

◎ 包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国  
との間の協定

(略称) 英国との包括的経済連携協定

二〇二〇年一〇月二三日	東京で署名
二〇二〇年二月 四日	国会承認
二〇二〇年二月一八日	効力発生のための外交上の公文の交換
二〇二〇年二月二三日	公布及び告示 (条約第一六号及び外務省告示第四九四号)
二〇二一年 一月 一日	効力発生

目 次

ページ

前文	九八二
第一章 総則(第一・一条―第一・九条)	九八四
第二章 物品の貿易	九九五
第A節 一般規定(第二・一条―第二・五条)	九九五
第B節 内国民待遇及び物品の市場アクセス(第二・六条―第二・二十一条)	九九七
第C節 ぶどう酒製品の輸出の促進(第二・二十二条―第二・三十条)	一〇〇八
第D節 他の規定(第二・三十一条―第二・三十四条)	一〇一三
第三章 原産地規則及び原産地手続	一〇一八
第A節 原産地規則(第三・一条―第三・十五条)	一〇一八



第B節	原産地手続(第三・十六条―第三・二十六条)	一〇三三
第C節	雑則(第三・二十七条及び第三・二十八条)	一〇四四
第四章	税関に係る事項及び貿易円滑化(第四・一条―第四・十四条)	一〇四六
第五章	貿易上の救済	一〇五八
第A節	一般規定(第五・一条)	一〇五八
第B節	二国間セーフガード措置(第五・二条―第五・八条)	一〇五九
第C節	世界向けのセーフガード措置(第五・九条及び第五・十条)	一〇六五
第D節	ダンピング防止措置及び相殺措置(第五・十一条―第五・十五条)	一〇六六
第六章	衛生植物検疫措置(第六・一条―第六・十六条)	一〇七〇
第七章	貿易の技術的障害(第七・一条―第七・十五条)	一〇八五
第八章	サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引	一〇四四
第A節	一般規定(第八・一条―第八・五条)	一一〇四
第B節	投資の自由化(第八・六条―第八・十三条)	一一一四
第C節	国境を越えるサービスの貿易(第八・十四条―第八・十九条)	一一二五
第D節	自然人の入国及び一時的な滞在(第八・二十条―第八・二十八条)	一一三〇
第E節	規制の枠組み	一一四一
第一款	国内規制(第八・二十九条―第八・三十二条)	一一四一
第二款	一般に適用される規定(第八・三十三条―第八・三十五条)	一一四七
第三款	郵便サービス及びクーリエ・サービス(第八・三十六条―第八・四十条)	一一四九
第四款	電気通信サービス(第八・四十一条―第八・五十七条)	一一五三
第五款	金融サービス(第八・五十八条―第八・六十七条)	一一七〇
第六款	国際海上運送サービス(第八・六十八条及び第八・六十九条)	一一八〇

第F節 電子商取引（第八・七十条―第八・八十六条）	一八三
第九章 資本移動、支払及び資金の移転並びに一時的なセーフガード措置 （第九・一条―第九・四条）	一九九
第十章 政府調達（第十・一条―第十・十七条）	二〇三
第十一章 競争政策（第十一・一条―第十一・十条）	二一六
第十二章 補助金（第十二・一条―第十二・十条）	二二一
第十三章 国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業 （第十三・一条―第十三・八条）	二二七
第十四章 知的財産	二二七
第A節 一般規定（第十四・一条―第十四・七条）	二三六
第B節 知的財産に関する基準	二四三
第一款 著作権及び関連する権利（第十四・八条―第十四・十九条）	二四三
第二款 商標（第十四・二十条―第十四・二十五条）	二五一
第三款 地理的表示（第十四・二十六条―第十四・三十四条）	二五四
第四款 意匠（第十四・三十五条及び第十四・三十六条）	二六三
第五款 商品の登録されていない外観（第十四・三十七条）	二六五
第六款 特許（第十四・三十八条―第十四・四十条）	二六六
第七款 営業秘密及び開示されていない試験データその他のデータ （第十四・四十一条及び第十四・四十二条）	二六八
第八款 植物の新品種（第十四・四十三条）	二七二
第九款 不正競争（第十四・四十四条）	二七二
第C節 権利行使	二七四

第一款 一般規定（第十四・四十五条及び第十四・四十六条）	一二七四
第二款 民事上の救済に係る権利行使（第十四・四十七条―第十四・五十五条）	一二七六
第三款 営業秘密の不正な取得に対する保護に係る権利行使（第十四・五十六条）	一二八二
第四款 国境措置に係る権利行使（第十四・五十七条）	一二八四
第五款 刑事上の制裁に係る権利行使（第十四・五十八条）	一二八七
第六款 デジタル環境における権利行使（第十四・五十九条）	一二九〇
第D節 協力及び制度上の措置（第十四・六十条―第十四・六十三条）	一二九一
第十五章 企業統治（第十五・一条―第十五・七条）	一二九五
第十六章 貿易及び持続可能な開発（第十六・一条―第十六・十八条）	一二九九
第十七章 透明性（第十七・一条―第十七・九条）	一三一一
第十八章 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力	一三一一
第A節 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力	一三一一
第一款 一般規定（第十八・一条―第十八・三条）	一三二一
第二款 規制に関する良い慣行（第十八・四条―第十八・十一条）	一三二四
第三款 規制に関する協力（第十八・十二条及び第十八・十三条）	一三二八
第四款 制度に関する規定（第十八・十四条―第十八・十六条）	一三三〇
第B節 動物の福祉（第十八・十七条）	一三三四
第C節 最終規定（第十八・十八条及び第十八・十九条）	一三三四
第十九章 農業分野における協力（第十九・一条―第十九・八条）	一三三六
第二十章 中小企業（第二十・一条―第二十・五条）	一三四一
第二十一章 貿易及び女性の経済的エンパワーメント（第二十一・一条―第二十一・四条）	一三四八
第二十二章 紛争解決	一三五〇

第A節 目的、適用範囲及び定義（第二十二・一条―第二十二・三条）	一三五〇
第B節 協議及び仲介（第二十二・四条―第二十二・六条）	一三五二
第C節 パネルの手続（第二十二・七条―第二十二・二十四条）	一三五四
第D節 一般規定（第二十二・二十五条―第二十二・三十条）	一三六八
第二十三章 制度に関する規定（第二十三・一条―第二十三・六条）	一三七二
第二十四章 最終規定（第二十四・一条―第二十四・七条）	一三七九
末文	一三八二
附属書（存在する附属書のみを次に掲げる。）	一三八三
附属書二―A 関税の撤廃及び削減	一三八三
附属書二―B 第二・十五条及び第二・十七条に規定する物品の表	一六九三
附属書二―C 自動車及び部品	一六九四
付録二―C―1 両締約国が適用している国際連合規則	一七〇七
付録二―C―2 一方の締約国が適用している国際連合規則であつて他方の締約国がその適用を検討していないもの	一七一三
附属書二―D 焼酎の輸出の促進	一七一四
附属書二―E ぶどう酒產品の輸出の促進	一七一五
附属書三―A 品目別原産地規則の注釈	一七二六
附属書三―B 品目別原産地規則	一七三九
付録三―B―1 特定の車両及び車両の部品に関する規定	一八一三
附属書三―C 第三・五条に規定する產品	一八一九
附属書三―D 第三・五条に規定する情報	一八二一
附属書三―E 原産地に関する申告文	一八二二

附属書六	食品添加物	一八二五
附属書八―A	金融サービスにおける規制に関する協力	一八二七
附属書八―B	第八章に関する表	一八三四
附属書Ⅰ	現行の措置に関する留保	一八三四
附属書Ⅱ	将来における措置に関する留保	一九三六
附属書Ⅲ	設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者、投資家及び短期の商用訪問者	一九八五
附属書Ⅳ	契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家	一九八九
付録Ⅳ	日本国における契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家の業務活動の制限	一九九八
附属書八―C	自然人の商用目的での移動に関する了解	二〇〇三
附属書十	政府調達	二〇〇六
附属書十四―A	地理的表示に関する両締約国の法令	二〇二三
附属書十四―B	地理的表示の表	二〇二五
相互承認に関する議定書		二〇三五

目次

前文

第一章 総則（第一・一条―第一・九条）

第二章 物品の貿易

第A節 一般規定（第二・一条―第二・五条）

第B節 内国民待遇及び物品の市場アクセス（第二・六条―第二・二十一 条）

第C節 ぶどう酒產品の輸出の促進（第二・二十二条―第二・三十条）

第D節 他の規定（第二・三十一条―第二・三十四条）

第三章 原産地規則及び原産地手続

第A節 原産地規則（第三・一条―第三・十五条）

第B節 原産地手続（第三・十六条―第三・二十六条）

第C節 雑則（第三・二十七条及び第三・二十八条）

第四章 税関に係る事項及び貿易円滑化（第四・一条―第四・十四条）

第五章 貿易上の救済

第A節 一般規定（第五・一条）

英国との包括的経済連携協定

AGREEMENT BETWEEN  
THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND AND JAPAN  
FOR A COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP

TABLE OF CONTENTS

PREAMBLE

CHAPTER 1 GENERAL PROVISIONS (Articles 1.1 to 1.9)

CHAPTER 2 TRADE IN GOODS

SECTION A General provisions (Articles 2.1 to 2.5)

SECTION B National treatment and market access for goods (Articles 2.6 to 2.21)

SECTION C Facilitation of wine product export (Articles 2.22 to 2.30)

SECTION D Other provisions (Articles 2.31 to 2.34)

CHAPTER 3 RULES OF ORIGIN AND ORIGIN PROCEDURES

SECTION A Rules of origin (Articles 3.1 to 3.15)

SECTION B Origin procedures (Articles 3.16 to 3.26)

SECTION C Miscellaneous (Articles 3.27 and 3.28)

CHAPTER 4 CUSTOMS MATTERS AND TRADE FACILITATION (Articles 4.1 to 4.14)

CHAPTER 5 TRADE REMEDIES

SECTION A General provisions (Article 5.1)

英国との包括的経済連携協定

第B節	二国間セーフガード措置（第五・二条―第五・八条）
第C節	世界向けのセーフガード措置（第五・九条及び第五・十条）
第D節	ダンピング防止措置及び相殺措置（第五・十一条 第五・十五条）
第六章	衛生植物検疫措置（第六・一条―第六・十六条）
第七章	貿易の技術的障害（第七・一条―第七・十五条）
第八章	サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引
第A節	一般規定（第八・一条―第八・五条）
第B節	投資の自由化（第八・六条―第八・十三条）
第C節	国境を越えるサービスの貿易（第八・十四条―第八・十九条）
第D節	自然人の入国及び一時的な滞在（第八・二十条 第八・二十八条）
第E節	規制の枠組み
第一款	国内規制（第八・二十九条―第八・三十二条）
第二款	一般に適用される規定（第八・三十三条―第八・三十五条）
第三款	郵便サービス及びクーリエ・サービス（第八・三十六条―第八・四十条）
第四款	電気通信サービス（第八・四十一条―第八・五十七条）
第五款	金融サービス（第八・五十八条―第八・六十七条）

SECTION B	Bilateral safeguard measures (Articles 5.2 to 5.8)
SECTION C	Global safeguard measures (Articles 5.9 and 5.10)
SECTION D	Anti-dumping and countervailing measures (Articles 5.11 to 5.15)
CHAPTER 6	SANITARY AND PHYTOSANITARY MEASURES (Articles 6.1 to 6.16)
CHAPTER 7	TECHNICAL BARRIERS TO TRADE (Articles 7.1 to 7.15)
CHAPTER 8	TRADE IN SERVICES, INVESTMENT LIBERALISATION AND ELECTRONIC COMMERCE
SECTION A	General provisions (Articles 8.1 to 8.5)
SECTION B	Investment liberalisation (Articles 8.6 to 8.13)
SECTION C	Cross-border trade in services (Articles 8.14 to 8.19)
SECTION D	Entry and temporary stay of natural persons (Articles 8.20 to 8.28)
SECTION E	Regulatory framework
SUB-SECTION 1	Domestic regulation (Articles 8.29 to 8.32)
SUB-SECTION 2	Provisions of general application (Articles 8.33 to 8.35)
SUB-SECTION 3	Postal and courier services (Articles 8.36 to 8.40)
SUB-SECTION 4	Telecommunications services (Articles 8.41 to 8.57)
SUB-SECTION 5	Financial services (Articles 8.58 to 8.67)

第六款 国際海上運送サービス (第八・六十八条及び第八・六十九条)

第F節 電子商取引 (第八・七十条―第八・八十六条)

第九章 資本移動、支払及び資金の移転並びに一時的なセーフガード措置 (第九・一条―第九・四条)

第十章 政府調達 (第十・一条―第十・十七条)

第十一章 競争政策 (第十一・一条―第十一・十条)

第十二章 補助金 (第十二・一条―第十二・十条)

第十三章 国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業 (第十三・一条―第十三・八条)

第十四章 知的財産

第A節 一般規定 (第十四・一条―第十四・七条)

第B節 知的財産に関する基準

第一款 著作権及び関連する権利 (第十四・八条―第十四・十九条)

第二款 商標 (第十四・二十条―第十四・二十五条)

第三款 地理的表示 (第十四・二十六条―第十四・三十四条)

第四款 意匠 (第十四・三十五条及び第十四・三十六条)

第五款 商品の登録されていない外観 (第十四・三十七条)

SUB-SECTION 6 International maritime transport services  
(Articles 8.68 and 8.69)

SECTION F Electronic commerce (Articles 8.70 to 8.86)

CHAPTER 9 CAPITAL MOVEMENTS, PAYMENTS AND TRANSFERS AND  
TEMPORARY SAFEGUARD MEASURES (Articles 9.1 to 9.4)

CHAPTER 10 GOVERNMENT PROCUREMENT (Articles 10.1 to 10.17)

CHAPTER 11 COMPETITION POLICY (Articles 11.1 to 11.10)

CHAPTER 12 SUBSIDIES (Articles 12.1 to 12.10)

CHAPTER 13 STATE-OWNED ENTERPRISES, ENTERPRISES GRANTED SPECIAL  
RIGHTS OR PRIVILEGES AND DESIGNATED MONOPOLIES  
(Articles 13.1 to 13.8)

CHAPTER 14 INTELLECTUAL PROPERTY

SECTION A General provisions (Articles 14.1 to 14.7)

SECTION B Standards concerning intellectual property

SUB-SECTION 1 Copyright and related rights (Articles 14.8 to 14.19)

SUB-SECTION 2 Trademarks (Articles 14.20 to 14.25)

SUB-SECTION 3 Geographical indications (Articles 14.26 to 14.34)

SUB-SECTION 4 Industrial designs (Articles 14.35 and 14.36)

SUB-SECTION 5 Unregistered appearance of products (Article 14.37)



英国との包括的経済連携協定

第六款 特許（第十四・三十八条―第十四・四十条）

第七款 営業秘密及び開示されていない試験データその他のデータ（第十四・四十一条及び第十四・四十二条）

第八款 植物の新品種（第十四・四十三条）

第九款 不正競争（第十四・四十四条）

第C節 権利行使

第一款 一般規定（第十四・四十五条及び第十四・四十六条）

第二款 民事上の救済に係る権利行使（第十四・四十七条―第十四・五十五条）

第三款 営業秘密の不正な取得に対する保護に係る権利行使（第十四・五十六条）

第四款 国境措置に係る権利行使（第十四・五十七条）

第五款 刑事上の制裁に係る権利行使（第十四・五十八条）

第六款 デジタル環境における権利行使（第十四・五十九条）

第D節 協力及び制度上の措置（第十四・六十条―第十四・六十二条）

第十五章 企業統治（第十五・一条―第十五・七条）

第十六章 貿易及び持続可能な開発（第十六・一条―第十六・十八条）

第十七章 透明性（第十七・一条―第十七・九条）

第十八章 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力

SUB-SECTION 6 Patents (Articles 14.38 to 14.40)

SUB-SECTION 7 Trade secrets and undisclosed test or other data (Articles 14.41 and 14.42)

SUB-SECTION 8 New varieties of plants (Article 14.43)

SUB-SECTION 9 Unfair competition (Article 14.44)

SECTION C Enforcement

SUB-SECTION 1 General provisions (Articles 14.45 and 14.46)

SUB-SECTION 2 Enforcement – civil remedies (Articles 14.47 to 14.55)

SUB-SECTION 3 Enforcement of protection against misappropriation of trade secrets (Article 14.56)

SUB-SECTION 4 Enforcement – border measures (Article 14.57)

SUB-SECTION 5 Enforcement – criminal remedies (Article 14.58)

SUB-SECTION 6 Enforcement in the digital environment (Article 14.59)

SECTION D Cooperation and institutional arrangements (Articles 14.60 to 14.63)

CHAPTER 15 CORPORATE GOVERNANCE (Articles 15.1 to 15.7)

CHAPTER 16 TRADE AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT (Articles 16.1 to 16.18)

CHAPTER 17 TRANSPARENCY (Articles 17.1 to 17.9)

CHAPTER 18 GOOD REGULATORY PRACTICES AND REGULATORY COOPERATION

第A節 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力

第一款 一般規定（第十八・一条―第十八・三条）

第二款 規制に関する良い慣行（第十八・四条―第十八・十一条）

第三款 規制に関する協力（第十八・十二条及び第十八・十三条）

第四款 制度に関する規定（第十八・十四条―第十八・十六条）

第B節 動物の福祉（第十八・七条）

第C節 最終規定（第十八・八条及び第十八・九条）

第十九章 農業分野における協力（第十九・一条―第十九・八条）

第二十章 中小企業（第二十・一条―第二十・五条）

第二十一章 貿易及び女性の経済的エンパワーメント（第二十一・一条―第二十一・四条）

第二十二章 紛争解決

第A節 目的、適用範囲及び定義（第二十二・一条―第二十二・三条）

第B節 協議及び仲介（第二十二・四条―第二十二・六条）

第C節 パネルの手続（第二十二・七条―第二十二・二十四条）

第D節 一般規定（第二十二・二十五条―第二十二・三十条）

第二十三章 制度に関する規定（第二十三・一条―第二十三・六条）

第二十四章 最終規定（第二十四・一条―第二十四・七条）

SECTION A Good regulatory practices and regulatory cooperation

SUB-SECTION 1 General provisions (Articles 18.1 to 18.3)

SUB-SECTION 2 Good regulatory practices (Articles 18.4 to 18.11)

SUB-SECTION 3 Regulatory cooperation (Articles 18.12 and 18.13)

SUB-SECTION 4 Institutional provisions (Articles 18.14 to 18.16)

SECTION B Animal welfare (Article 18.17)

SECTION C Final provisions (Articles 18.18 and 18.19)

CHAPTER 19 COOPERATION IN THE FIELD OF AGRICULTURE (Articles 19.1 to 19.8)

CHAPTER 20 SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES (Articles 20.1 to 20.5)

CHAPTER 21 TRADE AND WOMEN'S ECONOMIC EMPOWERMENT  
(Articles 21.1 to 21.4)

CHAPTER 22 DISPUTE SETTLEMENT

SECTION A Objective, scope and definitions (Articles 22.1 to 22.3)

SECTION B Consultations and mediation (Articles 22.4 to 22.6)

SECTION C Panel procedure (Articles 22.7 to 22.24)

SECTION D General provisions (Articles 22.25 to 22.30)

CHAPTER 23 INSTITUTIONAL PROVISIONS (Articles 23.1 to 23.6)

CHAPTER 24 FINAL PROVISIONS (Articles 24.1 to 24.7)

英国との包括的経済連携協定

附属書（存在する附属書のみを次に掲げる。）

附属書二―A 関税の撤廃及び削減

附属書二―B 第二・十五条及び第二・十七条に規定する物品の表

附属書二―C 自動車及び部品

付録二―C―1 両締約国が適用している国際連合規則

付録二―C―2 一方の締約国が適用している国際連合規則であつて他方の締約国がその適用を検討していないもの

附属書二―D 焼酎の輸出の促進

附属書二―E ぶどう酒産品の輸出の促進

附属書三―A 品目別原産地規則の注釈

附属書三―B 品目別原産地規則

付録三―B―1 特定の車両及び車両の部品に関する規定

附属書三―C 第三・五条に規定する産品

附属書三―D 第三・五条に規定する情報

附属書三―E 原産地に関する申告文

附属書六 食品添加物

附属書八―A 金融サービスにおける規制に関する協力

ANNEXES (only the existing Annexes are listed):

ANNEX 2-A TARIFF ELIMINATION AND REDUCTION

ANNEX 2-B LIST OF GOODS REFERRED TO IN ARTICLES 2.15 AND 2.17

ANNEX 2-C MOTOR VEHICLES AND PARTS

APPENDIX 2-C-1 UN REGULATIONS APPLIED BY BOTH PARTIES

APPENDIX 2-C-2 UN REGULATIONS APPLIED BY ONE OF THE PARTIES AND NOT YET CONSIDERED BY THE OTHER PARTY

ANNEX 2-D FACILITATION OF SHOCHU EXPORT

ANNEX 2-E FACILITATION OF WINE PRODUCT EXPORT

ANNEX 3-A INTRODUCTORY NOTES TO PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN

ANNEX 3-B PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN

APPENDIX 3-B-1 PROVISIONS RELATED TO CERTAIN VEHICLES AND PARTS OF VEHICLES

ANNEX 3-C PRODUCTS REFERRED TO IN ARTICLE 3.5

ANNEX 3-D INFORMATION REFERRED TO IN ARTICLE 3.5

ANNEX 3-E TEXT OF THE STATEMENT ON ORIGIN

ANNEX 6 FOOD ADDITIVES

ANNEX 8-A REGULATORY COOPERATION IN FINANCIAL SERVICES

附属書八―B 第八章に関する表

附属書Ⅰ 現行の措置に関する留保

附属書Ⅱ 将来における措置に関する留保

附属書Ⅲ 設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者、投資家及び短期の商用訪問者

附属書Ⅳ 契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家

付録Ⅳ 日本国における契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家の業務活動の制限

附属書八―C 自然人の商用目的での移動に関する了解

附属書十 政府調達

附属書十四―A 地理的表示に関する両締約国の法令

附属書十四―B 地理的表示の表

相互承認に関する議定書

ANNEX 8-B SCHEDULES FOR CHAPTER 8

ANNEX I RESERVATIONS FOR EXISTING MEASURES

ANNEX II RESERVATIONS FOR FUTURE MEASURES

ANNEX III BUSINESS VISITORS FOR ESTABLISHMENT PURPOSES, INTRA-CORPORATE TRANSFEREES, INVESTORS AND SHORT-TERM BUSINESS VISITORS

ANNEX IV CONTRACTUAL SERVICE SUPPLIERS AND INDEPENDENT PROFESSIONALS

APPENDIX IV LIMITATIONS OF BUSINESS ACTIVITIES OF CONTRACTUAL SERVICE SUPPLIERS AND INDEPENDENT PROFESSIONALS IN JAPAN

ANNEX 8-C UNDERSTANDING ON MOVEMENT OF NATURAL PERSONS FOR BUSINESS PURPOSES

ANNEX 10 GOVERNMENT PROCUREMENT

ANNEX 14A LAWS AND REGULATIONS OF THE PARTIES RELATED TO GEOGRAPHICAL INDICATIONS

ANNEX 14B LIST OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS

PROTOCOL ON MUTUAL RECOGNITION

## 英国との包括的経済連携協定

### 前文

日本国及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下「英国」という。）（以下「両締約国」と総称する。）は、

共通の原則及び価値観に基づく両締約国間の多年にわたる強固な連携並びに両締約国間の重要な経済、貿易及び投資の関係を意識し、

各締約国の産業界、特に中小企業のニーズ並びに高い水準の環境及び労働に関する保護であつて国際的に認められた関連する基準及び両締約国が締結している国際協定を通じたものの必要性に留意しつつ、経済面、社会面及び環境面での持続可能な開発という目的に従つて両締約国間の経済、貿易及び投資の関係を強化すること並びに両締約国間の貿易及び投資を促進することの重要性を認識し、

この協定が高い水準の消費者の保護及び経済的福祉を確保する政策を通じて消費者の福祉を向上させることに寄与することを認識し、

国際化及び世界経済の一層緊密な統合によつてもたらされる活発なかつ急速に変化する国際環境において、多数の新たな経済上の課題及び機会、特にデータの自由な流通の原則に基づくデジタル貿易の一層の重要性が両締約国に提示されていることを理解し、

両締約国の経済がお互いを補完する条件に恵まれていること並びにそのような補充性が両締約国間の貿易及び投資の活動を通じたそれぞれの経済力の利用により両締約国間の貿易及び投資の発展を一層促進することに寄与するものであることを認識し、

## 九八二

### PREAMBLE

THE UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND (hereinafter referred to as "the United Kingdom") and JAPAN (hereinafter referred to collectively as "the Parties"),

CONSCIOUS of their longstanding and strong partnership based on common principles and values, and of their important economic, trade and investment relationship;

RECOGNISING the importance of strengthening their economic, trade and investment relations, in accordance with the objective of sustainable development in the economic, social and environmental dimensions, and of promoting trade and investment between them, mindful of the needs of the business communities of each Party, in particular small and medium-sized enterprises, and of high levels of environmental and labour protection through relevant internationally recognised standards and international agreements to which both Parties are party;

RECOGNISING that this Agreement contributes to enhancing consumer welfare through policies ensuring a high level of consumer protection and economic well-being;

REALISING that a dynamic and rapidly changing global environment brought about by globalisation and closer integration among economies in the world presents many new economic challenges and opportunities to the Parties, particularly the growing significance of digital trade based on the principle of the free flow of data;

RECOGNISING that their economies are endowed with conditions to complement each other and that this complementarity should contribute to further promoting the development of trade and investment between the Parties by making use of their respective economic strengths through bilateral trade and investment activities;

両締約国間の貿易及び投資を規律する互恵的な規則を通じて貿易及び投資に関する明確かつ強固な枠組みを創設することが、両締約国の経済の競争力を強化し、両締約国の市場をより効率的かつ活発なものとし、並びに両締約国間の貿易及び投資の一層の拡大のための予見可能な通商上の環境を確保するであろうことを信じ、

国際連合憲章に係る両締約国の約束を再確認し、また、世界人権宣言に示された原則を考慮し、全ての利害関係者の利益のために国際的な貿易及び投資における透明性が重要であることを認識し、

両締約国間の貿易及び投資を規律する明確かつ互恵的な規則を定め、並びにこれらに対する障害を軽減し、又は撤廃することを希望し、

この協定によって創出される機会への女性のアクセス及び当該機会から利益を得る女性の能力を増大させ、並びに女性が国内経済及び世界経済に衡平に参加する環境を支持することを希望し、

この協定を通じて国際的な貿易及び投資に対する障害を除去する（以下）これらの調和のとれた発展及び拡大に寄与し、並びにこの協定による利益を減少させるおそれがある両締約国間の貿易又は投資に対する新たな障害を設けることを回避することを決意し、

世界貿易機関設立協定その他の両締約国が締結している多数国間の、地域的な及び二国間の協定に基づく各締約国の権利及び義務を強化し、

両締約国間の経済上の連携の強化のための法的枠組みを設定することを決意し、

次のとおり協定した。

## 英国との包括的経済連携協定

BELIEVING that creating a clearly established and secured trade and investment framework through mutually advantageous rules to govern trade and investment between the Parties would enhance the competitiveness of their economies, make their markets more efficient and vibrant and ensure predictable commercial environment for further expansion of trade and investment between them;

REAFFIRMING their commitment to the Charter of the United Nations and having regard to the principles articulated in the Universal Declaration of Human Rights;

RECOGNISING the importance of transparency in international trade and investment to the benefit of all stakeholders;

SEEKING to establish clear and mutually advantageous rules governing trade and investment between the Parties and to reduce or eliminate barriers thereto;

SEEKING to increase women's access to and ability to benefit from the opportunities created by this Agreement and to support the conditions for women to participate equitably in the domestic and global economy;

RESOLVED to contribute to the harmonious development and expansion of international trade and investment by removing obstacles thereto through this Agreement and to avoid creating new barriers to trade or investment between the Parties that could reduce the benefits of this Agreement;

BUILDING on their respective rights and obligations under the WTO Agreement and other multilateral, regional and bilateral agreements to which both Parties are party; and

DETERMINED to establish a legal framework for strengthening their economic partnership,

HAVE AGREED AS FOLLOWS:

英国との包括的経済連携協定

第一章 総則

第一・一条 目的

この協定は、貿易及び投資を自由化し、及び円滑にすることを並びに同締約国間の一層緊密な経済関係を促進することを目的とする。

第一・二条 一般的定義

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の適用上、

- (a) 「農業協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 農業に関する協定をいう。
- (b) 「ダンピング防止協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第六条の実施に関する協定をいう。
- (c) 「輸入許可手続に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 輸入許可手続に関する協定をいう。
- (d) 「セーフガード協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A セーフガードに関する協定をいう。
- (e) 「CPC」とは、暫定的な中央生産物分類（統計文書 M 第七十七号、国際連合国際経済社会局統計部、ニューヨーク、千九百九十一年）をいう。

CHAPTER I

GENERAL PROVISIONS

ARTICLE 1.1

Objectives

The objectives of this Agreement are to liberalise and facilitate trade and investment, as well as to promote a closer economic relationship between the Parties.

ARTICLE 1.2

General definitions

For the purposes of this Agreement, unless otherwise specified:

- (a) "Agreement on Agriculture" means the Agreement on Agriculture in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (b) "Agreement on Anti-Dumping" means the Agreement on Implementation of Article VI of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (c) "Agreement on Import Licensing Procedures" means the Agreement on Import Licensing Procedures in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (d) "Agreement on Safeguards" means the Agreement on Safeguards in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (e) "CPC" means the Provisional Central Product Classification (Statistical Papers Series M No. 77, Department of International Economic and Social Affairs, Statistical Office of the United Nations, New York, 1991);

- (f) 「税関当局」とは、
- (i) 英国については、歳入関税庁及び英国の関税領域内で税関に係る事項に責任を有するその他の当局をいう。
- (ii) 日本国については、財務省をいう。
- (g) 「関税法令」とは、締約国の法令であつて、物品の輸入、輸出及び通過を規律し、並びにその他の税関手続の管理下に物品を置くことを規律するもの（税関当局の権限に属する禁止、制限又は規制の措置を含む。）をいう。
- (h) 「関税領域」とは、
- (i) 英国については、英国、ガーンジー代官管轄区及びジャージー代官管轄区並びにマン島の領域をいう。
- (ii) 日本国については、日本国の関税法令が施行されている領域をいう。
- (i) 「日」とは、暦日をいう。
- (j) 「紛争解決了解」とは、世界貿易機関設立協定附属書「紛争解決に係る規則及び手続に関する了解をいう。
- (k) 「日EU経済連携協定」とは、二千十八年七月十七日に東京で作成された経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定をいう。
- (l) 「サービス貿易一般協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書「Bサービスの貿易に関する一般協定をいう。

- (f) "customs authority" means:
- (i) for the United Kingdom, Her Majesty's Revenue and Customs and any other authority responsible for customs matters within the customs territory of the United Kingdom; and
- (ii) for Japan, the Ministry of Finance;
- (g) "customs legislation" means any laws and regulations of a Party, governing the import, export and transit of goods and placing of goods under any other customs procedures, including measures of prohibitions, restrictions and controls falling under the competence of the customs authority;
- (h) "customs territory" means:
- (i) for the United Kingdom, the territories of the United Kingdom, the Bailiwicks of Guernsey and Jersey and the Isle of Man; and
- (ii) for Japan, the territory with respect to which the customs legislation of Japan is in force;
- (i) "days" means calendar days;
- (j) "DSU" means the Understanding on Rules and Procedures Governing the Settlement of Disputes in Annex 2 to the WTO Agreement;
- (k) "EU-Japan EPA" means the Agreement between the European Union and Japan for an Economic Partnership, done at Tokyo on 17 July 2018;
- (l) "GATS" means the General Agreement on Trade in Services in Annex 1B to the WTO Agreement;



## 英国との包括的経済連携協定

- (m) 「千九百九十四年のガット」とは、世界貿易機関設立協定附属書 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定をいう。この協定の適用上、千九百九十四年のガットの条項を引用する場合には、その解釈に係る注釈を含む。
- (n) 「政府調達協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書四政府調達に関する協定<sup>(注)</sup>をいう。
- (o) 「統一システム」とは、商品の名称及び分類についての統一システム（解釈に関する通則、各部の注釈、各類の注釈及び各号の注釈を含む。）をいう。
- (p) 「IMF」とは、国際通貨基金をいう。
- (q) 「措置」とは、あらゆる措置（法令、規則、手続、決定、慣行、行政上の行為その他のいすれの形式であるかを問わない。）をいう。
- (r) 「締約国の自然人」とは、締約国の関係法令に基づく当該締約国の国民をいう。
- (s) 「者」とは、自然人又は法人をいう。
- (t) 「補助金及び相殺措置に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 補助金及び相殺措置に関する協定をいう。
- (u) 「衛生植物検疫措置の適用に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 衛生植物検疫措置の適用に関する協定をいう。
- (v) 「貿易の技術的障害に関する協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一 A 貿易の技術的障害に関する協定をいう。

注 「政府調達協定」とは、一千九百九十四年三月三十日にジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書<sup>(注)</sup>について改正された政府調達協定をいうものと了解する。

- (m) "GATT 1994" means the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement; for the purposes of this Agreement, references to articles in the GATT 1994 include the interpretative notes;
- (n) "GPA" means the Agreement on Government Procurement in Annex 4 to the WTO Agreement<sup>1</sup>;
- (o) "Harmonized System" or "HS" means the Harmonized Commodity Description and Coding System, including its General Rules for the Interpretation, Section Notes, Chapter Notes and Subheading Notes;
- (p) "IMF" means the International Monetary Fund;
- (q) "measure" means any measure, whether in the form of a law, regulation, rule, procedure, decision, practice, administrative action, or in any other form;
- (r) "natural person of a Party" means a national of a Party in accordance with its applicable laws and regulations;
- (s) "person" means a natural person or a legal person;
- (t) "SCM Agreement" means the Agreement on Subsidies and Countervailing Measures in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (u) "SPS Agreement" means the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures in Annex 1A to the WTO Agreement;
- (v) "TBT Agreement" means the Agreement on Technical Barriers to Trade in Annex 1A to the WTO Agreement;

<sup>1</sup> For greater certainty, the "GPA" shall be understood to be the GPA as amended by the Protocol Amending the Agreement on Government Procurement, done at Geneva on 30 March 2012.

- (w) 「領域」とは、次条の規定に従ってこの協定が適用される区域をいう。(注)
- (x) 「欧州連合運営条約」とは、欧州連合の運営に関する条約をいう。
- (y) 「貿易関連知的所有権協定」とは、世界貿易機関設立協定附属書一C 知的所有権の貿易関連の側面に關する協定をいう。
- (z) 「WIPO」とは、世界的所有権機関をいう。
- (aa) 「WTO」とは、世界貿易機関をいう。
- (bb) 「世界貿易機関設立協定」とは、千九百九十四年四月十五日にマラケシュで作成された世界貿易機関を設立するマラケシュ協定をいう。

# 第一・三条 地理的適用

- 1 この協定は、次の領域について適用する。
- (a) 英国については、英国の領域
- (b) 日本国については、日本国の領域

2 この協定は、別段の定めがある場合を除くほか、各締約国の領海の外側に位置する区域（海底及びその下を含む。）であって、当該各締約国が千九百八十二年十二月十日にモンテノ・ペイで作成された海洋法に関する国際連合条約を含む国際法及び国際法に合致する自国の法令に基づいて主権の権利又は管轄権を行使する全てのものについても適用する。

注 この定義は、(h)、次条及び第一・八条の規定に於て「領域」に於いては、適用しない。

## 英国との包括的経済連携協定

- (w) "territory" means the area to which this Agreement applies in accordance with Article 1.3;<sup>1</sup>
- (x) "TFEU" means the Treaty on the Functioning of the European Union;
- (y) "TRIPS Agreement" means the Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Rights in Annex 1C to the WTO Agreement;
- (z) "WIPO" means the World Intellectual Property Organization;
- (aa) "WTO" means the World Trade Organization; and
- (bb) "WTO Agreement" means the Marrakesh Agreement Establishing the World Trade Organization, done at Marrakesh on 15 April 1994.

## ARTICLE 1.3

### Territorial application

1. This Agreement applies:
- (a) for the United Kingdom, to the territory of the United Kingdom; and
- (b) for Japan, to the territory of Japan.

2. Unless otherwise specified, this Agreement also applies to all the areas beyond each Party's territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which that Party exercises sovereign rights or jurisdiction in accordance with international law including the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay on 10 December 1982 and its laws and regulations which are consistent with international law.

<sup>1</sup> This definition does not apply to "territory" used in subparagraph (h), Article 1.3 and Article 1.8.

英国との包括的経済連携協定

3 この協定は、税関に係る事項についてのこの協定の規定に関し、1(a)の規定の対象とならない英国の關税領域の区域についても適用する。

4 1(a)及び2の規定にかかわらず、相互承認に関する議定書は、英国については、英国の關税領域について適用する。

5 この協定又はこの協定の規定のうち特定されたものは、この協定の適用が1から4までの規定において定められていない限りにおいて、この協定の効力発生の際に又はその後いつても、英国政府が國際關係について責任を有する領域であつて外交上の公文の交換により兩締約国の政府が合意するものに適用を拡大することができる。

6 英国は、5の規定に基づく適用の拡大の後いつても、英国政府が國際關係について責任を有する領域についてこの協定が適用されないこととなる旨を日本国に通報することができ、このため 第二十四・四條2に規定する手続を準用する。

第一・四條 租税

1 この條の規定の適用上、

(a) 「居住」とは、租税上の居住をいう。

(b) 「租税協定」とは、二重課税の回避のための協定又は専ら若しくは主として租税に関するその他の國際協定若しくは取決めであつて、締約国が締結しているものをいう。

(c) 「租税に係る課税措置」とは、締約国の税法の適用に当たりとられる措置をいう。

3. As regards the provisions of this Agreement concerning customs matters, this Agreement also applies to those areas of the customs territory of the United Kingdom not covered by subparagraph 1(a).

4. Notwithstanding subparagraph 1(a) and paragraph 2, for the United Kingdom, the Protocol on Mutual Recognition applies to its customs territory.

5. To the extent that application of this Agreement is not provided for under paragraphs 1 to 4, at the time of entry into force of this Agreement, or at any time thereafter, this Agreement, or specified provisions of this Agreement, may be extended to such territories for whose international relations the Government of the United Kingdom is responsible, as may be agreed between the Governments of the Parties in an exchange of diplomatic notes.

6. At any time after an extension in accordance with paragraph 5, the United Kingdom may notify Japan that this Agreement shall no longer apply to a territory for whose international relations the Government of the United Kingdom is responsible. To this end, the procedure set out in paragraph 2 of Article 24.4 shall apply, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 14

Taxation

1. For the purposes of this Article:

(a) "residence" means residence for tax purposes;

(b) "tax agreement" means an agreement for the avoidance of double taxation or any other international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation to which a Party is party; and

(c) "taxation measure" means a measure in application of the tax legislation of a Party.

	2 この協定の規定は、この協定の規定を実施するためにその適用が必要な場合に限り、租税に係る課税措置について適用する。
	3 この協定のいかなる規定も、租税協定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。この協定と租税協定とが抵触する場合には、その抵触の限度において、租税協定が優先する。両締約国間の租税協定に関し、この協定の下での関連する権限のある当局及び当該租税協定の下での関連する権限のある当局は、この協定と当該租税協定との間に抵触が存在するかどうかについて、共同で決定する。
	4 この協定における最恵国待遇の義務は、租税協定に基づいて締約国が与える利益については、適用しない。
	5 第二十三・一条の規定に基づいて設置される合同委員会は、租税に係る課税措置について、第二十二章の規定による紛争解決に関する異なる適用範囲を決定することができる。
	6 この協定のいかなる規定も、締約国が税の公平又は効果的な賦課又は徴収を確保することを目的とする租税に係る課税措置（次に掲げるものを含む。）を採用し、維持し、又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、これらの租税に係る課税措置を、同様の条件の下にある両締約国の間において恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は貿易及び投資に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。
(a)	特に居住の場所又は資本の投下場所に関して同一の状況にない納税者を区別する措置
(b)	租税協定又は自国の税法の規定に基づいて租税の回避又は脱税を防止する措置

	2. This Agreement applies to taxation measures only in so far as such application is necessary to give effect to the provisions of this Agreement.
	3. Nothing in this Agreement shall affect the rights and obligations of a Party under any tax agreement. In the event of any inconsistency between this Agreement and any such tax agreement, the tax agreement shall prevail to the extent of the inconsistency. With regard to a tax agreement between the Parties, the relevant competent authorities under this Agreement and that tax agreement shall jointly determine whether an inconsistency exists between this Agreement and the tax agreement.
	4. Any most-favoured-nation obligation in this Agreement shall not be applicable with respect to an advantage accorded by a Party pursuant to a tax agreement.
	5. The Joint Committee established pursuant to Article 23.1 may decide on a different scope of the application of dispute settlement under Chapter 22 with respect to taxation measures.
	6. Subject to the requirement that taxation measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination between the Parties where like conditions prevail, or a disguised restriction on trade and investment, nothing in this Agreement shall be construed to prevent the adoption, maintenance or enforcement by a Party of any taxation measure aimed at ensuring the equitable or effective imposition or collection of taxes such as measures:
(a)	distinguishing between taxpayers who are not in the same situation, in particular with regard to their place of residence or the place where their capital is invested; or
(b)	preventing the avoidance or evasion of taxes pursuant to the provisions of any tax agreement or domestic tax legislation.

英国との包括的経済連携協定

第一・五条 安全保障のための例外

- 1 この協定のいかなる規定も、次のいずれかのことを定めるものと解してはならない。
- (a) 締約国に対し、その開示が自国の安全保障上の重大な利益に反すると当該締約国が認める情報の提供を要求すること。
- (b) 締約国が自国の安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める次の措置を含む措置をとることを妨げること。
- (i) 核分裂性物質若しくは核融合性物質又はこれらの生産原料である物質に関する措置
- (ii) 武器、弾薬及び軍需品の生産又は取引並びに軍事施設に供給するため直接又は間接に行われるその他の貨物及び原料の生産又は取引に関する措置
- (iii) 軍事施設のため直接又は間接に行われるサービスの提供に関する措置
- (iv) 戦時その他の国際関係の緊急時にとる措置
- (c) 締約国が国際の平和及び安全の維持のため国際連合憲章に基づく義務に従う措置をとることを妨げること。
- 2 1の規定にかかわらず、
- (a) 第十章の規定の適用上、政府調達協定第三条の規定を適用する。
- (b) 第十四章の規定の適用上、第十四・六十二条の規定を適用する。

九九〇

ARTICLE 1.5

Security exceptions

1. Nothing in this Agreement shall be construed:
- (a) as requiring a Party to provide any information the disclosure of which it considers contrary to its essential security interests;
- (b) as preventing a Party from taking any action, which it considers necessary for the protection of its essential security interests, including action:
- (i) relating to fissionable and fusible materials or the materials from which they are derived;
- (ii) relating to the production of or trade in arms, ammunition and implements of war as well as to the production of or trade in other goods and materials as carried out directly or indirectly for the purpose of supplying a military establishment;
- (iii) relating to the supply of services as carried out directly or indirectly for the purpose of provisioning a military establishment; or
- (iv) taken in time of war or other emergency in international relations; or
- (c) as preventing a Party from taking any action in pursuance of its obligations under the Charter of the United Nations for the purpose of maintaining international peace and security.
2. Notwithstanding paragraph 1,
- (a) for the purposes of Chapter 10, Article III of the GPA applies; and
- (b) for the purposes of Chapter 14, Article 14.62 applies.

第一・六条 秘密の情報

- 1 この協定のいかなる規定も、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、締約国に対し、秘密の情報であって、その開示が法令の実施を妨げ、若しくは公共の利益に反するものとなるもの又は公私の特定の企業の正当な商業上の利益を害することとなるものの提供を要求するものではない。
- 2 この協定において一方の締約国がその法令により秘密とされる情報を他方の締約国に提供する場合に、他方の締約国は、当該情報を提供する締約国が同意するときを除くほか、当該情報の秘密性を保持する。

第一・七条 義務の履行及び委任された権限

- 1 各締約国は、この協定を実施するために必要な全ての措置がとられることを確保する。
- 2 各締約国は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定に基づく自国の義務を履行するために自国が規制上又は行政上の権限を委任した者又は団体が、その委任された権限の行使に当たり自国の義務に従って活動することを確保する。
- 3 各締約国は、自国のいずれかの段階の政府又は自国によって委任された権限を行使するいずれかの非政府機関がこの協定の規定に従わない場合であっても、この協定に基づく義務を免れることはできない。

ARTICLE 1.6

Confidential information

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, nothing in this Agreement shall require a Party to provide confidential information the disclosure of which would impede the enforcement of its laws and regulations, or otherwise be contrary to the public interest, or which would prejudice legitimate commercial interests of particular enterprises, public or private.
2. When, under this Agreement, a Party provides the other Party with information which is considered as confidential under its laws and regulations, the other Party shall maintain the confidentiality of the information provided, unless the Party providing the information agrees otherwise.

ARTICLE 1.7

Fulfillment of obligations and delegated authority

1. Each Party shall ensure that all necessary measures are taken in order to give effect to the provisions of this Agreement.
2. Unless otherwise specified in this Agreement, each Party shall ensure that any person or entity to which the Party has delegated regulatory or administrative authority to fulfil the Party's obligations under this Agreement acts in accordance with those obligations in the exercise of such delegated authority.
3. For greater certainty, neither Party shall be released from its obligations under this Agreement in the event of non-compliance with the provisions of this Agreement by any of its governmental levels or non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by the Party to them.

英国との包括的経済連携協定

第一・八条 法令及びその改正

- 1 この協定において締約国の法令というときは、別段の定めがある場合を除くほか、その改正を含むものと了解する。
- 2 この協定において欧州連合の法令というときは、別段の定めがある場合を除くほか、二十八年の欧州連合からの脱退に関する法律に従って英国の法令に組み込まれ、又は実施されている欧州連合の法令をいうものと了解するものとし、及びこの協定の効力発生の日前に英国により行われた当該法令の改正が存在する場合には、当該改正を含む。
- 3 第一・三条3から5までの規定に従い英国政府が国際関係について責任を有する領域について適用するこの協定の規定に関し。
  - (a) 欧州連合の法令というときは、別段の定めがある場合を除くほか、当該領域については、日EU経済連携協定が英国について適用されなくなる日の翌日に当該領域の法令に組み込まれ、又は実施なれていう欧州連合の法令をいうものと了解するものとし、及び欧州連合の法令に言及するこの協定の規定の適用が当該領域について開始する日の前に行われた当該法令の改正が存在する場合には、当該改正を含む。
  - (b) 英国の法令というときは、当該領域については、これに対応する当該領域の法令をいうものと了解する。

九二

ARTICLE 1.8

Laws and regulations and their amendments

1. Where reference is made in this Agreement to laws and regulations of a Party, those laws and regulations shall be understood to include amendments thereto, unless otherwise specified.
2. Unless otherwise specified, where reference is made in this Agreement to laws and regulations of the European Union, it shall be understood as a reference to those laws and regulations of the European Union as incorporated or implemented in the laws and regulations of the United Kingdom in accordance with the European Union (Withdrawal) Act 2018 and includes subsequent amendments by the United Kingdom, if they exist, to those laws and regulations before the date of entry into force of this Agreement.
3. As regards the provisions of this Agreement which, in accordance with paragraphs 3 to 5 of Article 1.3, apply to a territory for whose international relations the Government of the United Kingdom is responsible:
  - (a) unless otherwise specified, where reference is made to laws and regulations of the European Union, it shall, in respect of that territory, be understood as a reference to those laws and regulations of the European Union as incorporated or implemented in the laws and regulations of that territory on the day following the date on which the EU-Japan EPA ceases to apply to the United Kingdom and includes any subsequent amendments, if they exist, to those laws and regulations before the date on which the provisions of this Agreement containing the reference begins to apply to that territory; and
  - (b) where reference is made to laws and regulations of the United Kingdom, it shall, in respect of that territory, be understood as a reference to the corresponding laws and regulations of that territory.



Relation to other agreements

- 1 両締約国間の現行の協定は、この協定によって代替され、又は終了されない。
- 2 この協定のいかなる規定も、締約国に対し、世界貿易機関設立協定に基づく義務に反する態様で行動することを要求するものではない。
- 3 この協定と両締約国が締結している協定（世界貿易機関設立協定を除く。）とが抵触する場合には、両締約国は、相互に満足すべき解決を得るため、直ちに相互に協議する。
- 4 この協定において国際協定（注）の全部又は一部が引用され、又は組み込まれている場合には、当該国際協定には、当該国際協定の改正又は当該国際協定を承継する協定であつて、この協定の署名の日以後に両締約国について効力を生ずるものと了解する。当該国際協定の改正又は当該国際協定を承継する協定の結果、この協定の実施又は適用について問題が生ずる場合において、いずれかの締約国の要請があつたときは、両締約国は、当該問題について相互に満足すべき解決を得るため、必要に応じて相互に協議することができる。

5 (a) この協定は、この協定と二千二十年一月二十四日にロンドン及びブリュッセルで署名されたグレートブリテン及び北アイルランド連合王国の欧州連合及び欧州原子力共同体からの脱退に関する協定のアイerland及び北アイルランドに関する議定書とが抵触する場合には、一方の締約国がこの協定に基づく義務に適合しない特定の措置であつてこの協定と当該議定書との抵触に関するものをとることを妨げるものではない。ただし、当該措置を、他方の締約国に対する恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

注 この協定において引用され、又は組み込まれている国際協定には、この協定の署名の日前に両締約国について効力を生じている直近の改正を含むものと了解する。

1. The existing agreements between the Parties are not superseded or terminated by this Agreement.
2. Nothing in this Agreement shall require either Party to act in a manner inconsistent with its obligations under the WTO Agreement.
3. In the event of any inconsistency between this Agreement and any agreement other than the WTO Agreement to which both Parties are party, the Parties shall immediately consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution.
4. Where international agreements<sup>1</sup> are referred to in or incorporated into this Agreement, in whole or in part, they shall be understood to include amendments thereto or their successor agreements entering into force for both Parties on or after the date of signature of this Agreement. If any matter arises regarding the implementation or application of the provisions of this Agreement as a result of such amendments or successor agreements, the Parties may, on request of either Party, consult with each other with a view to finding a mutually satisfactory solution to this matter as necessary.

5. (a) In the event of an inconsistency between this Agreement and the Protocol on Ireland/Northern Ireland to the Agreement on the Withdrawal of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland from the European Union and the European Atomic Energy Community, signed in London and Brussels on 24 January 2020, this Agreement shall not prevent a Party from taking a particular measure not consistent with the obligations under this Agreement and relating to the inconsistency between this Agreement and that Protocol, provided that such a measure is not applied in a manner that would constitute a means of arbitrary or unjustified discrimination against the other Party or a disguised restriction on trade.

<sup>1</sup> The international agreements referred to in or incorporated into this Agreement shall be understood to include their most recent amendments having entered into force for both Parties before the date of signature of this Agreement.



(b) (a)の場合において、一方の締約国は、(a)に規定する措置を他方の締約国に通報し、及び他方の締約国の要請があったときは、当該措置に関する補足的な情報又は明確な説明を速やかに提供する。両締約国は、いずれかの締約国の要請があった場合には、当該措置がこの協定に及ぼす影響について協議を行い、及び相互に受け入れることができる解決を求める。

(c) In that event, a Party shall notify the other Party of such a measure and promptly provide, on request of the other Party, supplementary information or clarification thereon, and the Parties shall hold consultations, on request of either Party, in relation to the effects of the measure on this Agreement, and seek a mutually acceptable solution.

第二・一条 目的

この章の規定は、この協定に従って、両締約国間の物品の貿易を円滑にし、及び物品の貿易を漸進的に自由化することを目的とする。

第二・二条 適用範囲

この章の規定は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、両締約国間の物品の貿易について適用する。

CHAPTER 2

TRADE IN GOODS

SECTION A

General provisions

ARTICLE 2.1

Objective

The objective of this Chapter is to facilitate trade in goods between the Parties and to progressively liberalise trade in goods in accordance with the provisions of this Agreement.

ARTICLE 2.2

Scope

Unless otherwise provided for in this Agreement, this Chapter applies to trade in goods between the Parties.

第二・三条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「輸出許可手続」とは、輸出許可制度を運用するために締約国が用いる行政上の手続（許可というかどうかを問わない。）であって、当該締約国からの輸出に先立ち関係行政機関に対して申請書その他の書類（税関手続のためのものを除く。）の提出を要求するものをいう。
- (b) 「非自動輸出入許可手続」とは、許可手続の対象とされる産品に係る輸出入業務を行うための許可手続であって、許可の申請に対する承認が締約国が定める要件を満たす者の全てに対して与えられるものではないものをいう。
- (c) 「原産」とは、次章の規定に従って締約国の原産品とされることをいう。

第二・四条 関税

各締約国は、第二・八条１の規定に従って、関税を引き下げ、又は撤廃する。この章の規定の適用上、「関税」とは、産品の輸入に際して又は産品の輸入に関連して課される税その他あらゆる種類の課徴金（産品の輸入に際して又は産品の輸入に関連して課されるあらゆる形態の付加税及び加重税を含む。）をいう。ただし、次のものを含まない。

- (a) 千九百九十四年のガット第三十条の規定に従って課される内国税に相当する課徴金

ARTICLE 2.3

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "export licensing procedures" means administrative procedures, whether or not referred to as licensing, used by a Party for the operation of export licensing regimes requiring the submission of an application or other documentation, other than that required for customs procedures, to the relevant administrative body as a prior condition for exportation from that Party;
- (b) "non-automatic import or export licensing procedures" means licensing procedures where approval of the application is not granted for all persons who fulfil the requirements of the Party concerned for engaging in import or export operations involving the goods subject to those licensing procedures; and
- (c) "originating" means qualifying as originating in a Party under the provisions of Chapter 3.

ARTICLE 2.4

Customs duty

Each Party shall reduce or eliminate customs duties pursuant to paragraph 1 of Article 2.8. For the purposes of this Chapter, "customs duties" means any duty or charge of any kind imposed on or in connection with the importation of a good, including any form of surtax or surcharge imposed on or in connection with such importation, but does not include any:

- (a) charge equivalent to an internal tax imposed in accordance with Article III of GATT 1994;

(b) 千九百九十四年のガット第六条及び第十九条の規定、ダumping防止協定、補助金及び相殺措置に関する協定、セーフガード協定並びに紛争解決了解第二十二条の規定に従って課せられる税

(c) 第二・十六条の規定に従って課される手数料その他課徴金

第二・五条 農業セーフガード

1 一方の締約国の原産品とされる農産品（以下「原産農産品」という。）は、農業協定の下で与えられる特別セーフガード措置に基づき他方の締約国により課される税の対象とならない。

2 この協定の下での原産農産品に対しては、附属書二―A第二編第C節の規定に従って農産品セーフガード措置を与えることができる。

第B節 内国民待遇及び物品の市場アクセス

第二・六条 物品の分類

両締約国間で取引される物品の分類は、統一システムに適合したものとす。

(b) duty applied in accordance with Articles VI and XIX of GATT 1994, the Agreement on Anti-Dumping, the SCM Agreement, the Agreement on Safeguards and Article 22 of the DSU; and

(c) fees or other charges imposed in accordance with Article 2.16.

ARTICLE 2.5

Agricultural safeguards

1. Agricultural goods qualifying as originating goods of a Party (hereinafter referred to as "originating agricultural goods") shall not be subject to any duties applied by the other Party pursuant to a special safeguard measure taken under the Agreement on Agriculture.

2. Agricultural safeguard measures on the originating agricultural goods under this Agreement may be applied in accordance with Section C of Part 3 of Annex 2-A.

SECTION B

National treatment and market access for goods

ARTICLE 2.6

Classification of goods

The classification of goods in trade between the Parties shall be in conformity with the Harmonized System.

英国との包括的経済連携協定

第二・七条 内国民待遇

一方の締約国は、千九百九十四年のガット第三条の規定の例により、他方の締約国の産品に対して内国民待遇を与える。このため、同条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第二・八条 輸入関税の引下げ及び撤廃

- 1 一方の締約国は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、附属書一―Aの規定に従って、他方の締約国の原産品について関税を引き下げ、又は撤廃する。
- 2 一方の締約国は、実行最恵国税率を引き下げる場合において、引下げ後の実行最恵国税率が附属書一―Aの規定に従って計算される他方の締約国の原産品に関する関税率を下回るときに限り、当該実行最恵国税率を当該原産品について適用する。
- 3 (a) 附属書二―A第二編第B節の英国の表及び同附属書第二編第D節の日本国の表の「注釈」欄に「S」掲げる品目に分類される締約国の原産品の取扱いは、この協定の効力発生の日の属する年の後五年目の年又は両締約国が別段の合意をする場合にはその年のいずれか早い年において、両締約国による見直しの対象となる。当該見直しは、例えば、より迅速な関税の引下げ又は撤廃、入札手続の簡素化、同附属書第三編第B節に定める制度の仕組み及び運用の改善、調整金に関する問題への対処等の措置を通じて、市場アクセスの条件を改善する観点から行われる。

ARTICLE 2.7

National treatment

Each Party shall accord national treatment to the goods of the other Party in accordance with Article III of GATT 1994. To that end, Article III of GATT 1994 is incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 2.8

Reduction and elimination of customs duties on imports

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, each Party shall reduce or eliminate customs duties on originating goods of the other Party in accordance with Annex 2-A.
2. Where a Party reduces its most-favoured-nation applied rate of customs duty, that duty rate shall apply to an originating good of the other Party if, and for as long as, it is lower than the customs duty rate on the same good calculated in accordance with Annex 2-A.
3. (a) The treatment of originating goods of a Party classified under the tariff lines indicated with "S" in the Column "Note" in the Schedule of the United Kingdom in Section B of Part 2 of Annex 2-A and in the Schedule of Japan in Section D of Part 3 of Annex 2-A, shall be subject to review by the Parties in the fifth year following the date of entry into force of this Agreement or in a year on which the Parties otherwise agree, whichever comes first. The review shall proceed with a view to improving market access conditions through, for example, measures such as faster reduction or elimination of customs duties, streamlining of tendering processes, and improving the design and operation of the scheme set out in Section B of Part 3 of Annex 2, as well as addressing issues related to levies.

(b) 両締約国は、この協定の効力発生の日の属する年の後五年目の年において、例えば、より迅速な関税の引下げ又は撤廃、入札手続の簡素化、附属書二―A 第三編第B節に定める制度の仕組み及び運用の改善、調整金に関する問題への対処等の措置を通じて、市場アクセスの条件を改善する観点から、原産農産品 (a) の規定の対象となる原産農産品を除く。) の取扱いの見直しを開始する。

4 一方の締約国が、3 (a) の規定の適用の対象となる産品に関する国際協定に基づき、第三国に対し、この協定に基づいて行われる関税の引下げよりも大幅若しくは迅速な関税の引下げを行う場合又はこの協定に基づいて与えられる割当てよりも大きな割当て若しくはこの協定に基づいて与えられる他の待遇よりも有利な待遇を与える場合において、当該引下げ、当該割当て又は当該待遇が英国又は日本国の当該産品の市場における均衡に影響を及ぼすときは、両締約国は、他方の締約国が少なくとも当該第三国と同等の特恵を得ることを確保することを目的として、英国又は日本国と当該第三国との間の当該国際協定の効力発生の日から三箇月以内に見直しを開始し、同日から六箇月以内に結論を得ることを目指して当該見直しを行う。

#### 第二・九条 修理及び変更の後に再輸入される産品

1 一方の締約国は、自国の関税領域から他方の締約国の関税領域に修理又は変更のために一時輸出された後に自国の関税領域に再輸入される産品について、その原産地のいかんにかかわらず、関税を課してはならない (当該修理又は変更を自国の関税領域において行うことが可能であったかどうかを問わない)。<sup>1</sup> ただし、当該産品が、一方の締約国の法令に定める期間内に一方の締約国の関税領域に再輸入されることを条件とする。

(b) The Parties shall commence a review of treatment of originating agricultural goods other than those covered by subparagraph (a) in the fifth year following the date of entry into force of this Agreement, with a view to improving market access conditions through, for example, measures such as faster reduction or elimination of customs duties, streamlining of tendering processes, and improving the design and operation of the scheme set out in section B of Part 3 of Annex 2-A, as well as addressing issues related to levies.

4. Where a Party grants a larger or faster tariff reduction, higher quota or any other more favourable treatment than that provided for under this Agreement to a third country based on an international agreement for goods covered by subparagraph 3(a) which affects the balance in the United Kingdom's or Japan's market of such goods, the Parties shall, with a view to ensuring that the other Party obtains at least the same preference, commence such a review within three months of the date of entry into force of the international agreement between the United Kingdom and that third country or between Japan and that third country, and will conduct the review with the aim of concluding it within six months of the same date.

#### ARTICLE 2.9

##### Goods re-entered after repair and alteration

1. A Party shall not apply a customs duty to a good, regardless of its origin, that re-enters its customs territory after having been temporarily exported from its customs territory to the customs territory of the other Party for repair or alteration, regardless of whether that repair or alteration could have been performed in the customs territory of the former Party, provided that the good concerned re-enters the customs territory of that former Party within the period as specified in its laws and regulations.

2 1の規定は、締約国の関税領域において輸入税を納付することなく税関管理の下にあった産品であつて、修理又は変更のために輸出され、かつ、輸入税を納付することなく税関管理の下にある関税領域に再輸入される産品でないものについては、適用しない。

3 一方の締約国は、修理又は変更のために他方の締約国の関税領域から一時輸入される産品について、その原産地のいかにかわらず、関税を課してはならない。ただし、当該産品が、輸入締約国の法令に定める期間内に輸入締約国の関税領域から再輸出されることを条件とする。

4 この条の規定の適用上、「修理」又は「変更」とは、産品の本来の機能の回復を伴う形で操作上の欠陥を是正し、若しくは物的損害を回復するため又は産品の使用のための技術的要件を満たすことを確保するために産品に対して行われる作業又は工程をいう。産品の修理又は変更には、当該産品の回復及び維持（当該産品の価値の増加をもたらすかどうかを問わない。）を含むが、次の作業又は工程を含まない。

- (a) 産品の本質的な性質を失わせ、又は新たな若しくは商業的に異なる産品を作ること。
- (b) 未完成品を完成品にすること。
- (c) 産品の機能を変更すること。

第二十条 産品の一時輸入

各締約国は、次の産品について、自国の法令に従つて自国の関税領域への一時免税輸入を認める。ただし、当該産品がいかなる変更（当該産品を使用することによる通常の価値の低下を除く。）も加えられず、かつ、各締約国が定める期間内に輸出されることを条件とする。

2. Paragraph 1 does not apply to a good in the customs territory of a Party under customs control without payment of import duties and taxes that is exported for repair or alteration and that does not re-enter the customs territory under customs control without payment of import duties and taxes.

3. A Party shall not apply a customs duty to a good, regardless of its origin, imported temporarily from the customs territory of the other Party for repair or alteration, provided that the good is re-exported from the customs territory of the importing Party within the period specified in its laws and regulations.

4. For the purposes of this Article, "repair" or "alteration" means any operation or process undertaken on a good to remedy operational defects or material damage and entailing the re-establishment of the good to its original function, or to ensure its compliance with technical requirements for its use. Repair or alteration of a good includes restoring and maintenance regardless of a possible increase in the value of the good, but does not include an operation or process that:

- (a) destroys a good's essential characteristics or creates a new or commercially different good;
- (b) transforms an unfinished good into a finished good; or
- (c) changes the function of a good.

ARTICLE 2.10

Temporary admission of goods

Each Party shall grant duty-free temporary admission into its customs territory for the following goods in accordance with its laws and regulations, provided that such goods do not undergo any change except normal depreciation due to the use made of them and that they are exported within the time period set by each Party:

- (a) 展覧会、見本市、会議その他これらに類する催しにおいて展示され、又は使用される產品
- (b) 職業用具（報道用具又はラジオ放送用具若しくはテレビジョン放送用具、映画用の用具並びにこれらの用具の補助機器及び附屬品を含む。）
- (c) 商品見本並びに広告用のフィルム及び記録物
- (d) 国際運輸において產品の輸送に用いられており、又は用いられるためのコンテナー及びパレット並びにこれらの附屬品及び備品
- (e) 船員の厚生用の產品
- (f) 専ら科学的な目的のために輸入される產品
- (g) 国際的なスポーツの競技会、実演又は訓練のために輸入される產品
- (h) 一時的に訪問する旅行者が所有する身回品
- (i) 観光旅行宣伝用の資料

第二・十一条 関税上の評価

世界貿易機関設立協定附屬書一 A 千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定第一部の規定は、両締約国間で取引される物品の課税価額の決定について準用する。

- (a) goods for display or use at exhibitions, fairs, meetings or similar events;
- (b) professional equipment, including equipment for the press or for sound or television broadcasting, cinematographic equipment, ancillary apparatus for such equipment and accessories thereto;
- (c) commercial samples and advertising films and recordings;
- (d) containers and pallets in use or to be used in the shipment of goods in international traffic and accessories and equipment thereto;
- (e) welfare materials for seafarers;
- (f) goods imported exclusively for scientific purposes;
- (g) goods imported for international sports contests, demonstrations or training;
- (h) personal effects owned by temporarily visiting travellers; and
- (i) tourist publicity materials.

ARTICLE 2.11

Customs valuation

For the purpose of determining the customs value of goods traded between the Parties, the provisions of Part I of the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement shall apply, *mutatis mutandis*.



英国との包括的経済連携協定

第二・十二条 輸出税

一方の締約国は、自国から他方の締約国に輸出される產品に課される租税、手数料その他あらゆる種類の課徴金又は他方の締約国に輸出される產品についての内国税その他課徴金（国内消費に向けられる同種の產品に課される内国税その他課徴金の額を超えるもの）を採用し、又は維持してはならない。この条の規定の適用上、手数料その他あらゆる種類の課徴金には、第二・十六条の規定に従って課される手数料その他課徴金であつて、提供された役務の費用の概算額とするものを含まない。

第二・十三条 現状維持

1 一方の締約国は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、他方の締約国の原產品について、附屬書二―Aの規定に従つて適用される税率より関税を引き上げてはならない。

2 締約国は、関税の一方的な引下げの後のそれぞれの年について、附屬書二―A第二編第B節の英国の表及び同附屬書第三編第D節の日本国の表に定める水準を上限として、関税を引き上げることができむ。

第二・十四条 輸出競争

1 この条の規定の適用上、「輸出補助金」とは、農業協定第一条(e)に規定する補助金及び補助金及び相殺措置に関する協定附屬書一に掲げる他の補助金（農業協定附屬書一に掲げる農產品について適用する）とができるもの）をいう。

ARTICLE 2.12

Export duties

A Party shall not adopt or maintain any duties, taxes, fees or other charges of any kind imposed on goods exported from that Party to the other Party, or any internal taxes or other charges on goods exported to the other Party that are in excess of those that would be imposed on like goods destined for domestic consumption. For the purposes of this Article, fees or other charges of any kind shall not include fees or other charges imposed in accordance with Article 2.16 that are limited to the amount of the approximate cost of service rendered.

ARTICLE 2.13

Standstill

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, a Party shall not increase any customs duty on originating goods of the other Party from the rate to be applied in accordance with Annex 2-A.

2. For greater certainty, a Party may raise a customs duty to the level set out in the Schedule of the United Kingdom in Section B of Part 2 of Annex 2-A and in the Schedule of Japan in Section D of Part 3 of Annex 2-A for the respective year following a unilateral reduction of the customs duty.

ARTICLE 2.14

Export competition

1. For the purposes of this Article, "export subsidies" means subsidies referred to in subparagraph (e) of Article 1 of the Agreement on Agriculture and other subsidies listed in Annex I to the SCM Agreement that may be applied to agricultural goods which are listed in Annex 1 to the Agreement on Agriculture.

2 両締約国は、二千十五年十二月十九日のWTOの輸出競争に関する閣僚決定（文書番号WT/MIN（一五）／四五及び文書番号WT/L／九八〇）において表明された約束であつて、輸出補助金及びこれと同等の効果を有する輸出措置に関し当該閣僚決定に規定する（一五）により最大限の抑制を行うものを確認する。

第二・十五条 輸入及び輸出の制限

1 一方の締約国は、千九百九十四年のガット第十一条の規定に基づく場合を除くほか、他方の締約国の產品の輸入についての関税以外の禁止若しくは制限又は他方の締約国の関税領域に仕向けられる產品の輸出若しくは輸出のための販売についての関税以外の禁止若しくは制限を採用し、又は維持してはならない。このため、同条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 一方の締約国は、千九百九十四年のガット第十一条2又は第二十条の規定に基づき、附属書二―Bに掲げる產品の輸出又は輸出のための販売について禁止又は制限を採用する意図を有する場合には、次のことを行う。

(a) 他方の締約国に及ぼし得る悪影響に妥当な考慮を払いつつ、当該禁止又は制限を必要な範囲に限定するよう努めること。

(b) 可能な限り当該禁止若しくは制限の導入の前に、かつ、実行可能な限り早期に、又はそれが不可能なときはその導入の日の後十五日以内に、他方の締約国に対し、当該禁止又は制限について書面により通報すること。その書面による通報には、対象となる產品及び導入される当該禁止又は制限（その性質、理由並びに導入の期日及び予定適用期間を含む。）の説明を含め、

2. The Parties affirm their commitment, expressed in the Ministerial Decision of 19 December 2015 on Export Competition (WT/MIN(15)/45, WT/L/980) of the WTO, to exercise utmost restraint with regard to export subsidies and export measures with equivalent effect as set out in that decision.

ARTICLE 2.15

Import and export restrictions

1. A Party shall not adopt or maintain any prohibition or restriction other than customs duties on the importation of any good of the other Party or on the exportation or sale for export of any good destined for the customs territory of the other Party, except in accordance with Article XI of GATT 1994. To that end, Article XI of GATT 1994 is incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

2. If a Party intends to adopt a prohibition or restriction on the exportation or sale for export of any good listed in Annex 2-B in accordance with paragraph 2 of Article XI or with Article XX of GATT 1994, the Party shall:

(a) seek to limit that prohibition or restriction to the extent necessary, giving due consideration to its possible negative effects on the other Party;

(b) provide the other Party with written notice thereof, wherever possible prior to the introduction of such prohibition or restriction and as far in advance as practicable, or, if not, no later than 15 days after the date of introduction, whereby that written notice shall include a description of the good involved and the introduced prohibition or restriction, including its nature, its reasons, and the date of introduction of such prohibition or restriction as well as its expected duration; and

英国との包括的経済連携協定

(c) 他方の締約国の要請があったときは、当該禁止又は制限に関連するいかなる事項についても協議のための適当な機会を他方の締約国に与えること。

第二・十六条 輸入及び輸出に関する手数料及び手続

1 各締約国は、千九百九十四年のガット第八条の規定に従い、自国が輸入若しくは輸出について又はこれらに関連して課する全ての手数料及び課徴金（その性質のいかんを問わず、かつ、関税、輸出税及び千九百九十四年のガット第三条の規定に従って課される税を除く。）が、提供された役務の費用（従価により算定されないものとする。）の概算額を限度とし、かつ、国内産品の間接的な保護又は輸入に対する財政上の目的のための課税とならないことを確保する。

2 締約国は、領事手続（関連する手数料及び課徴金を含む。）を要求してはならない。この2の規定の適用上、「領事手続」とは、領事送状又は領事査証（商業送状、原産地証明書、積荷目録、荷送人輸出申告その他の全ての税関書類であって輸入の際に又は輸入に関連して必要となるものに対するもの）の取得に当たって輸出締約国に所在する輸入締約国の領事が要求する手続をいう。

第二・十七条 輸入許可手続及び輸出許可手続

1 両締約国は、輸入許可手続に関する協定に基づく現行の権利及び義務を確認する。

(c) upon request, provide the other Party with a reasonable opportunity for consultation with respect to any matter related to such prohibition or restriction.

ARTICLE 2.16

Fees and formalities connected with importation and exportation

1. Each Party shall ensure, in accordance with Article VIII of GATT 1994, that all fees and charges of whatever character, other than customs duties, export duties and taxes in accordance with Article III of GATT 1994, imposed by that Party on or in connection with importation or exportation are limited to the amount of the approximate cost of services rendered, which shall not be calculated on an *ad valorem* basis, and shall not represent an indirect protection to domestic goods or a taxation of imports for fiscal purposes.

2. A Party shall not require consular transactions, including related fees and charges. For the purposes of this paragraph, "consular transactions" means requirements by the consul of the importing Party located in the exporting Party for the purpose of obtaining consular invoices or consular visas for commercial invoices, certificates of origin, manifests, shippers' export declarations, or any other customs documentation required on or in connection with importation.

ARTICLE 2.17

Import and export licensing procedures

1. The Parties affirm their existing rights and obligations under the Agreement on Import Licensing Procedures.

2 各締約国は、輸入許可手続に関する協定第一条1から9まで及び第二条の規定に従って、輸出許可手続を採用し、又は維持する。締約国は、輸入許可手続に関する協定第二条の規定に従って、輸出許可手続を採用し、又は維持することができる。このため、輸入許可手続に関する協定のこれらの規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成すものとし、両締約国間の輸出許可手続について適用する。この2から8までの規定は、附属書一―Bに掲げる産品について適用する。

3 各締約国は、全ての輸出許可手続が公平に適用され、並びにこれが公正な、衡平な、差別的でない及び透明性のある態様で運用されることを確保する。

4 各締約国は、行政上の目的を達成するための他の適当な手続が合理的に利用可能でない場合に限り、輸入許可手続又は輸出許可手続を採用し、又は維持する。

5 締約国は、この協定に適合する措置を実施するために必要でない限り、非自動輸出入許可手続を採用し、又は維持してはならない。非自動輸出入許可手続を採用する締約国は、当該非自動輸出入許可手続により実施される措置を明示する。

6 一方の締約国は、自国が採用しようとし、採用しており、又は維持する輸入許可手続又は輸出許可手続及び輸出入許可の付与又は割当ての基準に関する他方の締約国からの照会に対して六十日以内に回答する。

7 締約国は、産品に対して割当てによる輸出制限を課するに当たり、その制限がない場合に期待される取引にできる限り近づくように当該産品の貿易量を配分することを目標としなければならない。

8 一方の締約国が輸出許可手続を採用し、又は維持する場合において、他方の締約国の要請があったときは、両締約国は、当該輸出許可手続の実施に関する問題について協議を行い、及び当該協議の結果に妥当な考慮を払う。

2. Each Party shall adopt or maintain export licensing procedures in accordance with paragraphs 1 to 9 of Article 1 and with Article 3 of the Agreement on Import Licensing Procedures. A Party may adopt or maintain export licensing procedures in accordance with Article 2 of the Agreement on Import Licensing Procedures. To that end, those provisions of the Agreement on Import Licensing Procedures are incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*, and shall apply to export licensing procedures between the Parties. Paragraphs 2 to 8 apply to any good listed in Annex 2-B.

3. Each Party shall ensure that all export licensing procedures are neutral in application and administered in a fair, equitable, non-discriminatory and transparent manner.

4. Each Party shall adopt or maintain import or export licensing procedures only when other appropriate procedures to achieve an administrative purpose are not reasonably available.

5. A Party shall not adopt or maintain non-automatic import or export licensing procedures unless necessary to implement a measure that is consistent with this Agreement. A Party adopting non-automatic licensing procedures shall clearly indicate the measure being implemented through such licensing procedures.

6. Each Party shall respond, within 60 days, to any enquiry from the other Party regarding import or export licensing procedures which the former Party intends to adopt, has adopted or maintains, as well as the criteria for granting or allocating import or export licenses.

7. In applying export restrictions to a good in the form of a quota, a Party shall aim at a distribution of trade in that good approaching as closely as possible the shares which would be expected in the absence of that restriction.

8. If a Party adopts or maintains export licensing procedures, the Parties shall hold consultations, on request of the other Party, on any issues related to the implementation of those procedures, and give due consideration to the results of those consultations.

英国との包括的経済連携協定

第二・十八条 再製造品

- 1 各締約国は、この協定に別段の定めがある場合を除くほか、再製造品を新品として扱うことを定める。各締約国は、再製造品が流通又は販売に際して再製造品として特定されていることを要求するものがつづくる。
- 2 この条の規定の適用上、「再製造品」とは、統一システムの第四〇・一二項、第八四類から第九〇類までの各類又は第九四・〇二項に分類される產品であつて、次の全ての要件を満たすものをいう。(注)
- (a) 中古の產品から得られた部品によつて完全又は部分的に構成されていること。
- (b) 当該產品が新品である場合と比較して同程度の耐用年数及び性能を有すること。
- (c) 当該產品が新品である場合に付される保証書と類似の保証書が付されていること。

第二・十九条 非関税措置

- 1 產品に対する非関税措置に関する各締約国の特定の約束は、附属書二―C及び附属書二―Dに定める。

注 この章において言及する統一システムの関税分類番号は、一九三十七年一月一日に改正された統一システムに基づくものである。  
N°

1006

ARTICLE 2.18

Remanufactured goods

1. Unless otherwise provided for in this Agreement, each Party shall provide that remanufactured goods are treated as new goods. Each Party may require that remanufactured goods be identified as such for distribution or sale.
2. For the purposes of this Article, "remanufactured goods" means goods classified under heading 40.12, Chapters 84 to 90 or heading 94.02 of the Harmonized System that:<sup>1</sup>
- (a) are entirely or partially composed of parts obtained from used goods;
- (b) have a similar life expectancy and performance compared to such goods, when new; and
- (c) have a factory warranty similar to that applicable to such goods, when new.

ARTICLE 2.19

Non-tariff measures

1. Specific commitments relating to non-tariff measures on goods by each Party are set out in Annexes 2-C and 2-D.

<sup>1</sup> For greater certainty, the references to the tariff classification number of the Harmonized System in this Chapter are based on the Harmonized System, as amended on 1 January 2017.

2 両締約国は、この協定の効力発生の日から十年後に又は締約国の要請があった場合には、産品に対する非関税措置から生ずる問題がこの協定の枠内で効果的に対処され得るかどうかについて評価する。この評価の結果として、両締約国は、産品に対する非関税措置に関する相互に関心を有する既存の約束（協力に関するものを含む。）の適用範囲を拡大すること又は産品に対する非関税措置に関する相互に関心を有する追加的な約束（協力に関するものを含む。）を行うことを検討するために協議を開始する。両締約国は、当該協議に基づき、相互に関心を有する交渉を開始する（ことに合意する）ことができる。両締約国はこの2の規定を実施するに当たり、この協定の実施に先立つ期間において得られた経験を考慮する。

## 第二・二十条 国際収支の擁護のための制限

1 この協定のいかなる規定も、締約国が国際収支上の目的のために措置をいづることを妨げるものと解してはならない。当該措置をとる締約国は、千九百九十四年のガット第十二条及び世界貿易機関設立協定附属書一A千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解に定める条件に従うものとする。

2 この協定のいかなる規定も、締約国が国際通貨基金協定に基づく為替管理又は為替制限を実施することを妨げるものではない。

## 第二・二十一条 一般的例外

1 この章の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条の規定は、必要な変更を加えた上、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

2 一方の締約国は、千九百九十四年のガット第二十条(i)及び(j)の規定に基づいて措置をとる意図を有する場合には、次のことを行う。

## 英国との包括的経済連携協定

2. After 10 years from the date of entry into force of this Agreement, or on request of a Party, the Parties shall evaluate whether issues resulting from non-tariff measures on goods can be addressed effectively within the framework of this Agreement. As a result of this evaluation, the Parties shall enter into consultations to consider broadening the scope of existing commitments or undertaking additional commitments of mutual interest on non-tariff measures on goods, including on cooperation. On the basis of those consultations, the Parties may agree to enter into negotiations of mutual interest. In implementing this paragraph, the Parties shall take into account the experience gained during the preceding period of implementation of this Agreement.

## ARTICLE 2.20

### Restrictions to safeguard the balance of payments

1. Nothing in this Agreement shall be construed as preventing a Party from taking any measures for balance-of-payments purposes. A Party taking such measures shall do so in accordance with the conditions established in Article XII of GATT 1994 and the Understanding on the Balance-of-Payments Provisions of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994 in Annex 1A to the WTO Agreement.

2. Nothing in this Agreement shall preclude the use by a Party of exchange controls or exchange restrictions in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

## ARTICLE 2.21

### General exceptions

1. For the purposes of this Chapter, Article XX of GATT 1994 is hereby incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

2. If a Party intends to take any measures in accordance with subparagraphs (i) and (j) of Article XX of GATT 1994, the Party shall:

英国との包括的経済連携協定

- (a) 他方の締約国に対して全ての関連する情報を提供すること。
- (b) 他方の締約国の要請があつた場合には、相互に受け入れることができる解決を求めることを目的として、他方の締約国に対し、当該措置に関するあらゆる問題について協議を行う適当な機会を与えること。
- 3 両締約国は、2(b)に規定する協議の対象となる問題を終了させるために必要な方法について合意することができる。
- 4 一方の締約国は、緊急の行動を必要とする例外的かつ危機的な状況が事前の情報の提供又は検討を不可能とする場合において、関係する措置をとる意図を有するときは、当該状況に対処するために必要な措置を直ちに取ることができるものとし、他方の締約国に対し当該措置を直ちに通報する。

第C節 ぶどう酒製品の輸出の促進

第二・二十二条 適用範囲

この節の規定は、統一システムの第二二・〇四項に分類されるぶどう酒製品以外の製品については、適用しない。

- (a) provide the other Party with all relevant information; and
- (b) upon request, provide the other Party with a reasonable opportunity for consultation with respect to any matter related to such measure, with a view to seeking a mutually acceptable solution.
3. The Parties may agree on any means needed to put an end to the matters subject to consultation referred to in subparagraph 2(b).
4. If exceptional and critical circumstances requiring immediate action make prior provision of information or examination impossible, a Party intending to take the measures concerned may apply immediately the measures necessary to deal with the circumstances and shall immediately inform the other Party thereof.

SECTION C

Facilitation of wine product export

ARTICLE 2.22

Scope

The provisions of this Section do not apply to any goods other than wine products classified under the heading 22.04 of the Harmonized System.



第二・二十三条 一般原則

次条から第二・二十七条までに別段の定めがある場合を除くほか、この節の規定の対象となる両締約国間で取引されるぶどう酒産品の輸入及び販売は、輸入締約国の法令に従って行う。

第二・二十四条 醸造法の承認（第一段階）

1 英国は、英国において人が消費するためのぶどう酒産品であつて、日本国を原産とし、かつ、次の事項に従つて生産されるものの輸入及び販売を承認する。

(a) 附属書二・E第二編第A節に規定する日本ワインの販売のために日本国において承認される産品の定義及び醸造法並びに日本国において適用される制限。ただし、同附属書第一編第A節に規定する産品の定義及び醸造法並びに制限に従うことを条件とする。

(b) 附属書二・E第二編第B節に掲げる醸造法

2 日本国は、日本国において人が消費するためのぶどう酒産品であつて、英国を原産とし、かつ、次の事項に従つて生産されるものの輸入及び販売を承認する。

(a) 附属書二・E第一編第A節に規定する英国において承認される産品の定義及び醸造法並びに英国において適用される制限。ただし、同附属書第二編第A節に規定する産品の定義及び醸造法並びに制限に従うことを条件とする。

(b) 附属書二・E第一編第B節に掲げる醸造法

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 2.23

General principle

Unless otherwise provided for in Articles 2.24 to 2.27, the importation and sale of wine products traded between the Parties covered by this Section shall be conducted in compliance with the laws and regulations of the importing Party.

ARTICLE 2.24

Authorisation of oenological practices – phase one

1. The United Kingdom shall authorise the importation and sale of wine products for human consumption in the United Kingdom originating in Japan and produced in accordance with:

(a) product definitions and oenological practices authorised and restrictions applied in Japan for the sale of Japan wine as referred to in Section A of Part 2 of Annex 2-E provided that they comply with product definitions and oenological practices and restrictions as referred to in Section A of Part 1 of Annex 2-E; and

(b) the oenological practices as referred to in Section B of Part 2 of Annex 2-E.

2. Japan shall authorise the importation and sale of wine products for human consumption in Japan originating in the United Kingdom and produced in accordance with:

(a) product definitions and oenological practices authorised and restrictions applied in the United Kingdom as referred to in Section A of Part 1 of Annex 2-E provided that they comply with product definitions and oenological practices and restrictions as referred to in Section A of Part 2 of Annex 2-E; and

(b) the oenological practices as referred to in Section B of Part 1 of Annex 2-E.



英国との包括的経済連携協定

第二・二十五条 醸造法の承認（第一段階）

- 1 英国は、附属書二―E第二編第C節に掲げる醸造法を承認するため迅速に必要な手段をとり、及びその承認のための自国の手続が完了した旨を日本国に通告する。
- 2 日本国は、附属書二―E第一編第C節に掲げる醸造法を承認するため迅速に必要な手段をとり、及びその承認のための自国の手続が完了した旨を英国に通告する。
- 3 1及び2に規定する承認については、いずれかの締約国による遅い方の通告の日に効力を生じさせるものとする。

第二・二十六条 醸造法の承認（第三段階）

- 1 英国は、附属書二―E第二編第D節に掲げる醸造法を承認するため必要な手段をとり、及びその承認のための自国の手続が完了した旨を日本国に通告する。
- 2 日本国は、附属書二―E第一編第D節に掲げる醸造法を承認するため必要な手段をとり、及びその承認のための自国の手続が完了した旨を英国に通告する。
- 3 1及び2に規定する承認については、いずれかの締約国による遅い方の通告の日に効力を生じさせるものとする。

ARTICLE 2.25

Authorisation of oenological practices – phase two

1. The United Kingdom shall expeditiously take necessary steps with a view to authorising the oenological practices as referred to in Section C of Part 2 of Annex 2-E and notify Japan that its procedures for that authorisation have been completed.
2. Japan shall expeditiously take necessary steps with a view to authorising the oenological practices as referred to in Section C of Part 1 of Annex 2-E and notify the United Kingdom that its procedures for that authorisation have been completed.
3. The authorisation referred to in paragraphs 1 and 2 shall enter into force on the date of the latter notification by either Party.

ARTICLE 2.26

Authorisation of oenological practices – phase three

1. The United Kingdom shall take necessary steps with a view to authorising the oenological practices as referred to in Section D of Part 2 of Annex 2-E and notify Japan that its procedures for that authorisation have been completed.
2. Japan shall take necessary steps with a view to authorising the oenological practices as referred to in Section D of Part 1 of Annex 2-E and notify the United Kingdom that its procedures for that authorisation have been completed.
3. The authorisation referred to in paragraphs 1 and 2 shall enter into force on the date of the latter notification by either Party.

第二・二十七条 自己証明

1 日本国の法令の範囲内で認証された証明書（日本国の権限のある当局によって承認された生産者が作成する自己証明書を含む。）は、日本国を原産とするおどろ酒産品の英国における輸入及び販売のための要件（前三条に定めるもの）が満たされた証拠となる文書として十分なものと認められる。

2 第二十三・四条の規定に基づいて設置されるおどろ酒に関する作業部会は、この協定の効力発生の日に、次の方法を決定により採択する。

(a) 1 の規定の実施のための方法（特に証明書において使用される様式及び提供される情報）

(b) 両締約国が指定する連絡部局の間の協力のための方法

3 英国を原産とするおどろ酒産品については、日本国における輸入及び販売のための要件（前三条に定めるもの）が満たされた証拠として、証明書又は他の同等の文書を要求されないものとする。

第二・二十八条 検討、協議及び自己証明の一時的な停止

1 両締約国は、次のことを行う。

(a) この協定の効力発生の日の後二年間は、定期的にかつ少なくとも毎年一回、第二・二十五条の規定の実施について検討すること。

ARTICLE 2.27

Self-certification

1. A certificate authenticated in conformity with the laws and regulations of Japan, including a self-certificate established by a producer authorised by the competent authority of Japan, shall suffice as documentation serving as evidence that the requirements for the importation and sale in the United Kingdom of wine products originating in Japan referred to in Article 2.24, 2.25 or 2.26 have been fulfilled.

2. The Working Group on Wine established pursuant to Article 23.4 shall adopt, upon the entry into force of this Agreement, by decision, the modalities:

(a) for the implementation of paragraph 1, in particular the forms to be used and the information to be provided on the certificate; and

(b) for the cooperation between the contact points designated by the Parties.

3. No certificate or other equivalent documentation is required as evidence that the requirements for the importation and sale in Japan of wine products originating in the United Kingdom referred to in Article 2.24, 2.25 or 2.26 have been fulfilled.

ARTICLE 2.28

Review, consultations and temporary suspension of self-certification

1. The Parties shall review the implementation of:

(a) Article 2.25 regularly and at least once a year during the two years after the date of entry into force of this Agreement; and

英国との包括的経済連携協定

— — — — —

- (b) この協定の効力発生の日の後三年以内に第二・二十六条の規定の実施について検討すること。
- 2 両締約国は、第二・二十五条の規定の実施について検討する過程において、同条に規定する通告がこの協定の効力発生の日から二年以内に交換されていないと認める場合には、実際の解決について合意するために協議を行う。
- 3 第二・二十五条2に規定する通告がこの協定の効力発生の日から二年以内に送付されておらず、かつ、同条1に規定する通告が送付されている場合において、2に規定する協議の開始から三箇月以内に2に規定する実際の解決について合意が得られなかったときは、英国は、前条に定める葡萄酒製品の自己証明の受入れを一時的に停止することができる。
- 4 3に規定する自己証明の受入れの一時的な停止は、日本国が英国に対して第二・二十五条2に規定する通告を送付した場合には、速やかに終了する。
- 5 両締約国は、第二・二十六条の規定の実施に関する1(b)の規定による検討の過程において、同条に規定する通告がこの協定の効力発生の日から五年以内に交換されていないと認める場合には、協議を行う。
- 6 この条のいかなる規定も、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。
- 第二・二十九条 現状維持
- 1 締約国は、第二・二十四条から第二・二十七条までの規定の対象となる事項について、この節において又はこの協定の署名の日に施行されている自国の法令において規定する条件よりも不利な条件を課してはならない。

- (b) Article 2.26 no later than three years after the date of entry into force of this Agreement.
2. If the Parties find, in the process of review of the implementation of Article 2.25, that the notifications provided for in Article 2.25 have not been exchanged within two years of the date of entry into force of this Agreement, the Parties shall enter into consultations with a view to agreeing on a practical solution.
3. Where the notification referred to in paragraph 2 of Article 2.25 has not been sent within two years of the date of entry into force of this Agreement and the notification referred to in paragraph 1 of Article 2.25 has been sent, the United Kingdom may temporarily suspend the acceptance of self-certification of wine products provided for in Article 2.27, if a practical solution as referred to in paragraph 2 is not agreed upon within three months of the initiation of the consultations referred to in paragraph 2.
4. The temporary suspension of the acceptance of the self-certification referred to in paragraph 3 shall be immediately terminated when Japan sends the notification provided for in paragraph 2 of Article 2.25 to the United Kingdom.
5. If the Parties find, in the process of review on the implementation of Article 2.26 referred to in subparagraph 1(b), that the notifications provided for in Article 2.26 have not been exchanged within five years of the date of entry into force of this Agreement, the Parties shall enter into consultations.
6. Nothing in this Article shall affect the rights and obligations of a Party under the SPS Agreement.
- ARTICLE 2.29
- Standstill
1. For matters covered by Articles 2.24 to 2.27, a Party shall not impose less favourable conditions than those provided for in this Section or in its laws and regulations in force on the date of signature of this Agreement.

2 1の規定は、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な衛生植物検疫措置をとる両締約国の権利を害しないものとする。ただし、当該衛生植物検疫措置が、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に反しないことを条件とする。

第二・三十条 改正

合同委員会は、第二十四・二条3の規定に従い、醸造法、制限その他の要素への言及を追加し、削除し、又は修正するために、附属書二―Eを改正する決定を採択することとなる。

他の規定

第D節 他の規定

第二・三十一条 情報の交換

1 両締約国は、この協定の運用を監視するため、この協定の効力発生の日の後十年間又は第二十三・三条の規定に基づいて設置される物品の貿易に関する専門委員会が決定する期間、入手可能な最新の暦年についての輸入統計を毎年交換する。

2 1に規定する輸入統計の交換は、可能な範囲内で、一方の締約国の品目表に基づく入手可能な最新の暦年についての情報（価額及び数量を含む。）又は一方の締約国の品目表に基づく物品の貿易に関する専門委員会が決定する情報であって、この協定に基づく関税上の特惠待遇を受ける他方の締約国の産品及び関税上の特惠待遇を受けない他方の締約国の産品の輸入に関するものを対象とする。

2. Paragraph 1 shall be without prejudice to the right of the Parties to take sanitary and phytosanitary measures necessary for the protection of human, animal or plant life or health, provided that such measures are not inconsistent with the provisions of the SPS Agreement.

ARTICLE 2.30

Amendments

The Joint Committee may adopt decisions amending Annex 2.E, to add, delete or modify references to oenological practices, restrictions and other elements, in accordance with paragraph 3 of Article 24.2.

SECTION D

Other provisions

ARTICLE 2.31

Exchange of information

1. For the purpose of monitoring the functioning of this Agreement and for the period of 10 years after the entry into force of this Agreement, or for such period of time as may be decided by the Committee on Trade in Goods established pursuant to Article 23.3, the Parties shall annually exchange import statistics for the period covering the most recent calendar year available.

2. The exchange of import statistics referred to in paragraph 1 shall cover, to the extent possible, data pertaining to the period covering the most recent calendar year available, including value and volume, or such data as may be decided by the Committee on Trade in Goods, based on the nomenclature of the Party, of imports of goods of the other Party benefiting from preferential tariff treatment under this Agreement and those that do not receive preferential tariff treatment.

1 両締約国は、この協定に基づく関税上の特惠待遇に関連する自国の関税法令に対する違反が国内産業に悪影響を及ぼし得ることを認識し、並びに次章の関連する規定並びに両締約国の政府間で締結される税関に係る事項における協力及び相互行政支援に関する協定（以下「税関相互支援協定」という。）に従い、当該違反を防止し、及び探知し、並びにこれに対応する（ことに）関して協力する（ことに）合意する。

2 一方の締約国は、客観的な、説得力のある及び検証可能な情報に基づき、次の(a)及び(b)の事項を認定した場合には、(a)に規定する組織的な違反に関連する產品について、4から7までに定める手続に従い、この協定に基づく関税上の特惠待遇を一時的に停止することができ得る。

(a) 特定の產品についてのこの協定に基づく関税上の特惠待遇に関連する自国の関税法令に対する組織的な違反が行われたこと。

(b) 他方の締約国が、(a)に規定する組織的な違反に関し、1に定める協力を組織的かつ不当に拒否し、又は実施しなかったこと。

3 2の規定にかかわらず、4に規定する協議により両締約国が合意した遵守の基準を満たす貿易業者については、関税上の特惠待遇の一時的な停止を適用しない。

Special measures concerning the management of preferential tariff treatment

1. The Parties recognise that breaches of their customs legislation relating to the preferential tariff treatment under this Agreement could adversely affect the domestic industry and agree to cooperate on preventing, detecting and combating such breaches in accordance with the relevant provisions of Chapter 3 and an agreement on cooperation and mutual administrative assistance in customs matters to be concluded between the Governments of the Parties (hereinafter referred to as "CMAA").

2. A Party may, in accordance with the procedure laid down in paragraphs 4 to 7, temporarily suspend the preferential tariff treatment under this Agreement for the goods concerned which are related to the systematic breaches referred to in subparagraph (a), if the Party has made a finding, on the basis of objective, compelling and verifiable information, that:

(a) systematic breaches in its customs legislation related to the preferential tariff treatment under this Agreement for a certain good have been committed; and

(b) the other Party has systematically and unjustifiably refused or has otherwise failed to conduct the cooperation referred to in paragraph 1 in relation to the systematic breaches referred to in subparagraph (a).

3. Notwithstanding paragraph 2, the temporary suspension shall not be applied to traders who fulfil the compliance criteria agreed by the Parties through the consultations referred to in paragraph 4.

4 2に規定する認定を行った一方の締約国は、他方の締約国に対し、協議の開始を正当なものとするための十分な情報（2(a)及び(b)の規定に関連する重要な事実の概要を含む。）を付して、当該認定を不当に遅滞することなく通報するものとし、また、両締約国が受け入れることができる解決を得ること並びにこの協定及び関連する関税法令に定める要件に関する遵守の基準に合意することを目的として、物品の貿易に関する専門委員会において他方の締約国との協議を開始する。

5 2に規定する認定を行った締約国は、最終的な決定を行う前に、全ての利害関係者に対し、関税上の特惠待遇の一時的な停止を適用する意図を通知し、及び当該利害関係者が自己の利益を擁護するための十分な機会を与えられることを確保する。当該一時的な停止は、利害関係者が当該認定を行った締約国に対し2(a)に規定する組織的な違反に関与していないことを客観的かつ十分に証明する場合には、当該利害関係者については、適用しない。

6 2に規定する認定を行った一方の締約国は、4及び5に定める手続の後、両締約国が4に規定する通報から六箇月以内に受け入れることができる解決に合意することができなかった場合には、3に定める例外に妥当な考慮を払いつつ、関係する産品について、この協定に基づく関税上の特惠待遇を一時的に停止することを決定することができる。その一時的な停止は、他方の締約国に対し不当に遅滞することなく通報する。

7 関税上の特惠待遇の一時的な停止は、違反に対処するために必要な期間（六箇月を超えないもの）についてのみ適用する。一方の締約国は、当該一時的な停止の終了に当たり当初の一時的な停止の原因となった状況が継続していると認定した場合には、他方の締約国に対し更新を正当なものとするための十分な情報を付してその認定を通報した後に、当該一時的な停止を更新することを決定することができる。関税上の特惠待遇のいかなる一時的な停止も、当初の一時的な停止が行われた日から二年以内に終了させる。ただし、当初の一時的な停止の原因となった状況がそれぞれの更新の期間の終了に当たり継続していることが物品の貿易に関する専門委員会に対して証明された場合は、この限りでない。

8 適用された関税上の特惠待遇の一時的な停止については、物品の貿易に関する専門委員会において定期的な協議に付するものとする。

4. The Party which has made the finding referred to in paragraph 2 shall, without undue delay, notify the other Party of that finding with sufficient information to justify the initiation of consultations, including a summary of essential facts related to subparagraphs 2(a) and (b), and enter into consultations with the other Party in the Committee on Trade in Goods with a view to reaching a solution acceptable to both Parties and agreeing on the compliance criteria with regard to the requirements of this Agreement and the relevant customs legislation.

5. The Party which has made the finding referred to in paragraph 2 shall, before a final decision is made, inform all interested parties of its intention to apply a temporary suspension, and shall ensure that they have a full opportunity for defending their interests. A temporary suspension shall not be applied to interested parties, provided that they objectively and satisfactorily demonstrate to the Party which has made the finding that they are not involved in the systematic breaches referred to in subparagraph 2(a).

6. Following the processes referred to in paragraphs 4 and 5, if the Parties have failed to agree on an acceptable solution within six months of the notification, the Party which has made the finding may decide to suspend temporarily the preferential tariff treatment under this Agreement for the goods concerned, duly taking into account the exception provided for in paragraph 3. A temporary suspension shall be notified to the other Party without undue delay.

7. A temporary suspension shall be applied only for the period necessary to counteract the breaches and no longer than six months. If a Party has made a finding that the conditions that gave rise to the initial suspension persist at the expiry of the temporary suspension, that Party may decide to renew the temporary suspension, after notifying the other Party of such a finding with sufficient information to justify the renewal. Any temporary suspension shall be terminated on a date no later than two years from the initial suspension unless it has been demonstrated to the Committee on Trade in Goods that the conditions that gave rise to the initial suspension still persist at the expiry of the period of each renewal.

8. The applied temporary suspensions shall be subject to periodic consultations in the Committee on Trade in Goods.

9 2又は7に規定する認定を行った締約国は、自国の内部手続に従って、4から7までに定める関税上の  
 特惠待遇の一時的な停止に関する通報及び決定についての輸入者に対する通知を公表する。

10 3に規定する貿易業者以外の貿易業者及び5に規定する利害関係者以外の貿易業者が、2又は7に規定  
 する認定を行った締約国に対し、2(a)に規定する組織的な違反に関与していないことを客観的かつ十分に  
 証明する場合には、関税上の特惠待遇の一時的な停止は、当該貿易業者については、適用しない。

11 この条のいかなる規定も、貿易業者又は利害関係者が、2又は7に規定する認定を行った締約国に対  
 して、当該締約国の法令に従い6に定める措置により違法に被った損害の賠償を請求することを妨げるもの  
 と解してはならない。

第二・三十三条 物品の貿易に関する専門委員会

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される物品の貿易に関する専門委員会（以下この条において「専  
 門委員会」という。）は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討し、並びにこれらの監視を行うこと。
- (b) 合同委員会に対して専門委員会の所見を報告すること。
- (c) 附属書二―A第三編第B節の規定の対象となる物品について最大限可能な市場アクセスを与えるた  
 め、同節に定める制度の仕組み及び運用について検討し、並びにこれらの監視を行うこと。

9. The Party which has made the finding referred to in paragraph 2 or 7 shall publish, in  
 accordance with its internal procedures, notices to importers about any notification and decision  
 concerning temporary suspensions referred to in paragraphs 4 to 7.

10. A temporary suspension shall not apply to traders other than the traders referred to in  
 paragraph 3 and the interested parties referred to in paragraph 5, provided that they objectively and  
 satisfactorily demonstrate to the Party which has made the finding referred to in paragraph 2 or 7  
 that they are not involved in the systematic breaches referred to in subparagraph 2(a).

11. For greater certainty, nothing in this Article shall be construed as preventing traders or  
 interested parties from claiming compensation for damage, illegally incurred by the measures  
 referred to in paragraph 6, against the Party which has made the finding referred to in  
 paragraph 2 or 7, in accordance with its laws and regulations.

ARTICLE 2.33

Committee on Trade in Goods

1. The Committee on Trade in Goods established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to  
 in this Article as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and  
 operation of this Chapter.

2. The Committee shall have the following functions:

- (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Chapter;
- (b) reporting the findings of the Committee to the Joint Committee;
- (c) reviewing and monitoring the design and operation of the scheme set out in Section B of Part  
 3 of Annex 2-A to provide the greatest possible market access for the goods covered by that  
 Section;



(d) 第二・三十一条に規定する情報の交換に関する事項について決定すること。

(e) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。

3 専門委員会は、両締約国の代表者が合意する時期及び場所において又は手段によって会合を開催する。

第二・三十四条 ぶどう酒に関する作業部会

1 第二十三・四条の規定に基づいて設置されるぶどう酒に関する作業部会は、前節及び附属書二・Eの規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 ぶどう酒に関する作業部会は、次の任務を有する。

(a) 第二・二十七条2に規定する自己証明に関する方法を採択すること。

(b) 第二・二十四条から第二・二十八条までの規定の実施を監視すること（同条の規定に基づく検討及び協議を含む。）。

(c) 附属書二・Eの改正を検討し、及びその改正に関する決定の採択について合同委員会に勧告を行うこと。

3 ぶどう酒に関する作業部会は、この協定の効力発生の日にその第一回会合を開催する。

(d) deciding on the matters concerning the exchange of information referred to in Article 2.31; and

(e) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.

3. The Committee shall hold meetings at such times and venues, or by such means, as may be agreed by the representatives of the Parties.

ARTICLE 2.34

Working Group on Wine

1. The Working Group on Wine established pursuant to Article 23.4 shall be responsible for the effective implementation and operation of Section C and Annex 2-E.

2. The Working Group on Wine shall have the following functions:

(a) adopting the modalities concerning the self-certification referred to in paragraph 2 of Article 2.27;

(b) monitoring the implementation of Articles 2.24 to 2.28, including the review and consultations under Article 2.28; and

(c) considering amendments of Annex 2-E and making recommendations to the Joint Committee regarding the adoption of a decision with respect to those amendments.

3. The Working Group on Wine shall hold its first meeting on the date of entry into force of this Agreement.



第三章 原産地規則及び原産地手続

第A節 原産地規則

第三・一条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「養殖」とは、成育又は成長の過程において生産を高めるための関与（通常の備蓄、給餌、捕食生物からの保護等）により、種苗（卵、稚魚、幼魚、幼生、小魚その他幼生期の後も成魚ではない魚等）から水生生物（魚、水棲無脊椎動物（軟体動物及び甲殻類を含む。）、水生植物等）を飼養することをいう。
- (b) 「貨物」とは、一の輸出者から一の荷受人に同時に送付される産品又は一の輸出者からの産品の輸送を扱う単一の運送書類（当該書類がない場合には、単一の仕入書の対象となる産品をいう）。
- (c) 「輸出者」とは、締約国に所在する者であつて、当該締約国の法令に定める要件に従い、原産品を輸出し、又は生産するもの（原産地に関する申告を作成する者に限る。）をいう。
- (d) 「輸入者」とは、原産品を輸入する者であつて、当該原産品について関税上の特惠待遇を要求するものをいう。

CHAPTER 3

RULES OF ORIGIN AND ORIGIN PROCEDURES

SECTION A

Rules of origin

ARTICLE 3.1

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "aquaculture" means the farming of aquatic organisms, including fish, aquatic invertebrates (including molluscs and crustaceans) or aquatic plants from seed stock such as eggs, fry, fingerlings, larvae, parr, smolts or other immature fish at a post-larval stage by intervention in the rearing or growth processes to enhance production such as regular stocking, feeding or protection from predators;
- (b) "consignment" means products which are either sent simultaneously from one exporter to one consignee or covered by a single transport document covering their shipment from the exporter to the consignee or, in the absence of such a document, by a single invoice;
- (c) "exporter" means a person, located in a Party, who, in accordance with the requirements laid down in the laws and regulations of that Party, exports or produces the originating product and makes out a statement on origin;
- (d) "importer" means a person who imports the originating product and claims preferential tariff treatment for it;

- (e) 「材料」とは、物又は物質であつて、製品の生産において使用されるもの（構成要素、成分、原材料及び部品を含む。）をいう。
- (f) 「非原産材料」とは、この章の規定に従つて原産品とされない材料（原産品としての資格を決定することができない材料を含む。）をいう。
- (g) 「関税上の特惠待遇」とは、第二・八条１の規定に従つて原産品について適用する関税率をいう。
- (h) 「産品」とは、生産によつて生ずる物又は物質（他の産品を生産するための材料としての使用を目的とするものを含む。）をいい、前章に規定する産品をいうものと了解する。
- (i) 「生産」とは、全ての種類の作業又は加工をいい、組立てを含む。

第三・二条 原産品の要件

1 一方の締約国が他方の締約国の原産品に対する関税上の特惠待遇を第二・八条１の規定に従つて適用するに当たり、次に掲げる産品は、この章に規定する他の全ての関連する要件を満たす場合には、他方の締約国の原産品とする。

- (a) 次条に定めるところにより完全に得られ、又は生産される産品
- (b) 他方の締約国の原産材料のみから生産される産品
- (c) 非原産材料を使用して生産される産品であつて、附属書三―Ｂに定める全ての関連する要件を満たすもの

- (e) "material" means any matter or substance used in the production of a product, including any components, ingredients, raw materials or parts;
- (f) "non-originating material" means a material which does not qualify as originating under this Chapter, including a material whose originating status cannot be determined;
- (g) "preferential tariff treatment" means the rate of customs duties applicable to an originating good in accordance with paragraph 1 of Article 2.8;
- (h) "product" means any matter or substance resulting from production, even if it is intended for use as a material in the production of another product, and shall be understood as a good referred to in Chapter 2; and
- (i) "production" means any kind of working or processing including assembly.

ARTICLE 3.2

Requirements for originating products

1. For the purpose of the application of preferential tariff treatment by a Party to an originating good of the other Party in accordance with paragraph 1 of Article 2.8, the following products, if they satisfy all other applicable requirements of this Chapter, shall be considered as originating in the other Party:

- (a) wholly obtained or produced products as provided for in Article 3.3;
- (b) products produced exclusively from materials originating in that Party; or
- (c) products produced using non-originating materials provided they satisfy all applicable requirements of Annex 3-B.

英国との包括的経済連携協定

10110

- 2 この章の規定の適用上、締約国についての地理的適用範囲には、自国の領海の外側に位置する海、海底及びその下を含まない。
- 3 製品の生産において使用される非原産材料は、当該製品が原産品としての資格を取得した場合において、当該製品が他の産品に材料として組み込まれるときは、非原産材料とはしない。
- 4 原産品としての資格の取得に関するこの章に定める要件は、締約国において中断することなく満たされなければならない。

第三・三条 完全に得られる産品

- 1 前条の規定の適用上、次に掲げる産品は、締約国において完全に得られる産品とする。
- (a) 当該締約国において栽培され、耕作され、収穫され、採取され、又は採集される植物又は植物性生産品
- (b) 生きている動物であつて、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの
- (c) 生きている動物（当該締約国において成育されたもの）から得られる産品
- (d) とさつされた動物（当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの）から得られる産品
- (e) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
- (f) 当該締約国において養殖により得られる産品
- (g) 当該締約国において抽出され、又は得られる飲料その他の天然の物質（(a)から(f)までに規定するものを除く。）

2. For the purposes of this Chapter, the territorial scope of a Party does not include the sea, seabed and subsoil beyond its territorial sea.
3. If a product has acquired originating status, the non-originating materials used in the production of the product shall not be considered non-originating when that product is incorporated as material into another product.
4. The requirements set out in this Chapter relating to the acquisition of originating status shall be satisfied without interruption in a Party.

ARTICLE 3.3

Wholly obtained products

1. For the purposes of Article 3.2, a product is wholly obtained in a Party if it is:
- (a) a plant or plant product, grown, cultivated, harvested, picked or gathered there;
- (b) a live animal born and raised there;
- (c) a product obtained from a live animal raised there;
- (d) a product obtained from a slaughtered animal born and raised there;
- (e) an animal obtained by hunting, trapping, fishing, gathering or capturing there;
- (f) a product obtained from aquaculture there;
- (g) a mineral or other naturally occurring substance, not included in subparagraphs (a) to (f), extracted or taken there;

<p>(h) 当該締約国の船舶により、両締約国の領海の外側に位置し、かつ、国際法に基づく第三国の領海の外側に位置する海、海底又はその下から得られる魚介類その他の海洋生物</p>	<p>(h) fish, shellfish or other marine life taken by a Party's vessel from the sea, seabed or subsoil beyond the territorial sea of each Party and, in accordance with international law, beyond the territorial sea of third countries;</p>
<p>(i) 両締約国の領海の外側に位置し、かつ、国際法に基づく第三国の領海の外側に位置する当該締約国の工船上で(h)に規定する産品のみから生産される産品</p>	<p>(i) a product produced exclusively from products referred to in subparagraph (h) on board a Party's factory ship beyond the territorial sea of each Party and, in accordance with international law, beyond the territorial sea of third countries;</p>
<p>(j) 当該締約国又は当該締約国の者により、両締約国の領海の外側に位置し、かつ、第三国が管轄権を行使する区域の外側に位置する海底又はその下から得られる産品（魚介類その他の海洋生物を除く。）。 ただし、当該締約国又は当該締約国の者が、国際法に基づき当該海底又はその下を開発する権利を有することを条件とする。</p>	<p>(i) a product other than fish, shellfish and other marine life taken by a Party or a person of a Party from the seabed or subsoil beyond the territorial sea of each Party, and beyond areas over which third countries exercise jurisdiction provided that that Party or a person of that Party has the right to exploit that seabed or subsoil in accordance with international law;</p>
<p>(k) 次のいずれかの産品</p>	<p>(k) a product that is:</p>
<p>(i) 当該締約国における生産から生ずる廃品又はくず</p>	<p>(i) waste or scrap derived from production there; or</p>
<p>(ii) 当該締約国において収集される使用済みの産品から生ずる廃品又はくずであつて、原材料の回収にのみ適するもの</p>	<p>(ii) waste or scrap derived from used products collected there, provided that those products are fit only for the recovery of raw materials; or</p>
<p>(1) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品又はこれらの派生物のみから生産される産品</p>	<p>(1) a product produced there, exclusively from products referred to in subparagraphs (a) to (k) or from their derivatives.</p>
<p>2 1(h)に規定する「締約国の船舶」又は1(i)に規定する「締約国の工船」とは、それぞれ、次の全ての要件を満たす船舶又は工船をいう。</p>	<p>2. "A Party's vessel" in subparagraph 1(h) or "a Party's factory ship" in subparagraph 1(i) means respectively a vessel or a factory ship which:</p>
<p>(a) 当該締約国において登録されていること。</p>	<p>(a) is registered in a Party;</p>
<p>(b) 当該締約国を旗国とすること。</p>	<p>(b) flies the flag of a Party; and</p>

英国との包括的経済連携協定

10111

(c) 次のいずれかの要件を満たすこと。

(i) 当該締約国又は欧州連合（注1）の一又は二以上の自然人（注2）が五十パーセント以上の持分を所有していること。

(ii) 次の(A)及び(B)の要件を満たす一又は二以上の法人（注3）が所有していること。

(A) 当該締約国内又は欧州連合内に本店及び主たる営業所を有すること。

(B) 当該締約国又は欧州連合の自然人又は法人（注4）が五十パーセント以上の持分を所有していること。

注1 この章の規定の適用上、「欧州連合」と地理的意味でいうときは、欧州連合に関する条約及び欧州連合運営条約（これらの改正を含む。）がこれらの条約に定める条件の下に適用される領域並びに欧州連合の法令を適用するために欧州連合の関税法典を定める二十三年十月九日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（EU）第九五二・二〇一三号第四条（次の欧州連合による改正を含む。）に規定する欧州連合の関税領域を意味するものと了解する。第一・八条の規定は、この注において言及する欧州連合の法令については、適用しない。（この注の第一文の規定にかかわらず、この章の規定の適用上、「欧州連合」には、セウタ及びメリリヤを含む。）

注2 この章の規定の適用上、「欧州連合の自然人」とは、欧州連合構成国の関係法令に基づく当該欧州連合構成国の国民をいう。

注3 この章の規定の適用上、「法人」とは、営利目的であるかどうかを問わず、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係法令に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社団・信託・組合・合弁企業・個人企業及び団体を含む。）をいう。

注4 この章の規定の適用上、「欧州連合の法人」とは、欧州連合構成国の関係法令に基づく当該欧州連合構成国の法人をいう。

(c) satisfies one of the following requirements:

(i) it is at least 50 per cent owned by one or more natural persons of a Party or of the European Union<sup>1</sup>; or

(ii) it is owned by one or more juridical persons<sup>3</sup>:

(A) which have their head office and their main place of business in a Party or in the European Union; and

(B) in which at least 50 per cent of the ownership belongs to natural persons or juridical persons of a Party or of the European Union<sup>4</sup>.

1 For the purposes of this Chapter, references to the "European Union", when used in a geographical sense, shall be understood to mean the territories in which the Treaty on European Union and the TFEU, as amended, apply under the conditions laid down in those treaties and the customs territory of the European Union as defined, for the purpose of applying the laws and regulations of the European Union, in Article 4 of Regulation (EU) No 952/2013 of the European Parliament and of the Council of 9 October 2013 laying down the Union Customs Code, as amended by the European Union. Article 1.8 does not apply to the references to the laws and regulations of the European Union in this footnote. Notwithstanding the first sentence of this footnote, the "European Union" does not cover Ceuta and Melilla for the purposes of this Chapter.

2 For the purposes of this Chapter, "natural person of the European Union" means a national of a Member State of the European Union, in accordance with the applicable laws and regulations of that Member State.

3 For the purposes of this Chapter, "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organised under the applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship or association.

4 For the purposes of this Chapter, "juridical person of the European Union" means a juridical person of a Member State of the European Union, in accordance with the applicable laws and regulations of that Member State.

1 第三・二条1(c)の規定にかかわらず、締約国における製品の生産において、非原産材料に対して次に掲げる一又は二以上の工程のみが行われる場合には、当該製品は、当該締約国の原産品としてはならない。

- (a) 輸送又は保管の間に当該製品を良好な状態に保つことを確保する(このみを目的とする保存のための工程(乾燥、冷凍、塩水漬け等)その他これに類する工程
- (b) 改裝
- (c) 仕分
- (d) 洗浄、浄化又は粉じん、酸化物、油、塗料その他の被覆の除去
- (e) 紡織用繊維及びその製品のアイロンかけ又はプレス
- (f) 塗装又は研磨の単純な工程
- (g) 穀物及び米について、殻を除き、一部若しくは全部を漂白し、研磨し、又は艶出しする工程
- (h) 砂糖を着色し、これに香味を付け、若しくはこれを角砂糖とするための工程又は固体の砂糖の一部若しくは全部を粉碎する工程
- (i) 果実、ナット又は野菜の皮、核又は殻を除く工程
- (j) 研ぐこと、単純な破碎又は単純な切断
- (k) ふるい分け、選別、分類、格付又は組み合わせる工程(物品をセットにする工程を含む。)

Insufficient working or processing

1. Notwithstanding subparagraph 1(c) of Article 3.2, a product shall not be considered as originating in a Party if solely one or more of the following operations are conducted on non-originating materials in the production of the product in that Party:

- (a) preserving operations such as drying, freezing, keeping in brine and other similar operations where their sole purpose is to ensure that the product remains in good condition during transport and storage;
- (b) changes of packaging;
- (c) breaking-up or assembly of packages;
- (d) washing, cleaning or removal of dust, oxide, oil, paint or other coverings;
- (e) ironing or pressing of textiles and textile articles;
- (f) simple painting or polishing operations;
- (g) husking, partial or total bleaching, polishing or glazing of cereals and rice;
- (h) operations to colour or flavour sugar or form sugar lumps; partial or total milling of sugar in solid form;
- (i) peeling, stoning or shelling of fruits, nuts or vegetables;
- (j) sharpening, simple grinding or simple cutting;
- (k) sifting, screening, sorting, classifying, grading or matching including the making-up of sets of articles;

- (l) 瓶、缶、プラスチック、袋、ケース又は箱に単純に詰めること、カード又は板への単純な固定その他の全ての単純な包装工程
- (m) 産品又はその包装にマーク、ラベル、シンボルマークその他これらに類する識別表示を付し、又は印刷する工程
- (n) 産品の単純な混合（注）（異なる種類の産品の混合であるかどうかを問わない。）
- (o) 単に水を加えること、希釈、脱水又は産品の変性（注）
- (p) 完成した物品若しくは統一システムの解釈に関する通則<sup>2</sup>(a)の規定に従って完成したものとして分類される物品とするための部品の単純な収集若しくは組立て又は産品の部品への分解
- (q) 動物のとき<sup>1</sup>
- 2 1の規定の適用上、1に規定する工程を行うために専門的な技能又は特別に生産され、若しくは設置された機械、器具若しくは設備を必要としない場合には、当該工程は、単純な工程とする。

第三・五条 累積

- 1 一方の締約国の原産品とされる産品は、他方の締約国において他の産品を生産するための材料として使用される場合には、他方の締約国の原産品とみなす。

注 この条の規定の適用上、産品の単純な混合には、砂糖の混合を含む。

注 この条の規定の適用上、変性には、特に、毒性を有する物質又はひどい味の物質の添加による食用に適しない産品の製造を含む。

- (l) simple placing in bottles, cans, flasks, bags, cases or boxes, simple fixing on cards or boards and all other simple packaging operations;

- (m) affixing or printing marks, labels, logos and other like distinguishing signs on products or their packaging;

- (n) simple mixing of products<sup>1</sup>, whether or not of different kinds;

- (o) simple addition of water, dilution, dehydration or denaturation<sup>2</sup> of products;

- (p) simple collection or assembly of parts to constitute a complete or finished article, or an article falling to be classified as complete or finished pursuant to Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System; disassembly of products in parts; or

- (q) slaughter of animals.

- 2 For the purposes of paragraph 1, operations shall be considered simple if neither special skills nor machines, apparatus or equipment especially produced or installed are needed for carrying out those operations.

ARTICLE 3.5

Accumulation

1. A product that qualifies as originating in a Party shall be considered as originating in the other Party if used as a material in the production of another product in the other Party.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, simple mixing of products covers mixing of sugar.

<sup>2</sup> For the purposes of this Article, denaturation covers in particular making products unfit for human consumption by the addition of toxic or foul-tasting substances.



2 欧州連合の原産品とされる産品（注1）は、締約国において附属書二―Cに特定する統一システム（注3）の類及び項に分類される他の産品を生産するための材料として使用される場合には、当該締約国の原産品とみなす。

3 一方の締約国において非原産材料について行われた生産は、産品が他方の締約国の原産品であるかどうかを決定するに当たって考慮することができむ。

4 欧州連合において非原産材料について行われた生産は、附属書二―Cに特定する統一システムの類及び項に分類される産品が締約国の原産品であるかどうかを決定するに当たって考慮することができむ。

5 1及び3の規定は、他方の締約国において行われた生産が前条1(a)から(d)までに規定する一又は二以上の工程の水準を超えない場合には、適用しない。

6 2及び4の規定は、締約国において行われた生産が前条1(a)から(d)までに規定する一又は二以上の工程の水準を超えない場合には、適用しない。

7 輸出者は、3及び4に規定する産品に関し、第三・十六条2(a)に規定する原産地に関する申告を完成させるため、附属書三―Dに規定する情報を当該産品についての供給者から入手しなければならない。

注1 両締約国は、次に掲げる産品をこの章に規定する欧州連合の原産品として取り扱う。

(a) アンヘラ公国の原産品であつて、統一システムの第三・七類までの各類に分類されるもの

(b) サンマリノ共和国の原産品

産品がアンドラ公国の原産品又はサンマリノ共和国の原産品であるかどうかを決定するに当たっては、この章の規定に基づく原産地規則を準用する。

注2 この章において言及する統一システムの関税分類番号は、二千十七年一月一日に改正された統一システムに基づくものである。

英国との包括的経済連携協定

2. A product that qualifies as originating in the European Union<sup>1</sup> shall be considered as originating in a Party if used as a material in the production of another product classified under the Chapters and headings of the Harmonized System<sup>2</sup> as specified in Annex 3-C in the Party.

3. Production carried out in a Party on a non-originating material may be taken into account for the purpose of determining whether a product is originating in the other Party.

4. Production carried out in the European Union on a non-originating material may be taken into account for the purpose of determining whether a product classified under the Chapters and headings of the Harmonized System as specified in Annex 3-C is originating in a Party.

5. Paragraphs 1 and 3 do not apply if the production carried out in the other Party does not go beyond one or more of the operations referred to in subparagraphs 1(a) to (d) of Article 3.4.

6. Paragraphs 2 and 4 do not apply if the production carried out in a Party does not go beyond one or more of the operations referred to in subparagraphs 1(a) to (d) of Article 3.4.

7. In order for an exporter to complete the statement on origin referred to in subparagraph 2(a) of Article 3.16 for a product referred to in paragraphs 3 and 4, the exporter shall obtain from its supplier information as provided for in Annex 3-D.

1 The following products shall be treated by the Parties as originating in the European Union within the meaning of this Chapter:

(a) products originating in the Principality of Andorra classified under Chapters 25 to 97 of the Harmonized System; and

(b) products originating in the Republic of San Marino.  
The rules of origin under this Chapter shall apply, *mutatis mutandis*, for the purpose of determining whether products are originating in the Principality of Andorra or the Republic of San Marino.

2 For greater certainty, the references to the tariff classification number of the Harmonized System in this Chapter are based on the Harmonized System, as amended on 1 January 2017.



## 英国との包括的経済連携協定

一〇二六

8 7に規定する情報は、当該情報が提供された日から十二箇月を超えない期間内に供給される同一の材料についての単一又は複数の貨物について適用される。

9 2及び4の規定の適用上、産品が欧州連合の原産品であるかどうかを決定し、又は欧州連合において非原産材料について行われた生産を考慮するに当たっては、この章の規定に基づく原産地規則を準用する。

10 日本国は、自国が欧州連合との間において千九百九十四年のガット第二十四条に規定する自由貿易地域を構成する貿易協定（効力を有するもの）を締結している場合には、当該貿易協定の適用上次のとおりとすることについて欧州連合との間で合意することを追求することができる。

(a) 英国の原産品とされる産品につき、日本国又は欧州連合において他の産品を生産するための材料として使用される場合には、日本国又は欧州連合の原産品とみなすこと。

(b) 英国において英国の非原産材料について行われた生産につき、産品が日本国又は欧州連合の原産品であるかどうかを決定するに当たって考慮することができること。

11 英国は、自国が欧州連合との間において千九百九十四年のガット第二十四条に規定する自由貿易地域を構成する貿易協定（効力を有するもの）を締結している場合には、当該貿易協定の適用上次のとおりとすることについて欧州連合との間で合意することを追求することができる。

(a) 日本国の原産品とされる産品につき、英国又は欧州連合において他の産品を生産するための材料として使用される場合には、英国又は欧州連合の原産品とみなすこと。

(b) 日本国において日本国の非原産材料について行われた生産につき、産品が英国又は欧州連合の原産品であるかどうかを決定するに当たって考慮することができること。

8. The information referred to in paragraph 7 shall apply to a single consignment or multiple consignments for the same material that is supplied within a period that does not exceed 12 months from the date on which the information was provided.

9. For the purposes of paragraphs 2 and 4, the rules of origin under this Chapter shall apply, *mutatis mutandis*, in order to determine whether a product is originating in the European Union, or in order to take into account the production carried out in the European Union on a non-originating material.

10. If Japan has a trade agreement in force that forms a free-trade area with the European Union, within the meaning of Article XXIV of GATT 1994, Japan may seek to agree with the European Union that, for the purposes of that trade agreement:

(a) a product that qualifies as originating in the United Kingdom is considered as originating in Japan or in the European Union if used as a material in the production of another product in Japan or in the European Union; and

(b) production carried out in the United Kingdom on a non-originating material of the United Kingdom may be taken into account for the purpose of determining whether a product is originating in Japan or in the European Union.

11. If the United Kingdom has a trade agreement in force that forms a free-trade area with the European Union, within the meaning of Article XXIV of GATT 1994, the United Kingdom may seek to agree with the European Union that, for the purposes of that trade agreement:

(a) a product that qualifies as originating in Japan is considered as originating in the United Kingdom or in the European Union if used as a material in the production of another product in the United Kingdom or in the European Union; and

(b) production carried out in Japan on a non-originating material of Japan may be taken into account for the purpose of determining whether a product is originating in the United Kingdom or in the European Union.

12 両締約国は、10及び11に規定する合意の結果を反映するため、この章の規定に基づく累積の適用に関する更なる条件（追加的な品目別原産地規則を含む。）について交渉することができ、当該交渉により結果が出る場合には、その結果は、第二十四・二条の規定に従ってこの協定に組み込まれる。

第三・六条 許容限度

1 製品の生産において使用される非原産材料が附属書三―Bに定める要件を満たさない場合において、次のときは、当該製品は、締約国の原産品とみなす。

(a) 統一システムの第一類から第四九類まで又は第六四類から第九七類までの各類に分類される製品については、全ての非原産材料の価額が当該製品の工場渡しの前価又は本船渡しの前価の十パーセントを超えないとき。

(b) 統一システムの第五〇類から第六三類までの各類に分類される製品については、附属書三―A注釈六から注釈八までに定める許容限度が適用されるとき。

2 1の規定は、製品の生産において使用される非原産材料の価額が、附属書三―Bに定める要件において特定される非原産材料の最大価額（百分率で表示されるもの）を超える場合には、適用しない。

3 1の規定は、第三・三条に規定する締約国において完全に得られる製品については、適用しない。附属書三―Bの規定が製品の生産において使用される材料が完全に得られる産品であることを要求する場合には、1及び2の規定を適用する。

12. The Parties may negotiate any further conditions on the application of the accumulation under this Chapter, including additional product specific rules of origin, in order to reflect the results of the agreements referred to in paragraphs 10 and 11. The results of the negotiations, if any, shall be incorporated into this Agreement in accordance with Article 24.2.

ARTICLE 3.6

Tolerances

1. If a non-originating material used in the production of a product does not satisfy the requirements set out in Annex 3-B, the product shall be considered as originating in a Party, provided that:

(a) for a product classified under Chapters 1 to 49 or Chapters 64 to 97 of the Harmonized System, the value of all those non-originating materials does not exceed 10 per cent of the ex-works or free on board price of the product; or

(b) for a product classified under Chapters 50 to 63 of the Harmonized System, tolerances apply as stipulated in Notes 6 to 8 of Annex 3-A.

2. Paragraph 1 does not apply if the value of non-originating materials used in the production of a product exceeds any of the percentages for the maximum value of non-originating materials as specified in the requirements set out in Annex 3-B.

3. Paragraph 1 does not apply to products wholly obtained in a Party within the meaning of Article 3.3. If Annex 3-B requires that the materials used in the production of a product are wholly obtained, paragraphs 1 and 2 apply.

第三・七条 原産品としての資格の単位

- 1 この章の規定の適用上、原産品としての資格の単位は、統一システムに基づいて産品を分類する場合の基本的な単位とされる特定の産品とする。
- 2 貨物が統一システムの同一の項に分類される複数の同一の産品から成る場合には、この章の規定を適用するに当たり、個別の産品ごとに考慮する。

第三・八条 会計の分離

- 1 原産材料である代替性のある材料及び非原産材料である代替性のある材料については、その原産品としての資格を維持するため、保管の期間において、物理的に分離する。
- 2 この条の規定の適用上、「代替性のある材料」とは、種類及び商業上の品質が同一である材料（同一の技術的及び物理的特性を有するもの）であつて、完成品に組み込まれた後はそれぞれを区別することができないものをいう。
- 3 1の規定にかかわらず、原産材料である代替性のある材料及び非原産材料である代替性のある材料については、会計の分離の方法を用いることを条件として、保管の期間において物理的に分離することなく産品を生産するために使用することができる。
- 4 3に規定する会計の分離の方法については、締約国において一般的に認められている会計原則に基づく在庫管理方式に従って適用する。

ARTICLE 3.7

Unit of qualification

1. The unit of qualification for the application of the provisions of this Chapter shall be the particular product which is considered as the basic unit when classifying the product under the Harmonized System.
2. When a consignment consists of a number of identical products classified under the same heading of the Harmonized System, each individual product shall be taken into account when applying the provisions of this Chapter.

ARTICLE 3.8

Accounting segregation

1. Originating and non-originating fungible materials shall be physically segregated during storage in order to maintain their originating status.
2. For the purposes of this Article, "fungible materials" means materials that are of the same kind and commercial quality, with the same technical and physical characteristics, and which cannot be distinguished from one another once they are incorporated into the finished product.
3. Notwithstanding paragraph 1, originating and non-originating fungible materials may be used in the production of a product without being physically segregated during storage provided that an accounting segregation method is used.
4. The accounting segregation method referred to in paragraph 3 shall be applied in conformity with an inventory management method under accounting principles which are generally accepted in the Party.

5 締約国は、自国の法令に定める条件の下で、会計の分離の方法の使用を当該締約国の税関当局による事前の許可の対象とすることを要求することができる。当該締約国の税関当局は、当該許可の運用を監視するものとし、当該許可を取得した者が会計の分離の方法を不適正に使用する場合又はこの章に定める他のいずれかの条件を満たさない場合には、当該許可を取り消すことができる。

6 会計の分離の方法は、いかなる場合にも、代替性のある材料を物理的に分離していたならば原産品としての資格を有したであろう数量を超えて、当該代替性のある材料が原産品としての資格を有しないことを確保する方法とする。

第三・九条 セット

統一システムの解釈に関する通則 3 (b) 及び (c) の規定に従って関税分類が決定されるセットは、その全ての構成要素がこの章の規定に基づく原産品である場合には、締約国の原産品とする。セットは、原産品である構成要素及び非原産品である構成要素から成る場合には、非原産品である構成要素の価額が当該セットの工場渡ししの価額又は本船渡ししの価額の十五パーセントを超えないことを条件として、当該セット全体として締約国の原産品とする。

第三・十条 変更の禁止

1 輸入締約国において国内使用のために申告される原産品については、輸出の後、かつ、国内使用のために申告される前に、変更してはならず、何らかの変更を行ってはならず、並びに当該原産品を良好な状態に保存するために必要な工程及びマーク、ラベル、封印その他書類を付し、又は施す工程（輸入締約国の特定の国内的な要件の遵守を確保するためのもの）以外の工程を行ってはならない。

5. A Party may require, under conditions set out in its laws and regulations, that the use of an accounting segregation method is subject to prior authorisation by the customs authority of that Party. The customs authority of the Party shall monitor the use of the authorisation and may withdraw the authorisation if the holder makes improper use of the accounting segregation method or fails to fulfil any of the other conditions laid down in this Chapter.

6. The accounting segregation method shall be any method that ensures that at any time no more materials receive originating status than would be the case if the materials had been physically segregated.

ARTICLE 3.9

Sets

A set, classified pursuant to Rules 3(b) and (c) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System, shall be considered as originating in a Party when all of its components are originating under this Chapter. Where the set is composed of originating and non-originating components, it shall as a whole be considered as originating in a Party, provided that the value of the non-originating components does not exceed 15 per cent of the ex-works or free on board price of the set.

ARTICLE 3.10

Non-alteration

1. An originating product declared for home use in the importing Party shall not have, after exportation and prior to being declared for home use, been altered, transformed in any way or subjected to operations other than to preserve them in good condition or than adding or affixing marks, labels, seals or any other documentation to ensure compliance with specific domestic requirements of the importing Party.

英国との包括的経済連携協定

10110

- 2 製品の蔵置又は展示は、当該産品が第三国において税関の監視の下に置かれていることを条件として、当該第三国において行うことができる。
- 3 貨物の分割は、当該分割が輸出者によって又は輸出者の責任の下で行われる場合には、当該貨物が第三国の税関の監視の下に置かれていることを条件として、当該第三国において行うことができる。ただし、この3の規定は、次節の規定の適用を妨げるものではない。
- 4 輸入締約国の税関当局は、1から3までの規定が遵守されているかどうかについて疑義がある場合には、輸入者に対し、遵守の証拠であつて何らかの方法によるもの（船荷証券等の契約上の運送書類、事実関係の又は具体的な証拠（包装の表示又は包装に付された番号に基づくもの）、産品自体に関連する証拠等）を提供するように要求することができる。

第三・十一条 返送される産品

- 締約国から第三国に輸出された当該締約国の原産品が当該締約国に返送された場合には、当該原産品については、非原産品とみなす。ただし、当該締約国の税関当局に対し、その返送された原産品について次の(a)及び(b)の要件が満たされていると当該税関当局が認めるに足りる十分な立証が行われる場合は、この限りでない。
- (a) 輸出された当該締約国の原産品と同一のものであること。
  - (b) 当該第三国にある間又は輸出のための輸送中に、当該返送された原産品を良好な状態に保存するために必要な工程以外の工程が行われなかったこと。

2. Storage or exhibition of a product may take place in a third country provided that it remains under customs supervision in that third country.

3. Without prejudice to Section B, the splitting of consignments may take place in a third country if it is carried out by the exporter or under its responsibility and provided that they remain under customs supervision in that third country.

4. In case of doubt as to whether the requirements provided for in paragraphs 1 to 3 are complied with, the customs authority of the importing Party may request the importer to provide evidence of compliance, which may be given by any means, including contractual transport documents such as bills of lading or factual or concrete evidence based on marking or numbering of packages or any evidence related to the product itself.

ARTICLE 3.11

Returning products

If an originating product of a Party exported from that Party to a third country returns to that Party, it shall be considered as non-originating unless it can be demonstrated to the satisfaction of the customs authority of that Party that the returning product:

- (a) is the same as that exported; and
- (b) has not undergone any operation other than that necessary to preserve it in good condition while in that third country or while being exported.

- 1 附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料は、次の場合には、この条の規定の適用の対象となる。
  - (a) 附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料が、産品に含まれるものとして分類され、及び当該産品と共に納入されており、並びにその仕入書が当該産品の仕入書と別立てになれていない場合
  - (b) 附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の種類、数量及び価額が産品について慣習的なものである場合
- 2 産品が完全に得られたものであるかどうか又は産品が附属書三―Bに定める生産工程の要件若しくは関税分類の変更の要件を満たすかどうかを決定するに当たり、附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料については、考慮しない。
- 3 産品が附属書三―Bに定める価額の要件を満たすかどうかを決定するに当たり、当該産品に価額の要件を適用するための算定において、附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料の価額の場合に応じて原産材料又は非原産材料として考慮する。
- 4 産品の附属品、予備部品、工具及び解説資料その他の資料は、これらと共に納入される当該産品の原産品としての資格と同一の資格を有する。

第三・十三条 中立的な要素

産品が締約国の原産品であるかどうかを決定するに当たり、次に掲げる要素の原産品としての資格については、決定する必要はないものとする。

Accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials

1. For the purposes of this Article, accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials are covered if:
  - (a) the accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials are classified and delivered with, but not invoiced separately from, the product; and
  - (b) the types, quantities and value of the accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials are customary for that product.
2. In determining whether a product is wholly obtained, or satisfies a production process or change in tariff classification requirement as set out in Annex 3-B, accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials shall be disregarded.
3. In determining whether a product meets a value requirement set out in Annex 3-B, the value of accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials shall be taken into account as originating or non-originating materials, as the case may be, in the calculation for the purpose of the application of the value requirement to the product.
4. A product's accessories, spare parts, tools and instructional or other information materials shall have the originating status of the product with which they are delivered.

ARTICLE 3.13

Neutral elements

In order to determine whether a product is originating in a Party, it shall not be necessary to determine the originating status of the following elements:

英国との包括的経済連携協定

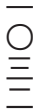
- (a) 燃料、エネルギー、触媒及び溶剤
- (b) 当該製品の試験又は検査に使用される設備、装置及び備品
- (c) 手袋、眼鏡、履物、衣類並びに安全のための設備及び備品
- (d) 機械、工具、ダイス及び鋳型
- (e) 設備及び建物の維持のために使用される予備部品及び材料
- (f) 生産において使用され、又は設備及び建物の稼働のために使用される潤滑油、グリース、コンパウン  
ド材その他の材料
- (g) 製品に組み込まれない他の材料であつて、当該製品の生産における使用が当該生産の一部であると合理的に証明することができるもの

第三・十四条 輸送用のこん包材料及びこん包容器

輸送中の製品を保護するために使用される輸送用のこん包材料及びこん包容器については、当該製品の原  
産品としての資格を決定するに当たつて考慮しない。

第三・十五条 小売用の包装材料及び包装容器

1 製品を小売用に包装するための包装材料及び包装容器については、当該製品に含まれるものとして分類  
される場合には、当該製品の生産において使用された全ての非原産材料が附属書三・Bに定める該当する  
関税分類の変更若しくは生産工程を行ったかどうか又は当該製品が完全に得られたものであるかどうかを  
決定するに当たつて考慮しない。



- (a) fuel, energy, catalysts and solvents;
- (b) equipment, devices and supplies used to test or inspect the product;
- (c) gloves, glasses, footwear, clothing, safety equipment and supplies;
- (d) machines, tools, dies and moulds;
- (e) spare parts and materials used in the maintenance of equipment and buildings;
- (f) lubricants, greases, compounding materials and other materials used in production or used to  
operate equipment and buildings; and
- (g) any other material that is not incorporated into the product but the use of which in the  
production of the product can reasonably be demonstrated to be a part of that production.

ARTICLE 3.14

Packing materials and containers for shipment

Packing materials and containers for shipment that are used to protect a product during  
transportation shall be disregarded in determining the originating status of a product.

ARTICLE 3.15

Packaging materials and containers for retail sale

1. Packaging materials and containers in which a product is packaged for retail sale, if classified  
with the product, shall be disregarded in determining whether all the non-originating materials used  
in the production of the product have undergone the applicable change in tariff classification or a  
production process set out in Annex 3-B or whether the product is wholly obtained.



2 産品が附属書三―Bに定める価額の要件の対象となる場合において、当該産品を小売用に包装するための包装材料及び包装容器が当該産品に含まれるものとして分類されるときは、当該産品に価額の要件を適用するための算定に当たり、当該包装材料及び包装容器の価額の場合に応じて原産材料又は非原産材料として考慮する。

第B節 原産地手続

第三・十六条 関税上の特惠待遇の要求

1 輸入締約国は、輸入に際し、輸入者による他方の締約国の原産品についての関税上の特惠待遇の要求に基づき、当該原産品について関税上の特惠待遇を与える。輸入者は、関税上の特惠待遇の要求の正確性及びこの章に定める要件の遵守について責任を負う。

2 関税上の特惠待遇の要求は、次のいずれかに基づくものとする。

(a) 産品が原産品であることについての輸出者によつて作成された原産地に関する申告

(b) 産品が原産品であることについての輸入者の知識

3 関税上の特惠待遇の要求及び2(a)又は(b)に定めるその根拠は、輸入締約国の法令に従つて、税関への輸入申告に含まれるものとする。輸入締約国の税関当局は、輸入者に対し、産品がこの章に定める要件を満たすことの説明を当該輸入者が提供することができる範囲において、税関への輸入申告の一部として、又は当該輸入申告に添付して、当該説明を行うよう要求する<sup>1)</sup>とができる。

2. If a product is subject to a value requirement set out in Annex 3-B, the value of the packaging materials and containers in which the product is packaged for retail sale, if classified with the product, shall be taken into account as originating or non-originating, as the case may be, in the calculation for the purpose of the application of the value requirement to the product.

SECTION B

Origin procedures

ARTICLE 3.16

Claim for preferential tariff treatment

1. The importing Party shall, on importation, grant preferential tariff treatment to a product originating in the other Party on the basis of a claim by the importer for preferential tariff treatment. The importer shall be responsible for the correctness of the claim for preferential tariff treatment and compliance with the requirements provided for in this Chapter.

2. A claim for preferential tariff treatment shall be based on:

(a) a statement on origin that the product is originating made out by the exporter, or

(b) the importer's knowledge that the product is originating.

3. A claim for preferential tariff treatment and its basis as referred to in subparagraph 2(a) or (b) shall be included in the customs import declaration in accordance with the laws and regulations of the importing Party. The customs authority of the importing Party may request, to the extent that the importer can provide such explanation, the importer to provide an explanation, as part of the customs import declaration or accompanying it, that the product satisfies the requirements of this Chapter.



4 2(a)に規定する原産地に関する申告に基づいて関税上の特恵待遇の要求を行った輸入者は、当該原産地に関する申告を保管し、及び輸入締約国の税関当局から要求された場合には、当該税関当局に対してその写しを提供する。

5 2から4までの規定は、第三・二十条の規定に該当する場合には、適用しない。

第三・十七条 原産地に関する申告

1 原産地に関する申告については、産品が原産品であることを示す情報（当該産品の生産において使用された材料の原産品としての資格に関する情報を含む。）に基づいて当該産品の輸出者が作成することができ、輸出者は、原産地に関する申告及び提供する当該情報の正確性について責任を負う。

2 原産地に関する申告については、附属書三―Eに規定する申告文のうちいずれかの言語によるものを用いて、仕入書その他の商業上の文書（原産品について特定することができるよう十分詳細に説明するもの）上に作成する。輸入締約国は、輸入者に対して原産地に関する申告の翻訳文を提供するよう要求してはならない。

3 輸入締約国の税関当局は、原産地に関する申告における軽微な誤り若しくは表現の相違を理由として、又は仕入書が第三国において発給されたことのみを理由として、関税上の特恵待遇の要求を否認してはならない。

4 原産地に関する申告は、次のいずれかの期間有効なものとする。

(a) 5(a)に規定する一回限りの輸送については、原産地に関する申告の作成の日から十二箇月間又は輸入締約国の定めるこれよりも長い期間

(b) 5(b)に規定する二回以上の輸送については、原産地に関する申告の作成の日から十二箇月間

4. The importer making a claim for preferential tariff treatment based on a statement on origin referred to in subparagraph 2(a) shall keep the statement on origin and, when required by the customs authority of the importing Party, provide a copy thereof to that customs authority.

5. Paragraphs 2 to 4 do not apply in the cases specified in Article 3.20.

ARTICLE 3.17

Statement on origin

1. A statement on origin may be made out by an exporter of a product on the basis of information demonstrating that the product is originating, including information on the originating status of materials used in the production of the product. The exporter is responsible for the correctness of the statement on origin and of the information provided.

2. A statement on origin shall be made out using either of the linguistic versions of the text set out in Annex 3-F on an invoice or on any other commercial document that describes the originating product in sufficient detail to enable its identification. The importing Party shall not require the importer to submit a translation of the statement on origin.

3. The customs authority of the importing Party shall not reject a claim for preferential tariff treatment due to minor errors or discrepancies in the statement on origin or for the sole reason that an invoice was issued in a third country.

4. A statement on origin shall be valid for:

(a) 12 months from the date on which it was made out or such longer period of time as provided by the importing Party, for a single shipment referred to in subparagraph 5(a); or

(b) 12 months from the date on which it was made out, for multiple shipments referred to in subparagraph 5(b).

5 原産地に関する申告は、次のいずれかの輸送に適用することができる。

(a) 締約国に輸入される一又は二以上の製品の一回限りの輸送

(b) 締約国に輸入される同一の製品の二回以上の輸送（原産地に関する申告に記載する十二箇月を超えない期間内に行われるもの）

6 統一システムの解釈に関する通則2(a)に規定する組み立ててないか又は分解してある製品であつて、統一システムの第一五部から第二一部までに該当するものが輸入者の要求により複数回に分けて輸入される場合には、当該製品についての単一の原産地に関する申告については、輸入締約国の税関当局が定める条件に従つて使用することができる。

第三・十八条 輸入者の知識

産品が輸出締約国の原産品であることについての輸入者の知識は、当該産品が原産品であること及びこの章に定める要件を満たすことを示す情報に基づくものとする。

第三・十九条 記録の保管に関する義務

1 輸入締約国に輸入される産品について関税上の特惠待遇の要求を行った輸入者は、当該産品の輸入の日後少なくとも三年間、次に掲げるものを保管する。

(a) 当該関税上の特惠待遇の要求が原産地に関する申告に基づくものである場合には、輸出者によつて作成された当該原産地に関する申告

5. A statement on origin may apply to:

(a) a single shipment of one or more products imported into a Party; or

(b) multiple shipments of identical products imported into a Party within any period specified in the statement on origin not exceeding 12 months.

6. If, on request of the importer, unassembled or disassembled products within the meaning of Rule 2(a) of the General Rules for the Interpretation of the Harmonized System falling within Sections XV to XXI of the Harmonized System are imported by instalments, a single statement on origin for such products may be used in accordance with the requirements laid down by the customs authority of the importing Party.

ARTICLE 3.18

Importer's knowledge

The importer's knowledge that a product is originating in the exporting Party shall be based on information demonstrating that the product is originating and satisfies the requirements provided for in this Chapter.

ARTICLE 3.19

Record keeping requirements

1. An importer making a claim for preferential tariff treatment for a product imported into the importing Party shall, for a minimum of three years after the date of importation of the product, keep:

(a) if the claim was based on a statement on origin, the statement on origin made out by the exporter; or

- (b) 当該関税上の特惠待遇の要求が輸入者の知識に基づくものである場合には、当該産品が原産品としての資格を得るための要件を満たすことを示す全ての記録
- 2 原産地に関する申告を作成した輸出者は、当該原産地に関する申告を作成した日の後少なくとも四年間、当該原産地に関する申告の写し及び産品が原産品としての資格を得るための要件を満たすことを示す他の全ての記録を保管する。
- 3 この条の規定に従って保管する記録は、電子的な様式で保管することができ。
- 4 1から3までの規定は、次条の規定に該当する場合には、適用しない。

第三・二十条 小型貨物及び免除

- 1 私人である者から私人である者に対して小包として送付される産品又は旅行者の手荷物の一部を構成する産品は、原産品として認める。ただし、当該産品が、貿易により輸入されるものでないこと（注）及びこの章に定める要件を満たすものとして申告されたものであること（注）を条件とし、かつ、その申告の真実性について疑義がない場合に限る。
- 2 1に規定する産品（その輸入が原産地に関する申告に係る義務を回避することを目的として別個に行われたと合理的に認め得る輸入の一部を構成しないもの）の価額の総額は、輸入締約国が自国の法令に定める価額の限度（他方の締約国に通報したもの）を超えてはならない。
- 3 各締約国は、輸入締約国が第三・十六条2に規定する関税上の特惠待遇の要求に関する要件を免除した産品の輸入について、当該関税上の特惠待遇の要求の根拠を求めないことを定めることができる。

注 不定期の輸入であって、受領者若しくは旅行者又はこれらの家族の個人的な使用のための産品によつてのみ構成されるものは、商業的目的のものでないことが当該産品の性質及び数量から明らかである場合には、貿易による輸入とみなしてはならない。

- (b) if the claim was based on the importer's knowledge, all records demonstrating that the product satisfies the requirements to obtain originating status.

2. An exporter who has made out a statement on origin shall, for a minimum of four years after the date of the making out of that statement on origin, keep a copy of the statement on origin and all other records demonstrating that the product satisfies the requirements to obtain originating status.

3. The records to be kept in accordance with this Article may be held in electronic format.

4. Paragraphs 1 to 3 do not apply in the cases specified in Article 3.20.

ARTICLE 3.20

Small consignments and waivers

1. Products sent as small packages from private persons to private persons or forming part of travellers' personal luggage shall be admitted as originating products provided that such products are not imported by way of trade<sup>1</sup>, have been declared as satisfying the requirements of this Chapter and if there is no doubt as to the veracity of such a declaration.

2. Provided that the importation does not form part of importations that may reasonably be considered to have been made separately for the purpose of avoiding the requirement for a statement on origin, the total value of the products referred to in paragraph 1 shall not exceed such value limits as the importing Party may set out in its laws and regulations and which have been notified to the other Party.

3. Each Party may provide that the basis for the claim as referred to in paragraph 2 of Article 3.16 shall not be required for an importation of a product for which the importing Party has waived the requirements.

<sup>1</sup> The imports which are occasional and consist solely of products for the personal use of the recipients or travellers or their families shall not be considered as imports by way of trade if it is evident from the nature and quantity of the products that no commercial purpose is in view.

1 輸入締約国の税関当局は、自国に輸入された産品が他方の締約国の原産品であるかどうか又はこの章に定める他の要件を満たすかどうかを確認するため、第三・十六条に規定する関税上の特惠待遇の要求を行った輸入者に対して情報の提供を要求することにより、危険性を評価する方法（無作為抽出を含む）に基づく確認を行うことができる。輸入締約国の税関当局は、税関への輸入申告の時、産品の引取りの前又は産品の引取りの後に確認を行うことができる。

2 1の規定に従って要求される情報には、次に掲げる事項以外の事項を含めてはならない。

- (a) 原産地に関する申告が第三・十六条2(a)に規定する関税上の特惠待遇の要求の根拠である場合には、当該原産地に関する申告
- (b) 産品の統一システムの関税分類番号及び用いられた原産性の基準
- (c) 生産工程についての簡潔な記載
- (d) 原産性の基準が特定の生産工程に基づくものである場合には、当該生産工程についての具体的な記載
- (e) 該当する場合には、生産工程において使用された原産材料及び非原産材料についての記載
- (f) 原産性の基準が「完全に得られるものである」とある場合には、該当する区分（収穫、採掘、漁ろう、生産された場所等）

ARTICLE 3.21

Verification

1. For the purposes of verifying whether a product imported into a Party is originating in the other Party or whether the other requirements of this Chapter are satisfied, the customs authority of the importing Party may conduct a verification based on risk assessment methods, which may include random selection, by means of a request for information from the importer who made the claim referred to in Article 3.16. The customs authority of the importing Party may conduct a verification either at the time of the customs import declaration, before the release of products, or after the release of the products.

2. The information requested pursuant to paragraph 1 shall cover no more than the following elements:

- (a) if a statement on origin was the basis of the claim referred to in subparagraph 2(a) of Article 3.16, that statement on origin;
- (b) the tariff classification number of the product under the Harmonized System and origin criteria used;
- (c) a brief description of the production process;
- (d) if the origin criterion was based on a specific production process, a specific description of that process;
- (e) if applicable, a description of the originating and non-originating materials used in the production process;
- (f) if the origin criterion was "wholly obtained", the applicable category (such as harvesting, mining, fishing and place of production);

## 英国との包括的経済連携協定

一〇三八

- (g) 原産性の基準が価額方式に基づくものである場合には、製品の価額及び生産において使用された全ての非原産材料又は価額の要件の遵守を確保するために適当なときは生産において使用された原産材料の価額
- (h) 原産性の基準が重量に基づくものである場合には、製品の重量及び產品に使用された関連する非原産材料又は重量の要件の遵守を確保するために適当なときは產品に使用された原産材料の重量
- (i) 原産性の基準が関税分類の変更に基づくものである場合には、全ての非原産材料の一覧表であつて、当該非原産材料の統一システムの関税分類番号（原産性の基準に応じて二桁番号、四桁番号又は六桁番号の様式によるもの）を含むもの
- (j) 第三・十条に規定する変更の禁止に関する規定の遵守に関する情報
- 3 輸入者は、要求された情報を提供する場合には、確認の目的に関連すると認める他の情報を追加することができるとができる。
- 4 輸入者は、輸入締約国の税関当局に対し、関税上の特惠待遇の要求が第三・十六条2(a)に規定する原産地に関する申告に基づくものである場合において、要求された情報がその全てについて又は一若しくは二以上のデータの要素に関連して輸出者から直接提供され得るときは、その旨を通報する。
- 5 関税上の特惠待遇の要求が第三・十六条2(b)に規定する輸入者の知識に基づくものである場合において、確認を行う輸入締約国の税関当局が、1の規定に従つて情報の提供を最初に要求した後、產品の原産品としての資格を確認するために追加の情報が必要であると認めるときは、当該税関当局は、輸入者に対して情報の提供を要求することができる。当該税関当局は、適当な場合には、輸入者に対して特定の文書及び情報の提供を要求することができる。

- (g) if the origin criterion was based on a value method, the value of the product as well as the value of all the non-originating or, as appropriate to establish compliance with the value requirement, originating materials used in the production;
- (h) if the origin criterion was based on weight, the weight of the product as well as the weight of the relevant non-originating or, as appropriate to establish compliance with the weight requirement, originating materials used in the product;
- (i) if the origin criterion was based on a change in tariff classification, a list of all the non-originating materials including their tariff classification number under the Harmonized System (in two-, four- or six-digit format depending on the origin criteria), or
- (j) the information relating to the compliance with the provision on non-alteration referred to in Article 3.10.
3. When providing the requested information, the importer may add any other information that it considers relevant for the purpose of verification.
4. If the claim for preferential tariff treatment was based on a statement on origin referred to in subparagraph 2(a) of Article 3.16, the importer shall inform the customs authority of the importing Party when the requested information may be provided in full or in relation to one or more data elements by the exporter directly.
5. If the claim for preferential tariff treatment was based on the importer's knowledge referred to in subparagraph 2(b) of Article 3.16, after having first requested information in accordance with paragraph 1, the customs authority of the importing Party conducting the verification may request information from the importer if that customs authority considers that additional information is necessary in order to verify the originating status of the product. The customs authority of the importing Party may request the importer for specific documentation and information, if appropriate.

6 輸入締約国の税関当局は、関係する製品について確認の結果が出るまでの間関税上の特惠待遇を与えることを停止することを決定する場合には、適当な予防措置（担保を含む。）に従うことを条件として輸入者に対して当該製品の引取りを提案する。関税上の特惠待遇の停止については、当該製品の原産品としての資格又はこの章に定める他の要件が満たされていることが輸入締約国の税関当局によって確認された後できる限り速やかに解除する。

第三・二十二条 運用上の協力

1 両締約国は、この章の規定の適正な適用を確保するため、産品が原産品であるかどうか及びこの章に定める他の要件を遵守しているかどうかを確認するに当たり、各締約国の税関当局を通じて協力する。

2 関税上の特惠待遇の要求が第三・十六条2(a)に規定する原産地に関する申告に基づくものである場合において、確認を行う輸入締約国の税関当局が、前条1の規定に従って情報の提供を最初に要求した後、産品の原産品としての資格を確認するために追加の情報が必要であると認めるときは、当該税関当局は、さらに、当該産品の輸入の日の後二年の期間が満了する日又は当該原産地に関する申告の作成の日の後三十八箇月の期間が満了する日のいずれか早い方の日まで、輸出締約国の税関当局からの情報の提供を要請することができる。当該情報の提供の要請においては、次に掲げる情報を含めるべきである。

- (a) 当該原産地に関する申告
- (b) 当該要請を送付する税関当局を特定する事項
- (c) 輸出者の氏名又は名称

6. If the customs authority of the importing Party decides to suspend the granting of preferential tariff treatment to the product concerned while awaiting the results of the verification, release of the product shall be offered to the importer subject to appropriate precautionary measures including guarantees. Any suspension of preferential tariff treatment shall be terminated as soon as possible after the originating status of the product concerned or the fulfilment of the other requirements of this Chapter has been ascertained by the customs authority of the importing Party.

ARTICLE 3.22

Administrative cooperation

1. In order to ensure the proper application of this Chapter, the Parties shall cooperate, through the customs authority of each Party, in verifying whether a product is originating and in compliance with the other requirements provided for in this Chapter.

2. If the claim for preferential tariff treatment was based on a statement on origin referred to in subparagraph 2(a) of Article 3.16, after having first requested information in accordance with paragraph 1 of Article 3.21, the customs authority of the importing Party conducting the verification may also request information from the customs authority of the exporting Party either by the end of two years after the date of importation of the products or by the end of 38 months after the date of the making out of that statement on origin, whichever is earlier, if the customs authority of the importing Party conducting the verification considers that additional information is necessary in order to verify the originating status of the product. The request for information should include the following information:

- (a) the statement on origin;
- (b) the identity of the customs authority issuing the request;
- (c) the name of the exporter;

英国との包括的経済連携協定

- (d) 確認の対象及び範囲
- (e) 該当する場合には、関連する文書
- 輸入締約国の税関当局は、輸出締約国の税関当局に対し、当該情報に加えて、適当な場合には、特定の文書及び情報の提供を要請することができる。
- 3 輸出締約国の税関当局は、自国の法令に従い、記録を検討するため及び製品の生産において使用された設備を視察するために、証拠の請求を通じて文書を要請し、又は輸出者の施設を訪問することによって行う審査を要請することができる。
- 4 2の規定に基づく要請を受領した輸出締約国の税関当局は、輸入締約国の税関当局に対して次に掲げる情報を提供する。ただし、この4の規定は、5の規定の適用を妨げるものではない。
  - (a) 入手可能な場合には、要請された文書
  - (b) 製品の原産品としての資格についての意見
  - (c) 審査の対象となっている製品についての記載及びこの章の規定の適用に関連する関税分類
  - (d) 製品の原産品としての資格を裏付けるために十分な生産工程についての記載及び説明
  - (e) 審査が実施された方法についての情報
  - (f) 適当な場合には、裏付けとなる文書

- (d) the subject and scope of the verification; and
- (e) if applicable, any relevant documentation.
- In addition to this information, the customs authority of the importing Party may request the customs authority of the exporting Party for specific documentation and information, where appropriate.
- 3. The customs authority of the exporting Party may, in accordance with its laws and regulations, request documentation or examination by calling for any evidence or by visiting the premises of the exporter to review records and observe the facilities used in the production of the product.
- 4. Without prejudice to paragraph 5, the customs authority of the exporting Party receiving the request pursuant to paragraph 2 shall provide the customs authority of the importing Party with the following information:
  - (a) the requested documentation, where available;
  - (b) an opinion on the originating status of the product;
  - (c) the description of the product subject to examination and the tariff classification relevant to the application of this Chapter;
  - (d) a description and explanation of the production process sufficient to support the originating status of the product;
  - (e) information on the manner in which the examination was conducted; and
  - (f) supporting documentation, if appropriate.



5 輸出締約国の税関当局は、輸出者が 4 に規定する情報を秘密のものと認める場合には、当該情報を輸入締約国の税関当局に提供してはならない。

6 一方の締約国は、他方の締約国に対し、自国の税関当局の連絡先の詳細（郵便用宛名及び電子メールアドレス並びに電話番号及びファクシミリ番号を含む。）を通報し、及びこれらの情報に関する変更を当該変更の日の後三十日以内に通報する。

第三・二十三条 不正行為の防止に関する相互支援

両締約国は、この章の規定に対する違反の疑いがある場合には、税関相互支援協定に従って相互に支援を行う。

第三・二十四条 関税上の特惠待遇の否認

1 輸入締約国の税関当局は、次のいずれかの場合には、関税上の特惠待遇を与えないことが出来る。ただし、この 1 の規定は、3 の規定の適用を妨げるものではない。

- (a) 第三・二十一条 1 の規定に基づく情報の提供の要求が行われた日の後三箇月以内に
- (i) 回答がない場合
- (ii) 関税上の特惠待遇の要求が第三・十六条 2 (b) に規定する輸入者の知識に基づくものである場合において、提供された情報が、産品が原産品であることを確認するために十分でない。

5. The customs authority of the exporting Party shall not provide the information referred to in paragraph 4 to the customs authority of the importing Party if that information is deemed confidential by the exporter.

6. Each Party shall notify the other Party of the contact details, including postal and email addresses, and telephone and facsimile numbers of the customs authorities and shall notify the other Party of any modification regarding such information within 30 days after the date of the modification.

ARTICLE 3.23

Mutual assistance in the fight against fraud

In case of a suspected breach of the provisions of this Chapter, the Parties shall provide each other with mutual assistance, in accordance with CMAA.

ARTICLE 3.24

Denial of preferential tariff treatment

- 1. Without prejudice to paragraph 3, the customs authority of the importing Party may deny preferential tariff treatment, if:
- (a) within three months after the date of the request for information pursuant to paragraph 1 of Article 3.21:
- (i) no reply is provided; or
- (ii) if the claim for preferential tariff treatment was based on the importer's knowledge as referred to in subparagraph 2(b) of Article 3.16, the information provided is inadequate to confirm that the product is originating;



英国との包括的経済連携協定

— O R I —

- (b) 第三・二十一 条 5 の規定に基づいて情報の提供の要求が行われた日の後二箇月以内に、
- (i) 回答がない場合
- (ii) 提供された情報が、産品が原産品であることを確認するために十分でない場合
- (c) 第三・二十二 条 2 の規定に基づいて情報の提供の要請が行われた日の後十箇月以内に、
- (i) 回答がない場合
- (ii) 提供された情報が、産品が原産品であることを確認するために十分でない場合
- (d) 前条の規定に基づく支援を事前に要請した後、相互に合意した期間内に、第三・十六 条 1 に規定する関税上の特惠待遇の要求の対象となっている産品に関して、
- (i) 輸出締約国の税関当局が支援を行わない場合
- (ii) 支援の結果が、当該産品が原産品であることを確認するために十分でない場合
- 2 輸入締約国の税関当局は、輸入者が産品について関税上の特惠待遇を要求する場合において、当該輸入者がこの章に定める要件（当該産品の原産品としての資格に関連するものを除く。）を満たさないときは、当該産品に関税上の特惠待遇を与えないことができる。

- (b) within three months after the date of the request for information pursuant to paragraph 5 of Article 3.21:
- (i) no reply is provided; or
- (ii) the information provided is inadequate to confirm that the product is originating;
- (c) within 10 months after the date of the request for information pursuant to paragraph 2 of Article 3.22:
- (i) no reply is provided; or
- (ii) the information provided is inadequate to confirm that the product is originating; or
- (d) following a prior request for assistance pursuant to Article 3.23 and within a mutually agreed period, in respect of products which have been the subject of a claim as referred to in paragraph 1 of Article 3.16:
- (i) the customs authority of the exporting Party fails to provide the assistance; or
- (ii) the result of that assistance is inadequate to confirm that the product is originating.
2. The customs authority of the importing Party may deny preferential tariff treatment to a product for which an importer claims preferential tariff treatment where the importer fails to comply with requirements of this Chapter other than those relating to the originating status of the products.

3 輸入締約国の税関当局は、輸出締約国の税関当局が第三・二十二条4(b)の規定に従って産品の原産品としての資格を確認する意見を提供した場合において、輸入締約国の税関当局が1の規定に従って関税上の特惠待遇を与えないことを正当とする十分な根拠があるときは、輸出締約国の税関当局に対し、当該意見を受領した日の後二箇月以内に、関税上の特惠待遇を与えない意思を通報する。その通報が行われた場合において、締約国の要請があったときは、当該通報が行われた日の後二箇月以内に協議を行う。当該協議の期間は、個々の場合に応じて両締約国間の相互の合意により延長することができる。当該協議は、第二十三・三条の規定に基づいて設置される原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会が定める手続に従って行うことができる。輸入締約国の税関当局は、当該協議の期間が満了した時に、関税上の特惠待遇を与えないことを正当とする十分な根拠に基づいてのみ、かつ、輸入者に意見を述べる権利を与えた後にのみ、関税上の特惠待遇を与えないことができる。

#### 第三・二十五条 秘密の取扱い

- 1 一方の締約国は、この章の規定に従って他方の締約国から自国に提供される全ての情報の秘密を自国の法令に従って保持するものとし、当該情報を開示から保護する。
- 2 輸入締約国の税関当局がこの章の規定に従って入手した情報については、この章の規定の実施のために、当該税関当局のみが使用することができる。
- 3 この章に別段の定めがある場合を除くほか、輸出締約国の税関当局又は輸入締約国の税関当局が第三・二十一条及び第三・二十二条の規定の適用により輸出者から入手した業務上の秘密の情報は、開示してはならない。

3. If the customs authority of the importing Party has sufficient justification to deny preferential tariff treatment under paragraph 1, in cases where the customs authority of the exporting Party has provided an opinion pursuant to subparagraph 4(b) of Article 3.22 confirming the originating status of the products, the customs authority of the importing Party shall notify the customs authority of the exporting Party of its intention to deny the preferential tariff treatment within two months after the date of receipt of that opinion. If such notification is made, consultations shall be held on request of a Party, within three months after the date of the notification. The period for consultation may be extended on a case by case basis by mutual agreement between the Parties. The consultation may take place in accordance with the procedure set out by the Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters established pursuant to Article 23.3. Upon the expiry of the period for consultation, the customs authority of the importing Party may deny the preferential tariff treatment solely on the basis of sufficient justification and after having granted the importer the right to be heard.

#### ARTICLE 3.25

##### Confidentiality

1. Each Party shall maintain, in accordance with its laws and regulations, the confidentiality of any information provided to it by the other Party pursuant to this Chapter, and shall protect that information from disclosure.
2. Information obtained by the customs authority of the importing Party pursuant to this Chapter may only be used by that customs authority for the purposes of this Chapter.
3. Confidential business information obtained from the exporter by the customs authority of the exporting Party or of the importing Party through the application of Articles 3.21 and 3.22 shall not be disclosed, unless otherwise provided for in this Chapter.

英国との包括的経済連携協定

4 輸入締約国は、自国の税関当局がこの章の規定に従って入手した情報については、裁判所又は裁判官の行う刑事手続において使用してはならない。ただし、輸出締約国が自国の法令に基づき当該情報の使用の許可を与えた場合は、この限りでない。

第三・二十六条 行政上の措置及び制裁

各締約国は、産品について関税上の特惠待遇を得るために提供された文書であつて不正確な情報を含むものを作成し、又は作成させた者（第三・十九条に定める義務を遵守していない者又は第三・二十二条3に規定する証拠を提供せず、若しくは同条3に規定する訪問を拒否する者に限る。）に対し、自国の法令に従つて行政上の措置をとり、及び適当な場合には制裁を科する。

第C節 雑則

第三・二十七条 原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会（以下この章において「専門委員会」という。）は、第四・十四条1に規定する他の責任に加えて、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 この章の規定の適用上、専門委員会は、次の任務を有する。

1000

4. Information obtained by the customs authority of the importing Party pursuant to this Chapter shall not be used by the importing Party in any criminal proceedings carried out by a court or a judge, unless permission to use such information is granted by the exporting Party in accordance with its laws and regulations.

ARTICLE 3.26

Administrative measures and sanctions

Each Party shall impose administrative measures and, where appropriate, sanctions, in accordance with its laws and regulations, on any person who draws up a document, or causes a document to be drawn up, which contains incorrect information provided for the purpose of obtaining preferential tariff treatment for a product, who does not comply with the requirements set out in Article 3.19, or who does not provide the evidence or refuses the visit referred to in paragraph 3 of Article 3.22.

SECTION C

Miscellaneous

ARTICLE 3.27

Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters

1. The Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Chapter as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter, in addition to the other responsibilities specified in paragraph 1 of Article 4.14.

2. For the purposes of this Chapter, the Committee shall have the following functions:

- (a) 次の事項に関し、検討し、及び必要な場合には合同委員会に対して適当な勧告を行うこと。
- (i) この章の規定の実施及び運用
- (ii) 締約国から提案されるこの章の規定の改正
- (b) この章の規定の実施を円滑にするための注釈を採択すること。
- (c) 第三・二十四条 3 に規定する協議の手続を定めること。
- (d) 両締約国の代表者が合意するこの章の規定に関連する他の問題について検討すること。

第三・二十八条 輸送中の産品又は蔵置されている産品についての経過規定

この協定の規定は、この章の規定に適合する産品であつて、この協定の効力発生の日に輸出締約国から輸入締約国に輸送中であるもの又は輸入締約国において輸入税を納付することなく税関の管理下にあるものについて適用することができる。ただし、同日から十二箇月以内に輸入締約国の税関当局に対して第三・十六条に規定する関税上の特惠待遇の要求が行われることを条件とする。

- (a) reviewing and making appropriate recommendations, as necessary, to the Joint Committee on:
  - (i) the implementation and operation of this Chapter; and
  - (ii) any amendments of the provisions of this Chapter proposed by a Party;
- (b) adopting explanatory notes to facilitate the implementation of the provisions of this Chapter;
- (c) setting the consultation procedure referred to in paragraph 3 of Article 3.24; and
- (d) considering any other matter related to this Chapter as the representatives of the Parties may agree.

ARTICLE 3.28

Transitional provisions for products in transit or storage

The provisions of this Agreement may be applied to products which comply with the provisions of this Chapter and which on the date of entry into force of this Agreement are either in transit from the exporting Party to the importing Party or under customs control in the importing Party without payment of import duties and taxes, subject to the making of a claim for preferential tariff treatment referred to in Article 3.16 to the customs authority of the importing Party, within 12 months of that date.

英国との包括的経済連携協定

第四章 税関に係る事項及び貿易円滑化

第四・一条 目的

この章の規定は、次のことを目的とする。

- (a) 貿易慣行の進展を考慮しつつ、効果的な税関による管理を確保しながら、両締約国間で取引される物品の貿易の円滑化を促進すること。
- (b) 各締約国の関税法令その他の貿易に関連する法令の透明性及びこれらの法令の適用可能な国際的な基準との適合性を確保すること。
- (c) 各締約国の関税法令その他の貿易に関連する法令について、予見可能であり、一貫性があり、及び差別的でない各締約国による適用を確保すること。
- (d) 各締約国の税関手続及び税関実務の簡素化及び近代化を促進すること。
- (e) 国際貿易のサプライチェーンを確保しつつ、正当な貿易を円滑にするため、危険度に応じた管理手法に係る技術を更に発展させること。
- (f) 税関に係る事項及び貿易円滑化の分野における両締約国間の協力を促進すること。

CHAPTER 4

CUSTOMS MATTERS AND TRADE FACILITATION

ARTICLE 4.1

Objectives

The objectives of this Chapter are to:

- (a) promote trade facilitation for goods traded between the Parties while ensuring effective customs controls, taking into account the evolution of trade practices;
- (b) ensure transparency of each Party's customs legislation and other trade-related laws and regulations and consistency thereof with applicable international standards;
- (c) ensure predictable, consistent and non-discriminatory application by each Party of its customs legislation and other trade-related laws and regulations;
- (d) promote simplification and modernisation of each Party's customs procedures and practices;
- (e) further develop risk management techniques to facilitate legitimate trade while securing the international trade supply chain; and
- (f) enhance cooperation between the Parties in the field of customs matters and trade facilitation.

1 この章の規定は、各締約国の関税法令その他の貿易に関連する法令及び貿易に関連する一般的な行政上の手続に係る事項（両締約国間で取引される物品へのこれらの法令及び手続の適用を含む。）並びに両締約国間の協力に係る事項について適用する。

2 この章のいかなる規定も、第六章及び第七章の規定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

3 この章の規定と第六章又は第七章の規定とが抵触する場合には、その抵触の限度において、第六章又は第七章の規定が優先する。

4 この章の規定は、次に掲げる事項の保護に関し、各締約国の正当な政策目的の達成及び各締約国が締結している国際協定に基づく義務に影響を及ぼすことなく、適用する。

- (a) 公衆の道徳
- (b) 人、動物又は植物の生命又は健康
- (c) 美術的、歴史的又は考古学的価値のある国家的財産
- (d) 環境

5 この章の規定は、各締約国により、自国の法令に従って実施される。各締約国は、この章の規定を実施するため、適当な方法により、自国の利用可能な資源を用いる。

Scope

1. This Chapter applies to matters relating to each Party's customs legislation, other trade-related laws and regulations and general administrative procedures related to trade, including their application to goods traded between the Parties, as well as the cooperation between the Parties.

2. Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of a Party under Chapters 6 and 7.

3. In the event of any inconsistency between this Chapter and Chapter 6 or 7, Chapter 6 or 7 shall prevail to the extent of the inconsistency.

4. This Chapter applies without prejudice to the fulfilment of each Party's legitimate policy objectives and its obligations under international agreements to which it is a party, regarding the protection of:

- (a) public morals;
- (b) human, animal or plant life or health;
- (c) national treasures of artistic, historic or archaeological value; or
- (d) the environment.

5. This Chapter shall be implemented by each Party in accordance with its laws and regulations. Each Party shall use its available resources in an appropriate way to implement this Chapter.

- 1 各締約国は、自国の関税法令その他の貿易に関連する法令並びに貿易に関連する一般的な行政上の手続及び一般に利用される関連情報を、簡単に利用可能な方法（適切な場合には、インターネットを通じてものを含む。）により、公表し、及び利害関係を有する者が容易に入手することができることを確保する。
- 2 各締約国は、自国の関税法令その他の貿易に関連する法令及び貿易に関連する一般的な行政上の手続を利害関係を有する者が知ることができるようにするため、次に規定する場合を除くほか、これらの法令及び手続をその効力発生前のできる限り早い時期に公表し、及び容易に入手することができるようにする。
  - (a) 緊急事態の場合
  - (b) 当該法令又は当該一般的な行政上の手続の変更が軽微なものである場合
  - (c) 事前の公表の結果、当該法令又はその執行の有効性が損なわれる場合
  - (d) 関税を軽減する効果を有する措置の場合
- 3 各締約国は、1の規定の対象となる事項について利害関係を有する者からの妥当な照会に応ずる一又は二以上の照会所を指定する。照会所は、各締約国が定める合理的な期間内に当該照会に応じ、並びに関連する様式及び書類を提供する。
- 4 各締約国は、適当な場合には、自国の税関当局その他の貿易に関連する当局と自国の領域内に存在する貿易業者その他の利害関係者との間の定期的な協議の機会を設ける。

1. Each Party shall ensure that its customs legislation and other trade-related laws and regulations as well as its general administrative procedures and relevant information of general application related to trade are published and readily available to any interested person in an easily accessible manner, including, as appropriate, through the Internet.
2. Each Party shall publish and make readily available its customs legislation, other trade-related laws and regulations and general administrative procedures related to trade as early as possible before their entry into force, in order to enable any interested person to become acquainted with them, except in the case:
  - (a) of urgent circumstances;
  - (b) of minor changes to such laws, regulations or general administrative procedures;
  - (c) the effectiveness of such laws and regulations or their enforcement is undermined as a result of prior publication; or
  - (d) of measures having relieving effects.
3. Each Party shall designate one or more enquiry points to answer reasonable enquiries from any interested persons on the matters covered by paragraph 1. Enquiry points shall answer such enquiries and provide any relevant forms and documents within a reasonable time period set by each Party.
4. Each Party shall, as appropriate, provide for regular consultations between its customs authority and other trade-related agencies and traders or other stakeholders located within its territory.

5 手数料及び課徴金に関する情報については、1及び2の規定に従って公表する。この情報には、適用する手数料及び課徴金、当該手数料及び課徴金を課する理由、責任を有する当局並びに納付の時期及び方法を含める。当該手数料及び課徴金は、これらに関する情報が公表されるまで、適用してはならない。

第四・四条 輸入、輸出及び通過のための手続

1 各締約国は、予見可能であり、一貫性及び透明性があり、並びに差別的でない方法で自国の関税法令その他の貿易に関連する法令を適用する。

2 各締約国は、自国の税関手続について次のことを確保する。

(a) 世界税関機構<sup>(注)</sup>の主催の下で作成される標準規定及び勧告規定その他の国際的な基準及び勧告された慣行であつて税関手続の分野において各締約国について適用されるもの（千九百九十九年六月二十六日にブリュッセルで作成された税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書、千九百八十三年六月十四日にブリュッセルで作成された商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約及び世界税関機構の国際的な貿易の安全確保及び円滑化のための基準の枠組み（以下「SAFE枠組み」という。）の実質的な要素を含む。）に適合すること。

(b) 貿易慣行の進展を考慮しつつ、自国の法令の遵守を確保しながら、正当な貿易を円滑にすることを目的とすること。

(c) 税関手続に関する自国の法令の違反（関税ほ脱及び密輸を含む。）がある場合における効果的な取締りについで定めること。

(d) 通関業者又は船積み前検査の義務的な利用を含まない<sup>1)</sup>。

注 世界税関機構は、千九百五十二年に関税協力理事会として設立された。

5. Information on fees and charges shall be published in accordance with paragraphs 1 and 2. That information shall include the fees and charges that will be applied, the reason for such fees and charges, the responsible authority and when and how payment is to be made. Such fees and charges shall not be applied until information on them has been published.

ARTICLE 4.4

Procedures for import, export and transit

1. Each Party shall apply its customs legislation and other trade-related laws and regulations in a predictable, consistent, transparent and non-discriminatory manner.

2. Each Party shall ensure that its customs procedures:

(a) are consistent with international standards and recommended practices applicable to each Party in the area of customs procedures such as those made under the auspices of the World Customs Organization<sup>1</sup> (hereinafter referred to as "the WCO"), including the substantive elements of the Protocol of Amendment to the International Convention on the Simplification and Harmonization of Customs Procedures, done at Brussels on 26 June 1999, the International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System, done at Brussels on 14 June 1983, and the Framework of Standards to Secure and Facilitate Global Trade of the WCO (hereinafter referred to as "the SAFE Framework");

(b) aim at facilitating legitimate trade, taking into account the evolution of trade practices, while securing compliance with its laws and regulations;

(c) provide for effective enforcement in case of breaches of its laws and regulations concerning customs procedures, including duty evasion and smuggling; and

(d) do not include mandatory use of customs brokers or preshipment inspections.

1 For greater certainty, the WCO was established in 1952 as the Customs Co-operation Council (CCC).



3 各締約国は、自国の法令に定める基準を満たす貿易業者又は事業者に対し、物品の引取りまでの間の税関による管理について、有利な待遇を与える措置を採用し、又は維持する。

4 各締約国は、貿易業者又は事業者と自国の税関当局その他の貿易に関連する当局との間における電子データの交換を促進するため、高度なシステム（情報通信技術に基づくものを含む。）の開発及び利用を促進する。

5 各締約国は、自国の税関当局その他の貿易に関連する当局が要求するデータ及び書類の更なる簡素化及び標準化に向けて努力する。

第四・五条 物品の引取り

各締約国は、次のことを含む税関手続を採用し、又は維持する。

- (a) 自国の法令の遵守を確保するために必要な期間内に物品の速やかな引取りを認めることについて定めること。
- (b) 物品の到着に先立ち、書類その他の必要な情報を事前に電子的に提出し、及び処理することを認めること。
- (c) 関税、租税、手数料及び課徴金の最終的な納付を確保するために、自国の法令において保証の提供を要求している場合には、当該保証の提供を条件として、当該関税、租税、手数料及び課徴金に係る最終的な決定が行われる前に物品の引取りを認めること。

3. Each Party shall adopt or maintain measures granting favourable treatment with respect to customs controls prior to the release of goods to traders or operators fulfilling criteria specified in its laws and regulations.

4. Each Party shall promote the development and use of advanced systems, including those based on information and communications technology, to facilitate the exchange of electronic data between traders or operators and its customs authority and other trade-related agencies.

5. Each Party shall work towards further simplification and standardisation of data and documentation required by its customs authority and other trade-related agencies.

ARTICLE 4.5

Release of goods

Each Party shall adopt or maintain customs procedures that:

- (a) provide for the prompt release of goods within a period that is not longer than necessary to ensure compliance with its laws and regulations;
- (b) allow for advance electronic submission and processing of documentation and any other required information prior to the arrival of the goods; and
- (c) allow for the release of goods prior to the final determination of customs duties, taxes, fees and charges, subject to the provision of a guarantee, if required by its laws and regulations, in order to secure their final payment.

第四・六条 税関手続の簡素化

- 1 各締約国は、貿易業者又は事業者（中小企業を含む。）に係る税関手続の時間及び費用を減少させるため、自国の税関手続に係る要件及び手続の簡素化に向けて努力する。
- 2 各締約国は、自国の法令に定める基準を満たす貿易業者又は事業者が税関手続の更なる簡素化から利益を得ることを認める措置を採用し、又は維持する。当該簡素化については、物品の引取りの後に、一定の期間における複数回の輸入を対象とする関税及び租税の決定及び納付のための申告を定期的に行うことを認めることができる。
- 3 各締約国は、自国の法令に定める基準を満たす事業者が2に規定する簡素化から更に利益を得、又は当該簡素化を利用することを一層容易にすることを可能にする制度を採用し、又は維持する。

第四・七条 事前教示

- 1 各締約国は、自国の税関当局を通じて、関係する物品に与えられる待遇を定める事前の教示を行う。当該事前の教示は、当該事前の教示を行う締約国の法令に従い、全ての必要な情報が記載された書面による要請（電子的な手段によるものを含む。）を提出した申請者に対して、合理的な方法で、定められた期限までに行われる。
- 2 事前の教示は、物品の関税分類、物品の原産地（前章の規定に基づく原産品としての資格を含む。）又は他のあらゆる事項であって両締約国が合意するもの（特に、物品の関税評価のために使用される適当な方法又は基準に関するもの）を対象とする。

ARTICLE 4.6

Simplification of customs procedures

1. Each Party shall work towards simplification of its requirements and formalities for customs procedures in order to reduce the time and costs thereof for traders or operators, including small and medium-sized enterprises.
2. Each Party shall adopt or maintain measures allowing traders or operators fulfilling criteria specified in its laws and regulations to benefit from further simplification of customs procedures. Such simplification may allow periodical declaration for the determination and payment of customs duties and taxes covering multiple imports within a given period, after the release of the goods.
3. Each Party shall adopt or maintain programmes which enable operators fulfilling criteria specified in its laws and regulations to benefit further from or have easier access to the simplification referred to in paragraph 2.

ARTICLE 4.7

Advance rulings

1. Each Party shall issue, through its customs authority, an advance ruling that sets forth the treatment to be provided to the goods concerned. That ruling shall be issued in a reasonable, time-bound manner to the applicant that has submitted a written request, including in electronic format, containing all necessary information in accordance with the laws and regulations of the issuing Party.
2. An advance ruling shall cover tariff classification of the goods, origin of goods including their qualification as originating goods under Chapter 3 or any other matter as the Parties may agree, in particular regarding the appropriate method or criteria to be used for the customs valuation of the goods.

英国との包括的経済連携協定

3 締約国は、自国の法令に定める秘密の取扱いに係る要件に従うべき条件として、自国の事前の教示をインターネット等を通じて公表することができる。

第四・八条 異議の申立て及び審査の請求

1 各締約国は、自国の税関当局その他の貿易に関連する当局による行政上の決定の対象となる全ての者に対し、異議を申し立て、又は審査を請求する権利を保障する。

2 異議の申立て又は審査の請求には、次のものを含める。

(a) 一の行政当局であって、1に規定する決定を行った職員若しくは官署よりも上級のものの若しくはこれらから独立したものに對する行政上の異議の申立て又は当該行政当局による審査の請求

(b) 1に規定する決定に関する司法上の異議の申立て又は審査の請求

3 各締約国は、2(a)に規定する異議の申立て又は審査の請求についての決定が自国の法令に定める期間内に行われない場合又は不当な遅延なくしては行われない場合には、1に規定する者が、行政上若しくは司法上の更なる異議の申立てを行い、又は行政上若しくは司法上の更なる審査を請求する権利を有する（ことを確保する。

4 各締約国は、必要な場合には、1に規定する者が異議の申立て又は審査の請求の手段を利用することができるよう、当該者に対して行政上の決定の理由を提供することを確保する。

3. Subject to any confidentiality requirements in its laws and regulations, a Party may publish its advance rulings, including through the Internet.

ARTICLE 4.8

Appeal and review

1. Each Party shall guarantee the right of appeal or review to any person to whom an administrative decision has been addressed by the customs authority or other trade-related agencies of that Party.

2. Appeal or review shall include:

(a) an administrative appeal to or review by an administrative authority higher than or independent of the official or office that issued the decision; or

(b) a judicial appeal or review of the decision.

3. Each Party shall ensure that, if the decision on appeal or review referred to in subparagraph 2(a) is not issued within a period of time provided for in its laws and regulations or without undue delay, the person referred to in paragraph 1 has the right to further administrative or judicial appeal or review.

4. Each Party shall ensure that the person referred to in paragraph 1 is provided with the reasons for the administrative decision to enable that person to have recourse to appeal or review procedures when necessary.

第四・九条 危険度に応じた管理手法

- 1 各締約国は、危険度に応じた管理手法の制度であつて、自国の税関当局が危険度の高い貨物の検査活動に集中することができるようにし、及び危険度の低い貨物の引取りを迅速にするものを採用し、又は維持する。
- 2 各締約国は、危険度に応じた管理手法を、適当な選定の基準による危険性の評価に基づいて適用する。
- 3 締約国は、危険度に応じた管理手法の一部として、1に規定する検査活動のため貨物を無作為に選定することできる。
- 4 各締約国は、恣意的若しくは不当な差別又は国際貿易に対する偽装した制限を回避するような態様で、危険度に応じた管理手法を設計し、及び適用する。

第四・十条 通関後の監査

- 1 各締約国は、物品の引取りを迅速にするため、自国の関税法令その他の貿易に関連する法令の遵守を確保するための通関後の監査を採用し、又は維持する。各締約国の税関当局は、前条に規定する危険度に応じた管理手法を適用する場合には、自ら行つた通関後の監査の結果を利用する。締約国は、自国の税関当局が危険度に応じた管理手法を適用するに当たり、貿易に関連する他の当局が行つた通関後の監査の結果を利用することを定めることができる。その逆の場合も、同様とする。
- 2 各締約国は、危険度に応じた方法により、通関後の監査の対象となる者又は貨物を選定するものとし、当該方法には、適当な選定の基準を含めることができる。各締約国は、透明性のある方法で、通関後の監査を実施する。ある者が監査の対象となり、当該監査につき明確な結果が得られた場合には、締約国は、自己の記録について当該監査を受けた者に対し、当該結果、当該監査を受けた者の権利及び義務並びに当該結果の理由を遅滞なく通知する。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 4.9

Risk management

1. Each Party shall adopt or maintain a risk management system that enables its customs authority to concentrate inspection activities on high-risk consignments and that expedites the release of low-risk consignments.
2. Each Party shall base risk management on assessment of risk through appropriate selectivity criteria.
3. A Party may also select, on a random basis, consignments for inspection activities referred to in paragraph 1 as part of its risk management.
4. Each Party shall design and apply risk management in a manner as to avoid arbitrary or unjustifiable discrimination, or disguised restrictions to international trade.

ARTICLE 4.10

Post-clearance audit

1. With a view to expediting the release of goods, each Party shall adopt or maintain post-clearance audit to ensure compliance with its customs legislation and other trade-related laws and regulations. The customs authority of each Party shall use the results of post-clearance audit performed by it when applying the risk management referred to in Article 4.9. A Party may provide that its customs authority uses the results of the post-clearance audit performed by other trade-related agencies when applying risk management, and vice-versa.
2. Each Party shall select a person or a consignment for post-clearance audit in a risk-based manner, which may include appropriate selectivity criteria. Each Party shall conduct post-clearance audits in a transparent manner. Where the person is involved in the audit process and conclusive results have been achieved, the Party shall, without delay, notify the person whose record is audited of the results, the person's rights and obligations and the reasons for the results.

英国との包括的経済連携協定

第四・十一条 通過及び積替え

一方の締約国は、適切な管理を維持しつつ、自国の関税領域を通過し、又は当該関税領域において積み替えられる他方の締約国からの又は他方の締約国への物品の移動を円滑にするための手続を採用し、又は維持する。

第四・十二条 税関協力

1 両締約国の税関当局は、この協定に規定する他の形態の協力に影響を及ぼすことなく、第一・六条の規定にかかわらず、税関相互支援協定に従って、この章に規定する事項について、協力（情報を交換することによるものを含む。）を行い、及び相互行政支援を提供する。

2 両締約国の税関当局は、それぞれの関税法令の遵守を確保しつつ貿易の円滑化を一層発展させること及びサプライチェーン・セキュリティを改善すること（を目的として、次の分野において、この章に規定する事項について協力を促進する。

- (a) 貿易慣行の進展を考慮しつつ、税関手続を一層簡素化することに関する協力
- (b) 世界税関機構の標準規定その他の適用可能な国際的な基準に従って通関のためのデータに係る要件を調和させることに関する協力
- (c) 国際貿易のサプライチェーンをSAFE枠組みに基づいて確保し、及び促進することに係る税関に関連する側面の更なる発展に関する協力

ARTICLE 4.11

Transit and transshipment

Each Party shall adopt or maintain procedures to facilitate the movement of goods from or to the other Party that are in transit through or in transshipment within its customs territory, while maintaining appropriate control.

ARTICLE 4.12

Customs cooperation

1. Without prejudice to other forms of cooperation provided for in this Agreement, the customs authorities of the Parties shall cooperate, including by exchanging information, and provide mutual administrative assistance in the matters referred to in this Chapter in accordance with CMAA, notwithstanding Article 1.6.

2. The customs authorities of the Parties shall enhance cooperation on the matters referred to in this Chapter with a view to further developing trade facilitation while ensuring compliance with their respective customs legislation and improving supply chain security, in the following areas:

- (a) cooperation on further simplification of customs procedures, taking into account the evolution of trade practices;
- (b) cooperation on harmonisation of data requirements for customs purposes, in line with applicable international standards such as the WCO standards;
- (c) cooperation on further development of the customs-related aspects of securing and facilitating the international trade supply chain in accordance with the SAFE Framework;

(d) 危険度に応じた管理手法に係る技術の向上に関する協力（最良の慣行並びに適当な場合には危険度の情報及び管理の結果を共有することを含む。）

(e) 第四・四条 3 及び第四・六条 2 に規定する措置又は同条 3 に規定する制度を更に発展させるための協力（一方の締約国の貿易業者又は事業者が他方の締約国の措置又は制度から利益を得ることを認めるために協力する可能性を含む。）

(f) 共通の関心事項（関税分類、関税評価及び原産地を含む。）についての W T O、世界税関機構その他の国際機関における協力及び調整（可能な場合には、共通の立場を確立することを目的とするもの）

(g) 禁制品の取引の取締りに関する協力

3 両締約国の税関当局は、2 の規定を実施するために必要な情報の交換を確保する。

#### 第四・十三条 一時輸入

一方の締約国は、第二・十条に規定する產品の一時輸入のため及びその原産地のいかんにかかわらず、一時輸入に関する国際協定に定める手続であつて自国が適用するものに従い、他方の締約国において発給された物品の一時輸入のための通関手帳（注）を受け入れる。

注 「物品の一時輸入のための通関手帳」とは、千九百六十一年十一月六日にブリュッセルで作成された物品の一時輸入のための通関手帳に関する通関条約又は千九百九十年六月二十六日にイスタンブールで作成された一時輸入に関する条約におけるものと同一の意味を有する。

### 英国との包括的経済連携協定

(d) cooperation on improvement of their risk management techniques, including sharing best practices and, if appropriate, risk information and control results.

(e) cooperation with a view to further developing the measures referred to in paragraph 3 of Article 4.4 and paragraph 2 of Article 4.6 or the programmes referred to in paragraph 3 of Article 4.6, including the possibility of cooperation with a view to allowing traders or operators of a Party to benefit from the measures or the programmes of the other Party.

(f) cooperation and coordination in international organisations such as the WTO and the WCO, on matters of common interest, including tariff classification, customs valuation and origin, with a view to establishing, if possible, common positions; and

(g) cooperation on enforcement against the trafficking of prohibited goods.

3. The customs authorities of the Parties shall ensure the exchange of information necessary for the purposes of paragraph 2.

#### ARTICLE 4.13

##### Temporary admission

For the temporary admission of goods referred to in Article 2.10 and regardless of their origin, each Party shall, in accordance with the procedures laid down in international agreements concerning temporary admissions and applied by the Party, accept A.T.A. carnets<sup>1</sup> issued in the other Party.

<sup>1</sup> "A.T.A. carnet" has the same meaning as in the Customs Convention on the A.T.A. Carnet for the Temporary Admission of Goods, done at Brussels on 6 December 1961 or the Convention on Temporary Admission, done at Istanbul on 26 June 1990.

英国との包括的経済連携協定

第四・十四条 原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会

- 1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会（以下この章において「専門委員会」という。）は、第二十二・二十七条１に規定する他の責任に加え、この章の規定の効果的な実施及び運用並びに第二章及び第十四・五十七条に定める税関に関連する事項について責任を負う。（注）
- 2 両締約国は、専門委員会の会合に出席する自国の代表団の構成が当該会合の議題に対応することを確保する。
- 3 専門委員会は、次の任務を有する。
- (a) １に規定する規定の実施及び運用から生ずる全ての問題に取り組むこと。
- (b) １に規定する規定の実施及び運用を改善する分野を特定すること。
- (c) １に規定する規定の対象となる事項に関し、相互に合意する解決を速やかに得るための仕組みとしての任務を遂行すること。
- (d) この章の規定の目的及び効果的な運用を達成するために必要であると認める行動又は措置に関する決議、勧告又は意見を作成すること。
- (e) 第四・十二条２に規定する分野において、この章の規定の目的及び効果的な運用を達成するために必要であると認める行動又は措置であって一方の締約国又は両締約国がとるものを決定すること。
- 注 この条のいかなる規定も、第二章の規定に関連する物品の貿易に関する専門委員会又は第十四章の規定に関連する知的財産に関する専門委員会について、両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

ARTICLE 4.14

Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters

1. The Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Chapter as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter and the customs-related matters of Chapter 2 and of Article 14.57, in addition to the other responsibilities specified in paragraph 1 of Article 3.27.<sup>1</sup>
2. The Parties shall ensure that the composition of their delegations to meetings of the Committee corresponds to the agenda items.
3. The Committee shall have the following functions:
- (a) addressing all issues arising from the implementation and operation of the provisions referred to in paragraph 1;
- (b) identifying areas for improvement in the implementation and operation of the provisions referred to in paragraph 1;
- (c) functioning as a mechanism to expeditiously reach mutually agreed solutions with regard to any matters covered by the provisions referred to in paragraph 1;
- (d) formulating resolutions, recommendations or opinions regarding actions or measures which it considers necessary for the attainment of the objectives and effective functioning of this Chapter;
- (e) deciding on the actions to be taken or the measures to be implemented by a Party or the Parties, in the areas referred to in paragraph 2 of Article 4.12, which it considers necessary for the attainment of the objectives and effective functioning of this Chapter; and
- <sup>1</sup> For greater certainty, nothing in this Article shall affect the rights and obligations of the Parties with regard to the Committee on Trade in Goods relating to Chapter 2, nor the Committee on Intellectual Property relating to Chapter 14.

---

(f) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。

---

(f) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.



一般規定

第A節 一般規定

第五・一条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「国内産業」とは、締約国内で活動する同種の若しくは直接に競合する産品の生産者の全体又は当該生産者のうち当該産品の生産高の合計が当該産品の国内総生産高の相当な部分を占めている生産者をいう。
- (b) 「重大な損害」とは、国内産業の状態の著しい全般的な悪化をいう。
- (c) 「重大な損害のおそれ」とは、第五・四条3に規定する調査によつて明らかに差し迫った重大な損害と認められるものをいう。重大な損害のおそれの存在の決定は、事実に基づいて行うものとし、単に申立て、推測又は希薄な可能性に基づいて行うてはならない。
- (d) 「経過期間」とは、特定の原産品に関し、この協定の効力発生の日に開始し、附属書二―Aの規定に従つて行う当該原産品の関税の引下げ又は撤廃の完了の日の後十年を経過した時に終了する期間をいう。

CHAPTER 5

TRADE REMEDIES

SECTION A

General provisions

ARTICLE 5.1

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "domestic industry" means the producers as a whole of the like or directly competitive goods operating in a Party, or those whose collective output of the like or directly competitive goods constitutes a major proportion of the total domestic production of those goods;
- (b) "serious injury" means a significant overall impairment in the position of a domestic industry;
- (c) "threat of serious injury" means serious injury that is clearly imminent in accordance with the investigation referred to in paragraph 3 of Article 5.4. A determination of the existence of a threat of serious injury shall be based on facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility; and
- (d) "transition period" means, in relation to a particular originating good, the period beginning on the date of entry into force of this Agreement and ending 10 years after the date of completion of tariff reduction or elimination on that good in accordance with Annex 2-A.

第B節 二国間セーフガード措置

第五・二条 二国間セーフガード措置の適用

1 第二・八条の規定に従って関税を撤廃し、又は引き下げた結果として、一方の締約国からの原産品が他方の締約国に絶対量において又は国内生産量に比較しての相対量において増加した数量で輸入されている場合において、当該増加した数量が他方の締約国の国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているときは、他方の締約国は、当該国内産業に対する重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、当該国内産業の調整を容易にするために必要な範囲において、2に規定する措置をとる（以下がてきる）。

2 二国間セーフガード措置とは、次のいずれかの措置をいう。

- (a) 原産品の関税の更なる引下げであつて第二章に定めるものを停止する措置
- (b) 次の税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで原産品の関税を引き上げる措置
  - (i) 二国間セーフガード措置をとる日における実行最恵国税率
  - (ii) 二十十九年一月三十一日における実行最恵国税率

SECTION B

Bilateral safeguard measures

ARTICLE 5.2

Application of bilateral safeguard measures

1. If, as a result of the elimination or reduction of a customs duty in accordance with Article 2.8, an originating good from a Party is being imported into the other Party in such increased quantities, in absolute terms or relative to domestic production, and under such conditions as to cause or threaten to cause serious injury to a domestic industry, the other Party may adopt the measures provided for in paragraph 2 to the extent necessary to prevent or remedy the serious injury to the domestic industry of the other Party and to facilitate the adjustment of the domestic industry.

2. A bilateral safeguard measure may consist of:

- (a) the suspension of any further reduction of the rate of customs duty on the originating good provided for in Chapter 2; or
- (b) the increase of the rate of customs duty on the originating good to a level not exceeding the lesser of:
  - (i) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day when the bilateral safeguard measure is applied; and
  - (ii) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on 31 January 2019.

- 1 二国間セーフガード措置については、重大な損害を防止し、又は救済し、かつ、国内産業の調整を容易にするために必要な限度及び期間を超えて維持してはならず、また、その措置の適用期間は、二年を超えてはならない。ただし、二国間セーフガード措置の適用期間については、延長を含めた合計の適用期間が四年を超えないことを条件として、延長することができる。
- 2 二国間セーフガード措置については、経過期間中に限りとなることができる。
- 3 二国間セーフガード措置を維持している締約国は、当該二国間セーフガード措置の予定適用期間が一年を超える場合において調整を容易にするため、当該二国間セーフガード措置の適用期間中一定の間隔で当該二国間セーフガード措置を漸進的に緩和する。
- 4 既に二国間セーフガード措置の対象とされた原産品の輸入については、当該二国間セーフガード措置がとられた期間と等しい期間又は一年のうちいずれか長い期間が経過するまで、二国間セーフガード措置をとってはならない。
- 5 二国間セーフガード措置の対象とされた原産品について、当該二国間セーフガード措置の適用期間の終了後における関税率は、当該二国間セーフガード措置がとられなかったとしたならば適用されたであろう税率とする。

Conditions and limitations

1. No bilateral safeguard measure shall be maintained except to the extent and for such period of time as may be necessary to prevent or remedy serious injury and to facilitate the adjustment of the domestic industry, provided that such period of time does not exceed a period of two years. However, a bilateral safeguard measure may be extended, provided that the total duration of the bilateral safeguard measure, including such extensions, does not exceed four years.
2. Bilateral safeguard measures may only be applied during the transition period.
3. In order to facilitate adjustment in a situation where the expected duration of a bilateral safeguard measure exceeds one year, the Party maintaining the bilateral safeguard measure shall progressively liberalise the bilateral safeguard measure at regular intervals during the period of application.
4. No bilateral safeguard measure shall be applied to the import of a particular originating good which has already been subject to such a bilateral safeguard measure for a period of time equal to the duration of the previous bilateral safeguard measure or one year, whichever is longer.
5. Upon the termination of a bilateral safeguard measure, the rate of customs duty for the originating good subject to the measure shall be the rate which would have been in effect but for the bilateral safeguard measure.

第五・四条 調査

ARTICLE 5.4

Investigation

1 締約国は、セーフガード協定第三条及び第四条2(c)に定める手続と同様の手続に従って自国の権限のある当局(註)が調査を行った後においてのみ「国間セーフガード措置を定める」ことが出来る。

1. A Party may apply a bilateral safeguard measure only after an investigation has been carried out by its competent authority<sup>1</sup> in accordance with the same procedures as those provided for in Article 3 and subparagraph 2(c) of Article 4 of the Agreement on Safeguards.

2 調査については、いかなる場合においても、その開始の日の後一年以内に完了させなければならない。

2. The investigation shall in all cases be completed within one year following its date of initiation.

3 原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているかどうかを決定するための調査においては、当該調査を行う権限のある当局は、当該国内産業の状態に關係を有する全ての要因であつて、客観的な、かつ、数値化されたものを評価する。当該要因には、特に、当該原産品の輸入の絶対量及び相対量における増加率及び増加量、当該原産品の輸入の増加に係る国内市場占拠率並びに販売、生産、生産性、操業度、損益及び雇用についての水準の変化を含める。

3. In the investigation to determine whether the increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry, the competent authority which carries out the investigation shall evaluate all relevant factors of an objective and quantifiable nature having a bearing on the situation of that domestic industry. Those factors include, in particular, the rate and amount of the increase in imports of the originating good in absolute and relative terms, the share of the domestic market taken by the increased imports of the originating good, and the changes in the level of sales, production, productivity, capacity utilisation, profits and losses, and employment.

4 原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているとの決定については、調査が当該原産品の輸入の増加と当該国内産業に対する重大な損害又は重大な損害のおそれとの間に因果關係が存在することを客観的な証拠に基づいて立証しない限り、行つてはならない。当該決定を行うに当たり、当該原産品の輸入の増加以外の要因であつて、当該国内産業に同時に損害を引き起こしているものを考慮に入れるものとする。

4. The determination that increased imports of an originating good have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry shall not be made unless the investigation demonstrates, on the basis of objective evidence, the existence of a causal link between the increased imports of the originating good and the serious injury or threat of serious injury to the domestic industry. In this determination, factors other than the increased imports of the originating good which are also causing injury to the domestic industry at the same time shall be taken into consideration.

注 この節の規定の適用上、日本国については、権限のある当局には、関係当局を含む。

1 For the purposes of this Section, for Japan, competent authority includes its relevant authorities.

- 1 一方の締約国は、次の場合には、他方の締約国に対し直ちに書面により通報する。
  - (a) 重大な損害又は重大な損害のおそれ及びその理由に関する前条1に規定する調査を開始する場合
  - (b) 輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれを認定する場合
  - (c) 二国間セーフガード措置をとり、又は延長することを決定する場合
- 2 1に規定する通報を行う一方の締約国は、全ての関連する情報を他方の締約国に提供する。当該情報は、次の事項を含める。
  - (a) 1(a)に規定する場合における通報については、調査の開始の理由、調査の対象となる原産品についての正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号並びに調査の開始の日付及び予定期間
  - (b) 1(b)及び(c)に規定する場合における通報については、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号、当該二国間セーフガード措置の正確な説明並びに当該二国間セーフガード措置を導入しようとする日付及び当該二国間セーフガード措置の予定適用期間

Notification

1. A Party shall immediately notify the other Party in writing when it:
  - (a) initiates an investigation referred to in paragraph 1 of Article 5.4 relating to serious injury, or threat of serious injury, and the reasons for it;
  - (b) makes a finding of serious injury, or threat of serious injury, caused by increased imports; and
  - (c) takes a decision to apply or extend a bilateral safeguard measure.
2. The notifying Party referred to in paragraph 1 shall provide the other Party with all pertinent information, which shall include:
  - (a) in the case of a notification referred to in subparagraph 1(a), the reason for the initiation of the investigation, a precise description of the originating good subject to the investigation and its subheading under the Harmonized System, and the date of initiation and the expected duration of the investigation; and
  - (b) in the case of a notification referred to in subparagraphs 1(b) and (c), evidence of serious injury or threat of serious injury caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed bilateral safeguard measure and its subheading under the Harmonized System, a precise description of the proposed bilateral safeguard measure, and the proposed date of the introduction and the expected duration of the proposed bilateral safeguard measure.

1 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、第五・四条1に規定する調査から得られる情報を検討し、当該二国間セーフガード措置に関して意見を交換し、及びこの条に規定する補償について合意に達するため、他方の締約国に対し、事前の協議を行うための十分な機会を与える。

2 二国間セーフガード措置をとろうとし、又は延長しようとする一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該二国間セーフガード措置の結果生ずると予想される関税の増大分と実質的に等価値の関税に関する譲許を行うことにより、相互に合意される貿易上の補償の適切な方法を提供する。

3 両締約国が協議を開始した後三十日以内に補償について合意することができない場合には、自国の原産品について二国間セーフガード措置がとられる締約国は、この協定に基づく関税に関する譲許であつて、当該二国間セーフガード措置の結果生ずる関税の増大分と実質的に等価値のものの適用を停止することができる。関税に関する譲許の適用を停止する権利を有する締約国は、実質的に同等の効果を達成するために必要な最小限度の期間に限り、かつ、当該二国間セーフガード措置が維持されている期間に限り、関税に関する譲許の適用を停止することができる。

4 3の規定にかかわらず、3に定める停止の権利については、二国間セーフガード措置が輸入の絶対量の増加の結果としてとられたものであり、かつ、当該二国間セーフガード措置がこの協定に適合する場合に、当該二国間セーフガード措置がとられている最初の二十四箇月間においては行使してはならない。

ARTICLE 5.6

Consultations and compensations

1. A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide adequate opportunity for prior consultations with the other Party with a view to reviewing the information arising from the investigation referred to in paragraph 1 of Article 5.4, exchanging views on the bilateral safeguard measure and reaching an agreement on compensation as provided for in this Article.

2. A Party proposing to apply or extend a bilateral safeguard measure shall provide the other Party with mutually agreed adequate means of trade compensation in the form of concessions of customs duties, the value of which is substantially equivalent to that of the additional customs duties expected to result from the bilateral safeguard measure.

3. If the Parties are unable to agree on the compensation within 30 days after the commencement of the consultations, the Party to whose originating good the bilateral safeguard measure is applied shall be free to suspend the application of concessions of customs duties under this Agreement, the value of which is substantially equivalent to that of the additional customs duties resulting from the bilateral safeguard measure. The Party exercising the right of suspension may suspend the application of concessions of customs duties only for the minimum period necessary to achieve the substantially equivalent effects and only while the bilateral safeguard measure is maintained.

4. Notwithstanding paragraph 3, the right of suspension referred to in that paragraph shall not be exercised for the first 24 months during which a bilateral safeguard measure is in effect, provided that the bilateral safeguard measure has been taken as a result of an absolute increase in imports and that such a bilateral safeguard measure conforms to the provisions of this Agreement.

## 英国との包括的経済連携協定

### 第五・七条 暫定的な二国間セーフガード措置

1 一方の締約国は、遅延すれば回復し難い損害を引き起こすこととなる危機的な事態が存在する場合に、他方の締約国の原産品の輸入の増加が自国の国内産業に重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしていることについての明白な証拠があると、仮の決定に基づき、第五・二条2(a)又は(b)に規定する措置の形態をとる暫定的な二国間セーフガード措置をとることができ、

2 一方の締約国は、とらうとする暫定的な二国間セーフガード措置について、当該暫定的な二国間セーフガード措置をとる日までに、他方の締約国に対し書面により通報する。両締約国は、暫定的な二国間セーフガード措置の適用については、これがとられた後速やかに協議を開始する。その通報には、危機的な事態の存在についての証拠、原産品の輸入の増加により引き起こされた重大な損害又は重大な損害のおそれがあることについての証拠、とらうとする暫定的な二国間セーフガード措置の対象となる原産品の正確な説明及び当該原産品が分類される統一システムの号並びに当該暫定的な二国間セーフガード措置の正確な説明を含める。

3 暫定的な二国間セーフガード措置の適用期間は、二百日を超えてはならない。当該適用期間中、第五・四条に定める関連する要件が満たされるものとする。暫定的な二国間セーフガード措置の適用期間は、第五・三条1に規定する適用期間に算入される。

4 第五・三条5の規定は、暫定的な二国間セーフガード措置について準用する。暫定的な二国間セーフガード措置の結果として課された関税は、その後行われる第五・四条1に規定する調査により、当該暫定的な二国間セーフガード措置の対象となる原産品の輸入の増加が国内産業に重大な損害又は重大な損害のおそれを引き起こしているとの決定が行われない場合には、払い戻される。

## 一〇六四

### ARTICLE 5.7

#### Provisional bilateral safeguard measures

1. In critical circumstances, where delay would cause damage which would be difficult to repair, a Party may apply a provisional bilateral safeguard measure, which shall take the form of a measure set out in subparagraph 2(a) or (b) of Article 5.2, pursuant to a preliminary determination that there is clear evidence that increased imports of an originating good of the other Party have caused or are threatening to cause serious injury to a domestic industry of the Party proposing to apply the provisional bilateral safeguard measure.

2. A Party shall notify the other Party in writing of its proposed provisional bilateral safeguard measure no later than at the date of application thereof. Consultations between the Parties on the application of the provisional bilateral safeguard measure shall be initiated immediately after the existence of critical circumstances, evidence of serious injury or threat of serious injury caused by the increased imports of the originating good, a precise description of the originating good subject to the proposed provisional bilateral safeguard measure and its subheading under the Harmonized System, and a precise description of the proposed provisional bilateral safeguard measure.

3. The duration of a provisional bilateral safeguard measure shall not exceed 200 days. During that period, the pertinent requirements of Article 5.4 shall be met. The duration of the provisional bilateral safeguard measure shall be counted as part of the period referred to in paragraph 1 of Article 5.3.

4. Paragraph 5 of Article 5.3 shall apply, *mutatis mutandis*, to a provisional bilateral safeguard measure. The customs duty imposed as a result of the provisional bilateral safeguard measure shall be refunded if the subsequent investigation referred to in paragraph 1 of Article 5.4 does not determine that the increased imports of the originating good subject to the provisional bilateral safeguard measure have caused or threatened to cause serious injury to a domestic industry.

第五・八条 雑則

第五・五条 1 及び前条 2 に規定する通報その他のこの節の規定に基づく締約国間の連絡については、英語により行う。

第 C 節 世界向けのセーフガード措置

第五・九条 一般規定

1 この章のいかなる規定も、一方の締約国が千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づき他方の締約国の原産品に対してセーフガード措置をこのことを妨げるものではない。

2 この節の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

第五・十条 セーフガード措置の適用

締約国は、同一の産品について、次の措置を同時にとり、又は維持してはならない。

(a) 前節に規定する二国間セーフガード措置

(b) 千九百九十四年のガット第十九条の規定及びセーフガード協定に基づく措置

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 5.8

Miscellaneous

The notifications referred to in paragraph 1 of Article 5.5 and paragraph 2 of Article 5.7 and any other communication between the Parties under this Section shall be made in English.

SECTION C

Global safeguard measures

ARTICLE 5.9

General provisions

1. Nothing in this Chapter shall prevent a Party from applying safeguard measures to an originating good of the other Party in accordance with Article XIX of GATT 1994 and the Agreement on Safeguards.

2. The provisions of this Section shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

ARTICLE 5.10

Application of safeguard measures

A Party shall not apply or maintain, with respect to the same good, at the same time:

(a) a bilateral safeguard measure set out in Section B;

(b) a measure under Article XIX of GATT 1994 and the Agreement on Safeguards; or



英国との包括的経済連携協定

(c) 附属書二―A第三編第C節に定めるセーフガード措置

第D節 ダンピング防止措置及び相殺措置

ダンピング防止措置  
相殺措置

第五・十一条 一般規定

1 両締約国は、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定に基づく権利及び義務を維持する。

2 この節の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

3 第三章の規定は、この協定に基づくダンピング防止措置及び相殺措置については、適用しない。

第五・十二条 透明性及び重要な事実の開示

1 各締約国は、ダンピング防止協定及び補助金及び相殺措置に関する協定に基づき、公正なかつ透明性のある態様によりダンピング防止のための調査及び相殺関税に係る調査を行う。

(c) a safeguard measure set out in Section C of Part 3 of Annex 2-A.

SECTION D

Anti-dumping and countervailing measures

ARTICLE 5.11

General provisions

1. The Parties maintain their rights and obligations under the Agreement on Anti-Dumping and the SCM Agreement.

2. The provisions of this Section shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

3. Chapter 3 shall not apply to anti-dumping and countervailing measures under this Agreement.

ARTICLE 5.12

Transparency and disclosure of essential facts

1. Each Party shall conduct anti-dumping and countervailing duty investigations in a fair and transparent manner, and based on the Agreement on Anti-Dumping and the SCM Agreement.

2 各締約国は、ダンピング防止協定第七条及び補助金及び相殺措置に関する協定第十七条に規定する暫定措置をとる前に又はとった後速やかに、いかなる場合であっても最終的な決定を行う前に、検討の対象となつてゐる重要な事実であつて、暫定措置及び確定的な措置をとるかどうかを決定するための基礎とするものの十分な開示を確保する。重要な事実の十分な開示は、ダンピング防止協定<sup>5</sup>及び補助金及び相殺措置に関する協定<sup>12, 4</sup>に定める秘密性に関する要件に影響を及ぼすものではない。当該開示は、書面によつて行われるものとし、利害関係者が自己の利益を擁護するための十分な時間的余裕をもつて行われるべきである。

3 2の規定に従つて行われる重要な事実の開示には、特に次のものを含める。

(a) ダンピング防止のための調査については、定められたダンピングの価格差並びに正常の価額及び輸出価格を定めた根拠及び方法についての十分詳細な説明並びに正常の価額と輸出価格との比較に用いた方法（あらゆる調整を含む。）についての十分詳細な説明

(b) 相殺関税に係る調査については、相殺関税の対象となる補助金についての決定（補助金の存在を決定するに当たつて用いた額の計算及び方法に関する十分詳細な情報を含む。）

(c) 損害の決定に関連する情報（ダンピング輸入の量及びダンピング輸入が国内市場における同種の製品の価格に及ぼす影響、正常の価額を下回る価格の計算において用いた詳細な方法、ダンピング輸入が国内産業に結果として及ぼす影響並びにダンピング防止協定<sup>3, 5</sup>に規定するダンピング輸入以外の要因の検討を含む因果関係の立証に関する情報を含む。）

2. Each Party shall ensure, before or immediately after any imposition of provisional measures referred to in Article 7 of the Agreement on Anti-Dumping and Article 17 of the SCM Agreement, and in any case before a final determination is made, full disclosure of the essential facts under consideration which form the basis for the decision on whether to apply provisional and definitive measures. The full disclosure of essential facts is without prejudice to the requirements on confidentiality referred to in Article 6.5 of the Agreement on Anti-Dumping and Article 12.4 of the SCM Agreement. Such disclosure shall be made in writing, and should take place in sufficient time for interested parties to defend their interests.

3. The disclosure of the essential facts, which is made in accordance with paragraph 2, shall contain in particular:

(a) in the case of an anti-dumping investigation, the margins of dumping established, and a sufficiently detailed explanation of the basis and methodology upon which normal values and export prices were established, and of the methodology used in the comparison of the normal values and export prices including any adjustments;

(b) in the case of a countervailing duty investigation, the determination of countervailable subsidisation, including sufficient details on the calculation of the amount and methodology followed to determine the existence of subsidisation; and

(c) information relevant to the determination of injury, including information concerning the volume of the dumped imports and the effect of the dumped imports on prices in the domestic market for like goods, the detailed methodology used in the calculation of price undercutting, the consequent impact of the dumped imports on the domestic industry, and the demonstration of a causal relationship including the examination of factors other than the dumped imports as referred to in Article 3.5 of the Agreement on Anti-Dumping.

4 締約国の調査当局（注）は、ダンピング防止協定<sup>6.8</sup>の規定に従って知ることができた事実を利用する意図を有する場合には、利害関係者に対してその意図を通知し、及び当該知ることができた事実の利用に至った理由を明確に示す。当該調査当局は、合理的な期間内に更に説明を行う機会を与えた後、当該利害関係者によって行われた説明に満足することができないと認める場合には、重要な事実の開示に当たり、当該調査当局が代わりに利用した当該知ることができた事実を明確に示す。

第五・十三条 公共の利益の考慮

輸入締約国の調査当局は、産品についてダンピング防止のための調査及び相殺関税に係る調査を行う場合には、同種の産品の自国内の生産者、調査の対象となる産品の輸入者、当該産品の産業上の使用者及び当該産品が一般に小売段階で販売されているときは代表的な消費者団体に対し、自国の法令に従い、ダンピング防止のための調査及び相殺関税に係る調査についての見解（ダンピング防止税及び相殺関税がこれらの者の状況に与える潜在的な影響に関するものを含む。）を書面により提出する機会を与える。

注 この節の規定の適用上、日本国については、調査当局には、関係調査当局を含む。

4. In cases in which an investigating authority<sup>1</sup> of a Party intends to make use of the facts available pursuant to Article 6.8 of the Agreement on Anti-Dumping, the investigating authority shall inform the interested party concerned of its intentions and give a clear indication of the reasons which may lead to the use of the facts available. If, after having been given the opportunity to provide further explanations within a reasonable time period, the explanations given by the interested party concerned are considered by the investigating authority as not being satisfactory, the disclosure of essential facts shall contain a clear indication of the facts available that the investigating authority has used instead.

ARTICLE 5.13

Consideration of public interest

When conducting anti-dumping and countervailing duty investigations on a good, the investigating authority of the importing Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide opportunities for producers in the importing Party of the like good, for importers of the good, for industrial users of the good and for representative consumer organisations in cases where the good is commonly sold at the retail level, to submit their views in writing with regard to the anti-dumping and countervailing duty investigation, including concerning the potential impact of a duty on their situation.

<sup>1</sup> For the purposes of this Section, for Japan, an investigating authority includes its relevant investigating authorities.

第五・十四条 ダンピング防止のための調査

輸入締約国は、自国の調査当局が輸出締約国からの産品に関するダンピング防止のための調査の開始を求める書面による申請であつて、自国の国内産業によつて又は自国の国内産業のために行われるものを受領した場合に、当該調査を開始する少なくとも十日前までに当該申請について輸出締約国に通報する。

第五・十五条 ダンピング防止税及び相殺関税の賦課（「レッサー・デューティー・ルール」）

輸入締約国の調査当局は、課すべきダンピング防止税の額をダンピングの価格差に相当する額とするか若しくは当該相当する額よりも少ない額とするかについて、又は課すべき相殺関税の額を補助金の額に等しい額とするか若しくは補助金の額よりも少ない額とするかについて、それぞれ、自国の法令に従つて検討することができる。

ARTICLE 5.14

Anti-dumping investigation

When the investigating authority of the importing Party has received a written application by or on behalf of its domestic industry for the initiation of an anti-dumping investigation in respect of a good from the exporting Party, the importing Party shall notify, at least 10 days in advance of the initiation of such investigation, the exporting Party of such application.

ARTICLE 5.15

Imposition of anti-dumping and countervailing duties ("Lesser duty rule")

The investigating authority of the importing Party may consider whether the amount of the anti-dumping duty or the countervailing duty to be imposed shall be the full margin of dumping or less or the full amount of the subsidy or less, respectively, in accordance with the importing Party's laws and regulations.

英国との包括的経済連携協定

第六章 衛生植物検疫措置

第六・一条 目的

この章の規定は、次のことを目的とする。

- (a) 両締約国間の貿易への悪影響を最小限にしつつ、衛生植物検疫措置の作成、採用及び実施を通じて、人、動物又は植物の生命又は健康を保護すること。
- (b) 衛生植物検疫措置の適用に関する協定の実施に関して両締約国間の協力を促進すること。
- (c) 両締約国間の連絡及び協力を改善するための手段、衛生植物検疫措置の実施に関する事項に対処するための枠組み並びに相互に受け入れることができる解決を得るための手段を提供すること。

第六・二条 適用範囲

この章の規定は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく両締約国の全ての衛生植物検疫措置であって、両締約国間の貿易に直接又は間接に影響を及ぼす可能性があるものについて適用する。

CHAPTER 6

SANITARY AND PHYTOSANITARY MEASURES

ARTICLE 6.1

Objectives

The objectives of this Chapter are to:

- (a) protect human, animal or plant life or health through the development, adoption and enforcement of sanitary and phytosanitary measures while minimising their negative effects on trade between the Parties;
- (b) promote cooperation between the Parties on the implementation of the SPS Agreement; and
- (c) provide means for improving communication and cooperation between the Parties, a framework for addressing matters related to the implementation of sanitary and phytosanitary measures, and means for achieving mutually acceptable solutions.

ARTICLE 6.2

Scope of application

This Chapter applies to all sanitary and phytosanitary measures of the Parties under the SPS Agreement that may, directly or indirectly, affect trade between the Parties.

第六・三条 定義

1 この章の規定の適用上、

- (a) 衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書 A に定める定義を適用する。
- (b) 第二十三・三条の規定に基づいて設置される衛生植物検疫措置に関する専門委員会が別段の合意をする場合を除くほか、食品規格委員会、国際獣疫事務局及び国際植物防疫条約の下で採択された関連する定義を適用する。

衛生植物検疫措置の適用に関する協定に定める定義と食品規格委員会、国際獣疫事務局及び国際植物防疫条約の下で採択された定義とが抵触する場合には、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に定める定義が優先する。

2 この章の規定の適用上、「輸入条件」とは、産品の輸入のために満たすことが求められる衛生植物検疫措置をいう。

第六・四条 世界貿易機関設立協定との関係

両締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく衛生植物検疫措置に関する権利及び義務を確認する。この章のいかなる規定も、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

ARTICLE 6.3

Definitions

1. For the purposes of this Chapter,

- (a) the definitions set out in Annex A to the SPS Agreement apply; and
- (b) the relevant definitions adopted under the auspices of the Codex Alimentarius Commission (hereinafter referred to as "Codex Alimentarius"), the World Organisation for Animal Health (hereinafter referred to as "OIE") and the International Plant Protection Convention (hereinafter referred to as "IPPC") apply, unless otherwise agreed by the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures established pursuant to Article 23.3.

In the event of an inconsistency between the definitions set out in the SPS Agreement and the definitions adopted under the auspices of Codex Alimentarius, the OIE and the IPPC, the definitions set out in the SPS Agreement shall prevail.

2. For the purposes of this Chapter, "import conditions" means any sanitary or phytosanitary measures that are required to be fulfilled for the import of products.

ARTICLE 6.4

Relation to the WTO Agreement

The Parties affirm their rights and obligations relating to sanitary and phytosanitary measures under the SPS Agreement. Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of each Party under the SPS Agreement.

英国との包括的経済連携協定

第六・五条 権限のある当局及び連絡部局

1 この協定の効力発生の日において、一方の締約国は、他方の締約国に対し、この章の規定の実施のための権限のある当局及びこの章の規定の対象となる全ての事項に関する連絡のための連絡部局についての説明を提供する。

2 一方の締約国は、自国の権限のある当局の構成、組織及び責任の分担に関する重要な変更を他方の締約国に通報し、並びに連絡部局に関する情報が常時最新のものであることを確保する。

第六・六条 危険性の評価

両締約国は、自国の衛生植物検疫措置が衛生植物検疫措置の適用に関する協定第五条の規定及び衛生植物検疫措置の適用に関する協定の他の関連する規定による危険性の評価に基づいていることを確保する。

第六・七条 輸入条件、輸入手続及び貿易円滑化

1 輸入締約国は、適切な保護の水準を達成するため、必要な場合には両締約国間の協議に従い、及び当該協議を考慮しつつ、輸入条件を定める。

2 輸入締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく各締約国の権利及び義務を害することなく、輸出締約国の要請があった場合には、一貫性のある態様で輸出締約国の全領域について製品の輸入条件を適用すべきである。

ARTICLE 6.5

Competent authorities and contact points

1. As of the date of entry into force of this Agreement, each Party shall provide the other Party with a description of the competent authorities for the implementation of this Chapter and a contact point for communication on all matters covered by this Chapter.

2. Each Party shall inform the other Party of any significant changes in the structure, organisation and division of responsibilities of their competent authorities and ensure that the information on contact points is kept up to date.

ARTICLE 6.6

Risk assessment

The Parties shall ensure that their sanitary and phytosanitary measures are based on risk assessment in accordance with Article 5 and other relevant provisions of the SPS Agreement.

ARTICLE 6.7

Import conditions, import procedures and trade facilitation

1. Import conditions shall be established by the importing Party in order to achieve the appropriate level of protection, subject to and taking into account consultations between the Parties when necessary.

2. Without prejudice to the rights and obligations of each Party under the SPS Agreement, the importing Party should, if requested by the exporting Party, apply the import conditions for products to the entire territory of the exporting Party in a consistent manner.

3 1 及び 2 の規定は、この協定の効力発生の日において両締約国間に存在する輸入条件に影響を及ぼすものではない。両締約国は、当該輸入条件に関する見直しについての要請を考慮する。

4 各締約国は、衛生植物検疫措置（承認及び許可のための措置を含む。）の実施を確認し、及び確保するための輸入手続について、次のことを確保する。

(a) 当該輸入手続が、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に従い、簡素化され、迅速化され、及び不当に遅延することなく完了すること。

(b) 当該輸入手続が他方の締約国に対する恣意的又は不当な差別となるような態様で適用されないこと。

(c) 各輸入手続の処理に要する標準的な期間が公表され、又は処理に要すると予想される期間が要請に応じて申請者に通知されること。

(d) 要求される情報が、適切な管理、検査及び承認の手続（添加物の使用の承認又は飲食物若しくは飼料に含まれる汚染物質の許容限度の設定に関するものを含む。）に必要なものに限られること。

5 両締約国は、有害動植物の分類を裏付け、及び植物検疫上の輸入条件を正当とするため、国際植物防疫条約に基づいて作成された適用可能な基準を考慮しつつ、有害動植物の状態（監視、根絶及び封じ込めに関する施策並びにこれらの結果を含む。）に関する適当な情報を維持する。

6 各締約国は、植物検疫上の懸念がある場合には、品目（注）に関する規制有害動植物の表を作成する。当該表には、適当な場合には、次の事項を含める。

(a) 自国の領域のいかなる地域においても発生していることが知られていない検疫有害動植物

注 (この章の規定の適用上、「品目」は、国際植物防疫条約事務局によって作成された植物検疫上の用語に関する用語集（植物検疫措置に関する国際的な基準第五号）に基づくものと理解する。

3. Paragraphs 1 and 2 shall not affect the import conditions existing between the Parties on the date of entry into force of this Agreement. The Parties shall give consideration to any request for a review of those import conditions.

4. Each Party shall ensure, with respect to any import procedures to check and ensure the fulfilment of sanitary or phytosanitary measures, including those for the approval and clearance, that:

(a) such procedures are simplified, expedited and completed without undue delay, in accordance with the SPS Agreement;

(b) such procedures are not applied in a manner which would constitute an arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party;

(c) the standard processing period of each procedure is published or that the anticipated processing period is communicated to the applicant upon request; and

(d) information requirements are limited to what is necessary for appropriate control, inspection and approval procedures, including for the approval of the use of additives or for the establishment of tolerances for contaminants in food, beverages or feedstuffs.

5. Taking into account the applicable standards developed under the IPPC, the Parties shall maintain adequate information on their pest status, including surveillance, eradication and containment programmes and their results, in order to support the categorisation of pests and to justify phytosanitary import conditions.

6. Each Party shall establish lists of regulated pests for commodities<sup>1</sup> where phytosanitary concerns exist. The lists shall contain, as appropriate:

(a) the quarantine pests not known to occur within any part of its territory;

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this Chapter, "commodities" is understood in accordance with the Glossary of Phytosanitary Terms (International Standards for Phytosanitary Measures No.5) produced by the Secretariat of the IPPC.



## 英国との包括的経済連携協定

一〇七四

- (b) 自国の領域のいずれかの地域において発生していることが知られているものの、広く分布しておらず、かつ、公的な防除の下にある検疫有害動植物
  - (c) 植物検疫措置をとる可能性があるその他の規制有害動植物
- 植物検疫上の懸念がある品目については、輸入条件は、輸入締約国において規制有害動植物が存在していないことを確保するための措置に限定される。輸入締約国は、規制品目及び全ての規制品目に対する植物検疫上の輸入要件に関する自国の表を入手可能なものとする。この情報には、適当な場合には、特定の検疫有害動植物及び輸入締約国が定める植物検疫上の証明書に関する追加記載を含める。
- 7 輸出締約国の要請に対応するために輸入条件を設定する必要がある場合には、次のとおりとする。
    - (a) 輸入締約国は、不当に遅延することなく、関係する製品の輸入を許可するため、全ての必要な手段をとる。
    - (b) 輸出締約国は、次のことを行う。
      - (i) 輸入締約国が求める全ての関連する情報を提供する<sup>10)</sup>。
      - (ii) 監査その他の関連する手続のため、輸入締約国に対して適当な機会を与えること。
  - 8 両締約国は、輸入締約国の適切な保護の水準を達成するために一連の代替的な衛生植物検疫措置が利用可能である場合において、輸出締約国の要請があつたときは、一層実行可能な、かつ、一層貿易制限的でない解決を選択することを検討する。
  - 9 両締約国は、輸出締約国が発給する証明書が衛生植物検疫上の目的のために求められる場合には、食品規格委員会、国際獣疫事務局又は国際植物防疫条約の国際的な基準、指針又は勧告を考慮しつつ、当該証明書の様式及び内容について合意する。
  - 10 各締約国は、電子証明その他の貿易を円滑にするための技術の活用を促進する。

- (b) the quarantine pests which are known to occur within any part of its territory but are not widely distributed and under official control; and
  - (c) any other regulated pest for which phytosanitary measures may be taken.
- For commodities for which phytosanitary concerns exist, import conditions shall be limited to measures ensuring the absence of regulated pests of the importing Party. The importing Party shall make available its list of regulated commodities and the phytosanitary import requirements for all regulated commodities. This information shall include, as appropriate, the specific quarantine pests and additional declarations on phytosanitary certificates as prescribed by the importing Party.
7. Where it is necessary to establish import conditions to respond to a request of the exporting Party:
    - (a) the importing Party shall take all necessary steps to allow the import of the products concerned without undue delay; and
    - (b) the exporting Party shall:
      - (i) provide all relevant information required by the importing Party; and
      - (ii) give reasonable access to the importing Party for audit and other relevant procedures.
  8. Where a range of alternative sanitary or phytosanitary measures are available to attain the appropriate level of protection of the importing Party, the Parties shall, on request of the exporting Party, consider selecting a more practicable and less trade-restrictive solution.
  9. Where a certificate issued by the exporting Party is required for sanitary or phytosanitary objectives, the format of the certificate and its contents shall be agreed by the Parties, taking into account international standards, guidelines or recommendations of the Codex Alimentarius, OIE or IPPC.
  10. Each Party shall promote the implementation of electronic certification and other technologies to facilitate trade.

11 輸出締約国の領域における輸入締約国の職員による確認は、新たな貿易を促進することを目的とすべきである。当該確認は、永続的な措置とすべきではない。輸入締約国は、実施中の確認措置を代替的な措置であって、植物検疫措置について合意された要件の輸出締約国による遵守を確認するものに改める。ただし、輸出締約国がそのような要請を行った場合において、輸入締約国が不当に遅延することなく当該要請を受け入れたときに限る。

12 規制された品目の貨物は、輸出締約国による適当な保証に基づき、免許又は許可の形式での輸入に関する個別の承認なしに受け入れられる。ただし、輸入のための公的な同意が、国際植物防疫条約の関連する基準、指針及び勧告に基づいて必要である場合は、この限りでない。

13 有害動植物の危険性の評価については、できる限り速やかに開始し、不当に遅延することなく終了させる。

14 衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書Cの1(f)の規定に従い、輸出締約国から輸入される製品の手続に課されるいかなる手数料も、同種の国内原産の産品に課される手数料との関係において公平なものとし、また、役務の実際の費用よりも高額のものとするべきでない。

第六・八条 監査

1 両締約国は、この章の規定の効果的な実施において信頼を獲得し、及び維持するため、次の事項についての監査を実施するため相互に支援する。

(a) 輸出締約国の検査及び認証に関する制度の全部又は一部

(b) 輸出締約国の検査及び認証に関する制度に従って行われる管理の結果

11. The purpose of the verifications by officials of the importing Party in the territory of the exporting Party should be to facilitate new trade. Those verifications should not become a permanent measure. The importing Party shall replace an existing verification measure by an alternative measure which verifies compliance with the agreed requirements for phytosanitary measures by the exporting Party, if so requested by the exporting Party and accepted without undue delay by the importing Party.

12. Consignments of regulated commodities shall be accepted on the basis of adequate assurances by the exporting Party, without specific import authorisations in the form of a licence or permit, except where an official consent for import is necessary, based on the relevant standards, guidelines and recommendations of the IPPC.

13. Pest risk analysis shall begin as promptly as possible and shall be concluded without undue delay.

14. Any fees imposed for the procedures on imported products from the exporting Party shall be equitable in relation to any fees charged on like domestic products and should be no higher than the actual cost of the service, in accordance with subparagraph 1(f) of Annex C to the SPS Agreement.

ARTICLE 6.8

Audit

1. In order to attain and maintain confidence in the effective implementation of this Chapter, the Parties shall assist each other to carry out audits of:

(a) all or parts of the exporting Party's inspection and certification system; and

(b) the results of the controls carried out under the exporting Party's inspection and certification system.

英国との包括的経済連携協定

両締約国は、食品規格委員会、国際獣疫事務局又は国際植物防疫条約の関連する国際的な基準、指針及び勧告を考慮しつつ、衛生植物検疫措置の適用に関する協定に従って当該監査を実施する。

2 輸入締約国は、輸出締約国に対する情報の要請又は輸出締約国に対する監査のための訪問によつて、監査を実施することができる。

3 監査のための訪問は、両締約国が事前に合意する条件の下で実施する。

4 輸入締約国は、輸出締約国に対し、監査の所見について書面により意見を述べる機会を提供する。輸入締約国は、結論に達し、当該結論についての行動をとる前に、当該意見を考慮する。輸入締約国は、不当に遅延することなく、輸出締約国に対し、自国の結論を記載した書面による報告書を提供する。

5 監査のための訪問の費用は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、輸入締約国が負担する。

第六・九条 施設又は設備を一覧表に掲載するための手続

1 輸出締約国の権限のある当局は、輸入締約国により求められる場合には、輸入締約国の輸入条件を遵守する施設及び設備の一覧表を作成し、常時最新のものとし、及び輸入締約国に送付することを確保する。

2 輸入締約国は、輸出締約国に対し、1に規定する一覧表を検討するために必要な情報を提供するように要請することができる。輸入締約国は、一覧表の記載事項を確認するために追加の情報が必要となる場合を除くほか、一覧表に掲載された施設及び設備からの輸入を不当に遅延することなく許可するために必要な措置をとる。第六・十三条の規定の適用を妨げることなく、当該措置には、事前の検査を含まない。ただし、当該事前の検査が各締約国の法令により求められる場合又は両締約国が別段の合意をする場合は、この限りでない。

The Parties shall carry out those audits in accordance with the SPS Agreement, taking into account the relevant international standards, guidelines and recommendations of the Codex Alimentarius, OIE or IPPC.

2. The importing Party may conduct audits by requesting information from the exporting Party or by audit visits to the exporting Party.

3. An audit visit shall be carried out under the conditions agreed in advance by the Parties.

4. The importing Party shall provide the exporting Party with the opportunity to comment in writing on the findings of the audit. The importing Party shall take any such comments into account before reaching its conclusions and taking any action thereon. The importing Party shall, without undue delay, provide the exporting Party with a written report setting out its conclusions.

5. The costs for an audit visit shall be borne by the importing Party unless otherwise agreed by the Parties.

ARTICLE 6.9

Procedure for listing of establishments or facilities

1. When required by the importing Party, the competent authorities of the exporting Party shall ensure that lists of establishments and facilities which comply with the importing Party's import conditions are drawn up, kept updated and communicated to the importing Party.

2. The importing Party may request the exporting Party to provide information which is necessary to consider the lists referred to in paragraph 1. Unless additional information is required to verify the entries on the lists, the importing Party shall take the necessary measures to allow imports from the listed establishments and facilities without undue delay. Without prejudice to Article 6.13, such measures shall not include prior inspection unless such inspection is required by each Party's laws and regulations or otherwise agreed by the Parties.

- 3 輸入締約国は、前条の規定に基づいて監査を実施することができる。
- 4 輸入締約国は、適当な場合には、1に規定する一覧表を公に入手可能なものとする。
- 5 一方の締約国は、この条の規定の範囲内において新たな法令を導入する意図を他方の締約国に通報し、及び他方の締約国がこれについて意見を提出することを認める。

第六・十条 地域的な状況に対応した調整

- 1 両締約国は、動物、動物性生産品及び動物性副産物に関し、国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約及び水生動物衛生規約に定める区域及び区画の制度を認識する。
- 2 輸入締約国は、輸出締約国の要請に応じて衛生上の輸入条件を定め、又は維持する場合には、輸入の許可又は維持の決定に向けた検討の基礎として、輸出締約国によって定められた区域又は区画を認める。
- 3 輸出締約国は、自国の2に規定する区域又は区画を特定し、並びに輸入締約国の要請があった場合には、国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約若しくは水生動物衛生規約に基づき、又は輸出締約国の権限のある当局の経験を通じて得られた知識を基礎として両締約国が適当と認めるその他の方法によって、十分な説明及びそれを裏付ける資料を提供する。
- 4 各締約国は、2及び3に定める手続及び義務が不当に遅延することなく実施されることを確保する。
- 5 両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、衛生植物検疫措置に関する専門委員会を通じ、国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約及び同事務局が採択する勧告に基づいて、衛生の状態についての相互の承認を定め、及び維持するための方法に関する情報を交換する。

英国との包括的経済連携協定

3. The importing Party may conduct audits in accordance with Article 6.8.
4. The importing Party shall make the lists referred to in paragraph 1 publicly available as appropriate.
5. A Party shall notify the other Party of its intention to introduce new laws and regulations within the scope of this Article and allow the other Party to provide comments thereon.

ARTICLE 6.10

Adaptation to regional conditions

1. With regard to animals, animal products and animal by-products, the Parties recognise the concept of zone and compartment specified in the OIE Terrestrial Animal Health Code and the OIE Aquatic Animal Health Code.
2. When establishing or maintaining sanitary import conditions on the request of the exporting Party, the importing Party shall recognise the zones or compartments established by the exporting Party as a basis for consideration towards the determination of allowing or maintaining the import.
3. The exporting Party shall identify its zones or compartments referred to in paragraph 2 and, on request of the importing Party, provide a full explanation and supporting data based on the OIE Terrestrial Animal Health Code or the OIE Aquatic Animal Health Code, or in other ways as deemed appropriate by the Parties on the basis of the knowledge acquired through experience of the exporting Party's competent authorities.
4. Each Party shall ensure that the procedures and obligations established by paragraphs 2 and 3 are carried out without undue delay.
5. Unless the Parties agree otherwise, the Parties will, through the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures, exchange information on a way to establish and maintain mutual recognition of health status, based on the OIE Terrestrial Animal Health Code and recommendations adopted by the OIE.

## 英国との包括的経済連携協定

一〇七八

- 6 一方の締約国は、国際獣疫事務局の陸生動物衛生規約又は水生動物衛生規約の対象とされていない病気に ついて、2に規定する区域又は区画を定めることができ、及び両締約国間の貿易において当該区域又は 区画を適用することを他方の締約国と合意することができる。
- 7 両締約国は、植物及び植物性生産品に関し、国際植物防疫条約に基づいて作成された植物検疫措置に関 する国際的な基準に定める有害動植物の無発生地域、有害動植物の無発生生産地、有害動植物の無発生 生産地及び有害動植物の低発生生産地の制度を認識する。
- 8 輸入締約国は、輸出締約国の要請に応じて植物検疫上の輸入条件を定め、又は維持する場合には、輸入 の許可又は維持の決定に向けた検討の基礎として、輸出締約国によって定められた有害動植物の無発生 地域、有害動植物の無発生生産地、有害動植物の無発生生産地及び有害動植物の低発生生産地を認める。
- 9 輸出締約国は、自国の有害動植物の無発生生産地、有害動植物の無発生生産地、有害動植物の無発生 生産地及び有害動植物の低発生生産地を特定する。輸出締約国は、輸入締約国の要請があった場合には、国 際植物防疫条約に基づいて作成された関連する植物検疫措置に関する国際的な基準に基づき、又は輸出締 約国の関連する植物検疫当局の経験を通じて得られた知識を基礎として両締約国が適当と認めるその他の方 法によって、十分な説明及びそれを裏付ける資料を提供する。
- 10 7から9までの規定を実施するに当たり、技術的協議及び監査を実施することができる。技術的協議に ついては、第六・十二条の規定に従って行う。監査については、有害動植物及び関係する品目の生物学を 考慮しつつ、第六・八条の規定に従って実施する。
- 11 各締約国は、8から10までの規定に定める手続及び義務が不当に遅延することなく実施されることを確 保する。

6. Each Party may establish the zones or compartments referred to in paragraph 2 for diseases not covered by the OIE Terrestrial Animal Health Code or the OIE Aquatic Animal Health Code and agree with the other Party to apply such zones or compartments in the trade between the Parties.
7. With regard to plants and plant products, the Parties recognise the concepts of pest free areas, pest free places of production, pest free production sites and areas of low pest prevalence specified in the International Standards for Phytosanitary Measures developed under the IPPC.
8. When establishing or maintaining phytosanitary import conditions on request of the exporting Party, the importing Party shall recognise the pest free areas, pest free places of production, pest free production sites and areas of low pest prevalence established by the exporting Party as a basis for consideration towards the determination to allow or maintain the import.
9. The exporting Party shall identify its pest free areas, pest free places of production, pest free production sites and areas of low pest prevalence. If requested by the importing Party, the exporting Party shall provide a full explanation and supporting data based on the relevant International Standards for Phytosanitary Measures developed under the IPPC, or in other ways as deemed appropriate by the Parties, based on the knowledge acquired through experience of the exporting Party's relevant phytosanitary authorities.
10. In implementing paragraphs 7 to 9, technical consultations and audits may be carried out. Technical consultations shall take place in accordance with Article 6.12. The audits shall be carried out in accordance with Article 6.8, taking into account the biology of the pest and the commodity concerned.
11. Each Party shall ensure that the procedures and obligations set out in paragraphs 8 to 10 are carried out without undue delay.

1 各締約国は、衛生植物検疫措置の適用に関する協定第七条並びに衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書B及び附属書Cの規定に従って、次のことを行う。

- (a) 次の事項について、透明性を確保すること。
  - (i) 衛生植物検疫措置（輸入条件を含む。）
  - (ii) 管理、検査及び承認の手続（義務的な行政上の手順、予想される期限並びに輸入に関する申請の受理及び処理を担当する当局に関する完全な詳細を含む。）
- (b) 各締約国の衛生植物検疫措置及びその適用についての相互理解を促進すること。
- (c) 他方の締約国の妥当な要請に応じ、かつ、できる限り速やかに、自国の衛生植物検疫措置及びその適用に関する次の事項を含む情報を提供すること。
  - (i) 特定の製品の輸入に適用する輸入条件
  - (ii) 特定の製品の承認のための申請についての進捗状況
  - (iii) 他方の締約国の産品に対して実施する輸入検査の頻度
  - (iv) 両締約国間の貿易への悪影響を最小限にするため、両締約国間の貿易に影響を及ぼしており、又は影響を及ぼす可能性がある自国の衛生植物検疫措置を作成し、及び適用することに関連する事項（利用可能な新しい科学的証拠に関する進展を含む。）

ARTICLE 6.11

Transparency and exchange of information

1. Each Party shall, in accordance with Article 7 of the SPS Agreement and Annexes B and C to the SPS Agreement:

- (a) ensure transparency as regards:
  - (i) sanitary and phytosanitary measures, including import conditions; and
  - (ii) control, inspection and approval procedures, including complete details about the mandatory administrative steps, expected timelines and the authorities in charge of receiving import applications and of processing them;
- (b) enhance mutual understanding of each Party's sanitary and phytosanitary measures and their application; and
- (c) on a reasonable request of the other Party and as soon as possible, provide information on its sanitary and phytosanitary measures and their application, including:
  - (i) import conditions that apply to the import of specific products;
  - (ii) the state of progress of applications for authorisation of specific products;
  - (iii) the frequency of import checks carried out on products from the other Party; and
  - (iv) matters related to the development and application of its sanitary and phytosanitary measures, including the progress concerning new available scientific evidence, that affect or may affect trade between the Parties with a view to minimising their negative effects.



2 衛生植物検疫措置の適用に関する協定に基づく締約国の通報により1(a)及び(c)に規定する情報が利用可能なものとされた場合又は当該情報が当該締約国の公式で一般にアクセス可能な、かつ、無料のウェブサイトにおいて利用可能なものとされた場合には、当該情報は、提供されたものとみなす。

第六・十二条 技術的協議

1 一方の締約国は、人、動物若しくは植物の生命若しくは健康又は他方の締約国が提案し、若しくは実施する措置に関して重大な懸念を有する場合には、技術的協議を要請することができる。

2 一方の締約国による1に規定する要請に関し、他方の締約国は、不当に遅延することなく回答し、及び1に規定する懸念に対処するための技術的協議を行う。

3 各締約国は、貿易を混乱させることを避けるため又は相互に受け入れることができる解決を得るために必要な情報を提供するよう努める。

4 両締約国は、1に規定する懸念に対処するためこの条に定める仕組み以外の仕組みを既に設けている場合には、不必要な重複を避けるため、可能な範囲において、当該仕組みを利用する。

5 一方の締約国は、2の規定による他方の締約国の回答を受領した日の後九十日が経過した後はいつでも、又は両締約国が合意する他のいずれかの時点においても、他方の締約国に対して書面により通報することによって、技術的協議を終了させることができる。

2. When the information referred to in subparagraphs 1(a) and (c) has been made available by notification of a Party under the SPS Agreement, or when such information has been made available on an official, publicly accessible and free of charge website of that Party, the information referred to in subparagraphs 1(a) and (c) shall be considered to have been provided.

ARTICLE 6.12

Technical consultations

1. Where a Party has significant concerns regarding human, animal or plant life or health, or measures proposed or implemented by the other Party, that Party may request technical consultations.

2. The other Party shall respond to such a request without undue delay and shall engage in the technical consultations to address those concerns.

3. Each Party shall endeavour to provide the information necessary to avoid a disruption in trade or to reach a mutually acceptable solution.

4. Where the Parties have already established other mechanisms than those referred to in this Article to address the concerns, they shall make use of them to the extent possible in order to avoid unnecessary duplication.

5. Each Party may terminate technical consultations by notifying the other Party in writing at any time no less than 90 days after the date of receipt of the response by the other Party referred to in paragraph 2, or any other time period as agreed by the Parties.

1 一方の締約国は、人、動物又は植物の生命又は健康を保護するために必要な緊急措置を採用することができる。一方の締約国の権限のある当局は、当該緊急措置を採用する場合には、次のことを行う。

- (a) 他方の締約国の権限のある当局に対して当該緊急措置を直ちに通報すること。
- (b) 他方の締約国が書面により意見を提出することを認めること。
- (c) 必要な場合には、前条に規定する技術的協議を行うこと。
- (d) (b)に規定する意見及び(c)に規定する技術的協議の結果を考慮すること。

2 輸入締約国は、緊急措置を採用する時に両締約国間で輸送されている貨物に関する決定を行う場合には、貿易への不必要な混乱を避けるため、輸出締約国によって適時に提供される情報を検討する。

3 輸入締約国は、1に規定する緊急措置を科学的証拠なしに維持しないことを確保する。輸入締約国は科学的証拠が不十分な場合には、利用可能な適切な情報（関連する国際機関からのものを含む。）に基づき、暫定的に緊急措置を採用することができる。輸入締約国は、貿易への悪影響を最小限にするため、当該緊急措置を廃止し、又は恒久的措置に代替することによって当該緊急措置を見直す。

Emergency measures

1. A Party may adopt emergency measures that are necessary for the protection of human, animal or plant life or health. When adopting such emergency measures the competent authority of that Party shall:

- (a) immediately notify the competent authorities of the other Party of such emergency measures;
- (b) allow the other Party to submit comments in writing;
- (c) engage, if necessary, in technical consultations as referred to in Article 6.12; and
- (d) take into account the comments referred to in subparagraph (b) and the results of technical consultations referred to in subparagraph (c).

2. In order to avoid unnecessary disruptions to trade, the importing Party shall consider information provided in a timely manner by the exporting Party when making decisions with respect to consignments that, at the time of adoption of emergency measures, are being transported between the Parties.

3. The importing Party shall ensure that any emergency measure referred to in paragraph 1 is not maintained without scientific evidence. In cases where scientific evidence is insufficient, the importing Party may provisionally adopt emergency measures on the basis of available pertinent information, including that from the relevant international organisation. The importing Party shall review the emergency measure with a view to minimising its negative effect on trade by either repealing that measure or replacing it by a permanent measure.



英国との包括的経済連携協定

第六・十四条 措置の同等

1 輸入締約国は、輸出締約国の衛生植物検疫措置が輸入締約国の適切な保護の水準を達成していることを輸出締約国が輸入締約国に対して客観的に証明する場合には、輸出締約国の衛生植物検疫措置を同等なものとして認める。このため、輸入締約国の要請があった場合には、検査、試験その他の関連する手続のため、適当な機会が輸入締約国に与えられる。

2 両締約国は、いずれかの締約国の要請があった場合には、特定の衛生植物検疫措置の同等を決定するための取決めを行うために協議を行う。

3 両締約国は、衛生植物検疫措置の同等を決定するに当たり、WTOの衛生植物検疫措置に関する委員会の関連する指針（特に、衛生植物検疫措置の適用に関する協定第四条の実施に関する決定）<sup>(注)</sup>並びに食品規格委員会、国際獣疫事務局又は国際植物防疫条約の国際的な基準、指針及び勧告を考慮する。

4 両締約国は、同等が決定された場合には、食品規格委員会、国際獣疫事務局又は国際植物防疫条約の国際的な基準、指針又は勧告を考慮しつつ、代替の輸入条件及び簡素化された証明書について合意することができる。

第六・十五条 衛生植物検疫措置に関する専門委員会

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、次のことを目的とする。

注 二 千 四 年 七 月 二 十 三 日 付 け の W T O 文 書 G / S P S / 第 十 九 号 R E V . 二（その改正を含む。）

ARTICLE 6.14

Equivalence

1. The importing Party shall accept sanitary and phytosanitary measures of the exporting Party as equivalent if the exporting Party objectively demonstrates to the importing Party that its measures achieve the importing Party's appropriate level of protection. For that purpose, reasonable access shall be given, upon request, to the importing Party for inspection, testing and other relevant procedures.

2. The Parties shall, on request of either Party, enter into consultations with the aim of achieving arrangements determining the equivalence of specified sanitary and phytosanitary measures.

3. In determining the equivalence of sanitary and phytosanitary measures, the Parties shall take into account the relevant guidance of the WTO Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures, in particular its Decision on the Implementation of Article 4 of the Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures<sup>1</sup> and international standards, guidelines and recommendations of the Codex Alimentarius, OIE or IPPC.

4. Where equivalence has been determined, the Parties may agree on alternative import conditions and simplified certificates, taking into account international standards, guidelines or recommendations of the Codex Alimentarius, OIE or IPPC.

ARTICLE 6.15

Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures

1. The Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures established pursuant to Article 23.3 shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The objectives of the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures are to:

<sup>1</sup> WTO Document G/SPS/19/Rev.2, dated 23 July 2004, as may be revised.

	(a) 各締約国によるこの章の規定の実施を促進すること。
	(b) 相互に関心を有する衛生植物検疫上の事項を検討すること。
	(c) 相互に関心を有する衛生植物検疫上の事項に関する連絡及び協力を促進すること。
3	衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、
	(a) 衛生植物検疫措置の適用に関する協定の実施に関連する衛生植物検疫上の事項についての両締約国の理解を増進させるための場を提供する。
	(b) 各締約国の衛生植物検疫措置及び関連する規制の過程についての相互理解を促進するための場を提供する。
	(c) この章の規定の実施及び運用について監視し、見直し、及び情報を交換する。
	(d) 相互に受け入れることができる解決を得るために第六・十二条に規定する懸念に対処する場合として機能し（両締約国がまず同条の規定に従い技術的協議を通じて当該懸念に対処しようとした場合に限る）、及び両締約国が合意する他の課題に対処する場として機能する。
	(e) 衛生植物検疫措置に関する専門委員会の任務に関連する特定の任務を遂行するための適当な方法（特別作業部会を含めることができる。）を決定する。
	(f) 衛生植物検疫措置の作成、実施及び適用に関する両締約国間の技術協力に係る事業を特定し、及び検討することができる。
	(g) WTOの衛生植物検疫措置に関する委員会の会合並びに食品規格委員会、国際獣疫事務局及び国際植物防疫条約の下で開催される会合における事項及び立場について協議することがある。

	(a) enhance each Party's implementation of this Chapter;
	(b) consider sanitary and phytosanitary matters of mutual interest; and
	(c) enhance communication and cooperation on sanitary and phytosanitary matters of mutual interest.
3.	The Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures:
	(a) shall provide a forum to improve the Parties' understanding of sanitary and phytosanitary matters that relate to the implementation of the SPS Agreement;
	(b) shall provide a forum to enhance mutual understanding of each Party's sanitary and phytosanitary measures and the related regulatory processes;
	(c) shall monitor, review and exchange information on the implementation and operation of this Chapter;
	(d) shall serve as a forum to address the concerns referred to in paragraph 1 of Article 6.12 with a view to reaching mutually acceptable solutions provided that the Parties have first attempted to address them through the technical consultations pursuant to Article 6.12 and other topics agreed by the Parties;
	(e) shall determine the appropriate means, which may include <i>ad hoc</i> working groups, to undertake specific tasks related to the functions of the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures;
	(f) may identify and consider technical cooperation projects between the Parties in relation to the development, implementation and application of sanitary and phytosanitary measures; and
	(g) may consult on matters and positions for the meetings of the WTO Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures and meetings held under the auspices of the Codex Alimentarius, OIE and IPPC.

- 4 衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、衛生植物検疫措置を担当する締結国の代表者であつて、関連する専門知識を有するものから成る。
- 5 衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、その手続規則を定めるものとし、必要な場合には、当該手続規則を修正することができる。
- 6 衛生植物検疫措置に関する専門委員会は、この協定の効力発生の日から一年以内に第一回会合を開催する。

第六・十六条 紛争解決

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならな

4. The Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures shall be composed of representatives of the Parties who are in charge of sanitary and phytosanitary measures with the relevant expertise.
5. The Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures shall establish its rules of procedure and may revise those rules as necessary.
6. The Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures shall hold the first meeting within one year of the date of entry into force of this Agreement.

ARTICLE 6.16

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

第七章 貿易の技術的障害

第七・一条 目的

この章の規定は、次の事項によって両締約国間の物品の貿易を促進し、及び増大させることを目的とする。

- (a) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続が貿易に不必要な障害をもたらすことのないようにすることを確認すること。
- (b) 両締約国間の協力（貿易の技術的障害に関する協定の実施に関するものを含む。）を促進すること。
- (c) この章の規定の対象となる措置の貿易への不必要な悪影響を軽減する適当な方法を追求すること。

第七・二条 適用範囲

1 この章の規定は、貿易の技術的障害に関する協定に定める中央政府機関による強制規格、任意規格及び適合性評価手続であって、両締約国間の物品の貿易に影響を及ぼす可能性があるものの立案、制定及び適用について適用する。

CHAPTER 7

TECHNICAL BARRIERS TO TRADE

ARTICLE 7.1

Objectives

The objectives of this Chapter are to facilitate and to increase trade in goods between the Parties by:

- (a) ensuring that technical regulations, standards and conformity assessment procedures do not create unnecessary obstacles to trade;
- (b) enhancing joint cooperation between the Parties, including on the implementation of the TBT Agreement; and
- (c) pursuing appropriate ways to reduce unnecessary negative effects on trade by measures within the scope of this Chapter.

ARTICLE 7.2

Scope

1. This Chapter applies to the preparation, adoption and application of technical regulations, standards and conformity assessment procedures of central government bodies, as defined in the TBT Agreement, that may affect trade in goods between the Parties.

英国との包括的経済連携協定

2 各締約国は、自国の領域内にある中央政府の段階の直下の段階に属する地方政府機関（注であって、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の立案、制定及び適用に責任を有するものが第七・五条から第七・十一条までの規定を遵守することを奨励するため、利用し得る妥当な措置を含む）。

3 この章の規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 政府機関が自らの生産又は消費の必要上作成する購入仕様
- (b) 衛生植物検疫措置の適用に関する協定附属書 A に定義する衛生植物検疫措置

第七・三条 貿易の技術的障害に関する協定の特定の規定の組み

- 1 両締約国は、貿易の技術的障害に関する協定に基づく権利及び義務を確認する。
- 2 貿易の技術的障害に関する協定第二条から第九条まで並びに貿易の技術的障害に関する協定附属書一及び附属書三の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。
- 3 一方の締約国の特定の措置について、他方の締約国が2に規定する貿易の技術的障害に関する協定の規定にのみ違反していると申し立てる紛争が生じた場合には、第二十二・二十七条1の規定にかかわらず、他方の締約国は、世界貿易機関設立協定による紛争解決の制度を選択する。

注 この章の規定の適用上、英国については、「中央政府の段階の直下の段階に属する地方政府機関」には、英国政府の段階の直下の段階に属する地方政府機関及び権限を委譲された行政政府の段階の直下の段階に属する地方政府機関を含む。

2. Each Party shall take such reasonable measures as may be available to it to encourage the observance of the provisions of Articles 7.5 to 7.11 by local government bodies within its territory on the level directly below that of the central government<sup>1</sup>, which are responsible for the preparation, adoption and application of technical regulations, standards and conformity assessment procedures.

3. This Chapter does not apply to:

- (a) purchasing specifications prepared by a governmental body for its production or consumption requirements; or
- (b) sanitary and phytosanitary measures as defined in Annex A to the SPS Agreement.

ARTICLE 7.3

Incorporation of certain provisions of the TBT Agreement

- 1. The Parties affirm their rights and obligations under the TBT Agreement.
- 2. Articles 2 to 9 of the TBT Agreement and Annexes 1 and 3 to the TBT Agreement are incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.
- 3. Where a dispute arises regarding a particular measure of a Party which the other Party alleges to be exclusively in breach of the provisions of the TBT Agreement referred to in paragraph 2, that other Party shall, notwithstanding paragraph 1 of Article 22.27, select the dispute settlement mechanism under the WTO Agreement.

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, for the United Kingdom, "local government bodies within its territory on the level directly below that of the central government" includes local government bodies on the level directly below that of the Government of the United Kingdom and the Devolved Administrations.

第七・四条 定義

この章の規定の適用上、貿易の技術的障害に関する協定附属書一に定める用語及び定義を適用する。

第七・五条 強制規格

1 両締約国は、強制規格の立案、制定及び適用について、規制に関する良い慣行の重要性（特に、WTOの貿易の技術的障害に関する委員会が行う規制に関する良い慣行についての活動の重要性）を認識する。このため、各締約国は、次のことを約束する。

- (a) 強制規格を作成するに当たり、次のことを行うこと。
- (i) 貿易の技術的障害に関する協定<sup>2.2</sup>の規定に従い、強制規格案が自国の正当な目的を達成するために必要な範囲を超えて貿易制限的とならないことを確保するため、自国の正当な目的を達成することができる強制規格案の代替手段であって、利用可能なもの（規制によるかどうかを問わない。）を、自国の法令又は行政上の指針に従って評価すること。この(i)の規定は、緊急の問題（安全上、健康上、環境の保全上又は国家の安全保障上の緊急の問題を含む。）が生じている場合又は生ずるおそれがある場合には、各締約国が遅滞なく措置を立案し、制定し、及び適用する権利に影響を及ぼすものではない。
- (ii) 貿易に著しい影響を及ぼす強制規格についての影響評価（当該強制規格の貿易への影響に関する評価を含む。）を体系的に実施するよう努めること。
- (iii) 適当な場合には、デザイン又は記述的に示された特性よりも性能に着目した製品の要件に基づく強制規格を定めること。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 7.4

Definitions

For the purposes of this Chapter, the terms and definitions set out in Annex 1 to the TBT Agreement apply.

ARTICLE 7.5

Technical regulations

1. The Parties recognise the importance of good regulatory practices with regard to the preparation, adoption and application of technical regulations, in particular of the work carried out by the WTO Committee on Technical Barriers to Trade on good regulatory practices. In this context, each Party undertakes to:

- (a) when developing a technical regulation:
- (i) assess, in accordance with its laws and regulations or administrative guidelines, the available regulatory or non-regulatory alternatives to the proposed technical regulation that may fulfil its legitimate objective, in order to ensure that the proposed technical regulation is not more trade-restrictive than necessary to fulfil its legitimate objective, in accordance with paragraph 2 of Article 2 of the TBT Agreement; nothing in this provision shall affect the rights of each Party to prepare, adopt and apply measures without delay where urgent problems including safety, health, environmental protection or national security arise or threaten to arise;
- (ii) endeavour to systematically carry out impact assessments for technical regulations with significant effect on trade, including an assessment of their impact on trade; and
- (iii) specify, wherever appropriate, technical regulations based on product requirements in terms of performance rather than design or descriptive characteristics; and

## 英国との包括的経済連携協定

(b) 制定された強制規格について、貿易の技術的障害に関する協定<sup>2</sup>、<sup>3</sup>の規定の適用を妨げることなく、特に、関連する国際規格との収れんを進めるため、できる限り五年を超えない適当な間隔で見直すこと。各締約国は、その見直しを行うに当たり、特に、関連する国際規格における新たな発展及び自国の強制規格と関連する国際規格との相違を生じさせた状況が引き続き存在するかどうかを考慮に入れる。一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、他方の締約国に対して当該見直しの結果を通報し、説明する。

2 一方の締約国は、自国の強制規格と他方の締約国の強制規格であつて同様の目的及び対象産品を有するものとが同等であると認める場合には、他方の締約国に対し、詳細な理由を示した上で、これらの強制規格を同等なものとして認めるよう書面により要請することができる。要請された締約国は、これらの強制規格が異なるものであつても、これらの強制規格を同等なものとして受け入れることに積極的な考慮を払う。ただし、要請する締約国の強制規格が要請された締約国の強制規格の目的を十分に達成することが満たされることを条件とする。要請された締約国は、要請する締約国の強制規格を要請された締約国の強制規格と同等なものとして受け入れない場合において、要請する締約国の要請があるときは、そのような決定を行った理由を説明する。

3 一方の締約国が、他方の締約国の強制規格と類似の強制規格を作成することに関心を有している場合において、他方の締約国に要請を行ったときは、要請された他方の締約国は、自国の強制規格の作成に当たって利用した関連の情報（研究及び文書を含む。秘密の情報を除く。）を実行可能な範囲内で、要請した一方の締約国に提供する。

4 各締約国は、自国の全領域に適用される強制規格において設定される要件であつて、産品の市場への提供に関するものを一律に、かつ、一貫して適用する。一方の締約国は、当該要件のいずれかが他方の締約国の領域において一律に、かつ、一貫して適用されておらず、及びそのような状況が二国間の貿易に著しい影響をもたらしていると信ずるに足りる裏付けられた理由がある場合には、問題を明確にするため、及び適当なときは第七・十五条に規定する連絡部局又はこの協定に基づいて設置される他の適当な組織が適時に当該問題に対処するため、他方の締約国に対し当該裏付けられた理由を通報することができ。

(b) review, without prejudice to paragraph 3 of Article 2 of the TBT Agreement, adopted technical regulations at appropriate intervals, preferably not exceeding five years, in particular with a view to increasing their convergence with relevant international standards. In undertaking this review, each Party shall, *inter alia*, take into account any new development in the relevant international standards and whether the circumstances giving rise to divergences of that Party's technical regulations from any relevant international standard continue to exist. The outcome of this review shall be communicated and explained to the other Party on its request.

2. When a Party considers that its technical regulation and a technical regulation of the other Party that have the same objectives and product coverage are equivalent, that Party may request in writing, providing detailed reasons, that the other Party recognise those technical regulations as equivalent. The requested Party shall give positive consideration to accepting those technical regulations as equivalent, even if they differ, provided that it is satisfied that the technical regulation of the requesting Party adequately fulfils the objectives of its own technical regulation. If the requested Party does not accept a technical regulation of the requesting Party as equivalent, the requested Party shall, on request of the requesting Party, explain the reasons for its decision.

3. On request of a Party that has an interest in developing a technical regulation similar to a technical regulation of the other Party, the requested Party shall, to the extent practicable, provide the requesting Party with relevant information, including studies or documents, except for confidential information, on which it has relied in developing its technical regulation.

4. Each Party shall uniformly and consistently apply requirements relating to the placement of products on the market which are established in technical regulations applicable to its whole territory. If a Party has substantiated reasons to believe that any of these requirements are not applied uniformly and consistently in the territory of the other Party, and that this situation leads to significant impact on bilateral trade, that Party may notify the other Party of those substantiated reasons with a view to clarifying the issue, and, if appropriate, addressing it in a timely manner by the contact point referred to in Article 7.15 or by other appropriate bodies established under this Agreement.



1 この章の規定及び貿易の技術的障害に関する協定の適用上、国際標準化機構（ISO）、国際電気標準会議（IEC）、国際電気通信連合（ITU）、食品規格委員会、国際民間航空機関（ICAO）、国際連合欧州経済委員会（UNECE）の枠組みにおける自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）、化学品の分類及び表示に関する世界調和システムに関する国際連合専門家小委員会（UNSCEGHS）、医薬品規制調和国際会議（ICH）等の国際機関が発表した規格は、当該規格の作成に当たり貿易の技術的障害に関する協定第二条及び第五条並びに貿易の技術的障害に関する協定附属書三の規定に関する国際規格、指針及び勧告の作成のための原則についてのWTOの貿易の技術的障害に関する委員会による決定（注）に定める原則及び手続が遵守されたことを条件として、この章、貿易の技術的障害に関する協定第二条及び第五条並びに貿易の技術的障害に関する協定附属書三に規定する関連する国際規格とみなす。ただし、当該規格又はその関連部分が、追求される正当な目的の達成のために効果的でなく、又は適当でない場合は、この限りでない。

2 各締約国は、任意規格についてできる限り広い範囲にわたる調和を図るため、自国の領域内の国内標準化機関に次のことを行うよう奨励する。

- (a) 関連する国際標準化機関が国際規格を立案する場合には、能力の範囲内で十分な役割を果たすこと。
- (b) 関連する国際規格を当該国内標準化機関が作成する任意規格の基礎として用いること。ただし、当該関連する国際規格が、不十分な保護の水準、気候上の又は地理的な基本的要因、基本的な技術上の問題等の理由により、効果的でなく、又は適当でない場合は、この限りでない。

注 二千年十一月十三日付けのWTO文書G/TBT/第九号の附属書四（その改正を含む。）

ARTICLE 7.6

International standards

1. For the purposes of applying this Chapter and the TBT Agreement, standards issued by international organisations such as the International Organisation for Standardisation (ISO), the International Electrotechnical Commission (IEC), the International Telecommunication Union (ITU), the Codex Alimentarius Commission, the International Civil Aviation Organisation (ICAO), the World Forum for Harmonisation of Vehicle Regulations (WP.29) within the framework of the United Nations Economic Commission for Europe (UNECE), the United Nations Sub-Committee of Experts on the Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (UNSCEGHS), and the International Council for Harmonisation of Technical Requirements for Pharmaceuticals for Human Use (ICH) shall be considered as relevant international standards as referred to in this Chapter, Articles 2 and 5 of the TBT Agreement and Annex 3 to the TBT Agreement, provided that in their development, the principles and procedures set out in the Decision of the WTO Committee on Technical Barriers to Trade on Principles for the Development of International Standards, Guides and Recommendations with Relation to Articles 2 and 5 of the TBT Agreement and Annex 3 to the TBT Agreement<sup>1</sup> have been followed, except when such standards or relevant parts of them would be ineffective or inappropriate for the fulfilment of the legitimate objectives pursued.

2. With a view to harmonising standards on as wide a basis as possible, each Party shall encourage national standardising bodies within its territory to:

- (a) play a full part, within the limits of their resources, in the preparation by relevant international standardising bodies of international standards;
- (b) use relevant international standards as a basis for the standards they develop, except where such international standards would be ineffective or inappropriate, for instance because of an insufficient level of protection or fundamental climatic or geographical factors or fundamental technological problems.

<sup>1</sup> Annex 4 to WTO Document G/TBT/9, dated 13 November 2000, as may be revised.



## 英国との包括的経済連携協定

一〇九〇

- (c) 国際標準化機関の活動との全部又は一部の重複を避けること。
- (d) 関連する国際規格を基礎としない当該国内標準化機関の任意規格について、当該関連する国際規格との収れんを進めるため、できる限り五年を超えない適当な間隔で見直すこと。

### 3 強制規格又は適合性評価手続を作成する場合には、次のとおりとする。

- (a) 各締約国は、貿易の技術的障害に関する協定<sup>2.4</sup>及び<sup>5.4</sup>に定める範囲内で、関連する国際規格、指針若しくは勧告又はこれらの関連部分を自国の強制規格及び適合性評価手続の基礎として用い、並びに自国の強制規格及び適合性評価手続が当該関連する国際規格と比較して相連し、又は追加的な要件を課することを避ける。ただし、強制規格又は適合性評価手続を作成する締約国が、関連する情報（利用可能な科学上又は技術上の証拠を含む。）に基づき、当該関連する国際規格が貿易の技術的障害に関する協定<sup>2.2</sup>及び<sup>5.4</sup>に規定する追求される正当な目的の達成のために効果的でなく、又は適当でないと証明することができる場合は、この限りでない。

- (b) 一方の締約国は、1に規定する関連する国際規格、指針若しくは勧告又はこれらの関連部分を自国の強制規格又は適合性評価手続の基礎として用いない場合において、他方の締約国の要請があつたときは、当該関連する国際規格が貿易の技術的障害に関する協定<sup>2.2</sup>及び<sup>5.4</sup>に規定する追求される正当な目的の達成のために効果的でなく、又は適当でないと認める理由を説明し、並びにこのような評価の根拠となった関連する情報（利用可能な科学上又は技術上の証拠を含む。）を提供し、並びに問題となつてゐる強制規格又は適合性評価手続の該当部分であつて、当該関連する国際規格、指針又は勧告と実質的に相連するものを特定する。

- (c) avoid duplication of, or overlap with, the work of international standardising bodies; and
- (d) review their standards which are not based on relevant international standards at appropriate intervals, preferably not exceeding five years, with a view to increasing their convergence with relevant international standards.

### 3. When developing technical regulations or conformity assessment procedures:

- (a) each Party shall use relevant international standards, guides or recommendations, or the relevant parts of them, to the extent provided for in paragraph 4 of Article 2 and in paragraph 4 of Article 5 of the TBT Agreement, as a basis for its technical regulations and conformity assessment procedures and avoid deviations from the relevant international standards or additional requirements when compared to those standards, except when the Party developing the technical regulation or conformity assessment procedure can demonstrate, based on relevant information, including available scientific or technical evidence, that such international standards would be ineffective or inappropriate for the fulfilment of legitimate objectives pursued, as referred to in paragraph 2 of Article 2 and paragraph 4 of Article 5 of the TBT Agreement; and

- (b) if a Party does not use relevant international standards, guides or recommendations, or the relevant parts of them, as referred to in paragraph 1, as a basis for its technical regulations or conformity assessment procedures, that Party shall, on request of the other Party, explain the reasons why it considers such international standards to be ineffective or inappropriate for the fulfilment of legitimate objectives pursued, as referred to in paragraph 2 of Article 2 and paragraph 4 of Article 5 of the TBT Agreement, and provide the relevant information, including available scientific or technical evidence on which this assessment is based, as well as identify the parts of the technical regulation or conformity assessment procedure concerned which in substance deviate from the relevant international standards, guides or recommendations.

4 一方の締約国は、国際標準化活動において、自国の領域内の国内標準化機関に対し、他方の締約国の関連する標準化機関と協力するよう奨励する。その協力は、両締約国又は両締約国の標準化機関が構成員である国際標準化機関において行うことができる。そのような二国間協力については、特に、国際規格の作成を促進すること、両締約国にとって共通の利益がある分野であつて国際規格が存在しないもの（特に新たな産品又は技術に関するもの）において両締約国にとっての共通の規格の作成を円滑にする（こと）又は両締約国の標準化機関間の情報の交換を更に促進することを目的とする（こと）を含む。

第七・七条 任意規格

1 両締約国は、自国の領域内の国内標準化機関が、貿易の技術的障害に関する協定附属書二の任意規格の立案、制定及び適用のための適正実施規程を受け入れ、かつ、遵守する（こと）を確保する義務を、貿易の技術的障害に関する協定一の規定に基づくものを確認する。

2 両締約国は、任意規格を遵守することが貿易の技術的障害に関する協定附属書一における任意規格の定義に従つて義務付けられていないことを想起する。強制規格又は適合性評価手続において任意規格を組み込む（こと）又は引用する（こと）を通じて、締約国において当該任意規格を遵守する（こと）が求められる場合には、当該締約国は、強制規格案又は適合性評価手続案を作成するに当たつて、第七・九条及び貿易の技術的障害に関する協定二、九又は五、六に定める透明性の義務を遵守する。

3 一方の締約国は、自国の法令に従い、自国の領域内の国内標準化機関に対し、自国の領域において利害関係を有する者が任意規格の作成手続に十分に参加する（こと）を確保し、及び自国の者に与える条件よりも不利でない条件で他方の締約国の者が公衆が利用可能な協議手続に参加する（こと）を認めるよう奨励する。

4. Each Party shall encourage national standardising bodies within its territory to cooperate with the relevant standardising bodies of the other Party in international standardising activities. Such cooperation may take place in international standardising bodies of which both Parties or standardising bodies of both Parties are members. Such bilateral cooperation could aim, *inter alia*, at promoting the development of international standards, facilitating the development of common standards for both Parties in areas of shared interest where there are no international standards, in particular as regards new products or technologies, or further enhancing the exchange of information between the standardising bodies of the Parties.

ARTICLE 7.7

Standards

1. The Parties affirm their obligations under paragraph 1 of Article 4 of the TBT Agreement to ensure that national standardising bodies within their territories accept and comply with the Code of Good Practice for the Preparation, Adoption and Application of Standards in Annex 3 to the TBT Agreement.

2. The Parties recall that, pursuant to the definition of a standard in Annex 1 to the TBT Agreement, compliance with standards is not mandatory. Where compliance with a standard is required in a Party through incorporation of, or reference to, that standard in a technical regulation or conformity assessment procedure, the Party shall, in developing the draft technical regulation or conformity assessment procedure, comply with the transparency obligations set out in paragraph 9 of Article 2 or paragraph 6 of Article 5 of the TBT Agreement, and in Article 7.9.

3. Each Party shall encourage, subject to its laws and regulations, national standardising bodies within its territory to ensure adequate participation of interested persons within the territory of that Party in the standard development process and to allow persons of the other Party to participate in consultation procedures, which are available to the general public, on terms no less favourable than those accorded to its own persons.

英国との包括的経済連携協定

4 両締約国は、次の事項に関する情報を交換することを約束する。

- (a) 強制規格の遵守の明確化又は遵守のための各締約国による任意規格の利用
- (b) 自国の任意規格の作成過程（特に、国際規格又は地域規格が自国の国内規格の基礎として利用されている方法及び範囲）
- (c) 第三者又は国際機関との標準化に関する協力に関する協定又は取決め

第七・八条 適合性評価手続

1 強制規格の立案、制定及び適用に関し、第七・五条1(a)(i)及び(ii)並びに(b)の規定は、適合性評価手続について準用する。

2 各締約国は、貿易の技術的障害に関する協定<sup>5.1.2</sup>の規定に従い、產品に関連する危険性（当該產品に適用される強制規格又は任意規格との不適合により生ずるものを含む。）を考慮しつつ、適合性評価手続が、当該強制規格又は任意規格に当該產品が適合しているとの十分な確信を輸入締約国に与えるために必要な範囲を超えて厳重なものでなく、又は厳重に適用されないことを確保する。

3 両締約国は、適合性評価手続の結果の受入れを促進する広範な仕組みが存在することを認識する。当該仕組みには、次に規定する仕組みを含む。

- (a) 相互承認協定（一方の締約国による他方の締約国の領域に所在する機関が実施する特定の強制規格に関する適合性評価手続の結果の承認に関するもの）

4. The Parties undertake to exchange information on:

- (a) each Party's use of standards in support of demonstrating or facilitating compliance with technical regulations;
- (b) their standard setting processes, in particular the manner and extent to which international or regional standards are used as a basis for their national standards; and
- (c) cooperation agreements or arrangements on standardisation with third parties or international organisations.

ARTICLE 7.8

Conformity assessment procedures

1. With respect to the preparation, adoption and application of technical regulations, subparagraphs 1(a)(i), 1(a)(ii) and 1(b) of Article 7.5 also apply, *mutatis mutandis*, to conformity assessment procedures.

2. In conformity with paragraph 1.2 of Article 5 of the TBT Agreement, each Party shall ensure that conformity assessment procedures are not stricter or are not applied more strictly than is necessary to give the importing Party adequate confidence that products conform with the applicable technical regulations or standards, taking into account the risks associated with products, including the risks that non-conformity would create.

3. The Parties recognise that a broad range of mechanisms exist to facilitate the acceptance of the results of conformity assessment procedures. Such mechanisms may include:

- (a) mutual recognition agreements for the results of conformity assessment procedures with respect to specific technical regulations conducted by bodies located in the territory of the other Party;

- (b) 両締約国の領域に所在する適合性評価機関間の協力的及び自発的な取決め
  - (c) 両締約国が参加している複数国間及び多数国間の承認に関する協定又は取決め
  - (d) 適合性評価機関に資格を与えるための認定の利用
  - (e) 一方の締約国の政府による適合性評価機関（他方の締約国に所在するものを含む。）の指定
  - (f) 一方の締約国による他方の締約国の領域において実施された適合性評価手続の結果の承認
  - (g) 製造者適合宣言又は供給者適合宣言
- 4 両締約国は、3に規定する仕組みについての情報を交換する。一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、次の事項に関する情報を提供する。
- (a) 3に規定する仕組み及び類似の仕組みであって、適合性評価手続の結果の受入れを促進するためのもの
  - (b) 特定の産品について適当な適合性評価手続を選択するに当たって考慮する要素（危険性の評価及び管理を含む。）
  - (c) 認定のための国際規格に関する方針、認定の分野における国際的な協定及び取決め（国際試験所認定協力機構（ILAC）及び国際認定フォーラム（IAF）によるものを含む。）に関する方針その他の認定に関する方針（提供可能なものであって、特定の分野において一方の締約国が用いるものに限る。）

- (b) cooperative and voluntary arrangements between conformity assessment bodies located in the territories of the Parties;
  - (c) plurilateral and multilateral recognition agreements or arrangements to which both Parties are participants;
  - (d) the use of accreditation to quality conformity assessment bodies;
  - (e) government designation of conformity assessment bodies, including conformity assessment bodies located in the other Party;
  - (f) recognition by a Party of results of conformity assessment procedures conducted in the territory of the other Party; and
  - (g) manufacturer's or supplier's declaration of conformity.
4. The Parties shall exchange information regarding the mechanisms covered by paragraph 3. A Party shall, on request of the other Party, provide information on:
- (a) the mechanisms referred to in paragraph 3 and similar mechanisms with a view to facilitating the acceptance of the results of conformity assessment procedures;
  - (b) factors, including assessment and management of risk, considered when selecting appropriate conformity assessment procedures for specific products; and
  - (c) accreditation policy, including on international standards for accreditation, and international agreements and arrangements in the field of accreditation, including those of the International Laboratory Accreditation Cooperation (ILAC) and the International Accreditation Forum (IAF), to the extent possible and used by a Party in a specific area.

## 英国との包括的経済連携協定

一〇九四

5 各締約国は、3に規定する仕組みについて、次のことを行う。

- (a) 可能なときはいつでも、及び自国の法令に従い、適用される強制規格に適合している<sup>1)</sup>ことの保証として、供給者適合宣言を用いること。
- (b) 適当な場合には、適合性評価機関に資格を与えるための技術的能力を示す手段として、政府から付与された権限に基づく認定又は政府による権限の行使としての認定を用いる<sup>1)</sup>。
- (c) 認定が適合性評価機関に資格を与えるために必要な別個の手段として法令により定められる場合には、認定の活動が適合性評価の活動から独立していること及び認定機関と当該認定機関が認定する適合性評価機関との間に利益相反がないことを確保すること。両締約国は、適合性評価機関が認定機関から分離していることにより、この(c)に定める義務を履行することができ<sup>2)</sup>。

(注)

(d) 適合性評価の結果の受入れの促進のための国際的な協定若しくは取決めへの自国の参加を検討すること又は該当する場合には当該国際的な協定若しくは取決めへの試験機関、検査機関及び認証機関の参加を妨げないこと。

(e) 二以上の適合性評価機関に対し、産品を市場に提供するために求められる適合性評価手続を実施するための権限を与える場合には、経済活動に従事する者が当該二以上の適合性評価機関から選択すること（注）を妨げないこと。

6 両締約国は、相互承認に関する議定書に従い、相互承認の分野において協力する。両締約国は、また、相互承認に関する議定書の関連規定に従い、産品、適用可能な規制上の要件及び承認された適合性評価機関についての範囲を拡大することを決定することができる。

注 この(c)の規定は、締約国が産品の適合性について最終的な意思決定を行う権限を有している場合には、当該締約国自らが行う適合性評価の活動については、適用しない。

5. With regard to those mechanisms each Party shall:

- (a) use, whenever possible and in accordance with its laws and regulations, a supplier's declaration of conformity as assurance of conformity with the applicable technical regulations;
- (b) use accreditation with authority derived from government or performed by government, as appropriate, as a means to demonstrate technical competence to qualify conformity assessment bodies;
- (c) if accreditation is established by law as a necessary separate step to qualify conformity assessment bodies, ensure that accreditation activities are independent from conformity assessment activities and that there are no conflicts of interest between accreditation bodies and the conformity assessment bodies they accredit; the Parties may comply with this obligation by means of the separation of conformity assessment bodies from accreditation bodies;<sup>1)</sup>
- (d) consider joining or, as applicable, not prohibit testing, inspection and certification bodies from joining, international agreements or arrangements for the facilitation of acceptance of conformity assessment results; and
- (e) if two or more conformity assessment bodies are authorised by a Party to carry out conformity assessment procedures required for placing a product on the market, not prohibit economic operators from choosing among conformity assessment bodies.

6. The Parties shall cooperate in the field of mutual recognition in accordance with the Protocol on Mutual Recognition. The Parties may also decide, in accordance with relevant provisions of the Protocol on Mutual Recognition, to extend the coverage as regards to the products, the applicable regulatory requirements and the recognised conformity assessment bodies.

<sup>1)</sup> Subparagraph (c) does not apply to the conformity assessment activities performed by a Party itself where that Party retains the final decision-making authority regarding the conformity of a product.

Transparency

- 1 各締約国は、貿易に著しい影響を及ぼす可能性がある強制規格又は適合性評価手続を作成するに当たり、次のことを行う。
- (a) 自国の法令に従い、公衆が利用可能な協議手続を実施し、並びに当該協議手続の結果及び既存の影響評価を公に入手可能なものとする。
  - (b) 自国の者に与える条件よりも不利でない条件で、他方の締約国の者に對し、公衆が利用可能な協議手続への参加を認めること。
  - (c) 公衆が利用可能な協議手続を実施する場合には、他方の締約国の意見を考慮し、及び他方の締約国の要請があったときは、他方の締約国が提出した意見に対して適時に書面により回答すること。
  - (d) 第七・五条1(a)(ii)の規定に加えて、強制規格案又は適合性評価手続案についての影響評価（貿易への影響に関する評価を含む。）を実施する場合には、当該影響評価の結果を公に入手可能なものとする。
  - (e) 他方の締約国の要請があった場合には、(d)に規定する影響評価の要約を英語により提供するよう努めること。
- 2 各締約国は、貿易の技術的障害に関する協定<sup>2.9.2</sup>又は<sup>5.6.2</sup>の規定に従って通報を行うに当たり、次のことを行う。
- (a) 安全上、健康上、環境の保全上又は国家の安全保障上の緊急の問題が生じている場合又は生ずるおそれがある場合を除くほか、他方の締約国が強制規格案又は適合性評価手続案に対する書面による意見を提出するための期間として当該通報の日から少なくとも六十日の期間を原則として与え、及び実行可能な場合には意見の提出期間の延長を求める妥当な要請に適当な考慮を払うこと。

1. When developing a technical regulation or conformity assessment procedure which may have a significant effect on trade, each Party shall:
- (a) carry out consultation procedures, subject to its laws and regulations, which are available to the general public and make the results of such consultation procedures and any existing impact assessments publicly available;
  - (b) allow persons of the other Party to participate in consultation procedures which are available to the general public on terms no less favourable than those accorded to its own persons;
  - (c) take into account the other Party's views when carrying out consultation procedures which are available to the general public and, on request of the other Party, provide written responses in a timely manner to the comments made by that Party;
  - (d) in addition to subparagraph 1(a)(ii) of Article 7.5, make publicly available the results of the impact assessment on a proposed technical regulation or conformity assessment procedure, if carried out, including of the impact on trade; and
  - (e) endeavour to provide, on request of the other Party, a summary in English of the impact assessment referred to in subparagraph (d).
2. Each Party shall, when making notifications in accordance with paragraph 9.2 of Article 2 or paragraph 6.2 of Article 5 of the TBT Agreement:
- (a) allow in principle at least 60 days from the date of notification for the other Party to provide written comments to the proposal, except where urgent problems of safety, health, environmental protection or national security arise or threaten to arise and, where practicable, give appropriate consideration to reasonable requests for extending the comment period;



## 英国との包括的経済連携協定

- (b) 通報された全ての文書の電子版を当該通報とともに提供する<sup>1)</sup>。
- (c) 通報された文書がWTOの公用語によるものでない場合には、措置の内容の詳細かつ包括的な記述をその通報の様式に従って提供し、及び既に利用可能なときは、通報された文書の翻訳をWTOのいずれかの公用語により提供すること。
- (d) 最終的な強制規格又は適合性評価手続の公表の日までに、強制規格案又は適合性評価手続案についての他方の締約国から受領した書面による意見に対して書面により回答する<sup>2)</sup>。
- (e) 当初の通報への追補を通じて、制定された最終的な文書に関する情報を提供する<sup>3)</sup>。
- (f) 他方の締約国の経済活動に従事する者が適応するため、強制規格の公表と実施との間に適当な期間(注)を置く<sup>4)</sup>。
- (g) 貿易の技術的障害に関する協定第十条の規定に従って設立される照会所が、制定された強制規格及び適合性評価手続に関する他方の締約国又は他方の締約国の利害関係を有する者からの適当な照会に対して、WTOのいずれかの公用語により情報及び回答を提供することを確保する<sup>5)</sup>。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国の要請があった場合には、自国が制定した又は制定しようとしている強制規格又は適合性評価手続の目的及び必要性に関する情報を提供する。
- 4 各締約国は、制定された全ての強制規格及び適合性評価手続が公式ウェブサイトにおいて、及び既に利用可能な場合には英語により、公にかつ無料で入手可能であることを確保する。

注 この(f)の規定の適用上、「適当な期間」とは、追求する正当な目的の達成のために効果的でない場合を除くほか、通常六箇月以上の期間をいう。

- (b) provide the electronic version of the full notified text together with the notification;
- (c) provide, in case the notified text is not in one of the official WTO languages, a detailed and comprehensive description of the content of the measure in the notification format, as well as, if already available, a translation of the notified text in one of the official WTO languages;
- (d) reply in writing to written comments received from the other Party on the proposal, no later than the date of publication of the final technical regulation or conformity assessment procedure;
- (e) provide information on the adopted final text through an addendum to the original notification;
- (f) allow a reasonable interval<sup>1</sup> between the publication of technical regulations and their entry into force for economic operators of the other Party to adapt; and
- (g) ensure that the enquiry points established in accordance with Article 10 of the TBT Agreement provide information and answers in one of the official WTO languages to reasonable enquiries from the other Party or from interested persons of the other Party on adopted technical regulations and conformity assessment procedures.
- 3. Each Party shall, on request of the other Party, provide information regarding the objectives of, and rationale for, a technical regulation or conformity assessment procedure that the Party has adopted or is proposing to adopt.
- 4. Each Party shall ensure that all adopted technical regulations and conformity assessment procedures are publicly and freely available on official websites and, if already available, in English.

<sup>1</sup> For the purposes of this subparagraph, "reasonable interval" means normally a period of not less than six months, unless this would be ineffective for the fulfilment of the legitimate objectives pursued.

1 この条の規定の適用上、「販売の監視」とは、適合性評価手続とは別個の公的機関が有する機能であつて、適合性評価手続の後に実施されるものであり、また、締約国が自国の法令で定めた製品についての要件の遵守を監視し、又はこれに対応することができるよう、公的機関が当該締約国の手続により実施する活動及びとる措置をいう。

2 各締約国は、特に、次のことを行う。

- (a) 他方の締約国と販売の監視及び執行活動に関する情報（例えば、販売の監視及び執行に責任を有する当局に関する情報又は危険な産品に対してとる措置に関する情報）を交換する<sup>(i)</sup>。
- (b) 利益相反を避けるため、販売の監視の機能が適合性評価の機能から独立して<sup>(ii)</sup>なることを確保する<sup>(iii)</sup>。
- (c) 販売の監視を行う当局と管理又は監督の対象となる関係者（製造者、輸入者及び販売者を含む。）との間に利益相反がないことを確保すること。

注 (i) (b)の規定は、締約国が産品の適合性について最終的な意思決定を行う権限を有している場合には、当該締約国が行う許可に関する機能については、適用しない。締約国は、販売の監視を行う当局が適合性評価機関から分離し、この(ii)に定める義務を履行する<sup>(iv)</sup>ことが必要。

Market surveillance

1. For the purposes of this Article, "market surveillance" is a public authority function separate from and carried out after conformity assessment procedures, and means activities conducted and measures taken by public authorities on the basis of procedures of a Party to enable that Party to monitor or address compliance of products with the requirements set out in its laws and regulations.

2. Each Party shall, *inter alia*:

- (a) exchange information with the other Party on market surveillance and enforcement activities, for example on the authorities responsible for market surveillance and enforcement, or on measures taken against dangerous products;
- (b) ensure the independence of market surveillance functions from conformity assessment functions with a view to avoiding conflicts of interest;<sup>1</sup> and
- (c) ensure that there are no conflicts of interest between market surveillance authorities and the persons concerned, subject to control or supervision, including the manufacturer, the importer and the distributor.

<sup>1</sup> For greater certainty, this subparagraph does not apply to authorisation functions performed by a Party itself when it retains the final decision-making authority regarding the conformity of a product. A Party may comply with this obligation by means of separation of market surveillance authorities from conformity assessment bodies.



第七・十一条 証票及びラベル等による表示

ARTICLE 7.11

Marking and labelling

1 両締約国は、強制規格が証票又はラベル等による表示の要件を含むことができ、また、当該要件のみでも強制規格を作成することができることに留意する。締約国は、強制規格の形式で証票又はラベル等による表示の要件を作成する場合には、国際貿易への不必要な障害をもたらすことを目的として又は当該障害をもたらす結果となるように当該要件を立案し、制定し、又は適用しないこと及び当該要件が貿易の技術的障害に関する協定<sup>2</sup>に規定する正当な目的の達成のために必要な範囲を超えて貿易制限的でないことを確保する。

2 両締約国は、特に、各締約国が強制規格の形式で製品の証票又はラベル等による表示を求める場合には、次のことについて合意する。

- (a) 製品の証票又はラベル等による表示が求められる情報が、関係者、消費者、製品の使用者及び当局を含む。( )に関連する情報であって、当該製品が規制上の要件を満たしていることを示すためのものに限定されること。
- (b) 各締約国が、自国の正当な目的の達成のために必要な場合を除くほか、自国の義務的な技術要件を満たしている産品を自国の市場に提供するための前提となる条件として、産品の証票又はラベル等についていかなる事前承認、事前登録又は事前認証も求めてはならないこと。
- (c) 各締約国が、産品の証票又はラベル等による表示のために個別の識別番号の使用を求める場合には、関係者（製造者、輸入者及び販売者を含む。）に対し、不当に遅滞する<sup>1</sup>ことな<sup>2</sup>かつ、差別的でない原則に基づいて当該識別番号を発行すること。
- (d) 各締約国が、物品の仕向国として表示を求める情報に関連して、次のもの（誤認られず、矛盾せず、若しくは混同を生ぜず、又は自国の正当な目的を損なわないものに限る。）を認めること。
- (i) 物品の仕向国として表示を求める言語に加えて、他の言語による情報

1. The Parties note that a technical regulation may include or deal exclusively with marking or labelling requirements. Accordingly, if a Party develops marking or labelling requirements in the form of a technical regulation, that Party shall ensure that such requirements are not prepared, adopted or applied with a view to or with the effect of creating unnecessary obstacles to international trade and are not more trade restrictive than necessary to fulfil legitimate objectives as referred to in paragraph 2 of Article 2 of the TBT Agreement.

2. In particular, the Parties agree that, if a Party requires marking or labelling of product in the form of a technical regulation:

- (a) information required for such marking or labelling of products shall be limited to what is relevant for persons concerned, including consumers, users of the product or authorities, for indicating the product's compliance with regulatory requirements;
- (b) a Party shall not require any prior approval, registration or certification of markings or the labels of products as a precondition for placing on its market products that otherwise comply with its mandatory technical requirements, unless necessary to fulfil its legitimate objective;
- (c) if that Party requires the use of a unique identification number for marking or labelling of products, it shall issue such number to the persons concerned, including the manufacturer, the importer and the distributor, without undue delay and on a non-discriminatory basis;
- (d) provided that it is not misleading, contradictory or confusing, or that the Party's legitimate objectives are not compromised, the Party shall permit the following in relation to the information required in the country of destination of the goods:
- (i) information in other languages in addition to the language required in the country of destination of the goods;

(ii) 国際的な用語、絵表示、記号又は図形

(iii) 物品の仕向国として表示を求める情報に追加される情報

(e) 各締約国が、輸入地の保税倉庫におけるラベルの貼付け及びラベルの改装が行われることを輸出国におけるラベルの貼付けに代わるものとして受け入れること。ただし、当該ラベルの貼付けが公衆の衛生上又は安全上の理由から承認された者によつて行われることが求められている場合は、この限りでない。

(f) 各締約国が、一時的なラベル若しくは取り外し可能なラベル又は産品への物理的な貼付けを伴わない形で添付書類における証票若しくはラベル等による表示を受け入れるよう努めること。ただし、各締約国が、貿易の技術的障害に関する協定の下の正当な目的がこれにより損なわれると認める場合は、この限りでない。

#### 第七・十二条 ロット識別コード

1 締約国は、ぶどう酒及び蒸留酒のロット識別コードであつて、供給者により提供され、及び容器上に表示されたものの除去又は故意の破損に対して罰を科し、又はその他の適当な措置をとることができる。ただし、当該措置を恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は貿易若しくは投資に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

2 両締約国は、ぶどう酒及び蒸留酒の供給のためのロット識別コードの除去又は故意の破損の予防に関する情報、経験及び最良の慣行を交換する。

3 両締約国は、両締約国の産業界又は産業に関連する団体の代表者であつて、ロット識別の分野における必要な専門知識を有するものと情報、経験及び最良の慣行を交換するための活動を行う。両締約国は、この協定の効力発生の日の後二年以内にこの活動を開始する。

(ii) international nomenclatures, pictograms, symbols or graphics; and

(iii) information in addition to that required in the country of destination of the goods;

(e) the Party shall accept that labelling and corrections to labelling take place in customs warehouses at the point of import as an alternative to labelling in the exporting Party unless such labelling is required to be carried out by approved persons for reasons of public health or safety; and

(f) the Party shall, unless it considers that legitimate objectives under the TBT Agreement are compromised thereby, endeavour to accept non-permanent or detachable labels, or marking or labelling in the accompanying documentation rather than physically attached to the product.

#### ARTICLE 7.12

##### Lot identification codes

1. A Party may impose penalties or take other appropriate measures against the removal or deliberate defacement of any lot identification code for wines and spirits that is provided by the supplier and placed on the container, provided that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination or a disguised restriction on trade or investment.

2. The Parties shall exchange information, experiences and best practices regarding the prevention of the removal or deliberate defacement of lot identification codes for the supply of wines and spirits.

3. The Parties shall carry out activities for the exchange of information, experience and best practices with representatives of their business sectors and business-related organisations with the necessary expertise in the field of lot identification. The Parties shall commence such activities no later than two years after the date of entry into force of this Agreement.

- 1 両締約国は、それぞれの制度の相互理解を増進し、及びそれぞれの市場へのアクセスを促進するため、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の分野における協力を強化する。両締約国は、規制に関する協力についての既存の対話が当該協力を強化するための重要な手段であることを認識する。
- 2 両締約国は、貿易の促進についての自発的活動であつて、相互に関心を有するものを特定し、発展させ、及び促進するよう努める。
- 3 2に規定する自発的活動には、次のことを含めることができる。
  - (a) それぞれの強制規格、任意規格及び適合性評価手続の質及び実効性を向上させ、並びに両締約国間の規制に関する協力（情報、経験及びデータの交換を含む。）を通じて規制に関する良い慣行を促進すること。
  - (b) 適当な場合には、それぞれの強制規格、任意規格及び適合性評価手続を簡素化すること。
  - (c) それぞれの強制規格、任意規格及び適合性評価手続と関連する国際規格、指針又は勧告との取れんを進めること。
  - (d) それぞれの規制当局間の効率的な相互作用及び協力を国際的又は国内的な段階において確保すること。
  - (e) 標準化、認定及び適合性評価手続を担当する両締約国の機関の間の協力を促進し、又は強化すること。
  - (f) 可能な範囲で、いずれかの締約国又は両締約国が締結している貿易の技術的障害に関連する国際的な協定及び取決めについての情報を交換すること。

Cooperation

1. The Parties shall strengthen their cooperation in the field of technical regulations, standards and conformity assessment procedures with a view to increasing the mutual understanding of their respective systems and facilitating access to their respective markets. The Parties recognise that existing regulatory cooperation dialogues are important means to strengthen such cooperation.
2. The Parties shall seek to identify, develop and promote trade facilitating initiatives of mutual interest.
3. The initiatives referred to in paragraph 2 may include:
  - (a) improving the quality and effectiveness of their respective technical regulations, standards and conformity assessment procedures, and promoting good regulatory practices through regulatory cooperation between the Parties, including the exchange of information, experience and data;
  - (b) where appropriate, simplifying their respective technical regulations, standards and conformity assessment procedures;
  - (c) increasing the convergence of their respective technical regulations, standards and conformity assessment procedures with relevant international standards, guides or recommendations;
  - (d) ensuring efficient interaction and cooperation of their respective regulatory authorities at international or national level;
  - (e) promoting or enhancing cooperation between organisations in the Parties in charge of standardisation, accreditation and conformity assessment procedures; and
  - (f) exchanging information, to the extent possible, about international agreements and arrangements regarding technical barriers to trade to which one or both Parties are party.

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される貿易の技術的障害に関する専門委員会は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 貿易の技術的障害に関する専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用を検討すること。
- (b) 前条に規定する強制規格、任意規格及び適合性評価手続の作成及び改善における協力を検討すること。
- (c) 貿易の技術的障害に関する協定第十三条の規定に基づいて設置されるWTOの貿易の技術的障害に関する委員会の下での発展に鑑みてこの章の規定を見直し、及び必要な場合にはこの章の規定の改正に関する勧告を作成すること。
- (d) この章の規定及び貿易の技術的障害に関する協定の実施並びに両締約国間の貿易の促進に資すると両締約国が認める手段をとること。
- (e) 相互に関心を有する両締約国間の技術協力に係る事業（第三国に関するものを含む。）について、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の分野におけるものを特定し、及び検討すること。
- (f) 締約国の要請があった場合には、この章の規定の対象となる事項について討議すること。
- (g) この章の規定及び貿易の技術的障害に関する協定に基づき、一方の締約国が他方の締約国の強制規格、任意規格又は適合性評価手続の作成、制定又は適用に関して提起する問題に速やかに対処すること。

Committee on Technical Barriers to Trade

1. The Committee on Technical Barriers to Trade established pursuant to Article 23.3 shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The Committee on Technical Barriers to Trade shall have the following functions:

- (a) reviewing the implementation and operation of this Chapter;
- (b) reviewing the cooperation in the development and improvement of technical regulations, standards and conformity assessment procedures as provided for in Article 7.13;
- (c) reviewing this Chapter in light of any developments under the WTO Committee on Technical Barriers to Trade established under Article 13 of the TBT Agreement, and if necessary, developing recommendations for amendments to this Chapter;
- (d) taking any steps which the Parties may consider to be of assistance in their implementation of this Chapter and the TBT Agreement and in facilitating trade between the Parties;
- (e) identifying and considering technical cooperation projects of mutual interest between the Parties in the area of technical regulations, standards and conformity assessment procedures, including those relating to third countries;
- (f) discussing any matter covered by this Chapter, on request of a Party;
- (g) promptly addressing any issue that a Party raises related to the development, adoption or application of technical regulations, standards or conformity assessment procedures of the other Party under this Chapter and the TBT Agreement;

## 英国との包括的経済連携協定

- (h) この章の規定の目的を達成するために必要な場合には、解決を特定するため、特定の問題又は分野を扱う特別技術作業部会を設置すること。
  - (i) 強制規格、任意規格及び適合性評価手続に関連する活動に従事する地域的な場及び多数国間の場における作業並びにこの章の規定の実施及び運用についての情報を交換する<sup>1)</sup>。
  - (j) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。
  - (k) 適当と認める場合には、この章の規定の実施及び運用について合同委員会に報告すること。
- 3 貿易の技術的障害に関する専門委員会及び同専門委員会の下での特別技術作業部会は、次のものによって調整される。
- (a) 英国については、国際貿易省
  - (b) 日本国については、外務省
- 4 3に規定する当局は、それぞれが属する締約国の領域内の関係機関及び関係者と調整し、並びに必要に応じて、当該関係機関及び関係者が貿易の技術的障害に関する専門委員会の会合に招請されることを確保する責任を有する。
- 5 貿易の技術的障害に関する専門委員会及び同専門委員会の下での特別技術作業部会は、締約国の要請があった場合には、両締約国の代表者の間で合意する時期及び場所において会合する。その会合は、ビデオ会議その他の手段によって行うことができる。

- (h) establishing, if necessary to achieve the objectives of this Chapter, *ad hoc* technical working groups to deal with specific issues or sectors with a view to identifying a solution;
  - (i) exchanging information on the work in regional and multilateral fora engaged in activities relating to technical regulations, standards and conformity assessment procedures and on the implementation and operation of this Chapter;
  - (j) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1; and
  - (k) reporting to the Joint Committee, as it considers appropriate, on the implementation and operation of this Chapter.
3. The Committee on Technical Barriers to Trade and any *ad hoc* technical working group under its auspices shall be coordinated by:
- (a) for the United Kingdom, the Department for International Trade; and
  - (b) for Japan, the Ministry of Foreign Affairs.
4. The authorities referred to in paragraph 3 shall be responsible for coordinating with the relevant institutions and persons in their respective territories as well as for ensuring that such institutions and persons are invited to the meetings of the Committee on Technical Barriers to Trade as necessary.

5. On request of a Party, the Committee on Technical Barriers to Trade and any *ad hoc* technical working group under its auspices shall meet at such times and places to be agreed between the representatives of the Parties. The meetings may take place by video conference or by other means.

1 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この章の規定を実施するための連絡部局を指定し、及び当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

2 連絡部局の任務には、次のことを含める。

- (a) 各締約国の強制規格、任意規格及び適合性評価手続又はこの章の規定の対象となるその他の事項について情報を交換すること。
- (b) 締約国がこの章の規定に基づいて要請する情報又は説明について、両締約国間で合意される合理的な期間内に、及び可能な場合にはその要請の受領の日から六十日以内に、印刷物で又は電子的に提供する<sup>1)</sup>。
- (c) この章の規定及び貿易の技術的障害に関する協定に基づき、強制規格、任意規格及び適合性評価手続の作成、制定又は適用に関して締約国が提起する問題について、可能な場合には、速やかに明確にし、及び対処すること。

ARTICLE 7.15

Contact points

1. Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the implementation of this Chapter and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

2. The functions of the contact point shall include:

- (a) exchanging information on technical regulations, standards and conformity assessment procedures of each Party or any other matters covered by this Chapter;
- (b) providing any information or explanation requested by a Party pursuant to this Chapter, in print or electronically, within a reasonable period of time agreed between the Parties and, if possible, within 60 days of the date of receipt of the request; and
- (c) promptly clarifying and addressing, where possible, any issue that a Party raises relating to the development, adoption or application of technical regulations, standards and conformity assessment procedures under this Chapter and the TBT Agreement.

英国との包括的経済連携協定

第八章 サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引

サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引  
一般規定

第A節 一般規定

第八・一条 適用範囲

1 両締約国は、世界貿易機関設立協定に基づくそれぞれの締約国の義務並びに両締約国間の貿易及び投資を発展させるためにより良い環境を作り出すことについての両締約国の約束を確認しつつ、サービスの貿易及び投資の漸進的かつ相互主義的な自由化のため並びに電子商取引に関する協力のために必要な措置を「二」に定める。

2 この章の規定の適用上、両締約国は、公衆衛生、安全、環境又は公衆の道徳の保護、社会的な保護、消費者の保護、文化の多様性の促進及び保護その他の正当な政策目的を達成するために必要な規制措置を自国の領域内で採用する権利を確認する。

3 この章の規定は、一方の締約国の自然人であつて、他方の締約国の雇用市場へのアクセスを求めるものに影響を及ぼす措置及び国籍又は永続的な市民権、居住若しくは雇用に関する措置については、適用しない。

CHAPTER 8

TRADE IN SERVICES, INVESTMENT LIBERALISATION  
AND ELECTRONIC COMMERCE

SECTION A

General provisions

ARTICLE 8.1

Scope

1. The Parties, affirming their respective commitments under the WTO Agreement and their commitment to create a better climate for the development of trade and investment between the Parties, hereby lay down the necessary arrangements for the progressive and reciprocal liberalisation of trade in services and investment and for cooperation on electronic commerce.

2. For the purposes of this Chapter, the Parties affirm their right to adopt within their territories regulatory measures necessary to achieve legitimate policy objectives, such as the protection of public health, safety, the environment or public morals, social or consumer protection or the promotion and protection of cultural diversity.

3. This Chapter does not apply to measures affecting natural persons of a Party seeking access to the employment market of the other Party, nor to measures regarding nationality or citizenship, residence or employment on a permanent basis.



4 この章の規定は、一方の締約国が自国への自然人の入国又は自国における自然人の一時的な滞在を規制するための措置（自国の国境を保全し、及び自国の国境を越える自然人の秩序ある移動を確保するために必要な措置を含む。）を適用することを妨げるものではない。ただし、この章に規定する条件に従って他方の締約国に与えられる利益を無効にし、又は損なうような態様で当該措置を適用しないことを条件とする。特定の国の自然人に対しては査証を要求し、他の国の自然人に対しては要求しないという事実のみをもって、この章の規定に従って与えられる利益が無効にされ、又は損なわれているものとみなしてはならない。

第八・二条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「航空機がサービスを提供していない間に当該航空機に対して行われる修理及び保守のサービス」とは、航空機がサービスを提供していない間に当該航空機又はその一部に対して行われる活動をい、いわゆるライン・メンテナンスを含まない。
- (b) 「コンピュータ予約システム（CRS）のサービス」とは、航空機の発着予定、空席状況、運賃及び運賃規則に関する情報が組み込まれたコンピュータ・システムを通じて予約を受け付け、又は発券を行うことにより提供されるサービスをいう。
- (c) 「対象企業」とは、一方の締約国の領域において他方の締約国の企業家により(i)に定めるところにより直接又は間接に設立される企業であって、関係法令に従い、この協定の効力発生の日に存在しているもの又はその後設立されるものをいう。

4. This Chapter shall not prevent a Party from applying measures to regulate the entry of natural persons into, or their temporary stay in, the Party, including those measures necessary to protect the integrity of, and to ensure the orderly movement of natural persons across, its borders, provided that such measures are not applied in such a manner as to nullify or impair the benefits accruing to the other Party under the terms of this Chapter. The sole fact of requiring a visa for natural persons of a certain country and not for those of others shall not be regarded as nullifying or impairing benefits accrued under this Chapter.

ARTICLE 8.2

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "aircraft repair and maintenance services during which an aircraft is withdrawn from service" means such activities when undertaken on an aircraft or a part thereof while it is withdrawn from service and does not include so-called line maintenance;
- (b) "computer reservation system (CRS) services" means services provided by computerised systems that contain information about air carriers' schedules, availability, fares and fare rules, through which reservations can be made or tickets may be issued;
- (c) "covered enterprise" means an enterprise in the territory of a Party established in accordance with subparagraph (i), directly or indirectly, by an entrepreneur of the other Party, in existence on the date of entry into force of this Agreement or established thereafter, in accordance with the applicable law.



## 英国との包括的経済連携協定

110K

- (d) 「国境を越えるサービスの貿易」とは、次の態様のサービスの提供をいう。
- (i) 一方の締約国の領域から他方の締約国の領域へのサービスの提供
  - (ii) 一方の締約国の領域におけるサービスの提供であつて、他方の締約国のサービス消費者に対して行われるもの
- (e) 「直接税」とは、所得若しくは財産の全部又は所得若しくは財産の要素に対する全ての租税（財産の譲渡によつて生ずる収益に対する租税、遺産、相続及び贈与に対する租税、企業が支払う資金又は給与の総額に対する租税並びに財産の価額の上昇に対する租税を含む。）をいう。
- (f) 「経済活動」とは、産業的、商業的若しくは職業的な性格のサービス若しくは活動又は職人の活動をいう。ただし、政府の権限の行使として提供されるサービス又は遂行される活動を除く。
- (g) 「企業」とは、法人又は支店若しくは代表事務所をいう。
- (h) 「締約国の企業家」とは、一方の締約国の自然人又は法人であつて、(i)に定めるところにより他方の締約国の領域において企業を設立しようとし、設立中であり、又は既に設立したものをいう。
- (i) 「設立」とは、法人の設立若しくは取得（資本参加によるものを含む。）又は支店若しくは代表事務所を設置であつて、持続的な経済的つながりを確立し、又は維持する（ことを目的とするものをいう。）<sup>(註)</sup>
- (j) 「現行の」とは、この協定の効力発生の日において効力を有する（ことをいう）。

注 両締約国は、拡張が設立の定義を通じて対象企業による設立の形態の中に含まれる（ことを）解する。

- (d) "cross-border trade in services" means the supply of a service:
- (i) from the territory of a Party into the territory of the other Party; or
  - (ii) in the territory of a Party to the service consumer of the other Party;
- (e) "direct taxes" comprises all taxes on total income, on total capital or on elements of income or of capital, including taxes on gains from the alienation of property, taxes on estates, inheritances and gifts, and taxes on the total amounts of wages or salaries paid by enterprises, as well as taxes on capital appreciation;
- (f) "economic activity" means any service or activity of an industrial, commercial or professional character or activities of craftsmen, except for services supplied or activities performed in the exercise of governmental authority;
- (g) "enterprise" means a juridical person or branch or representative office;
- (h) "entrepreneur of a Party" means a natural or juridical person of a Party that seeks to establish, is establishing or has established an enterprise in accordance with subparagraph (i), in the territory of the other Party;
- (i) "establishment" means the setting up or the acquisition of a juridical person, including through capital participation, or the creation of a branch or representative office, with a view to establishing or maintaining lasting economic links;<sup>1</sup>
- (j) "existing" means in effect on the date of entry into force of this Agreement;

<sup>1</sup> Expansion is understood by the Parties as being covered through the definition of establishment in the form of establishment by a covered enterprise.

(k) 「地上取扱サービス」とは、空港において次のサービスを使用料の支払又は契約に基づいて提供するものをいう。

航空会社の代理、管理及び監督

旅客の取扱

手荷物の取扱

駐機場サービス

料理の提供（食品の調理を除く。）

航空貨物及び航空郵便の取扱

航空機に対する燃料の供給

航空機内の点検及び清掃

平路面による運搬

航空便の運航、乗組員の管理及び飛行計画の立案

地上取扱サービスには、セルフ・ハンドリング、保安、ライン・メンテナンス、航空機の修理及び保守並びに空港に不可欠な集中制御型の基盤（除氷設備、燃料分配システム、手荷物取扱システム、固定式の空港内輸送システム等）の管理及び運営のサービスを含まない。

(k) "ground handling services" means the supply at an airport, on a fee or contract basis, of the following services: airline representation, administration and supervision; passenger handling; baggage handling; ramp services; catering, except the preparation of the food; air cargo and mail handling; fuelling of an aircraft; aircraft servicing and cleaning; surface transport; and flight operations, crew administration and flight planning. Ground handling services do not include: self-handling; security; line maintenance; aircraft repair and maintenance; or management or operation of essential centralised airport infrastructure, such as de-icing facilities, fuel distribution systems, baggage handling systems and fixed intra-airport transport systems;

英国との包括的経済連携協定

(l) 「法人」とは、営利目的であるかどうかを問わず、また、民間の所有であるか政府の所有であるかを問わず、関係法令に基づいて適正に設立され、又は組織される法定の事業体（社团、信託、組合、合併企業、個人企業及び団体を含む。）をいう。

(m) (i) 一の法人が締約国の自然人又は法人によって「所有」されるとは、当該締約国の自然人又は法人が当該一の法人の五十パーセントを超える持分を受益者として所有する場合をいう。

(ii) 一の法人が締約国の自然人又は法人によって「支配」されるとは、当該締約国の自然人又は法人が当該一の法人の役員の過半数を指名し、又は当該一の法人の活動について法的に指示する権限を有する場合をいう。

(n) 「締約国の法人」とは、締約国の法令に基づいて設立され、又は組織される法人であって、当該締約国の領域において実質的な事業活動に従事しているものをいう。

第一文の規定にかかわらず、英国及び日本国の外において設立される海運会社であって、英国又は日本国の国民によって支配されているものは、当該海運会社の船舶が、英国又は日本国においてそれぞれの法令に従って登録され、かつ、英国又は日本国を旗国とするものである場合には、この章の規定の受益者となるものとする。

(l) "juridical person" means any legal entity duly constituted or otherwise organised under the applicable law, whether for profit or otherwise, and whether privately-owned or governmentally-owned, including any corporation, trust, partnership, joint venture, sole proprietorship or association;

(m) a juridical person is:

(i) "owned" by natural or juridical persons of a Party if more than 50 per cent of the equity interest in it is beneficially owned by natural or juridical persons of that Party; and

(ii) "controlled" by natural or juridical persons of a Party if those natural or juridical persons have the power to name a majority of its directors or otherwise to legally direct its actions;

(n) "juridical person of a Party" means a juridical person constituted or organised under the laws and regulations of a Party and engaged in substantive business operations in the territory of that Party.

Notwithstanding the first sentence, shipping companies established outside the United Kingdom or Japan and controlled by nationals of the United Kingdom or of Japan, respectively, shall also be beneficiaries of the provisions of this Chapter if their vessels are registered in accordance with their respective legislation, in the United Kingdom or in Japan and fly the flag of the United Kingdom or of Japan.

- (o) 「締約国による措置」とは、次の措置をいう。
- (i) 中央、地域又は地方の政府又は機関が採用し、又は維持する措置
  - (ii) 非政府機関が、中央、地域又は地方の政府又は機関によって委任された権限を行使するに当たって採用し、又は維持する措置
- (p) 「運営」とは、企業の管理、経営、維持、使用、享有及び売却その他の形態の処分をいう。
- (q) 「航空運送サービスの販売及びマーケティング」とは、関係する航空運送人が自己の航空運送サービスの販売及びマーケティング（市場調査、広告、流通その他のマーケティングの全ての側面を含む。）を自由に行う機会をいう。これらの活動には、航空運送サービスの価格の決定及び航空運送サービスに適用される条件を含まない。
- (r) 「サービス」とは、政府の権限の行使として提供されるサービス以外の全ての分野における全てのサービスをいう。
- (s) 「政府の権限の行使として提供されるサービス又は遂行される活動」とは、商業的な原則に基づかず、かつ、経済活動に従事する一又は二以上の者との競争を行うことなく提供されるサービス又は遂行される活動をいう。
- (t) 「サービス提供者」とは、サービスを提供しようとし、又は提供する自然人又は法人をいう。
- (u) 「締約国のサービス提供者」とは、締約国の自然人又は法人であつて、サービスを提供しようとし、又は提供するものをいう。

- (o) "measures by a Party" means measures adopted or maintained by:
- (i) central, regional or local governments or authorities; and
  - (ii) non-governmental bodies in the exercise of powers delegated by central, regional or local governments or authorities;
- (p) "operator" means conduct, management, maintenance, use, enjoyment and sale or other form of disposal of an enterprise;
- (q) "selling and marketing of air transport services" means opportunities for the air carrier concerned to sell and market freely its air transport services including all aspects of marketing such as market research, advertising and distribution; these activities do not include the pricing of air transport services nor the applicable conditions;
- (r) "services" means any service in any sector except services supplied in the exercise of governmental authority;
- (s) "services supplied or activities performed in the exercise of governmental authority" means services or activities which are supplied or performed neither on a commercial basis nor in competition with one or more economic operators;
- (t) "service supplier" means any natural or juridical person that seeks to supply or supplies a service; and
- (u) "service supplier of a Party" means any natural or juridical person of a Party that seeks to supply or supplies a service.

英国との包括的経済連携協定

第八・三条 一般的外例

1 次節及び第八・八十六条の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。(注)

2 次節から第F節までのいかなる規定も、一方の締約国が次のいずれかの措置を採用すること又は実施することを妨げるものと解してはならない。ただし、これらの措置を、同様の条件の下にある国の間において恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は設立若しくはサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

(a) 公共の安全若しくは公衆の道徳の保護又は公の秩序の維持のために必要な措置 (注)

(b) 人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置 (注)

(c) この章の規定に反しない法令の遵守を確保するために必要な措置。この措置には、次のいずれかの事項に関する措置を含む。

(i) 欺まんの若しくは詐欺的な行為の防止又は契約の不履行がもたらす結果の処理

(ii) 個人の情報を処理し、及び公表することに関連する個人のプライバシーの保護又は個人の記録及び勘定の秘密の保護

注 両締約国は、千九百九十四年のガット第二十条(b)に規定する措置には、環境に関する措置であつて、人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要なものが含まれることを了解する。両締約国は、同条(c)の規定が生物及び非生物の有限天然資源の保存のための措置について適用されることを了解する。

注 公共の安全及び公の秩序を理由とする例外は、社会の基本的な利益のうちのいずれかに対し真正かつ重大な脅威がもたらされる場合に限り、援用することがある。

注 両締約国は、この(b)に規定する措置には、環境に関する措置であつて、人、動物又は植物の生命又は健康の保護のために必要なものが含まれることを了解する。



ARTICLE 8.3

General exceptions

1. For the purposes of Section B and Article 8.86, Article XX of GATT 1994 is incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.<sup>1</sup>

2. Subject to the requirement that such measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination between countries where like conditions prevail, or a disguised restriction on establishment or trade in services, nothing in Sections B to F shall be construed as preventing a Party from adopting or enforcing measures which are:

(a) necessary to protect public security or public morals or to maintain public order;<sup>2</sup>

(b) necessary to protect human, animal or plant life or health;<sup>3</sup>

(c) necessary to secure compliance with laws or regulations which are not inconsistent with the provisions of this Chapter including those relating to:

(i) the prevention of deceptive and fraudulent practices or to deal with the effects of a default on contracts;

(ii) the protection of the privacy of individuals in relation to the processing and dissemination of personal data and the protection of confidentiality of individual records and accounts; or

1 The Parties understand that the measures referred to in subparagraph (b) of Article XX of GATT 1994 include environmental measures necessary to protect human, animal or plant life or health. The Parties understand that subparagraph (g) of Article XX of GATT 1994 applies to measures for the conservation of living and non-living exhaustible natural resources.

2 The public security and public order exceptions may be invoked only where a genuine and sufficiently serious threat is posed to one of the fundamental interests of society.

3 The Parties understand that the measures referred to in subparagraph (b) include environmental measures necessary to protect human, animal or plant life or health.

(iii) 安全

(d) 取扱いの差異が他方の締約国の経済活動、企業家、サービス又はサービス提供者に関する直接税の公平又は効果的な（注）賦課又は徴収を確保することを目的とする場合には、第八・八条 1 及び 2 又は第八・十六条 1 の規定に合致しない措置

#### 第八・四条 サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引に関する専門委員会

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置されるサービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引に関する専門委員会（以下この章において「専門委員会」という。）は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

注 直接税の公平又は効果的な賦課又は徴収を確保することを目的とする措置には、一方の締約国がその税制の下でとる次の措置を含む。

- (a) 非居住者の租税に係る義務が一方の締約国の領域内に源泉がある課税項目又は一方の締約国の領域内に所在する課税項目に關して決定されるという事実に鑑み、非居住者である企業家及びサービス提供者に適用する措置
  - (b) 一方の締約国の領域における租税の賦課又は徴収を確保するため、非居住者に適用する措置
  - (c) 租税の回避又は脱税を防止するため、非居住者又は居住者に適用する措置（租税に係る義務の遵守のための措置を含む。）
  - (d) 一方の締約国の領域内の源泉に基づき、他方の締約国の領域内で又は他方の締約国の領域から提供されるサービスの消費者に対して課せられる租税の賦課又は徴収を確保するため、当該サービスの消費者に適用する措置
  - (e) 全世界の課税項目に対する租税が課される企業家及びサービス提供者と他の企業家及びサービス提供者との間の課税の基礎の性質の差異に鑑み、両者を区別する措置
  - (f) 一方の締約国の課税の基礎を擁護するため、居住者若しくは支店について又は関連する者の間若しくは同一の者の支店の間において所得、利得、収益、損失、所得控除又は税額控除を決定し、配分し、又は割り当てる措置
- (注 2 (d) (この注を含む。)) に規定する租税に関連する用語又は概念は、措置をとる一方の締約国の国内法令に基づく租税に関する定義及び概念又はこれらと同等若しくは同様の定義及び概念に依って決定する。

#### 英国との包括的経済連携協定

(iii) safety; or

(c) inconsistent with paragraphs 1 and 2 of Article 8.8 and paragraph 1 of Article 8.16 provided that the difference in treatment is aimed at ensuring the equitable or effective<sup>4</sup> imposition or collection of direct taxes in respect of economic activities, entrepreneurs, services or service suppliers of the other Party.

#### ARTICLE 8.4

##### Committee on Trade in Services, Investment Liberalisation and Electronic Commerce

1. The Committee on Trade in Services, Investment Liberalisation and Electronic Commerce established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Chapter as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

1 Measures that are aimed at ensuring the equitable or effective imposition or collection of direct taxes include measures taken by a Party under its taxation system which:

- (a) apply to non-resident entrepreneurs and service suppliers in recognition of the fact that the tax obligation of non-residents is determined with respect to taxable items sourced or located in the Party's territory;
- (b) apply to non-residents in order to ensure the imposition or collection of taxes in the Party's territory;
- (c) apply to non-residents or residents in order to prevent the avoidance or evasion of taxes, including compliance measures;
- (d) apply to consumers of services supplied in or from the territory of the other Party in order to ensure the imposition or collection of taxes on such consumers derived from sources in the Party's territory;
- (e) distinguish entrepreneurs and service suppliers subject to tax on worldwide taxable items from other entrepreneurs and service suppliers, in recognition of the difference in the nature of the tax base between them; or
- (f) determine, allocate or apportion income, profit, gain, loss, deduction or credit of resident persons or branches, or between related persons or branches of the same person, in order to safeguard the Party's tax base.

Tax terms or concepts in subparagraph 2(d), including this footnote, are determined according to tax definitions and concepts, or equivalent or similar definitions and concepts, under the domestic law of the Party taking the measure.

英国との包括的経済連携協定

2 専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用並びに附属書ハ―B 附属書 I から附属書 IV までの各締約国の表に記載する適合しない措置について検討及び監視を行うこと。
  - (b) 次の事項を含む音響・映像サービスの貿易に関連する事項について討議すること。
    - (i) 音響・映像サービスに関連する規制に係る事項であつて、適当な場合には情報及び経験（関係法令及びその実施並びに音響・映像サービスの規制に関する最良の慣行についてのものを含む。）を共有するためのもの
    - (ii) 両締約国の音響・映像分野の間の一層の協力を奨励するための方法（共同制作を奨励するためのものを含む。）
    - (iii) この章の適用範囲に音響・映像サービスを含めることの必要性
  - (c) この章の規定に関連する事項についての情報を交換すること。
  - (d) この章の規定について改善の可能性を検討すること（音響・映像サービスに関連するこの章の適用範囲の見直しを含む。）。
  - (e) この章の規定に関連する問題であつて両締約国の代表者の間で合意するものについて討議すること。
  - (f) 合同委員会が第二十三・一条 5 (b) の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。
- 3 専門委員会は、両締約国の代表者（専門委員会において取り扱われる問題を所管する関係省庁の職員を含む。）から成る。専門委員会は、両締約国の政府以外の関係団体の代表者であつて、専門委員会において取り扱われる問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請することができる。

2. The Committee shall have the following functions:

- (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Chapter and the non-conforming measures set out in each Party's Schedules in Annexes I to IV to Annex 8-B;
  - (b) discussing matters relating to trade in audio-visual services, including:
    - (i) regulatory matters relating to audio-visual services with a view to sharing information and experience, as appropriate, including on related laws, regulations and their implementation, and best practices with respect to audio-visual services regulation;
    - (ii) ways to encourage greater cooperation between the Parties' respective audio-visual sectors, including but not limited to, encouraging co-production; and
    - (iii) the need for the inclusion of audio-visual services in the scope of this Chapter;
  - (c) exchanging information on any matters related to this Chapter;
  - (d) examining possible improvements to this Chapter, including a review on the scope of this Chapter in relation to audio-visual services;
  - (e) discussing any issue related to this Chapter as may be agreed upon between the representatives of the Parties; and
  - (f) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.
3. The Committee shall be composed of representatives of the Parties including officials of relevant ministries or agencies in charge of the issues to be addressed. The Committee may invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties with the necessary expertise relevant to the issues to be addressed.



1 各締約国は、適当な場合には、附属書八―B 附属書 I から附属書 IV までの自国の表に記載する適合しない措置を削減し、又は撤廃するよう努める。

2 両締約国は、この章の規定について可能な改善を行うため、及び国際協定に基づく両締約国の約束に適合する範囲内で、サービスの貿易、投資の自由化、電子商取引及び投資環境に関する両締約国の法的枠組みの見直し（第二十四・一条の規定に従って行うこの協定の見直しを含む。）を行う。

3 一方の締約国が、この協定の効力発生の日の後に、投資に関する章であつて、投資の保護に関する規定を含み、又は投資家と国との間の紛争解決手続を定めるものを有する国際協定に署名する場合には、他方の締約国は、当該国際協定の効力発生の日の後に、両締約国がこの節及び次節の規定の見直しを行うことを要請することができる。（注）当該見直しは、投資環境の改善をもたらし得るような規定をこの協定に含めるために行う。両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、当該見直しは、その要請の日から二年以内に開始するものとし、合理的な期間内に完了する。

注 英国については、この3の規定は、この協定の効力発生の日において英国について効力を有し、若しくはこの協定の効力発生の日の前に英国が署名した国際協定の枠組みの下におけるその後の見直し、改正又は自由化及び英国と第三国との間の国際協定であつて英国が欧州連合構成国であつた間に欧州連合が締結した現行の国際協定を移行なせることを目的として締結するものについては、対象としない。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 8.5

Review

1. Each Party shall endeavour, where appropriate, to reduce or eliminate the non-conforming measures set out in its respective Schedules in Annexes I to IV to Annex 8-B.

2. With a view to introducing possible improvements to the provisions of this Chapter, and consistent with their commitments under international agreements, the Parties shall review their legal framework relating to trade in services, investment liberalisation, electronic commerce and investment environment, including this Agreement, in accordance with Article 24.1.

3. If, after the date of entry into force of this Agreement, a Party signs an international agreement with an investment chapter that contains provisions for investment protection or provides for investor-to-state dispute settlement procedures, the other Party, after the date of entry into force of that agreement, may request that the Parties review this Section and Section B.1. Such a review shall be conducted with a view to the possible inclusion within this Agreement of such provisions that could provide for the improvement of the investment environment. Unless the Parties otherwise agree, any such review shall be commenced within two years from the date of the request and shall be concluded within a reasonable period of time.

1 For the United Kingdom, this paragraph does not cover subsequent reviews, amendments or liberalisation under the framework of any international agreement in force for the United Kingdom on, or signed by the United Kingdom prior to, the date of entry into force of this Agreement, or any international agreement between the United Kingdom and a third country concluded with the aim of transitioning an existing international agreement to which the European Union was a party while the United Kingdom was a Member State of the European Union.



英国との包括的経済連携協定

第B節 投資の自由化

第八・六条 適用範囲

- 1 この節の規定は、次の者による経済活動に係る設立又は運営に関する締約国による措置について適用する。
- (a) 他方の締約国の企業家

(b) 対象企業

(c) 第八・十一條の規定の適用に当たっては、当該措置を採用し、又は維持する締約国の領域に所在するあらゆる企業
- 2 この節の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 海上運送サービスのうち内航海運に係るもの(注)

(b) 航空サービス又は航空サービスを支援するための関連のサービス(注)。ただし、次のものを除く。

注 英国については、この節の規定の下での海上運送サービスのうち内航海運に係るものは、英国に所在する港又は地点と英国に所在する他の港又は地点との間の旅客又は物品の運送(海運法に関する国際連合条約の規定に基づく英国の大陸棚にけるものを含む。)及び英国に所在する港又は地点から出発し、同じ港又は地点に到着する運送を対象とする。

注 この節の規定は、その主たる用途を物品又は旅客の運送しない航空機を使用するサービス(例えば、空中消火活動、飛行訓練、観光、散布、調査、地図の作成、撮影、落下傘による降下、グライダーのえい航、木材伐出及び建設のためのヘリコプターによる搬送その他農業、工業及び警察のための航空機に与えるサービス)については、適用しない。

SECTION B

Investment liberalisation

ARTICLE 8.6

Scope

1. This Section applies to measures by a Party with regard to the establishment or operation of economic activities by:
- (a) entrepreneurs of the other Party;

(b) covered enterprises; and

(c) for the purposes of Article 8.11, any enterprise in the territory of the Party adopting or maintaining the measure.
2. This Section does not apply to:
- (a) cabotage in maritime transport services<sup>1</sup>;

(b) air services or related services in support of air services<sup>2</sup>, other than the following:
- 1 For the United Kingdom, cabotage in maritime transport services under this Section covers transportation of passengers or goods between a port or point located in the United Kingdom and another port or point located in the United Kingdom, including on its continental shelf, as provided for in the United Nations Convention on the Law of the Sea, and traffic originating and terminating in the same port or point located in the United Kingdom.

2 For greater certainty, this Section does not apply to a service using an aircraft whose primary purpose is not the transportation of goods or passengers, such as aerial fire-fighting, flight training, sightseeing, spraying, surveying, mapping, photography, parachute jumping, glider towing, helicopter-lift for logging and construction, and other airborne agricultural, industrial and inspection services.

- (i) 航空機がサービスを提供していない間に当該航空機に対して行われる修理及び保守のサービス
- (ii) 航空運送サービスの販売及びマーケティング
- (iii) コンピュータ予約システム（CRS）のサービス
- (iv) 地上取扱サービス
- (c) 音響・映像サービス

#### 第八・七条 市場アクセス

一方の締約国は、設立又は運営を通じた市場アクセスであつて他方の締約国の企業家又は対象企業によるものに關し、小地域を単位とするか自国の全領域を単位とするかを問わず、次の措置を維持し、又は採用してはならない。

- (a) 次の制限を課する措置（注）
  - (i) 企業の数の制限（数量割当て、独占、排他的權利又は経済上の需要を考慮するとの要件のいずれによるものであるかを問わない。）
  - (ii) 取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）
  - (iii) 事業の総数又は指定された数量単位によつて表示された総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）

注 (i) から (iii) までに規定する制限には、農産物の生産を制限するために与えられる措置を含まない。

#### 英国との包括的経済連携協定

- (i) aircraft repair and maintenance services during which an aircraft is withdrawn from service;
- (ii) the selling and marketing of air transport services;
- (iii) computer reservation system (CRS) services; and
- (iv) ground handling services; and
- (c) audio-visual services.

#### ARTICLE 8.7

##### Market access

A Party shall not maintain or adopt, with regard to market access through establishment or operation by an entrepreneur of the other Party or by a covered enterprise, either on the basis of a territorial subdivision or on the basis of its entire territory, measures that:

- (a) impose limitations on:
  - (i) the number of enterprises, whether in the form of numerical quotas, monopolies, exclusive rights or the requirements of an economic needs test;
  - (ii) the total value of transactions or assets in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test;
  - (iii) the total number of operations or the total quantity of output expressed in terms of designated numerical units in the form of quotas or the requirement of an economic needs test;

<sup>1</sup> Subparagraphs (a)(i) to (iii) do not cover measures taken in order to limit the production of an agricultural good.

## 英国との包括的経済連携協定

- (iv) 外国資本の参加の制限（外国資本による株式保有の比率の上限を定めるもの又は外国資本による個別若しくは全体の投資総額の比率の上限を定めるもの）
- (v) 特定の分野において雇用され、又は企業が雇用する自然人であつて、経済活動の実施に必要であり、かつ、直接関係するものの総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するなどの要件によるもの）
- (b) 他方の締約国の企業家が法定の事業体又は合併企業を通じて経済活動を実施するに当たり、当該法定の事業体又は合併企業について特定の形態を制限し、又は要求する措置

### 第八・八条 内国民待遇

- 1 一方の締約国は、自国の領域における設立に関し、他方の締約国の企業家及び対象企業に対し、同様の状況において自国の企業家及びその企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 2 一方の締約国は、自国の領域における運営に関し、他方の締約国の企業家及び対象企業に対し、同様の状況において自国の企業家及びその企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 3 1及び2の規定は、締約国が対象企業に関連して統計のための手続又は情報に関する要件を定めることを妨げるものと解してはならない。ただし、当該手続又は当該要件がこの条の規定に基づく締約国の義務を回避するための手段とならないことを条件とする。

## 一一一六

- (iv) the participation of foreign capital in terms of maximum percentage limit on foreign shareholding or the total value of individual or aggregate foreign investment; or
- (v) the total number of natural persons that may be employed in a particular sector or that an enterprise may employ and who are necessary for, and directly related to, the performance of the economic activity in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test; or
- (b) restrict or require specific types of legal entity or joint venture through which an entrepreneur of the other Party may perform an economic activity.

### ARTICLE 8.8

#### National treatment

1. Each Party shall accord to entrepreneurs of the other Party and to covered enterprises treatment no less favourable than that it accords, in like situations, to its own entrepreneurs and to their enterprises, with respect to establishment in its territory.
2. Each Party shall accord to entrepreneurs of the other Party and to covered enterprises treatment no less favourable than that it accords, in like situations, to its own entrepreneurs and to their enterprises, with respect to operation in its territory.
3. For greater certainty, paragraphs 1 and 2 shall not be construed as preventing a Party from prescribing statistical formalities or information requirements, in connection with the covered enterprises, provided that those formalities or requirements do not constitute a means to circumvent that Party's obligations pursuant to this Article.

1 一方の締約国は、自国の領域における設立に関し、他方の締約国の企業家及び対象企業に対し、同様の状況において第三国の企業家及びその企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 一方の締約国は、自国の領域における運営に関し、他方の締約国の企業家及び対象企業に対し、同様の状況において第三国の企業家及びその企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

3 1及び2の規定は、一方の締約国が次のいずれかのものから得られる待遇による利益を他方の締約国の企業家及び対象企業に与えることを義務付けるものと解してはならない。

(a) 二重課税の回避のための国際協定又は専ら若しくは主として租税に関する他の国際協定若しくは国際取決め

(b) 資格若しくは免許の承認又は信用秩序の維持のための措置の承認であつて、サービス貿易一般協定第七条又はサービス貿易一般協定金融サービスに関する附属書3に規定するものを定める現行の又は将来における措置

4 1及び2に規定する待遇には、他の国際協定に規定する投資家と国との間の紛争解決手続を含まない。

ARTICLE 8.9

Most-favoured-nation treatment

1. Each Party shall accord to entrepreneurs of the other Party and to covered enterprises treatment no less favourable than that it accords, in like situations, to entrepreneurs of a third country and to their enterprises, with respect to establishment in its territory.

2. Each Party shall accord to entrepreneurs of the other Party and to covered enterprises treatment no less favourable than that it accords, in like situations, to entrepreneurs of a third country and to their enterprises, with respect to operation in its territory.

3. Paragraphs 1 and 2 shall not be construed as obliging a Party to extend to entrepreneurs of the other Party and to covered enterprises the benefit of any treatment resulting from:

(a) an international agreement for the avoidance of double taxation or other international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation; or

(b) existing or future measures providing for recognition of qualifications, licences or prudential measures as referred to in Article VII of GATS or paragraph 3 of its Annex on Financial Services.

4. For greater certainty, the treatment referred to in paragraphs 1 and 2 does not include investor-to-state dispute settlement procedures provided for in other international agreements.

英国との包括的経済連携協定

5 締約国が第三国との間で締結した他の国際協定の実体規定（注1）は、それ自体では、この条の規定に基づく待遇を構成しない。当該実体規定に関連する締約国の作為又は不作為は、待遇（注2）を構成し得るものであり、したがって、違反が当該実体規定のみを根拠として成立するものでない限りにおいて、この条の規定の違反となり得る。

第八・十条 経営幹部及び取締役会

締約国は、対象企業に対し、特定の国籍を有する個人を役員、理事又は取締役任命する（注3）を要求してはならない。

第八・十一条 特定措置の履行要求の禁止

1 締約国は、自国の領域におけるいかなる企業の設立又は運営に関しても、次の事項の要求を課し、又は強制してはならず、また、当該事項を約束し、又は履行すること（注4）を強制してはならない。（注1、注2）

注1 当該実体規定を国内法令に転換することのみでは、当該実体規定の国際法としての位置付けに変更は生じず、したがって、当該実体規定へのこの5の規定の適用についても変更は生じない。

注2 他方の締約国の企業家又はその対象企業は、第三国の企業家によって設立された企業が比較が行われる時点において存在しない場合にも、当該待遇を受ける権利を有する。

注1 2に規定する利益の享受又はその継続のための条件は、この1の規定の適用上、要求又は約束若しくは履行を構成しない。  
注2 この1のいかなる規定も、英国が、ある者によって買収又は合併に関して自発的に行われた約束の履行を強制することを妨げるものではない。「自発的に行われた約束」とは、これが英国により買収又は合併の承認の条件として課され、又は要求されたものではない（注5）を意味する。

5. Substantive provisions in other international agreements concluded by a Party with a third country<sup>1</sup> do not in themselves constitute treatment under this Article. For greater certainty, actions or inactions of a Party in relation to those provisions can constitute treatment<sup>2</sup> and thus can give rise to a breach of this Article to the extent that the breach is not established solely based on the said provisions.

ARTICLE 8.10

Senior management and boards of directors

A Party shall not require a covered enterprise to appoint individuals of any particular nationality as executives, managers or members of boards of directors.

ARTICLE 8.11

Prohibition of performance requirements

1. A Party shall not impose or enforce any of the following requirements or enforce any commitment or undertaking, in connection with the establishment or operation of any enterprise in its territory:<sup>3,4</sup>

- 1 For greater certainty, the mere transposition of those provisions into domestic legislation does not change their qualification as international law provisions and consequently their coverage under this paragraph.
- 2 For greater certainty, the entrepreneurs of the other Party or their covered enterprises would be entitled to receive that treatment even in the absence of enterprises established by entrepreneurs of the third country at the time when the comparison is made.
- 3 For greater certainty, a condition for the receipt or continued receipt of an advantage referred to in paragraph 2 does not constitute a requirement or a commitment or undertaking for the purposes of this paragraph.
- 4 For greater certainty, nothing in this paragraph prevents the United Kingdom from enforcing an undertaking voluntarily given by a person in relation to a takeover or merger. An "undertaking voluntarily given" means that it is not imposed or required by the United Kingdom as a condition of approval of the takeover or merger.

- (a) 一定の水準又は割合の物品又はサービスを輸出すること。
- (b) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
- (c) 自国の領域において生産された物品若しくは提供されたサービスを購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の領域内の自然人若しくは法人その他の事業体から物品若しくはサービスを購入すること。
- (d) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該企業に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
- (e) 当該企業が生産する物品又は提供するサービスの自国の領域における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替の流入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。
- (f) 輸出又は輸出のための販売を制限すること。
- (g) 技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識を自国の領域内の自然人又は法人その他の事業体に移転すること。
- (h) 自国の領域内に特定地域又は世界市場に向けた当該企業の事業本部を設置すること。
- (i) 一定の数又は割合の自国民を雇用すること。
- (j) 自国の領域において一定の水準又は価額の研究開発を達成すること。
- (k) 当該企業が生産する物品又は提供するサービスの一又は二以上を、特定地域又は世界市場に向けて自国の領域のみから供給すること。

- (a) to export a given level or percentage of goods or services;
- (b) to achieve a given level or percentage of domestic content;
- (c) to purchase, use or accord a preference to goods produced or services supplied in its territory, or to purchase goods or services from natural or juridical persons or any other entity in its territory;
- (d) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such enterprise;
- (e) to restrict sales of goods or services in its territory that such enterprise produces or supplies by relating those sales in any way to the volume or value of its exports or foreign exchange inflows;
- (f) to restrict exportation or sale for export;
- (g) to transfer technology, a production process or other proprietary knowledge to a natural or juridical person or any other entity in its territory;
- (h) to locate the headquarters of such enterprise for a specific region or the world market in its territory;
- (i) to hire a given number or percentage of its nationals;
- (j) to achieve a given level or value of research and development in its territory;
- (k) to supply one or more of the goods produced or services supplied by the enterprise to a specific region or to the world market exclusively from its own territory; or

(1) この(1)に規定する事項の要求が課され、若しくは強制される時点若しくは当該事項を約束し、若しくは履行することを強制される時点において存在するライセンス契約（注１）又は将来におけるライセンス契約であつて当該企業と自国の領域内の自然人若しくは法人その他の事業体との間で任意に締結されるものについて次の事項を採用すること。ただし、当該締約国が非司法的な政府の権限の行使として、これらのライセンス契約に直接的に介入するような方法でこの(1)に規定する事項の要求を課し、若しくは強制し、又は当該事項を約束し、若しくは履行することを強制する場合に限る。（注２）

(1) to adopt:

注１ この(1)に規定する「ライセンス契約」とは、技術、製造工程その他の財産的価値を有する知識の実施許諾に関する契約をいう。

注２ この(1)の規定は、当該ライセンス契約が当該企業と締約国との間で締結される場合には、適用しない。

1 A "licence contract" referred to in this subparagraph means any contract concerning the licensing of technology, a production process, or other proprietary knowledge.

2 For greater certainty, subparagraph (1) does not apply when the licence contract is concluded between the enterprise and a Party.

- (i) 使用料に係る一定の水準を下回る率又は額
- (ii) 当該ライセンス契約の有効期間に係る一定の期間

2 締約国は、自国の領域におけるいかなる企業の設立又は運営に関しても、利益の享受又はその継続のための条件として、次の事項を要求し、これに従うことを求めてはならない。

- (a) 一定の水準又は割合の現地調達を達成すること。
- (b) 自国の領域において生産された物品を購入し、利用し、若しくは優先し、又は自国の領域内の自然人若しくは法人その他の事業体から物品を購入すること。
- (c) 輸入数量又は輸入価額を、輸出数量若しくは輸出価額と又は当該企業に関連する外国為替の流入の量と何らかの形で関連付けること。
- (d) 当該企業が生産する物品又は提供するサービスの自国の領域における販売を、輸出数量若しくは輸出価額と又は外国為替の流入と何らかの形で関連付けることにより制限すること。

- (i) a rate or amount of royalty below a certain level; or
- (ii) a given duration of the term of a licence contract<sup>1</sup>;

with regard to any licence contract in existence at the time the requirement is imposed or enforced, or any commitment or undertaking is enforced, or with regard to any future licence contract freely entered into between the enterprise and a natural or juridical person or any other entity in its territory, if the requirement is imposed or enforced or the commitment or undertaking is enforced, in a manner that constitutes a direct interference with that licence contract by an exercise of non-judicial governmental authority of a Party;<sup>2</sup>

2. A Party shall not condition the receipt or continued receipt of an advantage, in connection with the establishment or operation of any enterprise in its territory, on compliance with any of the following requirements:

- (a) to achieve a given level or percentage of domestic content;
- (b) to purchase, use or accord a preference to goods produced in its territory, or to purchase goods from natural or juridical persons or any other entity in its territory;
- (c) to relate in any way the volume or value of imports to the volume or value of exports or to the amount of foreign exchange inflows associated with such enterprise;
- (d) to restrict sales of goods or services in its territory that such enterprise produces or supplies by relating those sales in any way to the volume or value of its exports or foreign exchange inflows; or



英国との包括的経済連携協定

(e) 輸出又は輸出のための販売を制限すること。

3 2のいかなる規定も、締約国が、自国の領域におけるいかなる企業の設立又は運営に關しても、利益の享受又はその継続のための条件として、自国の領域において、生産拠点を設け、サービスを提供し、労働者を訓練し、若しくは雇用し、特定の施設を建設し、若しくは拡張し、又は研究開発を行うことを要求し、これに従うことを求めることを妨げるものと解してはならない。

4 1(a)から(c)まで並びに2(a)及び(b)の規定は、輸出促進又は対外援助に關する計画に關連して物品又はサービスについて必要とされる要件については、適用しない。

5 1(g)及び(1)の規定は、次の場合には、適用しない。

(a) 競争法令の違反を是正するために、司法裁判所、行政裁判所又は競争当局が、1(g)若しくは(1)に規定する事項の要求を課し、若しくは強制し、又は当該事項を約束し、若しくは履行することを強制する場合<sup>(注)</sup>

(b) 締約国が、貿易關連知的所有權協定第三十一条若しくは第三十二条の規定に従って知的財産權の使用を許諾する場合又はデータ若しくは財産的価値を有する情報の開示を要求する措置であつて、貿易關連知的所有權協定第三十九条3の規定の適用対象となり、かつ、同条3の規定に反しないものをとる場合

6 1(1)の規定は、締約国の著作權に關する法令に基づく衡平な報酬として裁判所が1(1)に規定する事項の要求を課し、若しくは強制し、又は当該事項を約束し、若しくは履行することを強制する場合には、適用しない。

7 2(a)及び(b)の規定は、輸入締約国が物品の内容に關して課し、又は強制する要件であつて、特惠的な關稅又は特惠的な割当ての適用を受けるために必要なものについては、適用しない。

注 (1)(a)の規定には、競争に悪影響を及ぼす事態を是正するために、英国の競争当局が合併規制又は市場調査に關する英国の法令に従つて採用する措置を含む。

(e) to restrict exportation or sale for export.

3. Nothing in paragraph 2 shall be construed as preventing a Party from conditioning the receipt or continued receipt of an advantage, in connection with the establishment or operation of any enterprise in its territory, on compliance with a requirement to locate production, supply a service, train or employ workers, construct or expand particular facilities, or carry out research and development, in its territory.

4. Subparagraphs 1(a) to (c), 2(a) and (b) do not apply to qualification requirements for goods or services with respect to export promotion and foreign aid programmes.

5. Subparagraphs 1(g) and (1) do not apply when:

(a) the requirement is imposed or enforced, or the commitment or undertaking is enforced, by a court, administrative tribunal or competition authority in order to remedy a violation of competition law,<sup>1</sup> or

(b) a Party authorises use of an intellectual property right in accordance with Article 31 or 31bis of the TRIPS Agreement, or measures requiring the disclosure of data or proprietary information that fall within the scope of, and are consistent with, paragraph 3 of Article 39 of the TRIPS Agreement.

6. Subparagraph 1(1) does not apply if the requirement is imposed or enforced, or the commitment or undertaking is enforced, by a tribunal as equitable remuneration under the Party's copyright laws.

7. Subparagraphs 2(a) and (b) do not apply to requirements imposed or enforced by an importing Party relating to the content of goods necessary to qualify for preferential tariffs or preferential quotas.

1 For greater certainty, this subparagraph includes measures adopted by the United Kingdom's competition authority in accordance with the United Kingdom's merger control or market investigation laws, to remedy situations that have an adverse effect on competition.

8 この条の規定は、世界貿易機関設立協定に基づく締約国の義務に影響を及ぼすものではない。

第八・十二条 適合しない措置及び例外

1 第八・七条から前条までの規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 締約国が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置であつて、次に掲げるもの
  - (i) 英国については、
    - (A) 中央政府により維持される措置であつて、附属書八―B 附属書 I の英国の表に記載するもの
    - (B) 地域政府により維持される措置であつて、附属書八―B 附属書 I の英国の表に記載するもの
    - (C) (B) に規定する地域政府以外の地方政府により維持される措置
  - (ii) 日本国については、
    - (A) 中央政府により維持される措置であつて、附属書八―B 附属書 I の日本国の表に記載するもの
    - (B) 都道府県により維持される措置であつて、附属書八―B 附属書 I の日本国の表に記載するもの
    - (C) 都道府県以外の地方政府により維持される措置
- (b) (a) に規定する適合しない措置の継続又は即時の更新
- (c) (a) 及び (b) に規定する適合しない措置の改正又は修正（当該改正又は修正の直前における当該措置と第八・七条から前条までの規定との適合性の水準を低下させないものに限る。）

8. This Article is without prejudice to the obligations of a Party under the WTO Agreement.

ARTICLE 8.12

Non-conforming measures and exceptions

- 1. Articles 8.7 to 8.11 do not apply to:
  - (a) any existing non-conforming measure that is maintained by a Party at a level of:
    - (i) for the United Kingdom
      - (A) the central government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B;
      - (B) a regional government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B; or
      - (C) a local government, other than that referred to in subparagraph (B); and
    - (ii) for Japan:
      - (A) the central government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B;
      - (B) a prefecture, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B; or
      - (C) a local government other than a prefecture;
  - (b) the continuation or prompt renewal of any non-conforming measure referred to in subparagraph (a); or
  - (c) an amendment of, or modification to, any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b), provided that the amendment or modification does not decrease the conformity of the measure with Articles 8.7 to 8.11 as it existed immediately before the amendment or modification.

英国との包括的経済連携協定

— 111 —

- 2 第八・七条から前条までの規定は、締約国による措置であつて、附属書八―B 附属書 II の自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関するものについては、適用しない。
- 3 一方の締約国は、この協定の効力発生の日の後に附属書八―B 附属書 II の自国の表の対象となる措置を採用する場合には、他方の締約国の企業家に対し、その国籍を理由として、当該措置が効力を生じた時点で存在する企業を売却その他の方法で処分することを要求してはならない。
- 4 第八・八条及び第八・九条の規定は、貿易関連知的所有権協定第二条及び第四条の規定の例外又は特別の取扱いを構成するものとして貿易関連知的所有権協定第二条から第五条までに明示的に定める範囲内にあるいかなる措置についても、適用しない。
- 5 第八・七条から前条までの規定は、政府調達に関する締約国による措置については、適用しない。
- 6 第八・七条から第八・十条までの規定は、締約国が交付する補助金については、適用しない。

第八・十三条 利益の否認

一方の締約国は、他方の締約国の企業家であつて他方の締約国の法人であるものを第三国の自然人又は法人が所有し、又は支配している場合において、一方の締約国が当該第三国に関する次の措置を採用し、又は維持するときは、当該企業家及びその対象企業に対し、この節の規定による利益を否認することができる。

- (a) 国際の平和及び安全の維持（人権の保護を含む。）に関する措置
- (b) 他方の締約国の法人若しくはその対象企業との取引を禁止する措置又は他方の締約国の法人若しくはその対象企業に対してこの節の規定による利益を与えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなる措置

2. Articles 8.7 to 8.11 do not apply to any measure by a Party with respect to sectors, sub-sectors or activities as set out in its Schedule in Annex II to Annex 8-B.

3. A Party shall not require, under any measure adopted after the date of entry into force of this Agreement and covered by its Schedule in Annex II to Annex 8-B, an entrepreneur of the other Party, by reason of its nationality, to sell or otherwise dispose of an enterprise that exists at the time the measure becomes effective.

4. Articles 8.8 and 8.9 do not apply to any measure that constitutes an exception to, or a derogation from, Article 3 or 4 of the TRIPS Agreement, as specifically provided in Articles 3 to 5 of the TRIPS Agreement.

5. Articles 8.7 to 8.11 do not apply to any measure by a Party with respect to government procurement.

6. Articles 8.7 to 8.10 do not apply to subsidies granted by the Parties.

ARTICLE 8.13

Denial of benefits

A Party may deny the benefits of this Section to an entrepreneur of the other Party that is a juridical person of the other Party and to its covered enterprise if that juridical person is owned or controlled by a natural or juridical person of a third country and the denying Party adopts or maintains measures with respect to the third country that:

- (a) are related to the maintenance of international peace and security, including the protection of human rights; and
- (b) prohibit transactions with that juridical person or its covered enterprise, or would be violated or circumvented if the benefits of this Section were accorded to them.

第C節 国境を越えるサービスの貿易

第八・十四条 適用範囲

1 この節の規定は、一方の締約国による措置であつて、他方の締約国のサービス提供者による国境を越えるサービスの貿易に影響を及ぼすものについて適用する。当該措置には、特に、次の措置を含む。

- (a) サービスの生産、流通、マーケティング、販売又は納入に影響を及ぼす措置
- (b) サービスの購入若しくは利用又はサービスに対する支払に影響を及ぼす措置
- (c) サービスの提供に関連して、公衆一般に提供されるサービスへのアクセス及び当該サービスの利用に影響を及ぼす措置

2 この節の規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 海上運送サービスのうち内航海運に係るもの(注)
- (b) 航空サービス又は航空サービスを支援するための関連のサービス(注)。ただし、次のものを除く。

注 英国については、この節の規定の下での海上運送サービスのうち内航海運に係るものは、英国に所在する港又は地点と英国に所在する他の港又は地点との間の旅客又は物品の運送(海洋法に関する国際連合条約の規定に基づく英国の大陸棚におけるものを含む)及び英国に所在する港又は地点から出発し、同じ港又は地点に到着する運送を対象とする。

注 この節の規定は、その主たる用途を物品又は旅客の運送としない航空機を使用するサービス(例えば、空中消火活動、飛行訓練、観光、散布、調査、地図の作成、撮影、落下傘による降下、グライダーのえい航、木材伐出及び建設のためのヘリコプターによる搬送その他農業、工業及び査察のための航空機によるサービス)については、適用しない。

英国との包括的経済連携協定

SECTION C

Cross-border trade in services

ARTICLE 8.14

Scope

1. This Section applies to measures by a Party affecting cross-border trade in services by service suppliers of the other Party. Those measures include among others measures affecting:

- (a) the production, distribution, marketing, sale or delivery of a service;
- (b) the purchase or use of, or payment for, a service; and
- (c) the access to and the use of services offered to the public generally in connection with the supply of a service.

2. This Section does not apply to:

- (a) cabotage in maritime transport services<sup>1</sup>;
- (b) air services or related services in support of air services<sup>2</sup>, other than the following:

<sup>1</sup> For the United Kingdom, cabotage in maritime transport services under this Section covers transportation of passengers or goods between a port or point located in the United Kingdom and another port or point located in the United Kingdom, including on its continental shelf, as provided for in the United Nations Convention on the Law of the Sea and traffic originating and terminating in the same port or point located in the United Kingdom.

<sup>2</sup> For greater certainty, this Section does not apply to a service using an aircraft whose primary purpose is not the transportation of goods or passengers, such as aerial fire-fighting, flight training, sightseeing, spraying, surveying, mapping, photography, parachute jumping, glider towing, helicopter-lift for logging and construction, and other airborne agricultural, industrial and inspection services.

英国との包括的経済連携協定

- (i) 航空機がサービスを提供していない間に当該航空機に対して行われる修理及び保守のサービス
- (ii) 航空運送サービスの販売及びマーケティング
- (iii) コンピュータ予約システム（CRS）のサービス
- (iv) 地上取扱サービス
- (c) 政府調達
- (d) 音響・映像サービス
- (e) 第十二章に定義し、規定する補助金

第八・十五条 市場アクセス

締約国は、小地域を単位とするか自国の全領域を単位とするかを問わず、次の措置を維持し、又は採用してはならない。

- (a) 次の制限を課する措置
- (i) サービス提供者の数の制限（数量割当て、独占、排他的なサービス提供者又は経済上の需要を考慮するとの要件のいずれによるものであるかを問わない。）（注）
- (ii) サービスの取引総額又は資産総額の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）（注）

注 この(i)に規定する制限には、一方の締約国による措置であつて、他方の締約国のサービス提供者に対して、国境を越えるサービスの提供を行うための条件として、一方の締約国の領域において、何らかの形態の企業を設立し、若しくは維持し、又は居住することを要求するものを含む。

- (i) aircraft repair and maintenance services during which an aircraft is withdrawn from service;
- (ii) the selling and marketing of air transport services;
- (iii) computer reservation system (CRS) services; and
- (iv) ground handling services;
- (c) government procurement;
- (d) audio-visual services; and
- (e) subsidies, as defined and provided for in Chapter 12.

ARTICLE 8.15

Market access

A Party shall not maintain or adopt, either on the basis of a territorial subdivision or on the basis of its entire territory, measures that:

- (a) impose limitations on:
  - (i) the number of service suppliers, whether in the form of numerical quotas, monopolies, exclusive service suppliers or the requirements of an economic needs test;<sup>1</sup>
  - (ii) the total value of service transactions or assets in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test; or

<sup>1</sup> Subparagraph (a)(i) includes measures by a Party which require a service supplier of the other Party to establish or maintain any form of enterprise or to be resident in the territory of the Party as a condition for the cross-border supply of a service.

(iii) サービスの事業の総数又は指定された数量単位によって表示されたサービスの総産出量の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）<sup>(注)</sup>

(b) サービス提供者がサービスを提供するに当たり、法定の事業体又は合併企業について特定の形態を制限し、又は要求する措置

第八・十六条 内国民待遇

1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。

2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、自国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇と形式的に同一の待遇を与えるか形式的に異なる待遇を与えるかのいずれかにより、1の規定の義務を履行することができる。

3 一方の締約国が他方の締約国のサービス又はサービス提供者に対して与える形式的に同一の又は形式的に異なる待遇により競争条件が他方の締約国のサービス又はサービス提供者と比較して自国のサービス又はサービス提供者にとって有利となる場合には、当該待遇は、自国のサービス又はサービス提供者に与える待遇よりも不利であると認める。

4 この条のいかなる規定も、いずれかの締約国に対し、関連するサービス又はサービス提供者が自国のものでないことにより生ずる競争上の固有の不利を補償することを要求するものと解してはならない。

注 この(iii)に規定する制限には、サービスの提供のための税入を制限する締約国による措置を含まない。

(iii) the total number of service operations or the total quantity of service output expressed in terms of designated numerical units in the form of quotas or the requirement of an economic needs test,<sup>1</sup> or

(b) restrict or require specific types of legal entity or joint venture through which a service supplier may supply a service.

ARTICLE 8.16

National treatment

1. Each Party shall accord to services and service suppliers of the other Party treatment no less favourable than that it accords to its own like services and service suppliers.

2. A Party may meet the requirement of paragraph 1 by according to services and service suppliers of the other Party, either formally identical treatment or formally different treatment to that it accords to its own like services and service suppliers.

3. Formally identical or formally different treatment shall be considered to be less favourable if it modifies the conditions of competition in favour of services or service suppliers of the Party compared to like services or service suppliers of the other Party.

4. Nothing in this Article shall be construed as requiring either Party to compensate for any inherent competitive disadvantage which results from the foreign character of the relevant services or service suppliers.

<sup>1</sup> Subparagraph (a)(iii) does not cover measures by a Party which limit inputs for the supply of services.

英国との包括的経済連携協定

第八・十七条 最恵国待遇

- 1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス及びサービス提供者に対し、第三国の同種のサービス及びサービス提供者に与える待遇よりも不利でない待遇を与える。
- 2 1の規定は、一方の締約国が次のいずれかのものから得られる待遇による利益を他方の締約国のサービス及びサービス提供者に与えることを義務付けるものと解してはならない。
- (a) 二重課税の回避のための国際協定又は専ら若しくは主として租税に関する他の国際協定若しくは国際取決め
- (b) 資格若しくは免許の承認又は信用秩序の維持のための措置の承認であつて、サービス貿易一般協定第七条又はサービス貿易一般協定金融サービスに関する附属書3に規定するものを定める現行の又は将来における措置

第八・十八条 適合しない措置

- 1 前三条の規定は、次のものについては、適用しない。
- (a) 締約国が維持するこれらの規定に適合しない現行の措置であつて、次に掲げるもの
- (i) 英国については、
- (A) 中央政府により維持される措置であつて、附属書八―B附属書1の英国の表に記載するもの
- (B) 地域政府により維持される措置であつて、附属書八―B附属書1の英国の表に記載するもの
- (C) (B)に規定する地域政府以外の地方政府により維持される措置

一一一八

ARTICLE 8.17

Most-favoured-nation treatment

1. Each Party shall accord to services and service suppliers of the other Party treatment no less favourable than that it accords to like services and service suppliers of a third country.
2. Paragraph 1 shall not be construed as obliging a Party to extend to services and service suppliers of the other Party the benefit of any treatment resulting from:
- (a) an international agreement for the avoidance of double taxation or other international agreement or arrangement relating wholly or mainly to taxation; or
- (b) existing or future measures providing for recognition of qualifications, licences or prudential measures as referred to in Article VII of GATS or paragraph 3 of its Annex on Financial Services.

ARTICLE 8.18

Non-conforming measures

1. Articles 8.15 to 8.17 do not apply to:
- (a) any existing non-conforming measure that is maintained by a Party at a level of:
- (i) for the United Kingdom:
- (A) the central government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B;
- (B) a regional government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B; or
- (C) a local government, other than that referred to in subparagraph (B); and

(ii) 日本国については、

- (A) 中央政府により維持される措置であつて、附属書ハ―B 附属書Ⅰの日本国の表に記載するもの
- (B) 都道府県により維持される措置であつて、附属書ハ―B 附属書Ⅰの日本国の表に記載するもの
- (C) 都道府県以外の地方政府により維持される措置
- (b) (a)に規定する適合しない措置の継続又は即時の更新
- (c) (a)及び(b)に規定する適合しない措置の改正又は修正（当該改正又は修正の直前における当該措置と前三条の規定との適合性の水準を低下させないものに限る。）

2 前三条の規定は、締約国による措置であつて、附属書ハ―B 附属書Ⅱの自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関するものについては、適用しない。

#### 第八・十九条 利益の否認

一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者であつて他方の締約国の法人であるものを第三国の自然人又は法人が所有し、又は支配している場合において、一方の締約国が当該第三国に関する次の措置を採用し、又は維持するときは、当該他方の締約国のサービス提供者及び当該他方の締約国のサービス提供者が提供するサービスに対し、この節の規定による利益を否認することができる。

- (a) 国際的平和及び安全の維持（人権の保護を含む。）に関する措置
- (b) 当該他方の締約国のサービス提供者との取引を禁止する措置又は当該他方の締約国のサービス提供者若しくは当該他方の締約国のサービス提供者の提供するサービスに対してこの節の規定による利益を与

(ii) for Japan:

- (A) the central government, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B;
- (B) a prefecture, as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B; or
- (C) a local government other than a prefecture;
- (b) the continuation or prompt renewal of any non-conforming measure referred to in subparagraph (a); or
- (c) an amendment of, or modification to, any non-conforming measure referred to in subparagraphs (a) and (b), provided that the amendment or modification does not decrease the conformity of the measure with Articles 8.15 to 8.17 as it existed immediately before the amendment or modification.

2. Articles 8.15 to 8.17 do not apply to any measure by a Party with respect to sectors, sub-sectors or activities as set out in its Schedule in Annex II to Annex 8-B.

#### ARTICLE 8.19

##### Denial of benefits

A Party may deny the benefits of this Section to a service supplier of the other Party that is a juridical person of the other Party and to services of that service supplier if that juridical person is owned or controlled by a natural or juridical person of a third country and the denying Party adopts or maintains measures with respect to the third country that:

- (a) are related to the maintenance of international peace and security, including the protection of human rights; and
- (b) prohibit transactions with the service supplier, or would be violated or circumvented if the benefits of this Section were accorded to the service supplier or to its services.



英国との包括的経済連携協定

えることにより当該措置に違反し、若しくは当該措置を阻害することとなる措置

第D節 自然人的入国及び一時的な滞在

第八・二十条 一般規定及び適用範囲

- 1 この節の規定は、両締約国間の強化された貿易関係を反映したものであり、また、自然人的商用目的での入国及び一時的な滞在を相互主義に基づいて促進し、並びに手続の透明性を確保したいという両締約国の希望を反映したものである。
- 2 この節の規定は、一方の締約国による措置であって、他方の締約国の自然人（設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者、投資家、契約に基づくサービス提供者、独立の自由職業家及び短期の商用訪問者に限る。）による一方の締約国への入国に影響を及ぼすもの及び当該他方の締約国の自然人の一方の締約国における一時的な滞在の間の業務活動に影響を及ぼす措置について適用する。
- 3 この節において別段の約束が行われていない限り、入国及び一時的な滞在に関する締約国の法令に定める全ての要件（滞在期間に関する規則を含む。）については、引き続き適用する。
- 4 この節の規定にかかわらず、労働及び社会保障措置に関する締約国の法令に定める全ての要件（最低賃金に関する規則及び賃金についての労働協約に関する規則を含む。）については、引き続き適用する。
- 5 自然人的商用目的での入国及び一時的な滞在に関する約束については、当該入国及び一時的な滞在の意図又は効果が、労働若しくは経営に関する争議若しくは交渉の結果又は当該争議に関与している自然人の雇用に干渉し、又は影響を及ぼすものである場合には、適用しない。

SECTION D

Entry and temporary stay of natural persons

ARTICLE 8.20

General provisions and scope

1. This Section reflects the strengthened trade relationship between the Parties as well as the desire of the Parties to facilitate entry and temporary stay of natural persons for business purposes on a reciprocal basis, and to ensure transparency of the process.
2. This Section applies to measures by a Party affecting the entry into that Party by natural persons of the other Party, who are business visitors for establishment purposes, intra-corporate transferees, investors, contractual service suppliers, independent professionals and short-term business visitors, and to measures affecting their business activities during their temporary stay in the former Party.
3. To the extent that commitments are not undertaken in this Section, all requirements provided for in the laws and regulations of a Party regarding the entry and temporary stay shall continue to apply, including regulations concerning the length of stay.
4. Notwithstanding the provisions of this Section, all requirements provided for in the laws and regulations of a Party regarding work and social security measures shall continue to apply, including regulations concerning minimum wages and collective wage agreements.
5. Commitments on the entry and temporary stay of natural persons for business purposes do not apply in cases where the intent or effect of the entry and temporary stay is to interfere with or otherwise affect the outcome of any labour or management dispute or negotiation, or the employment of any natural person who is involved in that dispute.

この節の規定の適用上、

- (a) 「設立を目的とした商用訪問者」とは、上級の地位において就労する一方の締約国の自然人であつて、企業の設立に責任を有するが、サービスを提供せず、設立のために必要な経済活動以外の経済活動に従事せず、及び他方の締約国において報酬を受けないものをいう。
- (b) 「契約に基づくサービス提供者」とは、次の自然人をいう。
- (i) 英国への入国及び英国における一時的な滞在については、日本国の法人であつて、それ自体が人員をあつせんし、及び提供するサービスを行う機関でなく、そのような機関を通じて活動せず、英国の領域において企業を設立しておらず、並びに英国内の最終的な消費者に対してサービスを提供する有効な契約（サービスを提供する契約を履行するために当該法人の被用者が英国において一時的に所在することを要求する契約に限る。）を締結しているものに雇用されている自然人<sup>(1)</sup>。
- (ii) 日本国への入国及び日本国における一時的な滞在については、日本国において企業を設立していない英国の法人の被用者である英国の自然人であつて、次の全ての要件を満たすもの
- (A) 日本国の法人と日本国において企業を設立していない英国の法人との間においてサービスを提供する契約が締結されていること。

注 (1) (i)に規定するサービスを提供する契約は、当該契約が実施される場所において適用される法令に定める要件に適合するものとす。

Definitions

For the purposes of this Section:

- (a) "business visitors for establishment purposes" means natural persons of a Party working in a senior position who are responsible for setting up an enterprise, do not offer nor provide services, do not engage in any economic activity other than what is required for establishment purposes and do not receive remuneration within the other Party;
- (b) "contractual service suppliers" means:
- (i) in respect of the entry and temporary stay in the United Kingdom, natural persons employed by a juridical person of Japan which is itself not an agency for placement and supply services of personnel and is not acting through such an agency, has not established in the territory of the United Kingdom and has concluded a *bona fide* contract to supply services to a final consumer in the United Kingdom, requiring the presence on a temporary basis of its employees in the United Kingdom in order to fulfil the contract to supply services;<sup>1</sup> and
- (ii) in respect of the entry and temporary stay in Japan, natural persons of the United Kingdom who are employees of a juridical person of the United Kingdom that has not established in Japan provided that the following requirements are satisfied:
- (A) a service contract between a juridical person of Japan and a juridical person of the United Kingdom that has not established in Japan has been concluded.

<sup>1</sup> The contract to supply services referred to in subparagraph (b)(i) shall comply with the requirements of the laws and regulations that apply in the place where the contract is executed.

英国との包括的経済連携協定

(B) 日本国の権限のある出入国管理当局が、(A)に規定するサービスを提供する契約に関し、当該英国の自然人と日本国の法人との間で労働契約が締結されていると判断すること。

(C) (A)に規定するサービスを提供する契約が人員をあつせんし、及び提供するサービス（CPC八七二）の範囲に該当しないこと並びに(B)に規定する労働契約が日本国の関係法令に適合していること。

(c) 「独立の自由職業家」とは、次の自然人をいう。

(i) 英国への入国及び英国における一時的な滞在については、日本国の領域において自営業者としてサービスの提供に従事する自然人であつて、英国の領域において企業を設立しておらず、及び英国内の最終的な消費者に対してサービスを提供する有効な契約（人員をあつせんし、及び提供するサービスを行う機関を通じた契約を除き、サービスを提供する契約を履行するために英国において一時的に所在することを要求する契約に限る。）を締結しているもの（注）

(ii) 日本国への入国及び日本国における一時的な滞在については、日本国の法人との個人的な契約に基づき、日本国において一時的に滞在する間サービスを提供する業務活動に従事する英国の自然人

注 この(i)に規定するサービスを提供する契約は、当該契約が実施される場所において適用される法令に定める要件に適合するものとす。

— — — — —

(B) a competent immigration authority of Japan determines, in the context of the service contract referred to in subparagraph (A), that a labour contract between the natural person of the United Kingdom and the juridical person of Japan has been concluded; and

(C) the service contract referred to in subparagraph (A) does not fall under the scope of service contract for the placement and supply services of personnel (CPC872), and the labour contract as referred to in subparagraph (B) complies with the relevant laws and regulations of Japan.

(c) "independent professionals" means:

(i) in respect of the entry and temporary stay in the United Kingdom, natural persons who are engaged in the supply of a service and established as self-employed in the territory of Japan, have not established in the territory of the United Kingdom and have concluded a *bona fide* contract (other than through an agency for placement and supply services of personnel) to supply services to a final consumer in the United Kingdom, requiring their presence on a temporary basis in the United Kingdom in order to fulfil the contract to supply services;<sup>1</sup> and

(ii) in respect of the entry and temporary stay in Japan, natural persons of the United Kingdom who will engage in business activities of supplying services during their temporary stay in Japan on the basis of a personal contract with a juridical person of Japan.

<sup>1</sup> The contract to supply services referred to in subparagraph (c)(i) shall comply with the requirements of the laws and regulations that apply in the place where the contract is executed.

(d) 「企業内転勤者」とは、一方の締約国の法人に雇用されており、又は一方の締約国の法人の社員である自然人（他方の締約国への入国及び他方の締約国における一時的な滞在に係る申請を行った日の直前の一年以上の期間にわたり、当該一方の締約国の法人に雇用されており、又は当該一方の締約国の法人の社員であるものに限る。）であって、当該一方の締約国の法人と同一の集団の一部（当該一方の締約国の法人の代表事務所、子会社、支店及び本社を含む。）を構成する他方の締約国の領域内の企業に一時的に転任するものをいう。ただし、当該自然人が、次のいずれかの区分に属していなければならない。

(i) 経営者 上級の地位において就労する自然人であって、主として、取締役会又は事業に係る株主若しくはこれに相当するものから一般的な監督又は指示を受けつつ、当該企業の経営についての指示を主として行うもの。当該自然人は、少なくとも次のいずれかの活動を行う。

(A) 当該企業又はその一部門に対して指示すること。

(B) 監督的、専門的又は管理的立場にある他の被用者の業務について監督し、及び管理すること。

(C) 採用及び解雇を独自に行う権限を有し、又は採用、解雇その他の人事に関連する行為についての勧告を独自に行う権限を有すること。

(ii) 専門家

(A) 英国については、企業の生産、研究設備、技術、工程、手続又は経営に不可欠な専門的な知識を有する自然人。当該知識を評価するに当たり、当該企業に特有の事情に関する知識を考慮するのみならず、当該自然人が特定の技術的知識を必要とする種類の業務又は取引に関する高度の水準の資格（認定制の職業の資格を含む。）を有しているかどうかについても考慮すること。

(d) "intra-corporate transferees" means natural persons who have been employed by a juridical person of a Party or have been partners in it, for a period of not less than one year immediately preceding the date of their application for the entry and temporary stay in the other Party, and who are temporarily transferred to an enterprise, in the territory of the other Party, which forms part of the same group of the former juridical person including its representative office, subsidiary, branch or head company, provided that the natural person concerned must belong to one of the following categories:

(i) managers: natural persons working in a senior position, who primarily direct the management of the enterprise, receiving general supervision or direction principally from the board of directors or from stockholders of the business or their equivalent, including at least:

(A) directing the enterprise or a department thereof;

(B) supervising and controlling the work of other supervisory, professional or managerial employees; or

(C) having the personal authority to recruit and dismiss or to recommend recruitment, dismissal or other personnel-related actions; or

(ii) specialists:

(A) for the United Kingdom, natural persons who possess specialised knowledge essential to the enterprise's production, research equipment, techniques, processes, procedures or management. In assessing such knowledge, account shall be taken not only of knowledge specific to the enterprise, but also of whether the natural person has a high level of qualification referring to a type of work or trade requiring specific technical knowledge, including membership of an accredited profession, and

英国との包括的経済連携協定

(B) 日本国については、物理学、工学その他の自然科学若しくは法学、経済学、経営学、会計学その他の人文科学に関する高度の水準の技術若しくは知識を必要とする活動又は日本国以外の国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）に定める「技術・人文知識・国際業務」の在留資格に基づいて認められるものに従事する自然人。この(B)に定める自然科学又は人文科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動とは、当該自然人が、原則として大学教育（学士若しくは短期大学を卒業することによって授与される短期大学士又はこれらと同等のもの）又はそれ以上の教育を修了することによって得た自然科学又は人文科学の専門的な技術又は知識を用いなければ従事することができない活動をいう。

(e) 「投資家」とは、次の自然人をいう。

(i) 英国については、日本国に本店を有する企業の上級被用者であつて、英国において当該企業の支店又は子会社を設立しており、かつ、主として、当該企業のより上級の役員、取締役会又は株主から一般的な監督又は指示を受けつつ、英国における当該企業の運営（当該企業又はその一部門若しくは部局に対して指示すること、監督的、専門的又は管理的立場にある他の被用者の業務について監督し、及び管理すること並びに当該企業の一部門又は部局の目標及び方針を定める権限を有することを含む。）の全て又は実質的な部分に責任を有する日本国の自然人であるもの

(ii) 日本国においては、日本国における一時的な滞在の間に次のいずれかの活動に従事する英国の自然人

(A) 日本国における事業に投資し、及び当該事業の経営を行う活動

(B) for Japan, natural persons who engage in activities which require technology or knowledge at an advanced level pertinent to natural sciences, including physical sciences and engineers, or to human sciences, including jurisprudence, economics, business management and accounting, or activities which require ideas and sensitivity based on culture of a country other than Japan, recognised under the status of residence of "Engineer/Specialist in Humanities/International Services" provided for in the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319 of 1951). The activities which require technology or knowledge at an advanced level pertinent to natural or human science referred to in this subparagraph mean the activities in which the natural person may not be able to engage without the application of specialised technology or knowledge of natural or human sciences acquired by him or her; in principle, by completing college education (i.e. bachelor's degree, associate's degree awarded through graduating from a junior college, or their equivalents) or higher education; and

(c) "investors" means:

(i) for the United Kingdom, senior employees of an enterprise headquartered in Japan who are establishing a branch or subsidiary of that enterprise in the United Kingdom and who are natural persons of Japan that will be responsible for the entire or a substantial part of the enterprise's operations in the United Kingdom, receiving general supervision or direction principally from higher level executives, the board of directors or stockholders of the enterprise, including directing the enterprise or a department or subdivision of it; supervising and controlling the work of other supervisory, professional or managerial employees; and having the authority to establish goals and policies of the department or subdivision of the enterprise; and

(ii) for Japan, natural persons of the United Kingdom who will engage in one of the following activities during their temporary stay in Japan:

(A) activities to invest in business in Japan and manage such business;

(B) 日本国の者以外の者であつて、日本国における事業に投資しているものに代わつて当該事業の経営を行う活動

(C) 日本国における事業であつて、日本国の者以外の者が投資しているものの管理

第八・二十二条 一般的義務

1 一方の締約国は、この節並びに附属書八・B 附属書 III 及び附属書 IV に定めるところにより、商用目的での入国及び一時的な滞在について適用される自国の出入国管理に関する法令に他方の締約国の自然人が従うことを条件として、当該他方の締約国の自然人に対し、当該入国及び一時的な滞在を許可する。

2 各締約国は、第八・二十条 1 に規定する両締約国の希望に合致するようにこの節の規定に関連する措置をとるものとし、特に、この協定に基づく物品若しくはサービスの貿易又は設立若しくは運営を不当に妨げ、又は遅らせることのないように当該措置をとる。

3 一方の締約国の措置であつて、他方の締約国の自然人の商用目的での入国及び一時的な滞在に関する手続を円滑にし、及び迅速化するためにとられるものは、附属書八・C の規定に適合するものでなければならぬ。

第八・二十三条 透明性

1 一方の締約国は、第八・二十条 2 に規定する他方の締約国の自然人の入国及び一時的な滞在に関する情報を公に利用可能なものとする。

(B) activities to manage business in Japan on behalf of a person other than that of Japan who has invested in such business; or

(C) conduct of business in Japan in which a person other than that of Japan has invested.

ARTICLE 8.22

General obligations

1. A Party shall grant the entry and temporary stay to natural persons of the other Party for business purposes in accordance with this Section, and Annexes III and IV to Annex 8-B, provided that those natural persons comply with the immigration laws and regulations of the former Party applicable to the entry and temporary stay.

2. Each Party shall apply its measures relating to the provisions of this Section consistently with the desire of the Parties set out in paragraph 1 of Article 8.20, and, in particular, shall apply those measures so as to avoid unduly impairing or delaying trade in goods or services, or establishment or operation under this Agreement.

3. The measures taken by each Party to facilitate and expedite procedures related to the entry and temporary stay of natural persons of the other Party for business purposes shall be consistent with Annex 8-C.

ARTICLE 8.23

Transparency

1. A Party shall make publicly available information relating to the entry and temporary stay by natural persons of the other Party, referred to in paragraph 2 of Article 8.20.

英国との包括的経済連携協定

2 1に規定する情報には、適当な場合には、次の情報を含める。

- (a) 入国及び一時的な滞在に関する査証、許可その他これに類する承認の区分
- (b) 必要とされる文書及び満たすべき条件
- (c) 申請の提出の方法及び提出先の選択肢（領事事務所、オンライン等）
- (d) 申請の手数料及び申請を処理するための指標となる期間
- (e) (a)に規定する査証、許可その他これらに類する承認の種類ごとの最長の滞在期間
- (f) 利用可能な延長又は更新の条件
- (g) 同行する被扶養者に関する規則
- (h) 利用可能な審査又は上訴の手続
- (i) 自然人の入国及び一時的な滞在に関して一般に適用される関係法令

3 一方の締約国は、1及び2に規定する情報に関し、自国への入国の許可、自国における一時的な滞在の許可及び適用がある場合には自国における就労の許可についての効果的な申請に影響を及ぼす新たな要件及び手続の導入又は既存の要件及び手続の変更を、他方の締約国に対して速やかに通報するよう努める。

2. The information referred to in paragraph 1 shall include, where applicable, the following information:

- (a) categories of visa, permits or any similar type of authorisation regarding the entry and temporary stay;
- (b) documentation required and conditions to be met;
- (c) method of filing an application and options on where to file, such as consular offices or online;
- (d) application fees and an indicative timeframe of the processing of an application;
- (e) the maximum length of stay under each type of authorisation described in subparagraph (a);
- (f) conditions for any available extension or renewal;
- (g) rules regarding accompanying dependents;
- (h) available review or appeal procedures; and
- (i) relevant laws of general application pertaining to the entry and temporary stay of natural persons.

3. With respect to the information referred to in paragraphs 1 and 2, each Party shall endeavour to promptly inform the other Party of the introduction of any new requirements and procedures or of the changes in any requirements and procedures that affect the effective application for the grant of entry, into, temporary stay in and, where applicable, permission to work in the former Party.



Obligations in other sections

- 1 この協定は、この節に明示的に規定する場合を除くほか、締約国に対し、その出入国管理に関する措置についていかなる義務も課するものではない。
- 2 一方の締約国の決定であって、他方の締約国の自然人に対してこの節の規定の範囲内で入国を許可するもの（その許可に基づいて認められる滞在期間を含む。）に影響を及ぼす」となへ、
- (a) 第八・七条から第八・十一条までに定める義務は、(i)第八・六条の規定及び(ii)第八・十二条に規定する適合しない措置が他方の締約国の領域内の商用目的の自然人の待遇に影響を及ぼす限りにおいて同条の規定に従うことを条件として、この節に組み込まれ、この節の一部を成すものとし、他方の締約国の領域内の商用目的の自然人であって、第八・二十一条に定義する設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者及び投資家の区分に該当するものの待遇に影響を及ぼす措置について適用する。

- (b) 第八・十五条及び第八・十六条に定める義務は、(i)第八・十四条の規定及び(ii)第八・十八条に規定する適合しない措置が他方の締約国の領域内の商用目的の自然人の待遇に影響を及ぼす限りにおいて同条の規定に従うことを条件として、この節に組み込まれ、この節の一部を成すものとし、他方の締約国の領域内の商用目的の自然人であって、次の区分に該当するものの待遇に影響を及ぼす措置について適用する。

1. This Agreement does not impose any obligation on a Party regarding its immigration measures, except as specifically provided for in this Section.

2. Without prejudice to any decision to grant entry to a natural person of the other Party within the terms of this Section, including the permissible length of stay pursuant to any such grant:

- (a) the obligations of Articles 8.7 to 8.11 subject to:
- (i) Article 8.6; and
- (ii) Article 8.12 to the extent that the measure affects the treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party.

are hereby incorporated into and made part of this Section and apply to the measures affecting treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party under the categories of business visitors for establishment purposes, intra-corporate transferees and investors, as defined in Article 8.21;

- (b) the obligations of Articles 8.15 and 8.16 subject to:
- (i) Article 8.14; and
- (ii) Article 8.18 to the extent that the measure affects the treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party.

are hereby incorporated into and made part of this Section and apply to the measures affecting treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party under the categories of:



英国との包括的経済連携協定

- (i) 第八・二十一條に定義する契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家（附属書八―B附属書IVに掲げる全ての分野に関するもの）
- (ii) 第八・二十七條に規定する短期の商用訪問者であつて、附属書八―B附属書IIIに定めるところのもの
- (c) 第八・十七條に定める義務は、(i)第八・十四條の規定及び(ii)第八・十八條に規定する適合しない措置が他方の締約国の領域内の商用目的の自然人の待遇に影響を及ぼす限りにおいて同條の規定に従うことを条件として、この節に組み込まれ、この節の一部を成すものとし、他方の締約国の領域内の商用目的の自然人であつて、次の区分に該当するものの待遇に影響を及ぼす措置について適用する。

(i) 第八・二十一條に定義する契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家

(ii) 第八・二十七條に規定する短期の商用訪問者

3 2に規定する義務は、締約国への入国の許可であつて、当該締約国又は第三国の自然人に対して与えるものに関する措置については、適用しない。

第八・二十五條 設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者及び投資家

1 一方の締約国は、附属書八―B附属書IIIに定めるところにより、他方の締約国の設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者及び投資家に対し、入国及び一時的な滞在を許可する。

(i) contractual service suppliers and independent professionals, as defined in Article 8.21, for all sectors listed in Annex IV to Annex 8-B; and

(ii) short-term business visitors, referred to in Article 8.27, in accordance with Annex III to Annex 8-B; and

(c) the obligation of Article 8.17 subject to:

(i) Article 8.14; and

(ii) Article 8.18 to the extent that the measure affects the treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party,

is hereby incorporated into and made part of this Section and apply to the measures affecting treatment of natural persons for business purposes present in the territory of the other Party under the categories of:

(i) contractual service suppliers and independent professionals, as defined in Article 8.21; and

(ii) short-term business visitors, referred to in Article 8.27.

3. For greater certainty, the obligations referred to in paragraph 2 do not apply to measures relating to the granting of entry into a Party to natural persons of that Party or of a third country.

ARTICLE 8.25

Business visitors for establishment purposes, intra-corporate transferees and investors

1. Each Party shall grant entry and temporary stay to business visitors for establishment purposes, intra-corporate transferees and investors of the other Party in accordance with Annex III to Annex 8-B.

2 締約国は、小地域を単位とするか自国の全領域を単位とするかを問わず、特定分野又は小分野において、1の規定に従って入国を許可する自然人の総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）を採用し、又は維持してはならない。

第八・二十六条 契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家

1 一方の締約国は、附属書八―B 附属書IVに定めるところにより、他方の締約国の契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家に対し、入国及び一時的な滞在を許可する。

2 一方の締約国は、附属書八―B 附属書IVに別段の定めがある場合を除くほか、他方の締約国の契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家であって入国が許可されるものの総数の制限（数量割当てによるもの又は経済上の需要を考慮するとの要件によるもの）を採用し、又は維持してはならない。

第八・二十七条 短期の商用訪問者

1 一方の締約国（注）は、附属書八―B 附属書IIIに定めるところにより、他方の締約国の短期の商用訪問者に対し、入国及び一時的な滞在を許可する。ただし、当該短期の商用訪問者は、次の条件に従うものとする。

- (a) 一般公衆に対する物品の販売又はサービスの提供に従事しないこと。
- (b) 一時的に滞在する一方の締約国内から自己のために報酬を受けないこと。

注 英国は、短期の商用訪問者については約束しない。

英国との包括的経済連携協定

2. A Party shall not adopt or maintain limitations on the total number of natural persons granted entry in accordance with paragraph 1, in a specific sector or sub-sector, in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test either on the basis of a territorial subdivision or on the basis of its entire territory.

ARTICLE 8.26

Contractual service suppliers and independent professionals

1. Each Party shall grant entry and temporary stay to contractual service suppliers and independent professionals of the other Party in accordance with Annex IV to Annex 8-B.

2. Unless otherwise specified in Annex IV to Annex 8-B, a Party shall not adopt or maintain limitations on the total number of contractual service suppliers and independent professionals of the other Party granted entry, in the form of numerical quotas or the requirement of an economic needs test.

ARTICLE 8.27

Short-term business visitors

1. Each Party<sup>1</sup> shall grant entry and temporary stay to short-term business visitors of the other Party in accordance with Annex III to Annex 8-B, subject to the following conditions:

- (a) the short-term business visitors are not engaged in selling their goods or supplying services to the general public;
- (b) the short-term business visitors do not, on their own behalf, receive remuneration from within the Party where they are staying temporarily; and

1 The United Kingdom does not take commitments in respect of short-term business visitors.

(c) 一時的に滞在する一方の締約国の領域において企業を設立していない法人と一方の締約国の領域内の消費者との間で締結された契約の枠組みの下でサービスの提供に従事しないこと。ただし、附属書八―B 附属書Ⅲに別段の定めがある場合は、この限りでない。

2 各締約国は、附属書八―B 附属書Ⅲに別段の定めがある場合を除くほか、就労許可、経済上の需要の考慮その他これらと同様の趣旨の事前承認の手続を要求することなく、短期の商用訪問者の入国を許可する。

第八・二十八条 連絡部局

一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この節の規定を効果的に実施し、及び運用するための連絡部局を指定し、並びに当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

(c) the short-term business visitors are not engaged in the supply of a service in the framework of a contract concluded between a juridical person who has not established in the territory of the Party where they are staying temporarily, and a consumer there, except as provided for in Annex III to Annex 8-B.

2. Unless otherwise specified in Annex III to Annex 8-B, each Party shall grant entry of short-term business visitors without the requirement of a work permit, economic needs test or other prior approval procedures of similar intent.

ARTICLE 8.28

Contact points

Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the effective implementation and operation of this Section and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

第E節 規制の枠組み

第一款 国内規制

第八・二十九条 適用範囲及び定義

- 1 この款の規定は、締約国による措置であつて、次の事項に影響を及ぼす免許要件及び免許の審査に係る手続、資格要件及び資格の審査に係る手続並びに技術上の基準（注）に関連するものについて適用する。
- (a) 第八・二条(d)に定義する国境を越えるサービスの貿易
- (b) 第八・二条(i)に定義する設立又は同条(p)に定義する運営
- (c) 第八・二十四条の規定に従って行われるサービスの提供であつて、一方の締約国の自然人の存在を通じて他方の締約国の領域において行われるもの
- 2 この款の規定は、次に規定する措置による免許要件及び免許の審査に係る手続、資格要件及び資格の審査に係る手続並びに技術上の基準については、適用しない。

注 この款の規定は、技術上の基準に関連する措置については、サービスの貿易に影響を及ぼす措置についてのみ適用する。

SECTION E

Regulatory framework

SUB-SECTION 1

Domestic regulation

ARTICLE 8.29

Scope and definitions

1. This Sub-Section applies to measures by a Party relating to licensing requirements and procedures, qualification requirements and procedures and technical standards<sup>1</sup> that affect:
- (a) cross-border trade in services as defined in subparagraph (d) of Article 8.2;
- (b) establishment as defined in subparagraph (i) of Article 8.2 or operation as defined in subparagraph (p) of Article 8.2; or
- (c) the supply of a service through the presence of a natural person of a Party in the territory of the other Party, in accordance with Article 8.24.
2. This Sub-Section does not apply to licensing requirements and procedures, qualification requirements and procedures and technical standards:

<sup>1</sup> For greater certainty, as far as measures relating to technical standards are concerned, this Sub-Section applies only to such measures affecting trade in services.

(a) 第八・七条又は第八・八条の規定に適合しない措置であつて第八・十二条1(a)から(c)までに規定するもの及び第八・十五条又は第八・十六条の規定に適合しない措置であつて第八・十八条1(a)から(c)までに規定するもの

(b) 第八・十二条2に規定する措置及び第八・十八条2に規定する措置

3 この款の規定の適用上、「権限のある当局」とは、中央、地域若しくは地方の政府若しくは機関又は中央、地域若しくは地方の政府若しくは機関によつて委任された権限を行使する非政府機関であつて、サービスの提供（設立を通じたものを含む。）に係る許可又はサービス以外の経済活動に従事するための企業の設立に係る許可に関する決定を行う権限を有するものをいう。

第八・三十条 免許及び資格の条件

1 各締約国の免許要件及び免許の審査に係る手続並びに資格要件及び資格の審査に係る手続に関連する措置については、次の基準に基づくものとする。

- (a) 明確性
- (b) 客観性
- (c) 透明性
- (d) 事前の公の利用可能性
- (e) 利用の容易性

(a) pursuant to a measure that does not conform with Article 8.7 or 8.8 and is referred to in subparagraphs 1(a) to (c) of Article 8.12 or with Article 8.15 or 8.16 and is referred to in subparagraphs 1(a) to (c) of Article 8.18; or

(b) pursuant to a measure referred to in paragraph 2 of Article 8.12 or paragraph 2 of Article 8.18.

3. For the purposes of this Sub-Section, a "competent authority" is a central, regional or local government or authority, or a non-governmental body in the exercise of powers delegated by central, regional or local governments or authorities, which is entitled to take a decision concerning the authorisation to supply a service, including through establishment, or concerning the authorisation to establish an enterprise in order to engage in an economic activity other than a service.

ARTICLE 8.30

Conditions for licensing and qualification

1. Measures relating to licensing requirements and procedures, and qualification requirements and procedures of each Party shall be based on the following criteria:

- (a) clarity;
- (b) objectivity;
- (c) transparency;
- (d) advance public availability; and
- (e) accessibility;

2 締約国は、免許要件及び資格要件並びに免許及び資格の審査に係る手続に関連する措置を採用し、又は維持する場合には、次のことを確保する。

- (a) 当該免許及び資格の審査に係る手続が、公平であり、及び申請者が当該免許要件及び資格要件を満たすことを明らかにすることが要求される場合には、これに適当なものであること。
- (b) 当該免許及び資格の審査に係る手続が、それ自体で、当該免許要件及び資格要件が満たされることを不当に妨げないものであること。
- (c) 当該措置が男女の間で差別しないものであること。(注)

第八・三十一条 免許及び資格の審査に係る手続

1 免許及び資格の審査に係る手続については、明確なものとし、事前に公表し、及び申請が客観的かつ公平に取り扱われることを確保するようなものとする。免許及び資格が更新の対象となる場合には、更新の必要性及び更新に係る手続については、事前に公表する。

注 (c)の規定の適用上、合理的かつ客観的な異なる待遇であつて正当な目的を達成することを目的とするものと及び締約国による男女の間の事実上の平等を促進することを目的とする、時的かつ特別な措置の採用については、差別とはみなさな。

2. If a Party adopts or maintains a measure relating to licensing requirements and procedures, and qualification requirements and procedures, it shall ensure that:

- (a) the licensing and qualification procedures are impartial and adequate for applicants to demonstrate that they meet the requirements, if such requirements exist;
- (b) the licensing and qualification procedures do not in themselves unjustifiably prevent the fulfilment of the requirements; and
- (c) such a measure does not discriminate between men and women<sup>1</sup>.

ARTICLE 8.31

Licensing and qualification procedures

1. Licensing and qualification procedures shall be clear, made public in advance and be such as to ensure that the applications are dealt with objectively and impartially. For greater certainty, where any licence or qualification is subject to renewal, the need to renew and the procedures for renewal shall be made public in advance.

<sup>1</sup> For the purposes of this subparagraph, differential treatment that is reasonable and objective, and aims to achieve a legitimate purpose, and adoption by a Party of temporary special measures aimed at accelerating *de facto* equality between men and women, shall not be considered as discrimination.

## 英国との包括的経済連携協定

— 114 —

2 免許及び資格の審査に係る手続については、可能な限り簡易なものとし、また、それ自身がサービスの提供又は他の経済活動の遂行に対する制限となつてはならない。申請者が申請に際して負担する許可に係る手数料（注）については、合理性及び透明性があるべきであり、可能な範囲内で当該申請の前に公に利用可能なものとし、また、それ自身がサービスの提供又は他の経済活動の遂行を制限してはならない。各締約国は、費用及び行政上の負担を考慮して、許可に係る手数料の電子的手段による支払を受け入れるよう奨励される。

3 締約国は、実行可能な範囲内で、各申請について申請者に対し、二以上の権限のある当局に赴くことを要求しないようにする。ただし、当該申請が複数の権限のある当局の権限に属する場合には、複数の申請を要求することができる。

4 許可の手続において権限のある当局が用いる手続及び権限のある当局が行う決定は、全ての申請者について公平なものとする。権限のある当局は、独立した態様で決定を行うべきであり、また、許可が必要なサービスを提供する者又は許可が必要な経済活動を遂行する者に対して利害を有すべきでない。

5 締約国は、許可を要求する場合には、実行可能な範囲内で、自国の権限のある当局が年間を通じていつでも申請の提出を認めることを確保する。権限のある当局は、申請のための特定の期間が存在する場合に、申請者に対し、申請を提出するための合理的な期間を与える。権限のある当局は、申請の審査を不当に遅滞することなく開始する。権限のある当局は、可能な場合には、申請が真正であることについて書面による様式と同等の条件の下で、電子的様式による申請を受理すべきである。

注 許可に係る手数料は、天然資源の利用料、オークション、入札その他の差別的でない手段による特許の付与のための支払及びユニバーサル・サービスの提供のための強制的な負担を含まない。

2. Licensing and qualification procedures shall be as simple as possible and shall not in themselves be a restriction on the supply of a service or the pursuit of any other economic activity. Any authorisation fee<sup>1</sup> which the applicants may incur from their application should be reasonable and transparent, will be made publicly available prior to such applications to the extent possible, and shall not in itself restrict the supply of a service or the pursuit of any other economic activity. Having regard to the cost and administrative burden, each Party is encouraged to accept payment of authorisation fees by electronic means.

3. A Party shall, to the extent practicable, avoid requiring an applicant to approach more than one competent authority for each application. However, if the application is within the jurisdiction of multiple competent authorities, multiple applications may be required.

4. The procedures used by, and the decisions of, the competent authority in the authorisation process shall be impartial with respect to all applicants. The competent authority should reach its decision in an independent manner and should not be accountable to any person supplying the services or carrying out the economic activities for which the authorisation is required.

5. If a Party requires authorisation, it shall, to the extent practicable, ensure that its competent authorities permit the submission of an application at any time throughout the year. If a specific period of time for applications exists, the competent authority shall allow an applicant a reasonable period of time for the submission of an application. The competent authority shall initiate the processing of an application without undue delay. If possible, the competent authority should accept an application in electronic format under the same conditions of authenticity as an application in paper format.

<sup>1</sup> Authorisation fees do not include fees for the use of natural resources, payments for auction, tendering or other non-discriminatory means of awarding concessions or mandated contributions to universal service provision.

6 締約国は、許可のための試験を要求する場合には、自国の権限のある当局が、合理的な頻度の期間内に当該試験を行い、及び申請者が当該試験の受験を申請することができるようにするための合理的な期間を与えることを確保するものとする。各締約国は、費用、行政上の負担及び関係する手続の信頼性を考慮して、当該試験の受験の電子的様式による申請を受理し、及び実行可能な範囲内で試験の手続に係るその他の事項について電子的手段の利用を考慮するよう奨励される。

7 締約国は、申請者が許可のための関連する要件を満たしているかどうかを評価するに当たり、可能な範囲内及び適当な場合には、自国の権限のある当局に対し、当該申請者の関連する職業上の経験（当該権限のある当局が当該申請者の能力及び経験の水準の指標となると認める場合に限り。）に妥当な考慮を払うよう奨励する。

8 権限のある当局は、不備のない申請の提出から合理的な期間内に最終的な決定を含む当該申請の審査を完了し、及び申請者に対して当該申請に係る決定を可能な範囲内で書面（注1）により通知する（注2）。各締約国は、申請の審査のための指標となる日程を定めるよう努め、及び当該日程が定められた場合には、当該日程を公に利用可能なものとする。締約国の権限のある当局は、申請の処理状況に関する情報を申請者の要請があった場合には不当に遅滞することなく提供し、及び実行可能な範囲内で、当該締約国の国内法令に基づく審査にとって申請が完全なものであることを確認する。

9 権限のある当局は、不備があると認める申請を受領した後合理的な期間内に次のことを行う。

(a) 申請者にその旨を通知し、及び実行可能な範囲内で当該申請を完全なものとするために必要な追加的な情報を特定すること（適当な場合には、その理由を提供する）によりその旨を含む。）。

注1 この条の規定の適用上、「書面」には、電子的様式によるものを含むことができる。

注2 権限のある当局は、申請が提出された日から特定の期間が経過した後当該権限のある当局から回答がないことが申請の受理又は拒否を示す旨を申請者に対して書面により事前に通知することによりこの要件を満たすことが出来る。

## 英国との包括的経済連携協定

6. If a Party requires an examination for authorisation, that Party shall ensure that its competent authorities schedule such an examination at reasonably frequent intervals and provide a reasonable period of time to enable applicants to request to take the examination. Having regard to the cost, administrative burden and the integrity of the procedures involved, each Party is encouraged to accept requests in electronic format to take such examinations, and to consider, to the extent practicable, the use of electronic means in other aspects of examination processes.

7. In assessing whether the applicant has met the relevant requirements for authorisation, a Party shall, to the extent possible and if appropriate, encourage its competent authorities to give due consideration to the relevant professional experience of an applicant, where the competent authority considers such relevant professional experience to be indicative of the level of competence or experience of the applicant.

8. The competent authority shall complete the processing of an application, including reaching a final decision, within a reasonable period of time from the submission of a complete application, and inform the applicant of the decision concerning the application<sup>1</sup>, to the extent possible in writing<sup>2</sup>. Each Party shall endeavour to establish an indicative timeframe for the processing of an application and shall make publicly available that timeframe, when established. The competent authority of a Party shall, at the request of the applicant and without undue delay, provide information concerning the status of the application, and, to the extent practicable, ascertain the completeness of an application for processing under the domestic laws and regulations of the Party.

9. The competent authority shall, within a reasonable period of time after the receipt of an application which it considers incomplete:

(a) inform the applicant, and, to the extent feasible, identify the additional information required to complete the application, including through providing its rationale where appropriate; and

1. Competent authorities may meet this requirement by informing an applicant in advance in writing that a lack of response from the competent authorities after a specified period of time from the date of submission of the application indicates acceptance of the application or rejection of the application.

2. For the purposes of this Article, "in writing" may include in electronic format.



(b) 不備を補正する機会を与えること（適当な場合には、申請者が申請を正しく完全なものとする（ことに資する指針を与えることを含む。））。

10 権限のある当局は、可能な場合には、原本に代えて認証された写しを受理すべきである。

11 権限のある当局は、申請者による申請を拒否する場合には、当該申請者に対し、原則として書面により、及び不当に遅滞することなく、その旨を通知する。当該権限のある当局は、また、当該申請者の要請があった場合には、当該申請者に対し、当該申請を拒否した理由及びその拒否の決定に対する不服申立ての日程を通知する。申請者は、過去に拒否された申請のみを理由として、新たな又は修正された申請を提出することを妨げられるべきではない。

12 権限のある当局は、適当な検討に照らして申請者が許可の取得のための条件を満たすと認めた後速やかに許可を与える。

13 権限のある当局は、許可を与えた場合には、不当に遅滞することなく当該許可に規定する条件に従って当該許可の効力が生ずることを確保する。

第八・三十二条 技術上の基準

各締約国は、自国の権限のある当局に対し、技術上の基準を採用する場合には、開かれた、かつ、透明性のある手続を通じて策定された技術上の基準を採用するよう奨励し、及び技術上の基準を策定するために指定された団体（関係国際機関（注）を含む。）に対し、開かれた、かつ、透明性のある手続を利用するよう奨励する。

注 この条の適用上、「関係国際機関」とは、締約国の関係機関が参加することとなる国際機関をいう。

(b) provide the opportunity to correct deficiencies, including, where appropriate, providing guidance to assist the applicant in completing an application correctly.

10. The competent authority should, where possible, accept authenticated copies in place of original documents.

11. If the competent authority rejects an application by an applicant, it shall inform the applicant, in principle in writing, and without undue delay. It shall also, on request of the applicant, inform the applicant of the reasons for rejection of the application and the timeframe for an appeal against that decision. An applicant should not be prevented from submitting a new or revised application solely on the basis of a previously rejected application.

12. The competent authority shall grant an authorisation as soon as it is established, in the light of an appropriate examination, that the applicant meets the conditions for obtaining it.

13. The competent authority shall ensure that an authorisation, once granted, enters into effect without undue delay in accordance with the terms and conditions specified therein.

ARTICLE 8.32

Technical standards

Each Party shall encourage its competent authorities, when adopting technical standards, to adopt technical standards developed through open and transparent processes, and shall encourage any body, including relevant international organisations<sup>1</sup>, designated to develop technical standards to use open and transparent processes.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, "relevant international organisations" means international bodies whose membership is open to the relevant bodies of the Parties.

第二款 一般に適用される規定

第八・三十三条 一般に適用される措置の実施

1 各締約国は、一般に適用される全ての措置であつて、サービスの貿易に影響を及ぼすものが合理的、客観的及び公平な態様で実施されることを確保する。

2 1の規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 措置のうち、第八・七条又は第八・八条の規定に適合しない点であつて第八・十二条1(a)から(c)までに規定するもの及び第八・十五条又は第八・十六条の規定に適合しない点であつて第八・十八条1(a)から(c)までに規定するもの

- (b) 第八・十二条2に規定する措置及び第八・十八条2に規定する措置

第八・三十四条 行政上の決定に関する審査手続

1 各締約国は、次の事項に影響を及ぼす行政上の決定について、他方の締約国の企業家又はサービス提供者であつて当該影響を受けたものの要請に応じ、司法裁判所、仲裁裁判所若しくは行政裁判所又は司法上の仲裁による若しくは行政上の手続であつて、速やかに当該行政上の決定を審査し、及び正当とされる場合には適当な救済を与えるものを維持する。

- (a) 第八・二条(d)に定義する国境を越えるサービスの貿易

- (b) 第八・二条(i)に定義する設立又は同条(p)に定義する運営

英国との包括的経済連携協定

SUB-SECTION 2

Provisions of general application

ARTICLE 8.33

Administration of measures of general application

1. Each Party shall ensure that all measures of general application affecting trade in services are administered in a reasonable, objective and impartial manner.

2. Paragraph 1 does not apply to:

- (a) the aspects of a measure that do not conform with Article 8.7 or 8.8 and are referred to in subparagraphs 1(a) to (c) of Article 8.12 or with Article 8.15 or 8.16 and are referred to in subparagraphs 1(a) to (c) of Article 8.18; or

- (b) a measure referred to in paragraph 2 of Article 8.12 or paragraph 2 of Article 8.18.

ARTICLE 8.34

Review procedures for administrative decisions

1. Each Party shall maintain judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures which provide, upon request of an affected entrepreneur or service supplier of the other Party, for a prompt review of, and where justified, appropriate remedies for, administrative decisions that affect:

- (a) cross-border trade in services as defined in subparagraph (d) of Article 8.2;

- (b) establishment as defined in subparagraph (i) of Article 8.2 or operation as defined in subparagraph (p) of Article 8.2; or

## 英国との包括的経済連携協定

(c) 第八・二十四条の規定に従って行われるサービスの提供であつて、一方の締約国の自然人の存在を通じて他方の締約国の領域において行われるもの

2 各締約国は、1に規定する手続が1に規定する行政上の決定について責任を有する当局から独立したものでない場合には、当該手続において実際に客観的かつ公平な審査が行われることを確保する。

### 第八・三十五条 相互承認

1 この節のいかなる規定も、締約国が、自然人に対し、関係する活動の分野に係る必要な資格又は職業上の経験であつて、サービスが提供される領域において特定されるものを有していなければならないことを要求することを妨げるものではない。

2 各締約国は、特に自由職業サービスの分野において、企業家及びサービス提供者に対し許可、免許、運営及び資格証明を与えるために自国が適用する基準が全部又は一部について企業家及びサービス提供者によって満たされることを認める目的をもって、自国の領域内の関係する専門機関に対し、相互承認に関する共同勧告を専門委員会に提出するよう奨励する。

3 専門委員会は、2に規定する共同勧告を受領した場合には、合理的な期間内に、この協定との適合性を確保するため当該勧告を検討し、及び当該勧告に含まれる情報に基づき、特に、次の事項について評価を行う。

- (a) 2に規定する許可、免許、運営及び資格証明を与えるために各締約国が適用する基準の統合の程度
- (b) 2に規定する許可、免許、運営及び資格証明のための相互承認協定の潜在的な経済的価値

(c) the supply of a service through the presence of a natural person of a Party in the territory of the other Party, in accordance with Article 8.24.

2. If the procedures referred to in paragraph 1 are not independent of the agency entrusted with the administrative decision concerned, each Party shall ensure that the procedures in fact provide for an objective and impartial review.

### ARTICLE 8.35

#### Mutual recognition

1. Nothing in this Section shall prevent a Party from requiring that natural persons must possess the necessary qualifications or professional experience specified in the territory where the service is supplied, for the sector of activity concerned.

2. Each Party shall encourage the relevant professional bodies in its territory to provide joint recommendations on mutual recognition to the Committee, for the purpose of the fulfilment, in whole or in part, by entrepreneurs and service suppliers of the criteria applied by that Party for the authorisation, licensing, operation and certification of entrepreneurs and service suppliers, and, in particular, in the sector of professional services.

3. On receipt of a joint recommendation referred to in paragraph 2, the Committee shall, within a reasonable period of time, review that recommendation with a view to ensuring its consistency with this Agreement and, on the basis of the information contained therein, assess in particular:

- (a) the extent to which the standards and criteria applied by each Party for the authorisation, licensing, operation and certification referred to in paragraph 2 are converging; and
- (b) the potential economic value of a mutual recognition agreement for the authorisation, licensing, operation and certification referred to in paragraph 2.

4 専門委員会は、3に定める要件が満たされる場合には、交渉を行うために必要な手続を定める。両締約国は、その後、それぞれの権限のある当局を通じて、2に規定する許可、免許、運営及び資格証明のための相互承認協定の交渉を開始する。

5 両締約国が締結する相互承認協定は、世界貿易機関設立協定の関連規定及び特にサービス貿易一般協定第七条の規定に従う。

第三款 郵便サービス及びクルーリエ・サービス

第八・三十六条 適用範囲及び定義

1 この款は、郵便サービス及びクルーリエ・サービスの提供に関する規制の枠組みの原則について定める。また、この款の規定は、郵便サービス及びクルーリエ・サービスの貿易に影響を及ぼす締約国による措置について適用する。

2 この款の規定の適用上、

- (a) 「免許」とは、締約国の独立の規制当局が、自国の法令に従い、郵便サービス及びクルーリエ・サービスの個々の提供者に対して要求する承認であつて、当該提供者がこれらのサービスを提供するためのものをいう。
- (b) 「ユニバーサル・サービス」とは、恒久的に提供される一定の質の郵便サービスであつて、締約国の領域の全ての地点において、全ての利用者に対し、負担しやすい価格で提供されるものをいう。

4. Where those requirements are satisfied, the Committee shall establish the necessary steps to negotiate. Thereafter the Parties shall enter into negotiations, through their competent authorities, of a mutual recognition agreement for the authorisation, licensing, operation and certification referred to in paragraph 2.

5. Any mutual recognition agreement that the Parties may conclude shall be in conformity with the relevant provisions of the WTO Agreement and, in particular, Article VII of GATS.

SUB-SECTION 3

Postal and courier services

ARTICLE 8.36

Scope and definitions

1. This Sub-Section sets out the principles of the regulatory framework for the supply of postal and courier services, and applies to measures by a Party affecting trade in postal and courier services.

2. For the purposes of this Sub-Section:

- (a) "licence" means an authorisation that an independent regulatory authority of a Party may require of an individual supplier, in accordance with the laws and regulations of the Party, in order for that supplier to offer postal and courier services; and
- (b) "universal service" means the permanent supply of a postal service of specified quality at all points in the territory of a Party at affordable prices for all users.

## 英国との包括的経済連携協定

### 第八・三十七条 ユニバーサル・サービス

1 各締約国は、自国が維持することを希望するユニバーサル・サービスに関する義務の内容を定める権利を有する。当該義務は、それ自体では、反競争的とはみなされない。ただし、当該義務が、その対象となる全ての提供者について、透明性があり、差別的でなく、及び競争中立的な態様で運用され、かつ、各締約国が定める内容のユニバーサル・サービスを確保するために必要な範囲を超えて負担とならないことを条件とする。

2 各締約国は、自国の利用者のニーズ及び国内事情（市場の力を含む。）を十分に考慮して、自国の郵便に関する法令の範囲内で、又は他の通常的手段により、ユニバーサル・サービスに関する義務の範囲を定める。

3 各締約国は、自国の領域内の郵便サービス及びクーリエ・サービスの提供者であつて、自国の法令に基づくユニバーサル・サービスに関する義務の対象となるものが、次の活動を行わないことを確保する。

(a) それぞれ、英国の競争法令に違反して市場における支配的地位の濫用となる方法又は日本国の私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和二十二年法律第五十四号）第二条の規定に違反して私的独占となる方法で、ユニバーサル・サービスの提供から生ずる収入を用いて、国際郵便急送サービス（EMS）（注1）又は何らかの非ユニバーサル・サービスの提供に内部相互補助を行うことにより、他の企業の事業活動を排除すること。（注2）

(b) ユニバーサル・サービスに関する義務の対象となるサービスの提供について、料金並びに郵便物の引受け、配達、転送及び返送並びに送達に必要な日数に係る規定に関し、同様の条件の下にある大量の郵便物の差出人、混載業者その他の顧客の間で不当に差別すること。

注1 この(a)の規定の適用上、「国際郵便急送サービス（EMS）」とは、二十十六年十月六日にハスタンブルで作成された

万国郵便条約第一・条1.3に規定するサービスをいう。

注2 競争当局による各締約国の競争法令の執行及び関連する決定については、第十一章の規定の対象とする。

## 一一五〇

### ARTICLE 8.37

#### Universal service

1. Each Party has the right to define the kind of universal service obligation it wishes to maintain. That obligation will not be regarded *per se* as anticompetitive, provided that it is administered in a transparent, non-discriminatory and competitively neutral manner and is not more burdensome than necessary for the kind of universal service defined by the Party, with regard to all suppliers subject to the obligation.

2. Within the framework of its postal legislation or by other customary means, each Party shall set out the scope of the universal service obligation, fully taking into account the needs of the users and national conditions, including market forces, of that Party.

3. Each Party shall ensure that a supplier of postal and courier services in its territory which is subject to a universal service obligation under its laws and regulations does not engage in the following practices:

(a) excluding the business activities of other enterprises by cross-subsidising, with revenues derived from the supply of the universal service, the supply of express mail services (EMS)<sup>1</sup> or any non-universal service in a way which constitutes an abuse of a dominant market position in contravention of the competition law of the United Kingdom or a private monopolisation in contravention of Article 3 of the Law Concerning Prohibition of Private Monopoly and Maintenance of Fair Trade (Law No. 54 of 1947) of Japan respectively;<sup>2</sup> or

(b) unjustifiably differentiating among customers, such as large volume mailers or consolidators, where like conditions prevail with respect to charges and the provisions concerning acceptance, delivery, redirection, return and the number of days required for delivery for the supply of a service subject to a universal service obligation.

1 For the purposes of this subparagraph, "express mail services (EMS)" means services referred to in subparagraph 1.3 of Article 1 of the Universal Postal Convention, done at Istanbul on 6 October 2016.

2 For greater certainty, the enforcement of each Party's competition law and the related decisions by competition authority shall be covered by the provisions of Chapter 11.

第八・三十八条 国境手続

1 国際郵便サービス及び国際クーリエ・サービス（注）に係る国境手続は、関連する国際協定及び各締約国の法令に従って実施される。

2 各締約国は、国境手続に関し、国際クーリエ・サービスに対して、国際郵便サービスに与える待遇よりも不利な待遇を不当に与えてはならない。ただし、この2の規定は、1の規定を害さないものとする。

第八・三十九条 免許

1 各締約国は、この款の規定の対象となるサービスを提供するための免許を要求することができる。

2 締約国は、免許を要求する場合には、次の事項を公に利用可能なものとする。

(a) 全ての免許基準及び免許の申請に係る決定を行うために通常必要とされる期間

(b) 免許の条件

注 この条の規定の適用上、

- (a) 「国際郵便サービス」とは、万国郵便条約第一条<sup>12</sup>に規定する指定された事業者が万国郵便連合の文書に従って提供するサービスをいう。
- (b) 「国際クーリエ・サービス」とは、外国を仕向地とする書類、印刷物、小包及び物品を収集し、仕分けし、運送し、及び配達することから成るサービスであって、万国郵便連合の文書により規律されないものをいう。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 8.38

Border procedures

1. The border procedures for international postal services and international courier services<sup>1</sup> are enforced in accordance with related international agreements and the laws and regulations of each Party.

2. Without prejudice to paragraph 1, each Party shall not unduly accord less favourable treatment with respect to border procedures to international courier services than it accords to international postal services.

ARTICLE 8.39

Licences

1. Each Party may require a licence for the supply of a service covered by this Sub-Section.

2. If a Party requires a licence, it shall make publicly available:

(a) all the licensing criteria and the period of time normally required to reach a decision concerning an application for a licence; and

(b) the terms and conditions of licences.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article:

(a) "international postal services" means services that designated operators referred to in subparagraph 1.12 of Article 1 of the Universal Postal Convention supply in accordance with the Acts of the Universal Postal Union; and

(b) "international courier services" means services consisting of the collection, sorting, transport and delivery of documents, printed matter, parcels and goods for foreign destinations, not regulated by the Acts of the Universal Postal Union.

3 権限のある当局は、免許の申請を拒否する場合には、申請者の要請に応じ、その拒否の理由を当該申請者に通知する。各締約国は、独立の機関を通じて不服申立ての手続であって、免許の申請を拒否された申請者が利用可能なものを定める。当該手続については、透明性があり、差別的でなく、及び客観的な基準に基づくものとする。

第八・四十条 規制機関の独立性

各締約国は、次のことを確保する。

- (a) この款の規定の対象となるサービスに関する自国の規制機関（注）が当該サービスのいずれの提供者からも法的に分離され、かつ、当該サービスのいずれの提供者に対しても利害を有しないこと。
- (b) 各締約国の法令に従い、自国の規制機関が行う決定及び当該規制機関が用いる手続が公平であること<sup>1)</sup>。

注 (c)の条に規定する規制機関には、各締約国の税関当局を含まない。

3. If a licence application is rejected by the competent authority, it shall upon request inform the applicant of the reasons for the rejection of the licence. Each Party shall establish an appeal procedure through an independent body available to applicants whose licence has been rejected. That procedure shall be transparent, non-discriminatory, and based on objective criteria.

ARTICLE 8.40

Independence of the regulatory body

Each Party shall ensure that:

- (a) its regulatory body<sup>1</sup> for the services covered by this Sub-Section is legally separated from, and not accountable to, any supplier of those services; and
- (b) subject to the laws and regulations of each Party, decisions of, and procedures used by, its regulatory body are impartial.

<sup>1</sup> The regulatory body referred to in this Article does not include customs authorities of each Party.

第四款 電気通信サービス

第八・四十一条 適用範囲

1 この款は、全ての電気通信サービスの規制の枠組みに関する原則について定める。また、この款の規定は、特にビデオ信号及びオーディオ信号の送信を含む信号の伝送であつて、公衆電気通信の伝送網を通じて行ふもの（利用するプロトコル及び技術の種類のいかんを問わない。）から成る電気通信サービスの貿易に影響を及ぼす締約国による措置について適用する。

2 この款の規定は、次のサービスに影響を及ぼす措置については、適用しない。

- (a) 各締約国の法令に規定する放送サービス
- (b) 電気通信の伝送網及び伝送サービスを利用して送信されるコンテンツを提供し、又は当該コンテンツの編集を行うサービス
- 3 2 (a)の規定にかかわらず、放送サービスの提供者のネットワークが公衆電気通信の伝送サービスの提供のためにも利用される場合にはその利用の限度において、当該提供者は公衆電気通信の伝送サービスの提供者とみなされ、当該提供者のネットワークは公衆電気通信の伝送網とみなされる。
- 4 この款のいかなる規定も、各締約国に対して次のことを要求するものと解してはならない。
  - (a) 他方の締約国のサービス提供者に対し、この協定に規定する以外の電気通信の伝送網又は伝送サービスを設置し、建設し、取得し、賃貸し、運用し、又は提供する（以下を許可する）こと。

SUB-SECTION 4

Telecommunications services

ARTICLE 8.41

Scope

1. This Sub-Section sets out the principles of the regulatory framework for all telecommunications services and applies to measures by a Party affecting trade in telecommunications services, which consist in the conveyance of signals including, *inter alia*, transmission of video and audio signals (irrespective of the types of protocols and technologies used) through public telecommunications transport networks.

2. This Sub-Section does not apply to measures affecting:

- (a) broadcasting services as defined in the laws and regulations of each Party; and
- (b) services providing, or exercising editorial control over, content transmitted using telecommunications transport networks and services.
- 3. Notwithstanding subparagraph 2(a), a supplier of broadcasting services shall be considered as a supplier of public telecommunications transport services and its networks as public telecommunications transport networks, when and to the extent that such networks are also used for providing public telecommunications transport services.
- 4. Nothing in this Sub-Section shall be construed as requiring a Party:
  - (a) to authorise a service supplier of the other Party to establish, construct, acquire, lease, operate or supply telecommunications transport networks or services other than as provided for in this Agreement; or



英国との包括的経済連携協定

- (b) 公衆一般に提供されない電気通信の伝送網若しくは伝送サービスを設置し、建設し、取得し、賃貸し、運用し、若しくは提供すること又は当該電気通信の伝送網若しくは伝送サービスを設置し、建設し、取得し、賃貸し、運用し、若しくは提供することを自国の管轄の下にあるサービス提供者に義務付けること。

第八・四十二条 定義

この款の規定の適用上、

- (a) 「関連設備」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスに関連するサービス及び基盤であつて、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを通じたサービスの提供のために必要なもの（例えば、建物（引込口及び配線を含む。）、管路及び収容箱並びに鉄塔及び空中線）をいう。
- (b) 「原価に照らして定められる」とは、原価に基づき、合理的な利潤を含むことができる。また、異なる設備又はサービスに対して異なる原価算定方式を用いることができる。
- (c) 「最終利用者」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの最終的な消費者又は加入者（公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者以外のサービス提供者を含む。）をいう。
- (d) 「不可欠な設備」とは、次の(i)及び(ii)の要件を満たす公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスに係る設備をいう。
- (i) 単一又は限られた数の提供者によって専ら又は主として提供されていること。
- (ii) サービスの提供において代替されることが経済的又は技術的に実行可能でないこと。

一一五四

- (b) to establish, construct, acquire, lease, operate or supply telecommunications transport networks or services not offered to the public generally, or to oblige a service supplier under its jurisdiction to do so.

ARTICLE 8.42

Definitions

For the purposes of this Sub-Section:

- (a) "associated facilities" means services and infrastructures associated with public telecommunications transport networks or services which are necessary for the provision of services via those networks or services, such as buildings (including entries and wiring) ducts and cabinets as well as masts and antennae;
- (b) "cost-oriented" means based on cost, and may include a reasonable profit, and may involve different cost methodologies for different facilities or services;
- (c) "end user" means a final consumer of, or subscriber to, a public telecommunications transport network or service, including a service supplier other than a supplier of public telecommunications transport networks or services;
- (d) "essential facilities" means facilities of a public telecommunications transport network or service that:
- (i) are exclusively or predominantly provided by a single or limited number of suppliers; and
- (ii) cannot feasibly be economically or technically substituted in order to provide a service;

- (e) 「相互接続」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを提供する提供者との接続<sup>(注)</sup>。(一)の提供者の利用者が他の提供者の利用者と通信すること又は公衆電気通信の伝送網にアクセスする提供者によって提供されるサービスにアクセスすることを可能とするためのもの<sup>(二)</sup>をいう。
- (f) 「国際移動端末ローミング・サービス」とは、公衆電気通信の伝送サービスの提供者の間の商業上の契約に従って提供される商業用移動端末サービスであつて、最終利用者が、その本来利用している公衆電気通信の伝送網が存在する領域の外に所在する間、その本来利用している携帯電話機その他の音声、データ又はメッセージ送信のサービスのための装置を利用することを可能とするものをいう。
- (g) 「専用回線」とは、二以上の指定される地点の間の電気通信設備であつて、特定の利用者の利用に供するために割り当てられたものをいい、利用される技術のいかんを問わない。
- (h) 「主要なサービス提供者」とは、次のいずれかの結果として、公衆電気通信の伝送サービスの関連する市場への参加の条件（価格及び供給に関するもの）に著しく影響を及ぼす能力を有する提供者をいう。
- (i) 不可欠な設備の管理
- (ii) 当該市場における自己の地位の利用
- (i) 「差別的でない」とは、同様の状況において、同種の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの他のサービス提供者及び利用者に与えられる待遇よりも不利でない待遇をいう。
- (j) 「番号ポータビリティ」とは、公衆電気通信の伝送サービスの最終利用者であつて、公衆電気通信の伝送サービスの提供者を同一の区分に属する同種の他の提供者に切り替える際に、品質及び信頼性を損なうことなく、同一の場所において、同一の電話番号を保持することを求めるものが、それを保持することができるとをいう。

注：接続には、適当な場合には、物理的又は論理的な接続を含めることができる。

## 英国との包括的経済連携協定

- (e) "interconnection" means linking<sup>1</sup> with suppliers providing public telecommunications transport networks or services in order to allow the users of one supplier to communicate with the users of another supplier or to access services provided by any supplier who has access to the network;
- (f) "international mobile roaming service" means a commercial mobile service provided pursuant to a commercial agreement between suppliers of public telecommunications transport services that enables an end user to use its home mobile handset or other device for voice, data or messaging services while outside the territory in which the end user's home public telecommunications transport network is located;
- (g) "leased circuits" means telecommunications facilities between two or more designated points that are set aside for the dedicated use of, or availability to, a particular user, irrespective of the technology used;
- (h) "major supplier" means a supplier which has the ability to materially affect the terms of participation, having regard to price and supply, in the relevant market for public telecommunications transport services as a result of:
- (i) control over essential facilities; or
- (ii) use of its position in the market;
- (i) "non-discriminatory" means treatment no less favourable than that accorded, under like circumstances, to other service suppliers and users of like public telecommunications transport networks or services;
- (j) "number portability" means the ability of an end user of public telecommunications transport services who requests to retain, at the same location, the same telephone numbers without impairment of quality or reliability when switching between the same category of suppliers of like public telecommunications transport services;

<sup>1</sup> For greater certainty, linking may include physical or logical linking, as appropriate.

## 英国との包括的経済連携協定

一一五六

(k) 「公衆電気通信の伝送網」とは、伝送網の定められた終端地点の間での電気通信を可能とする公衆電気通信の基盤をいう。

(l) 「公衆電気通信の伝送サービス」とは、公衆一般に提供される電気通信の伝送サービス（特に、電信、電話、テレックス及びデータ伝送であつて、顧客が提供する情報の二以上の地点の間の伝送（当該情報の形態又は内容が当該地点の間で変更されないもの）を典型的に伴うものを含む。）をいう。

(m) 「規制当局」とは、電気通信の規制について責任を負う締約国の一又は二以上の機関をいう。

(n) 「電気通信」とは、有線、無線、光その他の電磁的手段による信号の送信及び受信をいう。

(o) 「利用者」とは、最終利用者又は公衆電気通信の伝送網若しくは公衆電気通信の伝送サービスの提供者（公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの消費者又は加入者であるものに限る。）をいう。

### 第八・四十三条 規制への取組方法

1 両締約国は、電気通信サービスの提供において幅広い選択肢を提示し、及び消費者の福祉を向上させる上で競争的な市場が価値を有すること並びに効果的な競争がある場合には経済的な規制が必要とされないことがあることを認識する。このため、両締約国は、規制の必要性及び規制への取組方法が市場によって異なること並びに各締約国がこの款の規定に基づく自国の義務を実施する方法を決定することができむことを認識する。

(k) "public telecommunications transport network" means public telecommunications infrastructure which permits telecommunications between and among defined network termination points;

(l) "public telecommunications transport service" means any telecommunications transport service offered to the public generally that may include, *inter alia*, telegraph, telephone, telex and data transmission typically involving transmission of customer-supplied information between two or more points without any end-to-end change in the form or content of the customer's information;

(m) "regulatory authority" means the body or bodies of a Party responsible for the regulation of telecommunications;

(n) "telecommunications" means the transmission and reception of signals by wire, radio, optical or any other electromagnetic means; and

(o) "users" means end users, or suppliers of public telecommunications transport networks or services that are consumers of, or subscribers to, a public telecommunications transport network or service.

### ARTICLE 8.43

#### Approaches to regulation

1. The Parties recognise the value of competitive markets to deliver a wide choice in the supply of telecommunications services and to enhance consumer welfare, and that economic regulation may not be needed if there is effective competition. Accordingly, the Parties recognise that regulatory needs and approaches differ market by market, and that a Party may determine how to implement its obligations under this Sub-Section.

- 2 1の規定に関し、両締約国は、各締約国が次のいずれかのことを行うことが必要であることを認識する。
  - (a) 市場において生ずるおそれがあると締約国が予期する問題の発生に先立ち、又は市場において既に生じている問題を解決するため、直接的な規制を行うこと。
  - (b) 特に、競争的な市場の部門又は参入のための障壁が低い市場の部門（例えば、ネットワークの設備を所有していない電気通信サービスの提供者によって提供されるサービス）について、市場の力の役割に委ねること。
- 3 規制を行うことを2(b)の規定に基づいて差し控える締約国は、引き続き、この款の規定に基づく義務に服する。この条のいかなる規定も、締約国が電気通信サービスに対して規制を適用することを妨げるものではない。

第八・四十四条 アクセス及び利用

- 1 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者が、合理的な、差別的でない並びに公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者が同様の状況において自己の同種のサービスに与える条件よりも不利でない条件で公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにこれらの利用を認められることを確保する。この義務は、特に、2から6までの規定を通じて履行する。
- 2 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者が、一方の締約国において又は一方の締約国の国境を越えて提供される公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービス（専用回線を含む。）へのアクセス及びこれらの利用を認められることを確保するものとし、このため、5及び6の規定に従い、当該他方の締約国のサービス提供者が次のことについて許可されることを確保する。
  - (a) 当該公衆電気通信の伝送網に接続される端末その他の機器であつてサービスの提供に必要なものを購入し、又は賃借し、及び接続すること。

英国との包括的経済連携協定

2. In that respect, the Parties recognise that a Party may:
  - (a) engage in direct regulation either in anticipation of an issue that the Party expects may arise or to resolve an issue that has already arisen in the market; or
  - (b) rely on the role of market forces, particularly with respect to market segments that are competitive or that have low barriers to entry, such as services provided by suppliers of telecommunications services that do not own network facilities.
3. For greater certainty, a Party that refrains from engaging in regulation in accordance with subparagraph 2(b) remains subject to the obligations under this Sub-Section. Nothing in this Article shall prevent a Party from applying regulation to telecommunications services.

ARTICLE 8.44

Access and use

1. Each Party shall ensure that any service supplier of the other Party is accorded access to, and use of, any public telecommunications transport networks and services on terms and conditions which are reasonable, non-discriminatory and no less favourable than those which the supplier of those public telecommunications transport networks and services provides for its own like services under like circumstances. This obligation shall be applied, *inter alia*, through paragraphs 2 to 6.
2. Each Party shall ensure that service suppliers of the other Party are accorded access to, and use of, any public telecommunications transport network or service offered within or across the borders of the former Party, including private leased circuits, and shall to that end ensure, subject to paragraphs 5 and 6, that such service suppliers are permitted to:
  - (a) purchase or lease, and attach, terminal or other equipment which interfaces with the network and which is necessary to supply their services;

## 英国との包括的経済連携協定

- (b) 専用回線又は自営回線を、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスと接続すること又は他のサービス提供者の専用回線若しくは自営回線と接続すること。
- (c) サービスの提供に当たり、自己の選択する運用のプロトコル（電気通信の伝送網及び伝送サービスが公衆一般にとって利用可能であることを確保するために必要なプロトコル以外のもの）を利用すること。
- 3 一方の締約国は、他方の締約国のサービス提供者が、一方の締約国における及び一方の締約国の国境を越える情報の移動（当該他方の締約国のサービス提供者の企業内通信を含む。）のため並びにいずれかの締約国又はWTOの他の加盟国においてデータベースに含まれ、又は機械による判読が可能な他の形態で蓄積された情報へのアクセスのために公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスを利用することができ、これを確保する。
- 4 3の規定にかかわらず、締約国は、通信の安全及び秘密を確保するために必要な措置をとることができ、ただし、恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又はサービスの貿易に対する偽装した制限となるような態様で当該措置を適用しないことを条件とする。
- 5 各締約国は、次のいずれかの場合を除くほか、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにこれらの利用に条件が課されないことを確保する。
  - (a) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスの提供者の公衆サービスを提供する責任、特に、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを公衆一般にとって利用可能なものとする当該提供者の能力を確保するために必要な場合
  - (b) 公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの技術的な統一性を保護するために必要な場合
- 6 5に定める基準を満たす場合においては、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにこれらの利用の条件には、次の事項を含めることができる。
  - (a) 公衆電気通信の伝送サービスの再販売又は共同利用の制限

- (b) interconnect private leased or owned circuits with public telecommunications transport networks and services or with circuits leased or owned by other service suppliers; and
- (c) use operating protocols of their choice in the supply of any service, other than as necessary to ensure the availability of telecommunications transport networks and services to the public generally;
3. Each Party shall ensure that service suppliers of the other Party may use public telecommunications transport networks and services for the movement of information within and across the borders of the former Party, including for intra-corporate communications of such service suppliers, and for access to information contained in databases or otherwise stored in machine-readable form in either Party or in any other member of the WTO.
4. Notwithstanding paragraph 3, a Party may take such measures as are necessary to ensure the security and confidentiality of messages subject to the requirement that those measures are not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination or a disguised restriction on trade in services.
5. Each Party shall ensure that no condition is imposed on access to, and use of, public telecommunications transport networks and services other than as necessary to:
  - (a) safeguard the public service responsibilities of suppliers of public telecommunications transport networks and services, in particular their ability to make their networks or services available to the public generally; or
  - (b) protect the technical integrity of public telecommunications transport networks or services.
6. Provided that they satisfy the criteria set out in paragraph 5, conditions for access to, and use of, public telecommunications transport networks and services may include:
  - (a) restrictions on resale or shared use of those services;

- (b) 公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスと接続するために特定の技術的インタフェース（インタフェースのプロトコルを含む。）を利用するとの要件
- (c) 必要な場合には、公衆電気通信の伝送サービスの相互運用性のための要件及び第八・五十五条に定める目標の達成を促進するとの要件
- (d) 公衆電気通信の伝送網に接続される端末その他の機器の型式認定及び公衆電気通信の伝送網への当該機器の接続に関連する技術上の要件
- (e) 専用回線又は自営回線を、公衆電気通信の伝送網若しくは公衆電気通信の伝送サービスと接続すること又は他のサービス提供者の専用回線若しくは自営回線と接続することの制限
- (f) 届出、許可、登録及び免許

#### 第八・四十五条 番号ポータビリティ

各締約国は、自国の領域内の公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、適時に、かつ、合理的な条件で、移動端末サービス及び自国が指定する他のサービスについて、番号ポータビリティを提供することを確保する。

#### 第八・四十六条 再販売

締約国は、公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対してその公衆電気通信の伝送サービスを再販売のために提供することを要求する場合には、当該提供者が、当該公衆電気通信の伝送サービスの再販売に対し、不合理な又は差別的な条件又は制限を課さないことを確保する。

### 英国との包括的経済連携協定

- (b) a requirement to use specified technical interfaces, including interface protocols, for inter-connection with public telecommunications transport networks and services;
- (c) requirements, if necessary, for the interoperability of public telecommunications transport services and to encourage the achievement of the goals set out in Article 8.55;
- (d) type approval of terminal or other equipment which interfaces with public telecommunications transport networks and technical requirements relating to the attachment of that equipment to those networks;
- (e) restrictions on inter-connection of private leased or owned circuits with public telecommunications transport networks or services, or with circuits leased or owned by other service suppliers; or
- (f) notification, permit, registration and licensing.

#### ARTICLE 8.45

##### Number portability

Each Party shall ensure that suppliers of public telecommunications transport services in its territory provide number portability for mobile services and any other services designated by that Party, on a timely basis and on reasonable terms and conditions.

#### ARTICLE 8.46

##### Resale

If a Party requires a supplier of public telecommunications transport services to offer its public telecommunications transport services for resale, that Party shall ensure that such supplier does not impose unreasonable or discriminatory conditions or limitations on the resale of its public telecommunications transport services.



英国との包括的経済連携協定

第八・四十七条 ネットワークの設備の利用を可能とすること及び相互接続

1 両締約国は、ネットワークの設備の利用を可能とする<sup>(注)</sup>こと及び相互接続が原則として関係する公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者の間の商業的な交渉に基づいて合意されるべきであることを認識する。

2 一方の締約国は、自国の領域内の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスを提供するための相互接続の交渉を行う権利を有し、及び他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者から要請があった場合には、当該交渉を行う義務を負うことを確保する。一方の締約国は、自国の規制当局に対し、必要な場合には、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に相互接続を提供することを義務付ける権限を与える。

3 締約国は、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者であって、ネットワークの設備の利用を可能とするもの又は相互接続を提供するものに対し、同種のサービスについて他の提供者に対する条件と異なる条件を提示することを義務付け、又は提供されるサービスに関連しない義務を課する措置を採用し、又は維持してはならない。

注 この条の規定の適用上、「ネットワークの設備の利用を可能とする」とは、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの他の提供者に対し、公衆電気通信の伝送サービスの提供のため、定められた条件に従って設備又はサービスを利用可能なものとする<sup>(注)</sup>ことをいうものとし、能動的若しくは受動的なネットワーク構成要素、関連設備又は仮想ネットワーク、サービスの利用、コネクション又は他の形態の関連設備の共同利用、専用回線の利用及び細分化された特定のネットワークの設備又は構成要素（加入者回線を含む）の利用を含めることができる。

ARTICLE 8.47

Enabling use of network facilities and interconnection

1. The Parties recognise that enabling use of network facilities<sup>1</sup> and interconnection should in principle be agreed on the basis of commercial negotiation between the suppliers of public telecommunications transport networks or services concerned.

2. Each Party shall ensure that any supplier of public telecommunications transport networks or services in its territory has a right and, if requested by a supplier of public telecommunications transport networks or services of the other Party, an obligation to negotiate interconnection for the purpose of providing public telecommunications transport networks or services. Each Party shall provide its regulatory authority with the power to require, where necessary, a supplier of public telecommunications transport networks or services to provide interconnection with suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party.

3. A Party shall not adopt or maintain any measure which obliges suppliers of public telecommunications transport networks or services enabling use of network facilities or providing interconnection to offer different terms and conditions to different suppliers for like services or imposes obligations that are not related to the services provided.

1 For the purposes of this Article, "enabling use of network facilities" means the making available of facilities or services to another supplier of public telecommunications transport networks or services under defined conditions, for the purpose of providing public telecommunications transport services. It may include the use of active or passive network elements, associated facilities, virtual network services, co-location or other forms of associated facilities sharing, the use of leased circuits and the use of specified network facilities or elements, including the local loop, on an unbundled basis.

Obligations relating to major suppliers

- 1 各締約国は、提供者（単独又は共同で主要なサービス提供者であるものに限る。）が反競争的行為を行い、又は継続することを防止するために適当な措置を採用し、又は維持する。当該反競争的行為には、特に次の行為を含む。
- (a) 反競争的な内部相互補助を行うこと。
- (b) 競争者から得た情報について反競争的な結果をもたらすように利用すること。
- (c) 不可欠な設備に関する技術的情報及び商業上の関連する情報であって、他のサービス提供者がサービスを提供するために必要なものを当該他のサービス提供者にとって適時に利用可能なものとしないうこと。
- 2 一方の締約国は、自国の規制当局に対し、適当な場合には、自国の領域内の主要なサービス提供者が他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対して、次の事項について、関係する主要なサービス提供者が同様の状況において自己の子会社又は提携する会社に与える待遇よりも不利でない待遇を与えることを義務付ける権限を与える。
- (a) 同種の電気通信サービスの利用可能性、提供、料金又は品質
- (b) 相互接続に必要な技術的インタフェースの利用可能性
- 3 一方の締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、関係する主要なサービス提供者のネットワークにおける技術的に実行可能ないかなる接続点においても相互接続を提供し、及び関係する主要なサービス提供者が次の条件を満たす相互接続を提供することを確保する。

1. Each Party shall adopt or maintain appropriate measures for the purpose of preventing suppliers who, alone or together, are a major supplier from engaging in or continuing anticompetitive practices. These anticompetitive practices shall include in particular:

- (a) engaging in anticompetitive cross-subsidisation;
- (b) using information obtained from competitors with anticompetitive results; and
- (c) not making available to other service suppliers on a timely basis technical information about essential facilities and commercially relevant information which is necessary for them in order to provide services.
2. Each Party shall provide its regulatory authority with the power to require, where appropriate, that major suppliers in its territory accord to suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party treatment no less favourable than that which the major supplier concerned accords in like circumstances to its subsidiaries or its affiliates, regarding:
- (a) the availability, provisioning, rates or quality of like telecommunications services; and
- (b) the availability of technical interfaces necessary for interconnection.
3. Each Party shall ensure that major suppliers in its territory provide interconnection with suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party at any technically feasible point in the network of the major supplier concerned and that the major supplier concerned provides such interconnection:



## 英国との包括的経済連携協定

- (a) 同様の状況において自己の同種のサービスに与える条件（技術上の基準、仕様、品質及び保守に関するものを含む。）及び料金よりも不利でなく、かつ、差別的でない条件及び料金に基づいて、並びに自己の同種のサービス、提携していないサービス提供者の同種のサービス又は自己の子会社若しくは提携する会社の同種のサービスに提供する品質よりも不利でない品質によって、提供すること。
- (b) 透明性のある、経済的実行可能性に照らして合理的な及び他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者がそのサービスの提供のために必要でないネットワークの構成部分又は設備に対して支払をする必要がないように十分に細分化された条件（技術上の基準、仕様、品質及び保守に関するものを含む。）及び料金（原価に照らして定められるもの）により適時に提供すること。
- (c) 要請があった場合には、必要となる追加的な設備の建設費を反映する料金が支払われることを条件として、利用者の多数に提供されているネットワークの終端地点以外の接続点においても提供すること。
- 4 一方の締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、次のいずれかの方法を通じて、当該提供者の設備及び機器を主要なサービス提供者の設備及び機器と相互接続する機会を提供することを確認する。
  - (a) 接続約款又は相互接続に関する標準的な他の約款（当該主要なサービス提供者が公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に一般に提供する料金及び条件を含むもの）
  - (b) 相互接続に関する契約であつて効力を有するものに定める条件
- 5 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者との相互接続に適用される手続が公に利用可能なものとされることを確保する。
- 6 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が相互接続に関する契約又は接続約款のいずれかを公に利用可能なものとすることを確保する。

- (a) under terms, conditions (including with respect to technical standards, specifications, quality and maintenance) and rates which are non-discriminatory and no less favourable than those provided for its own like services under like circumstances, and of a quality no less favourable than that provided for its own like services, for like services of non-affiliated service suppliers, or for its subsidiaries or other affiliates;
- (b) in a timely fashion, on terms, conditions (including with respect to technical standards, specifications, quality and maintenance) and cost-oriented rates that are transparent, reasonable, having regard to economic feasibility, and sufficiently unbundled so that the suppliers need not pay for network components or facilities that they do not require for the service to be provided; and
- (c) upon request, at points in addition to the network termination points offered to the majority of users, subject to charges that reflect the cost of construction of necessary additional facilities.
4. Each Party shall ensure that major suppliers in its territory provide suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party with the opportunity to interconnect their facilities and equipment with those of a major supplier through:
  - (a) a reference interconnection offer or another standard interconnection offer containing the rates, terms and conditions that the major supplier offers generally to suppliers of public telecommunications transport networks or services; or
  - (b) the terms and conditions of an interconnection agreement in effect.
5. Each Party shall ensure that the procedures applicable for interconnection with major suppliers in its territory are made publicly available.
6. Each Party shall ensure that major suppliers in its territory make publicly available either their interconnection agreements or their reference interconnection offers.

7 各締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者であつて、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの他の提供者からネットワークの設備の利用又は相互接続に関する取決めの交渉の過程において及びネットワークの設備の利用又は相互接続の結果として情報を取得するものが、提供された目的のためにのみ当該情報を利用し、及び送信され、又は保管された情報の秘密性を常に尊重することを確保する。

8 一方の締約国は、自国の領域内の主要なサービス提供者が、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、透明性のある、合理的な、差別的でない（適時であるかどうかに関するものを含む。）及び同様の状況において自己の同種のサービスに与える条件よりも不利でない条件（料金、技術上の基準、仕様、品質及び保守に関するものを含む。）でネットワークの設備（特に、ネットワーク構成要素及び関連設備を含めることができる。）の利用を可能とすることを確保する。

(注)

第八・四十九条 規制当局

1 各締約国は、自国の規制当局が電気通信サービス、電気通信網又は電気通信網用の機器のいずれの提供者とも法的に別個であり、及び当該いずれの提供者からも機能的に独立している（注）ことを確保する。

2 公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者を所有し、又は支配する締約国は、その所有又は支配に関連する活動から電気通信を規制する機能を効果的に構造上分離することを確認する。

注 この8のいかなる規定も、拒否する合理的な理由（特に技術的実行可能性に関するもの）がある場合には、締約国の領域内の主要なサービス提供者がコロケーションを拒否することを当該締約国が認める（ことを免れるもの）を解してはならない。

注 締約国の規制当局以外の当局が電気通信サービス、電気通信網又は電気通信網用の機器の提供者その他の持分を所有するということ事実のみをもって、当該締約国の規制当局が機能的に独立していないとみなしてはならない。

7. Each Party shall ensure that major suppliers in its territory that acquire information from another supplier of public telecommunications transport networks or services in the process of negotiating arrangements on, and as a result of, the use of network facilities or interconnection, use that information solely for the purpose for which it was supplied and respect at all times the confidentiality of information transmitted or stored.

8. Each Party shall ensure that major suppliers in its territory enable the use of network facilities, which may include, *inter alia*, network elements and associated facilities, to suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party on terms and conditions (including in relation to rates, technical standards, specifications, quality and maintenance) which are transparent, reasonable, non-discriminatory (including with respect to timeliness) and no less favourable than those provided for their own like services under like circumstances.<sup>1</sup>

ARTICLE 8.49

Regulatory authority

1. Each Party shall ensure that its regulatory authority is legally distinct, and functionally independent<sup>2</sup> from any supplier of telecommunications services, telecommunications networks or telecommunications network equipment.

2. A Party that retains ownership or control of a supplier of public telecommunications transport networks or services shall ensure effective structural separation of the regulatory function of telecommunications from activities associated with the ownership or control.

1 For greater certainty, nothing in this paragraph shall be construed as preventing a Party from allowing a major supplier in its territory to reject co-location if there is a reasonable ground for rejection, in particular with regard to technical feasibility.

2 For greater certainty, the regulatory authority of a Party shall not be regarded as not functionally independent solely based on the fact that an authority of that Party (other than the regulatory authority) holds shares or other equity interest in a supplier of telecommunications services, telecommunications networks or telecommunications network equipment.

英国との包括的経済連携協定

3 各締約国は、自国の規制当局に対し、電気通信分野を規制し、及び当該規制当局に与えられる任務（この款の規定に基づく義務に関する措置の実施を含む。）を遂行するための権限を与える。当該規制当局が遂行する任務については、容易に利用可能かつ明確な形式で公に入手可能なものとする。

4 各締約国は、自国の規制当局が行う決定及び当該規制当局が用いる手続が市場の全ての参加者について公平であることを確保する。

5 各締約国は、自国の規制当局が、透明性のある態様で任務を遂行すること及び実行可能な範囲内で不当に遅滞することなく任務を遂行することを確保する。

6 各締約国は、自国の規制当局に対し、この款の規定に従ってその任務を遂行するために必要な全ての情報（財務上の情報を含む。）を電気通信網及び電気通信サービスの提供者に要求する権限を与える。当該規制当局は、その任務を遂行するために必要な範囲を超える情報を要求してはならないものとし、また、当該提供者から得た情報を当該締約国の業務上の秘密に関する法令に従って取り扱う。

第八・五十条 ユニバーサル・サービス

1 各締約国は、自国が維持することを希望するユニバーサル・サービスに関する義務の内容を定める権利を有する。当該義務は、それ自体では、反競争的であるとはみなされない。ただし、当該義務が、透明性のある、客観的な、差別的でない及び競争中立的な態様で運用され、かつ、各締約国が定める内容のユニバーサル・サービスを確保するために必要な範囲を超えて負担とならないことを条件とする。

2 電気通信サービスの全ての提供者は、ユニバーサル・サービスを提供する資格を有すべきである。ユニバーサル・サービスの提供者は、透明性のある、差別的でない及び不当な負担とならない仕組みを通じて指定されるものとする。

3. Each Party shall provide its regulatory authority with the power to regulate the telecommunications sector, and to carry out the task assigned to it including enforcement of the measures relating to the obligations under this Sub-Section. The tasks to be undertaken by the regulatory authority shall be made publicly available in an easily accessible and clear form.

4. Each Party shall ensure that the decisions of, and the procedures used by, its regulatory authority are impartial with respect to all market participants.

5. Each Party shall ensure that its regulatory authority performs its tasks in a transparent manner and, to the extent practicable, without undue delay.

6. Each Party shall provide its regulatory authority with the power to request from suppliers of telecommunications networks and services all the information, including financial information, which is necessary to carry out its tasks in accordance with this Sub-Section. The regulatory authority shall not request more information than that which is necessary to perform its tasks and shall treat the information obtained from those suppliers in accordance with the laws and regulations of that Party relating to business confidentiality.

ARTICLE 8.50

Universal service

1. Each Party has the right to define the kind of universal service obligations it wishes to maintain. Those obligations are not to be regarded as anticompetitive *per se*, provided that they are administered in a transparent, objective, non-discriminatory and competitively neutral manner and are not more burdensome than necessary for the kind of universal service defined by the Party.

2. All suppliers of telecommunications services should be eligible to provide universal service. Universal service suppliers shall be designated through a transparent, non-discriminatory and not unduly burdensome mechanism.

3 締約国の規制当局は、ユニバーサル・サービスを提供するよう指定された提供者に生ずる市場の利益がある場合には当該利益を考慮して当該提供者の純費用を補填し、又はユニバーサル・サービスに関する義務の純費用を分担するための仕組みが必要かどうかについて決定することができる。

第八・五十一条 電気通信網及び電気通信サービスの提供の承認

1 各締約国は、可能な範囲内で、自国の規制当局による事前の明示的な決定を必要としない簡易な届出又は登録により、電気通信網又は電気通信サービスの提供を承認する。その承認により生ずる権利及び義務については、容易に利用可能な形式で公に入手可能なものとする。

2 締約国は、必要な場合には、特に次のことを目的として、無線周波数及び番号を利用する権利のための免許を要求することができる。

- (a) 有害な干渉を回避すること。
  - (b) サービスの技術的な品質を確保すること。
  - (c) スペクトルの効率的な利用を確保すること。
- 3 締約国は、免許を要求する場合には、次の事項を公に利用可能なものとする。
- (a) 全ての免許基準及び免許に係る決定を行うために通常必要とされる合理的な期間
  - (b) 個別の免許の条件

3. The regulatory authority of a Party may determine whether a mechanism is required in order to compensate the net cost of the suppliers designated to provide universal service, taking into account the market benefit, if any, accruing to those suppliers, or to share the net cost of the universal service obligations.

ARTICLE 8.51

Authorisation to provide telecommunications networks and services

1. Each Party shall authorise the provision of telecommunications networks or services, to the extent possible, upon simple notification or registration without requiring a prior explicit decision by its regulatory authority. The rights and obligations resulting from such authorisation shall be made publicly available in an easily accessible form.

2. If necessary, a Party may require a licence for the right of use for radio frequencies and numbers, in particular in order to:

- (a) avoid harmful interference;
  - (b) ensure technical quality of service; and
  - (c) safeguard efficient use of spectrum.
3. If a Party requires a licence, that Party shall make publicly available:
- (a) all the licensing criteria and a reasonable period of time normally required to reach a decision on a licence; and
  - (b) the terms and conditions of individual licences.

## 英国との包括的経済連携協定

4 各締約国は、免許に係る決定を行った後不当に遅滞することなく、申請者に対して申請の結果を通知する。各締約国は、免許の申請を拒否し、又は免許を取り消す決定を行った場合において、申請者の要請があったときは、原則として書面により、拒否又は取消しの理由を当該申請者に通知する。この場合において、当該申請者は、第八・五十四条に規定する申立機関を利用することが出来るものとする。

5 各締約国は、電気通信網又は電気通信サービスの提供者に課される行政上の手数料が客観的であり、透明性があり、及び自国の規制当局の行政上の費用に応じたものであることを確保する。当該行政上の手数料には、希少な資源を利用する権利のための支払及びユニバーサル、サービスの提供のための強制的な負担を含まない。

### 第八・五十二条 希少な資源の分配及び利用

1 各締約国は、電気通信に関連する希少な資源（周波数、番号及び線路敷設権を含む。）の分配及び利用に係る手続を開かれた、客観的な、透明性のある、差別的でない及び不当な負担とならない態様で適時に実施する。

2 各締約国は、分配された周波数帯の現状を公に入手可能なものとする。ただし、政府の特定の利用のために分配された周波数の詳細を提供することは、要求されない。

3 スペクトルを分配し、及び割り当て、並びに周波数を管理する締約国による措置は、それ自体では、第八・七条及び第八・十五条の規定に反するものではない。このため、各締約国は、スペクトル及び周波数の管理に関する政策であって、公衆電気通信の伝送サービスの提供者の数を制限する効果を有するものを定め、及び適用する権利を留保する。ただし、各締約国が当該権利を他の協定の他の規定に適合する態様で行使することを条件とする。当該権利には、その時点及び将来における必要性並びにスペクトルの利用可能性を考慮して周波数帯を分配することができるとを含む。

4. Each Party shall notify an applicant of the outcome of its application without undue delay after a decision on the licence has been taken. In case a decision is taken to deny an application for or revoke a licence, each Party shall make known to the applicant, in principle in writing, upon request, the reasons for the denial or revocation. In that case, the applicant shall be able to have recourse to an appeal body as referred to in Article 8.54.

5. Each Party shall ensure that any administrative fees imposed on suppliers of telecommunications networks or services are objective, transparent and commensurate with the administrative costs of its regulatory authority. Those administrative fees do not include payments for rights to use scarce resources and mandated contributions to universal service provision.

### ARTICLE 8.52

#### Allocation and use of scarce resources

1. Each Party shall carry out any procedures for the allocation and use of scarce resources related to telecommunications, including frequencies, numbers and rights of way, in an open, objective, timely, transparent, non-discriminatory and not unduly burdensome manner.

2. Each Party shall make publicly available the current state of allocated frequency bands, but shall not be required to provide detailed identification of frequencies allocated for specific government uses.

3. Measures by a Party allocating and assigning spectrum and managing frequency are not *per se* inconsistent with Articles 8.7 and 8.15. Accordingly, each Party retains the right to establish and apply spectrum and frequency management policies that have the effect of limiting the number of suppliers of public telecommunications transport services, provided that the Party does so in a manner consistent with the other provisions of this Agreement. That right includes the ability to allocate frequency bands, taking into account current and future needs and spectrum availability.

第八・五十三条 透明性

各締約国は、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスへのアクセス並びにこれらの利用に関する措置が公に入手可能であることを確保する。当該措置には、次の事項に関するものを含む。

- (a) 料金その他のサービスの条件
- (b) 技術的インタフェースの仕様
- (c) 当該アクセス及び当該利用に影響を及ぼす標準の作成、改正及び採用について責任を負う機関
- (d) 公衆電気通信の伝送網への端末その他の機器の接続に適用される条件
- (e) 該当する場合には、届出、許可、登録又は免許の要件

第八・五十四条 電気通信に関する紛争の解決

1 一方の締約国は、自国の法令に従い、他方の締約国の公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者が、この款の規定から生ずる当該提供者の権利及び義務に関連する紛争を解決するため、一方の締約国の規制当局を適時に利用することができこれを確保する。この場合において、当該規制当局は、不当に遅滞することなく当該紛争を解決するため、適当な場合には、拘束力のある決定を行うことを目標とする。

2 規制当局は、紛争の解決の要請に対していかなる行動を開始するにとも拒否する場合には、要請に応じ、合理的な期間内に、自己の決定について書面により説明する。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 8.53

Transparency

Each Party shall ensure that its measures relating to access to, and use of, public telecommunications transport networks and services are made publicly available, including measures relating to:

- (a) tariffs and other terms and conditions of service;
- (b) specifications of technical interfaces;
- (c) bodies responsible for the preparation, amendment and adoption of standards affecting the access and use;
- (d) conditions applying to attachment of terminal or other equipment to the public telecommunications transport networks; and
- (e) notifications, permits, registrations or licensing requirements, if any.

ARTICLE 8.54

Resolution of telecommunications disputes

1. Each Party shall ensure, in accordance with its laws and regulations, that suppliers of public telecommunications transport networks or services of the other Party have timely recourse to the regulatory authority of the former Party to resolve disputes in relation to the rights and obligations of those suppliers arising from this Sub-Section. In such cases, the regulatory authority shall aim to issue a binding decision, as appropriate, in order to resolve the dispute without undue delay.

2. If the regulatory authority declines to initiate any action on a request to resolve a dispute, it shall, upon request and within a reasonable period of time, provide a written explanation for its decision.



- 3 規制当局は、業務上の秘密に関する要件を考慮した上で、締約国の法令に従い、紛争を解決する決定を公に入手可能なものとする。
- 4 各締約国は、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者であつて、自国の規制当局の決定に不服を有するものが、当該規制当局又は独立した申立機関（司法当局であるか否かを問わない。）による当該決定についての審査を受けることができることを確保する。
- 5 各締約国は、公衆電気通信の伝送網又は公衆電気通信の伝送サービスの提供者であつて、自国の規制当局又は独立した申立機関（司法当局でない場合に限る。）の決定により影響を受けるものが、独立した司法当局による当該決定についての更なる審査を受けることができることを確保する。ただし、当該提供者が各締約国の法令に従い当該規制当局又は独立した申立機関が最終的な決定を行う手続を受け入れる場合は、この限りでない。
- 6 締約国は、関連する申立機関又は司法当局が規制当局の決定を差し止め、当該決定の執行を停止し、又は当該決定を取り消す場合を除くほか、申立機関又は司法当局による審査の申請を行ったことが当該決定を遵守しないことの理由を構成することを認めてはならない。
- 7 1 から3までに規定する手続は、関係する当事者が司法当局に訴えを提起するのを妨けてはならない。

第八・五十五条 国際機関との関係

両締約国は、電気通信の伝送網及び伝送サービスの世界的な互換性及び相互運用性のための国際的標準が重要であることを認識し、並びに関係国際機関（国際電気通信連合及び国際標準化機構を含む。）の作業を通じて当該国際的標準を推進することを約束する。

3. The regulatory authority shall make the decision resolving the dispute available to the public in accordance with the laws and regulations of the Party, having regard to the requirements of business confidentiality.

4. Each Party shall ensure that a supplier of public telecommunications transport networks or services aggrieved by a determination or decision of its regulatory authority may obtain review of that determination or decision by either the regulatory authority or an independent appeal body which may or may not be a judicial authority.

5. Each Party shall ensure that a supplier of public telecommunications transport networks or services affected by a decision of its regulatory authority or independent appeal body, if the latter is not a judicial authority, may obtain further review of that decision by an independent judicial authority, except if the supplier has accepted a procedure where the regulatory authority or independent appeal body issues a final decision, in accordance with the laws and regulations of the Party.

6. A Party shall not permit an application for review by an appeal body or a judicial authority to constitute grounds for non-compliance with the determination or decision of the regulatory authority unless the relevant appeal body or judicial authority withholds, suspends or repeals such determination or decision.

7. The procedure referred to in paragraphs 1 to 3 shall not preclude either party concerned from bringing an action before the judicial authorities.

ARTICLE 8.55

Relation to international organisations

The Parties recognise the importance of international standards for global compatibility and interoperability of telecommunications transport networks and services, and undertake to promote those standards through the work of relevant international bodies, including the International Telecommunication Union and the International Organization for Standardization.

各締約国は、自国の法令に従い、サービスの貿易を不当に制限することなく、公衆電気通信の伝送網及び公衆電気通信の伝送サービスにおける電気通信の秘密及び利用者の関連する通信記録の秘密性を確保する。

1 各締約国は、両締約国間の貿易の拡大を促進し、及び消費者の福祉を向上させるため、国際移動端末ローミング・サービスの料金が、透明性があり、かつ、合理的なものとなることを促進することについて、協力するよう努める。

2 各締約国は、国際移動端末ローミングの料金及びローミング・サービスの技術的な代替手段に関し、透明性を高め、及び競争を強化するため、次の手段をとることを選択することができる。

- (a) 消費者が小売料金に関する情報を容易に入手することができることを確保すること。
- (b) ローミングの技術的な代替手段であって、一方の締約国の領域を他方の締約国の領域から訪問している消費者が自己の選択する装置を利用して電気通信サービスにアクセスすることを可能とするものを利用することに対する障害を最小限にすること。

3 一方の締約国は、自国の領域内の公衆電気通信の伝送サービスの提供者に対し、他方の締約国の領域を訪問している最終利用者に提供される音声、データ及びテキストメッセージのための国際移動端末ローミング・サービスの小売料金に関する情報を公に入手可能なものとするよう奨励する。

4 この条のいかなる規定も、締約国に対し、国際移動端末ローミング・サービスの料金又は条件を規制することを要求するものではない。

Confidentiality of information

Each Party shall ensure, in accordance with its laws and regulations, the confidentiality of telecommunications and related traffic data of users over public telecommunications transport networks and services without unduly restricting trade in services.

International mobile roaming

1. Each Party shall endeavour to cooperate on promoting transparent and reasonable rates for international mobile roaming services with a view to promoting the growth of trade between the Parties and enhancing consumer welfare.

2. Each Party may choose to take steps to enhance transparency and competition with respect to international mobile roaming rates and technological alternatives to roaming services, such as:

- (a) ensuring that information regarding retail rates is easily accessible to consumers; and
- (b) minimising impediments to the use of technological alternatives to roaming, whereby consumers, when visiting the territory of a Party from the territory of the other Party, can access telecommunications services using the device of their choice.

3. Each Party shall encourage suppliers of public telecommunications transport services in its territory to make publicly available information on retail rates for international mobile roaming services for voice, data and text messages offered to their end users when visiting the territory of the other Party.

4. Nothing in this Article shall require a Party to regulate rates or conditions for international mobile roaming services.



英国との包括的経済連携協定

第五款 金融サービス

第八・五十八条 適用範囲

- 1 この款の規定は、金融サービスの貿易に影響を及ぼす締約国による措置について適用する。
- 2 第八・二条(r)の規定のこの款の規定への適用上、「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、次の活動をいう。
  - (a) 中央銀行若しくは金融当局が行う活動又はその他の公的機関が金融政策若しくは為替政策を遂行するために行う活動
  - (b) 社会保障又は公的年金計画に係る法律上の制度の一部を形成する活動
  - (c) 締約国若しくはその公的機関の勘定のために若しくはこれらの保証の下に、又は締約国若しくはその公的機関の財源を使用して公的機関が行うその他の活動
- 3 第八・二条(r)の規定のこの款の規定への適用上、締約国が自国の金融サービス提供者に対し2(b)又は(c)に規定するいずれかの活動について公的機関又は金融サービス提供者との競争を行うことを認める場合には、「サービス」には、当該活動を含める。
- 4 第八・二条(s)の規定は、この款の規定の対象となるサービスについては、適用しない。

SUB-SECTION 5

Financial services

ARTICLE 8.58

Scope

1. This Sub-Section applies to measures by a Party affecting trade in financial services.
2. For the purposes of the application of subparagraph (r) of Article 8.2 to this Sub-Section, "services supplied in the exercise of governmental authority" means the following:
  - (a) activities conducted by a central bank or a monetary authority or by any other public entity in pursuit of monetary or exchange rate policies;
  - (b) activities forming part of a statutory system of social security or public retirement plans; and
  - (c) other activities conducted by a public entity for the account or with the guarantee or using the financial resources of a Party or its public entities.
3. For the purposes of the application of subparagraph (r) of Article 8.2 to this Sub-Section, if a Party allows any of the activities referred to in subparagraph 2(b) or (c) to be conducted by its financial service suppliers in competition with a public entity or a financial service supplier, "services" shall include those activities.
4. Subparagraph (s) of Article 8.2 does not apply to services covered by this Sub-Section.

この章の規定の適用上、

- (a) 「金融サービス」とは、金融の性質を有する全てのサービスであつて、締約国の金融サービス提供者が提供するものをいう。金融サービスは、全ての保険及び保険関連のサービス並びに全ての銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）から成り、次の活動を含む。
- (i) 保険及び保険関連のサービス
- (A) 元受保険（共同して行う保険を含む。）
- (1) 生命保険
- (2) 生命保険以外の保険
- (B) 再保険及び再再保険
- (C) 保険仲介業（例えば、保険仲立業、代理店業）
- (D) 保険の補助的なサービス（例えば、相談サービス、保険数理サービス、危険評価サービス、請求の処理サービス）
- (ii) 銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）
- (A) 公衆からの預金その他払戻しを要する資金の受入れ
- (B) 全ての種類の貸付け（消費者信用、不動産担保貸付け、債権買取り及び商業取引に係る融資を含む。）

英国との包括的経済連携協定

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "financial service" means any service of a financial nature offered by a financial service supplier of a Party; financial services include all insurance and insurance-related services, and all banking and other financial services (excluding insurance); financial services include the following activities:
- (i) insurance and insurance-related services:
- (A) direct insurance (including co-insurance):
- (1) life; and
- (2) non-life;
- (B) reinsurance and retrocession;
- (C) insurance intermediation, such as brokerage and agency; and
- (D) services auxiliary to insurance, such as consultancy, actuarial, risk assessment and claim settlement services; and
- (ii) banking and other financial services (excluding insurance):
- (A) acceptance of deposits and other repayable funds from the public;
- (B) lending of all types, including consumer credit, mortgage credit, factoring and financing of commercial transaction;

## 英国との包括的経済連携協定

- (C) ファイナンス・リース
- (D) 全ての支払及び送金のサービス（クレジット・カード、チャージ・カード、デビット・カード、旅行小切手及び銀行小切手を含む。）
- (E) 保証
- (F) 自らの又は顧客のために行う次のものの取引（当該取引が取引所取引、店頭取引その他の方法のいずれで行われるかを問わない。）
  - (1) 短期金融市場商品（小切手、手形及び預金証書を含む。）
  - (2) 外国為替
  - (3) 派生商品（先物及びオプションを含む。）
  - (4) 為替及び金利の商品（スワップ、金利先渡取引等の商品を含む。）
  - (5) 譲渡可能な有価証券
  - (6) その他の譲渡可能な証書及び金融資産（金銀を含む。）
- (G) 全ての種類の有価証券の発行への参加（当該発行が公募で行われるか私募で行われるかを問わず、委託を受けた者として行う引受け及び売付け並びに当該発行に関連するサービスの提供を含む。）
- (H) 資金媒介業
- (I) 資産運用（例えば、現金又はポートフォリオの運用、全ての形態の集合投資運用、年金基金運用、保管、預託及び信託のサービス）

- (C) financial leasing;
- (D) all payment and money transmission services, including credit, charge and debit cards, travellers cheques and bankers drafts;
- (E) guarantees and commitments;
- (F) trading for own account or for account of customers, whether on an exchange, in an over-the-counter market or otherwise, the following:
  - (1) money market instruments (including cheques, bills and certificates of deposits);
  - (2) foreign exchange;
  - (3) derivative products including, but not limited to, futures and options;
  - (4) exchange rate and interest rate instruments, including products such as swaps, forward rate agreements;
  - (5) transferable securities; and
  - (6) other negotiable instruments and financial assets, including bullion;
- (G) participation in issues of all kinds of securities, including underwriting and placement as agent, whether publicly or privately, and provision of services related to such issues;
- (H) money broking;
- (I) asset management, such as cash or portfolio management, all forms of collective investment management, pension fund management, custodial, depository and trust services;

- (J) 金融資産（有価証券、派生商品その他の譲渡可能な証書を含む。）のための決済及び清算のサービス
- (K) その他の金融サービスを提供するサービス提供者による金融情報の提供及び移転、金融データの処理並びに関連ソフトウェアのサービス
- (L) (A) から (K) までに規定する全ての活動についての助言、仲介その他の補助的な金融サービス（信用照会及び分析、投資及びポートフォリオの調査並びにこれらについての助言並びに企業の取得、再編及び戦略についての助言を含む。）
- (b) 「金融サービスのコンピュータ関連設備」とは、金融サービス提供者の通常の業務の遂行に関連する情報の処理又は保存のためのコンピュータ・サーバー又は記憶装置をいう。
- (c) 「金融サービス提供者」とは、金融サービスを提供することを希望し、又は提供している締約国の自然人又は法人をいう。ただし、金融サービス提供者には、公的機関を含まない。
- (d) 「新たな金融サービス」とは、金融の性格を有するサービス（既存の又は新たな商品に関連するサービス及び商品が納入される態様を含む。）であって、金融サービス提供者によって一方の締約国の領域においては提供されていないが他方の締約国の領域においては提供されているものをいう。
- (e) 「郵便保険事業体」とは、一般公衆に向けて保険の引受け及び販売を行う事業体であって、締約国の郵便事業体が直接又は間接に所有し、又は支配しているものをいう。
- (f) 「公的機関」とは、次のものをいう。
- (i) 締約国の政府、中央銀行若しくは金融当局又は締約国が所有し、若しくは支配する機関であって主として政府の機能の遂行若しくは政府のための活動の実施に従事するもの（主として商業的な条件に基づき金融サービスの提供に従事する機関を除く。）

(J) settlement and clearing services for financial assets, including securities, derivative products and other negotiable instruments;

(K) provision and transfer of financial information, and financial data processing and related software by suppliers of other financial services; and

(L) advisory, intermediation and other auxiliary financial services on all the activities listed in subparagraphs (A) to (K), including credit reference and analysis, investment and portfolio research and advice, advice on acquisitions and on corporate restructuring and strategy;

(b) "financial service computing facility" means a computer server or storage device for the processing or storage of information relevant for the conduct of the ordinary business of a financial service supplier;

(c) "financial service supplier" means any natural or juridical person of a Party wishing to supply or supplying financial services but does not include a public entity;

(d) "new financial service" means any service of a financial nature, including services related to existing and new products or the manner in which a product is delivered, that is not supplied by any financial service supplier in the territory of a Party but which is supplied in the territory of the other Party;

(e) "postal insurance entity" means an entity that underwrites and sells insurance to the general public and that is owned or controlled, directly or indirectly, by a postal entity of a Party;

(f) "public entity" means:

(i) a government, a central bank or a monetary authority of a Party, or an entity owned or controlled by a Party, that is principally engaged in carrying out governmental functions or activities for governmental purposes, not including an entity principally engaged in supplying financial services on commercial terms; or

英国との包括的経済連携協定

(ii) 中央銀行又は金融当局が通常遂行する機能を遂行する私的機関。ただし、当該機能を遂行している場合に限る。

(g) 「自主規制団体」とは、金融サービス提供者に対して、締約国からの委任により規制権限又は監督権限を行使する非政府機関（有価証券又は先物の取引所又は市場、清算機関その他の組織又は団体を含む）をいう。

第八・六十条 新たな金融サービス（注）

1 一方の締約国は、新たな金融サービスについて、同様の状況において法令を制定し、又は修正することなく自国の金融サービス提供者に対して当該新たな金融サービスを提供すること（注）を許可することとなる場合には、他方の締約国の金融サービス提供者に対し、自国の領域において当該新たな金融サービスを提供することを許可する。この条の規定は、附属書八―B 附属書 I 及び附属書 II に記載する各締約国の留保の対象となる。

2 第八・七条(b)の規定にかかわらず、締約国は、新たな金融サービスを提供することができる法的な形態を決定し、及び当該新たな金融サービスについて許可を取得すること（注）を要求することができる。締約国は、金融サービス提供者に対し新たな金融サービスを提供する許可を取得すること（注）を要求する場合には、当該許可を与えるかどうかを合理的な期間内に決定するものとし、信用秩序の維持を理由とする場合に限り、当該許可を拒否することができる。

注 両締約国は、この条のいかなる規定も、一方の締約国の金融サービス提供者が他方の締約国に対しいずれの締約国の領域においても提供されていない金融サービスの提供を許可すること（注）を要請するために申請を行うことを妨げるものではないことを了解する。当該申請は、当該申請が行われる締約国の法令に従うものとし、この条の規定の対象とならない。

(ii) a private entity, performing functions normally performed by a central bank or a monetary authority, when exercising those functions; and

(g) "self-regulatory organisation" means a non-governmental body, including a securities or futures exchange or market, clearing agency, or other organisation or association, that exercises regulatory or supervisory authority over financial service suppliers by delegation from a Party.

ARTICLE 8.60

New financial services<sup>1</sup>

1. A Party shall permit financial service suppliers of the other Party to offer in its territory any new financial service that the Party would permit its own financial service suppliers, in like situations, to supply without adopting or modifying a law. This Article is subject to each Party's reservations as set out in Annexes I and II to Annex 8-B.

2. Notwithstanding subparagraph (b) of Article 8.7, a Party may determine the juridical form through which the new financial service may be supplied and may require authorisation for the supply of the service. If a Party requires a financial service supplier to obtain authorisation to supply a new financial service, the Party shall decide within a reasonable period of time whether to issue the authorisation and may refuse the authorisation only for prudential reasons.

<sup>1</sup> The Parties understand that nothing in this Article prevents a financial service supplier of a Party from applying to the other Party to request that it authorises the supply of a financial service that is not supplied in the territory of either Party. That application shall be subject to the law of the Party to which the application is made and, for greater certainty, shall not be subject to this Article.

第八・六十一条 支払及び清算の制度

一方の締約国は、内国民待遇を確保しつつ、自国の領域において設立された他方の締約国の金融サービス提供者に対し、公的機関が運用する支払及び清算の制度並びに通常の業務において利用可能な公的な資金供与及びリファイナンスの制度の利用を認める。この条の規定は、一方の締約国の最終的な決済手段の貸手の利用を認めることを意図するものではない。

第八・六十二条 自主規制団体

一方の締約国は、他方の締約国の金融サービス提供者が一方の締約国の金融サービス提供者と平等に金融サービスを提供するため自主規制団体の構成員となり、これに参加し、若しくはこれを利用することを要求する場合又は金融サービスの提供に当たり自主規制団体に対し直接若しくは間接に特権若しくは利益を与える場合には、当該自主規制団体が第八・八条に定める義務を遵守することを確保する。

第八・六十三条 金融情報

1 一方の締約国は、電子的その他の手段による情報の移転（自国の領域への及び自国の領域からのデータの移転を含む。）が他方の締約国の金融サービス提供者の通常の業務の遂行に関連する場合には、当該金融サービス提供者が当該情報の移転を行うことを制限してはならない。

ARTICLE 8.61

Payment and clearing systems

Under terms and conditions that accord national treatment, each Party shall grant to financial service suppliers of the other Party established in its territory access to payment and clearing systems operated by public entities, and to official funding and refinancing facilities available in the normal course of ordinary business. This Article is not intended to confer access to the Party's lender of last resort facilities.

ARTICLE 8.62

Self-regulatory organisations

If a Party requires membership or participation in, or access to, a self-regulatory organisation in order for financial service suppliers of the other Party to supply financial services on an equal basis with financial service suppliers of that Party, or if that Party provides, directly or indirectly, the self-regulatory organisation privileges or advantages in supplying financial services, that Party shall ensure that the self-regulatory organisation observes the obligations contained in Article 8.8.

ARTICLE 8.63

Financial information

1. A Party shall not restrict a financial service supplier of the other Party from transferring information, including transfers of data into and out of the former Party's territory by electronic or other means, where such transfers are relevant for the conduct of the ordinary business of the financial service supplier.

2 一方の締約国は、3の規定に従い、自国の領域において業務を遂行するための条件として、他方の締約国の金融サービス提供者に対し、自国の領域において金融サービスのコンピュータ関連設備を利用し、又は設置することを要求してはならない。(注)

3 一方の締約国は、効果的な金融上の規制及び監督のために情報への適当な(注)アクセスを確保する(注)とができない場合には、他方の締約国の金融サービス提供者に対し、自国の領域において金融サービスのコンピュータ関連設備を利用し、又は設置することを要求する権利を有する。ただし、次の(a)及び(b)の要件を満たすことを条件とする。

(a) 一方の締約国が、実行可能な範囲内で、他方の締約国の金融サービス提供者に対し、情報へのアクセスが不十分であることを改善するための適当な機会を与えること。

(b) 一方の締約国又はその金融規制当局が、他方の締約国の金融サービス提供者に対し自国の領域において金融サービスのコンピュータ関連設備を利用し、又は設置する要件を課する前に、他方の締約国又はその金融規制当局と協議すること。

4 3のいかなる規定も、効果的な金融上の規制及び監督のために適当な限度を超えた態様で、一方の締約国に対して情報へのアクセスを付与し、又は他方の締約国の金融サービス提供者に対して自国の領域において金融サービスのコンピュータ関連設備を利用し、若しくは設置するよう要求するものと解してはならない。

5 この条のいかなる規定も、個人情報、プライバシー並びに個人の記録及び勘定の秘密を保護する締約国の権利を制限するものではない。ただし、当該権利が第B節から前節まで及びこの款の規定を回避するために行使されないことを条件とする。

注 (注) 3の規定が適用される場合には、他方の締約国の金融サービス提供者が情報の処理又は保存のために第三者により提供されるサービスを利用する場合を含む。

注 「適当な」アクセスには、規制及び監督のために、不当に遅滞することなく提供される十分なかつ適時のアクセスを含めらるべきである。

2. Subject to paragraph 3, a Party shall not require, as a condition for conducting business in its territory, a financial service supplier of the other Party to use or locate financial service computing facilities in the former Party's territory.<sup>1</sup>

3. A Party has the right to require a financial service supplier of the other Party to use or locate financial service computing facilities in the former Party's territory, where it is not able to ensure access to information that is appropriate<sup>2</sup> for the purposes of effective financial regulation and supervision, provided that the following conditions are met:

(a) to the extent practicable, the Party provides a financial service supplier of the other Party with a reasonable opportunity to remediate any lack of access to information; and

(b) the Party or its financial regulatory authorities consults the other Party or its financial regulatory authorities before imposing any requirements to a financial service supplier of the other Party to use or locate financial service computing facilities in the former Party's territory.

4. Nothing in paragraph 3 shall be construed to grant a Party access to information or to require a financial service supplier of the other Party to use or locate financial service computing facilities in the former Party's territory, in a manner beyond what is appropriate for the purposes of effective financial regulation and supervision.

5. Nothing in this Article restricts the right of a Party to protect personal data, personal privacy and the confidentiality of individual records and accounts so long as that right is not used to circumvent Sections B to D and this Sub-Section.

1 For greater certainty, circumstances to which this paragraph applies include those in which a financial service supplier of the other Party uses a service provided by a third party for the processing or storage of information.

2 For greater certainty, "appropriate" access may include sufficient and timely access that is provided without undue delay for the purposes of regulation and supervision.

Effective and transparent regulation

- 1 両締約国は、相互の市場にアクセスして業務を行う金融サービス提供者の能力を向上させる上で、金融サービス提供者の活動を規律する透明性のある一般に適用される措置が重要であることを認識する。各締約国は、金融サービスにおける規制の透明性を促進することを約束する。
- 2 締約国は、金融サービスの提供について許可を要求する場合には、金融サービス提供者が当該許可を取得し、維持し、修正し、及び更新するための要件及び手続に従うために必要な情報を公に利用可能なものとする。
- 3 締約国は、申請を審査するために申請者から追加的な情報を得る必要がある場合には、当該申請者に対して不当に遅滞することなく通知し、及び実行可能な範囲内で、当該申請者に対して当該申請を完全なものとするために必要な追加的な情報を合理的な期間内に提供するための機会<sup>(注)</sup>を与える。
- 4 締約国は、申請者による申請を拒否する場合において、当該申請者の要請があつたときは、実行可能な範囲内で、当該申請者に対して当該申請を拒否した理由を通知する。
- 5 締約国は、一般に適用される規約であつて、自国の領域内の自主規制団体によつて採用され、又は維持されるものが、速やかに公表され、又は利害関係を有する者が知る<sup>(注)</sup>ことのできるような方法により利用可能とされることを確保する。

注 当該機会とは、締約国に対して申請の期限を延長する<sup>(注)</sup>ことを要求するものではない。

1. The Parties recognise that transparent measures of general application governing the activities of financial service suppliers are important in facilitating their ability to gain access to and operate in each other's markets. Each Party commits to promote regulatory transparency in financial services.

2. If a Party requires authorisation for the supply of a financial service, it shall make publicly available, the information necessary for financial service suppliers to comply with the requirements and procedures for obtaining, maintaining, amending and renewing such authorisation.

3. If a Party requires additional information from the applicant in order to process its application, it shall notify the applicant without undue delay and, to the extent practicable, give the applicant an opportunity<sup>1</sup> to provide, within a reasonable period of time, the additional information that is required to complete the application.

4. If a Party rejects an application by an applicant, on request of the applicant, it shall, to the extent practicable, inform the applicant of the reasons for rejection of the application.

5. A Party shall ensure that the rules of general application adopted or maintained by self-regulatory organisations in the territory of that Party are promptly published or otherwise made available in such a manner as to enable interested persons to become acquainted with them.

1 Such opportunity does not require a Party to extend application deadlines.



英国との包括的経済連携協定

第八・六十五条 信用秩序の維持のための適用除外

- 1 この協定のいかなる規定も、締約国が信用秩序の維持のための措置を採用し、又は維持することを妨げるものではない。当該措置には、次の措置を含む。
- (a) 投資家、預金者、保険契約者又は信託上の義務を金融サービス提供者が負う者を保護するための措置
- (b) 当該締約国の金融システムの健全性及び安定性を確保するための措置
- 2 1に規定する措置については、この協定に適合しない場合には、この協定に基づく締約国の義務を回避するための手段として用いてはならない。

3 この協定のいかなる規定も、締約国に対し、個々の顧客に関する事項及び勘定に関連する情報、公的機関が所有する秘密の情報又は公的機関が専有する情報の開示を要求するものと解してはならない。

第八・六十六条 郵便保険事業体による保険サービスの提供

- 1 この条の規定は、締約国が自国の郵便保険事業体に対して一般公衆に向けて直接の保険サービスの引受け及び提供を認める場合において適用する規律を定める。この条の規定の対象となるサービスには、締約国の郵便保険事業体による信書又は小包の取集、運送及び配達に関する保険サービスの提供を含まない。
- 2 締約国は、1に規定する保険サービスの提供について、自国の市場において同種の保険サービスを提供する民間のサービス提供者と比較して郵便保険事業体に有利な競争条件を作り出す措置を採用し、又は維持してはならない。当該措置には、次に定めることによるものを含む。

ARTICLE 8.65

Prudential carve-out

1. Nothing in this Agreement shall prevent a Party from adopting or maintaining measures for prudential reasons, including for:
  - (a) the protection of investors, depositors, policy-holders or persons to whom a fiduciary duty is owed by a financial service supplier; or
  - (b) ensuring the integrity and stability of the Party's financial system.
2. Where such measures do not conform with this Agreement, they shall not be used as a means of avoiding the Party's obligations under this Agreement.
3. Nothing in this Agreement shall be construed as requiring a Party to disclose information relating to the affairs and accounts of individual customers or any confidential or proprietary information in the possession of public entities.

ARTICLE 8.66

Supply of insurance services by postal insurance entities

1. This Article sets out disciplines that apply if a Party allows its postal insurance entity to underwrite and supply direct insurance services to the general public. The services covered by this Article do not include the supply of insurance services relating to the collection, transport and delivery of letters or packages by a Party's postal insurance entity.
2. A Party shall not adopt or maintain a measure that creates conditions of competition that are more favourable to a postal insurance entity with respect to the supply of insurance services referred to in paragraph 1 as compared to a private supplier of like insurance services in its market, including by:

- (a) 保険サービスを提供する民間のサービス提供者の免許について、締約国が同種の保険サービスを提供する郵便保険事業体に課する条件よりも重い条件を課すること。
  - (b) 保険サービスを販売するための流通経路について、締約国が同種の保険サービスを提供する民間のサービス提供者に適用する条件よりも有利な条件で郵便保険事業体を利用することができるようにすること。
- 3 締約国は、郵便保険事業体による1に規定する保険サービスの提供に関して、民間のサービス提供者による同種の保険サービスの提供について適用する規制及び執行活動と同様のものを適用する。
- 4 締約国は、3に定める義務を履行するに当たり、1に規定する保険サービスを提供する郵便保険事業体に対し、当該保険サービスの提供に関する年次財務諸表を公表することを要求する。当該財務諸表は、同種の保険サービスを提供する株式が公開された民間企業について当該締約国の領域において適用される一般的に認められている会計及び監査の原則、国際的に受け入れられている会計及び監査の基準又はこれらと同等の規則に基づいて要求される詳細の程度及び監査基準を満たすものである。
- 5 1から4までの規定は、次のいずれかの場合には、締約国の領域内の郵便保険事業体については、適用しない。
- (a) 当該締約国が、直接又は間接に当該郵便保険事業体を所有し、又は支配していない場合。ただし、当該締約国が、自国の市場において同種の保険サービスを提供する民間のサービス提供者と比較して、保険サービスの提供における競争条件を当該郵便保険事業体に有利に修正する便宜を維持していない場合に限る。
  - (b) 当該郵便保険事業体が引き受ける元受けの生命保険及び生命保険以外の保険の売上げが、それぞれ、当該締約国の市場で元受けの生命保険及び生命保険以外の保険から生じた年間の保険料収入の総額の十パーセントを超えない場合

- (a) imposing more onerous conditions on a private supplier's licence to supply insurance services than the conditions the Party imposes on a postal insurance entity to supply like services; or
  - (b) making a distribution channel for the sale of insurance services available to a postal insurance entity under terms and conditions more favourable than those it applies to private suppliers of like services.
3. With respect to the supply of insurance services referred to in paragraph 1 by a postal insurance entity, a Party shall apply the same regulations and enforcement activities that it applies to the supply of like insurance services by private suppliers.
4. In implementing its obligations under paragraph 3, a Party shall require a postal insurance entity that supplies insurance services referred to in paragraph 1 to publish an annual financial statement with respect to the supply of those services. The statement shall provide the level of detail and meet the auditing standards required under generally accepted accounting and auditing principles, internationally accepted accounting and auditing standards or equivalent rules, applied in the Party's territory with respect to publicly traded private enterprises that supply like services.
5. Paragraphs 1 to 4 do not apply to a postal insurance entity in the territory of a Party:
- (a) that the Party neither owns nor controls, directly or indirectly, as long as the Party does not maintain any advantage that modifies the conditions of competition in favour of the postal insurance entity in the supply of insurance services as compared to a private supplier of like insurance services in its market; or
  - (b) if sales of direct life and non-life insurance underwritten by the postal insurance entity each account for no more than 10 per cent, respectively, of total annual premium income from direct life and non-life insurance in the Party's market.

英国との包括的経済連携協定

第八・六十七条 金融サービスにおける規制に関する協力

両締約国は、附属書八-Aの規定に従って金融サービスにおける規制に関する協力を促進する。

第六款 国際海上運送サービス

第八・六十八条 適用範囲及び定義

1 この款は、前三節の規定に基づく国際海上運送サービスの提供に関する規制の枠組みの原則について定める。また、この款の規定は、国際海上運送サービスの貿易に影響を及ぼす締約国による措置について適用する。

2 この章の規定の適用上、

- (a) 「コンテナ・ステーション及びコンテナ・デポのサービス」とは、港頭地区又は内陸部において、パン詰め又はパン出しを行い、補修し、及び船積み可能な状態にすることを目的として、コンテナを保管する活動をいう。
- (b) 「通関サービス」とは、他の者に代わって貨物の輸入、輸出又は通過運送に関する税関手続を遂行する活動をいう。この場合において、このサービスが、サービス提供者の主たる活動であるか、又は主たる活動を通常補完するものであるかについては、問わないものとする。

ARTICLE 8.67

Regulatory cooperation in financial services

The Parties shall promote regulatory cooperation in financial services in accordance with Annex 8-A.

SUB-SECTION 6

International maritime transport services

ARTICLE 8.68

Scope and definitions

1. This Sub-Section sets out the principles of the regulatory framework for the provision of international maritime transport services pursuant to Sections B to D of this Chapter, and applies to measures by a Party affecting trade in international maritime transport services.

2. For the purposes of this Chapter:

- (a) "container station and depot services" means activities consisting in storing containers, whether in port areas or inland, with a view to their stuffing or stripping, repairing and making them available for shipments;
- (b) "customs clearance services" means activities consisting in carrying out on behalf of another party customs formalities concerning import, export, or through transport of cargoes, irrespective of whether this service is the main activity of the service supplier or a usual complement of its main activity;

- (c) 「戸口間一貫運送事業又は複合運送事業」とは、単一の運送書類による二以上の運送方法を使用する貨物の運送（国際海上運送の行程を含むものに限る。）をいう。
- (d) 「貨物利用運送サービス」とは、運送サービス及び関連サービスの入手、書類の準備並びに業務上の情報の提供を通じて、荷主に代わって運送活動を組織し、及び監視する活動をいう。
- (e) 「国際海上運送サービス」とは、一方の締約国の港と他方の締約国又は第三国の港との間の海上航行船舶による旅客又は貨物の運送をいう。また、「国際海上運送サービス」には、単一の運送書類による戸口間一貫運送事業又は複合運送事業を担うために他の運送サービスの提供者と直接契約することを含み、当該他の運送サービスを提供する権利を含まない。
- (f) 「海上運送の代理店サービス」とは、次のことを目的として、特定の地理的區域において、一又は二以上の海運会社の営業上の権利を代理人として代表する活動をいう。
- (i) 見積りから仕入書の作成までの海上運送サービス及び関連サービスのマーケティング及び販売を行うこと、海運会社に代わって船荷証券を発行すること、必要な関連サービスを手し、及び再販すること、書類を準備すること並びに業務上の情報を提供する（こと）。
- (ii) 要請された場合において、船舶の寄港の準備又は貨物の引取りを行う海運会社に代わって活動すること。
- (g) 「海上運送の補助的なサービス」とは、海上貨物取扱サービス、倉庫サービス、通関サービス、コンテナ・ステーション及びコンテナ・デポのサービス、海上運送の代理店サービス及び貨物利用運送サービスをいう。
- (h) 「海上貨物取扱サービス」とは、港湾運送会社が行う活動（ターミナルオペレーターの活動を含み、港湾労働者の集団が港湾運送又はターミナルオペレーターの会社から独立して組織されている場合の港湾労働者による直接の活動を含まない。）をいう。港湾運送会社が行う活動には、次の事項を計画し、及び管理することを含む。

## 英国との包括的経済連携協定

- (c) "door-to-door or multimodal transport operations" means the transport of cargo using more than one mode of transport, involving an international sea-leg, under a single transport document;
- (d) "freight forwarding services" means activities consisting of organising and monitoring shipment operations on behalf of shippers, through the acquisition of transport and related services, preparation of documentation and provision of business information;
- (e) "international maritime transport services" means the transport of passengers or cargo by seagoing vessels between a port of a Party and a port of the other Party or a third country, and includes the direct contracting with suppliers of other transport services, with a view to covering door-to-door or multimodal transport operations under a single transport document, but does not include the right to supply such other transport services;
- (f) "maritime agency services" means activities consisting in representing, within a given geographic area, as an agent the business interests of one or more shipping lines or shipping companies, for the following purposes:
- (i) marketing and sales of maritime transport and related services, from quotation to invoicing, and issuance of bills of lading on behalf of the companies, acquisition and resale of the necessary related services, preparation of documentation, and provision of business information; and
- (ii) acting on behalf of the companies organising the call of the ship or taking over cargoes when required;
- (g) "maritime auxiliary services" means maritime cargo handling services, storage and warehousing services, customs clearance services, container station and depot services, maritime agency services and freight forwarding services;
- (h) "maritime cargo handling services" means activities exercised by stevedore companies, including terminal operators but not including the direct activities of dockers, when this workforce is organised independently of the stevedoring or terminal operator companies. The activities covered include the organisation and supervision of:

英国との包括的経済連携協定

- (i) 貨物の船舶への積込み又は船舶からの積卸し
  - (ii) 貨物の固縛又は固縛の解除
  - (iii) 積込み前又は積卸し後の貨物の受取又は引渡し及び保管
- (i) 「倉庫サービス」とは、冷凍品又は冷蔵品の保管サービス、液体又は気体をばらの状態で貯蔵するサービス及び他の物品（綿、穀物、羊毛、たばこその他の農産物及び家庭用品を含む。）の倉庫サービスをいう。

第八・六十九条 義務

各締約国は、適合しない措置その他の措置であつて、第八・十二条及び第八・十八条に規定するものの適用を妨げることなく、次のことを行う。

- (a) 商業的な及び差別的でない原則に基づく国際海上運送の市場及び国際海上運送に関する貿易への自由なアクセスの原則を尊重すること。
- (b) 特に、港へのアクセス、港の基盤及びサービスの利用、海上運送の補助的なサービスの利用、関連する手数料及び課徴金、通関上の便益並びに積込み及び積卸しのための係留場所及び設備の割当てに関し、他方の締約国を旗国とし、又は他方の締約国のサービス提供者が運航する船舶に対し、自国の船舶に与える待遇よりも不利でない待遇を与えること。<sup>(注)</sup>

注 各締約国は、(a)及びこの(b)に定める原則を適用するに当たり、国際海上運送サービスに関するいかなる協定においてもカーゴ・シェアリングについての取決めを採用し、又は維持してはならない。各締約国は、この協定の効力発生の日の前に効力を有し、又は署名された全ての協定における当該取決めをこの協定の効力発生の日に終へさせる。

- (i) the loading or discharging of cargo to or from a ship;
  - (ii) the lashing or unlashng of cargo; and
  - (iii) the reception or delivery and safekeeping of cargoes before shipment or after discharge; and
- (i) "storage and warehousing services" means storage services of frozen or refrigerated goods, bulk storage services of liquids or gases, and storage and warehousing services of other goods including cotton, grain, wool, tobacco, other farm products and other household goods.

ARTICLE 8.69

Obligations

Without prejudice to non-conforming measures or other measures referred to in Articles 8.12 and 8.18, each Party shall:

- (a) respect the principle of unrestricted access to the international maritime markets and trades on a commercial and non-discriminatory basis;
- (b) accord to ships flying the flag of the other Party or operated by service suppliers of the other Party treatment no less favourable than that it accords to its own ships, with regard to, *inter alia*, access to ports, the use of infrastructure and services of ports, and the use of maritime auxiliary services, as well as related fees and charges, customs facilities and the assignment of berths and facilities for loading and unloading;<sup>1</sup>

<sup>1</sup> In applying the principles set out in subparagraphs (a) and (b), each Party shall not adopt or maintain cargo-sharing arrangements in any agreement concerning international maritime transport services. Each Party shall terminate any such arrangement in any agreement in force or signed prior to the date of entry into force of this Agreement, upon the entry into force of this Agreement.

(c) 他方の締約国の国際海上運送サービスの提供者に対し、自国のサービス提供者に与える設立及び運営に関する条件よりも不利でない条件の下で、自国の領域において企業を設立し、及び運営することを許可すること。

(d) 他方の締約国の国際海上運送サービスの提供者に対し、合理的なかつ差別的でない条件で、港における次のサービスを利用可能なものとする。

水先

引き船及び引き船支援

食料供給、給油及び給水

ごみ収集及びバラスト廃棄物処理

ポートキャブテン・サービス

航行補助

応急の修理

びよう泊及び係留のサービス

陸岸において行うサービスであつて船舶の運航に不可欠なもの（通信、給水及び電気の供給を含む。）

第F節 電子商取引

第八・七十条 目的及び一般規定

1 両締約国は、電子商取引が経済成長に寄与し、及び多くの分野における貿易の機会を増大させることを認識する。両締約国は、また、電子商取引の利用及び発展を円滑にするための重要性を認識する。

2 この節の規定は、電子商取引の利用に対する信用及び信頼の環境を醸成することに寄与することを並びに両締約国間における電子商取引を促進することを目的とする。

英国との包括的経済連携協定

(c) permit international maritime transport service suppliers of the other Party to establish and operate an enterprise in its territory under conditions of establishment and operation no less favourable than that it accords to its own service suppliers; and

(d) make available to international maritime transport suppliers of the other Party, on reasonable and non-discriminatory terms and conditions, the following services at the port: pilotage, towing and tug assistance, provisioning, fuelling and watering, garbage collecting and ballast waste disposal, port captain's services, navigation aids, emergency repair facilities, anchorage, berth and berthing services, shore-based operational services essential to ship operations, including communications, water and electrical supplies.

SECTION F

Electronic commerce

ARTICLE 8.70

Objective and general provisions

1. The Parties recognise that electronic commerce contributes to economic growth and increases trade opportunities in many sectors. The Parties also recognise the importance of facilitating the use and development of electronic commerce.
2. The objective of this Section is to contribute to creating an environment of trust and confidence in the use of electronic commerce and to promote electronic commerce between the Parties.

- 3 両締約国は、電子商取引における技術的中立性の原則の重要性を認識する。
- 4 この節の規定は、電子的手段による貿易に影響を及ぼす締約国による措置について適用する。
- 5 この節の規定は、公営競技等に係るサービス、放送サービス、音響・映像サービス、公証人サービス又はこれと同等の職業サービス及び法律上の代理人サービスについては、適用しない。
- 6 この節の規定とこの協定の他の規定とが抵触する場合には、その抵触の限りにおいて、当該他の規定が優先する。

第八・七十一条 定義

この節の規定の適用上、

- (a) 「アルゴリズム」とは、一連の定められた手順であつて、問題を解決し、又は結果を得るために行われるものをいう。
- (b) 「暗号」又は「暗号化アルゴリズム」とは、暗号文を作成するために暗号鍵をデータ（平文）と組み合わせる数学的な手法又は式をいう。
- (c) 「暗号文」とは、復号なしには容易に理解することができない形式のデータをいう。
- (d) 「商業用の情報通信技術製品」とは、商業上の目的のために設計された製品（ソフトウェアを含む。）であつて、意図された機能が情報の処理及び電子的手段による通信（送信及び表示を含む。）であるもの又は当該機能が物理的な現象の特定若しくは記録のために若しくは物理的な過程の管理のために適用される電子的な処理である製品をいう。
- (e) 「コンピュータ関連設備」とは、商業上の利用のために情報を処理し、又は保存するためのコンピュータ・サーバー及び記憶装置をいう。

3. The Parties recognise the importance of the principle of technological neutrality in electronic commerce.

4. This Section applies to measures by a Party affecting trade by electronic means.

5. This Section does not apply to gambling and betting services, broadcasting services, audio-visual services, services of notaries or equivalent professions, and legal representation services.

6. In the event of any inconsistency between the provisions of this Section and the other provisions of this Agreement, those other provisions shall prevail to the extent of the inconsistency.

ARTICLE 8.71

Definitions

For the purposes of this Section:

- (a) "algorithm" means a defined sequence of steps, taken to solve a problem or obtain a result;
- (b) "cipher" or "cryptographic algorithm" means a mathematical procedure or formula for combining a key with data (plaintext) to create a ciphertext;
- (c) "ciphertext" means data in a form that cannot be easily understood without subsequent decryption;
- (d) "commercial information and communication technology product" (commercial ICT product) means a product, including software, that is designed for commercial applications and whose intended function is information processing and communication by electronic means, including transmission and display, or electronic processing applied to determine or record physical phenomena, or to control physical processes;
- (e) "computing facilities" means computer servers and storage devices for processing or storing information for commercial use;



- (f) 「対象者」とは、次のものをいう。
- (i) 対象企業
  - (ii) 締約国の企業家
  - (iii) 締約国のサービス提供者
- ただし、締約国の金融サービス提供者を含まない。
- (g) 「暗号法」とは、データの内容を秘匿し、若しくは偽装し、又はデータの探知されない変更若しくは許可なく行われる使用を防止することを目的とする当該データの変換のための原理、手段又は方法を行い、一若しくは二以上の秘密のパラメーター（例えば、暗号変数）又は関連する暗号鍵の管理を使用する情報の変換に限る。
- (h) 「電子認証」とは、電子的な通信若しくは取引の当事者の同一性を検証し、又は電子的な通信の起源及び信頼性を確保する電子的な処理又は行為をいう。
- (i) 「電子署名」とは、他の電子データに含まれ、付され、又は論理的に関連する電子的な形式のデータであって、次の目的のために利用することができるものをいう。
- (i) 当該他の電子データに関係する者を特定すること。
  - (ii) その者が当該他の電子データに含まれる情報を承認することを示すこと。
  - (iii) 当該他の電子データに含まれる情報が改変されていないことを確認すること。
- (j) 「暗号化」とは、暗号化アルゴリズムの使用を通じて、データ（平文）を適当な暗号鍵を用いる暗号文に転換することをいう。
- (k) 「政府の情報」とは、財産的価値を有しない情報（データを含む。）であって、中央政府が保有するものをいう。

- (f) "covered person" means:
- (i) a covered enterprise;
  - (ii) an entrepreneur of a Party; and
  - (iii) a service supplier of a Party;
- but does not include a financial service supplier of a Party;
- (g) "cryptology" means the principles, means or methods for the transformation of data in order to conceal or disguise its content, prevent its undetected modification or prevent its unauthorised use; and is limited to the transformation of information using one or more secret parameters, for example, crypto variables or associated key management;
- (h) "electronic authentication" means the electronic process or act of verifying the identity of a party to an electronic communication or transaction, or ensuring the origin and integrity of an electronic communication;
- (i) "electronic signature" means data in electronic form which is in, affixed to or logically associated with other electronic data and that may be used to:
- (i) identify the person in relation to the electronic data;
  - (ii) indicate the person's approval of the information contained in the electronic data; and
  - (iii) confirm that the information in the electronic data has not been altered;
- (j) "encrypt" means the conversion of data (plaintext) through the use of a cryptographic algorithm into a ciphertext using the appropriate key;
- (k) "government information" means non-proprietary information, including data, held by the central government;



- (l) 「暗号鍵」とは、暗号鍵を知る者は暗号化アルゴリズムの演算を再現し、又は逆算することができるが、当該暗号鍵を知らない者はこれらを行うことができないような方法によつて当該演算を決定するパラメーターであつて、暗号化アルゴリズムに関連して使用されるものをいう。
- (m) 「個人情報」とは、特定された又は特定し得る自然人に関する情報（データを含む。）をいう。
- (n) 「受信者」とは、次のものをいう。
- (i) 自然人
- (ii) 法人（各締約国の法令に定める範囲に限る。）
- (o) 「要求されていない商業上の電子メッセージ」とは、公衆電気通信サービスを通じ、受信者の同意なしに又は受信者の明示的な拒否に反して、商業上又はマーケティングの目的で電子的なアドレスに送信される電子メッセージをいう。

第八・七十二条 関税

- 1 両締約国は、一方の締約国の者と他方の締約国の者との間の電子的な送信（電子的な送信とされるコンテンツを含む。）に対して関税を課してはならない。
- 2 1の規定は、締約国が電子的な送信に対して内国税、手数料その他の課徴金を課することを妨げるものではない。ただし、これらの内国税、手数料又はその他の課徴金がこの協定に適合する態様で課されることを条件とする。

- (l) "key" means a parameter used in conjunction with a cryptographic algorithm that determines its operation in such a way that a person with knowledge of the key can reproduce or reverse the operation, but a person without knowledge of the key cannot;
- (m) "personal information" means any information, including data, about an identified or identifiable natural person;

(n) "recipient" means:

- (i) a natural person; or
- (ii) a juridical person to the extent provided for in the laws and regulations of each Party; and

(o) "unsolicited commercial electronic message" means an electronic message which is sent for commercial or marketing purposes to an electronic address, without the consent of the recipient or despite the explicit rejection of the recipient, via a public telecommunications service.

ARTICLE 8.72

Customs duties

1. The Parties shall not impose customs duties on electronic transmissions, including content transmitted electronically, between a person of a Party and a person of the other Party.
2. For greater certainty, paragraph 1 does not preclude a Party from imposing internal taxes, fees or other charges on electronic transmissions, provided that those taxes, fees or charges are imposed in a manner consistent with this Agreement.

1 一方の締約国は、他方の締約国の者が所有するソフトウェア又は当該ソフトウェアを含む製品の一方の締約国の領域における輸入、流通、販売又は使用の条件として、当該ソフトウェアのソース・コードの移転若しくは当該ソース・コードへのアクセス又は当該ソース・コードにおいて表現されるアルゴリズムの移転若しくは当該アルゴリズムへのアクセスを要求してはならない。

2 この条の規定は、一方の締約国の規制機関若しくは司法当局が、又は適合性評価機関に関して一方の締約国が、他方の締約国の者に対し、次のことを要求することを妨げるものではない。

(a) 調査、検査、検討、執行活動又は司法手続のため、ソフトウェアのソース・コード又は当該ソース・コードにおいて表現されるアルゴリズムを保存し、又は入手可能なものとする(注)。ただし、当該ソース・コード及び当該アルゴリズムを許可されていない開示からの保護の対象とすることを条件とする。

(b) 調査、検査、検討、執行活動又は司法手続の後に、一方の締約国の法律に基づいて認められた是正措置を課し、又は執行するため、ソフトウェアのソース・コード若しくは当該ソース・コードにおいて表現されるアルゴリズムを移転し、又は当該ソース・コード若しくは当該アルゴリズムへのアクセスを提供すること。

3 この条の規定は、次のことについては、適用しない。

(a) 例えば、自由に交渉された契約又は政府調達に関連して、他方の締約国の者がソース・コード若しくは当該ソース・コードにおいて表現されるアルゴリズムを自主的に移転し、又は当該ソース・コード若しくは当該アルゴリズムへのアクセスを自主的に付与すること。(注)

(b) 政府の権限の行使として提供されるサービス又は遂行される活動を行うこと。

注 両締約国は、当該ソース・コード又は当該アルゴリズムを入手可能なものとすることがソフトウェアのソース・コード又は当該ソース・コードにおいて表現されるアルゴリズムの営業上の秘密としての地位に悪影響を及ぼすものと解しはならないことを了解する。

Source code

1. A Party shall not require the transfer of, or access to, source code of software owned by a person of the other Party, or the transfer of, or access to, an algorithm expressed in that source code, as a condition for the import, distribution, sale or use of that software, or of products containing that software, in its territory.

2. This Article shall not preclude a regulatory body or judicial authority of a Party, or a Party with respect to a conformity assessment body, from requiring a person of the other Party:

(a) to preserve and make available<sup>1</sup> the source code of software, or an algorithm expressed in that source code, for an investigation, inspection, examination, enforcement action or judicial proceeding, subject to safeguards against unauthorised disclosure; or

(b) to transfer or provide access to the source code of software, or an algorithm expressed in that source code, for the purpose of imposing or enforcing a remedy granted in accordance with that Party's law following an investigation, inspection, examination, enforcement action or judicial proceeding.

3. This Article does not apply to:

(a) the voluntary transfer of, or granting of access to, source code, or an algorithm expressed in that source code, by a person of the other Party, such as in the context of a freely negotiated contract or government procurement;<sup>2</sup> or

(b) services supplied or activities performed in the exercise of governmental authority.

<sup>1</sup> The Parties understand that this making available shall not be construed to negatively affect the status of the source code of software, or an algorithm expressed in that source code, as a trade secret.

注 政府調達に関連して自主的に移転し、又は自主的にアクセスを付与することには、ソース・コードを含むソフトウェアの更新、スケーリング及び修正を目的とした移転及びアクセスを含む。

4 この条の規定は、締約国が1の規定に適合しない次の措置(注)を採用し、又は維持することを妨げるものではない。

(a) 第一・五条 第八・三条及び第八・六十五条の規定に基づく措置

(b) 第十・一条の規定により組み込まれる政府調達協定第三条の規定に基づく措置

第八・七十四条 国内規制

各締約国は、一般に適用される自国の全ての措置であつて、電子商取引に影響を及ぼすもの(自国による情報の収集に関係するものを含む。)が合理的、客観的及び公平な態様で実施されることを確保する。

第八・七十五条 事前の許可を不要とする原則

1 両締約国は、電子的手段によるサービスの提供に対し、事前の許可又はこれと同等の効果を有するその他の要件を課さないよう努める。

2 1の規定は、電子的手段により提供するサービスを個別に及び限定的に対象とするものではない許可の枠組み並びに電気通信の分野における規則の適用を妨げるものではない。

注 当該措置には、安全を確保するための措置(例えば、認証手続又は保証手続に関連するもの)を含む。

2 For greater certainty, voluntary transfer or granting of access in the context of a government procurement includes transfer or access for the purpose of any upgrades to, and scaling or modification of, software containing source code.

4 For greater certainty, this Article shall not prevent a Party from adopting or maintaining measures<sup>1</sup> inconsistent with paragraph 1, in accordance with:

(a) Article 1.5, Article 8.3 and Article 8.65; or

(b) Article III of the GPA, as incorporated by Article 10.1.

ARTICLE 8.74

Domestic regulation

Each Party shall ensure that all its measures of general application affecting electronic commerce, including measures related to its collection of information, are administered in a reasonable, objective and impartial manner.

ARTICLE 8.75

Principle of no prior authorisation

1. The Parties will endeavour not to impose prior authorisation or any other requirement having equivalent effect on the provision of services by electronic means.

2. Paragraph 1 shall be without prejudice to authorisation schemes which are not specifically and exclusively targeted at services provided by electronic means, and to rules in the field of telecommunications.

<sup>1</sup> These measures include measures to ensure security and safety, such as in the context of a certification or assurance procedure.

第八・七十六条 電子的手段による契約の締結

締約国は、自国の法令に別段の定めがある場合を除くほか、電子的な取引を規制する次の措置を採用し、又は維持してはならない。

- (a) 契約が電子的手段により締結されることを理由として、当該契約の法的効力、有効性又は実施可能性を否定する措置
- (b) 電子的手段により締結される契約の利用に障害をもたらすその他の措置

第八・七十七条 電子認証及び電子署名

1 締約国は、自国の法令に別段の定めがある場合を除くほか、電子署名又は電子認証から生じた認証データが電子的形式によるものであることのみを理由として、当該電子署名又は当該電子認証から生じた認証データの法的効果又は有効性を否定してはならない。

2 締約国は、電子認証及び電子署名を規制する次の措置を採用し、又は維持してはならない。

- (a) 電子的な取引の当事者が当該取引のための適当な電子認証の方式を相互に決定することを禁止することとなる措置
- (b) 電子的な取引の当事者が当該取引における電子認証又は電子署名の使用について適用可能な法的要件を満たしていることを司法当局又は行政当局に対して証明することを妨げることとなる措置

ARTICLE 8.76

Conclusion of contracts by electronic means

Unless otherwise provided for in its laws and regulations, a Party shall not adopt or maintain measures regulating electronic transactions that:

- (a) deny the legal effect, validity or enforceability of a contract, solely on the grounds that it is concluded by electronic means; or
- (b) otherwise create obstacles to the use of contracts concluded by electronic means.

ARTICLE 8.77

Electronic authentication and electronic signature

1. Unless otherwise provided for in its laws and regulations, a Party shall not deny the legal effect or validity of an electronic signature or the authenticating data resulting from electronic authentication, solely on the grounds that it is in electronic form.

2. A Party shall not adopt or maintain measures regulating electronic authentication and electronic signature that would:

- (a) prohibit parties to an electronic transaction from mutually determining the appropriate electronic authentication methods for their transaction; or
- (b) prevent parties to an electronic transaction from being able to prove to judicial or administrative authorities that the use of electronic authentication or an electronic signature in that transaction complies with the applicable legal requirements.

3 2の規定にかかわらず、各締約国は、特定の種類の取引について、電子認証又は電子署名の方式が、客観的であり、透明性があり、及び差別的でなく、かつ、関係する種類の取引の個別の性質にのみ関係する特定の実施基準を満たすこと又は自国の法令に従って認定された当局によって認証されることを要求することができる。

4 両締約国は、相互運用性のある電子認証及び電子署名の使用を奨励する。

第八・七十八条 電子商取引のためのインターネットへの接続及びインターネットの利用に関する

原則

各締約国は、自国の適用のある政策及び法令に従うことを条件として、自国の領域の消費者<sup>(注)</sup>が次のことができるよう確保する適当な措置を採用し、又は維持すべきである。

- (a) 合理的な、透明性のある、及び差別的でないネットワークの管理の範囲内で、インターネット上で利用可能な消費者が選択するサービス及びアプリケーションにアクセスし、並びに当該サービス及びアプリケーションを利用すること。
- (b) 消費者が選択する装置をインターネットに接続すること。ただし、当該装置がネットワークに損害を及ぼさないことを条件とする。
- (c) 消費者向けのインターネット接続サービスの提供者によるネットワークの管理上の実務に関する情報にアクセスすること。

注 この条の規定の適用上、「消費者」とは、個人的な又は営業上、事業上若しくは職業上の目的のためにインターネットを利用するあらゆる自然人又は法人をいう。

3. Notwithstanding paragraph 2, each Party may require that, for a particular category of transactions, the method of electronic authentication or electronic signature meets certain performance standards which shall be objective, transparent and non-discriminatory and shall only relate to the specific characteristics of the category of transactions concerned or is certified by an authority accredited in accordance with its laws and regulations.

4. The Parties shall encourage the use of interoperable electronic authentication and electronic signatures.

ARTICLE 8.78

Principles on access to and use of the Internet for electronic commerce

Subject to its applicable policies, laws and regulations, each Party should adopt or maintain appropriate measures to ensure that a consumer<sup>1</sup> in its territory may:

- (a) access and use services and applications of the consumer's choice available on the Internet, subject to reasonable, transparent and non-discriminatory network management;
- (b) connect the devices of the consumer's choice to the Internet, provided that such devices do not harm the network; and
- (c) access information on the network management practices of the consumer's Internet access service supplier.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, "consumer" means any natural or juridical person using the Internet for personal, trade, business or professional purposes.

第八・七十九条 消費者の保護

1 両締約国は、電子商取引に適用される透明性のある、かつ、効果的な措置であって消費者の保護に関するもの及び電子商取引における消費者の信頼の向上に資する措置を採用し、及び維持することの重要性を認識する。

2 各締約国は、オンラインでの商業活動を行う消費者に損害を及ぼし、又は及ぼすおそれのある詐欺的又は欺まんの商業活動を禁止するため、消費者の保護に関する法令を制定し、又は維持する。

3 両締約国は、消費者の保護及び福祉を促進するため、消費者の保護について責任を有するそれぞれの権限のある当局の間における電子商取引に関連する活動に関する協力の重要性を認識し、及び当該協力を促進する。このため、両締約国は、第十一・七条4から6までの規定に基づく協力には、オンラインでの商業活動に関する協力を含むことを確認する。

第八・八十条 個人情報の保護

1 両締約国は、電子商取引の利用者の個人情報を保護することの経済的及び社会的な利益並びにその保護の電子商取引における消費者の信頼の向上に対する貢献を認める。

ARTICLE 8.79

Consumer protection

1. The Parties recognise the importance of adopting and maintaining transparent and effective consumer protection measures applicable to electronic commerce as well as measures conducive to the development of consumer confidence in electronic commerce.

2. Each Party shall adopt or maintain consumer protection laws and regulations to proscribe fraudulent and deceptive commercial activities that cause harm or potential harm to consumers engaged in online commercial activities.

3. The Parties recognise the importance of and shall promote cooperation between their respective competent authorities in charge of consumer protection on activities related to electronic commerce in order to enhance consumer protection and welfare. To this end, the Parties affirm that cooperation under paragraphs 4 to 6 of Article 11.7 includes cooperation with respect to online commercial activities.

ARTICLE 8.80

Personal information protection

1. The Parties recognise the economic and social benefits of protecting the personal information of users of electronic commerce and the contribution that this makes to enhancing consumer confidence in electronic commerce.

## 英国との包括的経済連携協定

一一九二

2 このため、各締約国は、電子商取引の利用者の個人情報の保護について定める法的枠組みを採用し、又は維持する。(注) 各締約国は、個人情報の保護のための自国の法的枠組みを作成するに当たり、関係国際機関の原則及び指針を考慮すべきである。

3 各締約国は、その管轄内で生ずる個人情報の保護の違反から電子商取引の利用者を保護するに当たり、差別的でない慣行を採用するよう努める。

4 各締約国は、電子商取引の利用者に対して提供する締約国による個人情報の保護に関する情報を公表する。当該個人情報の保護に関する情報には、次の方法に関するものを含める。

- (a) 個人が救済を得ることができる方法
- (b) 事業者が法的な要件を満たすことができる方法

5 各締約国は、個人情報保護のために両締約国が異なる法的な取組方法をとることができることを認めた上で、このような異なる制度の間の一貫性を促進する仕組みの整備を奨励すべきである。当該仕組みには、規制の結果の承認(一方的に与えるものか相互の取決めに由るものかを問わない。)又はより広範な国際的な枠組みを含めることができる。このため、両締約国は、その管轄内で適用される当該仕組みに関する情報を交換するよう努め、及び当該仕組みその他の両締約国間で一貫性を促進する適当な取決めに拡大するための方法を探求する。

注 締約国は、プライバシー、個人情報又は個人データを保護する包括的な法律、プライバシーを対象とする分野別の法律、企業によるプライバシーに関する自主的な取組の実施について定める法律等の措置を採用し、又は維持する(「タテカリ」)ことに規定する義務を履行することができる。

2. To this end, each Party shall adopt or maintain a legal framework that provides for the protection of the personal information of the users of electronic commerce.<sup>1</sup> In the development of its legal framework for the protection of personal information, each Party should take into account principles and guidelines of relevant international bodies.

3. Each Party shall endeavour to adopt non-discriminatory practices in protecting users of electronic commerce from personal information protection violations occurring within its jurisdiction.

4. Each Party shall publish information on the personal information protections it provides to users of electronic commerce, including how:

- (a) individuals can pursue remedies; and
- (b) business can comply with any legal requirements.

5. Recognising that the Parties may take different legal approaches to protecting personal information, each Party should encourage the development of mechanisms to promote compatibility between these different regimes. These mechanisms may include the recognition of regulatory outcomes, whether accorded autonomously or by mutual arrangement, or broader international frameworks. To this end, the Parties shall endeavour to exchange information on any such mechanisms applied in their jurisdictions and explore ways to extend these or other suitable arrangements to promote compatibility between them.

<sup>1</sup> For greater certainty, a Party may comply with the obligation in this paragraph by adopting or maintaining measures such as a comprehensive privacy, personal information or personal data protection laws, sector-specific laws covering privacy, or laws that provide for the enforcement of voluntary undertakings by enterprises relating to privacy.

Unsolicited commercial electronic messages

- 1 各締約国は、要求されていない商業上の電子メッセージに関する次の措置を採用し、又は維持する。
  - (a) 要求されていない商業上の電子メッセージの提供者に対し、受信者が当該要求されていない商業上の電子メッセージの現に行われている受信の防止を円滑に行うことができるようにすることを要求する措置
  - (b) 自国の法令によって特定された方法により、商業上の電子メッセージを受信することについて受信者の事前の同意を要求する措置
- 2 各締約国は、商業上の電子メッセージが商業上の電子メッセージとして明確に特定することのできるものであること、誰のために商業上の電子メッセージを作成したかについて明確に開示すること及び受信者がいつでも無償で中止を要請することができるように必要な情報が含まれていることを確保する。
- 3 各締約国は、要求されていない商業上の電子メッセージの提供者であつて、1及び2の規定に従つて採用し、又は維持する措置を遵守しないものに対し、その遵守を求める手段について定める。

- 1 両締約国は、政府の情報への公衆のアクセス及び政府の情報の公衆による利用を容易にすることが経済的及び社会的な発展、競争力並びにイノベーションを促進することを認識する。
- 2 締約国は、自国が政府の情報を公衆により利用可能なものとすることを選択する場合には、政府の情報が機械による判読が可能であり、及び開かれた様式であること並びに検索、抽出、利用、再利用及び再配布することができることを確保するよう努める。

1. Each Party shall adopt or maintain measures regarding unsolicited commercial electronic messages that:

- (a) require suppliers of unsolicited commercial electronic messages to facilitate the ability of recipients to prevent ongoing reception of those messages; or
  - (b) require the prior consent, as specified according to its laws and regulations, of recipients to receive commercial electronic messages.
2. Each Party shall ensure that commercial electronic messages are clearly identifiable as such, clearly disclose on whose behalf they are made, and contain the necessary information to enable recipients to request cessation free of charge and at any time.
  3. Each Party shall provide recourse against suppliers of unsolicited commercial electronic messages that do not comply with the measures adopted or maintained pursuant to paragraphs 1 and 2.

Open government data

1. The Parties recognise that facilitating public access to and use of government information fosters economic and social development, competitiveness and innovation.
2. If a Party chooses to make government information available to the public, it shall endeavour to ensure that the information is in a machine-readable and open format and can be searched, retrieved, used, reused and redistributed.



3 両締約国は、特に中小企業のため、事業機会を増大させ、及び創出する観点から、各締約国が公衆により利用可能なものとした政府の情報へのアクセス及び当該政府の情報の利用を当該各締約国が拡大することができする方法を特定するために協力するよう努める。

第八・八十三条 電子商取引に関する協力

ARTICLE 8.83

Cooperation on electronic commerce

1 両締約国は、適当な場合には、電子商取引の発展を促進するため、協力し、及び多数国間の場に積極的に参加する。

2 両締約国は、情報及び経験（適当な場合には、関係する法令及びその実施並びに電子商取引に関する最良の慣行についてのものを含む。）であって、特に、次の(a)から(1)までに掲げる事項に関連するものを共有するため、電子商取引に関連する規制に係る事項についての対話を維持することに合意する。

1. The Parties shall, where appropriate, cooperate and participate actively in multilateral fora to promote the development of electronic commerce.

2. The Parties agree to maintain a dialogue on regulatory matters relating to electronic commerce with a view to sharing information and experience, as appropriate, including on related laws, regulations and their implementation, and best practices with respect to electronic commerce, in relation to, *inter alia*:

- (a) 消費者の保護
- (b) 個人情報の保護
- (c) サイバーセキュリティ
- (d) 要求されていない商業上の電子メッセージの防止
- (e) 電子トラスト・サービス
- (f) デジタル・プロダクトの待遇
- (g) 公衆に発行される電子署名の証明書の承認
- (h) 中小企業が電子商取引を利用する上での課題

- (a) consumer protection;
- (b) personal information protection;
- (c) cybersecurity;
- (d) combating unsolicited commercial electronic messages;
- (e) electronic trust services;
- (f) the treatment of digital products;
- (g) the recognition of certificates of electronic signatures issued to the public;
- (h) challenges for small and medium-sized enterprises in the use of electronic commerce;

- (i) 新たな技術（人工知能及びモノのインターネットを含む。）
- (j) 国境を越える認証サービスの円滑化
- (k) 知的財産
- (l) 電子政府

第八・八十四条 情報の電子的手段による国境を越える移転

1 締約国は、情報（個人情報を含む。）の電子的手段による国境を越える移転が対象者の事業の実施のために行われる場合には、当該移転を禁止し、又は制限してはならない。

2 この条のいかなる規定も、1の規定に適合しない措置であつて、締約国が公共政策の正当な目的を達成するためのものを採用し、又は維持することを妨げるものではない。ただし、当該措置が、次の要件を満たすことを条件とする。

- (a) 恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用されないこと。
- (b) 目的の達成に必要な範囲を超えて情報の移転に制限を課するものではないこと。

3 この条の規定は、次のものについては、適用しない。

- (a) 政府調達
- (b) 締約国により若しくは締約国のために保有され、若しくは処理される情報又は当該情報に関連する締約国による措置（当該情報の収集に関連する措置を含む。）

- (i) emerging technology, including artificial intelligence and the Internet of Things;
- (j) the facilitation of cross-border certification services;
- (k) intellectual property; and
- (l) electronic government.

ARTICLE 8.84

Cross-border transfer of information by electronic means

1. A Party shall not prohibit or restrict the cross-border transfer of information by electronic means, including personal information, when this activity is for the conduct of the business of a covered person.

2. Nothing in this Article shall prevent a Party from adopting or maintaining measures inconsistent with paragraph 1 to achieve a legitimate public policy objective, provided that the measure:

- (a) is not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination or a disguised restriction on trade; and
- (b) does not impose restrictions on transfers of information greater than are required to achieve the objective.

3. This Article does not apply to:

- (a) government procurement; or
- (b) information held or processed by or on behalf of a Party, or measures by a Party related to that information, including measures related to its collection.

第八・八十五条 コンピュータ関連設備の設置

- 1 締約国は、自国の領域において事業を実施するための条件として、対象者に対し、当該領域においてコンピュータ関連設備を利用し、又は設置することを要求してはならない。
- 2 この条のいかなる規定も、1の規定に適合しない措置であつて、締約国が公共政策の正当な目的を達成するために必要なものを採用し、又は維持することを妨げるものではない。ただし、当該措置が、恣意的若しくは不当な差別となるような態様で又は貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用されないことを条件とする。
- 3 この条の規定は、次のものについては、適用しない。
  - (a) 政府調達
  - (b) 締約国により若しくは締約国のために保有され、若しくは処理される情報又は当該情報に関連する締約国による措置（当該情報の収集に関連する措置を含む。）

第八・八十六条 暗号法を使用する商業用の情報通信技術製品（注）

- 1 締約国は、暗号法を使用する商業用の情報通信技術製品の製造、販売、流通、輸入又は使用の条件として、当該商業用の情報通信技術製品の製造者又は供給者に対して次のいずれかのことを要求してはならない。

注 この条の規定は、第八・七十三条の規定に基づき、締約国の権利及び義務に影響を与えるものではない。

ARTICLE 8.85

Location of computing facilities

- 1. A Party shall not require a covered person to use or locate computing facilities in that Party's territory as a condition for conducting business in that territory.
- 2. Nothing in this Article shall prevent a Party from adopting or maintaining measures inconsistent with paragraph 1 that are necessary to achieve a legitimate public policy objective, provided that the measure is not applied in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination or a disguised restriction on trade.
- 3. This Article does not apply to:
  - (a) government procurement; or
  - (b) information held or processed by or on behalf of a Party, or measures by a Party related to that information, including measures related to its collection.

ARTICLE 8.86

Commercial information and communication technology products that use cryptography<sup>1</sup>

- 1. A Party shall not require a manufacturer or supplier of a commercial ICT product that uses cryptography, as a condition of the manufacture, sale, distribution, import or use of the commercial ICT product, to:

<sup>1</sup> For greater certainty, this Article does not affect the rights and obligations of a Party under Article 8.73.

	<p>(a) 当該締約国又は当該締約国の領域に所在する者に対し、暗号法に関連する財産的価値を有する情報を移転し、又は当該情報へのアクセスを提供すること（特定の技術、生産工程その他の情報（例えば、非公開の暗号鍵その他の秘密のパラメーター、アルゴリズムの仕様その他の設計の詳細）の開示によるものを含む。））。</p> <p>(b) 当該商業用の情報通信技術製品の開発、製造、販売、流通、輸入又は使用について、当該締約国の領域に所在する者と提携し、又は協力すること。</p> <p>(c) 特定の暗号化アルゴリズム又は暗号を使用し、又は統合すること。</p>
	<p>2 この条の規定は、締約国の規制機関又は司法当局が、暗号法を使用する商業用の情報通信技術製品の製造者又は供給者に対し、次のいずれかのことを要求することを妨げるものではない。</p> <p>(a) 調査、検査、検討、執行活動又は司法手続のため、1(a)の規定に該当する情報を保存し、又は入手可能なものとする（注。ただし、当該情報が許可されていない開示からの保護の対象となること）を条件とする。</p> <p>(b) 調査、検査、検討、執行活動又は司法手続の後に、締約国の競争法に基づいて認められた是正措置を課し、又は執行するため、1(a)の規定に該当する情報を移転し、又は当該情報へのアクセスを提供すること。</p>
	<p>3 第八・七十条4の規定にかかわらず、この条の規定は、暗号法を使用する商業用の情報通信技術製品について適用する。（注。ただし、この条の規定は、次のものについては、適用しない。</p> <p>(a) 締約国の法執行当局（暗号法を使用するサービス提供者に対し、当該締約国の法的手続に従い暗号化された又は暗号化されていない通信へのアクセスを提供する場合に限る。）</p> <p>(b) 金融商品の規制</p>

注 両締約国は、1(a)の規定に該当する情報入手可能なものとすることが暗号法に関連する財産的価値を有する情報の営業上の秘密としての地位に悪影響を及ぼすものと解しはならないとを了解する。

注 この条の規定の適用上、商業用の情報通信技術製品には、金融商品を含まない。

## 英国との包括的経済連携協定

	<p>(a) transfer or provide access to any proprietary information relating to cryptography, including by disclosing a particular technology or production process or other information, for example, a private key or other secret parameter, algorithm specification or other design detail, to that Party or a person in the territory of that Party;</p> <p>(b) partner or otherwise cooperate with a person in the territory of that Party in the development, manufacture, sale, distribution, import or use of the commercial ICT product; or</p> <p>(c) use or integrate a particular cryptographic algorithm or cipher.</p>
	<p>2. This Article shall not preclude a regulatory body or judicial authority of a Party from requiring a manufacturer or supplier of a commercial ICT product that uses cryptography:</p> <p>(a) to preserve and make available<sup>1</sup> any information to which subparagraph 1(a) applies for an investigation, inspection, examination, enforcement action or judicial proceeding, subject to safeguards against unauthorised disclosure; or</p> <p>(b) to transfer or provide access to any information to which subparagraph 1(a) applies for the purpose of imposing or enforcing a remedy granted in accordance with that Party's competition law following an investigation, inspection, examination, enforcement action or judicial proceeding.</p>
	<p>3. Notwithstanding paragraph 4 of Article 8.70, this Article applies to commercial ICT products that use cryptography.<sup>2</sup> This Article does not apply to:</p> <p>(a) a Party's law enforcement authorities requiring service suppliers using encryption to provide access to encrypted and unencrypted communications pursuant to that Party's legal procedures;</p> <p>(b) the regulation of financial instruments;</p>

1 The Parties understand that this making available shall not be construed to negatively affect the status of any proprietary information relating to cryptography as a trade secret.

2 For greater certainty, for the purposes of this Article, a commercial ICT product does not include a financial instrument.

- |  |   |
|--|---|
| <p>(c) 締約国（中央銀行を含む。）が所有し、又は管理するネットワーク（利用者の装置を含む。）へのアクセスに関して当該締約国が採用し、又は維持する要件</p> <p>(d) 金融サービス提供者又は金融市場に関連する監督、調査又は検査の権限に基づき締約国が採用し、又は維持する措置</p> <p>(e) 締約国による又は締約国のための暗号法を使用する商業用の情報通信技術製品の製造、販売、流通、輸入又は使用</p> | <p>(c) a requirement that a Party adopts or maintains relating to access to networks, including user devices, that are owned or controlled by that Party, including those of central banks;</p> <p>(d) measures by a Party adopted or maintained pursuant to supervisory, investigatory or examination authority relating to financial service suppliers or financial markets; or</p> <p>(e) the manufacture, sale, distribution, import or use of a commercial ICT product that uses cryptography by or for a Party.</p> |
|--|---|

第九章 資本移動、支払及び資金の移転並びに一時的なセーフガード措置

第九・一条 経常勘定

各締約国は、この協定の他の規定の適用を妨げることなく、自由交換可能通貨（注）により、かつ、該当する場合には国際通貨基金協定に従い、国際収支の経常勘定に関する取引であつてこの協定の適用を受けるものについて、支払及び資金の移転を認める。

第九・二条 資本移動

1 各締約国は、この協定の他の規定の適用を妨げることなく、国際収支の資本移動等収支及び金融収支に関する取引について、前章に定める投資その他の取引の自由化を目的とする自由な資本の移動を認める。

2 両締約国は、貿易及び投資を促進することを目的として、両締約国間の資本の移動を円滑にするため相互に協議する。

注 この章の規定の適用上、「自由交換可能通貨」とは、国際的な外国為替市場において広範に取引され、かつ、国際取引において広範に使用されている通貨と自由に交換することのできる通貨をいう。国際的な外国為替市場において広範に取引され、かつ、国際取引において広範に使用されている通貨には、国際通貨基金協定に基づいてIMFが指定する自由利用可能通貨を含む。

CHAPTER 9

CAPITAL MOVEMENTS, PAYMENTS AND TRANSFERS  
AND TEMPORARY SAFEGUARD MEASURES

ARTICLE 9.1

Current account

Without prejudice to other provisions of this Agreement, each Party shall allow, in freely convertible currency<sup>1</sup>, and in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund, as applicable, any payments and transfers with regard to transactions on the current account of the balance of payments which fall within the scope of this Agreement.

ARTICLE 9.2

Capital movements

1. Without prejudice to other provisions of this Agreement, each Party shall allow, with regard to transactions on the capital and financial account of the balance of payments, the free movement of capital for the purpose of liberalisation of investments and other transactions as provided for in Chapter 8.

2. The Parties shall consult each other with a view to facilitating the movement of capital between them in order to promote trade and investment.

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, "freely convertible currency" means a currency that can be freely exchanged against currencies that are widely traded in international foreign exchange markets and widely used in international transactions. For greater certainty, currencies that are widely traded in international foreign exchange markets and widely used in international transactions include freely usable currencies as designated by the IMF in accordance with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund.

英国との包括的経済連携協定

第九・三条 資本移動、支払又は資金の移転に関する法令の適用

1 前二条の規定は、締約国が次の事項に関する自国の法令を適用することを妨げるものと解してはならない。

- (a) 破産、支払不能又は債権者の権利の保護
- (b) 証券又は先物、オプションその他の派生商品の発行、交換又は取引
- (c) 法執行当局又は金融規制当局を支援するために必要な場合には、資本移動、支払又は資金の移転に関する財務上の報告又は記録の保存
- (d) 刑事犯罪又は欺まんの若しくは詐欺的な行為
- (e) 裁決手続における命令又は判決の履行の確保
- (f) 社会保障制度、公的年金制度又は強制年金制度

2 1に規定する法令は、不公正な、恣意的な若しくは差別的な態様で適用してはならず、又は資本移動、支払若しくは資金の移転に対する偽装した制限となつてはならない。

第九・四条 一時的なセーフガード措置

1 各締約国は、次のいずれかの場合には、資本移動、支払又は資金の移転について制限的な措置を採用し、又は維持することができる。

ARTICLE 9.3

Application of laws and regulations relating to capital movements, payments or transfers

1. Articles 9.1 and 9.2 shall not be construed as preventing a Party from applying its laws and regulations relating to:

- (a) bankruptcy, insolvency or the protection of the rights of creditors;
- (b) issuing, trading or dealing in securities, or futures, options and other derivatives;
- (c) financial reporting or record keeping of capital movements, payments or transfers where necessary to assist law enforcement or financial regulatory authorities;
- (d) criminal or penal offences, or deceptive or fraudulent practices;
- (e) ensuring compliance with orders or judgments in adjudicatory proceedings; or
- (f) social security, public retirement or compulsory savings schemes.

2. The laws and regulations referred to in paragraph 1 shall not be applied in an inequitable, arbitrary or discriminatory manner, or otherwise constitute a disguised restriction on capital movements, payments or transfers.

ARTICLE 9.4

Temporary safeguard measures

1. A Party may adopt or maintain restrictive measures with regard to capital movements, payments or transfers:

- (a) 国際収支又は対外支払に関して重大な困難が生じている場合又は生ずるおそれがある場合<sup>(注)</sup>
- (b) 例外的な状況において、資本移動、支払又は資金の移転が、金融政策及び為替政策に関連した経済全般についての重大な困難をもたらし、又はもたらすおそれがある場合
- 2 1に規定する措置は、次の全ての要件を満たすものとする。
- (a) 該当する場合には、国際通貨基金協定に適合するものであること。
- (b) 1に規定する場合に対処するために必要な限度を超えないものであること。
- (c) 一時的なものであり、かつ、1に規定する場合が改善するに伴い漸進的に廃止されるものであること。
- (d) 他方の締約国の商業上、経済上又は金融上の利益に対して不必要な損害を与えることを避けるものであること。
- (e) 同様の状況において第三国と比較して差別的でないものであること。
- 3 各締約国は、物品の貿易について、第二・二十条の規定に基づいて国際収支上の目的のために制限的な措置を採用することができる。
- 4 各締約国は、サービスの貿易について、自国の対外支払状態又は国際収支を擁護するため、制限的な措置を採用することができる。当該措置は、サービス貿易一般協定第十二条に定める条件に従う。

注 両締約国は、この(a)に定める国際収支又は対外支払に関する重大な困難又は重大な困難が生ずるおそれが、特に(b)に定める金融政策及び為替政策に関連した経済全般についての重大な困難又は重大な困難が生ずるおそれによりもたらさざる可能性があることを認める。

## 英国との包括的経済連携協定

- (a) in the event of serious balance of payments or external financial difficulties, or threat thereof;<sup>1</sup> or
- (b) if, in exceptional circumstances, capital movements, payments or transfers cause or threaten to cause serious macroeconomic difficulties related to monetary and exchange rate policies.
2. The measures referred to in paragraph 1 shall:
- (a) be consistent with the Articles of Agreement of the International Monetary Fund, as applicable;
- (b) not exceed those necessary to deal with the situations described in paragraph 1;
- (c) be temporary and be phased out progressively as the situation described in paragraph 1 improves;
- (d) avoid unnecessary damage to the commercial, economic and financial interests of the other Party; and
- (e) be non-discriminatory compared to third countries in like situations.
3. In the case of trade in goods, each Party may adopt restrictive measures pursuant to Article 2.20 for balance-of-payments purposes.
4. In the case of trade in services, each Party may adopt restrictive measures in order to safeguard its external financial position or balance of payments. Those measures shall be in accordance with the conditions set out in Article XII of GATS.

<sup>1</sup> The Parties acknowledge that serious balance of payments or external financial difficulties, or threat thereof, as referred to in subparagraph (a) may be caused among other factors by serious macroeconomic difficulties related to monetary and exchange rate policies, or threat thereof, as referred to in subparagraph (b).



## 英国との包括的経済連携協定

5 1及び2に規定する措置を維持しており、又は採用した一方の締約国は、他方の締約国に対し、当該措置を速やかに通報する。

6 両締約国は、この条の規定に基づいて制限的な措置が採用され、又は維持される場合には、他の場において協議が行われるときを除くほか、第二十三・三条の規定に基づいて設置されるサービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引に関する専門委員会において速やかに協議する。その協議においては、特に次の事項に考慮を払いつつ、それぞれの措置をとるに至った国際収支若しくは対外支払に関する困難又は他の経済全般についての困難について評価する。

- (a) 困難の性質及び程度
- (b) 経済及び貿易の対外的な環境
- (c) 利用可能な代替的な是正措置

7 6の規定に基づく協議は、制限的な措置と1及び2の規定との適合性を取り扱う。当該協議は、IMFによる全ての入手可能な関連する調査結果であって統計又は事実関係を内容とするものに基づくものとし、当該協議の結論においては、関係する締約国の国際収支及び対外支払の状況又は他の経済全般についての困難に関するIMFの評価を考慮する。

## IIIOII

5. A Party maintaining or having adopted measures referred to in paragraphs 1 and 2 shall promptly notify the other Party of them.

6. If restrictions are adopted or maintained pursuant to this Article, the Parties shall promptly hold consultations in the Committee on Trade in Services, Investment Liberalisation and Electronic Commerce established pursuant to Article 23.3, unless consultations are held in other fora. The consultations shall assess the balance of payments or external financial difficulties or other macroeconomic difficulties that led to the respective measures, taking into account, *inter alia*, such factors as:

- (a) the nature and extent of the difficulties;
- (b) the external economic and trading environment; and
- (c) alternative corrective measures which may be available.

7. The consultations pursuant to paragraph 6 shall address the compliance of any restrictive measures with paragraphs 1 and 2. Those consultations shall be based on all available relevant findings of statistical or factual nature by the IMF, and the conclusions shall take into account the assessment by the IMF of the balance of payments and the external financial situation or other macroeconomic difficulties of the Party concerned.

第十章 政府調達

第十一 条 政府調達協定の組み込み(注)

政府調達協定は、必要な変更を加えた上で、この章に組み込まれ、この章の一部を成す。

第十二 条 追加的な適用範囲

附属書十二編の規定を受ける調達については、同附属書第九編に特定する政府調達協定の規定に定める規則及び手続を準用する。

注 この章の規定の適用上、第十・十四条2の規定の適用を妨げることなく、必要な変更を加えた上、この章に組み込まれこの章の一部を成す政府調達協定とは、政府調達協定が政府調達協定の締結国としてその英国について効力を生ずるまでは、日EU経済連携協定が英国について適用されなくなる日の前日における政府調達協定をいうものと了解し、この協定において政府調達協定というときは、この了解に従って解釈する。第一文の規定の適用上、政府調達協定附属書Iの欧州連合の付表の規定の適用を受ける調達であつて、日EU経済連携協定が英国について適用されなくなる日の前日に英国について適用されるものは、この協定において政府調達協定附属書Iの英国の付表の規定の適用を受ける調達とみなす。

英国との包括的経済連携協定

CHAPTER 10

GOVERNMENT PROCUREMENT

ARTICLE 10.1

Incorporation of the GPA<sup>1</sup>

The GPA is incorporated into and made part of this Chapter, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 10.2

Additional scope of application

The rules and procedures provided for in the provisions of the GPA specified in Part 1 of Annex 10 apply, *mutatis mutandis*, to procurement covered by Part 2 of Annex 10.

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, without prejudice to paragraph 2 of Article 10.14, the GPA incorporated into and made part of this Chapter, *mutatis mutandis*, shall be understood as the GPA as of the day before the date on which the EU-Japan EPA ceases to apply to the United Kingdom, until the GPA enters into force for the United Kingdom as an independent party to the GPA, and any references to the GPA in this Agreement shall be interpreted accordingly. For the purposes of the preceding sentence, the procurement covered by the annexes of the European Union to Appendix I to the GPA applicable to the United Kingdom the day before the date on which the EU-Japan EPA ceases to apply to the United Kingdom, shall be deemed to be the procurement covered by the annexes of the United Kingdom to Appendix I to the GPA under this Agreement.

英国との包括的経済連携協定

第十・三条 追加的な規則

各締約国は、政府調達協定附属書Ⅰの自国の付表の規定を受ける調達及び附属書十第二編の規定の適用を受ける調達の双方について、次条から第十・十二条までの規定を適用する。

第十・四条 公示

政府調達協定第七条の規定に基づく調達計画又は調達予定の公示は、電子的な手段により、インターネット上の単一の窓口を通じて無償で直接閲覧することができなければならない。

第十・五条 参加のための条件

1 一方の締約国の調達機関は、政府調達協定第八条の規定を適用するほか、他方の締約国において設立された供給者が、次のいずれかのものでなければならないという法的要件に基づき、入札の手続に参加することを排除してはならない。

(a) 自然人

(b) 法人

この1の規定は、日本国の民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）の適用を受ける調達については、適用しない。

一一〇四

ARTICLE 10.3

Additional rules

Each Party shall apply Articles 10.4 to 10.12 to both the procurement covered by its annexes to Appendix I to the GPA and the procurement covered by Part 2 of Annex 10.

ARTICLE 10.4

Publication of notices

Notices of intended or planned procurement under Article VII of the GPA shall be directly accessible by electronic means free of charge through a single point of access on the Internet.

ARTICLE 10.5

Conditions for participation

1. Further to Article VIII of the GPA, a procuring entity of a Party shall not exclude a supplier established in the other Party from participating in a tendering procedure on the basis of a legal requirement according to which the supplier must be:

(a) a natural person; or

(b) a legal person.

This provision does not apply to procurement within the scope of the Act on Promotion of Private Finance Initiative of Japan (Law No. 117 of 1999).

2 締約国の調達機関は、参加のための条件を定めるに当たり、政府調達協定第八条2(b)の規定に基づき、調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験と経験を要求することができるが、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。

第十・六条 供給者の資格の審査

1 関心を有する供給者は、締約国が供給者登録制度（関心を有する供給者が登録し、一定の情報を提供することを要求するもの）を維持する場合には、いつでも登録を申請することができる。調達機関は、合理的に短い期間内に、関心を有する供給者に対し登録が許可されたかどうかを通知すべきである。

2 英国において設立された供給者が、日本国における建設工事に係る調達のために入札を行うことを認められるため、日本国の建設業法（昭和二十四年法律第百号）に基づき事業の評価（経営事項審査（経審と称することもある。））を受けることを要求される場合には、日本国は、当該評価を行う自国の当局が次のことを行うことを確保する。

(a) 例えば次に掲げる指標であって、当該供給者が日本国外で得たものについて、差別的でない態様で査定を行い、適当な場合には、日本国内で得た指標と同等のものと認めること。

- (i) 技術職員の数
- (ii) 労働福祉の状況
- (iii) 建設業の営業年数
- (iv) 建設業の経理に関する状況
- (v) 研究開発費の額

英国との包括的経済連携協定

2. While a procuring entity of a Party may, in establishing the conditions for participation, require relevant prior experience where essential to meet the requirements of the procurement in accordance with subparagraph 2(b) of Article VIII of the GPA, that procuring entity shall not impose the condition that such prior experience must have been acquired within the territory of that Party.

ARTICLE 10.6

Qualification of suppliers

1. If a Party maintains a supplier registration system under which interested suppliers are required to register and provide certain information, those suppliers may request their registration at any time. A procuring entity should inform those suppliers within a reasonably short period of time whether their registration has been granted.

2. When, in order to be allowed to submit a tender in view of a procurement for construction work in Japan, a supplier established in the United Kingdom is required to undergo a Business Evaluation (Keijikoshinsa) (also known as Keishin) under the Construction Business Law of Japan (Law No. 100 of 1949), Japan shall ensure that its authorities carrying out such evaluation:

- (a) assess in a non-discriminatory manner and, where appropriate, recognise as equivalent to those in Japan, indicators of the supplier realised outside Japan, which may include:
- (i) the number of technical staff;
  - (ii) the labour welfare conditions;
  - (iii) the number of operating years in the construction business;
  - (iv) the conditions of accounting in the construction business;
  - (v) the amount of research and development expenditure;

英国との包括的経済連携協定

1104

- (vi) ISO第九〇〇一号又はISO第一四〇〇一号の認証の取得
- (vii) 若年の技術者及び技能労働者の雇用及び育成
- (viii) 完成工事高
- (ix) 元請完成工事高
- (b) 例えば次に掲げる指標であつて、当該供給者が日本国外で得たものについて、妥当な考慮を払うこと。
  - (i) 自己資本の額
  - (ii) 利払前税引前償却前利益 (EBITDA) の額
  - (iii) 純支払利息比率
  - (iv) 負債回転期間
  - (v) 総資本売上総利益率
  - (vi) 売上高経常利益率
  - (vii) 自己資本対固定資産比率
  - (viii) 自己資本比率
  - (ix) 営業キャッシュ・フローの額
  - (x) 利益剰余金の額

- (vi) the acquisition of ISO9001 or ISO14001 certification;
- (vii) the employment and development of young engineers and skilled workers;
- (viii) the amount of sales for completed construction work; and
- (ix) the amount of sales for completed construction work as a prime contractor; and
- (b) take due account of indicators of the supplier realised outside Japan, which may include:
  - (i) the amount of equity capital;
  - (ii) the amount of earnings before interest, taxes, depreciation and amortisation (EBITDA);
  - (iii) the ratio of net interest expense to sales amount;
  - (iv) the liabilities turnover period;
  - (v) the ratio of gross profit on sale to gross capital;
  - (vi) the ratio of recurring profit to sales amount;
  - (vii) the ratio of equity capital to fixed asset;
  - (viii) the equity ratio;
  - (ix) the amount of cash flows from operating activities; and
  - (x) the amount of accumulated earnings.

1 調達機関が政府調達協定第九条 4 及び 5 の規定に従い特定の調達について供給者の数を制限する場合に  
は、入札を行うことを認められる供給者の数は、調達制度の運用上の効率性に影響を及ぼすことなく、競  
争を確保するために十分なものとする。

2 日本国については、この条の規定は、中央政府の機関についてのみ適用する。

調達機関が、環境に関するラベルのために定める環境を害しない技術仕様又は英国若しくは日本国におい  
て効力を有する関係法令に定める環境を害しない技術仕様を適用する場合には、各締約国は、これらの技術  
仕様に関し、次のことを確保する。

- (a) 契約の対象である物品又はサービスの特性を定めるために適当なものであること。
- (b) 客観的に検証可能かつ無差別な基準に基づくものであること。
- (c) 関心を有する全ての供給者が閲覧することができるものであること。

Selective tendering

1. If, in accordance with paragraphs 4 and 5 of Article IX of the GPA, a procuring entity limits  
the number of suppliers for a given procurement, the number of suppliers permitted to submit a  
tender shall be sufficient to ensure competition without affecting the operational efficiency of the  
procurement system.

2. For Japan, this Article applies only to central government entities.

Technical specifications

If a procuring entity applies environment-friendly technical specifications as set out for  
environmental labels or as defined by relevant laws and regulations in force within the United  
Kingdom or Japan, each Party shall ensure that those specifications are:

- (a) appropriate to define the characteristics of the goods or services that are the object of the  
contract;
- (b) based on objectively verifiable and non-discriminatory criteria; and
- (c) accessible to all interested suppliers.

英国との包括的経済連携協定

第十・九条 試験に関する報告

1 各締約国（その調達機関を含む。）は、関心を有する供給者が、技術仕様、評価基準その他の条件に定める要件又は基準についての適合性を証明する手段として、適合性評価機関が発出する試験に関する報告又は適合性評価機関が発行する証明書を提出することを要求することができる。

2 一方の締約国（その調達機関を含む。）は、適合性評価機関が発出する試験に関する報告又は適合性評価機関が発行する証明書の提出を要求する場合には、次のことを行う。

(a) 相互承認に関する議定書第二条１の規定に従い、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関が実施する適合性評価手続の結果を受け入れること。

(b) 相互承認に関する議定書の適用範囲の将来における拡大又は適合性評価手続の相互承認のために両締約国間で締結される新たな協定が効力を生じている場合には、これらについて妥当な考慮を払うこと。

第十・十条 環境上の条件

調達機関は、調達の実施に関する環境上の条件を定めることができる。ただし、当該環境上の条件が、この章に定める規則と両立しており、かつ、調達計画の公示において又は調達計画の公示若しくは入札説明書として使用される他の公示において示されている場合に限る。

二〇八

ARTICLE 10.9

Test reports

1. Each Party, including its procuring entities, may require that interested suppliers provide a test report issued by a conformity assessment body or a certificate issued by such a body as a means of proof of conformity with the requirements or the criteria set out in the technical specifications, the evaluation criteria or any other terms or conditions.

2. When requiring the submission of a test report or a certificate issued by a conformity assessment body, each Party, including its procuring entities, shall:

(a) accept the results of conformity assessment procedures that are conducted by the registered conformity assessment bodies of the other Party in accordance with paragraph 1 of Article 2 of the Protocol on Mutual Recognition; and

(b) duly take into consideration any future expansion of the scope of the Protocol on Mutual Recognition, or any further agreement to be concluded between the Parties with the purpose of mutual recognition of conformity assessment procedures, once it has entered into force.

ARTICLE 10.10

Environmental conditions

Procuring entities may lay down environmental conditions relating to the performance of a procurement, provided that those conditions are compatible with the rules established by this Chapter and are indicated in the notice of intended procurement or in another notice used as a notice of intended procurement or tender documentation.

第十・十一 条 入札書の取扱い及び落札

- 1 各締約国は、政府調達協定第十五条5の規定を適用するほか、自国の法令に定める条件に従い、自国の調達機関が同条5(a)及び(b)に定める条件のいずれかを選択することができ(こと並びに自国の調達機関がそれぞれの条件の利点について了知している(ことを確保する。
- 2 調達機関は、政府調達協定第十五条6の規定を適用するほか、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該価格が補助金の交付を考慮に入れたものであるかどうかについて当該入札書を提出した供給者に確認を求める(ことが得る。

第十・十二 条 国内の審査のための手続

- 1 締約国は、政府調達協定第十八条4の規定に従って公平な行政当局を指定する場合には、次の(ことを確保する。
- (a) 指定を受けた当局の構成員が、独立しており、公平であり、及び在任中に外部からの影響を受けない(こと。
- (b) 指定を受けた当局の構成員が在任中にその意思に反して解任されない(こと。ただし、その解任が当該指定を受けた当局を規律する規定により必要とされる場合は、(この限りでない。
- (c) 政府調達協定附属書Iの各締約国の付表1及び付表3に掲げる調達機関並びに附属書十第二編に掲げる中央政府の機関及びその他の全ての機関(地方政府の機関を除く。(に關し、指定を受けた当局の長又は他の構成員のうち少なくとも一人が当該各締約国の法令により資格を有する裁判官、弁護士その他の法律専門家に必要な法律上及び職業上の資格と同等の法律上及び職業上の資格を有する(こと。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 10.11

Treatment of tenders and awarding of contracts

1. Further to paragraph 5 of Article XV of the GPA, and in accordance with the conditions set out in each Party's laws and regulations, each Party shall ensure that its procuring entities are entitled to choose between the two criteria referred to in subparagraphs (a) and (b) of paragraph 5 of Article XV of the GPA and that they are aware of the respective merits of those criteria.
2. Further to paragraph 6 of Article XV of the GPA, if a procuring entity receives a tender with a price that is abnormally lower than the prices in other tenders submitted, it may also verify with the supplier whether the price takes into account the grant of subsidies.

ARTICLE 10.12

Domestic review procedures

1. Where an impartial administrative authority is designated by a Party under paragraph 4 of Article XVIII of the GPA, that Party shall ensure that:
- (a) the members of the designated authority are independent, impartial, and free from external influence during the term of appointment;
- (b) the members of the designated authority are not dismissed against their will while they are in office, unless their dismissal is required by the provisions governing the designated authority; and
- (c) with regard to the procuring entities covered under Annexes 1 and 3 of each Party to Appendix I to the GPA, as well as the central government entities and all other entities except the sub-central government entities covered under Part 2 of Annex 10, the President or at least one other member of the designated authority, has legal and professional qualifications equivalent to those necessary for judges, lawyers or other legal experts qualified under the laws and regulations of the Party.



## 英国との包括的経済連携協定

— — — — —

2 各締約国は、供給者が調達に参加する機会を維持するための迅速な暫定的措置を定める手続を採用し、又は維持する。政府調達協定第十八条7(a)に規定する暫定的措置の結果として、調達の過程は停止されることがあり、また、調達機関が既に契約を締結し、かつ、締約国が当該契約の履行の停止を定めている場合には、当該契約の履行は停止されることがある。当該手続は、当該暫定的措置を適用すべきかどうかを決定するに当たり、公共の利益等関係者の利益に及ぼす著しい悪影響を考慮することができるといつて定めることができる。当該暫定的措置を適用すべきでないことを決定する場合には、その正当な理由を書面により提供する。

3 各締約国は、関心を有し、又は参加する供給者が1に規定する指定を受けた当局に対して苦情を申し立てた場合には、原則として、当該指定を受けた当局がその規則及び手続に従い、2、5及び6に規定する暫定的措置、是正措置又は損失若しくは損害に対する賠償に関する苦情について決定又は勧告を行うまでの間、調達機関が契約を締結しないことを確保する。ただし、各締約国は、避けることができず、かつ、十分に正当と認められる事情がある場合には、契約を締結することができるといつて定めることができる。

4 各締約国は、次のいずれかの期間を定めることができる。

(a) 落札の決定から契約の締結までの猶予期間（落札者とされなかった供給者に対し、審査のための手続を開始することが適当かどうかを判断するために十分な時間を与えるためのもの）

(b) 関心を有する供給者が苦情（契約の履行を停止するための根拠となり得るもの）を申し立てるための十分な期間

5 政府調達協定第十八条7(b)の規定に基づく是正措置には、次の一又は二以上のことを含めることができる。

(a) 入札の招請、契約書又は入札の手続に関する他の文書における差別的な技術上、経済上又は財務上の仕様を削除し、新たな調達手続を実施すること。

2. Each Party shall adopt or maintain procedures that provide for rapid interim measures to preserve the supplier's opportunity to participate in the procurement. Such interim measures, provided for in subparagraph 7(a) of Article XVIII of the GPA, may result in suspension of the procurement process or, if a contract has been concluded by the procuring entity and if a Party has so provided, in suspension of performance of the contract. The procedures may provide that overriding adverse consequences for the interests concerned, including the public interest, may be taken into account when deciding whether such measures should be applied. Just cause for not acting shall be provided in writing.

3. In case an interested or participating supplier has submitted a challenge with the designated authority referred to in paragraph 1, each Party shall, in principle, ensure that a procuring entity shall not conclude the contract until that authority has made a decision or recommendation on the challenge with regard to interim measures, corrective action or compensation for the loss or damages suffered as referred to in paragraphs 2, 5 and 6 in accordance with its rules, regulations and procedures. Each Party may provide that in unavoidable and duly justified circumstances, the contract can be nevertheless concluded.

4. Each Party may provide for:

(a) a standstill period between the contract award decision and the conclusion of a contract in order to give sufficient time to unsuccessful suppliers to assess whether it is appropriate to initiate a review procedure; or

(b) a sufficient period for an interested supplier to submit a challenge, which may constitute grounds for the suspension of the execution of a contract.

5. Corrective action under subparagraph 7(b) of Article XVIII of the GPA may include one or more of the following:

(a) the removal of discriminatory technical, economic or financial specifications in the invitation to tender, the contract documents or any other document relating to the tendering procedure and conduct of new procurement procedures;

- (b) 条件を変更することなく調達手続を再度行うこと。
- (c) 落札の決定を取り消し、新たな落札の決定を行うこと。

- (d) 契約を終了し、又は契約の無効を宣言すること。

- (e) この章の規定の違反についての救済のための他の措置（例えば、違反が効果的に救済されるまでの間の特定の額の支払命令）を採用すること。

6 各締約国は、政府調達協定第十八条7(b)の規定に基づき、損失又は損害に対する賠償に係る裁定について定めることができる。この点に関し、締約国の審査機関が裁判所でない場合において、供給者がこの章の規定に基づく義務を履行するための国内法令の違反があったと信ずるときは、当該供給者は、当該締約国の司法上の手続に従い、その事案を裁判所に提起すること（賠償を請求するために提起することを含む。）ができる。

7 各締約国は、審査機関により行われた決定若しくは勧告が効果的に実施され、又は司法上の審査機関による決定が効果的に執行されるために必要な手続を採用し、又は維持する。

第十・十三条 統計の収集及び報告

一方の締約国は、他方の締約国に対し、附属書十第二編の規定の適用を受ける調達に関連する統計資料であって、入手可能かつ比較可能なものを通報する。

- (b) the repetition of the procurement procedure without changing the conditions;
- (c) the setting aside of the contract award decision and the adoption of a new contract award decision;

- (d) the termination of a contract or the declaration of its ineffectiveness; or

- (e) the adoption of other measures with the aim to remedy a breach of this Chapter, for example an order to pay a particular sum until the breach has been effectively remedied.

6. In accordance with subparagraph 7(b) of Article XVIII of the GPA, each Party may provide for the award of compensation for the loss or damages suffered. In this regard, if the review body of the Party is not a court and a supplier believes that there has been a breach of the domestic laws and regulations implementing the obligations under this Chapter, the supplier may bring the matter before a court, including with a view to seeking compensation, in accordance with the judicial procedures of the Party.

7. Each Party shall adopt or maintain the necessary procedures by which the decisions or recommendations made by review bodies are effectively implemented, or the decisions by judicial review bodies are effectively enforced.

ARTICLE 10.13

Collection and reporting of statistics

Each Party shall communicate to the other Party available and comparable statistical data relevant to the procurement covered by Part 2 of Annex 10.

英国との包括的経済連携協定

第十・十四条 適用範囲の修正及び訂正

- 1 締約国は、附属書十第二編の規定に基づく自国の約束を修正し、又は訂正することができる。
- 2 政府調達協定附属書Iの締約国の付表に関する修正又は訂正が政府調達協定第十九条の規定に基づいて効力を生ずる場合には、当該修正又は訂正は、この協定の適用に当たって自動的に効力を生ずる。
- 3 一方の締約国は、附属書十第二編の規定に基づく自国の約束を修正することを意図する場合には、次のことを行う。
  - (a) 他方の締約国に対し書面により通報を行うこと。
  - (b) 修正が行われる前に存在する適用範囲の水準と同等の水準を維持するため、他方の締約国に対する適当な補償的な調整に関する提案を(a)に規定する通報に含めること。
  - (c) 3(b)の規定にかかわらず、締約国は、修正がその調達について自国による監督又は自国の影響を実効的に排除した調達機関に関するものである場合には、補償的な調整を提供することを含むことを要しない。
- 5 政府調達協定第二十一条の規定によって設置される政府調達に関する委員会が政府調達協定第十九条8(b)及び(c)の規定に従って基準を採択する場合には、当該基準は、この条の関連規定についても適用する。
- 6 一方の締約国が3(b)の規定に従って提案した調整又は一方の締約国が意図する4に規定する修正に関し、他方の締約国は、自国の約束を修正することを意図する一方の締約国に対し、次のいずれかのことを主張する場合には、3(a)に規定する通報の受領の日から四十五日以内に書面により異議を申し立てるものとし、異議を申し立てない場合には、当該調整又は当該修正を受け入れたものとみなされる。
  - (a) 当該調整が相互に合意された適用範囲につき当該修正が行われる前の水準と同等の水準を維持するために十分でないこと。

— — — — —

ARTICLE 10.14

Modifications and rectifications to coverage

1. A Party may modify or rectify its commitments under Part 2 of Annex 10.
2. If a modification or a rectification of a Party's annexes to Appendix I to the GPA becomes effective pursuant to Article XIX of the GPA, it shall automatically become effective for the purposes of this Agreement.
3. When a Party intends to modify its commitments under Part 2 of Annex 10, the Party shall:
  - (a) notify the other Party in writing; and
  - (b) include in the notification a proposal for appropriate compensatory adjustments to the other Party to maintain a level of coverage comparable to that existing prior to the modification.
4. Notwithstanding subparagraph 3(b), a Party does not need to provide compensatory adjustments if the modification concerns a procuring entity over whose procurement the Party has effectively eliminated its control or influence.
5. In the event the Committee on Government Procurement established by Article XXI of the GPA adopts criteria pursuant to subparagraphs 8(b) and (c) of Article XIX of the GPA, those criteria shall be applicable also within the context of this Article.
6. If the other Party objects that:
  - (a) an adjustment proposed in accordance with subparagraph 3(b) is inadequate to maintain a comparable level of mutually agreed coverage; or

(b) 当該修正がその調達について一方の締約国による監督又は一方の締約国の影響を実効的に排除してない調達機関に関するものであること。

7 附属書十第二編の規定に基づく締約国の約束に関する次の変更は、訂正として取り扱う。

- (a) 調達機関の名称の変更
- (b) 附属書十第二編の同一の項に掲げる二以上の調達機関の合併
- (c) 附属書十第二編に掲げる一の調達機関の二以上の調達機関への分割（分割された調達機関が同編の同一の項に掲げる調達機関として加えられる場合に限る。）
- (d) 例示表（例えば、附属書十第二編第A節2、同編第B節1(b)又は政府調達協定附属書Iの英国の付表2及び付表3に掲げるもの）の更新

8 一方の締約国は、自国の約束を訂正することを意図する場合には、この協定の効力発生の後、他方の締約国に対し、政府調達に関する協定第十九条及び第二十一条の規定に基づく通報の要件に関する政府調達に関する委員会の決定（二十二年三月三十日に採択されたもの。文書番号GPA/11/13）に定める通報の周期に従って二年ごとに、書面により通報を行う。

(b) the intended modification referred to in paragraph 4 concerns a procuring entity over whose procurement the Party has not effectively eliminated its control or influence,  
  
it shall submit an objection in writing to the Party intending to modify its commitments within 45 days from the date of receipt of the notification referred to in subparagraph 3(a) or be deemed to have accepted the adjustment or modification.

7. The following changes to a Party's commitments under Part 2 of Annex 10 shall be considered a rectification:

- (a) a change in the name of a procuring entity;
- (b) a merger of two or more procuring entities listed in the same paragraph of Part 2 of Annex 10;
- (c) the separation of a procuring entity listed in Part 2 of Annex 10 into two or more procuring entities that are added to the procuring entities listed in the same paragraph of that Part; and
- (d) updates of indicative lists such as those set out in paragraph 2 of Section A of Part 2 of Annex 10, subparagraph 1(b) of Section B of Part 2 of Annex 10, or in Annexes 2 and 3 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA.

8. In the case of intended rectifications, the Party shall notify the other Party in writing every two years, in line with the cycle of notifications provided for in the Decision of the Committee on Government Procurement on Notification Requirements under Articles XIX and XXII of the Agreement adopted on 30 March 2012 (GPA/11/3), following the entry into force of this Agreement.

9 自国の約束を訂正することを意図する一方の締約国による8の規定に基づく通報に関し、他方の締約国は、一方の締約国に対し、当該通報の受領の日から四十五日以内に書面により異議を申し立てることができる。異議を申し立てる他方の締約国は、一方の締約国が意図する訂正が7に規定する変更に該当しないと信ずる理由を示すものとし、当該意図する訂正がこの協定に規定する相互に合意された適用範囲に及ぼす影響について記載する。当該通報の受領の日から四十五日以内に書面により異議が申し立てられない場合には、当該意図する訂正は、受け入れられたものとみなす。

10 一方の締約国が意図する修正若しくは訂正又は提案した補償的な調整に関し、他方の締約国が異議を申し立てる場合には、両締約国は、協議を通じて問題を解決するよう努める。異議に関する通報の受領の日から百五十日以内に両締約国間で合意に達しない場合には、自国の約束を修正し、又は訂正することを意図する締約国は、当該異議が正当であるかどうかを決定するために第22章の規定による紛争解決を求めることができる。一方の締約国が意図する修正又は訂正であって異議を申し立てられたものは、当該協議を通じて合意される場合又は第22・七条の規定に従って設置されるパネルによって決定される場合にのみ、受け入れられたものとみなす。

第十・十五条 協力

両締約国は、それぞれの政府調達の市場に関する理解の増進を達成するために協力するよう努める。このため、両締約国は、両締約国の関連する産業が対話等の手段を通じて関与することが重要であることを認識する。

9. The other Party may, within 45 days from the date of receipt of the notification pursuant to paragraph 8, submit an objection in writing to the Party intending to rectify its commitments. The Party submitting an objection shall set out the reasons why it believes the intended rectification is not a change provided for in paragraph 7, and describe the effect of the intended rectification on the mutually agreed coverage provided for in this Agreement. If no such objection is submitted in writing within 45 days from the date of receipt of the notification, the intended rectification shall be deemed to have been accepted.

10. If the Party objects to the intended modification or rectification, or to the proposed compensatory adjustment, the Parties shall seek to resolve the issue through consultations. If no agreement between the Parties is reached within 150 days from the date of receipt of the notification of the objection, the Party intending to modify or rectify its commitments may have recourse to dispute settlement under Chapter 22 to determine whether the objection is justified. An intended modification or rectification in respect of which an objection has been submitted shall be deemed to have been accepted only when so agreed through the consultations or so decided by the panel established pursuant to Article 22.7.

ARTICLE 10.15

Cooperation

The Parties shall endeavour to cooperate with a view to achieving enhanced understanding of their respective government procurement markets. The Parties also recognise that the involvement of related industries of the Parties, through means such as dialogues, is important for that purpose.

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される政府調達に関する専門委員会（以下この条において「専門委員会」という。）は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) 合同委員会に対し、第十・十四条の規定に従って受け入れられた修正若しくは訂正又は合意された補償的な調整を反映するために附属書十第一編を改正する決定を採択するよう勧告を行うこと。
- (b) 必要と認める場合には、第十・十三条の規定に従って統計資料を通報するための方法を採択すること。
- (c) 締約国が付託する政府調達に関する事項について検討すること。
- (d) 各締約国における政府調達（地方政府の機関による調達を含む。）の機会に関する情報を交換すること。

第十・十七条 連絡部局

一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この章の規定を実施するための連絡部局を指定し、及び当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

ARTICLE 10.16

Committee on Government Procurement

1. The Committee on Government Procurement established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The Committee shall have the following functions:

- (a) making recommendations to the Joint Committee to adopt decisions amending Part 2 of Annex 10 to reflect modifications or rectifications accepted pursuant to Article 10.14 or agreed compensatory adjustments;
- (b) adopting modalities for the communication of statistical data pursuant to Article 10.13, if deemed necessary;
- (c) considering matters regarding government procurement that are referred to it by a Party; and
- (d) exchanging information relating to government procurement opportunities, including those at sub-central levels, in each Party.

ARTICLE 10.17

Contact points

Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the implementation of this Chapter and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

英国との包括的経済連携協定

第十一章 競争政策

第十一・一条 原則

両締約国は、両締約国間の貿易及び投資の関係における公正かつ自由な競争の重要性を認識する。両締約国は、反競争的行為が市場の適正な機能を歪め、並びに貿易及び投資の自由化による利益を損なう可能性を有することを認識する。

第十一・二条 反競争的行為

各締約国は、自国の法令に従い、この協定の目的を達成するため、反競争的行為に対して適当と認める措置をとる。

第十一・三条 法令上の枠組み

1 各締約国は、経済の全ての分野における全ての企業について適用する自国の競争法令であって、効果的な方法により次の反競争的行為に対処するものを維持する。

- (a) 英国については、
  - (i) 企業間の合意、企業の団体による決定及び協調的行為であって、競争を妨害し、制限し、又は歪曲する目的又は効果を有するもの

CHAPTER 11

COMPETITION POLICY

ARTICLE 11.1

Principles

The Parties recognise the importance of fair and free competition in their trade and investment relations. The Parties acknowledge that anticompetitive practices have the potential to distort the proper functioning of markets and undermine the benefits of liberalisation of trade and investment.

ARTICLE 11.2

Anticompetitive practices

Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take measures which it considers appropriate against anticompetitive practices, in order to achieve the objectives of this Agreement.

ARTICLE 11.3

Legislative and regulatory framework

1. Each Party shall maintain its competition law that applies to all enterprises in all sectors of the economy and which addresses, in an effective manner, the following anticompetitive practices:

- (a) for the United Kingdom:
  - (i) agreements between enterprises, decisions by associations of enterprises and concerted practices which have as their object or effect the prevention, restriction or distortion of competition;

- (ii) 一又は二以上の企業による支配的地位の濫用
- (iii) 競争を実質的に減殺し得る企業間の合併
- (b) 日本国については、
  - (i) 私的独占
  - (ii) 不当な取引制限
  - (iii) 不公正な取引方法
  - (iv) 一定の取引分野における競争を実質的に制限する行為となる企業結合

2 各締約国は、自国の競争法令を経済活動に従事する全ての私的又は公的な企業について適用する。各締約国は、自国の競争法令の適用除外について、当該適用除外が透明性のあるものであるものとして、公共政策又は公共の利益に基づくものであることを条件として、これを定めることができる。

3 この章の規定の適用上、「経済活動」とは、市場における物品及びサービスの提供に関連する活動をいう。

第十一・四条 運用上の独立性

各締約国は、自国の競争法令の効果的な執行について責任及び権限を有する運用上独立した当局を維持する。

- (ii) abuse by one or more enterprises of a dominant position; and
- (iii) mergers between enterprises which may substantially lessen competition; and
- (b) for Japan:
  - (i) private monopolisation;
  - (ii) unreasonable restraint of trade;
  - (iii) unfair trade practices; and
  - (iv) mergers or acquisitions which would substantially restrain competition in a particular field of trade.

2. Each Party shall apply its competition law to all enterprises, private or public, engaged in economic activities. However, each Party may provide for certain exemptions from the application of its competition law provided that those exemptions are transparent and are based on public policy grounds or public interest grounds.

3. For the purposes of this Chapter, "economic activities" means those activities pertaining to the offering of goods and services in a market.

ARTICLE 11.4

Operational independence

Each Party shall maintain an operationally independent authority which is responsible and competent for the effective enforcement of its competition law.



英国との包括的経済連携協定

第十一・五条 無差別待遇

各締約国は、自国の競争法令を適用するに当たり、全ての企業について、国籍及び所有の形態のいかんを問わず、無差別の原則を尊重する。

第十一・六条 手続の公正な実施

各締約国は、自国の競争法令を適用するに当たり、全ての企業について、国籍及び所有の形態のいかんを問わず、手続の公正な実施の原則を尊重する。

第十一・七条 消費者の保護

1 各締約国は、効率的かつ競争的な市場を創設し、及び消費者の福祉を向上させる上での消費者の保護に関する政策及びその執行の重要性を認識する。

2 この条の規定の適用上、詐欺的又は欺まんの商業活動とは、消費者に実害をもたらす詐欺的若しくは欺まんの商業上の行為又は防止されない場合にはこのような実害をもたらす急迫したおそれがある詐欺的若しくは欺まんの商業上の行為をいい、次の行為を含む。

(a) 重要な事実に関して誤った表示（その暗示を含む。）を行う行為であって、誤認した消費者の経済的利益に重大な損失をもたらすもの

(b) 消費者による代金の支払の後、当該消費者に商品を引き渡さず、又はサービスを提供しない行為

一一一八

ARTICLE 11.5

Non-discrimination

When applying its competition law, each Party shall respect the principle of non-discrimination for all enterprises, irrespective of the nationality and type of ownership of the enterprises.

ARTICLE 11.6

Procedural fairness

When applying its competition law, each Party shall respect the principle of procedural fairness for all enterprises, irrespective of the nationality and type of ownership of the enterprises.

ARTICLE 11.7

Consumer protection

1. Each Party recognises the importance of consumer protection policy and enforcement to creating efficient and competitive markets and enhancing consumer welfare.

2. For the purposes of this Article, fraudulent and deceptive commercial activities refers to those fraudulent and deceptive commercial practices that cause actual harm to consumers, or that pose an imminent threat of such harm if not prevented, for example:

(a) a practice of making misrepresentations of material fact, including implied factual misrepresentations, that causes significant detriment to the economic interests of misled consumers;

(b) a practice of failing to deliver products or provide services to consumers after the consumers are charged; or

(c) 消費者の金融口座、電話料金のための口座その他の口座に許可なく請求を行い、又はこれらの口座から許可なく引落しを行う行為

3 各締約国は、消費者の保護に関する法律その他詐欺的又は欺まんの商業活動を禁止する法令を制定し、又は維持する。(注)

4 各締約国は、国境を越える詐欺的又は欺まんの商業活動が増大していること及びこれらの活動に効果的に対処するために両締約国間の協力が望ましいことを認識する。

5 各締約国は、適当な場合には、詐欺的又は欺まんの商業活動に関して相互に関心を有する事項について協力（消費者の保護に関する法律の執行における協力を含む。）を促進する。

6 各締約国は、自国が決定するところにより、かつ、自国の法令及び重要な利益と適合する場合には、自国の合理的に利用可能な資源の範囲内で、消費者の保護に関する政策、法律又はこれらの執行について責任を有する関連する国の公的機関又はその職員を通じ、この条に規定する事項について協力するよう努める。

第十一・八条 透明性

各締約国は、透明性がある方法で自国の競争法令を適用する。各締約国は、自国の競争政策の透明性を促進する。

注 詐欺的又は欺まんの商業活動を禁止するために締約国が制定し、又は維持する法令は、民事又は刑事のものとする（注）が望ましい。

(c) a practice of charging or debiting consumers' financial, telephone or other accounts without authorisation.

3. Each Party shall adopt or maintain consumer protection laws or other laws or regulations that proscribe fraudulent and deceptive commercial activities.<sup>1</sup>

4. Each Party recognises that fraudulent and deceptive commercial activities increasingly transcend national borders and that cooperation between the Parties is desirable to effectively address these activities.

5. Accordingly, each Party shall promote, as appropriate, cooperation on matters of mutual interest related to fraudulent and deceptive commercial activities, including in the enforcement of their consumer protection laws.

6. Each Party shall endeavour to cooperate on the matters set out in this Article through the relevant national public bodies or officials responsible for consumer protection policy, laws or enforcement, as determined by each Party and compatible with their respective laws, regulations and important interests and within their reasonably available resources.

ARTICLE 11.8

Transparency

Each Party shall apply its competition law in a transparent manner. Each Party shall promote transparency in its competition policy.

<sup>1</sup> For greater certainty, the laws or regulations a Party adopts or maintains to proscribe these activities can be civil or criminal in nature.

英国との包括的経済連携協定

第十一・九条 執行に関する協力

- 1 両締約国は、この協定の目的を達成し、及び各締約国の競争法令の効果的な執行に寄与するため、競争政策及び執行活動における進展に関し競争当局間の協力及び調整を促進する（一）が共通の利益である（二）を認識する。
- 2 両締約国の競争当局は、1に規定する協力及び調整を円滑にするため、それぞれの締約国の法令に従い、情報を交換し、又は提供することができる。
- 3 この条の規定を実施するための協力に関する詳細な取決めについては、両締約国の競争当局間で行うことができる。

第十一・十条 紛争解決

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

一一一〇

ARTICLE 11.9

Enforcement cooperation

1. To achieve the objectives of this Agreement and to contribute to the effective enforcement of the competition law of each Party, the Parties acknowledge that it is in their common interest to promote cooperation and coordination between the competition authorities with regard to developments in competition policy and enforcement activities.
2. To facilitate the cooperation and coordination referred to in paragraph 1, the competition authorities of the Parties may exchange or otherwise communicate information in accordance with the respective laws and regulations of the Parties.
3. Detailed cooperation arrangements to implement this Article may be made between the competition authorities of the Parties.

ARTICLE 11.10

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

第十二・一条 原則

両締約国は、公共政策の目的を達成するために必要な場合には、締約国が補助金を交付することができるところを認める。もつとも、ある種の補助金は、市場の適正な機能を歪め、並びに貿易及び投資の自由化による利益を損なう可能性を有する。締約国は、補助金が両締約国間の貿易又は投資に著しい悪影響を及ぼしており、又は及ぼすおそれがあると認める場合には、原則として当該補助金を交付すべきでない。

第十二・二条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「経済活動」とは、市場における物品及びサービスの提供に関連する活動をいう。
- (b) 「補助金」とは、補助金及び相殺措置に関する協定<sup>1)</sup>に定める条件に必要な変更を加えたものを満たす措置をいう。この場合において、補助金を受ける者が物品又はサービスを取り扱っているかどうかについては、問わないものとする。
- (c) 「特定性を有する補助金」とは、補助金及び相殺措置に関する協定第二条の規定に必要な変更を加えたものに基づいて特定性を有すると決定される補助金をいう。

CHAPTER 12

SUBSIDIES

ARTICLE 12.1

Principles

The Parties recognise that subsidies may be granted by a Party when they are necessary to achieve public policy objectives. However, certain subsidies have the potential to distort the proper functioning of markets and undermine the benefits of liberalisation of trade and investment. In principle, subsidies should not be granted by a Party when it finds that they have or could have a significant negative effect on trade or investment between the Parties.

ARTICLE 12.2

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "economic activities" means those activities pertaining to the offering of goods and services in a market;
- (b) "subsidy" means a measure which fulfils *mutatis mutandis* the conditions set out in Article 1.1 of the SCM Agreement, irrespective of whether the recipients of the subsidy deal in goods or services; and
- (c) "specific subsidy" means a subsidy which is determined *mutatis mutandis* to be specific in accordance with Article 2 of the SCM Agreement.

英国との包括的経済連携協定

第十二・三条 適用範囲

- 1 この章の規定は、特定性を有する補助金が経済活動（注）に関連する限りにおいて、当該特定性を有する補助金について適用する。
- 2 この章の規定は、公共政策の目的のために一般公衆に対するサービスの提供を政府によって委託された企業に交付される補助金については、適用しない。補助金に関する規則のこのような例外は、透明性を有するものとし、当該補助金が対象とする公共政策の目的を超えるものであってはならない。
- 3 この章の規定は、自然災害その他の例外的な事態によって生ずる損害を補償するために交付される補助金については、適用しない。
- 4 第十二・五条及び第十二・六条の規定は、受益者<sup>（注）</sup>との補助金の額又は補助金のための予算額が、連続する三年の期間において累計四十五万特別引出権を下回る場合には、当該補助金については、適用しない。
- 5 第十二・六条及び第十二・七条の規定は、農業協定附属書一の対象となる物品の貿易に関連する補助金並びに魚及び魚製品の貿易に関連する補助金については、適用しない。
- 6 第十二・七条の規定は、国家的又は世界的な経済上の緊急事態（注）に対応するために一時的に交付される補助金については、適用しない。当該補助金は、国家的又は世界的な経済上の緊急事態であって一時的かつ特定のためのものを救済するため、対象が特定されたものでなければならず、また、経済的、効果的及び効率的なものでなければならぬ。
- 7 この章の規定は、音響・映像サービスについては、適用しない。

注 各締約国の国内教育制度の下で提供される教育は、経済活動とみなさない。

注 経済上の緊急事態とは、締約国の経済全体に影響を及ぼす事態をいうものと解する。

—————

ARTICLE 12.3

Scope

1. This Chapter applies to specific subsidies to the extent they are related to economic activities<sup>1</sup>.
2. This Chapter does not apply to subsidies granted to enterprises entrusted by the government with the provision of services to the general public for public policy objectives. Such exceptions from the rules on subsidies shall be transparent and shall not go beyond their targeted public policy objectives.
3. This Chapter does not apply to subsidies granted to compensate the damage caused by natural disasters or other exceptional occurrences.
4. Articles 12.5 and 12.6 do not apply to subsidies, the cumulative amounts or budgets of which are less than 450,000 special drawing rights (hereinafter referred to as "SDR") per beneficiary for a period of three consecutive years.
5. Articles 12.6 and 12.7 do not apply to subsidies related to trade in goods covered by Annex 1 to the Agreement on Agriculture and subsidies related to trade in fish and fish products.
6. Article 12.7 does not apply to subsidies granted temporarily to respond to a national or global economic emergency<sup>2</sup>. Such subsidies shall be targeted, economical, effective and efficient in order to remedy the identified temporary national or global economic emergency.
7. This Chapter does not apply to audio-visual services.

<sup>1</sup> For greater certainty, education provided under the domestic educational system of each Party shall be considered as a non-economic activity.

<sup>2</sup> For greater certainty, an economic emergency shall be understood as one that affects the whole economy of a Party.

8 第十二・七条の規定は、各締約国の地方政府が交付する補助金については、適用しない。各締約国は、この章の規定に基づく義務を履行するに当たり、自国の地方政府によるこの章の規定の遵守を確保するため、利用し得る妥当な措置をとる。

第十二・四条 世界貿易機関設立協定との関係

この章のいかなる規定も、補助金及び相殺措置に関する協定、千九百九十四年のガット第十六条の規定及びサービス貿易一般協定第十五条の規定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

第十二・五条 通報

1 一方の締約国は、自国が交付し、又は維持している特定性を有する補助金（注）に係る法的根拠、形態、額又は予算額及び可能な場合には当該特定性を有する補助金を受ける者の氏名又は名称について、他方の締約国に対し、この協定の効力発生の日から二年（二）とに英語により通報する。ただし、最初の通報は、この協定の効力発生の日の後三年以内に行う。

2 締約国が1に定める情報を公式ウェブサイトにおいて公に入手可能なものとする場合には、1の規定に基づく通報は、行われたものとみなす。締約国は、補助金及び相殺措置に関する協定<sup>25, 2</sup>の規定に従って補助金について通報する場合には、当該補助金に関し、1に定める義務を履行したものとみなされる。

注 この1の規定の適用上、既に通報した特定性を有する補助金については、最新の通報において提供する情報は、既に通報した内容の変更又は変更の不存在を示すものに限定することができると。

英国との包括的経済連携協定

8. Article 12.7 does not apply to subsidies granted by sub-central levels of government of each Party. In fulfilling its obligations under this Chapter, each Party shall take such reasonable measures as may be available to it to ensure the observance of the provisions of this Chapter by sub-central levels of government of that Party.

ARTICLE 12.4

Relation to the WTO Agreement

Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of either Party under the SCM Agreement, Article XVI of GATT 1994 and Article XV of GATS.

ARTICLE 12.5

Notification

1. Each Party shall notify in English the other Party of the legal basis, form, amount or budget and, where possible, the name of the recipient of any specific subsidy granted or maintained<sup>4</sup> by the notifying Party, every two years from the date of entry into force of this Agreement. However, the first notification shall be made no later than three years after the date of entry into force of this Agreement.

2. If a Party makes publicly available on an official website the information specified in paragraph 1, the notification pursuant to paragraph 1 shall be deemed to have been made. If a Party notifies subsidies pursuant to Article 25.2 of the SCM Agreement, the Party shall be considered to have met the requirement of paragraph 1 with respect to such subsidies.

1 For the purposes of this paragraph, in the case of subsidies which have previously been notified, the information provided in updated notifications may be limited to indicating any modifications, or the absence thereof, from the previous notification.

英国との包括的経済連携協定

一一二四

- 3 この条の規定は、サービスに関連する補助金に関し、次に掲げる分野についてのみ適用する。
- 建築サービス及びエンジニアリング・サービス
  - 銀行サービス
  - 電子計算機サービス
  - 建設サービス
  - エネルギーに係るサービス
  - 環境サービス
  - 急送便サービス
  - 保険サービス
  - 電気通信サービス
  - 運送サービス
- 第十二・六条 協議
- 1 一方の締約国は、他方の締約国の補助金がこの章の規定の下での自国の貿易又は投資の利益に著しい悪影響を及ぼしており、又は及ぼすおそれがあると認める場合には、協議の要請を書面により提出することができる。両締約国は、当該補助金がどのように両締約国間の貿易又は投資に著しい悪影響を及ぼしており、又は及ぼすおそれがあるかに関する説明を当該要請を含む場合には、問題を解決するために協議を開始する。
- 2 協議の要請を受けた締約国は、当該協議において、協議の要請を行った締約国が求める場合には、1に規定する補助金に関する情報であつて次の事項を含むものを提供する<sup>(1)</sup>を検討する。
- (a) 当該補助金の法的根拠及び政策目的
  - (b) 当該補助金の形態（贈与、貸付け、保証、払戻しを要する前払金、出資、税の軽減等）
  - (c) 当該補助金の交付の日付及び期間並びに当該補助金に係るその他の期間

3. With regard to subsidies related to services, this Article only applies to the following sectors: architectural and engineering services, banking services, computer services, construction services, energy services, environment services, express delivery services, insurance services, telecommunication services and transport services.

ARTICLE 12.6

Consultations

1. In the event a Party considers that a subsidy of the other Party has or could have a significant negative effect on its trade or investment interests under this Chapter, the former Party may submit a request for consultation in writing. The Parties shall enter into consultations with a view to resolving the matter, provided that the request includes an explanation of how the subsidy has or could have a significant negative effect on trade or investment between the Parties.
2. During the consultations, the Party receiving the request for consultation shall consider to provide information about the subsidy, if requested by the other Party, such as:
- (a) the legal basis and policy objective or purpose of the subsidy;
  - (b) the form of the subsidy such as a grant, loan, guarantee, repayable advance, equity injection or tax concession;
  - (c) dates and duration of the subsidy and any other time limits attached to it;

(d) 当該補助金の交付を受ける資格要件

(e) 当該補助金の総額又は当該補助金のための年間の予算額及び当該補助金の制限の可能性

(f) 可能な場合には、当該補助金を受ける者

(g) 当該補助金が貿易又は投資に及ぼす影響を評価することができその他の情報（統計資料を含む。）

3 協議の要請を受けた締約国は、当該協議を促進するため、当該要請の受領の日の後九十日以内に、問題となっている補助金に関する関連情報を書面により提供する。

4 協議の要請を受けた締約国は、2に規定する情報のいずれかを提供しない場合には、その情報がないことについて書面による回答において説明する。

5 協議の要請を行った締約国が、当該協議の後においてもなおこの章の規定の下での自国の貿易又は投資の利益に補助金が著しい悪影響を及ぼしており、又は及ぼすおそれがあると認める場合には、協議の要請を受けた締約国は、協議の要請を行った締約国の懸念に対して好意的な考慮を払う。解決策は、協議の要請を受けた締約国によって実行可能であり、かつ、受入れ可能であると認められるものでなければならぬ。

## 第十二・七条 禁止される補助金

締約国の次の補助金であって、両締約国間の貿易又は投資に著しい悪影響を及ぼしており、又は及ぼすおそれがあるものについては、禁止する。

(a) 法的制度その他の制度であって、政府又は公的機関が保証の金額及び期間に関するいかなる制限も付することなく企業の債務を保証する責任を負うもの

(d) eligibility requirements of the subsidy;

(e) the total amount or the annual amount budgeted for the subsidy and the possibility of limiting the subsidy;

(f) where possible, the recipient of the subsidy; and

(g) any other information, including statistical data, permitting an assessment of the effects of the subsidy on trade or investment.

3. To facilitate the consultations, the requested Party shall provide relevant information on the subsidy in question in writing no later than 90 days after the date of receipt of the request referred to in paragraph 1.

4. In the event that any information referred to in paragraph 2 is not provided by the requested Party, that Party shall explain the absence of such information in its written response.

5. If the requesting Party, after the consultations, still considers that the subsidy has or could have a significant negative effect on its trade or investment interests under this Chapter, the requested Party shall accord sympathetic consideration to the concerns of the requesting Party. Any solution shall be considered feasible and acceptable by the requested Party.

## ARTICLE 12.7

### Prohibited subsidies

The following subsidies of a Party that have or could have a significant negative effect on trade or investment between the Parties shall be prohibited:

(a) legal or other arrangements whereby a government or a public body is responsible for guaranteeing debts or liabilities of an enterprise, without any limitation as to the amount and duration of such guarantee; and



英国との包括的経済連携協定

一一二六

(b) 経営不振又は支払不能に陥った企業であつて信頼性のある再建計画を作成していないものを再建するための補助金。このような再建計画は、当該企業が一時的な流動性の確保のための支援を受けた後合理的な期間内に作成するものとする。(注)当該再建計画は、合理的な期間内に経営不振又は支払不能に陥った企業を長期的に存続可能な水準まで回復させることを確保するために、現実的な想定に基づくものとする。当該企業又はその所有者は、相当な資金又は資産を再建に係る費用に充てる。

第十二・八条 補助金の使用

各締約国は、企業が補助金をその交付された特定の目的のためにのみ使用することを確保する。

第十二・九条 一般的例外

この章の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及びサービス貿易一般協定第十四条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第十二・十条 紛争解決

第十二・六条5の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

注 この条のいかなる規定も、締約国が、一時的な流動性の確保のための支援として、債務保証又は貸付けの形態で、企業が再建又は清算の計画を作成するために必要な期間経営を維持するために要する金額に限り補助金を交付することを妨げらるものではない。

(b) subsidies for restructuring an ailing or insolvent enterprise without the enterprise having prepared a credible restructuring plan. Such a restructuring plan shall be prepared within a reasonable time period after such enterprise having received temporary liquidity support.<sup>1</sup> The restructuring plan shall be based on realistic assumptions with a view to ensuring the return to long-term viability of the ailing or insolvent enterprise within a reasonable time period. The enterprise itself or its owners shall contribute significant funds or assets to the costs of restructuring.

ARTICLE 12.8

Use of subsidies

Each Party shall ensure that enterprises use subsidies only for the specific purpose for which the subsidies were granted.

ARTICLE 12.9

General exceptions

For the purposes of this Chapter, Article XX of GATT 1994 and Article XIV of GATS are hereby incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 12.10

Dispute settlement

Paragraph 5 of Article 12.6 shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

<sup>1</sup> For greater certainty, nothing in this Article prevents a Party from providing subsidies by way of temporary liquidity support in the form of loan guarantees or loans limited to the amount needed to keep the enterprise in business for the time necessary to prepare a restructuring or liquidation plan.

第十三章 国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業

第十三・一条 定義

この章の規定の適用上、

(a) 「アレンジメント」とは、経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の枠組みの範囲内で作成された公的輸出信用アレンジメント又は同アレンジメントを継承する約束（OECDの枠組みの範囲内で作成されるか範囲外で作成されるかを問わない。）であつて千九百七十九年一月一日において同アレンジメントの参加国であつた少なくとも十二のWTOの原加盟国によつて採択されるものをいう。

(b) 「商業活動」とは、企業が営利を指向して行う活動<sup>(注)</sup>であつて、当該活動の結果として、物品の生産又はサービスの提供が行われ、当該物品又は当該サービスが、当該企業が決定する量及び価格で関連市場において消費者に販売されることとなるものをいう。

(c) 「商業的考慮」とは、価格、品質、入手可能性、市場性、輸送その他の購入若しくは販売の条件についての考慮又は関連する事業若しくは産業において市場経済の原理に従つて業務を行っている私有企業が商業的な決定を行うに当たつて通常考慮するであろう他の要因についての考慮をいう。

(d) 「独占企業を指定する」とは、独占企業を設立し、若しくは許可する<sup>(注)</sup>又は独占企業の範囲を拡大して追加の物品若しくはサービスを対象に含めることをいう。

<sup>注</sup> 非営利の原則又は費用回収の原則に基づいて業務を行う企業が行う活動は、営利を指向して行う活動には該当しない。

CHAPTER 13

STATE-OWNED ENTERPRISES, ENTERPRISES GRANTED SPECIAL RIGHTS  
OR PRIVILEGES AND DESIGNATED MONOPOLIES

ARTICLE 13.1

Definitions

For the purposes of this Chapter:

(a) "Arrangement" means the Arrangement on Officially Supported Export Credits, developed within the framework of the Organisation for Economic Co-operation and Development (hereinafter referred to as "OECD") or a successor undertaking, whether developed within or outside of the OECD framework, that has been adopted by at least 12 original WTO Members that were Participants to the Arrangement as of 1 January 1979;

(b) "commercial activities" means activities which an enterprise undertakes with an orientation towards profit-making<sup>1</sup> and which result in the production of a good or the supply of a service, which will be sold to a consumer in the relevant market in quantities and at prices determined by the enterprise;

(c) "commercial considerations" means considerations of price, quality, availability, marketability, transportation and other terms and conditions of purchase or sale, or other factors that would normally be taken into account in the commercial decisions of a privately owned enterprise operating according to market economy principles in the relevant business or industry;

(d) "designate a monopoly" means to establish or authorise a monopoly, or to expand the scope of a monopoly to cover an additional good or service;

<sup>1</sup> For greater certainty, activities undertaken by an enterprise which operates on a non-profit basis or a cost-recovery basis are not activities undertaken with an orientation towards profit-making.

## 英国との包括的経済連携協定

一一一八

- (e) 「指定独占企業」とは、締約国の領域内の関連市場において物品又はサービスの唯一の提供者又は購入者として指定される事業体（コンソーシアム及び政府機関を含む。）をいう。ただし、排他的な知的財産権の付与を受けた事業体は、当該付与を受けたことのみを理由として指定独占企業に含まれることはない。
- (f) 「特別な権利又は特権を付与された企業」とは、締約国が特別な権利又は特権を付与した公的又は私的な企業（その子会社を含む。）をいう。特別な権利又は特権については、物品又はサービスを提供する権限を与えられた限られた数の企業を締約国が指定する場合（客観的な、均衡のとれた及び差別的でない基準に従って指定する場合を除く。）において、その指定が同一の地理的領域において実質的に同等の条件で同一の物品又はサービスを提供する他の企業の能力に実質的に影響を及ぼすときは、当該締約国により付与されているものとする。
- (g) 「政府の権限の行使として提供されるサービス」とは、サービス貿易一般協定及び該当する場合にはサービス貿易一般協定金融サービスに関する附属書において定義される政府の権限の行使として提供されるサービスをいう。
- (h) 「国有企業」とは、主として商業活動に従事する企業であつて、次のいずれかに該当するものをいう。
- (i) 締約国が五十パーセントを超える株式を直接に所有する企業
- (ii) 締約国が持分を通じて五十パーセントを超える議決権の行使を支配している企業
- (iii) 締約国が取締役会その他これに相当する経営体の構成員の過半数を任命する権限を有する企業
- (iv) 締約国が当該企業の活動について法的に指示する権限を有し、又は自国の法令に従って同程度に支配している企業

- (c) "designated monopoly" means an entity, including a consortium or a government agency, that in a relevant market in the territory of a Party is designated as the sole supplier or purchaser of a good or service, but does not include an entity that has been granted an exclusive intellectual property right solely by reason of such grant;
- (f) "enterprise granted special rights or privileges" means an enterprise, public or private, including its subsidiaries, to which a Party has granted special rights or privileges; special rights or privileges are granted by a Party where it designates a limited number of enterprises authorised to supply a good or service, other than according to objective, proportional and non-discriminatory criteria, substantially affecting the ability of any other enterprise to supply the same good or service in the same geographical area under substantially equivalent conditions;
- (g) "service supplied in the exercise of governmental authority" means a service supplied in the exercise of governmental authority as defined in GATS and, if applicable, in the Annex on Financial Services to GATS; and
- (h) "state-owned enterprise" means an enterprise that is principally engaged in commercial activities in which a Party:
- (i) directly owns more than 50 per cent of the share capital;
- (ii) controls, through ownership interests, the exercise of more than 50 per cent of the voting rights;
- (iii) holds the power to appoint a majority of members of the board of directors or any other equivalent management body; or
- (iv) has the power to legally direct the actions of the enterprise or otherwise exercises an equivalent degree of control in accordance with its laws and regulations.

- 1 この章の規定は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業であつて、商業活動に従事するものについて適用する。これらの企業が商業活動及び非商業的な活動の双方に従事する場合には、この章の規定は、商業活動についてのみ適用する。
- 2 この章の規定は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業であつて、政府の全ての段階におけるものについて適用する。
- 3 この章の規定は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業が、政府調達協定附属書 I の各締約国の付表又は附属書十第二編に掲げる調達機関として行動する場合において、政府に係る目的のために調達を行うとき（商業的再販売を行うことを目的として又は商業的販売のための物品の生産若しくはサービスの提供に利用することを目的として調達を行うものを除く。）は、適用しない。
- 4 この章の規定は、政府の権限の行使として提供されるサービスについては、適用しない。
- 5 この章の規定は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業であつて、その商業活動から取得する年間の収益が過去三会計年度のうちのいずれかの会計年度において二億特別引出権を下回ったものについては、適用しない。
- 6 第十三・五条の規定は、政府の任務に従つて国有企業が提供する金融サービスが次のいずれかに該当する場合には、適用しない。
  - (a) 輸出又は輸入を支援する金融サービス。ただし、当該金融サービスが次のいずれかに該当する場合に限る。
  - (i) 商業的な融資を代替することを意図するものでないもの
  - (ii) 商業的な市場において得られる同等の金融サービスの条件よりも有利でない条件で提供されるもの

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 13.2

Scope

1. This Chapter applies to state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges and designated monopolies, engaged in commercial activities. Where they engage both in commercial and non-commercial activities, only the commercial activities are covered by this Chapter.
2. This Chapter applies to state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges and designated monopolies at all levels of government.
3. This Chapter does not apply to situations where state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges or designated monopolies act as procuring entities covered either under each Party's annexes to Appendix I to the GPA or under Part 2 of Annex 10 conducting procurement for governmental purposes and not with a view to commercial resale or with a view to use in the production of a good or in the supply of a service for commercial sale.
4. This Chapter does not apply to any service supplied in the exercise of governmental authority.
5. This Chapter does not apply to a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly, if in any one of the three previous consecutive fiscal years the annual revenue derived from the commercial activities of the enterprise or monopoly concerned was less than 200 million SDR.
6. Article 13.5 does not apply with respect to the supply of financial services by a state-owned enterprise pursuant to a government mandate, if that supply of financial services:
  - (a) supports exports or imports, provided that those services are:
    - (i) not intended to displace commercial financing; or
    - (ii) offered on terms no more favourable than those that could be obtained for comparable financial services in the commercial market;

英国との包括的経済連携協定

111110

- (b) 締約国の領域外における民間投資を支援する金融サービス。ただし、当該金融サービスが次のいずれかに該当する場合に限る。
- (i) 商業的な融資を代替することを意図するものでないもの
- (ii) 商業的な市場において得られる同等の金融サービスの条件よりも有利でない条件で提供されるもの
- (c) アレンジメントに適合する条件で提供される金融サービス。ただし、当該金融サービスの提供がアレンジメントの適用対象である場合に限る。
- 7 第十三・五条の規定は、第八・六条2に定める分野については、適用しない。
- 8 第十三・五条の規定は、締約国の国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業が次の措置に基づいて物品又はサービスの購入及び販売を行う限度において、適用しない。
- (a) 締約国が維持し、継続し、更新し、又は修正する第八・十二条1及び第八・十八条1の規定に基づく適合しない現行の措置であつて、附属書A―B附属書1の自国の表に記載するもの
- (b) 締約国による第八・十二条2及び第八・十八条2の規定に基づく適合しない措置であつて、附属書A―B附属書IIの自国の表に記載する分野、小分野又は活動に関するもの

第十三・三条 世界貿易機関設立協定との関係

両締約国は、千九百九十四年のガット第十七条1から3までの規定、千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第十七条の解釈に関する了解並びにサービス貿易一般協定第八条1、2及び5の規定に基づく権利及び義務を確認する。

- (b) supports private investment outside the territory of the Party, provided that these services are:
- (i) not intended to displace commercial financing; or
- (ii) offered on terms no more favourable than those that could be obtained for comparable financial services in the commercial market; or
- (c) is offered on terms consistent with the Arrangement, provided that it falls within the scope of the Arrangement.
7. Article 13.5 does not apply to the sectors set out in paragraph 2 of Article 8.6.
8. Article 13.5 does not apply to the extent that a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly of a Party makes purchases and sales of a good or a service pursuant to:
- (a) any existing non-conforming measure in accordance with paragraph 1 of Article 8.12 and paragraph 1 of Article 8.18 that the Party maintains, continues, renews, amends or modifies as set out in its Schedule in Annex I to Annex 8-B; or
- (b) any non-conforming measure by a Party in accordance with paragraph 2 of Article 8.12 and paragraph 2 of Article 8.18 with respect to sectors, sub-sectors, or activities as set out in its Schedule in Annex II to Annex 8-B.

ARTICLE 13.3

Relation to the WTO Agreement

The Parties affirm their rights and obligations under paragraphs 1 to 3 of Article XVII of GATT 1994, the Understanding on the Interpretation of Article XVII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994, as well as under paragraphs 1, 2 and 5 of Article VIII of GATS.

1 この章のいかなる規定も、締約国が国有企業を設立し、若しくは維持する<sup>(注)</sup>、特別な権利若しくは特権を企業に付与すること又は独占企業を指定することを妨げるものではない。ただし、この1の規定はこの章の規定に基づく各締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

2 いずれの締約国も、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業がこの章の規定に反する態様で活動することを要求し、又は助長してはならない。

第十三・五条 無差別待遇及び商業的考慮

1 各締約国は、自国の国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業の各企業が商業活動に従事する場合には、当該各企業が次のことを行うことを確保する。<sup>(注)</sup>

(a) 物品又はサービスの購入又は販売に当たり、商業的考慮に従って行動すること（当該各企業がその公共サービスの任務の条件を(b)又は(c)の規定に反しない態様で満たす場合を除く。）。

(b) 当該各企業による物品又はサービスの購入に当たり、

(i) 他方の締約国の企業によって提供される物品又はサービスに対し、自国の企業によって提供される同種の物品又はサービスに与える待遇よりも不利でない待遇を与える<sup>(注)</sup>。

(ii) 第八・二条(c)に定義する対象企業によって提供される物品又はサービスに対し、自国内の関連市場において自国の企業家の企業によって提供される同種の物品又はサービスに与える待遇よりも不利でない待遇を与えること。

ARTICLE 13.4

General provisions

1. Without prejudice to the rights and obligations of each Party under this Chapter, nothing in this Chapter prevents a Party from establishing or maintaining a state-owned enterprise, granting an enterprise special rights or privileges or designating a monopoly.

2. Neither Party shall require or encourage a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly to act in a manner inconsistent with this Chapter.

ARTICLE 13.5

Non-discriminatory treatment and commercial considerations

1. Each Party shall ensure that each of its state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges and designated monopolies, when engaging in commercial activities:

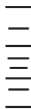
(a) acts in accordance with commercial considerations in its purchase or sale of a good or service, except to fulfil any terms of its public service mandate that are not inconsistent with subparagraph (b) or (c);

(b) in its purchase of a good or service;

(i) accords to a good or service supplied by an enterprise of the other Party treatment no less favourable than it accords to a like good or a like service supplied by enterprises of the Party; and

(ii) accords to a good or service supplied by a covered enterprise as defined in subparagraph (c) of Article 8.2 treatment no less favourable than it accords to a like good or a like service supplied by enterprises of entrepreneurs of the Party in the relevant market in the Party; and

英国との包括的経済連携協定



- (c) 当該各企業による物品又はサービスの販売に当たり、
- (i) 他方の締約国の企業に対し、自国の企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与えること。
- (ii) 第八・二条(c)に定義する対象企業に対し、自国内の関連市場において自国の企業家の企業に与える待遇よりも不利でない待遇を与えること。
- 2 1(b)及び(c)の規定は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業が、次のことを行うことを妨げるものではない。
- (a) 異なる条件（価格に関する条件を含む。）で物品又はサービスを購入し、又は販売すること。ただし、当該異なる条件が商業的考慮に従って定められる場合に限る。
- (b) 物品又はサービスの購入又は販売を拒否すること。ただし、その拒否が商業的考慮に従って行われる場合に限る。

注 この1の規定は、他の企業への資本参加の手段として国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業が行う株式、出資その他の形態の購入又は販売については、適用しない。

- (c) in its sale of a good or service:
- (i) accords to an enterprise of the other Party treatment no less favourable than it accords to enterprises of the Party; and
- (ii) accords to a covered enterprise as defined in subparagraph (c) of Article 8.2 treatment no less favourable than it accords to enterprises of entrepreneurs of the Party in the relevant market in the Party.<sup>1</sup>
2. Subparagraphs 1(b) and (c) do not preclude a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly from:
- (a) purchasing or selling goods or services on different terms or conditions, including those relating to price, provided that such different terms or conditions are made in accordance with commercial considerations; or
- (b) refusing to purchase or sell goods or services, provided that such refusal is made in accordance with commercial considerations.

<sup>1</sup> For greater certainty, this paragraph shall not apply with respect to the purchase or sale of shares, stock or other forms of equity by a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly as a means of its equity participation in another enterprise.



第十三・六条 規制の枠組み

- 1 両締約国は、関連する国際的な基準（特に、OECDの国有企業の企業統治に関するガイドライン）を含む。）を尊重し、及び最大限に利用する。
- 2 各締約国は、自国が設立し、又は維持する規制機関その他（規制上の権限を行使する機関が、当該機関によって規制されるいずれの企業からも独立しており、当該機関によって規制されるいずれの企業に対しても責任を負わず、及び当該機関によって規制される全ての企業（国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業を含む。））に関して同様の状況において公平に（注）行動することを確認する。（注）
- 3 各締約国は、国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業及び指定独占企業について、一貫性があり、かつ、差別的でない態様で自国の法令を適用する。

第十三・七条 情報交換

- 1 一方の締約国は、この協定の効力発生の日の後六箇月以内に、中央政府（注）の段階における自国の国有企業（第十三・一条(h)(v)に規定する国有企業を除く。）の一覧表を他方の締約国に提供し、又は公式ウェブサイトにおいて公に入手可能なものとし、その後は、当該一覧表を毎年更新する。

注1 当該機関が自己の規制上の権限を行使する際の公平性については、当該機関の一般的な慣行に照らして評価する。

注2 両締約国が第八章の規定において当該機関に関する特定の義務に合意した分野については、同章の関連する規定が優先する。

注（この1の規定において「中央政府」とは、次の政府をいう。）

- (a) 英国については、英国政府  
(b) 日本国については、日本国政府

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 13.6

Regulatory framework

1. The Parties respect and make best use of relevant international standards including, *inter alia*, the OECD Guidelines on Corporate Governance of State-Owned Enterprises.
2. Each Party shall ensure that any regulatory body or any other body exercising a regulatory function that the Party establishes or maintains is independent from, and not accountable to, any of the enterprises regulated by that body, and acts impartially<sup>1</sup> in like circumstances with respect to all enterprises regulated by that body, including state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges and designated monopolies.<sup>2</sup>
3. Each Party shall apply its laws and regulations to state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges and designated monopolies in a consistent and non-discriminatory manner.

ARTICLE 13.7

Information exchange

1. Each Party shall provide to the other Party or otherwise make publicly available on an official website a list of its state-owned enterprises, except for those within the meaning of subparagraph (b)(iv) of Article 13.1, at the central level of government<sup>3</sup>, no later than six months after the date of entry into force of this Agreement, and thereafter shall update the list annually.

<sup>1</sup> For greater certainty, the impartiality with which the body exercises its regulatory functions is to be assessed by reference to a general pattern or practice of that body.

<sup>2</sup> For greater certainty, for those sectors in which the Parties have agreed to specific obligations relating to such a body in Chapter 8, the relevant provisions of Chapter 8 shall prevail.

<sup>3</sup> In this paragraph, "central level of government" means:

- (a) for the United Kingdom, the Government of the United Kingdom; and  
(b) for Japan, the Government of Japan.





## 英国との包括的経済連携協定

— 111 —

- 2 一方の締約国は、独占企業の指定及びその指定の条件を他方の締約国に対して速やかに通報し、又は公的ウェブサイトにおいて公に入手可能なものとする。
  - 3 一方の締約国は、この章の規定に基づいて生ずる自国の利益が、他方の締約国の国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業又は指定独占企業（以下この条において「事業体」という。）の商業活動によって悪影響を受けていると信ずるに足りる理由がある場合には、他方の締約国に対し、「この章の規定の実施に関連する当該事業体の商業活動についての情報を4の規定に従って提供するよう書面により要請することができる。
  - 4 要請を受けた締約国は、次に掲げる情報を提供する。ただし、当該要請が、事業体の活動が当該要請を行った締約国の利益であつてこの章の規定に基づいて生ずるものにとつて影響を及ぼしていると考えられるかに関する説明を含み、かつ、次に掲げるいずれの情報を提供するかについて明示する場合に限る。
    - (a) 当該事業体の組織的構成及び当該事業体の取締役会その他これに相当する経営体の構成
    - (b) 当該事業体について、要請を受けた締約国又はその国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業若しくは指定独占企業が累積的に所有する株式の割合及び累積的に保有する議決権の割合
    - (c) 特別の株式又は特別の議決権その他の権利（当該権利が当該事業体の一般的な普通の株式に附属する権利と異なる場合に限り。）であつて、要請を受けた締約国又はその国有企業、特別な権利又は特権を付与された企業若しくは指定独占企業が保有するものに関する概要
    - (d) 当該事業体を規制する政府の部局又は公的機関の概要、当該政府の部局又は公的機関が当該事業体に課する報告に関する義務の概要並びに可能な場合には上級の役員及び取締役会その他これに相当する経営体の構成員の任命、解任又は報酬に関して当該政府の部局又は公的機関が有する権利及び慣行
2. Each Party shall promptly notify the other Party or otherwise make publicly available on an official website the designation of a monopoly and the terms of its designation.
  3. A Party which has reason to believe that its interests under this Chapter are being adversely affected by the commercial activities of a state-owned enterprise, an enterprise granted special rights or privileges or a designated monopoly (hereinafter referred to in this Article as "the entity") of the other Party may request the other Party in writing to provide information on the commercial activities of the entity related to the carrying out of the provisions of this Chapter in accordance with paragraph 4.
  4. The requested Party shall provide the following information, provided that the request includes an explanation of how the activities of the entity may be affecting the interests of the requesting Party under this Chapter and indicates which of the following information shall be provided:
    - (a) the organisational structure of the entity and its composition of the board of directors or of any other equivalent management body;
    - (b) the percentage of shares that the requested Party, its state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges or designated monopolies cumulatively own, and the percentage of voting rights that they cumulatively hold, in the entity;
    - (c) a description of any special shares or special voting or other rights that the requested Party, its state-owned enterprises, enterprises granted special rights or privileges or designated monopolies hold, where such rights are different from those attached to the general common shares of the entity;
    - (d) a description of the government departments or public bodies which regulate the entity, a description of the reporting requirements imposed on it by those departments or public bodies, and the rights and practices, where possible, of those departments or public bodies with respect to the appointment, dismissal or remuneration of senior executives and members of its board of directors or any other equivalent management body;

(e) 情報が入手可能な直近の三年間の当該事業体の年間の収益及び資産総額

(f) 要請を受けた締約国の法令に基づいて当該事業体に適用される適用除外及び免除並びにこれらに関連する措置

(g) 当該事業体に関する公に入手可能な追加的な情報（年次財政報告及び第三者による監査を含む。）

5 要請を受けた締約国は、当該要請の日の後二箇月以内に、4の規定に基づいて求められた情報を提供するよう努める。

第十三・八条 一般的例外

この章の規定の適用上、千九百九十四年のガット第二十条及びサービス貿易一般協定第十四条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

(e) annual revenue and total assets of the entity over the most recent three-year period for which information is available;

(f) any exemptions, immunities and related measures from which the entity benefits under the laws and regulations of the requested Party; and

(g) any additional information regarding the entity that is publicly available, including annual financial reports and third party audits.

5. The requested Party shall endeavour to provide the information required pursuant to paragraph 4 no later than two months after the date of that request.

ARTICLE 13.8

General exceptions

For the purposes of this Chapter, Article XX of GATT 1994 and Article XIV of GATS are hereby incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

知的財産

第十四章 知的財産

CHAPTER 14

INTELLECTUAL PROPERTY

一般規定

第A節 一般規定

SECTION A

General provisions

第十四・一条 冒頭の規定

ARTICLE 14.1

Initial provisions

1 両締約国は、革新的かつ創造的な商品の生産及び商業化並びに両締約国間のサービスの提供を促進し、並びに貿易及び投資から得られる利益を増大させるため、この章の規定及び両締約国が締結している国際協定に従い、知的財産の十分にして効果的かつ無差別な保護を与え、及び確保し、並びに知的財産権の侵害（不正使用及び違法な複製を含む。）に対して知的財産権を行使するための措置をとる。

2 締約国は、この章の規定に反しないことを条件として、この章において要求される知的財産権の保護又は行使よりも広範な保護又は行使を自国の法令において規定することができると、そのような義務を負わない。

1. In order to facilitate the production and commercialisation of innovative and creative products and the provision of services between the Parties and to increase the benefits from trade and investment, the Parties shall grant and ensure adequate, effective and non-discriminatory protection of intellectual property and provide for measures for the enforcement of intellectual property rights against infringement thereof, including counterfeiting and piracy, in accordance with the provisions of this Chapter and of the international agreements to which both Parties are party.

2. A Party may, but shall not be obliged to, provide more extensive protection for, or enforcement of, intellectual property rights under its law than is required by this Chapter, provided that such protection or enforcement does not contravene the provisions of this Chapter.

3 この章の規定の適用上、「知的財産」とは、第十四・八条から第十四・四十四条まで又は貿易関連知的所有権協定第二部第一節から第七節までの規定の対象となる全ての種類の知的財産をいう。知的財産の保護には、千八百八十三年三月二十日にパリで作成された工業所有権の保護に関するパリ条約（以下「パリ条約」という。）（注）第十条の二に規定する不正競争からの保護を含む。

4 貿易関連知的所有権協定第一部、特に第七条及び第八条に定める目的及び原則は、この章の規定に従って準用する。

第十四・二条 合意された原則

両締約国は、国内制度における公共政策の目的を考慮した上で、特に透明性及び無差別の原則を尊重し、並びに関連する利害関係者（権利者及び利用者を含む。）の利益を考慮に入れつつ、それぞれの知的財産に関する制度を通じて次のことを行う必要性を認識する。

- (a) イノベーション及び創造性を促進すること。
- (b) 情報、知識、技術、文化及び芸術の普及を円滑にすること。
- (c) 競争を促進し、及び開放された、かつ、効率的な市場を育成すること。

注 パリ条約とは、千九百年十二月十四日にブラッセルで、千九百十一年六月二日にワシントンで、千九百一十五年十一月六日にヘルクで、千九百二十四年六月二日にロンドンで、千九百五十八年十月三十一日にリスボンで及び千九百六十七年七月十四日にストックホルムで改正された工業所有権の保護に関する千八百八十三年三月二十日のパリ条約（千九百七十九年九月二十八日の修正を含む。）をいうものとして解する。

英国との包括的経済連携協定

3. For the purposes of this Chapter, "intellectual property" means all categories of intellectual property that are covered by Articles 14.8 to 14.44 of this Chapter or Sections 1 to 7 of Part II of the TRIPS Agreement. The protection of intellectual property includes protection against unfair competition as referred to in Article 10bis of the Paris Convention for the Protection of Industrial Property, done at Paris on 20 March 1883 (hereinafter referred to as "the Paris Convention")<sup>1</sup>.

4. The objectives and principles set out in Part I of the TRIPS Agreement, in particular in Articles 7 and 8, shall apply to this Chapter, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 14.2

Agreed principles

Having regard to the underlying public policy objectives of domestic systems, the Parties recognise the need to:

- (a) promote innovation and creativity;
- (b) facilitate the diffusion of information, knowledge, technology, culture and the arts; and
- (c) foster competition and open and efficient markets.

through their respective intellectual property systems, while respecting the principles of *inter alia*, transparency and non-discrimination, and taking into account the interests of relevant stakeholders including right holders and users.

<sup>1</sup> For greater certainty, the Paris Convention shall be understood to be the Paris Convention for the Protection of Industrial Property of 20 March 1883, as revised at Brussels on 14 December 1900, at Washington on 2 June 1911, at The Hague on 6 November 1925, at London on 2 June 1934, at Lisbon on 31 October 1958, and at Stockholm on 14 July 1967 and as amended on 28 September 1979.

英国との包括的経済連携協定

第十四・三条 国際協定

1 この章の規定は、両締約国が締結している知的財産の分野における他の国際協定に基づく両締約国の権利及び義務を補完する。

2 両締約国は、この協定の効力発生の日に両締約国が締結している知的財産に関する国際協定に定める義務を履行することについての約束を確認する。当該国際協定には、次のものを含む。

- (a) 貿易関連知的所有権協定
- (b) パリ条約
- (c) 千九百六十一年十月二十六日にローマで作成された実演家、レコード製作者及び放送機関の保護に関する国際条約（以下「ローマ条約」という。）
- (d) 千八百八十六年九月九日にベルヌで作成された文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約（以下「ベルヌ条約」という。）（注）
- (e) 千九百九十六年十二月二十日にジュネーブで採択された著作権に関する世界的所有権機関条約
- (f) 千九百九十六年十二月二十日にジュネーブで採択された実演及びレコードに関する世界的所有権機関条約

注 ベルヌ条約とは、千八百九十六年五月四日にパリで補足され、千九百八年十一月十三日にベルリンで改正され、千九百十四年三月二十日にベルヌで補足され並びに千九百一十八年六月二日にローマで、千九百四十八年六月二十六日にブラッセルで、千九百六十七年七月十四日にストックホルムで及び千九百七十一年七月二十四日にパリで改正された千八百八十六年九月九日の文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約（千九百七十九年九月二十八日の修正を含む。）をいうものと了解する。

ARTICLE 14.3

International agreements

1. The provisions of this Chapter shall complement the rights and obligations of the Parties under other international agreements in the field of intellectual property to which both Parties are party.

2. The Parties affirm their commitment to comply with the obligations set out in the international agreements relating to intellectual property to which both Parties are party at the date of entry into force of this Agreement, including the following:

- (a) the TRIPS Agreement;
- (b) the Paris Convention;
- (c) the International Convention for the Protection of Performers, Producers of Phonograms and Broadcasting Organisations, done at Rome on 26 October 1961 (hereinafter referred to as "the Rome Convention");
- (d) the Berne Convention for the Protection of Literary and Artistic Works, done at Berne on 9 September 1886 (hereinafter referred to as "the Berne Convention");
- (e) the WIPO Copyright Treaty, adopted at Geneva on 20 December 1996;
- (f) the WIPO Performances and Phonograms Treaty, adopted at Geneva on 20 December 1996;

<sup>1</sup> For greater certainty, the Berne Convention shall be understood to be the Berne Convention for the Protection of Literary and Artistic Works of 9 September 1886, completed at Paris on 4 May 1896, revised at Berlin on 13 November 1908, completed at Berne on 20 March 1914, revised at Rome on 2 June 1928, at Brussels on 26 June 1948, at Stockholm on 14 July 1967 and at Paris on 24 July 1971 and amended on 28 September 1979.

- (g) 千九百七十七年四月二十八日にブダベストで作成された特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダベスト条約
- (h) 千九百六十一年十二月二日にパリで作成された植物の新品種の保護に関する国際条約（以下「千九百九十一年のUPOV条約」という。）（注）
- (i) 標章の国際登録に関するマドリッド協定の千九百八十九年六月二十七日にマドリッドで採択された議定書
- (j) 千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約
- (k) 二千年六月一日にジュネーブで採択された特許法条約
- (l) 千九百九十四年十月二十七日にジュネーブで採択された商標法条約
- (m) 二千六十六年三月二十七日にシンガポールで採択された商標法に関するシンガポール条約
- (n) 千九百九十九年七月二日にジュネーブで採択された意匠の国際登録に関するハーク協定のジュネーブ改正協定
- (o) 二千十三年六月二十七日にマラケシュで採択された盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約
- (p) 千九百六十八年十月八日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定
- (q) 千九百五十七年六月十五日にニースで作成された標章の登録のための商品及びサービスの国際分類に関するニース協定

注 千九百九十一年のUPOV条約とは、千九百九十一年二月十九日にジュネーブで改正された千九百六十一年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約をいうものと解釈する。

## 英国との包括的経済連携協定

- (g) the Budapest Treaty on the International Recognition of the Deposit of Microorganisms for the Purposes of Patent Procedure, done at Budapest on 28 April 1977;
- (h) the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants, done at Paris on 2 December 1961 (hereinafter referred to as "the 1991 UPOV Convention")<sup>1</sup>;
- (i) the Protocol Relating to the Madrid Agreement Concerning the International Registration of Marks, adopted at Madrid on 27 June 1989;
- (j) the Patent Cooperation Treaty, done at Washington on 19 June 1970;
- (k) the Patent Law Treaty, adopted at Geneva on 1 June 2000;
- (l) the Trademark Law Treaty, adopted at Geneva on 27 October 1994;
- (m) the Singapore Treaty on the Law of Trademarks, adopted at Singapore on 27 March 2006;
- (n) the Geneva Act of the Hague Agreement Concerning the International Registration of Industrial Designs, adopted at Geneva on 2 July 1999;
- (o) the Marrakesh Treaty to Facilitate Access to Published Works for Persons Who Are Blind, Visually Impaired or Otherwise Print Disabled, adopted at Marrakesh on 27 June 2013;
- (p) the Locarno Agreement Establishing an International Classification for Industrial Designs, signed at Locarno on 8 October 1968; and
- (q) the Nice Agreement Concerning the International Classification of Goods and Services for the Purposes of the Registration of Marks, done at Nice on 15 June 1957.

<sup>1</sup> For greater certainty, the 1991 UPOV Convention shall be understood to be the International Convention for the Protection of New Varieties of Plants of 2 December 1961 as revised at Geneva on 19 March 1991.

英国との包括的経済連携協定

3 各締約国は、この協定の効力発生の日までに二十二年六月二十四日に北京で採択された視聴覚的実演に関する北京条約を締結していない場合には、同条約を批准し、又は同条約に加入するためにあらゆる合理的な努力を払う。

第十四・四条 内国民待遇

1 一方の締約国は、この章の規定の対象となる全ての種類の知的財産について、知的財産の保護（注1）に関し、自国の国民（注2）に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の国民に与える。ただし、パリ条約、ベルヌ条約、ローマ条約及び千九百八十九年五月二十六日にワシントンで採択された集積回路についての知的所有権に関する条約に既に定める例外については、この限りでない。実演家、レコード製作者及び放送機関については、そのような義務は、この協定に定める権利についてのみ適用する。

2 1の規定に基づく義務については、貿易関連知的所有権協定第五条に定める例外にも従う。

注1 この条及び次条の規定の適用上、「保護」には、知的財産権の取得可能性、取得、範囲、維持及び行使に影響を及ぼす事項並びにこの章において特に取り扱われる知的財産権の使用に影響を及ぼす事項を含む。

注2 この条及び次条の規定の適用上、「国民」とは、貿易関連知的所有権協定におけるものと同一の意味を有する。

3. Each Party shall make all reasonable efforts to ratify or accede to the Beijing Treaty on Audiovisual Performances, adopted at Beijing on 24 June 2012, if, by the date of entry into force of this Agreement, it is not already party to it.

ARTICLE 14.4

National treatment

1. In respect of all categories of intellectual property covered by this Chapter, each Party shall accord to nationals<sup>1</sup> of the other Party treatment no less favourable than the treatment it accords to its own nationals with regard to the protection<sup>2</sup> of intellectual property subject to the exceptions already provided for in, respectively, the Paris Convention, the Berne Convention, the Rome Convention and the Treaty on Intellectual Property in Respect of Integrated Circuits, adopted at Washington on 26 May 1989. In respect of performers, producers of phonograms and broadcasting organisations, this obligation only applies in respect of the rights provided for under this Agreement.

2. The obligation pursuant to paragraph 1 shall also be subject to the exceptions provided for in Article 5 of the TRIPS Agreement.

1 For the purposes of this Article and Article 14.5, "nationals" has the same meaning as in the TRIPS Agreement.

2 For the purposes of this Article and Article 14.5, "protection" includes matters affecting the availability, acquisition, scope, maintenance and enforcement of intellectual property rights as well as those matters affecting the use of intellectual property rights specifically addressed in this Chapter.

一方の締約国は、知的財産の保護に関し、第三国の国民に与える待遇よりも不利でない待遇を他方の締約国の国民に対し即時かつ無条件に与える。ただし、貿易関連知的所有権協定第四条及び第五条に定める例外については、この限りでない。

第十四・六条 手続事項及び透明性

- 1 各締約国は、自国の知的財産に関する制度の運用における効率性及び透明性を促進するようあらゆる合理的な努力を払う。
- 2 各締約国は、自国の知的財産に関する制度の効率的な運用を確保することを目的として、国際的な基準に従って知的財産権に関する自国の行政上の手続の効率性を向上させるための適当な措置をとる。
- 3 各締約国は、自国の知的財産に関する制度の運用における透明性を一層促進することを目的として、次のことを行うための利用し得る適当な措置をとるようあらゆる合理的な努力を払う。
  - (a) 次の事項に関する情報を公開し、及び当該事項に関する一件書類に含まれている情報を公衆に利用可能なものとする。
    - (i) 特許の出願及び付与
    - (ii) 意匠の登録
    - (iii) 商標の登録及び登録出願

ARTICLE 14.5

Most-favoured-nation treatment

Each Party shall immediately and unconditionally accord to nationals of the other Party treatment no less favourable than the treatment it accords to the nationals of a third country with regard to the protection of intellectual property, subject to the exceptions provided for in Articles 4 and 5 of the TRIPS Agreement.

ARTICLE 14.6

Procedural matters and transparency

1. Each Party shall make all reasonable efforts to promote efficiency and transparency in the administration of its intellectual property system.
2. For the purpose of providing an efficient administration of its intellectual property system, each Party shall take appropriate measures to enhance the efficiency of its administrative procedures concerning intellectual property rights in line with international standards.
3. For the purpose of further promoting transparency in the administration of its intellectual property system, each Party shall make all reasonable efforts to take appropriate available measures to:
  - (a) publish information on, and make available to the public information contained in the files on:
    - (i) applications for and grant of patents;
    - (ii) registrations of industrial designs;
    - (iii) registrations of trademarks and applications therefor;



英国との包括的経済連携協定

- (iv) 植物の新品種の登録
- (v) 地理的表示の登録
- (b) 第十四・五十七条に定める国境措置として知的財産権の侵害物品の解放を停止するために権限のある当局がとる措置に関する情報を公衆に利用可能なものとする<sup>1)</sup>。
- (c) 知的財産権の効果的な行使を確保するための自国の活動に関する情報その他の自国の知的財産に関する制度に係る情報を公衆に利用可能なものとする<sup>2)</sup>。
- (d) 知的財産権の行使に関する関係法令、最終的な司法上の決定及び一般に適用される行政上の決定に係る情報を公衆に利用可能なものとする<sup>3)</sup>。

第十四・七条 知的財産の保護についての啓発の促進

各締約国は、知的財産の保護についての啓発（知的財産の使用及び知的財産権の行使についての教育及び普及の計画を含む。）の促進を継続するために必要な措置をとる。

- (iv) registrations of new varieties of plants; and
- (v) registrations of geographical indications;

- (b) make available to the public information on measures taken by the competent authorities for the suspension of the release of goods infringing intellectual property rights as a border measure set out in Article 14.57;
- (c) make available to the public information on its efforts to ensure effective enforcement of intellectual property rights and other information with regard to its intellectual property system; and
- (d) make available to the public information on relevant laws and regulations, final judicial decisions, and administrative rulings of general application pertaining to the enforcement of intellectual property rights.

ARTICLE 14.7

Promotion of public awareness concerning protection of intellectual property

Each Party shall take necessary measures to continue promoting public awareness of protection of intellectual property including educational and dissemination projects on the use of intellectual property as well as on the enforcement of intellectual property rights.

第B節 知的財産に関する基準

第一款 著作権及び関連する権利

第十四・八条 著作者

各締約国は、著作者に対し、次の事項を許諾し、又は禁止する排他的権利を与える。

- (a) 著作物の全部又は一部を直接又は間接に複製すること（方法及び形式のいかんを問わない）。
- (b) 著作物の原作品又は複製物を販売その他の方法により公衆に譲渡すること（形式のいかんを問わない）。ただし、各締約国は、著作物の原作品又は複製物の販売その他の譲渡（著作者の許諾を得たものに限る。）が最初に行われた後におけるこの(b)に定める権利の消尽が適用される条件を定めることができる。
- (c) 著作物を有線又は無線の方法により公衆に伝達すること（公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において著作物の利用が可能となるような状態に当該著作物を置（入）れを含む。）。

SECTION B

Standards concerning intellectual property

SUB-SECTION 1

Copyright and related rights

ARTICLE 14.8

Authors

Each Party shall provide for authors the exclusive right to authorise or prohibit:

- (a) direct or indirect reproduction by any means and in any form, in whole or in part, of their works;
- (b) any form of distribution to the public, by sale or otherwise, of the original of their works or of copies thereof; each Party may determine the conditions under which the exhaustion of the right set out in this provision applies after the first sale or other transfer of ownership of the original or a copy of the work with the authorisation of the author; and
- (c) any communication to the public of their works by wire or wireless means, including the making available to the public of their works in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them.

各締約国は、実演家に対し、次の事項を許諾し、又は禁止する排他的権利を与える。

- (a) 実演を固定すること。
- (b) 実演の固定物の全部又は一部を直接又は間接に複製すること（方法及び形式のいかんを問わない。）。
- (c) 実演のレコードへの固定物を販売その他の方法により公衆に譲渡すること。ただし、各締約国は、固定された実演の原作品又は複製物の販売その他の譲渡（実演家の許諾を得たものに限る。）が最初に行われた後におけるこの(c)に定める権利の消尽が適用される条件を定めることができる。
- (d) 実演の固定物を有線又は無線の方法により公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置くこと。
- (e) 実演を無線の方法により放送し、又は公衆に伝達すること（実演がそれ自体既に放送されたものである場合及び固定物から行われるものである場合を除く。）。

Performers

Each Party shall provide for performers the exclusive right to authorise or prohibit:

- (a) the fixation of their performances;
- (b) direct or indirect reproduction by any means and in any form, in whole or in part, of fixations of their performances;
- (c) the distribution to the public, by sale or otherwise, of fixations of their performances in phonograms; each Party may determine the conditions under which the exhaustion of the right set out in this provision applies after the first sale or other transfer of ownership of the original or a copy of the fixed performance with the authorisation of the performer;
- (d) the making available to the public of fixations of their performances, by wire or wireless means, in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them; and
- (e) the broadcasting by wireless means and the communication to the public of their performances, except where the performance is itself already a broadcast performance or is made from a fixation.

各締約国は、レコード製作者に対し、次の事項を許諾し、又は禁止する排他的権利を与える。

- (a) レコードの全部又は一部を直接又は間接に複製すること（方法及び形式のいかんを問わな）。。
- (b) レコード（複製物を含む。）を販売その他の方法により公衆に譲渡すること。ただし、各締約国は、レコードの原作品又は複製物の販売その他の譲渡（レコード製作者の許諾を得たものに限り。）が最初に行われた後におけるこの(b)に定める権利の消尽が適用される条件を定めることができる。
- (c) レコードを有線又は無線の方法により公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において利用が可能となるような状態に置くこと。

第十四・十一条 放送機関

各締約国は、放送機関に対し、次の事項を許諾し、又は禁止する排他的権利を与える。

- (a) 放送を固定すること。
- (b) 放送の固定物を複製すること。

ARTICLE 14.10

Producers of phonograms

Each Party shall provide for phonogram producers the exclusive right to authorise or prohibit:

- (a) direct or indirect reproduction by any means and in any form, in whole or in part, of their phonograms;
- (b) the distribution to the public, by sale or otherwise, of their phonograms, including copies; each Party may determine the conditions under which the exhaustion of the right set out in this provision applies after the first sale or other transfer of ownership of the original or a copy of the phonogram with the authorisation of the producer of the phonogram; and
- (c) the making available to the public of their phonograms, by wire or wireless means, in such a way that members of the public may access them from a place and at a time individually chosen by them.

ARTICLE 14.11

Broadcasting organisations

Each Party shall provide broadcasting organisations with the exclusive right to authorise or prohibit:

- (a) the fixation of their broadcasts;
- (b) the reproduction of fixations of their broadcasts;

英国との包括的経済連携協定

- (c) 放送を有線又は無線の方法により公衆の要請に応じて利用が可能となるような状態に置くこと<sup>(注1)</sup>。
- (注2)
- (d) 放送を無線の方法により再放送すること。
- (e) 料金を支払うことによつて公衆が入場することができるところにおいて放送を公衆に伝達すること。ただし、各締約国は、その排他的権利を行使する条件を定めることができる。

第十四・十二条 レコードの利用

両締約国は、商業上の目的のために発行されたレコードが放送又は公衆への伝達のために利用される場合において実演家及びレコード製作者に対する適当な報酬を確保するための措置について討議するに同意する。

注1 英国については、この排他的権利は、公衆のそれぞれが選択する場所及び時期において要請が行われる場合に限定される。

注2 日本国については、(c)の規定は、公衆の要請に応じて自動的に行われる公衆送信の形式（手動で行われるものを除く。）について適用する。

- (c) the making available to the public<sup>1</sup> of their broadcasts, by wire or wireless means, which is made in response to a request from a member of the public;<sup>2</sup>
- (d) the rebroadcasting of their broadcasts by wireless means; and
- (e) the communication to the public of their broadcasts if such communication is made in places accessible to the public against payment of an entrance fee; each Party may determine the conditions under which that exclusive right may be exercised.

ARTICLE 14.12

Use of phonograms

The Parties agree to discuss measures to ensure adequate remuneration for performers and producers of phonograms when phonograms published for commercial purposes are used for broadcasting or for any communication to the public.

<sup>1</sup> For greater certainty, for the United Kingdom, this right is limited to situations where the request is made from a place and at a time individually chosen by a member of the public.

<sup>2</sup> For greater certainty, for Japan, this subparagraph shall be applied to the form of public transmission which occurs automatically in response to a request from the public, except for those which occur manually.

1 ベルヌ条約第二条に規定する文学的又は美術的著作物に関する著作者の権利についての保護期間は、著作者の生存期間及び著作者の死後七十年とする（著作物が適法に公衆に利用可能なものとされる日のいかに問わない。）。当該権利の保護期間は、自然人の生存期間に基づいて計算されない場合には、著作物が適法に公衆に利用可能なものとされた後少なくとも七十年とする。著作物の創作の後七十年以内に適法に公衆に利用可能なものとされない場合には、当該保護期間は、著作物の創作から少なくとも七十年とする。

2 実演家の権利についての保護期間は、実演の後少なくとも五十年とする。

3 レコード製作者の権利についての保護期間は、レコードが発行された後少なくとも五十年とする。レコードへの固定から少なくとも五十年以内に発行されなかった場合には、当該保護期間は、当該固定が行われた後少なくとも五十年とする（注）。

4 放送に係る権利についての保護期間は、放送の最初の送信の後少なくとも五十年とする。

5 この条に定める保護期間は、当該保護期間の根拠となる事実が生じた年の翌年の一月一日から起算する。

注 この条のいかなる規定も、締約国がこの条に定める保護期間よりも長い保護期間を定めることを妨げるものではない。

注 各締約国は、五十年を経過した後の二十年の保護期間中に生ずる利益が実演家とレコード製作者との間公平に配分されることを確保するための効果的な措置をいかなるべきか。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 14.13

Term of protection<sup>1</sup>

1. The term of protection for rights of an author of a literary or artistic work within the meaning of Article 2 of the Berne Convention shall run for the life of the author and for 70 years after the author's death, irrespective of the date when the work is lawfully made available to the public. If the term of protection for those rights is counted on a basis other than the life of a natural person, such term shall be no less than 70 years after the work is lawfully made available to the public. Failing such making available within 70 years after the creation of the work, the term of protection shall be no less than 70 years from the work's creation.

2. The term of protection for rights of performers shall be no less than 50 years after the performance.

3. The term of protection for rights of producers of phonograms shall be no less than 70 years after the phonogram was published. Failing such publication within at least 50 years from the fixation of the phonogram, the term of protection shall be no less than 50 years after the fixation was made<sup>2</sup>.

4. The term of protection for rights in broadcasts shall be no less than 50 years after the first transmission of the broadcast.

5. The terms set out in this Article shall be counted from the first of January of the year following the year of the event which gives rise to them.

1 Nothing in this Article shall prevent a Party from providing longer terms of protection than those specified in the Article.

2 Each Party may adopt effective measures in order to ensure that the profit generated during the 20 years of protection beyond 50 years is shared fairly between the performers and producers of phonograms.

英国との包括的経済連携協定

第十四・十四条 制限及び例外

各締約国は、自国が締結している条約及び国際協定に従い、第十四・八条から第十四・十二条までに定める権利の制限又は例外について、対象の通常の利用を妨げず、かつ、権利者の正当な利益を不当に害しない特別な場合においてのみ定めることができる。

第十四・十五条 美術の著作物に関する著作者の追及権

両締約国は、美術の著作物の原作品の再販売による利益を受ける権利に関する問題並びに英国及び日本国における当該問題の状況について意見及び情報を交換することに合意する。

第十四・十六条 集中管理

1 両締約国は、集中管理を行う団体の間でコンテンツの利用許諾を促進するためにそれぞれの集中管理を行う団体の間で協力を促進すること及び他方の締約国の国民の著作物又はその他著作権によって保護される対象の利用に対する使用料の移転を奨励する(注)ことの重要性を認識する。

2 各締約国は、自国の集中管理を行う団体が次のことを行うことを奨励されることを確保する。

- (a) 使用料の徴収及び当該団体が代表する権利者への使用料の分配を、公正な、効率的な、透明性のある及び説明責任を負う態様で行うよう運営すること。

注 「奨励する」は、集中管理を行う団体の間における契約に干渉することを締約国に要求するものではない。

ARTICLE 14.14

Limitations and exceptions

Each Party may provide for limitations or exceptions to the rights set out in Articles 14.8 to 14.12 only in certain special cases which neither conflict with a normal exploitation of the subject matter nor unreasonably prejudice the legitimate interests of the right holders, in accordance with the conventions and international agreements to which it is party.

ARTICLE 14.15

Artist's resale right in works of art

The Parties agree to exchange views and information on issues related to a right to an interest in the resale of an original work of art and the situation in this regard in the United Kingdom and in Japan.

ARTICLE 14.16

Collective management

1. The Parties recognise the importance of fostering cooperation between their respective collective management organisations for the purposes of facilitating licensing of content between such collective management organisations, as well as encouraging<sup>1</sup> transfer of royalties for use of works or other copyright-protected subject matters of the nationals of the other Party.

2. Each Party shall ensure that its collective management organisations are encouraged to:

- (a) operate to collect and distribute revenues to the right holders they represent in a manner that is fair, efficient, transparent and accountable; and

<sup>1</sup> For greater certainty, "encouraging" does not require a Party to intercede in any contractual arrangements between collective management organisations.

- (b) 使用料の徴収及び分配について、公開された、かつ、透明性のある態様で記録を保存すること。
- 3 両締約国は、集中管理を行う団体が自己の代表する権利者（直接代表するか集中管理を行う他の団体を通じて代表するかを問わない。）を無差別に待遇することを促進するよう努める。

第十四・十七条 既存の対象の保護

- 1 各締約国は、ベルヌ条約第十八条及び貿易関連知的所有権協定第十四条6の規定を、著作物、実演及びレコード並びにこの款の規定によって要求されるこれらの対象に関する権利及び当該対象に与えられる保護について準用する。
- 2 締約国は、この協定の効力発生の日に自国の領域において公共の領域（パブリック・ドメイン）にある対象については、保護を回復することを要求されない。

第十四・十八条 技術的保護手段

各締約国は、著作者、実演家又はレコード製作者によって許諾されておらず、かつ、自国の法令で許容されていない行為がその著作物、実演又はレコードについて実行されることを抑制するための効果的な技術的手段であって、自国の法令に基づく権利の行使に関連して当該著作者、実演家又はレコード製作者が用いるものに関し、そのような技術的手段の回避を防ぐための適当な法的保護及び効果的な法的救済について定める。

- (b) adopt open and transparent record keeping of the collection and distribution of revenues.
3. The Parties endeavour to facilitate non-discriminating treatment by collective management organisations of right holders they represent either directly or via another collective management organisation.

ARTICLE 14.17

Protection of existing subject matter

1. Each Party shall apply Article 18 of the Berne Convention and paragraph 6 of Article 14 of the TRIPS Agreement, *mutatis mutandis*, to works, performances and phonograms, and the rights in and protections afforded to those subject matters as required by this Sub-Section.
2. A Party shall not be required to restore protection to subject matter that, on the date of entry into force of this Agreement, has fallen into the public domain in its territory.

ARTICLE 14.18

Technological protection measures

Each Party shall provide adequate legal protection and effective legal remedies against the circumvention of effective technological measures that are used by authors, performers or producers of phonograms in connection with the exercise of their rights under the laws and regulations of the Party and that restrict acts, in respect of their works, performances or phonograms, which are not authorised by the authors, performers or producers of phonograms concerned or permitted by the laws and regulations of the Party.



1 各締約国は、著作権及び関連する権利の侵害を誘い、可能にし、助長し、又は隠す結果となることを知りながら次のいずれかの行為を故意に行う者がある場合に関し、適当かつ効果的な法的救済について定める。さらに、民事上の救済措置については、そのような結果となることを知ることができる合理的な理由を有しながら次のいずれかの行為を故意に行う者がある場合に関しても、これを定める。

(a) 電磁的な権利管理情報を権限なく除去し、又は改変すること。

(b) 電磁的な権利管理情報が権限なく除去され、又は改変されたことを知りながら、著作物、著作物の複製物、実演又は固定された実演若しくはレコードの複製物を権限なく頒布し、頒布のために輸入し、放送し、公衆に伝達し、又は公衆に利用可能となる状態に置くこと。

2 「権利管理情報」とは、著作物、実演若しくはレコード、著作物の作者、実演の実演家若しくはレコード製作者、著作物、実演若しくはレコードに係る権利を有する者又は著作物、実演若しくはレコードの利用の条件に係る情報を特定する情報及びその情報を表す数字又は符号をいう。ただし、これらの項目の情報が著作物、固定された実演若しくはレコードの複製物に付される場合又は著作物、固定された実演若しくはレコードを公衆に伝達し、若しくは公衆に利用可能となる状態に置くことに関連して表示される場合に限る。

Rights management information

1. Each Party shall provide adequate and effective legal remedies against any person knowingly performing any of the following acts knowing, or with respect to civil remedies having reasonable grounds to know, that it will induce, enable, facilitate or conceal an infringement of copyright and related rights:

(a) to remove or alter any electronic rights management information without authority; and

(b) to distribute, import for distribution, broadcast, communicate or make available to the public, without authority, works, copies of works, performances, copies of fixed performances or phonograms knowing that electronic rights management information has been removed or altered without authority.

2. The term "rights management information" means information which identifies a work, performance or phonogram; the author of the work, the performer of the performance or the producer of the phonogram; the owner of any right in the work, performance or phonogram; or information about the terms and conditions of the use of the work, performance or phonogram; and any numbers or codes that represent such information, when any of these items of information is attached to a copy of a work, a fixed performance or a phonogram or appears in connection with the communication or making available of a work, a fixed performance or a phonogram to the public.

第二款 商標

第十四・二十条 商標により与えられる権利

各締約国は、登録された商標の権利者の承諾を得ていない全ての第三者が、当該登録された商標に係る商品又はサービスと同一又は類似の商品又はサービスについて同一又は類似の標識を商業上使用すること（注）の結果として混同を生じさせるおそれがある場合には、当該権利者がその使用を防止する排他的権利を有することを確保する。同一の商品又はサービスについて同一の標識を使用する場合は、混同を生じさせるおそれがある場合であると推定される。そのような排他的権利は、いかなる既得権も害するものであってはならず、また、締約国が使用に基づいて権利を認める可能性に影響を及ぼすものであってはならない。

第十四・二十一条 例外

各締約国は、商標権者及び第三者の正当な利益を考慮することを条件として、商標により与えられる権利につき、記述上の用語の公正な使用（注）等限定的な例外を定めるものとし、また、他の限定的な例外を定めることができる。

注 この条の規定の適用上、これらの標識を「使用する」とには、少なくとも、当該標識が付された商品又は商品の包装を輸入し、及び輸出することを含む。

注 記述上の用語の公正な使用には、工業上又は商業上の公正な慣習に基づく商品又はサービスの地理的産地を表示するための標識の使用を含む。

英国との包括的経済連携協定

SUB-SECTION 2

Trademarks

ARTICLE 14.20

Rights conferred by a trademark

Each Party shall ensure that the owner of a registered trademark has the exclusive right to prevent all third parties not having the owner's consent from using<sup>1</sup> in the course of trade identical or similar signs for goods or services which are identical or similar to those in respect of which the trademark is registered, where such use would result in a likelihood of confusion. In the case of the use of an identical sign for identical goods or services, a likelihood of confusion shall be presumed. The rights described above shall not prejudice any existing prior rights nor shall they affect the possibility of a Party to make rights available on the basis of use.

ARTICLE 14.21

Exceptions

Each Party shall provide for limited exceptions to the rights conferred by a trademark such as the fair use of descriptive terms<sup>2</sup> and may provide for other limited exceptions, provided that those exceptions take account of the legitimate interest of the owner of the trademark and of third parties.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, "using" such sign includes, at least, importing and exporting goods or packages of goods to which the sign is affixed.

<sup>2</sup> The fair use of descriptive terms includes the use of a sign to indicate the geographic origin of the goods or services in accordance with honest practices in industrial or commercial matters.

各締約国は、ラベル及び包装に関し、登録された商標に係る商品又はサービスと同一又は類似の商品又はサービスについて当該登録された商標と同一又は類似の標識を商業上使用し、又は使用させることを目的として、当該同一又は類似の標識を付する<sup>(注)</sup>ラベル又は包装について少なくとも次の予備行為が当該登録された商標の権利者の承諾を得ることなく行われた場合には、当該予備行為を当該登録された商標の侵害とみなすことを定める。

- (a) 製造
- (b) 輸入
- (c) 提示<sup>(注)</sup>

1 両締約国は、パリ条約第六条の二並びに貿易関連知的所有権協定第十六条2及び3に定める広く認識されている商標の保護を実施するため、千九百九十九年の第三十四回WIPO加盟国総会の各種会合の際に開催された工業所有権の保護に関するパリ同盟の総会及びWIPOの一般総会において採択された周知商標の保護規則に関する共同勧告の重要性を確認する。

注 (この条の規定の適用上、日本国については、「付する」とは、表示することをいう。  
注 (この条の規定の適用上、英国は「提示」を提供又は市場における提供とみなし、日本国は「提示」を譲渡とみなす。

Preparatory acts deemed as infringement

With regard to labels and packaging, each Party shall provide that at least each of the following preparatory acts are deemed as an infringement of a registered trademark if the act has been performed without the consent of the registered trademark owner:

- (a) the manufacture;
- (b) the importation; and
- (c) the presentation<sup>1</sup>

of labels or packaging bearing<sup>2</sup> a sign which is identical or similar to the registered trademark, for the purpose of using such sign or causing it to be used in the course of trade for goods or services which are identical or similar to those in respect of which the trademark is registered.

Well-known trademarks

1. For the purpose of giving effect to the protection of well-known trademarks, as referred to in Article 6bis of the Paris Convention and paragraphs 2 and 3 of Article 16 of the TRIPS Agreement, the Parties affirm the importance of the Joint Recommendation Concerning Provisions on the Protection of Well-Known Marks adopted by the Assembly of the Paris Union for the Protection of Industrial Property and the General Assembly of the WIPO at the Thirty-Fourth Series of Meetings of the Assemblies of the Member States of the WIPO in 1999.

1 For the purposes of this Article, the United Kingdom considers "presentation" as offering or putting on the market and Japan considers "presentation" as assignment.  
2 For the purposes of this Article, for Japan, "bearing" means indicating.

2 いずれの締約国も、商標が広く認識されている商標であることを決定するための条件として、当該商標が、当該締約国若しくは他の国において登録されていること、広く認識されている商標の一覧表に含まれていること又は広く認識されている商標として先行して認定されていることを要求してはならない。

第十四・二十四条 悪意による商標

各締約国は、自国の法令に従い、商標の登録の出願が悪意で行われたものである場合には、自国の権限のある当局が当該出願を拒絶し、又は当該登録を取り消す権限を有すること定める。(注1、注2)

第十四・二十五条 登録及び更新の手続

両締約国は、技術的な発展に適應することができる簡素化された商標登録の制度を維持するため、商標の効果的な登録及び更新の手続のための最良の実務を維持することの重要性を認識する。

注1 この条の規定の適用上、締約国は、締約国の権限のある当局が商標が他の者の広く認識されている商標と同一又は類似のものであるかどうかを考慮することができることを定めることができる。

注2 両締約国は、いずれかの締約国又は第三国において他の者の商品又はサービスを表示ものとして広く認識されている商標と同一又は類似の商標の登録の出願が、各締約国の適用される法令に従って決定されることにより悪意による出願であると認められ得ることを了解する。

英国との包括的経済連携協定

2. Neither Party shall require as a condition for determining that a trademark is well-known that the trademark has been registered in the Party or in another country, included on a list of well-known trademarks, or given prior recognition as a well-known trademark.

ARTICLE 14.24

Bad faith trademarks

Each Party shall provide that its competent authority has the authority to refuse an application or cancel a registration where the application to register the trademark was made in bad faith, in accordance with its laws and regulations.<sup>1 2</sup>

ARTICLE 14.25

Registration and renewal processes

To maintain a streamlined trademark registration system that can adapt to technological advances, the Parties recognise the importance of maintaining best practice for the efficient registration and renewal processes for trademarks.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may provide that the competent authority of a Party may take into consideration whether the trademark is identical or similar to a well-known trademark of another person.

<sup>2</sup> The Parties understand that an application to register a trademark, which is identical or similar to a trademark well-known in either Party or in a third country as indicating the goods or services of another person, may be considered as an application made in bad faith as determined in accordance with the applicable laws and regulations of each Party.

英国との包括的経済連携協定

第三款 地理的表示

第十四・二十六条 適用範囲

- 1 この款の規定は、両締約国を原産地とするぶどう酒、蒸留酒その他のアルコール飲料（注1）及び農産品（注2）の地理的表示の認定及び保護について適用する。
- 2 この章の規定の適用上、「地理的表示」とは、ある商品について、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が締約国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものである（注3）を特定する表示をいう。
- 3 附属書十四・Bに掲げる一方の締約国の地理的表示は、他方の締約国が附属書十四・Aに掲げる他方の締約国の法令に従って保護する商品の種類に該当する場合に、この協定に基づいて他方の締約国によって保護されるものとする。

注1 この款の規定の適用上、日本国における地理的表示の保護に関し、「アルコール飲料」とは、一パーセント以上のアルコールを含有する飲料をいう。

注2 この款の規定の適用上、日本国における地理的表示の保護に関し、「農産品」とは、農林水産品及び食料品（アルコール飲料を除く。）をいう。

SUB-SECTION 3

Geographical indications

ARTICLE 14.26

Scope

1. This Sub-Section applies to the recognition and protection of geographical indications for wines, spirits and other alcoholic beverages<sup>1</sup> as well as agricultural products<sup>2</sup> which originate in the Parties.
2. For the purposes of this Chapter, "geographical indications" means indications which identify a good as originating in the territory of a Party, or a region or locality in that Party's territory, where a given quality, reputation or other characteristic of the good is essentially attributable to its geographical origin.
3. Geographical indications of a Party listed in Annex 14-B shall be protected by the other Party under this Agreement if they fall within the types of goods that the other Party protects in accordance with its laws and regulations as listed in Annex 14-A.
- 1 For the purposes of this Sub-Section, with respect to the protection of geographical indications in Japan, "alcoholic beverages" means beverages containing one per cent of alcohol or more.
- 2 For the purposes of this Sub-Section, with respect to the protection of geographical indications in Japan, "agricultural products" means agricultural, forestry and fishery products as well as foodstuffs excluding alcoholic beverages.

1 各締約国は、自国の領域において、地理的表示の登録<sup>(1)</sup>及び保護のための制度を定め、又は維持する。

2 1に規定する制度には、少なくとも次の要素を含める。

- (a) 登録された地理的表示の表を公衆に利用可能なものとする公式の手段
- (b) ある商品について、その確立した品質、社会的評価その他の特性が当該商品の地理的原産地に主として帰せられる場合において、当該商品が締約国の領域又はその領域内の地域若しくは地方を原産地とするものであることを(a)に規定する登録が行われる地理的表示が特定する<sup>(2)</sup>ことを確認する行政上の手続
- (c) 異議申立ての手続(第三者の正当な利益を考慮する<sup>(3)</sup>)とを認める<sup>(4)</sup>
- (d) 地理的表示の保護についての取消し(注1)の手続(第三者及び問題となつてゐる登録された地理的表示の使用者の正当な利益を考慮するもの)(注2)

注 この款の規定の適用上、日本国における地理的表示の保護に關し、「登録」及び「登録する」については、それぞれ、日本国の関係法令に規定する「指定」又は「保護の確認」及び「指定する」又は「保護を確認する」と同一の意義を有するものとみなすことができる。

注 1 この款の規定の適用上、日本国における地理的表示の保護に關し、「取消し」については、日本国の関係法令に規定する「保護の適用除外」と同一の意義を有するものとみなすことができる。

注 2 各締約国は、1に規定する制度に關する自国の法令の適用を妨げることなく、地理的表示の登録を無効とするための法的手段を確保する。

System of protection of geographical indications

- 1. Each Party shall establish or maintain a system for the registration<sup>1</sup> and protection of geographical indications in its territory.
- 2. The system referred to in paragraph 1 shall contain at least the following elements:
  - (a) an official means to make available to the public the list of registered geographical indications;
  - (b) an administrative process to verify that a geographical indication to be registered as referred to in subparagraph (a) identifies a good as originating in the territory of a Party, or a region or locality in that Party's territory, where a given quality, reputation or other characteristic of the good is essentially attributable to its geographical origin;
  - (c) an opposition procedure that allows the legitimate interests of third parties to be taken into account; and
  - (d) a procedure for the cancellation<sup>2</sup> of the protection of a geographical indication, taking into account the legitimate interests of third parties and the users of the registered geographical indications in question.<sup>3</sup>
- 1 For the purposes of this Sub-Section, with respect to the protection of geographical indications in Japan, "registration" and "register" respectively may be deemed to be synonymous with "designation" or "confirmation of protection" and "designate" or "confirm protection" under its relevant laws and regulations.
- 2 For the purposes of this Sub-Section, with respect to the protection of geographical indications in Japan, "cancellation" may be deemed to be synonymous with "exemption from protection" under its relevant laws and regulations.
- 3 Without prejudice to its laws and regulations on the system referred to in paragraph 1, each Party shall provide for legal means for the invalidation of the registration of geographical indications.

英国との包括的経済連携協定

第十四・二十八条 地理的表示の表

1 日本国は、附属書十四―B 第一編第A節及び第二編第A節に掲げる英国の地理的表示に関する異議申立ての手続及び審査を完了した後に、当該英国の地理的表示が、貿易関連知的所有権協定第二十一条に規定する地理的表示であり、及び前条に規定する制度に基づいて英国が登録している地理的表示であることを認める。日本国は、この款の規定に従って当該英国の地理的表示を保護する。

2 英国は、附属書十四―B 第一編第B節及び第二編第B節に掲げる日本国の地理的表示に関する異議申立ての手続及び審査を完了した後に、当該日本国の地理的表示が、貿易関連知的所有権協定第二十一条に規定する地理的表示であり、及び前条に規定する制度に基づいて日本国が登録している地理的表示であることを認める。英国は、この款の規定に従って当該日本国の地理的表示を保護する。

第十四・二十九条 地理的表示の保護の範囲

1 一方の締約国は、第十四・三十三条の規定に従うことを条件として、附属書十四―B に掲げる他方の締約国の地理的表示に関し、利害関係者に対し、自国の領域において次のことを防止するための法的手段を確保する。(注)

注 各締約国は、この1の規定の適用上、次節第一款の規定にかかわらず、行政上の措置による実施を確保することができると。

ARTICLE 14.28

Lists of geographical indications

1. Following the completion of an opposition procedure and an examination of the geographical indications of the United Kingdom listed in Section A of Part 1 and Section A of Part 2 of Annex 14-B, Japan shall recognise that those indications are geographical indications within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement and that they have been registered by the United Kingdom under the system referred to in Article 14.27. Japan shall protect those geographical indications in accordance with this Sub-Section.

2. Following the completion of an opposition procedure and an examination of the geographical indications of Japan listed in Section B of Part 1 and Section B of Part 2 of Annex 14-B, the United Kingdom shall recognise that those indications are geographical indications within the meaning of paragraph 1 of Article 22 of the TRIPS Agreement and that they have been registered by Japan under the system referred to in Article 14.27. The United Kingdom shall protect those geographical indications in accordance with this Sub-Section.

ARTICLE 14.29

Scope of protection of geographical indications

1. Subject to Article 14.33 each Party shall, in respect of geographical indications of the other Party listed in Annex 14-B, provide the legal means for interested parties to prevent in its territory:<sup>1</sup>

<sup>1</sup> For the purposes of this paragraph, and notwithstanding Sub-Section 2 of Section C, each Party may provide for enforcement by administrative action.

	<p>(a) 次の場合であっても、ある商品を特定する地理的表示を当該地理的表示の明細書における該当する要件を満たしていない同種の商品（注１に対して使用する）<sup>1</sup>と。</p> <p>(i) 真正の原産地が表示される場合</p> <p>(ii) 当該地理的表示が翻訳又は音訳（注１）が行われた上で使用される（注２）場合</p> <p>(iii) 当該地理的表示が「種類」、「型」、「様式」、「模造品」等の表現を伴う場合</p> <p>(b) 商品の特定又は提示において、商品の地理的・原産地又は性質について公衆を誤認させるような方法で、問題となっている商品が真正の原産地以外の地理的・区域を原産地とするものであることを表示し、又は示唆する手段を使用すること。</p> <p>(c) その他パリ条約第十条の二に規定する不正競争行為を構成する形で使用すること<sup>2</sup>。</p>
	<p>2 各締約国は、関係生産者の衡平な待遇及び消費者による誤認防止を確保する必要性を考慮して、同一である地理的表示が自国の領域において相互に区別されるような実質的条件を定めることができる。</p>
注	<p>注（一）の１、第十四・三十一・三十二・三十三・三十四・三十五・三十六・三十七・三十八・三十九・四十・四十一・四十二・四十三・四十四・四十五・四十六・四十七・四十八・四十九・五十・五十一・五十二・五十三・五十四・五十五・五十六・五十七・五十八・五十九・六十・六十一・六十二・六十三・六十四・六十五・六十六・六十七・六十八・六十九・七十・七十一・七十二・七十三・七十四・七十五・七十六・七十七・七十八・七十九・八十・八十一・八十二・八十三・八十四・八十五・八十六・八十七・八十八・八十九・九十・九十一・九十二・九十三・九十四・九十五・九十六・九十七・九十八・九十九・百</p> <p>に定める締約国の制度において保護されている地理的表示に係る商品との関係において、当該締約国において登録されている地理的表示に係る商品と同一の商品分類に該当する商品を含む。</p> <p>注１ この款の規定の適用上、音訳には、関連する地理的表示の二以上の原語の発音に沿った文字の変換を含む。</p> <p>注２ 翻訳又は音訳が行われた上で使用される（注１）については、個別の事例に応じて判断されるものと了解する。（一）の(ii)の規定は、保護される名称と翻訳又は音訳が行われた用語との間に関連がないという証拠が提供される場合には、適用しない。</p>

	<p>(a) the use of a geographical indication identifying a good for a like good<sup>1</sup> not meeting the applicable requirement of specifications of the geographical indication even if:</p> <p>(i) the true origin of the good is indicated;</p> <p>(ii) the geographical indication is used<sup>2</sup> in translation or transliteration<sup>3</sup>, or</p> <p>(iii) the geographical indication is accompanied by expressions such as "kind", "type", "style", "imitation", or the like;</p> <p>(b) the use of any means in the designation or presentation of a good that indicates or suggests that the good in question originates in a geographical area other than the true place of origin in a manner which misleads the public as to the geographical origin or nature of the good; and</p> <p>(c) any other use which constitutes an act of unfair competition within the meaning of Article 10bis of the Paris Convention.</p> <p>2. Each Party may determine the practical conditions under which the homonymous geographical indications will be differentiated from each other in its territory, taking into account the need to ensure equitable treatment of the producers concerned and that consumers are not misled.</p>
1	<p>For the purposes of this paragraph, paragraph 4 of Article 14.31 and paragraphs 1 and 2 of Article 14.33, "like good", in relation to a good for which a geographical indication has been protected in a Party's system as referred to in paragraph 2 of Article 14.27, means a good that would fall within the same category of good as the good for which a geographical indication has been registered in that Party.</p>
2	<p>For greater certainty, it is understood that this is assessed on a case-by-case basis. This provision does not apply where evidence is provided that there is no link between the protected name and the translated or transliterated term.</p>
3	<p>For the purposes of this Sub-Section, transliteration covers the conversion of characters following the phonetics of the original language or languages of the relevant geographical indication.</p>



## 英国との包括的経済連携協定

一一五八

3 一方の締約国は、この協定に基づいて保護される他方の締約国の地理的表示と同一である第三国の地理的表示を国際協定に従って保護しようとする場合には、異議申立てのための公示の日までに、他方の締約国に対し、意見を表明する機会について通報する。ただし、第三国の関連する地理的表示の保護についての異議申立ての手続がこの協定の効力発生の日の後に開始される場合に限る。

4 各締約国は、前条に規定する異議申立ての手続及び審査において、ある名称を附属書十四―Bに掲げる地理的表示として保護することが要求されない理由として次の事項を考慮することができ、

- (a) 当該名称が、植物の品種又は動物の種類の名称に抵触し、結果として商品の真正の原産地を消費者に誤認させるおそれがあること。
- (b) 当該名称が、関係する商品の一般名称として日常の言語の中で通例として用いられている用語であること。

### 第十四・三十条 地理的表示の使用の範囲

1 いかなる者も、この款の規定に基づいて保護される地理的表示を使用することができ、ただし、その使用が、当該地理的表示によって特定される商品に関連しており、かつ、この協定に基づく保護の範囲に従うものである場合に限る。

2 一方の締約国の地理的表示がこの協定に基づき他方の締約国において保護される場合には、その保護される名称の正当な使用は、他方の締約国において使用者の登録又は追加の料金の対象とされない。

3. If a Party intends to protect, pursuant to an international agreement, a geographical indication of a third country which is homonymous with a geographical indication of the other Party which is protected under this Agreement, the former Party shall inform no later than on the date of the publication for opposition, the other Party of the opportunity to comment, provided that such opposition procedure for the relevant geographical indication of the third country to be protected commences after the date of entry into force of this Agreement.

4. In the opposition procedure and examination referred to in Article 14.28, each Party may consider the following grounds on which that Party shall not be required to protect a name as a geographical indication in Annex 14-B:

- (a) that name conflicts with the name of a plant variety or an animal breed and as a result is likely to mislead the consumer as to the true origin of the good; and
- (b) that name is the term customary in common language as the common name for the good concerned.

### ARTICLE 14.30

#### Scope of the use of geographical indications

1. Any person may use any geographical indication protected under this Sub-Section provided that such use is related to the goods as identified by that geographical indication and in compliance with the scope of protection under this Agreement.

2. Once a geographical indication of a Party is protected under this Agreement in the other Party, the legitimate use of such protected name shall not be subject to any user registration or further changes in the other Party.

1 各締約国は、地理的表示がこの款の規定に基づいて保護される場合には、その使用が商品の品質を誤認させるおそれがある商標の登録を拒絶する。ただし、当該商標の登録出願が、関係する領域において2及び3に規定する地理的表示の保護を適用する日<sup>(注)</sup>の後に提出される場合に限る。この1の規定に違反して登録された商標については、無効とする。

2 第十四・二十八条に規定する地理的表示であつて、この協定の効力発生の日に附属書十四―Bに掲げられているものについては、保護を適用する日は、この協定の効力発生の日とする。

3 第十四・三十四条に規定する地理的表示であつて、この協定の効力発生の日に附属書十四―Bに掲げられていないものについては、保護を適用する日は、同附属書の改正の効力発生の日とする。

4 両締約国は、地理的表示に先行し、かつ、抵触する商標が締約国において存在する<sup>(注)</sup>ことが、当該締約国において、同種の商品についてのその後の地理的表示のこの協定に基づく保護を完全に妨げるものではないことを認識する。<sup>(注)</sup>

5 締約国において地理的表示がこの協定に基づいて保護される前に、当該締約国において、商標が善意に出願され、若しくは登録された場合又は商標に関する権利が善意の使用により取得された場合には、この款の規定を実施するためにとられる措置は、これらの商標が当該地理的表示と同一又は類似のものであることを理由として、当該商標の登録の適格性若しくは有効性又は当該商標を使用する権利に影響を及ぼすものではない。

注 この1の規定の適用上、二十十九年二月一日又は第十四・二十八条に規定する地理的表示に関する異議申立のための公示の日のうちいずれか遅い日の後に締約国において提出された商標の出願の審査については、当該地理的表示に関する異議申立<sup>(注)</sup>のための公示を考慮する。

注 権限のある当局は、先行する既存の商標に抵触する地理的表示の保護について一定の条件を要求することができ、

Relationship with trademarks

1. If a geographical indication is protected under this Sub-Section, each Party shall refuse to register a trademark the use of which would be likely to mislead as to the quality of the good, provided that an application to register the trademark is submitted after the applicable date for protection of the geographical indication in the territory concerned<sup>1</sup> as referred to in paragraphs 2 and 3. Trademarks registered in breach of this paragraph shall be invalidated.

2. For geographical indications referred to in Article 14.28 and listed in Annex 14-B on the date of entry into force of this Agreement, the applicable date for protection shall be the date of entry into force of this Agreement.

3. For geographical indications referred to in Article 14.34 and not listed in Annex 14-B on the date of entry into force of this Agreement, the applicable date for protection shall be the date on which the amendment to Annex 14-B enters into force.

4. The Parties acknowledge that the existence of a prior conflicting trademark in a Party would not completely preclude the protection under this Agreement of a subsequent geographical indication for like goods in that Party.<sup>2</sup>

5. If a trademark has been applied for or registered in good faith, or if rights to a trademark have been acquired through use in good faith, in a Party, before a geographical indication is protected under this Agreement in that Party, measures adopted to implement this Sub-Section shall not prejudice the eligibility for or the validity of the registration of the trademark, or the right to use the trademark, on the basis that such a trademark is identical with, or similar to, the geographical indication.

1 For the purposes of paragraph 1, the examination of the trademark application which is filed in a Party after 1 February 2019 or the date of publication for opposition of a geographical indication referred to in Article 14.28, whichever is later, shall take into account the publication for opposition of the geographical indication.

2 The competent authorities may require certain conditions for the protection of a geographical indication which conflicts with a prior existing trademark.

英国との包括的経済連携協定

第十四・三十二条 保護の執行

各締約国は、自国の権限のある当局に対し、附属書十四―Bに掲げる地理的表示を保護するため、自国の法令に従い、職権により、又は利害関係者の要請により、適当な措置をとる権限を与える。

第十四・三十三条 例外

1 第十四・二十九条1の規定にかかわらず、一方の締約国は、農産物を特定する附属書十四―Bに掲げる他方の締約国の特定の地理的表示について、自国による当該地理的表示の保護の日から最大七年の経過期間の後、商品又はサービスに関連する同種の商品に対する自国の領域における先使用の維持を防止する。一方の締約国において生産され、かつ、当該先使用に関係する商品には、真正の地理的産源地についての明瞭で視認することができる表示を付する。

2 第十四・二十九条1の規定にかかわらず、一方の締約国は、ぶどう酒、蒸留酒その他のアルコール飲料を特定する附属書十四―Bに掲げられている他方の締約国の特定の地理的表示について、自国による当該地理的表示の保護の日から最大五年の経過期間<sup>(注)</sup>の後、商品又はサービスに関連する同種の商品に対する自国の領域における先使用の維持を防止する<sup>(貿易関連知的所有権協定第二十四条4の規定が適用される場合を除く)</sup>。一方の締約国において生産され、かつ、当該先使用に関係する商品には、真正の地理的産源地についての明瞭で視認することができる表示を付する。

注 この2の規定にかかわらず、ぶどう酒、蒸留酒その他のアルコール飲料を特定するこの協定の効力発生の日の時点で附属書十四―Bに掲げられている地理的表示については、経過期間は、この協定の効力発生の日から最大三年とする。

ARTICLE 14.32

Enforcement of protection

Each Party shall authorise its competent authorities to take appropriate measures *ex officio* or on request of an interested party in accordance with its laws and regulations to protect geographical indications listed in Annex 14-B.

ARTICLE 14.33

Exceptions

1. Notwithstanding paragraph 1 of Article 14.29, a Party shall prevent the continuation of a prior use in its territory, in connection with goods or services, of a particular geographical indication of the other Party listed in Annex 14-B, identifying an agricultural product for a like good, after a transitional period of a maximum of seven years from the date of the protection by the former Party of the said geographical indication. Goods produced in the former Party and concerned by such uses shall bear clear and visible indication of the true geographical origin.

2. Notwithstanding paragraph 1 of Article 14.29, except when paragraph 4 of Article 24 of the TRIPS Agreement is applicable, a Party shall prevent the continuation of a prior use in its territory, in connection with goods or services, of a particular geographical indication of the other Party listed in Annex 14-B, identifying wine, spirit or other alcoholic beverage for a like good, after a transitional period of a maximum of five years from the date of the protection by the former Party of the said geographical indication<sup>1</sup>. Goods produced in the former Party and concerned by such uses shall bear clear and visible indication of the true geographical origin.

<sup>1</sup> Notwithstanding this paragraph, for geographical indications listed in Annex 14-B as of the date of entry into force of this Agreement identifying wine, spirits or other alcoholic beverages, the transitional period shall be a maximum of three years from the date of entry into force of this Agreement.

3 各締約国は、消費者による誤認防止を確保する必要性を考慮して、1及び2に規定する先使用が自国の領域において地理的表示と区別されるような実際条件を定めることとなる。

4 1に規定する経過期間は、1に規定する他方の締約国の領域において生産される商品に対する地理的表示の使用が他方の締約国の領域において適用される附属書十四-Aに掲げる関係法令を遵守していない場合については、適用しない。

5 この款のいかなる規定も、自己の氏名若しくは名称又は事業の前任者の氏名若しくは名称が公衆を誤認させるように用いられる場合を除くほか、これらの氏名又は名称を商業上使用する者の権利に影響を及ぼすものではない。

第十四・三十四条 地理的表示の表の改正

1 両締約国は、第十四・二十八条に規定する地理的表示に関する異議申立ての手続及び審査を完了した後、第十四・六十一条3及び4の規定に従い附属書十四-Bの地理的表示の表を両締約国が満足するように改正する可能性について合意する。

2 第十四・二十九条4の規定は、附属書十四-Bに掲げる地理的表示として保護される名称の追加について適用する。

3 この款のいかなる規定も、一方の締約国に対し、他方の締約国の地理的表示であって、他方の締約国の法令に従って保護されておらず、又は保護が終了したものを保護することを義務付けるものではない。各締約国は、原産地である締約国の領域において地理的表示の保護が終了した場合には、他方の締約国に通報する。

4 両締約国は、いずれかの締約国の要請があつた場合には、附属書十四-Bに掲げる地理的表示の保護の継続に影響を及ぼす問題に関し、相互に受け入れることができる解決を得るため、同附属書の改正のため協議を行う。

英国との包括的経済連携協定

3. Each Party may determine the practical conditions under which such use referred to in paragraphs 1 and 2 will be differentiated from the geographical indication in its territory, taking into account the need to ensure that consumers are not misled.

4. The transitional period referred to in paragraph 1 shall not apply if the use of the geographical indication for the good concerned which is produced in the territory of the other Party as referred to in paragraph 1 does not comply with the relevant laws and regulations as listed in Annex 14-A applicable in the territory of that Party.

5. Nothing in this Sub-Section shall prejudice the right of any person to use, in the course of trade, that person's name or the name of that person's predecessor in business, except where such name is used in such a manner as to mislead the public.

ARTICLE 14.34

Amendment of the lists of geographical indications

1. The Parties agree on the possibility to amend the lists of geographical indications in Annex 14-B in accordance with paragraphs 3 and 4 of Article 14.61 after having completed the opposition procedure and after having examined the geographical indications as referred to in Article 14.28 to the satisfaction of both Parties.

2. Paragraph 4 of Article 14.29 applies as regards the addition of a name to be protected as a geographical indication in Annex 14-B.

3. Nothing in this Sub-Section shall oblige a Party to protect a geographical indication of the other Party which is not or ceases to be protected in accordance with the laws and regulations of the other Party. Each Party shall notify the other Party if a geographical indication ceases to be protected in the territory of the Party of origin.

4. On request of a Party, the Parties shall hold consultations for the amendment of Annex 14-B as regards any matter affecting the continuation of the protection of the geographical indications listed in that Annex with a view to reaching a mutually acceptable solution.

5 両締約国は、この協定の効力発生の後可能な限り速やかに、附属書十四-Bにまだ掲げられていない締約国の領域を原産地とする商品を特定する既存の地理的表示であつて当該締約国の法令に従つて当該領域において保護されているものを同附属書の地理的表示の表に加えるための協議を開始する。一方の締約国は、他方の締約国に対し、他方の締約国の領域において保護されるために同附属書に加えるべきを求める地理的表示の一覧表並びにその明細書並びに当該地理的表示及びその明細書の日本語表記(英国の地理的表示に係るもの)又はローマ字表記(日本国の地理的表示に係るもの)を提供する。各締約国は、これらの情報の受領の後可能な限り速やかに、自国の法令に従い、当該地理的表示についての審査及び異議申立ての手続を実施する。当該審査及び異議申立ての手続の完了の後可能な限り速やかに、知的財産に関する専門委員会は、第十四・六十一条3の規定に従い、合同委員会に対し、地理的表示として保護される名称を加えるための同附属書の改正について勧告を行う。

5. The Parties shall, as soon as practically possible after the entry into force of this Agreement, enter into consultations with a view to adding to the lists of geographical indications in Annex 14-B, existing geographical indications identifying a good as originating in the territory of a Party and protected in such territory in accordance with its laws and regulations, which are not yet listed in that Annex. Each Party shall provide to the other Party the list of geographical indications it seeks to add to Annex 14-B for protection in the territory of the other Party, as well as their specifications, and the transcriptions into Japanese (for geographical indications of the United Kingdom) or the Latin alphabet (for geographical indications of Japan) for both the geographical indications and their specifications. As soon as practically possible after receipt of such information and in accordance with its laws and regulations, each Party shall conduct an examination and opposition procedure for those geographical indications. As soon as practically possible after the completion of the examination and opposition procedure, the Committee on Intellectual Property shall make recommendations to the Joint Committee on amendments to Annex 14-B to add the names that are eligible for protection as geographical indications, in accordance with paragraph 3 of Article 14.61.

第四款 意匠（注）

第十四・三十五条 意匠

1 各締約国は、独自に創作された新規性及び獨創性（注1）のある意匠（製品（注2）の部分についての意匠を含み、当該部分が当該製品から分離することができるとかどうかを問わない。）の保護について定める。当該保護は、登録により与えられるものとし、また、この条の規定に従い権利者に対して排他的權利を与える。

2 複合製品の構成部品を成す製品に適用され、又は組み込まれる意匠については、次の(a)及び(b)に定める要件（注3）を満たす場合には、新規性及び獨創性のあるものと認める。

(a) 複合製品に組み込まれた構成部品を当該複合製品の通常の使用（注4）中に引き続き視認することができ（注5）。

(b) 構成部品の視認することができると特徴がそれ自体で新規性及び創作性の要件を満たすこと。

注 この条の規定の適用上、英国については、「意匠」とは、登録されたデザインをいう。

注1 この条の規定の適用上、締約国は、自国の法令に従って「独自の性質を有する」意匠を獨創性のあるものと認める（注6）と定める。

注2 この1及び2の規定の適用上、日本国については、「製品」を「物品」と解釈する。

注3 締約国は、(a)及び(b)に定める要件に代えて、自国の法令に基づく要件に基づき、複合製品の構成部品を成す製品に適用され、又は組み込まれる意匠を新規性及び獨創性のあるものと認め（注7）とすることができる。

注4 (a)の2の規定の適用上、「通常の使用」とは、最終使用者による使用をいい、保守、点検及び修理の作業を除く。

英国との包括的經濟連携協定

SUB-SECTION 4  
Industrial designs<sup>1</sup>

ARTICLE 14.35

Industrial designs

1. Each Party shall provide for the protection of independently created industrial designs that are new and original<sup>2</sup>, including designs of a part of a product<sup>3</sup>, regardless of whether or not the part can be separated from the product. This protection shall be provided by registration and shall confer an exclusive right upon their holders in accordance with the provisions of this Article.

2. A design applied to or incorporated in a product which constitutes a component part of a complex product shall be considered to be new and original in the following circumstances<sup>4</sup>:

(a) if the component part, once it has been incorporated into the complex product, remains visible during normal use<sup>5</sup> of the latter; and

(b) to the extent that those visible features of the component part fulfil in themselves the requirements as to novelty and originality.

1 For the purposes of this Sub-Section, for the United Kingdom, "industrial designs" refers to registered designs.  
2 For the purposes of this Article, a Party may consider, in accordance with its laws and regulations, that a design "having individual character" is original.

3 For the purposes of this paragraph and paragraph 2, for Japan, "product" shall be interpreted as "article".

4 As an alternative to the circumstances provided for in subparagraphs (a) and (b), a Party may consider a design applied to or incorporated in a product which constitutes a component part of a complex product to be new and original in circumstances in accordance with its laws and regulations.

5 For the purposes of this paragraph, "normal use" shall mean use by the end user, excluding maintenance, servicing or repair work.



- 3 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第二十六条2の規定に適合する方法により、意匠の保護について限定的な例外を定めることができる。
- 4 この条の規定は、この章又は各締約国の法令の規定であつて、他の知的財産（商品の登録されていない外観、著作権、商標その他の識別性のある標識及び特許を含む。）に関するものの適用を妨げるものではない。
- 5 各締約国は、保護されている意匠の権利者の承諾を得ていない第三者が当該保護されている意匠と同一又は類似の意匠を用いており、又は含んでいる物品を商業上の目的で製造し、販売の申出をし、販売し、輸入し、又は輸出することを当該権利者が防止する権利を少なくとも有することを確保する。
- 6 各締約国は、意匠登録の出願人が、権限のある当局に対し当該出願人が指定する期間（自国の法令に定める期間を超えないものとする。）中に当該意匠を公開しないよう請求することができることを定める。
- 7 各締約国は、意匠についての保護の合計期間が、出願が行われた日又は行われたものと取り扱われる日から二十五年の期間が満了する前に終了しないことを確保する。

第十四・三十六条 複数の意匠の出願（注）

各締約国は、一の願書によって二以上の意匠の登録を認める意匠の登録の制度を定める。

注 両締約国は、自国の関係法令が施行された後につき、かつ、いかなる場合においても（i）協定の効力発生の日から六箇月以内に、（ii）条に規定する義務を実施する（べき）と了解する。

3. Each Party may provide limited exceptions to the protection of industrial designs in a manner consistent with paragraph 2 of Article 26 of the TRIPS Agreement.
4. The provisions of this Article shall be without prejudice to any provisions of this Chapter or of the laws and regulations of each Party relating to other intellectual property including unregistered appearances of products, copyright, trademarks or other distinctive signs and patents.
5. Each Party shall ensure that an owner of a protected industrial design has at least the right to prevent third parties not having the owner's consent from making, offering for sale, selling, importing or exporting articles bearing or embodying a design which is identical or similar to the protected design, when such act is undertaken for commercial purposes.
6. Each Party shall provide that an applicant for an industrial design registration may request the competent authority to maintain the design unpublished for a period designated by the applicant not exceeding the period provided for in its laws and regulations.
7. Each Party shall ensure that the total term of protection available for industrial designs does not end before the expiration of a period of 25 years from the date on which the application was made or is treated as having been made.

ARTICLE 14.36

Multiple design applications<sup>1</sup>

Each Party shall provide a system for the registration of industrial designs which allows for two or more designs to be registered through the filing of one application.

<sup>1</sup> The Parties understand that Japan shall implement the obligations referred to in this Article only after the relevant laws and regulations of Japan have come into force and, in any event, within six months of the date of entry into force of this Agreement.

第五款 商品の登録されていない外観

第十四・三十七条 商品の登録されていない外観

- 1 両締約国は、意匠、著作権又は不正競争の防止に関する法令によって商品の外観を保護することができることを認識する。
- 2 各締約国は、自国の法令に定める範囲内で、商品の登録されていない外観を複製することによって当該外観が使用される場合において、その使用を防止するための法的手段を確保する。当該使用には、少なくとも、当該商品についての販売の申出、市場への提供、輸入及び輸出を含む。(注)
- 3 商品の登録されていない外観についての保護期間は、両締約国のそれぞれの法令に従って少なくとも三年とする。

注 この条の規定の適用上、締約国は、「複製」、「外観」、「申出」及び「市場への提供」を、それぞれ「模倣」、「形態」、「展示」及び「販売」と同一の意義を有するものとなすことができる。

SUB-SECTION 5

Unregistered appearance of products

ARTICLE 14.37

Unregistered appearance of products

1. The Parties recognise that the appearance of products may be protected through industrial designs, copyright or unfair competition prevention legislation.
2. Each Party shall provide legal means to prevent the use of the unregistered appearance of a product, if such use results from copying the unregistered appearance of the product to the extent provided by its laws and regulations. Such use shall at least cover offering for sale, putting on the market, importing or exporting the product.<sup>1</sup>
3. The duration of protection available for the unregistered appearance of a product shall amount to at least three years according to the respective laws and regulations of the Parties.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, "copying", "appearances", "offering", and "putting on the market" may be deemed by a Party to be synonymous with "imitating", "configuration", "displaying" and "selling", respectively.



英国との包括的経済連携協定

第六款 特許

第十四・三十八条 特許

- 1 各締約国は、特許が特許権者に対し次の排他的権利を与えることを確保する。
- (a) 特許の対象が物である場合には、特許権者の承諾を得ていない第三者による当該物の生産、使用、販売の申出若しくは販売、これらを目的とする輸入又は輸出<sup>(注)</sup>を防止する権利
- (b) 特許の対象が方法である場合には、特許権者の承諾を得ていない第三者による当該方法の使用を防止し、及び少なくとも当該方法により直接的に得られた物の使用、販売の申出若しくは販売、これらを目的とする輸入又は輸出を防止する権利
- 2 各締約国は、第三者の正当な利益を考慮して、特許により与えられる排他的権利について限定的な例外を定めることができる。ただし、当該例外が特許の通常の実施を不当に妨げず、かつ、特許権者の正当な利益を不当に害しないことを条件とする。
- 3 両締約国は、それぞれの領域における単一の特許保護制度（統一された司法制度を含む。）を定めることの重要性を認識する。
- 4 両締約国は、実体的な特許法の国際的な調和、特に、猶予期間、先使用権及び係属中の特許出願の公開についての調和を促進するために引き続き協力する。

注 (この1の規定の適用上、締約国は、「輸出」が「販売の申出」の範囲に含まれると解釈し、「販売の申出」に関する義務を遵守する（以下「輸出」）に関する義務を履行することができると見なされる。）

SUB-SECTION 6

Patents

ARTICLE 14.38

Patents

1. Each Party shall ensure that a patent confers on its owner exclusive rights:
- (a) where the subject matter of a patent is a product, to prevent third parties not having the owner's consent from making, using, offering for sale, selling, importing for these purposes or exporting that product; and
- (b) where the subject matter of a patent is a process, to prevent third parties not having the owner's consent from using the process, and from using, offering for sale, selling, importing for these purposes or exporting at least the product obtained directly by that process.
2. Each Party may provide limited exceptions to the exclusive rights conferred by a patent, provided that such exceptions do not unreasonably conflict with a normal exploitation of the patent and do not unreasonably prejudice the legitimate interests of the patent owner, taking account of the legitimate interests of third parties.
3. The Parties recognise the importance of providing a unitary patent protection system including a unitary judicial system in their respective territories.
4. The Parties shall continue to cooperate to enhance international substantive patent law harmonisation, *inter alia* on grace period, prior user rights and publication of pending patent applications.
- 1 For the purposes of this paragraph, a Party may interpret "exporting" to fall within the scope of "offering for sale" and fulfil its obligation relating to "exporting" by complying with its obligation relating to "offering for sale".

5 両締約国は、それぞれの実体的な特許審査に影響を及ぼすことなく、出願人が効率的かつ迅速な態様で特許を取得することができるようにするため、調査及び審査の結果の相互利用（例えば、特許協力条約に基づく利用その他の利用（注）を促進する協力について十分に考慮する。

第十四・三十九条 特許及び公衆の健康

1 両締約国は、WTOの閣僚会議において二千年十一月十四日にドーハで採択された知的所有権の貿易関連の側面に関する協定及び公衆の健康に関するドーハ宣言の重要性を認識する。両締約国は、この章の規定に基づく権利及び義務の解釈及び実施に当たり、同宣言との整合性を確保する。

2 各締約国は、二千十七年一月二十三日に効力を生じた貿易関連知的所有権協定第三十一条の二並びに同条に関する附属書及びその付録の規定を尊重する。

5. The Parties shall give due consideration to the cooperation for enhancing mutual utilisation of search and examination results, such as that based upon the Patent Cooperation Treaty and any other utilisation<sup>1</sup>, so as to allow applicants to obtain patents in an efficient and expeditious manner, without prejudice to their respective substantive patent examination.

ARTICLE 14.39

Patents and public health

1. The Parties recognise the importance of the Doha Declaration on the TRIPS Agreement and Public Health, adopted at Doha on 14 November 2001 by the WTO Ministerial Conference. In interpreting and implementing the rights and obligations under this Chapter, the Parties shall ensure consistency with that Declaration.

2. Each Party shall respect Article 31*bis* of the TRIPS Agreement, as well as the Annex and Appendix to the Annex related thereto, which entered into force on 23 January 2017.

注 「この利用には、特許審査ハイウェイに基づいてのを含めなければならない」。

1 Such utilisation may include that based upon the Patent Prosecution Highway.

英国との包括的経済連携協定

第十四・四十条 医薬品（注１）及び農業用の化学品（注２）に関する特許により与えられる保護期間の延長

各締約国は、医薬品又は農業用の化学品に関連する発明に与えられる特許に関し、自国の関係法令に定める条件に従い、販売承認手続のため特許を与えられた発明を実施することができない期間のための補償的な保護期間を定める。最長の補償的な保護期間は、この協定の署名の日において、各締約国の関係法令により五年（注３）と定められる。

第七款 営業秘密及び開示されない試験データその他のデータ

第十四・四十一条 営業秘密の保護の範囲

1 各締約国は、貿易関連知的所有権協定第三十九条２の規定に従い、自国の法令において、営業秘密を十  
分かつ効果的に保護することを確保する。

注 1 英国については、この条に規定する「医薬品」とは、医薬品の補足的保護証明書に関する一九九五年五月六日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E C）第四六九・二〇〇九号に定義する医薬品をいう。

注 2 英国については、この条に規定する「農業用の化学品」とは、植物防疫製品の補足的保護証明書の作成に関する一九九七年七月二十三日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E C）第二一六・二〇・九六号に定義する植物防疫製品をいう。

注 英国については、小児に関する研究が実施され、及びその研究結果が製品情報に反映された医薬品の場合には、更に六箇月延長する（注４）と定める。

ARTICLE 14.40

Extension of the period of protection conferred by a patent on pharmaceutical products<sup>1</sup> and agricultural chemical products<sup>2</sup>

With respect to the patents which are granted for inventions related to pharmaceutical products or agricultural chemical products, each Party shall, subject to the terms and conditions of its applicable laws and regulations, provide for a compensatory term of protection for a period during which a patented invention cannot be worked due to marketing approval process. As of the date of signing of this Agreement, the maximum compensatory term is stipulated as being five years<sup>3</sup> by the relevant laws and regulations of each Party.

SUB-SECTION 7

Trade secrets and undisclosed test or other data

ARTICLE 14.41

Scope of protection of trade secrets

1. Each Party shall ensure in its laws and regulations adequate and effective protection of trade secrets in accordance with paragraph 2 of Article 39 of the TRIPS Agreement.

1 For the United Kingdom, "pharmaceutical products" refers in this Article to medicinal products as defined in Regulation (EC) No 469/2009 of the European Parliament and of the Council of 6 May 2009 concerning the supplementary protection certificate for medicinal products.

2 For the United Kingdom, "agricultural chemical products" refers in this Article to plant protection products as defined in Regulation (EC) No 1610/96 of the European Parliament and of the Council of 23 July 1996 concerning the creation of a supplementary protection certificate for plant protection products.

3 For the United Kingdom, a further six months extension is possible in the case of medicinal products for which paediatric studies have been carried out, and the results of those studies are reflected in the product information.

2 この条及び次節第三款の規定の適用上、

(a) 「営業秘密」とは、次の全ての要件を満たす情報をいう。

(i) 情報が一体として又はその構成要素の正確な配列及び組立として、当該情報に類する情報を通常扱う集団に属する者に一般的に知られておらず、又は当該者が容易に知る(ことができないという意味において秘密であること。

(ii) 秘密であることにより商業的価値があること。

(iii) 情報を合法的に管理する者により、当該情報を秘密として保持するための状況に応じた合理的な措置がとられていること。

(b) 「営業秘密の保有者」とは、営業秘密を合法的に管理する者をいう。

3 この条及び次節第三款の規定の適用上、各締約国は、自国の法令に従い、少なくとも次の行為を公正な商慣習に反するものと認めることを定める。

(a) 不法な手段により営業秘密の保有者の承諾を得ることなく営業秘密を取得すること又は合法的に営業秘密の保有者の管理の下にある文書、物体、資料、物質若しくは電子ファイル(営業秘密を含み、又は営業秘密を推測することができるもの)について許可なくアクセスし、盗取し、若しくは複製すること。

(b) 次のいずれかの条件を満たすと認められる者が、営業秘密の保有者の承諾を得ることなく営業秘密を使用し、又は開示すること。

(i) (a)に規定する態様で営業秘密を取得したこと。

(ii) 不正な利益を得る意図又は営業秘密の保有者に損害を与える意図をもって、秘密保持に関する合意その他の営業秘密を開示しない義務に違反すること。

2. For the purposes of this Article and Sub-Section 3 of Section C:

(a) "trade secret" means information that:

(i) is secret in the sense that it is not, as a body or in the precise configuration and assembly of its components, generally known among or readily accessible to persons within the circles that normally deal with the kind of information in question;

(ii) has commercial value because it is secret; and

(iii) has been subject to reasonable steps under the circumstances, by the person lawfully in control of the information, to keep it secret; and

(b) "trade secret holder" means any person lawfully in control of a trade secret.

3. For the purposes of this Article and Sub-Section 3 of Section C, each Party shall provide, in accordance with its laws and regulations, that at least the following conduct shall be considered contrary to honest commercial practices:

(a) the acquisition of a trade secret without the consent of the trade secret holder, whenever carried out by wrongful means, or, alternatively, unauthorised access to, appropriation of, or copying of any documents, objects, materials, substances or electronic files, lawfully under the control of the trade secret holder, containing the trade secret or from which the trade secret can be deduced;

(b) the use or disclosure of a trade secret whenever carried out, without the consent of the trade secret holder, by a person who is found to meet any of the following conditions:

(i) having acquired the trade secret in a manner referred to in subparagraph (a);

(ii) being in breach of a confidentiality agreement or any other duty not to disclose the trade secret, with an intention to gain unfair profit or to cause damage to the trade secret holder; or

(iii) 不正な利益を得る意図又は営業秘密の保有者に損害を与える意図をもって、契約上の義務その他の義務であって、営業秘密の使用を制限するものに違反すること。

(c) 営業秘密の取得、使用又は開示の時点において、当該営業秘密がこれを(b)に規定する態様で開示していた他の者から直接又は間接に取得されたものであることを知っていた又はそのような状況において知っていたべきであった(注)者(b)に規定する行為を行うよう他の者を誘引した者を含む)が当該営業秘密を取得し、使用し、又は開示すること。

4 この款のいかなる規定も、締約国に対し、次の行為について、公正な商慣習に反するものと認めること又は次節第三款に定める措置、手続及び救済の対象とすることを要求するものではない。

- (a) ある者が関連する情報を独立して発見し、又は創出すること。
- (b) 合法的に製品を所持し、かつ、関連する情報の取得を制限する法的に有効な義務を負わない者が製品を分解し、又は解析すること(リバーズ・エンジニアリング)。
- (c) 関係法令の要請又は許可により情報を取得し、使用し、又は開示すること。
- (d) 通常の雇用の過程において公正に取得した経験及び技術を従業員が活用すること。
- (e) 表現及び情報の自由についての権利の行使において情報を開示すること。

注 この条の規定の適用上、締約国は、「知っていたべきであった」を「知らないうちに重大な過失があった」と解釈するものとしなければならない。

(iii) being in breach of a contractual or any other duty to limit the use of the trade secret, with an intention to gain unfair profit or to cause damage to the trade secret holder, and

(c) the acquisition, use or disclosure of a trade secret whenever carried out by a person who, at the time of the acquisition, use or disclosure, knew or ought, under the circumstances, to have known<sup>1</sup> that the trade secret had been obtained directly or indirectly from another person who was disclosing the trade secret in a manner referred to in subparagraph (b), including when a person induced another person to carry out the actions referred to in subparagraph (b).

4. Nothing in this Sub-Section shall require a Party to consider any of the following conduct as contrary to honest commercial practices or subject those conducts to the measures, procedures, and remedies referred to in Sub-Section 3 of Section C:

- (a) independent discovery or creation by a person of the relevant information;
- (b) reverse engineering of a product by a person who is lawfully in possession of it and who is free from any legally valid duty to limit the acquisition of the relevant information;
- (c) acquisition, use or disclosure of information required or allowed by its relevant laws and regulations;
- (d) use by employees of their experience and skills honestly acquired in the normal course of their employment; or
- (e) disclosure of information in the exercise of the right to freedom of expression and information.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may interpret "ought to have known" as "was grossly negligent in failing to know".

1 各締約国は、自国の関係法令に従い、新規性のある医薬用有効成分を利用する医薬品（注）の販売承認の申請者が、最初の申請者により自国の権限のある当局に提出された開示されていない試験データその他のデータを当該最初の申請者による申請が承認された日から起算する一定の期間利用し、又は参照することを防止する。当該期間は、この協定の効力発生の日において、各締約国の関係法令により少なくとも六年と定められる。

2 締約国は、新規性のある化学物質を利用する農業用の化学品（注）の販売承認の条件として、作成のために相当の努力を必要とする開示されていない試験データその他のデータの提出を要求する場合には、自国の関係法令に従って次のいずれかのことを確保する。

- (a) 販売承認の申請者が、最初の申請者により自国の権限のある当局に提出された当該データを当該最初の申請者による申請が承認された日から起算して少なくとも十年間利用し、又は参照することを防止すること。
- (b) 同一の製品に関して先行する申請があった場合においても、販売承認の申請者が当該先行する申請が承認された日から起算して少なくとも十年間原則として試験データの一式全てを提出することを要求すること。

注 英国については、この条に規定する「医薬品」とは、医薬品の補足的保護証明書に関する一九九九年五月六日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E C）第四六九・一〇〇九号に定義する医薬品をいう。

注 英国については、この条に規定する「農業用の化学品」とは、植物防疫製品の補足的保護証明書の作成に関する千九百九十六年七月二十三日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E C）第一六二・九六号に定義する植物防疫製品をいう。

Treatment of test data in marketing approval procedure

1. Each Party shall, in accordance with its relevant laws and regulations, prevent applicants for marketing approval for pharmaceutical products<sup>1</sup> which utilise new active pharmaceutical ingredients from relying on or referring to undisclosed test or other data submitted to its competent authority by the first applicant for a certain period of time counted from the date of approval of that application. As of the date of entry into force of this Agreement, such period of time is stipulated as being no less than six years by the relevant laws and regulations of each Party.

2. If a Party requires as a condition for approving the marketing of agricultural chemical products<sup>2</sup> which utilise new chemical entities, the submission of undisclosed test or other data, the origination of which involves a considerable effort, that Party shall ensure that, in accordance with its relevant laws and regulations, applicants for marketing approval are either:

- (a) prevented from relying on or referring to such data submitted to its competent authority by the first applicant for a period of at least 10 years counted from the date of approval of that application; or
- (b) generally required to submit a full set of test data, even in cases where there was a prior application for the same product, for a period of at least 10 years, counted from the date of approval of a prior application.

1 For the United Kingdom, "pharmaceutical products" refers in this Article to medicinal products as defined in Regulation (EC) No 469/2009 of the European Parliament and of the Council of 6 May 2009 concerning the supplementary protection certificate for medicinal products.  
2 For the United Kingdom, "agricultural chemical products" refers in this Article to plant protection products as defined in Regulation (EC) No 1610/96 of the European Parliament and of the Council of 23 July 1996 concerning the creation of a supplementary protection certificate for plant protection products.

第十四・四十三条 植物の新品種

各締約国は、千九百九十一年のUPOV条約に基づく権利及び義務に従い、全ての植物の種類の新品種に  
対する保護を与える。

不正競争

第九款 不正競争

第十四・四十四条 不正競争

1 各締約国は、パリ条約（注）に従い、不正競争行為からの効果的な保護を与える。

注 両締約国は、パリ条約第十条の二の規定がサービスの提供に関連する不正競争行為をそれぞれの法令に従って対象とする<sup>1)</sup>と  
を了解する。

SUB-SECTION 8

New varieties of plants

ARTICLE 14.43

New varieties of plants

Each Party shall provide for the protection of new varieties of all plant genera and species in  
accordance with its rights and obligations under the 1991 UPOV Convention.

SUB-SECTION 9

Unfair competition

ARTICLE 14.44

Unfair competition

1. Each Party shall provide for effective protection against acts of unfair competition in  
accordance with the Paris Convention<sup>1)</sup>.

<sup>1)</sup> For greater certainty, it is understood by the Parties that Article 10bis of the Paris Convention  
covers acts of unfair competition in relation to the supply of services in accordance with their  
respective laws and regulations.

2 国別コード・トップレベル・ドメインのドメイン名（注1）を管理するための英国及び日本国のそれぞれの制度に關し、少なくともある者が商標と同一の又は混同を生じさせるほかに類似したドメイン名を利益を得る不誠実な意図をもって登録し、又は保有する場合には、それぞれの法令に従って適当な救済（注2）を利用可能なものとする。

3 各締約国は、パリ条約第六条の七(2)の規定の実施を通じて、商標の許諾を得ない使用からの効果的な保護を与える。

注1 英国については、この2の規定は、「.uk」のドメイン名についてのみ適用する。

注2 両締約国は、この2に規定する救済には、特に、登録されたドメイン名の抹消、取消し及び移転、ドメイン名を登録した者若しくは登録されたドメイン名を保有する者及びドメイン名の登録機関に対する差止めによる救済又はドメイン名を登録した者若しくは登録されたドメイン名を保有する者に対する損害賠償を含むものについてを了解する。

英国との包括的経済連携協定

2. In connection with the respective systems of the United Kingdom and Japan for the management of their country-code top-level domain (ccTLD) domain names<sup>1</sup>, appropriate remedies<sup>2</sup> shall be available, in accordance with their respective laws and regulations, at least in cases in which a person registers or holds, with a bad faith intent to profit, a domain name that is identical or confusingly similar to a trademark.

3. Each Party shall provide for effective protection against unauthorised use of trademarks through the implementation of paragraph (2) of Article *Examples* of The Paris Convention.

1 For greater certainty, for the United Kingdom, this paragraph applies only to ".uk" domain names.  
2 The Parties understand that such remedies may include, among other things, revocation, cancellation and transfer of the registered domain name, injunctive relief against the person that registered or holds the registered domain name and against the domain name registry, or damages against the person that registered or holds the domain name.



権利行使

第C節 権利行使

一般規定

第一款 一般規定

第十四・四十五条 権利行使に関する一般規定

1 両締約国は、貿易関連知的所有権協定、特にその第三部の規定に基づく約束を確認する。各締約国は、この節に規定する補完的な措置、手続及び救済<sup>注</sup>であって、知的財産権の行使を確保するために必要なものを定める。当該措置、手続及び救済は、公正かつ公平なものとし、不必要に複雑な又は費用を要するものであってはならず、また、不合理な期限を付されるもの又は不当な遅延を伴うものであってはならない。

2 1に規定する措置、手続及び救済については、効果的な、均衡がとれた及び抑止力のある<sup>注</sup>ものとし、また、正当な貿易の新たな障害となることを回避し、かつ、濫用に対する保障措置を提供するような態様で適用する。

3 各締約国は、次のことを行うようあらゆる合理的な努力を払う。

- (a) 少なくとも不正使用及び違法な複製に係る問題に対処する公的又は私的な諮問機関の設置を奨励する<sup>注</sup>。

注 締約国は、この章に規定する民事上及び行政上の措置、手続及び救済に影響を及ぼすことなく、知的財産権が侵害された場合の他の適当な制裁を定めることができる。

注 この条の規定の適用上、締約国は、「抑止力のある」を貿易関連知的所有権協定第四十一条に規定する「抑止する」と同一の意義を有するものとみなすことができる。

SECTION C

Enforcement

SUB-SECTION I

General provisions

ARTICLE 14.45

Enforcement – general

1. The Parties affirm their commitments under the TRIPS Agreement and in particular Part III thereof. Each Party shall provide for the following complementary measures, procedures and remedies<sup>1</sup> necessary to ensure the enforcement of intellectual property rights. The measures, procedures and remedies shall be fair and equitable, and shall not be unnecessarily complicated or costly, or entail unreasonable time-limits or unwarranted delays.

2. The measures, procedures and remedies referred to in paragraph 1 shall be effective, proportionate and dissuasive<sup>2</sup> and shall be applied in such a manner as to avoid the creation of barriers to legitimate trade and to provide for safeguards against their abuse.

3. Each Party shall make all reasonable efforts to:

- (a) encourage the establishment of public or private advisory groups to address issues of at least counterfeiting and piracy; and

1 Without prejudice to the civil and administrative measures, procedures and remedies laid down in this Chapter, a Party may provide for other appropriate sanctions in cases where intellectual property rights have been infringed.

2 For the purposes of this Article, "dissuasive" may be deemed by a Party to be synonymous with "deterrent" under Article 41 of the TRIPS Agreement.

(b) 知的財産権の行使に関係する自国の権限のある当局の利用可能な資源の範囲内で、当該権限のある当局の間の内部の調整を確保し、及び当該権限のある当局による共同行動を円滑にする<sup>12</sup>。

第十四・四十六条 権利を有する申立人

各締約国は、次の者をこの節に規定する措置、手続及び救済の適用を求める権利を有する者と認める。

- (a) 自国の法令に基づいて知的財産権を保有する者
- (b) 第十四・四十一条に規定する営業秘密の保有者
- (c) 自国の法令により許容される限りにおける他の全ての者及び団体

(b) ensure internal coordination among, and facilitate joint actions by, its competent authorities concerned with enforcement of intellectual property rights, subject to their available resources.

ARTICLE 14.46

Entitled applicants

Each Party shall recognise as persons entitled to seek application of the measures, procedures and remedies referred to in this Section:

- (a) the holders of intellectual property rights in accordance with its laws and regulations;
- (b) the trade secret holders referred to in Article 14.41; and
- (c) all other persons and entities, as far as permitted by and in accordance with its laws and regulations.

英国との包括的経済連携協定

第二款 民事上の救済に係る権利行使（注1、注2）

第十四・四十七条 証拠を保全するための措置

- 1 各締約国の司法当局は、申し立てられた侵害に関連する証拠を保全するため、適当な場合には秘密の情報保護を確保する手続に従って、迅速かつ効果的な暫定措置を命ずる権限を有する。
- 2 各締約国の司法当局は、適当な場合には、特に、遅延により権利者に回復することができない損害が生ずるおそれがある場合又は証拠が破棄される明らかな危険がある場合には、暫定措置における他方の当事者に対して意見を述べる機会を与えることなく、暫定措置をとる権限を有する。
- 3 各締約国は、知的財産権の侵害について、自国の司法当局が、民事上の司法手続において、侵害の疑いのある物品、侵害行為に関連する材料及び道具並びに侵害行為に関連する証拠書類（原本であるか写しであるかを問わない。）を差押えその他の方法で管理の下に置くことを命ずる権限を有することを定める。

注1 この款の規定は、前節第一款から第九款まで（第七款を除く。）に定める知的財産権について適用する。

注2 日本国については、地理的表示に係る民事上の権利行使は、パリ条約第十条（二）及び貿易関連知的所有権協定第二十一条の規定の範囲内で確保される。

SUB-SECTION 2

Enforcement – civil remedies<sup>1,2</sup>

ARTICLE 14.47

Measures for preserving evidence

1. The judicial authorities of each Party shall have the authority to order prompt and effective provisional measures to preserve relevant evidence in regard to the alleged infringement, in accordance with procedures which ensure the protection of confidential information as appropriate.
2. The judicial authorities of each Party shall have the authority to adopt provisional measures *inaudi altera parte* where appropriate, in particular if any delay is likely to cause irreparable harm to the right holder or if there is a demonstrable risk of evidence being destroyed.
3. In cases of intellectual property rights infringements, each Party shall provide that in civil judicial proceedings its judicial authorities have the authority to order the seizure or other taking into custody of suspect goods, materials and implements relevant to the act of infringement and of documentary evidence, either originals or copies thereof, relevant to the act of infringement.

<sup>1</sup> This Sub-Section applies for intellectual property rights described in Sub-Sections 1 to 9 of Section B, excluding Sub-Section 7.

<sup>2</sup> For Japan, civil enforcement for geographical indications will be provided within the scope of Article 10bis of the Paris Convention and Article 22 of the TRIPS Agreement.

各締約国は、特権、情報源の秘密の保護又は個人情報処理に関する自国の法令の適用を妨げることなく、自国の司法当局が、知的財産権の行使に関する民事上の司法手続において、権利者の正当な要請に基づき、侵害者又は侵害したと申し立てられた者に対し、少なくとも証拠を収集する目的のため、自国の関係法令に規定する関連情報であつて、当該侵害者又は当該侵害したと申し立てられた者が有し、又は管理するものを当該権利者又は当該司法当局に提供するように命ずる権限を有することを定める。このような情報には、侵害又は申し立てられた侵害における何らかの局面に関与した者に関する情報及び物品又はサービス（知的財産権を侵害するもの又は侵害していると申し立てられたもの）の生産手段又は流通経路に関する情報（これらの物品又はサービスの生産又は流通に関与したと申し立てられた第三者及び当該物品又はサービスの流通経路を特定する情報を含む。）を含めることができる。

1 各締約国は、自国の司法当局が、申立人の要請に応じて、侵害したと申し立てられた者に対し、中間的な差止命令（知的財産権の急迫した侵害を防止すること、知的財産権の申し立てられた侵害の継続を暫定的に禁止し、及び自国の法令で定める場合において適当なときは反復する罰金の支払の対象とすること又は権利者に対する補償の確保を意図した保証金の提供を知的財産権の申し立てられた侵害の継続の条件とすることを意図するもの）を発することができるとを確保する。中間的な差止命令については、関係する司法当局が管轄権を行使する第三者（注）（当該第三者のサービスが知的財産権を侵害するために使用されている場合に限る。）に対しても、適当な場合には同一の条件に基づいて発することができる。

注 「この条の規定の適用上、締約国は、「第三者」が媒介者を含むべきを定めることができる。

ARTICLE 14.48

Right of information

Without prejudice to its law governing privilege, the protection of confidentiality of information sources or the processing of personal data, each Party shall provide that in civil judicial proceedings concerning the enforcement of intellectual property rights, its judicial authorities have the authority, upon a justified request of the right holder, to order the infringer or the alleged infringer to provide the right holder or the judicial authorities, at least for the purpose of collecting evidence with relevant information as provided for in its applicable laws and regulations that the infringer or alleged infringer possesses or controls. Such information may include information regarding any person involved in any aspect of the infringement or alleged infringement and regarding the means of production or the channels of distribution of the infringing or allegedly infringing goods or services, including the identification of third persons allegedly involved in the production and distribution of such goods or services and of their channels of distribution.

ARTICLE 14.49

Provisional and precautionary measures

1. Each Party shall ensure that its judicial authorities may, on request of the applicant, issue against the alleged infringer an interlocutory injunction intended to prevent any imminent infringement of an intellectual property right, or to forbid, on a provisional basis and subject, where appropriate, to a recurring penalty payment where provided for by its laws and regulations, the continuation of the alleged infringements of that right, or to make such continuation subject to the lodging of guarantees intended to ensure the compensation of the right holder. An interlocutory injunction may also be issued, under the same conditions where appropriate, against a third party<sup>1</sup> over whom the relevant judicial authority exercises jurisdiction and whose services are used to infringe an intellectual property right.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may provide that a "third party" includes an intermediary.

英国との包括的経済連携協定

2 中間的な差止め命令は、知的財産権の侵害の疑いのある物品の流通経路への流入又は流通経路内での移動を防止することを目的として、当該物品の差押え又は引渡しを命ずるためであっても発ずることができ  
る。

3 各締約国は、商業的規模で行われた申し立てられた侵害の場合において、申立人が損害の回復を損なう  
おそれのある状況を立証したときは、自国の司法当局が侵害したと申し立てられた者の動産及び不動産の  
予防的な差押え（銀行口座及び他の財産の凍結を含む。）を命ずることができ、これを確保する。

第十四・五十条 是正措置

1 各締約国は、自国の司法当局が、侵害を理由として権利者に支払われるべき損害賠償に影響を及ぼすこ  
となく、申立人の要請に応じて、知的財産権を侵害していると認定した物品をいかなる補償もなしに少な  
くとも流通経路から完全に除去し、又は廃棄する（例外的な場合を除く。）ことを命ずることができ、こ  
とを確保する。当該司法当局は、適当な場合には、当該物品の生産又は製造において主として使用される  
材料及び道具を廃棄することも命ずることができ、ものとする。

2 各締約国の司法当局は、特別の理由がない限り、1に定める是正措置が侵害者の費用負担によって実施  
されることを命ずる権限を有する。

2. An interlocutory injunction may also be issued to order the seizure or delivery up of goods  
suspected of infringing an intellectual property right, so as to prevent their entry into or movement  
within the channels of commerce.

3. In the case of an alleged infringement committed on a commercial scale, each Party shall  
ensure that if the applicant demonstrates circumstances likely to endanger the recovery of damages,  
its judicial authorities may order the precautionary seizure of the movable and immovable property  
of the alleged infringer, including the blocking of the alleged infringer's bank accounts and other  
assets.

ARTICLE 14.50

Corrective measures

1. Each Party shall ensure that its judicial authorities may order, on request of the applicant and  
without prejudice to any damages due to the right holder by reason of the infringement, at least the  
definitive removal from the channels of commerce, or the destruction, except in exceptional  
circumstances, of goods that they have found to be infringing an intellectual property right, without  
compensation of any sort. If appropriate, the judicial authorities may also order the destruction of  
materials and implements predominantly used in the creation or manufacture of those goods.

2. The judicial authorities of each Party shall have the authority to order that those measures  
shall be carried out at the expense of the infringer, unless particular reasons are invoked for not  
doing so.

第十四・五十一条 差止命令

各締約国は、司法上の決定が知的財産権の侵害を認定する場合には、自国の司法当局が、侵害者及び適当なときは関係する司法当局が管轄権を行使する第三者<sup>(注)</sup>（当該第三者のサービスが知的財産権を侵害するために使用されている場合に限る。）に対し、その侵害の継続を禁止するための差止命令を発することができることを確保する。

第十四・五十二条 損害賠償

- 1 各締約国は、自国の司法当局が、民事上の司法手続において、知的財産権を侵害する活動を行っていることを知っていた又は知ることができると合理的な理由を有していた侵害者に対し、侵害の結果として権利者が被った損害を補償するために適当な損害賠償を当該権利者に支払うよう命ずる権限を有する（ことを定める）。
- 2 各締約国の司法当局は、知的財産権の侵害に対する損害賠償の額を決定するに当たり、特に、権利者が提示する合理的な価値の評価（逸失利益を含めることができる。）を考慮する（ことができる）。
- 3 締約国は、自国の法令において1に規定する損害賠償の額を決定するための推定<sup>(注)</sup>について定めることができる。

ARTICLE 14.51

Injunctions

Each Party shall ensure that, if a judicial decision finds an infringement of an intellectual property right, its judicial authorities may issue an injunction aimed at prohibiting the continuation of the infringement against the infringer as well as, where appropriate, against a third party<sup>1</sup> over whom the relevant judicial authority exercises jurisdiction and whose services are used to infringe an intellectual property right.

ARTICLE 14.52

Damages

1. Each Party shall provide that in civil judicial proceedings its judicial authorities have the authority to order an infringer who, knowingly or with reasonable grounds to know, engaged in activities infringing intellectual property rights to pay the right holder damages adequate to compensate for the injury the right holder has suffered as a result of the infringement.
2. In determining the amount of damages for infringements of intellectual property rights, the judicial authorities of each Party may consider, *inter alia*, any legitimate measure of value that may be submitted by the right holder, which may include lost profits.
3. A Party may provide in its laws and regulations presumptions<sup>2</sup> for determining the amount of damages referred to in paragraph 1.

注 この条の規定の適用上、締約国は、「第三者」が媒介者を含むことを定めることができる。

注 この推定には、損害賠償の額が次のいずれかの額であるとの推定を含めることができる。

- (a) 少なくとも、権利者がその知的財産権の行使により受け取る権利を有したであろう額（合理的な使用料を含めることができる。）であって、その知的財産の許諾を得ない使用について権利者に補償するためのもの
- (b) 侵害行為により侵害者が得た利益の額
- (c) 権利者の知的財産権を侵害する物品（実際に第三者に譲渡された物品に限る。）の数量に侵害行為がなかつたならば権利者が販売していたであろう物品の単位数量当たりの利益の額を乗じた額

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may provide that a "third party" includes an intermediary.

<sup>2</sup> This may include a presumption that the amount of damage is:

- (a) at least the amount that the right holder would have been entitled to receive for the exercise of his or her intellectual property rights, which may include reasonable royalty, to compensate a right holder for the unauthorised use of his or her intellectual property;
- (b) the profits earned by the infringer from the act of infringement; or
- (c) the quantity of the goods infringing the right holder's intellectual property rights and actually transferred to third persons, multiplied by the amount of profit per unit of goods which would have been sold by the right holder if there had not been the act of infringement.

第十四・五十三条 費用

各締約国は、自国の司法当局が、知的財産権の侵害について民事上の司法手続が終了した時に、適当な場合には、敗訴の当事者が勝訴の当事者に対し訴訟及び適当な弁護士の費用又は自国の法令に定める他の費用を支払うよう命ずる権限を有することを定める。

第十四・五十四条 著作者又は所有者の推定

1 各締約国は、文学的又は美術的著作物の著作者が、反証のない限り当該著作物の著作者本人と認められ、その結果、権利の侵害について訴えを提起することを認められるためには、当該著作者の名が通常の方法により当該著作物に表示されていること（で足りる）ことを確保する。

2 締約国は、著作権に関連する権利の権利者について、その保護された対象に関し1の規定を準用することができる。

第十四・五十五条 司法手続の利用の機会

両締約国は、権利者が司法手続の利用の機会を有することを確保することの重要性を認識するものとして、また、権利者が不当な遅延及び不合理な費用を伴うことなく自己の権利を行使することができるようにするための効果的な司法制度及び代替的な紛争解決の制度を有することを確保する。

ARTICLE 14.53

Costs

Each Party shall provide that its judicial authorities, where appropriate, have the authority to order, at the conclusion of civil judicial proceedings concerning infringements of intellectual property rights, that the prevailing party be awarded payment by the losing party of court costs or fees and appropriate attorney's fees, or any other expenses as provided for under its laws and regulations.

ARTICLE 14.54

Presumption of authorship or ownership

1. Each Party shall ensure that it is sufficient for the name of an author of a literary or artistic work to appear on the work in the usual manner in order for that author to be regarded as such, unless there is a proof to the contrary, and consequently to be entitled to institute infringement proceedings.

2. A Party may apply paragraph 1 *mutatis mutandis* to the holders of rights related to copyright with regard to their protected subject matter.

ARTICLE 14.55

Access to justice

The Parties recognise the importance of ensuring that right holders have access to justice and shall ensure that they have in place an effective judicial system and alternative dispute resolution mechanisms to allow right holders to enforce their rights without unwarranted delay and without unreasonable costs.



英国との包括的経済連携協定

第三款 営業秘密の不正な取得に対する保護に係る権利行使

営業秘密の不正な取得に対する保護に係る権利行使

第十四・五十六条 民事上の手続及び救済

- 1 各締約国は、営業秘密の取得、使用又は開示が公正な商慣習に反する方法により行われる場合に当該営業秘密の保有者がその取得、使用又は開示を防止し、及び是正するための適当な民事上の司法手続及び救済を定める。
- 2 各締約国は、自国の法令に従い、自国の司法当局が、関連する民事上の司法手続に關係する当事者、その弁護士その他の者に対し、営業秘密又は営業秘密として申し立てられたもの（十分な理由が付された利害關係者による申立てに応じて自国の司法当局が秘密と認定し）（注、か）、当該当事者、その弁護士その他の者が当該民事上の司法手続に参加することにより知るに至ったもの）の使用又は開示を行わないよう命ずる権限を有することを定める。

注 締約国は、自国の司法当局が秘密保持命令により営業秘密を秘密と認定する（にか）である（にか）を定める（にか）である。

SUB-SECTION 3

Enforcement of protection against misappropriation of trade secrets

ARTICLE 14.56

Civil procedures and remedies

1. Each Party shall provide for appropriate civil judicial procedures and remedies for a trade secret holder to prevent, and obtain redress for, the acquisition, use or disclosure of a trade secret whenever carried out in a manner contrary to honest commercial practices.
2. Each Party shall provide, in accordance with its laws and regulations, that its judicial authorities have the authority to order that the parties, their lawyers and other persons concerned in the relevant civil judicial proceedings, are not permitted to use or disclose any trade secret or alleged trade secret which the judicial authorities have identified as confidential<sup>1</sup>, in response to a duly reasoned application by an interested party and of which these parties, lawyers and other persons have become aware as a result of their participation in such civil judicial proceedings.

<sup>1</sup> For greater certainty, a Party may provide that its judicial authorities may identify a trade secret as confidential through a protective order.

3 各締約国は、関連する民事上の司法手続において、自国の司法当局が少なくとも次の権限を有すること  
を定める。

(a) 公正な商慣習に反する方法による営業秘密の取得、使用又は開示を防止するための差止めによる救済  
を命ずること。

(b) 公正な商慣習に反する方法により営業秘密を取得し、使用し、又は開示していることを知っていた又  
は知っているべきであった<sup>(注)</sup>者が、当該営業秘密の保有者に対し、当該営業秘密のそのような取  
得、使用又は開示により被った実際の不利益に相応する損害賠償を支払うよう命ずること。

(c) 公正な商慣習に反する方法による営業秘密の取得、使用又は開示の申立てに関する民事上の司法手続  
において提示された営業秘密又は営業秘密として申し立てられたものの秘密性を保護するため、特定の  
措置をとること。当該特定の措置には、自国の法令に従い、特定の文書の全部又は一部へのアクセスを  
制限すること、審理及びこれに対応する記録又は写しへのアクセスを制限すること並びに営業秘密を含  
む箇所が削除され、又は編集された秘密を含まない版の司法上の決定を利用可能なものとする<sup>(注)</sup>こと<sup>(注)</sup>の可  
能性を含めることができる。

(d) 民事上の司法手続において提示された営業秘密又は営業秘密として申し立てられたものの保護に関  
し、2に定める司法上の命令に違反した当該司法手続に関係する当事者、その弁護士その他の者に対し  
て制裁を科すること。

4 締約国は、公正な商慣習に反する行為が、自国の関係法令に従い、不当行為、不法行為若しくは違法行  
為を明らかにするため又は法令により認められた正当な利益を保護するために行われる場合<sup>(注)</sup>については、  
1に規定する民事上の司法手続及び救済を定めることを要求されない。

注 (1)の条の規定の適用上、締約国は、「知っているべきであった」を「知らないうちにたいて重大な過失があった」と解釈す  
る<sup>(注)</sup>ことができる。

## 英国との包括的経済連携協定

3. In the relevant civil judicial proceedings each Party shall provide that its judicial authorities  
have at least the authority to:

(a) order injunctive relief to prevent the acquisition, use or disclosure of the trade secret in a  
manner contrary to honest commercial practices;

(b) order the person that knew or ought to have known<sup>1</sup> that he, she or it was acquiring, using or  
disclosing a trade secret in a manner contrary to honest commercial practices to pay the trade  
secret holder damages appropriate to the actual prejudice suffered as a result of such  
acquisition, use or disclosure of the trade secret;

(c) take specific measures to preserve the confidentiality of any trade secret or alleged trade  
secret produced in civil judicial proceedings relating to the alleged acquisition, use and  
disclosure of a trade secret in a manner contrary to honest commercial practices. Such specific  
measures may include, in accordance with its laws and regulations, the possibility of  
restricting access to certain documents in whole or in part, of restricting access to hearings  
and their corresponding records or transcript, and of making available a non-confidential  
version of a judicial decision in which the passages containing trade secrets have been  
removed or redacted; and

(d) impose sanctions on the parties, their lawyers and other persons concerned in the civil judicial  
proceedings for violation of judicial orders referred to in paragraph 2 concerning the  
protection of a trade secret or alleged trade secret produced in those proceedings.

4. A Party shall not be required to provide for the civil judicial procedures and remedies referred  
to in paragraph 1 when conduct contrary to honest commercial practices is carried out, in  
accordance with its relevant laws and regulations, to reveal misconduct, wrongdoing or illegal  
activity or to protect a legitimate interest recognised by law.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may interpret "ought to have known" as "was grossly  
negligent in failing to know".

英国との包括的経済連携協定

第四款 国境措置に係る権利行使

第十四・五十七条 国境措置に係る権利行使

- 1 各締約国は、輸入され、又は輸出される物品（注1）に関し、権利者が商標、著作権及び関連する権利、地理的表示（注2）、特許、実用新案、意匠並びに植物の品種に関する権利の侵害の疑いのある物品（以下この条において「侵害の疑いのある物品」という。）の解放を停止し、又はこれを留置するよう自国の税関当局に対して求める申立てを提出することができるとする手続を自国の関税領域において採用し、又は維持する。
- 2 各締約国は、1に規定する申立てが認められ、又は記録された場合に当該申立てを自国の税関当局が管理する電子的なシステムを設ける。
- 3 各締約国の税関当局は、1に規定する申立ての提出から合理的な期間内に、当該申立てを認め、又は記録することを決定する。
- 4 各締約国は、1に規定する申立てが二回以上の輸送に適用されることを定める。

注1 この条の規定の適用上、英国については、「輸入され、又は輸出される物品」とは、税関管理の下にある物品であつて、関税領域に持ち込まれ、関税領域から持ち出され、関税領域に一時蔵置され、税関手続の下に置かれ、又は再輸出されるものをいう。

注2 日本国は、地理的表示に関し、自国の法令に従い、適当な権限のある当局による行政上の措置であつて、侵害の疑いのある物品の国内市場への解放を防止するためのものを定めることにより、この条に定める義務を履行するべきであらう。

SUB-SECTION 4

Enforcement – border measures

ARTICLE 14.57

Enforcement – border measures

1. With respect to goods imported or exported<sup>1</sup>, each Party shall adopt or maintain procedures under which a right holder may submit applications requesting its customs authority to suspend the release of or detain goods suspected of infringing trademarks, copyright and related rights, geographical indications<sup>2</sup>, patents, utility models, industrial designs, and plant variety rights (hereinafter referred to in this Article as "suspect goods") in its customs territory.
2. Each Party shall have in place electronic systems for the management by its customs authority of the applications referred to in paragraph 1 once they have been granted or recorded.
3. The customs authority of each Party shall decide on granting or recording the applications referred to in paragraph 1 within a reasonable period of time from the submission of the applications.
4. Each Party shall provide for the applications referred to in paragraph 1 to apply to multiple shipments.
- 1 For the purposes of this Article, "goods imported or exported" means, for the United Kingdom, goods under customs control, being brought into or taken out from its customs territory or being there in temporary storage, placed under a customs procedure or re-exported.
- 2 With respect to geographical indications, Japan may comply with the obligations set out in this Article by providing for administrative measures to prevent the release into its domestic market of suspect goods by its appropriate competent authorities, in accordance with its laws and regulations.

5 各締約国の税関当局は、輸入され、又は輸出される物品に関し、侵害の疑いのある物品の解放を停止し、又はこれを留置するために自国の関税領域において職権により行動する権限を有する。(注)

6 第四・九条の規定は、この条に規定する侵害の疑いのある物品の検出を対象とする。

7 締約国は、プライバシー又は情報の秘密に関する自国の法令の適用を妨げることなく、自国の税関当局が権利者に対し、解放が停止され、又は留置された物品に関する情報(当該物品に関する記述及び数量並びに判明している場合には、当該物品の荷送人、輸入者、輸出者又は荷受人の氏名又は名称及び住所並びに当該物品の原産国を含む。)を提供する権限を与えることができる。

8 締約国は、1及び5に定める手続の開始の後合理的な期間内に、侵害の疑いのある物品が侵害しているかどうかを自国の権限のある当局が認定することができる手続を採用し、又は維持することができる。(1)の場合において、当該権限のある当局は、物品が侵害しているとの認定を行った後その廃棄を命ずる権限を有する。締約国は、関係する者が廃棄に同意するか又は反対しない場合には、侵害について正式な認定を必要とすることなく侵害の疑いのある物品の廃棄を可能とする手続を定めることができる。

9 1及び5の規定に基づいて解放を停止し、又は留置した物品について、締約国が権利者に対し当該物品の保管又は廃棄に実際に要した費用の負担を要求する場合には、当該費用については、当該物品の保管又は廃棄のために提供された役務に応じたものとする。

注 この条の規定の適用上、日本国は、侵害物品の保税運送又は積替えの場合に適用される刑罰を定めることができる。(1)の場合において、

- (a) 「保税運送」とは、物品を「一の税関官署から他の税関官署まで税関管理の下に運送する税関手続をいう。
- (b) 「積替え」とは、輸入及び輸出の双方を扱う「一の税関官署の区域内で、税関管理の下に輸入の運送手段から輸出の運送手段に物品を移し替える税関手続をいう。

## 英国との包括的経済連携協定

5. With respect to goods imported or exported, the customs authority of each Party shall have the authority to act upon its own initiative to suspend the release of or detain suspect goods in the customs territory of that Party.<sup>1</sup>

6. Article 4.9 covers detection of suspect goods referred to in this Article.

7. Without prejudice to its laws and regulations relating to the privacy or confidentiality of information, a Party may authorise its customs authority to provide a right holder with information about goods, including a description and the quantities thereof, and if known, the name and address of the consignor, importer, exporter or consignee, and the country of origin of the goods, whose release has been suspended, or which have been detained.

8. A Party may adopt or maintain procedures by which its competent authorities may determine, within a reasonable period after the initiation of the procedures described in paragraphs 1 and 5, whether the suspect goods are infringing. In such case, the competent authorities shall have the authority to order the destruction of goods following a determination that the goods are infringing. A Party may have in place procedures allowing for the destruction of suspect goods without there being any need for the formal determination on the infringement, where the persons concerned agree or do not oppose to destruction.

9. If a Party requests right holders to bear the costs actually incurred for the storage or destruction of the goods whose release has been suspended, or which have been detained in accordance with paragraphs 1 and 5, those costs shall correspond to the services rendered for the storage or destruction of the goods.

<sup>1</sup> For the purposes of this paragraph, Japan may provide for penalties to be applied in cases of customs transit or transhipment of infringing goods. For such purposes,

- (a) "customs transit" means the customs procedure under which goods are transported under customs control from one customs office to another; and
- (b) "transhipment" means the customs procedure under which goods are transferred under customs control from the importing means of transport to the exporting means of transport within the area of one customs office which is the office of both importation and exportation.

10 権利者によって又はその承諾を得て他の国の市場に提供された物品の輸入については、この条の規定を適用する義務は生じない。締約国は、旅行者の手荷物に含まれる少量の非商業的な性質の物品については、この条の規定の適用から除外することができる。

11 第四・三条4に規定する協議は、この条の規定に基づく各締約国の税関当局による国境措置についても取り扱う。

12 両締約国の税関当局は、この款の規定の対象となる知的財産の侵害に対する国境措置について協力することができる。

13 第十四・六十一条に規定する知的財産に関する専門委員会の責任に影響を及ぼすことなく、第四・十四条に規定する原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会は、次の事項についての協力の可能性について検討することができる。

- (a) 侵害物品又は侵害の疑いのある物品の押収に関する一般的な情報の交換
- (b) 次の情報に関して共通の関心を有する特定の項目に関する対話の実施
  - (i) 侵害の疑いのある物品の検出における危険度に応じた管理手法の利用に関する一般的な情報
  - (ii) 侵害物品への対策におけるリスク分析に関する一般的な情報

10. There shall be no obligations to apply this Article to the import of goods put on the market in another country by or with the consent of the right holder. A Party may exclude from the application of this Article small quantities of goods of a non-commercial nature contained in travellers' personal luggage.

11. Consultations referred to in paragraph 4 of Article 4.3 shall also deal with the border measures by the customs authority of each Party under this Article.

12. The customs authorities of the Parties may cooperate on border measures against infringements of intellectual property covered by this Sub-Section.

13. Without prejudice to the responsibilities of the Committee on Intellectual Property referred to in Article 14.61, the Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters referred to in Article 4.14 may consider the possibility of cooperation on the following:

- (a) exchanging general information regarding seizures of infringing goods or suspect goods; and
- (b) holding a dialogue on specific topics of common interest concerning:
  - (i) general information regarding the use of risk management systems in the detection of suspect goods; and
  - (ii) general information regarding risk analysis in the fight against infringing goods.

第五款 刑事上の制裁に係る権利行使

第十四・五十八条 刑事上の手続及び刑罰

- 1 各締約国は、刑事上の手続及び刑罰であつて、少なくとも故意により商業的規模（注）で行われる商標の不正使用及び著作権又は関連する権利を侵害する複製について適用されるものを定める。
- 2 各締約国は、故意により商業的規模で行われる不正商標商品又は著作権侵害物品の輸入及び輸出を刑罰の対象となる不法な活動として取り扱う。（注）
- 3 各締約国は、次の(a)及び(b)の要件を満たすラベル又は包装の輸入（注）及び国内における使用であつて、故意により及び商業上かつ商業的規模で行われるものについて適用される刑事上の手続及び刑罰を定める。（注）
  - (a) 自国の領域において登録されている商標と同一であるか又は識別する（注）ができない商標が、許諾なしに当該ラベル又は包装に付されていること。
  - (b) その自国の領域において登録されている商標についての物品と同一の物品について商業上使用するためのものであること。

注 この款の規定の適用上、商業的規模で行われる行為には、少なくとも商業上の利益又は金銭上の利得を得るための商業活動として行われる行為を含む。

注 両締約国は、各締約国が商業的規模で行われる不正商標商品又は著作権侵害物品の頒布又は販売を刑罰の対象となる不法な活動として定めることにより、この規定に基づく自国の義務を履行する（注）ができないことを了解する。

注1 締約国は、ラベル又は包装の輸入に関する自国の義務を頒布に関する措置を通じて履行する（注）ができる。

注2 締約国は、商標に係る犯罪の未遂について適用される刑事上の手続及び刑罰を定めることにより、この規定に基づく自国の義務を履行する（注）ができる。

英国との包括的経済連携協定

SUB-SECTION 5

Enforcement – criminal remedies

ARTICLE 14.58

Criminal procedures and penalties

1. Each Party shall provide for criminal procedures and penalties to be applied at least in cases of wilful trademark counterfeiting or copyright or related rights piracy on a commercial scale<sup>1</sup>.
2. Each Party shall treat wilful importation or exportation of counterfeit trademark goods or pirated copyright goods carried out on a commercial scale as unlawful activities subject to criminal penalties.<sup>2</sup>
3. Each Party shall provide for criminal procedures and penalties to be applied in cases of 'wilful importation'<sup>3</sup> and domestic use, in the course of trade and on a commercial scale, of a label or packaging<sup>4</sup>.
- (a) to which a trademark has been applied without authorisation that is identical to, or cannot be distinguished from, a trademark registered in its territory; and
- (b) that is intended to be used in the course of trade on goods that are identical to goods for which that trademark is registered.

- 1 For the purposes of this Sub-Section, acts carried out on a commercial scale include at least those carried out as commercial activities for commercial advantage or financial gain.
- 2 The Parties understand that a Party may comply with its obligation under this paragraph by providing that distribution or sale of counterfeit trademark goods or pirated copyright goods carried out on a commercial scale is an unlawful activity subject to criminal penalties.
- 3 A Party may comply with its obligation relating to importation of labels or packaging through its measures concerning distribution.
- 4 A Party may comply with its obligations under this paragraph by providing for criminal procedures and penalties to be applied to attempts to commit a trademark offence.

英国との包括的経済連携協定

4 各締約国は、映画館において上映中の映画の著作物の許諾を得ない複製（注）であつて、当該映画の著作物の市場において権利者に対し重大な損害を与えるものに対処すること及び当該損害を抑止することの必要性を認めて、少なくとも適当な刑事上の手続及び刑罰を含む措置（刑事上の手続及び刑罰に限定すること）を要しない。）を採用し、又は維持する。

5 各締約国は、この条の規定により刑事上の手続及び刑罰を定めることを要求される犯罪について、幫助及び教唆に対する刑事上の責任を自国の法令に基づいて追及すること（注）を確保する。

6 各締約国は、1 から5までに規定する犯罪に関し、次の事項について定める。

(a) 締約国の司法当局その他の権限のある当局が、不正商標商品又は著作権侵害物品であるとの疑いがある物、申し立てられた犯罪のために使用された関連する材料及び道具、申し立てられた犯罪に関連する証拠書類並びに申し立てられた侵害活動から生じ、又はその活動を通じて取得された資産の差押えを命ずる権限を有すること。締約国は、差押えの対象となる物件の特定を（a）に規定する司法上の命令を発するための前提とする場合には、差押えを目的として当該物件を特定するために必要である以上に詳細に当該物件について説明することを要求してはならない。

(b) 締約国の司法当局が、自国の法令に従い、侵害活動から生じ、又はその活動を通じて取得された資産の没収を命ずる権限を有すること。

(c) 締約国の司法当局が、自国の法令に従い、次に掲げる物の没収又は廃棄を命ずる権限を有すること。

(i) 全ての不正商標商品及び著作権侵害物品

注 この条の規定の適用上、締約国は、「複製（copying）」の用語を「複製（reproduction）」と同様の意義を有するものと取り扱つていくべき。

4. Recognising the need to address the unauthorised copying<sup>1</sup> of a cinematographic work from a performance in a movie theatre that causes significant harm to a right holder in the market for that work, and recognising the need to deter such harm, each Party shall adopt or maintain measures, which shall at a minimum include, but need not be limited to, appropriate criminal procedures and penalties.

5. With respect to the offences for which this Article requires a Party to provide for criminal procedures and penalties, each Party shall ensure that criminal liability for aiding and abetting is available under its law.

6. With respect to the offences described in paragraphs 1 to 5, each Party shall provide the following:

(a) Its judicial or other competent authorities have the authority to order the seizure of suspected counterfeit trademark goods or pirated copyright goods, any related materials and implements used in the commission of the alleged offence, documentary evidence relevant to the alleged offence and assets derived from, or obtained through the alleged infringing activity. If a Party requires identification of items subject to seizure as a prerequisite for issuing a judicial order referred to in this subparagraph, that Party shall not require the items to be described in greater detail than necessary to identify them for the purpose of seizure.

(b) The judicial authorities of a Party have the authority in accordance with the laws and regulations of such Party to order the forfeiture of any assets derived from or obtained through the infringing activity.

(c) The judicial authorities of a Party have the authority in accordance with the laws and regulations of such Party to order the forfeiture or destruction of:

(i) all counterfeit trademark goods or pirated copyright goods;

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, a Party may treat the term "copying" as synonymous with "reproduction".



(ii) 主として不正商標商品又は著作権侵害物品の生産において使用された材料及び道具

(iii) 不正な商標が付され、及び犯罪のために使用されたラベル又は包装 (i) 及び (ii) に掲げる物に該当するものを除く。)

不正商標商品及び著作権侵害物品が廃棄されない場合には、当該司法当局その他の権限のある当局は、例外的な場合を除くほか、権利者に損害を与えないような態様でそれらを流通経路から排除することを確保する。各締約国は、この(c)の規定に基づく没収又は廃棄が被告人に対するいかなる補償もなく行われることを更に定める。

(d) 締約国の司法当局その他の権限のある当局が、侵害に関する民事上の (注) 手続のため、関係当局によって保管されている物品、材料、道具及び他の証拠を権利者に解放し、又はこれらに代えて利用する機会を提供する権限を有すること。

7 締約国は、1 から5までに規定する犯罪について、自国の司法当局が侵害活動から生じ、又はその活動を通じて直接若しくは間接に取得された資産の価額に相当する価額の資産の差押え若しくは没収又はこれらに代わる罰金を命ずる権限を有すること<sup>1</sup>を定めること<sup>2</sup>が求められる。

8 各締約国は、自国の法的原則に従い、この条に定める犯罪であって自国が刑事上の手続及び刑罰を定めるものについて法人の責任 (刑事上の責任とすることができ) を確立するため必要な措置をとる。( ) の法人の責任は、刑事犯罪を行った自然人の刑事上の責任に影響を及ぼすものではない。

注 締約国は、侵害に関する行政上の手続に関連してこの(d)に規定する権限を定めることができない。

(ii) materials and implements that have been predominantly used in the creation of counterfeit trademark goods or pirated copyright goods; and

(iii) any other labels or packaging to which a counterfeit trademark has been applied and that have been used in the commission of the offence.

In cases in which counterfeit trademark goods and pirated copyright goods are not destroyed, the judicial or other competent authorities shall ensure that, except in exceptional circumstances, those goods are disposed of outside the channels of commerce in such a manner as to avoid causing any harm to the right holder. Each Party shall further provide that forfeiture or destruction under this subparagraph shall occur without compensation of any kind to the defendant.

(d) Its judicial or other competent authorities have the authority to release, or alternatively, provide access to, goods, material, implements and other evidence held by the relevant authority to a right holder for civil infringement proceedings.

7. With respect to the offences described in paragraphs 1 to 5, a Party may provide that its judicial authorities have the authority to order the seizure or forfeiture of assets, or alternatively, a fine, the value of which corresponds to the assets derived from, or obtained directly or indirectly through, the infringing activity.

8. Each Party shall adopt such measures as may be necessary, consistent with its legal principles, to establish the liability, which may be criminal, of legal persons for the offences specified in this Article for which the Party provides criminal procedures and penalties. Such liability shall be without prejudice to the criminal liability of the natural persons who have committed the criminal offences.

<sup>1</sup> A Party may also provide this authority in connection with administrative infringement proceedings.



英国との包括的経済連携協定

第六款 デジタル環境における権利行使

第十四・五十九条 デジタル環境における権利行使

- 1 両締約国は、第二款及び前款に定める範囲内で、デジタル環境において生ずる知的財産権の侵害行為に対する効果的な措置（侵害を防止するための迅速な救済措置及び追加の侵害を抑止するための救済措置を含む）を可能にするために権利行使の手続が自国の法令において利用可能であることを確保する。
- 2 各締約国は、オンライン・サービス・プロバイダが自国の法令に従い知的財産権を侵害するコンテンツへのアクセスを妨げる措置をとる場合には、当該オンライン・サービス・プロバイダのオンライン・サービス又は設備の利用者による知的財産権の侵害について、当該オンライン・サービス・プロバイダの責任又は当該オンライン・サービス・プロバイダに対する救済措置を制限するための適切な措置をとる。
- 3 1の規定を適用するほか、各締約国の権利行使の手続は、デジタル通信網における著作権又は関連する権利の侵害（侵害の目的のため広範な頒布の手段を不法に使用することを含むことができる）及び商標権の侵害（電子商取引のプラットフォーム及びソーシャルメディアを通じてのものを含む。）について適用する。当該手続は、電子商取引を含む正当な活動の新たな障害となることを回避し、かつ、表現の自由、公正な手続、プライバシーその他の基本原則が当該締約国の法令に従って維持されるような態様で実施される。
- 4 各締約国は、正当な競争を保護し、かつ、表現の自由、公正な手続、プライバシーその他の基本原則を自国の法令に従って維持しつつ、商標権及び著作権又は関連する権利の侵害に効果的に対処するため、産業界における協力に向けた努力を促進するよう努める。

一一九〇

SUB-SECTION 6

Enforcement in the digital environment

ARTICLE 14.59

Enforcement in the digital environment

1. The Parties shall ensure that enforcement procedures, to the extent set forth in Sub-Sections 2 and 5, are available under its law so as to permit effective action against an act of infringement of intellectual property rights which takes place in the digital environment, including expeditious remedies to prevent infringement and remedies which constitute a deterrent to further infringements.
2. Each Party shall take appropriate measures to limit the liability of, or remedies available against, online service providers for intellectual property rights infringement by the users of their online services or facilities, where the online service providers take action to prevent access to the materials infringing intellectual property rights in accordance with the laws and regulations of the Party.
3. Further to paragraph 1, each Party's enforcement procedures shall apply to the infringement of copyright or related rights over digital networks, which may include the unlawful use of means of widespread distribution for infringing purposes, and to the infringement of trademarks, including through electronic commerce platforms and social media. These procedures shall be implemented in a manner that avoids the creation of barriers to legitimate activity, including electronic commerce, and, consistent with that Party's law, preserves fundamental principles such as freedom of expression, fair process and privacy.
4. Each Party shall endeavour to promote cooperative efforts within the business community to effectively address trademark and copyright or related rights infringement while preserving legitimate competition and, consistent with that Party's law, preserving fundamental principles such as freedom of expression, fair process and privacy.

5 締約国は、自国の法令に従い、商標権又は著作権若しくは関連する権利が侵害されていることについて権利者が法的に十分な主張を提起し、かつ、侵害に使用されたと申し立てられたアカウントを保有する者を特定することができる十分な情報がこれらの権利の保護又は行使のために求められている場合において、オンライン・サービス・プロバイダに対し当該情報を当該権利者に速やかに開示するよう命ずる権限を自国の権限のある当局（注）に付与することができる。（この手続は、電子商取引を含む正当な活動の新たな障害となることを回避し、かつ、表現の自由、公正な手続、プライバシーその他の基本原則が当該締約国の法令に従って維持されるような態様で実施される。

6 両締約国は、適当な場合には、知的財産権を尊重することの重要性及び知的財産権の侵害が及ぼす有害な影響について公衆の意識を向上させるための措置をとることを促進する。（この措置には、産業界、市民社会団体及び権利者の代表との協力を含めることができる。

第D節 協力及び制度上の措置

第十四・六十条 協力

1 両締約国は、両締約国間の貿易及び投資を更に促進する上で知的財産の保護の重要性が増大していることを認識して、知的財産に関する事項についての締約国と第三国との関係に関する情報の交換を含め、それぞれの法令に従い、かつ、自国の利用可能な資源の範囲内で、知的財産に関して協力する。

注 この条の規定の適用上、「権限のある当局」には、締約国の法令上の司法当局、行政当局又は法執行当局であって適当なものを意味するものを含む。

5. A Party may provide, in accordance with its laws and regulations, its competent authorities<sup>1</sup> with the authority to order an online service provider to disclose expeditiously to a right holder information sufficient to identify a subscriber whose account was allegedly used for infringement, where that right holder has filed a legally sufficient claim of trademark or copyright or related rights infringement, and where such information is being sought for the purpose of protecting or enforcing those rights. These procedures shall be implemented in a manner that avoids the creation of barriers to legitimate activity, including electronic commerce, and, consistent with that Party's law, preserves fundamental principles such as freedom of expression, fair process and privacy.

6. The Parties shall, as appropriate, promote the adoption of measures to enhance public awareness of the importance of respecting intellectual property rights and the detrimental effect of intellectual property rights infringement. This may include cooperation with the business community, civil society organisations and right holder representatives.

SECTION D

Cooperation and institutional arrangements

ARTICLE 14.60

Cooperation

1. The Parties, recognising the growing importance of the protection of intellectual property in further promoting trade and investment between them, shall cooperate on intellectual property, including by exchange information on relations of a Party with third countries on matters concerning intellectual property, in accordance with their respective laws and regulations and subject to their available resources.

<sup>1</sup> For the purposes of this Article, "competent authorities" may include the appropriate judicial, administrative or law enforcement authorities under the laws and regulations of a Party.

2 1 の規定の適用上、協力には、情報の交換、経験及び技能の共有並びに同締約国間で合意する他の形態の協力及び活動を含めることができる。当該協力については、例えば、次の分野を対象とすることができる。

- (a) 国内の及び国際的な知的財産に関する政策の策定
- (b) 知的財産の管理及び登録の制度
- (c) 知的財産に関する教育及び啓発
- (d) 次の事項に関連する知的財産に係る問題
  - (i) 中小企業
  - (ii) 科学、技術及びイノベーションに係る活動
  - (iii) 技術の創造、移転及び普及
- (e) 研究、イノベーション及び経済成長のための知的財産の利用に係る政策
- (f) 知的財産に関する多数国間協定、例えば、W I P O の主権の下で締結され、又は運用されるものの実施
- (g) 開発途上国のための技術支援
- (h) 知的財産権の侵害の防止に関する最良の慣行、事業及び計画（同締約国の領域外において登録されたウェブサイトに係る措置を含む。）
- (i) 世界的規模の知的財産権の侵害に対する共同の努力についての一層の活動に向けた可能性の探求

2. For the purposes of paragraph 1, cooperation may include exchange of information, sharing of experiences and skills and any other form of cooperation or activities as may be agreed between the Parties. Such cooperation may cover areas such as:

- (a) developments in domestic and international intellectual property policy;
- (b) intellectual property administration and registration systems;
- (c) education and awareness relating to intellectual property;
- (d) intellectual property issues relevant to:
  - (i) small and medium-sized enterprises;
  - (ii) science, technology and innovation activities; and
  - (iii) the generation, transfer and dissemination of technology;
- (e) policies involving the use of intellectual property for research, innovation and economic growth;
- (f) the implementation of multilateral intellectual property agreements, such as those concluded or administered under the auspices of the WIPO;
- (g) technical assistance for developing countries;
- (h) best practices, projects and programmes related to the fight against infringements of intellectual property rights including measures in respect of websites registered outside the territories of the Parties; and
- (i) exploration of the possibility for further work on common efforts against infringements of intellectual property rights worldwide.

3 両締約国は、知的財産に関する国際的な規律の枠組みを改善するための活動（既存の国際協定の一層の批准を奨励すること並びに知的財産権に関する国際的な調和、管理及び行使を促進することを含む。）並びにWTO及びWIPOを含む国際機関における活動について協力するよう努める。

第十四・六十一条 知的財産に関する専門委員会

1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される知的財産に関する専門委員会（以下この条において「専門委員会」という。）は、この章の規定を効果的に実施し、及び運用する<sup>(a)</sup>について責任を負う。

2 専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用について検討し、及び監視する<sup>(a)</sup>。
- (b) 地理的表示に関する立法上及び政策上の進展並びに地理的表示の分野において相互に関心を有する他の問題（この協定に基づく地理的表示の保護に関して附属書十四・Bに掲げる地理的表示の明細書における該当する要件から生ずる問題を含む。）に関する情報を交換する<sup>(a)</sup>。
- (c) 知的財産の保護及び知的財産権の行使を強化し、並びに知的財産に関する制度の効率的な、かつ、透明性のある運用を促進するため、知的財産に関連するあらゆる問題について討議する<sup>(a)</sup>。
- (d) 合同委員会に対して専門委員会の所見及び討議の結果を報告する<sup>(a)</sup>。
- (e) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行する<sup>(a)</sup>。

3. The Parties shall seek to cooperate with regard to activities for improving the international intellectual property regulatory framework, including by encouraging further ratification of existing international agreements and by fostering international harmonisation, administration and enforcement of intellectual property rights and on activities in international organisations including the WTO and the WIPO.

ARTICLE 14.61

Committee on Intellectual Property

1. The Committee on Intellectual Property established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Article as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The Committee shall have the following functions:

- (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Chapter;
- (b) exchanging information on legislative and policy developments on geographical indications and on any other matter of mutual interest in the area of geographical indications, including any matter arising from applicable requirements of specifications of geographical indications listed in Annex 14-B with respect to their protection under this Agreement;
- (c) discussing any issues related to intellectual property with a view to enhancing protection of intellectual property and enforcement of intellectual property rights and to promoting efficient and transparent administration of intellectual property systems;
- (d) reporting its findings and the outcomes of its discussions to the Joint Committee; and
- (e) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.

- 3 専門委員会は、いずれかの締約国の要請があつた場合には、附属書十四―A及び附属書十四―Bの改正について合同委員会に勧告を行う。
- 4 一方の締約国は、第十四・三十四条の規定に従い、附属書十四―Bの改正に関する他方の締約国の要請について検討する。
- 5 専門委員会は、両締約国以外の関係団体の代表者（民間部門からの代表者を含む。）があつて、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものを招請する（*may invite*）。

第十四・六十二条 安全保障のための例外

この章の規定の適用上、貿易関連知的所有権協定第七十二条の規定は、必要な変更を加えた上で、この協定に組み込まれ、この協定の一部を成す。

第十四・六十三条 紛争解決

第十四・六十条の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

3. The Committee shall make recommendations to the Joint Committee on amendments to Annex 14-A and Annex 14-B on request of a Party.

4. Each Party shall examine any request of the other Party concerning the amendment of Annex 14-B, in accordance with Article 14.34.

5. The Committee may invite representatives of relevant entities other than the Parties, including from the private sector, with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

ARTICLE 14.62

Security exceptions

For the purposes of this Chapter, Article 73 of the TRIPS Agreement is hereby incorporated into and made part of this Agreement, *mutatis mutandis*.

ARTICLE 14.63

Dispute settlement

Article 14.60 shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

第十五・一条 目的

- 1 両締約国は、透明性、効率性、信頼及び健全性に基づく機能的な市場及び健全な金融システムを通じた経済成長を達成するための効果的な企業統治の枠組みの重要性を認識する。
- 2 各締約国は、自国の領域において効果的な企業統治の枠組みを発展させるための適当な措置をとる。各締約国は、当該措置が、投資家の信頼を高め、及び競争力を向上させることにより、投資を誘引し、及び奨励し、その結果、当該措置により、それぞれの市場アクセスに関する約束によって与えられた機会を最大限利用することが可能となることを認識する。
- 3 両締約国は、各締約国が上場会社の企業統治に関する自国の法律上、制度上及び規制上の枠組みを発展させることを制限することなく、この協定に定める相互の市場へのアクセスを促進する範囲内で、この章に定める原則を尊重し、及びこの章の規定を遵守することを約束する。
- 4 両締約国は、この章の規定の適用を受ける効果的な企業統治の枠組みの発展に関する事項について協力する。

CORPORATE GOVERNANCE

ARTICLE 15.1

Objectives

1. The Parties acknowledge the importance of an effective corporate governance framework to achieve economic growth through well-functioning markets and sound financial systems based on transparency, efficiency, trust and integrity.
2. Each Party shall take appropriate measures to develop an effective corporate governance framework within its territory, recognising that those measures will attract and encourage investment by enhancing investor confidence and improving competitiveness, thus enabling best advantage to be taken of the opportunities granted by its respective market access commitments.
3. Without limiting the ability of each Party to develop its own legal, institutional and regulatory framework in relation to the corporate governance of publicly listed companies, the Parties commit to respect the principles and adhere to the provisions of this Chapter to the extent that they facilitate access to each other's markets as provided for in this Agreement.
4. The Parties shall cooperate on matters relating to the development of an effective corporate governance framework which fall within the scope of this Chapter.

この章の規定の適用上、

- (a) 「取締役会」とは、上場会社の統治機関であつて、当該上場会社の運営の監督について意思決定の権限を有するものをいう。その構成員（取締役）は、当該上場会社を統治するため、通常当該上場会社の株主によって選任される。
- (b) 「企業統治」とは、会社の経営者、取締役会、株主及び他の利害関係者の間の一連の関係をいい、特に会社の目的を定める方法及び当該目的を達成する手段を決定すること並びに業績を監督することにより、会社を経営し、及び支配する構造を提供する。
- (c) 締約国の「企業統治の枠組み」とは、上場会社の企業統治に関する原則及び規則（拘束力の有無を問わない。）であつて、適用される場合には、当該締約国の権限及び法令に基づくものをいう。
- (d) 「上場会社」とは、その株式が締約国の法令で定められた当該締約国の証券取引所又は規制市場において公に取引するために上場されており、又は値付けされている法人をいう。

第十五・三条 一般原則

1 両締約国は、それぞれの管轄内の上場会社に関する全ての重要な事項（当該上場会社の財務状況、業績、所有及び統治を含む。）の適時の及び正確な開示を確保することにより、企業統治の枠組みの役割の重要性を認識する。

ARTICLE 15.2

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "board" means the governing body of a publicly listed company with a decision-making authority on the oversight of the operations of the company, whose members (directors) are elected, normally by the shareholders of the company, to govern the company;
- (b) "corporate governance" means the set of relationships between a company's management, its board, its shareholders and other stakeholders; it also provides the structure through which a company is managed and controlled, notably by determining how the objectives of the company are set and the means of attaining those objectives, as well as by monitoring performance;
- (c) "corporate governance framework" of a Party means the principles and rules of a binding or non-binding nature regarding the corporate governance of publicly listed companies, as applicable according to the competences and legislation of that Party; and
- (d) "publicly listed company" means a legal person whose shares are listed or quoted for public trading on a stock market or regulated market of a Party as defined in the legislation of that Party.

ARTICLE 15.3

General principles

1. The Parties recognise the importance of the role of the corporate governance framework in providing timely and accurate disclosure on all material matters regarding publicly listed companies within their respective jurisdictions, including the financial situation, performance, ownership and governance of those companies.



2 両締約国は、また、株主に対する経営者及び取締役会の適当な説明責任、独立の、かつ、客観的な立場から行われる取締役会の責任ある意思決定並びに同一の種類の株主の平等な待遇を確保するに当たり、企業統治の枠組みの役割の重要性を認識する。

3 次条及び第十五・五条に規定する締約国の企業統治の枠組みに関する規定は、法的拘束力を有する仕組み又は拘束力を有しない方法（例えば、遵守するか、又は遵守しない場合には説明するとの原則）により実施することができる。

4 締約国は、客観的な、かつ、差別的でない基準（例えば、会社の発展の初期の段階、会社の規模）により正当化される場合には、企業統治の原則又は規則の一部を特定の会社に適用しない<sup>(1)</sup>ことを定めることができる。

第十五・四条 株主の権利及び所有の機能

1 各締約国の企業統治の枠組みには、上場会社における株主の権利の効果的な行使を保護し、及び促進することを目的とする規定を含める。当該権利には、株主が取締役会の行動を監督する<sup>(2)</sup>（注）及び上場会社の重要な意思決定に参加することを可能とするため、適当な場合には、当該上場会社の企業統治の構造に従い、株主総会に出席し、及び投票する権利並びに取締役会の構成員を選任し、及び解任する権利を含む。

2 各締約国の企業統治の枠組みには、投資家にとって有益かつ有用となり得る情報であつて会社の支配に関するものの開示を奨励することを目的とする規定を含める。当該情報には、例えば、資本構成（適当な場合には、異なる種類の株式の摘示を伴うもの）、重要であると認められる直接的又は間接的な株式保有及び特別支配権を含む。

注 「取締役会の行動を監督する<sup>(2)</sup>」は、株主による取締役会の業務に対する日常の監督を要求するものではない。

英国との包括的経済連携協定

2. The Parties also recognise the importance of the role of the corporate governance framework in providing appropriate accountability of the management and the board towards the shareholders, responsible board decision-making based on an independent and objective standpoint, and equal treatment of shareholders of the same class.

3. For greater certainty, the provisions of the corporate governance framework of a Party referred to in Articles 15.4 and 15.5 may be implemented either through legally binding mechanisms or through non-binding means such as on a comply or explain basis.

4. A Party may provide that some corporate governance principles or rules do not apply to certain companies in cases justified by objective and non-discriminatory criteria such as early phase of development or size of the company.

ARTICLE 15.4

Rights of shareholders and ownership functions

1. The corporate governance framework of each Party shall include provisions aiming at protecting and facilitating the effective exercise of shareholders' rights in publicly listed companies. Those rights include, where applicable, participation and voting in the general meeting as well as election and removal of members of the board in accordance with the corporate governance structure of the company with a view to allowing shareholders to oversee board behaviour<sup>1</sup> and participate in important decision-making of the company.

2. The corporate governance framework of each Party shall include provisions aiming at encouraging disclosure of information regarding the control of a company which can be valuable and useful to investors. That information includes, for instance, the capital structure, with an indication of the different classes of shares where appropriate, direct and indirect shareholdings which are considered to be significant, and special control rights.

<sup>1</sup> For greater certainty, "to oversee board behaviour" does not require the daily oversight of the board's operation by the shareholders.



英国との包括的経済連携協定

第十五・五条 取締役会の役割

各締約国の企業統治の枠組みには、次の事項を目的とする規定を含める。これにより、当該企業統治の枠組みは、取締役会の責任ある意思決定を促進することとなる。

(a) 取締役会による経営に関する独立の、かつ、客観的な立場からの効果的な監督。このような監督は、例えば、十分な数の独立の取締役（注）の効果的な活用を通じて達成し得る。

(b) 株主に対する取締役会の説明責任の確保

(c) 投資家に関係のある情報（例えば、取締役会の構成、取締役会の委員会又は取締役の独立性についての情報）の十分な開示の確保

第十五・六条 企業買収

各締約国は、上場会社における企業買収を規律する規則及び手続を定める。当該規則及び手続については、当該企業買収に係る取引が透明性のある価格及び公正な条件の下に行われるようにすることを目指すものとする。

第十五・七条 紛争解決

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

注 各締約国は、自国の管轄において、定性的又は定量的な観点から何が「十分な数の独立の取締役」を構成するかについて決定することができる。

ARTICLE 15.5

Roles of the board

The corporate governance framework of each Party shall include provisions aiming at the following, so that such framework will promote responsible board decision-making:

(a) the effective monitoring of management by the board from an independent and objective standpoint, which can be achieved, for instance, through the effective use of a sufficient number of independent directors<sup>1</sup>;

(b) ensuring board accountability to the shareholders; and

(c) ensuring sufficient disclosure of information relevant to investors, for instance with respect to board composition, board committees and independence of directors.

ARTICLE 15.6

Takeovers

Each Party shall provide rules and procedures governing takeovers in publicly listed companies. Such rules and procedures shall aim at enabling those transactions to occur at transparent prices and under fair conditions.

ARTICLE 15.7

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

<sup>1</sup> Each Party may determine in its jurisdiction what constitutes a "sufficient number of independent directors" in either qualitative or quantitative terms.

## 第十六章 貿易及び持続可能な開発

## 第十六・一条 文脈及び目的

1 両締約国は、千九百九十二年六月十四日に国際連合環境開発会議によって採択されたアジェンダ二十一、千九百九十八年六月十八日に国際労働総会によって採択された労働における基本的な原則及び権利に関する国際労働機関の宣言及びその実施についての措置、二十二年九月四日に持続可能な開発に関する世界首脳会議によって採択された実施計画、二千六年七月五日に国際連合経済社会理事会によって採択された「完全かつ生産的な雇用及び全ての人のための適切な仕事を創出すること」に資する国内的及び国際的な段階における環境の醸成並びにその持続可能な開発への影響」と題する関係宣言、二千八年六月十日に国際労働総会によって採択された公正な国際化のための社会正義に関する国際労働機関の宣言、二十十二年七月二十七日に国際連合総会によって採択された「我々が求める未来」と題する国際連合持続可能な開発会議の成果文書及び二千十五年九月二十五日に国際連合総会によって採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための二十三年アジェンダ」と題する二十五年の後の開発のためのアジェンダを採択するための国際連合の首脳会議の成果文書を考慮しつつ、現在及び将来の世代の福祉のため、持続可能な開発に貢献する方法で国際貿易の発展を促進する」との重要性を認識する。

2 両締約国は、経済的開発、社会的開発及び環境保護を相互に補強し合う構成要素とする持続可能な開発の促進に対するこの協定の貢献を認識する。両締約国は、この章の規定が持続可能な開発を促進する方法で両締約国間の貿易関係及び協力を強化することを目的とするものであり、両締約国の環境基準又は労働基準を調和させることを目的とするものではないことを更に認識する。

## 英国との包括的経済連携協定

## CHAPTER 16

## TRADE AND SUSTAINABLE DEVELOPMENT

## ARTICLE 16.1

## Context and objectives

1. The Parties recognise the importance of promoting the development of international trade in a way that contributes to sustainable development, for the welfare of present and future generations, taking into consideration the Agenda 21 adopted by the United Nations Conference on Environment and Development on 14 June 1992, the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work and its Follow-up adopted by the International Labour Conference on 18 June 1998, the Plan of Implementation adopted by the World Summit on Sustainable Development on 4 September 2002, the Ministerial Declaration entitled "Creating an environment at the national and international levels conducive to generating full and productive employment and decent work for all, and its impact on sustainable development" adopted by the Economic and Social Council of the United Nations on 5 July 2006, the ILO Declaration on Social Justice for a Fair Globalization adopted by the International Labour Conference on 10 June 2008, the outcome document of the United Nations Conference on Sustainable Development, entitled "The future we want" adopted by the General Assembly of the United Nations on 27 July 2012, and the outcome document of the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda, entitled "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development" adopted by the General Assembly of the United Nations on 25 September 2015.

2. The Parties recognise the contribution of this Agreement to the promotion of sustainable development, of which economic development, social development and environmental protection are mutually reinforcing components. The Parties further recognise that the purpose of this Chapter is to strengthen the trade relations and cooperation between the Parties in ways that promote sustainable development, and is not to harmonise the environment or labour standards of the Parties.

# 英国との包括的経済連携協定

## 第十六・二条 規制を行う権利及び保護の水準

1 各締約国は、国際的に認められた基準及び自国が締結している国際協定に係る自国の約束と整合的に、自国の持続可能な開発に関する政策及び優先事項を決定し、国内の環境及び労働に関する保護について自国の水準を定め、並びにそれに従って自国の関連する法令を採用し、又は修正する自国の権利を認識しつつ、自国の法令及び関連する政策が高い水準の環境及び労働に関する保護を定めることを確保するよう努め、並びに当該法令及びその基礎となる保護の水準を引き続き改善するよう努める。

2 両締約国は、それぞれの環境又は労働に関する法令で定める保護の水準の緩和又は引下げを通じて貿易又は投資を奨励してはならない。このため、両締約国は、一連の作為又は不作為を両締約国間の貿易又は投資に影響を及ぼす態様で継続し、又は反復することにより、当該法令について免除し、又は逸脱してはならず、また、当該法令の効果的な執行を怠ってはならない。

3 両締約国は、自国の環境又は労働に関する法令を、他方の締約国に対する恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は国際貿易に対する偽装した制限となるような態様で用いてはならない。

### Right to regulate and levels of protection

1. Recognising the right of each Party to determine its sustainable development policies and priorities, to establish its own levels of domestic environmental and labour protection, and to adopt or modify accordingly its relevant laws and regulations, consistently with its commitments to the internationally recognised standards and international agreements to which the Party is party, each Party shall strive to ensure that its laws, regulations and related policies provide high levels of environmental and labour protection and shall strive to continue to improve those laws and regulations and their underlying levels of protection.

2. The Parties shall not encourage trade or investment by relaxing or lowering the level of protection provided by their respective environmental or labour laws and regulations. To that effect, the Parties shall not waive or otherwise derogate from those laws and regulations or fail to effectively enforce them through a sustained or recurring course of action or inaction in a manner affecting trade or investment between the Parties.

3. The Parties shall not use their respective environmental or labour laws and regulations in a manner which would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party, or a disguised restriction on international trade.

International labour standards and conventions

1 両締約国は、完全かつ生産的な雇用及び全ての人のための適切な仕事を経済上、労働上及び社会上の課題に対応するための主要な要素として認識する。両締約国は、完全かつ生産的な雇用及び全ての人のための適切な仕事に資する方法で国際貿易の発展を促進する<sup>2</sup>ことの重要性を更に認識する。このこととの関連において、両締約国は、第二十三・三条の規定に基づいて設置される貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会の会合及び適当な場合には他の場において、相互に関心を有する貿易関連の労働に関する問題について見解及び情報を交換する。

2 両締約国は、国際労働機関（以下「ILO」という。）の加盟国であることから生ずる義務を再確認する。両締約国は、労働における基本的な原則及び権利に関する国際労働機関の宣言及びその実施についての措置に関するそれぞれの約束を更に再確認する。このため、両締約国は、労働における基本的な権利に関する国際的に認められた次に掲げる原則を自国の法令及び慣行において尊重し、促進し、及び実現する。

- (a) 結社の自由及び団体交渉権の実効的な承認
- (b) あらゆる形態の強制労働の撤廃
- (c) 児童労働の実効的な廃止
- (d) 雇用及び職業に関する差別の撤廃

3 各締約国は、自己の発意により、批准することが適当と認める基本的なILOの条約及び他のILOの条約の批准を追求するための継続的かつ持続的な努力を払う。

4 両締約国は、ILOの条約及び議定書（基本的なILOの条約を含む。）の批准に関するそれぞれの状況について情報を交換する。

1. The Parties recognise full and productive employment and decent work for all as key elements to respond to economic, labour and social challenges. The Parties further recognise the importance of promoting the development of international trade in a way that is conducive to full and productive employment and decent work for all. In that context, the Parties shall exchange views and information on trade-related labour issues of mutual interest in the meetings of the Committee on Trade and Sustainable Development established pursuant to Article 23.3, and as appropriate in other fora.

2. The Parties reaffirm their obligations deriving from the International Labour Organisation (hereinafter referred to as "ILO") membership. The Parties further reaffirm their respective commitments with regard to the ILO Declaration on Fundamental Principles and Rights at Work and its Follow-up. Accordingly, the Parties shall respect, promote and realise in their laws, regulations and practices the internationally recognised principles concerning the fundamental rights at work, which are:

- (a) the freedom of association and the effective recognition of the right to collective bargaining;
- (b) the elimination of all forms of forced or compulsory labour;
- (c) the effective abolition of child labour; and
- (d) the elimination of discrimination in respect of employment and occupation.

3. Each Party shall make continued and sustained efforts on its own initiative to pursue ratification of the fundamental ILO Conventions and other ILO Conventions which each Party considers appropriate to ratify.

4. The Parties shall exchange information on their respective situations as regards the ratification of ILO Conventions and Protocols, including the fundamental ILO Conventions.

英国との包括的経済連携協定

5 各締約国は、自国が批准したILOの条約を自国の法令及び慣行において効果的に実施することについての自国の約束を再確認する。

6 両締約国は、2に規定する労働における基本的な権利に関する国際的に認められた原則の違反を正当な比較優位として援用し、又は用いることができないこと及び保護主義的な貿易の目的のために労働基準を用いるべきでないことを認識する。

第十六・四条 環境に関する多数国間協定

1 両締約国は、国際社会が環境に関する地球規模又は地域の課題に対処するために環境に関する多数国間協定（特に両締約国が締結しているもの）が多数国による環境の管理の手段として重要であることを強調する。両締約国は、貿易と環境との間の相互の補完性を達成することが重要であることを更に強調する。このこととの関連において、両締約国は、貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会の会合及び適当な場合には他の場において、相互に関心を有する貿易関連の環境に関する事項について見解及び情報を交換する。

2 各締約国は、自国が締結している環境に関する多数国間協定を自国の法令及び慣行において効果的に実施することについての自国の約束を再確認する。

3 一方の締約国は、拘束されることが適当と認める環境に関する多数国間協定（その改正を含む。）の批准、受諾若しくは承認又は当該多数国間協定への加入及び当該多数国間協定の実施に関する自国の状況及び進展について他方の締約国と情報を交換する。

5. Each Party reaffirms its commitments to effectively implement in its laws, regulations and practices ILO Conventions it has ratified.

6. The Parties recognise that the violation of the internationally recognised principles concerning the fundamental rights at work referred to in paragraph 2 cannot be invoked or otherwise used as a legitimate comparative advantage, and that labour standards should not be used for protectionist trade purposes.

ARTICLE 16.4

Multilateral environmental agreements

1. The Parties stress the importance of multilateral environmental agreements, in particular those to which both Parties are party, as a means of multilateral environmental governance for the international community to address global or regional environmental challenges. The Parties further stress the importance of achieving mutual supportiveness between trade and environment. In this context, the Parties shall exchange views and information on trade-related environmental matters of mutual interest in the meetings of the Committee on Trade and Sustainable Development, and as appropriate in other fora.

2. Each Party reaffirms its commitment to effectively implement in its laws, regulations and practices the multilateral environmental agreements to which it is party.

3. Each Party shall exchange information with the other Party on its respective situation and advancements regarding ratification, acceptance or approval of, or accession to, multilateral environmental agreements, including their amendments, which each Party considers appropriate to be bound by, as well as implementation of such agreements.

4 両締約国は、気候変動という緊急の脅威に対処するために千九百九十二年五月九日にニューヨークで作成された気候変動に関する国際連合枠組条約（以下「気候変動枠組条約」という。）の究極的な目的を達成することの重要性及びこの目的のために貿易が果たす役割を認識する。両締約国は、気候変動枠組条約及び二千十五年十二月十二日にパリで気候変動枠組条約の締約国会議によってその第二十一回会合において作成されたパリ協定を効果的に実施することについての自国の約束を再確認する。両締約国は、温室効果ガスについて低排出型であり、及び気候に対して強靱である発展への移行に対する貿易の積極的な貢献を促進するために協力する。両締約国は、気候変動枠組条約の究極的な目的及びパリ協定の目的を達成することにに向けて気候変動に対処するための行動をとるために協働することを約束する。

5 この協定のいかなる規定も、一方の締約国が自国が締結している環境に関する多数国間協定を実施するための措置を採用し、又は維持することを妨げるものではない。ただし、当該措置を、他方の締約国に対する恣意的若しくは不当な差別の手段となるような態様で又は貿易に対する偽装した制限となるような態様で適用しないことを条件とする。

#### 第十六・五条 持続可能な開発に資する貿易及び投資

両締約国は、経済面、社会面及び環境面での持続可能な開発という目標に対する貿易及び投資の貢献を増進することの重要性を認識する。このため、両締約国は、次のことを行う。

(a) 労働における基本的な権利、全ての人のための適切な仕事並びに持続可能な経済的及び社会的な開発並びに効率性のための基本的な価値（自由、人間の尊厳、社会正義、保障及び無差別）に関する原則の重要性並びにこれらの原則の貿易及び投資に関する政策への一層の統合を追求することの重要性を認識すること。

(b) この協定に合致する態様で、環境に関する物品及びサービスの貿易及び投資を円滑にし、及び促進するよう努めること。

### 英国との包括的経済連携協定

4. The Parties recognise the importance of achieving the ultimate objective of the United Nations Framework Convention on Climate Change, done at New York on 9 May 1992 (hereinafter referred to as "UNFCCC"), in order to address the urgent threat of climate change and the role of trade to that end. The Parties reaffirm their commitments to effectively implement the UNFCCC and the Paris Agreement, done at Paris on 12 December 2015 by the Conference of the Parties to the UNFCCC at its 21st session. The Parties shall cooperate to promote the positive contribution of trade to the transition to low greenhouse gas emissions and climate-resilient development. The Parties commit to working together to take actions to address climate change towards achieving the ultimate objective of the UNFCCC and the purpose of the Paris Agreement.

5. Nothing in this Agreement prevents a Party from adopting or maintaining measures to implement the multilateral environmental agreements to which it is party, provided that such measures are not applied in a manner that would constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the other Party or a disguised restriction on trade.

#### ARTICLE 16.5

##### Trade and investment favouring sustainable development

The Parties recognise the importance of enhancing the contribution of trade and investment to the goal of sustainable development in its economic, social and environmental dimensions. Accordingly, the Parties:

(a) recognise the importance of the principles concerning fundamental rights at work, decent work for all, and fundamental values of freedom, human dignity, social justice, security and non-discrimination for sustainable economic and social development and efficiency, as well as the importance of seeking better integration of those principles into trade and investment policies;

(b) shall strive to facilitate and promote trade and investment in environmental goods and services, in a manner consistent with this Agreement.

英国との包括的経済連携協定

1101

- (c) この協定に合致する態様で、気候変動の緩和に特に関連する物品及びサービス（持続可能かつ再生可能なエネルギー並びにエネルギー効率の高い物品及びサービスに関連するもの等）の貿易及び投資を円滑にすることが努めらるること。
- (d) 改善された社会的な状況及び環境上適正な慣行に貢献する物品（ラベル等による表示に関する制度の対象となる物品を含む。）の貿易及び投資を促進することが努めらるる並びに他の自発的な取組（民間の取組を含む。）の持続可能性に対する貢献を認識すること。
- (e) 貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会及び適当な場合には他の場を通じて、企業の社会的責任を奨励し、並びにこの事項に関する見解及び情報を交換すること。<sup>1)</sup>これに関し、両締約国は、国際的に認められた関連する原則及び指針（千九百七十六年六月二十一日にOECDによって採択されたOECDの国際投資及び多国籍企業に関する宣言の一部を成すOECDの多国籍企業のためのガイドライン<sup>2)</sup>及び千九百七十七年十一月にILOの理事会によって採択された多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言を含む。）の重要性を認識する。

第十六・六条 生物の多様性

- 1 各締約国は、自国が締結している関連する国際協定（特に、千九百九十二年六月五日にリオデジャネイロで作成された生物の多様性に関する条約及びその議定書並びに千九百七十二年三月三日にワシントンで作成された絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（以下「CITES」という。））に従って生物の多様性の保全及び持続可能な利用を確保するに当たり、貿易及び投資の重要性及び役割を認識する。

- (c) shall strive to facilitate trade and investment in goods and services of particular relevance to climate change mitigation, such as those related to sustainable renewable energy and energy efficient goods and services, in a manner consistent with this Agreement;

- (d) shall strive to promote trade and investment in goods that contribute to enhanced social conditions and environmentally sound practices, including goods that are the subject of labelling schemes, and recognise the contribution of other voluntary initiatives, including private ones, to sustainability; and

- (e) shall encourage corporate social responsibility and exchange views and information on this matter through the Committee on Trade and Sustainable Development, and as appropriate through other fora. In this regard, the Parties recognise the importance of the relevant internationally recognised principles and guidelines, including the OECD Guidelines for Multinational Enterprises which are part of the OECD Declaration on International Investment and Multinational Enterprises adopted by the OECD on 21 June 1976 and the Tripartite Declaration of Principles concerning Multinational Enterprises and Social Policy adopted by the Governing Body of the International Labour Office in November 1977.

ARTICLE 16.6

Biological diversity

1. Each Party recognises the importance and the role of trade and investment in ensuring the conservation and sustainable use of biological diversity in accordance with relevant international agreements to which it is party, notably the Convention on Biological Diversity, done at Rio de Janeiro on 5 June 1992, and its protocols and the Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora, done at Washington D.C. on 3 March 1973 (hereinafter referred to as "CITES").



2 このこととの関連において、各締約国は、次のことを行う。

(a) 天然資源の持続可能な利用を通じて取得された物品であつて、生物の多様性の保全及び持続可能な利用に貢献するものの貿易の重要性を考慮しつつ、当該物品の利用を奨励すること（ラベル等による表示に関する制度を通じて行うことを含む。）。

(b) CITESに掲げる絶滅のおそれのある野生動植物の種及び適当な場合には他の絶滅のおそれのある種の違法な取引に対処するための効果的な措置（監視及び執行に関する措置並びに啓発活動等）を実施すること。

(c) 適当な場合には、1に規定する国際協定に基づいて採択された決定を実施すること（法令、戦略及び計画を通じて行うことを含む。）。

(d) この条の規定に関連する事項（野生生物及び天然資源の加工品の貿易、生態系及びこれに関連して得られる利益の査定、地図の作成及び評価並びに遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を含む。）について、二国間及び多数国間の段階において他方の締約国と情報を交換し、及び協議すること。

第十六・七条 持続可能な森林経営並びに木材及び木材製品の貿易

1 両締約国は、森林の保全及び持続可能な森林経営を確保するに当たり、貿易及び投資の重要性及び役割を認識する。

2 このこととの関連において、両締約国は、次のことを行う。

(a) 森林の保全及び持続可能な森林経営並びに伐採が行われた国の法令に従つて伐採された木材及び木材製品の貿易を奨励すること。

2. In that context, each Party shall:

(a) encourage the use of products which were obtained through sustainable use of natural resources and which contribute to the conservation and sustainable use of biodiversity, including through labelling schemes, taking into account the importance of trade in such products;

(b) implement effective measures, such as monitoring and enforcement measures, and awareness-raising actions, to combat illegal trade in endangered species of wild fauna and flora as listed in CITES, and as appropriate in other endangered species;

(c) implement, as appropriate, the decisions which were adopted under the international agreements referred to in paragraph 1, including through laws, regulations, strategies, plans and programmes; and

(d) exchange information and consult with the other Party at bilateral and multilateral levels on matters of relevance to this Article, including trade in wildlife and natural resource-based products, the valuation, mapping and assessment of ecosystems and related services, and the access to genetic resources and the fair and equitable sharing of benefits arising from their utilisation.

ARTICLE 16.7

Sustainable management of forests and trade in timber and timber products

1. The Parties recognise the importance and the role of trade and investment in ensuring the conservation and sustainable management of forests.

2. In that context, the Parties shall:

(a) encourage conservation and sustainable management of forests, and trade in timber and timber products harvested in accordance with the laws and regulations of the country of harvest;



英国との包括的経済連携協定

三〇六

- (b) 違法伐採及び関連する貿易（適当な場合には、第三国との貿易を含む。）への対処に貢献すること。
- (c) 森林の保全及び持続可能な森林経営並びに合法的に伐採された木材及び木材製品の貿易を促進し、並びに違法伐採に対処するため、二国間及び多数国間の段階において情報を交換し、及び経験を共有するもの。

第十六・八条 漁業資源の貿易及び持続可能な利用並びに持続可能な養殖

- 1 両締約国は、漁業資源の保存並びに持続可能な利用及び管理を確保し、海洋生態系を保護し、並びに責任ある、かつ、持続可能な養殖を促進するに当たり、貿易及び投資の重要性及び役割を認識する。

- 2 このこととの関連において、両締約国は、次のことを行う。

- (a) 海洋法に関する国際連合条約、千九百九十三年十一月二十四日にローマで作成された保存及び管理のための国際的な措置の公海上の漁船による遵守を促進するための協定及び千九百九十五年八月四日にニューヨークで作成された分布範囲が排他的経済水域の内外に存在する魚類資源（ストラドリング魚類資源）及び高度回遊性魚類資源の保存及び管理に関する千九百八十二年十二月十日の海洋法に関する国際連合条約の規定の実施のための協定を遵守し、千九百九十五年十月三十一日に国際連合食糧農業機関の総会によって採択された責任ある漁業に関する行動規範の目的及び原則を達成するための措置をとり、国際的及び地域的な段階の双方において寄港国の措置の実施を奨励し、並びに適当な場合には、両締約国が締結している関連する国際協定を第三国が批准し、受諾し、若しくは承認し、又は当該国際協定に加入することを奨励すること。

- (b) contribute to combating illegal logging and related trade including, as appropriate, the trade with third countries; and

- (c) exchange information and share experiences at bilateral and multilateral levels with a view to promoting the conservation and sustainable management of forests and trade in legally harvested timber and timber products, as well as to combating illegal logging.

ARTICLE 16.8

Trade and sustainable use of fisheries resources and sustainable aquaculture

1. The Parties recognise the importance and the role of trade and investment in ensuring the conservation and sustainable use and management of fisheries resources, safeguarding marine ecosystems, and promoting responsible and sustainable aquaculture.

2. In that context, the Parties shall:

- (a) comply with the United Nations Convention on the Law of the Sea, the Agreement to Promote Compliance with International Conservation and Management Measures by Fishing Vessels on the High Seas, done at Rome on 24 November 1993, and the Agreement for the Implementation of the Provisions of the United Nations Convention on the Law of the Sea of 10 December 1982 relating to the Conservation and Management of Straddling Fish Stocks and Highly Migratory Fish Stocks, done at New York on 4 August 1995, take measures to achieve the objectives and principles of the Code of Conduct for Responsible Fisheries adopted by the Conference of the Food and Agriculture Organisation on 31 October 1995, encourage the implementation of port state measures both at global and regional levels, and, as appropriate, encourage third countries to ratify, accept, approve, or accede to, relevant international agreements to which both Parties are party;

(b) 両締約国が参加する適当な国際機関又は国際的な団体（地域的な漁業管理のための機関（以下「地域漁業管理機関」という。）を含む。）を通じて、適用可能な場合には地域漁業管理機関の決議、勧告又は措置に関する効果的な監視、規制又は取締り及び漁獲証明に関する制度の実施によって、漁業資源の保存及び持続可能な利用を促進すること。

(c) 違法な漁業、報告されていない漁業及び規制されていない漁業（以下「IUU漁業」という。）に關する自発的な情報の共有がIUU漁業の防止において両締約国が採用し、及び実施するそれぞれの効果的な手段の有効性を向上させることを認識しつつ、並びに漁業資源の持続可能な利用を促すために主要な水産市場を有する地域漁業管理機関の加盟国が果たす重要な役割を強調しつつ、IUU漁業に対処するためのそれぞれの効果的な手段を採用し、及び実施すること（法的文書並びに適当な場合には規制、監視及び取締り並びに能力の管理に関する措置を通じて行うことを含む。）。

(d) 持続可能な、かつ、責任ある養殖の経済上、社会上及び環境上の側面を考慮しつつ、当該養殖の発展を促進すること。

第十六・九条 科学的情報

両締約国は、環境又は労働条件を保護することを目的とする措置であつて、貿易又は投資に影響を及ぼす可能性があるものを立案し、及び実施するに当たり、利用可能な科学的及び技術的情報並びに適当な場合には關連する国際的な基準、指針又は勧告及び予防的な取組方法を考慮に入れる。

(b) promote conservation and sustainable use of fisheries resources through appropriate international organisations or bodies in which both Parties participate, including regional fisheries management organisations (hereinafter referred to as "RFMOs"), by means of, where applicable, effective monitoring, control or enforcement of the RFMOs' resolutions, recommendations or measures, and implementation of their catch documentation or certification schemes;

(c) adopt and implement their respective effective tools for combating illegal, unreported and unregulated (hereinafter referred to as "IUU") fishing, including through legal instruments, and, where appropriate, control, monitoring and enforcement, and capacity management measures, recognising that voluntary sharing of information on IUU fishing will enhance the effectiveness of these tools in the fight against IUU fishing, and underlining the crucial role of the members of RFMOs with major fisheries markets to leverage a sustainable use of fisheries resources; and

(d) promote the development of sustainable and responsible aquaculture, taking into account its economic, social and environmental aspects.

ARTICLE 16.9

Scientific information

When preparing and implementing measures with the aim of protecting the environment or labour conditions that may affect trade or investment, the Parties shall take account of available scientific and technical information, and where appropriate, relevant international standards, guidelines or recommendations, and the precautionary approach.

各締約国は、自国の法令及び次章の規定に従い、この章の規定の目的を追求する一般に適用される措置が透明性のある態様で実施されること（公衆に対し意見を述べるための適当な機会及び十分な時間を提供すること並びに当該措置を公表することを通じて実施されることを含む。）を確保する。

第十六・十一条 持続可能性に対する影響の検討

両締約国は、それぞれの手続及び制度並びにこの協定に従って定められる手続及び制度を通じ、共同又は単独で、この協定の実施が持続可能な開発に及ぼす影響を検討し、監視し、及び評価することの重要性を認識する。

第十六・十二条 協力

両締約国は、この協定の目的を達成するために環境及び労働に関する政策の貿易及び投資に関連する側面について協力することの重要性を認識しつつ、特に、次のことを行うことができる。

- (a) 環境保護及び労働の分野において二国間又は多数国間の段階で協力すること（両締約国が参加する適当な国際機関又は国際的な団体を通じて協力することを含む。）。
- (b) 両締約国によって実施される監視及び評価の結果を考慮しつつ、貿易と環境との間及び貿易と労働との間の相互の影響を評価すること並びに当該影響を増大させ、防止し、又は緩和する方法を特定することについて協力すること。

ARTICLE 16.10

Transparency

Each Party shall ensure that any measure of general application pursuing the objectives of this Chapter is administered in a transparent manner, in accordance with its laws and regulations and Chapter 17, including by providing the public with reasonable opportunities and sufficient time to comment, and by publishing such measures.

ARTICLE 16.11

Review of sustainability impacts

The Parties recognise the importance of reviewing, monitoring and assessing, jointly or individually, the impact of the implementation of this Agreement on sustainable development through their respective processes and institutions, as well as those set up under this Agreement.

ARTICLE 16.12

Cooperation

Recognising the importance of cooperation on trade-related and investment-related aspects of environmental and labour policies in order to achieve the objectives of this Agreement, the Parties may, *inter alia*:

- (a) cooperate at bilateral or multilateral level in the fields of environmental protection and labour, including through appropriate international organisations or bodies in which both Parties participate;
- (b) cooperate on evaluating the mutual impact between trade and environment, and trade and labour, as well as on identifying ways to enhance, prevent or mitigate such impact, taking into account the results of the monitoring and assessment carried out by the Parties;

- (c) この協定に合致する態様で、環境に関する物品及びサービスの貿易及び投資を円滑にし、及び促進するために協力すること（情報の交換を通じて協力することを含む。）。
- (d) ラベル等による表示に関する制度について協力すること（環境ラベルについての情報の交換を通じて協力することを含む。）並びに持続可能性に貢献する他の措置及び自発的活動（適当な場合には、公正及び倫理的な貿易に関する制度を含む。）について協力すること。
- (e) 特に情報及び最良の慣行（国際的に合意された指針及び原則の遵守、実施、事後の取組及び普及に関するものを含む。）の交換を通じて、企業の社会的責任を促進するために協力すること。
- (f) ILOの適切な仕事に関するアジェンダの貿易に関連する側面について協力すること。
- (g) 環境に関する多数国間協定の貿易に関連する側面について協力すること（CITESの実施に関する見解及び情報の交換並びに技術協力及び税関協力を通じて協力することを含む。）。
- (h) 国際的な気候変動に関する制度の貿易に関連する側面について協力すること（炭素の排出が少ない技術、気候に悪影響を及ぼさない他の技術及びエネルギー効率を促進する手段について協力することを含む。）。
- (i) 生物の多様性の保全及び持続可能な利用を促進するために協力すること（絶滅のおそれのある野生動物の種の違法な取引への対処を含む。）。
- (j) 森林の保全及び持続可能な森林経営並びに合法的に伐採された木材及び木材製品の貿易を促進するため並びに違法伐採に対処するために協力すること。
- (k) 持続可能な漁業及び養殖に関する慣行並びに合法的に取得された漁業資源の貿易を促進するため並びにIUU漁業に対処するため、二国間で又は両締約国が参加する適当な国際機関若しくは国際的な団体を通じて協力すること。

- (c) cooperate to facilitate and promote trade and investment in environmental goods and services, in a manner consistent with this Agreement, including through the exchange of information;
- (d) cooperate on labelling schemes, including through the exchange of information on eco-labels, as well as other measures and initiatives that contribute to sustainability, including as appropriate fair and ethical trade schemes;
- (e) cooperate to promote corporate social responsibility, notably through the exchange of information and best practices, including on adherence, implementation, follow-up, and dissemination of internationally agreed guidelines and principles;
- (f) cooperate on trade-related aspects of ILO's Decent Work Agenda;
- (g) cooperate on trade-related aspects of multilateral environmental agreements, including through the exchange of views and information on the implementation of CITES and through technical and customs cooperation;
- (h) cooperate on trade-related aspects of the international climate change regime, including on means to promote low-carbon technologies, other climate-friendly technologies and energy efficiency;
- (i) cooperate to promote the conservation and sustainable use of biological diversity, including combating illegal trade in endangered species of wild fauna and flora;
- (j) cooperate to promote the conservation and sustainable management of forests and trade in legally harvested timber and timber products, as well as to combat illegal logging; and
- (k) cooperate, bilaterally or through appropriate international organisations or bodies in which both Parties participate, to promote sustainable fishing and aquaculture practices and trade in legally obtained fisheries resources, as well as to combat IUU fishing.

英国との包括的経済連携協定

第十六・十三条 貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会

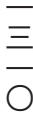
1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会（以下「この章において「専門委員会」という。）は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 専門委員会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用を検討し、及び監視すること並びに必要な場合には合同委員会に対し第二十三・一条5(d)の規定に関連する検討のために適当な勧告を行うこと。
  - (b) この章の規定に関連する他の事項であつて両締約国が合意するものについて検討すること。
  - (c) この章の規定の実施について市民社会（注）と相互に協力すること。
  - (d) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。
  - (e) この章の規定の解釈又は適用に関する両締約国間の見解の相違を解消するための解決を追求すること（第十六・十七条5の規定による手続を通じて行うものを含む。）。（注）
- 3 専門委員会は、この協定の効力発生の日から一年以内に会合する。その後は、専門委員会は、第十六・十七条5の規定による手続を妨げることなく、第二十三・三条3(a)の規定に従つて会合する。

注 この章の規定の適用上、「市民社会」とは、経済、社会及び環境に関する独立した利害関係者（使用者団体及び労働者団体並びに環境に関する団体を含む。）をいう。

注 第十六・十七条4の規定に従つて提供される助言は、専門委員会がこの(e)の規定に基づいて行う活動において考慮される。



ARTICLE 16.13

Committee on Trade and Sustainable Development

1. The Committee on Trade and Sustainable Development established pursuant to Article 23.3 (hereinafter referred to in this Chapter as "the Committee") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The Committee shall have the following functions:

- (a) reviewing and monitoring the implementation and operation of this Chapter and, when necessary, making appropriate recommendations to the Joint Committee for its consideration related to subparagraph 5(d) of Article 23.1;
- (b) considering any other matter related to this Chapter as the Parties may agree;
- (c) interacting with civil society<sup>1</sup> on the implementation of this Chapter;
- (d) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1; and
- (e) seeking solutions to resolve differences between the Parties as to the interpretation or application of this Chapter, including through the procedures pursuant to paragraph 5 of Article 16.17<sup>2</sup>

3. The Committee shall meet within one year of the date of entry into force of this Agreement. Thereafter, the Committee shall meet in accordance with subparagraph 3(a) of Article 23.3 without prejudice to procedures pursuant to paragraph 5 of Article 16.17.

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, "civil society" means independent economic, social and environmental stakeholders, including employers and workers' organisations and environmental groups.

<sup>2</sup> For greater certainty, the advice provided under paragraph 4 of Article 16.17 is taken into account in the work carried out by the Committee pursuant to this subparagraph.

4 専門委員会は、自己の活動とILOの活動及び関連する環境に関する多数国間の機関又は団体の活動との間の整合性及び協力を追求する。

第十六・十四条 連絡部局

一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この章の規定に関連する事項についての両締約国間の連絡を円滑にするために連絡部局を指定し、及び当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

第十六・十五条 国内の諮問機関

1 各締約国は、自国の法令及び慣行に従い、自国の新設又は既存の一又は二以上の国内の諮問機関であつて、この章の規定に関連する経済、社会及び環境に関する問題についてのものを会合を招集し、並びに当該一又は二以上の国内の諮問機関と協議する。

2 各締約国は、1に規定する一又は二以上の国内の諮問機関において、経済、社会及び環境に関する独立した利害関係者（使用者団体及び労働者団体並びに環境に関する団体を含む。）が均衡のとれた形で代表されることを確保する責任を負う。

3 各締約国の1に規定する一又は二以上の国内の諮問機関は、自己の発意によって会合し、この章の規定の実施に関する自己の意見を自国から独立して表明し、及び当該意見を自国に提出するものがあるものとする。

4. The Committee will pursue coherence and cooperation between its work and the activities of the ILO and of relevant multilateral environmental organisations or bodies.

ARTICLE 16.14

Contact points

Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Chapter and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

ARTICLE 16.15

Domestic advisory group

1. Each Party shall convene meetings of its own new or existing domestic advisory group or groups on economic, social and environmental issues related to this Chapter and consult with the group or groups in accordance with its laws, regulations and practices.

2. Each Party is responsible for ensuring a balanced representation of independent economic, social and environmental stakeholders, including employers' and workers' organisations and environmental groups, in the advisory group or groups.

3. The advisory group or groups of each Party may meet on its or their own initiative and express its or their opinions on the implementation of this Chapter independently of the Party and submit those opinions to that Party.

英国との包括的経済連携協定

第十六・十六条 市民社会との共同対話

1 両締約国は、この章の規定に関する対話を行うため、両締約国の領域内に所在する市民社会の組織（前条に規定する国内の諮問機関の構成員を含む。）との共同対話（以下この章において「共同対話」という。）を両締約国が合意する時期に招集する。

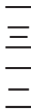
2 両締約国は、共同対話において、関連する利害関係者（経済、環境及び社会に関する利益を代表する独立した組織並びに適当な場合には他の関連する組織を含む。）が均衡のとれた形で代表されることを促進すべきである。

3 共同対話は、この協定の効力発生の日の後二年以内に招集される。その後は、共同対話は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、定期的に招集される。両締約国は、共同対話の第一回会合の前に共同対話の運営について合意する。共同対話への参加は、両締約国が合意する適当な通信手段によって行うことができる。

4 両締約国は、共同対話に対し、この章の規定の実施に関する情報を提供する。共同対話の見解及び意見は、両締約国が合意する場合には、専門委員会に提出され、及び公に入手可能なものとされる（ことができる）。

第十六・十七条 政府間協議

1 両締約国は、この章の規定の解釈又は適用に関する事項について両締約国間で見解の相違がある場合には、この条及び次条に規定する手続のみを利用する。この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。



ARTICLE 16.16

Joint Dialogue with civil society

1. The Parties shall convene, at such times as may be agreed by the Parties, the Joint Dialogue with civil society organisations situated in their territories (hereinafter referred to in this Chapter as "Joint Dialogue"), including members of their domestic advisory groups referred to in Article 16.15, to conduct a dialogue on this Chapter.

2. The Parties should promote in the Joint Dialogue a balanced representation of relevant stakeholders, including independent organisations which are representative of economic, environmental and social interests as well as other relevant organisations as appropriate.

3. The Joint Dialogue shall be convened no later than two years after the date of entry into force of this Agreement. Thereafter, the Joint Dialogue shall be convened regularly, unless the Parties agree otherwise. The Parties shall agree on the operation of the Joint Dialogue before the first meeting of the Joint Dialogue. Participation in the Joint Dialogue may take place by any appropriate means of communication as agreed by the Parties.

4. The Parties will provide the Joint Dialogue with information on the implementation of this Chapter. If the Parties agree, the views and opinions of the Joint Dialogue may be submitted to the Committee and may be made publicly available.

ARTICLE 16.17

Government consultations

1. In the event of disagreement between the Parties on any matter regarding the interpretation or application of this Chapter, the Parties shall only have recourse to the procedures set out in this Article and Article 16.18. The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.



2 一方の締約国は、この章の規定の解釈及び適用に関する事項について他方の締約国との協議を書面により要請することができる。協議を要請する締約国は、この章の関連する規定を特定しつつ、その要請の理由（当該事項を特定すること並びに事実に係る根拠及び法的根拠について記載する）を含む。）を示す。

3 2の規定に基づいて一方の締約国が協議を要請した場合には、他方の締約国は、2に規定する事項について相互に満足すべき解決を得るため、その要請に速やかに応じ、及び協議を開始する。

4 各締約国は、協議の過程において、問題となっている事項を十分に検討することができるよう十分な情報を提供する。両締約国は、ILO及び他の関連する国際機関又は国際的な団体であつて両締約国が参加するものの活動を考慮に入れるものとし、また、両締約国の特別の要請により、これらの国際機関若しくは国際的な団体又は他の専門家からの助言を求めることができる。両締約国は、当該助言を考慮しつつ、実施する適当な措置を討議する。

5 専門委員会は、2から4までの規定に従つて行われる協議を通じて解決が得られない場合には、問題となっている事項を検討するため、締約国の要請により速やかに招集される。

6 両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、この条の規定による協議を通じて得られた解決が共同で公に入手可能なものとされることを確保する。

2. A Party may request in writing consultations with the other Party on any matter concerning the interpretation and application of this Chapter. The Party requesting consultations shall set out the reasons for the request, including identification of the matter and an indication of its factual and legal basis, specifying the relevant provisions of this Chapter.

3. When a Party requests consultation pursuant to paragraph 2, the other Party shall reply promptly and enter into consultations with a view to reaching a mutually satisfactory resolution of the matter.

4. During consultations, each Party shall provide sufficient information to enable a full examination of the matter in question. The Parties shall take into account the activities of the ILO and other relevant international organisations or bodies in which both Parties participate and, as may be required by the Parties on an *ad hoc* basis, may seek advice from those international organisations or bodies, or other experts. The Parties shall discuss appropriate measures to be implemented, taking into account that advice.

5. If no solution is reached through the consultations held in accordance with paragraphs 2 to 4, the Committee shall be convened promptly on request of a Party to consider the matter in question.

6. The Parties shall ensure that the solutions reached through the consultations under this Article will be jointly made publicly available, unless the Parties agree otherwise.



英国との包括的経済連携協定

第十六・十八条 専門家パネル

1 一方の締約国は、前条5の規定に基づいて締約国が専門委員会を招集することを要請した日から七十五日以内に両締約国がこの章の関連する条の規定の解釈又は適用に関する事項について相互に満足すべき解決に達しなかった場合には、2に規定する付託事項に従って専門家パネルが当該事項を検討するために招集されるよう要請することができる。その要請については、他方の締約国の第十六・十四条に規定する連絡部局を通じて書面により行うものとし、また、当該要請の理由（解決されるべき事項を特定すること並びに事実に係る根拠及び法的根拠について記載することを含む。）を特定する。

2 専門委員会は、この協定の効力発生の日から二年以内に専門家パネルの手続規則及び付託事項を採択する。当該手続規則は、関連する情報を認定するための手続を特定する。専門家パネルは、解釈に関する国際法上の慣習的規則（千九百六十九年五月二十三日にウィーンで作成された条約法に関するウィーン条約として法典化されているものを含む。）に従ってこの章の関連する条の規定を解釈する。当該手続規則及び付託事項が定められるまでの間は、第二十二・三十条に規定する手続規則を準用するものとし、また、付託事項は、専門家パネルの設置の日の後五日以内に両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、次のとおりとする。

「第十六章の関連する条の規定に照らし、専門家パネルの設置の要請において付託された事項を検討し、及び第十六・十八条5の規定に従って報告書（当該事項の解決のための勧告を行うもの）を作成する。」

3 専門家パネルは、自己が適当と認めるいかなる情報源からも情報を得ることができ、専門家パネルは、ILOの文書又は環境に関する多数国間協定に関連する事項については、関連する国際機関又は国際的な団体からの情報及び助言を求めるべきである。この3の規定に従って得られた情報は、意見を求めるために両締約国に提出される。

一一一四

ARTICLE 16.18

Panel of experts

1. If, no later than 75 days of the date of the request by a Party to convene the Committee pursuant to paragraph 5 of Article 16.17, the Parties do not reach a mutually satisfactory resolution of the matter concerning the interpretation or application of the relevant Articles of this Chapter, a Party may request that a panel of experts be convened to examine the matter in accordance with the terms of reference referred to in paragraph 2. Such request shall be made in writing through the contact point of the other Party referred to in Article 16.14 and shall identify the reasons for the request, including the identification of the matter to be resolved and an indication of its factual and legal basis.

2. The Committee shall, within two years of the date of entry into force of this Agreement, adopt the rules of procedure and the terms of reference for the panel of experts. The rules of procedure shall identify the procedures for finding the relevant information. The panel shall interpret the relevant Articles of this Chapter in accordance with customary rules of interpretation of public international law, including those codified in the Vienna Convention on the Law of Treaties, done at Vienna on 23 May 1969. Pending the establishment of those rules of procedure and terms of reference, the Rules of Procedure referred to in Article 22.30 shall apply *mutatis mutandis*, and the terms of reference shall be, unless the Parties agree otherwise no later than five days after the date of establishment of the panel, as follows:

"to examine, in the light of the relevant Articles of Chapter 16, the matter referred to in the request for the establishment of the panel of experts, and to issue a report in accordance with paragraph 5 of Article 16.18, making recommendations for the resolution of the matter".

3. The panel of experts may obtain information from any source it deems appropriate. For matters related to ILO instruments or multilateral environmental agreements, it should seek information and advice from the relevant international organisations or bodies. Any information obtained pursuant to this paragraph shall be submitted to the Parties for their comments.

専門家パネルは、三人の専門家から成る。専門家は、次の(a)から(e)までの規定に従って選定される。

- (a) 専門家は、この章の規定が取り扱う問題に関する適切な技術的又は法的知見を有するものとする。専門家は、いずれの締約国からも独立しており、並びにいずれの締約国とも関係を有しておらず、及びいずれの締約国からも指示を受けないものとする。専門家は、個人の資格で職務を遂行するものとし、かなる組織又は政府からも指示を受けてはならず、また、いかなる資格においても問題となっている事項に関与したことがあってはならない。
- (b) 各締約国は、専門家パネルの招集の要請の受領の日の後四十五日以内に、一人の専門家を任命し（自国民を任命することができる。）及び専門家パネルの長としての職務を遂行する候補者を三人まで推薦する。専門家パネルの長は、いずれの締約国の国民であつてもならない。両締約国は、当該四十五日の期間が満了した後十五日以内に、推薦された候補者の中から専門家パネルの長について合意し、及び任命する。
- (c) 締約国が(b)の規定に従って専門家を任命しなかった場合又は両締約国が(b)の規定に従って専門家パネルの長について合意せず、及び任命しなかった場合には、いまだ任命されていない専門家又は専門家パネルの長は、(b)に規定する十五日の期間が満了した後十五日以内に、(d)の規定に従って推薦された候補者の中からくじ引で選定される。
- (d) 専門委員会は、この協定の効力発生の日から二年以内に、この条の規定に従って専門家としての職務を遂行する意思及び能力を有する少なくとも十人の個人であつて(a)に定める要件を満たすものの名簿を作成する。当該名簿は、三の小名簿（各締約国の小名簿及び専門家パネルの長の職を務める個人であつていずれの締約国の国民でもないものの小名簿）から成る。各締約国は、自国の小名簿について専門家としての職務を遂行する少なくとも三人の個人を選定する。両締約国は、別段の合意をする場合を除くほか、専門家パネルの長の小名簿について四人の個人を共同で選定する。専門委員会は、専門家の名簿上の個人の人数がこの(d)の規定により必要とされる水準に常に維持されることを確保する。
- (e) 専門家パネルの設置の日は、専門家パネルの長が任命された日とする。

4. The panel shall be composed of three experts. They shall be selected in accordance with subparagraphs (a) to (e).

- (a) The experts shall have relevant technical or legal expertise in the issues addressed in this Chapter. They shall be independent of, and not be affiliated with or take instructions from, either Party. They shall serve in their individual capacities and not take instructions from any organisation or government, nor have been involved in the matter in question in any capacity.
- (b) Each Party shall, no later than 45 days after the date of receipt of the request to convene the panel, appoint one expert who may be a national of that Party and propose up to three candidates to serve as the chairperson of the panel. The chairperson shall not be a national of either Party. The Parties shall agree on and appoint the chairperson from the proposed candidates no later than 15 days after the expiry of the 45-day period.
- (c) If a Party has not appointed an expert or if the Parties have not agreed on nor appointed the chairperson pursuant to subparagraph (b), the experts or the chairperson not yet appointed shall be chosen no later than 15 days after the expiry of the 15-day period provided for in subparagraph (b) by lot from the candidates proposed pursuant to subparagraph (d).
- (d) The Committee shall, within two years of the date of entry into force of this Agreement, establish a list of at least 10 individuals who are willing and able to serve as experts pursuant to this Article, and who meet the qualifications set out in subparagraph (a). The list shall be composed of three sub-lists: one for each Party and one for individuals who are not nationals of either Party and who shall act as the chairperson of the panel. Each Party shall select at least three individuals to serve as experts for its sub-list. Unless the Parties agree otherwise, they shall jointly select four individuals for the sub-list of chairpersons. The Committee will ensure that the number of individuals on the list is always maintained at the level required by this subparagraph.
- (e) The date of establishment of a panel shall be the date on which the chairperson is appointed.

5 専門家パネルは、両締約国に対し、中間報告書及び最終報告書（事実認定、関連する条の規定の解釈又は適用可能性並びに認定及び提案の基本的な理由を示したもの）を送付する。両締約国は、中間報告書（専門家パネルの設置の日の後九十日以内に送付される。）を受領した日の後四十五日以内に、当該中間報告書についての書面による意見を提出することができる。専門家パネルは、書面による意見を検討した後、中間報告書を修正し、及び自己が適当と認める更なる検討を行うことができる。最終報告書は、専門家パネルの長が両締約国に対しその期限を遵守することができないことを書面により通報する場合を除くほか、当該専門家パネルの設置の日の後百八十日以内に送付される。最終報告書は、専門家パネルの長がその期限を遵守することができないことを通報した場合には、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、当該専門家パネルの設置の日の後二百日以内に送付される。最終報告書については、公に入手可能なものとする。両締約国は、秘密の情報の保護を確保する。

6 両締約国は、専門家パネルの最終報告書及びその提案を考慮し、問題となっている事項を解決するための行動又は措置を討議する。一方の締約国は、最終報告書が送付された日の後三箇月以内に、他方の締約国及び自国の一又は二以上の国内の諮問機関に対して事後の行動又は措置を通報する。専門委員会、事後の行動又は措置を監視する。一又は二以上の国内の諮問機関及び共同対話は、専門委員会に対し事後の行動又は措置に関する自己の見解を提出することができる。

5. The panel of experts shall issue an interim and a final report to the Parties setting out the findings of facts, the interpretation or the applicability of the relevant Articles and the basic rationale behind any findings and suggestions. No later than 45 days after the date of receipt of the interim report, which shall be issued no later than 90 days after the date of establishment of the panel, the Parties may submit written comments on that report. After considering any such written comments, the panel of experts may modify the report and make any further examination it considers appropriate. The final report shall be issued no later than 180 days after the date of establishment of the panel, unless the chairperson of the panel notifies the Parties in writing that the deadline cannot be met. In that case, the final report shall be issued no later than 200 days after the date of establishment of the panel, unless the Parties agree otherwise. The final report shall be made publicly available. The Parties shall ensure the protection of confidential information.

6. The Parties shall discuss actions or measures to resolve the matter in question, taking into account the panel's final report and its suggestions. Each Party shall inform the other Party and its own domestic advisory group or groups of any follow-up actions or measures no later than three months after the date of issuance of the final report. The follow-up actions or measures shall be monitored by the Committee. The domestic advisory group or groups and the Joint Dialogue may submit their observations in this regard to the Committee.

第十七章 透明性

第十七・一条 定義

この章の規定の適用上、「一般に適用される措置」とは、この協定の対象となる事項に関する一般に適用されるあらゆる法令、規則、行政上若しくは司法上の決定又は行政上若しくは司法上の手続をいう。

第十七・二条 透明性のある規制上の環境

各締約国は、自国の規制上の環境が両締約国間の貿易及び投資に影響を及ぼし得ることを認識しつつ、透明性のある規制上の環境であつて、経済活動に従事する者（特に中小企業）等にとつて効果的かつ予見可能なものを提供する。

第十七・三条 公表

各締約国は、一般に適用される措置を導入し、又は変更する場合には、次のことを行う。

- (a) 目的及び必要性に関する説明とともに、当該一般に適用される措置を速やかに公表し、又は公に入手可能なものとし、及び実行可能な場合には英語によるウェブサイト等の電子的手段により速やかに公表し、又は公に入手可能なものとする。

CHAPTER 17

TRANSPARENCY

ARTICLE 17.1

Definitions

For the purposes of this Chapter, "measure of general application" means any law, regulation, rule, administrative or judicial decision, or administrative or judicial procedure, of general application with respect to any matter covered by this Agreement.

ARTICLE 17.2

Transparent regulatory environment

Recognising the impact which its regulatory environment may have on trade and investment between the Parties, each Party shall provide for a transparent regulatory environment, which is effective and predictable for persons including economic operators, especially small and medium-sized enterprises.

ARTICLE 17.3

Publication

When introducing or changing measures of general application, each Party shall:

- (a) promptly publish those measures of general application, or otherwise make them publicly available, together with an explanation of their objective and rationale, and where feasible, by electronic means such as a website in English; and

(b) 十分に正当と認められる場合を除くほか、当該一般に適用される措置が公表され、又は公に入手可能なものとされる時と当該一般に適用される措置が効力を生ずる時との間に適当な期間を認めるよう努めること。

第十七・四条 照会

1 一方の締約国は、他方の締約国の要請があつた場合には、自国の一般に適用される措置に関し、合理的な期間内に他方の締約国の個別の質問に応じ、及び他方の締約国に情報を提供する。

2 各締約国は、自国の一般に適用される措置について責任を有する権限のある当局の名称及び所在地を容易に公に入手可能なものとする。

3 各締約国は、自国の一般に適用される措置について、ある者からの照会に回答するための適当な仕組みを設け、又は維持する。

4 両締約国は、各締約国の法令に別段の定めがある場合を除くほか、3に規定する照会に対して提供される回答が最終的な又は法的拘束力を有するものでなく、単に情報としてのものであり得ることを認識する。

第十七・五条 一般に適用される措置の実施

1 各締約国は、自国の全ての一般に適用される措置を一貫性があり、客観的であり、公平であり、及び合理的である態様で実施する。

(b) endeavour to allow for a reasonable interval between the time when those measures of general application are published or made publicly available and the time when they enter into force, except in duly justified cases.

ARTICLE 17.4

Enquiries

1. Each Party shall, on request of the other Party, respond within a reasonable period of time to specific questions from, and provide information to, the other Party with respect to its measures of general application.

2. Each Party shall make easily available to the public the names and addresses of the competent authorities responsible for its measures of general application.

3. Each Party shall establish or maintain appropriate mechanisms for responding to enquiries from a person regarding its measures of general application.

4. The Parties recognise that the responses provided to the enquiries referred to in paragraph 3 may not be definitive or legally binding but for information purposes only, unless otherwise provided for in the laws and regulations of each Party.

ARTICLE 17.5

Administration of measures of general application

1. Each Party shall administer in a consistent, objective, impartial and reasonable manner all its measures of general application.

2 一方の締約国は、特定の場合における他方の締約国の特定の者、産品又はサービスに対する行政上の手続において一般に適用される措置を適用する場合には、自国の法令に従い、当該行政上の手続によって直接に影響を受ける者に対して次の通知及び機会を与える。

- (a) 当該行政上の手続がいつ開始されるかについての適当な通知（法的根拠並びに当該行政上の手続の性質、事実及び問題となっている事項の記載を含む。）
- (b) 当該直接に影響を受ける者の立場を裏付ける事実及び主張を提示するための適当な機会（緊急の理由がある場合を除くほか、最終的な行政上の決定を行う前に与えられるものに限る。）

#### 第十七・六条 審査及び上訴

1 各締約国は、この協定の対象となる事項に関し、行政上の行為又は自国の法令に定める不作為の速やかな審査又は上訴及び正当な理由がある場合には当該行政上の行為又は当該不作為の是正のため、司法裁判所、仲裁裁判所若しくは行政裁判所を設置し、若しくは維持し、又は司法上、仲裁上若しくは行政上の手続を定め、若しくは維持する。これらの裁判所又は手続は、公平であり、かつ、当該行政上の行為の執行について責任を有する機関又は当局から独立しているものとし、当該事項に関する裁判又は手続の結果について実質的な利害関係を有してはならない。

2 各締約国は、1に規定する裁判所における当事者又は1に規定する手続に関与する当事者に対して次のことに関する権利が与えられることを確保する。

- (a) 当該当事者がその立場を裏付ける主張を行い、又はその立場を防御するための適当な機会が与えられること。
  - (b) 証拠及び記録された意見に基づく決定が行われること。
- 3 各締約国は、自国の法令に定める更なる審査又は上訴に従うことを条件として、問題となっている行政上の行為について、2(b)に規定する決定が関連する機関又は当局によって実施されることを確保する。

#### 英国との包括的経済連携協定

2. When applying measures of general application in administrative proceedings to particular persons, goods or services of the other Party in specific cases, each Party shall, in accordance with its laws and regulations, provide persons that are directly affected by those administrative proceedings with:

- (a) a reasonable notice of when the proceedings are initiated, including the legal basis and a description of the nature of the proceedings, of the facts and of the issues in question; and
- (b) a reasonable opportunity to present facts and arguments in support of their positions prior to any final administrative decision, except for reasons of urgency.

#### ARTICLE 17.6

##### Review and appeal

1. Each Party shall establish or maintain judicial, arbitral or administrative tribunals or procedures for the purpose of the prompt review or appeal and, where warranted, correction of administrative actions or, as provided for in its laws and regulations, of failures to act with respect to any matter covered by this Agreement. Those tribunals or procedures shall be impartial and independent of the office or authority entrusted with administrative enforcement of such actions and shall not have any substantial interest in the outcome of the matter.

2. Each Party shall ensure that the parties before the tribunals or involved in the procedures referred to in paragraph 1 are provided with the right to:

- (a) a reasonable opportunity to support or defend their respective positions; and
  - (b) a decision based on the evidence and submissions of record.
3. Each Party shall ensure, subject to further review or appeal as provided for in its laws and regulations, that the decision referred to in subparagraph 2(b) is implemented by the relevant offices or authorities with respect to the administrative action concerned.

英国との包括的経済連携協定

第十七・七条 透明性の向上の促進に関する協力

両締約国は、適当な場合には、二国間の、地域的な及び多数国間の場において、国際的な貿易及び投資に関して透明性を促進するための方法について協力する。

第十七・八条 他の章との関係

この章の規定の適用は、この協定の他の章の規定の適用を妨げるものではない。

第十七・九条 腐敗行為の防止

両締約国は、国際的な貿易及び投資における贈収賄及び腐敗行為を除去する双方の決意を確認する。両締約国は、公的部門及び民間部門の双方における健全性を構築する必要があること並びに各部門がこの点について補完的な責任を有することを認識しつつ、千九百九十七年十二月十七日にパリで作成された国際商取引における外国公務員に対する贈賄の防止に関する条約及び二千三年十月三十一日にニューヨークで採択された腐敗の防止に関する国際連合条約の遵守を確認する。



ARTICLE 17.7

Cooperation on the promotion of increased transparency

The Parties shall cooperate, where appropriate, in bilateral, regional and multilateral fora on ways to promote transparency in respect of international trade and investment.

ARTICLE 17.8

Relation to other Chapters

This Chapter applies without prejudice to any specific provisions in other Chapters of this Agreement.

ARTICLE 17.9

Anti-Corruption

The Parties affirm their resolve to eliminate bribery and corruption in international trade and investment. Recognising the need to build integrity within both the public and private sectors and that each sector has complementary responsibilities in this regard, the Parties affirm their adherence to the Convention on Combating Bribery of Foreign Public Officials in International Business Transactions, done at Paris on 17 December 1997, and the United Nations Convention against Corruption, adopted at New York on 31 October 2003.



規制に関する良い慣行及び規制に関する協力	第十八章 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力
慣行及び規制に関する協力	
規制に関する良い慣行及び規制に関する協力	第A節 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力
一般規定	第一款 一般規定
	第十八・一条 目的及び一般原則
	1 この節の規定は、二国間の貿易及び投資を拡大するため、次のことを行うことにより、規制に関する良い慣行及び両締約国間の規制に関する協力を促進することを目指す。
	(a) 効果的な、透明性のある及び予見可能な規制上の環境を促進すること。
	(b) 一貫性のある規制上の取組を促進し、及び不必要に負担となる、重複した又は相違のある規制上の要件を削減すること。
	(c) 締約国の規制措置、規制に関する慣行又は規制上の取組（これらの効率的な適用を強化する方法を含む。）について討議すること。
	(d) 国際的な場における両締約国間の協力を強化すること。
	2 この節のいかなる規定も、例えば次の分野における締約国の公共政策の目的を達成し、又は推進するに当たり、保護の水準を定め、又は規律する自国の権利に影響を及ぼすものではない。

GOOD REGULATORY PRACTICES AND REGULATORY COOPERATION	CHAPTER 18
SECTION A	
Good regulatory practices and regulatory cooperation	
SUB-SECTION 1	
General provisions	
ARTICLE 18.1	
Objectives and general principles	
1. The objectives of this Section are to promote good regulatory practices and regulatory cooperation between the Parties with the aim of enhancing bilateral trade and investment by:	
(a) promoting an effective, transparent and predictable regulatory environment;	
(b) promoting compatible regulatory approaches and reducing unnecessarily burdensome, duplicative or divergent regulatory requirements;	
(c) discussing regulatory measures, practices or approaches of a Party, including how to enhance their efficient application; and	
(d) reinforcing bilateral cooperation between the Parties in international fora.	
2. Nothing in this Section shall affect the right of a Party to define or regulate its own levels of protection in pursuit or furtherance of its public policy objectives in areas such as:	



英国との包括的経済連携協定

|||||

(a)	公衆衛生	(a)	public health;
(b)	人、動物及び植物の生命及び健康	(b)	human, animal and plant life and health;
(c)	職業上の衛生及び安全	(c)	occupational health and safety;
(d)	労働条件	(d)	labour conditions;
(e)	環境（気候変動を含む。）	(e)	the environment including climate change;
(f)	消費者	(f)	consumers;
(g)	社会的な保護及び社会保障	(g)	social protection and social security;
(h)	個人情報及びサイバーセキュリティ	(h)	personal data and cybersecurity;
(i)	文化の多様性	(i)	cultural diversity;
(j)	金融の安定	(j)	financial stability; and
(k)	エネルギー安全保障	(k)	energy security.
3	この節のいかなる規定も、締約国が次のことを行うことを妨げるものと解してはならない。	3.	Nothing in this Section shall be construed to prevent a Party from:
(a)	締約国が適当と認める保護の水準で自国の公共政策の目的を達成するため、自国の法的枠組み、原則及び期限に従って規制措置を採用し、維持し、及び適用すること。	(a)	adopting, maintaining and applying regulatory measures in accordance with its legal framework, principles and deadlines, in order to achieve its public policy objectives at the level of protection it deems appropriate; and
(b)	一般的な利益に関するサービス（水、健康、教育又は社会事業サービスに関連するものを含む。）を提供し、及び支援すること。	(b)	providing and supporting services of general interest, including those related to water, health, education or social services.
4	規制措置は、貿易に対する偽装した障害となってはならない。	4.	Regulatory measures shall not constitute a disguised barrier to trade.

5 この節のいかなる規定も、規制上の特定の結果を得ることを両締約国に義務付けけるものと解してはならない。

第十八・二条 定義

この節の規定の適用上、

- (a) 「規制当局」とは、次のものをいう。
  - (i) 英国については、英国政府
  - (ii) 日本国については、日本国政府
- (b) 「規制措置」とは、一般に適用される次の措置をいう。
  - (i) 英国については、
    - (A) 一次法令
    - (B) 二次法令
  - (ii) 日本国については、
    - (A) 法律
    - (B) 政令
    - (C) 府省令

5. Nothing in this Section shall be construed as obliging the Parties to achieve any particular regulatory outcome.

ARTICLE 18.2

Definitions

For the purposes of this Section:

- (a) "regulatory authority" means:
  - (i) the Government of the United Kingdom for the United Kingdom; and
  - (ii) the Government of Japan for Japan; and
- (b) "regulatory measures" means measures of general application, which are:
  - (i) for the United Kingdom:
    - (A) primary legislation; and
    - (B) secondary legislation; and
  - (ii) for Japan:
    - (A) laws;
    - (B) Cabinet Orders; and
    - (C) Ministerial Ordinances.

英国との包括的経済連携協定

第十八・三条 適用範囲

- 1 この節の規定は、この協定の対象となる事項に関し、締約国の規制当局が定める規制措置について適用する。
- 2 第三款及び第四款の規定は、1に規定する規制措置に加えて、締約国の規制当局が定める一般に適用される他の措置であって、規制に関する協力活動に関連するもの（指針、政策上の文書、勧告等）について適用する。

第二款 規制に関する良い慣行

第十八・四条 内部調整

各締約国は、規制に関する良い慣行（この節に規定するものを含む。）を促進するための内部調整の手続又は仕組みを維持する。

第十八・五条 規制の手続及び仕組み

各締約国は、自国の規制当局が規制措置を立案し、評価し、及び見直すための手続及び仕組みに関する説明を公に入手可能なものとする。当該説明においては、関連する指針、規則又は手続（公衆が意見を提出するための機会に関するものを含む。）に言及する。

1111111111

ARTICLE 18.3

Scope

1. This Section applies to regulatory measures issued by the regulatory authority of a Party in respect of any matter covered by this Agreement.
2. Sub-Sections 3 and 4 apply to other measures of general application issued by the regulatory authority of a Party which are relevant for regulatory cooperation activities, such as guidelines, policy documents or recommendations, in addition to the regulatory measures referred to in paragraph 1.

SUB-SECTION 2

Good regulatory practices

ARTICLE 18.4

Internal coordination

Each Party shall maintain internal coordination processes or mechanisms to foster good regulatory practices, including those provided for in this Section.

ARTICLE 18.5

Regulatory processes and mechanisms

Each Party shall make publicly available descriptions of the processes and mechanisms under which its regulatory authority prepares, evaluates and reviews its regulatory measures. Those descriptions shall refer to relevant guidelines, rules or procedures, including those regarding opportunities for the public to provide comments.

規制に関する良い慣行

各締約国の規制当局は、少なくとも年一回、計画中の主要な（注）規制措置の一覧表を、当該規制措置の適用範囲及び目的に関する簡潔な説明（可能な場合には、当該規制措置の採用が見込まれる時期に関する説明を含む。）とともに、公に入手可能なものとする。締約国は、自国の規制当局が当該一覧表を公に入手可能なものではない場合には、これに代えて、毎年、かつ、できる限り速やかに、第二十三・三条の規定に基づいて設置される規制に関する協力に関する専門委員会に対し、当該一覧表を当該簡潔な説明とともに提出する。当該簡潔な説明を伴った当該一覧表については、秘密であると指定される情報を除くほか、各締約国の規制当局が公に入手可能なものとすることができる。

第十八・七条 公衆との協議

1 各締約国の規制当局は、主要な規制措置を立案するに当たり、適用可能な場合には、関連する規則及び手続に従って次のことを行う。

- (a) いかなる者も自己の利益が重大な影響を受けるかどうか及びどのように重大な影響を受けるかについて評価することができるよう、立案中の規制措置についての十分な詳細を提供する規制措置の案又は協議に係る文書のいずれかを公表すること。
- (b) いかなる者に対しても、無差別の原則に基づき、意見を提出するための合理的な機会を与えること。
- (c) 受領した意見を検討すること。

注 各締約国の規制当局は、この節の規定に基づく自国の義務の適用に当たり、何が「主要な」規制措置に該当するかを決定するべきである。

ARTICLE 18.6

Early information on planned regulatory measures

The regulatory authority of each Party shall make publicly available at least once a year a list of its planned major<sup>1</sup> regulatory measures, together with a brief description of their scope and objectives, including, if available, the estimated timing for their adoption. Alternatively, if the regulatory authority of a Party does not make such a list publicly available, that Party shall provide annually, and as soon as possible, the Committee on Regulatory Cooperation established pursuant to Article 23.3 with the list together with the brief description. That list together with the brief description, with the exception of information designated as confidential, may be made publicly available by the regulatory authority of each Party.

ARTICLE 18.7

Public consultations

1. When preparing major regulatory measures, the regulatory authority of each Party shall, where applicable, and in accordance with the relevant rules and procedures:

- (a) publish either the draft regulatory measures or consultation documents providing sufficient details about regulatory measures under preparation to allow any person to assess whether and how the person's interests might be significantly affected;
- (b) offer, on a non-discriminatory basis, reasonable opportunities for any person to provide comments; and
- (c) consider the comments received.

<sup>1</sup> The regulatory authority of each Party may determine what constitutes "major" regulatory measures for the purposes of its obligations under this Section.

英国との包括的経済連携協定

- 2 各締約国の規制当局は、公衆との協議に関連して情報を提供し、及び意見を受領するため、電子的な通信手段を利用すべきであり、また、アクセスのための単一の専用のウェブの窓口を維持するよう努めるべきである。
- 3 各締約国の規制当局は、協議の結果の概要又は受領した意見を公に入手可能なものとする。この義務は、秘密の情報の保護のため、個人情報若しくは不適切な内容を公開しないため又は他の正当な理由（第三者の利益に対して害を及ぼす危険性等）のために必要な範囲においては、適用しない。

第十八・八条 影響評価

- 1 各締約国の規制当局は、関連する規則及び手続に従って、立案中の主要な規制措置の影響評価を体系的に実施するよう努める。
- 2 各締約国の規制当局は、影響評価を実施するに当たり、次の事項を考慮に入れた手続及び仕組みを設け、及び維持する。
- (a) 規制措置の必要性（当該規制措置によって対処しようとする事項の性質及び重要性を含む。）
- (b) 実行可能かつ適当な代替案（規制によるかどうかを問わない。）であって、自国の公共政策の目的を達成することとなるもの（適当な場合には、規律しない選択肢を含む。）
- (c) 可能なかつ関連する限りにおいて、(b)に規定する代替案が社会、経済及び環境に及ぼす潜在的な影響（貿易及び中小企業（注）への影響を含む。）

注 (c) の規定の適用上、英国については、中小企業とは、小規模企業及び詳細企業をいう。

2. The regulatory authority of each Party should make use of electronic means of communication and seek to maintain a dedicated single access web portal for the purposes of providing information and receiving comments related to public consultations.

3. The regulatory authority of each Party shall make publicly available any comment received or a summary of the results of the consultations. This obligation does not apply to the extent necessary for the protection of confidential information, for withholding personal data or inappropriate content or for other justified grounds such as the risk of harm to the interests of a third party.

ARTICLE 18.8

Impact assessment

1. The regulatory authority of each Party shall endeavour to systematically carry out, in accordance with the relevant rules and procedures, an impact assessment of major regulatory measures under preparation.

2. When carrying out an impact assessment, the regulatory authority of each Party shall establish and maintain processes and mechanisms under which the following factors will be taken into consideration:

- (a) the need for the regulatory measure, including the nature and the significance of the issue that the regulatory measure intends to address;
- (b) any feasible and appropriate regulatory or non-regulatory alternatives, including the option of not regulating, if available, that would achieve the Party's public policy objectives;
- (c) to the extent possible and relevant, the potential social, economic and environmental impact of those alternatives, including on trade and on small and medium-sized enterprises<sup>1</sup>; and

<sup>1</sup> For the purposes of this subparagraph, for the United Kingdom, "small and medium-sized enterprises" means small and micro businesses.

(d) 適当な場合には、検討中の選択肢が関連する国際的な基準にどのように関係するか（当該基準との相違についての理由を含む。）。

3 各締約国の規制当局は、関連する規制措置であつて提案された又は最終的なものの公表までに自己の影響評価の所見を公表する。

第十八・九条 事後の評価

1 各締約国の規制当局は、効力を有する規制措置に対する定期的な事後の評価を促進するための手続又は仕組みを維持する。

2 各締約国の規制当局は、関連する規則及び手続に適合する限りにおいて、1に規定する事後の評価に関する自己の計画及び当該事後の評価の結果を公に入手可能なものとする。

第十八・十条 意見を提出するための機会

各締約国の規制当局は、自国の公共政策の目的の達成を妨げることなく、いかなる者に対しても、効力を有する規制措置の改善のための意見（簡素化又は不必要な負担の軽減のための提案を含む。）を提出する機会を与える。

(d) where appropriate, how the options under consideration relate to relevant international standards, including the reason for any divergence.

3. The regulatory authority of each Party shall publish the findings of its impact assessments no later than the publication of the related proposed or final regulatory measure.

ARTICLE 18.9

Retrospective evaluation

1. The regulatory authority of each Party shall maintain processes or mechanisms to promote periodic retrospective evaluation of regulatory measures in force.

2. The regulatory authority of each Party shall make publicly available its plans for and the results of such retrospective evaluations to the extent consistent with the relevant rules and procedures.

ARTICLE 18.10

Opportunity to submit comments

The regulatory authority of each Party shall, without prejudice to the pursuit of each Party's public policy objectives, provide an opportunity for any person to submit comments for improvements of regulatory measures in force, including suggestions for simplification or reduction of unnecessary burdens.

英国との包括的経済連携協定

第十八・十一条 規制に関する良い慣行についての情報の交換

両締約国の規制当局は、この款に規定する規制に関する良い慣行（貿易及び投資への影響に関する評価を含む影響評価に関する慣行、事後の評価に関する慣行等）についての情報の交換（規制に関する協力に関する専門委員会における情報の交換を含む。）に努める。

第三款 規制に関する協力

第十八・十二条 規制に関する協力活動

- 1 一方の締約国は、他方の締約国に対して規制に関する協力活動を提案することができる。一方の締約国は、第十八・十五条の規定に従って指定する連絡部局を通じてその提案を行う。
- 2 一方の締約国の提案について、他方の締約国は、適当な時期に当該提案を検討するものとし、また、提案した一方の締約国に対し、提案された活動が規制に関する協力に適すると認めるかどうかを通報する。
- 3 規制に関する協力に関する専門委員会は、締約国の要請があつた場合には、1に規定する規制に関する協力活動のための提案を討議する。
- 4 各締約国は、規制に関する協力に適した活動を特定するために次のものを検討する。
  - (a) 第十八・六条に規定する一覧表
  - (b) 締約国の者が提出する規制に関する協力活動のための提案であつて、関連する情報によつて裏付けられ、及び関連する情報を伴うもの

ARTICLE 18.11

Exchange of information on good regulatory practices

The regulatory authorities shall endeavour to exchange information, including in the Committee on Regulatory Cooperation, on their good regulatory practices as referred to in this Sub-Section, such as practices regarding impact assessments, including the assessment of the effects on trade and investment, or those regarding retrospective evaluations.

SUB-SECTION 3

Regulatory cooperation

ARTICLE 18.12

Regulatory cooperation activities

1. Each Party may propose a regulatory cooperation activity to the other Party. It shall present that proposal via the contact point designated in accordance with Article 18.15.
2. The other Party shall review the proposal in due course and shall inform the proposing Party whether it considers the proposed activity suitable for regulatory cooperation.
3. On request of a Party, the Committee on Regulatory Cooperation shall discuss a proposal for regulatory cooperation activities referred to in paragraph 1.
4. In order to identify suitable activities for regulatory cooperation, each Party shall consider:
  - (a) the list provided for in Article 18.6; and
  - (b) proposals for regulatory cooperation activities submitted by persons of a Party that are substantiated and accompanied by relevant information.

5 各締約国の規制当局は、両締約国が規制に関する協力活動を行うことを決定する場合には、次のことを行う。

(a) 他方の締約国の規制当局に対し、新たな措置の策定又は現行の措置の修正であつて、規制に関する協力活動に関連するものを通報すること。

(b) 要請があつた場合には、規制に関する協力活動に関連する情報を提供し、及び当該協力活動に関連する措置について討議すること。

(c) 新たな規制措置その他の措置を策定し、又は現行の規制措置その他の措置を修正するに当たり、実行可能な範囲内で、他方の締約国による同一の又は関連する事項についての規制上の取組を検討すること。

6 両締約国は、規制に関する協力活動を任意に行うことができる。締約国は、規制に関する協力活動を行うことを拒否し、又は当該協力活動を取りやめることができる。規制に関する協力活動を行うことを拒否し、又は当該協力活動を取りやめる一方の締約国は、他方の締約国に対してそのような決定の理由を説明すべきである。

7 両締約国の規制当局は、適当な場合には、相互の同意により、両締約国の関係機関に対して規制に関する協力活動の実施を委託することができる。

第十八・十三条 規制の一貫性を促進するための良い慣行

各締約国の規制当局は、規制の一貫性を促進するため、特に、次のことを検討する。

(a) 規制上の要件（試験、資格、監査、検査等）の不必要な重複を避けるため、共通の原則、指針、行動規範、同等の相互承認及び実施手段を促進すること。

5. If the Parties decide to engage in a regulatory cooperation activity, the regulatory authority of each Party shall:

(a) inform the regulatory authority of the other Party about the development of new or the revision of existing measures that are relevant for the regulatory cooperation activity;

(b) upon request, provide information and discuss measures that are relevant for the regulatory cooperation activity; and

(c) when developing new or revising existing regulatory or other measures, consider, to the extent feasible, any regulatory approach by the other Party on the same or a related matter.

6. The Parties may engage in regulatory cooperation activities on a voluntary basis. A Party may refuse to engage in or withdraw from regulatory cooperation activities. A Party that refuses to engage in or withdraws from regulatory cooperation activities should explain the reasons for its decision to the other Party.

7. Where appropriate, the regulatory authorities may, by mutual consent, entrust the implementation of a regulatory cooperation activity to the relevant bodies in the Parties.

ARTICLE 18.13

Good practices to promote regulatory compatibility

The regulatory authority of each Party shall, in order to promote regulatory compatibility, consider, *inter alia*, the following:

(a) promotion of common principles, guidelines, codes of conduct, mutual recognition of equivalence and implementing tools, to avoid unnecessary duplication of regulatory requirements such as testing, qualifications, audits or inspections; and



英国との包括的経済連携協定

- (b) 国際的な規制上の基準、指針又は他の取組を策定し、並びに当該基準、指針又は他の取組の採用及び実施を促進するため、関連する国際的な場において、二国間で協力し、及び第三国と協力すること（実行可能な場合には、共同の発意及び提案を通じて協力することを含む。）。

第四款 制度に関する規定

第十八・十四条 規制に関する協力に関する専門委員会

- 1 第二十三・三条の規定に基づいて設置される規制に関する協力に関する専門委員会は、この節の規定に従い、規制に関する良い慣行及び両締約国間の規制に関する協力を強化し、及び促進する。
- 2 規制に関する協力に関する専門委員会は、その会合に参加するもの利害関係を有する者を招請することができる。
- 3 規制に関する協力に関する専門委員会は、特に、次のことを行うことが出来る。
  - (a) 規制に関する協力活動のための提案を討議すること。
  - (b) 規制に関する良い慣行についての情報を交換し、及び当該慣行を促進すること。
  - (c) 両締約国が共通の関心を有する事項についての規制に関する協力活動（規制の前に行う研究についてのものを含む。）を勧告すること。
  - (d) 各締約国における一貫性のある規制の結果を促進するため、特に、規制措置が存在しない分野又は規制措置の策定に向けた初期の段階にある分野において、二国間の規制に関する協力活動を促進すること。



- (b) bilateral cooperation and cooperation with third countries in relevant international fora, where feasible, including through joint initiatives and proposals, with a view to developing and promoting the adoption and implementation of international regulatory standards, guidelines or other approaches.

SUB-SECTION 4

Institutional provisions

ARTICLE 18.14

Committee on Regulatory Cooperation

- 1. The Committee on Regulatory Cooperation established pursuant to Article 23.3 shall enhance and promote good regulatory practices and regulatory cooperation between the Parties in accordance with the provisions of this Section.
- 2. The Committee on Regulatory Cooperation may invite interested persons to participate in its meetings.
- 3. The Committee on Regulatory Cooperation may, in particular:
  - (a) discuss proposals for regulatory cooperation activities;
  - (b) exchange information on, and promote, good regulatory practices;
  - (c) recommend regulatory cooperation activities on matters of common interest to the Parties, including those on pre-regulatory research;
  - (d) promote bilateral regulatory cooperation activities with the aim of facilitating compatible regulatory outcomes in each Party, in particular in areas where no regulatory measures exist or where their developments are at an initial stage;

- (e) 規制に関する良い慣行及び規制に関する協力を促進するため、実際のな仕組み、実施手段及び最良の慣行の策定を支援すること。
- (f) 国際的な場における規制に関する協力及び調整（関連する実施中又は計画中の活動に関して定期的に二国間で情報を交換することを含む。）を奨励すること。
- (g) 規制に関する協力について定期的に優先分野を特定し、及び承認すること。
- (h) 必要な場合には、第二十三・三条に規定する他の専門委員会及び他の二国間の規制に関する協力の場における規制に関する協力の合理化を支援するために指針を提供すること。
- (i) 第十八・十六条 8 に規定する協議の結果に関する報告を検討し、及び適用可能な場合には同条 6 に規定する満足すべき解決の実施に係る進展について検討すること。
- (j) 必要な場合には、特定の規制に関する協力活動を遂行するため、規制に関する協力に関する専門委員会に対して報告を行う特別作業部会を設置すること。
- 4 規制に関する協力に関する専門委員会は、次のことを行う。
- (a) 両締約国の代表者が別段の決定をする場合を除くほか、この協定の効力発生の日から一年以内に会合し、その後は少なくとも毎年一回会合すること。
- (b) この協定の効力発生後の第一回会合において、自己の手続規則を採択すること。

- (e) support the development of practical mechanisms, implementing tools and best practices to promote good regulatory practices and regulatory cooperation;
- (f) encourage regulatory cooperation and coordination in international fora, including periodic bilateral exchanges of information on relevant ongoing or planned activities;
- (g) periodically identify and endorse priority areas of regulatory cooperation;
- (h) provide guidelines, if necessary, to help streamline the regulatory cooperation of other specialised committees referred to in Article 23.3 and of other bilateral regulatory cooperation fora;
- (i) consider the report on the outcome of the consultations referred to in paragraph 8 of Article 18.16 and review the progress on the implementation of the satisfactory solution referred to in paragraph 6 of Article 18.16, if applicable; and
- (j) establish, as necessary, *ad hoc* working groups to pursue specific regulatory cooperation activities, which shall report to the Committee on Regulatory Cooperation.
4. The Committee on Regulatory Cooperation shall:
- (a) meet within one year of the date of entry into force of this Agreement and at least once a year thereafter, unless the representatives of the Parties decide otherwise; and
- (b) adopt its rules of procedure at its first meeting after the entry into force of this Agreement.

英国との包括的経済連携協定

第十八・十五条 連絡部局

一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この節の規定を実施するため及び次条の規定に基づいて情報を交換するための連絡部局を指定し、並びに当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

第十八・十六条 計画申又は現行の規制措置についての情報の交換

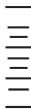
1 一方の締約国は、他方の締約国に対し、他方の締約国の計画申又は現行の規制措置に関する情報及び説明を求める要請を提出することができる。当該要請を受けた締約国は、速やかに応ずるよう努める。

2 一方の締約国は、他方の締約国に対し、他方の締約国の計画申又は現行の規制措置についての懸念を検討するよう要請を提出することができる。当該要請において、要請を行う締約国は、問題となっている規制措置を特定し、当該懸念についての説明を提供し、及び関連する場合には質問を提出する。

3 要請を受けた締約国は、できる限り速やかに、正当な理由がない限り遅くとも要請を受領した後六十日以内に、2の規定に基づいて要請を行った締約国が提起した懸念について書面による意見を提出する。当該意見には、特に、規制措置の政策目的及び必要性並びに適当な場合には同様の効率性で同一の政策目的を達成し得る貿易又は投資に対して一層制限的でない措置が存在しないことについての説明を可能な範囲内で含める。要請を受けた締約国は、要請を行った締約国が提出した説明を求める質問に回答する。

4 要請を行った締約国は、次のいずれかの時期に、要請を受けた締約国との協議を要請することができる。

(a) 3に規定する書面による意見を受領した後



ARTICLE 18.15

Contact points

Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the implementation of this Section and for exchange of information in accordance with Article 18.16 and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

ARTICLE 18.16

Exchange of information on planned or existing regulatory measures

1. A Party may submit to the other Party a request for information and clarifications regarding planned or existing regulatory measures of the other Party. The Party to whom the request is addressed shall endeavour to respond promptly.

2. A Party may submit to the other Party a request to consider its concerns about a planned or existing regulatory measure of the other Party. In its request, the requesting Party shall identify the regulatory measure at issue, provide a description of its concerns and, where relevant, submit questions.

3. The responding Party shall, as soon as possible but, unless justified, no later than 60 days after the receipt of the request, provide written comments as regards the concerns raised by the requesting Party pursuant to paragraph 2. Those comments shall, to the extent possible, include *inter alia* the policy objective and rationale of the regulatory measure and, where applicable, an explanation as to the absence of a less trade or investment restrictive measure which could achieve the same policy objective with the same efficiency. The responding Party shall reply to any questions for clarification submitted by the requesting Party.

4. The requesting Party may request consultations with the responding Party:

(a) after the receipt of the written comments referred to in paragraph 3; or

(b) 要請を受けた締約国が 3 に定める期間内に書面による意見を提出しない場合には、当該期間が満了した後

5 協議については、対面又は電子的手段による会合を通じて行うことができる。各締約国は、当該会合の実施について責任を有する職員を任命する。

6 両締約国は、協議が行われている間、要請を行った締約国の懸念に対処するための可能な満足すべき解決（問題となっている規制措置の調整のための提案又は関連する場合には貿易若しくは投資に対して一層制限的でない規制措置の採用のための提案を含む。）を誠実に探求する。

7 両締約国は、秘密の又は機微な情報又はデータを開示することを要求されない。

8 協議の結果に関する報告は、要請を受けた締約国と協議の上、要請を行った締約国が作成する。要請を行った締約国の連絡部局は、規制に関する協力に関する専門委員会に対し、その検討のために当該報告を送付する。

9 2 に規定する要請については、関連する専門委員会の段階において満足すべき解決が得られない場合にも提出することができるものとし、また、第二十二章の規定又は他の適用可能な協定の紛争解決手続に基づく両締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

10 2 に規定する要請については、要請を受けた締約国に対して規制上の特定の結果を得ることを要求してはならず、また、規制措置の採用を遅滞させるものであつてはならない。

(b) after the expiration of the time period referred to in paragraph 3, if the responding Party does not provide written comments within that period.

5. The consultations may be held through meetings in person or by electronic means. Each Party shall appoint an official responsible for conducting the meetings.

6. During the consultations the Parties shall explore in good faith a possible satisfactory solution to address the concerns of the requesting Party, including proposals for an adjustment of the regulatory measure at issue or for the adoption of a less trade or investment restrictive regulatory measure, where relevant.

7. The Parties shall not be required to disclose confidential or sensitive information or data.

8. A report on the outcome of the consultations shall be prepared by the requesting Party in consultation with the responding Party. The contact point of the requesting Party shall send the report to the Committee on Regulatory Cooperation for its consideration.

9. The request referred to in paragraph 2 may also be submitted in cases where no satisfactory solution has been reached at the level of the relevant specialised committee and is without prejudice to the Parties' rights and obligations under Chapter 22 or under the dispute settlement procedure of any other applicable agreement.

10. The request referred to in paragraph 2 shall not require the responding Party to achieve a particular regulatory outcome and shall not delay the adoption of a regulatory measure.

英国との包括的経済連携協定

動物の福祉

第B節 動物の福祉

第十八・十七条 動物の福祉

- 1 両締約国は、それぞれの法令に関する相互理解の向上を目的として、飼養された動物に焦点を当てた動物の福祉に関する事項につき、相互の利益のために協力する。
- 2 このため、両締約国は、この条の規定に従って取り扱う動物の優先順位及び区分を定める作業計画を相互の同意によって採用することができるものとし、また、動物の福祉の分野における情報、専門知識及び経験を交換するため、並びに一層の協力を促進する可能性を探索するため、動物の福祉に関する技術作業部会を設置することができる。

第C節 最終規定

第十八・十八条 第A節の規定の適用

- 1 第A節の規定は、前節の規定及び第八章第E節第五款で規定する金融サービスにおける規制に関する協力については、適用しない。
- 2 第十八・三条の規定にかかわらず、この協定の他の章のいかなる規定も、その適用に必要な範囲内で、第A節の規定に優先する。

111111

SECTION B

Animal welfare

ARTICLE 18.17

Animal welfare

1. The Parties will cooperate for their mutual benefit on matters of animal welfare with a focus on farmed animals with a view to improving the mutual understanding of their respective laws and regulations.

2. For that purpose, the Parties may adopt by mutual consent a working plan defining the priorities and categories of animals to be dealt with under this Article, and establish an Animal Welfare Technical Working Group to exchange information, expertise and experiences in the field of animal welfare and to explore the possibility of promoting further cooperation.

SECTION C

Final provisions

ARTICLE 18.18

Application of Section A

1. The provisions of Section A do not apply to Section B and to the regulatory cooperation in financial services provided for in Sub-Section 5 of Section E of Chapter 8.
2. Notwithstanding Article 18.3, any specific provisions in other Chapters of this Agreement shall prevail over the provisions of Section A to the extent necessary for the application of the specific provisions.

第十八・十九条 紛争解決

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

ARTICLE 18.19

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

英国との包括的経済連携協定

第十九章 農業分野における協力

第十九・一条 目的

両締約国は、農産品<sup>(注)</sup>及び食品の両締約国間の貿易を促進することが相互の利益となることを認識し、並びに持続可能な農業に関する協力（農村の振興並びに両締約国に所在する消費者に対して安全で質の高い食品を提供するための技術的な情報及び最良の慣行の交換を含む。）の促進を目指すものとする。

第十九・二条 適用範囲

1 両締約国は、それぞれの法令に従い、前条に定める分野において協力する。両締約国は、双方の関係する集団、団体、権限のある当局及び他の組織の間の協力を奨励し、及び円滑にする。

2 1に規定する協力の範囲は、次のとおりとする。

- (a) 農産品及び食品の貿易の促進（関係法令<sup>(注)</sup>についての対話を含む。）
- (b) 農業経営、生産性及び競争力を向上させるための協力（持続可能な農業に関する最良の慣行の交換並びに技術及びイノベーションの利用を含む。）

注 この章の規定の適用上、「農産品」には、林産物及び水産物を含まない。

CHAPTER 19

COOPERATION IN THE FIELD OF AGRICULTURE

ARTICLE 19.1

Objectives

The Parties recognise that promoting trade in agricultural products<sup>1</sup> and foods between them is in their mutual interest, and aim at promoting cooperation on sustainable agriculture, including rural development and the exchange of technical information and best practices for providing safe and high quality foods for consumers in the Parties.

ARTICLE 19.2

Scope

1. The Parties shall cooperate in the areas referred to in Article 19.1 in accordance with their respective laws and regulations. The Parties shall encourage and facilitate cooperation among relevant groups, entities, competent authorities and other organisations of the Parties.

2. The scope of cooperation referred to in paragraph 1 shall cover:

- (a) the promotion of trade in agricultural products and foods, including a dialogue on the relevant laws and regulations;
- (b) cooperation with a view to improving farm management, productivity and competitiveness, including the exchange of best practices regarding sustainable agriculture, as well as the use of technology and innovation;

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, "agricultural products" does not include forestry or fishery products.

- (c) 農業及び食品の生産及び技術に関する協力
- (d) 農産品の品質に係る政策（地理的表示に関するもの（注）を含む。）に関する協力。ただし、当該協力が第二十三・三条の規定に基づいて設置される知的財産に関する専門委員会の任務であつて地理的表示に関連するものと重複しないことを条件とする。
- (e) 農村の振興を促進するための協力及び最良の慣行の交換（生産者及び若手農業者を農村地域に与へめることを目的とする政策を含む。）
- (f) 前条の規定の対象となる両締約国が合意する他の事項についての協議

第十九・三条 ビジネス環境の整備のための協力

- 1 一方の締約国は、自国の法令に従い、自国において事業活動を遂行する他方の締約国の者のための農業及び食品の分野におけるビジネス環境を一層整備するために適当な措置をとる。
- 2 両締約国は、ビジネス環境を一層整備するため、それぞれの法令に従い、双方の公の当局並びに農業分野及び食品分野におけるそれぞれの代表者の間の協力を促進する。

注 (i) の章の規定の適用上、地理的表示に関する「農産品の品質に係る政策」とは、農産品の品質に係る政策であつて第十四・

二十六条の規定の対象となる産品についての地理的表示に関するものをいう。

- (c) cooperation on production and technology in agriculture and foods;
- (d) cooperation on agricultural product quality policy including on geographical indications<sup>1</sup>, provided that such cooperation does not overlap with the tasks related to geographical indications of the Committee on Intellectual Property established pursuant to Article 23.3;
- (e) cooperation and the exchange of best practices to promote rural development, such as policies aiming at keeping producers and young farmers in rural areas; and
- (f) consultation on other matters covered by Article 19.1 as the Parties may agree.

ARTICLE 19.3

Cooperation for the improvement of the business environment

1. Each Party shall, in accordance with its laws and regulations, take appropriate measures to further improve the business environment in the area of agriculture and foods for persons of the other Party conducting their business activities in the former Party.
2. To further improve the business environment, the Parties shall, in accordance with their respective laws and regulations, promote cooperation between the public authorities and representatives of the respective agriculture and food sectors of the Parties.

<sup>1</sup> For the purposes of this Chapter, "agricultural product quality policy" on geographical indications refers to agricultural product quality policy on geographical indications for the products covered by Article 14.26.



一方の締約国は、他方の締約国に対し、農業又は食品に関連する措置に関する情報及び説明の要請を提出することができる。要請を受けた締約国は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、できる限り速やかに、遅くとも要請を受領した後六十日以内に、要請を行った締約国の要請に関して情報を書面により提供する。

第十九・五条 農業分野における協力に関する作業部会

1 第二十三・四条の規定に基づいて設置される農業分野における協力に関する作業部会（以下この章において「作業部会」という。）は、この章の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。

2 作業部会は、次の任務を有する。

- (a) この章の規定の実施及び運用を確保し、並びにこれらについて検討すること。
- (b) この章の規定に関連する問題について討議すること。
- (c) 報告する活動がある場合には、合同委員会に対して作業部会の活動を報告すること。
- (d) 両締約国の民間部門の間の協力であつてこの章の規定の目的に寄与するものを円滑にすること。
- (e) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。

ARTICLE 19.4

Request for information

Each Party may submit to the other Party a request for information and clarifications regarding measures related to agriculture or foods. The requested Party shall, as soon as possible but no later than 60 days after the receipt of the request, unless otherwise agreed by the Parties, provide written information as regards the request made by the requesting Party.

ARTICLE 19.5

Working Group on Cooperation in the Field of Agriculture

1. The Working Group on Cooperation in the Field of Agriculture established pursuant to Article 23.4 (hereinafter referred to in this Chapter as "the Working Group") shall be responsible for the effective implementation and operation of this Chapter.

2. The Working Group shall have the following functions:

- (a) ensuring and reviewing the implementation and operation of this Chapter;
- (b) discussing any issues related to this Chapter;
- (c) reporting the activities of the Working Group to the Joint Committee if there are any activities to be reported;
- (d) facilitating cooperation among private sectors of the Parties that contributes to the objectives of this Chapter; and
- (e) carrying out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.

3 作業部会は、その手続規則及びこの章に規定する協力の詳細を採択する。

4 作業部会は、両締約国の政府以外の関係団体の代表者であって、討議される問題に関連する必要な専門知識を有するものをコンセンサス方式によって招請することができる。

第十九・六条 連絡部局及び連絡

1 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この章の規定に関連する事項についての両締約国間の連絡を円滑にするために少なくとも一の連絡部局を指定し、及び当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

2 一方の締約国に所在する関係団体であって両締約国の政府以外のものが提起するこの章の規定に関連する要請は、一方の締約国のこの条に規定する連絡部局が他方の締約国のこの条に規定する連絡部局に対して合理的な期間内に通報する。

3 この章に規定する連絡については、英語により行う。

第十九・七条 他の章との関係

1 この章の規定は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、第二章、第六章、第七章又は第十四章の規定の対象となる事項については、適用しない。

2 この章のいかなる規定も、第二章、第六章、第七章及び第十四章の規定に基づく締約国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない。

3. The Working Group shall adopt its own rules of procedure and the details of the cooperation referred to in this Chapter.

4. The Working Group may, by consensus, invite representatives of relevant entities other than the Governments of the Parties with the necessary expertise relevant to the issues to be discussed.

ARTICLE 19.6

Contact points and communications

1. Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate at least one contact point to facilitate communications between the Parties on any matter relating to this Chapter and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

2. The requests relating to this Chapter raised by relevant entities in a Party other than the Governments of the Parties shall be notified by that Party's contact point to the other Party's contact point referred to in this Article within a reasonable period of time.

3. Communications referred to in this Chapter shall be made in English.

ARTICLE 19.7

Relation to other Chapters

1. Unless otherwise agreed by the Parties, this Chapter does not apply to matters covered by Chapter 2, 6, 7 or 14.

2. Nothing in this Chapter shall affect the rights and obligations of either Party under Chapters 2, 6, 7 and 14.

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

第二十一條 目的

両締約国は、この章の規定及びこの協定の他の規定であつて、中小企業に関連する事項についての両締約国間の協力を促進することを追求し、又は中小企業にとって特に利益となる可能性のあるものの重要性を認識する。

第二十二條 協力

- 1 両締約国は、中小企業が世界市場に参加するに当たつて支援が必要となる場合があることを認識しつつ、次のことのために協力活動を行い、及び強化する。
- (a) 両締約国の中小企業がこの協定の下での商業上の機会を利用することを支援する方法を特定すること。
- (b) 両締約国の中小企業のための貿易及び投資の機会を促進し、及び円滑にするため。
- 2 1に規定する協力活動には、次のことを含めることができる。
- (a) 中小企業を支援することを目的として、両締約国の関係団体（非政府機関を含む。）の間の協力を促進するため。

CHAPTER 20

SMALL AND MEDIUM-SIZED ENTERPRISES

ARTICLE 20.1

Objective

The Parties recognise the importance of the provisions of this Chapter as well as other provisions in this Agreement that seek to enhance cooperation between the Parties on matters of relevance to small and medium-sized enterprises (hereinafter referred to in this Chapter as "SMEs") or that may otherwise be of particular benefit to SMEs.

ARTICLE 20.2

Cooperation

1. Recognising that SMEs may require assistance in participating in global markets, the Parties shall undertake and strengthen cooperation activities to:
- (a) identify ways to assist SMEs of the Parties to take advantage of the commercial opportunities under this Agreement; and
- (b) promote and facilitate trade and investment opportunities for SMEs of the Parties.
2. Cooperation activities referred to in paragraph 1 may include:
- (a) promoting cooperation between relevant entities including non-governmental organisations in the Parties with a view to assisting SMEs;

英国との包括的経済連携協定

- (b) この協定の下で中小企業が得ることができる利益につき中小企業に情報を提供するためのセミナー（インターネットを通じて行われるものを含む。）、研究会会その他の活動を発展させ、及び促進すること。
- (c) 特に次の事項について、輸出者である中小企業を支持し、及び支援するに当たり、各締約国の経験及び最良の慣行に関する情報を交換し、並びにそれらを討議すること。
- (i) 研修計画
- (ii) 貿易に関する教育
- (iii) 貿易金融
- (iv) 他方の締約国における取引相手の特定
- (v) ビジネスに関する適切な資格の取得
- (vi) 世界的なサプライチェーンへの参加及び統合
- (vi) 電子商取引の利用
- 3 両締約国は、また、1及び2に規定する協力活動において民間部門の関与が重要であることを認識する。
- 第二十・三条 情報共有
- 1 各締約国は、公にアクセス可能な自国のウェブサイトであって、この協定に関する情報（次の事項を含む。）を有するものを開設し、又は維持する。
- (a) この協定の本文（全ての附属書、特に、関税率表及び品目別原産地規則を含む。）

- (b) developing and promoting seminars including those held through the Internet, workshops or other activities to inform SMEs of the benefits available to them under this Agreement; and
- (c) exchanging and discussing each Party's experiences and best practices in supporting and assisting SMEs that are exporters with respect to, among other things:
- (i) training programmes;
- (ii) trade education;
- (iii) trade finance;
- (iv) identifying commercial partners in the other Party;
- (v) establishing good business credentials;
- (vi) participating and integrating into global supply chains; and
- (vii) using electronic commerce.
3. The Parties also recognise that the involvement of the private sector is important in these cooperation activities.
- ARTICLE 20.3
- Information sharing
1. Each Party shall establish or maintain its own publicly accessible website containing information regarding this Agreement, including:
- (a) the text of this Agreement, including all Annexes, in particular the tariff schedules and product-specific rules of origin;

	(b) この協定の概要
	(c) 次の事項を含む中小企業のための情報
	(i) 中小企業に関連すると認めるこの協定の規定の説明
	(ii) この協定によって与えられる機会から利益を得ることに関心を有する中小企業にとって有用であると認める追加的な情報
2	各締約国は、1に規定する自国のウェブサイト <sup>2</sup> に次のウェブサイトへのリンクを含める。
(a)	他方の締約国の同様のウェブサイト
(b)	自国の政府当局その他適当な団体のウェブサイトであつて、自国において貿易、投資又はビジネスを行うことに関心を有する者にとって有用であると認める情報を提供するもの
3	各締約国は、自国のウェブサイト <sup>2</sup> にリンクされた2(b)に規定するウェブサイトが次の事項に関する情報を提供することを確保する。
(a)	関税法令及び税関手続並びに自国の関税領域への輸入、自国の関税領域からの輸出又は自国の関税領域における通過のために必要とされる手続、実務上の手順、書式、文書その他の情報についての説明
(b)	知的財産権に関する法令（知的財産権に関する手続を含む。）
(c)	強制規格及び適合性評価手続
(d)	輸入及び輸出に関連する衛生植物検疫措置
(e)	第十・四条の規定による政府調達のための公示その他の関連する情報

	(b) a summary of this Agreement; and
	(c) information designed for SMEs that contains:
	(i) a description of the provisions in this Agreement that the Party considers to be relevant to SMEs; and
	(ii) any additional information that the Party considers to be useful for SMEs interested in benefiting from the opportunities provided by this Agreement.
2.	Each Party shall include in the website referred to in paragraph 1 links to:
(a)	the equivalent website of the other Party; and
(b)	the websites of its government authorities and other appropriate entities that provide information the Party considers useful to persons interested in trading, investing, or doing business in that Party.
3.	Each Party shall ensure that the linked websites referred to in subparagraph 2(b) provide information related to:
(a)	customs legislation and procedures, as well as a description of the procedures, the practical steps, the forms, documents and other information required for importation info, exportation from, or transit through the customs territory of that Party;
(b)	laws and regulations, including procedures, concerning intellectual property rights;
(c)	technical regulations and conformity assessment procedures;
(d)	sanitary and phytosanitary measures relevant for importation and exportation;
(e)	publication of notices for government procurement in accordance with Article 10.4 as well as other relevant information;

- (f) 企業の登記に関する手続
- (g) 該当する場合には、輸入手続において徴収される税
- (h) 中小企業にとって有用であると認めるその他の情報
- 4 各締約国は、1に規定する自国のウェブサイトに、関税品目表の番号によって電子的に検索可能なデータベースであって、適当と認める場合には自国の市場へのアクセスに関する次の情報を含むものへのリンクを含める。
- (a) 自国が他方の締約国の原産品に適用する関税率、実行最恵国税率及び自国が設定した関税割当て
- (b) 輸入及び輸出について又はこれらに関連して課される税関手数料その他の手数料（品目別手数料を含む。）
- (c) その他の関税措置
- (d) 原産地規則
- (e) 関税の払戻し若しくは納期限の延長又は関税を削減し、還付し、若しくは免除する他の種類の救済
- (f) 物品の課税価額の決定に用いる基準
- (g) 原産国の表示の要件（表示の配置及び方法を含む。）
- (h) その他の関連する措置
- 5 一方の締約国は、1から4までに規定する情報及びリンクが最新かつ正確であることを確保するため、定期的に又は他方の締約国によって要請された場合には、当該情報及びリンクを見直す。

- (f) business registration procedures;
- (g) taxes collected during the importation procedures, if applicable; and
- (h) other information which the Party considers to be useful for SMEs.
4. Each Party shall include in the website referred to in paragraph 1 a link to a database that is electronically searchable by tariff nomenclature code and that includes, if the Party considers applicable, the following information with respect to access to its market:
- (a) rates of customs duty to be applied by the Party to the originating goods of the other Party, the most-favoured-nation applied rates of customs duty and tariff rate quotas established by the Party;
- (b) customs or other fees, including product-specific fees, imposed on or in connection with importation and exportation;
- (c) other tariff measures;
- (d) rules of origin;
- (e) duty drawback, deferral or other types of relief that reduce, refund or exempt customs duties;
- (f) criteria used to determine the customs value of goods;
- (g) country of origin marking requirements, including placement and method of marking; and
- (h) other relevant measures.
5. Each Party shall regularly, or when requested by the other Party, review the information and links referred to in paragraphs 1 to 4 to ensure that they are up-to-date and accurate.

- 6 各締約国は、この条の規定に従って提供される情報が中小企業にとって利用しやすい態様で表示されることへの確保に向けて努力する。各締約国は、当該情報を英語により入手可能なものとするよう努める。
- 7 いずれの締約国の者も、1から4までの規定に従って提供される情報を利用するに当たり、いかなる手数料も課されない。

#### 第二十・四条 中小企業連絡部局

1 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この章の規定を実施するための連絡部局（以下この章において「中小企業連絡部局」という。）を指定し、及び中小企業連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

2 中小企業連絡部局は、各締約国の規則及び手続に従って次の任務を有する。

- (a) この協定の実施に当たり、中小企業のニーズが考慮されることを確保すること。
- (b) 中小企業のための貿易及び投資の機会を増大させるため、中小企業に関連する事項に関する両締約国の協力を強化する方法を検討すること。
- (c) 各締約国の中小企業がこの協定の下での新たな機会を利用することを可能にするための方法を特定し、及びそのための情報を交換すること。
- (d) 前条の規定の実施を監視すること及び各締約国が提供する情報が最新であり、かつ、中小企業に関連するものであることを確保すること。

6. Each Party shall work towards ensuring that information provided pursuant to this Article is presented in a manner that is easy to use for SMEs. Each Party shall endeavour to make the information available in English.

7. No fee shall be imposed on any person of either Party for access to the information provided pursuant to paragraphs 1 to 4.

#### ARTICLE 20.4

##### SME Contact Points

1. Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the implementation of this Chapter (hereinafter referred to in this Chapter as "SME Contact Points") and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

2. The SME Contact Points shall, in accordance with each Party's rules and procedures, have the following functions:

- (a) ensuring that the needs of SMEs are taken into account in the implementation of this Agreement;
- (b) considering ways for strengthening the cooperation on matters of relevance to SMEs between the Parties in view of increasing trade and investment opportunities for SMEs;
- (c) identifying ways and exchanging information for enabling SMEs of each Party to take advantage of new opportunities under this Agreement;
- (d) monitoring the implementation of Article 20.3 and ensuring that the information provided by each Party is up-to-date and relevant for SMEs;



- (e) 合同委員会に対し、中小企業連絡部局の活動に関する報告書を定期的に提出し、及び適当な勧告を行うこと。
- (f) この協定の対象となるその他の事項であつて中小企業に関連するものについて検討すること。
- 3 中小企業連絡部局は、各締約国の規則及び手続に従い、合同委員会に対し、両締約国が前条に規定するそれぞれのウェブサイトに追加的な情報を掲載することを勧告することができる。
- 4 中小企業連絡部局は、この協定の実施に関連して中小企業が関心を有するその他の事項に対処するよう努める。そのような対処には、次に掲げることによるものを含む。
  - (a) 中小企業に関連する事項についてこの協定の実施を監視するに当たり両締約国を支援するため情報を交換すること。
  - (b) 作業の重複を避けつつ、この協定に基づいて設置される専門委員会及び作業部会の作業（規制に関する協力に関する事項及び関税以外の問題に関する事項を含む。）に参加すること並びにこれらの専門委員会及び作業部会に対し、それぞれが権限を有する分野において、中小企業が特に関心を有する特定の事項を提示すること。
  - (c) 両締約国間の貿易及び投資に従事する中小企業の能力を向上させるための相互に受け入れることができる解決を検討すること。
- 5 中小企業連絡部局は、必要に応じて会合するものとし、適当な連絡経路（電子メール、ビデオ会議その他の手段を含めることができる。）を通じて活動を行う。
- 6 中小企業連絡部局は、その活動を行うに当たり、適当な場合には、中小企業の方針の専門家及び外部の機関と協力することを追求することができる。

- (e) regularly submitting a report on their activities and making appropriate recommendations to the Joint Committee; and
- (f) considering any other matter of relevance to SMEs that is covered by this Agreement.
3. The SME Contact Points may, in accordance with each Party's rules and procedures, recommend to the Joint Committee the inclusion of additional information by the Parties in their respective websites referred to in Article 20.3.
4. The SME Contact Points shall endeavour to address any other matter of interest to SMEs in connection with the implementation of this Agreement, including by:
  - (a) exchanging information to assist the Parties in monitoring the implementation of this Agreement on matters of relevance to SMEs;
  - (b) participating in the work of specialised committees and working groups established under this Agreement, including matters of regulatory cooperation and non-tariff issues, and presenting to those specialised committees and working groups, in their respective areas of competence, specific matters of particular interest to SMEs, while avoiding duplication of work; and
  - (c) considering mutually acceptable solutions for improving the ability of SMEs to engage in trade and investment between the Parties.
5. The SME Contact Points shall meet when necessary and shall carry out their activities through the appropriate communication channels, which may include electronic mail, videoconference or other means.
6. The SME Contact Points may seek to cooperate with experts in the field of SMEs and external organisations, as appropriate, in carrying out their activities.

第二十・五条 紛争解決

この章の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。

ARTICLE 20.5

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

英国との包括的経済連携協定

第二十一章 貿易及び女性の経済的エンパワーメント

第二十一・一条 女性及び経済

- 1 両締約国は、自国の領域内の女性（労働者及び事業経営者を含む。）が国内経済及び世界経済に衡平に参加する機会を増大させることの重要性を認識する。
- 2 両締約国は、国際貿易において存在し得る女性に対する制度的な障害であつて、女性が国内経済及び世界経済に衡平に参加することを妨げるものを軽減する計画を立案し、実施し、及び強化するに当たり、両締約国の多様な経験を共有することの利益を更に認識する。

第二十一・二条 協力活動

両締約国は、この協定によつて創出される機会に十分にアクセスし、当該機会から十分に利益を得るための女性（労働者及び事業経営者を含む。）の能力を向上させることを目的とする協力活動を行うことを検討する。当該協力活動には、助言又は訓練の提供並びに情報及び経験の交換であつて、次の事項に関するものを含めることができる。

- (a) 市場、技術及び資金調達への女性のアクセスの改善を目的とする計画
- (b) 女性の指導的役割及びビジネスネットワークの発展

CHAPTER 21

TRADE AND WOMEN'S ECONOMIC EMPOWERMENT

ARTICLE 21.1

Women and the economy

1. The Parties recognise the importance of enhancing opportunities for women within their territories, including workers and business owners, to participate equitably in the domestic and global economy.
2. The Parties further recognise the benefit of sharing their diverse experiences in designing, implementing and strengthening programmes to reduce the systemic barriers which may exist for women in international trade and which prevent them from participating equitably in the domestic and global economy.

ARTICLE 21.2

Cooperation activities

The Parties shall consider undertaking cooperation activities aimed at enhancing the ability of women, including workers and business owners, to fully access and benefit from the opportunities created by this Agreement. These activities may include providing advice or training, and exchanging information and experience on:

- (a) programmes aimed at improving the access of women to markets, technology and financing;
- (b) development of women's leadership and business networks;

(c) 職場での柔軟性に関する最良の慣行の特定

(d) 二十七年十二月にブエノスアイレスで開催されたWTOの関係会議の機会における貿易及び女性の経済的エンパワメントに関する共同宣言に関連する活動

第二十一・三条 貿易及び女性の経済的エンパワメントに関する作業部会

1 第二十三・四条の規定に基づいて設置される貿易及び女性の経済的エンパワメントに関する作業部会は、貿易によって創出される機会に十分にアクセスし、当該機会から十分に利益を得るための女性の能力を向上させるという共通の目的を推進すること、前条に規定する協力活動の策定が女性の包摂的な参加を得て行われることを確保しつつ当該協力活動を実施すること並びに両締約国が合意するモニタリング及び検討の機会を与えることについて責任を負う。

2 貿易及び女性の経済的エンパワメントに関する作業部会は、両締約国が合意する時期及び場所において、又は両締約国が合意する手段によって、会合する。

第二十一・四条 紛争解決

この章の規定は、次章の規定による紛争解決の対象とならない。

(c) identification of best practices related to workplace flexibility; and

(d) activities related to the Joint Declaration on Trade and Women's Economic Empowerment on the Occasion of the WTO Ministerial Conference in Buenos Aires in December 2017.

ARTICLE 21.3

Working Group on Trade and Women's Economic Empowerment

1. The Working Group on Trade and Women's Economic Empowerment established pursuant to Article 23.4 shall be responsible for furthering shared objectives of enhancing the ability of women to fully access and benefit from the opportunities created by trade, for implementing cooperation activities referred to in Article 21.2, ensuring that the development of such activities is carried out with the inclusive participation of women, and for providing opportunity for monitoring and review as may be agreed by the Parties.

2. The Working Group on Trade and Women's Economic Empowerment shall meet at such times and venues, or by such means, as may be agreed by the Parties.

ARTICLE 21.4

Dispute settlement

The provisions of this Chapter shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.

第A節 目的、適用範囲及び定義

第二十二・一条 目的

この章の規定は、相互に合意する解決を得るため、この協定の規定の解釈及び適用に関する両締約国間の紛争の解決のための効果的かつ効率的な仕組みを設けることを目的とする。

第二十二・二条 適用範囲

この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の規定の解釈及び適用に関する両締約国間の紛争の解決については、この章の規定を適用する。

CHAPTER 22

DISPUTE SETTLEMENT

SECTION A

Objective, scope and definitions

ARTICLE 22.1

Objective

The objective of this Chapter is to establish an effective and efficient mechanism for settling disputes between the Parties concerning the interpretation and application of the provisions of this Agreement with a view to reaching a mutually agreed solution.

ARTICLE 22.2

Scope

Unless otherwise provided for in this Agreement, this Chapter applies with respect to the settlement of any dispute between the Parties concerning the interpretation and application of the provisions of this Agreement.

第二十二・三条 定義

この章の規定の適用上、

- (a) 「仲裁人」とは、パネルの構成員をいう。
- (b) 「緊急の場合」及び「緊急に処理を要する事案」には、品質、現状又は商業的価値が短期間に急速に損なわれる物品又はサービスに関する場合及び事案を含む。
- (c) 「行動規範」とは、第二十二・三十条に規定する仲裁人についての行動規範をいう。
- (d) 「申立国」とは、第二十二・七条の規定に基づいてパネルの設置を要請する締約国をいう。
- (e) 「対象規定」とは、前条の規定によりこの章の規定の対象となるこの協定の規定をいう。
- (f) 「紛争解決機関」とは、WTOの紛争解決機関をいう。
- (g) 「パネル」とは、第二十二・七条の規定に従って設置されるパネルをいう。
- (h) 「被申立国」とは、第二十二・七条の規定に従い、紛争がパネルに付託された締約国をいう。
- (i) 「手続規則」とは、第二十二・三十条に規定するパネルの手続規則をいう。

ARTICLE 22.3

Definitions

For the purposes of this Chapter:

- (a) "arbitrator" means a member of a panel;
- (b) "cases of urgency" and "matters of urgency" include those which concern goods or services that rapidly lose their quality, current condition or commercial value in a short period of time;
- (c) "Code of Conduct" means the Code of Conduct for Arbitrators referred to in Article 22.30;
- (d) "complaining Party" means the Party that requests the establishment of a panel pursuant to Article 22.7;
- (e) "covered provisions" means the provisions of this Agreement covered by this Chapter in accordance with Article 22.2;
- (f) "DSB" means the Dispute Settlement Body of the WTO;
- (g) "panel" means a panel established pursuant to Article 22.7;
- (h) "Party complained against" means the Party against which a dispute has been brought before a panel pursuant to Article 22.7; and
- (i) "Rules of Procedure" means the Rules of Procedure of a Panel referred to in Article 22.30.

英国との包括的経済連携協定

第B節 協議及び仲介

第二十二・四条 情報提供の要請

締約国は、次条又は第二十二・六条の規定に基づいて協議又は仲介を要請する前に、問題となっている措置に関連する情報を書面により要請することができる。その要請を受けた締約国は、当該要請を受領した日の後二十日以内に送付する書面による回答において要請された情報を提供するようあらゆる努力を払う。

第二十二・五条 協議

- 1 両締約国は、相互に合意する解決を得るため、第二十二・二条に規定する紛争を誠実に協議によって解決するよう努める。
- 2 一方の締約国は、他方の締約国に対し、協議を書面により要請することができる。協議を要請する締約国は、その要請において、当該要請の理由（問題となっている措置を特定する）と並びに事実に係る根拠及び法的根拠（関連する対象規定を特定するもの）について記載する（を含む）を示す。
- 3 各締約国は、協議の過程において、問題となつてゐる措置について十分に検討すること（当該措置が（）の協定の運用及び適用にどのように影響を及ぼし得るかを含む）がつかむよう十分な情報を提供する。

SECTION B

Consultations and mediation

ARTICLE 22.4

Request for information

Before a request for consultations or mediation is made pursuant to Article 22.5 or 22.6 respectively, a Party may request in writing any relevant information with respect to a measure at issue. The Party to which that request is made shall make all efforts to provide the requested information in a written response to be submitted no later than 20 days after the date of receipt of the request.

ARTICLE 22.5

Consultations

1. The Parties shall endeavour to resolve any dispute referred to in Article 22.2 through consultations in good faith with a view to reaching a mutually agreed solution.
2. A Party may seek consultations by means of a written request to the other Party. In the request for consultations, the Party which requested consultations shall give the reasons for the request, including identification of the measure at issue and an indication of its factual basis and its legal basis specifying the relevant covered provisions.
3. During consultations each Party shall provide sufficient information to enable a full examination of the measure at issue including how that measure could affect the operation and application of this Agreement.

4 協議の要請を受けた締約国は、当該要請に対し、当該要請を受領した日の後十日以内に回答する。両締約国は、当該要請が受領された日の後三十日以内に当該協議を開始する。当該協議は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、当該要請が受領された日の後四十五日以内に終了したものとみなす。問題が緊急に処理を要する事案に関するものであると両締約国が認める場合には、当該協議は、両締約国が別段の合意をするときを除くほか、当該要請が受領された日の後二十五日以内に終了したものとみなす。

5 協議は、対面又は両締約国が合意する他の通信手段により行うことができる。協議は、対面により行う場合には、両締約国が別段の合意をするときを除くほか、協議の要請を受けた締約国において行う。

6 協議（当該協議の手續の過程において締約国によって開示される全ての情報及び締約国がとる立場を含む）は、秘密とされ、かつ、その後の手續におけるいずれの締約国の権利も害しないものとする。

第二十二・六条 仲介

1 一方の締約国は、他方の締約国に対し、この章の規定の適用範囲内の事案であつて、両締約国間の貿易又は投資に悪影響を及ぼす措置に関するものについて、仲介の手續の開始をいつでも要請することができる。

2 両締約国は、第二十三・一条4(f)の規定に従つて合同委員会がその第一回会合において採択する仲介手續に従つて開始し、実施し、及び終了する仲介の手續を行う（これについていつでも合意する）ことができる。

3 両締約国が合意する場合には、仲介の手續は、次節に規定するパネルの手續の進行中においても、継続することができる。

4. The Party to which the request for consultations is made shall reply to the request no later than 10 days after the date of receipt of the request. The Parties shall enter into consultations no later than 30 days after the date of receipt of the request. Consultations shall be deemed to be concluded no later than 45 days after the date of receipt of the request unless the Parties agree otherwise. Where both Parties consider that the case concerns matters of urgency, consultations shall be deemed to be concluded no later than 25 days after the date of receipt of the request unless the Parties agree otherwise.

5. Consultations may be held in person or by any other means of communication agreed by the Parties. Unless the Parties agree otherwise, consultations, if held in person, shall take place in the Party to which the request is made.

6. Consultations, including all information disclosed and positions taken by the Parties during those proceedings, shall be confidential and without prejudice to the rights of either Party in any further proceedings.

ARTICLE 22.6

Mediation

1. A Party may at any time request the other Party to enter into a mediation procedure with respect to any matter within the scope of this Chapter concerning a measure that adversely affects trade or investment between the Parties.

2. The Parties may at any time agree to enter into a mediation procedure which shall be initiated, conducted and terminated in accordance with the Mediation Procedure to be adopted by the Joint Committee at its first meeting pursuant to subparagraph 4(f) of Article 23.1.

3. If the Parties agree, the mediation procedure may continue while the panel procedures set out in Section C proceed.



英国との包括的経済連携協定

第C節 パネルの手続

第二十二・七条 パネルの設置

- 1 第二十二・五条の規定に基づいて協議を要請した締約国は、次のいずれかの場合には、パネルの設置を要請することができる。
- (a) 他方の締約国が、当該協議の要請を受領した日の後、十日以内に当該要請に回答しない場合又は三十日以内に当該協議を開始しない場合
- (b) 両締約国が当該協議を開始しないことに合意する場合
- (c) 両締約国が別段の合意をするときを除くほか、当該協議の要請が受領された日の後四十五日以内に、又は緊急の場合には二十五日以内に、当該協議により紛争を解決することができない場合
- 2 1の規定に基づくパネルの設置の要請は、被申立国に対して書面により行う。申立国は、自国の申立てにおいて次の事項を明示的に特定する。
- (a) 問題となっている措置
- (b) 法的根拠 (a)に規定する措置が関連する対象規定にどのように抵触するかを明確に提示する方法で当該対象規定を特定するもの
- (c) 事実に係る根拠

一二三四

SECTION C

Panel procedure

ARTICLE 22.7

Establishment of a panel

1. The Party that sought consultations pursuant to Article 22.5 may request the establishment of a panel if:
- (a) the other Party does not respond to the request for consultations within 10 days after the date of its receipt, or does not enter into consultations within 30 days after the date of receipt of the request;
- (b) the Parties agree not to enter into consultations; or
- (c) the Parties fail to resolve the dispute through consultations within 45 days, or within 25 days in cases of urgency, after the date of receipt of the request for consultations, unless the Parties agree otherwise.
2. The request for the establishment of a panel pursuant to paragraph 1 shall be made in writing to the Party complained against. In its complaint, the complaining Party shall explicitly identify:
- (a) the measure at issue;
- (b) the legal basis specifying the relevant covered provisions in such a manner as to clearly present how such measure is inconsistent with those provisions; and
- (c) the factual basis.

Composition of a panel

- 1 パネルは、三人の仲裁人から成る。
- 2 両締約国は、被申立国がパネルの設置の要請を受領した日の後十日以内に、パネルの構成に關して合意に達するために協議する。
- 3 各締約国は、両締約国が2に定める期間内にパネルの構成について合意に達しない場合には、2に定める期間が満了した後五日以内に、次条の規定に従って作成する自国の小名簿から一人の仲裁人を任命する。締約国がその五日の期間内に仲裁人を任命しない場合には、申立国側の合同委員会の共同議長は、当該期間が満了した後五日以内に、仲裁人を任命しなかった締約国の小名簿であつて同条の規定に従って作成されるものから一人の仲裁人をくじ引で選定する。申立国側の合同委員会の共同議長は、その代理人に對してくじ引による仲裁人の選定を委任することができる。
- 4 両締約国が2に定める期間内にパネルの長について合意に達しない場合において、一方の締約国による要請があつたときは、申立国側の合同委員会の共同議長は、当該要請が到達した日の後五日以内に、次条の規定に従って作成されるパネルの長の小名簿からパネルの長をくじ引で選定する。当該要請は、他方の締約國に對して同時に通報されるものとする。申立国側の合同委員会の共同議長は、その代理人に對してくじ引によるパネルの長の選定を委任することができる。
- 5 次条に規定する仲裁人の名簿が、作成されていない場合又は同条に定める少なくとも九人の個人を含んでいない場合には、次の手続を適用する。

- (a) パネルの長の選定については、次の手続を適用する。

1. A panel shall be composed of three arbitrators.
2. No later than 10 days after the date of receipt of the request for the establishment of a panel by the Party complained against, the Parties shall consult with a view to reaching an agreement on the composition of the panel.

3. If the Parties do not reach an agreement on the composition of the panel within the time period provided for in paragraph 2, each Party shall appoint an arbitrator from the sub-list for that Party established pursuant to Article 22.9 no later than five days after the expiry of the time period provided for in paragraph 2. If a Party fails to appoint an arbitrator within that time period, the Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party shall select by lot, no later than five days after the expiry of the time period, an arbitrator from the sub-list for the Party that has failed to appoint an arbitrator established pursuant to Article 22.9. The Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party may delegate the selection by lot of the arbitrator to his or her representative.

4. If the Parties do not reach an agreement on the chairperson of the panel within the time period provided for in paragraph 2, on request of a Party, the Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party shall select by lot, no later than five days after the date of delivery of the request, the chairperson of the panel from the sub-list of chairpersons established pursuant to Article 22.9. That request shall be notified simultaneously to the other Party. The Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party may delegate the selection by lot of the chairperson of the panel to his or her representative.

5. Should the lists provided for in Article 22.9 not be established or not contain at least nine individuals as referred to in that Article, the following procedures apply:

- (a) for the selection of the chairperson:

## 英国との包括的経済連携協定

一三五六

- (i) パネルの長の小名簿に両締約国が合意する少なくとも二人の個人が含まれている場合には、申立国側の合同委員会の共同議長は、4 に規定する要請が到達した日の後五日以内にこれらの個人の中からパネルの長をくじ引で選定する。
  - (ii) パネルの長の小名簿に両締約国が合意する一人の個人が含まれている場合には、その個人がパネルの長の職を務める。
  - (iii) 両締約国が(i)若しくは(ii)の規定によりパネルの長を選定することができない場合又はパネルの長の小名簿に両締約国が合意する個人が一人も含まれていない場合には、申立国側の合同委員会の共同議長は、4 に規定する要請が到達した日の後五日以内に、次条に規定する仲裁人の名簿の作成又は更新の時に締約国がパネルの長として正式に推薦していた個人の中からパネルの長をくじ引で選定する。締約国は、自国がパネルの長として正式に推薦していた個人がもはやパネルの長となることができないう場合には、新たな個人を推薦することができる。
  - (b) パネルの長以外の仲裁人の選定については、次の手続を適用する。
    - (i) 締約国の小名簿に両締約国が合意する少なくとも二人の個人が含まれている場合には、当該締約国は、2 に定める期間が満了した後五日以内にこれらの個人の中から一人の仲裁人を選定する。
    - (ii) 締約国の小名簿に両締約国が合意する一人の個人が含まれている場合には、その個人が仲裁人の職を務める。
    - (iii) (i)若しくは(ii)の規定により仲裁人を選定することができない場合又は締約国の仲裁人の小名簿に両締約国が合意する個人が一人も含まれていない場合には、申立国側の合同委員会の共同議長は、(a)に規定する手続を準用して、一人の仲裁人を選定する。
- 6 パネルの設置の日は、三人の仲裁人のうち最後の一人の仲裁人が自己の任命への同意を両締約国に通報した日とする。

- (i) if the sub-list of chairpersons contains at least two individuals agreed by the Parties, the Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party shall select by lot the chairperson from those individuals no later than five days after the date of delivery of the request referred to in paragraph 4;
  - (ii) if the sub-list of chairpersons contains one individual agreed by the Parties, that individual shall act as chairperson; or
  - (iii) if the Parties fail to select a chairperson pursuant to subparagraph (i) or (ii) or if the sub-list of chairpersons contains no individual agreed by the Parties, the Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party shall, no later than five days after the date of delivery of the request referred to in paragraph 4, select by lot the chairperson from the individuals who had been formally proposed by a Party as chairperson at the time of establishing or updating the list of arbitrators referred to in Article 22.9. A Party may propose a new individual, if an individual who had been formally proposed as chairperson by that Party is no longer available; and
  - (b) for the selection of an arbitrator other than the chairperson:
    - (i) if the sub-list of a Party contains at least two individuals agreed by the Parties, that Party shall select an arbitrator from those individuals no later than five days after the expiry of the time period provided in paragraph 2;
    - (ii) if the sub-list of a Party contains one individual agreed by the Parties, that individual shall act as an arbitrator; or
    - (iii) if an arbitrator cannot be selected pursuant to subparagraph (i) or (ii) or if the sub-list of arbitrators of a Party contains no individual agreed by the Parties, the Co-chair of the Joint Committee from the complaining Party shall select an arbitrator applying *mutatis mutandis* the procedure referred to in subparagraph (a).
6. The date of establishment of the panel shall be the date on which the last of the three arbitrators has notified to the Parties the acceptance of his or her appointment.

第二十二・九条 仲裁人の名簿

1 合同委員会は、第二十三・一条2の規定によるその第一回会合において、仲裁人としての職務を遂行する意思及び能力を有する少なくとも九人の個人の名簿を作成する。当該名簿は、三の小名簿（各締約国の小名簿及びパネルの長の職を務める個人であつていずれの締約国の国民でもないものの小名簿 から成る。各小名簿には、少なくとも三人の個人を含める。各締約国は、パネルの長の小名簿の作成又は更新に際して、それぞれ個人を三人まで推薦することができる。合同委員会は、仲裁人の名簿上の個人の人数がこの1の規定により必要とされる水準に常に維持されることを確保する。

2 合同委員会は、この協定の対象となる特定の分野における専門知識を有すると認められる個人から成る追加的な名簿であつて、パネルを構成するために利用することができるものを作成することができる。

第二十二・十条 仲裁人の資格

全ての仲裁人は、次の全ての要件を満たすものとする。

- (a) 法律及び国際貿易又はこの協定の対象となる他の事項についての専門知識を有すると認められること。パネルの長については、更に、仲裁手続における経験を有すること。
- (b) いずれの締約国からも独立していること並びにいずれの締約国とも関係を有しておらず、及びいずれの締約国からも指示を受けないこと。
- (c) 個人の資格で職務を遂行すること及び紛争に関連する事項に関与していかなる組織又は政府からも指示を受けないこと。
- (d) 行動規範を遵守すること。

ARTICLE 22.9

List of arbitrators

1. The Joint Committee shall, at its first meeting pursuant to paragraph 2 of Article 23.1, establish a list of at least nine individuals who are willing and able to serve as arbitrators. The list shall be composed of three sub-lists: a sub-list for each Party and a sub-list of individuals who are not nationals of either Party and who shall act as the chairperson of the panel. Each sub-list shall include at least three individuals. For the establishment or an update of the sub-list of chairpersons, each Party may propose up to three individuals. The Joint Committee will ensure that the number of individuals on the list of arbitrators is always maintained at the level required by this paragraph.

2. The Joint Committee may establish an additional list, consisting of individuals with demonstrated expertise in specific sectors covered by this Agreement, which may be used to compose the panel.

ARTICLE 22.10

Qualifications of arbitrators

All arbitrators shall:

- (a) have demonstrated expertise in law and either international trade or other matters covered by this Agreement and, in case of a chairperson, also have experience in arbitration proceedings;
- (b) be independent of, and not be affiliated with or take instructions from, either Party;
- (c) serve in their individual capacities and not take instructions from any organisation or government with regard to matters related to the dispute; and
- (d) comply with the Code of Conduct.

英国との包括的経済連携協定

第二十二・十一 条 仲裁人の交代

この章の規定による仲裁手続において、当初のパネルのいずれかの仲裁人が参加することができず、辞任し、又は行動規範に定める要件を遵守しないことにより交代の必要がある場合には、第二十二・八条に規定する手続を適用する。

第二十二・十二 条 パネルの任務

第二十二・七条の規定に従って設置されるパネルは、

- (a) パネルに付託された事案の客観的な評価（問題の事実関係、対象規定の適用可能性及び問題となつて  
いる措置の対象規定との適合性に関する客観的な評価を含む。）を行う。
- (b) パネルの決定において、事実及び法に関する認定並びにパネルによる認定及び結論の理由を示す。
- (c) 両締約国と定期的に協議すべきであり、及び相互に合意する解決を得るための十分な機会を与えるべきである。

ARTICLE 22.11

Replacement of arbitrators

If in arbitration proceedings under this Chapter, any of the arbitrators of the original panel is unable to participate, withdraws, or needs to be replaced because that arbitrator does not comply with the requirements of the Code of Conduct, the procedure set out in Article 22.8 shall apply.

ARTICLE 22.12

Functions of panels

The panel established pursuant to Article 22.7:

- (a) shall make an objective assessment of the matter before it, including an objective assessment of the facts of the case and the applicability of, and conformity of the measures at issue with, the covered provisions;
- (b) shall set out, in its decisions, the findings of fact and law and the rationale behind any findings and conclusions that it makes; and
- (c) should consult regularly with the Parties and provide adequate opportunities for achieving a mutually agreed solution.

第二十二・十三条 付託事項

1 パネルの付託事項は、パネルの設置の日の後十日以内に両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、次のとおりとする。

「両締約国が引用したこの協定の関連する対象規定に照らし、パネルの設置の要請において付託された事案を検討し、問題となつてゐる措置のこの協定の関連する対象規定との適合性について決定し、並びに第二十二・十八条及び第二十二・十九条の規定に従つて報告書を作成する。」

2 両締約国は、1に規定する付託事項以外の付託事項に合意する場合には、その合意の後三日以内に、パネルに対し、合意された付託事項を通知する。

第二十二・十四条 緊急性に係る決定

パネルは、締約国が要請する場合には、その設置の日の後十五日以内に、紛争が緊急に処理を要する事案に関するものかどうかについて決定する。

第二十二・十五条 パネルの手續

1 パネルにおける口頭陳述は、両締約国が別段の合意をする場合並びに締約国の意見及び主張が秘密の情報を含む場合を除くほか、公開とする。非公開で行われる口頭陳述は、秘密とする。

2 両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、第一回の口頭陳述は、被申立国において行い、その後は、両締約国間で交互に行う。

英国との包括的経済連携協定

ARTICLE 22.13

Terms of reference

1. Unless the Parties agree otherwise no later than 10 days after the date of the establishment of the panel, the terms of reference of the panel shall be:

"to examine, in the light of the relevant covered provisions of this Agreement cited by the Parties, the matter referred to in the request for the establishment of the panel, to decide on the conformity of the measure at issue with the relevant covered provisions of this Agreement and to issue a report in accordance with Articles 22.18 and 22.19".

2. If the Parties agree on other terms of reference than those referred to in paragraph 1, they shall notify the agreed terms of reference to the panel no later than three days after their agreement.

ARTICLE 22.14

Decision on urgency

If a Party so requests, the panel shall decide, no later than 15 days after the date of its establishment, whether a dispute concerns matters of urgency.

ARTICLE 22.15

Panel proceedings

1. Any hearing of the panel shall be open to the public unless the Parties agree otherwise or the submissions and arguments of a Party contain confidential information. Hearings held in closed session shall be confidential.

2. Unless the Parties agree otherwise, the venue shall alternate between the Parties with the first hearing to be held in the Party complained against.

3 パネル及び両締約国は、一方の締約国が秘密のものとして指定してパネルに提出した情報を秘密のものとして取り扱う。一方の締約国は、秘密の意見書をパネルに提出した場合において、他方の締約国の要請があったときは、開示しない情報が秘密である理由についての説明を付して、当該意見書に含まれている情報の秘密でない要約であって公開し得るものを提供する。

4 パネルの審議は、秘密のものとして取り扱う。

5 両締約国は、パネルの手続における表明、陳述、主張又は反論の場に出席する機会を与えられる。両締約国は、パネルに提出した情報又は意見書（中間報告書の説明部分に関する意見、パネルの質問に対する回答及び当該回答についての書面による意見を含む。）を相互に利用可能なものとする。

6 中間報告書及び最終報告書の起草は、両締約国の参加なしに、かつ、提供された情報及び行われた陳述に照らして行うものとする。仲裁人は、これらの報告書の起草について全責任を負うものとし、この責任を他の者に委任してはならない。

7 パネルは、自己の決定（最終報告書を含む。）をコンセンサス方式によって行うよう努める。パネルは、コンセンサス方式によって決定することができない場合には、過半数による議決で自己の決定（最終報告書を含む。）を行うこともできる。仲裁人の反対意見は、公表してはならない。

8 パネルの決定は、最終的なものであり、かつ、両締約国を拘束する。両締約国は、パネルの決定を無条件に受諾する。パネルの決定は、この協定に基づく両締約国の権利及び義務に新たな権利及び義務を追加してはならず、並びにこの協定に基づく両締約国の権利及び義務を減じてはならない。パネルの決定は、いかなる者についても新たな権利及び義務を生じさせるものと解してはならない。

3. The panel and the Parties shall treat as confidential any information submitted by a Party to the panel which that Party has designated as confidential. Where that Party submits a confidential version of its written submissions to the panel, it shall also, on request of the other Party, provide a non-confidential summary of the information contained in its submissions that could be disclosed to the public with an explanation as to why the non-disclosed information is confidential.

4. The deliberations of the panel shall be kept confidential.

5. The Parties shall be given the opportunity to attend any of the presentations, statements, arguments or rebuttals in the proceedings. The Parties shall make available to each other any information or written submissions submitted to the panel, including any comments on the descriptive part of the interim report, responses to questions of the panel and written comments on those responses.

6. The interim report and the final report shall be drafted without the presence of the Parties, and in light of the information provided and the statements made. The arbitrators shall assume full responsibility for the drafting of the reports and shall not delegate this responsibility to any other person.

7. The panel shall attempt to make its decisions, including its final report, by consensus. It may also make its decisions, including its final report, by majority vote where a decision cannot be arrived at by consensus. Dissenting opinions of arbitrators shall not be published.

8. The decisions of the panel shall be final and binding on the Parties. They shall be unconditionally accepted by the Parties. They shall not add to or diminish the rights and obligations of the Parties under this Agreement. They shall not be construed as creating rights for and obligations on persons.



第二十二・十六条 解釈に関する規則

パネルは、解釈に関する国際法上の慣習的規則（条約法に関するウィーン条約として法典化されているものを含む。）に従って対象規定を解釈する。また、パネルは、紛争解決機関によって採択される小委員会及び上級委員会の報告における関連する解釈を考慮に入れる。

第二十二・十七条 情報の受領

1 パネルは、締約国の要請に応じ、又は自己の発意により、自己が必要かつ適当と認める関連する情報の提供を両締約国に要請することができる。両締約国は、パネルによる情報の提供の要請に迅速かつ十分に応ずる。

2 パネルは、締約国の要請に応じ、又は自己の発意により、自己が適当と認める情報（秘密の情報を含む。）の提供をいかなる情報源にも要請することができる。また、パネルは、自己が適当と認める専門家の意見を求める権利を有する。

3 締約国の自然人又は締約国において設立された法人は、手続規則に従い、パネルに対し、利害関係を有する第三者（アミカス・キュリイ）の意見書を提出することができる。

4 パネルがこの条の規定に基づいて入手した情報については、両締約国に利用可能なものとし、両締約国は、パネルに対し、当該情報についての意見を提出することができる。

ARTICLE 22.16

Rules of interpretation

The panel shall interpret the covered provisions in accordance with customary rules of interpretation of public international law including those codified in the Vienna Convention on the Law of Treaties. The panel shall also take into account relevant interpretations in panel and Appellate Body reports adopted by the DSB.

ARTICLE 22.17

Receipt of information

1. On request of a Party, or on its own initiative, the panel may seek from the Parties relevant information it considers necessary and appropriate. The Parties shall respond promptly and fully to any request by the panel for information.

2. On request of a Party, or on its own initiative, the panel may seek from any source any information, including confidential information, it considers appropriate. The panel also has the right to seek the opinion of experts as it considers appropriate.

3. Natural persons of a Party or legal persons established in a Party may submit *amicus curiae* briefs to the panel in accordance with the Rules of Procedure.

4. Any information obtained by the panel under this Article shall be made available to the Parties and the Parties may submit comments on that information to the panel.



第二十二・十八条 中間報告書

ARTICLE 22.18

Interim report

1 パネルは、両締約国が中間報告書（説明部分並びにパネルの認定及び結論を示したもの）を検討することができるように、両締約国に対し、パネルの設置の日の後百二十日以内に、中間報告書を送付する。パネルがその期限を遵守することができないと認める場合には、パネルの長は、両締約国に対し、遅延の理由及びパネルが中間報告書を送付することを計画している日を明示した上で書面により通報する。遅延は、いかなる場合にも、当該期限の後三十日を超えないものとする。

2 各締約国は、パネルに対し、中間報告書が送付された日の後十五日以内に、書面による意見及び中間報告書の特定の部分の検討を求める書面による要請を提出することができる。パネルは、中間報告書に関する各締約国の書面による意見及び要請を検討した後、中間報告書を修正し、及び自己が適当と認める更なる検討を行うことができる。

3 緊急の場合には、

(a) パネルは、その設置の日の後六十日以内に中間報告書を送付するようあらゆる努力を払うものとし、いかなる場合にも、その設置の日の後七十五日以内に中間報告書を送付する。

(b) 各締約国は、パネルに対し、中間報告書が送付された日の後七日以内に、書面による意見及び中間報告書の特定の部分の検討を求める書面による要請を提出することができる。

1. The panel shall issue an interim report to the Parties setting out a descriptive part and its findings and conclusions no later than 120 days after the date of its establishment in a manner enabling the Parties to review it. When the panel considers that this deadline cannot be met, the chairperson of the panel shall notify the Parties in writing, stating the reasons for the delay and the date on which the panel plans to issue its interim report. Under no circumstances shall the delay exceed 30 days after the deadline.

2. Each Party may submit to the panel written comments and a written request to review precise aspects of the interim report no later than 15 days after the date of issuance of the interim report. After considering any written comments and requests by each Party on the interim report, the panel may modify the interim report and make any further examination it considers appropriate.

3. In cases of urgency,

(a) the panel shall make every effort to issue its interim report no later than 60 days after the date of its establishment and shall in no circumstances issue the interim report later than 75 days after the date of its establishment; and

(b) each Party may submit to the panel written comments and a written request to review precise aspects of the interim report no later than seven days after the date of issuance of the interim report.

1 パネルは、両締約国に対し、中間報告書を送付した日の後三十日以内に、最終報告書を送付する。パネルがその期限を遵守することができないと認める場合には、パネルの長は、両締約国に対し、遅延の理由及びパネルが最終報告書を送付することを計画している日を明示した上で書面により通報する。遅延は、いかなる場合にも、当該期限の後三十日を超えないものとする。

2 パネルは、緊急の場合には、中間報告書を送付した日の後十五日以内に最終報告書を送付するようあらゆる努力を払うものとし、いかなる場合にも、中間報告書の送付の日の後二十日以内に最終報告書を送付する。

3 最終報告書には、中間報告書に関する両締約国の書面による意見及び要請についての十分な討論を含める。パネルは、最終報告書において、最終報告書を実施し得る方法を示す<sup>1</sup>ことが必要<sup>2</sup>。

4 両締約国は、最終報告書が送付された日の後十日以内に最終報告書の全部を公に入手可能なものとする。ただし、両締約国が、秘密の情報を保護するため、最終報告書の一部のみを公表する旨又は最終報告書を公表しない旨の決定を行う場合は、この限りでない。

第二十二・二十条 最終報告書の履行

1 被申立国は、前条の規定に従って送付された最終報告書を迅速かつ誠実に履行するために必要ならあらゆる措置をとる。

ARTICLE 22.19

Final report

1. The panel shall issue its final report to the Parties no later than 30 days after the date of issuance of the interim report. When the panel considers that this deadline cannot be met, the chairperson of the panel shall notify the Parties in writing, stating the reasons for the delay and the date on which the panel plans to issue its final report. Under no circumstances shall the delay exceed 30 days after the deadline.

2. In cases of urgency, the panel shall make every effort to issue its final report no later than 15 days after the date of issuance of the interim report and shall in no circumstances issue the final report later than 30 days after the date of issuance of the interim report.

3. The final report shall include an adequate discussion of any written comments and requests made by the Parties on the interim report. The panel may, in its final report, suggest ways in which the final report could be implemented.

4. The Parties shall make the final report publicly available in its entirety no later than 10 days after the date of its issuance unless they decide, in order to protect confidential information, to publish the final report only in parts, or not to publish the final report.

ARTICLE 22.20

Compliance with the final report

1. The Party complained against shall take any measure necessary to comply promptly and in good faith with the final report issued pursuant to Article 22.19.

2 被申立国は、申立国に対し、最終報告書が送付された日の後三十日以内に、最終報告書を履行するための合理的な期間を通報するものとし、両締約国は、履行のために必要とされる合理的な期間について合意するよう努める。申立国は、合理的な期間に関して両締約国間に意見の相違がある場合には、この2の規定に基づく被申立国の通報を受領した日の後二十日以内に、合理的な期間を決定するよう書面により当初のパネルに要請することができる。その要請は、被申立国に対して同時に通報されるものとする。当初のパネルは、両締約国に対し、当該要請が提出された日の後三十日以内に、自己の決定を通報する。

3 両締約国は、最終報告書を履行するための合理的な期間を相互の合意により延長することができる。

4 被申立国は、申立国に対し、両締約国が別段の合意を除くほか、最終報告書を履行するための合理的な期間が満了する少なくとも一箇月前に、最終報告書の履行の進捗状況を書面により通報する。

第二十二・二十一条 履行状況の審査

1 被申立国は、申立国に対し、最終報告書を履行するための合理的な期間が満了する日までに、最終報告書を履行するためにとった措置を通報する。

2 申立国は、最終報告書を履行するためにとられた措置の存在又は当該措置の対象規定との適合性に関して意見の相違がある場合には、当初のパネルに対し、事案の検討を書面により要請する(「とがなむ」)。その要請は、被申立国に対して同時に通報されるものとする。

3 2に規定する要請においては、問題となっている特定の措置が関連する対象規定にどのように抵触するかを明確に提示するような方法で申立ての事実に係る根拠及び法的根拠(「当該措置を含む」)を示す。

2. The Party complained against shall, no later than 30 days after the date of issuance of the final report, notify the complaining Party of the length of the reasonable period of time for compliance with the final report and the Parties shall endeavour to agree on the reasonable period of time required for compliance. If there is disagreement between the Parties on the length of the reasonable period of time, the complaining Party may, no later than 20 days after the date of receipt of the notification made in accordance with this paragraph by the Party complained against, request in writing the original panel to determine the length of the reasonable period of time. Such request shall be notified simultaneously to the Party complained against. The original panel shall notify its determination to the Parties no later than 30 days after the date of submission of the request.

3. The length of the reasonable period of time for compliance with the final report may be extended by mutual agreement of the Parties.

4. The Party complained against shall inform the complaining Party in writing of its progress to comply with the final report at least one month before the expiry of the reasonable period of time for compliance with the final report unless the Parties agree otherwise.

ARTICLE 22.21

Compliance review

1. The Party complained against shall, no later than the date of expiry of the reasonable period of time for compliance with the final report, notify the complaining Party of any measures taken to comply with the final report.

2. Where there is disagreement on the existence of measures taken to comply with the final report, or their consistency with the covered provisions, the complaining Party may request in writing the original panel to examine the matter. That request shall be notified simultaneously to the Party complained against.

3. The request referred to in paragraph 2 shall provide the factual and legal basis for the complaint, including the specific measures at issue, in such a manner as to clearly present how such measures are inconsistent with the relevant covered provisions.

4 当初のパネルは、両締約国に対し、事案が付託された日の後九十日以内に、自己の決定を通報する。

第二十二・二十二条 不履行の場合における暫定的な救済措置

1 被申立国は、次のいずれかの場合において、申立国の要請があったときは、相互に満足すべき代償その他の代替措置について合意するために協議を開始する。

(a) 当初のパネルが、前条の規定に従い、被申立国が通報した最終報告書を履行するためにとった措置が関連する対象規定に抵触すると認定する場合

(b) 被申立国が、第二十二・二十条2の規定に従って決定された合理的な期間が満了する前に最終報告書を履行するためにとった措置を通報しない場合

(c) 被申立国が、申立国に対し、第二十二・二十条2の規定に従って決定された合理的な期間内に最終報告書を履行することができない旨を通報する場合

2 申立国は、1(a)から(c)までのいずれかの条件が満たされる場合において1の規定による要請を行わないことを決定したとき、又は1の規定により要請を行い、当該要請が受領された日の後二十日以内に相互に満足すべき代償その他の代替措置について合意することができなかった場合には、被申立国に対し、対象規定に基づく譲許その他の義務の被申立国への適用を停止する意図を有することを書面により通告することができ、その通告には、譲許その他の義務の適用の意図する停止の程度を明記する。

4. The panel shall notify its decision to the Parties no later than 90 days after the date of referral of the matter.

ARTICLE 22.22

Temporary remedies in case of non-compliance

1. The Party complained against shall, on request of the complaining Party, enter into consultations with a view to agreeing on a mutually satisfactory compensation or any alternative arrangement if:

(a) in accordance with Article 22.21 the original panel finds that the measures taken to comply with the final report as notified by the Party complained against are inconsistent with the relevant covered provisions;

(b) the Party complained against fails to notify any measure taken to comply with the final report before the expiry of the reasonable period of time determined in accordance with paragraph 2 of Article 22.20; or

(c) the Party complained against notifies the complaining Party that it is impracticable to comply with the final report within the reasonable period of time determined in accordance with paragraph 2 of Article 22.20.

2. If the complaining Party decides not to make a request in accordance with paragraph 1 in the case where any of the conditions in subparagraphs 1(a) to (c) are met or if a request is made and no mutually satisfactory compensation nor any alternative arrangement has been agreed within 20 days after the date of receipt of the request made in accordance with paragraph 1, the complaining Party may notify the Party complained against in writing that it intends to suspend the application to the Party complained against of concessions or other obligations under the covered provisions. The notification shall specify the level of intended suspension of concessions or other obligations.

3 申立国は、被申立国が6の規定に基づいて仲裁を要請する場合を除くほか、被申立国が2に規定する報告を受領した日の後十五日目の日から、2に規定する譲許その他の義務の適用を停止する権利を有する。

4 譲許その他の義務の適用の停止は、次のとおりとする。

(a) 被申立国の最終報告書の不履行によって生ずる無効化又は侵害の程度と同等の程度のものとする。

(b) 特に申立国が当該停止が最終報告書の履行を促すために効果的であると認める場合には、第二十二・二条の規定による紛争解決の対象となる分野であつて、パネルが無効化又は侵害を認定した分野以外のものについて適用することができる。

5 この条に規定する譲許その他の義務の適用の停止又は代償その他の代替措置については、暫定的なものとし、問題となっている措置の関連する対象規定との抵触であつて、最終報告書において認定されたものが解消されるまでの間又は両締約国が相互に満足すべき代償その他の代替措置について合意するまでの間においてのみ、適用する。

6 被申立国は、譲許その他の義務の適用の停止が4の規定と適合しないと認める場合には、当初のパネルに対し、2に規定する報告を受領した日の後十五日以内に、事案の検討を書面により要請することができる。その要請は、申立国に対して同時に通報されるものとする。当初のパネルは、両締約国に対し、当該要請が提出された日の後三十日以内に、当該事案に関する自己の決定を通報する。譲許その他の義務の適用については、当初のパネルが自己の決定を通報するまでの間は、停止してはならない。譲許その他の義務の適用の停止は、当該決定に適合するものとしなければならない。

3. The complaining Party shall have the right to implement the suspension of concessions or other obligations referred to in the preceding paragraph 15 days after the date of receipt of the notification by the Party complained against, unless the Party complained against has requested arbitration in accordance with paragraph 6.

4. The suspension of concessions or other obligations:

(a) shall be at a level equivalent to the nullification or impairment that is caused by the failure of the Party complained against to comply with the final report; and

(b) may be applied to sectors that are subject to dispute settlement in accordance with Article 22.2 other than the sector or sectors in which the panel has found nullification or impairment, in particular if the complaining Party is of the view that such suspension is effective in inducing compliance.

5. The suspension of concessions or other obligations or the compensation or any alternative arrangement referred to in this Article shall be temporary and shall only apply until the inconsistency of the measure with the relevant covered provisions which has been found in the final report has been removed, or until the Parties have agreed on a mutually satisfactory compensation or any alternative arrangement.

6. If the Party complained against considers that the suspension of concessions or other obligations does not comply with paragraph 4, that Party may request in writing the original panel to examine the matter no later than 15 days after the date of receipt of the notification referred to in paragraph 2. That request shall be notified simultaneously to the complaining Party. The original panel shall notify to the Parties its decision on the matter no later than 30 days after the date of submission of the request. Concessions or other obligations shall not be suspended until the original panel has notified its decision. The suspension of concessions or other obligations shall be consistent with the decision.

1 被申立国が申立国に対し最終報告書を履行するためにとつた措置を通報する場合には、次のとおりとする。

- (a) 申立国は、前条の規定に基づき譲許その他の義務の適用の停止の権利を行使している場合には、2に定めるときを除くほか、その通報を受領した日の後三十日以内に、当該譲許その他の義務の適用の停止を終了させる。
- (b) 被申立国は、相互に満足すべき代償その他の代替措置について合意されている場合には、2に定めるときを除くほか、その通報を受領した日の後三十日以内に、当該代償その他の代替措置の適用を終了させることができる。

2 申立国は、1の規定に従って通報された措置が関連する対象規定に適合するかどうかについてその通報を受領した日の後三十日以内に両締約国が合意に達しなかった場合には、当初のパネルに対し、事実の検討を書面により要請する。その要請は、被申立国に対して同時に通報されるものとする。当初のパネルの決定については、当該要請が提出された日の後四十五日以内に、両締約国に通報する。1の規定に従って通報された措置が関連する対象規定に適合すると当初のパネルが決定する場合には、譲許その他の義務の適用の停止又は代償その他の代替措置の適用については、その決定の日の後十五日以内に終了させる。適当な場合には、譲許その他の義務の適用の停止又は代償その他の代替措置の程度については、当初のパネルの決定に照らして調整する。

# Compliance review after the adoption of temporary remedies

1. Upon the notification by the Party complained against to the complaining Party of the measure taken to comply with the final report:

- (a) in a situation where the right to suspend concessions or other obligations has been exercised by the complaining Party in accordance with Article 22.22, the complaining Party shall terminate the suspension of concessions or other obligations no later than 30 days after the date of receipt of the notification, with the exception of the cases referred to in paragraph 2; or
- (b) in a situation where mutually satisfactory compensation or an alternative arrangement has been agreed, the Party complained against may terminate the application of such compensation or arrangement no later than 30 days after the date of receipt of the notification, with the exception of the cases referred to in paragraph 2.

2. If the Parties do not reach an agreement on whether the measure notified in accordance with paragraph 1 is consistent with the relevant covered provisions within 30 days after the date of receipt of the notification, the complaining Party shall request in writing the original panel to examine the matter. That request shall be notified simultaneously to the Party complained against. The decision of the panel shall be notified to the Parties no later than 45 days after the date of submission of the request. If the panel decides that the measure notified in accordance with paragraph 1 is consistent with the relevant covered provisions, the suspension of concessions or other obligations, or the application of the compensation or alternative arrangement, shall be terminated no later than 15 days after the date of the decision. Where relevant, the level of suspension of concessions or other obligations, or of the compensation or alternative arrangement, shall be adapted in light of the decision of the panel.

第二十二・二十四条 手続の停止及び終了

パネルは、両締約国による共同の要請があった場合にはいつでも、連続する十二箇月を超えない範囲で両締約国が合意する期間、パネルの手続を停止する。その停止が行われる場合には、パネルの手続に関連する期間は、パネルの手続が停止された期間と同じ期間延長される。パネルは、両締約国による共同の要請があった場合にはいつでも、又は一方の締約国の書面による要請があった場合には合意された停止期間の終了の時に、パネルの手続を再開する。当該要請は、パネルの長及び該当する場合には他方の締約国に通報されるものとする。パネルの手続が連続する十二箇月を超えて停止された場合には、パネルは、その設置の根拠を失うものとし、パネルの手続は、終了する。両締約国は、パネルの手続を終了させることについていつでも合意することができる。両締約国は、パネルの長に対し、その合意を共同で通知する。

一般規定

第D節 一般規定

第二十二・二十五条 紛争解決手続の運用

1 各締約国は、次のことを行う。

- (a) この章の規定による紛争解決手続の運用について責任を負う事務局を指定すること。
- (b) 指定された事務局の運営及び費用について責任を負うこと。
- (c) 他方の締約国に対し、この協定の効力発生の日の後三箇月以内に事務局の所在地及び連絡先の情報を書面により通報すること。

ARTICLE 22.24

Suspension and termination of proceedings

On the joint request of the Parties, the panel shall suspend at any time the proceedings for a period agreed by the Parties not exceeding 12 consecutive months. In the event of such suspension, the relevant time periods shall be extended by the period of time for which the proceedings of the panel were suspended. The panel shall resume the proceedings at any time upon the joint request of the Parties or at the end of the agreed suspension period on the written request of a Party. The request shall be notified to the chairperson of the panel, as well as to the other Party, where applicable. If the proceedings of the panel have been suspended for more than 12 consecutive months, the authority for establishment of the panel shall lapse and the proceedings of the panel shall be terminated. The Parties may agree at any time to terminate the proceedings of the panel. The Parties shall jointly notify such agreement to the chairperson of the panel.

SECTION D

General provisions

ARTICLE 22.25

Administration of the dispute settlement procedure

1. Each Party shall:

- (a) designate an office which shall be responsible for the administration of the dispute settlement procedure under this Chapter;
- (b) be responsible for the operation and costs of its designated office; and
- (c) notify the other Party in writing of the office's location and contact information no later than three months after the date of entry into force of this Agreement.



2 両締約国は、1の規定にかかわらず、この協定による紛争解決手続に係る特定の運用上の業務のための支援を提供することを外部の組織に共同で委託することに同意する（「同意する」に同意する）。

第二十二・二十六条 相互に同意する解決

1 両締約国は、第二十二・二条に規定する紛争についていつでも相互に同意する解決を得ることができ  
る。

2 両締約国は、バネルの手続又は仲介の手続の過程において相互に同意する解決が得られた場合には、バ  
ネルの長又は仲介人に対し、その同意する解決を共同で通知する。その通知が行われた場合には、当該バ  
ネルの手続又は仲介の手続は、終了する。

3 各締約国は、相互に同意する解決を同意する期間内に実施するために必要な措置をとる。

4 3に規定する措置を実施する一方の締約国は、3に規定する同意する期間が満了する日までに、他方の  
締約国に対し、相互に同意する解決を実施するために自国がとった措置を書面により通報する。

第二十二・二十七条 紛争解決の場の選択

1 申立国は、特定の措置について、この協定に基づく義務及び両締約国が締結している他の国際協定（世  
界貿易機関設立協定を含む。）に基づく義務であってこの協定に基づく義務と実質的に同等のものとい  
れども抵触すると申し立てる紛争が生じた場合には、当該紛争を解決するための場を選択する（「とが  
びき  
る」）。

2. Notwithstanding paragraph 1, the Parties may agree to jointly entrust an external body with providing support for certain administrative tasks for the dispute settlement procedure under this Chapter.

ARTICLE 22.26

Mutually agreed solution

1. The Parties may reach a mutually agreed solution at any time with respect to any dispute referred to in Article 22.2.

2. If a mutually agreed solution is reached during panel proceedings or a mediation procedure, the Parties shall jointly notify the agreed solution to the chairperson of the panel or the mediator. Upon such notification, the panel proceedings or the mediation procedure shall be terminated.

3. Each Party shall take the measures necessary to implement the mutually agreed solution within the agreed time period.

4. No later than the date of expiry of the agreed time period, the implementing Party shall inform the other Party in writing of any measures it has taken to implement the mutually agreed solution.

ARTICLE 22.27

Choice of forum

1. Where a dispute arises with regard to the alleged inconsistency of a particular measure with an obligation under this Agreement and a substantially equivalent obligation under any other international agreement to which both Parties are party, including the WTO Agreement, the complaining Party may select the forum in which to settle the dispute.



2 締約国は、1に規定する特定の措置に関し、紛争解決の場を選択し、この章の規定又は他の国際協定による紛争解決手続のいずれかを開始した場合には、当初選択した紛争解決の場が管轄上又は手続上の理由により係争中の事案に関して認定を行うことができないときを除くほか、当該特定の措置について他の紛争解決の場において紛争解決手続を開始してはならない。

3 2の規定の適用上、

- (a) この章の規定による紛争解決手続は、締約国が第二十二・七条1の規定に基づいてパネルの設置を要請した時に開始したものである。
- (b) 世界貿易機関設立協定による紛争解決手続は、締約国が紛争解決了解第六条の規定に基づいて小委員会の設置を要請した時に開始したものである。
- (c) 他の国際協定による紛争解決手続は、締約国が当該国際協定の関連規定に基づいて紛争解決のための委員会の設置を要請した時に開始したものである。

4 この協定のいかなる規定も、紛争解決機関によつて承認された譲許その他の義務の適用の停止を締約国が実施することを妨げるものではない。一方の締約国は、他方の締約国が対象規定に基づく譲許その他の義務の適用を停止することを妨げるために世界貿易機関設立協定を援用してはならない。

第二十二・二十八条 期間

1 この章に定める全ての期間は、関係する行為又は事実の翌日から起算する。

2. Once a Party has selected the forum and initiated dispute settlement proceedings under this Chapter or under the other international agreement with respect to the particular measure referred to in paragraph 1, that Party shall not initiate dispute settlement proceedings in another forum with respect to that particular measure unless the forum selected first fails to make findings on the issues in dispute for jurisdictional or procedural reasons.

3. For the purpose of paragraph 2:

- (a) dispute settlement proceedings under this Chapter are deemed to be initiated when a Party requests the establishment of a panel in accordance with paragraph 1 of Article 22.7;
- (b) dispute settlement proceedings under the WTO Agreement are deemed to be initiated when a Party requests the establishment of a panel in accordance with Article 6 of the DSU; and
- (c) dispute settlement proceedings under any other agreement are deemed to be initiated when a Party requests the establishment of a dispute settlement panel in accordance with the relevant provisions of that agreement.

4. Nothing in this Agreement shall preclude a Party from implementing the suspension of concessions or other obligations authorised by the DSB. A Party shall not invoke the WTO Agreement to preclude the other Party from suspending concessions or other obligations under the covered provisions.

ARTICLE 22.28

Time period

1. All time periods provided for in this Chapter shall be counted from the date following the act or fact to which they refer.

2 この章に定める期間は、両締約国の合意により特定の紛争について変更することができる。パネルは、両締約国に対し、この章に定める期間を変更することを理由を付していつでも提案することができる。パネルは、いずれかの締約国の要請があった場合には、第二十二・十八条2及び3(b)に定める期間を変更するかどうかについて、特にその特定の紛争の複雑性に鑑み、自己の決定の理由を付して、決定を行う。

第二十二・二十九条 費用

両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、仲裁人の報酬を含むパネルの費用は、手続規則に従い、両締約国が均等に負担する。

第二十二・三十条 手続規則及び行動規範

この章に規定するパネルの手続については、第二十三・一条4(f)の規定に従って合同委員会がその第一回会合において採択するパネルの手続規則及び仲裁人についての行動規範に従って実施する。

2. Any time period referred to in this Chapter may be modified for a particular dispute by agreement of the Parties. The panel may at any time propose to the Parties to modify any time period referred to in this Chapter, stating the reasons for the proposal. On request of a Party, the panel shall decide whether to modify the time period referred to in paragraph 2 and subparagraph 3(b) of Article 22.18, stating the reasons for its decision, *inter alia*, in view of the complexity of the particular dispute.

ARTICLE 22.29

Expenses

Unless the Parties agree otherwise, the expenses of the panel, including the remuneration of its arbitrators, shall be borne by the Parties in equal shares in accordance with the Rules of Procedure.

ARTICLE 22.30

Rules of Procedure and Code of Conduct

The panel proceedings provided for in this Chapter shall be conducted in accordance with the Rules of Procedure of a Panel and the Code of Conduct for Arbitrators, to be adopted by the Joint Committee at its first meeting pursuant to subparagraph 4(f) of Article 23.1.

英国との包括的経済連携協定

第二十三章 制度に関する規定

第二十三・一条 合同委員会

- 1 両締約国は、両締約国の代表者から成る合同委員会を「二」に設置する。
- 2 合同委員会は、この協定の効力発生の日から一年以内にその第一回会合を開催する。その後は、合同委員会は、両締約国の代表者が別段の合意をする場合を除くほか年一回、又は緊急の場合にはいずれかの締約国の要請に応じて、会合する。合同委員会は、両締約国の代表者の合意により、対面又は他の手段によって会合することができる。
- 3 合同委員会の会合は、両締約国の代表者が別段の合意をする場合を除くほか、英国又は日本国において交互に開催する。合同委員会は、この協定に規定する事項について責任を有する両締約国の閣僚級の代表者又はその代理者を共同議長とする。
- 4 合同委員会は、この協定が適正かつ効果的に運用されることを確保するため、次のことを行う。
- (a) この協定の実施及び運用について検討及び監視を行い、並びに必要な場合には両締約国に対して適当な勧告を行うこと。
- (b) この協定に基づいて設置される全ての専門委員会、作業部会その他の機関の作業を適宜、監督し、及び調整すること並びに当該機関に対して必要な行動を勧告する「二」。

CHAPTER 23

INSTITUTIONAL PROVISIONS

ARTICLE 23.1

Joint Committee

1. The Parties hereby establish a Joint Committee comprising representatives of the Parties.
2. The Joint Committee shall hold its first meeting within one year of the date of entry into force of this Agreement. Thereafter, the Joint Committee shall, unless otherwise agreed by the representatives of the Parties, meet once a year, or in urgent cases on request of either Party. The Joint Committee may meet in person or by other means, as agreed by the representatives of the Parties.
3. The meetings of the Joint Committee shall take place in the United Kingdom or Japan alternately, unless otherwise agreed by the representatives of the Parties. The Joint Committee shall be co-chaired by the representatives of the Parties at a ministerial level responsible for matters under this Agreement, or their respective delegates.
4. In order to ensure that this Agreement operates properly and effectively, the Joint Committee shall:
- (a) review and monitor the implementation and operation of this Agreement and, if necessary, make appropriate recommendations to the Parties;
- (b) supervise and coordinate, as appropriate, the work of all specialised committees, working groups and other bodies established under this Agreement, and recommend to them any necessary action.

- (c) 前章の規定の適用を妨げることなく、この協定の下で生ずる問題を解決するよう努め、又はこの協定の解釈若しくは適用に関して生ずる紛争を解決するよう努めること。
  - (d) 両締約国の代表者が合意するこの協定の下での他の関心事項について検討すること。
  - (e) その第一回会合において、合同委員会の手続規則を採択すること。
  - (f) その第一回会合において、第二十二・三十条に規定するパネルの手続規則及び仲裁人についての行動規範並びに第二十二・六条2に規定する仲介手続を採択すること。
- 5 合同委員会は、この協定が適正かつ効果的に運用されることを確保するため、次のことを行うこととする。
- (a) 専門委員会、作業部会その他の機関であつて、第二十三・三条及び第二十三・四条に規定するものの以外のものを設置し、又は解散すること並びに当該機関の構成、任務及び職務を決定すること。
  - (b) 専門委員会、作業部会その他の機関に対して責任を割り当てること。
  - (c) 公衆に対しこの協定の範囲内の事項に関する情報を提供する。
  - (d) この協定の改正について両締約国に勧告し、又は第二十四・二条4に特に掲げるものの改正の場合にはこの協定の改正についての決定を採択すること。
  - (e) この協定の規定の解釈を採択すること。この解釈は、両締約国及びこの協定に基づいて設置される全ての専門委員会、作業部会その他の機関（前章の規定に基づいて設置されるパネルを含む）を拘束するものとする。
  - (f) 自己の任務を遂行するに当たり、両締約国が合意する他の行動をとること。

- (c) without prejudice to Chapter 22, seek to solve problems that may arise under this Agreement or resolve disputes that may arise regarding the interpretation or application of this Agreement;
  - (d) consider any other matter of interest under this Agreement as the representatives of the Parties may agree;
  - (e) adopt at its first meeting its rules of procedure; and
  - (f) adopt at its first meeting the Rules of Procedure of a Panel and the Code of Conduct for Arbitrators as referred to in Article 22.30, as well as the Mediation Procedure as referred to in paragraph 2 of Article 22.6.
5. In order to ensure that this Agreement operates properly and effectively, the Joint Committee may:
- (a) establish or dissolve specialised committees, working groups or other bodies, other than those referred to in Articles 23.3 and 23.4, and determine their composition, function and tasks;
  - (b) allocate responsibilities to specialised committees, working groups or other bodies;
  - (c) provide information on issues falling within the scope of this Agreement to the public;
  - (d) recommend to the Parties any amendments to this Agreement or adopt decisions to amend this Agreement in instances specifically provided for in paragraph 4 of Article 24.2;
  - (e) adopt interpretations of the provisions of this Agreement, which shall be binding on the Parties and all specialised committees, working groups and other bodies set up under this Agreement, including panels established under Chapter 22; and
  - (f) take any other action in the exercise of its functions as the Parties may agree.

第二十三・二条 合同委員会の決定及び勧告

ARTICLE 23.2

Decisions and recommendations of the Joint Committee

- 1 合同委員会は、この協定に規定がある場合において決定を行うことができる。当該決定は、両締約国を拘束する。各締約国は、当該決定を実施するために必要な措置を講ずる。
- 2 合同委員会は、この協定の実施及び運用に関連する勧告を行うことができる。
- 3 合同委員会の全ての決定及び勧告については、コンセンサス方式によって行うものとし、対面、書面又は他の手段により採択することができる。

1. The Joint Committee may take decisions where provided for in this Agreement. The decisions taken shall be binding on the Parties. Each Party shall take the measures necessary to implement the decisions taken.
2. The Joint Committee may make recommendations relevant for the implementation and operation of this Agreement.
3. All decisions and recommendations of the Joint Committee shall be taken by consensus and may be adopted by meeting in person, in writing or by other means.

第二十三・三条 専門委員会

ARTICLE 23.3

Specialised committees

- 1 合同委員会の下に次の専門委員会をここに設置する。
- (a) 物品の貿易に関する専門委員会
- (b) 原産地規則及び税関に関連する事項に関する専門委員会
- (c) 衛生植物検疫措置に関する専門委員会
- (d) 貿易の技術的障害に関する専門委員会
- (e) サービスの貿易、投資の自由化及び電子商取引に関する専門委員会
- (f) 政府調達に関する専門委員会

1. The following specialised committees are hereby established under the auspices of the Joint Committee:
- (a) the Committee on Trade in Goods;
- (b) the Committee on Rules of Origin and Customs-Related Matters;
- (c) the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures;
- (d) the Committee on Technical Barriers to Trade;
- (e) the Committee on Trade in Services, Investment Liberalisation and Electronic Commerce;
- (f) the Committee on Government Procurement;

- (g) 知的財産に関する専門委員会
  - (h) 貿易及び持続可能な開発に関する専門委員会
  - (i) 規制に関する協力に関する専門委員会
- 2 1に規定する専門委員会の責任及び任務については、この協定の関連する章に適宜定めるものとし、合同委員会の決定によって修正することができる。ただし、当該専門委員会の責任については、引き続き、当該専門委員会が実施及び運用について責任を有する章の規定の範囲内のものとする。
- 3 この協定に別段の定めがある場合を除くほか、専門委員会については、次のとおりとする。
- (a) 専門委員会への両締約国の代表者が別段の合意をする場合を除くほか年一回、又はいずれかの締約国若しくは合同委員会の要請に応じて、会合する。
  - (b) 両締約国の代表者から成る。
  - (c) 両締約国の適当な地位の代表者を共同議長とする。
  - (d) 専門委員会への両締約国の代表者が別段の合意をする場合を除くほか英国若しくは日本国において交互に、又は他の適当な通信手段により、会合を開催する。
  - (e) その会合の日程について合意し、及びその議題をコンセンサス方式によって定める。
  - (f) 全ての決定及び勧告を対面、書面又は他の手段によりコンセンサス方式によって行う。
- 4 専門委員会は、その手続規則を採択することができる。専門委員会がその手続規則を採択しない限り、合同委員会の手続規則を準用する。
- 5 専門委員会は、合同委員会によって採択される決定の案を提出し、又はこの協定の関連規定に基づいて決定を行うことができる。

- (g) the Committee on Intellectual Property;
  - (h) the Committee on Trade and Sustainable Development; and
  - (i) the Committee on Regulatory Cooperation.
2. The responsibilities and functions of the specialised committees referred to in paragraph 1 are defined, as appropriate, in the relevant Chapters of this Agreement and can be modified by a decision of the Joint Committee but their responsibilities shall remain within the scope of the Chapters for the implementation and operation of which they are responsible.
3. Unless otherwise provided for in this Agreement, the specialised committees shall:
- (a) meet once a year, unless otherwise agreed by the representatives of the Parties to the specialised committees, or on request of a Party or of the Joint Committee;
  - (b) be composed of the representatives of the Parties;
  - (c) be co-chaired by the representatives of the Parties at an appropriate level;
  - (d) hold their meetings in the United Kingdom or Japan alternately, unless otherwise agreed by the representatives of the Parties to the specialised committees, or by any other appropriate means of communication;
  - (e) agree on their meeting schedules and set their agenda by consensus; and
  - (f) take all decisions and make recommendations by consensus by meeting in person, in writing or by other means.
4. The specialised committees may adopt their rules of procedure. As long as they do not adopt their rules of procedure, the rules of procedure for the Joint Committee apply *mutatis mutandis*.
5. The specialised committees may submit proposals for decisions to be adopted by the Joint Committee or take decisions in accordance with the relevant provisions of this Agreement.

- 6 合同委員会は、締約国の要請又は関連する専門委員会からの付託に基づき、当該専門委員会によって解決されていない問題を取り扱うことができる。
- 7 各専門委員会は、合同委員会に対し、十分な余裕をもって事前にその会合の日程及び議題を通報し、並びに各会合の結果及び結論を報告する。

- 8 専門委員会の存在は、締約国が合同委員会に対して問題を直接提起することを妨げるものではない。

第二十三・四条 作業部会

- 1 物品の貿易に関する専門委員会の下にぶどう酒に関する作業部会及び自動車及び部品に関する作業部会をここに設置する。これらの作業部会の責任及び任務については、第二十四条及び附属書二―C第二十条に定める。

- 2 合同委員会の下に次の作業部会をここに設置する。

- (a) 農業分野における協力に関する作業部会。その責任及び任務については、第十九・五条に定める。
- (b) 貿易及び女性の経済的エンパワメントに関する作業部会。その責任については、第二十一・三条に定める。
- 3 関連する章の規定に従い、次の作業部会を設置する(以下「*ad hoc*」)。
- (a) 衛生植物検疫措置に関する専門委員会の下での特別作業部会

6. On request of a Party or on referral from a relevant specialised committee, the Joint Committee may address matters that have not been resolved by the relevant specialised committee.

7. Each specialised committee shall inform the Joint Committee of the schedules and agenda of its meetings sufficiently in advance and shall report to the Joint Committee on results and conclusions from each of its meetings.

8. The existence of a specialised committee shall not prevent a Party from bringing any matter directly to the Joint Committee.

ARTICLE 23.4

Working groups

1. The Working Group on Wine and the Working Group on Motor Vehicles and Parts are hereby established under the auspices of the Committee on Trade in Goods. The responsibilities and functions of these working groups are defined in Article 2.34 and Article 20 of Annex 2-C.

2. The following working groups are hereby established under the auspices of the Joint Committee:

- (a) the Working Group on Cooperation in the Field of Agriculture, the responsibilities and functions of which are defined in Article 19.5; and
- (b) the Working Group on Trade and Women's Economic Empowerment, the responsibilities of which are defined in Article 21.3.
3. The following working groups may be established in accordance with relevant Chapters:
- (a) *ad hoc* working groups under the auspices of the Committee on Sanitary and Phytosanitary Measures;

- (b) 貿易の技術的障害に関する専門委員会の下での特別技術作業部会
- (c) 規制に関する協力に関する専門委員会の下での特別作業部会
- (d) 合同委員会の下での動物の福祉に関する技術作業部会
- 4 この協定に別段の定めがある場合及び作業部会への両締約国の代表者が別段の合意をする場合を除くは、作業部会については、次のとおりとする。
  - (a) 年一回又はいずれかの締約国若しくは合同委員会の要請に応じて会合する。
  - (b) 両締約国の適当な地位の代表者を共同議長とする。
  - (c) 英国若しくは日本国において交互に、又は作業部会への両締約国の代表者が合意する他の適当な通信手段により、会合を開催する。
  - (d) その会合の日程について合意し、及びその議題をコンセンサス方式によって定める。
  - (e) 全ての決定及び勧告を対面、書面又は他の手段によりコンセンサス方式によって行う。
- 5 作業部会は、その手続規則を採択することができる。作業部会がその手続規則を採択しない限り、合同委員会の手続規則を準用する。
- 6 各作業部会は、場合に応じて関連する専門委員会又は合同委員会のいずれか適当なものに対し、十分な余裕をもって事前にその会合の日程及び議題を通報し、並びに当該専門委員会又は合同委員会の各会合において自己の活動を報告する。
- 7 作業部会の存在は、締約国が合同委員会又は関連する専門委員会に対して問題を直接提起することを妨げるものではない。

- (b) *ad hoc* technical working groups under the auspices of the Committee on Technical Barriers to Trade;
- (c) *ad hoc* working groups under the auspices of the Committee on Regulatory Cooperation; and
- (d) an Animal Welfare Technical Working Group under the auspices of the Joint Committee.
- 4 Unless otherwise provided for in this Agreement or unless otherwise agreed by the representatives of the Parties to the working groups, the working groups shall:
  - (a) meet once a year, or on request of a Party or of the Joint Committee;
  - (b) be co-chaired by the representatives of the Parties at an appropriate level;
  - (c) hold their meetings alternately in the United Kingdom or Japan, or by any other appropriate means of communication as agreed between the representatives of the Parties to the working groups;
  - (d) agree on their meeting schedules and set their agenda by consensus; and
  - (e) take all decisions and make recommendations by consensus by meeting in person, in writing or by other means.
- 5 The working groups may adopt their rules of procedure. As long as they do not adopt their rules of procedure, the rules of procedure of the Joint Committee apply *mutatis mutandis*.
- 6 Each working group shall inform the relevant specialised committees or the Joint Committee, as appropriate, of the schedules and agenda of its meetings sufficiently in advance and shall report on its activities at each meeting of the relevant specialised committees or the Joint Committee, as appropriate.
- 7 The existence of a working group shall not prevent a Party from bringing any matter directly to the Joint Committee or the relevant specialised committees.



英国との包括的経済連携協定

第二十三・五条 専門委員会、作業部会その他の機関の作業

この協定に基づいて設置される専門委員会、作業部会その他の機関は、その任務を遂行するに当たり、その作業の重複を避ける。

第二十三・六条 連絡部局

1 一方の締約国は、この協定の効力発生の日に、この協定を実施するための連絡部局を指定し、及び当該連絡部局の関係職員に関する情報を含む連絡先の詳細を他方の締約国に通報する。両締約国は、相互に、当該連絡先の詳細の変更を速やかに通報する。

2 連絡部局は、次のことを行う。

- (a) この協定に別段の定めがある場合を除くほか、この協定に従って両締約国間で提供される全ての通告、通報及び情報を送付し、及び受領する<sup>(a)</sup>。
- (b) この協定に関する事項についての両締約国間のその他の連絡を円滑化する<sup>(b)</sup>。
- (c) 合同委員会の会合の準備に関する調整を行う<sup>(c)</sup>。

ARTICLE 23.5

Work of specialised committees, working groups and other bodies

In carrying out their functions, the specialised committees, working groups and other bodies established under this Agreement shall avoid duplication of their work.

ARTICLE 23.6

Contact points

1. Each Party shall, upon the entry into force of this Agreement, designate a contact point for the implementation of this Agreement and notify the other Party of the contact details including information regarding the relevant officials. The Parties shall promptly notify each other of any change of those contact details.

2. The contact points shall:

- (a) deliver and receive, unless otherwise provided for in this Agreement, all notifications and information to be provided between the Parties pursuant to this Agreement;
- (b) facilitate any other communications between the Parties on any matter relating to this Agreement; and
- (c) coordinate preparations for the meetings of the Joint Committee.

第二十四章 最終規定

第二十四・一条 一般的な見直し

両締約国は、他の章における見直しに関する規定の適用を妨げることなく、この協定の実施及び運用についての一般的な見直しをこの協定の効力発生の日の属する年の後十年目の年又は両締約国が合意する時期において行う。

第二十四・二条 改正

- 1 この協定は、両締約国間の合意により改正することができる。
- 2 1に規定する改正は、当該改正の効力発生のためのそれぞれの関係する国内法上の要件及び手続について、当該要件を満たしたこと及び当該手続が完了したことを両締約国が相互に通告する日の属する月の後二番目の月の初日又は同日よりも遅い日であって両締約国が合意する日に効力を生ずる。両締約国は、その通告を両締約国の政府間の外交上の公文の交換を通じて行う。
- 3 合同委員会は、両締約国のそれぞれの国内法上の手続に従い、4に掲げるものの改正の場合には、この協定の改正についての決定を採択することができる。2の規定にかかわらず、当該改正は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、両締約国の政府間の外交上の公文の交換によって効力を生ずる。

CHAPTER 24

FINAL PROVISIONS

ARTICLE 24.1

General review

Without prejudice to the provisions concerning review in other Chapters, the Parties shall undertake a general review of the implementation and operation of this Agreement in the 10th year following the date of entry into force of this Agreement, or at such times as may be agreed by the Parties.

ARTICLE 24.2

Amendments

1. This Agreement may be amended by agreement between the Parties.

2. Such amendments shall enter into force on the first day of the second month, or on such later date as may be agreed by the Parties, following the date on which the Parties notify each other that their respective applicable legal requirements and procedures for entry into force of such amendments have been completed. The Parties shall make such notification through an exchange of diplomatic notes between the Governments of the Parties.

3. In accordance with the respective domestic legal procedures of the Parties, the Joint Committee may adopt decisions to amend this Agreement in the instances referred to in paragraph 4. Notwithstanding paragraph 2, such amendments shall enter into force by an exchange of diplomatic notes between the Governments of the Parties, unless otherwise agreed by the Parties.

4 3の規定は、次に掲げるものの改正について適用する。

- (a) 附属書二―A（改正が、統一システムの改正に伴う改正であつて、同附属書の規定に従つて一方の締約国により他方の締約国の原産品に適用される関税率の変更を伴わないものである場合に限る。）
- (b) 附属書二―C、付録二―C―1及び付録二―C―2
- (c) 附属書二―D
- (d) 附属書二―E
- (e) 第三章、附属書三―Aから附属書三―Eまで及び付録三―B―1
- (f) 附属書十
- (g) 附属書十四―A
- (h) 附属書十四―B
- (i) この協定の規定のうち国際協定の規定を引用し、又は組み込むもの（当該国際協定の改正又は当該国際協定を承継する協定がある場合）

4. Paragraph 3 shall apply to:

- (a) Annex 2-A, provided that the amendments are made in accordance with the amendment of the Harmonized System and include no change on the rates of customs duty to be applied by a Party to the originating goods of the other Party in accordance with Annex 2-A;
- (b) Annex 2-C, Appendices 2-C-1 and 2-C-2;
- (c) Annex 2-D;
- (d) Annex 2-E;
- (e) Chapter 3, Annexes 3-A to 3-E and Appendix 3-B-1;
- (f) Annex 10;
- (g) Annex 14-A;
- (h) Annex 14-B; and
- (i) provisions of this Agreement referring to provisions of international agreements or incorporating them into this Agreement, in case of amendments or successor agreements thereto.

第二十四・三条 効力発生

この協定は、この協定の効力発生のためのそれぞれの関係する国内法上の要件及び手続について当該要件を満たし、及び当該手続が完了した後、両締約国が合意する日に効力を生ずる。当該日は、日EU経済連携協定が英国について適用されなくなる日以後とし、並びに両締約国の政府間の外交上の公文の交換であつて、当該要件を満たしたこと及び当該手続が完了したことを相互に通告するものによつて特定する。

第二十四・四条 終了

- 1 この協定は、2の規定に基づいて終了しない限り、効力を有する。
- 2 いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対しこの協定を終了させる意思を書面により通告することができる。その終了は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、他方の締約国によるその通告の受領の日の後六箇月で効力を生ずる。

第二十四・五条 者に対する直接的効果の不存在

他の国際法に基づく者の権利及び義務に影響を及ぼすことなく、この協定のいかなる規定も、者に対して権利を与え、又は義務を課するものと解してはならない。

ARTICLE 24.3

Entry into force

This Agreement shall enter into force on the date to be agreed upon by the Parties after the completion of their respective applicable legal requirements and procedures for the entry into force of this Agreement. Such date shall be no sooner than the date on which the EU-Japan EPA ceases to apply to the United Kingdom and shall be identified in an exchange of diplomatic notes between the Governments of the Parties, which notifies each other of the aforementioned completion.

ARTICLE 24.4

Termination

1. This Agreement shall remain in force unless terminated pursuant to paragraph 2.
2. Either Party may notify in writing the other Party of its intention to terminate this Agreement. The termination shall take effect six months after the date of receipt by the other Party of the notification, unless otherwise agreed by the Parties.

ARTICLE 24.5

No direct effect on persons

Nothing in this Agreement shall be construed as conferring rights or imposing obligations on persons, without prejudice to the rights and obligations of persons under other public international law.

英国との包括的経済連携協定

第二十四・六条 附属書、付録、議定書及び注

この協定の附属書、付録及び相互承認に関する議定書は、この協定の不可分の一部を成す。注もまた、この協定の不可分の一部を成す。

第二十四・七条 正文

この協定は、ひとしく正文である日本語及び英語により本書二通を作成する。ただし、附属書二―A第二編、英国の表（附属書八―B附属書Iから附属書IVまでに掲げるもの）及び附属書十第二編第A節は、英語により本書二通を作成する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千二十年十月二十三日に東京で、作成した。

日本国のために

茂木敏充

グレートブリテン及び北アイルランド連合王国のために

リス・トラス

一三二

ARTICLE 24.6

Annexes, appendices, protocol and footnotes

The Annexes, Appendices and Protocol on Mutual Recognition to this Agreement shall form an integral part of this Agreement. For greater certainty, the footnotes shall also form an integral part of this Agreement.

ARTICLE 24.7

Authentic texts

This Agreement is drawn up in duplicate in the English and Japanese languages, both texts being equally authentic, except for Part 2 of Annex 2-A, Schedules of the United Kingdom in Annexes I to IV to Annex 8-B and Section A of Part 2 of Annex 10, which are drawn up in duplicate in the English language.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, duly authorised to this effect, have signed this Agreement.

DONE at Tokyo on the twenty-third day of October in the year two thousand and twenty.

For the United Kingdom

For Japan:

of Great Britain  
and Northern Ireland:

Liz Truss

MOTEGI Toshimitsu

附属書二―A 関税の撤廃及び削減

第一編 一般的注釈

1 第二・八条の規定の適用に当たっては、一方の締約国は、他方の締約国の原産品について、この附属書に別段の定めがある場合を除くほか、この協定の効力発生の日に関税を完全に撤廃する。

2 この附属書の規定の適用上、「年」とは、

(a) 次編に関し、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の一月三十一日までの期間をいい、その後の各年については、当該各年の二月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

(b) 第三編に関し、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの期間をいい、その後の各年については、当該各年の四月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

3 関税の毎年均等な引下げの実施に当たり、毎年 of の引下げについては、それぞれの年の初日に行う。

4 一の品目の関税の基準税率及び当該一の品目の引下げのそれぞれの段階における暫定的な関税率を決定するための区分については、次編第B節の英国の表及び第二編第D節の日本国の表において当該一の品目ごとに明示する。

ANNEX 2-A

TARIFF ELIMINATION AND REDUCTION

PART I

General notes

1. For the purposes of Article 2.8, each Party shall entirely eliminate customs duties on originating goods of the other Party on the date of entry into force of this Agreement, unless otherwise provided for in this Annex.

2. For the purposes of this Annex, "year" means:

(a) in the case of Part 2, with respect to the first year, the period from the date of entry into force of this Agreement until the following 31 January and, with respect to each subsequent year, the 12-month period starting on 1 February of that year; and

(b) in the case of Part 3, with respect to the first year, the period from the date of entry into force of this Agreement until the following 31 March and, with respect to each subsequent year, the 12-month period starting on 1 April of that year.

3. For the purposes of implementing equal annual instalments, the annual reductions shall take place on the first day of each year.

4. The base rate of customs duty and the category for determining the interim rate of customs duty at each stage of reduction for a tariff line are specified for that tariff line in the Schedules of the United Kingdom in Section B of Part 2 and of Japan in Section D of Part 3.

## 英国との包括的経済連携協定

- 5 この附属書の規定の適用上、「基準税率」とは、次編及び第三編に別段の定めがある場合を除くほか、関税の撤廃又は引下げの開始点となるものをいう。
- 6 この附属書に別段の定めがある場合を除くほか、この附属書に従って行われる関税の撤廃又は引下げについては、従価税の場合には、〇・一パーセント未満の端数は、これを四捨五入し（〇・〇五パーセントは、〇・一パーセントとする。）、従量税の場合には、一ポンド又は日本円の〇・〇一未満の端数は、これを四捨五入する（〇・〇〇五は、〇・〇一とする。）。
- 7 この附属書における記載は、二千十七年一月一日に改正された統一システムに従ったものであり、また、次編及び第三編については、次のとおりとする。
  - (a) 次編については、英国の表における各品目についての英国の関税分類番号の八桁番号及び当該関税分類番号に対応する品名は、欧州連合の統合品目表（二千十七年一月一日の統合品目表）に従ったものである。
  - (b) 第三編については、日本国の表における各品目についての日本国の関税分類番号の九桁番号及び当該関税分類番号に対応する品名は、日本国の品目表（二千十七年四月一日現在の輸入統計品目表）に従ったものである。
- 8 各締約国の表に掲げる関税分類番号及び当該関税分類番号に対応する品名は、当該各締約国の法令又は告示に従って7に規定する当該各締約国の品目表が変更される場合には、変更の対象とされることがあるものとし、当該品目表が変更される場合には、当該各締約国が公表する対照表とともに参照される。
- 9 この附属書に定める関税に係る毎年の約束の実施に当たり、両締約国は、この協定が二千二十一年一月一日後のいずれかの日に効力を生ずる場合には、この協定が二千二十一年一月一日に効力を生じたものとして当該いずれかの日から次編及び第三編の規定を適用し、一年目が二千二十一年一月一日に開始したものととして年数を計算する。

## 一三八四

5. For the purposes of this Annex, unless otherwise provided for in Parts 2 and 3, "base rate" means the starting point of elimination or reduction of customs duties.
6. Unless otherwise provided for in this Annex, for the purposes of the elimination or reduction of customs duties in accordance with this Annex, in the case of *ad valorem* duties any fraction less than 0.1 of a percentage point shall be rounded to the nearest one decimal place (in the case of 0.05 per cent, the fraction shall be rounded to 0.1 per cent), and in the case of specific duties any fraction smaller than 0.01 of one pound or one Japanese yen shall be rounded to the nearest two decimal places (in the case of 0.005, the fraction shall be rounded to 0.01).
7. This Annex is based on the Harmonized System, as amended on 1 January 2017 and:
  - (a) in the case of Part 2, the eight-digit code of the tariff classification numbers of the United Kingdom and the corresponding description for each tariff line referred to in the Schedule of the United Kingdom are based on the combined nomenclature of the European Union (Combined Nomenclature of 1 January 2017); and
  - (b) in the case of Part 3, the nine-digit code of the tariff classification numbers of Japan and the corresponding description for each tariff line referred to in the Schedule of Japan are based on the national nomenclature of Japan (Statistical Code Lists for Imports as of 1 April 2017).
8. For greater certainty, the tariff classification numbers and their corresponding descriptions referred to in the Schedule of each Party may be subject to change in case of any change to its nomenclature referred to in paragraph 7 in accordance with its laws, regulations or public notifications, and shall be referred to together with the correlation tables published by each Party in case of any change of nomenclature.
9. For the purposes of implementing any annual tariff commitments provided for in this Annex, if this Agreement enters into force on any date after 1 January 2021, the Parties shall apply Parts 2 and 3 from that date as if this Agreement had entered into force on 1 January 2021 and calculate the number of years as if the first year had commenced on 1 January 2021.

10 締約国は、特定の年における一の品目の関税率に関し、自国の表に掲げる当該一の品目の区分について同表の注釈により決定される関税率と同表の当該特定の年における引下げの段階において明示される当該一の品目の関税率との間に乖離が生ずる場合には、前者の関税率を適用する。

(第二編は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

10. With regard to the rate of customs duty for a tariff line for a particular year, in the event of a discrepancy between the rate determined by the Notes for the Schedule of a Party for the category of that tariff line indicated in that Party's Schedule and the rate for that tariff line specified in the stage of reduction for that particular year in that Party's Schedule, that Party shall apply the former rate of customs duty.



PART 2

Tariff elimination and reduction – the United Kingdom

SECTION A

Notes for the Schedule of the United Kingdom

1. For the purposes of Article 2.8, the following categories indicated in Column "Category" in the Schedule of the United Kingdom in Section B apply:

- (a) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B3" shall be eliminated as follows:
  - (i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be half of the base rate; and
  - (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in two equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the third year;
- (b) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5" shall be eliminated as follows:
  - (i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be two thirds of the base rate; and
  - (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in four equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the fifth year;
- (c) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B7" shall be eliminated as follows:
  - (i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be three quarters of the base rate; and
  - (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in six equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the seventh year;
- (d) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10" shall be eliminated as follows:
  - (i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be nine elevenths of the base rate; and
  - (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in nine equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the tenth year;
- (e) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B12" shall be eliminated as follows:
  - (i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be eleven thirteenths of the base rate; and
  - (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eleven equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the 12th year;

	<p>(f) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B15" shall be as follows:</p> <p>(i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be seven eighths of the base rate; and</p> <p>(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in fourteen equal annual instalments beginning on 1 February of the second year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the 15th year;</p>
	<p>(g) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "EU10" shall be as follows:</p> <p>(i) on the date of entry into force of this Agreement, until the end of the sixth year, the customs duties shall remain at the base rate; and</p> <p>(ii) the customs duties shall be eliminated in four equal annual instalments beginning on 1 February of the seventh year, and these originating goods shall be duty-free as from 1 February of the 10th year;</p>
	<p>(h) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "X" are excluded from reduction or elimination in this Agreement;</p> <p>(i) customs duties (including the agricultural element of duty (marked as "EA") where this element is mentioned as part of the base rate) on originating goods classified under the tariff lines indicated with "RS" shall be reduced from the base rate as follows:</p>
<p><sup>1</sup> Legal reference for EA: Any law or regulation of the United Kingdom that applies an agricultural element of duty to certain goods in accordance with Part I, Section I-A (including Annex 1) of Schedule XIX (United Kingdom) to the GATT 1994 adopted by the United Kingdom on or after the date of entry into force of this Agreement.</p>	

	<p>(i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be reduced from the base rate by a figure of one third of the base rate multiplied by the number indicated after "RS" in the Column "Category" in the Schedule;</p> <p>(ii) from 1 February of the second year, the customs duties shall be reduced from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in four equal annual instalments with each one being one sixth of the base rate multiplied by the number indicated after "RS" in the Column "Category" in the Schedule; and</p> <p>(iii) from 1 February of the fifth year, the customs duties shall remain at the level calculated following the fourth equal annual instalment reduction in subparagraph (ii);</p>
	<p>(i) customs duties (including the agricultural element of duty (marked as "EA") where this element is mentioned as part of the base rate) on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R7" shall be reduced from the base rate as follows:</p> <p>(i) on the date of entry into force of this Agreement, the customs duties shall be reduced from the base rate by a figure of one quarter of the base rate multiplied by the number indicated after "R7" in the Column "Category" in the Schedule;</p> <p>(ii) from 1 February of the second year, the customs duties shall be reduced from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in six equal annual instalments with each one being one eighth of the base rate multiplied by the number indicated after "R7" in the Column "Category" in the Schedule; and</p> <p>(iii) from 1 February of the seventh year, the customs duties shall remain at the level calculated following the sixth equal annual instalment reduction in subparagraph (ii);</p>
	<p>(k) customs duties (including the agricultural element of duty (marked as "EA") where this element is mentioned as part of the base rate) on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R10" shall be reduced from the base rate as follows:</p>

- 1** Legal reference for entry price system: Any law or regulation of the United Kingdom that applies an entry price system to certain fruits and vegetables in accordance with Part I, Section I-A of Schedule XIX (United Kingdom) to the GATT 1994 adopted by the United Kingdom on or after the date of entry into force of this Agreement.

### Schedule of the United Kingdom

[illegible]

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0301 94 10	→ Atlantic bluefin tuna ( <i>Thunnus thynnus</i> )	16.0 %	B15		14.0 %	13.0 %	12.0 %	11.0 %	10.0 %	9.0 %	8.0 %	7.0 %	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %
0301 94 90	→ Pacific bluefin tuna ( <i>Thunnus orientalis</i> )	16.0 %	B15		14.0 %	13.0 %	12.0 %	11.0 %	10.0 %	9.0 %	8.0 %	7.0 %	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %
0301 95 00	→ Southern bluefin tuna ( <i>Thunnus maccoyii</i> )	16.0 %	B15		14.0 %	13.0 %	12.0 %	11.0 %	10.0 %	9.0 %	8.0 %	7.0 %	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %
0302	Fish, fresh or chilled, excluding fish fillets and other fish meat of heading 0304																		
	- Tunas (of the genus <i>Thunnus</i> ), skipjack or stripe-bellied bonito ( <i>Katsuwonus</i> spp.), excluding edible fish offal of subheadings 0302 91 to 0302 99																		
0302 31	→ Albacore or longfinned tuna ( <i>Thunnus albacares</i> )																		
0302 31 90	→ Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %
0302 33	→ Skipjack or stripe-bellied bonito																		
0302 33 90	→ Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %
0302 36	→ Southern bluefin tuna ( <i>Thunnus maccoyii</i> )																		
0302 36 90	→ Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %
0302 39	→ Other																		
0302 39 80	→ Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %
	- Herrings ( <i>Clupea harengus</i> , <i>Clupea pallasi</i> ), anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.), sardines ( <i>Sardinia pilchardus</i> , <i>Sardinops</i> spp.), sardinella ( <i>Sardinella</i> spp.), brisling or sprats ( <i>Sprattus sprattus</i> ), mackerel ( <i>Scomber scombrus</i> , <i>Scomber australasicus</i> , <i>Scomber japonicus</i> ), Indian mackerels ( <i>Rastrelliger</i> spp.), sceriffishes ( <i>Scomberomorus</i> spp.), jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.), jacks, crevalles ( <i>Caranx</i> spp.), cobia ( <i>Rachycentrus canadensis</i> ), silver pomfrets ( <i>Pomus</i> spp.), Pacific saury ( <i>Cololabis sutra</i> ), sea breams ( <i>Dicentrarchus</i> spp.), capelin ( <i>Mallotus villosus</i> ), sweetfish ( <i>Akiba gladiata</i> ), Kawakawa ( <i>Lateolabrax affinis</i> ), bonitos ( <i>Sarda</i> spp.), mullets, sailfinishes, spargines ( <i>Leiostomus</i> spp.), excluding edible fish offal of subheadings 0302 91 to 0302 99																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0302 42 00	→ Anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.)	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 45	→ Jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.)																		
0302 45 10	→ Atlantic horse mackerel ( <i>Trachurus trachurus</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 45 30	→ Chilean jack mackerel ( <i>Trachurus murphyi</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 45 90	→ Other	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 47 00	→ Swordfish ( <i>Xiphus gladius</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
	- Fish of the families Bregmacetidae, Euclichthyidae, Gadidae, Macrouridae, Melanoidae, Merlucciidae, Moridae and Munrolophidae, excluding edible fish offal of subheadings 0302 91 to 0302 99																		
0302 54	→ Hake ( <i>Merluccius</i> spp., <i>Urophycis</i> spp.)																		
	→ Hake of the genus <i>Merluccius</i>																		
0302 54 11	→ Cape hake (shallow-water hake) ( <i>Merluccius capensis</i> ) and deepwater hake (deepwater Cape hake) ( <i>Merluccius paradoxus</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 54 15	→ Southern hake ( <i>Merluccius australis</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 54 19	→ Other	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 54 90	→ Hake of the genus <i>Urophycis</i>	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0302 59	→ Other																		
0302 59 90	→ Other	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
	- Other fish, excluding edible fish offal of subheadings 0302 91 to 0302 99																		
0302 83 00	→ Toothfish ( <i>Dissostichus</i> spp.)	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303	Fish, frozen, excluding fish fillets and other fish meat of heading 0304																		
	- Tunas (of the genus <i>Thunnus</i> ), skipjack or stripe-bellied bonito ( <i>Katsuwonus</i> spp.), excluding edible fish offal of subheadings 0303 91 to 0303 99																		
0303 45	→ Atlantic and Pacific bluefin tuna ( <i>Thunnus thynnus</i> , <i>Thunnus orientalis</i> )																		
	→ Pacific bluefin tuna ( <i>Thunnus orientalis</i> )																		
0303 45 99	→ Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0303 49	-- Other																		
0303 49 85	-- Other	22.0 %	B15		19.3 %	17.9 %	16.5 %	15.1 %	13.8 %	12.4 %	11.0 %	9.6 %	8.3 %	6.9 %	5.5 %	4.1 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %
	- Fish of the families Bregmacetidae, Euclichthyidae, Gadidae, Macrouridae, Melanoidae, Merlucciidae, Moridae and Munrostelepididae, excluding edible fish offal or subheadings 0303 91 to 0303 99																		
0303 66	-- Hake ( <i>Merluccius</i> spp., <i>Urophycis</i> spp.)																		
	--- Hake of the genus <i>Merluccius</i>																		
	--- Cape hake (shallow-water hake) ( <i>Merluccius capensis</i> ) and deepwater hake (deepwater Cape hake) ( <i>Merluccius paradoxus</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303 66 12	--- Argentine hake (Southwest Atlantic hake) ( <i>Merluccius hubbsi</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303 66 13	--- Southern hake ( <i>Merluccius australis</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303 66 19	--- Other	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303 66 90	--- Hake of the genus <i>Urophycis</i>	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
	- Other fish, excluding edible fish offal or subheadings 0303 91 to 0303 99																		
0303 81	-- Dogfish and other sharks																		
0303 81 40	--- Blue shark ( <i>Prionace glauca</i> )	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0303 81 90	--- Other	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0303 84	-- Sea bass ( <i>Dicentrarchus</i> spp.)																		
	--- European sea bass ( <i>Dicentrarchus labrax</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0303 84 90	--- Other	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0304	Fish fillets and other fish meat (whether or not minced), fresh, chilled or frozen																		
	- Fresh or chilled fillets of other fish																		
0304 45 00	-- Swordfish ( <i>Xiphus gladius</i> )	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
	- Other, fresh or chilled																		
	- Fish of the families Bregmacetidae, Euclichthyidae, Gadidae, Macrouridae, Melanoidae, Merlucciidae, Moridae and Munrostelepididae	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0304 54 00	-- Swordfish ( <i>Xiphus gladius</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
	- Frozen fillets of other fish																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0304 85 00	-- Toothfish ( <i>Dissostichus</i> spp.)	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0304 86 00	-- Herrings ( <i>Clupea harengus</i> , <i>Clupea pallasi</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
	- Other, frozen																		
0304 96	-- Dogfish and other sharks																		
0304 96 10	--- Piked dogfish ( <i>Squalus acanthias</i> ) and catsharks ( <i>Scyliorhinus</i> spp.)	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0304 96 20	--- Portbeagle shark ( <i>Lamna nasus</i> )	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0304 96 30	--- Blue shark ( <i>Prionace glauca</i> )	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0304 96 90	--- Other	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0304 97 00	-- Rays and skates ( <i>Rajidae</i> )	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0304 99	-- Other																		
	--- Other																		
	---- Other																		
0304 99 99	---- Other	7.5 %	B7	S	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0305	Fish, dried, salted or in brine; smoked fish, whether or not cooked before or during the smoking process; flours, meals and pellets of fish, fit for human consumption																		
	- Fish fillets, dried, salted or in brine, but not smoked																		
0305 39	-- Other																		
	--- Lesser or Greenland halibut ( <i>Reinhardtius hippoglossoides</i> ), salted or in brine	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0305 39 90	--- Other	16.0 %	B15		14.0 %	13.0 %	12.0 %	11.0 %	10.0 %	9.0 %	8.0 %	7.0 %	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %
	- Fish, salted but not dried or smoked and fish in brine, other than edible fish offal																		
0305 69	-- Other																		
	--- Atlantic halibut ( <i>Hippoglossus hippoglossus</i> )	15.0 %	B15		13.1 %	12.2 %	11.3 %	10.3 %	9.4 %	8.4 %	7.5 %	6.6 %	5.6 %	4.7 %	3.8 %	2.8 %	1.9 %	0.9 %	0.0 %
0306	Crustaceans, whether in shell or not, live, fresh, chilled, frozen, dried, salted or in brine; smoked crustaceans, whether in shell or not, whether or not cooked before or during the smoking process; crustaceans, in shell, cooked by steaming or by boiling in water, whether or not chilled, frozen, dried, salted or in brine; flours, meals and pellets of crustaceans, fit for human consumption																		
	- Frozen																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0306 12	-- Lobsters ( <i>Homarus</i> spp.)																		
0306 12 90	-- Other	16.0 %	B15		14.0 %	13.0 %	12.0 %	11.0 %	10.0 %	9.0 %	8.0 %	7.0 %	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %
0306 17	-- Other shrimps and prawns																		
0306 17 94	-- Shrimps of the genus <i>Crangon</i> , other than of the species <i>Crangon crangon</i>	12.0 %	B7		9.0 %	7.5 %	6.0 %	4.5 %	3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Live, fresh or chilled																		
0306 35	-- Cold-water shrimps and prawns ( <i>Pandalus</i> spp., <i>Crangon crangon</i> )																		
	--- Shrimps of the species <i>Crangon crangon</i>																		
0306 35 10	--- Fresh or chilled	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
0306 35 50	---- Other	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
0306 36	-- Other shrimps and prawns																		
0306 36 50	--- Shrimps of the genus <i>Crangon</i> , other than of the species <i>Crangon crangon</i>	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
	- Other																		
0306 91 00	-- Rock lobster and other sea crawfish ( <i>Palinurus</i> spp., <i>Pandalus</i> spp., <i>Jaesius</i> spp.)	12.5 %	B7		9.4 %	7.8 %	6.3 %	4.7 %	3.1 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0306 92	-- Lobsters ( <i>Homarus</i> spp.)																		
0306 92 10	-- Whole	8.0 %	B15		7.0 %	6.5 %	6.0 %	5.5 %	5.0 %	4.5 %	4.0 %	3.5 %	3.0 %	2.5 %	2.0 %	1.5 %	1.0 %	0.5 %	0.0 %
0306 94 00	-- Norway lobsters ( <i>Nephrops norvegicus</i> )	12.0 %	B15		10.5 %	9.8 %	9.0 %	8.3 %	7.5 %	6.8 %	6.0 %	5.3 %	4.5 %	3.8 %	3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %
0306 95	-- Shrimps and prawns																		
	--- Cold-water shrimps and prawns ( <i>Pandalus</i> spp., <i>Crangon crangon</i> )																		
	---- Shrimps of the species <i>Crangon crangon</i>																		
0306 95 11	---- Cooked by steaming or by boiling in water	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
0306 95 19	---- Other	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
0306 95 20	--- <i>Pandalus</i> spp.	12.0 %	B7		9.0 %	7.5 %	6.0 %	4.5 %	3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other shrimps and prawns																		
0306 95 30	--- Shrimps of the family Pandalidae, other than of the genus <i>Pandalus</i>	12.0 %	B7		9.0 %	7.5 %	6.0 %	4.5 %	3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0306 95 40	--- Shrimps of the genus <i>Crangon</i> , other than of the species <i>Crangon crangon</i>	18.0 %	B15		15.8 %	14.6 %	13.5 %	12.4 %	11.3 %	10.1 %	9.0 %	7.9 %	6.8 %	5.6 %	4.5 %	3.4 %	2.3 %	1.1 %	0.0 %
0306 95 90	--- Other	12.0 %	B7		9.0 %	7.5 %	6.0 %	4.5 %	3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0307	Molluscs, whether in shell or not, live, fresh, chilled, frozen, dried, salted or in brine, smoked molluscs, whether in shell or not, whether or not cooked before or during the smoking process; flours, meals and pellets of molluscs, fit for human consumption																		
	- Scallops, including queen scallops, of the genera <i>Pecten</i> , <i>Chlamys</i> or <i>Placopecten</i>																		
0307 21 00	-- Live, fresh or chilled	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0307 22	-- Frozen																		
0307 22 10	--- Coquilles St Jacques ( <i>Pecten maximus</i> )	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0307 22 90	-- Other	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
0307 29 00	-- Other	8.0 %	B7	S	6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
05	CHAPTER 5 - PRODUCTS OF ANIMAL ORIGIN, NOT ELSEWHERE SPECIFIED OR INCLUDED																		
0507	Ivory, tortoiseshell, whalebone and whalebone hair, horns, antlers, hooves, nails, claws and beaks, unworked or simply prepared but not cut to shape; powder and waste of these products																		
0507 90 00	- Other		X																
SECTION II - VEGETABLE PRODUCTS																			
II																			
CHAPTER 7 - EDIBLE VEGETABLES AND CERTAIN ROOTS AND TUBERS																			
0702 00 00	Tomatoes, fresh or chilled	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0707 00	Cucumbers and gherkins, fresh or chilled																		
0707 00 05	- Cucumbers	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0709	Other vegetables, fresh or chilled																		
	- Other																		
0709 91 00	-- Globe artichokes	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0709 93	-- Pumpkins, squash and gourds ( <i>Cucurbita</i> spp.)																		
0709 93 10	--- Courgettes	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
CHAPTER 8 - EDIBLE FRUIT AND NUTS, PEEL OF CITRUS FRUIT OR MELONS																			
0805	Citrus fruit, fresh or dried																		
0805 10	- Oranges																		
	-- Sweet oranges, fresh																		
0805 10 22	-- Navel oranges	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price



CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0805 10 24	--- White oranges	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0805 10 28	--- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
	- Mandarins (including tangerines and satsumas), clementines, wilkings and similar citrus hybrids																		
0805 21	-- Mandarins (including tangerines and satsumas)																		
0805 21 10	--- Satsumas	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0805 21 90	--- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0805 22 00	-- Clementines	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0805 29 00	-- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0805 50	- Lemons ( <i>Citrus limon</i> , <i>Citrus limonium</i> ) and limes ( <i>Citrus aurantifolia</i> , <i>Citrus latifolia</i> )																		
0805 50 10	-- Lemons ( <i>Citrus limon</i> , <i>Citrus limonium</i> )	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0806	Grapes, fresh or dried																		
0806 10	- Fresh																		
0806 10 10	-- Table grapes	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0808	Apples, pears and guineas, fresh																		
0808 10	- Apples																		
0808 10 80	-- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0808 30	- Pears																		
0808 30 90	-- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0809	Apricots, cherries, peaches (including nectarines), plums and sloes, fresh																		
0809 10 00	-- Apricots	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
	- Cherries																		
0809 21 00	-- Sour cherries ( <i>Prunus cerasus</i> )	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0809 29 00	-- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0809 30	- Peaches, including nectarines																		
0809 30 10	-- Nectarines	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0809 30 90	-- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
0809 40	- Plums and sloes																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
0809 40 05	-- Plums	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
10	CHAPTER 10 - CEREALS																		
1006	Rice																		
1006 10	- Rice in the husk (paddy or rough)																		
1006 10 10	-- For sowing		X																
	-- Other																		
1006 10 30	--- Round grain		X																
1006 10 50	--- Medium grain		X																
	--- Long grain																		
	---- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 10 79	--- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
1006 20	- Husked (brown) rice																		
	-- Parboiled																		
1006 20 11	--- Round grain		X																
1006 20 13	--- Medium grain		X																
	--- Long grain																		
	---- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 20 17	--- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
	-- Other																		
1006 20 92	--- Round grain		X																
1006 20 94	--- Medium grain		X																
	--- Long grain																		
	---- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 20 98	--- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
1006 30	- Semi-milled or wholly milled rice, whether or not polished or glazed																		
	-- Semi-milled rice																		
	-- Parboiled																		
1006 30 21	--- Round grain		X																
1006 30 23	--- Medium grain		X																
	--- Long grain																		
	---- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 30 25	--- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
	--- Other																		
1006 30 42	---- Round grain		X																
1006 30 44	---- Medium grain		X																
	---- Long grain																		
1006 30 46	----- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 30 48	----- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
	-- Wholly milled rice																		
	-- Parboiled																		
1006 30 61	---- Round grain		X																
1006 30 63	---- Medium grain		X																
	---- Long grain																		
1006 30 65	----- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 30 67	----- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
	--- Other																		
1006 30 92	---- Round grain		X																
1006 30 94	---- Medium grain		X																
	---- Long grain																		
1006 30 96	----- Of a length/width ratio greater than 2 but less than 3		X																
1006 30 98	----- Of a length/width ratio equal to or greater than 3		X																
1006 40 00	- Broken rice		X																
11	CHAPTER 11 - PRODUCTS OF THE MILLING INDUSTRY; MALT; STARCHES; INULIN; WHEAT GLUTEN																		
1102	Cereal flours other than of wheat or meslin																		
1102 90	- Other																		
1102 90 50	-- Rice flour		X																
1103	Cereal groats, meal and pellets																		
	- Groats and meal																		
1103 19	-- Of other cereals																		
1103 19 50	--- Of rice		X																
1103 20	- Pellets																		
1103 20 50	-- Of rice		X																

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
1104	Cereal grains, otherwise worked (for example, hulled, rolled, flaked, pearled, sliced or kibbled), except rice of heading 1006, germ of cereals, whole, rolled, flaked or ground																		
	- Rolled or flaked grains																		
1104 19	-- Of other cereals																		
	--- Other																		
1104 19 91	---- Flaked rice		X																
12	CHAPTER 12 - OIL SEEDS AND OLEAGINOUS FRUITS; MISCELLANEOUS GRAINS, SEEDS AND FRUIT; INDUSTRIAL OR MEDICINAL PLANTS; STRAW AND FODDER																		
1212	Locust beans, seaweeds and other algae, sugar beet and sugar cane, fresh, chilled, frozen or dried, whether or not ground; fruit stones and kernels and other vegetable products (including unroasted chicory roots of the variety <i>Cichorium intybus sativum</i> ) of a kind used primarily for human consumption, not elsewhere specified or included																		
	- Seaweeds and other algae																		
1212 21 00	-- Fit for human consumption		X																
1212 29 00	--- Other		X																
IV	SECTION IV - PREPARED FOODSTUFFS, BEVERAGES, SPIRITS AND VINEGAR, TOBACCO AND MANUFACTURED TOBACCO SUBSTITUTES																		
16	CHAPTER 16 - PREPARATIONS OF MEAT, OF FISH OR OF CRUSTACEANS, MOLLUSCS OR OTHER AQUATIC INVERTEBRATES																		
1604	Prepared or preserved fish; caviar and caviar substitutes prepared from fish eggs																		
1604 20	- Other prepared or preserved fish																		
	--- Other																		
1604 20 90	---- Of other fish	14.0 %	B7	S	10.5 %	8.8 %	7.0 %	5.3 %	3.5 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Shrimps and prawns																		
1605 21	-- Not in airtight containers																		
1605 21 10	--- In immediate packings of a net content not exceeding 2 kg	20.0 %	B15		17.5 %	16.3 %	15.0 %	13.8 %	12.5 %	11.3 %	10.0 %	8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %
1605 21 90	--- Other	20.0 %	B15		17.5 %	16.3 %	15.0 %	13.8 %	12.5 %	11.3 %	10.0 %	8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %
1605 29 00	--- Other	20.0 %	B15		17.5 %	16.3 %	15.0 %	13.8 %	12.5 %	11.3 %	10.0 %	8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %
	- Molluscs																		
1605 56 00	-- Clams, cockles and arkshells	20.0 %	B15		17.5 %	16.3 %	15.0 %	13.8 %	12.5 %	11.3 %	10.0 %	8.8 %	7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %
	- Other aquatic invertebrates																		
1605 69 00	--- Other	26.0 %	B15		22.8 %	21.1 %	19.5 %	17.9 %	16.3 %	14.6 %	13.0 %	11.4 %	9.8 %	8.1 %	6.5 %	4.9 %	3.3 %	1.6 %	0.0 %
18	CHAPTER 18 - COCOA AND COCOA PREPARATIONS																		



CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
1806	Chocolate and other food preparations containing cocoa																		
1806 10	- Cocoa powder, containing added sugar or other sweetening matter																		
1806 10 15	-- Containing no sucrose or containing less than 5 % by weight of sucrose (including invert sugar expressed as sucrose) or isoglucose expressed as sucrose	8.0 %	R7 (0.25)	S	7.5 %	7.3 %	7.0 %	6.8 %	6.5 %	6.3 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %	6.0 %
1806 10 20	-- Containing 5 % or more but less than 65 % by weight of sucrose (including invert sugar expressed as sucrose) or isoglucose expressed as sucrose	8.0 % + 21.09 GBP/100 kg	R7 (0.25)	S	7.5 % + 19.77 GBP/100 kg	7.3 % + 19.11 GBP/100 kg	7.0 % + 18.45 GBP/100 kg	6.8 % + 17.79 GBP/100 kg	6.5 % + 17.14 GBP/100 kg	6.3 % + 16.48 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg	6.0 % + 15.82 GBP/100 kg
1806 10 30	-- Containing 65 % or more but less than 80 % by weight of sucrose (including invert sugar expressed as sucrose) or isoglucose, expressed as sucrose	8.0 % + 26.28 GBP/100 kg	R7 (0.25)	S	7.5 % + 24.64 GBP/100 kg	7.3 % + 23.82 GBP/100 kg	7.0 % + 23.00 GBP/100 kg	6.8 % + 22.17 GBP/100 kg	6.5 % + 21.35 GBP/100 kg	6.3 % + 20.53 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg	6.0 % + 19.71 GBP/100 kg
1806 10 90	-- Containing 80 % or more by weight of sucrose (including invert sugar expressed as sucrose) or isoglucose expressed as sucrose	8.0 % + 35.06 GBP/100 kg	R7 (0.25)	S	7.5 % + 32.87 GBP/100 kg	7.3 % + 31.77 GBP/100 kg	7.0 % + 30.68 GBP/100 kg	6.8 % + 29.58 GBP/100 kg	6.5 % + 28.49 GBP/100 kg	6.3 % + 27.39 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg	6.0 % + 26.30 GBP/100 kg
19	CHAPTER 19 - PREPARATIONS OF CEREALS, FLOUR, STARCH OR MILK; PASTRY COOKS' PRODUCTS																		
1901	Multi extract; food preparations of flour, groats, meal, starch or malt extract, not containing cocoa or containing less than 40 % by weight of cocoa calculated on a totally defatted basis, not elsewhere specified or included, food preparations of goods of headings 0401 to 0404, not containing cocoa or containing less than 5 % by weight of cocoa calculated on a totally defatted basis, not elsewhere specified or included																		
1901 10 00	- Preparations suitable for infants or young children, put up for retail sale	7.6 % + EA	R10 (0.66)		6.7 % + 0.880 EA	6.2 % + 0.820 EA	5.8 % + 0.760 EA	5.3 % + 0.700 EA	4.9 % + 0.640 EA	4.4 % + 0.580 EA	4.0 % + 0.520 EA	3.5 % + 0.460 EA	3.0 % + 0.400 EA	2.6 % + 0.340 EA	2.6 % + 0.340 EA	2.6 % + 0.340 EA	2.6 % + 0.340 EA	2.6 % + 0.340 EA	2.6 % + 0.340 EA
1901 20 00	- Mixes and doughs for the preparation of bakers' wares of heading 1905	7.6 % + EA	R7 (0.25)		7.1 % + 0.937 EA	6.9 % + 0.906 EA	6.7 % + 0.875 EA	6.4 % + 0.843 EA	6.2 % + 0.812 EA	5.9 % + 0.781 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA
1901 90	- Other																		
	-- Other																		
1901 90 99	--- Other	7.6 % + EA	R10 (0.25)	S	7.3 % + 0.954 EA	7.1 % + 0.931 EA	6.9 % + 0.909 EA	6.7 % + 0.886 EA	6.6 % + 0.863 EA	6.4 % + 0.840 EA	6.2 % + 0.818 EA	6.0 % + 0.796 EA	5.9 % + 0.772 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA	5.7 % + 0.750 EA

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
1904	Prepared foods obtained by the swelling or roasting of cereals or cereal products (for example, corn flakes); cereals (other than maize (corn) in grain form or in the form of flakes or other worked grains (except flour, groats and meal), pre-cooked or otherwise prepared, not elsewhere specified or included																		
1904 10	- Prepared foods obtained by the swelling or roasting of cereals or cereal products																		
1904 10 30	-- Obtained from rice		X																
1904 10 90	-- Other	5.1 % + 28.12 GBP/100 kg	R7 (0.5)	S	4.5 % + 24.61 GBP/100 kg	4.1 % + 22.85 GBP/100 kg	3.8 % + 21.09 GBP/100 kg	3.5 % + 19.33 GBP/100 kg	3.2 % + 17.58 GBP/100 kg	2.9 % + 15.82 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg
1904 20	- Prepared foods obtained from unroasted cereal flakes or from mixtures of unroasted cereal flakes and roasted cereal flakes or swelled cereals																		
	-- Other																		
1904 20 95	-- Obtained from rice		X																
1904 20 99	--- Other	5.1 % + 28.12 GBP/100 kg	R7 (0.5)	S	4.5 % + 24.61 GBP/100 kg	4.1 % + 22.85 GBP/100 kg	3.8 % + 21.09 GBP/100 kg	3.5 % + 19.33 GBP/100 kg	3.2 % + 17.58 GBP/100 kg	2.9 % + 15.82 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg	2.6 % + 14.06 GBP/100 kg
1904 30 00	- Bulgur wheat	8.3 % + 21.51 GBP/100 kg	R10 (0.25)	S	7.9 % + 20.53 GBP/100 kg	7.7 % + 20.04 GBP/100 kg	7.5 % + 19.55 GBP/100 kg	7.4 % + 19.07 GBP/100 kg	7.2 % + 18.58 GBP/100 kg	7.0 % + 18.09 GBP/100 kg	6.8 % + 17.60 GBP/100 kg	6.6 % + 17.11 GBP/100 kg	6.4 % + 16.62 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg
1904 90	- Other																		
1904 90 10	-- Obtained from rice		X																
1904 90 80	-- Other	8.3 % + 21.51 GBP/100 kg	R10 (0.25)	S	7.9 % + 20.53 GBP/100 kg	7.7 % + 20.04 GBP/100 kg	7.5 % + 19.55 GBP/100 kg	7.4 % + 19.07 GBP/100 kg	7.2 % + 18.58 GBP/100 kg	7.0 % + 18.09 GBP/100 kg	6.8 % + 17.60 GBP/100 kg	6.6 % + 17.11 GBP/100 kg	6.4 % + 16.62 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg	6.2 % + 16.13 GBP/100 kg
20	CHAPTER 20 - PREPARATIONS OF VEGETABLES, FRUIT, NUTS OR OTHER PARTS OF PLANTS																		
2009	Fruit juices (including grape must) and vegetable juices, unfermented and not containing added spirit, whether or not containing added sugar or other sweetening matter																		
	- Grape juice (including grape must)																		
2009 61	-- Of a Briv value not exceeding 30																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
2009 61 10	--- Of a value exceeding € 18 per 100 kg net weight	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
2009 69	--- Other																		
	--- Of a Briv value exceeding 67																		
2009 69 19	---- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
	--- Of a Briv value exceeding 30 but not exceeding 67																		
	--- Of a value exceeding € 18 per 100 kg net weight																		
2009 69 51	----- Concentrated	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
2009 69 59	----- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
21	CHAPTER 21 - MISCELLANEOUS EDIBLE PREPARATIONS																		
2101	Extracts, essences and concentrates, of coffee, tea or maté and preparations with a basis of these products or with a basis of coffee, tea or maté; roasted chicory and other roasted coffee substitutes, and extracts, essences and concentrates thereof																		
	- Extracts, essences and concentrates, of coffee, and preparations with a basis of these extracts, essences or concentrates or with a basis of coffee																		
2101 12	--- Preparations with a basis of these extracts, essences or concentrates or with a basis of coffee																		
2101 12 92	--- Preparations with a basis of these extracts, essences or concentrates of coffee	11.5 %	R5 (0.5)	S	9.6 %	8.6 %	7.7 %	6.7 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %	5.8 %
2101 12 98	--- Other	9.0 % + EA	R10 (0.5)	S	8.2 % + 0.909 EA	7.8 % + 0.863 EA	7.4 % + 0.818 EA	7.0 % + 0.772 EA	6.5 % + 0.727 EA	6.1 % + 0.681 EA	5.7 % + 0.636 EA	5.3 % + 0.590 EA	4.9 % + 0.545 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA
2101 20	- Extracts, essences and concentrates, of tea or maté, and preparations with a basis of these extracts, essences or concentrates, or with a basis of tea or maté																		
	--- Preparations																		
2101 20 98	--- Other	6.5 % + EA	R10 (0.5)	S	5.9 % + 0.909 EA	5.6 % + 0.863 EA	5.3 % + 0.818 EA	5.0 % + 0.772 EA	4.7 % + 0.727 EA	4.4 % + 0.681 EA	4.1 % + 0.636 EA	3.8 % + 0.590 EA	3.5 % + 0.545 EA	3.3 % + 0.500 EA	3.3 % + 0.500 EA	3.3 % + 0.500 EA	3.3 % + 0.500 EA	3.3 % + 0.500 EA	3.3 % + 0.500 EA
2105 00	Ice cream and other edible ice, whether or not containing cocoa																		
	- Containing by weight of milkfat																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
2105 00 91	--- 3 % or more but less than 7 %	8.0 % + 32.22 GBP/ 100 kg MAX 18.1 % + 5.86 GBP/ 100 kg	R5 (0.7)	S	6.1 % + 24.70 GBP/ 100 kg MAX 13.9 % + 4.40 GBP/ 100 kg	5.2 % + 20.94 GBP/ 100 kg MAX 11.8 % + 3.81 GBP/ 100 kg	4.3 % + 17.18 GBP/ 100 kg MAX 9.7 % + 3.13 GBP/ 100 kg	3.3 % + 13.43 GBP/ 100 kg MAX 7.5 % + 2.44 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg	2.4 % + 9.67 GBP/ 100 kg MAX 5.4 % + 1.76 GBP/ 100 kg
2105 00 99	--- 7 % or more	7.9 % + 34.65 GBP/ 100 kg MAX 17.8 % + 5.77 GBP/ 100 kg	R5 (0.7)	S	6.1 % + 29.37 GBP/ 100 kg MAX 13.6 % + 4.42 GBP/ 100 kg	5.1 % + 24.10 GBP/ 100 kg MAX 11.6 % + 3.75 GBP/ 100 kg	4.2 % + 18.83 GBP/ 100 kg MAX 9.5 % + 3.08 GBP/ 100 kg	3.3 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 7.4 % + 2.40 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg	2.4 % + 13.56 GBP/ 100 kg MAX 5.3 % + 1.73 GBP/ 100 kg
2106	Food preparations not elsewhere specified or included																		
2106 10	- Protein concentrates and textured protein substances																		
2106 10 80	--- Other	0.0 % + EA	R7 (0.7)	S	0.0 % + 0.825 EA	0.0 % + 0.737 EA	0.0 % + 0.650 EA	0.0 % + 0.562 EA	0.0 % + 0.475 EA	0.0 % + 0.387 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA	0.0 % + 0.300 EA
2106 90	- Other																		
	--- Other																		
2106 90 98	--- Other	9.0 % + EA	R5 (0.5)	S	7.5 % + 0.833 EA	6.8 % + 0.750 EA	6 % + 0.666 EA	5.3 % + 0.583 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA	4.5 % + 0.500 EA
22	CHAPTER 22 - BEVERAGES, SPIRITS AND VINEGAR																		
2204	Wine of fresh grapes, including fortified wines; grape must other than that of heading 2009																		
2204 30	- Other grape must																		
	--- Other																		
	--- Of a density of 1.33 g/cm <sup>3</sup> or less at 20 °C and of an actual alcoholic strength by volume not exceeding 1 % vol																		
2204 30 92	----- Concentrated	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
2204 30 94	----- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
	--- Other																		
2204 30 96	--- Concentrated	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
2204 30 98	--- Other	Entry price	Entry price		Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price	Entry price
23	CHAPTER 23 - RESIDUES AND WASTE FROM THE FOOD INDUSTRIES; PREPARED ANIMAL FODDER																		
2309	Preparations of a kind used in animal feeding																		
2309 90	- Other																		
2309 90 10	-- Fish or marine mammal solubles	3.8 %	B7	S	2.9 %	2.4 %	1.9 %	1.4 %	1.0 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
VI	SECTION VI - PRODUCTS OF THE CHEMICAL OR ALLIED INDUSTRIES																		
29	CHAPTER 29 - ORGANIC CHEMICALS																		
	X. ORGANO-INORGANIC COMPOUNDS, HETEROCYCLIC COMPOUNDS, NUCLEIC ACIDS AND THEIR SALTS, AND SULPHONAMIDES																		
2933	Heterocyclic compounds with nitrogen hetero-atom(s) only																		
	- Other																		
2933 92 00	-- Azio(pso-methyl) (ISO)	6.5 %	B3		3.3 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
2934	Nucleic acids and their salts, whether or not chemically defined; other heterocyclic compounds																		
	- Other																		
2934 99	-- Other																		
2934 99 90	--- Other	6.5 %	B3		3.3 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
32	CHAPTER 32 - TANNING OR DYEING EXTRACTS; TANNINS AND THEIR DERIVATIVES; DYES, PIGMENTS AND OTHER COLOURING MATTER; PAINTS AND VARNISHES; PUTTY AND OTHER MASTICS; PASTES																		
3215	Printing ink, writing or drawing ink and other inks, whether or not concentrated or solid																		
	- Printing ink																		
3215 19	-- Other																		
3215 19 90	--- Other	6.5 %	B3		3.3 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
3215 90	- Other																		
3215 90 70	-- Other	6.5 %	B7		4.9 %	4.1 %	3.3 %	2.4 %	1.6 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
VII	SECTION VII - PLASTICS AND ARTICLES THEREOF; RUBBER AND ARTICLES THEREOF																		
39	CHAPTER 39 - PLASTICS AND ARTICLES THEREOF																		
	II. WASTE, PARINGS AND SCRAP; SEMI-MANUFACTURES; ARTICLES																		
3923	Articles for the conveyance or packing of goods, of plastic; stoppers, lids, caps and other closures, of plastics																		
3923 10	- Boxes, cases, crates and similar articles																		
3923 10 90	-- Other	6.5 %	B10		5.3 %	4.7 %	4.1 %	3.5 %	3.0 %	2.4 %	1.8 %	1.2 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
	- Sacks and bags (including cones)																		
3923 21 00	-- Of polymers of ethylene	6.5 %	B10		5.3 %	4.7 %	4.1 %	3.5 %	3.0 %	2.4 %	1.8 %	1.2 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
3926	Other articles of plastic and articles of other materials of headings 3901 to 3914																		
3926 90	- Other																		
	-- Other																		
3926 90 97	--- Other	6.5 %	B7		4.9 %	4.1 %	3.3 %	2.4 %	1.6 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
40	CHAPTER 40 - RUBBER AND ARTICLES THEREOF																		
4011	New pneumatic tyres, of rubber																		
4011 30 00	- Of a kind used on aircraft	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
4011 40 00	- Of a kind used on motorcycles	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
4011 80 00	- Of a kind used on construction, mining or industrial handling vehicles and machines	4.0 %	B110		4.0 %	4.0 %	4.0 %	4.0 %	4.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
4011 90 00	- Other	4.0 %	B3		2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
XII	SECTION XII - FOOTWEAR, HEADGEAR, UMBRELLAS, SUN UMBRELLAS, WALKING STICKS, SEAT-STICKS, WHIPS, RIDING-CROPS AND PARTS THEREOF; PREPARED FEATHERS AND ARTICLES MADE THEREWITH; ARTIFICIAL FLOWERS; ARTICLES OF HUMAN HAIR																		
64	CHAPTER 64 - FOOTWEAR, GAITERS AND THE LIKE; PARTS OF SUCH ARTICLES																		
6402	Other footwear with outer soles and uppers of rubber or plastics																		
	- Other footwear																		
6402 99	-- Other																		
6402 99 05	--- Incorporating a protective metal toecap	17.0 %	B10		13.9 %	12.4 %	10.8 %	9.3 %	7.7 %	6.2 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
6402 99 10	---- With uppers of rubber	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	---- With uppers of plastics																		
	----- Footwear with a vamp made of straps or which has one or several pieces cut out																		
6402 99 31	----- With sole and heel combined having a height of more than 3 cm	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6402 99 39	----- Other	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6402 99 50	----- Slippers and other indoor footwear	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	----- Other, with insoles of a length																		
6402 99 91	----- Of less than 24 cm	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	----- Of 24 cm or more																		
6402 99 93	----- Footwear which cannot be identified as men's or women's footwear	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	----- Other																		
6402 99 96	----- For men	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
6402 99 98	----- For women	16.8 %	B10		13.7 %	12.2 %	10.7 %	9.2 %	7.6 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6404	Footwear with outer soles of rubber, plastics, leather or composition leather and uppers of textile materials																		
	- Footwear with outer soles of rubber or plastics																		
6404 19	-- Other																		
6404 19 10	--- Slippers and other indoor footwear	16.9 %	B10		13.8 %	12.3 %	10.8 %	9.2 %	7.7 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6404 19 90	--- Other	16.9 %	B10		13.8 %	12.3 %	10.8 %	9.2 %	7.7 %	6.1 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6404 20	- Footwear with outer soles of leather or composition leather																		
6404 20 10	-- Slippers and other indoor footwear	17.0 %	B10		13.9 %	12.4 %	10.8 %	9.3 %	7.7 %	6.2 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6404 20 90	-- Other	17.0 %	B10		13.9 %	12.4 %	10.8 %	9.3 %	7.7 %	6.2 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
6405	Other footwear																		
6405 90	-- Other																		
6405 90 10	-- With outer soles of rubber, plastics, leather or composition leather	17.0 %	B10		13.9 %	12.4 %	10.8 %	9.3 %	7.7 %	6.2 %	4.6 %	3.1 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
XIII	SECTION XIII - ARTICLES OF STONE, PLASTER, CEMENT, ASBESTOS, MICA OR SIMILAR MATERIALS; CERAMIC PRODUCTS; GLASS AND GLASSWARE																		
69	CHAPTER 69 - CERAMIC PRODUCTS																		
	1. GOODS OF SILICEOUS FOSSIL MEALS OR OF SIMILAR SILICEOUS EARTHS, AND REFRACTORY GOODS																		
6903	Other refractory ceramic goods (for example, retorts, crucibles, muffles, nozzles, plugs, supports, caps, tubes, pipes, sheaths and rods), other than those of siliceous fossil meals or of similar siliceous earths																		
6903 90	-- Other																		
6903 90 90	-- Other	5.0 %	B3		2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
70	CHAPTER 70 - GLASS AND GLASSWARE																		
7002	Glass in balls (other than microspheres of heading 7018), rods or tubes, unworked																		
7002 20	-- Rods																		
7002 20 10	-- Of optical glass	3.0 %	B3		1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7002 20 90	-- Other	3.0 %	B3		1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7019	Glass fibres (including glass wool) and articles thereof (for example, yarn, woven fabrics)																		
	- Slivers, rovings, yarn and chopped strands																		
7019 19	-- Other																		
7019 19 10	-- Of filaments	7.0 %	B5		4.7 %	3.5 %	2.3 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
XV	SECTION XV - BASE METALS AND ARTICLES OF BASE METAL																		
76	CHAPTER 76 - ALUMINIUM AND ARTICLES THEREOF																		
7604	Aluminium bars, rods and profiles																		
	- Of aluminium alloys																		
7604 29	-- Other																		
7604 29 90	-- Profiles	7.5 %	B5		5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7607	Aluminium foil (whether or not printed or backed with paper, paperboard, plastics or similar backing materials) of a thickness (excluding any backing) not exceeding 0.2 mm																		
	- Not backed																		
7607 11	-- Rolled but not further worked																		
7607 11 90	-- Of a thickness of not less than 0.02 mm but not more than 0.2 mm	7.5 %	B5		5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7607 19	-- Other																		
7607 19 90	-- Of a thickness of not less than 0.02 mm but not more than 0.2 mm	7.5 %	B5		5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7614	Stranded wire, cables, plated bands and the like, of aluminium, not electrically insulated																		
7614 10 00	- With steel core	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
7616	Other articles of aluminium																		
	- Other																		
7616 99	-- Other																		
7616 99 90	-- Other	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
81	CHAPTER 81 - OTHER BASE METALS; CERAMETS; ARTICLES THEREOF																		
8108	Titanium and articles thereof, including waste and scrap																		
8108 20 00	- Unwrought titanium; powders	5.0 %	B5		3.3 %	2.5 %	1.7 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8108 90	- Other																		
8108 90 50	-- Plates, sheets, strip and foil	7.0 %	B5		4.7 %	3.5 %	2.3 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
82	CHAPTER 82 - TOOLS, IMPLEMENTS, CUTLERY, SPOONS AND FORKS, OF BASE METAL; PARTS THEREOF OF BASE METAL																		
8211	Knives with cutting blades, serrated or not (including pruning knives), other than knives of heading 8208, and blades thereof																		
	- Other																		
8211 92 00	-- Other knives having fixed blades	8.5 %	B5		5.7 %	4.3 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8211 93 00	-- Knives having other than fixed blades	8.5 %	B5		5.7 %	4.3 %	2.8 %	1.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
XVI	SECTION XVI - MACHINERY AND MECHANICAL APPLIANCES; ELECTRICAL EQUIPMENT; PARTS THEREOF; SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS, TELEVISION IMAGE AND SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS, AND PARTS AND ACCESSORIES OF SUCH ARTICLES																		
84	CHAPTER 84 - NUCLEAR REACTORS, BOILERS, MACHINERY AND MECHANICAL APPLIANCES; PARTS THEREOF																		
8407	Spark-ignition reciprocating or rotary internal combustion piston engines																		
8407 90	- Other engines																		
	-- Of a cylinder capacity exceeding 250 cm <sup>3</sup>																		
	--- Other																		
8407 90 90	--- Of a power exceeding 10 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408	Compression-ignition internal combustion piston engines (diesel or semi-diesel engines)																		
8408 20	- Engines of a kind used for the propulsion of vehicles of Chapter 87																		
8408 20 10	-- For the industrial assembly of, or for the industrial assembly of, motor vehicles of heading 8703; motor vehicles of heading 8704 with an engine of a cylinder capacity of less than 2,500 cm <sup>3</sup> ; motor vehicles of heading 8705	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408 90	- Other engines																		
	-- Other																		
	--- New, of a power																		
8408 90 41	--- Not exceeding 15 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408 90 43	--- Exceeding 15 kW but not exceeding 30 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408 90 45	--- Exceeding 30 kW but not exceeding 50 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408 90 47	--- Exceeding 50 kW but not exceeding 100 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8408 90 61	--- Exceeding 100 kW but not exceeding 200 kW	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8412	Other engines and motors																		
	- Hydraulic power engines and motors																		
8412 29	-- Other																		
	--- Other																		
8412 29 81	--- Hydraulic fluid power motors	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Pneumatic power engines and motors																		
8412 31 00	-- Linear acting (cylinders)	4.2 %	B3		2.1 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8415	Air-conditioning machines, comprising a motor-driven fan and elements for changing the temperature and humidity, including those machines in which the humidity cannot be separately regulated																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8415 10	- Of a kind designed to be fitted to a window, wall, ceiling or floor, self-contained or "split-system"																		
8415 10 90	-- Split-system	2.5 %	B3		1.3 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other																		
8415 81 00	-- Incorporating a refrigerating unit and a valve for reversal of the cooling/heating cycle (reversible heat pumps)	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8427	Fork-lift trucks, other works trucks fitted with lifting or handling equipment																		
8427 20	- Other self-propelled trucks																		
	-- With a lifting height of 1 m or more																		
8427 20 19	--- Other	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8431	Parts suitable for use solely or principally with the machinery of headings 8425 to 8430																		
8431 20 00	- Of machinery of heading 8427	4.0 %	B3		2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8456	Machine tools for working any material by removal of material, by laser or other light or photon beam, ultrasonic, electrodischarge, electrochemical, electron beam, ionic beam or plasma arc processes; waterjet cutting machines																		
8456 30	- Operated by electrodischarge processes																		
	-- Numerically controlled																		
8456 30 11	--- Wire-cut	3.5 %	B3		1.8 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8458	Lathes (including turning centres) for removing metal																		
	- Horizontal lathes																		
8458 11	-- Numerically controlled																		
8458 11 20	--- Turning centres	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Automatic lathes																		
8458 11 41	--- Single spindle	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8458 11 49	--- Multi-spindle	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8458 11 80	--- Other	2.7 %	B3		1.4 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482	Ball or roller bearings																		
8482 10	- Ball bearings																		
8482 10 10	-- With greases external diameter not exceeding 10 mm	8.0 %	B7		6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 10 90	-- Other	8.0 %	B7		6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 20 00	- Tapered roller bearings, including cone and tapered roller assemblies	8.0 %	B7		6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %



CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8482 30 00	- Spherical roller bearings	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 40 00	- Needle roller bearings	8.0 %	B7		6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 50 00	- Other cylindrical roller bearings	8.0 %	B7		6.0 %	5.0 %	4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 80 00	- Other, including combined ball/roller bearings	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Parts																		
8482 91	-- Balls, needles and rollers																		
8482 91 90	--- Other	7.7 %	B5		5.1 %	3.9 %	2.6 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8482 99 00	--- Other	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8483	Transmission shafts (including cam shafts and crank shafts) and cranks; bearing housings and plain shaft bearings; gears and gearing, ball or roller screws; gear boxes and other speed changers, including torque converters; flywheels and pulleys, including pulley blocks; clutches and shaft couplings (including universal joints)																		
8483 10	- Transmission shafts (including cam shafts and crank shafts) and cranks																		
	-- Cranks and crank shafts																		
8483 10 21	--- Of cast iron or cast steel	4.0 %	B5		2.7 %	2.0 %	1.3 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8483 10 25	--- Of open-die forged steel	4.0 %	B5		2.7 %	2.0 %	1.3 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8483 10 29	--- Other	4.0 %	B5		2.7 %	2.0 %	1.3 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8483 10 50	-- Articulated shafts	4.0 %	B5		2.7 %	2.0 %	1.3 %	0.7 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8483 20 00	- Bearing housings, incorporating ball or roller bearings	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
85	CHAPTER 85 - ELECTRICAL MACHINERY AND EQUIPMENT AND PARTS THEREOF; SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS; TELEVISION IMAGE AND SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS; AND PARTS AND ACCESSORIES OF SUCH ARTICLES																		
8506	Primary cells and primary batteries																		
8506 10	- Manganese dioxide																		
	-- Alkaline																		
8506 10 11	--- Cylindrical cells	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 10 18	--- Other	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 40 00	- Silver oxide	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 50	- Lithium																		
8506 50 10	-- Cylindrical cells	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 50 30	-- Button cells	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 50 90	-- Other	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8506 80	- Other primary cells and primary batteries																		
8506 80 80	--- Other	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8506 90 00	- Parts	4.7 %	B3		2.4 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8507	Electric accumulators, including separators therefor, whether or not rectangular (including square)																		
8507 20	- Other lead-acid accumulators																		
8507 20 80	--- Other	3.7 %	B7		2.8 %	2.3 %	1.9 %	1.4 %	0.9 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8513	Portable electric lamps designed to function by their own source of energy (for example, dry batteries, accumulators, magnets), other than lighting equipment of heading 8512																		
8513 10 00	- Lamps	5.7 %	B3		2.9 %	1.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8513 90 00	- Parts	5.7 %	B3		2.9 %	1.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8519	Sound recording or sound reproducing apparatus																		
8519 20	- Apparatus operated by coins, banknotes, bank cards, tokens or by other means of payment																		
	-- Other																		
8519 20 91	--- With laser reading system	9.5 %	B5		6.3 %	4.8 %	3.2 %	1.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8527	Reception apparatus for radio-broadcasting, whether or not combined, in the same housing, with sound recording or reproducing apparatus or a clock																		
	- Radio-broadcast receivers not capable of operating without an external source of power, of a kind used in motor vehicles																		
8527 21	--- Combined with sound recording or reproducing apparatus																		
	--- Other																		
8527 21 70	---- With laser reading system	14.0 %	B7		10.5 %	8.8 %	7.0 %	5.3 %	3.5 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	---- Other																		
8527 21 92	----- Of the cassette-type with an analogue and digital reading system	14.0 %	B7		10.5 %	8.8 %	7.0 %	5.3 %	3.5 %	1.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8527 21 98	----- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8528	Monitors and projectors, not incorporating television reception apparatus; reception apparatus for television, whether or not incorporating radio-broadcast receivers or sound or video recording or reproducing apparatus																		
	-- Other monitors																		
8528 59 00	-- Other	14.0 %	B10		11.5 %	10.2 %	8.9 %	7.6 %	6.4 %	5.1 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	-- Projectors																		
8528 69	-- Other																		
8528 69 80	--- Other	14.0 %	B10		11.5 %	10.2 %	8.9 %	7.6 %	6.4 %	5.1 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8528 72	-- Other, colour																		
8528 72 10	--- Television projection equipment	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8528 72 20	--- Apparatus incorporating a video recorder or reproducer	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8528 72 30	---- With integral tube	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8528 72 40	---- With a screen of the liquid crystal display (LCD) technology	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8528 72 60	---- With a screen of the plasma display panel (PDP) technology	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8528 72 80	---- Other	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8540	Thermionic, cold cathode or photocathode valves and tubes (for example, vacuum or vapour or gas filled valves and tubes, mercury arc rectifying valves and tubes, cathode ray tubes, television camera tubes)																		
	- Cathode ray television picture tubes, including video monitor cathode ray tubes																		
8540 11 00	-- Colour	14.0 %	B5		9.3 %	7.0 %	4.7 %	2.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
XVII	SECTION XVII - VEHICLES, AIRCRAFT, VESSELS AND ASSOCIATED TRANSPORT EQUIPMENT																		
86	CHAPTER 86 - RAILWAY OR TRAMWAY LOCOMOTIVES, ROLLING STOCK AND PARTS THEREOF; RAILWAY OR TRAMWAY TRACK FIXTURES AND FITTINGS AND PARTS THEREOF; MECHANICAL (INCLUDING ELECTROMECHANICAL) TRAFFIC SIGNALING EQUIPMENT OF ALL KINDS																		
8601	Rail locomotives powered from an external source of electricity or by electric accumulators																		
8601 10 00	- Powered from an external source of electricity	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8601 20 00	- Powered by electric accumulators	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8602	Other rail locomotives; locomotive tenders																		
8602 10 00	- Diesel-electric locomotives	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8602 90 00	- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8604 00 00	Railway or tramway maintenance or service vehicles, whether or not self-propelled (for example, workshops, cranes, ballast tampers, trackliners, testing coaches and track inspection vehicles)	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8606	Railway or tramway goods vans and wagons, not self-propelled																		
8606 10 00	- Tank wagons and the like	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8606 30 00	- Self-discharging vans and wagons, other than those of subheading 8606 10	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other																		
8606 91	-- Covered and closed																		
8606 91 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials ( <i>Flarison</i> )	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8606 91 80	--- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8606 92 00	-- Open, with non-removable sides of a height exceeding 60 cm	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8606 99 00	-- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8607	Parts of railway or tramway locomotives or rolling stock																		
	- Bogies, bogie-bodies, axles and wheels, and parts thereof																		
8607 19	-- Other, including parts																		
8607 19 10	--- Axles, assembled or not; wheels and parts thereof	2.7 %	B12		2.3 %	2.1 %	1.9 %	1.7 %	1.5 %	1.2 %	1.0 %	0.8 %	0.6 %	0.4 %	0.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8607 19 90	--- Parts of bogies, bogie-bodies and the like	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Brakes and parts thereof																		
8607 21	-- Air brakes and parts thereof																		
8607 21 10	--- Of cast iron or cast steel	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8607 21 90	--- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8607 29 00	-- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Hooks and other coupling devices, buffers, and parts thereof	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other																		
8607 91	-- Of locomotives																		
8607 91 10	--- Axle-boxes and parts thereof	3.7 %	B12		3.1 %	2.8 %	2.6 %	2.3 %	2.0 %	1.7 %	1.4 %	1.1 %	0.9 %	0.6 %	0.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8607 91 90	--- Other	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8608 00 00	Railway or tramway track fixtures and fittings; mechanical (including electromechanical) signalling, safety or traffic control equipment for railways, tramways, roads, inland waterways, parking facilities, port installations or airfields; parts of the foregoing	1.7 %	B12		1.4 %	1.3 %	1.2 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	0.7 %	0.5 %	0.4 %	0.3 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
87	CHAPTER 87 - VEHICLES OTHER THAN RAILWAY OR TRAMWAY ROLLING STOCK, AND PARTS AND ACCESSORIES THEREOF																		
8701	Tractors (other than tractors of heading 8709)																		
8701 20	- Road tractors for semi-trailers																		
8701 20 10	-- New	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	-- Other, of an engine power																		
8701 91	-- Not exceeding 18 kW																		
8701 91 90	--- Other	7.0 %	B12		5.9 %	5.4 %	4.8 %	4.3 %	3.8 %	3.2 %	2.7 %	2.2 %	1.6 %	1.1 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8701 92	-- Exceeding 18 kW but not exceeding 37 kW																		
8701 92 90	--- Other	7.0 %	B12		5.9 %	5.4 %	4.8 %	4.3 %	3.8 %	3.2 %	2.7 %	2.2 %	1.6 %	1.1 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8701 93	-- Exceeding 37 kW but not exceeding 75 kW																		
8701 93 90	--- Other	7.0 %	B12		5.9 %	5.4 %	4.8 %	4.3 %	3.8 %	3.2 %	2.7 %	2.2 %	1.6 %	1.1 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8701 94	-- Exceeding 75 kW but not exceeding 130 kW																		
8701 94 90	--- Other	7.0 %	B12		5.9 %	5.4 %	4.8 %	4.3 %	3.8 %	3.2 %	2.7 %	2.2 %	1.6 %	1.1 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8701 95	-- Exceeding 130 kW																		
8701 95 90	--- Other	7.0 %	B12		5.9 %	5.4 %	4.8 %	4.3 %	3.8 %	3.2 %	2.7 %	2.2 %	1.6 %	1.1 %	0.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702	Motor vehicles for the transport of ten or more persons, including the driver																		
8702 10	- With only compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel)																		
	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
8702 10 11	--- New	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 10 19	--- Used	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	-- Of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
8702 10 99	--- Used	10.0 %	B12		8.5 %	7.7 %	6.9 %	6.2 %	5.4 %	4.6 %	3.8 %	3.1 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 20	- With both compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) and electric motor as motors for propulsion																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8702 20 10	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 30	- With both spark-ignition internal combustion reciprocating piston engine and electric motor as motors for propulsion																		
8702 30 10	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,800 cm <sup>3</sup>	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 30 90	-- Of a cylinder capacity not exceeding 2,800 cm <sup>3</sup>	10.0 %	B12		8.5 %	7.7 %	6.9 %	6.2 %	5.4 %	4.6 %	3.8 %	3.1 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 40 00	- With only electric motor for propulsion	10.0 %	B12		8.5 %	7.7 %	6.9 %	6.2 %	5.4 %	4.6 %	3.8 %	3.1 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 90	- Other																		
	-- With spark-ignition internal combustion piston engine																		
	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,800 cm <sup>3</sup>																		
8702 90 11	--- New	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 90 19	--- Used	16.0 %	B12		13.5 %	12.3 %	11.1 %	9.8 %	8.6 %	7.4 %	6.2 %	4.9 %	3.7 %	2.5 %	1.2 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	-- Of a cylinder capacity not exceeding 2,800 cm <sup>3</sup>																		
8702 90 31	--- New	10.0 %	B12		8.5 %	7.7 %	6.9 %	6.2 %	5.4 %	4.6 %	3.8 %	3.1 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8702 90 90	--- With other engines	10.0 %	B12		8.5 %	7.7 %	6.9 %	6.2 %	5.4 %	4.6 %	3.8 %	3.1 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703	Motor cars and other motor vehicles principally designed for the transport of persons (other than those of heading 8702), including station wagons and racing cars																		
8703 10	- Vehicles specially designed for travelling on snow; golf cars and similar vehicles																		
8703 10 11	-- Vehicles specially designed for travelling on snow, with compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel), or with spark-ignition internal combustion piston engine	5.0 %	B7		3.8 %	3.1 %	2.5 %	1.9 %	1.3 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 10 18	-- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other vehicles, with only spark-ignition internal combustion reciprocating piston engine																		
	-- Of a cylinder capacity not exceeding 1,000 cm <sup>3</sup>																		
8703 21	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 21 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 22	-- Of a cylinder capacity exceeding 1,000 cm <sup>3</sup> but not exceeding 1,500 cm <sup>3</sup>																		
8703 22 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %



CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8703 22 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 23	-- Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cm <sup>3</sup> but not exceeding 3,000 cm <sup>3</sup>																		
	--- New																		
8703 23 11	---- Motor caravans	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 23 19	---- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 23 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 24	-- Of a cylinder capacity exceeding 3,000 cm <sup>3</sup>																		
8703 24 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 24 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other vehicles, with only compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel)																		
8703 31	-- Of a cylinder capacity not exceeding 1,500 cm <sup>3</sup>																		
8703 31 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 31 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 32	-- Of a cylinder capacity exceeding 1,500 cm <sup>3</sup> but not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
	--- New																		
8703 32 11	---- Motor caravans	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 32 19	---- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 32 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33	-- Of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
	--- New																		
8703 33 11	---- Motor caravans	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33 19	---- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 33 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 40	- Other vehicles, with both spark-ignition internal combustion reciprocating piston engine and electric motor as motors for propulsion, other than those capable of being charged by plugging to external source of electric power																		
8703 40 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8703 40 90	-- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 50 00	- Other vehicles, with both compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) and electric motor as motors for propulsion, other than those capable of being charged by plugging to external source of electric power	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 60	- Other vehicles, with both spark-ignition internal combustion reciprocating piston engine and electric motor as motors for propulsion, capable of being charged by plugging to external source of electric power																		
8703 60 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 60 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 70 00	- Other vehicles, with both compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) and electric motor as motors for propulsion, capable of being charged by plugging to external source of electric power	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 80	- Other vehicles, with only electric motor for propulsion																		
8703 80 10	--- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 80 90	--- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8703 90 00	- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704	Motor vehicles for the transport of goods																		
	- Other, with compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel)																		
8704 21	-- Of a gross vehicle weight not exceeding 5 tonnes																		
8704 21 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials (Euratom)	3.5 %	B7		2.6 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.9 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
	---- With engines of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
8704 21 31	---- New	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 21 39	---- Used	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	---- With engines of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup>																		
8704 21 91	---- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8704 21 99	----- Used	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 22	-- Of a gross vehicle weight exceeding 5 tonnes but not exceeding 20 tonnes																		
8704 22 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials ( <i>Exuram</i> )	3.5 %	B7		2.6 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.9 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8704 22 91	----- New	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 22 99	----- Used	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 23	-- Of a gross vehicle weight exceeding 20 tonnes																		
8704 23 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials ( <i>Exuram</i> )	3.5 %	B7		2.6 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.9 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8704 23 91	----- New	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 23 99	----- Used	22.0 %	B7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 31	- Other, with spark-ignition internal combustion piston engine																		
8704 31	-- Of a gross vehicle weight not exceeding 5 tonnes																		
8704 31 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials ( <i>Exuram</i> )	3.5 %	B7		2.6 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.9 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8704 31 31	----- With engines of a cylinder capacity exceeding 2,000 cm <sup>3</sup>	22.0 %	H7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 31 39	----- New	22.0 %	H7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 31 99	----- Used	22.0 %	H7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 31 91	----- With engines of a cylinder capacity not exceeding 2,000 cm <sup>3</sup>	10.0 %	H7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 31 99	----- New	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 32	-- Of a gross vehicle weight exceeding 5 tonnes																		
8704 32 10	--- Specially designed for the transport of highly radioactive materials ( <i>Exuram</i> )	3.5 %	B7		2.6 %	2.2 %	1.8 %	1.3 %	0.9 %	0.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8704 32 91	----- New	22.0 %	H7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 32 99	----- Used	22.0 %	H7		16.5 %	13.8 %	11.0 %	8.3 %	5.5 %	2.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8704 90 00	- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8706 00	Chassis fitted with engines, for the motor vehicles of headings 8701 to 8705																		
	- Chassis for tractors of heading 8701; chassis for motor vehicles of heading 8702, 8703 or 8704, with either a compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) of a cylinder capacity exceeding 2,500 cm <sup>3</sup> or with a spark-ignition internal combustion piston engine of a cylinder capacity exceeding 2,000 cm <sup>3</sup>																		
8706 00 11	-- For vehicles of heading 8702 or 8704	19.0 %	B7		14.3 %	11.9 %	9.5 %	7.1 %	4.8 %	2.4 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8706 00 19	-- Other	6.0 %	B7		4.5 %	3.8 %	3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other																		
8706 00 91	-- For vehicles of heading 8703	4.5 %	B7		3.4 %	2.8 %	2.3 %	1.7 %	1.1 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8706 00 99	-- Other	10.0 %	B7		7.5 %	6.3 %	5.0 %	3.8 %	2.5 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8707	Bodies (including cabs), for the motor vehicles of headings 8701 to 8705																		
8707 10	- For the vehicles of heading 8703																		
8707 10 10	-- For industrial assembly purposes	4.5 %	B7		3.4 %	2.8 %	2.3 %	1.7 %	1.1 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8707 10 90	-- Other	4.5 %	B7		3.4 %	2.8 %	2.3 %	1.7 %	1.1 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8707 90	- Other																		
	-- For the industrial assembly of: Pokasan-controlled tractors of subheading 8701 10; Vehicles of heading 8704 with either a compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup> or with a spark-ignition internal combustion piston engine of a cylinder capacity not exceeding 2,000 cm <sup>3</sup> ; Special purpose motor vehicles of heading 8705	4.5 %	B7		3.4 %	2.8 %	2.3 %	1.7 %	1.1 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8707 90 90	-- Other	4.5 %	B7		3.4 %	2.8 %	2.3 %	1.7 %	1.1 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708	Parts and accessories of the motor vehicles of heading 8701 to 8705																		
8708 10	- Bumpers and parts thereof																		
8708 10 90	-- Other	4.5 %	H3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other parts and accessories of bodies (including cabs)																		
8708 21	-- Safety seat belts																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8708 21 90	--- Other	4.5 %	B5		3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 70	- Road wheels and parts and accessories thereof																		
	--- Other																		
8708 70 50	--- Wheels of aluminium: parts and accessories of wheels, of aluminium	4.5 %	B5		3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 70 99	--- Other	4.5 %	B5		3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 80	- Suspension systems and parts thereof (including shock-absorbers)																		
	--- Other																		
8708 80 55	--- Anti roll bars; other torsion bars	3.5 %	B5		2.3 %	1.8 %	1.2 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other																		
8708 80 91	---- Of closed-die forged steel	4.5 %	B5		3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 80 99	---- Other	3.5 %	B5		2.3 %	1.8 %	1.2 %	0.6 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	- Other parts and accessories																		
8708 91	-- Radiators and parts thereof																		
	--- Other																		
8708 91 35	---- Radiators	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	---- Parts																		
8708 91 91	---- Of closed-die forged steel	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 91 99	---- Other	3.5 %	B3		1.8 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 92	-- Silencers (mufflers) and exhaust pipes; parts thereof																		
8708 92 20	--- For the industrial assembly of: Pedestrian-controlled tractors of subheading 8701 10; Vehicles of heading 8703; Vehicles of heading 8704 with either a compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup> or with a spark-ignition internal combustion piston engine of a cylinder capacity not exceeding 2,800 cm <sup>3</sup> ; Vehicles of heading 8705	3.0 %	B3		1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 93	-- Clutches and parts thereof																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8708 93 10	--- For the industrial assembly of: Pedestrian-controlled tractors of subheading 8701 10; Vehicles of heading 8703; Vehicles of heading 8704 with either a compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup> or with a spark-ignition internal combustion piston engine of a cylinder capacity not exceeding 2,800 cm <sup>3</sup> ; Vehicles of heading 8705	3.0 %	B3		1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 93 90	--- Other	4.5 %	B3		2.3 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 95	-- Safety airbags with inflator system; parts thereof																		
8708 95 10	--- For the industrial assembly of: Pedestrian-controlled tractors of subheading 8701 10; Vehicles of heading 8703; Vehicles of heading 8704 with either a compression-ignition internal combustion piston engine (diesel or semi-diesel) of a cylinder capacity not exceeding 2,500 cm <sup>3</sup> or with a spark-ignition internal combustion piston engine of a cylinder capacity not exceeding 2,800 cm <sup>3</sup> ; Vehicles of heading 8705	3.0 %	B3		1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8708 99	-- Other																		
8708 99 93	---- Of closed-die forged steel	4.5 %	B5		3.0 %	2.3 %	1.5 %	0.8 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711	Motorcycles (including mopeds) and cycles fitted with an auxiliary motor, with or without side-cars, side-cars																		
8711 10 00	- With reciprocating internal combustion piston engine of a cylinder capacity not exceeding 50 cm <sup>3</sup>	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 20	- With reciprocating internal combustion piston engine of a cylinder capacity exceeding 50 cm <sup>3</sup> but not exceeding 250 cm <sup>3</sup>																		
8711 20 10	-- Scooters	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	--- Other, of a cylinder capacity																		
8711 20 92	--- Exceeding 50 cm <sup>3</sup> but not exceeding 125 cm <sup>3</sup>	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 20 98	--- Exceeding 125 cm <sup>3</sup> but not exceeding 250 cm <sup>3</sup>	8.0 %	B5		5.3 %	4.0 %	2.7 %	1.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
8711 30	- With reciprocating internal combustion piston engine of a cylinder capacity exceeding 250 cm <sup>3</sup> but not exceeding 500 cm <sup>3</sup>																		
8711 30 10	-- Of a cylinder capacity exceeding 250 cm <sup>3</sup> but not exceeding 380 cm <sup>3</sup>	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 30 90	-- Of a cylinder capacity exceeding 380 cm <sup>3</sup> but not exceeding 500 cm <sup>3</sup>	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 40 00	- With reciprocating internal combustion piston engine of a cylinder capacity exceeding 500 cm <sup>3</sup> but not exceeding 800 cm <sup>3</sup>	6.0 %	B3		3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 50 00	- With reciprocating internal combustion piston engine of a cylinder capacity exceeding 800 cm <sup>3</sup>	6.0 %	B3		3.0 %	1.5 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 60	- With electric motor for propulsion																		
8711 60 10	-- Bicycles, tricycles and quadricycles, with pedal assistance, with an auxiliary electric motor with a continuous rated power not exceeding 250 watts	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 60 90	-- Other	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8711 90 00	-- Other	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714	Parts and accessories of vehicles of headings 8711 to 8713																		
8714 10	- Of motorcycles (including mopeds)																		
8714 10 10	-- Brakes and parts thereof	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714 10 20	-- Gear boxes and parts thereof	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714 10 30	-- Road wheels and parts and accessories thereof	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714 10 40	-- Silencers (mufflers) and exhaust pipes: parts thereof	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714 10 50	-- Clutches and parts thereof	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
8714 10 90	-- Other	3.7 %	B3		1.9 %	0.9 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
XVIII	SECTION XVIII - OPTICAL, PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC, MEASURING, CHECKING, PRECISION, MEDICAL OR SURGICAL INSTRUMENTS AND APPARATUS; CLOCKS AND WATCHES; MUSICAL INSTRUMENTS; PARTS AND ACCESSORIES THEREOF																		
90	CHAPTER 90 - OPTICAL, PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC, MEASURING, CHECKING, PRECISION, MEDICAL OR SURGICAL INSTRUMENTS AND APPARATUS; PARTS AND ACCESSORIES THEREOF																		
9011	Compound optical microscopes, including those for photomicrography, cinephotomicrography or microprojection																		
9011 20	- Other microscopes, for photomicrography, cinephotomicrography or microprojection																		
9011 20 90	-- Other	6.7 %	B5		4.5 %	3.4 %	2.2 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
9029	Revelation counters, production counters, taximeters, milometers, pedometers and the like; speed indicators and tachometers, other than those of heading 9014 or 9015; stroboscopes																		

CN 2017	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	As from 15th year
9029 10 00	- Revolution counters, production counters, taximeters, milometers, pedometers and the like	1.9 %	B5		1.3 %	1.0 %	0.6 %	0.3 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
XX	SECTION XX - MISCELLANEOUS MANUFACTURED ARTICLES																		
96	CHAPTER 96 - MISCELLANEOUS MANUFACTURED ARTICLES																		
9607	Slide fasteners and parts thereof																		
9607 20	- Parts																		
9607 20 10	-- Of base metal, including narrow strips mounted with chain scoops of base metal	6.7 %	B5		4.5 %	3.4 %	2.2 %	1.1 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
9620 00	Monopods, bipods, tripods and similar articles																		
9620 00 91	-- Of plastics or of aluminium	6.0 %	B5		4.0 %	3.0 %	2.0 %	1.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %

英国との包括的経済連携協定

第三編 日本国による関税の撤廃及び削減

第A節 日本国の表についての注釈

1 第二・八条の規定の適用に当たっては、第D節の日本国の表に掲げる品目について、表の「区分」の欄に掲げる次の区分を適用する。

- (a) 日本国の表に掲げていない品目に分類される原産品の関税に加え、表の「区分」の欄に「A」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、完全に撤廃し、当該原産品は、この協定の効力発生の日から無税とする。
- (b) 表の「区分」の欄に「B3」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
  - (i) この協定の効力発生の日に基準税率の七十五パーセントを削減する。
  - (ii) 当該原産品は、二年目の四月一日から無税とする。
- (c) 表の「区分」の欄に「B5」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
  - (i) この協定の効力発生の日に基準税率の五十パーセントを削減する。

一四〇六

PART 3

Tariff elimination and reduction - Japan

SECTION A

Notes for the Schedule of Japan

1. For the purposes of Article 2.8, the following categories indicated in Column "Category" in the Schedule of Japan in Section D apply:

- (a) in addition to customs duties on originating goods classified under the tariff lines which are not listed in the Schedule of Japan, customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "A" shall be eliminated entirely, and these goods shall be duty-free as from the date of entry into force of this Agreement;
- (b) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B3" shall be eliminated as follows:
  - (i) the customs duties shall be reduced by 75 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
  - (ii) these goods shall be duty-free as from 1 April of the second year;
- (c) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5" shall be eliminated as follows:
  - (i) the customs duties shall be reduced by 50 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

	(ii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
(d)	表の「区分」の欄に「B5*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
(i)	この協定の効力発生の日に基準税率の五十二パーセントを削減する。
(ii)	二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
(e)	表の「区分」の欄に「B5**」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
(i)	この協定の効力発生の日に基準税率の七十パーセントを削減する。
(ii)	二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
(f)	表の「区分」の欄に「B5***」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、三年目の三月三十一日まで基準税率とし、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
(g)	表の「区分」の欄に「B5****」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
(i)	この協定の効力発生の日に従価十五パーセント及び一キログラムにつき二十四円まで削減する。

	(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
(d)	customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5*" shall be eliminated as follows:
(i)	the customs duties shall be reduced by 52 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
(ii)	the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
(e)	customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5**" shall be eliminated as follows:
(i)	the customs duties shall be reduced by 70 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
(ii)	the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
(f)	customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5***" shall remain at the base rate until 31 March of the third year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
(g)	customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5****" shall be eliminated as follows:
(i)	the customs duties shall be reduced to 15 per cent <i>ad valorem</i> and 24 yen per kilogramme on the date of entry into force of this Agreement; and



英国との包括的経済連携協定

- (h) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
- (i) 表の「区分」の欄に「B5\*\*\*\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (ii) この協定の効力発生の日に従価二十一パーセント及び一キログラムにつき二十四円まで削減する。
- (iii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、四年目の四月一日から無税とする。
- (i) 表の「区分」の欄に「B7」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (ii) この協定の効力発生の日に基準税率の三十七・五パーセントを削減する。
- (iii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの五回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、六年目の四月一日から無税とする。
- (j) 表の「区分」の欄に「B7\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に、基準税率の五十パーセントを削減し、これにより得られる税率の七分の二を更に削減する。

- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
- (h) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B5\*\*\*\*\*" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced to 21 per cent *ad valorem* and 24 yen per kilogramme on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the fourth year;
- (i) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B7" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by 37.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in five equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the sixth year;
- (i) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B7\*" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by 50 per cent of the base rate, and further reduced by two sevenths of that resulting rate, on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの五回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、六年目の四月一日から無税とする。

(k) 表の「区分」の欄に「B7\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の二十パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの五回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、六年目の四月一日から無税とする。

(l) 表の「区分」の欄に「B8」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の三分の一を削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの六回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、七年目の四月一日から無税とする。

(m) 表の「区分」の欄に「B9\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に従価一・七パーセントまで削減する。

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in five equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the sixth year;

(k) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B7\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 20 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in five equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the sixth year;

(l) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B8" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by one third of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in six equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the seventh year;

(m) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B9\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to 1.7 per cent *ad valorem* on the date of entry into force of this Agreement; and



英国との包括的経済連携協定

(ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの七回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、八年目の四月一日から無税とする。

(n) 表の「区分」の欄に「B10」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の十一分の三を削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの八回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、九年目の四月一日から無税とする。

(o) 表の「区分」の欄に「B10\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の六十パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの八回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、九年目の四月一日から無税とする。

(p) 表の「区分」の欄に「B10\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次のとおりとする。

(i) この協定の効力発生の日から八年目の三月三十一日までは、次の(A)と(B)との差額とする。

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in seven equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the eighth year;

(n) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by three elevenths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the ninth year;

(o) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 60 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the ninth year;

(p) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10\*\*" shall be:

(i) from the date of entry into force of this Agreement until 31 March of the eighth year, the difference between:

(A) 次の(1)と(2)との合計額

(1) 一キログラムについての課税価格に係数(百パーセントに次の表の3欄に掲げる率を加えた率と同表の2欄に掲げる一キログラムについての額を一キログラムにつき八百九十七円五十九銭で除して得た値との差をいう。)を乗じて得た一キログラムについての額

(2) 次の表の2欄に掲げる一キログラムについての額

1 年	2 一キログラムについての額(円)	3 率(パーセント)
一	二二・二二	三・二
二	一九二・七五	二・七
三	二五四・三八	二・二
四	二二八・六五	一・八
五	二〇二・九一	一・四
六	七七・一九	一・一
七	五一・四六	〇・九
八	二五・七二	〇・三

(B) 一キログラムについての課税価格

(ii) 九年目の四月一日から無税とする。

(q) 表の「区分」の欄に「B10\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) 次に定める税率まで関税を削減する。

(A) 一年目については、従価三・三パーセント

(B) 二年目については、従価二・七パーセント

英国との包括的経済連携協定

(A) the sum of:

(1) the value per kilogramme obtained by multiplying the value for customs duty per kilogramme by a Coefficient which shall be the difference between 100 per cent plus the rate set out in Column 3 of the table below and the value obtained by dividing the value per kilogramme set out in Column 2 of the table below by 897.59 yen per kilogramme; and

(2) the value per kilogramme set out in Column 2 of the table below; and

1 Year	2 Value per kilogramme (yen)	3 Rate (%)
1	231.13	3.2
2	192.75	2.7
3	154.38	2.2
4	128.65	1.8
5	102.91	1.4
6	77.19	1.1
7	51.46	0.7
8	25.72	0.3

(B) the value for customs duty per kilogramme; and

(ii) zero, as from 1 April of the ninth year;

(q) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10\*\*\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to:

(A) 3.3 per cent *ad valorem* for the first year;

(B) 2.7 per cent *ad valorem* for the second year; and

英国との包括的経済連携協定

— 四 —

- (C) 三年目については、従価二・二パーセント
- (ii) 四年目の四月一日から行われる(i)(C)の規定による税率からの六回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、九年目の四月一日から無税とする。
- (r) 表の「区分」の欄に「B10\*\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に、基準税率の二十五パーセントを削減し、これにより得られる税率の二十パーセントを更に削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの八回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、九年目の四月一日から無税とする。
- (s) 表の「区分」の欄に「B12」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の十三分の三を削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの十回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十一年目の四月一日から無税とする。
- (t) 表の「区分」の欄に「B12\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の十二分の七を削減する。

- (C) 2.2 per cent *ad valorem* for the third year; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level in subparagraph (i)(C) in six equal annual instalments beginning on 1 April of the fourth year; and these goods shall be duty-free as from 1 April of the ninth year;
- (r) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B10\*\*\*" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by 25 per cent of the base rate, and further reduced by 20 per cent of that resulting rate, on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the ninth year;
- (s) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B12" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by three thirteenths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in 10 equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 11th year;
- (t) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B12\*" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by seven twelfths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(iii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの十回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十一年目の四月一日から無税とする。

(u) 表の「区分」の欄に「B12\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の二十パーセントを削減する。

(ii) 四年目の三月三十一日まで(i)の規定による税率とする。

(iii) 五年目の四月一日から行われる(ii)の規定による税率からの七回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十一年目の四月一日から無税とする。

(v) 表の「区分」の欄に「B12\*\*\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の五十パーセントを削減する。

(ii) 四年目の三月三十一日まで(i)の規定による税率とする。

(iii) 五年目の四月一日に(ii)の規定による税率から基準税率の二十五パーセントを削減する。

(iv) 十年目の三月三十一日まで(iii)の規定による税率とする。

(ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in 10 equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 11th year;

(u) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B12\*\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 20 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (i) until 31 March of the fourth year; and

(iii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (ii) in seven equal annual instalments beginning on 1 April of the fifth year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 11th year;

(v) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B12\*\*\*" shall be eliminated as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 50 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (i) until 31 March of the fourth year;

(iii) the customs duties shall be reduced by 25 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (ii) on 1 April of the fifth year;

(iv) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (iii) until 31 March of the 10th year; and

英国との包括的経済連携協定

一四一四

- (v) 十一年目の四月一日に撤廃し、当該原産品は、同日から無税とする。
- (w) 表の「区分」の欄に「B13」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の十四分の三を削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの十一回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十二年目の四月一日から無税とする。
- (x) 表の「区分」の欄に「B15」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。
- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の十六分の三を削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの十三回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十四年目の四月一日から無税とする。
- (y) 表の「区分」の欄に「B15\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次のとおりとする。
- (i) この協定の効力発生の日から十三年目の三月三十一日までは、次の額のうちのいずれか低いものとする。
- (A) 各原産品の課税価格と当該各原産品につき二万四百円五十五銭に対し百パーセントに次の表の3欄に掲げる率を加えた率を乗じて得た額との差額
- (B) 次の表の2欄に掲げる各原産品についての額

- (v) the customs duties shall be eliminated, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 11th year;
- (w) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B13" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by three fourteenths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (i) in 11 equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 12th year;
- (x) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B15" shall be eliminated as follows:
- (i) the customs duties shall be reduced by three sixteenths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and
- (ii) the customs duties shall be eliminated from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in 13 equal annual instalments beginning on 1 April of the second year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 14th year;
- (y) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B15\*" shall be:
- (i) from the date of entry into force of this Agreement until 31 March of the 13th year, the lesser of:
- (A) the difference between the value for customs duty per each and the value per each obtained by multiplying 20,400.55 yen per each by 100 per cent plus the rate set out in Column 3 of the table below; and
- (B) the value per each set out in Column 2 of the table below; and

1	2	3
年	各原産品についての額（円）	率（パーセント）
一	一五・八五〇・二五	六・九
二	一四・六三二・〇〇	六・三
三	一三・四二一・七五	五・八
四	一二・一九二・五〇	五・三
五	一〇・九七三・二五	四・七
六	九・七五四・〇〇	四・二
七	八・五三四・七五	三・七
八	七・三二五・五〇	三・一
九	六・〇九六・二五	二・六
一〇	四・八七七・〇〇	二・一
一一	三・六五七・七五	一・五
一二	二・四三八・五〇	一・〇
一三	一・二二九・二五	〇・五

(ii) 十四年目の四月一日から無税とする。

(z) 表の「区分」の欄に「B20\*」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って撤廃する。

- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の五十五分の十二を削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの八回の毎年均等な引下げにより、基準税率の二十パーセントまで削減する。
- (iii) 十年目の四月一日から行われる(ii)の規定による税率からの十回の毎年均等な引下げにより撤廃し、当該原産品は、十九年目の四月一日から無税とする。

英国との包括的経済連携協定

1	2	3
Year	Value per each (yen)	Rate (%)
1	15,850.25	6.9
2	14,631.00	6.3
3	13,411.75	5.8
4	12,192.50	5.3
5	10,973.25	4.7
6	9,754.00	4.2
7	8,534.75	3.7
8	7,315.50	3.1
9	6,096.25	2.6
10	4,877.00	2.1
11	3,657.75	1.5
12	2,438.50	1.0
13	1,219.25	0.5

(ii) zero, as from 1 April of the 14th year.

(z) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "B20\*" shall be eliminated as follows:

- (i) the customs duties shall be reduced by twelve fifty-fifths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;
- (ii) the customs duties shall be reduced to 20 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and
- (iii) the customs duties shall be eliminated from the level set out in subparagraph (ii) in 10 equal annual instalments beginning on 1 April of the 10th year, and these goods shall be duty-free as from 1 April of the 19th year.

英国との包括的経済連携協定

(aa) 表の「区分」の欄に「R1」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) 次に定める税率まで関税を削減する。

- (A) 一年目については、従価二五・八パーセント
- (B) 二年目については、従価二五・五パーセント
- (C) 三年目については、従価二四・二パーセント
- (D) 四年目については、従価二三・三パーセント
- (E) 五年目については、従価二二・五パーセント
- (F) 六年目については、従価二一・七パーセント
- (G) 七年目については、従価二〇・八パーセント
- (H) 八年目については、従価二〇・二パーセント
- (ii) 九年目の四月一日から行われる(i)(H)の規定による税率からの六回の毎年均等な引下げにより、従価九パーセントまで削減する。

(iii) 十四年目以降、従価九パーセントとする。

(bb) 表の「区分」の欄に「R2」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の額のうちいずれか低いものとする。

- (i) 一キログラムについての課税価格と一キログラムにつき三百九十三円に対し百パーセントに次の表の3欄に掲げる率を加えた率を乗じて得た一キログラムについての額との差額

(aa) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R1" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to:

- (A) 25.8 per cent *ad valorem* for the first year;
- (B) 25.0 per cent *ad valorem* for the second year;
- (C) 24.2 per cent *ad valorem* for the third year;
- (D) 23.3 per cent *ad valorem* for the fourth year;
- (E) 22.5 per cent *ad valorem* for the fifth year;
- (F) 21.7 per cent *ad valorem* for the sixth year;
- (G) 20.8 per cent *ad valorem* for the seventh year; and
- (H) 20.0 per cent *ad valorem* for the eighth year;

(ii) the customs duties shall be reduced to 9 per cent *ad valorem* from the level set out in subparagraph (i)(H) in six equal annual instalments beginning on 1 April of the ninth year; and

(iii) the customs duties shall remain at 9 per cent *ad valorem* from the 14th year.

(bb) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R2" shall be the lesser of:

- (i) the difference between the value for customs duty per kilogramme and the value per kilogramme obtained by multiplying 393 yen per kilogramme by 100 per cent plus the rate set out in Column 3 of the table below; and

(ii) 次の表の2欄に掲げる一キログラムについての額

1	2	3
年	一キログラムについての額(円)	率(パーセント)
一	九三・七五	一・七
二	九三・七五	一・四
三	五二・五〇	一・二
四	四九・五〇	〇・九
五	四六・五〇	〇・七
六	四三・五〇	〇・四
七	四〇・五〇	〇・二
八年目以降	三七・五〇	〇

(cc) 表の「区分」の欄に「R3」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の額のうちいずれか低いものとする。

(i) 一キログラムについての課税価格と一キログラムにつき五百二十四円に対し百パーセントに次の表の3欄に掲げる率を加えた率を乗じて得た一キログラムについての額との差額

(ii) 次の表の2欄に掲げる一キログラムについての額

1	2	3
年	一キログラムについての額(円)	率(パーセント)
一	一一五	一・七
二	一一五	一・四
三	七〇	一・二
四	六六	〇・九
五	六二	〇・七
六	五八	〇・四
七	五四	〇・二
八年目以降	五〇	〇

(ii) the value per kilogramme set out in Column 2 of the table below:

1	2	3
Year	Value per kilogramme (yen)	Rate (%)
1	93.75	1.7
2	93.75	1.4
3	52.50	1.2
4	49.50	0.9
5	46.50	0.7
6	43.50	0.4
7	40.50	0.2
8 and thereafter	37.50	0

(cc) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R3" shall be the lesser of:

(i) the difference between the value for customs duty per kilogramme and the value per kilogramme obtained by multiplying 524 yen per kilogramme by 100 per cent plus the rate set out in Column 3 of the table below; and

(ii) the value per kilogramme set out in Column 2 of the table below:

1	2	3
Year	Value per kilogramme (yen)	Rate (%)
1	125	1.7
2	125	1.4
3	70	1.2
4	66	0.9
5	62	0.7
6	58	0.4
7	54	0.2
8 and thereafter	50	0



英国との包括的経済連携協定

(dd) 表の「区分」の欄に「R4」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) 次に定める税率まで関税を削減する。

- (A) 一年目については、従価三十四・八パーセント
- (B) 二年目については、従価三十二・七パーセント
- (C) 三年目については、従価三十・六パーセント
- (D) 四年目については、従価二十八・四パーセント
- (E) 五年目については、従価二十六・三パーセント
- (F) 六年目については、従価二十四・二パーセント
- (G) 七年目については、従価二十二・一パーセント
- (H) 八年目については、従価二十パーセント
- (ii) 九年目の四月一日から行われる(i)(H)の規定による税率からの六回の毎年均等な引下げにより、従価九パーセントまで削減する。

(iii) 十四年目以降、従価九パーセントとする。

(ee) 表の「区分」の欄に「R5」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の二十二分の三を削減する。

(dd) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R4" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to:

- (A) 34.8 per cent *ad valorem* for the first year;
- (B) 32.7 per cent *ad valorem* for the second year;
- (C) 30.6 per cent *ad valorem* for the third year;
- (D) 28.4 per cent *ad valorem* for the fourth year;
- (E) 26.3 per cent *ad valorem* for the fifth year;
- (F) 24.2 per cent *ad valorem* for the sixth year;
- (G) 22.1 per cent *ad valorem* for the seventh year; and
- (H) 20.0 per cent *ad valorem* for the eighth year;

(ii) the customs duties shall be reduced to 9 per cent *ad valorem* from the level set out in subparagraph (i)(H) in six equal annual instalments beginning on 1 April of the ninth year; and

(iii) the customs duties shall remain at 9 per cent *ad valorem* from the 14th year.

(ee) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R5" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by three twenty-seconds of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの八回の毎年均等な引下げにより、基準税率の五十パーセントまで削減する。

(iii) 九年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(ff) 表の「区分」の欄に「gg」掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の二十五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の五十パーセントまで削減する。

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(gg) 表の「区分」の欄に「ff」掲げる品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日に基準税率の五パーセントを削減し、その後においても、その税率とする。

(hh) 表の「区分」の欄に「gg」掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の十二・五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の七十五パーセントまで削減する。

(ii) the customs duties shall be reduced to 50 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the ninth year;

(ff) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R6" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 25 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 50 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(gg) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R7" shall be reduced by 5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement and shall remain at that level thereafter;

(hh) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R8" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 12.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 75 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

英国との包括的経済連携協定

12110

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(ii) 表の「区分」の欄に「82」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) 次の表のとおり基準税率の五パーセントまで削減する。

年	調整金以外の関税（一キログラムについての額（円））	調整金（一キログラムについての額（円））
一	四八・三〇	一五九・六〇
二	三三・七三	一一・四七
三	一九・一七	六三・三三
四	四・六〇	一五・二〇

(ii) 四年目以降、(i)の規定による税率とする。

(jj) 表の「区分」の欄に「R10」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) 次の表のとおり基準税率の五パーセントまで削減する。

年	調整金以外の関税（一キログラムについての額（円））	調整金（一キログラムについての額（円））
一	五一・九八	一七一・一五
二	二六・三〇	一一九・五二
三	二〇・六二	六七・九二
四	四・九五	一六・三〇

(ii) 四年目以降、(i)の規定による税率とする。

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(ii) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R9" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to 5 per cent of the base rate as set out in the table below; and

Year	Customs duties other than the levy (yen/kg)	Levy (yen/kg)
1	48.30	159.60
2	33.73	11.47
3	19.17	63.33
4	4.60	15.20

(ii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (i) from the fourth year;

(jj) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R10" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to 5 per cent of the base rate as set out in the table below; and

Year	Customs duties other than the levy (yen/kg)	Levy (yen/kg)
1	51.98	171.15
2	36.30	119.53
3	20.62	67.92
4	4.95	16.30

(ii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (i) from the fourth year;

(kk) 表の「区分」の欄に「R11」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に従価三十・一パーセント及び一キログラムにつき三十四円四十銭まで削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる八回の毎年均等な引下げにより、(i)の規定による税率から従価十・五パーセント及び一キログラムにつき十二円まで削減する。

(iii) 九年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(11) 表の「区分」の欄に「R12」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に従価二十一・五パーセント及び二キログラムにつき三十四円四十銭まで削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる八回の毎年均等な引下げにより、(i)の規定による税率から従価七・五パーセント及び一キログラムにつき十二円まで削減する。

(iii) 九年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(mm) 表の「区分」の欄に「R13」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日に基準税率の十五パーセントを削減し、その後においても、その税率とする。

(nn) 表の「区分」の欄に「R14」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日に基準税率の二十五パーセントを削減し、その後においても、その税率とする。

(kk) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R11" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to 30.1 per cent *ad valorem* and 34.40 yen per kilogramme on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 10.5 per cent *ad valorem* and 12 yen per kilogramme from the level set out in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the ninth year;

(11) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R12" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced to 21.5 per cent *ad valorem* and 34.40 yen per kilogramme on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 7.5 per cent *ad valorem* and 12 yen per kilogramme from the level set out in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the ninth year;

(mm) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R13" shall be reduced by 15 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement and shall remain at that level thereafter;

(nn) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R14" shall be reduced by 25 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement and shall remain at that level thereafter;

英国との包括的経済連携協定

— 四 —

(oo) 表の「区分」の欄に「R15」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の七・五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の八十五パーセントまで削減する。

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(pp) 表の「区分」の欄に「R16」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十七・五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日に基準税率の五十パーセントまで削減し、その後においても、その税率とする。

(qq) 表の「区分」の欄に「R17」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の四十四分の九を削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの八回の毎年均等な引下げにより、基準税率の二十五パーセントまで削減する。

(oo) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R15" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 7.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 85 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(pp) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R16" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 37.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) the customs duties shall be reduced to 50 per cent of the base rate on 1 April of the second year and shall remain at that level thereafter;

(qq) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R17" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by nine forty-fourths of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 25 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in eight equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) 九年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(rr) 表の「区分」の欄に「R18」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の九十パーセントまで削減する。

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(ss) 表の「区分」の欄に「R19」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十七・五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる端数を処理しない形で(i)の規定に従って計算された税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の二十五パーセントまで削減する。

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(tt) 表の「区分」の欄に「R20」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the ninth year;

(rr) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R18" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 90 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(ss) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R19" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 37.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 25 per cent of the base rate from the level calculated, without rounding, in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(tt) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R20" shall be reduced as follows:

英国との包括的経済連携協定

- (i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十パーセントを削減する。
- (ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の四十パーセントまで削減する。
- (iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。
- (uu) 表の「区分」の欄に「R2」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。
  - (i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十一・五パーセントを削減する。
  - (ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の三十七パーセントまで削減する。
  - (iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。
- (vv) 表の「区分」の欄に「R22」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。
  - (i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十三・三パーセントを削減する。
  - (ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の三十三・四パーセントまで削減する。

- (i) the customs duties shall be reduced by 30 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;
- (ii) the customs duties shall be reduced to 40 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and
- (iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;
- (uu) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R21" shall be reduced as follows:
  - (i) the customs duties shall be reduced by 31.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;
  - (ii) the customs duties shall be reduced to 37 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and
  - (iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;
- (vv) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R22" shall be reduced as follows:
  - (i) the customs duties shall be reduced by 33.3 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;
  - (ii) the customs duties shall be reduced to 33.4 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(ww) 表の「区分」の欄に「R23」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次の規定に従って削減する。

(i) この協定の効力発生の日に基準税率の三十三・五パーセントを削減する。

(ii) 二年目の四月一日から行われる(i)の規定による税率からの三回の毎年均等な引下げにより、基準税率の三十三パーセントまで削減する。

(iii) 四年目以降、(ii)の規定による税率とする。

(xx) 表の「区分」の欄に「PIC」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、次節に定める条件に従うものとする。

(yy) 表の「区分」の欄に「X」を掲げる品目に分類される原産品の関税は、関税の撤廃又は削減に関する約束の対象から除外される。当該原産品の関税については、基準税率とする。

(zz) 表の「区分」の欄に「Xq1」を掲げる品目に分類される原産品は、世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に定める関税割当ての対象となるものであり、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外される。

(aaa) 表の「区分」の欄に「Xq2」を掲げる品目に分類される原産品は、日本国の関係政令に定める関税割当ての対象となるものであり、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外される。

(bbb) 表の「区分」の欄に「X」を掲げる品目に分類される原産品は、第一編1及び(a)から(vy)までに規定する関税に係る約束の対象から除外される。

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (i) from the fourth year;

(ww) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "R23" shall be reduced as follows:

(i) the customs duties shall be reduced by 33.5 per cent of the base rate on the date of entry into force of this Agreement;

(ii) the customs duties shall be reduced to 33 per cent of the base rate from the level set out in subparagraph (i) in three equal annual instalments beginning on 1 April of the second year; and

(iii) the customs duties shall remain at the level set out in subparagraph (ii) from the fourth year;

(xx) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "PIC" shall be governed by the terms set out in Section B;

(yy) customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "Xb" shall be excluded from any commitment of tariff elimination or reduction, and remain at the base rate;

(zz) originating goods classified under the tariff lines indicated with "Xq1", for which tariff rate quotas are set out in Japan's Schedule to the WTO Agreement, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement;

(aa) originating goods classified under the tariff lines indicated with "Xq2", for which tariff rate quotas are set out by relevant cabinet orders of Japan, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement; and

(bb) originating goods classified under the tariff lines indicated with "X" shall be excluded from any tariff commitment referred to in paragraph 1 of Part 1 and subparagraphs (a) to (yy).



- 2 日本国の表の「注釈」の欄に「SG-r」を掲げる品目に分類される原産品については、第C節の規定の適用を受ける。
- 3 日本国の表の「注釈」の欄に「S」を掲げる品目に分類される原産品の取扱いは、第二・八条3(a)及び4の規定に基づく見直しの対象となる。
- 4 第一編6の規定は、関税分類番号二一〇六一〇・二一九及び二一〇六九〇・二八三の品目に分類される原産品の関税については、適用しない。

2. Originating goods classified under the tariff lines indicated with "SG-r" in Column "None" in the Schedule of Japan shall be subject to the provisions of Section C.
3. The treatment of originating goods classified under the tariff lines indicated with "S" in Column "None" in the Schedule of Japan shall be subject to review pursuant to subparagraph 3(a) and paragraph 4 of Article 2.8.
4. Paragraph 6 of Part 1 shall not be applied to the case of customs duties on originating goods classified under the tariff lines 210610.219 and 210690.283.

第B節 特定の原産品についての関税上の特惠待遇を適用するための制度

第一款 第B節についての注釈

1 前節1 (xx)の規定の適用上、日本国の表の「注釈」の欄に「P[C-r]」を掲げる品目に分類される原産品の関税については、この協定の効力発生の日からこの節に定める当該原産品について適用する条件に従うものとする。

2 日本国の農林水産省（以下この節において「MAFF」という。）又はMAFFを承継する者は、各年の終了後一箇月以内に、次款1から10までのそれぞれに規定する原産品が「かつ」日本国の法令に従って輸入の許可前に当該各年において引き取られたものについての証明書（以下この節において「日英特惠輸入証明書」という。）を輸入者による日英特惠輸入証明書の申請の後に発給する。

3 輸入者は、次款1から10までのそれぞれに規定する原産品について第三・一条に定義する関税上の特惠待遇を要求する場合には、輸入の許可前に日本国の税関当局に対して日英特惠輸入証明書を提出することを求められる。日英特惠輸入証明書の日本国の税関当局への提出の手続については、速やかに公に入手可能なものとする。

SECTION B

Scheme for the application of preferential tariff treatment for certain originating goods

SUB-SECTION 1

Notes for Section B

1. For the purposes of subparagraph 1 (xx) of Section A, customs duties on originating goods classified under the tariff lines indicated with "P[C-a]" in Column "Note" in the Schedule of Japan shall be governed by the terms applicable to those originating goods, as set out in this Section, beginning on the date of entry into force of this Agreement.

2. No later than a month after the end of each particular year, the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries of Japan (hereinafter referred to in this Section as "MAFF"), or its successor, shall issue a certificate for the originating goods referred to in each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2 which were released in that particular year prior to import permission in accordance with the laws and regulations of Japan (hereinafter referred to in this Section as "UK-Japan Preferential Import Certificate"), following an application by an importer for a UK-Japan Preferential Import Certificate.

3. Where the importer makes a claim for preferential tariff treatment as defined in Article 3.1 for the originating goods referred to in each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2, that importer is required to submit the UK-Japan Preferential Import Certificate to the customs authority of Japan prior to import permission. The procedure for submission of UK-Japan Preferential Import Certificates to the customs authority of Japan shall be promptly made publicly available.

## 英国との包括的経済連携協定

一四二八

- 4 日英特惠輸入証明書については、各年の終了後の最初の六月三十日以前に輸入者が日本国の税関当局に提出するものとし、その提出については、輸入申告の時に行われたものとみなす。
- 5 次款1から10までのそれぞれに規定する原産品に関し、MAFF又はMAFFを承継する者が各年について輸入者に対し日英特惠輸入証明書を利用可能とする当該原産品の合計数量は、当該各年における日EU経済連携協定附属書二―A第三編第B節に規定する産品であつて当該原産品に対応するものの合計割当数量と日EU経済連携協定の下で輸入者が利用することをMAFF又はMAFFを承継する者が確認した当該対応する産品の割当数量との差とする。<sup>(注)</sup>

- 6 MAFF又はMAFFを承継する者は、次款1から10までのそれぞれに規定する原産品についての日英特惠輸入証明書の申請において要求された総数量が5に定める合計数量を超える場合には、提出された当該申請の優先順位を当該原産品の引取りが承認された日の順序に基づいて決定し、及び日英特惠輸入証明書が発給される当該原産品の数量が5に定める合計数量に達する限度において日英特惠輸入証明書を発給する。MAFF又はMAFFを承継する者は、当該原産品（輸入者に対して日英特惠輸入証明書が発給されたもの）の引取りが承認された日のうち最も遅い日を公に入手可能なものとする。MAFF又はMAFFを承継する者は、また、5に定める合計数量、日英特惠輸入証明書の申請において要求された総数量及び日英特惠輸入証明書が発給される当該原産品の数量を公に入手可能なものとする。

- 7 MAFF又はMAFFを承継する者は、その省令及び通達を通じ、日英特惠輸入証明書に関し、次のものを速やかに公に利用可能なものとする。

注 (この5に定める各年の合計数量については、次款1から10までのそれぞれの規定について算出する。

- 4 UK-Japan Preferential Import Certificates shall be submitted by the importer to the customs authority of Japan on or before the following 30 June after the end of each particular year and shall be deemed to have been submitted at the time of import declaration.

- 5 With regard to the originating goods referred to in each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2, the aggregate quantity of such originating goods for which UK-Japan Preferential Import Certificates shall be made available to the importers by MAFF, or its successor, for each particular year shall be the difference between the aggregate quota quantity of the corresponding goods set out in Section B of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA and the quota quantity confirmed by MAFF, or its successor, to have been utilised by the importer for such corresponding goods under the EU-Japan EPA, in that particular year.<sup>1</sup>

- 6 Where the total quantity requested in applications for UK-Japan Preferential Import Certificates for the originating goods referred to in each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2 exceeds the aggregate quantity referred to in paragraph 5, MAFF, or its successor, shall prioritise those applications submitted on the basis of the order of the dates of approval of release of such originating goods and shall issue UK-Japan Preferential Import Certificates to the extent that the quantity of such originating goods for which UK-Japan Preferential Import Certificates are issued reaches the aggregate quantity referred to in paragraph 5. MAFF, or its successor, shall make publicly available the latest date of the approval of release of such originating goods for which the UK-Japan Preferential Import Certificate was issued to an importer. MAFF, or its successor, shall also make publicly available the aggregate quantity referred to in paragraph 5, the total quantity requested in applications for UK-Japan Preferential Import Certificates and the quantity of such originating goods for which UK-Japan Preferential Import Certificates are issued.

7. With regard to UK-Japan Preferential Import Certificates, MAFF, or its successor, shall promptly make publicly available, through its ministerial ordinances and notifications, the following:

<sup>1</sup> For greater certainty, the aggregate quantity referred to in this paragraph for a particular year shall be calculated for each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2.

(a) 様式及び申請書

(b) 申請及び発給の手続

8 次款1から10までのそれぞれに規定する品名は、必ずしも網羅的ではない。当該品名は、専ら利用者がこの節の規定を理解するに当たっての便宜のために付するものであり、これらの規定の対象となる関連する品目の適用範囲を変更するものではなく、また、当該適用範囲に代わるものでもない。

第二款 特定の原産品についての関税上の特恵待遇

1 小麦製品

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「J」掲げる関税分類番号一九〇四一〇・二二二、一九〇四二〇・二二二、一九〇四三〇・〇一〇、一九〇四九〇・二二〇及び二二〇六九〇・二二四の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特恵輸入証明書が提出されるものについては、(c)に定めるところにより日本国が適用する輸入差益の対象となることを条件として無税とする。

(b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特恵輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

(a) the template and the form of application; and

(b) the procedure for application and issuance.

8. The descriptions of product or products set out in each of paragraphs 1 to 10 of Sub-Section 2 are not necessarily exhaustive. These descriptions are inserted for convenience of reference to assist users in understanding this Section and shall not alter or supersede the coverage for the relevant tariff lines covered by each of those paragraphs.

SUB-SECTION 2

Preferential tariff treatment for certain originating goods

1. Wheat products

(a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 190410.221, 190420.221, 190430.010, 190490.210 and 210690.214 indicated with "PIC-1" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free, subject to an import mark-up applied by Japan as provided for in subparagraph (c).

(b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

英国との包括的経済連携協定

1 四二〇

(c) (a)の規定による輸入については、MAFF又はMAFFを承継する者が、国家貿易企業として、売買同時契約（以下この節において「SBS」という。）方式を用いるものとする。日本国は、(a)の規定に従って輸入される産品について輸入差益を徴収することができ、当該輸入差益の額は、世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に基づき当該産品について許容される額を超えてはならない。

2 混合物及び練り生地並びにケーキミックス

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-2」を掲げる関税分類番号一九〇二二〇・二二三「一九〇二二〇・二二三」一九〇二二〇・二三五及び一九〇二二〇・二四三の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。

(b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

3 主として小麦で作られた調製食料品

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-3」を掲げる関税分類番号一九〇一九〇・二四「一九〇一九〇・二四七」一九〇一九〇・二五二及び一九〇一九〇・二六七の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。

(b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

(c) With regard to the importation under subparagraph (a), a simultaneous buy-sell (hereinafter referred to in this Section as "SBS") mechanism shall be used by MAFF, or its successor, as a State Trading Enterprise. Japan may collect the import mark-up for goods imported under subparagraph (a). The amount of the import mark-up shall not exceed the amount permitted for the goods under Japan's Schedule to the WTO Agreement.

2. Mixes and doughs and cake mixes

(a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 190120222, 190120232, 190120235 and 190120243 indicated with "PIC-2" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free.

(b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

3. Food preparations made primarily of wheat

(a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 190190242, 190190247, 190190252 and 190190267 indicated with "PIC-3" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free.

(b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

4 大麦又は裸麦の調製食料品

- (a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-5」を掲げる関税分類番号一九〇二二〇・一四一・一九〇一九〇・一六一・一九〇四二〇・二三一・一九〇四九〇・三二〇及び二二〇六九〇・二二六の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であって、前款の規定に従って日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、(c)に定めるところにより日本国が適用する輸入差益の対象となることを条件として無税とする。

- (b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であって、前款の規定に従って日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

- (c) (a)の規定による輸入については、MAFF又はMAFFを承継する者が、国家貿易企業として、SBS方式を用いるものとする。日本国は、(a)の規定に従って輸入される産品について輸入差益を徴収することができる。当該輸入差益の額は、世界貿易機関設立協定の日本国の譲許表に基づき当該産品について許容される額を超えてはならない。

5 コーヒー、茶の混合物、調製食料品及び練り生地

- (a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-5」を掲げる関税分類番号一七〇二九〇・二二九・一九〇二二〇・二三九・一九〇一九〇・二二七・一九〇一九〇・二四八・一九〇一九〇・二五三・二二〇二二・二一〇・二二〇二二・二四六・二二〇二二〇・二四六・二二〇六九〇・二五二・二二〇六九〇・二七二・二二〇六九〇・二七二及び二二〇六九〇・二八二の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であって、前款の規定に従って日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。

- (b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であって、前款の規定に従って日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

4. Food preparations of barley

- (a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 190120.141, 190190.161, 190420.231, 190490.310 and 210690.216 indicated with "PIC-4" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free, subject to an import mark-up applied by Japan as provided for in subparagraph (c).

- (b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

- (c) With regard to the importation under subparagraph (a), an SBS mechanism shall be used by MAFF, or its successor, as a State Trading Enterprise. Japan may collect the import mark-up for goods imported under subparagraph (a). The amount of the import mark-up shall not exceed the amount permitted for the goods under Japan's Schedule to the WTO Agreement.

5. Coffee, tea mixes, food preparations and doughs

- (a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 170290.219, 190120.239, 190190.217, 190190.248, 190190.253, 210112.110, 210112.246, 210120.246, 210690.251, 210690.272 and 210690.281 indicated with "PIC-5" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free.

- (b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

英国との包括的経済連携協定

6 調製食料品

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-6」を掲げる関税分類番号二二〇六九〇・五九〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。

(b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

7 調製食料品（しよ糖の含有量が全重量のうち五十パーセントを超えるものに限る。）及びココア粉

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-7」を掲げる関税分類番号一七〇一一三・〇〇〇・一七〇一一四・一九〇・二〇〇五四〇・一九〇・二〇〇五五・一九〇・二〇〇五九九・一九・二二〇六九〇・二八二及び二二〇六九〇・五一〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。

(b) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-7」を掲げる関税分類番号一九〇一九〇・二一九及び二二〇六九〇・二八四の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり削減する。

6. Food preparations

(a) With respect to originating goods classified under the tariff line 210690.590 indicated with "PIC-6" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free.

(b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

7. Food preparations containing more than 50 per cent of sucrose, and cocoa powder

(a) With respect to originating goods classified under the tariff lines 170113.000, 170114.190, 200540.190, 200551.190, 200599.119, 210690.282 and 210690.510 indicated with "PIC-7" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free.

(b) With respect to originating goods classified under the tariff lines 190190.219 and 210690.284 indicated with "PIC-7" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be reduced as follows:

年	関税率（パーセント）
一	二六・五
二	二五・四
三	二四・三
四	二三・三
五	二二・二
六	二一・一
七	二〇・〇
八	一八・九
九	一七・九
一〇年目及びその後の各年	一七・九

(c) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-7」を掲げる関税分類番号一八〇六一〇・一〇〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり削減する。

年	関税率（パーセント）
一	二五・七
二	二四・三
三	二三・〇
四	二一・六
五	二〇・三
六	一八・九
七	一七・六
八	一六・二
九	一四・九
一〇年目及びその後の各年	一四・九

英国との包括的経済連携協定

Year	Rate of customs duties (%)
1	26.5
2	25.4
3	24.3
4	23.3
5	22.2
6	21.1
7	20.0
8	18.9
9	17.9
For the 10th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at 17.9%.	

(c) With respect to originating goods classified under the tariff line 180610.100 indicated with "PIC-7" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be reduced as follows:

Year	Rate of customs duties (%)
1	25.7
2	24.3
3	23.0
4	21.6
5	20.3
6	18.9
7	17.6
8	16.2
9	14.9
For the 10th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at 14.9%.	



英国との包括的経済連携協定

一四二四

- (d) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)から(c)までに規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

8 ココアを含む調製食料品

- (a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-8」を掲げる関税分類番号一八〇六二〇・二九〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり削減する。

年	関税率（パーセント）
一	一八・四
二	一七・四
三	一六・五
四	一五・五
五	一四・五
六	一三・六
七	一二・六
八	一一・六
九	一〇・七
一〇年目及びその後の各年	一〇・七

- (b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

- (d) The originating goods referred to in subparagraphs (a) to (c), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

8. Food preparations containing cocoa

- (a) With respect to originating goods classified under the tariff line 180620.290 indicated with "PIC-8" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be reduced as follows:

Year	Rate of customs duties (%)
1	18.4
2	17.4
3	16.5
4	15.5
5	14.5
6	13.6
7	12.6
8	11.6
9	10.7
For the 10th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at 10.7%.	

- (b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

9 ココアを含有する調製食料品（チョコレート製の製造用のものに限る。）

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-9」を掲げる関税分類番号一八〇六二〇・二九〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものについては、無税とする。ただし、輸入者による各申請について日英特惠輸入証明書が発給される当該原産品の数量が、当該申請において特定する粉乳であつて、日本国において国産ミルクにより製造され、かつ、チョコレートの製造のために当該輸入者が使用するものの数量に三を乗じて得られる数量の限度を超えないことを条件とする。

(b) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)に規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

10 チーズ

(a) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-10」を掲げる関税分類番号〇四〇六一〇・〇二〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり撤廃する。

9. Food preparations containing cocoa (for the preparation of chocolate)

(a) With respect to originating goods classified under the tariff line 180620.290 indicated with "PIC-9" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, those originating goods shall be duty-free, provided that the quantity of such originating goods for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is issued for each application made by the importer shall not exceed the limit of three multiplied by the quantity of the milk powder, specified in the application, produced from domestic milk and used by that importer for the production of chocolate in Japan.

(b) The originating goods referred to in subparagraph (a), released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

10. Cheeses

(a) With respect to originating goods classified under the tariff line 040610.020 indicated with "PIC-10" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be eliminated as follows:

年	関税率（パーセント）
一	一八・二
二	一六・八
三	一五・四
四	一四・〇
五	一二・六
六	一一・二
七	九・八
八	八・四
九	七・〇
一〇	五・六
一一	四・二
一二	二・八
一三	一・四
一四	〇
一五年目及びその後の各年	〇

(b) 日本国の表の「注釈」の欄に「[PIC-10]」を掲げる関税分類番号〇四〇六一〇・〇九〇・〇四〇六四〇・〇九〇及び〇四〇六九〇・〇九〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であって、前款の規定に従って日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり撤廃する。

Year	Rate of customs duties (%)
1	18.2
2	16.8
3	15.4
4	14.0
5	12.6
6	11.2
7	9.8
8	8.4
9	7.0
10	5.6
11	4.2
12	2.8
13	1.4
14	0.0

For the 15th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at zero.

(b) With respect to originating goods classified under the tariff lines 040610.090, 040640.090 and 040690.090 indicated with "PIC-10" in Column "Note" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be eliminated as follows:

年	関税率（パーセント）
一	二四・二
二	三三・四
三	二〇・五
四	一八・六
五	一六・八
六	一四・九
七	一三・〇
八	一一・二
九	九・三
一〇	七・五
一一	五・六
一二	三・七
一三	一・九
一四	〇
一五年目及びその後の各年	〇

(c) 日本国の表の「注釈」の欄に「PIC-10」を掲げる関税分類番号〇四〇六二〇・一〇〇及び〇四〇六三〇・〇〇〇の品目に分類され、かつ、各年において輸入の許可前に引き取られる原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されるものの関税については、次のとおり撤廃する。

Year	Rate of customs duties (%)
1	24.2
2	22.4
3	20.5
4	18.6
5	16.8
6	14.9
7	13.0
8	11.2
9	9.3
10	7.5
11	5.6
12	3.7
13	1.9
14	0.0
For the 15th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at zero.	

(c) With respect to originating goods classified under the tariff lines 040620.100 and 040630.000 indicated with "PIC-10" in Column "None" in the Schedule of Japan, released in a particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is submitted pursuant to Sub-Section 1, the customs duties shall be eliminated as follows:

年	関税率（パーセント）
一	三三・五
二	三〇・〇
三	二七・五
四	二五・〇
五	二三・五
六	二〇・〇
七	一七・五
八	一五・〇
九	一二・五
一〇	一〇・〇
一一	七・五
一二	五・〇
一三	二・五
一四	〇
一五年目及びその後の各年	〇

(d) 各年において輸入の許可前に引き取られる(a)から(c)までに規定する原産品であつて、前款の規定に従つて日英特惠輸入証明書が提出されないものについては、この協定に基づく関税に係る約束の対象から除外する。

Year	Rate of customs duties (%)
1	32.5
2	30.0
3	27.5
4	25.0
5	22.5
6	20.0
7	17.5
8	15.0
9	12.5
10	10.0
11	7.5
12	5.0
13	2.5
14	0.0
For the 15th year and for each subsequent year, the customs duties shall remain at zero.	

(d) The originating goods referred to in subparagraphs (a) to (c), released in the particular year prior to import permission, for which the UK-Japan Preferential Import Certificate is not submitted pursuant to Sub-Section 1, shall be excluded from any tariff commitment under this Agreement.

第C節 農産品セーフガード措置

第一款 第C節についての注釈

1 この節は、次の事項を定める。

(a) 第A節2の規定に基づく農産品セーフガード措置の対象となる原産農産品

(b) (a)に規定する措置の発動水準

(c) (a)に規定する原産農産品のそれぞれについて各年において適用される最高の関税率

2 第二・八条の規定にかかわらず、日本国は、日本国の表の「注釈」の欄に「SG1\*」、「SG1\*\*」、「SG2」、「SG3」、「SG4\*」、「SG4\*\*」、「SG5」又は「SG6」を掲げる品目に分類される原産農産品に對して農産品セーフガード措置をとることができる。日本国は、この節に定める条件を満たし、かつ、この節の規定に従う場合にのみ農産品セーフガード措置をとることができる。

3 日本国は、この節に定める条件が満たされる場合には、農産品セーフガード措置として、次の関税率のうちいずれか低いものを超えない水準まで2に規定する原産農産品の関税を引き上げることができる。

(a) 農産品セーフガード措置をとる時における実行最恵国税率

(b) この協定の効力発生の日の前日における実行最恵国税率

SECTION C

Agricultural safeguard measures

SUB-SECTION 1

Notes for Section C

1. This Section sets out:

(a) the originating agricultural goods that may be subject to agricultural safeguard measures pursuant to paragraph 2 of Section A;

(b) the trigger levels for applying such measures; and

(c) the maximum rate of customs duty that may be applied in each year for each such good.

2. Notwithstanding Article 2.8, Japan may apply an agricultural safeguard measure to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG1\*", "SG1\*\*", "SG2", "SG3", "SG4\*", "SG4\*\*", "SG5" or "SG6" in Column "Note" in the Schedule of Japan. Japan may apply such measure only under the conditions set out in this Section and only in accordance with the terms set out in this Section.

3. If the conditions set out in this Section are satisfied, Japan may, as an agricultural safeguard measure, increase the rate of customs duty on such an originating agricultural good to a level not exceeding the lesser of:

(a) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time of the application of the agricultural safeguard measure;

(b) the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect on the day immediately preceding the date of entry into force of this Agreement; and

## 英国との包括的経済連携協定

## 1 関税

### (c) この節に定める関税率

4 日本国は、透明性のある方法で農産品セーフガード措置を実施する。日本国は、農産品セーフガード措置をとる日から六十日以内に、英国に対して書面によりその旨の通報を行い、及び英国に対して当該農産品セーフガード措置に関する関連データを提供する。日本国は、英国からの書面による要請があった場合には、当該農産品セーフガード措置をとることに關し、電子メール、電話会議、ビデオ会議、対面すること等により、英国からの個別の質問に応じ、及び英国に対して情報を提供する。

5 3(c)に規定する関税率が零となる日以後は、農産品セーフガード措置をとってはならず、又は維持してはならない。

6 この節の規定の適用上、

(a) 「会計年度」とは、四月一日に開始し、その後の最初の三月三十一日に終了する日本国の会計年度をいう。

(b) 「四半期」とは、次のそれぞれの期間をいう。

- (i) 四月一日から六月三十日まで
- (ii) 七月一日から九月三十日まで
- (iii) 十月一日から十二月三十一日まで
- (iv) 一月一日から三月三十一日まで

### (c) the rate of customs duty set out in this Section.

4. Japan shall implement any agricultural safeguard measure in a transparent manner. Japan shall, within 60 days of the date of imposing the agricultural safeguard measure, notify the United Kingdom thereof in writing and provide the United Kingdom with relevant data concerning the measure. Japan shall, on written request of the United Kingdom, respond to specific questions from, and provide information to, the United Kingdom, including by e-mail, teleconference, video-conference and in person, regarding the application of the measure.

5. For greater certainty, no agricultural safeguard measure may be applied or maintained on or after the date on which the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) is zero.

6. For the purposes of this Section:

(a) "fiscal year" means a Japanese fiscal year beginning on 1 April and ending on the following 31 March; and

(b) "quarter" means a period:

- (i) from 1 April until 30 June;
- (ii) from 1 July until 30 September;
- (iii) from 1 October until 31 December; or
- (iv) from 1 January until 31 March.

第二款 牛肉についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、前款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG1\*」を掲げる品目に分類される原産農産品（以下この款において「SG1\*品」という。）及び同欄に「SG1\*\*」を掲げる品目に分類される原産農産品（以下この款において「SG1\*\*品」という。）に対し、英国からのこれらの原産農産品並びに日EU経済連携協定第二・五条1に定義する「原産農産品」であつて、日EU経済連携協定附属書二・A第三編第C節第二款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG1\*」及び「SG1\*\*」を掲げる品目に分類されるものの各年における輸入数量の合計が次に定める発動水準を超える場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。

- (a) 一年目については、四万五千五十六メートル・トン
- (b) 二年目については、四万五千八百三十三メートル・トン
- (c) 三年目については、四万六千六百一十一メートル・トン
- (d) 四年目については、四万七千三百八十九メートル・トン
- (e) 五年目については、四万八千六百六十七メートル・トン
- (f) 六年目については、四万八千九百四十四メートル・トン
- (g) 七年目については、四万九千七百二十二メートル・トン
- (h) 八年目については、五万五百メートル・トン

SUB-SECTION 2

Agricultural safeguard measure for beef

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG1\*" in Column "Note" in the Schedule of Japan (hereinafter referred to in this Sub-Section as "SG1\* goods") and the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG1\*\*" in Column "Note" in the Schedule of Japan (hereinafter referred to in this Sub-Section as "SG1\*\* goods"), Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the aggregate volume of imports of those originating agricultural goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG1\*" and "SG1\*\*" in Column "Note" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 2 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA, for a particular year exceeds the trigger level set out as follows:

- (a) 45,056 metric tonnes for the first year;
- (b) 45,833 metric tonnes for the second year;
- (c) 46,611 metric tonnes for the third year;
- (d) 47,389 metric tonnes for the fourth year;
- (e) 48,167 metric tonnes for the fifth year;
- (f) 48,944 metric tonnes for the sixth year;
- (g) 49,722 metric tonnes for the seventh year;
- (h) 50,500 metric tonnes for the eighth year.



英国との包括的経済連携協定

- (i) 九年目から十三年目までの各年については、その前年の発動水準に三百八十五メートル・トンを加えたもの
- (j) 十四年目以降の各年については、その前年の発動水準に七百七十メートル・トンを加えたもの
- 2  
(a) SG1\*品に関し、前款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。
- (i) 一年目については、三十八・五パーセント
- (ii) 二年目から八年目までについては、三十パーセント
- (iii) 九年目から十二年目までについては、二十パーセント
- (iv) 十三年目については、十八パーセント
- (v) 十四年目以降については、
- (A) 日本国が当該年の前年にこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとらなかった場合には、当該前年の関税率を一パーセント引き下げたもの
- (B) 日本国が当該年の前年にこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとった場合には、当該前年の関税率と同じもの
- (b) SG1\*\*品に関し、前款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。
- (i) 一年目については、三十八・五パーセント
- (ii) 二年目については、三十二・七パーセント
- (iii) 三年目については、三十・六パーセント

- (i) from the ninth year until the 13th year, for each year, the trigger level of the previous year plus 385 metric tonnes; and
- (j) from the 14th year, for each year, the trigger level of the previous year plus 770 metric tonnes.
2.  
(a) For SG1\* goods, the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:
- (i) 38.5 per cent for the first year;
- (ii) 30.0 per cent from the second year until the eighth year;
- (iii) 20.0 per cent from the ninth year until the 12th year;
- (iv) 18.0 per cent for the 13th year; and
- (v) from the 14th year:
- (A) one percentage point less than the rate of customs duty of the previous year, if Japan did not apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section in the previous year; or
- (B) the same as the rate of customs duty of the previous year, if Japan applied an agricultural safeguard measure under this Sub-Section in the previous year.
- (b) For SG1\*\* goods, the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:
- (i) 38.5 per cent for the first year;
- (ii) 32.7 per cent for the second year;
- (iii) 30.6 per cent for the third year.

- (iv) 四年目から八年目までについては、三十パーセント
- (v) 九年目から十二年目までについては、二十パーセント
- (vi) 十三年目については、十八パーセント
- (vi) 十四年目以降については、

(A) 日本国が当該年の前年にこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとらなかった場合には、当該前年の関税率を一パーセント引き下げたもの

(B) 日本国が当該年の前年にこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとった場合には、当該前年の関税率と同じもの

- (c) 1に定める条件が一の年において満たされ、その結果として3(b)又は(c)の規定により農産品セーフガード措置がその翌年にもとられる場合には、当該農産品セーフガード措置の適用に当たっての前款3(c)に規定する関税率については、当該農産品セーフガード措置がとられている間、当該条件が満たされた年について適用される関税率とする。

### 3 1に規定する農産品セーフガード措置については、次の期間維持することができ。

- (a) 各会計年度における1に規定する輸入数量の合計が1に定める発動水準を二月三十一日以前に超える場合には、当該各会計年度の終了時までの期間
- (b) 各会計年度における1に規定する輸入数量の合計が1に定める発動水準を二月中に超える場合には、当該農産品セーフガード措置の適用の日から四十五日の期間

英国との包括的経済連携協定

- (iv) 30.0 per cent from the fourth year until the eighth year;
- (v) 20.0 per cent from the ninth year until the 12th year;
- (vi) 18.0 per cent for the 13th year; and
- (vii) from the 14th year:

(A) one percentage point less than the rate of customs duty of the previous year, if Japan did not apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section in the previous year; or

(B) the same as the rate of customs duty of the previous year, if Japan applied an agricultural safeguard measure under this Sub-Section in the previous year.

- (c) If the condition set out in paragraph 1 is satisfied in one year and, as a result thereof, an agricultural safeguard measure is in effect during the following year pursuant to subparagraph 3(b) or (c), the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 for the purpose of that agricultural safeguard measure shall, for the duration of that measure, be set at the level applicable for the year in which the condition set out in paragraph 1 was satisfied.

### 3. An agricultural safeguard measure referred to in paragraph 1 may be maintained:

- (a) if the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in any fiscal year exceeds the trigger level set out in paragraph 1 on or before 31 January, until the end of that fiscal year;
- (b) if the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in any fiscal year exceeds the trigger level set out in paragraph 1 during the month of February, for a period of 45 days beginning on the date of the application of the agricultural safeguard measure; and

英国との包括的経済連携協定

(c) 各会計年度における 1 に規定する輸入数量の合計が 1 に定める発動水準を三月中に超える場合には、当該農産品セーフガード措置の適用の日から三十日の期間

4  
(a) この款の規定の適用上、農産品セーフガード措置を維持することができるときは、1 に定める条件が満たされた(c)に規定する公表期間の終了後五執務日目の日の翌日までに開始する。

(b) この款の規定の適用上、日本国の税関当局は、この款の規定を実施するためにとる例外的な措置として、次の期間における 1 に規定する輸入数量の合計を各公表期間の終了後五執務日以内に公表する。

(i) 会計年度の開始から公表期間の終了までの期間

(ii) 九年目から十三年目までについては、四半期の開始から公表期間の終了までの期間

(c) この款の規定の適用上、「公表期間」とは、次のそれぞれの期間をいう。

(i) 各月の初日から十日までの期間

(ii) 各月の十一日から二十日までの期間

(iii) 各月の二十一日から末日までの期間

1111

(c) if the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in any fiscal year exceeds the trigger level set out in paragraph 1 during the month of March, for a period of 30 days beginning on the date of the application of the agricultural safeguard measure.

4.  
(a) For the purposes of this Sub-Section, the period during which an agricultural safeguard measure may be maintained shall commence no later than the day following the fifth business day after the end of the publication period referred to in subparagraph (c) in which the condition set out in paragraph 1 is satisfied.

(b) For the purposes of this Sub-Section, as an exceptional measure taken for the implementation of this Sub-Section, the customs authority of Japan shall, no later than five business days after the end of each publication period, publish the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 between:

(i) the beginning of the fiscal year and the end of the publication period; and  
(ii) from the ninth year until the 13th year, the beginning of the quarter and the end of the publication period.

(c) For the purposes of this Sub-Section, "publication period" means:

(i) the period from the first day of each month until the 10th day of that month;  
(ii) the period from the 11th day of each month until the 20th day of that month; and  
(iii) the period from the 21st day of each month until the final day of that month.

5 (a) 1の規定にかかわらず、日本国は、九年目から十三年目までの各年について、四半期における1に規定する輸入数量の合計が(b)に定める四半期のセーフガードの発動数量を超える場合には、前款3の規定に従って英国からのSG1\*品及びSG1\*\*品の関税を九十日の期間引き上げることができる。当該九十日の期間は、四半期における1に規定する輸入数量の合計が当該四半期のセーフガードの発動数量を超えた公表期間の終了後五執務日目の日の翌日までに開始する。(この5に定める条件が満たされる場合には、同款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。

(i) 九年目から十二年目までについては、二十パーセント

(ii) 十三年目については、十八パーセント

(b) この5の規定の適用上、「四半期のセーフガードの発動数量」とは、各年について、1(i)に定める発動水準の四分の一のものの百十七パーセントをいう。

(c) 1の規定にかかわらず、日本国は、九年目から十三年目までの各年について、1に規定する輸入数量の合計が1(i)に定める各年における発動水準を超え、同時に、四半期における1に規定する輸入数量の合計が(b)に定める四半期のセーフガードの発動数量を超える場合には、(a)に定める九十日の期間の満了の日又は3に定める期間の満了の日のいずれか遅い日まで、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置を維持することができる。

6 日本国は、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第二款の規定に基づく農産品セーフガード措置が同款6の規定に従って適用されなくなる場合には、その後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。

英国との包括的経済連携協定

5. (a) Notwithstanding paragraph 1, if, during any year from the ninth year until the 13th year, the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in any quarter exceeds the quarterly safeguard trigger volume set out in subparagraph (b), Japan may increase the rates of customs duties on SGI\* goods and SGI\*\* goods from the United Kingdom in accordance with paragraph 3 of Sub-Section 1 for a period of 90 days. The 90 day period shall commence no later than the day following the fifth business day after the end of the publication period in which the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in the quarter exceeded the quarterly safeguard trigger volume. The rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1, if the condition set out in this paragraph is satisfied, shall be:

(i) 20.0 per cent from the ninth year until the 12th year; and

(ii) 18.0 per cent for the 13th year.

(b) For the purposes of this paragraph, the "quarterly safeguard trigger volume" means 117 per cent of one fourth of the trigger level set out in subparagraph 1(i) for the respective year.

(c) Notwithstanding paragraph 1, if, during any year from the ninth year until the 13th year, the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 exceeds the trigger level set out in subparagraph 1(i) for the respective year, at the same time as the aggregate volume of imports referred to in paragraph 1 in the quarter exceeds the quarterly safeguard trigger volume set out in subparagraph (b), Japan may maintain an agricultural safeguard measure under this Sub-Section until the later of the end of the 90 day period provided for in subparagraph (a) or the end of the periods provided for in paragraph 3.

6. If the agricultural safeguard measure under Sub-Section 2 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA ceases to be applied in accordance with paragraph 6 of that Sub-Section, Japan shall not thereafter apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section.

英国との包括的経済連携協定

一四四六

7 1の規定にかかわらず、日本国は、英国からのSG1\*品及びSG1\*\*品の自国への輸入が衛生上の懸念のために全面的又は実質的に三十六箇月を超える期間停止された場合には、その停止を全面的又は実質的に解除した後四十八箇月間は、英国からのこれらの製品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。英国からのこれらの製品の輸入が停止された場合において、自然災害（例えば、厳しい干ばつ）により英国におけるこれらの製品の生産力の回復が妨げられるときは、英国からのこれらの製品に対して日本国がこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない期間は、六十箇月とする。

8 この協定が効力を生ずる年が十二箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される発動水準については、同年についてSG1\*品及びSG1\*\*品に関し1に定める発動水準に、分母を十二とし、かつ、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従って決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

第三款 豚肉についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG2」を掲げる品目に分類される原産農産品（以下この款において「SG2品」という。）に対し、次の条件が満たされる場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。

7. Notwithstanding paragraph 1, if the importation into Japan from the United Kingdom of SGI\* goods and SGI\*\* goods has been wholly or substantially suspended for more than 36 months due to sanitary concerns, Japan shall not apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to such goods from the United Kingdom for 48 months after the whole or substantial lifting of the suspension. If the importation from the United Kingdom of such goods had been suspended, and a natural disaster, such as severe drought, disrupts the recovery of the production of such goods in the United Kingdom, the period in which Japan shall not apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to such goods from the United Kingdom shall be 60 months.

8. If the year in which this Agreement enters into force is less than 12 months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying the trigger level set out in paragraph 1 for SGI\* goods and SGI\*\* goods for that year by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 12. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

SUB-SECTION 3

Agricultural safeguard measure for pork

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG2" in Column "Note" in the Schedule of Japan (hereinafter referred to in this Sub-Section as "SG2 goods"), Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the following condition is satisfied:

- (a) 一年目及び二年目については、日本国は、各年における英国からのSG2品及び日EU経済連携協定第二・五条1に定義する「原産農産品」であつて、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第三款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG2」を掲げる品目に分類されるものの輸入数量の合計（以下この款において「SG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計」という。）が当該各年の前の三会計年度の間の一の会計年度におけるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計のうち最大のものの百十六パーセントを超える場合に限り、SG2品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。
- (b) 三年目及び四年目については、次のとおりとする。
- (i) 日本国は、各年におけるSG2品の基準価格（注）以上の価格で輸入されるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計が当該各年の前の三会計年度の間の一の会計年度におけるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計のうち最大のものの百十六パーセントを超える場合に限り、当該基準価格以上の価格で輸入されるSG2品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。

## 英国との包括的経済連携協定

- (a) in the first year and the second year, Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG2 goods only if the aggregate volume of imports of SG2 goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG2" in Column "Note" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 3 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA (hereinafter referred to in this Sub-Section as "aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union"), for the respective year exceeds 116 per cent of the largest annual aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union during any of the preceding three fiscal years;
- (b) in the third year and the fourth year:
- (i) Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG2 goods imported at a price equal to or greater than the threshold price<sup>4</sup> for those SG2 goods only if the aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union imported at such a price for the respective year exceeds 116 per cent of the largest annual aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union during any of the preceding three fiscal years; or
- For the purposes of subparagraphs (b) and (c), "threshold price" means:
- (a) 399 yen per kilogramme for the originating agricultural goods classified under the tariff lines 020311.021, 020312.023, 020319.021, 020319.023, 020322.021, 020322.023, 020329.021, 020329.023, 020630.092, 020630.093, 020649.092 and 020649.093; and
- (b) 299.25 yen per kilogramme for the originating agricultural goods classified under the tariff lines 020311.020, 020311.030, 020321.020 and 020321.030.

英国との包括的経済連携協定

一四四八

- (ii) 日本国は、各年におけるSG2品の基準価格未満の価格で輸入されるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計が次の数量を超える場合に限る、当該基準価格未満の価格で輸入されるSG2品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。
- (A) 三年目については、六万三千メートル・トン
- (B) 四年目については、七万四千四百メートル・トン
- (c) 五年目から九年目までについては、次のとおりとする。
- (i) 日本国は、各年におけるSG2品の基準価格以上の価格で輸入されるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計が当該各年の前の三会計年度の間の一の会計年度におけるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計のうち最大のものの百十九パーセントを超える場合限り、当該基準価格以上の価格で輸入されるSG2品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。
- (ii) 日本国は、各年におけるSG2品の基準価格未満の価格で輸入されるSG2品及び対応する欧州連合からの製品の輸入数量の合計が次の数量を超える場合に限る、当該基準価格未満の価格で輸入されるSG2品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。
- (A) 五年目については、七万九千八百メートル・トン
- (B) 六年目については、八万八千二百メートル・トン
- (C) 七年目については、九万六千六百メートル・トン
- (D) 八年目については、十万五千メートル・トン
- (E) 九年目については、十万五千メートル・トン

- (ii) Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG2 goods imported at a price less than the threshold price for those SG2 goods only if the aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union imported at such a price for the respective year exceeds:
- (A) 63,000 metric tonnes for the third year; and
- (B) 71,400 metric tonnes for the fourth year; and
- (c) from the fifth year until the ninth year:
- (i) Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG2 goods imported at a price equal to or greater than the threshold price for those SG2 goods only if the aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union imported at such a price for the respective year exceeds 119 per cent of the largest annual aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union during any of the preceding three fiscal years; or
- (ii) Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG2 goods imported at a price less than the threshold price for those SG2 goods only if the aggregate volume of imports of SG2 goods and their corresponding goods from the European Union imported at such a price for the respective year exceeds:
- (A) 79,800 metric tonnes for the fifth year;
- (B) 88,200 metric tonnes for the sixth year;
- (C) 96,600 metric tonnes for the seventh year;
- (D) 105,000 metric tonnes for the eighth year; and
- (E) 105,000 metric tonnes for the ninth year.



2. For SG2 goods, the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1

(a) for SG2 goods classified under the tariff lines 020311.040, 020312.022, 020319.022, 020321.040, 020322.022, 020329.022, 020630.099 and 020649.099;

(i) 4.0 per cent for the first year;

(ii) 3.4 per cent from the second year until the fourth year;

(iii) 2.8 per cent from the fifth year until the seventh year; and

(iv) 2.2 per cent in the eighth year and the ninth year;

(b) for SG2 goods classified under the tariff lines 020312.021, 020312.023, 020319.021, 020319.023, 020322.021, 020322.023, 020329.021, 020329.023, 020630.092, 020630.093, 020649.092 and 020649.093, the lesser of:

(i) the difference between CIF import price per kilogramme and the First Safeguard Standard Import Price<sup>1</sup>; and

For the purposes of subparagraph (b), "First Safeguard Standard Import Price" means a price equal to 524 yen per kilogramme multiplied by the sum of 100 per cent and the rate of customs duty set out in subparagraph (a) for the respective year.





5 この協定が効力を生ずる年が十二箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される発動水準については、同年についてSG2品に關し1に定める発動水準に、分母を十二とし、かつ、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従つて決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

#### 第四款 加工された豚肉についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG」を掲げる品目に分類される原産農産品（以下この款において「SG3品」という。）に対し、次の条件が満たされる場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。

- (a) 一年目から四年目までについては、日本国は、各年における英国からのSG3品及び日EU経済連携協定第二・五条1に定義する「原産農産品」であつて、日EU経済連携協定附屬書二―A第三編第C節第四款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG」を掲げる品目に分類されるものの輸入数量の合計（以下この款において「SG3品及び対応する欧州連合からの産品の輸入数量の合計」という。）が当該各年の前の三会計年度の間の一の会計年度におけるSG3品及び対応する欧州連合からの産品の輸入数量の合計のうち最大のものの百十八パーセントを超える場合に限り、SG3品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。

英国との包括的経済連携協定

5. If the year in which this Agreement enters into force is less than 12 months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying the trigger level set out in paragraph 1 for SG2 goods for that year by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 12. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

#### SUB-SECTION 4

##### Agricultural safeguard measure for processed pork

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG3" in Column "Note" in the Schedule of Japan (hereinafter referred to in this Sub-Section as "SG3 goods"), Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the following condition is satisfied:

- (a) from the first year until the fourth year, Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG3 goods only if the aggregate volume of imports of SG3 goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG3" in Column "Note" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 4 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA (hereinafter referred to in this Sub-Section as "aggregate volume of imports of SG3 goods and their corresponding goods from the European Union"), for the respective year exceeds 118 per cent of the largest annual aggregate volume of imports of SG3 goods and their corresponding goods from the European Union during any of the preceding three fiscal years, and

(b) 五年目から九年目までについては、日本国は、各年におけるSG3品及び対応する欧州連合からの産品の輸入数量の合計が当該各年の前の三会計年度間の一の会計年度におけるSG3品及び対応する欧州連合からの産品の輸入数量の合計のうち最大のものの百二十一パーセントを超える場合に限り、SG3品に対してこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとることができる。

2 (a) SG3品に関し、第一款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。

(i) 一年目及び二年目については、基準税率の八十五パーセント

(ii) 三年目から七年目までについては、基準税率の六十パーセント

(iii) 八年目及び九年目については、基準税率の四十五パーセント

(b) (a)の規定の適用上、基準税率は、従価税である部分及び従量税である部分から成るものとし、第一款3(c)に規定する関税率については、各部分の基準税率を(a)に定める百分率を乗じた値まで減じたものに決定する。従価税である部分の基準税率については、八・五パーセントとし、従量税である部分の基準税率については、SG3品の一キログラムにつき六百十四円八十五銭からSG3品の一キログラム当たりの保険料及び運賃込みの輸入価格の六十パーセントの額を減じて得たものとする。

3 この款の規定に基づいてとる農産品セーフガード措置については、1に定める条件が満たされた年の終了時までに限って維持することができる。

4 日本国は、九年目の終了後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。

(b) from the fifth year until the ninth year, Japan may apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section to SG3 goods only if the aggregate volume of imports of SG3 goods and their corresponding goods from the European Union for the respective year exceeds 121 per cent of the largest annual aggregate volume of imports of SG3 goods and their corresponding goods from the European Union during any of the preceding three fiscal years.

2. (a) For SG3 goods, the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:

(i) 85 per cent of the base rate for the first year and the second year;

(ii) 60 per cent of the base rate from the third year until the seventh year; and

(iii) 45 per cent of the base rate for the eighth year and the ninth year.

(b) For the purposes of subparagraph (a), the base rate shall be comprised of an *ad valorem* duty component and a specific duty component, each of which shall be reduced to the percentages identified in subparagraph (a) to determine the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1. The *ad valorem* duty component of the base rate shall be 8.5 per cent, and the specific duty component shall be equal to 614.85 yen per kilogramme minus 60 per cent of the CIF import price per kilogramme of the respective SG3 good.

3. Any agricultural safeguard measure applied under this Sub-Section may be maintained only until the end of the year in which the condition set out in paragraph 1 is satisfied.

4. Japan shall not apply any agricultural safeguard measure under this Sub-Section after the end of the ninth year.

5 この協定が効力を生ずる年が十二箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される発動水準については、同年についてSG3品に関し1に定める発動水準に、分母を十二とし、かつこの協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従って決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

5. If the year in which this Agreement enters into force is less than 12 months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying the trigger level set out in paragraph 1 for SG3 goods for that year by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 12. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

英国との包括的経済連携協定

第五款 ホエイのたんばく質濃縮物についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG4\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に対し、英国からの当該原産農産品及び日EU経済連携協定第二・五条1に定義する「原産農産品」であって、日EU経済連携協定附属書――A第三編第C節第五款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG4\*」を掲げる品目に分類されるものの各年における輸入数量の合計が次に定める発動水準を超える場合に限り、農産品セーフガード措置をとることを要する。

- (a) 一年目については、二千二百六十七メートル・トン
- (b) 二年目については、二千四百メートル・トン
- (c) 三年目については、二千五百三十三メートル・トン
- (d) 四年目については、二千六百六十七メートル・トン
- (e) 五年目については、二千八百メートル・トン
- (f) 六年目については、二千九百三十三メートル・トン
- (g) 七年目については、三千六十七メートル・トン
- (h) 八年目については、三千二百メートル・トン
- (i) 九年目については、三千五百四十四メートル・トン
- (j) 十年目については、三千八百八十八メートル・トン
- (k) 十一年目については、四千二百三十二メートル・トン

一四五

SUB-SECTION 5

Agricultural safeguard measure for whey protein concentrate (WPC)

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*" in Column "None" in the Schedule of Japan, Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the aggregate volume of imports of those originating agricultural goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG4\*" in Column "None" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 5 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA, for a particular year exceeds the trigger level set out as follows:

- (a) 2,267 metric tonnes for the first year;
- (b) 2,400 metric tonnes for the second year;
- (c) 2,533 metric tonnes for the third year;
- (d) 2,667 metric tonnes for the fourth year;
- (e) 2,800 metric tonnes for the fifth year;
- (f) 2,933 metric tonnes for the sixth year;
- (g) 3,067 metric tonnes for the seventh year;
- (h) 3,200 metric tonnes for the eighth year;
- (i) 3,544 metric tonnes for the ninth year;
- (j) 3,888 metric tonnes for the 10th year;
- (k) 4,232 metric tonnes for the 11th year.

- (l) 十二年目については、四千六百九十メートル・トン
  - (m) 十三年目については、五千百四十八メートル・トン
  - (n) 十四年目については、五千六百六メートル・トン
  - (o) 十五年目については、六千六十四メートル・トン
  - (p) 十六年目については、六千五百二十二メートル・トン
  - (q) 十七年目については、六千九百八十メートル・トン
  - (r) 十八年目については、七千四百三十八メートル・トン
  - (s) 十九年目以降の各年については、その前年の発動水準に五百七十三メートル・トンを加えたもの
- 2 「SG\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に関し、第一款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。
- (a) 一年目から三年目までについては、二十九・八パーセント及び一キログラムにつき百二十円
  - (b) 四年目から八年目までについては、二十三・八パーセント及び一キログラムにつき百五十円
  - (c) 九年目から十三年目までについては、十九・四パーセント及び一キログラムにつき九十円
  - (d) 十四年目から十八年目までについては、十三・四パーセント及び一キログラムにつき七十五円
  - (e) 十九年目以降については、

- (l) 4,690 metric tonnes for the 12th year;
  - (m) 5,148 metric tonnes for the 13th year;
  - (n) 5,606 metric tonnes for the 14th year;
  - (o) 6,064 metric tonnes for the 15th year;
  - (p) 6,522 metric tonnes for the 16th year;
  - (q) 6,980 metric tonnes for the 17th year;
  - (r) 7,438 metric tonnes for the 18th year; and
  - (s) from the 19th year, for each year, the trigger level of the previous year plus 573 metric tonnes.
2. For the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*", the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:
- (a) 29.8 per cent plus 120 yen per kilogramme from the first year until the third year;
  - (b) 23.8 per cent plus 105 yen per kilogramme from the fourth year until the eighth year;
  - (c) 19.4 per cent plus 90 yen per kilogramme from the ninth year until the 13th year;
  - (d) 13.4 per cent plus 75 yen per kilogramme from the 14th year until the 18th year; and
  - (e) from the 19th year:

- (i) 当該年の前年にこの款に規定する農産品セーフガード措置をとらなかった場合には、従価税の部分について当該前年のものを一・九パーセント引き下げたもの及び従量税の部分について当該前年のものを一キログラムにつき十円七十銭引き下げたもの
  - (ii) 当該年の前年にこの款に規定する農産品セーフガード措置をとった場合には、従価税の部分について当該前年のものを一パーセント引き下げたもの及び従量税の部分について当該前年のものを一キログラムにつき五円引き下げたもの
- 3 この款の規定に基づいてとる農産品セーフガード措置については、1に定める条件が満たされた年の終了時までに限って維持することができる。
- 4 日本国は、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第五款の規定に基づく農産品セーフガード措置が同款4の規定に従って適用されなくなる場合には、その後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。
- 5 (a) 1の規定にかかわらず、日本国は、次のいずれかの要件が満たされる場合には、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。
- (i) 自国において脱脂粉乳が国内的に不足していること。
  - (ii) 自国において脱脂粉乳に対する国内需要の明らかな減少がないこと。
- (b) 日本国がこの款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとる場合において、英国が(a)に定める要件のいずれかが満たされていると信ずるときは、英国は、次のことを行うことができる。

- (i) if an agricultural safeguard measure set out in this Sub-Section was not applied in the previous year, the *ad valorem* duty component of the rate of customs duty shall be 1.9 per cent lower than it was in the previous year and the specific duty component of the rate of customs duty shall be 10.70 yen per kilogramme lower than it was in the previous year; or
  - (ii) if an agricultural safeguard measure set out in this Sub-Section was applied in the previous year, the *ad valorem* duty component of the rate of customs duty shall be 1.0 per cent lower than it was in the previous year and the specific duty component of the rate of customs duty shall be 5 yen per kilogramme lower than it was in the previous year.
3. Any agricultural safeguard measure applied under this Sub-Section may be maintained only until the end of the year in which the condition set out in paragraph 1 is satisfied.
4. If the agricultural safeguard measure under Sub-Section 5 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA ceases to be applied in accordance with paragraph 4 of that Sub-Section, Japan shall not thereafter apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section.
5. (a) Notwithstanding paragraph 1, Japan shall not apply any agricultural safeguard measure under this Sub-Section if:
- (i) there is a domestic shortage of skimmed milk powder in Japan; or
  - (ii) there is no demonstrable reduction in domestic demand for skimmed milk powder in Japan.
- (b) If Japan applies an agricultural safeguard measure under this Sub-Section when the United Kingdom believes that either of the conditions set out in subparagraph (a) has been satisfied, the United Kingdom may:

(i) 日本国に対し、日本国が(a)に定める要件のいずれも満たされていないと考える理由を説明するように求めること。

(ii) 日本国に対し、農産品セーフガード措置がとられた年の残余の期間当該農産品セーフガード措置の適用を停止するよう要請すること。

6 この協定が効力を生ずる年が十二箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される発動水準については、同年について「SG4\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に關し1に定める発動水準に、分母を十二とし、かつ、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従って決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

#### 第六款 ホエイ粉についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG4\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に対し、英国からの当該原産農産品及び日EU経済連携協定第一・五条1に定義する「原産農産品」であって、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第六款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG4\*」を掲げる品目に分類されるものの各年における輸入数量の合計が次に定める発動水準を超える場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。

- (a) 一年目については、二千六百十一メートル・トン
- (b) 二年目については、二千七百六十七メートル・トン

(i) ask Japan to provide an explanation of why Japan does not consider either of the conditions set out in subparagraph (a) to have been satisfied, and

(ii) request Japan to cease application of the agricultural safeguard measure for the remainder of the year.

6. If the year in which this Agreement enters into force is less than 12 months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying the trigger level set out in paragraph 1 for the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*" for that year by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 12. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

#### SUB-SECTION 6

##### Agricultural safeguard measure for whey powder

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*" in Column "Note" in the Schedule of Japan, Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the aggregate volume of imports of those originating agricultural goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG4\*" in Column "Note" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 6 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA, for a particular year exceeds the trigger level set out as follows:

- (a) 2,611 metric tonnes for the first year;
- (b) 2,767 metric tonnes for the second year.



- (c) 三年目については、二千九百二十二メートル・トン
- (d) 四年目については、三千七十八メートル・トン
- (e) 五年目については、三千二百三十三メートル・トン
- (f) 六年目については、三千三百八十九メートル・トン
- (g) 七年目については、三千五百四十四メートル・トン
- (h) 八年目については、三千七百メートル・トン
- (i) 九年目については、三千九百二十九メートル・トン
- (j) 十年目については、四千百五十八メートル・トン
- (k) 十一年目については、四千五百二メートル・トン
- (l) 十二年目については、四千八百四十六メートル・トン
- (m) 十三年目については、五千百九十メートル・トン
- (n) 十四年目以降の各年については、その前年の発動水準に四百五十八メートル・トンを加えたもの
- 2 「SG4\*\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に関し、第一款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。
- (a) 一年目から三年目までについては、二十九・八パーセント及び一キログラムにつき七十五円
- (b) 四年目から八年目までについては、二十三・八パーセント及び一キログラムにつき四十五円
- (c) 九年目から十三年目までについては、十三・四パーセント及び一キログラムにつき三十円

- (c) 2,922 metric tonnes for the third year;
- (d) 3,078 metric tonnes for the fourth year;
- (e) 3,233 metric tonnes for the fifth year;
- (f) 3,389 metric tonnes for the sixth year;
- (g) 3,544 metric tonnes for the seventh year;
- (h) 3,700 metric tonnes for the eighth year;
- (i) 3,929 metric tonnes for the ninth year;
- (j) 4,158 metric tonnes for the 10th year;
- (k) 4,502 metric tonnes for the 11th year;
- (l) 4,846 metric tonnes for the 12th year;
- (m) 5,190 metric tonnes for the 13th year; and
- (n) from the 14th year, for each year, the trigger level of the previous year plus 458 metric tonnes.
2. For the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*\*", the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:
- (a) 29.8 per cent plus 75 yen per kilogramme from the first year until the third year;
- (b) 23.8 per cent plus 45 yen per kilogramme from the fourth year until the eighth year;
- (c) 13.4 per cent plus 30 yen per kilogramme from the ninth year until the 13th year; and

(d) 十四年目以降については、

(i) 当該年の前年にこの款に規定する農産品セーフガード措置をとらなかった場合には、従価税の部分について当該前年のものを二パーセント引き下げたもの及び従量税の部分について当該前年のものを一キログラムにつき四円引き下げたもの

(ii) 当該年の前年にこの款に規定する農産品セーフガード措置をとった場合には、従価税の部分について当該前年のものを一パーセント引き下げたもの及び従量税の部分について当該前年のものを一キログラムにつき二円引き下げたもの

3 この款の規定に基づいてとる農産品セーフガード措置については、1に定める条件が満たされた年の終了時までに限って維持することができる。

4 日本国は、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第六款の規定に基づく農産品セーフガード措置が同款4の規定に従って適用されなくなる場合には、その後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。

5 この協定が効力を生ずる年が十二箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される発動水準については、同年について「SG4\*\*」を掲げる品目に分類される原産農産品に関し1に定める発動水準に、分母を十二とし、かつ、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従って決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

(d) from the 14th year:

(i) if an agricultural safeguard measure set out in this Sub-Section was not applied in the previous year, the *ad valorem* duty component of the rate of customs duty shall be 2.0 per cent lower than it was in the previous year and the specific duty component of the rate of customs duty shall be 4 yen per kilogramme lower than it was in the previous year; or

(ii) if an agricultural safeguard measure set out in this Sub-Section was applied in the previous year, the *ad valorem* duty component of the rate of customs duty shall be 1.0 per cent lower than it was in the previous year and the specific duty component of the rate of customs duty shall be 2 yen per kilogramme lower than it was in the previous year.

3. Any agricultural safeguard measure applied under this Sub-Section may be maintained only until the end of the year in which the condition set out in paragraph 1 is satisfied.

4. If the agricultural safeguard measure under Sub-Section 6 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA ceases to be applied in accordance with paragraph 4 of that Sub-Section, Japan shall not thereafter apply an agricultural safeguard measure under this Sub-Section.

5. If the year in which this Agreement enters into force is less than 12 months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying the trigger level set out in paragraph 1 for the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG4\*\*" for that year by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 12. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

英国との包括的経済連携協定

第七款 オレンジ（生鮮のものに限る。）についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、5に規定する場合を除くほか、日本国の表の「注釈」の欄に「SG5」を掲げる品目に分類される原産農産品に対し、英国からの当該原産農産品及び日EU経済連携協定第二・五条1に定義する「原産農産品」であつて、日EU経済連携協定附属書二―A第三編第C節第七款1に規定する日本国の表の「注釈」の欄に「SG5」を掲げる品目に分類されるものの各会計年度の十二月一日から三月三十一日までの間の輸入数量の合計が二千メートル・トンを超える場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。

2 「SG5」を掲げる品目に分類される原産農産品に関し、第一款3(c)に規定する関税率については、次のとおりとする。

- (a) 一年目及び二年目については、二十八パーセント
- (b) 三年目から五年目までについては、二十パーセント

3 この款の規定に基づいてとる農産品セーフガード措置については、1に定める条件が満たされた年の終了時までに限って維持することができる。

4 日本国は、五年目の終了後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。

一四二〇

SUB-SECTION 7

Agricultural safeguard measure for fresh oranges

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG5" in Column "Note" in the Schedule of Japan, Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the aggregate volume of imports of those originating agricultural goods from the United Kingdom, and of the "originating agricultural goods" as defined in paragraph 1 of Article 2.5 of the EU-Japan EPA and classified under the tariff lines indicated with "SG5" in Column "Note" in the Schedule of Japan referred to in paragraph 1 of Sub-Section 7 of Section C of Part 3 of Annex 2-A to the EU-Japan EPA, between 1 December and the following 31 March for the fiscal year exceeds 2,000 metric tonnes, except as provided in paragraph 5.

2. For the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG5", the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be:

- (a) 28 per cent for the first year and the second year; and
- (b) 20 per cent from the third year until the fifth year.

3. Any agricultural safeguard measure applied under this Sub-Section may be maintained only until the end of the year in which the condition set out in paragraph 1 is satisfied.

4. Japan shall not apply any agricultural safeguard measure under this Sub-Section after the end of the fifth year.

5 この協定が効力を生ずる年が四箇月未満である場合には、1の規定の適用上、同年において適用される1に定める発動水準については、二千メートル・トンに、分母を四とし、かつ、この協定の効力発生の日からその後の最初の三月三十一日までの間の月数を分子とする分数を乗じて得たものに決定する。適用される発動水準を第一文の規定に従って決定するに当たり、一・〇未満の端数は、これを四捨五入する（〇・五は、一・〇とする。）。

#### 第八款 競走馬についての農産品セーフガード措置

1 日本国は、第一款2の規定に従い、日本国の表の「注釈」の欄に「SG6」を掲げる品目に分類される原産農産品に対し、日本円で表示される一頭当たりの当該原産農産品の保険料及び運賃込みの輸入価格が発動価格の九十パーセント未満である場合に限り、農産品セーフガード措置をとることができる。当該発動価格については、4の規定に従って合意される価格又は4の規定による発動価格に関する特定の合意が存在しない場合には千七十万円とする。

2 「SG6」を掲げる品目に分類される原産農産品に関し、第一款3(c)に規定する関税率については、第A節1(x)に定める区分「B15」に従って当該原産農産品について決定される関税率に次のものを加えたものとする。

(a) 一頭当たりの当該原産農産品の保険料及び運賃込みの輸入価格と発動価格との差が当該発動価格の十パーセントを超え四十パーセント以下である場合には、輸入の時の実行最恵国税率と第A節1(x)に定める区分「B15」に従って当該原産農産品に適用される関税率との差の三十パーセント

5. If the year in which this Agreement enters into force is less than four months, the applicable trigger level for that year for the purposes of paragraph 1 shall be determined by multiplying 2,000 metric tonnes by a fraction the numerator of which shall be the number of months between the date of entry into force of this Agreement and the following 31 March and the denominator of which shall be 4. For the purpose of determining the applicable trigger level in accordance with the previous sentence, any fraction of less than 1.0 shall be rounded to the nearest whole number (in the case of 0.5, the fraction shall be rounded to 1.0).

#### SUB-SECTION 8

##### Agricultural safeguard measure for race horses

1. In accordance with paragraph 2 of Sub-Section 1, with respect to the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG6" in Column "Note" in the Schedule of Japan, Japan may apply an agricultural safeguard measure only if the CIF import price per each of those originating agricultural goods, expressed in the Japanese yen, is less than 90 per cent of the trigger price. The trigger price shall be the price that has been agreed in accordance with paragraph 4, or 10.7 million yen if there has been no specific agreement on the trigger price in accordance with paragraph 4.

2. For the originating agricultural goods classified under the tariff lines indicated with "SG6", the rate of customs duty referred to in subparagraph 3(c) of Sub-Section 1 shall be the rate of customs duty determined for those originating agricultural goods in accordance with category "B15" as set out in subparagraph 1(x) of Section A plus:

(a) if the difference between the CIF import price per each of the originating agricultural goods and the trigger price is greater than 10 per cent but less than or equal to 40 per cent of the trigger price, 30 per cent of the difference between the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time of importation and the rate of customs duty applied to the originating agricultural goods in accordance with category "B15" as set out in subparagraph 1(x) of Section A;

英国との包括的経済連携協定

- (b) 一頭当たりの当該原産農産品の保険料及び運賃込みの輸入価格と発動価格との差が当該発動価格の四十パーセントを超え六十パーセント以下である場合には、輸入の時の実行最恵国税率と第A節1(x)に定める区分「B15」に従って当該原産農産品に適用される関税率との差の五十パーセント
- (c) 一頭当たりの当該原産農産品の保険料及び運賃込みの輸入価格と発動価格との差が当該発動価格の六十パーセントを超え七十五パーセント以下である場合には、輸入の時の実行最恵国税率と第A節1(x)に定める区分「B15」に従って当該原産農産品に適用される関税率との差の七十パーセント
- (d) 一頭当たりの当該原産農産品の保険料及び運賃込みの輸入価格と発動価格との差が当該発動価格の七十五パーセントを超える場合には、輸入の時の実行最恵国税率と第A節1(x)に定める区分「B15」に従って当該原産農産品に適用される関税率との差の百パーセント
- 3 日本国は、十三年目の終了後は、この款の規定に基づく農産品セーフガード措置をとってはならない。
- 4 英国の要請があった場合には、日本国及び英国は、この款に定める農産品セーフガード措置の運用について協議を行うものとし、また、発動価格を定期的に評価し、及び改定するについて相互に合意することができ。

- (b) if the difference between the CIF import price per each of the originating agricultural goods and the trigger price is greater than 40 per cent but less than or equal to 60 per cent of the trigger price, 50 per cent of the difference between the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time of importation and the rate of customs duty applied to the originating agricultural goods in accordance with category "B15" as set out in subparagraph 1(x) of Section A;
- (c) if the difference between the CIF import price per each of the originating agricultural goods and the trigger price is greater than 60 per cent but less than or equal to 75 per cent of the trigger price, 70 per cent of the difference between the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time of importation and the rate of customs duty applied to the originating agricultural goods in accordance with category "B15" as set out in subparagraph 1(x) of Section A; and
- (d) if the difference between the CIF import price per each of the originating agricultural goods and the trigger price is greater than 75 per cent of the trigger price, the difference between the most-favoured-nation applied rate of customs duty in effect at the time of importation and the rate of customs duty applied to the originating agricultural goods in accordance with category "B15" as set out in subparagraph 1(x) of Section A.
3. Japan shall not apply any agricultural safeguard measure under this Sub-Section after the end of the 13th year.
4. On request of the United Kingdom, Japan and the United Kingdom shall consult on the operation of the agricultural safeguard measure set out in this Sub-Section and may mutually agree to periodically evaluate and update the trigger price.

## 第D節 日本国の表

商品名目	品名	原産地	区分	注釈	1 年 毎	2 年 毎	3 年 毎	4 年 毎	5 年 毎	6 年 毎	7 年 毎	8 年 毎	9 年 毎	10 年 毎	11 年 毎	12 年 毎	13 年 毎	14 年 毎	15 年 毎	16 年 毎	17 年 毎	18 年 毎	19 年 毎	20 年 毎
第1欄 動物（生きているものに限る。）及び植物性生產品																								
第1欄 動物（生きているものに限る。）及び植物性生產品																								
01.01	馬、ろ馬、ら馬及びヒメ（生きているものに限る。）																							
馬																								
0101.29	その他のも																							
2 その他のも																								
010129.290	(2) その他のも	1頭に1年 3,400,000 円	B15	556 円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
01.02	牛（生きているものに限る。）																							
家畜のも																								
0101.29	その他のも																							
1 1頭の重量が300 kg以下の 牛（生きているもの）																								
010129.100	1頭の重量が300 kg以下の 牛（生きているもの）	1頭に1年 3,400,000 円	B15	13円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
010129.200	2 その他のも	1頭に1年 45,750円	B15	13円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
0102.00	その他のも																							
2 その他のも																								
010200.290	(1) 1頭の重量が300 kg以下の 牛（生きているもの）	1頭に1年 3,400,000 円	B15	13円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
010200.310	(2) その他のも	1頭に1年 45,750円	B15	13円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
010200.390	(3) その他のも	1頭に1年 45,750円	B15	13円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円	1頭に1年 1,000円
01.03	豚（生きているものに限る。）																							
その他のも																								
0103.92	1頭の重量が50 kg以上の もの																							

## SECTION D

## Schedule of Japan

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
SECTION I LIVE ANIMALS, ANIMAL PRODUCTS																							
Chapter 1 Live animals																							
01.01	Live horses, asses, mules and hinnies																						
Horses																							
0101.29	Other																						
2 Other																							
010129.290	(2) Other	3,400,000 yen/each	B15	S06	2,762,500.00 yen/each	2,550,000.00 yen/each	2,337,500.00 yen/each	2,125,000.00 yen/each	1,912,500.00 yen/each	1,700,000.00 yen/each	1,487,500.00 yen/each	1,275,000.00 yen/each	1,062,500.00 yen/each	850,000.00 yen/each	637,500.00 yen/each	425,000.00 yen/each	212,500.00 yen/each	Free	Free	Free	Free	Free	Free
01.02	Live bovine animals																						
Cattle																							
0101.29	Other																						
010129.390	1 Weighing not more than 300 kg	38,250 yen/each	B15		31,078.13 yen/each	28,687.50 yen/each	26,296.88 yen/each	23,906.25 yen/each	21,515.63 yen/each	19,125.00 yen/each	16,734.38 yen/each	14,343.75 yen/each	11,953.13 yen/each	9,562.50 yen/each	7,171.88 yen/each	4,781.25 yen/each	2,390.63 yen/each	Free	Free	Free	Free	Free	Free
010129.200	2 Other	63,750 yen/each	B15		51,796.88 yen/each	47,812.50 yen/each	43,828.13 yen/each	39,843.75 yen/each	35,859.38 yen/each	31,875.00 yen/each	27,890.63 yen/each	23,906.25 yen/each	19,921.88 yen/each	15,937.50 yen/each	11,953.13 yen/each	7,968.75 yen/each	3,984.38 yen/each	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0101.90	Other																						
2 Other																							
010190.210	(1) Weighing not more than 300 kg	38,250 yen/each	B15		31,078.13 yen/each	28,687.50 yen/each	26,296.88 yen/each	23,906.25 yen/each	21,515.63 yen/each	19,125.00 yen/each	16,734.38 yen/each	14,343.75 yen/each	11,953.13 yen/each	9,562.50 yen/each	7,171.88 yen/each	4,781.25 yen/each	2,390.63 yen/each	Free	Free	Free	Free	Free	Free
010190.290	(2) Other	63,750 yen/each	B15		51,796.88 yen/each	47,812.50 yen/each	43,828.13 yen/each	39,843.75 yen/each	35,859.38 yen/each	31,875.00 yen/each	27,890.63 yen/each	23,906.25 yen/each	19,921.88 yen/each	15,937.50 yen/each	11,953.13 yen/each	7,968.75 yen/each	3,984.38 yen/each	Free	Free	Free	Free	Free	Free
01.03	Live swine																						
Other																							
0103.92	Weighing 50 kg or more																						

[illegible]



品名	数量単位	取引	注記	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484
----	------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



[illegible]

[illegible]

[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
0201.22	Horns, shoulders and cuts thereof, with bone in																						
	2 Other																						
020122.023	[1] Each kilogramme, not more than the upper limit prices for the specific duty applied on partial pig, in value for customs duty	482 yen/kg	R3	S02, S	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3
020122.021	[2] Each kilogramme, more than the upper limit prices for the specific duty applied on partial pig, but not more than the gate prices of partial pig, in value for customs duty		R3	S02, S	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3
	Per each kilogramme, the difference between the standard import price of partial pig and the value for customs duty																						
020122.022	[3] Each kilogramme, more than the gate prices of partial pig, in value for customs duty	4.9%	B0*	S02, S	1.7%	1.5%	1.2%	1.0%	0.7%	0.5%	0.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0201.29	Other																						
	2 Other																						
020129.023	[1] Each kilogramme, not more than the upper limit prices for the specific duty applied on partial pig, in value for customs duty	482 yen/kg	R3	S02, S	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3
020129.021	[2] Each kilogramme, more than the upper limit prices for the specific duty applied on partial pig, but not more than the gate prices of partial pig, in value for customs duty		R3	S02, S	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3	R3
	Per each kilogramme, the difference between the standard import price of partial pig and the value for customs duty																						
020129.022	[3] Each kilogramme, more than the gate prices of partial pig, in value for customs duty	4.9%	B0*	S02, S	1.7%	1.5%	1.2%	1.0%	0.7%	0.5%	0.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
01.06	Edible offal of bovine animals, swine, sheep, goats, horses, mules, asses or hinnies, fresh, chilled or frozen																						
0206.10	Of bovine animals, fresh or chilled																						
020601.020	1 Cheek meat and head meat	50.0%	R4	S01** S	34.8%	32.7%	30.6%	28.4%	26.3%	24.2%	22.1%	20.0%	18.2%	16.3%	14.5%	12.7%	10.8%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%	9.0%
	2 Other																						
	(1) Internal organs and tongues																						
020601.011	- Tongues	12.8%	B10*	S	5.1%	4.3%	3.8%	3.2%	2.6%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
020601.019	- Other	12.8%	B12*	S	5.3%	4.8%	4.3%	3.7%	3.2%	2.7%	2.1%	1.4%	1.1%	0.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
020601.090	(2) Other	21.3%	B15	S	17.3%	16.0%	14.6%	13.3%	12.0%	10.7%	9.5%	8.0%	6.7%	5.3%	4.0%	2.7%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Of bovine animals, frozen																						
020601.020	Tongues	12.8%	B10*	S	5.1%	4.3%	3.8%	3.2%	2.6%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
020601.020	Loaves	12.8%	B15	S	10.4%	9.0%	8.8%	8.0%	7.2%	6.4%	5.6%	4.8%	4.0%	3.2%	2.4%	1.6%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0206.29	Other																						
020629.020	1 Cheek meat and head meat	50.0%	R4	S01** S	34.8%	32.7%	30.6%	28.4%	26.3%	24.2%	22.1%	20.0%	18.2%	16.3%	14.5%	12.7%	10.8%	9.					

[illegible]

[illegible]

[illegible]



[illegible]

TaxID	Description	Date rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	At least 19th year
00211.011	* <i>Raf. salinus</i> ( <i>Oncorhynchus nerka</i> )	3.5%	B10		2.5%	1.9%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%			Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00211.012	* <i>Silver salmon</i> ( <i>Oncorhynchus kisutch</i> )	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00211.019	* <i>Other</i>	3.5%	B10		2.5%	1.9%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%			Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00219.000	* <i>Other</i>	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Tunas of the genus <i>Thunnus</i> , skipjack or skipperhead tunas ( <i>Thunnus albacore</i> ) ( <i>Euthynnus pelamis</i> ), including edible fish offal of subheadings 0302.91 to 0302.99																						
00221.000	<i>Albacore or longfinned tunas</i> ( <i>Thunnus albacore</i> )	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00224.000	<i>Bigeye tunas</i> ( <i>Thunnus obesus</i> )	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
002.35	<i>Atlantic and Pacific bluefin tunas</i> ( <i>Thunnus thynnus</i> , <i>Thunnus orientalis</i> )																						
00225.010	* <i>Atlantic bluefin tunas</i> ( <i>Thunnus thynnus</i> )	3.5%	B15		1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free			Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00225.020	* <i>Pacific bluefin tunas</i> ( <i>Thunnus orientalis</i> )	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00226.000	<i>Southern bluefin tunas</i> ( <i>Thunnus maccoyii</i> )	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00229.000	* <i>Other</i>	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Herings ( <i>Clupea harengus</i> , <i>Clupea pallasi</i> ), anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.), sardines ( <i>Sardinops pilchardus</i> , <i>Sardinops</i> spp.), sandlaks ( <i>Gadus</i> spp.), herring or sprats ( <i>Sprattus sprattus</i> ), mackerel ( <i>Scomber scombrus</i> , <i>Scomber australicus</i> , <i>Scomber japonicus</i> ), Indian mackerels ( <i>Rastrelliger</i> spp.), wolfhairs ( <i>Urophycis</i> spp.), jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.), jackies, croakers ( <i>Scorpa</i> spp.), whels ( <i>Macrurus canaliculatus</i> ), silver porletts ( <i>Pomphus</i> spp.), Pacific may ( <i>Calappa nasus</i> ), sea ( <i>Urophycis</i> spp.), capelin ( <i>Mallotus villosus</i> ), smelt ( <i>Osmerus gladiatus</i> ), <i>Saunders</i> ( <i>Urophycis effusa</i> ), bonitos ( <i>Sarda</i> spp.), mackerels, wolfhairs, speckled ( <i>Urophycis</i> ), including edible fish offal of subheadings 0302.91 to 0302.99																						
00241.000	Herings ( <i>Clupea harengus</i> , <i>Clupea pallasi</i> )	10.0%	B10		7.5%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00242.000	Anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.)	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.5%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.3%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
002.43	Sardines ( <i>Sardinops pilchardus</i> , <i>Sardinops</i> spp.), sandlaks ( <i>Gadus</i> spp.), herring or sprats ( <i>Sprattus sprattus</i> )																						
00243.000	* <i>Clupea harengus</i> spp.	10.0%	B10		7.5%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00244.000	Mackerel ( <i>Scomber scombrus</i> , <i>Scomber australicus</i> , <i>Scomber japonicus</i> )	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.5%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.3%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00245.000	Jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.)	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.5%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.3%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
00247.000	Smelt ( <i>Osmerus gladiatus</i> )	3.5%	B8		2.5%	1.9%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
002.49	* <i>Other</i>																						
00249.100	1 <i>Pacific may</i> ( <i>Calappa nasus</i> ) and sea ( <i>Urophycis</i> spp.)	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.5%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.3%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 <i>Other</i>																						



[illegible]

[illegible]



## 英国との包括的経済連携協定

一四七七

英国との包括的経済連携協定

[illegible]

Taxid	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
030345 (02)	- Pacific bluefin tuna ( <i>Thunnus orientalis</i> )	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
030346	- Southern bluefin tuna ( <i>Thunnus maccoyii</i> )	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
030347 (00)	Other	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303.53	Herings ( <i>Clupea harengus</i> , <i>Clupea pallasi</i> ), anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.), sardines ( <i>Sardinia pilchardus</i> , <i>Sardinops</i> spp.), sardinella ( <i>Sardinella</i> spp.), bristling or sprats ( <i>Sprattus sprattus</i> ), mackerel ( <i>Scomber scombrus</i> , <i>Scomber australasicus</i> , <i>Scomber japonicus</i> ), Indian mackerel ( <i>Rastrelliger</i> spp.), seafilets ( <i>Scomberomorus</i> spp.), jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.), jacks, croakers ( <i>Scorpaen</i> spp.), cobia ( <i>Brachycolonus canadensis</i> ), silver parrotfish ( <i>Lampris</i> spp.), Pacific mackerel ( <i>Scomber</i> spp.), snappers ( <i>Lutjanus</i> spp.), capelin ( <i>Mallotus villosus</i> ), snowfall ( <i>Urophycis gladius</i> ), Kawakawa ( <i>Merluccius affinis</i> ), hussar ( <i>Seriola</i> spp.), mullus, mullet, spearfish ( <i>Trachyrhynchus</i> ), excluding edible fish offal of subheadings 0303.91 to 0303.99	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	1 OF <i>Sardinops</i>	10.0%	B8		6.7%	5.6%	4.4%	3.3%	2.2%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Mackerel ( <i>Scomber scombrus</i> , <i>Scomber australasicus</i> , <i>Scomber japonicus</i> )	7.0%	B15		5.7%	5.3%	4.8%	4.4%	3.9%	3.5%	3.1%	2.6%	2.2%	1.8%	1.3%	0.9%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Jack and horse mackerel ( <i>Trachurus</i> spp.)	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Snowfall ( <i>Urophycis gladius</i> )	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Other																						
	Anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.), Pacific snappers ( <i>Lutjanus</i> spp.) and sea breams ( <i>Diplodus</i> spp.)	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Anchovies ( <i>Engraulis</i> spp.)	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Pacific snappers ( <i>Lutjanus</i> spp.)	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Sea breams ( <i>Diplodus</i> spp.)	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	- Seafilets ( <i>Scomberomorus</i> spp.)	3.5%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.6%	1.3%	1.0%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Mullus ( <i>Trachyrhynchus</i> )	3.5%	B8		2.3%	1.9%	1.6%	1.2%	0.8%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	0303.66	Fish of the families <i>Regimacridae</i> , <i>Euclichthyidae</i> , <i>Gadidae</i> , <i>Macrouridae</i> , <i>Moracridae</i> , <i>Moridae</i> and <i>Merlucciidae</i> , excluding edible fish offal of subheadings 0303.91 to 0303.99																					
Hake ( <i>Merluccius</i> spp., <i>Urophycis</i> spp.)																							
1 OF <i>Merluccius</i> spp.		6.0%	B8		4.0%	3.3%	2.7%	2.0%	1.3%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
Alaska pollock ( <i>Theragra chalcogramma</i> )		6.0%	B8		4.0%	3.3%	2.7%	2.0%	1.3%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
Other																							
1 Tuna ( <i>Seriola</i> spp., <i>Thunnus</i> spp.)		6.0%	B8		4.0%	3.3%	2.7%	2.0%	1.3%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free



[illegible]





[illegible]



## 英国との包括的経済連携協定

一四八五



[illegible]

商品品目	品名	数量単位	単位	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
090501.0000	ココア豆（生または焙煎した状態で、糖・香料を加えていないもの）	100kg	2020		10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00

品名	基準税率	区域	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484	1485	1486	1487	1488
----	------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------



[illegible]

国別品目	品名	基準税率	税率	注釈	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
20011. 202	メタル（鉄、鋼、 ステンレス、アルミ ニウム、銅、鉛、 その他）	15.0%	20.0%		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
20011. 203	メタル（鉄、鋼、 ステンレス、アルミ ニウム、銅、鉛、 その他）	15.0%	20.0%		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	メタル（鉄、鋼、 ステンレス、アルミ ニウム、銅、鉛、 その他）	15.0%	20.0%		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	メタル（鉄、鋼、 ステンレス、アルミ ニウム、銅、鉛、 その他）	15.0%	20.0%		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%



[illegible]



Taxa	Description	Date rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	17th year	18th year	As from 19th year
(007)43-090	- Other																					
	- Catfish fish ( <i>Russian macromerus</i> , <i>Synodus spp.</i> ) and squid ( <i>Ommastrephes spp.</i> ; <i>Lageus spp.</i> , <i>Notostraneus spp.</i> , <i>Sepioteuthis spp.</i> )	3.5%	B8		2.3%	1.8%	1.0%	1.2%	0.8%	0.4%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	- Other	3.5%	B10		2.5%	2.2%	1.9%	1.0%	1.3%	1.0%	0.0%	0.3%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(007)-49	Other																					
(007)49-300	1 Stacked	6.7%	B8		4.5%	3.7%	3.0%	2.2%	1.5%	0.7%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	2 Other																					
(007)49-210	- Merga fish																					
	- Dried, salted or in brine	15.0%	B10		10.0%	9.5%	8.2%	6.8%	5.5%	4.1%	2.7%	1.4%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	- Other	15.0%	B8		10.0%	8.3%	6.7%	5.0%	3.3%	1.7%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(007)49-250	- Other																					
	- Catfish fish ( <i>Russian macromerus</i> , <i>Synodus spp.</i> ) and squid ( <i>Ommastrephes spp.</i> ; <i>Lageus spp.</i> , <i>Notostraneus spp.</i> , <i>Sepioteuthis spp.</i> ), dried, salted or in brine	15.0%	B10		10.0%	9.3%	8.2%	6.8%	5.5%	4.1%	2.7%	1.4%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	- Other	15.0%	B8		10.0%	8.3%	6.7%	5.0%	3.3%	1.7%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	Clean, washed and wet shells (families <i>Ancidae</i> , <i>Irenidae</i> , <i>Cardidae</i> , <i>Dominidae</i> , <i>Hemididae</i> , <i>Muretidae</i> , <i>Mitridinidae</i> , <i>Myidae</i> , <i>Purpuridae</i> , <i>Silicariidae</i> , <i>Solenidae</i> , <i>Trochidae</i> and <i>Veneridae</i> )																					
(007)-71	Live, fresh or chilled																					
(00771-100)	1 Adductors of shellfish	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.0%	2.7%	1.8%	0.9%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	3 Other																					-
(00771-310)	- Algae (bloody clam), live	7.0%	B10		5.1%	4.5%	3.8%	3.2%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(00771-320)	- Baby clam	7.0%	B10		5.1%	4.5%	3.8%	3.2%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(00771-390)	- Other	7.0%	B13		5.5%	5.0%	4.5%	4.0%	3.3%	3.0%	2.5%	2.0%	1.5%	1.0%	0.5%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(007)-72	Frozen																					
(00772-100)	1 Adductors of shellfish	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.0%	2.7%	1.8%	0.9%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	3 Other																					
(00772-310)	- Baby clam	7.0%	B10		5.1%	4.5%	3.8%	3.2%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(00772-390)	- Other	7.0%	B8		4.7%	3.9%	3.1%	2.3%	1.6%	0.8%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
(007)-79	Other																					
	1 Stacked																					
(00779-210)	- Adductors of shellfish	6.7%	B5		3.4%	2.2%	1.1%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	2 Other																					
(00779-310)	(1) Adductors of shellfish	15.0%	B10		10.0%	9.5%	8.2%	6.8%	5.5%	4.1%	2.7%	1.4%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	(2) Other																					
(00779-339)	- Other	10.5%	B10		7.6%	6.7%	5.7%	4.8%	3.8%	2.9%	1.9%	1.0%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine
	Abalone ( <i>Mollusca spp.</i> ) and stromboid conchs ( <i>Strombacea spp.</i> )																					
(00781-000)	Live, fresh or chilled abalone ( <i>Mollusca spp.</i> )	7.0%	B10		5.1%	4.5%	3.8%	3.2%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine	Fine

税関品目	品名	税率標準 ％	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
				年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月	年 10月
	2 その他物のもの																					
200773 310	(1) 貝柱	15.0%	310	10.0%	06.5%	06.2%	06.0%	11.5%	4.1%	11.7%	1.4%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	(2) その他物のもの																					
200773 300	－ その他物のもの	12.5%	310	7.0%	06.7%	11.7%	4.0%	11.0%	2.0%	11.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	あおぐいすオキズス属のもの びなでばら (2) ヒラメノ属のもの																					
200773 300	あおぐいすオキズス属のもの びなでばら (2) ヒラメノ属のもの	7.0%	310	11.7%	4.0%	11.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税

[illegible]





Tariff line	Description	Base rate	Category	Rate	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	See subline (Strongly recommended app. <i>Paracetamol, Ibuprofen, Lornoxicam, others, Echinace extractum</i> )																						
030822 000	— Fines	7.0%	B8		4.7%	3.9%	3.1%	2.3%	1.6%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0308 90	— Other																						
	2 Fresh, chilled or frozen																						
	— Fines																						
030806 201	— See subline	7.0%	B8		4.7%	3.9%	3.1%	2.3%	1.6%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
030806 209	— Other																						
	— Jellyfish other than <i>Rhizophysa</i> spp.	7.0%	B3		1.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	— Other	7.0%	B8		4.7%	3.9%	3.1%	2.3%	1.6%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	4 Other																						
030806 420	(2) Other	10.5%	B10		7.6%	6.7%	5.7%	4.8%	3.8%	2.9%	1.9%	1.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Chapter 4 Dairy produce, birds' eggs, natural honey; edible products of animal origin, not elsewhere specified or included																						
04 01	Milk and cream, not concentrated nor containing added sugar or other sweetening matter																						
0401 10	Of a fat content, by weight, not exceeding 1%																						
	1 Sterilised, frozen or treated appropriate to preserve																						
0401 10 110	— Concentrating milk and cream in this subheading 1, 0401 201, 0401 401 and 0401 501 + (1), (2), (3), (4), (5), (6), (7) and (8) products containing of natural milk constituents in 0404 901 + (1) + (2), (3), (4) + (2), (3) + (4), (5), (6), (7), (8) and 0405 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0406 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0407 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0408 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0409 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0410 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0411 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0412 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0413 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0414 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0415 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0416 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0417 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0418 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0419 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0420 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0421 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0422 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0423 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0424 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0425 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0426 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0427 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0428 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0429 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0430 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0431 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0432 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0433 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0434 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0435 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0436 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0437 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0438 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0439 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0440 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0441 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0442 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0443 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0444 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0445 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0446 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0447 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0448 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0449 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0450 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0451 901 + (1) + (2), (3), (4), (5), (6), (7), (8) and 0452 901 + (1) + (																						



[illegible]



品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484	1485	1486	1487	1488	1489
----	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

[illegible][illegible]

[illegible]



[illegible]

## 英国との包括的経済連携協定

一五〇七

[illegible]







開催月	大会名	開催地	区分	注釈	1 年日	2 年日	3 年日	4 年日	5 年日	6 年日	7 年日	8 年日	9 年日	10 年日	11 年日	12 年日	13 年日	14 年日	15 年日	16 年日	17 年日	18 年日	19 年日	20 年日	21 年日	22 年日	23 年日	24 年日	25 年日	26 年日	27 年日	28 年日	29 年日	30 年日	31 年日	32 年日	33 年日	34 年日	35 年日	36 年日	37 年日	38 年日	39 年日	40 年日	41 年日	42 年日	43 年日	44 年日	45 年日	46 年日	47 年日	48 年日	49 年日	50 年日	51 年日	52 年日	53 年日	54 年日	55 年日	56 年日	57 年日	58 年日	59 年日	60 年日	61 年日	62 年日	63 年日	64 年日	65 年日	66 年日	67 年日	68 年日	69 年日	70 年日	71 年日	72 年日	73 年日	74 年日	75 年日	76 年日	77 年日	78 年日	79 年日	80 年日	81 年日	82 年日	83 年日	84 年日	85 年日	86 年日	87 年日	88 年日	89 年日	90 年日	91 年日	92 年日	93 年日	94 年日	95 年日	96 年日	97 年日	98 年日	99 年日	100 年日	101 年日	102 年日	103 年日	104 年日	105 年日	106 年日	107 年日	108 年日	109 年日	110 年日	111 年日	112 年日	113 年日	114 年日	115 年日	116 年日	117 年日	118 年日	119 年日	120 年日	121 年日	122 年日	123 年日	124 年日	125 年日	126 年日	127 年日	128 年日	129 年日	130 年日	131 年日	132 年日	133 年日	134 年日	135 年日	136 年日	137 年日	138 年日	139 年日	140 年日	141 年日	142 年日	143 年日	144 年日	145 年日	146 年日	147 年日	148 年日	149 年日	150 年日	151 年日	152 年日	153 年日	154 年日	155 年日	156 年日	157 年日	158 年日	159 年日	160 年日	161 年日	162 年日	163 年日	164 年日	165 年日	166 年日	167 年日	168 年日	169 年日	170 年日	171 年日	172 年日	173 年日	174 年日	175 年日	176 年日	177 年日	178 年日	179 年日	180 年日	181 年日	182 年日	183 年日	184 年日	185 年日	186 年日	187 年日	188 年日	189 年日	190 年日	191 年日	192 年日	193 年日	194 年日	195 年日	196 年日	197 年日	198 年日	199 年日	200 年日	201 年日	202 年日	203 年日	204 年日	205 年日	206 年日	207 年日	208 年日	209 年日	210 年日	211 年日	212 年日	213 年日	214 年日	215 年日	216 年日	217 年日	218 年日	219 年日	220 年日	221 年日	222 年日	223 年日	224 年日	225 年日	226 年日	227 年日	228 年日	229 年日	230 年日	231 年日	232 年日	233 年日	234 年日	235 年日	236 年日	237 年日	238 年日	239 年日	240 年日	241 年日	242 年日	243 年日	244 年日	245 年日	246 年日	247 年日	248 年日	249 年日	250 年日	251 年日	252 年日	253 年日	254 年日	255 年日	256 年日	257 年日	258 年日	259 年日	260 年日	261 年日	262 年日	263 年日	264 年日	265 年日	266 年日	267 年日	268 年日	269 年日	270 年日	271 年日	272 年日	273 年日	274 年日	275 年日	276 年日	277 年日	278 年日	279 年日	280 年日	281 年日	282 年日	283 年日	284 年日	285 年日	286 年日	287 年日	288 年日	289 年日	290 年日	291 年日	292 年日	293 年日	294 年日	295 年日	296 年日	297 年日	298 年日	299 年日	300 年日	301 年日	302 年日	303 年日	304 年日	305 年日	306 年日	307 年日	308 年日	309 年日	310 年日	311 年日	312 年日	313 年日	314 年日	315 年日	316 年日	317 年日	318 年日	319 年日	320 年日	321 年日	322 年日	323 年日	324 年日	325 年日	326 年日	327 年日	328 年日	329 年日	330 年日	331 年日	332 年日	333 年日	334 年日	335 年日	336 年日	337 年日	338 年日	339 年日	340 年日	341 年日	342 年日	343 年日	344 年日	345 年日	346 年日	347
-----	-----	-----	----	----	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----

[illegible]

[illegible]



[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	— Of a milk protein content, by weight, calculated on the dry matter, equal to or greater than 25% but less than 45% (WPC)	29.8% + 425 ymk/kg	R12	SG4+ S	21.3% + 34.40 ymk/kg	19.8% + 31.60 ymk/kg	18.0% + 28.80 ymk/kg	16.5% + 26 ymk/kg	14.5% + 23.20 ymk/kg	12.8% + 20.40 ymk/kg	11.0% + 17.60 ymk/kg	9.3% + 14.80 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.3% + 12 ymk/kg	7.3% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg
	— Of a milk protein content, by weight, calculated on the dry matter, equal to or greater than 45%	29.8% + 425 ymk/kg	HS****	S	15.0% + 24 ymk/kg	10.0% + 16 ymk/kg	5.0% + 8 ymk/kg	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
	[1] Imported by the AgriBusiness and Commerce Minister Corporation to the extent of the quantity stipulated by paragraph 1 of Article 13 of the Manufacturing Skills Producer Compensation Temporary Law (Law No. 117 of 1963) or imported with approval of the Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries by means stipulated by paragraph 2 thereof																						
040410.151	— Containing added sugar			Xq1																			
040410.159	— Other			Xq1																			
	[2] Other																						
	[3] Mineral concentrated whey																						
	— For "the Pooled Quota of mineral concentrated whey"																						
040410.161	— Containing added sugar			Xq1																			
040410.162	— Other			Xq1																			
040410.169	— Of a milk protein content, by weight, calculated on the dry matter, less than 25% (Whey Powder)																						
	— Containing added sugar	29.8% + 687 ymk/kg	R11	SG4** S	30.1% + 44.40 ymk/kg	27.7% + 31.00 ymk/kg	25.2% + 28.80 ymk/kg	22.8% + 26 ymk/kg	20.3% + 23.20 ymk/kg	17.9% + 20.40 ymk/kg	15.4% + 17.60 ymk/kg	13.0% + 14.80 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg
	— Other	29.8% + 687 ymk/kg	R12	SG4** S	21.3% + 34.40 ymk/kg	19.8% + 31.60 ymk/kg	18.0% + 28.80 ymk/kg	16.5% + 26 ymk/kg	14.5% + 23.20 ymk/kg	12.8% + 20.40 ymk/kg	11.0% + 17.60 ymk/kg	9.3% + 14.80 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.3% + 12 ymk/kg	7.3% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg
	— Of a milk protein content, by weight, calculated on the dry matter, equal to or greater than 25% but less than 45% (WPC)																						
	— Containing added sugar	29.8% + 687 ymk/kg	R11	SG4** S	30.1% + 44.40 ymk/kg	27.7% + 31.00 ymk/kg	25.2% + 28.80 ymk/kg	22.8% + 26 ymk/kg	20.3% + 23.20 ymk/kg	17.9% + 20.40 ymk/kg	15.4% + 17.60 ymk/kg	13.0% + 14.80 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg
	— Other	29.8% + 687 ymk/kg	R12	SG4** S	21.3% + 34.40 ymk/kg	19.8% + 31.00 ymk/kg	18.0% + 28.80 ymk/kg	16.5% + 26 ymk/kg	14.5% + 23.20 ymk/kg	12.8% + 20.40 ymk/kg	11.0% + 17.60 ymk/kg	9.3% + 14.80 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.3% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg	7.5% + 12 ymk/kg
	— Of a milk protein content, by weight, calculated on the dry matter, equal to or greater than 45%																						
	— Containing added sugar	29.8% + 687 ymk/kg	R11	SG4** S	30.1% + 44.40 ymk/kg	27.7% + 31.00 ymk/kg	25.2% + 28.80 ymk/kg	22.8% + 26 ymk/kg	20.3% + 23.20 ymk/kg	17.9% + 20.40 ymk/kg	15.4% + 17.60 ymk/kg	13.0% + 14.80 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg	10.5% + 12 ymk/kg

試験科目	試験年度	科目	試験	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
英語	英語検定	英5	英語																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

[illegible]

[illegible][illegible]

国別品目	品名	基準税率	注記	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484	1485	1486	1487	1488	1489	1490	1491	1492
------	----	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

[illegible]

商品品目	品名	基準税率	税率	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
	その他のもの																						
040600.210	(1) 製造方法、製造地、包装形態、加工方法、重量、平均重量(12個、1箱1重量)等に規定する数量の範囲内で、製造する農産物の種類で、規定する農産物の重量に達しないもの		X2																				
	(2) その他のもの																						
040600.221	一 片装の包装形態のもの		X4																				
040600.229	一 その他のもの		X	5																			
04.06	チーズ(カマンベール)																						
0406.10	フランスチーズ (カマンベール)																						
	付録Aの注1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25、26、27、28、29、30、31、32、33、34、35、36、37、38、39、40、41、42、43、44、45、46、47、48、49、50、51、52、53、54、55、56、57、58、59、60、61、62、63、64、65、66、67、68、69、70、71、72、73、74、75、76、77、78、79、80、81、82、83、84、85、86、87、88、89、90、91、92、93、94、95、96、97、98、99、100、101、102、103、104、105、106、107、108、109、110、111、112、113、114、115、116、117、118、119、120、121、122、123、124、125、126、127、128、129、130、131、132、133、134、135、136、137、138、139、140、141、142、143、144、145、146、147、148、149、150、151、152、153、154、155、156、157、158、159、160、161、162、163、164、165、166、167、168、169、170、171、172、173、174、175、176、177、178、179、180、181、182、183、184、185、186、187、188、189、190、191、192、193、194、195、196、197、198、199、200、201、202、203、204、205、206、207、208、209、210、211、212、213、214、215、216、217、218、219、220、221、222、223、224、225、226、227、228、229、230、231、232、233、234、235、236、237、238、239、240、241、242、243、244、245、246、247、248、249、250、251、252、253、254、255、256、257、258、259、260、261、262、263、264、265、266、267、268、269、270、271、272、273、274、275、276、277、278、279、280、281、282、283、284、285、286、287、288、289、290、291、292、293、294、295、296、297、298、299、300、301、302、303、304、305、306、307、308、309、310、311、312、313、314、315、316、317、318、319、320、321、322、323、324、325、326、327、328、329、330、331、332、333、334、335、336、337、338、339、340、341、342、343、344、345、346、347、348、349、350、351、352、353、354、355、356、357、358、359、360、361、362、363、364、365、366、367、368、369、370、371、372、373、374、375、376、377、378、379、380、381、382、383、384、385、386、387、388、389、390、391、392、393、394、395、396、397、398、399、400、401、402、403、404、405、406、407、408、409、410、411、412、413、414、415、416、417、418、419、420、421、422、423、424、425、426、427、428、429、430、431、432、433、434、435、436、437、438、439、440、441、442、443、444、445、446、447、448、449、450、451、452、453、454、455、456、457、458、459、460、461、462、463、464、465、466、467、468、469、470、471、472、473、474、475、476、477、478、479、480、481、482、483、484、485、486、487、488、489、490、491、492、493、494、495、496、497、498、499、500、501、502、503、504、505、506、507、508、509、510、511、512、513、514、515、516、517、518、519、520、521、522、523、524、525、526、527、528、529、530、531、532、533、534、535、536、537、538、539、540、541、542、543、544、545、546、547、548、549、550、551、552、553、554、555、556、557、558、559、560、561、562、563、564、565、566、567、568、569、570、571、572、573、574、575、576、577、578、579、580、581、582、583、584、585、586、587、588、589、590、591、592、593、594、595、596、597、598、599、600、601、602、603、604、605、606、607、608、609、610、611、612、613、614、615、616、617、618、619、620、621、622、623、624、625、626、627、628、629、630、631、632、633、634、635、636、637、638、639、640、641、642、643、644、645、646、647、648、649、650、651、652、653、654、655、656、657、658、659、660、661、662、663、664、665、666、667、668、669、670、671、672、673、674、675、676、677、678、679、680、681、682、683、684、685、686、687、688、689、690、691、692、693、694、695、696、697、698、699、700、701、702、703、704、705、706、707、708、709、710、711、712、713、714、715、716、717、718、719、720、721、722、723、724、725、726、727、728、729、730、731、732、733、734、735、736、737、738、739、740、741、742、743、744、745、746、747、748、749、750、751、752、753、754、755、756、757、758、759、760、761、762、763、764、765、766、767、768、769、770、771、772、773、774、775、776、777、778、779、780、781、782、783、784、785、786、787、788、789、790、791、792、793、794、795、796、797、798、799、800、801、802、803、804、805、806、807、808、809、810、811、812、813、814、815、816、817、818、819、820、821、822、823、824、825、826、827、828、829、830、831、832、833、834、835、836、837、838、839、840、841、842、843、844、845、846、847、848、849、850、851、852、853、854、855、856、857、858、859、860、861、862、863、864、865、866、867、868、869、870、871、872、873、874、875、876、877、878、879、880、881、882、883、884、885、886、887、888、889、890、891、892、893、894、895、896、897、898、899、900、901、902、903、904、905、906、907、908、909、910、911、912、913、914、915、916、917、918、919、920、921、922、923、924、925、926、927、928、929、930、931、932、933、934、935、936、937、938、939、940、941、942、943、944、945、946、947、948、949、950、951、952、953、954、955、956、957、958、959、960、961、962、963、964、965、966、967、968、969、970、971、972、973、974、975、976、977、978、979、980、981、982、983、984、985、986、987、988、989、990、991、992、993、994、995、996、997、998、999、1000																						
040600.100	1 フランスチーズのもの	40.0%	PFC	PFC-X10, S	PFC																		

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
040590.210	2 Other																						
	(1) Imported by the Agriculture and Livestock Industries Corporation to the extent of the quantity stipulated by paragraph 1 of Article 13 of the Manufacturing Milk Producers Compensation Temporary Law (Law No. 112 of 1965) or imported with approval of the Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries by means stipulated by paragraph 2 thereof		Xq1																				
040590.221	[2] Other																						
	- For "the Protected Quota"		Xq1	5																			
040590.229	- Other		X																				
04.06	Cheese and curd																						
0406.10	Fresh (unpressed or uncurd) cheese, including whey cheese, and curd																						
040610.020	- A dry matter content, by weight, not exceeding 48%, whey not exceeding 4 g per each, brines, in immediate packaging, of a content exceeding 1 kg	22.4%	PFC	PFC-X10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC
	- Other																						
040610.030	- Concerning cheese and curd intended for use as materials for processed cheese (excluding those of subheadings 0406.20 and 0406.30), for the quantity within the limits of a tariff quota established by a current order which is effective at the time of import and under the conditions set out by relevant regulations which are effective at the time of import																						
	Note: The tariff quota shall be calculated within the limits of the quantity of prospective domestic demand in the current fiscal year (April/March) with indication of the quantity of prospective domestic production, and also in consideration of the quantity of prospective domestic production, international market situation and other relevant conditions, hereinafter in this heading referred to as "the Protected Quota" in this heading																						
040610.090	- Other																						
	- Cream Cheese which is a soft, spreadable, unpressed and uncurd cheese, containing milkfat or dry matter more than the minimum content, moisture on fat free basis more than the minimum content, as described in Code Standard for Cream Cheese (CODEX STANDARD 275-1973)																						
	- Containing fat content, by weight, less than 47%	29.8%	BT5	5	24.2%	22.4%	20.3%	18.6%	16.8%	14.9%	13.0%	11.2%	9.3%	7.5%	5.6%	3.7%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other	29.8%	PFC	PFC-X10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC
	- Other	29.8%	PFC	PFC-X10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC
0406.20	Grated or powdered cheese, of all kinds																						
040620.100	1 Of processed cheese	40.0%	PFC	PFC-X10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC



Tariff line	Description	Duties rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As From 19th year
040620 200	- 2 Other	26.3%	B15 S	S	21.4%	19.7%	18.1%	16.4%	14.8%	13.2%	11.5%	9.9%	8.2%	6.6%	4.9%	3.3%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
040630 000	- Processed cheese, not grated or powdered	40.0%	PFC	PFC-10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC
0406 40	- Blue-veined cheese and other cheese containing veins produced by <i>Penicillium roqueforti</i>		Xg1																				
040640 000	- Intended for use as materials for processed cheese, for "the Pooled Quota"																						
040640 000	- Other	29.8%	PFC	PFC-10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC
0406 90	- Other cheese																						
040690 000	- Intended for use as materials for processed cheese, for "the Pooled Quota"		Xg2																				
040690 000	- Other																						
	- Self-cheese containing moisture on a fat-free basis exceeding the level as allowed for soft designation as defined in Section 7.1.1 of Code Chapter Standard for Cheese (CODEX STANDARD 200-1978)	29.8%	PFC	PFC-10, S	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	PFC	*											
	- Other	29.8%	B15 S	S	24.2%	22.4%	20.3%	18.0%	16.8%	14.9%	13.0%	11.2%	9.3%	7.3%	5.0%	3.7%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
04 07	- Their eggs, in shell, fresh, preserved or cooked																						
	- Other fresh eggs																						
040721 000	- Of birds of the species <i>Gallus domesticus</i>	17.0%	B11**		13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	11.7%	9.7%	7.8%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
040729 000	- Other	17.0%	B11**		13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	11.7%	9.7%	7.8%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0407 90	- Other																						
040790 000	- 1 Fresh	17.0%	B11**		13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	11.7%	9.7%	7.8%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
040790 200	- 2 Other	21.3%	B10		15.5%	13.0%	11.0%	9.7%	7.7%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
04 08	- Their eggs, not in shell, and egg yolks, fresh, dried, cooked by steaming or by boiling in water, inoculated, frozen or otherwise preserved, whether or not containing added sugar or other sweetening matter																						
	- Egg yolks																						
040811 000	- Dried	18.8%	B5		9.4%	6.3%	3.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
040819 000	- Other	20.0% or 48 yon/kg whichever is the greater	B5		10.0% or 24 yon/kg whichever is the greater	6.7% or 16 yon/kg whichever is the greater	3.3% or 8 yon/kg whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other																						
040891 000	- Dried	21.3%	B12***		10.7%	10.7%	10.7%	10.7%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	5.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
040899 000	- Other	21.3% or 51 yon/kg whichever is the greater	B5		10.7% or 23.30 yon/kg whichever is the greater	7.1% or 17 yon/kg whichever is the greater	3.6% or 9.40 yon/kg whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
04 09	- Natural honey	25.5%	B7		11.9%	12.8%	9.0%	6.4%	3.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Chapter 5 of animal origin, not elsewhere specified or included																						
05 07	- Dried, vacuum-dried, wholehearted and wholehearted leaf, berries, inflores, flowers, stalks, stems and buds, uncooked or simply prepared but not cut to shape, powdered and waste of these products																						





[illegible][illegible]

税関品目	品名	税率標準	国等	注釈	1 平均 税率	2 平均 税率	3 平均 税率	4 平均 税率	5 平均 税率	6 平均 税率	7 平均 税率	8 平均 税率	9 平均 税率	10 平均 税率	11 平均 税率	12 平均 税率	13 平均 税率	14 平均 税率	15 平均 税率	16 平均 税率	17 平均 税率	18 平均 税率	19 平均 税率
	2 その他のもの																						
0207.90.00	ニッケル	6.0%	EU		1.0%	1.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
0207.90	銅を含有したもの																						
0209.00.00	1 ニッケルを主成分とするもの	10.0%	EU		1.0%	1.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
0209.00	銅を含有したもの																						
0211.11	銅を含有したもの																						
0211.20	その他の銅及び銅を含有したもの																						
	2 その他のもの																						

[illegible]

関税品目	品名	基準税率	区域	注釈	1 平均 税率	2 平均 税率	3 平均 税率	4 平均 税率	5 平均 税率	6 平均 税率	7 平均 税率	8 平均 税率	9 平均 税率	10 平均 税率	11 平均 税率	12 平均 税率	13 平均 税率	14 平均 税率	15 平均 税率	16 平均 税率	17 平均 税率	18 平均 税率	19 平均 税率
0911.30	カカオ豆（ブレイクアップ済み）																						
	2 その他のも																						
	(2) その他のも																						
0911.30	－ その他のも		X																				
	その他のも																						
	2 その他のも																						
	(2) その他のも																						
	－ その他のも																						



品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
品名	基準税率	税率	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
07.14	Musaceae, arrowroot, sago, Arundinacea starches, sweet potatoes and similar roots and tubers with high starch or starchy content, fresh, chilled, frozen or dried, whether or not sliced or in the form of pellets, sugar pills																						
0714.10	Musaceae (bananas)																						
	2 Other																						
	(1) Pellets of Flour or meal																						
071410.100	- Other	15.0%	B3		13.0%	12.3%	11.6%	10.9%	10.2%	9.5%	8.9%	8.2%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
0714.20	Sweet potatoes																						
071420.100	1 Freshen	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
071420.200	2 Other	12.8%	B5		6.4%	4.3%	2.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0714.30	Yams (Dioscoreae spp.)																						
071430.100	1 Freshen	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0714.40	Taro (Colocassaeae spp.)																						
071440.100	1 Freshen	10.0%	B10		7.9%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0714.90	Yam (Dioscoreaeae spp.)																						
071490.100	1 Freshen	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0714.90	Other																						
071490.100	1 Freshen	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Chapter 8 Edible fruit and nuts, peel of citrus fruit or melons																						
08.02	Other nuts, fresh or dried, whether or not shelled or peeled																						
	Castanopsis (Castanea spp.)																						
080241.000	In shell	9.6%	B10		7.6%	6.1%	5.2%	4.4%	3.5%	2.6%	1.7%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
080242.000	Shelled	9.6%	B10		7.6%	6.1%	5.2%	4.4%	3.5%	2.6%	1.7%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
080270.000	Kola nuts (Cola spp.)	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0802.90	Other																						
080290.900	2 Other	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
08.03	Bananas, including plantains, fresh or dried																						
0803.10	Plantains																						
	1 Fresh																						
080310.100	(1) If imported during the period from 1st April to 30th September	20.0%	B10		14.9%	12.7%	10.9%	9.1%	7.3%	5.5%	3.6%	1.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
080310.300	(2) If imported during the period from 1st October to 31st March	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0803.90	Other																						
	1 Fresh																						
080390.100	(1) If imported during the period from 1st April to 30th September	20.0%	B10		14.9%	12.7%	10.9%	9.1%	7.3%	5.5%	3.6%	1.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
080390.300	(2) If imported during the period from 1st October to 31st March	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
08.04	Dates, figs, pineapples, avocados, guavas, mangoes and mangosteens, fresh or dried																						

評価項目	点数	実得点率	割合	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
000011_100	127 得点の 10.1% (10.1 点) であること 10.1 点より高い点であること	25.0%	B10	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%
00011_90	その点の 1/10																						
	1 を超えるもの																						
000020_100	(1) 得点 4.0 以上 5.0 未満であること 5.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000030_100	(2) 得点 5.0 以上 6.0 未満であること 6.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000040_100	(3) 得点 6.0 以上 7.0 未満であること 7.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000050_100	(4) 得点 7.0 以上 8.0 未満であること 8.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000060_100	(5) 得点 8.0 以上 9.0 未満であること 9.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000070_100	(6) 得点 9.0 以上 10.0 未満であること 10.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000080_100	(7) 得点 10.0 以上 11.0 未満であること 11.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000090_100	(8) 得点 11.0 以上 12.0 未満であること 12.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000100_100	(9) 得点 12.0 以上 13.0 未満であること 13.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000110_100	(10) 得点 13.0 以上 14.0 未満であること 14.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000120_100	(11) 得点 14.0 以上 15.0 未満であること 15.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000130_100	(12) 得点 15.0 以上 16.0 未満であること 16.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000140_100	(13) 得点 16.0 以上 17.0 未満であること 17.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000150_100	(14) 得点 17.0 以上 18.0 未満であること 18.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%	3.9%	3.0%	2.1%	1.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
000160_100	(15) 得点 18.0 以上 19.0 未満であること 19.0 未満であることであること	20.0%	B10	4.0%	12.7%	10.0%	8.3%	7.5%	6.5%	5.6%	4.7%												



[illegible]



[illegible]



品目番号	品名	数量単位	単位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484	1485	1486	1487	1488</
------	----	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	--------

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

[illegible][illegible]

品名	基準税率	注記	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	520	521	522	523	524	525	526	527	528	529	530	531	532	533	534	535	536	537	538	539	540	541	542	543	544	545	546	547	548	549	550	551	552	553	554	555	556	557	558	559	560	561	562	563	564	565	566	567	568	569	570	571	572	573	574	575	576	577	578	579	580	581	582	583	584	585	586	587	588	589	590	591	592	593	594	595	596	597	598	599	600	601	602	603	604	605	606	607	608	609	610	611	612	613	614	615	616	617	618	619	620	621	622	623	624	625	626	627	628	629	630	631	632	633	634	635	636	637	638	639	640	641	642	643	644	645	646	647	648	649	650	651	652	653	654	655	656	657	658	659	660	661	662	663	664	665	666	667	668	669	670	671	672	673	674	675	676	677	678	679	680	681	682	683	684	685	686	687	688	689	690	691	692	693	694	695	696	697	698	699	700	701	702	703	704	705	706	707	708	709	710	711	712	713	714	715	716	717	718	719	720	721	722	723	724	725	726	727	728	729	730	731	732	733	734	735	736	737	738	739	740	741	742	743	744	745	746	747	748	749	750	751	752	753	754	755	756	757	758	759	760	761	762	763	764	765	766	767	768	769	770	771	772	773	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785	786	787	788	789	790	791	792	793	794	795	796	797	798	799	800	801	802	803	804	805	806	807	808	809	810	811	812	813	814	815	816	817	818	819	820	821	822	823	824	825	826	827	828	829	830	831	832	833	834	835	836	837	838	839	840	841	842	843	844	845	846	847	848	849	850	851	852	853	854	855	856	857	858	859	860	861	862	863	864	865	866	867	868	869	870	871	872	873	874	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885	886	887	888	889	890	891	892	893	894	895	896	897	898	899	900	901	902	903	904	905	906	907	908	909	910	911	912	913	914	915	916	917	918	919	920	921	922	923	924	925	926	927	928	929	930	931	932	933	934	935	936	937	938	939	940	941	942	943	944	945	946	947	948	949	950	951	952	953	954	955	956	957	958	959	960	961	962	963	964	965	966	967	968	969	970	971	972	973	974	975	976	977	978	979	980	981	982	983	984	985	986	987	988	989	990	991	992	993	994	995	996	997	998	999	1000	1001	1002	1003	1004	1005	1006	1007	1008	1009	1010	1011	1012	1013	1014	1015	1016	1017	1018	1019	1020	1021	1022	1023	1024	1025	1026	1027	1028	1029	1030	1031	1032	1033	1034	1035	1036	1037	1038	1039	1040	1041	1042	1043	1044	1045	1046	1047	1048	1049	1050	1051	1052	1053	1054	1055	1056	1057	1058	1059	1060	1061	1062	1063	1064	1065	1066	1067	1068	1069	1070	1071	1072	1073	1074	1075	1076	1077	1078	1079	1080	1081	1082	1083	1084	1085	1086	1087	1088	1089	1090	1091	1092	1093	1094	1095	1096	1097	1098	1099	1100	1101	1102	1103	1104	1105	1106	1107	1108	1109	1110	1111	1112	1113	1114	1115	1116	1117	1118	1119	1120	1121	1122	1123	1124	1125	1126	1127	1128	1129	1130	1131	1132	1133	1134	1135	1136	1137	1138	1139	1140	1141	1142	1143	1144	1145	1146	1147	1148	1149	1150	1151	1152	1153	1154	1155	1156	1157	1158	1159	1160	1161	1162	1163	1164	1165	1166	1167	1168	1169	1170	1171	1172	1173	1174	1175	1176	1177	1178	1179	1180	1181	1182	1183	1184	1185	1186	1187	1188	1189	1190	1191	1192	1193	1194	1195	1196	1197	1198	1199	1200	1201	1202	1203	1204	1205	1206	1207	1208	1209	1210	1211	1212	1213	1214	1215	1216	1217	1218	1219	1220	1221	1222	1223	1224	1225	1226	1227	1228	1229	1230	1231	1232	1233	1234	1235	1236	1237	1238	1239	1240	1241	1242	1243	1244	1245	1246	1247	1248	1249	1250	1251	1252	1253	1254	1255	1256	1257	1258	1259	1260	1261	1262	1263	1264	1265	1266	1267	1268	1269	1270	1271	1272	1273	1274	1275	1276	1277	1278	1279	1280	1281	1282	1283	1284	1285	1286	1287	1288	1289	1290	1291	1292	1293	1294	1295	1296	1297	1298	1299	1300	1301	1302	1303	1304	1305	1306	1307	1308	1309	1310	1311	1312	1313	1314	1315	1316	1317	1318	1319	1320	1321	1322	1323	1324	1325	1326	1327	1328	1329	1330	1331	1332	1333	1334	1335	1336	1337	1338	1339	1340	1341	1342	1343	1344	1345	1346	1347	1348	1349	1350	1351	1352	1353	1354	1355	1356	1357	1358	1359	1360	1361	1362	1363	1364	1365	1366	1367	1368	1369	1370	1371	1372	1373	1374	1375	1376	1377	1378	1379	1380	1381	1382	1383	1384	1385	1386	1387	1388	1389	1390	1391	1392	1393	1394	1395	1396	1397	1398	1399	1400	1401	1402	1403	1404	1405	1406	1407	1408	1409	1410	1411	1412	1413	1414	1415	1416	1417	1418	1419	1420	1421	1422	1423	1424	1425	1426	1427	1428	1429	1430	1431	1432	1433	1434	1435	1436	1437	1438	1439	1440	1441	1442	1443	1444	1445	1446	1447	1448	1449	1450	1451	1452	1453	1454	1455	1456	1457	1458	1459	1460	1461	1462	1463	1464	1465	1466	1467	1468	1469	1470	1471	1472	1473	1474	1475	1476	1477	1478	1479	1480	1481	1482	1483	1484	1485	1486	1487	1488	1489</
----	------	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	--------





[illegible][illegible]

[illegible]



[illegible]

[illegible]

英国との包括的経済連携協定

[illegible][illegible]

[illegible]



英国との包括的経済連携協定

[illegible][illegible]



調査項目	品名	生産年度	区画	1 年日	2 年日	3 年日	4 年日	5 年日	6 年日	7 年日	8 年日	9 年日	10 年日	11 年日	12 年日	13 年日	14 年日	15 年日	16 年日	17 年日	18 年日	19 年日	20 年日
	一 一 2.4.6.9.12.15.18.21.24.27.30.33.36.39.42.45.48.51.54.57.60.63.66.69.72.75.78.81.84.87.90.93.96.99.102.105.108.111.114.117.120.123.126.129.132.135.138.141.144.147.150.153.156.159.162.165.168.171.174.177.180.183.186.189.192.195.198.201.204.207.210.213.216.219.222.225.228.231.234.237.240.243.246.249.252.255.258.261.264.267.270.273.276.279.282.285.288.291.294.297.300.303.306.309.312.315.318.321.324.327.330.333.336.339.342.345.348.351.354.357.360.363.366.369.372.375.378.381.384.387.390.393.396.399.402.405.408.411.414.417.420.423.426.429.432.435.438.441.444.447.450.453.456.459.462.465.468.471.474.477.480.483.486.489.492.495.498.501.504.507.510.513.516.519.522.525.528.531.534.537.540.543.546.549.552.555.558.561.564.567.570.573.576.579.582.585.588.591.594.597.600.603.606.609.612.615.618.621.624.627.630.633.636.639.642.645.648.651.654.657.660.663.666.669.672.675.678.681.684.687.690.693.696.699.702.705.708.711.714.717.720.723.726.729.732.735.738.741.744.747.750.753.756.759.762.765.768.771.774.777.780.783.786.789.792.795.798.801.804.807.810.813.816.819.822.825.828.831.834.837.840.843.846.849.852.855.858.861.864.867.870.873.876.879.882.885.888.891.894.897.900.903.906.909.912.915.918.921.924.927.930.933.936.939.942.945.948.951.954.957.960.963.966.969.972.975.978.981.984.987.990.993.996.999.1002.1005.1008.1011.1014.1017.1020.1023.1026.1029.1032.1035.1038.1041.1044.1047.1050.1053.1056.1059.1062.1065.1068.1071.1074.1077.1080.1083.1086.1089.1092.1095.1098.1101.1104.1107.1110.1113.1116.1119.1122.1125.1128.1131.1134.1137.1140.1143.1146.1149.1152.1155.1158.1161.1164.1167.1170.1173.1176.1179.1182.1185.1188.1191.1194.1197.1200.1203.1206.1209.1212.1215.1218.1221.1224.1227.1230.1233.1236.1239.1242.1245.1248.1251.1254.1257.1260.1263.1266.1269.1272.1275.1278.1281.1284.1287.1290.1293.1296.1299.1302.1305.1308.1311.1314.1317.1320.1323.1326.1329.1332.1335.1338.1341.1344.1347.1350.1353.1356.1359.1362.1365.1368.1371.1374.1377.1380.1383.1386.1389.1392.1395.1398.1401.1404.1407.1410.1413.1416.1419.1422.1425.1428.1431.1434.1437.1440.1443.1446.1449.1452.1455.1458.1461.1464.1467.1470.1473.1476.1479.1482.1485.1488.1491.1494.1497.1500.1503.1506.1509.1512.1515.1518.1521.1524.1527.1530.1533.1536.1539.1542.1545.1548.1551.1554.1557.1560.1563.1566.1569.1572.1575.1578.1581.1584.1587.1590.1593.1596.1599.1602.1605.1608.1611.1614.1617.1620.1623.1626.1629.1632.1635.1638.1641.1644.1647.1650.1653.1656.1659.1662.1665.1668.1671.1674.1677.1680.1683.1686.1689.1692.1695.1698.1701.1704.1707.1710.1713.1716.1719.1722.1725.1728.1731.1734.1737.1740.1743.1746.1749.1752.1755.1758.1761.1764.1767.1770.1773.1776.1779.1782.1785.1788.1791.1794.1797.1800.1803.1806.1809.1812.1815.1818.1821.1824.1827.1830.1833.1836.1839.1842.1845.1848.1851.1854.1857.1860.1863.1866.1869.1872.1875.1878.1881.1884.1887.1890.1893.1896.1899.1902.1905.1908.1911.1914.1917.1920.1923.1926.1929.1932.1935.1938.1941.1944.1947.1950.1953.1956.1959.1962.1965.1968.1971.1974.1977.1980.1983.1986.1989.1992.1995.1998.2001.2004.2007.2010.2013.2016.2019.2022.2025.2028.2031.2034.2037.2040.2043.2046.2049.2052.2055.2058.2061.2064.2067.2070.2073.2076.2079.2082.2085.2088.2091.2094.2097.2100.2103.2106.2109.2112.2115.2118.2121.2124.2127.2130.2133.2136.2139.2142.2145.2148.2151.2154.2157.2160.2163.2166.2169.2172.2175.2178.2181.2184.2187.2190.2193.2196.2199.2202.2205.2208.2211.2214.2217.2220.2223.2226.2229.2232.2235.2238.2241.2244.2247.2250.2253.2256.2259.2262.2265.2268.2271.2274.2277.2280.2283.2286.2289.2292.2295.2298.2301.2304.2307.2310.2313.2316.2319.2322.2325.2328.2331.2334.2337.2340.2343.2346.2349.2352.2355.2358.2361.2364.2367.2370.2373.2376.2379.2382.2385.2388.2391.2394.2397.2400.2403.2406.2409.2412.2415.2418.2421.2424.2427.2430.2433.2436.2439.2442.2445.2448.2451.2454.2457.2460.2463.2466.2469.2472.2475.2478.2481.2484.2487.2490.2493.2496.2499.2502.2505.2508.2511.2514																						

[illegible]



[illegible][illegible]

国連品目	品名	基準税率 区域	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
				平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率	平均 税率
第3部 輸付物又は輸付物の原産地以外の国に生産物、調製品、加工品又は組立品のうち																						
第15部 輸付物又は輸付物の原産地以外の国に生産物、調製品、加工品又は組立品のうち																						



商品品目	品名	原産地	区域	通関	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	1. 糖類(おもに結晶のもの)																						
15211.110	－ ひまわり糖	15211.110 米 60円	米		15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円	15211.110 米 60円
	2. その他のもの																						
15211.120	－ ひまわり糖	15211.120 米 60円	米		15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円	15211.120 米 60円
15211.200	－ サラダドレッシング	15211.200 米 60円	米		15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円	15211.200 米 60円
1521.39	その他のもの																						
15219.400	－ ひまわり糖及びその残渣	15219.400 米 60円	米		15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円	15219.400 米 60円
	糖類(「砂糖」を指すもの)																						
1521.21	糖類(「砂糖」を指すもの)																						
15211.090	－ その他のもの	15211.090 米 60円	米		15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円	15211.090 米 60円
1521.29	その他のもの																						
15219.090	－ その他のもの	15219.090 米 60円	米		15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円	15219.090 米 60円





商品品目	品名	基準税率	区分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
151520.000	2 その他の物のもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
151520.000	その他のもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
1515.00	ごま油及びその分植物 油																					
151520.100	1 製造にかゝるを要するもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
151520.200	2 その他の物のもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
1515.90	その他のもの																					
	4 その他のもの																					
	(1) 凍結したもの																					
151520.410	－ 凍結及びその分植物 油	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
151520.510	－ その他の物のもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
	(2) その他のもの																					
151520.600	－ 凍結及びその分植物 油	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
151520.700	－ その他の物のもの	14gにつき 15.40円	010	14gに 7.50円	14gに 8.40円	14gに 9.30円	14gに 10.20円	14gに 11.10円	14gに 12.00円	14gに 12.90円	14gに 13.80円	14gに 14.70円	14gに 15.60円	14gに 16.50円	14gに 17.40円	14gに 18.30円	14gに 19.20円	14gに 20.10円	14gに 21.00円	14gに 21.90円	14gに 22.80円	14gに 23.70円
1515	凍結した油及びその分植物 油																					



関税品目	品名	基準税率	ECF	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	(2) その他のももの	4.0%	80%		2.0%	1.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	
1002.30	その他のももの																						
	2 その他のももの																						
1002.30.10	(1) 年産し、24時間の稼働で生産するもの を指すもの	21.3%	80%		14.0%	14.0%	14.0%	9.7%	7.7%	10.0%	15.0%	1.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	無税のもの																						
1002.41	もみ殻及びこれを含むもの																						



英国との包括的経済連携協定

一五五九





[illegible]



[illegible]

税則品目	品名	基準税率	原産	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
170112 100	1 糖蜜液状において、全重量に糖蜜の含有量が50%未満に調整されるもの		X	S																				
170112 200	2 その他の糖蜜のもの		X	S																				
170114 000	この品目の注1の別し本欄	15.00%	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
170114 110	その中の別し本欄																							
170114 110	(1) 分離糖		X	S																				
170114 190	(2) その他の糖蜜のもの	15.00%	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
170114 200	2 その他の糖蜜のもの		X	S																				
	その他の糖蜜のもの																							
170114 400	糖蜜液又は糖蜜を加えたもの		X	S																				
170114 99	その他の糖蜜のもの																							
170120 100	1 全重量に全糖蜜と全糖蜜以外の糖蜜とを含有するもの		X	S																				
170120 200	2 その他の糖蜜のもの		X	S																				
1702 30	お菓子で糖蜜のみから作られたもの																							
170220 100	1 お菓子で糖蜜	15.00%	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
170220 200	2 お菓子で糖蜜	17.00%	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
1702 30	お菓子で糖蜜のみから作られたもの																							

Tariff line	Description	Duty rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year	
170112 100	1 Where content of sucrose by weight, in the dry state, corresponds to a potentiometric reading of less than 98.5°		X	S																				
170112 200	2 Other		X	S																				
170113 000	Cane sugar specified in Subheading Note 2 to this Chapter	35.50 yen/kg	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
1701 14	Other cane sugar																							
	1 Where content of sucrose by weight, in the dry state, corresponds to a potentiometric reading of less than 98.5°																							
170114 110	(1) Sugar centrifugal	X	S																					
170114 190	(2) Other	35.50 yen/kg	PIC	PIC-7	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC
170114 200	2 Other		X	S																				
	Other																							
170191 000	Containing added flavouring or colouring matter	X	S																					
1701 99	Other																							
170199 100	1 Rock candy, cube sugar, loaf sugar and similar sugar	X	S																					
170199 200	2 Other	X	S																					
17 02	Other sugars, including chemically pure lactose, maltose, glucose and fructose, in solid form, sugar per se not containing added flavouring or colouring matter, artificial honey, whether or not mixed with natural honey, central																							
1702 20	Maple sugar and maple syrup																							
170220 100	1 Maple sugar	20.80 yen/kg	R16		13.00 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg	10.40 yen/kg
170220 200	2 Maple syrup	17.00% or 8.44 yen/kg, whichever is the greater	R16		10.00% or 8.44 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	8.00% or 6.75 yen/kg, whichever is the greater	
1702 30	Glucose and glucose syrup, not containing fructose or containing in the dry state less than 20% by weight of fructose																							
170230 100	1 Containing added flavouring or colouring matter	29.80% or 23 yen/kg, whichever is the greater	R17		23.70% or 18.50 yen/kg, whichever is the greater	21.70% or 16.75 yen/kg, whichever is the greater	19.60% or 15.10 yen/kg, whichever is the greater	17.60% or 13.50 yen/kg, whichever is the greater	15.60% or 12.62 yen/kg, whichever is the greater	13.50% or 10.40 yen/kg, whichever is the greater	11.30% or 8.89 yen/kg, whichever is the greater	9.00% or 7.32 yen/kg, whichever is the greater	7.00% or 5.75 yen/kg, whichever is the greater	5.00% or 4.00 yen/kg, whichever is the greater	3.00% or 2.30 yen/kg, whichever is the greater	1.00% or 0.75 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	0.00% or 0.00 yen/kg, whichever is the greater	
	2 Other																							
170230 210	(1) Containing added sugar	X																						
170230 220	(2) Other																							
170230 221	A Refined	X																						
170230 222	B Other	X																						
1702 40	Glucose and glucose syrup, containing in the dry state at least 20% but less than 50% by weight of fructose, excluding invert sugar																							

[illegible]

[illegible]

[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Rate	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
170290.521	A Containing added sugar		X	S																			
	B Other																						
170290.522	(a) Softened	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
170290.523	(b) Maltese	21.3%	B10		15.5%	13.0%	11.0%	9.7%	7.7%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
170290.529	(c) Other		X																				
17.03	Molasses resulting from the extraction or refining of sugar																						
1703.10	Cane molasses																						
	2 Other																						
170310.090	Other	15.30 ynskq	B5		7.65 ynskq	5.10 ynskq	2.55 ynskq	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1703.90	Other																						
	2 Other																						
170390.090	Other	15.30 ynskq	B10		11.13 ynskq	9.74 ynskq	8.35 ynskq	6.95 ynskq	5.56 ynskq	4.17 ynskq	2.78 ynskq	1.39 ynskq	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
17.04	Sugar confectionery (including white chocolate), not containing cocoa																						
170410.090	Chewing gum, whether or not sugar-coated	24.0%	B10		17.2%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.9%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1704.90	Other																						
	2 Other																						
170490.210	- Candies	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
170490.220	- Caramels	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
170490.230	- White chocolate	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
170490.290	- Other	25.0%	B10		18.2%	15.9%	13.6%	11.4%	9.1%	6.8%	4.5%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
Chapter 18 Cereals and cereal preparations																							
18.03	Cocoa paste, whether or not defatted																						
180320.000	Wholly or partly defatted	10.0%	B5		5.0%	3.5%	1.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
18.06	Chocolate and other food preparations containing cocoa																						
1806.10	Cocoa powder, containing added sugar or other sweetening matter																						
180610.100	1 Containing added sugar	29.8%	P5C	P5C-7	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C	P5C
1806.20	Other preparations in blocks, slabs or bars weighing more than 2 kg or in liquid, paste, powder, granular or other bulk form in containers or immediate packings, of a content exceeding 2 kg																						
	2 Food preparations of goods of headings 04.04 to 04.06, containing cocoa powder in a proportion by weight of less than 10%																						
	(1) Containing not less than 30% of natural milk constituents by weight, calculated on the dry matter, excluding shaped cones in promotional containers																						
180620.311	- For the "Poised Quota" of other milk products	21.0%	R6		15.8%	14.0%	12.3%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%
180620.319	- Other		X	S																			



課税品目	品名	基準税率	戻率	注釈	1 単位	2 単位	3 単位	4 単位	5 単位	6 単位	7 単位	8 単位	9 単位	10 単位	11 単位	12 単位	13 単位	14 単位	15 単位	16 単位	17 単位	18 単位	19 単位	20 単位
	(2) その他のもの																							
180620 221	A 砂糖を加えたもの	20.0%	10	5	17.7%	15.1%	13.0%	10.9%	8.7%	6.5%	4.3%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 222	B その他のもの	21.3%	10	5	18.0%	15.4%	13.3%	11.3%	9.1%	6.9%	4.7%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 その他のもの																							
	(1) 砂糖を加えたもの																							
	A オーストラリアの産物の砂糖を加えたもの																							
180620 111	オーストラリアの産物の砂糖を加えたもの	20.0%	10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 119	一 その他のもの	20.0%	10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 190	B その他のもの	20.0%	10		20.0%	17.0%	14.3%	12.3%	10.3%	7.0%	4.3%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) その他のもの																							
	一 当該年課税におけるオーストラリアの産物の砂糖を加えたもの																							
180620 210	当該年課税におけるオーストラリアの産物の砂糖を加えたもの	Np																						
	一 その他のもの																							
180620 200	一 オーストラリアの産物として使用するもの	21.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	一 その他のもの	21.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	その他のもの (国産、国産又は国産のものに属する。)																							
180620 100	国産のもの	10.0%	10		17.3%	14.0%	11.3%	9.0%	6.7%	4.0%	2.0%	0.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 101	国産のもの	10.0%	10		17.3%	14.0%	11.3%	9.0%	6.7%	4.0%	2.0%	0.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 その他のもの																							
	(1) 砂糖を加えたもの																							
	一 オーストラリアの産物の砂糖を加えたもの																							
180620 211	オーストラリアの産物の砂糖を加えたもの	20.0%	10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 212	その他のもの	20.0%	10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 219	一 その他のもの	20.0%	10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 220	(2) その他のもの	21.3%	10		21.3%	18.3%	15.3%	12.3%	9.3%	6.3%	3.3%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1806 90	その他のもの	21.3%	10		21.3%	18.3%	15.3%	12.3%	9.3%	6.3%	3.3%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1806 90	一 オーストラリアの産物	10.0%	10		17.3%	14.0%	11.3%	9.0%	6.7%	4.0%	2.0%	0.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	その他のもの																							
	一 オーストラリアの産物																							
	その他のもの																							

Tariff line	Description	Duties	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	(2) Other																						
180620 221	A Containing added sugar	23.0%	B10	5	17.7%	15.1%	13.0%	10.9%	8.7%	6.5%	4.3%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 222	B Other	21.3%	B5	5	18.0%	15.4%	13.3%	11.3%	9.1%	6.9%	4.7%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) Containing added sugar																						
	A Chewing gum and other sugar confectionery, preparations in blocks, slabs, bars and paste																						
180620 111	- Chewing gum and other sugar confectionery, foods, the largest single ingredient of which is sugar by weight	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 119	- Other	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180620 190	B Other	28.0%	B10		20.4%	17.8%	15.3%	12.7%	10.2%	7.6%	5.1%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
180620 210	- For the quantity within the limits of a tariff quota signalled by a cabinet order which is effective at the time of import and under the conditions set out by relevant regulations which are effective at the time of import Note: The tariff quota shall be calculated in consideration of demand for and supply of powdered milk and such food preparations for manufacture of chocolate in the current fiscal year (April-March) and other relevant conditions			Np																			
180620 290	- Other																						
	- Intended for use as materials for chocolate	21.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other	21.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Other, in blocks, slabs or bars																						
180631 000	Filled	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1806 32	Not filled																						
180632 100	1 Chocolate confectionery	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) Containing added sugar																						
180632 211	- Chewing gum and other sugar confectionery, foods, the largest single ingredient of which is sugar by weight	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180632 219	- Other	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
180632 220	(2) Other	21.3%	B5		19.7%	17.1%	14.6%	12.1%	9.6%	7.1%	4.6%	2.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1806 90	Other																						
180630 100	1 Chocolate confectionery	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						



[illegible][illegible]

[illegible]









課税品目	品名	基準税率	区分	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
	その他の農産物の																							

[illegible]





種別区分	品名	生産税別	区号	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	134	135	136	137	138	139	140	141	142	143	144	145	146	147	148	149	150	151	152	153	154	155	156	157	158	159	160	161	162	163	164	165	166	167	168	169	170	171	172	173	174	175	176	177	178	179	180	181	182	183	184	185	186	187	188	189	190	191	192	193	194	195	196	197	198	199	200	201	202	203	204	205	206	207	208	209	210	211	212	213	214	215	216	217	218	219	220	221	222	223	224	225	226	227	228	229	230	231	232	233	234	235	236	237	238	239	240	241	242	243	244	245	246	247	248	249	250	251	252	253	254	255	256	257	258	259	260	261	262	263	264	265	266	267	268	269	270	271	272	273	274	275	276	277	278	279	280	281	282	283	284	285	286	287	288	289	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299	300	301	302	303	304	305	306	307	308	309	310	311	312	313	314	315	316	317	318	319	320	321	322	323	324	325	326	327	328	329	330	331	332	333	334	335	336	337	338	339	340	341	342	343	344	345	346	347	348	349	350	351	352	353	354	355	356	357	358	359	360	361	362	363	364	365	366	367	368	369	370	371	372	373	374	375	376	377	378	379	380	381	382	383	384	385	386	387	388	389	390	391	392	393	394	395	396	397	398	399	400	401	402	403	404	405	406	407	408	409	410	411	412	413	414	415	416	417	418	419	420	421	422	423	424	425	426	427	428	429	430	431	432	433	434	435	436	437	438	439	440	441	442	443	444	445	446	447	448	449	450	451	452	453	454	455	456	457	458	459	460	461	462	463	464	465	466	467	468	469	470	471	472	473	474	475	476	477	478	479	480	481	482	483	484	485	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497	498	499	500	501	502	503	504	505	506	507	508	509	510	511	512	513	514	515	516	517	518	519	5
------	----	------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

[illegible]

商品品目	品名	原産地	品別	注釈	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
190100.179	－ その他のも		X	5																				
	(9) 餅、だんご等これらに類する食品（保食料用又は食用の他のものを含む）																							
	(1) 米の含有量が重量比の50%以上のもの																							
	(2) 穀類を主たるもの																							
190100.183	1.1 穀類を主たるもの	X																						
190100.185	2 その他のも	X																						
190100.186	(1) その他のも	X																						
	(2) その他のも																							
	－ 穀類が主たるもの																							
	－ 穀類が主たるもの																							
190100.187	－ 穀類が主たるもの	X																						
190100.188	－ その他のも	X																						
	2 その他のも																							
	(1) 穀類が主たるもの																							
	－ 穀類が主たるもの																							
	(1) 穀類が主たるもの																							
	－ 穀類が主たるもの																							
190100.211	－ 穀類が主たるもの	X																						
	－ その他のも																							
	－ 穀類が主たるもの																							
190100.216	－ 穀類が主たるもの	20.0%	20.0%		12.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%
190100.217	－ その他のも	22.0%	22.0%		12.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%
190100.219	(1) その他のも	20.0%	20.0%		12.0%	14.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%
	2 その他のも																							
190100.221	－ 穀類が主たるもの	21.0%	21.0%	5	13.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%	
190100.229	－ その他のも	21.0%	21.0%		13.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%	
190100.230	(2) 穀類が主たるもの	9.0%	9.0%		13.0%	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%	31.0%	32.0%	

Year	Description	Flow rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
190100.179	－ Other	X	S																				
	(7) Milled (rice-cake), dango and similar rice products, excluding a kind used as food suitable for infants or young children in dietary purpose																						
	(1) Containing not more than 80% by weight of rice																						
	(2) Containing added sugar																						
190100.183	1 Containing not more than 15% by weight of sucrose	X																					
190100.185	2 Other	X																					
190100.186	(1) Other	X																					
	(2) Other																						
190100.187	－ Imported by Japanese Government according to Article 30 of the Law for Stabilization of Supply, Chemical and Price of Staple Food (Law No. 113 of 1946), imported to be purchased and sold by Japanese Government in response to a joint application by seller to and purchaser from Japanese Government according to Article 31 of the Law, imported with certification of Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries according to the cabinet order concerning rice and others provided by the cabinet order provided in column 3 of paragraph 1 of Article 34 of the Law	X																					
190100.188	－ Other	X																					
	2 Other																						
	(7) Food preparations of goods of headings 04.01 to 04.04																						
	A Containing added sugar																						
	(1) Containing less than 50% by weight of sucrose																						
190100.211	－ Foods, the largest single ingredient of which is sugar by weight	X																					
	－ Other																						
190100.216	－ Whipped cream in pressurized containers	23.0%	H10		17.3%	15.1%	13.0%	10.8%	8.7%	6.5%	4.3%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
190100.217	Other	23.0%	PHC	PHC-5	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC
190100.219	(1) Other	20.8%	PHC	PHC-7	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC	PHC
	2 Other																						
190100.221	－ Whipped cream in pressurized containers	21.3%	H10	S	15.3%	10.7%	8.0%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%
190100.229	Other	21.3%	H10		15.3%	13.0%	11.0%	9.7%	7.7%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
190100.230	(2) Milk extract	9.0%	H10		6.5%	5.7%	4.0%	4.1%	5.3%	2.5%	1.6%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free

Tariff line	Description	Base rate	Category	Rate	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
(3) Other	- Containing added sugar																						
	(a) Containing not more than 15% by weight of sucrose																						
190190.241	- Preparations of rice flour		X																				
190190.242	- Preparations of wheat flour	24.0%	PSC	PSC-3	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
190190.243	- Other	24.0%	B10		17.5%	15.5%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(b) Other																						
190190.246	- Preparations of rice flour		X																				
190190.247	- Preparations of wheat flour	28.0%	PSC	PSC-3	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
190190.248	- Other	28.0%	PSC	PSC-5	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
	- Other																						
190190.251	- Preparations of rice flour		X																				
190190.252	- Preparations of wheat flour	23.8%	PSC	PSC-3	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
190190.253	- Other	23.8%	PSC	PSC-5	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
	B Other																						
190190.261	- Put up in containers for retail sale, not more than 500 g each, including container	13.6%	B10		9.9%	8.7%	7.4%	6.2%	4.9%	3.7%	2.5%	1.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other																						
190190.266	- Preparations of rice flour		X																				
190190.267	- Preparations of wheat flour	16.0%	PSC	PSC-3	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC	PSC
190190.209	- Other	16.0%	B10		11.6%	10.2%	8.7%	7.3%	5.8%	4.4%	2.9%	1.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
19.02	Pasta, whether or not cooked or stuffed (with meat or other substances) or otherwise prepared, such as penne, macaroni, soufflés, lasagne, gnocchetti, ravioli, cannelloni, couscous, whether or not prepared																						
	Uncooked pasta, not stuffed or otherwise prepared																						
190211.000	- Containing eggs	30 yen/kg	B8		20.00 yen/kg	16.67 yen/kg	13.33 yen/kg	10.00 yen/kg	6.67 yen/kg	3.33 yen/kg	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
190219.010	- Other	27.20 yen/kg	B5		23.49 yen/kg	22.25 yen/kg	21.02 yen/kg	19.78 yen/kg	18.55 yen/kg	17.31 yen/kg	16.07 yen/kg	14.84 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg	13.60 yen/kg
	Macaroni and spaghetti																						
190219.093	- Spaghetti	30 yen/kg	B10		21.82 yen/kg	19.09 yen/kg	16.36 yen/kg	13.64 yen/kg	10.91 yen/kg	8.18 yen/kg	5.45 yen/kg	2.73 yen/kg	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
190219.094	- Macaroni	30 yen/kg	B10		21.82 yen/kg	19.09 yen/kg	16.36 yen/kg	13.64 yen/kg	10.91 yen/kg	8.18 yen/kg	5.45 yen/kg	2.73 yen/kg	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other																						
190219.092	- Udon, somen and soba		X																				
190219.099	- Other	34 yen/kg	B10		24.73 yen/kg	21.64 yen/kg	18.55 yen/kg	15.45 yen/kg	12.36 yen/kg	9.27 yen/kg	6.18 yen/kg	3.09 yen/kg	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free



[illegible]

登録項目	品名	原産地	国名	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
	01 米																							

[illegible]



[illegible]

品名	基準税率	原産国	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
190420 211																							
190420 212																							
190420 221																							
190420 222																							

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
190420 211	- Imported by Japanese Government according to Article 30 of the Law for Stabilization of Supply Demand and Price of Staple Food (Law No. 113 of 1954), imported to be purchased and sold by Japanese Government in response to a joint application by seller to and purchaser from Japanese Government according to Article 31 of the Law, imported with certification of Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries according to the cabinet order provided in column 3 of paragraph 1 of Article 34 of the Law		Xq1																				
190420 212	- Other		X																				
190420 221	- Imported by Japanese Government according to Article 42 of the Law for Stabilization of Supply Demand and Price of Staple Food (Law No. 113 of 1954), imported to be purchased and sold by Japanese Government in response to a joint application by seller to and purchaser from Japanese Government according to Article 43 of the Law or imported with certification of Minister of Agriculture, Forestry and Fisheries according to the cabinet order concerning wheat and others provided in column 3 of paragraph 1 of Article 45 of the Law																						
	- For the tariff rate quota in Japan's Schedule to the WTO Agreement		Xq1																				
	- Other	19.2% Subject to an import mark- up in accordance with Japan's Schedule to the WTO Agreement	PIC	PIC-1	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC	PIC

[illegible]

[illegible]

[illegible][illegible]



[illegible][illegible]











問題項目	点数	基準得点	正答	注釈	1 正答	2 正答	3 正答	4 正答	5 正答	6 正答	7 正答	8 正答	9 正答	10 正答	11 正答	12 正答	13 正答	14 正答	15 正答	16 正答	17 正答	18 正答	19 正答
2000L 46 スティーブン・ヘプ・ヘプス(後継者 オランダ)																							
2000L 100 1. 都市圏を拡大したもの	14.0%	80	7.0%	15.0%	2.0%	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤
	他の都市圏の都市圏を拡大したもの																						
2000L 91 たけのこ																							
2000L 111 1. 都市圏を拡大したもの	13.0%	80	6.0%	4.0%	2.0%	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤
2000L 100 2. その他の都市圏	13.0%	80	6.0%	4.0%	2.0%	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤	無誤
2000L 99 その他の都市圏																							
	1. 都市圏を拡大したもの																						



税関品目	品名	税率規定	税率	注釈	1 年10月	2 年10月	3 年10月	4 年10月	5 年10月	6 年10月	7 年10月	8 年10月	9 年10月	10 年10月	11 年10月	12 年10月	13 年10月	14 年10月	15 年10月	16 年10月	17 年10月	18 年10月	19 年10月	20 年10月
2502.99	その他のもの																							
	1. ジェムと宝石の原石																							
	(1) 砂金を含むもの																							
2502.99.10	— ジェムストーン	15.0%	15.0%		15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
	2. その他のもの																							
	(1) 砂金を含むもの																							
2502.99.21	— ジェムストーン	34.0%	34.0%		34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%
2502.99.21.10	— ジェムストーン	34.0%	34.0%		34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%
2502.99.21.10.10	— その他のもの	34.0%	34.0%		34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%	34.0%



税関品目	品名	税率標準 関税	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
				半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日	半 日
	C 3904.1の属、アラ ブガム、ニッケル ニッケル、ニッケル ニッケル、ニッケル ニッケル、ニッケル ニッケル、ニッケル																					
2009.13.206	ニッケル、ニッケル	12.0%	85	6.0%	4.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	D 4004.10.01.01																					
2009.13.209	(b) その他のもの	12.0%	85	6.0%	4.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
2009.20	ナイロン																					
	1 税関を通過したもの																					



国産品目	品名	基準税率	税率	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
	(1) 等量輸入のもの 等量以上の量の輸入が認められ、 ただし、税額としてセーフティ ネットを設ける。）	50%																					
	(2) この条約の10(1)及び10(2)に 定める「セーフティネット」に 内蔵の見直し機能は、2019年1月1日 から5年間の「見直し期間」に 適用される。この見直し期間 中に「見直し期間」の開始後、 輸入税の平均税率が、輸入税の 平均税率の平均税率を算出した 上で、輸入税の平均税率の 平均税率の平均税率に等しい と見なされる場合には、輸入税の 平均税率の平均税率に等しい と見なされる。）	50%																					
20080.119	－ その他のも	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%	18.0%
	(2) その他のも																						
	1. 本協定に定める税率 で、税額としてセーフティ ネットを設ける。）	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
20080.199	B その他のも	40.0%	40.0%	34.0%	30.0%	25.0%	21.0%	17.0%	12.0%	8.0%	4.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	2 その他のも																						
	(1) 本協定に定める税率 で、税額としてセーフティ ネットを設ける。）																						
20080.211	－ 片側の消費税率が10%のも	30%																					
20080.219	－ その他のも	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
20080.299	(2) その他のも	20.0%	20.0%	16.0%	12.0%	10.0%	8.0%	7.0%	6.0%	5.0%	4.0%	3.0%	2.0%	1.0%	0.5%	0.2%	0.1%	0.05%	0.02%	0.01%	0.005%	0.002%	
	1. 本協定に定める税率 で、税額としてセーフティ ネットを設ける。）																						
20080.110	(1) パルプ製のもの	20.0%	20.0%	21.0%	19.0%	16.0%	13.0%	10.0%	8.0%	6.0%	4.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
20080.190	(2) その他のも	20.0%	20.0%	11.0%	7.0%	4.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
	2 その他のも																						
20080.210	(1) パルプ製のもの	21.0%	20.0%	10.0%	7.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
20080.290	(2) その他のも	17.0%	16.0%	6.0%	3.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
20080.40	1. 砂糖を加えたもの																						
	(1) パルプ製のもの																						
20080.111	A 等量輸入のもの	10.0%	10%	7.0%	6.0%	2.0%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税

Tariff line	Description	Duties	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
20080.111	(1) In straight containers not more than 10 kg each including container, other than in pulp form, chopped or crushed. - Concerning provisions in this subheading (11) and 2.1.1, for the quantity within the limits of a tariff quota designated by a relevant order which is effective at the time of import and under the conditions set out by relevant regulations which are effective at the time of import. Note: The tariff quota shall be calculated on the basis of the quantity of prospective domestic demand in the current fiscal year (April-March) with deduction of the quantity of prospective domestic production (only the goods produced with Japanese fresh pineapples), and also in consideration of international market situation and other relevant conditions (in this subheading referred to as "the Pooled Quota").	X2																					
20080.119	- Other	33 yen/kg	R15		30.55 yen/kg	29.70 yen/kg	28.80 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg
20080.191	A In straight containers not more than 10 kg each including container, in pulp form, chopped or crushed	25.5%	B10		18.9%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
20080.199	B Other	46.8%	B10		34.0%	29.8%	25.5%	21.3%	17.0%	12.8%	8.5%	4.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
20080.211	(1) In straight containers not more than 10 kg each including container, other than in pulp form, chopped or crushed. - For "the Pooled Quota"	X2																					
20080.219	- Other	33 yen/kg	R15		30.55 yen/kg	29.70 yen/kg	28.80 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg	28.05 yen/kg
20080.290	(2) Other	25.5%	B10		18.9%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008.30	Citrus fruit																						
	1. Containing added sugar																						
20080.110	(1) In pulp form	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
20080.190	(2) Other	23.8%	B5		11.9%	7.9%	4.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
20080.210	(1) In pulp form	21.3%	B5		10.7%	7.1%	3.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
20080.290	(2) Other	17.0%	B5		8.3%	5.7%	2.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008.40	Free																						
	1. Containing added sugar																						
	(1) In pulp form																						
20080.111	A In straight containers	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
20080.119	B Other	21.0%	B5		10.5%	7.0%	3.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						

国名	基準税率	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
日本	10%		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
EU	20.0%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
EU	20.0%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%

[illegible]

Tariff	Description	Base rate	Category	Notes	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
200840 191	A In weight containers	10.8%	B5		5.4%	3.0%	1.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200840 199	B Other	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) In pulp form																						
200840 211	A In weight containers	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200840 219	B Other	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
200840 291	A In weight containers	9.0%	B7		5.0%	4.5%	3.4%	2.3%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200840 299	B Other	10.8%	B5		5.4%	3.0%	1.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008 50	Appetites																						
	1 Containing added sugar																						
200850 110	(1) In pulp form	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200850 190	(2) Other	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
200850 210	(1) In pulp form	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200850 290	(2) Other	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008 60	Cheeses																						
	1 Containing added sugar																						
200860 110	(1) In pulp form	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200860 190	(2) Other	15.0%	B5		7.5%	5.0%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
200860 210	(1) In pulp form	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200860 290	(2) Other	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008 70	Poaches, including nestroches																						
	1 Containing added sugar																						
	(1) In pulp form																						
200870 111	A In weight containers	21.3%	B5		10.7%	7.1%	3.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200870 119	B Other	29.8%	B10		23.7%	19.0%	10.3%	13.3%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
	A In weight containers																						
200870 192	(B) Other	8.0%	B5		4.0%	2.7%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200870 199	B Other	13.4%	B5		6.7%	4.5%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) In pulp form																						
200870 211	A In weight containers	17.0%	B5		8.5%	5.7%	2.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200870 219	B Other	21.3%	B5		10.7%	7.1%	3.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
	B Other																						
200870 299	B Other	9.0%	B5		4.8%	3.2%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2008 80	Stewberries																						
	1 Containing added sugar																						

税則品目	品名	税率規定	税率	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
2007/1, 109	B その他のも	12.4%	10%		4.7%	4.0%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
	2 その他のも																						
	(1) パラグチ																						
2007/1, 211	A 足指器輸入品	12.4%	10%		4.7%	4.0%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%	11.7%
2007/1, 219	B その他	22.7%	10%		10.7%	1.7%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	(2) その他																						
2007/1, 269	B その他	9.0%	10%		4.0%	7.0%	1.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
2008, 86	スロージ																						
	1 税関を出入品																						

[illegible][illegible]

種類区分	品名	基準税率	税率	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	(a) その他	5.0%			4.0%	4.0%																	
200906_227	－ その他	21.3%	10.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	－ その他																						
200906_228	(b) その他	18.0%	10.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	(c) その他																						
	(d) その他																						
200906_231	－ その他	12.0%	10.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%

[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
2009 09	- Other	12.0%	B5		6.0%	4.0%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
20 09	Fruit juices (including grape must) and vegetable juices, concentrated and not containing added sugar, whether or not containing added sugar or other sweetening matter																						
	Orange juice																						
2009 11	Fruits																						
	1 Containing added sugar																						
2009 1 110	(1) Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	25.5%	B10		18.5%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 1 190	(2) Other	29.8% or 23 yon/kg, whichever is the greater	B10		21.7% or 16.73 yon/kg, whichever is the greater	19.0% or 14.64 yon/kg, whichever is the greater	16.3% or 12.53 yon/kg, whichever is the greater	13.9% or 10.43 yon/kg, whichever is the greater	10.8% or 8.30 yon/kg, whichever is the greater	8.1% or 6.27 yon/kg, whichever is the greater	5.4% or 4.18 yon/kg, whichever is the greater	2.7% or 2.09 yon/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
2009 1 210	(1) Not more than 10% by weight of sucrose	21.3%	B5		10.7%	7.1%	3.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 1 290	(2) Other	25.9%	B5		12.8%	8.9%	4.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 12	Not fruits, of a first value not exceeding 20																						
	1 Containing added sugar																						
2009 12 110	(1) Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	25.5%	B10		18.5%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 12 190	(2) Other	29.8% or 23 yon/kg, whichever is the greater	B10		21.7% or 16.73 yon/kg, whichever is the greater	19.0% or 14.64 yon/kg, whichever is the greater	16.3% or 12.53 yon/kg, whichever is the greater	13.9% or 10.43 yon/kg, whichever is the greater	10.8% or 8.30 yon/kg, whichever is the greater	8.1% or 6.27 yon/kg, whichever is the greater	5.4% or 4.18 yon/kg, whichever is the greater	2.7% or 2.09 yon/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
2009 12 210	(1) Not more than 10% by weight of sucrose	21.3%	B10		15.5%	13.6%	11.6%	9.7%	7.7%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 12 290	(2) Other	25.9%	B10		18.5%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 19	Other																						
	1 Containing added sugar																						
2009 19 110	(1) Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	25.5%	B10		18.5%	16.2%	13.9%	11.6%	9.3%	7.0%	4.6%	2.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 19 190	(2) Other	29.8% or 23 yon/kg, whichever is the greater	B10		21.7% or 16.73 yon/kg, whichever is the greater	19.0% or 14.64 yon/kg, whichever is the greater	16.3% or 12.53 yon/kg, whichever is the greater	13.9% or 10.43 yon/kg, whichever is the greater	10.8% or 8.30 yon/kg, whichever is the greater	8.1% or 6.27 yon/kg, whichever is the greater	5.4% or 4.18 yon/kg, whichever is the greater	2.7% or 2.09 yon/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
2009 19 210	(1) Not more than 10% by weight of sucrose	21.3%	B10		15.5%	13.6%	11.6%	9.7%	7.7%	5.8%	3.9%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 19 290	(2) Other	25.9%	B5		12.8%	8.9%	4.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 21	Or a first value not exceeding 20																						
	Or a first value not exceeding 20																						







税則品目	品名	基準税率	税率	1 年12 月1日	2 年12 月1日	3 年12 月1日	4 年12 月1日	5 年12 月1日	6 年12 月1日	7 年12 月1日	8 年12 月1日	9 年12 月1日	10 年12 月1日	11 年12 月1日	12 年12 月1日	13 年12 月1日	14 年12 月1日	15 年12 月1日	16 年12 月1日	17 年12 月1日	18 年12 月1日	19 年12 月1日	20 年12 月1日
	2 その他のも																						
	(1) し、輸入税の付加額が全 課税の 5%以下のも																						
200001. 219	く その他のも	25. 7%	8%	9. 6%	9. 6%	11. 7%	11. 7%	13. 8%	13. 8%	15. 9%	15. 9%	18. 0%	18. 0%	20. 1%	20. 1%	22. 2%	22. 2%	24. 3%	24. 3%	26. 4%	26. 4%	28. 5%	28. 5%
200001. 290	(2) その他のも	25. 7%	8%	12. 8%	12. 8%	14. 9%	14. 9%	17. 0%	17. 0%	19. 1%	19. 1%	21. 2%	21. 2%	23. 3%	23. 3%	25. 4%	25. 4%	27. 5%	27. 5%	29. 6%	29. 6%	31. 7%	31. 7%
2000. 39	その他のも																						
	1. 付加税を課するもの																						
	(2) し、輸入税の付加額が全 課税の 5%以下のも																						
200001. 110		22. 0%	5%	11. 0%	11. 0%	12. 1%	12. 1%	13. 2%	13. 2%	14. 3%	14. 3%	15. 4%	15. 4%	16. 5%	16. 5%	17. 6%	17. 6%	18. 7%	18. 7%	19. 8%	19. 8%	20. 9%	20. 9%



問題番号	品名	基準税率	区分	税率	1 4月1日	2 4月1日	3 4月1日	4 4月1日	5 4月1日	6 4月1日	7 4月1日	8 4月1日	9 4月1日	10 4月1日	11 4月1日	12 4月1日	13 4月1日	14 4月1日	15 4月1日	16 4月1日	17 4月1日	18 4月1日	19 4月1日	20 4月1日
200001, 210	(1) 1. 糖類を含む糖類は全量 量約 10%以上のもので	10.1%	010		11.0%	12.2%	10.0%	8.7%	6.0%	3.2%	1.7%													
200001, 200	(2) その他糖類は	20.0%	010		10.0%	16.2%	11.0%	11.0%	9.2%	7.0%	4.0%	2.1%												
20001, 00	1. 砂糖を含むもの	20.0%	010		11.0%	9.0%	6.0%																	
200001, 100	2. その他糖類は	21.0%	010		10.1%	7.1%	3.0%																	
200001, 200	3. その他糖類は	21.0%	010																					
20001, 01	4. その他糖類は																							
200001, 110	5. その他糖類は	21.0%	010		11.0%	7.1%	3.0%																	





[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	1 Containing added sugar																						
200981 110	(1) Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	23.0%	B5		11.5%	7.7%	3.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200981 190	(2) Other	29.8% or 23 ym/kg, whichever is the greater	B5	14.9% or 11.50 ym/kg, whichever is the greater	9.9% or 7.67 ym/kg, whichever is the greater	5.0% or 3.83 ym/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
200981 210	(1) Not more than 10% by weight of sucrose	19.1%	B5		9.6%	6.4%	3.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200981 290	(2) Other	25.5%	B5		12.8%	8.5%	4.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 90	Other																						
	1 Fruit juices																						
	(1) Containing added sugar																						
200980 111	A Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	23.0%	B5		11.5%	7.7%	3.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200980 119	B Other	29.8% or 23 ym/kg, whichever is the greater	B5	14.9% or 11.50 ym/kg, whichever is the greater	9.9% or 7.67 ym/kg, whichever is the greater	5.0% or 3.83 ym/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
	A Not more than 10% by weight of sucrose																						
200980 122	- From juice	14.4%	B5		7.2%	4.8%	2.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200980 123	- Other	19.1%	B5		9.6%	6.4%	3.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200980 129	B Other	25.5%	B3		6.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Vegetable juices																						
200980 210	(1) Containing added sugar	8.1%	B5		4.1%	2.7%	1.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
200980 221	- In airtight containers	9.0%	B5		4.5%	3.0%	1.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other																						
200980 231	- Current juice	7.2%	B5		3.6%	2.4%	1.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	3 Other																						
200980 910	(1) Containing added sugar	13.4%	B3		3.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2009 90	Mixtures of juices																						
	1 Consisting chiefly of fruit juices																						
	(1) Containing added sugar																						
200990 111	A Not more than 10% by weight of sucrose, naturally and artificially contained	23.0%	B5		11.5%	7.7%	3.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
200990 119	B Other	29.8% or 23 ym/kg, whichever is the greater	B10	11.7% or 16.73 ym/kg, whichever is the greater	19.0% or 14.64 ym/kg, whichever is the greater	16.1% or 12.55 ym/kg, whichever is the greater	13.5% or 10.43 ym/kg, whichever is the greater	10.8% or 8.35 ym/kg, whichever is the greater	8.1% or 6.27 ym/kg, whichever is the greater	5.4% or 4.18 ym/kg, whichever is the greater	2.7% or 2.09 ym/kg, whichever is the greater	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	

国連品目	品名	基準税率	ECF	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	3 その他の動物の肉																						
200900 310	(1) 赤身肉を包んだもの	12.4%	80		1.4%	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	12.4%
200900 90	鶏肉																						
	1 鶏肉を主成分とするもの																						
	(1) 凍結を施したもの																						
200900 111	A. 1.2.とB. 1.2.に分類される冷凍肉の肉の肉の肉のもの	22.4%	80		11.1%	7.7%	7.7%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%
200900 119	B. その他の肉のもの	22.4%	80		11.1%	7.7%	7.7%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%	11.1%





種類品目	品名	基準税率	税率	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
200012.301	－ 食料のうち、鮮物の重量が最大のもの	20.0%	0.0%	25.0%	17.0%	15.5%	12.7%	10.5%	7.0%	5.5%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200012.302	－ その他、他のもの	19.0%	0.0%	14.5%	12.5%	10.7%	8.0%	7.1%	5.3%	3.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200012.306	(a) その他、他のもの	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
200012.309	8 その他、他のもの	15.0%	0.0%	7.0%	9.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



種類品目	品名	基準税率	税率	注釈	1 年1月	2 年1月	3 年1月	4 年1月	5 年1月	6 年1月	7 年1月	8 年1月	9 年1月	10 年1月	11 年1月	12 年1月	13 年1月	14 年1月	15 年1月	16 年1月	17 年1月	18 年1月	19 年1月	20 年1月
	イ その他のも																							
	ロ その他のも																							
21020000 2209	イ その他のも	10.0%	10.0%																					
2201.00	イ その他のも																							
2201.00	イ その他のも																							

[illegible][illegible]









[illegible]

[illegible]

課税項目	品名	税率標準	区割	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目
2700000.201	一 車輪、長さ2.5メートル以上のものを除くもの	12.5%	80		6.5%	4.5%	2.5%	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税
2700000.202	一 4メートル以上のものを除くもの	12.5%	80		6.5%	4.5%	2.5%	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税	車税







製品品目	品名	原産地等	国・地域	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
					年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
220900 210	(1) 酒類及び清酒	1979年 7月1日	EU		1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年
					1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年
	(2) その他																						
220900 221	A 酒類、清酒を除く、1と 2との酒類（酒類） B その他	1979年 7月1日	EU		1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年
					1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年	1979 年
	(3) その他																						









国別品目	品名	基準税率	区域	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
2502.00.000	糖蜜または、シロップも及びシロップ ロ（付注2を参照するものに限 る。）	36.0%	20.0%		11.0%	16.2%	16.7%	17.3%	17.8%	18.4%	19.0%	19.6%	20.2%	20.8%	21.4%	22.0%	22.6%	23.2%	23.8%	24.4%	25.0%	25.6%	26.2%	26.8%
					税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率

Tariff line	Description	Base rate	Category	Rate	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
24.03	Other manufactured tobacco and manufactured tobacco substitutes, "nonresinized" or "resinized/treated" tobacco, tobacco extracts and essences																						
	Smoking tobacco, whether or not containing tobacco substitutes in any proportion																						
240311.000	Water pipe tobacco specified in Subheading Note 1 to this Chapter	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2403.19	Other																						
240319.100	1 Pipe tobacco	29.8%	B10		21.7%	19.0%	16.3%	13.5%	10.8%	8.1%	5.4%	2.7%		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
240319.200	2 Other	3.4%	B5		1.7%	1.1%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2403.99	Other																						
	2 Other																						
240399.200	1 Heat-and-bean tobacco products	3.4%	B5		1.7%	1.1%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	—Other	3.4%	D10		2.2%	2.2%	1.9%	1.9%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
SECTION V MISCELLANEOUS PRODUCTS																							
Chapter 25 Salt, sulphur, earths and stone, plastering materials, lime and cement																							
25.01																							
2501.00	Salt (including table salt and denatured salt) and pure sodium chloride, whether or not in aqueous solution or containing added anti-caking or free-flowing agents, sea water																						
250100.000	1 Salt and pure sodium chloride, of which at least 70% by weight passes through a woven metal mesh cloth mesh with an aperture of 0.8 mm, or, as supplemented, other than those in aqueous solution	0.50 %mtkg	B10		0.36 %mtkg	0.32 %mtkg	0.27 %mtkg	0.23 %mtkg	0.18 %mtkg	0.14 %mtkg	0.09 %mtkg	0.05 %mtkg		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
SECTION VI PRODUCTS OF THE CHEMICAL OR ALLIED INDUSTRIES																							
Chapter 29 Organic chemicals																							
29.05	Acyclic alcohols and their halogenated, sulphated, nitrosated or nitrosated derivatives																						
	Other polyhydric alcohols																						
290544.000	D-glucose (anhydrous)	17.0%	B10	S	12.4%	10.8%	9.3%	7.7%	6.2%	4.6%	3.1%	1.5%		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
29.18	Carboxylic acids with additional oxygen function and their anhydrides, halides, peroxides and peroxyacids, their halogenated, sulphated, nitrosated or nitrosated derivatives																						
	Carboxylic acids with alcohol function but without other oxygen functions, their anhydrides, halides, peroxides, peroxyacids and their derivatives																						
29184.000	Citric acid	6.5%	B5		3.2%	2.2%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
2918.15	Salts and esters of citric acid																						
291815.000	1 Calcium citrate	6.5%	B5		3.2%	2.2%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
Chapter 33 Essential oils and resinoids, perfumery, cosmetics or toilet preparations																							

[illegible]

[illegible]



[illegible]



[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

## 英国との包括的経済連携協定

一六四七

[illegible][illegible]

評価項目	品名	品質標準	区分	数量	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
					年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
40071.222	－ その他のもの	12.0%	B10		0.7%	1.0%	0.5%	1.0%	0.4%	3.2%	2.2%	1.1%												
40071.22	プレーン・グライツ																							
40071.106	1.ハイパー・グライツ付付した もの	0.5%	B20		0.4%	1.0%	1.3%	1.7%	2.2%	1.0%	1.1%	0.5%												
	2 その他のもの																							
	(1) 変速機又は換油機付 けたもの																							
	－ 変速機付したもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの、及び水車用変速機付 のもの） － プレーン・グライツ付したもの																							
40071.212	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.211	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.21	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.212	－ その他のもの	13.3%	B10		0.7%	0.5%	1.2%	0.5%	0.4%	3.0%	2.4%	1.1%												
	－ その他のもの																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの、2.6 リットル用変速機付のもの）																							
40071.213	－ 変速機付のもの（自動車 用変速機付のもの																							

[illegible]



[illegible]

[illegible]





税目番号	品名	税率	注記	年																		
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
	2 その他の物のもの																					
	(1) 包装紙又は印刷材 けたもの																					
410799 211	一糸織の布製靴履（第二 種のもの）及びそのもの		靴履の製造に 用いた材料の 品目（税関税 則の注）に 記載されている 品目の税率を 適用する。 11の注目に 「一糸織の布製靴履 及びそのもの」 とある場合は、 上記の税率を 適用する。																			
410799 212	一糸織の布製靴履（第一 種のもの）及びそのもの	16.0%	B10	11.0%	10.2%	9.5%	7.3%	5.5%	4.4%	3.3%	2.2%	1.1%										
	(2) その他の物のもの																					
410799 221	一糸織の布製靴履（第一 種のもの）及びそのもの		国際的な標準番号 の品目（税関 税則の注）に 記載されている 品目の税率を 適用する。 410799 2 11の注目に 「一糸織の布製靴履 及びそのもの」 とある場合は、 上記の税率を 適用する。																			
410799 222	一糸織の布製靴履（第一 種のもの）及びそのもの	12.0%	B10	8.7%	7.6%	6.3%	5.5%	4.4%	3.3%	2.2%	1.1%											
41 12																						
4112 00	皮革（動物の皮）を、 一糸織の布製靴履（第一 種のもの）及びそのもの の製造に用いた材料の 品目（税関税 則の注）に 記載されている 品目の税率を 適用する。 （注）一糸織の布製靴履 及びそのもの																					
41200 100	1 パーツ製の靴履（第一 種のもの）及びそのもの	6.0%	B10																			
	2 その他の物のもの																					
	(1) 包装紙又は印刷材 けたもの																					

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	2 Other																						
410799 211	(1) Dyed, coloured, stamped or embossed - For "the Proted Quota (Second Category)"		Xq1	The originating goods classified under the rate of quota tariff line (410799 212) will receive preferential tariff without the limit of quota quantity set out in this tariff line (410799 211)																			
410799 212	- Other	16.0%	B10		11.0%	10.2%	9.5%	7.3%	5.5%	4.4%	3.3%	2.2%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
410799 221	(2) Other - For "the Proted Quota (First Category)"		Xq1	The originating goods classified under the rate of quota tariff line (410799 222) will receive preferential tariff without the limit of quota quantity set out in this tariff line (410799 221)																			
410799 222	- Other	12.0%	B10		8.7%	7.6%	6.3%	5.5%	4.4%	3.3%	2.2%	1.1%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
41 12																							
4112 00	Leather further prepared after tanning or crusting, including parchment-dressed leather, of other or beast, without wool on, whether or not split, other than leather of heading 41.14																						
41200 100	1 Parchment-dressed	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) Dyed, coloured, stamped or embossed																						









[illegible]

税関品目 250299 0000	品名	税率規定 税率	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
				税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率	税率
	3 その他(他のもの)	4.0%	10%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%



Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
02000 110	(1) Belts and buckles, consisting leather and metal/fabrics	18.0%	B10		13.4%	11.5%	9.8%	8.2%	6.5%	4.9%	3.3%	1.6%		Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02000 190	(2) Other	3.3%	B10		2.1%	2.1%	1.8%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
05000 900	2 Other	10.0%	B10		7.3%	6.4%	5.5%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
1.06																							
26000 000	Articles of gut (other than silk-woen gut), of galuchaud, skin, of badskin or of badskin	3.3%	B10		2.4%	2.1%	1.8%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Chapter 43 Fur skins and artificial fur, manufactures thereof																						
02	Tanned or dressed furskins (including heads, tails, paws and other pieces or cuttings, unmounted, or assembled (without the addition of other materials) other than those of heading 43 03)																						
	Whole skins, with or without head, tail or paws, not assembled																						
02021 000	Of mink	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0202 19	Other																						
02021 011	- Of sheep, goat, rabbit or hare	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02021 020	- Of fox	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02021 090	- Other	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0202 30	Heads, tails, paws and other pieces or cuttings, not assembled																						
02022 010	- Of sheep, goat, rabbit or hare	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02022 090	- Other	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0202 30	Whole skins and pieces or cuttings thereof, assembled																						
02023 014	1 Dressed furskins																						
02023 014	- Of sheep, goat, rabbit or hare	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02023 013	- Of mink	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02023 024	- Other	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02023 024	2 Other																						
02023 024	- Of sheep, goat, rabbit or hare	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
02023 029	- Other	15.0%	B15		12.2%	11.3%	10.3%	9.4%	8.4%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	3.8%	2.8%	1.9%	0.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
03	Articles of apparel, clothing accessories and other articles of fur																						
0303 10	Articles of apparel and clothing accessories																						
	- Articles of apparel																						
0303 011	- Of fur skins of sheep or goat	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 012	- Of fur skins of rabbit or hare	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 013	- Of fur skins of mink	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 014	- Of fur skins of fox	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 019	- Other	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 031	- Clothing accessories																						
0303 031	- Of fur skins of sheep, goat, rabbit or hare	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
0303 099	- Other	20.0%	B15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free

税関品目	品名	最惠税率	区分	注釈	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
					年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額	年額
4202.0.011	－ 非22.5センチメートル長方形のもの	20.0%	012		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4202.0.012	－ 3センチメートル長方形のもの	20.0%	013		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4202.0.013	－ 6センチメートル長方形のもの	20.0%	014		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4202.0.014	－ 8センチメートル長方形のもの	20.0%	015		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4202.0.019	－ その他のもので	20.0%	016		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	－ 衣類用織品																						
4202.0.091	－ 布、手拭又は3センチメートル長方形のもの	20.0%	017		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4202.0.099	－ その他のもので	20.0%	018		16.2%	16.0%	12.6%	12.0%	11.2%	10.0%	8.6%	7.0%	6.2%	5.0%	2.6%	2.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	6th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
4303 90	- Of fur																			
430390010	- - Of kinds of sheep, goat, rabbit or hare	20.0%	D15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free
430390090	- - Other	20.0%	H15		16.3%	15.0%	13.8%	12.5%	11.3%	10.0%	8.8%	7.5%	6.3%	5.0%	3.8%	2.5%	1.3%	Free	Free	Free
SECTION IX WOOD AND ARTICLES OF WOOD, WOOD CHARCOAL, CORK AND ARTICLES OF CORK, MANUFACTURES OF STRAW, OF ESPARTO OR OF OTHER PLAITING MATERIALS, BASKETWORK AND WICKERWORK																				
Chapter 44 Wood and articles of wood; wood charcoal																				
44 07	Wood sawn or chopped lengthwise, sliced or peeled, whether or not planed, sanded or end-jointed, of a thickness exceeding 6 mm																			
	Coniferous																			
4407 11	Of pine ( <i>Picea</i> spp.)																			
	1 Not more than 160 mm in thickness																			
440711 110	(1) Planed or sanded	4.8%	I17		3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
440711 190	(2) Other	4.8%	I17		3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
4407 12	Of fir ( <i>Abies</i> spp.) and spruce ( <i>Picea</i> spp.)																			
	1 Not more than 160 mm in thickness (other than California red fir, grand fir, noble fir, specific silver fir or Sitka spruce)																			
440712 110	(1) Planed or sanded	4.8%	I17		3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
440712 190	(2) Other	4.8%	I17		3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
44 09	Wood (including strips and flitches for parquet flooring, not assembled continuously shaped tongue-and-grooved, ribbed, chamfered, V-jointed, beaded, moulded, rounded or the like) along any of its edges, ends or faces, whether or not planed, sanded or end-jointed																			
4409 10	Coniferous																			
440910 200	2 Bevelled and mouldings	5.0%	I17		2.3%	1.8%	1.4%	0.9%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	3 Other																			
440910 310	(1) Of <i>Picea</i> spp., <i>Abies</i> spp. (other than California red fir, grand fir, noble fir and specific silver fir), <i>Picea</i> spp. (other than Sitka spruce) and <i>Larix</i> spp., not more than 160 mm in thickness	5.0%	I17		3.1%	2.3%	1.5%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
44 10	Particle board, oriented strand board (OSB) and similar board (for example, waferboard) of wood or other ligninous materials, whether or not agglomerated with resin or other organic binding substances																			
	Of wood																			
4410 11	Particle board																			
	1 To sheets or in boards																			
441011 110	1 Unlaminated or not further worked than sanded	6.0%	I17		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441011 120	2 Surface-covered with melamine-impregnated paper	6.0%	I17		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441011 190	3 Other	6.0%	I17		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441011 900	2 Other	5.0%	I17		3.1%	2.3%	1.5%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free

[illegible]

## 英国との包括的経済連携協定

一六六五





[illegible]



Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
441231.199	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	(2) Other																						
	- with at least one outer ply of tropical wood specified in the tariff line 441231.119	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
2 Other																							
441233.919	(1) Less than 6 mm in thickness																						
	- Less than 3 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
441233.929	- Less than 6 mm but not less than 3 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	(2) Other																						
441233.999	- Less than 12 mm but not less than 6 mm in thickness																						
	- with at least one outer ply of tropical wood specified in the tariff line 441231.119	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	(3) Less than 24 mm but not less than 12 mm in thickness																						
441233.949	- with at least one outer ply of tropical wood specified in the tariff line 441231.119	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Not less than 24 mm in thickness																						
	- with at least one outer ply of tropical wood specified in the tariff line 441231.119	6.0%	D10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
441233.959	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Not less than 24 mm in thickness																						
	- with at least one outer ply of tropical wood specified in the tariff line 441231.119	6.0%	D10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	- Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
441232.33	Other, with at least one outer ply of non-condensable wood of the species other (Other spp.), oak (Quercus spp.), birch (Betula spp.), larch (Larix spp.), alder (Alnus spp.), chestnut (Castanea spp.), elm (Ulmus spp.), wattle (Rhamnus spp.), ash (Fraxinus spp.), sycamore (Acer spp.), maple (Acer spp.), oak (Quercus spp.), plane tree (Platanus spp.), poplar and aspen (Populus spp.), linden (Tilia spp.), silverwood (Corylus avellana) spp. or related (Ligustrum spp.)																						
441233.110	(1) Varnished, painted, grooved, oiled or similarly surface-worked																						
	- Tangential worked on one or both sides	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
441233.190	(2) Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.9%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
	2 Other																						
	(1) Less than 6 mm in thickness																						
	- Less than 3 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	

評価項目	達成	定例検査	追加	1 4月1日	2 4月15日	3 4月29日	4 5月13日	5 5月27日	6 6月10日	7 6月24日	8 7月8日	9 7月22日	10 8月5日	11 8月19日	12 8月31日	13 9月12日	14 9月26日	15 10月10日	16 10月24日	17 11月7日	18 11月21日	19 12月5日	20 12月19日	21 1月2日	22 1月16日	23 1月30日	24 2月13日	25 2月27日	26 3月13日	27 3月27日	28 4月10日	29 4月24日	30 5月8日	31 5月22日	32 6月5日	33 6月19日	34 7月3日	35 7月17日	36 7月31日	37 8月14日	38 8月28日	39 9月11日	40 9月25日	41 10月9日	42 10月23日	43 11月6日	44 11月20日	45 12月4日	46 12月18日	47 12月31日	48 1月14日	49 1月28日	50 2月11日	51 2月25日	52 3月11日	53 3月25日	54 4月8日	55 4月22日	56 4月30日	57 5月14日	58 5月28日	59 6月11日	60 6月25日	61 7月9日	62 7月23日	63 7月31日	64 8月14日	65 8月28日	66 9月11日	67 9月25日	68 10月9日	69 10月23日	70 10月31日	71 11月14日	72 11月28日	73 12月12日	74 12月26日	75 1月9日	76 1月23日	77 1月31日	78 2月14日	79 2月28日	80 3月14日	81 3月28日	82 4月11日	83 4月25日	84 5月9日	85 5月23日	86 5月31日	87 6月14日	88 6月28日	89 7月12日	90 7月26日	91 8月9日	92 8月23日	93 8月31日	94 9月14日	95 9月28日	96 10月12日	97 10月26日	98 11月9日	99 11月23日	100 11月31日	101 12月14日	102 12月28日	103 1月11日	104 1月25日	105 2月8日	106 2月22日	107 2月29日	108 3月14日	109 3月28日	110 4月11日	111 4月25日	112 5月9日	113 5月23日	114 5月31日	115 6月14日	116 6月28日	117 7月12日	118 7月26日	119 8月9日	120 8月23日	121 8月31日	122 9月14日	123 9月28日	124 10月12日	125 10月26日	126 11月9日	127 11月23日	128 11月31日	129 12月14日	130 12月28日	131 1月11日	132 1月25日	133 2月8日	134 2月22日	135 2月29日	136 3月14日	137 3月28日	138 4月11日	139 4月25日	140 5月9日	141 5月23日	142 5月31日	143 6月14日	144 6月28日	145 7月12日	146 7月26日	147 8月9日	148 8月23日	149 8月31日	150 9月14日	151 9月28日	152 10月12日	153 10月26日	154 11月9日	155 11月23日	156 11月31日	157 12月14日	158 12月28日	159 1月11日	160 1月25日	161 2月8日	162 2月22日	163 2月29日	164 3月14日	165 3月28日	166 4月11日	167 4月25日	168 5月9日	169 5月23日	170 5月31日	171 6月14日	172 6月28日	173 7月12日	174 7月26日	175 8月9日	176 8月23日	177 8月31日	178 9月14日	179 9月28日	180 10月12日	181 10月26日	182 11月9日	183 11月23日	184 11月31日	185 12月14日	186 12月28日	187 1月11日	188 1月25日	189 2月8日	190 2月22日	191 2月29日	192 3月14日	193 3月28日	194 4月11日	195 4月25日	196 5月9日	197 5月23日	198 5月31日	199 6月14日	200 6月28日	201 7月12日	202 7月26日	203 8月9日	204 8月23日	205 8月31日	206 9月14日	207 9月28日	208 10月12日	209 10月26日	210 11月9日	211 11月23日	212 11月31日	213 12月14日	214 12月28日	215 1月11日	216 1月25日	217 2月8日	218 2月22日	219 2月29日	220 3月14日	221 3月28日	222 4月11日	223 4月25日	224 5月9日	225 5月23日	226 5月31日	227 6月14日	228 6月28日	229 7月12日	230 7月26日	231 8月9日	232 8月23日	233 8月31日	234 9月14日	235 9月28日	236 10月12日	237 10月26日	238 11月9日	239 11月23日	240 11月31日	241 12月14日	242 12月28日	243 1月11日	244 1月25日	245 2月8日	246 2月22日	247 2月29日	248 3月14日	249 3月28日	250 4月11日	251 4月25日	252 5月9日	253 5月23日	254 5月31日	255 6月14日	256 6月28日	257 7月12日	258 7月26日	259 8月9日	260 8月23日	261 8月31日	262 9月14日	263 9月28日	264 10月12日	265 10月26日	266 11月9日	267 11月23日	268 11月31日	269 12月14日	270 12月28日	271 1月11日	272 1月25日	273 2月8日	274 2月22日	275 2月29日	276 3月14日
------	----	------	----	-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-----------	------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	--------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	-------------	-------------	--------------	--------------	-------------	--------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------	--------------	---------------	---------------	--------------	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------	--------------	-------------	--------------	--------------	--------------

[illegible]

Tariff line	Description	Duties rate	Category	Notes	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
441231.912	- Less than 6 mm but not less than 3 mm in thickness (2) Other	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441231.991	- Less than 12 mm but not less than 6 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441231.992	- Less than 24 mm but not less than 12 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441231.993	- Not less than 24 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
4412.34	Other, with at least one outer ply of non-condensifer wood not specified under subheading 4412.13																						
	1 Varnished, painted, grooved, overlaid or similarly surface-worked																						
441234.110	(1) Timpaged, grooved or similarly worked on one or both sides	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441234.190	(2) Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) Less than 6 mm in thickness																						
441234.911	- Less than 3 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441234.912	- Less than 6 mm but not less than 3 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
441234.991	- Less than 12 mm but not less than 6 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441234.992	- Less than 24 mm but not less than 12 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441234.993	- Not less than 24 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
4412.39	Other, with both outer plies of condensifer wood																						
	1 Varnished, painted, grooved, overlaid or similarly surface-worked																						
441239.110	(1) Timpaged, grooved or similarly worked on one or both sides	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441239.190	(2) Other	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
	(1) Less than 6 mm in thickness	6.0%	B10		4.4%	3.8%	3.3%	2.7%	2.2%	1.6%	1.1%	0.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
441239.911	- Less than 12 mm but not less than 6 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
441239.992	- Not less than 12 mm in thickness	6.0%	B7		3.8%	3.0%	2.3%	1.5%	0.8%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	Other																						
4412.99	Other																						
	1.1 assigned number																						

[illegible]

[illegible]





[illegible]

課税項目	品名	課税税率	区分	注釈	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目
4021.02.010	1 スチール製	27.0%	002		10.0%	17.2%	14.1%	12.2%	9.8%	7.4%	4.9%	2.1%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
4021.02.080	2 その他のもので	8.1%	003		4.0%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	その他の課税																						
4021.02	1 スチール製のうち、鋼を覆うものを除く																						

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
6401932 010	1 Ski-boots	27.0%	B10		19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
6401932 090	2 Other	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640199 000	Other																						
	→ Covering the knee	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	8.0%	B10		5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
64 02	Other footwear with outer soles and uppers of rubber or plastics																						
6402 12	Sports footwear																						
	Ski-boots, cross-country ski footwear and snowboard boots																						
640212 010	1 Ski-boots	27.0%	B10		19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640212 090	2 Snowboard boots	8.0%	B10		5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640219 000	Other	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640220 000	Footwear with upper straps or things assembled to be sold by means of plugs	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640299 000	Other footwear																						
640291 000	Covering the ankle																						
	→ Incorporating a protective metal toe-cap	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	8.0%	B10		5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
6402 99	Other																						
640299 010	→ Shoes																						
	→ Incorporating a protective metal toe-cap	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	8.0%	B10		5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640299 021	→ Sandals																						
	→ Not covering the heels																						
	→ Incorporating a protective metal toe-cap	6.7%	B15		5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640299 029	→ Other																						
	→ Incorporating a protective metal toe-cap	6.7%	B15		5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640299 090	→ Other																						
	→ Incorporating a protective metal toe-cap	6.7%	B15		5.4%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.4%	2.9%	2.5%	2.1%	1.7%	1.3%	0.8%	0.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	→ Other	10.0%	B15		8.1%	7.5%	6.9%	6.3%	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.1%	2.5%	1.9%	1.3%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
64 03	Footwear with outer soles of rubber, plastics, leather or composition leather and uppers of leather																						
	Sports footwear																						
6403 12	Ski-boots, cross-country ski footwear and snowboard boots																						
640312 010	1 With outer soles of rubber, leather or composition leather	27.0%	B10		19.6%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free











税関品目	品名	税率	注記	税関品目番号																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
460359 012	— 片足の片足靴の もの		460359 012 片足の片足靴の もの、片足の片足靴 のものを片足の片足靴 のものと見做すもの 460359 012 片足の片足靴の もの、片足の片足靴 のものを片足の片足靴 のものと見做すもの																	
460359 019	— その他のもの	24.0%	B10	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
460359 020	(1) 片足の片足靴の ものを片足の片足靴 のものと見做すもの	27.0%	B10	19.0%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) その他のもの																			
	— 片足の片足靴の ものを片足の片足靴 のものと見做すもの																			
	— 片足の片足靴の ものを片足の片足靴 のものと見做すもの																			
460359 044	— 片足の片足靴の もの		B10																	
460359 045	— 片足の片足靴の もの		B10																	

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
460359 012	- For "the Pooled Quota"		Xq1	The originating goods classified under the out-of-quota tariff line (460359 012) will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (460359 012)																			
460359 019	- Other	24.0%	B10		17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
460359 020	2 Other																						
	(1) Footwear for gymnastics, athletics or similar activities	27.0%	B10		19.0%	17.2%	14.7%	12.3%	9.8%	7.4%	4.9%	2.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) Other																						
	- For "the Pooled Quota"																						
	- With an inside over 19 cm																						
460359 044	- For men		Xq1	The originating goods classified under the out-of-quota tariff line (460359 044) will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (460359 044)																			
460359 045	- For women		Xq1	The originating goods classified under the out-of-quota tariff line (460359 045) will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (460359 045)																			

[illegible]

品目番号	品名	原産地	注記	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	9 年目	10 年目	11 年目	12 年目	13 年目	14 年目	15 年目	16 年目	17 年目	18 年目	19 年目	20 年目
	2 その他の靴のもの																						
640399.021	(1) 足袋類、靴類等の 靴とする靴物	20.0%	D15	24.4%	22.5%	20.4%	18.4%	16.4%	14.4%	12.4%	10.4%	8.4%	6.4%	4.4%	2.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) その他の靴のもの																						
640399.022	一 片足の履き物以外の もの		注記は通関手 の決定に 基づく。この 靴物の種類 は、靴物の 種類に 基づいて 決定する ものとする。 靴物の種類 は、靴物の 種類に 基づいて 決定する ものとする。	24.4%	22.5%	20.4%	18.4%	16.4%	14.4%	12.4%	10.4%	8.4%	6.4%	4.4%	2.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640399.023	一 その他の靴のもの	24.0%	D15	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
6403.99	その他の靴のもの																						
	1 足袋類、靴類等の 靴とする靴物 （フットウェア）の 靴物																						
640399.011	(1) 足袋類、靴類等の 靴とする靴物	27.0%	D15	21.9%	20.3%	18.6%	16.9%	15.2%	13.5%	11.8%	10.1%	8.4%	6.8%	5.1%	3.4%	1.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(2) その他の靴のもの																						
640399.012	一 片足の履き物以外の もの		注記は通関手 の決定に 基づく。この 靴物の種類 は、靴物の 種類に 基づいて 決定する ものとする。 靴物の種類 は、靴物の 種類に 基づいて 決定する ものとする。	24.4%	22.5%	20.4%	18.4%	16.4%	14.4%	12.4%	10.4%	8.4%	6.4%	4.4%	2.4%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640399.013	一 その他の靴のもの	24.0%	D15	17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
	2 Other																						
640399.021	(1) Footwear for gymnastics, athletics or similar activities	30.0%	D15		24.4%	22.5%	20.4%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.1%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640399.022	(2) Other																						
	- For "the Pooled Quota"		Xq1	The originating goods, classified under the tariff line 640399.022, will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (640399.022)																			
640399.029	- Other	24.0%	D10		17.5%	15.3%	13.1%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
6403.99	Other																						
640399.011	1 Footwear with rubber soles of rubber or composition leather (including slippers and other house footwear)	27.0%	D15		21.9%	20.3%	18.6%	16.9%	15.2%	13.5%	11.8%	10.1%	8.4%	6.8%	5.1%	3.4%	1.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	(1) Footwear for gymnastics, athletics or similar activities																						
	(2) Other																						
	- For "the Pooled Quota"																						
	- With an insole over 19 cm																						
640399.012	- For men		Xq1	The originating goods, classified under the tariff line 640399.012, will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (640399.012)																			

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
640/999 013	— For women		Xq1	The originating goods classified under the out-of-quota tariff line 640/999 016 will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line 640/999 013.																			
640/999 014	— Other		Xq1	The originating goods classified under the out-of-quota tariff line 640/999 011 or 640/999 019 will receive preferential tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line 640/999 014.																			
	— Other																						
	— With an insole over 19 cm																						
640/999 015	— For men	21.6%	B10		15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640/999 016	— For women	21.6%	B10		15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	— Other																						
640/999 031	— Footwear made on a base or platform of wood, not having an inner sole or a protective metal insole	21.6%	B10		15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640/999 039	— Other	21.6%	B10		15.7%	13.7%	11.8%	9.8%	7.9%	5.9%	3.9%	2.0%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
640/999 021	(1) Slippers, footwear for gymnastics, athletics or similar activities (2) Other	30.0%	B15		24.4%	22.5%	20.6%	18.8%	16.9%	15.0%	13.1%	11.3%	9.4%	7.5%	5.6%	3.8%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free

税則品目	品名	税率	注釈	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年
480399 022	一 片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）		480399 022 片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）は、片装丁用紙として輸入されるものには適用されない。片装丁用紙として輸入されるものは、片装丁用紙として輸入されるものとして適用される。																				
480399 029	一 その他のもの	24.0%	B10	17.3%	15.3%	13.3%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%												
4849	紙製又は紙製とプラスチック製との複合体で、平均厚さが0.1mm以下のもので、平均重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの																						
	（注）（1）片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）は、片装丁用紙として輸入されるものには適用されない。片装丁用紙として輸入されるものは、片装丁用紙として輸入されるものとして適用される。																						
480411 000	スウェーデン製の紙製又は紙製とプラスチック製との複合体で、平均重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの	8.0%	B10	5.6%	4.9%	4.2%	3.5%	2.8%	2.1%	1.4%	0.7%												
480419	その他のもの																						
	（注）（1）片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）は、片装丁用紙として輸入されるものには適用されない。片装丁用紙として輸入されるものは、片装丁用紙として輸入されるものとして適用される。																						
480419 111	一 片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）																						
480419 119	一 その他のもの	24.0%	B10	17.3%	15.3%	13.3%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%												
480419 190	（2）その他のもの	30.0%	B10	24.4%	22.3%	20.0%	18.8%	16.9%	15.0%	13.3%	11.3%	9.4%	7.3%	5.0%	3.8%	1.9%							
480419 210	一 片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）	6.7%	B10	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%												
480419 220	一 キヤノン・スウェーデン製の紙製又は紙製とプラスチック製との複合体で、平均重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの	6.7%	B10	4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%												
480419 290	一 その他のもの	8.0%	B10	5.6%	4.9%	4.2%	3.5%	2.8%	2.1%	1.4%	0.7%												
480419 300	（注）（1）片装丁用紙（重量が100g/m <sup>2</sup> 以上のもの）は、片装丁用紙として輸入されるものには適用されない。片装丁用紙として輸入されるものは、片装丁用紙として輸入されるものとして適用される。																						

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
480399 022	- For "the Pooled Quota"		Xq1	The originating goods, classified under the most-favoured-nation tariff line (480399 022) will receive professional tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (480399 022).																			
480399 029	- Other	24.0%	B10		17.3%	15.3%	13.3%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
54 04	Footwear with outer soles of rubber, plastics, leather or composition leather and uppers of textile materials																						
480411 000	Footwear with outer soles of rubber or plastics	8.0%	B10		5.6%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
480419	Other																						
	1 With uppers containing leather																						
	(1) With the uppers of leather in part (including slippers)																						
480419 111	- For "the Pooled Quota"		Xq1	The originating goods, classified under the most-favoured-nation tariff line (480419 111) will receive professional tariff treatment without the limit of quota quantity set out for this tariff line (480419 111).																			
480419 119	- Other	24.0%	B10		17.3%	15.3%	13.3%	10.9%	8.7%	6.5%	4.4%	2.2%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
480419 190	(2) Other	30.0%	B15		24.4%	22.3%	20.0%	18.8%	16.9%	15.0%	13.3%	11.3%	9.4%	7.3%	5.0%	3.8%	1.9%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
480419 210	- Skate shoes	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
480419 220	- Canvas shoes	6.7%	B10		4.9%	4.3%	3.7%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
480419 290	- Other	8.0%	B10		5.6%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free
480419 300	Footwear with outer soles of leather or composition leather																						









[illegible]

Tariff line	Description	Base rate	Category	Note	1st year	2nd year	3rd year	4th year	5th year	6th year	7th year	8th year	9th year	10th year	11th year	12th year	13th year	14th year	15th year	16th year	17th year	18th year	As from 19th year
64.06	Parts of footwear (including uppers whether or not attached to soles other than outer soles), removable in-soles, heel cushions and similar articles, garters, leggings and similar articles, and parts thereof																						
6406.10	Uppers and parts thereof, other than stiffeners																						
	1 Of leather or containing fur/skin																						
640610.10	- Uppers	25.0%	B15		20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640610.10	- Other	25.0%	B15		20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640610.20	2 Other	3.4%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
640620.00	Outer soles and heels, of rubber or plastics	3.4%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
6406.90	Other																						
	1 Of leather or containing fur/skin																						
640690.10	- Of leather, whether or not containing fur/skin	25.0%	B15		20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	- Other																						
640690.121	- Of wood	24.0%	B15		20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
640690.129	- Of other materials	20.3%	B15		20.3%	18.8%	17.2%	15.6%	14.1%	12.5%	10.9%	9.4%	7.8%	6.3%	4.7%	3.1%	1.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free
	2 Other																						
640690.210	- Of wood	3.4%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
640690.290	- Of other materials	3.4%	B10		2.3%	2.2%	1.9%	1.5%	1.2%	0.9%	0.6%	0.3%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
SECTION XIII ARTICLES OF STONE, PLASTER, CEMENT, ASBESTOS, MICA OR SIMILAR MATERIALS, CERAMIC PRODUCTS, GLASS AND GLASSWARE																							
Chapter 70 Glass and glassware																							
70.18	Glass beads, imitation pearls, imitation precious or semi-precious stones and similar glass jewellery, and articles thereof other than imitation jewellery, glass eyes other than prosthetic articles, statuettes and other ornaments of lamp-worked glass, other than imitation jewellery, glass microscopes not exceeding 1 mm in diameter																						
701810.00	Glass beads, imitation pearls, imitation precious or semi-precious stones and similar glass jewellery	8.0%	B10		5.8%	5.1%	4.4%	3.6%	2.9%	2.2%	1.5%	0.7%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
7018.90	Other				4.8%	4.2%	3.6%	3.0%	2.4%	1.8%	1.2%	0.6%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	
701890.010	1 Combined with precious metal or metal plated with precious metal	6.0%	D10																				
SECTION XV OPTICAL, PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC, MEASURING, CHECKING, CURETION, MEDICAL OR SURGICAL INSTRUMENTS AND APPARATUS, CLOCKS AND WATCHES, MUSICAL INSTRUMENTS, PARTS AND ACCESSORIES THEREOF																							
Chapter 91 Clocks and watches and parts thereof																							
91.13	Watch straps, watch bands and watch bracelets, and parts thereof																						
9113.90	Other																						
	1 Of leather or of composition leather																						
911390.110	(1) Containing fur/skin or combined or treated with precious metal, metal clad with precious metal or metal plated with precious metal, precious stones, semi-precious stones, pearls, coral, elephant's tusk or bachel	16.0%	B10		11.6%	10.2%	8.7%	7.3%	5.8%	4.4%	2.9%	1.5%	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	Free	



調書項目	品名	品質検査	長さ	注釈	1 年日	2 年日	3 年日	4 年日	5 年日	6 年日	7 年日	8 年日	9 年日	10 年日	11 年日	12 年日	13 年日	14 年日	15 年日	16 年日	17 年日	18 年日	19 年日	20 年日	21 年日	22 年日	23 年日	24 年日	25 年日	26 年日	27 年日	28 年日	29 年日	30 年日	31 年日	32 年日	33 年日	34 年日	35 年日	36 年日	37 年日	38 年日	39 年日	40 年日	41 年日	42 年日	43 年日	44 年日	45 年日	46 年日	47 年日	48 年日	49 年日	50 年日	51 年日	52 年日	53 年日	54 年日	55 年日	56 年日	57 年日	58 年日	59 年日	60 年日	61 年日	62 年日	63 年日	64 年日	65 年日	66 年日	67 年日	68 年日	69 年日	70 年日	71 年日	72 年日	73 年日	74 年日	75 年日	76 年日	77 年日	78 年日	79 年日	80 年日	81 年日	82 年日	83 年日	84 年日	85 年日	86 年日	87 年日	88 年日	89 年日	90 年日	91 年日	92 年日	93 年日	94 年日	95 年日	96 年日	97 年日	98 年日	99 年日	100 年日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
911208-199	(2) その他もの	15.0%	100	7.2%	2.4%	3.0%	4.0%	3.0%	2.7%	1.8%	0.5%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					</

[illegible]

附属書二―B 第二・十五条及び第二・十七条に規定する物品の表（注）

類	品名
二五	塩、硫黄、土石類、プラスチック、石灰及びセメント
二六	鉱石、スラグ及び灰
二七	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう
二八	無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物
七一	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を貼った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
七二	鉄鋼
七三	鉄鋼製品
七四	銅及びその製品
七五	ニッケル及びその製品
七六	アルミニウム及びその製品
七八	鉛及びその製品
七九	亜鉛及びその製品
八〇	すず及びその製品
八一	その他の非金属及びサーマット並びにこれらの製品

注 この附属書における記載は、二十七年一月一日に改正された統一システムに基いたものである。

英国との包括的経済連携協定

ANNEX 2-B

LIST OF GOODS REFERRED TO IN ARTICLES 2.15 AND 2.17<sup>1</sup>

Chapter	Description of goods
25	Salt; sulphur; earths and stone; plastering materials; lime and cement
26	Ores, slag and ash
27	Mineral fuels, mineral oils and products of their distillation; bituminous substances; mineral waxes
28	Inorganic chemicals; organic or inorganic compounds of precious metals; of rare-earth metals; of radioactive elements or of isotopes
71	Natural or cultured pearls; precious or semi-precious stones; precious metals; metals clad with precious metal; and articles thereof; imitation jewellery; com
72	Iron and steel
73	Articles of iron or steel
74	Copper and articles thereof
75	Nickel and articles thereof
76	Aluminium and articles thereof
78	Lead and articles thereof
79	Zinc and articles thereof
80	Tin and articles thereof
81	Other base metals; cermet; articles thereof

<sup>1</sup> This Annex is based on the Harmonized System, as amended on 1 January 2017.

英国との包括的経済連携協定

附属書一 C 自動車及び部品

第一条 定義

1 この附属書の規定の適用上、

- (a) 「WP 29」とは、国際連合欧州経済委員会の枠組みにおいて活動する自動車基準調和世界フォーラムをいう。
- (b) 「千九百五十八年協定」とは、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る調和された技術上の国際連合の諸規則の採択並びにこれらの国際連合の諸規則に基づいて行われる認定の相互承認のための条件に関する協定をいう。
- (c) 「千九百九十八年協定」とは、車両並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な装置及び部品に係る世界技術規則の作成に関する協定をいう。
- (d) 「国際連合規則」とは、千九百五十八年協定に基づいて作成される国際連合の規則をいう。
- (e) 「GTR」とは、千九百九十八年協定に基づいて作成され、世界登録簿に記載される世界技術規則をいう。
- (f) 「国際連合規則の適用」とは、国際連合規則が千九百五十八年協定に従って締約国について効力を生ずることをいう。

ANNEX 2-C

MOTOR VEHICLES AND PARTS

ARTICLE 1

Definitions

1. For the purposes of this Annex:

- (a) "WP 29" means the World Forum for Harmonization of Vehicle Regulations, acting within the framework of the United Nations and the Economic Commission for Europe;
- (b) "1958 Agreement" means the Agreement concerning the Adoption of Harmonized Technical United Nations Regulations for Wheeled Vehicles, Equipment and Parts which can be Fitted and/or be Used on Wheeled Vehicles and the Conditions for Reciprocal Recognition of Approvals Granted on the Basis of these United Nations Regulations;
- (c) "1998 Agreement" means the Agreement concerning the establishing of global technical regulations for wheeled vehicles, equipment and parts which can be fitted and/or be used on wheeled vehicles;
- (d) "UN Regulation" means a United Nations Regulation established in accordance with the 1958 Agreement;
- (e) "GTR" means a global technical regulation established and placed on the Global Registry in accordance with the 1998 Agreement;
- (f) "applying a UN Regulation" means that a UN Regulation enters into force for a Party in accordance with the 1958 Agreement;

(g) 「型式認定」とは、車両又は部品若しくは装置の型式が関連する行政上の規定及び技術上の要件に適合することを証明する締約国の権限のある当局による行政上の決定をいう。

(h) 「型式認定証」とは、車両又は部品若しくは装置の型式が型式認定を与えられたことを権限のある当局が公的に証明する文書をいう。

2 この附属書の規定の適用上、強制規格及び適合性評価手続は、貿易の技術的障害に関する協定附属書の1及び3の規定に従って定義される。

第二条 適用範囲

この附属書の規定は、千九百五十八年協定又は千九百九十八年協定によつて規制される自動車並びにその部品及び装置の全ての産品（農業又は林業のためにのみ使用される自動車並びにその部品及び装置であつて、特に、統一システムの第四〇類、第八四類、第八五類、第八七類及び第九四類に該当するものを除く。）（以下「対象産品」という。）について適用する。

第三条 目的

この附属書の規定は、自動車並びにその部品及び装置が貿易、成長及び雇用にとって重要であることを認識しつつ、次のことを目的とする。

(a) 自動車並びに車両への取付け又は車両における使用が可能な部品及び装置の高い水準の安全性、環境の保全、エネルギー効率及び盗難防止の性能を向上させ（*enhance*）。

(g) "type approval" means the administrative decision by the competent authorities of a Party certifying that a type of vehicle, part or equipment conforms to the relevant administrative provisions and technical requirements; and

(h) "type approval certificate" means the document whereby the competent authorities officially certify that a type of vehicle, part or equipment has been granted a type approval.

2. For the purposes of this Annex, technical regulations and conformity assessment procedures are defined in accordance with paragraphs 1 and 3 of Annex 1 to the TBT Agreement.

ARTICLE 2

Scope

This Annex applies to all products of motor vehicles, their parts and equipment regulated by the 1958 Agreement or the 1998 Agreement with the exception of any motor vehicles, their parts and equipment used exclusively for agriculture or forestry, falling in particular under Chapters 40, 84, 85, 87 and 94 of the HS (hereinafter referred to as "covered products").

ARTICLE 3

Objectives

Recognising the importance of motor vehicles, their parts and equipment for trade, growth and employment, the objectives of this Annex are to:

(a) promote high levels of safety, environmental protection, energy efficiency and anti-theft performance of motor vehicles, their parts and equipment which can be fitted or used on wheeled vehicles;

英国との包括的経済連携協定

- (b) 規制に関する協力並びに非関税措置の貿易への悪影響の除去及び防止を通じて両締約国間の貿易及びそれぞれの市場へのアクセスを円滑にすること。
- (c) WP二十九の文脈における要件の国際的な調和及び追加的な試験、文書、証明又は表示を要求することなく国際連合規則に従って与えられる型式認定の相互承認を強化すること。
- (d) 国際連合規則の適用及びGTRの適用を通じて両締約国の規制上の要件の收れんを達成すること。

第四条 関連する国際規格及び国際標準化機関

両締約国は、WP二十九が対象産品についての関連する国際標準化機関であること並びに国際連合規則及びGTRが対象産品についての関連する国際規格であることを認める。

第五条 現行の国際連合規則の適用

1 各締約国は、関連する国際連合規則によって規制される分野において、自国の国内強制規格及び適合性評価手続に適合しているものとして、付録二―C―1に掲げる国際連合規則の型式認定証の対象となる産品を、千九百五十八年協定に従い、追加的な試験、文書、証明又は表示を要求することなく、自国の市場において受け入れる。

- (b) facilitate trade between the Parties and access to their respective markets through regulatory cooperation as well as the elimination and prevention of adverse effects of non-tariff measures to trade;

- (c) enhance the international harmonisation of requirements in the context of WP 29 and the mutual recognition of type approvals granted in accordance with UN Regulations without requiring any further testing, documentation, certification or marking; and

- (d) achieve convergence of regulatory requirements of the Parties through the application of UN Regulations and GTRs.

ARTICLE 4

Relevant international standards and standardising body

The Parties recognise that the WP 29 is the relevant international standardising body for the covered products, and that UN Regulations and GTRs are relevant international standards for covered products.

ARTICLE 5

Application of existing UN Regulations

- 1. Each Party shall accept on its market products which are covered by a type approval certificate, under the 1958 Agreement, for the UN Regulations specified in Appendix 2-C-1 as compliant with its domestic technical regulations and conformity assessment procedures, in the area regulated by the relevant UN Regulation, without requiring any further testing, documentation, certification or marking.

2 両締約国は、千九百五十八年協定に従って安全性及び環境の保全を確保すること並びに強制規格の調和を促進することを目的として、協議するものとし、また、この協定の効力発生の日の後七年以内に、付録二-C-2に掲げる国際連合規則を適用する日付について合意する。両締約国は、その協議が行われている間に、特定の国際連合規則を適用する日付について合意するために当該国際連合規則を改正することが必要であると認める場合には、次条の規定を適用する。

第六条 現行の国際連合規則の改正

1 一方の締約国は、付録二-C-1又は付録二-C-2に掲げる国際連合規則を改正することが必要であると認める場合にはいつでも、当該国際連合規則を改正することを検討するため、他方の締約国と協議する。

2 両締約国は、国際連合規則を改正することに合意する場合には、各締約国の道路交通環境を考慮しつつ改正案を作成し、WP二十九に提出するために協力する。両締約国は、WP二十九における当該改正案の早期採択を目的として協力する。

3 各締約国は、付録二-C-2に掲げる国際連合規則であつて改正されたものが両締約国によつて作成された改正案と著しい相違がないことに両締約国が合意する場合には、その改正された国際連合規則に定める日までに、当該改正された国際連合規則に従つて与えられる型式認定を受け入れる。両締約国間に意見の相違がある場合には、千九百五十八年協定の権利及び義務を適用する。

2. The Parties shall consult, with a view to ensuring safety and environmental protection and to promoting harmonisation of technical regulations under the 1958 Agreement, and shall agree on the dates for applying the UN Regulations specified in Appendix 2-C-2 no later than seven years after the date of entry into force of this Agreement. When the Parties, during those consultations, consider it necessary to amend a specific UN Regulation in order to agree on the date of application, the provisions of Article 6 of this Annex apply.

ARTICLE 6

Amendments to existing UN Regulations

1. Whenever a Party considers it necessary to amend a UN Regulation listed in Appendix 2-C-1 or 2-C-2, that Party shall consult with the other Party to consider amending the UN Regulation.

2. If the Parties agree on amending the UN Regulation, the Parties shall cooperate to develop a draft amendment, taking into account the road traffic environment of each Party, and to submit it to WP.29. The Parties shall cooperate with a view to the early adoption of the draft amendment at WP.29.

3. If the Parties agree that an amended UN Regulation listed in Appendix 2-C-2 does not significantly diverge from the draft amendment developed by the Parties, each Party shall accept type approvals granted pursuant to the amended UN Regulation no later than the date specified therein. In case of disagreement between the Parties, the rights and obligations of the 1958 Agreement shall apply.



英国との包括的経済連携協定

第七条 新たな国際連合規則の作成

- 1 一方の締約国は、新たな国際連合規則を作成することが必要であると認める場合にはいつでも、安全性及び環境の保全を確保し、並びに強制規格の調和を促進するため、他方の締約国と協議する。
- 2 両締約国は、新たな国際連合規則を作成することに合意する場合には、国際連合規則の共同案を作成し、WP 二十九に提出するために協力する。両締約国は、WP 二十九における当該共同案の早期採択を目的として協力する。
- 3 各締約国は、新たに採択された国際連合規則が2に規定する当初の共同案と著しい相違がないことに両締約国が合意する場合には、当該国際連合規則に定める日から、当該国際連合規則に従って与えられる型式認定を受け入れ、及び付録二―C―1の表に当該国際連合規則を含める。両締約国間に意見の相違がある場合には、千九百五十八年協定の権利及び義務を適用する。

第八条 国際連合規則の適用の終止

- 1 一方の締約国は、付録二―C―1又は付録二―C―2に掲げる国際連合規則の適用を終止する意図を有する例外的な場合には、他方の締約国に対して自国の意図を通報する。この通報については、当該国際連合規則の適用が終止することとなる日の一年前に行う。
- 2 一方の締約国は、国際連合規則の適用を終止する前に、千九百五十八年協定に基づいて利用可能な代替手段又は代替措置を検討するために他方の締約国と対話を行う。
- 3 一方の締約国は、正当に裏付けられた理由を説明した後、千九百五十八年協定に基づいて国際連合規則の適用を終止することを決定することができる。

ARTICLE 7

Establishment of new UN Regulations

1. Whenever a Party considers it necessary to establish a new UN Regulation, that Party shall consult with the other Party with a view to ensuring safety and environmental protection and to promoting harmonisation of technical regulations.
2. If the Parties agree on establishing a new UN Regulation, they shall cooperate to develop a joint draft UN Regulation and to submit it to WP.29. The Parties will cooperate aiming at the early adoption of that draft UN Regulation at WP.29.
3. If the Parties agree that the newly adopted UN Regulation does not significantly diverge from the original joint draft referred to in paragraph 2, each Party shall accept type approvals granted pursuant to that new UN Regulation as from the date specified in that UN Regulation and include it in the list of Appendix 2-C-1. In case of disagreement between the Parties, the rights and obligations of the 1958 Agreement shall apply.

ARTICLE 8

Ceasing to apply UN Regulations

1. In exceptional circumstances where a Party intends to cease applying a UN Regulation listed in Appendix 2-C-1 or 2-C-2, that Party shall notify its intention to the other Party. This notification shall be done one year in advance of the date on which the application of the UN Regulation would cease.
2. Before ceasing to apply a UN Regulation, a Party shall engage in a dialogue with the other Party to explore alternative actions or measures available under the 1958 Agreement.
3. After a Party has explained duly substantiated reasons, that Party may decide to cease applying a UN Regulation in accordance with the 1958 Agreement.

第九条 付録の更新

1 両締約国は、第六条3の規定に従って合意された改正を反映し、第七条3の規定に基づいて新たな国際連合規則を含め、前条3の規定に基づいて適用が終了した国際連合規則を削除し、及び2に定める付録二・C-2から付録二・C-1への国際連合規則の移行を反映するため、第二十三・四条1の規定に基づいて設置される自動車及び部品に関する作業部会の評価に基づき、第二十四・二条3及び4(b)の規定に従って合同委員会の決定により付録二・C-1又は付録二・C-2を改正する。

2 第五条2の規定に基づいて合意される日付については、付録二・C-2に含める。同付録に掲げる国際連合規則が適用される場合には、当該国際連合規則については、付録二・C-1に移行する。

3 両締約国は、第五条2の規定に基づく協議において第六条の規定との関連において特定の改正に合意できない場合には、対象となる国際連合規則の適用の日付を変更することができ、又は付録二・C-2から当該国際連合規則を削除することに合意することができる。

第十条 国際的な車両の型式認定

1 一方の締約国は、国際連合規則第零号を適用し、並びに国際的な車両の型式認定が対象とする分野において、全ての国内強制規格及び適合性評価手続に適合しているものとして、国際的な車両の型式認定証が交付された他方の締約国の産品を、千九百五十八年協定に従い、追加的な試験、文書、証明又は表示を要求することなく受け入れる。

ARTICLE 9

Updating of appendices

1. The Parties shall, based on the assessment of the Working Group on Motor Vehicles and Parts established pursuant to paragraph 1 of Article 23.4, amend Appendix 2-C-1 or 2-C-2 by decision of the Joint Committee in accordance with paragraph 3 and subparagraph 4(b) of Article 24.2, in order to reflect amendments agreed pursuant to paragraph 3 of Article 6 of this Annex, to include a new UN Regulation pursuant to paragraph 3 of Article 7 of this Annex, to delist a UN Regulation the application of which has ceased under paragraph 3 of Article 8 of this Annex and to reflect the transfer of a UN Regulation from Appendix 2-C-2 to Appendix 2-C-1 referred to in paragraph 2.

2. The dates agreed pursuant to paragraph 2 of Article 5 of this Annex shall be included in Appendix 2-C-2. When a UN Regulation specified in Appendix 2-C-2 is applied, it shall be transferred to Appendix 2-C-1.

3. If the Parties cannot agree on the specific amendment in the consultations pursuant to paragraph 2 of Article 5 in conjunction with Article 6 of this Annex, the Parties may change the date for applying such UN Regulation or agree to remove it from Appendix 2-C-2.

ARTICLE 10

International whole vehicle type approvals

1. Each Party shall apply UN Regulation No. 0 and accept products under the 1958 Agreement of the other Party for which an International Whole Vehicle Type Approval certificate has been issued as complying with all domestic technical regulations and conformity assessment procedures in the areas covered by the International Whole Vehicle Type Approval, without requiring any further testing, documentation, certification or marking.

英国との包括的経済連携協定

2 両締約国は、国際連合規則第零号の世界的な活用を促進するためにその実施について協力し、及びその対象範囲を追加的な車両区分に拡大することについて協力することに合意する。

第十一条 現行の国内強制規格の改正

1 両締約国は、国際連合規則に基づいて型式認定を与えられた製品の輸入及び自国の国内市場への提供のための正当な目的を達成するために必要な範囲を超えて貿易制限的となるような態様で現行の国内強制規格を改正することを差し控える。

2 両締約国は、国際連合規則を通じた強制規格の調和に関する国際的な取組の重要性を認識しつつ、安全性及び環境の保全を強化するために現行の国内強制規格を改正する場合には、現行の国際連合規則との取れんを進めることを積極的に検討する。

第十二条 国内強制規格の導入

1 両締約国は、両締約国が適用している国際連合規則が対象とする分野について、当該国際連合規則に基づいて型式認定を与えられた製品の輸入及び自国の国内市場への提供を妨げ、又はこれらのための負担を増加させる効果を有する新たな国内強制規格又は適合性評価手続を導入することを差し控える。ただし、当該国内強制規格又は適合性評価手続が当該国際連合規則によって明示的に規定される場合は、この限りでない。

2. The Parties agree to cooperate in the implementation of UN Regulation No. 0 to facilitate its worldwide use and to cooperate in enlarging the coverage of UN Regulation No. 0 to additional vehicle categories.

ARTICLE 11

Amending existing domestic technical regulations

1. The Parties shall refrain from amending existing domestic technical regulations in a manner that renders them more trade-restrictive than necessary to fulfil a legitimate objective for the importation and the putting into service on their domestic market of products for which type approvals have been granted pursuant to UN Regulations.

2. Recognising the importance of international efforts on harmonisation of technical regulations through UN Regulations, the Parties shall consider positively an increase in their convergence with existing UN Regulations when amending an existing domestic technical regulation with a view to enhancing safety and environmental protection.

ARTICLE 12

Introducing domestic technical regulations

1. The Parties shall refrain from introducing any new domestic technical regulations or conformity assessment procedures which have the effect of preventing or increasing the burden for the importation and the putting into service on their domestic market of products for which type approvals have been granted under UN Regulations applied by both Parties, for the areas covered by those UN Regulations unless such domestic technical regulations or conformity assessment procedures are explicitly provided for by those UN Regulations.

2 一方の締約国は、自国が現行の国際連合規則が対象としていない分野において国内強制規格又は適合性評価手続を作成し、又は改正する意図を有する場合（両締約国が第六条及び第七条の規定に従う場合を除く。）には、次のことを行う。

(a) 初期の段階において、他方の締約国の規制当局に対して規制の目的及び計画を通報し、並びに予定する国内強制規格又は適合性評価手続に関する規制の正当性又は既存の影響評価を伝達すること。

(b) 一方の締約国が国内強制規格又は適合性評価手続を導入する意図を有する分野において、新たな国際連合規則を作成し、及び採択し、又は現行の国際連合規則を改正する可能性を評価すること。

(c) 国際連合規則が対象としていない分野において国内強制規格又は適合性評価手続を導入することを一  
方の締約国が決定するときは、他方の締約国側の自動車及び部品に関する作業部会の共同議長に通報すること。

第十三条 協議手続

1 一方の締約国がこの協定に従って国内強制規格又は適合性評価手続を導入し、又は改正することを決定  
する場合には、他方の締約国は、一方の締約国との協議を要請することができるものとし、また、一方の  
締約国は、当該協議を遅滞なく受け入れる。両締約国は、当該協議が行われている間、二国間の貿易に対  
する悪影響を最小限にするための解決を図るために協力する。一方の締約国は、即時の行動を必要とする  
場合には、当該協議が完了する前に国内強制規格又は適合性評価手続を制定することができる。一方の締  
約国は、緊急性及び安全性又は環境への差し迫った危険を通報し、及び実証する。

2. Except for cases where the Parties complied with Articles 6 and 7 of this Annex, when a Party  
intends to develop or amend a domestic technical regulation or conformity assessment  
procedure in areas not covered by existing UN Regulations, that Party shall:

(a) inform the regulatory authorities of the other Party of the regulatory objective and plan  
as well as transmit any regulatory justification or existing impact assessment regarding  
the intended domestic technical regulation or conformity assessment procedure at an  
early stage;

(b) assess the possibility to develop and adopt a new UN Regulation or to amend an  
existing UN Regulation in the area in which that Party intends to introduce a domestic  
technical regulation or conformity assessment procedure; and

(c) notify the Co-Chair of the Working Group on Motor Vehicles and Parts of the other  
Party when that Party decides to introduce a domestic technical regulation or conformity  
assessment procedure in an area not covered by a UN Regulation.

ARTICLE 13

Consultation procedure

1. When a Party decides to introduce or to amend a domestic technical regulation or conformity  
assessment procedure in accordance with this Agreement, the other Party may request  
consultations with that Party, which shall accept those consultations without delay. During  
those consultations, the Parties shall cooperate to develop a solution to minimise negative  
effects on bilateral trade. In situations where the Party requires an immediate action, that  
Party may adopt the domestic technical regulation or conformity assessment procedure before  
the completion of such consultations. That Party shall communicate and substantiate the  
urgency and imminent risks to safety or the environment.

英国との包括的経済連携協定

2 両締約国が解決について合意することができない場合には、1に規定する一方の締約国は、自国の国内強制規格又は適合性評価手続を制定することができるものとし、また、他方の締約国は、当該国内強制規格又は適合性評価手続が両締約国間の貿易に悪影響を及ぼすおそれがあると認めるときは、第十九条の規定に従って第二十二章の規定による紛争解決を利用することができる。

3 1に規定する一方の締約国が制定する国内強制規格又は適合性評価手続（新たな又は改正されたもの）に関し、他方の締約国による1に規定する協議を提起するかどうかの決定は、他方の締約国が第十九条の規定に従って第二十二章の規定による紛争解決を利用する権利に影響を及ぼすものではない。

第十四条 新たな技術又は新たな特性を有する産品

締約国は、人の健康、安全性又は環境に対する十分に実証された危険性がある場合を除くほか、対象産品が規制されていない新たな技術又は新たな特性を取り入れていることを理由として、当該対象産品の自国の市場への提供を妨げ、又は不当に遅延させてはならない。各締約国は、千九百五十八年協定の新たな技術に関する関連規定を実施する。

第十五条 規制の例外条項

1 一方の締約国は、人の健康、安全性又は環境に対する緊急かつ切迫した危険性がある場合には、この附属書に規定する強制規格及び適合性評価手続に適合している対象産品の自国の市場への提供を拒否し、又は当該対象産品の当該市場からの回収を要求することができる。そのような拒否又は要求は、他方の締約国の産品に対する恣意的若しくは不当な差別の手段又は貿易に対する偽装した制限となつてはならない。

2. If the Parties fail to agree on a solution, the Party referred to in paragraph 1 may adopt its domestic technical regulation or conformity assessment procedure and the other Party may have recourse to dispute settlement under Chapter 22 in accordance with Article 19 of this Annex if it deems that that domestic technical regulation or conformity assessment procedure could adversely affect trade between the Parties.

3. The decision of the other Party whether or not to invoke consultations under paragraph 1 is without prejudice to the right of that other Party to have recourse to dispute settlement under Chapter 22 in accordance with Article 19 of this Annex with respect to a new or amended domestic technical regulation or conformity assessment procedure adopted by the Party referred to in paragraph 1.

ARTICLE 14

Products with new technologies or new features

A Party shall not prevent or unduly delay the placing on its market of a covered product on the ground that it incorporates a new technology or a new feature which has not yet been regulated unless there are duly substantiated risks to human health, safety or the environment. Each Party shall implement the relevant provisions of the 1958 Agreement relating to new technologies.

ARTICLE 15

Regulatory exception clause

1. If there are urgent and compelling risks for human health, safety or the environment, a Party may refuse the placing of a covered product on its market or may require the withdrawal from its market of a covered product which is compliant with the technical regulations and conformity assessment procedures referred to in this Annex. Such a refusal or requirement shall not constitute a means of arbitrary or unjustifiable discrimination against the products of the other Party or a disguised restriction on trade.

2 1に規定する一方の締約国による拒否又は要求については、その効力発生の前に、他方の締約国及び製造者又は輸入者に通報する。その通報については、危険性及び措置についての客観的な理由を示した及び詳細な説明並びに関連する科学的及び技術的な証拠を添付する。1に規定する一方の締約国は、千九百五十八年協定第四条に定める手続の適用を通じて状況を解決するよう努める。

第十六条 貿易を制限する規制措置

一方の締約国は、この附属書が対象とする分野に固有の他の規制措置を通じて、この附属書の規定に基づいて他方の締約国に与えられる市場アクセスの利益を無効にし、又は損なうことを差し控える。このことは、安全性、環境の保全又は公衆衛生及び詐欺的な行為の防止のために必要な規制措置を制定する権利に影響を及ぼすものではない。ただし、当該規制措置が実証された科学的又は技術的な情報に基づくこと及びこの附属書に定める関連する協力が誠実に実施されていることを条件とする。

第十七条 協力

- 1 両締約国は、自動車並びにその部品及び装置の貿易を一層円滑にし、並びに市場アクセスの問題が生ずる前に当該問題に対処するため、安全性及び環境の保全を確保しつつ、対象製品に関する問題について協力することに合意する。
- 2 一方の締約国は、対象製品に関する事項について、他方の締約国による書面による質問又は意見であって十分に実証されたものに回答する。その回答は、書面により、適時に及び当該質問又は意見の受領の日の後六十日を超えない期間内に行う。

2. A Party's refusal or requirement referred to in paragraph 1 shall be notified to the other Party and to the manufacturer or the importer before its entry into force. The notification shall be accompanied by an objective, reasoned and detailed explanation of the risks and the measures, and any relevant scientific and technical evidence. The Party referred to in paragraph 1 shall endeavour to solve the situation via the application of the procedure referred to in Article 4 of the 1958 Agreement.

ARTICLE 16

Regulatory measures restricting trade

Each Party shall refrain from nullifying or impairing the market access benefits accruing to the other Party under this Annex through other regulatory measures specific to the sector covered by this Annex. This is without prejudice to the right to adopt regulatory measures necessary for safety, environmental protection or public health and the prevention of deceptive practices, provided that such measures are based on substantiated scientific or technical information and that the relevant cooperation provided for in this Annex has been undertaken in good faith.

ARTICLE 17

Joint cooperation

1. In order to further facilitate trade in motor vehicles, their parts and equipment and to address market access problems before they arise, while ensuring safety and environmental protection, the Parties agree to cooperate on any matters concerning covered products.
2. Each Party shall respond to written and duly substantiated questions and comments by the other Party regarding any aspects concerning covered products. Such response shall be made in writing, in a timely manner and within a time period not exceeding 60 days after the date of receipt of those questions or comments.

英国との包括的経済連携協定

1704

3 両締約国は、2に規定する質問又は意見及び回答の後、対象産品に関する残された問題について速やかに明確にするために協力するものとし、また、可能な場合には、相互に満足すべき解決を求めるために当該問題に対処する。

第十八条 セーフガード

1 各締約国は、この協定の効力発生の後十年間、他方の締約国が次のいずれかのことを行う場合には、同等の譲許又は他の同等の義務の適用を停止する権利を留保する。(注)

(a) 付録二-C-1に掲げる国際連合規則の適用を行わず、又は終止する<sup>1)</sup>。

(b) 付録二-C-1に掲げる国際連合規則の適用の利益を無効にし、又は損なう他の規制措置を導入し、又は改正すること。

2 1の規定に基づく譲許又は他の義務の適用の停止は、次条に規定する迅速化された紛争解決手続による決定が行われる時又は相互に受け入れることができる解決が見いだされる(同条(b)の規定による協議を通じて見いだされる場合を含む。)時のいずれか早い方の時までの間においてのみ効力を有する。

第十九条 迅速化された紛争解決

第二十二章の規定は、次の修正に従うことを条件として、この附属書について適用する。

注 譲許又は他の義務の適用の停止の程度は、(a)又は(b)に規定する国際連合規則が対象とする産品の両締約国間の貿易額の程度を超えてはならない。

3. Following the exchanges referred to in paragraph 2, the Parties shall cooperate to promptly clarify any remaining issues concerning covered products and, where possible, address those issues with a view to seeking a mutually satisfactory solution.

ARTICLE 18

Safeguard

1. During the 10 years following the entry into force of this Agreement, each of the Parties reserves the right to suspend equivalent concessions or other equivalent obligations in the event that the other Party:<sup>1</sup>

- (a) does not apply or ceases applying a UN Regulation as specified in Appendix 2-C-1; or
- (b) introduces or amends any other regulatory measure that nullifies or impairs the benefits of the application of a UN Regulation as specified in Appendix 2-C-1.

2. Suspensions pursuant to paragraph 1 shall remain in force only until a decision is made in accordance with the accelerated dispute settlement procedure referred to in Article 19 of this Annex or a mutually acceptable solution is found, including through consultations under subparagraph (b) of Article 19 of this Annex, whichever is earlier.

ARTICLE 19

Accelerated dispute settlement

Chapter 22 applies to this Annex subject to the following modifications:

<sup>1</sup> The level of the suspension of concessions or other obligations shall be no more than the level of the amount of the bilateral trade between the Parties of products covered by the UN Regulation referred to in subparagraph 1(a) or (b).



- (a) この附属書の規定の解釈又は適用に関する紛争については、緊急に処理を要する事案とみなす。
- (b) 第二十二・五条 4 に定める協議のための期間については、四十五日から十五日に短縮する。
- (c) 第二十二・十八条 1 に定めるパネルが中間報告書を送付するための期間については、パネルの設置の日の後百二十日から六十日に短縮する。
- (d) 第二十二・十九条 1 に定める最終報告書を送付するための期間については、中間報告書の送付の日の後三十日から十五日に短縮する。
- (e) 次の規定は、第二十二・二十条に加えられたものとみなす。  
「被申立国が最終報告書を履行するために措置をとるに当たって立法上の措置を必要としない場合には、合理的な期間は、通常九十日を超えてはならず、いかなる場合にも最終報告書が送付された日から百五十日を超えてはならない。」
- 第二十条 自動車及び部品に関する作業部会
- 1 第二十二・四条 1 の規定に基づいて設置される自動車及び部品に関する作業部会は、この附属書の規定の効果的な実施及び運用について責任を負う。
- 2 この作業部会は、次の任務を有する。
- (a) いずれかの締約国の要請に応じ、この附属書の下で生ずる事項について討議する<sup>1)</sup>。
- (b) 第五条から第九条までの規定に従って、付録二・C-1 及び付録二・C-2 の改正の必要性を評価する<sup>2)</sup>。

英国との包括的経済連携協定

- (a) disputes concerning the interpretation or application of this Annex shall be considered as matters of urgency;
- (b) the period for consultations provided for in paragraph 4 of Article 22.5 shall be reduced from 45 days to 15 days;
- (c) the period for the issuance of the interim report of the panel provided for in paragraph 1 of Article 22.18 shall be reduced from 120 days to 60 days after the date of the establishment of the panel;
- (d) the period for the issuance of the final report provided for in paragraph 1 of Article 22.19 shall be reduced from 30 days to 15 days after the date of the issuance of the interim report; and
- (e) the following paragraph shall be added to Article 22.20: "The reasonable period of time should normally not exceed 90 days, and shall in no case exceed 150 days from the date of the issuance of the final report in cases where the adoption of a measure by the Party complained against does not require legislative action in order to bring that Party into compliance".
- ARTICLE 20
- Working Group on Motor Vehicles and Parts
1. The Working Group on Motor Vehicles and Parts established pursuant to paragraph 1 of Article 23.4 shall be responsible for the effective implementation and operation of this Annex.
2. The functions of this Working Group shall be to:
- (a) discuss any matter arising under this Annex, upon a Party's request;
- (b) assess the need for amending Appendices 2-C-1 and 2-C-2, in accordance with Articles 5 to 9 of this Annex;



- (c) この附属書の規定に基づいて協力を行うこと。
  - (d) 第十三条の規定に基づいて協議を行うこと。
  - (e) 締約国が提起する特定の問題に対処するため、いずれかの締約国の要請により特別作業部会を設置すること。
  - (f) 合同委員会が第二十三・一条5(b)の規定に基づいて委任する他の任務を遂行すること。
- 3 第二十三・四条4(a)及び(c)の規定にかかわらず、作業部会は、いずれかの締約国の要請に応じ、両締約国が決定する場所において会合する。

- (c) carry out cooperation in accordance with this Annex;
  - (d) carry out consultations in accordance with Article 13 of this Annex;
  - (e) establish *ad hoc* working groups at the request of either Party, in order to address a specific issue raised by a Party; and
  - (f) carry out other functions as may be delegated by the Joint Committee pursuant to subparagraph 5(b) of Article 23.1.
3. Notwithstanding subparagraphs 4(a) and (c) of Article 23.4, the Working Group shall meet on request of a Party at such venues as mutually determined.

付録二 C11 両締約国が適用している国際連合規則

規則番号	名称
三	動力駆動車両及びそのトレーラーの再補反射器の認可に関する統一規定
四	動力駆動車両及びそのトレーラーの後部番号灯の認可に関する統一規定
六	動力駆動車両及びそのトレーラーの方向指示器の認可に関する統一規定
七	自動車及びそのトレーラーの車幅灯、尾灯、制動灯及び上側端灯の認可に関する統一規定
一〇	車両の電磁両立性に係る認可に関する統一規定
一一	車両のドアラッチ及び扉保持構成部品に係る認可に関する統一規定
一二	車両の衝突時のかじ取装置に対する運転者保護に係る認可に関する統一規定
一三	車両区分 M、N 及び O の車両の制動装置に係る認可に関する統一規定
一三-H	乗用車の制動装置に係る認可に関する統一規定
一四	車両の座席ベルトの取付装置に係る認可に関する統一規定
一六	次に掲げる認可に関する統一規定 I 動力駆動車両の乗員用の座席ベルト、補助乗車装置、年少者用補助乗車装置及び ISO FIX 年少者用補助乗車装置の認可 II 座席ベルト、座席ベルトリマインダー、補助乗車装置、年少者用補助乗車装置、ISO FIX 年少者用補助乗車装置及びアイサイズ年少者用補助乗車装置を装備している車両の認可
一七	車両の座席、座席の取付装置及び頭部後傾抑止装置に係る認可に関する統一規定
一九	動力駆動車両の前部霧灯の認可に関する統一規定
二二	車両の内装部品に係る認可に関する統一規定
二三	動力駆動車両及びそのトレーラーの後退灯及び側方照射灯の認可に関する統一規定

UN REGULATIONS APPLIED BY BOTH PARTIES

APPENDIX 2-C-1

Regulation No.	Title
3	Uniform provisions concerning the approval of retro-reflecting devices for power-driven vehicles and their trailers
4	Uniform provisions concerning the approval of devices for the illumination of rear registration plates of power-driven vehicles and their trailers
6	Uniform provisions concerning the approval of direction indicators for power-driven vehicles and their trailers
7	Uniform provisions concerning the approval of front and rear position lamps, stop-lamps and end-outline marker lamps for motor vehicles and their trailers
10	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to electromagnetic compatibility
11	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to door latches and door retention components
12	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the protection of the driver against the steering mechanism in the event of impact
13	Uniform provisions concerning the approval of vehicles of categories M, N and O with regard to braking
13-H	Uniform provisions concerning the approval of passenger cars with regard to braking
14	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to safety-belt anchorages
16	Uniform provisions concerning the approval of: I. Safety-belts, restraint systems and ISO FIX child restraint systems for occupants of power-driven vehicles II. Vehicles equipped with safety-belts, safety-belt reminders, restraint systems, child restraint systems and ISO FIX child restraint systems and i-Size child restraint systems
17	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the seats, their anchorages and any head restraints
19	Uniform provisions concerning the approval of power-driven vehicle front fog lamps fittings
21	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to their interior fittings
23	Uniform provisions concerning the approval of reversing and manoeuvring lamps for power-driven vehicles and their trailers

規則番号	名称
二五	頭部後傾抑止装置（ヘッドレスト）（車両座席に組み込まれているかどうかを問わない。）の認可に関する統一規定
二六	車両の外部突起に係る認可に関する統一規定
二七	停止表示器材の認可に関する統一規定
二八	警告器の認可及び自動車の音響信号に係る認可に関する統一規定
三〇	自動車及びそのトレーラーの空気入りタイヤの認可に関する統一規定
三四	車両の火災の危険予防に係る認可に関する統一規定
三七	動力駆動車両及びそのトレーラーの認可されたランプについて使用可能な白熱灯光源の認可に関する統一規定
三八	動力駆動車両及びそのトレーラーの後部霧灯の認可に関する統一規定
三九	車両の速度計及び走行距離計の装置（その取付けを含む。）に係る認可に関する統一規定
四一	モーターサイクルの騒音に係る認可に関する統一規定
四三	安全ガラス材及び車両へのその取付けの認可に関する統一規定
四四	動力駆動車両の年少者乗員用の補助乗車装置（「年少者用補助乗車装置」）の認可に関する統一規定
四五	前照灯洗浄器の認可及び動力駆動車両の前照灯洗浄器に係る認可に関する統一規定
四六	間接視界のための装置の認可及びその装置の自動車への取付けに係る認可に関する統一規定
四八	車両の灯火器及び反射器並びに指示装置の取付けに係る認可に関する統一規定
五〇	車両区分Ⅰの車両の車幅灯、尾灯、補助灯、方向指示器及び後部番号灯の認可に関する統一規定
五一	四輪以上の自動車の騒音の発生に係る認可に関する統一規定
五三	車両区分Ⅰの車両の灯火器及び反射器並びに指示装置の取付けに係る認可に関する統一規定
五四	商用車及びそのトレーラーの空気入りタイヤの認可に関する統一規定

Regulation No.	Title
25	Uniform provisions concerning the approval of head restraints (headrests), whether or not incorporated in vehicle seats
26	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to their external projections
27	Uniform provisions concerning the approval of advance-warning triangles
28	Uniform provisions concerning the approval of audible warning devices and of motor vehicles with regard to their audible signals
30	Uniform provisions concerning the approval of pneumatic tyres for motor vehicles and their trailers
34	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the prevention of fire risks
37	Uniform provisions concerning the approval of filament light sources for use in approved lamps of power-driven vehicles and of their trailers
38	Uniform provisions concerning the approval of rear fog lamps for power-driven vehicles and their trailers
39	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the speedometer and odometer equipment including its installation
41	Uniform provisions concerning the approval of motor cycles with regard to noise
43	Uniform provisions concerning the approval of safety glazing materials and their installation on vehicles
44	Uniform provisions concerning the approval of restraining devices for child occupants of power-driven vehicles ("Child Restraint Systems")
45	Uniform provisions concerning the approval of headlamp cleaners, and of power-driven vehicles with regard to headlamp cleaners
46	Uniform provisions concerning the approval of devices for indirect vision and of motor vehicles with regard to the installation of these devices
48	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the installation of lighting and light-signalling devices
50	Uniform provisions concerning the approval of front position lamps, rear position lamps, stop lamps, direction indicators and rear-registration-plate illuminating devices for vehicles of category L
51	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles having at least four wheels with regard to their sound emissions
53	Uniform provisions concerning the approval of category L2 vehicles with regard to the installation of lighting and light-signalling devices
54	Uniform provisions concerning the approval of pneumatic tyres for commercial vehicles and their trailers

規則番号	名称
五八	次に掲げる認可に関する統一規定 Ⅰ 後部突入防止装置（RUPDs）の認可 Ⅱ 認可された型式のRUPDsの車両への取付けに係る認可 Ⅲ 車両の後部突入防止（RUP）に係る認可
六〇	二輪モーターサイクル及びモペッドのコントロール装置であつて運転者が操作するもの（コントロール装置、テルテール及びインジケータの識別を含む。）に係る認可に関する統一規定
六二	ハンドル付きの動力駆動車両の許可されていない使用に対する保護に係る認可に関する統一規定
六四	車両の装備品（応急用スベアユニット、ランフラットタイヤ、ランフラットシステム及び可動性拡大タイヤを含む。）に係る認可に関する統一規定
六六	大型乗用車の上部構造の強度に係る認可に関する統一規定
七〇	大型車両の後部反射器の認可に関する統一規定
七五	車両区分Lの車両の空気入りタイヤの認可に関する統一規定
七七	動力駆動車両の駐車灯の認可に関する統一規定
七八	車両区分L1、L2、L3、L4及びL5の車両の制動装置に係る認可に関する統一規定
七九	車両のかじ取装置に係る認可に関する統一規定
八〇	大型乗用車の座席の認可並びにその座席及びその取付装置の強度に係る認可に関する統一規定
八一	二輪の動力駆動車両（サイドカーの有無を問わない。）の後写鏡のハンドルへの取付けに係る認可に関する統一規定
八五	車両区分M及びNの自動車の推進のための内燃機関又は電動トレインの正味出力及び電動トレインの三十分間の最高動力の計測に係る認可に関する統一規定
八七	動力駆動車両の昼間走行灯の認可に関する統一規定
九一	自動車及びそのトレーラーの側方灯の認可に関する統一規定

Regulation No.	Title
58	Uniform provisions concerning the approval of: I. Rear under-run protective devices (RUPDs) II. Vehicles with regard to the installation of an RUPD of an approved type
60	III. Vehicles with regard to their rear under-run protection (RUP)
60	Uniform provisions concerning the approval of two-wheeled motor cycles and mopeds with regard to driver-operated controls including the identification of controls, tell-tales and indicators
62	Uniform provisions concerning the approval of power-driven vehicles with handlebars with regard to their protection against unauthorized use
64	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to their equipment which may include: a temporary use spare unit, run flat tyres and/or a run flat system and/or extended mobility tyres
66	Uniform provisions concerning the approval of large passenger vehicles with regard to the strength of their superstructure
70	Uniform provisions concerning the approval of rear marking plates for heavy and long vehicles
75	Uniform provisions concerning the approval of pneumatic tyres for L-category vehicles
77	Uniform provisions concerning the approval of parking lamps for power-driven vehicles
78	Uniform provisions concerning the approval of vehicles of categories L1, L2, L3, L4 and L5 with regard to braking
79	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to steering equipment
80	Uniform provisions concerning the approval of seats of large passenger vehicles and of these vehicles with regard to the strength of the seats and their anchorages
81	Uniform provisions concerning the approval of rear-view mirrors of two-wheeled power-driven vehicles with or without side car, with regard to the mounting of rear-view mirrors on handlebars
85	Uniform provisions concerning the approval of internal combustion engines or electric drive trains intended for the propulsion of motor vehicles of categories M and N with regard to the measurement of the net power and the maximum 30 minutes power of electric drive trains
87	Uniform provisions concerning the approval of daytime running lamps for power-driven vehicles
91	Uniform provisions concerning the approval of side-marker lamps for motor vehicles and their trailers

規則番号	名称
九三	次に掲げる認可に関する統一規定 Ⅰ 前部突入防止装置（FUPDs）の認可 Ⅱ 認可された型式のFUPDの車両への取付けに係る認可 Ⅲ 車両の前部突入防止（FUE）に係る認可
九四	前面衝突時の車両の乗員の保護に係る認可に関する統一規定
九五	側面衝突時の車両の乗員の保護に係る認可に関する統一規定
九八	自動車の前照灯であって放電光源を装備しているものの認可に関する統一規定
九九	動力駆動車両の認可されたランプにおいて使用される放電光源の認可に関する統一規定
一〇〇	車両の電動パワートレインの特定の要件に係る認可に関する統一規定
一〇四	車両区分M、N及びOの車両の再帰反射材の認可に関する統一規定
一一〇	次に掲げる認可に関する統一規定 Ⅰ 推進機関において圧縮天然ガス（CNG）又は液化天然ガス（LNG）を使用する自動車の特定の部品の認可 Ⅱ 推進機関において圧縮天然ガス（CNG）又は液化天然ガス（LNG）を使用する認可された型式に係る特定の構成部品の車両への取付けに係る認可
一二二	非対称すれ違い用ビーム若しくは主走行ビーム又はその両方を発する自動車の前照灯であって、白熱電球又は発光ダイオード（LED）モジュールを装備しているものの認可に関する統一規定
一二三	対称すれ違い用ビーム若しくは主走行ビーム又はその両方を発する自動車の前照灯であって、白熱光源、放電光源又はLEDモジュールを装備しているものの認可に関する統一規定
一一六	自動車の許可されていない使用に対する保護に関する統一規定
一一七	タイヤの車外騒音の発生、おれた路面上での摩擦力又は転がり抵抗に係る認可に関する統一規定
一一九	動力駆動車両のコーナリングランプの認可に関する統一規定
一二二	車両の手動操作装置、テルテール及びインジケータの位置及び識別に係る認可に関する統一規定
一二三	自動車の配光可変型前照灯システム（AFS）の認可に関する統一規定

Regulation No.	Title
93	Uniform provisions concerning the approval of: I. Front underrun protective devices (FUPDs) II. Vehicles with regard to the installation of an FUPD of an approved type III. Vehicles with regard to their front underprotection (FUP)
94	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the protection of the occupants in the event of a frontal collision
95	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the protection of the occupants in the event of a lateral collision
98	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicle headlamps equipped with gas-discharge light sources
99	Uniform provisions concerning the approval of gas-discharge light sources for use in approved lamps of power-driven vehicles
100	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to specific requirements for the electric power train
104	Uniform provisions concerning the approval of retro-reflective markings for vehicles of category M, N and O
110	Uniform provisions concerning the approval of: I. Specific components of motor vehicles using compressed natural gas (CNG) and/or liquefied natural gas (LNG) in their propulsion system II. Vehicles with regard to the installation of specific components of an approved type for the use of compressed natural gas (CNG) and/or liquefied natural gas (LNG) in their propulsion system
112	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicle headlamps emitting an asymmetrical passing-beam or a driving-beam or both and equipped with filament lamps and/or Light-Emitting Diode (LED) modules
113	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicle headlamps emitting a symmetrical passing-beam or a driving-beam or both and equipped with filament, gas-discharge light sources or LED modules
116	Uniform provisions concerning the protection of motor vehicles against unauthorized use
117	Uniform provisions concerning the approval of tyres with regard to rolling sound emissions and/or to adhesion on wet surfaces and/or to rolling resistance
119	Uniform provisions concerning the approval of cornering lamps for power-driven vehicles
121	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to the location and identification of hand controls, re-l-tales and indicators
123	Uniform provisions concerning the approval of adaptive front-lighting systems (AFS) for motor vehicles

規則番号	名称
一一五	自動車の前方視界に係る認可に関する統一規定
一二七	自動車の歩行者保護性能に係る認可に関する統一規定
一二八	動力駆動車両及びそのトレーラーの認可されたランペンにおいて使用される発光ダイオード（LED）光源の認可に関する統一規定
一二九	改良された年少者用補助乗車装置（ECRS）の認可に関する統一規定
一三〇	自動車の車線逸脱警報装置（LDWS）に係る認可に関する統一規定
一三一	自動車の高度緊急制動装置（AEBs）に係る認可に関する統一規定
一三四	自動車及びその構成部品の水素燃料電池自動車（HFCV）の安全関連性能に係る認可に関する統一規定 （注） 日本国については、英国の型式認定当局が国際連合規則第百二十四号に基づいて認定した車両の型式を認定するための条件は、次のとおりとする。ただし、日本国の高圧ガス保安法（昭和二十六年法律第百四号）第四十六条の規定に従って容器についての表示がされている場合に限る。 (a) 製造者又は日本国におけるその法律事務代理人は、日本国の高圧ガス保安法に基づく申請時に、次のことを示す。 (i) 当該容器の材料が日本産業規格（JIS）G 3224に規定する SUS F 3216Lと同等であること、この(i)の規定の適用上、この協定の効力発生の日のドイツ工業規格（DIN）1・440三五を満たすものは、この要件を満たしているものとみなす。 (ii) 「ニッケル当量」（質量パーセント）が二八・五を超えるものであり、この(ii)の規定の適用上、「ニッケル当量」（質量パーセント）は、次のとおり定義され、及び材料証明書によって証明されるものとする。 $12 \cdot 6 \times C + 0 \cdot 35 \times Si + 1 \cdot 05 \times Mn + Ni + 0 \cdot 65 \times Cr + 0 \cdot 98 \times Mo$ (ii) 「絞りの試験結果が七十五パーセントを超える」は、当該試験結果が七十三パーセントから七十五パーセントまでの間である場合には、当該申請は、「ニッケル当量」を考慮して審査される。 (b) 個々の車両は、日本国の高圧ガス保安法第四十九条及び第四十九条の規定に従い、水素貯蔵装置に対する（年）ごとの定期的な検査の対象となり、当該装置は、製造の日から十五年後に取り外される。 この注の規定は、両締約国が G T R 第十三号（水素及び燃料電池自動車に関する世界技術規則）の第二段階の作業を完了し、千九百五十八年協定に従い対応する国際連合規則を適用した時に効力を失う。
一三五	車両のボール側面衝撃性能（PSI）に係る認可に関する統一規定
一三六	車両区分別の車両の電動パワートレーンの特定の要素に係る認可に関する統一規定

英国との包括的経済連携協定

Regulation No.	Title
125	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the forward field of vision of the motor vehicle driver
127	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to their pedestrian safety performance
128	Uniform provisions concerning the approval of Light Emitting Diode (LED) light sources for use in approved lamps on power-driven vehicles and their trailers
129	Uniform provisions concerning the approval of Enhanced Child Restraint Systems (ECCRS)
130	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the Lane Departure Warning System (LDWS)
131	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the Advanced Emergency Braking System (AEBs)
134	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles and their components with regard to the safety-related performance of hydrogen-fuelled vehicles (HFCV) <sup>1</sup>
135	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to their Pole Side Impact performance (PSI)
136	Uniform provisions concerning the approval of vehicles of category L with regard to specific requirements for the electric power train

<sup>1</sup> For Japan, to the extent that the containers are marked in accordance with Article 46 of the High Pressure Gas Safety Act (Law No.204 of 1951) of Japan, the conditions to approve a vehicle type that has been approved by the type approval authority of the United Kingdom in accordance with UN Regulation No.134 shall be as follows:

(a) at the time of application pursuant to the High Pressure Gas Safety Act of Japan, the manufacturer or its legal representative in Japan shall present that:

(i) the material of the containers is equivalent to SUS F 316L specified under JIS (Japan Industrial Standard) G 3214, for the purposes of this subparagraph, the compliance with DIN 1.4435 as of the date of entry into force of this Agreement is considered as fulfilling of this requirement;

(ii) "the Nickel Equivalent" (mass %) is more than 28.5; for the purposes of this subparagraph, "Nickel Equivalent" (mass %) is defined as:

$12 \cdot 6[C] + 0 \cdot 35[Si] + 1 \cdot 05[Mn] + Ni + 0 \cdot 65[Cr] + 0 \cdot 98[Mo]$  and shall be proved by the Material Mill Sheet; and

(iii) the test result for "Reduction of Area" is more than 75 %; in case the test result is between 72 % and 75 %, the application will be examined taking into account "the Nickel Equivalent"; and

(b) individual vehicles are subject to a two-year periodic inspection for the hydrogen storage system in accordance with Articles 49 and 49.4 of the High Pressure Gas Safety Act of Japan and the system shall be removed after 15 years from the date of production.

This footnote shall cease to have effect at the time when both Parties have completed the work in the Phase 2 of GTR No. 13 Global technical regulation on hydrogen and fuel cell vehicles and have applied the corresponding UN Regulation under the 1958 Agreement.



規則番号	名称
一三七	前面衝突時における乗用車の補助乗車装置に焦点を当てた認可に関する統一規定
一三八	静音性車両の低減された可聴性に係る認可に関する統一規定
一三九	乗用車のブレーキアシストシステム（BAS）に係る認可に関する統一規定
一四〇	乗用車の横滑り防止装置（ESC）に係る認可に関する統一規定
一四一	車両のタイヤ空気圧監視システム（TPMS）に係る認可に関する統一規定
一四二	自動車のタイヤの取付けに係る認可に関する統一規定
一四四	次に掲げる事項に関する統一規定 Ia 事故自動緊急通報部品（AECC） Ib 車両区分M1及びN1の車両用の事故自動緊急通報器（ECD） II 認可された型式のAECEDを装備している車両の事故自動緊急通報装置（AECの） III 認可されていない型式のAECEDを装備している車両の事故自動緊急通報装置（AECの）
一四五	車両のISOFIX取付装置、ISOFIXトップテザー取付装置及びアイサイス着座位置に係る認可に関する統一規定
一四六	自動車及びその構成部品の車両区分L1、L2、L3、L4及びL5の水素燃料電池自動車の高気関連性能に係る認可に関する統一規定
一四八	動力駆動車両及びそのトレーラーの指示装置（ラベン）の認可に関する統一規定
一四九	動力駆動車両の照射灯火器（ラング）及び照射灯火装置の認可に関する統一規定
一五〇	動力駆動車両及びそのトレーラーの再帰反射器及び再帰反射材の認可に関する統一規定
一五一	自動車の側方衝突警報装置に係る認可に関する統一規定
一五二	自動車の車両区分M1及びN1の車両の高度緊急制動装置（AEBs）に係る認可に関する統一規定

Regulation No.	Title
137	Uniform provisions concerning the approval of passenger cars in the event of a frontal collision with focus on the restraint system
138	Uniform provisions concerning the approval of Quiet Road Transport Vehicles with regard to their reduced audibility
139	Uniform provisions concerning the approval of passenger cars with regard to Brake Assist Systems (BAS)
140	Uniform provisions concerning the approval of passenger cars with regard to Electronic Stability Control (ESC) systems
141	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to their Tyre Pressure Monitoring Systems (TPMS)
142	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the installation of their tyres
144	Uniform provisions concerning: Ia. Accident Emergency Call Components (AECC) Ib. Accident Emergency Call Devices (AECD) which are intended to be fitted to vehicles of categories M1 and N1 II. Vehicles with regard to their Accident Emergency Call Systems (AECS) when equipped with an AECD of an approved type III. Vehicles with regard to their Accident Emergency Call Systems (AECS) when equipped with an AECD of non approved type
145	Uniform provisions concerning the approval of vehicles with regard to ISOFIX anchorage systems ISOFIX top tether anchorages and i-Size seating positions
146	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles and their components with regard to the safety-related performance of hydrogen-fuelled vehicles of categories L1, L2, L3, L4 and L5
148	Uniform provisions concerning the approval of light-signalling devices (lamps) for power-driven vehicles and their trailers
149	Uniform provisions concerning the approval of road illumination devices (lamps) and systems for power-driven vehicles
150	Uniform provisions concerning the approval of retro-reflective devices and markings for power-driven vehicles and their trailers
151	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the Blind Spot Information System for the Detection of Bicycles
152	Uniform provisions concerning the approval of motor vehicles with regard to the Advanced Emergency Braking System (AEBs) for M1 and N1 vehicles

付録二C12 一方の締約国が適用している国際連合規則であつて他方の締約国がその適用を検討していないもの

規則番号	名称	他方の締約国が適用する日付（注） 注（この附属書の第五条2の規定に従つて合意される日付
七三	次に掲げる認可に関する統一規定 Ⅰ 車両の側面保護装置（LPD）に係る認可 Ⅱ 側面保護装置（LPD）の認可 Ⅲ この規則の第三部に基づいて認定された型式のLPDの車両（の取付けに係る認可	
一二六	当初の車両に備え付けられていない仕切りシステムであつて荷物の移動に対する乗員保護のためのものの認可に関する統一規定	

APPENDIX 2-C-2

UN REGULATIONS APPLIED BY ONE OF THE PARTIES  
AND NOT YET CONSIDERED BY THE OTHER PARTY

Regulation No.	Title	Date of application by the other Party <sup>1</sup>
73	Uniform provisions concerning the approval of: I. Vehicles with regard to their lateral protection devices (LPD) II. Lateral protection devices (LPD) III. Vehicles with regard to the installation of LPD of an approved type according to Part II of this Regulation	
126	Uniform provisions concerning the approval of partitioning systems to protect passengers against displaced luggage, supplied as non original vehicle equipment	

<sup>1</sup> Dates to be agreed in accordance with paragraph 2 of Article 5 of this Annex.



英国との包括的経済連携協定

附属書二―D 焼酎の輸出の促進

日本国の酒税法（昭和二十八年法律第六号）第三条第十号に定義する単式蒸留焼酎であつて、日本国において単式蒸留機によつて生産され、瓶詰にされるものは、英国の他の適用可能な法的要件が満たされる場合には、四合（注<sup>1</sup>）、五合（注<sup>2</sup>）又は一升（注<sup>3</sup>）の伝統的な瓶で英国の市場に提供することを認められる。

注 1 一合は、百八十ミリリットルと等しい。

注 2 英国は、自国の必要な国内手続の完了を条件として、この附属書に規定する五合の伝統的な瓶に関する義務を履行する。英国は、当該義務の履行を確保するため迅速に必要な手段をとり、及びこの協定の効力発生の日の後九十日以内に、当該義務の履行のために必要とされる自国の国内手続の完了を日本国に通告する。

注 3 一升は、千八百ミリリットルと等しい。

ANNEX 2-D

FACILITATION OF SHOCHU EXPORT

Single distilled *shochu*, as defined in subparagraph 10 of Article 3 of the Liquor Tax Law (Law No. 6 of 1953) of Japan, produced by pot still and bottled in Japan, shall be allowed to be placed on the market of the United Kingdom in traditional bottles of four *go* (合)<sup>1</sup>, five *go* (合)<sup>2</sup> or one *sho* (升)<sup>3</sup>, provided that other applicable legal requirements of the United Kingdom are fulfilled.

1 One *go* (合) is equal to 180 ml.

2 The United Kingdom shall comply with the obligation with regard to traditional bottles of five *go* (合) referred to in this Annex subject to the completion of its necessary domestic procedures. The United Kingdom shall expeditiously take necessary steps to ensure the fulfilment of this obligation and shall notify Japan no later than 90 days after the date of entry into force of this Agreement of the completion of its domestic procedures necessary for the fulfilment of this obligation.

3 One *sho* (升) is equal to 1,800 ml.

附属書二 E ぶどう酒製品の輸出の促進

第一編 英国

第 A 節 第二・二十四条 1 (a) 及び 2 (a) に規定する英国の法令

第二・二十四条 1 (a) 及び 2 (a) に規定する英国において承認される製品の定義及び醸造法並びに英国において適用される制限については、次に掲げる法令において定める。

二十十三年十二月十七日の欧州議会及び閣僚理事会の規則 (EU) 第 110/8・110/113 号 (農産品についての市場の共通体系について定め、並びに閣僚理事会規則 (EEC) 第九・11・17 号、閣僚理事会規則 (EEC) 第 113/4・79 号、閣僚理事会規則 (EEC) 第 110/37・110/11 号及び閣僚理事会規則 (EEC) 第 111/34・110/7 号を廃止するもの) (二十十三年十二月二十日の欧州連合の官報 (OJ L 347) 六百七十一ページ)。特に、同欧州議会及び閣僚理事会の規則第七十五条、第七十八条、第八十条、第八十一条、第八十三条及び第九十一条並びに附属書 VII 第二編並びに附属書 VIII 第一編及び第二編の規定に基づくぶどう酒分野の生産に関する規則。ただし、これらの規定が第二章第 C 節の規定の適用対象となる産品に係る場合に限る。

英国との包括的経済連携協定

ANNEX 2-E

FACILITATION OF WINE PRODUCT EXPORT

PART I

United Kingdom

SECTION A

Laws and regulations of the United Kingdom referred to in subparagraphs 1(a) and 2(a) of Article 2.24

The product definitions and the oenological practices authorised and restrictions applied in the United Kingdom referred to in subparagraphs 1(a) and 2(a) of Article 2.24 are set out in the following laws and regulations:

Regulation (EU) No 1308/2013 of the European Parliament and of the Council of 17 December 2013 establishing a common organisation of the markets in agricultural products and repealing Council Regulations (EEC) No 922/72, (EEC) No 234/79, (EC) No 1037/2001 and (EC) No 1234/2007 (OJ L 347, 20.12.2013, p. 671), in particular production rules in the wine sector, in accordance with Articles 75, 78, 80, 81, 83 and 91, Part II of Annex VII and Parts I and II of Annex VIII to that Regulation, provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2.

二千十九年三月十二日の欧州委員会委任規則（E U）第二〇一九・九三四号（アルコール分を増加させることができるぶどう酒生産区域、ぶどう製品の生産及び保存について適用される承認された醸造法及び制限、副産物のアルコールの比率の下限及び副産物の処分並びに国際ぶどう及びぶどう酒機関の一件書類の公表に関して欧州議会及び閣僚理事会の規則（E U）第三〇八・二〇一三号を補足するもの）（二千十九年六月七日の欧州連合の官報（O J L 一四九）一ページ）。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる製品に限る場合に限る。

二千十九年四月十六日の欧州委員会実施規則（E U）第二〇一九・九三五号（ぶどう製品の物理的、化学的、及び感覚に関する性質を決定するための分析方法並びに天然アルコール分の増加に関する構成国の決定の通報に関して欧州議会及び閣僚理事会の規則（E U）第三〇八・二〇一三号を適用するための規則を定めるもの）（二千十九年六月七日の欧州連合の官報（O J L 一四九）五十二ページ）。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる製品に限る場合に限る。

第B節 第二・二十四条2(b)に規定する第一段階の醸造法

第二・二十四条2(b)に規定する第一段階の英国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

- アルギン酸カルシウム
- カラメル
- L(+)酒石酸
- リンチーム
- 微結晶セルロース
- オークチップ

Commission Delegated Regulation (EU) 2019/934 of 12 March 2019 supplementing Regulation (EU) No 1308/2013 of the European Parliament and of the Council as regards wine-growing areas where the alcoholic strength may be increased, authorised oenological practices and restrictions applicable to the production and conservation of grapevine products, the minimum percentage of alcohol for by-products and their disposal, and publication of OIV files (OJ L 149, 7.6.2019, p. 1), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2, and

Commission Implementing Regulation (EU) 2019/935 of 16 April 2019 laying down rules for the application of Regulation (EU) No 1308/2013 of the European Parliament and of the Council as regards analysis methods for determining the physical, chemical and organoleptic characteristics of grapevine products and notifications of Member States decisions concerning increases in natural alcoholic strength (OJ L 149, 7.6.2019, p. 53), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2.

SECTION B

Oenological practices for phase one referred to in subparagraph 2(b) of Article 2.24

The oenological practices in the United Kingdom for phase one referred to in subparagraph 2(b) of Article 2.24 shall comprise the following:

- Calcium alginate;
- Caramel;
- L(+) tartaric acid;
- Lysozyme;
- Microcrystalline cellulose;
- Oak chips;

パーライト

アルギン酸カリウム

ビロ亜硫酸カリウム＝亜硫酸水素カリウム

ばれいしょたんばく質

酵母たんばく質抽出物

第C節 第二・二十五条2に規定する第一段階の醸造法

第二・二十五条2に規定する第二段階の英国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

亜硫酸水素アンモニウム

炭酸カルシウム及びL(+)-酒石酸とL(-)-リンゴ酸とのカルシウム複塩

コウジカビ属由来のキチングルカン

二炭酸ジメチル (DMDC)

メタ酒石酸

中性酒石酸カリウム

中性酒石酸 (DL) カリウム

ビニリイミダゾール・ビニルピロリドン共重合体 (PVI/PVP)

英国との包括的経済連携協定

Perlite;

Potassium alginate;

Potassium bisulphite = potassium hydrogen sulphite;

Potato protein; and

Yeast protein extracts.

SECTION C

Oenological practices for phase two referred to in paragraph 2 of Article 2.25

The oenological practices in the United Kingdom for phase two referred to in paragraph 2 of Article 2.25 shall comprise the following:

Ammonium bisulphite;

Calcium carbonate + double calcium salt of L(+)-tartaric and L(-)-malic acids;

Chitin-glucan derived from Aspergillus;

Dimethyldicarbonate (DMDC);

Metatartaric acid;

Neutral potassium tartrate;

Neutral salt of potassium DL-tartaric acid; and

Polyvinylimidazole-polyvinylpyrrolidone copolymers (PVI/PVP).

第D節 第二・二十六条2に規定する第三段階の醸造法

SECTION D

Oenological practices for phase three referred to in paragraph 2 of Article 2.26

第二・二十六条2に規定する第三段階の英国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

The oenological practices in the United Kingdom for phase three referred to in paragraph 2 of Article 2.26 shall comprise the following:

アルゴン

Argon;

フィチン酸カルシウム

Calcium phytate;

酒石酸カルシウム

Calcium tartrate;

硫酸銅

Copper sulphate;

カオリン（ケイ酸アルミニウム）

Kaolin (aluminium silicate);

マロラクティック発酵助剤

Malolactic fermentation activators;

重炭酸カリウムⅡ炭酸水素カリウムⅡ酸性炭酸カリウム

Potassium bicarbonate = potassium hydrogen carbonate = potassium acid carbonate;

カゼインカリウム

Potassium caseinate; and

フェロシアン化カリウム

Potassium ferrocyanide.

第二編 日本国

第A節 第二・二十四条1(a)及び2(a)に規定する日本国の法令

第二・二十四条1(a)及び2(a)に規定する日本国において承認される産品の定義及び醸造法並びに日本国において適用される制限については、次に掲げる法令において定める。

酒税法（昭和二十八年法律第六号）第二条第一項、第三条第十三号並びに第四十二條第二項及び第九項。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に關係する場合に限る。

酒税法施行令（昭和三十七年政令第九十七号）第七条第一項、第二項及び第四項並びに第五十条第十五項。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に關係する場合に限る。

酒税法施行規則（昭和三十七年大蔵省令第二十六号）第十二条第八項第一号及び第三号。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に關係する場合に限る。

酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達（平成十一年国税庁通達）第二編第三条（共通事項）第三項、第五項、第七項及び第十五項並びに（果実酒及び甘味果実酒の定義 第一項から第四項まで、第六項、第七項、第九項及び第十一項並びに第八編第一章第八十六条の六第三項第六号。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に關係する場合に限る。

PART 2  
Japan

SECTION A

Laws and regulations of Japan referred to in subparagraphs 1(a) and 2(a) of Article 2.24

The product definitions and the oenological practices authorised and restrictions applied in Japan referred to in subparagraphs 1(a) and 2(a) of Article 2.24 are set out in the following laws and regulations:

Paragraph 1 of Article 2, subparagraph 13 of Article 3 and paragraphs 2 and 9 of Article 43 of the Liquor Tax Law (Law No. 6 of 1953), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2;

Paragraphs 1, 2 and 4 of Article 7 and paragraph 15 of Article 50 of the Cabinet Order for Enforcement of the Liquor Tax Law (Cabinet Order No. 97 of 1962), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2;

Subparagraphs 8.2 and 8.3 of Article 13 of the Regulation for Enforcement of the Liquor Tax Law (Ministerial Ordinance of Ministry of Finance No. 26 of 1962), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2;

Paragraphs 3, 5, 7 and 15 of the "general provisions" as well as paragraphs 1 to 4, 6, 7, 9 and 11 of "the definitions of fruit wine and sweet fruit wine" of Article 3 of Part II, and subparagraph 3.6 of Article 86-6 of Chapter 1 of Part VIII of the Notification of the Interpretation of the Liquor Tax Law and Other Laws and Orders relating to the Administration of Liquor Affairs, Etc. (Notification of National Tax Agency of 1999), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2.

酒類の保存のため物品を混和することができ酒類の品目等を定める等の件（平成九年国税庁告示第五号）。ただし、同告示が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に関係する場合に限る。

「酒類保存のため酒類に混和することができる物品」の取扱いについて（平成九年国税庁通達）。ただし、この通達が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に関係する場合に限る。

果実酒等の製法品質表示基準を定める件（平成二十七年国税庁告示第十八号）第一項第三号及び別表。ただし、これらの規定が第二章第C節の規定の適用対象となる産品に関係する場合に限る。

第B節 第二・二十四条1(b)に規定する第一段階の醸造法

第二・二十四条1(b)に規定する第一段階の日本国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

(a) 補糖

しよ糖、ぶどう糖及び果糖（以下「糖類」という。）による補糖については、適用することができ。ただし、補糖のために使用される糖類の重量（注1）が当初のぶどうの搾汁に含有される糖類の重量を超える場合は、この限りでない。（注2）

注1 補糖のために使用される糖類の重量については、転化糖として次のとおり表示する。

転化糖の重量＝ぶどう糖の重量×果糖の重量×1.05

注2 第二章第C節の規定の適用上、欧州議会及び閣僚理事会の規則（EU）第二二〇八・二二〇三号附属書VII第一編C第七項に規定するところにより、同一の産品に対して補糖及び補酸の両方を適用してはならない。

The Notice on determination of the items of liquor to which the materials for the preservation of liquors can be blended (Notice of National Tax Agency No. 5 of 1997), provided that it concerns products within the scope of Section C of Chapter 2;

The Notification of the handling of the "materials which can be blended to the liquors for the preservation of them" (Notification of National Tax Agency of 1997), provided that it concerns products within the scope of Section C of Chapter 2; and

Subparagraph 1.3 and the Annex table of the Notice on establishing labelling standards for manufacturing process and quality of wine, etc. (Notice of National Tax Agency No. 18 of 2015), provided that they concern products within the scope of Section C of Chapter 2.

SECTION B

Oenological practices for phase one referred to in subparagraph 1(b) of Article 2.24

The oenological practices in Japan for phase one referred to in subparagraph 1(b) of Article 2.24 shall comprise the following:

(a) Enrichment

Enrichment by sucrose, glucose and fructose (hereinafter referred to as "saccharides") may be applied, except where the weight<sup>1</sup> of saccharides used for enrichment exceeds the weight of saccharides which the original grape must contains.<sup>2</sup>

<sup>1</sup> The weight of saccharides used for enrichment shall be expressed as inverted saccharides: weight of inverted saccharides = weight of glucose + weight of fructose + weight of sucrose x 1.05.

<sup>2</sup> For the purposes of Section C of Chapter 2, both enrichment and acidification shall not be applied to the same product as referred to in paragraph 7 of Point C of Part I of Annex VIII to Regulation (EU) No 1308/2013.

(b) 補酸及び除酸

補酸又は除酸については、適用することができる。ただし、補酸又は除酸が食品添加物に関する食品規格委員会の一般的な基準<sup>3.3(a)</sup>に適合していない場合は、この限りでない。<sup>(注)</sup>

(c) ぶどう品種

いずれの品種（ヴィティス・ヴィニフェラ種と異なる種を含む。）のぶどうについても日本ワインを生産するために使用することができる。ただし、これらのぶどうが日本国において收穫される場合に限る。

(d) アルコール分、総酸及び揮発酸の限度

アルコール分の下限は、実アルコール分で一パーセント（容量）とする。アルコール分の上限は、実アルコール分で十五パーセント（容量）未満とする。ただし、補糖なしで生産された日本ワインについては、アルコール分の上限は、実アルコール分で二十パーセント（容量）未満とすることができる。総酸及び揮発酸については、限度を課さないものとする。

(e) 仕上げる工程

(i) ブランデー（注<sup>1</sup>、甘味料（糖類又は日本国において收穫されたぶどうの搾汁若しくは濃縮搾汁の形態のもの）又は日本ワインについては、発酵後の日本ワインに加えることができる。ただし、当該発酵後の日本ワインについては、容器を替えることなく直接運送するための容器において発酵させた場合に限る。加えられた糖類の重量（注<sup>2</sup>）は、当該ブランデー、甘味料又は日本ワインを加えた後の日本ワインの総重量の十パーセントを超えてはならない。

(b) Acidification and de-acidification

Acidification or de-acidification may be applied, except where such practice is not in accordance with Section 3.3(a) of Codex General Standard for Food Additives.<sup>1</sup>

(c) Grape variety

Grapes from any varieties, including those different from *vitis vinifera*, can be used for the purpose of producing Japan wine, provided that those grapes are harvested in Japan.

(d) Limits of alcoholic strength, total acidity content and volatile acidity content

The lower limit for alcoholic strength is 1 per cent (volume) as actual alcoholic strength. The upper limit for alcoholic strength is less than 15 per cent (volume) as actual alcoholic strength. However, it may reach up to less than 20 per cent (volume) as actual alcoholic strength for Japan wine which has been produced without any enrichment. No limitation is imposed with regard to total acidity and volatile acidity.

(e) Finalising practice

(i) Brandy<sup>2</sup>, sweeteners (in the form of saccharides, grape must or concentrated grape must, whose grapes have been harvested in Japan) or Japan wine may be added to Japan wine, after fermentation, only if that Japan wine has been fermented in the container which is aimed for direct shipping (without changing container). The weight of added saccharides shall not exceed 10 per cent of the total weight of the Japan wine after adding the above mentioned brandy, sweeteners or Japan wine.



注 第二章第C節の規定の適用上、欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U. 第三〇八・二〇二三号附属書Ⅷ第一編の第七項に規定する）により、同一の産品に対して補酸及び除酸の両方を適用してはならない。

注1 第二章第C節の規定の下で仕上げの工程で使用されるブレンダーは、おじろかす及びぶどうの濃縮搾汁を含む。）から製造されるものとし、また、欧州委員会委任規則（E.U. 第一〇一九・九三四号附属書1第A編表1及び2において承認されている物質のみを含有する。

注2 加えられた糖類の重量については、転化糖として次のとおり表示する。

転化糖の重量＝ぶどう糖の重量＋果糖の重量＋上糖の重量×1.05

1 For the purposes of Section C of Chapter 2, both acidification and de-acidification shall not be applied to the same product as referred to in paragraph 7 of Point C of Part I of Annex VIII to Regulation (EU) No 1308/2013.

2 Brandy used for finalising practice under Section C of Chapter 2 shall be made of grapes, including grape pomace and concentrated grape must, and only contain substances authorised in Tables 1 and 2 of Part A of Annex I to Commission Delegated Regulation (EU) No 2019/934.

3 The weight of added saccharides shall be expressed as inverted saccharides: weight of inverted saccharides = weight of glucose + weight of fructose + weight of sucrose x 1.05.

- (ii) 甘味料（日本国において収穫されたかどうかの搾汁又は濃縮搾汁の形態のもの）については、発酵後の日本ワインに加えることができる。ただし、加えられた甘味料（かどうかの搾汁又は濃縮搾汁の形態のもの）の糖類の重量が当該甘味料を加えた後の日本ワインの総重量の十パーセントを超えない場合に限る。
- (iii) 甘味料（糖類の形態のもの）については、発酵後の日本ワインに加えることができる。ただし、加えられた糖類の重量（注）が当該糖類を加えた後の日本ワインの総重量の十パーセントを超えない場合に限る。

第C節 第二・二十五条1に規定する第一段階の醸造法

第二・二十五条1に規定する第二段階の日本国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

- 柿タンニン
- 微小繊維状セルロース
- フィチン酸
- L-アスコルビン酸ナトリウム
- カゼインナトリウム

注 加えられた糖類の重量については、転化糖として次のとおり表示する。

転化糖の重量＝ぶどう糖の重量＋果糖の重量＋しよ糖の重量×1.05

英国との包括的経済連携協定

- (ii) Sweeteners in the form of grape must or concentrated grape must whose grapes have been harvested in Japan may be added to Japan wine, after fermentation, only if the saccharides weight in added sweeteners in the form of grape must or concentrated grape must does not exceed 10 per cent of the total weight of the Japan wine after adding the above mentioned sweeteners.
- (iii) Sweeteners in the form of saccharides may be added to Japan wine, after fermentation, only if the weight<sup>1</sup> of added saccharides does not exceed 10 per cent of the total weight of the Japan wine after adding the saccharides.

SECTION C

Oenological practices for phase two referred to in paragraph 1 of Article 2.25

The oenological practices in Japan for phase two referred to in paragraph 1 of Article 2.25 shall comprise the following:

- kaki (persimmon) tannin;
- microfibrillated cellulose;
- phytic acid;
- sodium ascorbate; and
- sodium caseinate.

<sup>1</sup> The weight of added saccharides shall be expressed as inverted saccharides: weight of inverted saccharides = weight of glucose + weight of fructose + weight of sucrose x 1.05.

第D節 第二・二十六条1に規定する第三段階の醸造法

第二・二十六条1に規定する第三段階の日本国における醸造法は、次に掲げるものから成る。

- 酸性リン酸カルシウム（リン酸二水素カルシウム）
- 酸性リン酸カリウム（リン酸水素二カリウム及びリン酸二水素カリウム）
- 活性白土
- 寒天
- アンモニア
- リン酸アンモニウム（リン酸二水素アンモニウム）
- 塩化カルシウム
- カラギナン
- コラーゲン
- エリソルビン酸
- 塩化マグネシウム
- 硫酸マグネシウム
- リン酸

SECTION D

Oenological practices for phase three referred to in paragraph 1 of Article 2.26

The oenological practices in Japan for phase three referred to in paragraph 1 of Article 2.26 shall comprise the following:

- acid calcium phosphate (calcium dihydrogen phosphate);
- acid potassium phosphate (dipotassium hydrogen phosphate and potassium dihydrogen phosphate);
- activated acid clay;
- agar;
- ammonia;
- ammonium phosphate (ammonium dihydrogen phosphate);
- calcium chloride;
- carrageenan;
- collagen;
- erythorbic acid;
- magnesium chloride;
- magnesium sulfate;
- phosphoric acid;

炭酸カリウム

アルギン酸ナトリウム

炭酸水素ナトリウム

炭酸ナトリウム

塩化ナトリウム（食塩）

エリソルビン酸ナトリウム

小麦粉

potassium carbonate;

sodium alginate;

sodium bicarbonate;

sodium carbonate;

sodium chloride (salt);

sodium erythorbate; and

wheat flour.

英国との包括的経済連携協定

附属書三―A 品目別原産地規則の注釈

注釈一 一般原則

- 1 この附属書は、第三・二条1(c)に規定する附属書三―Bに定める関連する要件に関する通則を定める。
  - 2 この附属書及び附属書三―Bの規定の適用上、産品を第三・二条1(c)の規定に基づく原産品とするための要件は、関税分類の変更、生産工程、非原産材料の最大限の割合（価額に基づくもの）、最小限の域内原産割合（価額に基づくもの）又はこの附属書及び附属書三―Bに定める他の要件とする。
  - 3 品目別原産地規則における重量とは、材料又は産品の正味重量をいい、包装の重量を含まない。
  - 4 この附属書、附属書三―B及び附属書三―Cにおける記載は、二十十七年一月一日に改正された統一システムに従ったものである。
- 注釈二 附属書三―Bの構成
- 1 部又は類の注は、適用される場合には、関連する部、類、項又は号の品目別原産地規則に照らして解釈される。

ANNEX 3-A

INTRODUCTORY NOTES TO PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN

Note 1

General principles

1. This Annex sets out the general rules for the applicable requirements of Annex 3-B provided for in subparagraph 1(c) of Article 3.2.
2. For the purposes of this Annex and Annex 3-B, the requirements for a product to be originating in accordance with subparagraph 1(c) of Article 3.2 are a change in tariff classification, a production process, a maximum value of non-originating materials, a minimum regional value content or any other requirement specified in this Annex and Annex 3-B.
3. Reference to weight in a product specific rule of origin means the net weight, which is the weight of a material or a product, not including the weight of packaging.
4. This Annex, Annex 3-B and Annex 3-C are based on the Harmonized System, as amended on 1 January 2017.

Note 2

The structure of Annex 3-B

1. Notes on Sections or Chapters, where applicable, are read in conjunction with the product specific rules of origin for the relevant Section, Chapter, heading or subheading.

2 附属書三―B表二欄に定める各品目別原産地規則は、同表一欄に掲げる対応する産品について適用する。

3 一の産品は、二以上の選択的な品目別原産地規則の対象となる場合において、そのいずれかの品目別原産地規則を満たすときは、原産品とする。一の産品は、複数の要件を含む品目別原産地規則の対象となる場合には、当該複数の要件の全てを満たすときのみ原産品とする。

4 この附属書及び附属書三―Bの規定の適用上、

(a) 「類」とは、統一システムの関税分類番号の最初の二桁をいう。

(b) 「項」とは、統一システムの関税分類番号の最初の四桁をいう。

(c) 「部」とは、統一システムの部をいう。

(d) 「号」とは、統一システムの関税分類番号の最初の六桁をいう。

5 品目別原産地規則の適用上、次の略号を適用する。(注)

(a) 「C」とは、いずれかの類の非原産材料からの生産（ただし、当該類には、当該非原産材料から生産された産品が該当する類を含まない。）又は当該産品が該当する類、項若しくは号への当該非原産材料が該当する他の類からの変更をいう。このことは、当該産品の生産において使用された全ての非原産材料について、統一システムの関税分類の二桁番号の水準における変更（すなわち、類の変更）が行われなければならないことを意味する。

注 関税分類の変更の要件は特定の複数の類、項又は号からの変更について除外を定める場合には、当該類、項又は号の非原産材料は、単独又は共同で使用することができない。

英国との包括的経済連携協定

2. Each product specific rule of origin set out in Column 2 of Annex 3-B applies to the corresponding product identified in Column 1 of Annex 3-B.

3. If a product is subject to alternative product specific rules of origin, the product shall be originating if it satisfies one of the alternatives. If a product is subject to a product specific rule of origin that includes multiple requirements, the product shall be originating only if it satisfies all of the requirements.

4. For the purposes of this Annex and Annex 3-B:

(a) "Chapter" means the first two digits in the tariff classification number under the Harmonized System;

(b) "heading" means the first four digits in the tariff classification number under the Harmonized System;

(c) "Section" means a section of the Harmonized System; and

(d) "subheading" means the first six digits in the tariff classification number under the Harmonized System.

5. For the purposes of product specific rules of origin, the following abbreviations apply:<sup>1</sup>

(a) "C" means production from non-originating materials of any Chapter, except that of the product, or a change to the Chapter, heading or subheading from any other Chapter; this means that all non-originating materials used in the production of the product must undergo a change in tariff classification at the two-digit level (i.e. a change in Chapter) of the Harmonized System.

<sup>1</sup> For greater certainty, if a requirement of a change in tariff classification provides for exception for a change from certain Chapters, headings or subheadings, none of the non-originating materials of those Chapters, headings or subheadings may be used, individually or jointly.

- (b) 「CTH」とは、いずれかの項の非原産材料からの生産（ただし、当該項には、当該非原産材料から生産された産品が該当する項を含まない。）又は当該産品が該当する類、項若しくは号への当該非原産材料が該当する他の項からの変更をいう。（このことは、当該産品の生産において使用された全ての非原産材料について、統一システムの関税分類の四桁番号の水準における変更（すなわち、項の変更）が行われなければならないことを意味する。
- (c) 「CTSH」とは、いずれかの号の非原産材料からの生産（ただし、当該号には、当該非原産材料から生産された産品が該当する号を含まない。）又は当該産品が該当する類、項若しくは号への当該非原産材料が該当する他の号からの変更をいう。（このことは、当該産品の生産において使用された全ての非原産材料について、統一システムの関税分類の六桁番号の水準における変更（すなわち、号の変更）が行われなければならないことを意味する。

注釈三 附属書三―Bの規定の適用

- 1 原産品としての資格を取得した産品であつて、他の産品の生産において使用されるものに関する第三・二条3の規定については、当該資格を取得した産品が使用される締約国における同一の工場内で当該資格を取得したかどうかを問わず適用する。
- 2 一の品目別原産地規則が特定の非原産材料を使用することができないと定める場合又は特定の非原産材料の価額若しくは重量が特定の閾値を超えることができないと定める場合には、これらの要件は、統一システムの他の番号を掲げる品目に分類される非原産材料については、適用しない。
- 3 一の品目別原産地規則が産品が特定の材料から生産されなければならないことを定める場合には、この要件は、固有の性質上の理由からこの要件を満たすことができない他の材料の使用を妨げるものではない。

- (b) "CTH" means production from non-originating materials of any heading, except that of the product, or a change to the Chapter, heading or subheading from any other heading; this means that all non-originating materials used in the production of the product must undergo a change in tariff classification at the four-digit level (i.e. a change in heading) of the Harmonized System.

- (c) "CTSH" means production from non-originating materials of any subheading, except that of the product, or a change to the Chapter, heading or subheading from any other subheading; this means that all non-originating materials used in the production of the product must undergo a change in tariff classification at the six-digit level (i.e. a change in subheading) of the Harmonized System.

Note 3

Application of Annex 3-B

1. Paragraph 3 of Article 3.2, concerning products having acquired originating status which are used in the production of other products, applies irrespective of whether or not this status has been acquired inside the same factory in a Party where those products are used.
2. If a product specific rule of origin provides that a specified non-originating material may not be used or that the value or weight of a specified non-originating material cannot exceed a specific threshold, those requirements do not apply to non-originating materials classified elsewhere in the Harmonized System.
3. If a product specific rule of origin provides that a product shall be produced from a particular material, this does not prevent the use of other materials which cannot satisfy the requirement because of their inherent nature.

4 完全に得られる材料に関し、第三・五条2の規定の適用上、同条6の規定に適合していることを条件として、一の品目別原産地規則が産品が完全に得られる材料から生産されなければならないことを要求する場合において、欧州連合において完全に得られる材料は、附属書二―Cに特定する統一システムの類及び項に分類される産品の生産において使用されるときは、締約国において完全に得られる材料とみなす。この4の規定の適用上、材料が欧州連合において完全に得られるものであるかどうかを決定するに当たっては、第三・三条の規定を準用する。

注釈四 非原産材料の最大限の割合（価額に基づくもの）及び最小限の域内原産割合（価額に基づくもの）の算定

#### 定義

1 品目別原産地規則の適用上、

- (a) 「課税価額」とは、千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定に従って決定される価額をいう。
- (b) 「EXW」とは、次のいずれかのものをいう。

(i) 最後の作業又は加工を行った製造者に対して支払われた又は支払われるべき産品の工場渡ししの価額。ただし、当該価額には、当該産品の生産において使用された全ての材料の価額及び要した他の全ての費用から当該産品が輸出される際に払い戻され、又は払い戻され得る内国税を減じた額を含む。

4. For greater certainty, in respect of materials which are wholly obtained, for the purposes of paragraph 2 of Article 3.5 and subject to paragraph 6 of that Article being met, if a product

specific rule of origin requires that a product shall be produced from materials that are wholly obtained, the materials that are wholly obtained in the European Union shall be considered as being wholly obtained in a Party when the materials are used in the production of the products classified under the Chapters and headings of the Harmonized System as specified in Annex 3-C. For the purposes of this paragraph, Article 3.3 shall apply, *mutatis mutandis*, in order to determine whether a material is wholly obtained in the European Union.

#### Note 4

Calculation of a maximum value of non-originating materials  
and of a minimum regional value content

#### Definitions:

1. For the purposes of product specific rules of origin:

- (a) "customs value" means the value as determined in accordance with the Agreement on Implementation of Article VII of the General Agreement on Tariffs and Trade 1994;
- (b) "EXW" means:
- (i) the ex-works price of the product paid or payable to the manufacturer in whose undertaking the last working or processing is carried out, provided that the price includes the value of all the materials used and all other costs incurred in the production of a product minus any internal taxes which are, or may be, repaid when the product obtained is exported; or



英国との包括的経済連携協定

一七三〇

- (ii) 支払われた若しくは支払われるべき価額がない場合又は実際に支払われた価額が製品の生産に関連する全ての費用であつて、当該製品の生産において実際に要したものを反映していない場合には、輸出締約国における当該製品の生産において使用された全ての材料の価額及び要した他の全ての費用。当該費用は、次のとおりとする。
- (A) 販売費、一般管理費及び当該產品に合理的に割り当てることができる利益を含む。
- (B) 当該產品を輸送するために要した運賃、保険料及び他の全ての費用並びに当該產品が輸出される際に払い戻され、又は払い戻され得る輸出締約国の内国税を除く。
- (c) 「FOB」とは、次のいずれかのものをいう。
- (i) 產品の売手に支払われた又は支払われるべき当該產品の本船渡しの際の価額（輸送の方法を問わない。）。（ただし、当該価額には、当該產品の生産及び締約国の輸出港への輸送において使用された全ての材料の価額及び要した他の全ての費用から当該產品が輸出される際に払い戻され、又は払い戻され得る内国税を減じた額を含む。）
- (ii) 支払われた若しくは支払われるべき価額がない場合又は実際に支払われた価額が產品の生産に関連する全ての費用であつて、当該產品の生産において実際に要したものを反映していない場合には、輸出締約国における当該產品の生産及び当該輸出締約国の輸出港への輸送において使用された全ての材料の価額及び要した他の全ての費用。当該費用は、次のとおりとする。
- (A) 販売費、一般管理費、当該產品に合理的に割り当てることができる利益、運賃及び保険料を含む。
- (B) 当該產品が輸出される際に払い戻され、又は払い戻され得る輸出締約国の内国税を除く。
- (ii) if there is no price paid or payable or if the actual price paid does not reflect all costs related to the production of the product which are actually incurred in the production of a product, the value of all the materials used and all other costs incurred in the production of the product in the exporting Party which:
- (A) include selling, general and administrative expenses, as well as profit, that can be reasonably allocated to the product; and
- (B) exclude the costs of freight, insurance, all other costs incurred in transporting the product and any internal taxes of the exporting Party which are, or may be, repaid when the product obtained is exported.
- (c) "FOB" means:
- (i) the free on board price of the product paid or payable to the seller regardless of the mode of shipment, provided that the price includes the value of all the materials used and all other costs incurred in the production of a product and its transportation to the exportation port in the Party, minus any internal taxes which are, or may be, repaid when the product obtained is exported, or
- (ii) if there is no price paid or payable or if the actual price paid does not reflect all costs related to the production of the product which are actually incurred in the production of a product, the value of all the materials used and all other costs incurred in the production of the product in the exporting Party, and its transportation to the exportation port in the Party which:
- (A) include selling, general and administrative expenses, as well as profit, that can be reasonably allocated to the product, the costs of freight and insurance; and
- (B) exclude any internal taxes of the exporting Party which are, or may be, repaid when the product obtained is exported.

(d) 「MaxNOM」とは、百分率で表示される非原産材料の最大限の割合（価額に基づくもの）をいう。

(e) 「RVC」とは、百分率で表示される製品の最小限の域内原産割合（価額に基づくもの）をいう。

(f) 「VNM」とは、製品の生産において使用された非原産材料の価額（輸入の時の当該非原産材料の課税価額）をいい、当該製品の生産者が所在する締約国の輸入港への輸送において要した運賃、適当な場合には保険料、こん包費及び他の全ての費用を含む。当該価額が不明であり、かつ、確認することができない場合には、いずれかの締約国において当該非原産材料に対して支払われた最初に確認することができる価額を用いる。

2 MaxNOM及びRVCの算定については、それぞれ次の数式を適用する。

$$(a) \text{MaxNOM (\%)} = \frac{\text{VNM}}{\text{EXW}} \times 100$$

$$(b) \text{RVC (\%)} = \frac{\text{FOB} - \text{VNM}}{\text{FOB}} \times 100$$

(d) "MaxNOM" means the maximum value of non-originating materials expressed as a percentage;

(e) "RVC" means the minimum regional value content of a product, expressed as a percentage; and

(f) "VNM" means the value of non-originating materials used in the production of the product which is its customs value at the time of importation including freight, insurance where appropriate, packing and all other costs incurred in transporting the materials to the importation port in the Party where the producer of the product is located. Where it is not known and cannot be ascertained, the first ascertainable price paid for the non-originating materials in either Party is used.

2. For the calculation of MaxNOM and RVC, the following formulas apply respectively:

$$(a) \text{MaxNOM(\%)} = \frac{\text{VNM}}{\text{EXW}} \times 100$$

and

$$(b) \text{RVC(\%)} = \frac{\text{FOB} - \text{VNM}}{\text{FOB}} \times 100$$

品目別原産地規則の適用上、

- (a) 「生物学的工程」とは、次のものをいう。
  - (i) 微生物（細菌、ウイルス（ファージを含む。）等）又は人、動物若しくは植物の細胞の生物学的又は生物工学的な培養（細胞培養を含む。）、交配又は遺伝子の改変
  - (ii) 細胞構造若しくは細胞間構造の生成、単離若しくは精製（例えば、単離された遺伝子、遺伝子断片及びプラスミド）又は発酵
- (b) 「粒径の変更」とは、製品の粒径の意図的なかつ制御された改変（破碎又は圧縮のみによるものを除く。）であって、当該変更の結果として生ずる製品の用途に關係する特定の粒径、粒径分布又は表面積を有し、及び投入された材料と異なる物理的又は化学的特徴を有する製品を生ずるものをいう。
- (c) 「化学反応」とは、分子内の結合を切断し、かつ、新たな分子内の結合を形成すること又は分子内の原子の空間的配列を変更することにより、新たな構造を有する分子を生ずる工程（生化学的なものを含む。）をいう。ただし、この定義の適用上、次の工程は、化学反応とはみなさない。
  - (i) 水その他の溶媒への溶解
  - (ii) 溶媒（溶媒水を含む。）の除去
  - (iii) 結晶水の追加又は除去

Definitions of processes referred to in Sections V to VII in Annex 3-B

For the purposes of product specific rules of origin:

- (a) "biotechnological processing" means:
  - (i) biological or biotechnological culturing (including cell culture), hybridisation or genetic modification of micro-organisms (bacteria, viruses (including phages) etc.) or human, animal or plant cells; and
  - (ii) production, isolation or purification of cellular or intercellular structures (such as isolated genes, gene fragments and plasmids), or fermentation;
- (b) "change in particle size" means the deliberate and controlled modification in particle size of a product, other than by merely crushing or pressing, resulting in a product with a defined particle size, defined particle size distribution or defined surface area, which is relevant to the purposes of the resulting product and with physical or chemical characteristics different from those of the input materials;
- (c) "chemical reaction" means a process (including a biochemical processing) which results in a molecule with a new structure by breaking intramolecular bonds and by forming new intramolecular bonds, or by altering the spatial arrangement of atoms in a molecule, with the exception of the following which are not considered to be chemical reactions for the purposes of this definition:
  - (i) dissolving in water or other solvents;
  - (ii) the elimination of solvents including solvent water; or
  - (iii) the addition or elimination of water of crystallisation;

(d) 「蒸留」とは、次のものをいう。

(i) 常圧蒸留（蒸留塔において石油を石油留分に分離する工程であつて、沸点に応じて異なる石油留分に分離化するもの）。石油の蒸留により生産される製品には、液化石油ガス、ナフサ、ガソリン、灯油、ディーゼル油又は暖房油、軽質の軽油及び潤滑油を含めることができる。

(ii) 減圧蒸留（常圧よりも低い気圧で行われる蒸留（分子蒸留に分類される低圧で行われるものを除く。））。減圧蒸留は、軽質から重質までの減圧軽油及び残渣油を生産するため、沸点が高く、かつ、熱に反応しやすい材料（石油に含まれる重質留分等）の蒸留に使用される。

(e) 「異性体分離」とは、異性体の混合物からの異性体の単離又は分離をいう。

(f) 「混合及び調合」とは、専ら所定の仕様と合致させるための材料の意図的なかつ比例して制御された混合又は調合（分散を含み、希釈剤の添加を除く。）であつて、その結果として、製品の用途に関係し、及び投入された材料と異なる物理的又は化学的特徴を有する製品の生産が行われるものをいう。

(g) 「標準物質の生産」（標準溶液の生産を含む。）とは、分析、校正又は参照のための使用に適する調製品であつて、正確な純度又は比率を有するものとして製造者により証明されるものの生産をいう。

(h) 「精製」とは、存在する不純物の含有量の八十パーセント以上の除去をもたらす工程をいう。

(d) "distillation" means:

(i) atmospheric distillation: a separation process in which petroleum oils are converted, in a distillation tower, into fractions according to boiling point and the vapour then condensed into different liquefied fractions; products produced from petroleum distillation may include liquefied petroleum gas, naphtha, gasoline, kerosene, diesel or heating oil, light gas oils and lubricating oil; and

(ii) vacuum distillation: distillation at a pressure below atmospheric but not so low that it would be classed as molecular distillation; vacuum distillation is used for distilling high-boiling and heat-sensitive materials such as heavy distillates in petroleum oils to produce light to heavy vacuum gas oils and residuum;

(e) "isomer separation" means the isolation or separation of isomers from a mixture of isomers;

(f) "mixing and blending" means the deliberate and proportionally controlled mixing or blending (including dispersing) of materials, other than the addition of diluents, only to conform to predetermined specifications which results in the production of a product having physical or chemical characteristics that are relevant to the purposes or uses of the product and are different from the input materials;

(g) "production of standard materials" (including standard solutions) means a production of a preparation suitable for analytical, calibrating or referencing uses with precise degrees of purity or proportions certified by the manufacturer; and

(h) "purification" means a process which results in the elimination of at least 80 per cent of the content of existing impurities.

## 英国との包括的経済連携協定

注釈六 附属書三―B 第十一部において使用する用語の定義

品目別原産地規則の適用上、

- (a) 「人造繊維の短繊維」とは、第五五・〇一項から第五五・〇七項までの各項の合成繊維又は再生繊維若しくは半合成繊維の長繊維のトウ、短繊維又はくずをいう。
- (b) 「天然繊維」とは、合成繊維並びに再生繊維及び半合成繊維以外の繊維をいう。天然繊維（そのくずを含む。）の使用は、紡績を行う前の段階に限るものとし、別段の定めがある場合を除くほか、カード、コムその他の加工をした繊維であつて紡績をしていないものを含む。  
「天然繊維」には、第〇五・一一項の馬毛、第五〇・〇二項及び第五〇・〇三項の絹、第五一・〇一項から第五一・〇五項までの各項の羊毛の繊維及び織獣毛又は粗獣毛、第五二・〇一項から第五二・〇三項までの各項の綿の繊維並びに第五三・〇一項から第五三・〇五項までの各項のその他の植物性繊維を含む。
- (c) 「なせん」とは、スクリーン、ローラー、デジタル又は転写の技術を用いて、紡織用繊維の基材に対して客観的に評価される機能（色、デザイン、技術的性能等）を恒久的性質として与える技術をいう。
- (d) 「なせん（独立の作業）」とは、スクリーン、ローラー、デジタル又は転写の技術を少なくとも二の準備又は仕上げの工程（精練、漂白、マーセライズ加工、ヒートセット、起毛、カレンダー仕上げ、防縮加工、永久加工、デカタイジング（蒸じゅう）、染み込ませ、補修、シヤリング（剪毛）、毛焼き、エア―タンブラー加工、乾燥幅出し機による加工、縮じゅう、蒸気による収縮加工、ウェットデカタイジング（煮じゅう）等）と組み合わせて用いて、紡織用繊維の基材に対して客観的に評価される機能（色、デザイン、技術的性能等）を恒久的性質として与える技術をいう。ただし、生産において使用された全ての非原産材料の価額が産品の EXW の五十パーセント又は FOB の四十五パーセントを超えないことを条件とする。

## 一七三四

Note 6

Definitions of terms used in Section XI of Annex 3-B

For the purposes of product specific rules of origin:

- (a) "man-made staple fibres" means synthetic or artificial filament tow, staple fibres or waste, of headings 55.01 to 55.07;
- (b) "natural fibres" means fibres other than synthetic or artificial fibres. Their use, including the use of waste, is restricted to the stages before spinning takes place and, unless otherwise specified, includes fibres which have been carded, combed or otherwise processed, but not spun; "natural fibres" includes horsehair of heading 05.11, silk of headings 50.02 and 50.03, wool-fibres and fine or coarse animal hair of headings 51.01 to 51.05, cotton fibres of headings 52.01 to 52.03, and other vegetable fibres of headings 53.01 to 53.05;
- (c) "printing" means a technique by which an objectively assessed function, such as colour, design, or technical performance, is given to a textile substrate with a permanent character, using screen, roller, digital or transfer techniques; and
- (d) "printing (as standalone operation)" means a technique by which an objectively assessed function, such as colour, design, or technical performance, is given to a textile substrate with a permanent character, using screen, roller, digital or transfer techniques combined with at least two preparatory or finishing operations (such as scouring, bleaching, mercerizing, heat setting, raising, calendaring, shrink resistance processing, permanent finishing, decatising, impregnating, mending and burling, shearing, singeing, process of air-tumble, process of stenter, milling, steam and shrinking, and wet decatising), provided that the value of all the non-originating materials used does not exceed 50 per cent of the EXW or 45 per cent of the FOB of the product.

注釈七 二以上の基本的な紡織用繊維を含む製品について適用される許容限度

Note 7

1 この注釈の適用上、基本的な紡織用繊維とは、次のものをいう。

1. For the purposes of this Note, basic textile materials are the following:

- (a) 絹
- (b) 羊毛
- (c) 粗獣毛
- (d) 織獣毛
- (e) 馬毛
- (f) 綿
- (g) 製紙用原料及び紙
- (h) 亜麻
- (i) 大麻
- (j) ジュートその他の紡織用靱皮繊維
- (k) サイザルその他のアゲープ属の紡織用繊維
- (l) ココヤシ、アバカ、ラミーその他の植物性紡織用繊維
- (m) 人造繊維の長繊維（合成繊維のものに限る。）
- (n) 人造繊維の長繊維（再生繊維又は半合成繊維のものに限る。）

- Tolerances applicable to products containing two or more basic textile materials
- (a) silk;
  - (b) wool;
  - (c) coarse animal hair;
  - (d) fine animal hair;
  - (e) horsehair;
  - (f) cotton;
  - (g) paper-making materials and paper;
  - (h) flax;
  - (i) true hemp;
  - (j) jute and other textile bast fibres;
  - (k) sisal and other textile fibres of the genus Agave;
  - (l) coconut, abaca, ramie and other vegetable textile fibres;
  - (m) synthetic man-made filaments;
  - (n) artificial man-made filaments;

(o)	導電性の長繊維
(p)	ポリプロピレンの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(q)	ポリエステルの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(r)	ポリアミドの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(s)	ポリアクリロニトリルの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(t)	ポリイミドの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(u)	ポリテトラフルオロエチレンの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(v)	ポリフェニレン硫化物の人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(w)	ポリ塩化ビニルの人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(x)	その他の人造繊維の短繊維（合成繊維のものに限る。）
(y)	ビスコースレーヨンの人造繊維の短繊維（再生繊維又は半合成繊維のものに限る。）
(z)	その他の人造繊維の短繊維（再生繊維又は半合成繊維のものに限る。）
(aa)	ポリエーテルの柔軟なセグメントによりセグメント化されたポリウレタンにより製造した糸（シンプヤーンであるかないかを問わない。）
(bb)	ポリエステル製の柔軟なセグメントによりセグメント化されたポリウレタンにより製造した糸（シンプヤーンであるかないかを問わない。）
(cc)	アルミニウムのはくの芯又はプラスチックフィルムのはく（アルミニウムの粉を塗布したものであるかないかを問わない。）から成るストリップであつて、幅が五ミリメートル以下のものうち、透明な又は着色した接着剤を用いて二層のプラスチックフィルムの間に挟まれたものを組み込んだ第五六・〇五項（金属を交えた糸）の産品

(o)	current-conducting filaments;
(p)	synthetic man-made staple fibres of polypropylene;
(q)	synthetic man-made staple fibres of polyester;
(r)	synthetic man-made staple fibres of polyamide;
(s)	synthetic man-made staple fibres of polyacrylonitrile;
(t)	synthetic man-made staple fibres of polyimide;
(u)	synthetic man-made staple fibres of polytetrafluoroethylene;
(v)	synthetic man-made staple fibres of poly (phenylene sulphide);
(w)	synthetic man-made staple fibres of poly (vinyl chloride);
(x)	other synthetic man-made staple fibres;
(y)	artificial man-made staple fibres of viscose;
(z)	other artificial man-made staple fibres;
(aa)	yarn made of polyurethane segmented with flexible segments of polyether, whether or not gimped;
(bb)	yarn made of polyurethane segmented with flexible segments of polyester, whether or not gimped;
(cc)	products of heading 56.05 (metalised yarn) incorporating strip consisting of a core of aluminium foil or of a core of plastic film irrespective of whether or not coated with aluminium powder, of a width not exceeding five mm, sandwiched by means of a transparent or coloured adhesive between two layers of plastic film;



	(dd) 第五六・〇五項のその他の產品
	(ee) ガラス繊維
	(ff) 金属纖維
2	<p>2 產品の生産において使用される非原産である基本的な紡織用纖維については、附属書三・Bにおいてこの注釈に言及する場合には、同附属書表二欄に定める要件は、許容限度として適用しない。ただし、次の(a)及び(b)の要件を満たすことを条件とする。</p> <p>(a) 產品が二以上の基本的な紡織用纖維を含むこと。</p> <p>(b) 非原産である基本的な紡織用纖維の總重量が生産において使用される全ての基本的な紡織用纖維の重量の十パーセントを超えないこと。</p> <p>例えば、第一一・〇七項の羊毛製の毛糸、第五五・〇九項の合成纖維の短纖維の糸及び基本的な紡織用纖維以外の材料を含む第一一・一二項の羊毛製の毛織物については、附属書三・B表二欄に定める要件を満たさない非原産である羊毛製の毛糸若しくは合成纖維の短纖維の糸又はこれらの組合せを、これらの總重量が全ての基本的な紡織用纖維の重量の十パーセントを超えないことを条件として、使用することができ</p>
3	<p>3 2(b)の規定にかかわらず、「ポリエーテルの柔軟なセグメントによりセグメント化されたポリウレタンにより製造した糸（ジンプヤーンであるかないかを問わない。）」を含む產品については、許容限度の最大限の割合は、二十パーセントとする。ただし、その他の非原産である基本的な紡織用纖維は、十パーセントを超えてはならない。</p>
4	<p>4 2(b)の規定にかかわらず、「アルミニウムのはく芯又はプラスチックフィルムのはく芯（アルミニウムの粉を塗布したものであるかないかを問わない。）から成るストリップであつて、幅が五ミリメートル以下のものうち、透明な又は着色した接着剤を用いて二層のプラスチックフィルムの間に挟まれたもの」を含む產品については、許容限度の最大限の割合は、三十パーセントとする。ただし、その他の非原産である基本的な紡織用纖維は、十パーセントを超えてはならない。</p>

英国との包括的経済連携協定

	(dd) other products of heading 56.05;
	(ee) glass fibres; and
	(ff) metal fibres.
2.	<p>2. Where reference to this Note is made in Annex 3-B, the requirements set out in its Column 2 shall not apply, as a tolerance, to non-originating basic textile materials which are used in the production of a product, provided that:</p> <p>(a) the product contains two or more basic textile materials; and</p> <p>(b) the total weight of the non-originating basic textile materials does not exceed 10 per cent of the weight of all the basic textile materials used.</p> <p>For example:</p> <p>For a woollen fabric of heading 51.12 containing woollen yarn of heading 51.07, synthetic yarn of staple fibres of heading 55.09 and materials other than basic textile materials, non-originating woollen yarn which does not satisfy the requirement set out in Column 2 of Annex 3-B, or non-originating synthetic yarn which does not satisfy the requirement set out in Column 2 of Annex 3-B, or a combination of both, may be used, provided that their total weight does not exceed 10 per cent of the weight of all the basic textile materials.</p>
3.	<p>3. Notwithstanding subparagraph 2(b), for products containing "yarn made of polyurethane segmented with flexible segments of polyether, whether or not gimped", the maximum tolerance is 20 per cent. However, the percentage of the other non-originating basic textile materials shall not exceed 10 per cent.</p>
4.	<p>4. Notwithstanding subparagraph 2(b), for products containing "strip consisting of a core of aluminium foil or of a core of plastic film irrespective of whether or not coated with aluminium powder, of a width not exceeding five mm, sandwiched by means of a transparent or coloured adhesive between two layers of plastic film", the maximum tolerance is 30 per cent. However, the percentage of the other non-originating basic textile materials shall not exceed 10 per cent.</p>



5 第五一・〇六項から第五一・一〇項まで及び第五二・〇四項から第五二・〇七項までの各項の產品については、非原産である人造纖維を天然纖維の紡績の工程において使用することができる。ただし、当該人造纖維の総重量が產品の重量の四十パーセントを超えないことを条件とする。

注釈八 特定の紡織用纖維を用いた產品に適用される他の許容限度

1 紡織用纖維を用いた產品の製造に当たり、附屬書三―Bにおいてこの注釈に言及する場合には、同附屬書表二欄に定める要件を満たさない非原産である紡織用纖維（裏地及び芯地を除く。）を使用することができる。ただし、当該非原産である紡織用纖維が当該產品が該当する項以外の項に分類されることが及び当該非原産である紡織用纖維の価額の総額が当該產品のEXW又はFOBの八パーセントを超えないことを条件とする。

2 第六一類から第六三類までの各類に分類される產品が原產品であるかどうかを決定するに当たり、当該產品について適用される附屬書三―B表二欄に定める品目別原産地規則は、当該產品の関税分類を決定する構成部分についてのみ適用されるものとし、当該構成部分は、当該產品についての品目別原産地規則に定める生産工程の要件又は関税分類の変更の要件を満たさなければならない。

3 附屬書三―B表二欄に定める要件が非原産材料の最大限の割合（価額に基づくもの）から成る場合には、非原産材料の価額の算出に当たっては、第五〇類から第六三類までの各類に分類されない非原産材料の価額を考慮する。

5. For a product of headings 51.06 to 51.10 and 52.04 to 52.07, non-originating man-made fibres may be used in the process of spinning of natural fibres, provided that their total weight does not exceed 40 per cent of the weight of the product.

Note 8

Other tolerances applicable to certain textile products

1. Where reference to this Note is made in Annex 3-B, non-originating textile materials (with the exception of linings and interlinings) which do not satisfy the requirements set out in its Column 2 for a made-up textile product may be used, provided that they are classified under a heading other than that of the product and that their total value does not exceed eight per cent of the EXW or FOB of the product.

2. For the purposes of determining whether a product classified under Chapters 61 to 63 is originating, the product specific rule of origin set out in Column 2 of Annex 3-B that is applicable to that product shall apply only to the component that determines the tariff classification of the product and such component must satisfy the requirements of the production process or the change in tariff classification set out in the product specific rule of origin for that product.

3. Where a requirement set out in Column 2 of Annex 3-B consists in a maximum value of non-originating materials, the value of the non-originating materials which are not classified under Chapters 50 to 63 shall be taken into account in the calculation of the value of the non-originating materials.

附属書二 B 品目別原産地規則

一欄	二欄
二千十七年に改正された統一システムに基づく分類（特定の品名の記載を含む。）	品目別原産地規則

第一部 動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品

第一類 動物（生きているものに限る。）

〇一・〇一〇一・〇六	第一類の全ての動物が締約国において完全に得られるものである。
------------	--------------------------------

第二類 肉及び食用のくず肉

〇二・〇一〇一・〇一〇	生産において使用される第一類及び第二類の全ての材料が締約国において完全に得られるものである。
-------------	--

第三類 魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物

大西洋くろまぐろ（トックス・ティヌス）	全ての大西洋くろまぐろ（トックス・ティヌス）が締約国において完全に得られるものである。又は、大西洋くろまぐろ（トックス・ティヌス）が、締約国において少なくとも三箇月間、養殖場のいけすで給餌され、及び育てられ、若しくは飼養されることを条件とする生産である。トックス・ティヌスは飼養の期間は、大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）のくろまぐろ電子漁獲証明書（eBCD）に記録されたいけすに放棄した日及び収穫した日に基づいて確定する。
---------------------	--

英国との包括的経済連携協定

ANNEX 3-B

PRODUCT SPECIFIC RULES OF ORIGIN

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION I	LIVE ANIMALS; ANIMAL PRODUCTS
Chapter 1	Live animals
01.01-01.06	All animals of Chapter 1 are wholly obtained.
Chapter 2	Meat and edible meat offal
02.01-02.10	Production in which all the materials of Chapters 1 and 2 used are wholly obtained.
Chapter 3	Fish and crustaceans, molluscs and other aquatic invertebrates
- Atlantic Bluefin tuna ( <i>Thunnus thynnus</i> )	All Atlantic Bluefin tuna ( <i>Thunnus thynnus</i> ) is wholly obtained; or Production in which Atlantic Bluefin tuna ( <i>Thunnus thynnus</i> ) is subject to caging in farms with subsequent feeding and fattening or farming for a minimum period of three months in a Party. The duration of the fattening or farming shall be established according to the date of the caging operation and the date of harvesting recorded in the electronic Bluefin tuna Catch Document (eBCD) of the International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas (ICCAT).

その他の産品	全ての魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物が締約国において完全に得られるものであること。
第四類 酪農品、鳥卵、天然蜂蜜及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	
〇四・〇一・〇四・一〇	生産において使用される第四類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること。
第五類 動物性生産品（他の類に該当するものを除く。）	
〇五・〇一・〇五・一一	CTH
第二部 植物性生産品	
第六類 生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉	
〇六・〇一・〇六・〇四	生産において使用される第六類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること。
第七類 食用の野菜、根及び塊茎	
〇七・〇一・〇七・一四	生産において使用される第七類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること。
第八類 食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	
〇八・〇一・〇八・一四	生産において使用される第八類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること。
第九類 コーヒー、茶、マテ及び香辛料	
〇九・〇一	CTSH又は配合

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	All fish and crustaceans, molluscs and other aquatic invertebrates are wholly obtained.
Chapter 4	Dairy produce; birds' eggs; natural honey; edible products of animal origin, not elsewhere specified or included
04.01-04.10	Production in which all the materials of Chapter 4 used are wholly obtained.
Chapter 5	Products of animal origin, not elsewhere specified or included
05.01-05.11	CTH
SECTION II	VEGETABLE PRODUCTS
Chapter 6	Live trees and other plants; bulbs, roots and the like; cut flowers and ornamental foliage
06.01-06.04	Production in which all the materials of Chapter 6 used are wholly obtained.
Chapter 7	Edible vegetables and certain roots and tubers
07.01-07.14	Production in which all the materials of Chapter 7 used are wholly obtained.
Chapter 8	Edible fruit and nuts; peel of citrus fruit or melons
08.01-08.14	Production in which all the materials of Chapter 8 used are wholly obtained.
Chapter 9	Coffee, tea, maté and spices
09.01	CTSH; or Blending.

〇九〇・一〇〇九〇・一一〇	生産において使用される第〇二・一〇号及び第〇七・一〇号の全ての材料が締約国において完全に得られるものである。
〇九〇・三〇〇九〇・一〇〇	CTSH又は配合
〇九・〇四〇・一〇	CTSH又は配合、破砕若しくは粉砕

第二〇類 穀物	
一〇・〇一〇・〇八	生産において使用される第一〇類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること

第一類 穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	
一一・〇一	CC
一一・〇一一・〇三	生産において使用される第一〇類、第一類、第〇七・一〇一項目、第〇七・一〇二項目、第〇七・一〇三項目及び第〇七・一〇四項目の材料並びに第〇二・一〇九〇号の乾燥はれいしとが締約国において完全に得られるものであること
一一・〇四	CC
一一・〇五一・〇九	生産において使用される第一〇類、第一類、第〇七・一〇一項目、第〇七・一〇二項目、第〇七・一〇三項目及び第〇七・一〇四項目の材料並びに第〇二・一〇九〇号の乾燥はれいしとが締約国において完全に得られるものであること

第二類 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物	
一二・〇一	CTH
一二・〇一一・一四	CTH (第二二・〇一項目の材料からの養分を除く)

第三類 ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	
一三・〇一・一〇一・三〇一・一九	CTH
一三・〇一・一〇	CTSH (ただし、非原産であるヘクテン質は、使用することができない。)
一三・〇一・三三	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
0902.10-0902.20	Production in which all the materials of subheadings 0902.10 and 0902.20 used are wholly obtained.
0902.30-0903.00	CTSH; or Blending.
09.04-09.10	CTSH; or Blending, crushing or grinding.
Chapter 10	Cereals
10.01-10.08	Production in which all the materials of Chapter 10 used are wholly obtained.
Chapter 11	Products of the milling industry; malt; starches; inulin; wheat gluten
11.01	CC
11.02-11.03	Production in which all the materials of Chapters 10 and 11, headings 07.01, 07.13, 07.14 and 23.03, subheading 07.01.10 and dried potatoes of subheading 07.12.90 used are wholly obtained.
11.04	CC
11.05-11.09	Production in which all the materials of Chapters 10 and 11, headings 07.01, 07.13, 07.14 and 23.03, subheading 07.01.10 and dried potatoes of subheading 07.12.90 used are wholly obtained.
Chapter 12	Oil seeds and oleaginous fruits; miscellaneous grains, seeds and fruit; industrial or medicinal plants; straw and fodder
12.01	CTH
12.02-12.14	CTH except from heading 12.01.
Chapter 13	Lac; gums, resins and other vegetable saps and extracts
1301.20-1302.19	CTH
1302.20	CTSH; however, non-originating pectic substances may be used.
1302.31	CTH

11011・1111	CTSH (ただし、ローカストビーンから得た非原産である粘質物及びシッケナーは、使用する「とがつかぬ」)
11011・1119	CTH

第四類 植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品

1401011・140104	生産において使用される第一四類の全ての材料が締約国において完全に得られるものである「とが」
----------------	---

第三部 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう

第一五類 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう

1501011・150106	CTH
150107	生産において使用される第二一・〇二項及び第二五・〇七項の全ての材料が締約国において完全に得られるものである「とが」
150108	CTH
150109150110	生産において使用される全ての植物性材料が締約国において完全に得られるものである「とが」
150111150113	CTH
150114	
菜種油及びその分別物	生産において使用される第二一・〇五項及び第二五・一四項の全ての材料が締約国において完全に得られるものである「とが」
からし油及びその分別物	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
1302.32	CTSH: however, non-originating mucilages and thickeners derived from locust beans may be used.
1302.39	CTH
Chapter 14	Vegetable plating materials; vegetable products not elsewhere specified or included
14.01-14.04	Production in which all the materials of Chapter 14 used are wholly obtained.
SECTION III	ANIMAL OR VEGETABLE FATS AND OILS AND THEIR CLEAVAGE PRODUCTS; PREPARED EDIBLE FATS; ANIMAL OR VEGETABLE WAXES
Chapter 15	Animal or vegetable fats and oils and their cleavage products; prepared edible fats; animal or vegetable waxes
15.01-15.06	CTH
15.07	Production in which all the materials of headings 12.01 and 15.07 used are wholly obtained.
15.08	CTH
15.09-15.10	Production in which all the vegetable materials used are wholly obtained.
15.11-15.13	CTH
15.14	
- Rape or Colza oil and fractions thereof	Production in which all the materials of headings 12.05 and 15.14 used are wholly obtained.
- Mustard oil and fractions thereof	CTH

一五・一五	
米油及びその分別物	生産において使用される第10・0六項及び第一五・一五項の全ての材料が締約国において完全に得られるものである」と。
その他の産品	CTH
一五・一六・一〇一五・一七・一〇	CTH
一五・一七・九〇	CC
混合植物油性油（更に加工されたものを除く。）	CTH
その他の産品	CTH
一五・一八・一五・二二	CTH

第四部 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品

第一六類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調製品

一六・〇一	生産において使用される第二類、第三類、第一六類及び第一〇・〇六項の全ての材料が締約国において完全に得られるものである」と。
一六〇一・一〇一六〇二・三二	CC
一六〇一・三二	CC（第三類の材料からの変更を除く）、 MAXNOM六十パーセント（EXW）又は RVC四十五パーセント（FOB）
一六〇二・三九	CC
一六〇二・四一一六〇二・五〇	CC（第三類の材料からの変更を除く）、 MAXNOM六十パーセント（EXW）又は RVC四十五パーセント（FOB）
一六〇二・九〇	CC
一六・〇三	生産において使用される第二類、第三類及び第一六類の全ての材料が締約国において完全に得られるものである」と。
一六・〇四一六・〇五	生産において使用される第二類、第三類、第一六類及び第一〇・〇六項の全ての材料が締約国において完全に得られるものである」と。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
15.15	
- Rice bran oil and its fractions	Production in which all the materials of headings 10.06 and 15.15 used are wholly obtained.
- Others	CTH
1516.10-1517.10	CTH
1517.90	
- Mixed vegetable oils not further processed	CC
- Others	CTH
15.18-15.22	CTH
SECTION IV	PREPARED FOODSTUFFS, BEVERAGES, SPIRITS AND VINEGAR; TOBACCO AND MANUFACTURED TOBACCO SUBSTITUTES
Chapter 16	Preparations of meat, of fish or of crustaceans, molluscs or other aquatic invertebrates
16.01	Production in which all the materials of Chapters 2, 3 and 16 and heading 10.06 used are wholly obtained.
1602.10-1602.31	CC
1602.32	CC except from Chapter 2; MANOM 60 % (EXW); or RVC 45 % (FOB).
1602.39	CC
1602.41-1602.50	CC except from Chapter 2; MANOM 60 % (EXW); or RVC 45 % (FOB).
1602.90	CC
16.03	Production in which all the materials of Chapters 2, 3 and 16 used are wholly obtained.
16.04-16.05	Production in which all the materials of Chapters 2, 3 and 16 and heading 10.06 used are wholly obtained.

第一七類 糖類及び砂糖菓子

一七・〇一	CTH
一七・〇二	CTH。ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第〇四・〇四項の非原産材料の重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二一・〇一項から第二一・〇八項までの各項の非原産材料の総重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二七・〇一項及び第二七・〇三項の非原産材料の総重量が製品の重量の二十パーセントを超えないこと。
一七・〇三・一七・〇四	CTH

第一八類 ココア及びその調製品

一八・〇一・一八・〇五	CTH
一八・〇六	CTH。ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第四類及び第一九・〇一項の非原産材料の総重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二七・〇一項及び第二七・〇二項の非原産材料の総重量が製品の重量の三十パーセントを超えないこと。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 17	Sugars and sugar confectionery
17.01	CTH
17.02	CTH, provided that: - the weight of non-originating materials of heading 04.04 used does not exceed 10 % of the weight of the product; - the total weight of non-originating materials of headings 11.01 to 11.08 used does not exceed 10 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.03 used does not exceed 20 % of the weight of the product.
17.03-17.04	CTH
Chapter 18	Cocoa and cocoa preparations
18.01-18.05	CTH
18.06	CTH, provided that: - the total weight of non-originating materials of Chapter 4 and heading 19.01 used does not exceed 10 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.02 used does not exceed 30 % of the weight of the product.



第一九類 穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調製品及びベーカーリー製品

一九〇一・一〇	
乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超える産品	C C (第〇四・〇一項から第〇四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。)
その他の産品	C C
一九〇二・一〇	
バター脂の含有量が乾燥状態において全重量の二十五パーセントを超える産品で、小売用でないもののうち、米粉の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えるもの	C C (第〇四・〇一項から第〇四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。)。ただし、非原産である第一一〇二・九〇号の米粉であって、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの三十五パーセント又はFOBの三十パーセントを超えないことを条件とする。
バター脂の含有量が乾燥状態において全重量の二十五パーセントを超える産品で、小売用でないものうち、米粉の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えないもの	C C (第〇四・〇一項から第〇四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。)
米粉の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超える産品。ただし、バター脂の含有量が乾燥状態において全重量の二十五パーセントを超える産品で、小売用でないものを除く。	C C (ただし、非原産である第一一〇二・九〇号の米粉であって、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの三十五パーセント又はFOBの三十パーセントを超えないことを条件とする。)
その他の産品	C C
一九〇一・九〇	
乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超える産品で、米粉の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えるもの	C C (第〇四・〇一項から第〇四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。)。ただし、非原産である第一一〇二・九〇号の米粉であって、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの三十五パーセント又はFOBの三十パーセントを超えないことを条件とする。

英国との包括的経済連携協定

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 19	Preparations of cereals, flour, starch or milk; pastycooks' products
1901.10	
- Containing more than 10 % by dry weight of milk solids	CC except from headings 04.01 to 04.06.
- Others	CC
1901.20	
- A product containing more than 25 % by dry weight of buttermilk, not put up for retail sale, and containing more than 30 % by dry weight of rice flour	CC except from headings 04.01 to 04.06, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.
- A product containing more than 25 % by dry weight of buttermilk, not put up for retail sale, and containing not more than 30 % by dry weight of rice flour	CC except from headings 04.01 to 04.06.
- A product containing more than 30 % by dry weight of rice flour, except for a product containing more than 25 % by dry weight of buttermilk, not put up for retail sale	CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.
- Others	CC
1901.90	
- Containing more than 10 % by dry weight of milk solids, and more than 30 % by dry weight of rice flour	CC except from headings 04.01 to 04.06, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.



乳固形分の含有量が乾燥状態において重量の十パーセントを超える製品で、米粉の含有量が乾燥状態において全重量の二十パーセントを超えないもの	CC（第〇四・〇一項から第〇四・〇六項までの各項の材料からの変更を除く。）
米粉の含有量が乾燥状態において全重量の二十パーセントを超える製品で、乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超えないもの	CC、ただし、非原産品である第11011010号の米粉であつて、生産において使用されるものの価額が産品のEXWの三十五パーセント又はFOBの三十二パーセントを超えないことを条件とする。
その他の製品	CC
一九・〇二	CC
一九・〇三	CC、ただし、生産において使用される第110106項及び第110101項から第110108項までの各項の非原産材料の総重量が産品の重量の十パーセントを超えないことを条件とする。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Containing more than 10 % by dry weight of milk solids, and not more than 30 % by dry weight of rice flour	CC, except from headings 04.01 to 04.06.
- Containing more than 30 % by dry weight of rice flour, and not more than 10 % by dry weight of milk solids	CC, provided that the value of non-originating rice flour of subheading 1102.90 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.
- Others	CC
19.02	CC
19.03	CC, provided that the total weight of non-originating materials of headings 10.06 and 11.01 to 11.08 used does not exceed 10 % of the weight of the product.

一九・〇四	CC
一九・〇五	CTH

第二〇類 野菜、果実、ナットその他植物の部分の調製品

二〇・〇一	CC
二〇・〇二―二〇・〇三	生産において使用される第七類の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること
二〇・〇四―二〇・〇八	CTH、ただし、生産において使用されるらば腐又はいんげんまめ、腐の豆、えんどう（ビスマ・サティヴ）、パイナップル、オレング、はれいしょ及びアスパラガスが締約国において完全に得られるものであることを条件とする

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
19.04	CC
19.05	CTH
Chapter 20	Preparations of vegetables, fruit, nuts or other parts of plants
20.01	CC
20.02-20.03	Production in which all the materials of Chapter 7 used are wholly obtained.
20.04-20.08	CTH, provided that beans ( <i>Vigna</i> spp., <i>Phaseolus</i> spp.), peas ( <i>Pisum sativum</i> ), pineapples, oranges, potatoes and asparagus used are wholly obtained.

二一・〇・九	CTH。ただし、生産において使用されるパイナップル、オレンジ、トマト、リンゴ及びびんぶらが締約国において完全に得られるものであることを条件とする。
--------	---

第二類 各種の調製食料品

二一〇一・一一・二二〇一・二二〇	CC
二一〇一・二二〇	CC
麦茶	CC（第一〇・〇三項の材料からの変更を除く）
その他の産品	CC
二一〇一・一〇・二二〇三・一〇	CTH
二一〇三・二二〇	CC（第七・〇二項及び第一〇・〇二項の材料からの変更を除く）
二一〇三・二二〇	CTSH。ただし、非原産であるマスタードの粉は、使用することがある。
二一〇三・九〇	CTSH
二一・〇・四	CTH
二一・〇・五	CTH。ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第四類及び第一九・〇二項の非原産材料の総重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第一七・〇二項及び第一七・〇三項の非原産材料の総重量が製品の重量の二十パーセントを超えないこと。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
20.09	CTH, provided that pineapples, oranges, tomatoes, apples and grapes used are wholly obtained.
Chapter 21	Miscellaneous edible preparations
2101.11-2101.20	CC
2101.30	
- Roasted barley tea	CC except from heading 10.03.
- Others	CC
2102.10-2103.10	CTH
2103.20	CC except from headings 07.02 and 20.02.
2103.30	CTSH, however, non-originating mustard flour may be used.
2103.90	CTSH
21.04	CTH
21.05	CTH, provided that: - the total weight of non-originating materials of Chapter 4 and heading 19.01 used does not exceed 10 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.02 used does not exceed 20 % of the weight of the product.

二一・〇六	CTH <sup>1</sup> 、ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第二二・九九号のこんばやくの材料が締約国において完全に得られるものであること。 生産において使用される第四類及び第一九・〇一項の非原産材料の総重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二〇・〇一項の非原産材料の重量が製品の重量の三十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二〇・〇六項の非原産材料の重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二〇・〇六項の非原産材料の重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二七・〇一項及び第一七・〇二項の非原産材料の総重量が製品の重量の三十パーセントを超えないこと。
-------	--

第三類 飲料、アルコール及び食酢

二一・〇一	CTH
二一・〇二	CTH <sup>1</sup> 、ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第四類及び第一九・〇一項の非原産材料の総重量が製品の重量の十パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二七・〇一項及び第一七・〇二項の非原産材料の総重量が製品の重量の四十パーセントを超えないこと。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
21.06	CTH, provided that: - the materials of Komnyaku of subheading 1212.99 used are wholly obtained; - the total weight of non-originating materials of Chapter 4 and heading 19.01 used does not exceed 10 % of the weight of the product; - the weight of non-originating materials of heading 10.01 used does not exceed 30 % of the weight of the product; - the weight of non-originating materials of heading 10.03 used does not exceed 10 % of the weight of the product; - the weight of non-originating materials of heading 10.06 used does not exceed 10 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.02 used does not exceed 30 % of the weight of the product.
Chapter 22	Beverages, spirits and vinegar
22.01	CTH
22.02	CTH, provided that: - the total weight of non-originating materials of Chapter 4 and heading 19.01 used does not exceed 10 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.02 used does not exceed 40 % of the weight of the product.

二二・〇三・二二・〇八	CTH（第二二・〇七項及び第二二・〇八項の材料からの変更を除く）。ただし、次の全ての要件を満たすことを条件とする。 生産において使用される第〇八・〇六・一〇号、第一〇・〇九・六号及び第二〇・〇九・六九号の全ての材料が締約国において完全に得られるものであること。 生産において使用される第四類の非原産材料の重量が製品の重量の四十一パーセントを超えないこと。 生産において使用される第二七・〇二項及び第二一・〇二項の非原産材料の総重量が製品の重量の四十一パーセントを超えないこと。
二二・〇九	CTH（第二二・〇七項及び第二二・〇八項の材料からの変更を除く）。ただし、生産において使用される第一〇・〇六項、第〇九・〇六・一〇号、第二〇・〇九・六号及び第二〇・〇九・六九号の全ての材料が締約国において完全に得られるものであることを条件とする。

第三類 食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料

二二・〇一	CTH
二二・〇二・二二・〇三	CTH。ただし、生産において使用される第二〇類の非原産材料の重量が製品の重量の二十パーセントを超えないことを条件とする。
二二・〇四・二二・〇八	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
22.03-22.08	CTH except from headings 22.07 and 22.08, provided that: - all the materials of subheadings 0806.10, 2009.61 and 2009.69 used are wholly obtained; - the weight of non-originating materials of Chapter 4 used does not exceed 40 % of the weight of the product; and - the total weight of non-originating materials of headings 17.01 and 17.02 used does not exceed 40 % of the weight of the product.
22.09	CTH except from headings 22.07 and 22.08, provided that all the materials of heading 10.06 and subheadings 0806.10, 2009.61 and 2009.69 used are wholly obtained.
Chapter 23	Residues and waste from the food industries; prepared animal fodder
23.01	CTH
23.02-23.03	CTH, provided that the weight of non-originating materials of Chapter 10 used does not exceed 20 % of the weight of the product.
23.04-23.08	CTH

二二〇・九・一〇	CTH
二二〇・九・九〇	
飼料用に供する種類の調製品で乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超えるものうち、ベツトフード以外の調製品で米の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えるもの	
飼料用に供する種類の調製品で乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超えるものうち、ベツトフード以外の調製品で米の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えるものでないもの	
ベツトフード以外の調製品で米の含有量が乾燥状態において全重量の三十パーセントを超えるものうち、飼料用に供する種類の調製品で乳固形分の含有量が乾燥状態において全重量の十パーセントを超えるものでないもの	
その他の産品	CTH

第二四類 たばこ及び製造たばこ代用品

二四・〇・一	CC
二四〇・一・一〇	CTH。ただし、生産において使用される第二四類の非原産材料の重量が産品の重量の三十パーセントを超えないことを条件とする。

英国との包括的経済連携協定

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
2309.10	CTH
2309.90	CTH except from headings 04.01 to 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10 % by dry weight of milk solids, provided that the value of non-originating materials of heading 10.06 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.
- A product of a preparation used in animal feeding containing more than 10 % by dry weight of milk solids, and of a preparation other than pet food containing more than 30 % by dry weight of rice	CTH except from headings 04.01 to 04.06 or dairy preparations of subheading 1901.90 containing more than 10 % by dry weight of milk solids.
- A product of a preparation used in animal feeding containing more than 10 % by dry weight of milk solids, and not of a preparation other than pet food containing more than 30 % by dry weight of rice	CTH, provided that the value of non-originating materials of heading 10.06 used does not exceed 35 % of the EXW or 30 % of the FOB of the product.
- A product of a preparation other than pet food containing more than 30 % by dry weight of rice, and not of a preparation used in animal feeding containing more than 10 % by dry weight of milk solids	CTH
- Others	CTH
Chapter 24	Tobacco and manufactured tobacco substitutes
24.01	CC
2402.10	CTH, provided that the weight of non-originating materials of Chapter 24 used does not exceed 30 % of the weight of the product.

二四〇一・二〇一四〇三・九九	
第五部	飲物性生産品
部注	この部における加工についての各規則に関する定義については、附属書二―A注釈五を参照する。
第二五類	塩、硫黄、土石類、プラスチック、石灰及びセメント
二五・〇一	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
2402.20-2403.99	CTH; MaxNOM 35 % (EXW); or RVC 70 % (FOB).
SECTION V	MINERAL PRODUCTS Section note: For definitions of horizontal processing rules within this Section, see Note 5 of Annex 3-A.
Chapter 25	Salt; sulphur; earths and stone; plastering materials; lime and cement
25.01	CTH

二五・〇二・二五・三〇	CTH; MaxNOM七十パーセント (EXW) 又は RVC三十五パーセント (FOB)
-------------	---

第二六類 鉱石、スラグ及び灰	
二六・〇一・二六・二二	CTH

第二七類 鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	
二七・〇一・二七・〇九	CTH; 化学反応若しくは混合及び調合が行われること; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
二七・一〇	CTH (第三八二四・九九号及び第三八二六・〇〇号のバイオディーゼルからの変更を除く) 又は 蒸留若しくは化学反応が行われること (ただし、生産において使用される第二七・一〇項、第三八二四・九九号及び第三八二六・〇〇号のバイオディーゼルへ水蒸化植物油を含む。) がエステル化、エステル交換反応又は水素化処理によって得られるものであること (これを条件とする。)
二七・一一	CTH又は 化学反応が行われること。
二七・二二・二七・一五	CTH; 化学反応若しくは混合及び調合が行われること; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
25.02-25.30	CTH; MaxNOM 70 % (EXW); or RVC 35 % (FOB).
Chapter 26	
26.01-26.21	Ors, slag and ash
Chapter 27	CTH
27.01-27.09	Mineral fuels, mineral oils and products of their distillation; bituminous substances; mineral waxes
27.10	CTH; A chemical reaction or mixing and blending is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
27.11	CTH except from biodiesel of subheadings 3824.99 and 3826.00; or Distillation or a chemical reaction is undergone, provided that biodiesel (including hydrotreated vegetable oil) of heading 27.10 and subheadings 3824.99 and 3826.00 used is obtained by esterification, transesterification or hydrotreatment.
27.12-27.15	CTSH; or A chemical reaction is undergone; CTH; A chemical reaction or mixing and blending is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).



第六部 化学工業（類似の工業を含む。）の生産品

部注 この部における加工についての各規則に関する定義については、附属書三―A注釈五を参照すること。

第二八類 無機化学产品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物

二八・〇一―二八・五三	CTSH: 化学反応、精製、標準物質の生産若しくは異性体分離が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
-------------	---

第二九類 有機化学品

二九・〇一―二九・四五・四二	CTSH: 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
二九・〇五・四二―二九・〇五・四四	CTH (第一七・〇二項及び第三八・四・六〇号の材料からの変更を除く。)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION VI	PRODUCTS OF THE CHEMICAL OR ALLIED INDUSTRIES Section note: For definitions of horizontal processing rules within this Section, see Note 5 of Annex 3-A.
Chapter 28	Inorganic chemicals; organic or inorganic compounds of precious metals, of rare-earth metals, of radioactive elements or of isotopes
28.01-28.53	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials or isomer separation is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 29	Organic chemicals
2901.10-2905.42	CTSH: A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2905.43-2905.44	CTH except from heading 17.02 and subheading 3824.60.

二九〇五・四五	CTH (ただし、第一九〇五・四五号の非原産材料は、その総額が製品のEXWの二十パーセント又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、使用する)とがで きる)、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC十五パーセント (FOB)
二九〇五・四九―二九〇五・五九	CTSH 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われる)と、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC十五パーセント (FOB)
二九〇六・一一	CTSH
二九〇六・一二―二九一八・一三	CTSH: 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われる)と、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC十五パーセント (FOB)
二九一八・一四―二九一八・一五	CTSH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
2905.45	CTH; however, non-originating materials of subheading 2905.45 may be used, provided that their total value does not exceed 20 % of the EXW or 15 % of the FOB of the product; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2905.49-2905.59	CTSH; A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2906.11	CTSH
2906.12-2918.13	CTSH; A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2918.14-2918.15	CTSH

二九・一八・一六―二九三・四一	CTSH、 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われる、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (EOB)
二九三・四一	CTSH
二九三・四一―二九三三・一〇	CTSH、 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われる、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (EOB)
二九三・一〇	CTSH、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (EOB)
二九三・三〇―二九四・二四	CTSH、 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われる、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (EOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
2918.16-2922.41	CTSH: A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2922.42	CTSH
2922.43-2923.10	CTSH: A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2923.20	CTSH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2923.30-2924.24	CTSH: A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

二九・四・二五―二九・四・二九	CTSH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
二九・五・一一―二九・三八・一〇	CTSH, 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
二九・三八・九〇	CTSH, MaxNOM五十パーセント RVC五十パーセント (FOB) 又は
二九・三九	CTSH, 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
二九・四〇	CTSH
二九・四一―二九・四二	CTSH, 化学反応、精製、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
2924.25-2924.29	CTSH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2925.11-2938.10	CTSH; A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
2938.90	CTSH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
29.39	CTSH; A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
29.40	CTSH
29.41-29.42	CTSH; A chemical reaction, purification, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第三〇類 医療用品

三〇・〇一・三〇・〇六	CTSH、 化学反応、精製、混合及び調合、標準物質の生産、粒径の変更、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
-------------	---

第三類 肥料

三二・〇一・三二・〇四	CTH、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
三二・〇五	CTH、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
硝酸ナトリウム カルシウムシアンミド 硫酸カリウム 硫酸マグネシウムカリウム	CTH、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
その他の産品	CTH及びMaxNOM五十パーセント（EXW）若しくはCTH及びRVC五十パーセント（FOB）（ただし、第三二・〇五項の非原産材料は、その総額が産品のEXWの二十パーセント又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、使用することができる。）、 MaxNOM四十パーセント（EXW）又は RVC六十五パーセント（FOB）

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 30 30.01-30.06	Pharmaceutical products  CTSH:  A chemical reaction, purification, mixing and blending, production of standard materials, a change in particle size, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
Chapter 31	Fertilisers
31.01-31.04	CTH; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
31.05	CTH; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
- Sodium nitrate - Calcium cyanamide - Potassium sulphate - Magnesium potassium sulphate	CTH; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
- Others	CTH and MaxNOM 50 % (EXW), or CTH and RVC 55 % (FOB); however, non-originating materials of heading 31.05 may be used, provided that their total value does not exceed 20 % of the EXW or 15 % of the FOB of the product; MaxNOM 40 % (EXW), or RVC 65 % (FOB).

第三類 なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、バテその他のマスチック並びにインキ

三三〇・一三三・一〇五	CTSH: 化学反応、精製、混合及び調査、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
三三〇六・二二二・三〇六・一九	CTH (ただし、第三・〇六項の非原産材料は、その総額が產品のEXWの二十パーセント又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、使用することができると)、 MaxNOM四十パーセント (EXW) 又は RVC六十五パーセント (FOB)
三三〇六・二〇二・二二五・九〇	CTSH: 化学反応、精製、混合及び調査、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)

第三類 精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類

三三〇・一一一・三三〇・一〇	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
----------------	---

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 32	Tanning or dyeing extracts; tannins and their derivatives; dyes, pigments and other colouring matter; paints and varnishes; putty and other mastics; inks
32.01-32.05	CTSH: A chemical reaction, purification, mixing and blending, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
3206.11-3206.19	CTH; however, non-originating materials of heading 32.06 may be used, provided that their total value does not exceed 20 % of the EXW or 15 % of the FOB of the product; MaxNOM 40 % (EXW); or RVC 65 % (FOB)
3206.20-3215.90	CTSH: A chemical reaction, purification, mixing and blending, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
Chapter 33	Essential oils and resinoids; perfumery, cosmetic or toilet preparations
3301.12-3302.10	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)

三三〇一・九〇一三三〇二・〇〇	CTSH: 化学反応、精製、混合及び調合、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三三・〇四	CTSH: 化学反応、精製、混合及び調合、粒径の変更、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三三・〇五一三三・〇七	CTSH: 化学反応、精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

第三四類    せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調製潤滑剤、人造ろう、調製ろう、磨き剤、ろうそくその他のこれに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスチックをもととした歯科用の調製品

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
3302.90-3303.00	CTSH: A chemical reaction, purification, mixing and blending, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
33.04	CTSH: A chemical reaction, purification, mixing and blending, a change in particle size, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
33.05-33.07	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 34	Soap, organic surface-active agents, washing preparations, lubricating preparations, artificial waxes, prepared waxes, polishing or scouring preparations, candles and similar articles, modelling pastes, "dental waxes" and dental preparations with a basis of plaster

三四・〇一・三四・〇七	CTS <sup>H</sup> , 化学反応, 精製、標準物質の生産若しくは異性体分離が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
-------------	---

第三五類 たんぱく系物質、変性でん粉、<sup>5</sup>膠着剤及び酵素

三五・〇一	CTH
三五〇一・一一・三五〇一・一九	CTH (第〇四・〇七項及び第〇四・〇八項の材料からの変更を除く)
三五〇一・二〇・二五〇四・〇〇	CTH
三五・〇五	CC (第一一・〇八項の材料からの変更を除く)
三五・〇六・三五・〇七	CTS <sup>H</sup> , 化学反応, 精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)

第三六類 火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料

三六・〇一・三六・〇六	CTS <sup>H</sup> , 化学反応, 標準物質の生産若しくは異性体分離が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
-------------	--

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
34.01-34.07	CTS <sup>H</sup> : A chemical reaction, purification, production of standard materials or isomer separation is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 35	Albuminoid substances; modified starches; glues; enzymes
35.01	CTH
3502.11-3502.19	CTH except from headings 04.07 and 04.08.
3502.20-3504.00	CTH
35.05	CC except from heading 11.08.
35.06-35.07	CTS <sup>H</sup> : A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 36	Explosives; pyrotechnic products; matches; pyrophoric alloys; certain combustible preparations
36.01-36.06	CTS <sup>H</sup> : A chemical reaction, production of standard materials or isomer separation is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).



第三七類 写真用又は映画用の材料

三七・〇一・二七・〇七	CTSH、 化学反応、 標準物質の生産若しくは異性体分離が行われること、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
-------------	---

第三八類 各種の化学工業生産品

三八・〇一・三八・〇八	CTSH、 化学反応、 精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
三八〇九・一〇	CTH 第二一・〇八項及び第三五・〇五項の材料からの変更を除く）
三八〇九・九一・三八二二・〇〇	CTSH、 化学反応、 精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
三八・二三	CTSH
三八二四・一〇一三八二四・五〇	CTSH、 化学反応、 精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 37	Photographic or cinematographic goods
37.01-37.07	CTSH: A chemical reaction, production of standard materials or isomer separation is undergone; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
Chapter 38	Miscellaneous chemical products
38.01-38.08	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
3809.10	CTH except from headings 11.08 and 35.05.
3809.91-3822.00	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
38.23	CTSH
3824.10-3824.50	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)

三八二四・六〇	CTSH 第一七・〇一項、第一九〇五・四三号及び第一九〇五・四四号の材料からの変更を除く。）
三八二四・七一・三八二四・九一	CTSH 化学反応、精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三八二四・九九	生産においてエステル交換反応、エステル化又は水素化処理によってバイオディーゼルが得られること。
バイオディーゼル	CTSH 化学反応、精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
その他の製品	CTSH 化学反応、精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三八・二五	CTSH 化学反応、精製、標準物質の生産、異性体分離若しくは生物工学的工程が行われること、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三八・二六	生産においてエステル交換反応、エステル化又は水素化処理によってバイオディーゼルが得られること。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
3824.60	CTH except from heading 17.02 and subheadings 2905.43 and 2905.44.
3824.71-3824.91	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
3824.99	Production in which biodiesel is obtained through transesterification, esterification or hydro-treatment.
- Biodiesel	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
- Others	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
38.25	CTSH: A chemical reaction, purification, production of standard materials, isomer separation or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
38.26	Production in which biodiesel is obtained through transesterification, esterification or hydro-treatment.

第七部 プラスチック及びゴム並びにこれらの製品

部注 この部における加工についての各規則に関する定義については、附属書三―A注釈五を参照すること。

第三九類 プラスチック及びその製品

三九・〇一―三九・〇三	CTSH: 化学反応が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三九・〇四―三九・〇六	CTSH: 化学反応もしくは生物工学的工程が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三九・〇七―三九・〇八	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三九・〇九―三九・一〇	CTSH: 化学反応もしくは生物工学的工程が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三九・一一	CTSH: 化学反応が行われること MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION VII	PLASTICS AND ARTICLES THEREOF; RUBBER AND ARTICLES THEREOF Section note: For definitions of horizontal processing rules within this Section, see Note 5 of Annex 3-A.
Chapter 39	Plastics and articles thereof
39.01-39.03	CTSH: A chemical reaction is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
39.04-39.06	CTSH: A chemical reaction or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
39.07-39.08	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
39.09-39.10	CTSH: A chemical reaction or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
39.11	CTSH: A chemical reaction is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

三九・一二・二九・一五	CTSH; 化学反応若しくは生物工学的工程が行われる「マ MaxNOM五十パーセント」(EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
三九・一六・三九・二六	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

第四〇類 ゴム及びその製品

四〇・〇一・四〇・一一	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
四〇・一一・一一・四〇・一一・一九	CTSH; 中古のタイヤの更生 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
四〇・一一・二〇・四〇・一七・〇〇	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
39.12-39.15	CTSH; A chemical reaction or biotechnological processing is undergone; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
39.16-39.26	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 40	Rubber and articles thereof
40.01-40.11	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4012.11-4012.19	CTSH; Retreading of used tyres; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4012.20-4017.00	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

英国との包括的経済連携協定

第八部 皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品

第四一類 原皮（毛皮を除く。）及び革

四一〇・一四一・〇三	CC
四一〇・四・一一四・四・一九	CTH
四一〇・四・四一一〇・四・四九	CTSH (第四一〇・四・四一五から第四一〇・四・四九五までの各号の材料からの変更を除く)
四一〇・五・一〇	CTH
四一〇・五・三〇	CTSH
四一〇・六・一一	CTH
四一〇・六・二二	CTSH
四一〇・六・三二	CTH
四一〇・六・三三	CTSH
四一〇・六・四〇	CTH
四一〇・六・四〇	CTH
乾燥状態の製品	CTHは湿潤状態の非原産材料からの生産
四一〇・六・九一	CTH
四一〇・六・九二	CTSH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION VIII	RAW HIDES AND SKINS, LEATHER, FURSKINS AND ARTICLES THEREOF; SADDLERY AND HARNESS; TRAVEL GOODS, HANDBAGS AND SIMILAR CONTAINERS; ARTICLES OF ANIMAL GUT (OTHER THAN SILK-WORM GUT)
Chapter 41	Raw hides and skins (other than furskins) and leather
41.01-41.03	CC
4104.11-4104.19	CTH
4104.41-4104.49	CTSH except from subheadings 4104.41 to 4104.49.
4105.10	CTH
4105.30	CTSH
4106.21	CTH
4106.22	CTSH
4106.31	CTH
4106.32	CTSH
4106.40	CTH
- A product in the wet state	CTH
- A product in the dry state	CTH; or Production from non-originating materials in the wet state.
4106.91	CTH
4106.92	CTSH

四一・〇七-四一・二三	CTH。ただし、第四一〇四・四一四・四九号、第四一〇五・三〇号、第四一〇六・二三号、第四一〇六・三三号及び第四一〇六・九三号の非原産材料は、なめし、又はクラストにした乾燥状態の皮について再なめしが行われることを条件として、使用することができる。
四一・一四-四一・一五	CTH

第四二類 革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品

四二・〇一-四二・〇六	CC; CTH及びMaxNOM四十パーセント (EXW) 又は CTH及びRVC六十パーセント (FOB)
-------------	---

第四三類 毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	
四三・〇一	CC
四三・〇一-四三・〇四	CTH

第九部 木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわが、エスバルトその他の組物材料の製品並びに籠細工物及び枝条細工物

第四四類 木材及びその製品並びに木炭

四四・〇一-四四・二二	CTH; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
-------------	---

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
41.07-41.13	CTH; however, non-originating materials of subheadings 4104.41, 4104.49, 4105.30, 4106.22, 4106.32 and 4106.92 may be used, provided that a re-tanning operation of the tanned or crust hides and skins in the dry state takes place.
41.14-41.15	CTH
Chapter 42	Articles of leather; saddlery and harness; travel goods, handbags and similar containers; articles of animal gut (other than silk-worm gut)
42.01-42.06	CC; CTH and MaxNOM 45 % (EXW); or CTH and RVC 60 % (FOB).
Chapter 43	Furskins and artificial fur; manufactures thereof
43.01	CC
43.02-43.04	CTH
SECTION IX	WOOD AND ARTICLES OF WOOD; WOOD CHARCOAL; CORK AND ARTICLES OF CORK; MANUFACTURES OF STRAW, OF ESPARTO OR OF OTHER PLAITING MATERIALS; BASKETWARE AND WICKERWORK
Chapter 44	Wood and articles of wood; wood charcoal
44.01-44.21	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

英国との包括的経済連携協定

第四五類 コルク及びその製品

四五・〇一―四五・〇四	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
-------------	--

第四六類 わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びに籠細工物及び枝条細工物

四六〇一・二一―四六〇一・二二	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
四六〇一・二九	CC (第一四類の材料からの変更を除く)
四六〇一・九二―四六〇一・九三	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
四六〇一・九四	CC (第一四類の材料からの変更を除く)
四六〇一・九九―四六〇一・一二	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
四六〇一・一九	CC (第一四類の材料からの変更を除く)
四六〇一・九〇	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 45	Cork and articles of cork
45.01-45.04	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 46	Manufactures of straw, of esparto or of other plating materials; basketware and wickerwork
4601.21-4601.22	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4601.29	CC except from Chapter 14.
4601.92-4601.93	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4601.94	CC except from Chapter 14.
4601.99-4602.12	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4602.19	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
4602.90	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第一〇部 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品

第四七類 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙

四七・〇一四七・〇七	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
------------	---

第四八類 紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品

四八・〇一四八・二三	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
------------	---

第四九類 印刷した書籍、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案

四九・〇一四九・一一	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
------------	---

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION X	PULP OF WOOD OR OF OTHER FIBROUS CELLULOSIC MATERIAL; RECOVERED (WASTE AND SCRAP) PAPER OR PAPERBOARD; PAPER AND PAPERBOARD AND ARTICLES THEREOF
Chapter 47	Pulp of wood or of other fibrous cellulosic material; recovered (waste and scrap) paper or paperboard
47.01-47.07	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 48	Paper and paperboard; articles of paper pulp, of paper or of paperboard
48.01-48.23	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 49	Printed books, newspapers, pictures and other products of the printing industry; manuscripts, typescripts and plans
49.01-49.11	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).



第一部 紡織用繊維及びその製品

部注 紡織用繊維から製造した特定の製品について使用される用語の定義及び適用される許容限度については、附属書三―A注釈六から注釈八までを参照する。

第五〇類 絹及び絹織物

五〇・〇一	CTH
五〇・〇二	CTH (第五〇・〇一項の材料からの廃棄を除く)
五〇・〇三	絹のくすのカード又はコムが行われる。
カードし又はコムした製品	
その他の製品	CTH
五〇・〇四―五〇・〇五	天然繊維の紡績、 人造繊維の長繊維の押出しと紡績との組合せ、 人造繊維の長繊維の押出しとねん糸との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
五〇・〇六	
絹糸、絹紡糸及び絹紡糸	天然繊維の紡績、 人造繊維の長繊維の押出しと紡績との組合せ、 人造繊維の長繊維の押出しとねん糸との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION XI	TEXTILES AND TEXTILE ARTICLES
	Section note: For definitions of terms used for and tolerances applicable to certain products made of textile materials, see Notes 6, 7 and 8 of Annex 3-A.
Chapter 50	Silk
50.01	CTH
50.02	CTH except from heading 50.01.
50.03	
- Carded or combed	Carding or combing of silk waste.
- Others	CTH
50.04-50.05	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made continuous filament combined with spinning; Extrusion of man-made continuous filament combined with twisting; or Twisting combined with any mechanical operation.
50.06	
- Silk yarn and yarn spun from silk waste	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made continuous filament combined with spinning; Extrusion of man-made continuous filament combined with twisting; or Twisting combined with any mechanical operation.

天然くぐす	CTH
五・〇・七	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 ねん糸若しくは機械による作業と製織との組合せ、 製織と染色との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんととの組合せ又は なせん（独立の作業）

第五一類 羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸並びにこれらの織物

五・〇・一・五・一・〇・五	CTH
五・一・〇・六・一・五・一・一・〇	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Silk-worm gut	CTH
50.07	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Twisting or any mechanical operation combined with weaving; Weaving combined with dyeing; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 51	Wool, fine or coarse animal hair; horsehair yarn and woven fabric
51.01-51.05	CTH
51.06-51.10	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.

五二・一一・五二・一三	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 製織と染色との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんととの組合せ又は なせん（独立の作業）
第五二類 綿及び綿織物	
五二・〇一・五二・〇三	CTH
五二・〇四・五二・〇七	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
五二・〇八・五二・一二	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 ねん糸若しくは機械による作業と製織との組合せ、 製織と染色、塗布若しくは積層との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんととの組合せ又は なせん（独立の作業）

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
51.11-51.13	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Weaving combined with dyeing; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 52	Cotton
52.01-52.03	CTH
52.04-52.07	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.
52.08-52.12	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Twisting or any mechanical operation combined with weaving; Weaving combined with dyeing, with coating or with laminating; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).

第五三類 その他の植物性紡織用繊維及びその織物並びに紙糸及びその織物

五三・〇一―五三・〇五	CTH
五三・〇六―五三・〇八	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
五三・〇九―五三・一一	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 製織と染色、染色若しくは種織との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんととの組合せ又は なせん（独立の作業）

第五四類 人造繊維の長繊維並びに人造繊維の織物及びストリップその他これに類する人造繊維製品

五四・〇一―五四・〇六	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
-------------	---

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 53	Other vegetable textile fibres; paper yarn and woven fabrics of paper yarn
53.01-53.05	CTH
53.06-53.08	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.
53.09-53.11	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Weaving combined with dyeing, with coating or with laminating; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 54	Man-made filaments, strip and the like of man-made textile materials
54.01-54.06	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.

五四・〇七―五四・〇八	天然繊維若しくは人造繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織、染色、塗布若しくは積層との組合せ、 ねん糸若しくは機械による作業と製織との組合せ、 製織とねん糸との組合せ又は、 ねん糸と機械による作業との組合せ
第五五類 人造繊維の短繊維及びその織物	
五五・〇一―五五・〇七	人造繊維の押出し
五五・〇八―五五・一一	天然繊維の紡績、 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
54.07-54.08	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with dyeing, with coating or with laminating; Twisting or any mechanical operation combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 55	Man-made staple fibres
55.01-55.07	Extrusion of man-made fibres.
55.08-55.11	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.

五五・一二・五五・一六	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 ねん糸若しくは機械による作業と製織との組合せ、 製織と染色、塗布若しくは積層との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんととの組合せ又は なせん（独立の作業）
-------------	---

第五六類 ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、網及びケーブル並びにこれらの製品

五六・〇一	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ、 フロック加工と染色若しくはなせんととの組合せ又は 塗布、フロック加工、積層若しくはメタライジングと少なくとも二の他の主要な準備若しくは仕上げの工程（カレンダー仕上げ、防縮加工、ヒートセット、永久加工等）との組合せ（ただし、生産において使用される非原材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）
-------	--

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
55.12-55.16	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Twisting or any mechanical operation combined with weaving; Weaving combined with dyeing, with coating or with laminating; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 56	Wadding, felt and nonwovens; special yarns; twine, cordage, ropes and cables and articles thereof
56.01	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; Flocking combined with dyeing or with printing; or Coating, flocking, laminating or metalising combined with at least two other main preparatory or finishing operations (such as calendaring, shrink-resistance processes, heat setting, permanent finishing), provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

五六・〇二	
ニードルルートフェルト	人造繊維の押出しと布の形成との組合せ又は不織布の形成（天然繊維から製造したフェルトの場合に限る）。ただし、人造繊維の押出しと布の形成との組合せについては、次のいずれかの種類の単一の長繊維又は短繊維が九デントックス未満であり、かつ、当該長繊維又は短繊維の総額が製品のEXWの四十分の一（四十分の一）を超過しないことを条件として、当該長繊維又は短繊維を使用するに過ぎる。
その他の製品	第五四・〇二項の非原産であるポリプロピレンの長繊維 第五五・〇二項又は第五五・〇六項の非原産であるポリプロピレンの短繊維 第五五・〇一項の非原産であるポリプロピレンの長繊維のカーン 人造繊維の押出しと布の形成との組合せ又は不織布の形成（天然繊維から製造したフェルトの場合に限る。）
五六〇三・一一―五六〇三・一四	次のいずれかのものからの生産であって、いずれの場合にも接着によって不織布となるもの 一方又は無作為にそろえた長繊維 天然又は人造の物質又は重合体

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
56.02	
- Needleloom felt	Extrusion of man-made fibres combined with fabric formation; however: - non-originating polypropylene filament of heading 54.02; - non-originating polypropylene fibres of heading 55.03 or 55.06; or - non-originating polypropylene filament of heading 55.01; of which the denomination in all cases of a single filament or fibre is less than 9 decites, may be used, provided that their total value does not exceed 40 % of the EXW or 35 % of the FOB of the product; or Nonwoven fabric formation alone in the case of felt made from natural fibres.
- Others	Extrusion of man-made fibres combined with fabric formation; or Nonwoven fabric formation alone in the case of other felt made from natural fibres.
5603.11-5603.14	Production from: - directionally or randomly oriented filaments; or - substances or polymers of natural or man-made origin; followed in both cases by bonding into a nonwoven.

五六〇三・九一―五六〇三・九四	次のいずれかのものからの生産であつて、いずれの場合にも接着によつて不織布となるもの 一方又は無作為にそろえた短繊維 天然又は人造の細片にした糸
五六〇四・一〇	ゴム糸又はゴムひも（紡織用繊維で被覆していないものに限る。）からの生産
五六〇四・九〇	天然繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
五六〇五	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績 人造繊維の押出しと紡績との組合せ又は ねん糸と機械による作業との組合せ
五六〇六	人造繊維の押出しと紡績との組合せ、 ねん糸とジーンズとの組合せ、 天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績又は フロック加工と染色との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
5603.91-5603.94	Production from: - directionally or randomly oriented staple fibres; or - chopped yarns of natural or man-made origin; followed in both cases by bonding into a nonwoven.
5604.10	Production from rubber thread or cord, not textile covered.
5604.90	Spinning of natural fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.
56.05	Spinning of natural or man-made staple fibres; Extrusion of man-made fibres combined with spinning; or Twisting combined with any mechanical operation.
56.06	Extrusion of man-made fibres combined with spinning; Twisting combined with gimping; Spinning of natural or man-made staple fibres; or Flocking combined with dyeing.



五六・〇七―五六・〇九	
天然繊維の紡績又は 人造繊維の押出し紡績との組合せ	
第五七類	じゅうたんその他の紡織用繊維の床用敷物
類注 この類の產品について、ジュート織物は、裏張りとして使用することができる。	
五七・〇一―五七・〇五	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績で製織若しくはタフティングの組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織若しくはタフティングとの組合せ、 コートの糸、サイザルの糸、ジュートの糸若しくは伝統的なりいん紡績にのみでスコー スレーロンの糸からの生産、 タフティングと染色若しくはなせんとの組合せ、 フロシク加工と染色若しくはなせんとの組合せ又は 人造繊維の押出しとニードルパンチを含む不織布に係る技術との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
56.07-56.09	Spinning of natural fibres, or Extrusion of man-made fibres combined with spinning.
Chapter 57	Carpets and other textile floor coverings Chapter note: For products of this Chapter jute fabric may be used as a backing.
57.01-57.05	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving or with tufting; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving or with tufting; Production from coir yarn, sisal yarn, jute yarn or classical ring spun viscose yarn; Tufting combined with dyeing or with printing; Flocking combined with dyeing or with printing; or Extrusion of man-made fibres combined with nonwoven techniques including needle punching.

第五八類 特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布

五八・〇一五八・〇四	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織若しくはタフテイニングとの組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織若しくはタフテイニングとの組合せ、 製織と染色、フロック加工、塗布、積層若しくはメタライジングとの組合せ、 タフテイニングと染色若しくは染色との組合せ、 フロック加工と染色若しくは染色との組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんとこの組合せ又は なせんの独立の作業
五八・〇五	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 58	Special woven fabrics; tufted textile fabrics; lace; tapestries; trimmings; embroidery
58.01-58.04	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving or with tufting; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving or with tufting; Weaving combined with dyeing, with flocking, with coating, with laminating or with metallising; Tufting combined with dyeing or with printing; Flocking combined with dyeing or with printing; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
58.05	CTH

五八・〇六一五八・〇九	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織若しくはタフティングとの組合せ、人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織若しくはタフティングとの組合せ、タフティングと染色若しくはなせんととの組合せ、タフティングと染色若しくはなせんととの組合せ、染色加工と染色若しくはなせんととの組合せ、糸の染色と製織との組合せ、製織となせんととの組合せ又はなせん（独立の作業）
五八・一〇	ししゅうに使用する、いずれかの項（産品の項を除く）の非原産材料の価額が当該産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないこと

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
58.06-58.09	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving or with tufting; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving or with tufting; Weaving combined with dyeing, with flocking, with coating, with laminating or with metalising; Tufting combined with dyeing or with printing; Flocking combined with dyeing or with printing; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
58.10	Embroidering in which the value of non-originating materials of any heading, except that of the product, used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

五八・一一	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織若しくはタフティングとの組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織若しくはタフティングとの組合せ、 製織と染色、フロック加工、塗布、積層若しくはメタライジングとの組合せ、 タフティングと染色若しくはなせんと組合せ、 フロック加工と染色若しくはなせんと組合せ、 糸の染色と製織との組合せ、 製織となせんと組合せ又は なせん（独立の作業）
-------	---

第五九類	染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品
五九・〇一	製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成と染色、フロック加工、塗布、積層若しくはメタライジングとの組合せ又は フロック加工と染色若しくはなせんと組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
58.11	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving or with tufting; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving or with tufting; Weaving combined with dyeing, with flocking, with coating, with laminating or with metalising; Tufting combined with dyeing or with printing; Flocking combined with dyeing or with printing; Yarn dyeing combined with weaving; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
Chapter 59	Impregnated, coated, covered or laminated textile fabrics; textile articles of a kind suitable for industrial use
59.01	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with dyeing, with flocking, with coating, with laminating or with metalising; or Flocking combined with dyeing or with printing.

五九・〇一	紡織用繊維の含有量が全重量の九十パーセント以下の産品	製織、メリヤス編み又は不織布の形成
その他の産品	人造繊維の押出し製織、メリヤス編み又は不織布の形成との組合せ	
五九・〇三	製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成と染み込ませ、塗布、被覆、積層若しくはメタライジングとの組合せ、 製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成となせんとする組合せ又は なせん（独立の作業）	
五九・〇四	製織、メリヤス編み又は不織布の形成と染色、塗布、積層又はメタライジングとの組合せ	
五九・〇五	ゴム、プラスチックその他の材料を染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した産品	製織、メリヤス編み又は不織布の形成と染み込ませ、塗布、被覆、積層又はメタライジングとの組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
59.02	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation.
- Containing not more than 90 % by weight of textile materials	
- Others	Extrusion of man-made fibres combined with weaving, with knitting or with nonwoven fabric formation.
59.03	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with impregnating, with coating, with covering, with laminating or with metallising.
	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with printing, or printing (as standalone operation).
59.04	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with dyeing, with coating, with laminating or with metallising.
59.05	
- Impregnated, coated, covered or laminated with rubber, plastics or other materials	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with impregnating, with coating, with covering, with laminating or with metallising.

その他の産品	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織との組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しと製織との組合せ、 製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成と染色、塗布若しくは積層との組合せ、 製織となせんと組合せ又は なせん（独立の作業）
五九・〇六	
メリヤス編物又はクロセ編物	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績とメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しとメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ、 メリヤス編み若しくはクロセ編みとゴム加工との組合せ又は ゴム加工と少なくとも二の他の主要な準備若しくは仕上げの工程（カレンダール仕上げ、 防縮加工、ヒートセット、永久加工等）との組合せ（ただし、生産において使用される非 原産材料の価額が製品の EXW の五十パーセント又は FOB の四十五パーセントを超えない ことを条件とする。）
合成繊維の長繊維の糸から製造した その他の織物であつて、紡織用繊維 の含有量が全重量の九十パーセント を超えるもの	人造繊維の押出しと製織との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving; Extrusion of man-made filament yarn combined with weaving; Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with dyeing, with coating or with laminating; Weaving combined with printing; or Printing (as standalone operation).
59.06	
- Knitted or crocheted fabrics	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with knitting or with crocheting; Extrusion of man-made filament yarn combined with knitting or with crocheting; Knitting or crocheting combined with rubberising; or Rubberising combined with at least two other main preparatory or finishing operations (such as calendaring, shrink-resistance processes, heat setting, permanent finishing), provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Other fabrics made of synthetic filament yarn, containing more than 90 % by weight of textile materials	Extrusion of man-made fibres combined with weaving.

その他の産品	製織、メリヤス編み若しくは不織布に係る工程と染色、塗布若しくはゴム加工との組合せ、 糸の染色と製織、メリヤス編み若しくは不織布に係る工程との組合せ又は ゴム加工と少なくとも二の他の主要な準備若しくは仕上げの工程（カレンダー仕上げ、防縮加工、ヒートセット、永久加工等）との組合せ（ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品の EXW の五十パーセント又は FOB の四十五パーセントを超えるないことを条件とする。）
五九・〇七	製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成と染色、なせん、塗布、染み込ませ若しくは被覆との組合せ フロック加工と染色若しくはなせんと組合せ又は なせん、独立の作業（※）
五九・〇八	
白熱ガスマントル（染み込ませてあるものに限る。）	白熱ガスマントル用の管状のメリヤス編物又はクロセ編物からの生産
その他の産品	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	Weaving, knitting or nonwoven process combined with dyeing, with coating or with rubberising; Yarn dyeing combined with weaving, with knitting or with nonwoven process; or Rubberising combined with at least two other main preparatory or finishing operations (such as calendaring, shrink-resistance processes, heat setting, permanent finishing), provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
59.07	Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with dyeing, with printing, with coating, with impregnating or with covering; Flocking combined with dyeing or with printing; or Printing (as standalone operation).
59.08	
- Incandescant gas mantles, impregnated	Production from tubular knitted or crocheted gas mantle fabric.
- Others	CTH

五九・〇九―五九・一一	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績と製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成との組合せ。 人造繊維の押出しと製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成との組合せ。 製織、メリヤス編み若しくは不織布の形成と染色、塗布若しくは積層との組合せ又は塗布、フロック加工、積層若しくはメタライジングと少なくとも二の他の主要な準備若しくは仕上げの工程（カレンダー仕上げ、防縮加工、ヒートセット、永久加工等）との組合せ（ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）
-------------	--

第六〇類 メリヤス編物及びクロセ編物

六〇・〇一―六〇・〇六	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績とメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ 人造繊維の長繊維の糸の押出しとメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ、メリヤス編み若しくはクロセ編みと染色、フロック加工、塗布、積層若しくはなせんとの組合せ。 フロック加工と染色若しくはなせんとの組合せ。 糸の染色とメリヤス編み若しくはクロセ編み又はねん糸若しくはテクスチャード加工とメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ（ただし、非原産であるよつていない又はテクスチャード加工していない糸であつて、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）
-------------	--

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
59.09-59.11	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with weaving, with knitting or with nonwoven fabric formation; Extrusion of man-made fibres combined with weaving, with knitting or with nonwoven fabric formation; Weaving, knitting or nonwoven fabric formation combined with dyeing, with coating or with laminating; or Coating, flocking, laminating or metalising combined with at least two other main preparatory or finishing operations (such as calendaring, shrink-resistance processes, heat setting, permanent finishing), provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
Chapter 60	Knitted or crocheted fabrics
60.01-60.06	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with knitting or with crocheting; Extrusion of man-made filament yarn combined with knitting or with crocheting; Knitting or crocheting combined with dyeing, with flocking, with coating, with laminating or with printing; Flocking combined with dyeing or with printing; Yarn dyeing combined with knitting or with crocheting; or Twisting or texturing combined with knitting or with crocheting, provided that the value of non-originating non-twisted or non-textured yarns used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.



第六一類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）

六・一・〇一・六・一・一七	
裁断により形成し、又は直接に形成したメリヤス編物又はクロセ編物の二以上を縫い合わせ、又はつなぎ合わせて得られる産品	メリヤス編み若しくはクロセ編みと製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
その他の産品	天然繊維若しくは人造繊維の短繊維の紡績とメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ、 人造繊維の長繊維の糸の押出しとメリヤス編み若しくはクロセ編みとの組合せ、 一の工程においてメリヤス編みを行い、製品にすること又は 製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。

第六二類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）

六・一・〇一	
	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業を経て製品にすること）（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
六・一・〇二	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 61	Articles of apparel and clothing accessories, knitted or crocheted
61.01-61.17	
- Obtained by sewing together or otherwise assembling, two or more pieces of knitted or crocheted fabric which have been either cut to form or obtained directly to form	Knitting or crocheting combined with making-up including cutting of fabric; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Spinning of natural or man-made staple fibres combined with knitting or with crocheting; Extrusion of man-made filament yarn combined with knitting or with crocheting; Knitting and making-up in one operation; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
Chapter 62	Articles of apparel and clothing accessories, not knitted or crocheted
62.01	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

しめうした産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、しめうしていない織物からの生産（ただし、非原産であるしめうしていない織物であって、生産において使用されるものの価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
その他の産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
六二・〇三	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
六二・〇四	しめうした産品
しめうした産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、しめうしていない織物からの生産（ただし、非原産であるしめうしていない織物であって、生産において使用されるものの価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
その他の産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が産品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
62.02	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Production from unembroidered fabric, provided that the value of non-originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.03	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.04	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Production from unembroidered fabric, provided that the value of non-originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

六二・〇五	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十一パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・〇六	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 しゅうしていいない織物からの生産（ただし、非原産であるしゅうしていいない織物で あって、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの五十一パーセント又はFOB の四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十一パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
その他の製品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十一パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・〇七・六二・〇八	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十一パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・〇九	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 しゅうしていいない織物からの生産（ただし、非原産であるしゅうしていいない織物で あって、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの五十一パーセント又はFOB の四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十一パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
しゅうしていいない製品	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
62.05	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.06	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Production from unembroidered fabric, provided that the value of non- originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.07-62.08	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
	Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.09	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Production from unembroidered fabric, provided that the value of non- originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

その他の製品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用されるもの が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・一〇 アルミニウム蒸着ポリエステルのは くで被覆した織物による耐火性の装 具	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 塗布若しくは積層と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ（ただし、非原産 である塗布していない又は積層していない織物であって、生産において使用されるもの の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条 件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
その他の製品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・一一 女子用の衣類のうちしゅうした産 品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 しゅうしていない織物からの生産（ただし、非原産であるしゅうしていない織物で あって、生産において使用されるもの価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOB の四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
その他の製品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・一二	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.10	- Fire-resistant equipment of fabric covered with foil of aluminised polyester or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.11	- Women's or girls' garments, embroidered or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

裁断により形成し、又は直接に形成したメリヤス編物又はクロセ編物の二以上を縫い合わせ、又はつなぎ合わせて得られるメリヤス編物又はクロセ編物	メリヤス編みと製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
その他の産品	製織し製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
六二・一三六二・一四	製織し製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 ししゅうしていいない織物からの生産（ただし、非原産であるししゅうしていいない織物であつて、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
ししゅうして産品	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
62.12	Knitting combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.13-62.14	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Production from unembroidered fabric, provided that the value of non-originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.

その他の産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・一五	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
六二・一六	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 塗布若しくは積層と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ（ただし、非原産 である塗布していない又は積層していない織物であって、生産において使用されるものの 価額が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条 件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。
その他の産品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 なせん（独立の作業）を経て製品にすること（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額 が製品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件と する。）。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.15	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
62.16	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Coating or laminating combined with making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originated uncoated or unlaminated fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Fire-resistant equipment of fabric covered with foil of aluminised polyester	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non- originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.



六二・一七	
ししゅうした產品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 ししゅうしていない織物からの生産（ただし、非原産であるししゅうしていない織物であつて、生産において使用されるもの価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。） なせん（独立の作業）を経（製品にすること）（布の裁断を含む。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
アルミニウム蒸着ポリエステルのはくで被覆した織物による耐火性の装具	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ、 塗布若しくは積層と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ（ただし、非原産である塗布していない又は積層していない織物であつて、生産において使用されるものの価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。
取り外した襟及び袖口用の生地	CTH。ただし、生産において使用される非原産材料の価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。
その他の產品	製織と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ又は 製品にすること（布の裁断を含む。）ただし、生産において使用される非原産材料の価額が產品のEXWの五十パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えないことを条件とする。）。

第六三類 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びばら

六三・〇一・六三・〇四	
フェルトの產品及び不織布の產品	不織布の形成と製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
62.17	
- Embroidered	Weaving combined with making-up including cutting of fabric: Production from unembroidered fabric, provided that the value of non-originating unembroidered fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; Making-up including cutting of fabric preceded by printing (as standalone operation); or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Fire-resistant equipment of fabric covered with foil of aluminised polyester	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; Coating or laminating combined with making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating uncoated or unlaminated fabric used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Interlinings for collars and cuffs, cut out	CTH, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric; or Making-up including cutting of fabric, provided that the value of non-originating materials used does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
Chapter 63	Other made up textile articles; sets; worn clothing and worn textile articles; rags
63.01-63.04	
- Of felt and of nonwovens	Nonwoven fabric formation combined with making-up including cutting of fabric.

その他の製品 ししゅうした製品	製織、メリヤス編み若しくはクロセ編みと製品にする（と）（布の裁断を含む。）との組合せ又は ししゅうしていない織物（メリヤス編物及びクロセ編物を除く。）からの生産（ただし、非原産であるししゅうしていない織物であつて、生産において使用されるものの価額が製品のEXWの四十パーセント又はFOBの三十五パーセントを超えないことを条件とする。）
その他の製品	製織、メリヤス編み又はクロセ編みと製品にする（と）（布の裁断を含む。）との組合せ 人造繊維の押出し又は天然繊維若しくは人造繊維の初繊維の紡績と製織又はメリヤス編みを行い、製品にすること（布の裁断を含む。）との組合せ
六三・〇五	
六三・〇六	不織布の形成と製品にする（と）（布の裁断を含む。）との組合せ
不織布の製品	製織と製品にする（と）（布の裁断を含む。）との組合せ
その他の製品	
六三・〇七	MaXOM四十パーセント（EXW）又は RVC六十五パーセント（FOB）
六三・〇八	セットに含まれるそれぞれの品目は、当該品目が当該セットに含まれない場合において当該品目に適用されるところとなる規則に定める要件を満たさなければならない。ただし、非原産である製品は、その総額が当該セットのEXW又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、組み込むことができる。

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	
- Embroidered	Weaving, knitting or crocheting combined with making-up including cutting of fabric, or Production from unembroidered fabric (other than knitted or crocheted), provided that the value of non-originating unembroidered fabric used does not exceed 40 % of the EXW or 35 % of the FOB of the product.
- Others	Weaving, knitting or crocheting combined with making-up including cutting of fabric.
63.05	Extrusion of man-made fibres or spinning of natural or man-made staple fibres, combined with weaving or with knitting and making-up including cutting of fabric.
63.06	
- Of nonwovens	Nonwoven fabric formation combined with making-up including cutting of fabric.
- Others	Weaving combined with making-up including cutting of fabric.
63.07	MaXOM 40 % (EXW), or RVC 65 % (FOB).
63.08	Each item in the set must satisfy the rule which would apply to it if it were not included in the set; however, non-originating articles may be incorporated, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or FOB of the set.



六三・〇九一六三・一〇	CTH
第二二部 履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品	
第六四類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	
六四・〇一六四・〇六	CC、 CTH（第六四・〇一項から第六四・〇五項までの各項の材料からの変更及び第六四・〇六・九〇号のうちの組立てであつて中底に甲を取り付けたものからの変更を除く。）及び MaxNOM五十一パーセント（EXW）又は CTH（第六四・〇一項から第六四・〇五項までの各項の材料からの変更及び第六四・〇六・九〇号のうちの組立てであつて中底に甲を取り付けたものからの変更を除く。）及び RVC五十五パーセント（FOB）
第六五類 帽子及びその部分品	
六五・〇一六五・〇七	CTH
第六六類 傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	
六六・〇一六六・〇三	CTH、 MaxNOM五十一パーセント（EXW）又は RVC五十五パーセント（FOB）
第六七類 調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
63.09-63.10	CTH
SECTION XII	FOOTWEAR, HEADGEAR, UMBRELLAS, SUN UMBRELLAS, WALKING-STICKS, SEAT-STICKS, WHIPS, RIDING-CROPS AND PARTS THEREOF; PREPARED FEATHERS AND ARTICLES MADE THEREWITH; ARTIFICIAL FLOWERS; ARTICLES OF HUMAN HAIR
Chapter 64	Footwear, gaiters and the like; parts of such articles
64.01-64.06	CC、 CTH except from headings 64.01 to 64.05 and from assemblies of uppers affixed to inner soles of subheading 6406.90 and MaxNOM 50 % (EXW); or CTH except from headings 64.01 to 64.05 and from assemblies of uppers affixed to inner soles of subheading 6406.90 and RVC 55 % (FOB).
Chapter 65	Headgear and parts thereof
65.01-65.07	CTH
Chapter 66	Umbrellas, sun umbrellas, walking-sticks, seat-sticks, whips, riding-crops and parts thereof
66.01-66.03	CTH、 MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 67	Prepared feathers and down and articles made of feathers or of down; artificial flowers; articles of human hair

六七・〇一六七・〇四	CTH
第二三部 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品	
第六八類 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	
六八・〇一六八・一五	CTH MaxNOM七十パーセント (EXW) 又は RVC三十五パーセント (FOB)
第六九類 陶磁製品	
六九・〇一六九・一四	CTH
第七〇類 ガラス及びその製品	
七〇・〇一七〇・〇五	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
七〇・〇六	CTH又は 第七〇・〇六項の産布していない平面基板ガラスからの生産
塗布した平面基板ガラス	
その他の製品	CTH 第七〇・〇一七項から第七〇・〇五項までの各項の材料からの変更を除く <sup>1)</sup>
七〇・〇七 (注一七〇・〇九 注 第七〇〇七・一一号及び第七〇 〇七・二二号の製品については、 付録三-B-1を参照する) <sup>2)</sup>	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
67.01-67.04	CTH
SECTION XIII	ARTICLES OF STONE, PLASTER, CEMENT, ASBESTOS, MICA OR SIMILAR MATERIALS; CERAMIC PRODUCTS; GLASS AND GLASSWARE
Chapter 68	Articles of stone, plaster, cement, asbestos, mica or similar materials
68.01-68.15	CTH; MaxNOM 70 % (EXW); or RVC 35 % (FOB).
Chapter 69	Ceramic products
69.01-69.14	CTH
Chapter 70	Glass and glassware
70.01-70.05	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
70.06	
- Coated glass-plate substrates	CTH; or Production from non-coated glass-plate substrate of heading 70.06.
- Others	CTH except from headings 70.02 to 70.05.
70.07-70.09	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

<sup>1)</sup> For the products of subheadings 7007.11 and 7007.21, see also Appendix 3-B-1.

七〇・一〇	ガラス、ガラス器具及びガラス製の容器	CTH。ただし、第七〇・一〇項の非原産材料は、その総額が産品のEXW又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、使用することになる。
その他の産品	CTH。 MaxNOM五十パーセント (EOB) RVC五十パーセント (EOB)	又は MaxNOM五十パーセント (EOB) RVC五十パーセント (EOB)
七〇・一一	MaxNOM五十パーセント (EOB) 又は RVC五十パーセント (EOB)	
七〇・一三	CTH。ただし、第七〇・一二項の非原産材料は、その総額が産品のEXW又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、使用することになる。	
七〇・一四-七〇・一七	CTH。 MaxNOM五十パーセント (EOB) 又は RVC五十パーセント (EOB)	
七〇・一八・一〇	CTH	
七〇・一八・二〇	CTH。 MaxNOM五十パーセント (EOB) 又は RVC五十パーセント (EOB)	
七〇・一八・九〇	CTH	
七〇・一九-七〇・二〇	CTH。 MaxNOM五十パーセント (EOB) 又は RVC五十パーセント (EOB)	

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
70.10 - Glass and glassware, containers made of glass - Others	CTH; however, non-originating materials of heading 70.10 may be used, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or the FOB of the product.  CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
70.11	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
70.13	CTH; however, non-originating materials of heading 70.13 may be used, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or the FOB of the product.
70.14-70.17	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
70.18.10	CTH
70.18.20	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
70.18.90	CTH
70.19-70.20	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第一四部 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を貼った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣

第七一類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を貼った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣

七一・〇一	CC
七一・〇二・七一・〇四	CTSH
七一・〇五	CTH
七一・〇六	
加工していない製品	CTH（第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の材料から変更を除く）、CTH（第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属の電解分離、熱分離若しくは化学分離又は第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属間における若しくは当該貴金属と卑金属との間における融合若しくは合金化、若しくは当該貴金属の精製
一次製品又は粉状の製品	加工していない貴金属からの生産
七一・〇七	
貴金属を貼った金属（二次製品のものに限る）	貴金属を貼った金属（加工していないものに限る）からの生産

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION XIV	NATURAL OR CULTURED PEARLS, PRECIOUS OR SEMI-PRECIOUS STONES, PRECIOUS METALS CLAD WITH PRECIOUS METAL, AND ARTICLES THEREOF; IMITATION JEWELLERY; COIN
Chapter 71	Natural or cultured pearls, precious or semi-precious stones, precious metals, metals clad with precious metal, and articles thereof; imitation jewellery; coin
71.01	CC
71.02-71.04	CTSH
71.05	CTH
71.06	
- Unwrought	CTH except from headings 71.06, 71.08 and 71.10; Electrolytic, thermal or chemical separation of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10; or Fusion or alloying of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10 with each other or with base metals or purification.
- Semi-manufactured or in powder form	Production from unwrought precious metals.
71.07	
- Metals clad with precious metals, semi-manufactured	Production from metals clad with precious metals, unwrought.

その他の産品	CTH
七・一・〇八	
加工していない産品	CTH 第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の材料からの変更を除く。)、第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属の電解分離、熱分離若しくは化学分離又は第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属間における若しくは当該貴金属と卑金属との間における融合若しくは合金化、若しくは当該貴金属の精製
一次製品又は粉状の産品	加工していない貴金属からの生産
七・一・〇九	
貴金属を貼った金属（一次製品のものに限る。）	貴金属を貼った金属（加工していないものに限る。）からの生産
その他の産品	CTH
七・一・一〇	
加工していない産品	CTH 第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の材料からの変更を除く。)、第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属の電解分離、熱分離若しくは化学分離又は第七一・〇六項、第七一・〇八項及び第七一・一〇項の貴金属間における若しくは当該貴金属と卑金属との間における融合若しくは合金化、若しくは当該貴金属の精製

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Others	CTH
71.08	
- Unwrought	CTH except from headings 71.06, 71.08 and 71.10;
	Electrolytic, thermal or chemical separation of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10; or
	Fusion or alloying of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10 with each other or with base metals or purification.
- Semi-manufactured or in powder form	Production from unwrought precious metals.
71.09	
- Metals clad with precious metals, semi-manufactured	Production from metals clad with precious metals, unwrought.
- Others	CTH
71.10	
- Unwrought	CTH except from headings 71.06, 71.08 and 71.10;
	Electrolytic, thermal or chemical separation of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10; or
	Fusion or alloying of precious metals of headings 71.06, 71.08 and 71.10 with each other or with base metals or purification.

一次製品又は粉状の産品	加工していない貴金属からの生産
七一・一一	貴金属を貼った金属（二次製品のものに限る。）からの生産
その他の産品	CTH
七一・一二	CTH
七一・一三―七一・一七	CTH（第七一・一三項から第七一・一七項までの各項の材料からの変更を除く。） MAXNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
七一・一八	CTH

第五部 卑金属及びその製品

第七・二類 鉄鋼

セ二・〇一―セ二・〇六	CTH
セ二・〇七	CTH（第七二・〇六項の材料からの変更を除く。）
セ二・〇八―セ二・一七	CTH（第七二・〇八項から第七二・一七項までの各項の材料からの変更を除く。）
セ二・一八・一〇	CTH
セ二・一八・九一―セ二・一八・九九	CTH（第七二・一〇六項の材料からの変更を除く。）
セ二・一九―セ二・二三	CTH（第七二・一九項から第七二・二三項までの各項の材料からの変更を除く。）
セ二・二四・一〇	CTH
セ二・二四・九〇	CTH（第七二・一〇六項の材料からの変更を除く。）
セ二・二五―セ二・二九	CTH（第七二・二五項から第七二・二九項までの各項の材料からの変更を除く。）

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
- Semi-manufactured or in powder form 71.11	Production from unwrought precious metals.
- Metals clad with precious metals, semi-manufactured - Others	Production from metals clad with precious metals, unwrought.
71.12	CTH
71.13-71.17	CTH except from headings 71.13 to 71.17, MAXNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
71.18	CTH
SECTION XV Chapter 72	BASE METALS AND ARTICLES OF BASE METAL Iron and steel
72.01-72.06	CTH
72.07	CTH except from heading 72.06.
72.08-72.17	CTH except from headings 72.08 to 72.17.
72.18.10	CTH
72.18.91-72.18.99	CTH except from heading 72.06.
72.19-72.23	CTH except from headings 72.19 to 72.23.
72.24.10	CTH
72.24.90	CTH except from heading 72.06.
72.25-72.29	CTH except from headings 72.25 to 72.29.

第七三類 鉄鋼製品

七三〇一・一〇	CC（第七二・〇八項から第七二・一七項までの各項の材料からの変更を除く。）
七三〇一・一〇	CTH
七三・〇一一	CC（第七二・〇八項から第七二・一七項までの各項の材料からの変更を除く。）
七三・〇一一	CTH
七三・〇四一七・一〇六	CC（第七二・一三項から第七二・一七項まで、第七二・一二項から第七二・一三項まで及び第七二・一五項から第七二・一九項までの各項の材料からの変更を除く。）
七三・一〇七	CTH（第七二・一〇七項の製造したブランクからの変更を除く。）。ただし、同項の非原産である製造したブランクは、その価額が製品のEXWの五十五パーセント又はFOBの四十五パーセントを超えない場合、使用した材料を除く。）
ステンレス鋼製の管用継手	CTH
その他の製品	CTH
七三・〇八	CTH（第七三・一〇の材料からの変更を除く。）。 MaxNOM五十一セント（EXW）又は RVC五十五パーセント（FOB）
七三〇九・〇〇一七三二五・一九	CTH
七三二五・二〇	CTH MaxNOM五十一セント（EXW）又は RVC五十五パーセント（FOB）
七三二五・八一七三二九・九〇	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 73	Articles of iron or steel
7301.10	CC except from headings 72.08 to 72.17.
7301.20	CTH
73.02	CC except from headings 72.08 to 72.17.
73.03	CTH
73.04-73.06	CC except from headings 72.13 to 72.17, 72.21 to 72.23 and 72.25 to 72.29.
73.07	CTH except from forged blanks of heading 72.07; however, non-originating forged blanks of heading 72.07 may be used, provided that their value does not exceed 50 % of the EXW or 45 % of the FOB of the product.
- Tube or pipe fittings of stainless steel	CTH
- Others	CTH
73.08	CTH except from subheading 7301.20; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
7309.00-7315.19	CTH
7315.20	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
7315.81-7319.90	CTH
7320.10	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
7320.20-7326.90	CTH

七三〇・一〇	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
七三〇・二〇一七三六・九〇	CTH

第七四類 銅及びその製品

七四・〇一七四・〇二	CTH
七四・〇三	CTSH
七四・〇四一七四・一九	CTH

第七五類 ニッケル及びその製品

七五・〇一七五・〇四	CTSH
七五・〇五一七五・〇八	CTH

第七六類 アルミニウム及びその製品

七六・〇一	CTSH
七六・〇二一七六・〇六	CTH及びMaxNOM五十パーセント (EXW) 又は CTH及びRVC五十パーセント (FOB)
七六・〇七	CTH (第七六・〇六項の材料からの変更を除く)
七六・〇八・一〇一七六・九一	CTH及びMaxNOM五十パーセント (EXW) 又は CTH及びRVC五十パーセント (FOB)
七六・一六・九九	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB),

第七八類 鉛及びその製品

七八・〇一・一〇	CTSH
七八・〇一・九一七八・〇一・九九	CTH (第七八・〇二項の材料からの変更を除く)
七八・〇二一七八・〇四	CTH
七八・〇六	CTH, MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 74	Copper and articles thereof
74.01-74.02	CTH
74.03	CTSH
74.04-74.19	CTH
Chapter 75	Nickel and articles thereof
75.01-75.04	CTSH
75.05-75.08	CTH
Chapter 76	Aluminium and articles thereof
76.01	CTSH
76.02-76.06	CTH and MaxNOM 50 % (EXW), or CTH and RVC 55 % (FOB).
76.07	CTH except from heading 76.06.
76.08-10-76.16.91	CTH and MaxNOM 50 % (EXW), or CTH and RVC 55 % (FOB).
76.16.99	CTH, MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).
Chapter 78	Lead and articles thereof
78.01.10	CTSH
78.01.91-78.01.99	CTH except from heading 78.02.
78.02-78.04	CTH
78.06	CTH, MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB).



英国との包括的経済連携協定

第七九類 亜鉛及びその製品

七九・〇一七九・〇七	CTH
------------	-----

第八〇類 すず及びその製品

八〇・〇一八〇・〇七	CTH
------------	-----

第八一類 その他の卑金属及びサーマット並びにこれらの製品

八一・〇一八一・一三	CTSH又は 全ての項の非原産材料からの精製、製錬若しくは熱による金属形成による生産
------------	---

第八二類 卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品

八二・〇一八二・五・七〇	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八二・〇五・九〇	CTH。ただし、第八二・〇五項の非原産である工具は、その総額がセットのEXW又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、当該セットに組み込むことができる。
八二・〇六	CTH。第八二・〇五項から第八二・〇五項までの各項の材料からの変更を除く。ただし、これらの項の非原産である工具は、その総額がセットのEXW又はFOBの十五パーセントを超えないことを条件として、当該セットに組み込むことができる。
八二・〇七・八二・一五	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

一八〇二

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 79	Zinc and articles thereof
79.01-79.07	CTH
Chapter 80	Tin and articles thereof
80.01-80.07	CTH
Chapter 81	Other base metals; cermet; articles thereof
81.01-81.13	CTSH; or Production from non-originating materials of any heading by the use of refining, smelting or thermal metal forming.
Chapter 82	Tools, implements, cutlery, spoons and forks, of base metal; parts thereof of base metal
82.01, 10-82.05, 70	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
82.05, 90	CTH; however, non-originating tools of heading 82.05 may be incorporated into the set, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or the FOB of the set.
82.06	CTH except from headings 82.02 to 82.05; however, non-originating tools of headings 82.02 to 82.05 may be incorporated into the set, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or the FOB of the set.
82.07-82.15	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第八三類 各種の卑金屬製品

八三・〇一―八三・一一	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
-------------	--

第一六部 機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

第八四類 原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品

八四・〇一―八四・〇六	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・〇七―八四・〇八 (注) 注 第八四・〇七項及び第八四・〇八項の產品については、付録三―B―1も参照すること	MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・〇九―八四・一一	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・一二	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・一三	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・一四―八四・一五	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八四・一六―八四・二四	CTH: MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 83	Miscellaneous articles of base metal
83.01-83.11	CTH: MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
SECTION XVI	MACHINERY AND MECHANICAL APPLIANCES; ELECTRICAL EQUIPMENT; PARTS THEREOF; SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS, TELEVISION IMAGE AND SOUND RECORDERS AND REPRODUCERS, AND PARTS AND ACCESSORIES OF SUCH ARTICLES
Chapter 84	Nuclear reactors, boilers, machinery and mechanical appliances; parts thereof
84.01-84.06	CTH: MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
84.07-84.08 <sup>1</sup>	MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
84.09-84.11	CTH: MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
84.12	CTH: MaxNOM 55 % (EXW), or RVC 50 % (FOB)
84.13	CTH: MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)
84.14-84.15	CTH: MaxNOM 55 % (EXW), or RVC 50 % (FOB)
84.16-84.24	CTH: MaxNOM 50 % (EXW), or RVC 55 % (FOB)

<sup>1</sup> For headings 84.07 and 84.08, see also Appendix 3-B-1.

八四・二五―八四・三〇	CTH (第八四・三二項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八四・三一―八四・四三	CTH MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八四・四四―八四・四七	CTH (第八四・四八項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八四・四八―八四・六八	CTH MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八四・七〇―八四・七二	CTH (第八四・七三項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八四・七三―八四・八七	CTH MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
84.25-84.30	CTH except from heading 84.31; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
84.31-84.43	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
84.44-84.47	CTH except from heading 84.48; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
84.48-84.68	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
84.70-84.72	CTH except from heading 84.73; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
84.73-84.87	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第八五類 電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品

八五・〇一	CTH (第八五・〇三項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC十五パーセント (FOB)
八五・〇二―八五・一八	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
八五・一九―八五・二一	CTH (第八五・二二項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
八五・二二―八五・二七	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
八五・二八	CTH (第八五・二九項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
八五・二九―八五・三四	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)
八五・三五―八五・三七	CTH (第八五・三八項の材料からの変更を除く)・ MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十五パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 85	Electrical machinery and equipment and parts thereof; sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles
85.01	CTH except from heading 85.03; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.02-85.18	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.19-85.21	CTH except from heading 85.22; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.22-85.27	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.28	CTH except from heading 85.29; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.29-85.34	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
85.35-85.37	CTH except from heading 85.38; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)

八五・三八一八五・三九	CTH; MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四〇・二一一八五四〇・二二	CTSH; MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四〇・二〇一八五四〇・九九	CTH; MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四一・一〇一八五四一・六〇	CTSH; 生産において使用される非原産材料について、拡散が行われる。又 MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四一・九〇	CTH; MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四一・三一一八五四一・三九	CTSH; 生産において使用される非原産材料について、拡散が行われる。又 MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
八五四一・九〇一八五四三・九〇	CTH; MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
85.38-85.39	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8540.11-8540.12	CTSH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8540.20-8540.99	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8541.10-8541.60	CTSH; Non-originating materials used undergo a diffusion; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8541.90	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8542.31-8542.39	CTSH; Non-originating materials used undergo a diffusion; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8542.90-8543.90	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

八五四四・二一―八五四四・六〇	CTH（第七四・〇八項、第七四・二三項、第七六・〇五項及び第七六・一四項の材料からの変更を除く）、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
八五四四・七〇	CTH（第七〇・〇二項及び第九〇・〇二項の材料からの変更を除く）、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
八五・四五―八五・四八	CTH MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）

第七部 車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品

第八六類 鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器（電気機械式のものを含む。）

八六・〇一―八六・〇九	CTH（第八六・〇七項の材料からの変更を除く）、 MaxNOM五十パーセント（EXW）又は RVC五十パーセント（FOB）
-------------	---

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
8544.11-8544.60	CTH except from headings 74.08, 74.13, 76.05 and 76.14; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
8544.70	CTH except from headings 70.02 and 90.01; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
85.45-85.48	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
SECTION XVII	VEHICLES, AIRCRAFT, VESSELS AND ASSOCIATED TRANSPORT EQUIPMENT
Chapter 86	Railway or tramway locomotives, rolling-stock and parts thereof; railway or tramway track fixtures and fittings and parts thereof; mechanical (including electro-mechanical) traffic signalling equipment of all kinds
86.01-86.09	CTH except from heading 86.07; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

英国との包括的経済連携協定

一八〇八

第八七類 鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品

八七・〇一(注) 注一 第八七・〇二項の產品について は、付録三―B―1も参照すること。	MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八七・〇二―八七・〇五(注) 注一 第八七・〇二項から第八七・〇 五項までの各項の產品について は、付録三―B―1も参照すること。	MaxNOM四十五パーセント (EXW) 又は RVC六十パーセント (FOB)
八七・〇六(注) 注一 第八七・〇六項の產品について は、付録三―B―1も参照すること。	MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八七・〇七(注) 注一 第八七・〇七項の產品について は、付録三―B―1も参照すること。	MaxNOM四十パーセント (EXW) 又は RVC六十パーセント (FOB)
八七・〇八(注一 八七・一一 注一 第八七・〇八項の產品について は、付録三―B―1も参照すること。	CTH; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
八七・一二	MaxNOM四十五パーセント (EXW) 又は RVC六十パーセント (FOB)
八七・一三―八七・一六	CTH; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
第八八類 航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	
八八・〇一―八八・〇五	CTH; MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 87	Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories thereof
87.01 <sup>1</sup>	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
87.02-87.03 <sup>2</sup>	MaxNOM 45 % (EXW); or RVC 60 % (FOB).
87.06 <sup>3</sup>	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
87.07 <sup>4</sup>	MaxNOM 45 % (EXW); or RVC 60 % (FOB).
87.08 <sup>5</sup> -87.11	CTH;
	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
87.12	MaxNOM 45 % (EXW); or RVC 60 % (FOB).
87.13-87.16	CTH;
	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 88	Aircraft, spacecraft, and parts thereof
88.01-88.05	CTH;
	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

<sup>1</sup> For heading 87.01, see also Appendix 3-B-1.  
<sup>2</sup> For headings 87.02 to 87.05, see also Appendix 3-B-1.  
<sup>3</sup> For heading 87.06, see also Appendix 3-B-1.  
<sup>4</sup> For heading 87.07, see also Appendix 3-B-1.  
<sup>5</sup> For heading 87.08, see also Appendix 3-B-1.

第八九類 船舶及び浮き構造物

八九・〇一八九・〇八	CTH 第八九・〇六項の船体からの変更を除く）、 MaxNOM 四十パーセント（EXW）又は RVC 六十五パーセント（FOB）
------------	--

第一八部 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品

第九〇類 光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品

九〇〇・一〇一九〇・一・四〇	CTH MaxNOM 五十パーセント（EXW）又は RVC 五十五パーセント（FOB）
九〇〇・一・五〇	CTH 生産において次のいずれかの工程が行われること、 屈折補正用度数を有する完成品である眼科用のレンズ（眼鏡に取り付けるためのもの）とするための半製品であるレンズの研磨加工 視野を改善し、及び着用者の保護を確保するための適切な処理を通じてレンズのコーティング MaxNOM 五十パーセント（EXW）又は RVC 五十五パーセント（FOB）

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
Chapter 89	Ships, boats and floating structures
89.01-89.08	CTH except from hulls of heading 89.06; MaxNOM 40 % (EXW); or RVC 65 % (FOB).
SECTION XVIII	OPTICAL, PHOTOGRAPHIC, CINEMATOGRAPHIC, MEASURING, CHECKING, PRECISION, MEDICAL OR SURGICAL INSTRUMENTS AND APPARATUS; CLOCKS AND WATCHES; MUSICAL INSTRUMENTS; PARTS AND ACCESSORIES THEREOF
Chapter 90	Optical, photographic, cinematographic, measuring, checking, precision, medical or surgical instruments and apparatus; parts and accessories thereof
9001.10-9001.40	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
9001.50	CTH; Production in which one of the following operations is made: - surfacing of the semi-finished lens into a finished ophthalmic lens with optical corrective power meant to be mounted on a pair of spectacles; or - coating of the lens through appropriated treatments to improve vision and ensure protection of the wearer; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).



九〇〇・一・九〇一・九〇三・二・〇〇	CTH 第九六・二〇項の材料からの産物を除く）、 MaxNOM五十パーセント(EXW)又は RVC五十パーセント(FOB)
第九一類 時計及びその部分品	
九〇二・二・一九一二・二・一〇	CTH MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
九一二・九〇	CTH
九一・一四	CTH MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
第九二類 楽器並びにその部分品及び附属品	
九二・〇一・九二・〇九	MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)
第九部 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	
第九三類 武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	
九三・〇一・九三・〇七	MaxNOM五十パーセント(EXW) 又は RVC五十パーセント(FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
9001.90-9033.00	CTH except from heading 96.20; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 91	Clocks and watches and parts thereof
9101.11-9113.20	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
9113.90	CTH
91.14	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 92	Musical instruments; parts and accessories of such articles
92.01-92.09	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
SECTION XIX	ARMS AND AMMUNITION; PARTS AND ACCESSORIES THEREOF
Chapter 93	Arms and ammunition; parts and accessories thereof
93.01-93.07	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).

第二〇部 雑品

第九四類

家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具（他の類に該当するものを除く。）及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレンプ建築物

九四〇一・一〇ー九四〇一・八〇	CTH MaxNOM五十パーセント RVC五十パーセント (FOB)
九四〇一・九〇	CC
九四・〇一ー九四・〇六	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

第九五類 玩具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品

九五・〇三ー九五・〇五	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
九五・〇六	CTH ただし、ゴルフクラブヘッドの製造用である粗く成形したブロックは、使用することができる。
ゴルフクラブ及びその部分品	
その他の産品	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
SECTION XX	MISCELLANEOUS MANUFACTURED ARTICLES
Chapter 94	Furniture; bedding; mattresses; mattress supports; cushions and similar stuffed furnishings; lamps and lighting fittings, not elsewhere specified or included; illuminated signs, illuminated name-plates and the like; prefabricated buildings
9401.10-9401.80	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
9401.90	CC
94.02-94.06	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
Chapter 95	Toys, games and sports requisites; parts and accessories thereof
95.03-95.05	CTH: MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)
95.06	CTH; however non-originating roughly-shaped blocks for making golf club heads may be used.
- Golf clubs and parts thereof	CTH:
- Others	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)

九五・〇七一・九五・〇八	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
第九六類 雑品	
九六・〇一	CC
九六・〇二・九六・〇四	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
九六・〇五	セットに含まれるそれぞれの品目は、当該品目が当該セットに含まれない場合において、当該品目に適用されることとなる規則に定める要件を満たさなければならない。ただし、非原産である製品は、その総額が当該セットの EXW 又は FOB の十五パーセントを超えないことを条件として、組み込むことができる。
九六・〇六・九六・二〇	CTH MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)
第二一部 美術品、収集品及びびんとう	
第九七類 美術品、収集品及びびんとう	
九七・〇一・九七・〇六	CTH

Column 1 Harmonized System classification (2017) including specific description	Column 2 Product specific rule of origin
95.07-95.08	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
Chapter 96	Miscellaneous manufactured articles
96.01	CC
96.02-96.04	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
96.05	Each item in the set shall satisfy the rule which would apply to it if it were not included in the set, provided that non-originating articles may be incorporated, provided that their total value does not exceed 15 % of the EXW or the FOB of the set.
96.06-96.20	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB).
SECTION XXI	WORKS OF ART, COLLECTORS' PIECES AND ANTIQUES
Chapter 97	Works of art, collectors' pieces and antiques
97.01-97.06	CTH

付録三―B―1 特定の車両及び車両の部品に関する規定

第一節 供給者による宣誓

日本国における供給者は、第八四・〇七項、第八四・〇八項及び第八七・〇一項から第八七・〇八項までの各項の産品の日本国における生産者に対し当該産品の原産品としての資格を決定するために必要な情報を提供する場合には、供給者による宣誓によることができる。

第二節 車両及び車両の部品についての品目別原産地規則に関する暫定的な関値

1 この節の規定の適用上、「年」とは、一年目については、この協定の効力発生の日からその後の最初の一月三十一日までの期間をいい、その後の各年については、当該各年の二月一日に開始する十二箇月の期間をいう。

2 第八七・〇三項の車両について、各締約国は、次の規則を適用する。

一年目から二年目の末日まで	三年目から五年目の末日まで	六年目の初日から
Max NOM 五十五パーセント (EXW)又は RVC 五十五パーセント (FOB)	Max NOM 五十五パーセント (EXW)又は RVC 五十五パーセント (FOB)	Max NOM 四十五パーセント (EXW)又は RVC 六十五パーセント (FOB)

3 (a) から (d) までの表に定める暫定的な関値は、一方の締約国から他方の締約国に直接輸出される産品について適用するものとし、輸出締約国において完成品である車両に材料として組み込まれた産品については、適用しない。

英国との包括的経済連携協定

APPENDIX 3-B-1

PROVISIONS RELATED TO CERTAIN VEHICLES AND PARTS OF VEHICLES

SECTION 1

Supplier's declarations

Where a supplier in Japan provides a producer in Japan of the products of headings 84.07 and 84.08 and headings 87.01 to 87.08 with the information necessary to determine the originating status of the products, a supplier's declaration may be provided by the supplier.

SECTION 2

Interim threshold of product specific rules of origin for vehicles and parts of vehicles

1. For the purposes of this Section, "year" means, with respect to the first year, the period from the date of entry into force of this Agreement until the following 31 January and, with respect to each subsequent year, the 12-month period starting on 1 February of that year.

2. For vehicles of heading 87.03, each Party shall apply the following rule:

From the first year until the end of the second year	From the third year until the end of the fifth year	From the beginning of the sixth year
MaxNOM 55 % (EXW); or RVC 50 % (FOB)	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)	MaxNOM 45 % (EXW); or RVC 60 % (FOB)

3. The interim threshold set out in the tables of subparagraphs (a) to (d) applies to products directly exported from a Party to the other Party and does not apply to products incorporated into a complete vehicle as materials in the exporting Party.

英国との包括的経済連携協定

(a) 第八四・〇七項及び第八四・〇八項の車両の部品について、各締約国は、次の規則を適用する。

一年目から二年目の末日まで	三年目の初日から
MaxNOM六十パーセント (EXW) 又は RVC四十五パーセント (FOB)	MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC三十五パーセント (FOB)

(b) 第八七・〇六項の車両の部品について、各締約国は、次の規則を適用する。

一年目から四年目の末日まで	五年目の初日から
MaxNOM五十五パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)	MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC三十五パーセント (FOB)

(c) 第八七・〇七項の車両の部品について、各締約国は、次の規則を適用する。

一年目から四年目の末日まで	五年目の初日から
MaxNOM五十五パーセント (EXW) 又は RVC五十パーセント (FOB)	MaxNOM四十五パーセント (EXW) 又は RVC六十パーセント (FOB)

(d) 第八七・〇八項の車両の部品について、各締約国は、次の規則を適用する。

一年目から二年目の末日まで	三年目の初日から
CTH、 MaxNOM六十パーセント (EXW) 又は RVC四十五パーセント (FOB)	CTH、 MaxNOM五十パーセント (EXW) 又は RVC三十五パーセント (FOB)

4 1 から3までの規定にかかわらず、この協定が二千二十一年一月一日後のいずれかの日に効力を生ずる場合には、両締約国は、この協定が二千二十一年一月一日に効力を生じたものとして当該いずれかの日からこの節の規定を適用する。

(a) For parts of vehicles of headings 84.07 and 84.08, each Party shall apply the following rule:

From the first year until the end of the second year	From the beginning of the third year
MaxNOM 60 % (EXW); or RVC 45 % (FOB)	MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)

(b) For parts of vehicles of heading 87.06, each Party shall apply the following rule:

From the first year until the end of the fourth year	From the beginning of the fifth year
MaxNOM 55 % (EXW); or RVC 50 % (FOB)	MaxNOM 50% (EXW); or RVC 55% (FOB)

(c) For parts of vehicles of heading 87.07, each Party shall apply the following rule:

From the first year until the end of the fourth year	From the beginning of the fifth year
MaxNOM 55 % (EXW); or RVC 50 % (FOB)	MaxNOM 45 % (EXW); or RVC 60 % (FOB)

(d) For parts of vehicles of heading 87.08, each Party shall apply the following rule:

From the first year until the end of the second year	From the beginning of the third year
CTH; MaxNOM 60 % (EXW); or RVC 45 % (FOB)	CTH; MaxNOM 50 % (EXW); or RVC 55 % (FOB)

4. Notwithstanding paragraphs 1 to 3, if this Agreement enters into force on any date after 1 January 2021, the Parties shall apply this Section from that date as if this Agreement had entered into force on 1 January 2021.

第三節 特定の部品に関連する生産工程が行われた特定の自動車についての品目別原産地規則の適用

1 第八七〇三・二一号から第八七〇三・九〇号までの各号の自動車に適用される附属書三―B表二欄に定める品目別原産地規則の要件を満たすに当たり、当該自動車の生産において使用される次の表(i)欄に掲げる材料であつて、次のいずれかの要件を満たすものについては、締約国の原産材料とみなす。

- (a) 当該材料に適用される附属書三―B表二欄に定める品目別原産地規則の要件を満たすこと。
- (b) 次の表(ii)欄に定める生産工程（当該材料に関連するもの）が当該締約国において行われること。

表

(i) 欄	(ii) 欄
一千七百七十五号改正表をたゞ 統一メトリック系へ分類 (特定の品名の記載を含む。) (注) 注 この(i)欄にない材料については 特定の品名の記載を含む場合には、 (ii)欄に定める関連する生産工 程は、当該材料についてのみ適用 する。	関連する生産工程
七〇〇七・一一	非原産材料の焼戻し。ただし、第七〇・〇七項の非原産材料を使用しないことを条件とする。
七〇〇七・二一	非原産材料の焼戻し又は積層。ただし、第七〇・〇七項の非原産材料を使用しないことを条件とする。

SECTION 3

Application of the product specific rules of origin for certain motor vehicles through production processes related to certain parts

1. For the purpose of satisfying the product specific rule of origin of Column 2 in Annex 3-B applicable to motor vehicles of subheadings 8703.21 to 8703.90, a material listed in Column (i) in the table below used in the production of those motor vehicles shall be considered as originating in a Party if:
- (a) it meets the product specific rule of origin of Column 2 in Annex 3-B applicable to that material; or
- (b) the production process related to that material, as laid down in Column (ii) in the table below, is carried out in a Party.

Table

Column (i) Harmonized System Classification (2017) including specific description <sup>1</sup>	Column (ii) Related production process
7007.11	Tempering of non-originating materials, provided that non-originating materials of heading 70.07 are not used.
7007.21	Tempering or laminating of non-originating materials, provided that non-originating materials of heading 70.07 are not used.

<sup>1</sup> Where a specific description of a material is included in Column (i), the related production process in Column (ii) applies only to that material.

八七〇七・一〇 第八七〇三・一二号から第八七〇三・九〇号までの各号の自動車用の鉄鋼製ホワイトボディ(注)	第七二・〇七項、第七二・一八項及び第七二・二四項の非原産である鉄鋼製の半製品の生産工程の基準を適用するため、 注 関連する生産工程の基礎を適用するため、 (a) 次に掲げるホワイトボディの部品は、当該ホワイトボディの一部を構成する場合には、鉄鋼製のものでなければならぬ。 Aピラー、Bピラー及びCピラー又はこれに相当する部品 サイドメンバー又はこれに相当する部品 クロスメンバー又はこれに相当する部品 フロアサイドレール又はこれに相当する部品 サイドパネル又はこれに相当する部品 サイドサイドレール又はこれに相当する部品 ダッシュボードサポート又はこれに相当する部品 ルーフサポート又はこれに相当する部品 リアウール又はこれに相当する部品 フアウール又はこれに相当する部品 パンパニール又はこれに相当する部品 フロアパン又はこれに相当する部品 部品又は部品の組合せは、その名称にかかわらず、(a)に掲げる部品と同一の機能を果たす場合には、同様に鉄鋼製のものでなければならぬ。
八七〇七・一〇 第八七〇三・一二号から第八七〇三・九〇号までの各号の自動車用の鉄鋼製ホワイトボディ(注)	第七二・〇七項、第七二・一八項及び第七二・二四項の非原産である鉄鋼製の半製品の生産工程の基準を適用するため、 注 関連する生産工程の基礎を適用するため、 (a) 次に掲げるホワイトボディの部品は、当該ホワイトボディの一部を構成する場合には、鉄鋼製のものでなければならぬ。 Aピラー、Bピラー及びCピラー又はこれに相当する部品 サイドメンバー又はこれに相当する部品 クロスメンバー又はこれに相当する部品 フロアサイドレール又はこれに相当する部品 サイドパネル又はこれに相当する部品 サイドサイドレール又はこれに相当する部品 ダッシュボードサポート又はこれに相当する部品 ルーフサポート又はこれに相当する部品 リアウール又はこれに相当する部品 フアウール又はこれに相当する部品 パンパニール又はこれに相当する部品 フロアパン又はこれに相当する部品 部品又は部品の組合せは、その名称にかかわらず、(a)に掲げる部品と同一の機能を果たす場合には、同様に鉄鋼製のものでなければならぬ。

Column (i) Harmonized System Classification (2017) including specific description	Column (ii) Related production process
8707.10 - Bodies in white <sup>1</sup> in steel, for the motor vehicles of subheadings 8703.21 to 8703.90	Production from non-originating semi-finished steel products of headings 72.07, 72.18 and 72.24 <sup>2</sup>

<sup>1</sup> For the purposes of this Section, "bodies in white" means bodies where the metal components have been joined together before painting, including assembly of:

- frame; and
- body parts; and

excluding assembly in the frame structure of:

- the engine;
- the chassis sub-assemblies, or trim (glass, seats, upholstery, electronics, etc.); or
- moving parts (doors, trunk, bonnet, as well as fenders).

<sup>2</sup> In order to apply the related production process rule:

(a) the parts of the body in white listed below, to the extent they are constituent parts of the body in white, shall be made in steel:

- A, B and C pillars or equivalent part;
- side members or equivalent part;
- cross members or equivalent part;
- floor side rails or equivalent part;
- sides panels or equivalent part;
- roof side rails or equivalent part;
- dash board support or equivalent part;
- roof supports or equivalent part;
- rear wall or equivalent part;
- firewall or equivalent part;
- bumper beams or equivalent part; and
- floor pan or equivalent part; and

(b) parts or combinations of parts, whatever their name, as far as they fulfil the same function as the parts listed in (a), shall also be made in steel.

八七〇・一〇 バンパー（その部分品を除く。）	生産において使用される全ての非原産であるポリマー製品及びフラットロール製品が鋳造され、又はプレス加工されること。
八七〇・二九 車体用プレス部品（その部分品を除く。） 原組立て（その部分品を除く。）	全ての非原産材料が鋳造され、又はプレス加工されること。 ドアスキン又はインソールパネルを製造するために使用される全ての非原産材料が鋳造され、又はプレス加工されること。 生産において使用される全ての非原産であるドアの部品が組み立てられること。ただし、第八七・〇八項の非原産材料は、使用してはならない。
八七〇・五〇 駆動軸、差動装置を有するものに限るものとし、伝動装置のその他の構成部品を有するが有しないかを問わない。非駆動軸（その部分品を除く。）	ドライブシャフト及びディフレンシャルギヤが非原産である金属フラットロールから生産されること。ただし、第八七・〇八項の非原産材料は、使用してはならない。 非駆動軸が非原産である金属フラットロールから生産されること。ただし、第八七・〇八項の非原産材料は、使用してはならない。

2 1 の規定の適用は、第三章第A節及び附屬書三ーAの規定の適用を妨げるものではない。

#### 第四節 前節の規定の実施についての見直し及び協議

1 両締約国は、この協定の効力発生の日から七年を経過した後、利用可能な情報に基づいていずれかの締約国による要請があった場合には、前節の規定の実施についての見直しを共同で行う。

2 一方の締約国は、1に規定する見直しの開始の後、他方の締約国への協議を要請することができる。ただし、次のいずれかについての証拠（事実に基づくものであり、単に申立て、推測又は希薄な可能性に基づくものでないもの）があることを条件とする。

#### 英国との包括的経済連携協定

Column (i) Harmonized System Classification (2017) including specific description	Column (ii) Related production process
8708.10 - Bumpers (not including parts thereof)	All non-originating polymer and flat-rolled products used shall be moulded or stamped.
8708.29 - Body stampings (not including parts thereof) - Door assemblies (not including parts thereof)	All non-originating materials shall be moulded or stamped. All non-originating materials used to produce door skin or insole panel shall be moulded or stamped; and all non-originating door parts used shall be assembled; and non-originating materials of heading 87.08 shall not be used.
8708.50 - Drive-axes with differential, whether or not provided with other transmission components - Non-driving axles (not including parts thereof)	Drive shaft and differential gears are produced from non-originating flat-rolled metal; and non-originating materials of heading 87.08 shall not be used. Non-driving axles are produced from non-originating flat-rolled metal; and non-originating materials of heading 87.08 shall not be used.

2. The application of paragraph 1 is without prejudice to the application of the provisions of Section A of Chapter 3 and Annex 3-A.

#### SECTION 4

##### Review of and consultations on the implementation of Section 3

- After seven years from the date of entry into force of this Agreement, the Parties shall, on request of either Party on the basis of available information, jointly review the implementation of Section 3.
- After the initiation of the review provided for in paragraph 1, a Party may request consultations with the other Party, provided that, based on facts and not merely on allegation, conjecture or remote possibility, there is evidence:



- (a) 要請を受けた締約国から要請を行った締約国への第八七〇三・一二号から第八七〇三・九〇号までの各号の製品の輸入が、前節の規定の適用により、絶対量において又は国内生産量に比較しての相対量において著しく増加したこと。
- (b) この協定の効力発生の後、調達態様の変更があったこと（当該変更が要請を行った締約国における直接に競合する製品の国内生産者に対して競争上の悪影響を与えた場合に限る。）。
- 3 両締約国は、事実が正確であることを立証し、及び前節の規定の実施に関連する適当な措置を特定することを目的として、協議する。当該措置は、同節の規定の適用を拡大するものとしてはならない。
- 4 締約国は、両締約国間でこの節の規定の適用に関する意見の相違がある場合には、第二十二章の規定による紛争解決を利用することができる。

- (a) that imports of the products of subheadings 8703.21 to 8703.90 from the requested Party into the requesting Party have, by application of Section 3, significantly increased in absolute terms or relative to domestic production; or
- (b) of changes in patterns of sourcing after the entry into force of this Agreement which have had a negative effect on competition for domestic producers of directly competitive products in the requesting Party.
3. The Parties shall consult with a view to establishing the accuracy of the facts and identifying appropriate measures relating to the implementation of Section 3. Such measures shall not result in an expansion of the application of Section 3.
4. For greater certainty, in case of disagreement between the Parties on the application of this Section, a Party may have recourse to dispute settlement under Chapter 22.

附属書三―C 第三・五条に規定する産品

第三・五条2及び4に規定する産品については、次の統一システムの類又は項に分類される産品に限る。

- (a) 第二類から第四類までの各類
- (b) 第〇六・〇四項
- (c) 第七類及び第八類
- (d) 第〇九・〇一項から第〇九・〇四項まで及び第〇九・〇七項から第〇九・一〇項までの各項
- (e) 第一〇・〇一項から第一〇・〇三項まで及び第一〇・〇五項から第一〇・〇八項までの各項
- (f) 第一一・〇二項、第一一・〇三項及び第一一・〇五項から第一一・〇九項までの各項
- (g) 第一二・〇二項、第一二・〇八項及び第一二・一〇項から第一二・一四項までの各項
- (h) 第三類及び第一四類
- (i) 第一五・〇一項、第一五・〇三項から第一五・〇八項まで及び第一五・一一項から第一五・一二項までの各項
- (j) 第一六・〇一項及び第一六・〇三項から第一六・〇五項までの各項
- (k) 第一七・〇一項から第一七・〇三項までの各項
- (l) 第一八・〇三項、第一八・〇五項及び第一八・〇六項
- (m) 第一九・〇三項

ANNEX 3-C

PRODUCTS REFERRED TO IN ARTICLE 3.5

The products referred to in paragraphs 2 and 4 of Article 3.5 shall be limited to the products classified under the following Chapters and headings of the Harmonized System:

- (a) Chapters 02 to 04;
- (b) heading 06.04;
- (c) Chapters 07 and 08;
- (d) headings 09.01 to 09.04 and 09.07 to 09.10;
- (e) headings 10.01 to 10.03 and 10.05 to 10.08;
- (f) headings 11.02, 11.03 and 11.05 to 11.09;
- (g) headings 12.02, 12.08 and 12.10 to 12.14;
- (h) Chapters 13 and 14;
- (i) headings 15.01, 15.03 to 15.08 and 15.11 to 15.22;
- (j) headings 16.01 and 16.03 to 16.05;
- (k) headings 17.01 to 17.03;
- (l) headings 18.03, 18.05 and 18.06;
- (m) heading 19.03;

- (n) 第二〇類
- (o) 第二一・〇二項から第二一・〇六項までの各項
- (p) 第二二類
- (q) 第二三・〇一項
- (r) 第二四・〇二項及び第二四・〇三項
- (s) 第二五類から第四三類までの各類
- (t) 第四四・〇三項から第四四・〇五項まで及び第四四・〇七項から第四四・一一項までの各項
- (u) 第四五類から第四九類までの各類
- (v) 第五〇・〇一項及び第五〇・〇四項から第五〇・〇七項までの各項
- (w) 第五一・〇四項から第五一・一三項までの各項
- (x) 第五二・〇四項から第五二・一二項までの各項
- (y) 第五三・〇三項から第五三・一一項までの各項
- (z) 第五四類から第九七類までの各類

- (n) Chapter 20.
- (o) headings 21.02 to 21.06;
- (p) Chapter 22.
- (q) heading 23.01;
- (r) headings 24.02 and 24.03.
- (s) Chapters 25 to 43;
- (t) headings 44.03 to 44.05 and 44.07 to 44.21;
- (u) Chapters 45 to 49;
- (v) headings 50.01 and 50.04 to 50.07;
- (w) headings 51.04 to 51.13;
- (x) headings 52.04 to 52.12;
- (y) headings 53.03 to 53.11; and
- (z) Chapters 54 to 97.

附属書三―D 第三・五条に規定する情報

第三・五条7に規定する情報については、次の事項に限る。

- (a) 供給される產品及び当該產品の生産において使用された非原産材料の品名及び統一システムの関税分類番号
- (b) 価額方式が附属書三―Bの規定に従って適用される場合には、供給される產品及び当該產品の生産において使用された非原産材料の単位数量当たりの価額及び総額
- (c) 特定の生産工程が附属書三―Bの規定に従って要求される場合には、使用された非原産材料に対して行われた生産工程の説明
- (d) (a)から(c)までに規定する情報の要素が正確かつ完全なものであることについての供給者による申告  
当該申告が提出された日付並びに当該供給者の氏名又は名称及び住所（活字体によるもの）

ANNEX 3-D

INFORMATION REFERRED TO IN ARTICLE 3.5

The information referred to in paragraph 7 of Article 3.5 shall be limited to the following elements:

- (a) description and HS tariff classification number of the product supplied and of the non-originating materials used in its production;
- (b) if value methods are applied in accordance with Annex 3-B, the value per unit and the total value of the product supplied and of the non-originating materials used in its production;
- (c) if specific production processes are required in accordance with Annex 3-B, a description of the production carried out on the non-originating materials used; and
- (d) a statement by the supplier that the elements of information referred to in subparagraphs (a) to (c) are accurate and complete, the date on which the statement is provided, and printed name and address of the supplier.

英国との包括的経済連携協定

附属書三―E 原産地に関する申告文

原産地に関する申告は、次に掲げる申告文のうちいずれかの言語によるものを用いて、及び輸出締約国の法令に従って作成するものとする。当該原産地に関する申告が手書きによる場合には、インキにより活字体で記すものとする。当該原産地に関する申告については、それぞれの注に従って作成する。注は、再度記載する必要はない。

日本語による申告文

(期間) ..... から ..... まで (注1) )  
この文書の対象となる製品の輸出者 (輸出者参照番号 ..... (注2) ) は、別段の明示をする場合を除くほか、当該製品の原産地 ..... (注3) が特恵に係る原産地であることを申告する。

(用いられた原産性の基準 (注4) )  
.....

(場所及び日付 (注5) )  
.....

(輸出者の氏名又は名称 (活字体によるもの) )  
.....

ANNEX 3-E

TEXT OF THE STATEMENT ON ORIGIN

A statement on origin shall be made out using either of the following linguistic versions of the text set out below and in accordance with the laws and regulations of the exporting Party. If the statement on origin is handwritten, it shall be written in ink in printed characters. The statement on origin shall be drawn up in accordance with the respective footnotes. The footnotes do not have to be reproduced.

Japanese version

(期間) ..... から ..... まで (注1) )  
この文書の対象となる製品の輸出者 (輸出者参照番号 ..... (注2) ) は、別段の明示をする場合を除くほか、当該製品の原産地 ..... (注3) が特恵に係る原産地であることを申告する。

(用いられた原産性の基準 (注4) )  
.....

(場所及び日付 (注5) )  
.....

(輸出者の氏名又は名称 (活字体によるもの) )  
.....

(英語による申告文は省略)

注 1 原産地に関する申告が第三・十七条 5(b)に規定する同一の原産品の二回以上の輸送のために作成される場合には、当該申告が適用される期間を記載する。当該期間は、十二箇月を超えてはならない。当該原産品の全ての輸入は、記載された期間内に行われなければならない。そのような期間の適用がない場合には、「この欄は、空欄とする」に記入する。

注 2 輸出者が特定される参照番号を記載する。英国の輸出者については、当該参照番号は、英国の法令に従って割り当てられる番号とする。日本国の輸出者については、当該参照番号は、日本国の法人番号とする。輸出者が番号を割り当てていない場合には、「この欄は、空欄とする」に記入する。

注 3 産品の原産地（英国又は日本国）を記載する。

注 4 場合に応じて、次の「又は」以上の記号を記載する。

第三・二条 1(a)に規定する産品については、「A」

第三・二条 1(b)に規定する産品については、「B」

English version

(Period: from ..... to .....<sup>(1)</sup>)

The exporter of the products covered by this document (Exporter Reference No. ....<sup>(2)</sup>) declares that, except where otherwise clearly indicated, these products are of ..... preferential origin<sup>(3)</sup>.

(Origin criteria used<sup>(4)</sup>)

(Place and date<sup>(5)</sup>)

(Printed name of the exporter)

(1) If the statement on origin is completed out for multiple shipments of identical originating products within the meaning of subparagraph 5(b) of Article 3.17, it shall indicate the period for which the statement on origin will apply. That period shall not exceed 12 months. All importations of the product must occur within the period indicated. Where a period is not applicable, the field can be left blank.

(2) Indicate the reference number through which the exporter is identified. For the United Kingdom exporter, this will be the number assigned in accordance with the laws and regulations of the United Kingdom. For the Japanese exporter, this will be the Japan Corporate Number. Where the exporter has not been assigned a number, the field may be left blank.

(3) Indicate the origin of the product; the United Kingdom or Japan.

(4) Indicate, depending on the case, one or more of the following codes:

"A" for a product referred to in subparagraph 1(a) of Article 3.2;

"B" for a product referred to in subparagraph 1(b) of Article 3.2;

第三・二条 1(c)に規定する產品については、「C」(当該產品に實際に適用される品目別規則の章類に係る次の数字を追加的に付する。)

関税分類の変更の基準については、「1」

非原産材料の最大限の割合(冊額に基づくもの)又は最小限の域内原産割合(冊額に基づくもの)の基準については、「2」

特定の生産工程の基準については、「3」

付録二―B―1第三節の規定の適用がある場合には、「4」

第三・五条に規定する累積を適用する場合には、「5」

第三・六条に規定する許容限度を適用する場合には、「E」

注5 場所及び日付は、これらの情報が文書自体に含まれる場合には、省略することができる。

"C" for a product referred to in subparagraph 1(c) of Article 3.2, with the following additional information on the type of product specific requirement actually applied to the product;

"1" for a change in tariff classification rule;

"2" for a maximum value of non-originating materials or a minimum regional value content rule;

"3" for a specific production process rule; or

"4" in case of application of the provisions of Section 3 of Appendix 3-B-1;

"D" for accumulation referred to in Article 3.5; or

"E" for tolerances referred to in Article 3.6.

(5) Place and date may be omitted if it is contained on the document itself.

両締約国は、第六章の規定を達成するため、食品添加物の申請及び承認手続に関する透明性及び予見可能性の重要性を認識し、並びに次の事項を再確認し、及び約束する。

- 1 両締約国は、食品添加物についての関連する指針が公式ウェブサイトにおいて無料で入手可能であることを認識しつつ、当該指針を英語により入手可能なものとすることを奨励される。一方の締約国の要請があった場合において、可能なときは、他方の締約国は、個別の指針を英語に翻訳することを検討する。
- 2 各締約国による情報の要求は、食品添加物の承認のために必要なものに限られる。
- 3 各締約国は、食品添加物、酵素、加工助剤又は栄養素に関し、これらの承認のための関連する国際的な基準及び指針（その範囲、定義及び原則を含む。）並びに国際機関による危険性の評価を考慮する。
- 4 一方の締約国は、他方の締約国が標準処理期間に従って承認手続を行うことを正当に期待することができ、これを確認する。各締約国は、次のことを約束する。
  - (a) 食品添加物の承認が不当に遅延することなく行われ、完了する。
  - (b) 食品添加物の承認のための各手続の標準処理期間が公表される。
- 5 両締約国は、食品添加物に関するそれぞれの承認手続に重大な変更が行われた場合には、第六・十一條に定める手続を適用する。

英国との包括的経済連携協定

FOOD ADDITIVES

The Parties, in furtherance of Chapter 6, recognise the importance of transparency and predictability with respect to the application and approval procedures for food additives, reaffirm and undertake the following:

1. Recognising that relevant guidelines on food additives are available on an official website, free of charge, the Parties are encouraged to make those guidelines available in English. On request of a Party, the other Party will consider translating a specific guideline in English if possible.
2. Information requirements of each Party are to be limited to what is necessary for the approval of a food additive.
3. Relevant international standards and guidelines including their scope, definitions and principles, as well as the risk assessments of the international bodies, on food additives, enzymes, processing aids or nutrients, for the approval of such food additives are to be taken into account by each Party.
4. Affirming that a Party may legitimately expect that the other Party conducts the approval procedure according to the standard processing period, each Party undertakes that:
  - (a) the authorisation of food additives is conducted and completed without undue delay; and
  - (b) the standard processing period of each procedure for the approval of a food additive is published.
5. If their respective approval procedures for food additives undergo significant changes, the Parties shall apply the procedures set out in Article 6.11.



6 この附属書のいかなる規定も、両締約国が第六章の規定の趣旨に従ってそれぞれの承認手続の設定、維持、改正又は修正を行うことを妨げるものと解してはならない。

6. Nothing in this Annex shall be construed as preventing the Parties from establishing, maintaining, amending or modifying their respective approval procedures in line with the provisions of Chapter 6.

附属書八―A 金融サービスにおける規制に関する協力

規制に関する協力の目的

1 両締約国は、両締約国間及び両締約国の金融規制当局の間の協力を促進することが次の事項を含む目的を支持するものであることを認識する。

- (a) 金融システムの強化及び金融の安定性の促進
  - (b) 市場の健全性の改善及び望ましくない市場の分断への対処
  - (c) 公平かつ競争的な市場の促進
  - (d) 強固かつ効率的な機関、市場及び基盤の促進
  - (e) 消費者、投資家、預金者、保険契約者及び信託上の義務を金融サービス提供者が負う者の保護
  - (f) 金融サービス提供者のための透明性及び予見可能性のある環境の提供
  - (g) 両締約国間の金融サービスの貿易及び投資の強化
- 2 両締約国は、実行可能な場合には、1に規定する目的を達成するために「二国間及び国際機関の場において協力する（以下この附属書において「規制に関する協力」という。）」。
- 3 両締約国は、規制に関する協力において、多数国間の段階で合意された原則及び信用秩序の維持に係る基準に立脚し、並びに6から14までに定める規制に関する協力の原則であって、23から25までに規定する枠組みにおいて実施されるものに従う。

英国との包括的経済連携協定

ANNEX 8-A

REGULATORY COOPERATION IN FINANCIAL SERVICES

Objectives of regulatory cooperation

1. The Parties recognise that promoting cooperation between the Parties and their financial regulatory authorities supports objectives which include the following:

- (a) strengthening financial systems and promoting financial stability;
  - (b) improving market integrity and countering undesirable market fragmentation;
  - (c) promoting fair and competitive markets;
  - (d) promoting robust and efficient institutions, markets and infrastructure;
  - (e) protecting consumers, investors, depositors, policy-holders and persons to whom a fiduciary duty is owed by financial service suppliers;
  - (f) providing a transparent and predictable environment for financial service suppliers; and
  - (g) enhancing bilateral trade and investment in financial services between the Parties.
2. The Parties shall, wherever practicable, work together bilaterally and in international bodies to achieve the objectives referred to in paragraph 1 (hereinafter referred to in this Annex as "regulatory cooperation").
3. In their regulatory cooperation, the Parties shall base themselves on the principles and prudential standards agreed at multilateral level and follow the principles of regulatory cooperation set out in paragraphs 6 to 14 as implemented in the framework envisaged in paragraphs 23 to 25.

## 英国との包括的経済連携協定

一八二八

### 規制に関する協力の範囲

4 規制に関する協力は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、金融サービスの全ての分野（相互に関心を有する新たな課題を含む。）を対象とする。

5 この附属書の規定は、両締約国の規制当局又は監督当局の権限の配分及び行使に影響を及ぼすものではない。両締約国は、両締約国の規制に関する協力が両締約国間に存在することのある市場の構造及びビジネスモデルの相違についての妥当な考慮に基づくべきであることを認識する。

### 規制に関する協力の原則

6 両締約国は、規制に関する協力を支援するために、実行可能な場合には、金融サービス分野において効果的な国際的基準を策定し、及び整合性のある実施を円滑にするために、国際基準設定機関において協力する。各締約国は、金融サービスの分野における規制及び監督に関する国際的に合意された基準が自国の領域において実施され、かつ、適用されることを確保するよう最善の努力を払う。（注）

7 両締約国は、実行可能な場合には、1に規定する目的を支持する方法で、共通の関心分野における金融サービスに関するそれぞれの規制及び監督に関する枠組みの相互の互換性を達成するために作業する。その作業には、効果に着目した一貫性のある規制上の取組を発展させること及び不必要に負担となり、重複し、又は相違のある規制上の要件を削減することを含めることができる。

8 一方の締約国は、自国の立法手続を妨げることなく、他方の締約国に対し、金融サービスの分野における規制に関する予定される取組であって他方の締約国に関連し得るものに関し、早期の通報を受け、かつ、意見を提出する機会を与えるよう最善の努力を払う。

注 この附属書の規定の適用上、国際基準設定機関が採択した規制基準は、両締約国の金融規制当局が当該規制基準に合意し、かつ、当該国際基準設定機関に参加する場合において、国際的に合意された基準であることとされる。

### Scope of regulatory cooperation

4. Regulatory cooperation shall cover all areas of financial services, which shall include emerging issues of mutual interest, unless otherwise agreed by the Parties.

5. The provisions in this Annex shall be without prejudice to the distribution and exercise of competences of regulatory or supervisory authorities of the Parties. The Parties recognise that their regulatory cooperation should be based on due consideration of differences in market structures and business models that may exist between the Parties.

### Principles of regulatory cooperation

6. To support regulatory cooperation, the Parties shall, wherever practicable, work together in international standard-setting bodies to develop effective international standards and facilitate coherent implementation in the area of financial services. Each Party shall use its best endeavours to ensure that internationally agreed standards for regulation and supervision in the area of financial services are implemented and applied in its territory.<sup>1</sup>

7. The Parties shall, wherever practicable, work to achieve mutual compatibility of their respective regulatory and supervisory frameworks for financial services in areas of common interest in a way that supports the objectives referred to in paragraph 1. Such work may include developing consistent regulatory approaches on an outcomes basis and reducing unnecessarily burdensome, duplicative or divergent regulatory requirements.

8. Without prejudice to its own legislative processes, each Party shall use its best endeavours to offer the other Party an opportunity to be informed at an early stage and to provide comments on its planned regulatory initiatives in the area of financial services that may be of relevance to the other Party.

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this Annex, regulatory standards adopted by international standard-setting bodies may be considered as internationally agreed standards, where the Parties' financial regulatory authorities have agreed on such regulatory standards and participate in such bodies.

9 一方の締約国は、実行可能な場合には、他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みに依拠する。その依拠は、依拠を確立することを目的として、一方の締約国の規制及び監督に関する枠組みに基づいて他方の締約国の規制及び監督に関する枠組み（当該枠組みの効果的な執行を含む。）について評価を行う一方の締約国の権利を害するものではない。一方の締約国は、当該評価を行うに当たり、他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みが自国の枠組みと同一であることを要求してはならず、規制の効果に基づいて評価を行う。

10 一方の締約国が他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みに依拠する分野において、両締約国は、規制及び監督に関する枠組みの効果的な実施及び執行をどのように行っているかについて随時相互に通報し、それぞれの規制及び監督に関する枠組みの変更について相互に協議し、並びに監督及び執行に関する情報の交換のために適当な仕組みを設けることを確保する。

11 一方の締約国は、自国が他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みに依拠する分野において、自国の規制又は監督に関する予定される取組の作成の過程において、他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みへの自国による依拠の決定に対して当該取組が及ぼす影響に妥当な考慮を払う。

12 一方の締約国は、他方の締約国からの書面による特別の要請により注意の喚起を受けた措置であって、他方の締約国の金融サービス提供者が自国の領域において金融サービスを提供する能力に影響を及ぼし得るものについて見直しを行う。この見直しの要請については、影響が重要である場合にのみ行うものとし、当該措置の影響及びその重要性に関する明確な説明を含むものとする。当該見直しについては、当該措置の相互の互換性の有無及び程度を考慮する。

9. A Party shall, wherever practicable, defer to the regulatory and supervisory frameworks of the other Party. Such deference shall be without prejudice to each Party's right to assess, on the basis of its own regulatory and supervisory frameworks, the regulatory and supervisory frameworks of the other Party, including the effective enforcement of such frameworks, with a view to establishing deference. For the purposes of any such assessment, a Party shall not require that the regulatory and supervisory frameworks of the other Party are identical to its own frameworks, but shall base its assessment on regulatory outcomes.

10. In the areas where a Party defers to the regulatory and supervisory frameworks of the other Party, the Parties shall keep each other informed of how they provide for effective implementation and enforcement of regulatory and supervisory frameworks, consult with each other on changes to their respective regulatory and supervisory frameworks, and ensure that appropriate mechanisms are in place for the exchange of information on supervision and enforcement.

11. A Party shall, in the process of formulating its planned regulatory or supervisory initiatives, in the areas of financial services where that Party defers to the regulatory and supervisory framework of the other Party, give due consideration to the impact of those initiatives on its decision to defer to the other Party's regulatory and supervisory frameworks.

12. A Party shall review a measure which has been brought to its attention by a specific written request of the other Party, which may have an impact on the ability of the other Party's financial service suppliers to provide financial services within the former Party's territory. Any such requests for review shall only be made where the impact is material and shall include a clear explanation of the impact of the measure and its materiality. Any such review shall consider whether and to what extent the measure may be rendered mutually compatible.

## 英国との包括的経済連携協定

一八三〇

13 一方の締約国は、例えば次の場合には、金融サービスの特定の分野における他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みへの依拠の決定を撤回し、並びに自国の規制及び監督に関する枠組みを再び適用し、及び執行することができる。

- (a) 他方の締約国の規制及び監督に関する枠組みがその効果について同等でなくなった場合
- (b) 他方の締約国がその規制及び監督に関する枠組みを効果的に執行することができない場合
- (c) 10に規定する分野における他方の締約国の協力（情報の共有を含む。）が十分でない場合

14 一方の締約国は、13の規定に基づいて撤回の決定を行う前に、他方の締約国に対して撤回の意図を書面により通報する。両締約国は、その通報の受領の後に、両締約国間で合意する合理的な期間内に相互に協議する。その協議には、26から31までの規定に基づく技術的な仲介を含めることができる。

### 新たな課題

15 両締約国は、金融サービスの分野におけるイノベーションを支援するため、協力し、金融サービスにおける知識、経験及び発展を共有し、並びに新たな金融サービスの国境を越える発展を円滑にするよう努める。

16 両締約国は、二千十五年九月二十五日に国際連合総会によって採択された「我々の世界を変革する…持続可能な開発のための二〇三〇アジェンダ」と題する二千十五年の後の開発のためのアジェンダを採択するための国際連合の首脳会議の成果文書（ジェンダーの平等及び気候変動対策のための行動を含む。）に適合する持続可能な経済を構築することの重要性を認識する。

13. Each Party may rescind its decision to defer to the regulatory and supervisory frameworks of the other Party in a specific area of financial services and revert to the application and enforcement of its own regulatory and supervisory frameworks in circumstances such as, but not exclusively, where:

- (a) the regulatory and supervisory frameworks of the other Party are no longer equivalent in outcome;
- (b) the other Party fails to enforce its regulatory and supervisory frameworks effectively; or
- (c) there is insufficient cooperation, including sharing of information, by the other Party in the areas set out under paragraph 10.

14. Prior to taking a decision to rescind pursuant to paragraph 13, a Party shall give written notification of its intention to rescind to the other Party. Following receipt of such notification, the Parties shall consult with each other within a reasonable timeframe, as agreed between the Parties. Such consultation may include technical mediation pursuant to paragraphs 26 to 31.

### Emerging Issues

15. To support innovation in the areas of financial services, the Parties shall endeavour to collaborate, share knowledge, experiences and developments in financial services and facilitate the cross-border development of new financial services.

16. The Parties recognise the importance of building a sustainable and inclusive economy consistent with the outcome document of the United Nations summit for the adoption of the post-2015 development agenda, entitled "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development" adopted by the General Assembly of the United Nations on 25 September 2015, which includes gender equality and action to combat climate change.

日英合同金融規制フォーラム

17 両締約国は、この協定の効力発生の日に日英合同金融規制フォーラムを設置する（以下この附属書において「フォーラム」という。）。

18 フォーラムは、両締約国間の規制に関する協力の運営に責任を負う。フォーラムは、特に、その進捗状況を検討し、及び規制に関する協力の将来の計画を作成する。フォーラムは、6 から14までに定める規制に関する協力の原則であつて、23 から25までに規定する枠組みにおいて実施されるものを遵守する。

19 各締約国がフォーラムにおけるそれぞれの代表の構成について決定する権利に影響を及ぼすことなく、フォーラムは、英国政府（財務省を含む。）並びにイングランド銀行及び金融行為規制機構並びにこれらの後継機関並びに日本国政府（金融庁及びその後継機関を含む。）の代表者であつて、金融サービスの規制上の問題に技術的な段階において責任を負うものから成る。一方の締約国は、他方の締約国に対し、他方の締約国の領域内の他の金融規制当局又は金融監督当局の活動に関する事項についてのフォーラムの討議及び準備作業に寄与することを目的として、当該金融規制当局又は金融監督当局の代表者を招請するよう要請することができる。他方の締約国は、その要請に積極的な考慮を払うべきである。

20 フォーラムの会合は、英国財務省及び日本国金融庁又はこれらの後継機関の上級職員をその共同議長とする。

21 各締約国は、フォーラムにおいて、規制に関する協力を円滑にするため、連絡部局を指定する。フォーラムは、特定の事項を検討するため、専門家による作業部会を設置することができる。

22 フォーラムの会合は、少なくとも年一回及びフォーラムの構成員が必要と認める場合にはいつでも、英国及び日本国において交互に開催する。当該会合は、必要な場合において、両締約国が合意するときは、これに代えてビデオ会議により開催することができる。

Joint United Kingdom-Japan financial regulatory forum

17. The Parties establish the Joint United Kingdom-Japan financial regulatory forum on the date of entry into force of this Agreement (hereinafter referred to in this Annex as "the Forum").

18. The Forum is in charge of steering regulatory cooperation between the Parties. In particular, the Forum takes stock of progress and undertakes forward planning of regulatory cooperation. The Forum shall observe the principles of regulatory cooperation set out in paragraphs 6 to 14 as implemented in the framework envisaged in paragraphs 23 to 25.

19. Without prejudice to the right of each Party to decide on the composition of its representation in the Forum, the Forum is composed of representatives of the Government of the United Kingdom, including Her Majesty's Treasury, and the Bank of England and Financial Conduct Authority and their successors, and the Government of Japan, including the Financial Services Agency or its successors, which are at technical level in charge of financial services regulatory issues. Each Party may request the other Party to invite representatives from other financial regulatory or supervisory authorities within the territory of the other Party with a view to contributing to the Forum's discussions and preparatory work in matters related to the activity of those financial regulatory or supervisory authorities. The other Party should give positive consideration to such request.

20. The meetings of the Forum will be co-chaired by senior officials of Her Majesty's Treasury of the United Kingdom and the Financial Services Agency of Japan, or their respective successors.

21. Each Party in the Forum shall designate a contact point to facilitate regulatory cooperation. The Forum may establish expert working groups to examine specific issues.

22. The meetings of the Forum shall be held alternately in the United Kingdom and in Japan, at least once a year, and whenever the members of the Forum consider it necessary. When necessary, the meetings may be held alternatively by video conference, where the Parties agree.

## 英国との包括的経済連携協定

規制に関する協力のための枠組み

23 フォーラムは、6 から16までの規定を実施するため、規制に関する協力のための枠組みを定め、及び適用する。

24 規制に関する協力のための枠組みには、次の事項を含める。

- (a) 各締約国の立法手続及び行政手続を妨げることなく、他方の締約国との情報の交換及び協議を行う適当な形態の仕組み
- (b) 相互の規制及び監督に関する枠組みへの依拠に関する指針であって、実行可能な場合には金融規制の特定の分野について準用されるもの
- (c) 一方の締約国が他方の締約国の特別の要請により注意の喚起を受けた12に規定する措置を見直す手続
- (d) 金融における多様性、持続可能な金融及び両締約国が合意する関連する他の新たな課題についての経験及び最良の慣行の交換
- (e) 付託事項及びフォーラムの管理に関する指針
- (f) 26 から31までに規定する技術的な仲介のための手続
- (g) 両締約国が合意する規制に関する協力を促進するための他の取決め

25 規制に関する協力のための枠組みについては、国境を越えて行われる監督及び執行についての協力を円滑にするため、具体的な取決めを定めることもできる。

## Framework for regulatory cooperation

23. The Forum shall develop and apply a framework for regulatory cooperation in order to implement the provisions of paragraphs 6 to 16.

24. The framework for regulatory cooperation shall include:

- (a) without prejudice to each Party's own legislative and administrative processes, mechanisms for information exchange and consultation with the other Party, in appropriate forms;
- (b) guidelines on deference to each other's regulatory and supervisory framework, adapted where practicable for each specific area of financial regulation;
- (c) a procedure for reviewing a measure referred to in paragraph 12 which has been brought to a Party's attention by a specific request of the other Party;
- (d) exchanges of experiences and best practices on diversity in finance, sustainable finance and other related emerging issues as agreed by the Parties;
- (e) terms of reference and guidelines on the governance of the Forum;
- (f) a process for the technical mediation referred to in paragraphs 26 to 31; and
- (g) any other arrangements to enhance regulatory cooperation as agreed by the Parties.

25. The framework for regulatory cooperation may also envisage specific arrangements to facilitate cooperation in cross-border supervision and enforcement.



#### 技術的な仲介

- 26 この附属書の規定は、第二十二章の規定による紛争解決の対象とならない。
- 27 一方の締約国は、26の規定の適用を妨げることなく、他方の締約国に対し、6から14までに規定する規制に関する協力の原則に関する技術的な仲介の手続を開始することを書面により要請することができる。技術的な仲介の手続については、両締約国が特定の問題について当該手続を利用することに合意した後に、おいてのみ開始することができる。
- 28 フォーラムは、27の規定に従って手続を開始する両締約国の合意により、技術的な仲介のための作業部会（以下この附属書において「作業部会」という。）を設置する。作業部会は、各締約国の代表者（関連する金融規制当局又は金融監督当局の代表者を含む。）から成り、及び関連の専門知識を有する仲介人（両締約国から独立しており、かつ、フォーラムによつて任命されるもの）が議長を務める。
- 29 作業部会は、両締約国が合意する合理的な期間内に紛争の解決に合意するために作業するよう最善の努力を払う。
- 30 28の規定に従って任命された議長は、フォーラムの共同議長に対し、技術的な仲介の結果を付した報告書を提出する。
- 31 両締約国は、この附属書の規定の下で生ずる紛争を解決することを企図して誠実に行動する。

#### Technical mediation

26. The provisions of this Annex shall not be subject to dispute settlement under Chapter 22.
27. Without prejudice to paragraph 26, each Party may request in writing the other Party to initiate a process of technical mediation with respect to the principles of regulatory cooperation set out in paragraphs 6 to 14. The process of technical mediation may be initiated only after the Parties agree on its use in a specific matter.
28. Upon agreement of the Parties to initiate the process pursuant to paragraph 27, the Forum shall establish a working group for technical mediation (hereinafter referred to in this Annex as the "Working Group"). The Working Group shall be composed of representatives of each Party, including their relevant financial regulatory or supervisory authorities, and shall be chaired by a mediator with relevant expertise who shall be independent of both Parties and who shall be appointed by the Forum.
29. The Working Group shall use its best endeavours to work to agree a resolution to the dispute within a reasonable timeframe agreed by the Parties.
30. The chair appointed pursuant to paragraph 28 shall submit a report with the results of the technical mediation to the co-chairs of the Forum.
31. The Parties shall act in good faith in any attempt to resolve any dispute arising under this Annex.



I 附属書八  
B

附属書八―B 第八章に関する表

附属書 I

附属書 I 現行の措置に関する留保

(この附属書中英国の表は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

ANNEX 8-B

SCHEDULES FOR CHAPTER 8

ANNEX I

RESERVATIONS FOR EXISTING MEASURES

Schedule of the United Kingdom

Headnotes

1. The Schedule of the United Kingdom sets out, under Articles 8.12 and 8.18, the reservations taken by the United Kingdom with respect to existing measures that do not conform with obligations imposed by:
  - (a) Article 8.7 or 8.15;
  - (b) Article 8.8 or 8.16;
  - (c) Article 8.9 or 8.17;
  - (d) Article 8.10; or
  - (e) Article 8.11.
2. The reservations of a Party are without prejudice to the rights and obligations of the Parties under GATS.
3. Each reservation sets out the following elements:
  - (a) "sector" refers to the general sector in which the reservation is taken;
  - (b) "sub-sector" refers to the specific sector in which the reservation is taken;

- (c) "industry classification" refers, where applicable, to the activity covered by the reservation according to the CPC, ISIC Rev. 3.1, or as expressly otherwise described in that reservation;
- (d) "type of reservation" specifies the obligation referred to in paragraph 1 for which a reservation is taken;
- (e) "level of government" indicates the level of government maintaining the measure for which a reservation is taken;
- (f) "measures" identifies the laws or other measures as qualified, where indicated, by the "description" element for which the reservation is taken. A "measure" cited in the "measures" element:
  - (i) means the measure as amended, continued, or renewed as of the date of entry into force of this Agreement; and
  - (ii) includes any subordinate measure adopted or maintained under the authority of and consistent with the measure; and
- (g) "description" sets out the non-conforming aspects of the existing measure for which the reservation is taken. It may also set out commitments for liberalisation.

4. In the interpretation of a reservation, all elements of the reservation shall be considered. A reservation shall be interpreted in the light of the relevant obligations of the Sections against which the reservation is taken. To the extent that:

- (a) the "measures" element is qualified by a liberalisation commitment from the "description" element, the "measures" element as so qualified shall prevail over all other elements; and

- (b) the "measures" element is not so qualified, the "measures" element shall prevail over other elements unless a discrepancy between the "measures" element and the other elements considered in their totality is so substantial and material that it would be unreasonable to conclude that the "measures" element prevails, in which case the other elements shall prevail to the extent of that discrepancy.

5. For the purposes of the Schedule of the United Kingdom, "ISIC Rev. 3.1" means the International Standard Industrial Classification of All Economic Activities as set out in Statistical Office of the United Nations, Statistical Papers, Series M, No.4, ISIC Rev. 3.1, 2002.

6. The list of reservations below does not include measures relating to qualification requirements and procedures, technical standards and licensing requirements and procedures where they do not constitute a market access or a national treatment limitation within the meaning of Articles 8.7, 8.8, 8.15, and 8.16. Those measures (e.g. the need to obtain a licence, universal service obligations, the need to have recognised qualifications in regulated sectors, the need to pass specific examinations, including language examinations, and any non-discriminatory requirements that certain activities may not be carried out in protected zones or areas), even if not listed, apply in any case.

7. For greater certainty, non-discriminatory measures do not constitute a market access limitation within the meaning of Articles 8.7 and 8.15 for:

- (a) a measure requiring the separation of the ownership of infrastructure from the ownership of the goods or services provided through that infrastructure to ensure fair competition, for example in the fields of energy, transportation and telecommunications;
- (b) a measure restricting the concentration of ownership to ensure fair competition;
- (c) a measure seeking to ensure the conservation and protection of natural resources and the environment, including a limitation on the availability, number and scope of concessions granted, and the imposition of a moratorium or ban;

(d) a measure limiting the number of authorisations granted because of technical or physical constraints, for example telecommunications spectra and frequencies; or

(e) a measure requiring that a certain percentage of the shareholders, owners, partners, or directors of an enterprise be qualified or practise a certain profession such as lawyers or accountants.

8. For the avoidance of doubt, with respect to financial services, for prudential reasons within the context of Article 8:65, the United Kingdom shall not be prevented from applying measures to branches established in the United Kingdom by companies incorporated in Japan.

9. Measures affecting cabotage in maritime transport services are not listed in this Schedule as they are excluded from the scope of Section B of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8:6 and Section C of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8:14.

10. The following abbreviation is used in the list of reservations below:

UK United Kingdom

List of reservations:

Reservation No. 1 – All sectors

Reservation No. 2 – Professional services (all professions except health related)

Reservation No. 3 – Professional services (health related professions and retail of pharmaceuticals)

Reservation No. 4 – Research and development services

Reservation No. 5 – Business services

Reservation No. 6 – Communication services

Reservation No. 7 – Transport services and services auxiliary to transport services

Reservation No. 8 – Energy related activities

Reservation No. 9 – Agriculture, fishing and manufacturing

**Reservation No. 1 – All sectors**

Sector: All sectors

Type of reservation: Market access

National treatment

Senior management and boards of directors

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Level of government: Central and Regional

Description:

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

The UK, when selling or disposing of its equity interests in, or the assets of, an existing state enterprise or an existing governmental entity providing health, social or education services (CPC 93, 92), may prohibit or impose limitations on the ownership of such interests or assets, and on the ability of owners of such interests and assets to control any resulting enterprise, by entrepreneurs of Japan or their enterprises. With respect to such a sale or other disposition, the UK may adopt or maintain any measure relating to the nationality of senior management or members of the boards of directors, as well as any measure limiting the number of suppliers.

For the purposes of this reservation:

(i) any measure maintained or adopted after the date of entry into force of this Agreement that, at the time of the sale or other disposition, prohibits or imposes limitations on the ownership of equity interests or assets or imposes nationality requirements or imposes limitations on the numbers of suppliers described in this reservation shall be deemed to be an existing measure; and

(ii) "state enterprise" means an enterprise owned or controlled through ownership interests by the UK and includes an enterprise established after the date of entry into force of this Agreement solely for the purposes of selling or disposing of equity interests in, or the assets of, an existing state enterprise or governmental entity.

Measures:

As set out in the description element as indicated above.

Reservation No. 2 - Professional services (all professions except health related)

Sector – sub-sector:	Professional services – legal services and auditing services
Industry classification:	Part of CPC 861, CPC 862
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Level of government:	Central and Regional

Description:

(a) Legal services (part of CPC 861)

For greater certainty, consistent with the Headnotes, requirements to register with a Bar may include a requirement to having obtained a law degree in the relevant jurisdiction of the UK or equivalent, or having done some training under supervision of a licensed lawyer, or requiring upon membership an office or a post address within the Bar's jurisdiction. To the extent those requirements are non-discriminatory, they are not listed.

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

Residency (commercial presence) may be required by the relevant professional or regulatory body for the provision of some UK domestic legal services. Non-discriminatory legal form requirements apply.

Measures:

For England and Wales, the Solicitors Act 1974, the Administration of Justice Act 1985 and the Legal Services Act 2007. For Scotland, the Solicitors (Scotland) Act 1980 and the Legal Services (Scotland) Act 2010. For Northern Ireland, the Solicitors (Northern Ireland) Order 1976. In addition, the measures applicable in each jurisdiction include any requirements set by professional and regulatory bodies.

- (b) Auditing services (CPC – 86211, 86212 other than accounting and bookkeeping services)  
With respect to investment liberalisation – National treatment and Cross-border trade in services – National treatment:

The competent authorities of the UK may recognise the equivalence of the qualifications of an auditor who is a national of Japan or of any third country in order to approve them to act as a statutory auditor in the UK subject to reciprocity (CPC 8621).

*Measures:*

Directive 2013/34/EU of the European Parliament and of the Council of 26 June 2013 on the annual financial statements, consolidated financial statements and related reports of certain types of undertakings, amending Directive 2006/43/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Council Directives 78/660/EEC and 83/349/EEC; and  
Directive 2006/43/EC on statutory audits of annual accounts and consolidated accounts.

**Reservation No. 3 - Professional services (health related professions and retail of pharmaceuticals)**

Sector – sub-sector: Professional services – veterinary services  
Industry classification: CPC 932  
Type of reservation: Market access  
Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services  
Level of government: Central and Regional

*Description:*

Veterinary services (CPC 932)

With respect to investment liberalisation – Market access and Cross-border trade in services – Market access:

The supply of veterinary services is restricted to natural persons or partnerships. Physical presence is required to perform veterinary surgery. The practice of veterinary surgery is reserved to veterinary surgeons who are members of the Royal College of Veterinary Surgeons (RCVS).

*Measures:*

Veterinary Surgeons Act 1966.

**Reservation No. 4 - Research and development services**

Sector – sub-sector:	Research and development (R&D) services
Industry classification:	CPC 851, 853
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Level of government:	Central and Regional
Description:	

For publicly funded research and development (R&D) services benefitting from funding provided by the UK, exclusive rights or authorisations may only be granted to nationals of the UK and to juridical persons of the UK having their registered office, central administration or principal place of business in the UK (CPC 851, 853).

This reservation is without prejudice to the exclusion of procurement by a Party or subsidies in subparagraphs 2(c) and (e) of Article 8, 14, and paragraphs 5 and 6 of Article 8.12.

*Measures:*

All currently existing and all future research or innovation programmes.

**Reservation No. 5 - Business services**

Sector – sub-sector:	Business services - rental or leasing services without operators and other business services
Industry classification:	Part of CPC 831
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Most-favoured-nation treatment
	Investment and Cross-border trade in services
Level of government:	Central and Regional
Description:	

Rental or leasing services and other business services related to aviation

With respect to Investment liberalisation - Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment, and Cross-border trade in services - Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment:

For rental or leasing of aircraft without crew (dry lease) aircraft used by an air carrier of the UK are subject to applicable aircraft registration requirements. A dry lease agreement to which a UK carrier is a party shall be subject to requirements in the national law on aviation safety, such as prior approval and other conditions applicable to the use of third countries' registered aircraft. To be registered, aircraft may be required to be owned either by natural persons meeting specific nationality criteria or by enterprises meeting specific criteria regarding ownership of capital and control (CPC 83104).

With respect to computer reservation system (CRS) services, where the UK air carriers are not accorded, by CRS services suppliers operating outside the UK, equivalent (meaning non-discriminatory) treatment to that provided in the UK, or where UK CRS services suppliers are not accorded, by non-UK air carriers, equivalent treatment to that provided in the UK, measures may be taken to accord equivalent treatment, respectively, to the non-UK air carriers by the CRS services suppliers operating in the UK, or to the non-UK CRS services suppliers by UK air carriers.

*Measures:*

Regulation (EC) No 1008/2008 of the European Parliament and of the Council of 24 September 2008 on common rules for the operation of air services in the Community (Recast), and Regulation (EC) No 80/2009 of the European Parliament and of the Council of 14 January 2009 on a Code of Conduct for computerised reservation systems and repealing Council Regulation (EEC) No 2299/89.

**Reservation No. 6 - Communication services**

Sector – sub-sector: Communication services - postal and courier services  
 Industry classification: Part of CPC 71235, part of CPC 73210, part of CPC 751  
 Type of reservation: Market access  
 Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services  
 Level of government: Central and Regional

Description:

Postal and courier services (part of CPC 71235, part of CPC 73210, part of CPC 751)

With respect to Investment liberalisation - Market access and Cross-border trade in services -

Market access:

The organisation of the siting of letter boxes on the public highway, the issuing of postage stamps and the provision of the registered mail service used in the course of judicial or administrative procedures may be restricted in accordance with national legislation. Licensing systems may be established for those services for which a general universal service obligation exists. These licences may be subject to particular universal service obligations or a financial contribution to a compensation fund.

*Measures:*

Directive 97/67/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 1997 on common rules for the development of the internal market of Community postal services and the improvement of quality of service, as amended by Directive 2002/39/EC and Directive 2008/06/EC.

**Reservation No. 7 - Transport services and services auxiliary to transport services**

Sector – sub-sector:	Transport services - auxiliary services for water transport; auxiliary services to rail transport; services auxiliary to road transport; services auxiliary to air transport services; provision of combined transport services
Industry classification:	CPC 711, 712, 721, 741, 742, 743, 744, 745, 748, 749, 7469
Type of reservation:	Market access National treatment Most-favoured-nation treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Level of government:	Central and Regional
Description:	
(a) Services auxiliary to air transport services (CPC 7469)	
<u>With respect to Investment liberalisation - Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment, and Cross-border trade in services - Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment:</u>	
For groundhandling services, establishment within the UK's territory may be required. The level of openness of groundhandling services depends on the size of airport. The number of suppliers in each airport may be limited. For "big airports", this limit may not be less than two suppliers.	
<u>Measures:</u>	
Directive 96/67/EC of 15 October 1996 on access to the groundhandling market at Community airports.	

**(b) Supporting services for all modes of transport (part of CPC 748)**

<u>With respect to Investment liberalisation - National treatment and Cross-border trade in services - Market access, National treatment:</u>	
Customs clearance services may only be provided by UK residents.	
<u>Measures:</u>	
Taxation (Cross-Border Trade) Act 2018.	
(c)	Provision of combined transport services (CPC 711, 712, 7212, 741, 742, 743, 744, 745, 748, 749)

With respect to Investment liberalisation - Market access and Cross-border trade in services - Market access:

Only hauliers established in the UK who meet the conditions of access to the occupation and access to the market for transport of goods in the UK may, in the context of a combined transport operation in the UK, carry out initial or final road haulage legs which form an integral part of the combined transport operation and which may or may not include the crossing of a frontier. Limitations affecting any given modes of transport apply.

Necessary measures can be taken to ensure that the motor vehicle taxes applicable to road vehicles routed in combined transport are reduced or reimbursed.

Measures:

Directive 92/106/EEC of 7 December 1992 on the establishment of common rules for certain types of combined transport of goods between Member States.



**Reservation No. 8 – Energy related activities**

*Measures:*

Petroleum Act 1998.

Sector – sub-sector: Energy related activities - mining and quarrying

Industry classification: ISIC Rev. 3.1 11, CPC 8675, 883

Type of reservation: Market access

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Level of government: Central and Regional

Description:

Mining and quarrying (ISIC Rev. 3.1 11, CPC 8675, 883)

With respect to Investment liberalisation – Market access and Cross-border trade in services –

Market access:

A licence is necessary to undertake exploration and production activities on the UK Continental Shelf ("UKCS"), and to provide services which require direct access to or exploitation of natural resources.

This reservation applies to production licences issued with respect to the UKCS. To be a Licensee, a company must have a place of business within the UK. That means either:

- (i) a staffed presence in the UK;
- (ii) registration of a UK company at Companies House; or
- (iii) registration of a UK branch of a foreign company at Companies House.

This requirement exists for any company applying for a new licence and for any company seeking to join an existing licence by assignment. It applies to all licences and to all enterprises, whether operator or not. To be a party to a Licence that covers a producing field, a company must: (a) be registered at Companies House as a UK company; or (b) carry on its business through a fixed place of business in the UK as defined in section 148 of the Finance Act 2003 (which normally requires a staffed presence) (ISIC Rev. 3.1 11, CPC 8675, 883).

**Reservation No. 9 - Agriculture, fishing and manufacturing**

Sector – sub-sector:      Agriculture, hunting, forestry  
Industry classification:    ISIC Rev. 3.1 11, 12, 13, 14, 15, 1531  
Type of reservation:      Prohibition of performance requirements  
Section:                      Investment liberalisation  
Level of government:      Central and Regional

**Description:**

Agriculture, hunting and forestry (ISIC Rev. 3.1 11, 12, 13, 14, 15, 1531)

With respect to Investment liberalisation – Prohibition of performance requirements:

The intervention agencies designated by the UK shall buy cereals which have been harvested in the UK. No export refund shall be granted on rice imported from and re-exported to Japan or any third country. Only UK rice producers may claim compensatory payments.

*Measures:*

Regulation (EC) No 1234/2007 of 22 October 2007 establishing a common organisation of agricultural markets and on specific provisions for certain agricultural products (Single CMO Regulation).

日本国の表

頭注

1 この表は、次のいずれかの規定により課される義務に適合しない現行の措置に関して日本国が付する留保について、第八・十二条、第八・十八条及び第八・二十四条の規定に従って記載するものである。(注)

- (a) 第八・七条又は第八・十五条
- (b) 第八・八条又は第八・十六条
- (c) 第八・九条又は第八・十七条
- (d) 第八・十条
- (e) 第八・十一条

2 留保には、次の事項を記載する。

- (a) 分野。「分野」には、留保の対象となる一般的な分野を示す。
- (b) 小分野。「小分野」には、留保の対象となる個別の分野を示す。
- (c) 産業分類。「産業分類」には、適当な場合には、留保の対象となる活動であつて、該当する国内産業分類又は国際産業分類の下で行われるものを、透明性の観点からのみ示す。

注 透明性の観点から、この表の留保には、第一・五条又は第八・三条の規定に基づいて日本国が取る措置を含むものがある。

Schedule of Japan

Headnotes

1. This Schedule sets out, in accordance with Articles 8.12, 8.18 and 8.24, the reservations taken by Japan with respect to existing measures that do not conform with the obligations imposed by:<sup>1</sup>

- (a) Article 8.7 or 8.15;
- (b) Article 8.8 or 8.16;
- (c) Article 8.9 or 8.17;
- (d) Article 8.10; or
- (e) Article 8.11.

2. Each reservation sets out the following elements:

- (a) "Sector" refers to the general sector in which the reservation is taken;
- (b) "Sub-Sector" refers to the specific sector in which the reservation is taken;
- (c) "Industry Classification" refers, where applicable, and only for transparency purposes, to the activity covered by the reservation according to domestic or international industry classification codes;

<sup>1</sup> For transparency purposes, reservations in this Schedule may include measures taken by Japan in accordance with Article 1.5 or 8.3.

(d) 関連する義務。「関連する義務」には、1 に規定する義務であつて留保の対象となるものを特定する。

(e) 政府の段階。「政府の段階」には、留保の対象となる措置を維持する政府の段階を示す。

(f) 措置。「措置」には、留保の対象となる現行の法令その他の措置を明示する。「措置」の事項に記載する措置は、(i) この協定の効力発生の日に改正されており、継続しており、又は更新されている措置をいい、また、(ii) 当該措置の委任を受けて採用され、又は維持され、かつ、当該措置に適合する補助的な措置を含む。

(g) 概要。「概要」には、留保の対象となる現行の措置が1 に規定する義務に適合しない点を記載する。

3 留保の解釈に当たっては、当該留保に関する全ての事項を考慮する。留保は、当該留保が付される節の関連規定に照らして解釈する。「措置」の事項が他の全ての事項に優先する。

4 金融サービスに関し、

(a) 日本国は、第八・六十五条の文脈における信用秩序の維持を理由として、業務上の拠点の法的な形態に対する差別的でない制限等の措置をとることを妨げられない。日本国は、同様のことを理由として、新たな金融サービスの市場への進出に対する差別的でない制限 (一) のような信用秩序の維持の目的を達成するための規制の枠組みに合致するもの (二) を課することを妨げられない。(一) (二) の関連において、証券会社は、日本国の関係法令に定義する有価証券を取り扱うことを認められ、及び銀行は、当該関係法令に従つて認められる場合を除くほか、当該有価証券を取り扱うことを認められない。

(d) "Obligations Concerned" specifies the obligations referred to in paragraph 1 for which the reservation is taken.

(e) "Level of Government" indicates the level of government maintaining the measure for which the reservation is taken.

(f) "Measures" identifies the existing laws, regulations or other measures for which the reservation is taken. A measure cited in the "Measures" element:

(i) means the measure as amended, continued, or renewed as of the date of entry into force of this Agreement; and

(ii) includes any subordinate measure adopted or maintained under the authority of and consistent with the measure; and

(g) "Description" sets out, with regard to the obligations referred to in paragraph 1, the non-conforming aspects of the existing measures for which the reservation is taken.

3. In the interpretation of a reservation, all elements of the reservation shall be considered. A reservation shall be interpreted in the light of the relevant provisions of the Sections against which the reservation is taken, and the "Measures" element shall prevail over all the other elements.

4. With respect to financial services:

(a) for prudential reasons within the context of Article 8.65, Japan shall not be prevented from taking measures such as non-discriminatory limitations on juridical forms of a commercial presence. For the same reasons, Japan shall not be prevented from applying non-discriminatory limitations concerning admission to the market of new financial services which shall be consistent with a regulatory framework aimed at achieving those prudential objectives. In this context, securities firms are allowed to deal in securities defined in the relevant laws of Japan, and banks are not allowed to deal in those securities unless allowed in accordance with those laws; and

## 英国との包括的経済連携協定

一八四六

(b) サービス提供者が積極的な勧誘を行うことなく英国の領域において日本国内のサービス消費者に提供するサービスについては、第八・二条(d)(ii)の規定に基づいて提供すると認められるサービスであると認める。

5 海上運送サービスに関し、海上運送サービスのうち航海運に係るものに影響を及ぼす措置は、第八・六条2(a)の規定により第八章第B節の規定の適用範囲から及び第八・十四条2(a)の規定により同章第C節の規定の適用範囲から除外されるので、この表には含まれない。

6 第八・七条及び第八・十五条の規定に基づく義務に影響を及ぼす周波数のスペクトルの利用可能性に関する日本の法令は、特定の約束に係る表への記載のための指針(二十一年三月二十八日付けのWTO文書S/L/第九十二号)の別添六を考慮して、この日本の表には含まれない。

7 この附属書の日本の表の規定の適用上、「J-SIC」とは、総務省が作成し、二十十三年十月三十日に改定した日本標準産業分類をいう。

(b) services supplied in the territory of the United Kingdom to the service consumer in Japan without any active marketing from the service supplier are considered as services supplied under subparagraph (d)(ii) of Article 8.2.

5. With respect to maritime transport services, measures affecting cabotage in maritime transport services are not listed in this Schedule, as these are excluded from the scope of Section B of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.6 and Section C of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.14.

6. Laws and regulations of Japan with regard to spectrum availability affecting obligations under Articles 8.7 and 8.15 are not included in this Schedule of Japan, taking into account the Attachment 6 of Guidelines for the Scheduling of Specific Commitments (WTO Document S/L/92, dated 28 March, 2001).

7. For the purposes of the Schedule of Japan in this Annex, "J-SIC" means Japan Standard Industrial Classification set out by the Ministry of Internal Affairs and Communications, and revised on 30 October 2013.

分野	農林水産業及び関連するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業であつて、附屬書八―日附屬書Ⅱの日本国の表の留保の十一の項に規定するものを除く。）
小分野	
産業分類	J S I C 〇一 農業 J S I C 〇二 林業 J S I C 〇三 漁業（水産養殖業を除く） J S I C 〇四 水産養殖業 J S I C 六二四 農業協同組合 J S I C 六二五 漁業協同組合、水産加工業協同組合 J S I C 八七一 農林水産業協同組合（他に分類されないもの） 内国民待遇（第八・八条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二二二十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条
関連する義務	
政府の段階	
措置	

Sector:	Agriculture, Forestry and Fisheries, and Related Services (except fisheries within the territorial sea, internal waters, exclusive economic zone and continental shelf provided for in the reservation No. 11 in the Schedule of Japan in Annex II to Annex 8-B)
Sub-Sector:	
Industry	JSIC 01 Agriculture
Classification:	JSIC 02 Forestry
	JSIC 03 Fisheries, except aquaculture
	JSIC 04 Aquaculture
	JSIC 6324 Agricultural cooperatives
	JSIC 6325 Fishery and fishery processing cooperatives
	JSIC 871 Agriculture, forestry and fisheries cooperative associations, n.e.c.
Obligations Concerned:	National treatment (Article 8.8)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

	概要
	<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の農林水産業及び関連するサービス（領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業であつて、附屬書八―B附屬書IIの日本国の表の留保の十一の項に規定するものを除く。）への投資を行おうとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が日本経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。（注）</p> <p>注 この概要において、この附屬書の日本国の表の留保の十の項、十二の項、十三の項、十五の項、三十七の項、四十三の項、四十四の項、五十二の項及び五十四の項に規定する「国の安全」に言及していないことは、第一・五条の規定が当該審査について適用されないこと又は日本国が当該審査を正当化するために同条の規定を援用する権利を放棄することの意味するものではない。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in agriculture, forestry and fisheries, and related services (except fisheries within the territorial sea, internal waters, exclusive economic zone and continental shelf provided for in the reservation No. 11 in the Schedule of Japan in Annex II to Annex 8-B) in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which significant adverse effect is brought to the smooth operation of the Japanese economy.<sup>1</sup>
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.

<sup>1</sup> For greater certainty, absence of reference in this description to "national security", which is referred to in the reservations No. 10, 12, 13, 15, 37, 43, 44, 52 and 54 in the Schedule of Japan in this Annex, does not mean that Article 1.5 does not apply to the screening or that Japan waives its right to invoke Article 1.5 to justify the screening.

二		
分野	自動車整備業	
小分野	自動車特定整備業	
産業分類	J S I C 八九 自動車整備業	
関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）	
政府の段階	中央政府	
措置	道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第六章	
概要	国境を越えるサービスの貿易	
	自動車特定整備業を営もうとする者は、日本国内に事業場を設置しなければならない。その事業場の所在地を管轄する地方運輸局長の認証を受けなければならない。	

2		
Sector:	Automobile Maintenance Business	
Sub-Sector:	Specified Motor Vehicle Maintenance and Repair Business	
Industry	JSIC 89 Automobile maintenance services	
Classification:		
Obligations	Market access (Article 8.15)	
Concerned:		
Level of	Central Government	
Government:		
Measures:	Road Vehicle Law (Law No. 185 of 1951), Chapter 6	
Description:	<u>Cross-border trade in services</u>	
	A person who intends to conduct specified motor vehicle maintenance and repair businesses is required to establish a workplace in Japan and to obtain an approval of the Director-General of the District Transport Bureau having jurisdiction over the district where the workplace is located.	



三	
分野	事業サービス
小分野	J S I C 九一一 職業紹介業
産業分類	J S I C 九一二 労働者派遣業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第三章及び第三章の二 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二章 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）第四章 船員職業安定法（昭和二十三年法律第三十号）第三章 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第五章及び第六章

3	3
Sector:	Business Services
Sub-Sector:	
Industry	J S I C 9111 Employment services
Classification:	J S I C 9121 Worker dispatching services
Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Employment Security Law (Law No. 141 of 1947), Chapters 3 and 3-3 Law Concerning Securing the Proper Operation of Worker Dispatching Undertakings and Protecting Dispatched Workers (Law No. 88 of 1985), Chapter 2 Port Labour Law (Law No. 40 of 1988), Chapter 4 Mariner's Employment Security Law (Law No. 130 of 1948), Chapter 3 Law Concerning the Improvement of Employment of Construction Workers (Law No. 33 of 1976), Chapters 5 and 6

概要	
<p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 日本国内の企業に対して次のサービスを提供しようとする者は、日本国内に事業所を設置しなければならない。かつ、該当する場合には、権限のある当局の許可を受け、又は当該当局に届出を行わなければならない。</p> <p>(a) 民間の職業紹介サービス（建設業務有料職業紹介サービス及び船員職業紹介サービスを含む。）</p> <p>(b) 労働者派遣サービス（港湾労働者派遣サービス、船員派遣サービス及び建設業務労働者就業機会確保サービスを含む。）</p> <p>2 職業安定法又は船員職業安定法に基づいて権限のある当局の許可を受けた労働組合のみが、労働者供給サービスを提供することができる。</p>	

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. A person who intends to supply the following services for enterprises in Japan is required to have a place of business in Japan and to obtain permission from, or to submit notification to, the competent authority, as applicable:
  - (a) private job placement services including fee-charging job placement services for construction workers and job placement services for seafarers; or
  - (b) worker dispatching services including stevedore dispatching services, mariner dispatching services and work opportunities securing services for construction workers.
2. Labour supply services may be supplied only by a labour union which has obtained permission from the competent authority pursuant to the Employment Security Law or Mariner's Employment Security Law.

四	
分野 小分野	回収代行のサービス
産業分類	J S I C 六六一九 その他の補助的金融業、金融附帯業 J S I C 七二九九 他に分類されない専門サービス業
関連する義務 政府の段階	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 中央政府
措置	債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百二十六号）第三条及び第四条 弁護士法（昭和二十四年法律第百五号）第七十二条及び第七十三条

4	Sector:	Collection Agency Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 6619 Miscellaneous financial auxiliaries
	Classification:	JSIC 7299 Professional services, n.e.c.
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Special Measures Law Concerning Credit Management and Collection Business (Law No. 126 of 1998), Articles 3 and 4 Attorney Law (Law No. 205 of 1949), Articles 72 and 73

概要	
<p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 法律事件に係る法律業務を構成する回収代行のサービスを提供しようとする者は、日本国の法令に基づく弁護士としての資格を有しているか、日本国の法令による弁護士法人であるか、又は債権管理回収業に関する特別措置法に基づいて設立された法人でなければならず、かつ、日本国内に事務所を設置していなければならない。</p> <p>2 いかなる者も、事業として他の者の債権を譲り受けて回収してはならない。ただし、債権管理回収業に関する特別措置法に基づいて設立された法人であって、同法に基づいて債権を取り扱うものを除く。</p>	

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. A person who intends to supply collection agency services which constitute the practice of law in respect of legal cases is required to be qualified as an attorney-at-law under the laws and regulations of Japan ("Bengoshi"), a legal professional corporation under the laws and regulations of Japan ("Bengoshi-hojin") or a legal person established under the Special Measures Law Concerning Credit Management and Collection Business and to establish an office in Japan.
2. No person may take over and recover other person's credits as business except a legal person established under the Special Measures Law Concerning Credit Management and Collection Business that handles credits pursuant to provisions of that law.

五	
分野	建設業
小分野	
産業分類	J S I C 〇六 総合工事業 J S I C 〇七 職別工事業（設備工事業を除く。） J S I C 〇八 設備工事業
関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	建設業法（昭和二十四年法律第百号）第二章 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成十二年法律第百四号）第五章

5	Sector:	Construction
	Sub-Sector:	
	Industry	J S I C 06 Construction work, general, including public and private construction work
	Classification:	J S I C 07 Construction work by specialist contractor, except equipment installation work J S I C 08 Equipment installation work
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Construction Business Law (Law No. 100 of 1949), Chapter 2 Law Concerning Recycling of Construction Materials (Law No. 104 of 2000), Chapter 5

概要	
	<p>国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 建設業を営もうとする者は、日本国内に営業所を設置しなければならない。国土交通大臣又はその営業所の所在地を管轄する都道府県知事の許可を受けなければならない。</p> <p>2 解体工事業を営もうとする者は、日本国内に営業所を設置しなければならない。その営業所の所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。</p>

Description:

Cross-border trade in services

1. A person who intends to conduct construction business is required to establish a place of business in Japan and to obtain permission from the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism or from the prefectural governor having jurisdiction over the district where the place of business is located.
2. A person who intends to conduct demolition work business is required to establish a place of business in Japan and to be registered with the prefectural governor having jurisdiction over the district where the place of business is located.

六	
分野	流通サービス
小分野	アルコール飲料に関連する卸売サービス、小売サービス及び問屋サービス
産業分類	J S I C 五二二 酒類卸売業 J S I C 五八五 酒小売業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	酒税法（昭和二十八年法律第六号）第九条から第十一条まで
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 酒税の保全上酒類の需給の均衡を維持する必要がある場合には、これらの小分野のサービス提供者に付与する免許の数は、制限することができる（酒税法第十条第十一号）。

6	Sector:	Distribution Services
	Sub-Sector:	Wholesale Trade Services, Retailing Services, and Commission Agents' Services, Related to Alcoholic Beverages
	Industry	J S I C 5222 Liquors
	Classification:	J S I C 5851 Liquor stores
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Liquor Tax Law (Law No. 6 of 1953), Articles 9 to 11
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u>  The number of licences conferred to service suppliers in those Sub-Sectors may be limited, where it is necessary to maintain a supply-demand balance of liquors in order to secure liquor tax revenue (paragraph 11 of Article 10 of the Liquor Tax Law).

七	
分野	教育及び学習支援業
小分野	高等教育サービス
産業分類	J S I C 八 一 六 高等教育機関
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	教育基本法（平成十八年法律第百二十号）第六条 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第二条 私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十号）第三条

7	
Sector:	Education and Learning Support
Sub-Sector:	Higher Educational Services
Industry	JSIC 816 Institution of higher education
Classification:	
Obligations	Market access (Articles 8, 7 and 8.15)
Concerned:	
Level of Government:	Central Government
Measures:	Fundamental Law of Education (Law No. 120 of 2006), Article 6 School Education Law (Law No. 26 of 1947), Article 2 Private School Law (Law No. 270 of 1949), Article 3



概要	
	<p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 日本国において、学校教育として提供される高等教育サービスは、学校教育機関が提供しなければならぬ。学校教育機関とは、学校法人が設置しなければならない。</p> <p>2 「学校教育機関」とは、小学校、中学校、中等教育学校、義務教育学校、高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園をいう。</p> <p>3 「学校法人」とは、日本国の法令に基づき教育サービスを提供する目的で設立される法人であつて、営利目的でないものをいう。</p>

Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u>
	<p>1. Higher educational services supplied as formal education in Japan are required to be supplied by formal education institutions. Formal education institutions must be established by school juridical persons.</p> <p>2. "Formal education institutions" means elementary schools, lower secondary schools, secondary schools, compulsory education schools, upper secondary schools, universities, junior colleges, colleges of technology, schools for special needs education, kindergartens and integrated centres for early childhood education and care.</p> <p>3. "School juridical person" means a non-profit legal person established for the purposes of supplying educational services under the laws and regulations of Japan.</p>

八	
分野	金融サービス
小分野	銀行サービスその他の金融サービス（保険及び保険関連のサービスを除く。）
産業分類	J S I C 六二二 銀行（中央銀行を除く。）
	J S I C 六三一 中小企業等金融業
関連する義務	内国民待遇（第八・八条）
政府の段階	中央政府
措置	預金保険法（昭和四十六年法律第二十四号）第二条
概要	投資の自由化 預金保険制度は、外国銀行の支店が受け入れる預金については、対象としない。

8	
Sector:	Financial Services
Sub-Sector:	Banking and Other Financial Services (excluding Insurance and Insurance-Related Services)
Industry	J SIC 622 Banks, except central bank
Classification:	J SIC 631 Financial institutions for small-businesses
Obligations	National treatment (Article 8.8)
Concerned:	
Level of	Central Government
Government:	
Measures:	Deposit Insurance Law (Law No. 34 of 1971), Article 2
Description:	Investment liberalisation The deposit insurance system does not cover deposits taken by branches of foreign banks.

九	
分野	金融サービス
小分野	保険及び保険関連のサービス
産業分類	J S I C 六七二 損害保険業 J S I C 六七四二 損害保険代理業
関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	保険業法（平成七年法律第百五号）第百八十五条、第百八十六条、第二百七十五条から第二百七十七条まで、第百八十六条及び第百八十七条 保険業法施行令（平成七年政令第百二十五号）第十九条及び第三十九条の二 保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）第百十六条及び第百十二条の六

9	
Sector:	Financial Services
Sub-Sector:	Insurance and Insurance-Related Services
Industry	JSIC 672 Non-life insurance institutions
Classification:	JSIC 6742 Non-life insurance agents and brokers
Obligations	Market access (Article 8.15)
Concerned:	
Level of	Central Government
Government:	
Measures:	Insurance Business Law (Law No.105 of 1995), Articles 185, 186, 275 to 277, 286 and 287 Cabinet Order for Enforcement of Insurance Business Law (Cabinet Order No. 425 of 1995), Articles 19 and 39-2 Ministerial Ordinance for Enforcement of Insurance Business Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Finance No. 5 of 1996), Articles 116 and 212-6

概要	
<p>国境を越えるサービスの貿易</p> <p>次に掲げるもの及びこれらのものから生ずる責任に係る保険契約については、原則として業務上の拠点が必要である。</p> <p>(a) 日本国内で運送される物品</p> <p>(b) 国際海上運送に使用されない日本国籍の船舶</p>	

Description:

Cross-border trade in services

Commercial presence is in principle required for insurance contracts on the following items and any liability arising therefrom:

- (a) goods being transported within Japan; and
- (b) ships of Japanese registration which are not used for international maritime transport.

十	
分野	熱供給業
小分野	
産業分類	J S I C 三五一一 熱供給業
関連する義務	内国民待遇（第八・八条）
政府の段階	中央政府
措置	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

10	Sector:	Heat Supply
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 3511 Heat supply
	Classification:	
	Obligations	National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
投資の自由化	<p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の熱供給業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in the heat supply industry in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.

十一	
分野	情報通信業
小分野	電気通信業
産業分類	J S I C 三七〇〇 主として管理事務を行う本社等 J S I C 三七一 地域電気通信業（有線放送電話業を除く。） J S I C 三七三一 電気通信に附帯するサービス業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条）
政府の段階	経営幹部及び取締役会（第八・十条） 中央政府
措置概要	日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和五十九年法律第八十五号）第六條及び第十條 投資の自由化 1 日本電信電話株式会社は、次の(a)から(c)までに掲げる者により直接又は間接に占められる議

11	
Sector:	Information and Communications
Sub-Sector:	Telecommunications
Industry	JSIC 3700 Head offices primarily engaged in managerial operations
Classification:	JSIC 3711 Regional telecommunications, except wired broadcast telephones
	JSIC 3731 Services incidental to telecommunications
Obligations Concerned:	Market access (Article 8.7) National treatment (Article 8.8)
	Senior management and boards of directors (Article 8.10)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Law Concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation, Etc. (Law No. 85 of 1984), Articles 6 and 10

	<p>決権の割合の合計が三分の一以上となるときは、これらの者の氏名又は名称及び住所を株主名簿に記載してはならない。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない自然人</p> <p>(b) 外国政府又はその代表者</p> <p>(c) 外国の法人又は団体</p> <p>2 日本国の国籍を有しない自然人は、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の取締役又は監査役に就任してはならない。</p>

Description:

Investment liberalisation

1. Nippon Telegraph and Telephone Corporation may not enter the name and address in its register of shareholders if the aggregate of the ratio of the voting rights directly or indirectly held by the persons set forth in subparagraphs (a) to (c) reaches or exceeds one-third:
  - (a) a natural person who does not have Japanese nationality;
  - (b) a foreign government or its representative; and
  - (c) a foreign legal person or a foreign entity.
2. Any natural person who does not have Japanese nationality may not assume the office of director or auditor of Nippon Telegraph and Telephone Corporation, Nippon Telegraph and Telephone East Corporation and Nippon Telegraph and Telephone West Corporation.



十二		情報通信業
分野 小分野 産業分類 (注)	関連する義務 政府の段階 措置	電気通信業及びインターネット付随サービス業
		J S I C 三七一一 地域電気通信業（有線放送電話業を除く。） J S I C 三七一二 長距離電気通信業 J S I C 三七二三 有線放送電話業 J S I C 三七一九 その他の固定電気通信業 J S I C 三七二一 移動電気通信業 J S I C 四〇一一* ポータルサイト・サービス・コンテンツ・プロバイダ J S I C 四〇二二* アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ J S I C 四〇二三 インターネット利用サポーター業 注 J S I C の番号に付された星印（*）は、これらの番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第九条の規定に基づく登録義務の対象となるものに限られることを示す。 内国民待遇（第八・八条） 中央政府 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条及び第二十八条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」及び「特定取得」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条及び第四条

12		Sector:	Information and Communications
		Sub-Sector:	Telecommunications and Internet Based Services
		Industry	J S I C 3711
		Classification <sup>1</sup> :	Regional telecommunications, except wired broadcast telephones
			J S I C 3712 Long-distance telecommunications
			J S I C 3713 Wired broadcast telephones
			J S I C 3719 Miscellaneous fixed telecommunications
			J S I C 3721 Mobile telecommunications
			J S I C 4011* Web portal providers
			J S I C 4012* Application services providers
			J S I C 4013 Internet support services
		Obligations Concerned:	National treatment (Article 8.8)
		Level of Government:	Central Government
		Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Articles 27 and 28 <sup>2</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 and 4

<sup>1</sup> An asterisk (\*) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by this reservation under such numbers are limited to the activities which are subject to the registration obligation under Article 9 of the Telecommunications Business Law (Law No. 86 of 1984). For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" and "specified acquisition" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

<sup>2</sup>

概要	
投資の自由化	<p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の電気通信業及びインターネット付随サービス業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in telecommunications business and internet based services in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.

十三	
分野	製造業及び情報通信業
小分野	電子部品・デバイス・電子回路製造業及び情報サービス業
産業分類	J S I C 二八一四 集積回路製造業
	J S I C 二八二一 半導体メモリア製造業
	J S I C 二八三二 光デバイス・磁気デバイス・磁気テープ製造業
	J S I C 二八四二 電子回路実装基板製造業
	J S I C 三〇〇一 有線通信機器器具製造業
	J S I C 三〇〇二 携帯電話機・P H S 電話機製造業
	J S I C 三〇〇三 無線通信機器器具製造業
	J S I C 三〇〇三 電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く。）
	J S I C 三〇三三 パーソナルコンピュータ製造業
	J S I C 三〇三三 外部記憶装置製造業
	J S I C 三九一一 受託開発ソフトウェア業
	J S I C 三九一一 組込みソフトウェア業
	J S I C 三九二二 パッケージソフトウェア業
	J S I C 三九二二 情報処理サービス業
	関連する義務
	内国民待遇（第八・八条）
	中央政府
	中央政府
	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二二八号）第二十七条及び第二十八条（注）
	注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める『対内直接投資』及び『特定取得』の定義は、この留保の解釈について適用する。
	対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条及び第四条

13	Sector:	Manufacturing and Information and Communications
	Sub-Sector:	Manufacture of Electronic Parts, Devices, and Electronic Circuits and Information Services
	Industry	J S I C 2814 Integrated circuits
	Classification:	J S I C 2831 Semiconductor memory media
		J S I C 2832 Optical discs and magnetic tapes and discs
		J S I C 2842 Electronic circuit implementation board
		J S I C 3011 Communication equipment wired
		J S I C 3012 Mobile phone and PHS
		J S I C 3013 Radio communication equipment
		J S I C 3031 Computer, except personal computer
		J S I C 3032 Personal computer
		J S I C 3033 External storages
		J S I C 3911 Custom software services
	Obligations	J S I C 3912 Embedded software services
		J S I C 3913 Package software services
		J S I C 3921 Data processing services
		National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Articles 27 and 28 <sup>1</sup>
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 and 4

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" and "specified acquisition" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の電子部品・デバイス・電子回路製造業及び情報サービス業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>	

Description:

Investment liberalisation

- The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in manufacturing industry of electronic parts, devices, and electronic circuits and information service industry in Japan.
- The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
- The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.

英国との包括的経済連携協定

十四	
分野	製造業
小分野	船舶製造・修理業、船用機関製造業
産業分類	J S I C 三二一 船舶製造・修理業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	造船法（昭和二十五年法律第百二十九号）第二条から第三条の二まで 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
概要	総トン数五百トン以上又は長さ五十メートル以上の船舶の製造又は修理に利用することができるドックの設置又は拡張を行うとする者は、国土交通大臣の許可を受けなければならない。許可の発給は、経済上の需要を考慮するとの要件に従う。

14	Sector:	Manufacturing
	Sub-Sector:	Shipbuilding and Repairing, and Marine Engines
	Industry:	JSIC 3131 Shipbuilding and repairing
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	
	Government:	Central Government
	Measures:	Shipbuilding Law (Law No. 129 of 1950), Articles 2 to 3-2
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u>  A person who intends to establish or extend docks, which can be used to manufacture or repair vessels of 500 gross tonnage or more or 50 metres in length or more, is required to obtain permission from the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. The issuance of a licence is subject to the requirements of an economic needs test.

十五	分野	製造業
(注)	小分野	医薬品・医療機器製造業
	産業分類	J S I C 一六五*
		医薬品製造業
		J S I C 一六五三
		生物学的製剤製造業
		J S I C の大分類 E (製造業) の医薬品中間物製造業であって、J S I C 一六五及び J S I C 一六五三に関連するもの。
		J S I C 二七四*
		医療用機械器具・医療用品製造業
		J S I C 二九六*
		電子応用装置製造業
		J S I C 二九七三*
		医療用計測器製造業
		注 J S I C の番号に付された星印 (＊) は、これらの番号に定める活動のうち、この留保が対象とする活動が病原生物に対する医薬品及び当該医薬品に係る医薬品中間物並びに高度管理医療機器の製造業に関連するものに限られることを示す。
		内国民待遇 (第八・八条)
		中央政府
関連する義務		外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二二十八号) 第二十七条 (注)
		注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。
措置		対内直接投資等に関する政令 (昭和五十五年政令第二百六十一号) 第三条

15	Sector:	Manufacturing
	Sub-Sector:	Drugs and Medicines, and Medical Devices Manufacturing
	Industry	JSIC 165* Medicines
	Classification <sup>1</sup> :	JSIC 1653 Biological preparations
		Pharmaceutical intermediates in JSIC Division E (Manufacturing), which relate to JSIC 165 and 1653.
	JSIC 274*	Medical instruments and apparatus, and medical supplies
	JSIC 296*	Electronic equipment
	JSIC 2973*	Medical measuring instruments
	Obligations Concerned:	National treatment (Article 8.8)
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 272
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> An asterisk (\*) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by this reservation under such numbers are limited to the activities related to manufacturing industry of agents against pathogenic organisms and parasites, their pharmaceutical intermediates and specially-controlled medical devices.

<sup>2</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要（注）	
投資の自由化	<p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の生物学的薬剤製造業、病原生物に対する医薬品及び当該医薬品に係る医薬品中間物の製造業並びに高度管理医療機器、その附属品及び当該高度管理医療機器又は附属品の部分品の製造業への投資を行うおうとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p> <p>注 この留保の適用上、</p> <p>(a) 「生物学的薬剤製造業」とは、ワクチン、血清、毒素、抗毒素又はこれらに類似する製剤及び血液製剤を製造する事業所において行われる経済活動をいう。</p> <p>(b) 「病原生物に対する医薬品」とは、日本国の法令に基づき、病原生物に対する医薬品に分類される医薬品であって、販売の承認を受けているものをいう。</p> <p>(c) 「高度管理医療機器」とは、日本国の法令に基づき、高度管理医療機器として販売の承認又は認証を受けている医療機器をいう。</p>

Description <sup>1</sup>	Investment liberalisation
	<p>1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in biological preparations manufacturing industry, manufacturing industry of agents against pathogenic organisms and parasites, and their pharmaceutical intermediates and manufacturing industry of specially-controlled medical devices and their accessories, and components of specially-controlled medical devices or their accessories in Japan.</p> <p>2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.</p> <p>3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.</p>
1 For the purposes of this reservation:	(a) "biological preparations manufacturing industry" deals with economic activities in an establishment which produces vaccine, serum, toxoid, antitoxin, and some preparations similar to the aforementioned products, or blood products;
	(b) "agents against pathogenic organisms and parasites" means the pharmaceutical products which are categorised as agents against pathogenic organisms and parasites, and which have received marketing approval, under the laws and regulations of Japan; and
	(c) "specially-controlled medical devices" means medical devices which have received marketing approval or certification as specially-controlled medical devices under the laws and regulations of Japan.

十六	分野 小分野 産業分類 (注)	製造業 皮革製造業及び皮革製品製造業 J S I C 一一八九*1 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業 J S I C 一六九四*2 セラチン・接着剤製造業 J S I C 一九二 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業 J S I C 二〇一一 なめし革製造業 J S I C 二〇一一 工業用革製品製造業（手袋を除く） J S I C 二〇三三 革製履物用材料・同附属品製造業 J S I C 二〇四一 革製履物製造業 J S I C 二〇五一 革製手袋製造業 J S I C 二〇六一 かばん製造業 J S I C 二〇七 袋物製造業 J S I C 二〇八一 毛皮製造業 J S I C 二〇九九 その他のなめし革製品製造業 J S I C 三二五三*1 運動用具製造業
	注 J S I C の番号に付された星印１（*１）は、これらの番号で定める活動のうち、この留保の対象となる活動が皮革製造業及び皮革製品製造業に関連するものに限定されることを示す。J S I C の番号に付された星印２（*２）は、この番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が動物系接着剤（にかむ）及びセラチン製造業に関連するものに限定されることを示す。	

16	Sector:	Manufacturing
	Sub-Sector:	Leather and Leather Products Manufacturing
	Industry	JSIC 1189*1 Textile apparel and accessories, n.e.c.
	Classification <sup>1</sup> :	JSIC 1694*2 Gelatine and adhesives
		JSIC 192 Rubber and plastic footwear and its findings
		JSIC 2011 Leather tanning and finishing
		JSIC 2021 Mechanical leather products, except gloves and mittens
		JSIC 2031 Cut stock and findings for boots and shoes
		JSIC 2041 Leather footwear
		JSIC 2051 Leather gloves and mittens
		JSIC 2061 Baggage
		JSIC 207 Handbags and small leather cases
		JSIC 2081 Fur skins
		JSIC 2099 Miscellaneous leather products
		JSIC 3253*1 Sporting and athletic goods

<sup>1</sup> An asterisk (\*) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by this reservation under such numbers are limited to the activities related to leather and leather products manufacturing. An asterisk (\*)2 on the JSIC number indicates that the activities covered by this reservation under such number are limited to the activities related to animal glue (nikawa) and gelatine manufacturing.



関連する義務	
政府の段階	内国民待遇（第八・八条） 中央政府
措置	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百一十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

Obligations	National treatment (Article 8.8)
Concerned:	
Level of Government:	Central Government
Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の皮革製造業及び皮革製品製造業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が日本経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。(注)</p> <p>注 この概要において、この附属書の日本国の表の留保の十の項、十二の項、十三の項、十五の項、三十七の項、四十三の項、四十四の項、五十二の項及び五十四の項に規定する「国の安全」に言及していないことは、第一・五条の規定が当該審査について適用されないこと又は日本国が当該審査を正当化するために同条の規定を援用する権利を放棄する「ことを意味するものではない。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>	

Description:	
<p><u>Investment liberalisation</u></p> <p>1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in leather and leather products manufacturing industry in Japan.</p> <p>2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which significant adverse effect is brought to the smooth operation of the Japanese economy.<sup>1</sup></p> <p>3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.</p>	

<sup>1</sup> For greater certainty, absence of reference in this description to "national security", which is referred to in the reservations No. 10, 12, 13, 15, 37, 43, 44, 52 and 54 in the Schedule of Japan in this Annex, does not mean that Article 1.5 does not apply to the screening or that Japan waives its right to invoke Article 1.5 to justify the screening.

十七	
分野	船舶の国籍に関する事項
小分野	
産業分類	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条）
政府の段階	中央政府
措置	船舶法（明治三十二年法律第四十六号）第一条

17	
Sector:	Matters Related to the Nationality of a Ship
Sub-Sector:	
Industry	
Classification:	
Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Concerned:	National treatment (Articles 8.8 and 8.16)
	Senior management and boards of directors (Article 8.10)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Ship Law (Law No.46 of 1899), Article 1

概要	
<p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 日本国を旗国とする船舶を運航する登録会社の設立を通じて国際海上運送サービス（旅客及び貨物の運送サービスを含む。）を提供する場合には、国籍要件を適用する。</p> <p>2 「国籍要件」とは、日本国の国民又は日本国の法令に基づいて設立された会社であつて、その代表者の全員及び業務を執行する役員の三分の二以上が日本国の国民であるものにより、船舶が所有されなければならないことをいう。</p>	

Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
<p>1. Nationality requirement applies to the supply of international maritime transport services (including services of passenger transportation and freight transportation) through establishment of a registered company operating a fleet flying the Japanese flag.</p> <p>2. "Nationality requirement" means that the ship is required to be owned by a Japanese national, or a company established under the laws and regulations of Japan, of which all the representatives and not less than two-thirds of the executives administering the affairs are Japanese nationals.</p>	

十八	
分野	計量サービス
小分野	
産業分類	J S I C 七四四 商品検査業 J S I C 七四五 計量証明業
関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	計量法（平成四年法律第五十一号）第三章、第五章、第六章及び第八章 計量法施行規則（平成五年通商産業省令第六十九号） 指定定期検査機関、指定検定機関、指定計量証明検査機関及び特定計量証明認定機関の指定等に関する省令（平成五年通商産業省令第七十二号） 国境を越えるサービスの貿易
概要（注）	

18	Sector:	Measuring Services
	Sub-Sector:	
	Industry	J S I C 7441 Commodity inspection services
	Classification:	J S I C 745 Surveyor certification
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Measurement Law (Law No. 51 of 1992), Chapters 3, 5, 6 and 8 Regulations on Measurement Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of International Trade and Industry No. 69 of 1993) Ministerial Ordinance for Designated Inspection Body, Designated Verification Body, Designated Measurement Certification Accreditation Body and Specified Measurement Certification Accreditation Body (Ministerial Ordinance of the Ministry of International Trade and Industry No. 72 of 1993)

Description<sup>1</sup>: Cross-border trade in services

<sup>1</sup> For the purposes of this reservation:

- (a) "measuring instruments" means appliances, machines or equipment used for measurement;
- (b) "specified measuring instruments" means measuring instruments used in transactions or certifications, or measuring instruments principally for use in the life of general consumers, and those specified by a Cabinet Order as necessary to establish standards relating to their structure and instrumental error in order to ensure proper execution of measurements;
- (c) "measurement certification businesses" under the requirement described in paragraph 3 are listed in the following and the registration shall be in accordance with the business classification specified by the Ordinance of the Ministry of Economy, Trade and Industry:
  - (i) the business of measurement certifications of length, weight, area, volume or heat concerning goods to be loaded/unloaded or entered/dispatched for transportation, deposit or sale or purchase (excluding the measurement certifications of mass or volume of goods to be loaded on or unloaded from ship); and
  - (ii) the business of measurement certifications of concentration, sound pressure level or the quantity of other physical phenomena specified by a Cabinet Order (excluding what is listed in (i));however, this requirement does not apply to the case where a person engaged in the measurement certification business is a national government, a local government, or an incorporated administrative agency prescribed by paragraph 1 of Article 2 of the Law on General Rules for Incorporated Administrative Agency (Law No. 103 of 1999) who is designated by a Cabinet Order as competent to appropriately perform the measurement certification business, or where the measurement certification business is performed by a person who has been registered or designated or received any other disposition to conduct that business pursuant to the provision of the law specified by that Cabinet Order; and
- (d) "specified measurement certification business" means the business specified by a Cabinet Order as those requiring high levels of technology to certify measurement of considerably tiny quantities of physical phenomena prescribed in subparagraph (c)(ii).

	1 特定計量器の定期検査のサービスを提供しようとする者は、日本国内に法人を設立しなければならず、当該定期検査を行うとする場所を管轄する都道府県知事（その場所が特定市町村の区域にある場合にあつては、特定市町村の長）の指定を受けなければならない。
	2 特定計量器の検定のサービスを提供しようとする者は、日本国内に法人を設立しなければならない。経済産業大臣の指定を受けなければならない。
	3 計量証明事業（特定計量証明事業を含む）を行うとする者は、日本国内に事業所を設置しなければならない。その事業所の所在地を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。

1. A person who intends to supply services of conducting the periodic inspection of specified measuring instruments is required to establish a legal person in Japan and to be designated by the prefectural governor having jurisdiction over the district where the person intends to conduct that inspection, or by the mayor of a designated city or the chief of a designated ward or village in case the place where the person intends to conduct that inspection is located within the district of that designated city, ward or village.
2. A person who intends to supply services of conducting the verification of specified measuring instruments is required to establish a legal person in Japan and to be designated by the Minister of Economy, Trade and Industry.
3. A person who intends to conduct measurement certification business, including specified measurement certification business, is required to have a place of business in Japan and to be registered with the prefectural governor having jurisdiction over the district where the place of business is located.





十九	
分野	医療及び福祉
小分野	
産業分類	J S I C 八五九九 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第四章 労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則（昭和四十七年労働省令第八号）

19	Sector:	Medical, Health Care and Welfare
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 8599
	Classification:	Miscellaneous social insurance, social welfare and care services
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Law Concerning Collection of Labour Insurance Premium (Law No. 84 of 1969), Chapter 4 Enforcement Regulations for the Law Concerning Collection of Labour Insurance Premium (Ministerial Ordinance of the Ministry of Labour No. 8 of 1972)

概要	
	<p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>日本国の法令に基づいて厚生労働大臣の認可を得た事業主の団体又はその連合団体のみが、事業主の委託を受けて労働保険業務を行うことができる。日本国の法令により当該労働保険業務を行うおとする団体は、日本国内に事務所を設置しなければならず、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。</p>

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Only an association of business proprietors or a federation of those associations approved by the Minister of Health, Labour and Welfare under the laws and regulations of Japan may conduct labour insurance businesses entrusted by business proprietors. An association which intends to conduct those labour insurance businesses under the laws and regulations of Japan is required to establish an office in Japan, and to obtain the approval of the Minister of Health, Labour and Welfare.

二十	
分野	鉱業及び鉱業に付随するサービス
小分野	
産業分類	J S I C   〇五    鉱業、採石業、砂利採取業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 中央政府
政府の段階	鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）第二章及び第三章
措置	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
概要	（注） 日本の国民又は日本国の企業のみが、鉱業権又は租鉱権を保有することができる。 注    鉱業権又は租鉱権を必要とするサービスは、日本国の国民又は日本国の法令により設立された企業が鉱業法第二章及び第三章の規定に従って供給しなければならない。

20	Sector:	Mining and Services incidental to Mining
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 05           Mining and quarrying of stone and gravel
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	National treatment (Articles 8.8 and 8.16)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Mining Law (Law No. 289 of 1950), Chapters 2 and 3
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> Only a Japanese national or an enterprise of Japan may have mining rights or mining lease rights. <sup>1</sup>

<sup>1</sup> Services requiring mining rights or mining lease rights are required to be supplied by a Japanese national or an enterprise established under the laws and regulations of Japan, in accordance with the Chapters 2 and 3 of the Mining Law.

二十	分野	石油業
十一	小分野	
	産業分類	
	(注)	
	J S I C 〇五三	原油・天然ガス鉱業
	J S I C 一七一	石油精製業
	J S I C 一七二	潤滑油・グリース製造業（石油精製業にやらないもの）
	J S I C 一七四	舗装材料製造業
	J S I C 一七九	その他の石油製品・石炭製品製造業
	J S I C 四七一	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く。）
	J S I C 四七二	冷蔵倉庫業
	J S I C 五三三	石油卸売業
	J S I C 六〇五	ガソリンスタンド
	J S I C 六〇五	燃料小売業（ガソリンスタンドを除く。）
	J S I C 九二九	他に分類されないその他の事業サービス業
	注 J S I C の番号に付された星印１（＊１）は、これらの番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が石油業に関連するものに限られることを示す。J S I C の番号に付された星印２（＊２）は、この番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が液化石油ガス産業に関連するものに限られることを示す。	

21	Sector:	Oil Industry
	Sub-Sector:	
	Industry	
	Classification:	
	J S I C 053	Crude petroleum and natural gas production
	J S I C 1711	Petroleum refining
	J S I C 1721	Lubricating oils and greases (not made in petroleum refineries)
	J S I C 1741	Paving materials
	J S I C 1799	Miscellaneous petroleum and coal products
	J S I C 4711	Ordinary warehousing, except refrigerated warehousing
	J S I C 4721	Refrigerated warehousing
	J S I C 5331	Petroleum
	J S I C 6051	Gasoline stations
	J S I C 6052	Fuel stores, except gasoline stations
	J S I C 9299	Miscellaneous business services, n.e.c.

1 An asterisk (\*) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by this reservation under such numbers are limited to those related to the oil industry. An asterisk (\*)2 on the JSIC number indicates that the activities covered by this reservation under such number are limited to those related to the liquefied petroleum gas industry.

関連する義務 政府の段階	
措置	内国民待遇（第八・八条） 中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

Obligations	National treatment (Article 8.8)
Concerned:	
Level of Government:	Central Government
Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の石油業への投資を行うおとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が日本経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。(注)</p> <p>注 この概要において、この附属書の日本国の表の留保の十の項、十二の項、十三の項、十五の項、三十七の項、四十三の項、四十四の項、五十二の項及び五十四の項に規定する「国の安全」に言及していないことは、第一・五条の規定が当該審査について適用されないこと又は日本国が当該審査を正当化するために同条の規定を援用する権利を放棄することを意味するものではない。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p> <p>4 エチレン、エチレングリコール、ポリカーボネートその他の全ての有機化学工業製品は、石油業の範囲外である。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、適用されない。</p>	

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in the oil industry in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which significant adverse effect is brought to the smooth operation of the Japanese economy.<sup>1</sup>
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.
4. All organic chemicals such as ethylene, ethylene glycol and polycarbonates are outside the scope of the oil industry. Therefore, the prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law do not apply to the investments in the manufacture of these products.

<sup>1</sup> For greater certainty, absence of reference in this description to "national security" which is referred to in the reservations No.10, 12, 13, 15, 37, 43, 44, 52 and 54 in the Schedule of Japan in this Annex, does not mean that Article 1.5 does not apply to the screening or that Japan waives its right to invoke Article 1.5 to justify the screening.

二十二 分野	
小分野	自由職業サービス
産業分類	J S I C 七二一 法律事務所
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階	中央政府
措置	弁護士法（昭和二十四年法律第百五号）第二章から第五章まで及び第九章
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 法律サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により弁護士としての資格を有し なければならず、その所属する弁護士会の地域内に事務所を設置しなければならない。 2 法律サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく弁護士法人を設立しなければ ならない。

22	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry:	JSIC 7211 Lawyers' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Attorney Law (Law No. 205 of 1949), Chapters 3, 4, 4-2, 5 and 9
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. A natural person who intends to supply legal services is required to be qualified as an attorney-at-law under the laws and regulations of Japan ("Bengoshi") and to establish an office within the district of the local bar association to which the natural person belongs. 2. An enterprise which intends to supply legal services is required to establish a legal professional corporation under the laws and regulations of Japan ("Bengoshi-Hojin").

二二三	分野	自由職業サービス
	小分野	
	産業分類	J S I C 七二一一 法律事務所
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法（昭和六十一年法律第六十六号）第二章、第四章及び第五章
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易

23	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7211 Lawyers' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Law on Special Measures Concerning the Handling of Legal Services by Foreign Lawyers (Law No. 66 of 1986), Chapters 2, 4 and 5



1	外国法に関する法的な助言サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により外国法事務弁護士としての資格を有しなければならず、その所属する弁護士会の地域内に事務所を設置しなければならない。
2	日本国の法令に基づく外国法事務弁護士は、一年のうち百八十日以上日本国内に滞在しなければならない。
3	外国法に関する法的な助言サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく外国法事務弁護士法人を設立しなければならない。

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. A natural person who intends to supply legal advisory services concerning foreign laws is required to be qualified as a registered foreign lawyer under the laws and regulations of Japan ("Gaikokuhō-Jimu-Bengoshi") and to establish an office within the district of the local bar association to which the natural person belongs.
2. Gaikokuhō-Jimu-Bengoshi under the laws and regulations of Japan is required to stay in Japan for not less than 180 days per year.
3. An enterprise which intends to supply legal advisory services concerning foreign laws is required to establish a registered foreign lawyer corporation under the laws and regulations of Japan ("Gaikokuhō-Jimu-Bengoshi-Hōjin").

二十四	分野	自由職業サービス
小分野	産業分類	ISIC 七二二 特許事務所
関連する義務	市場アクセス (第八・七条及び第八・十五条)	
政府の段階	中央政府	
措置	弁理士法 (平成十二年法律第四十九号) 第三章、第六章及び第八章	
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	
	1 弁理士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により弁理士としての資格を有しなければならない。	
	2 弁理士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく特許業務法人を設立しなければならない。	

24	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7212 Patent attorneys' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Patent Attorney Law (Law No. 49 of 2000), Chapters 3, 6 and 8
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
		1. A natural person who intends to supply patent attorney services is required to be qualified as a patent attorney under the laws and regulations of Japan ("Bentishi").
		2. An enterprise which intends to supply patent attorney services is required to establish a patent business corporation under the laws and regulations of Japan ("Tokyo-Gyomu-Hojin").

二十五		
分野	小分野	自由職業サービス
産業分類	J S I C 七二二	公証人役場、司法書士事務所
関連する義務	市場アクセス (第八・十五条)	
政府の段階	内国民待遇 (第八・十六条)	
措置	中央政府	公証人法 (明治四十一年法律第五十三号) 第二章及び第三章
概要		国境を越えるサービスの貿易 1 日本国の国民のみが、日本国において公証人に任命されることができる。 2 公証人は、法務大臣が指定する地に事務所を設置しなければならない。

25

Sector:	Professional Services
Sub-Sector:	
Industry	JSIC 7221 Notaries public's and judicial scriveners' offices
Classification:	
Obligations	Market access (Article 8.15)
Concerned:	National treatment (Article 8.16)
Level of	Central Government
Government:	
Measures:	Notary Law (Law No. 53 of 1908), Chapters 2 and 3
Description:	<u>Cross-border trade in services</u> 1. Only a Japanese national may be appointed as a notary in Japan. 2. The notary is required to establish an office in the place designated by the Minister of Justice.

二十六	分野	自由職業サービス
	小分野	
	産業分類	J S I C 七二二 公証人役場 司法書士事務所
	関連する義務	市場アクセス(第八・七条及び第八・十五条)
	政府の段階	中央政府
	措置	司法書士法(昭和二十五年法律第九十七号)第三章から第五章まで、第七章及び第十章
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
		1 司法書士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により司法書士としての資格を有しなければならず、その所属する司法書士会の地域内に事務所を設置しなければならない。
		2 司法書士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づき司法書士法人を設立しなければならない。

26	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 7221 Notaries public's and judicial scriveners' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Judicial Scrivener Law (Law No. 197 of 1950), Chapters 3 to 5, 7 and 10
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u>
		1. A natural person who intends to supply judicial scrivener services is required to be qualified as a judicial scrivener under the laws and regulations of Japan ("Shiho-Shoshi") and to establish an office within the district of the judicial scrivener association to which the natural person belongs.
		2. An enterprise which intends to supply judicial scrivener services is required to establish a judicial scrivener corporation under the laws and regulations of Japan ("Shiho-Shoshi-Hojin").

二十七	分野 小分野	自由職業サービス
	産業分類	J S I C 七二四 公認会計士事務所
	関連する義務	市場アクセス (第八・七条及び第八・十五条)
	政府の段階	中央政府
	措置	公認会計士法 (昭和二十三年法律第百三号) 第三章、第五章の二及び第七章
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 公認会計士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により公認会計士としての資格を有しなければならない。 2 公認会計士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく監査法人を設立しなければならない。

27	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 7241 Certified public accountants' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Certified Public Accountant Law (Law No. 103 of 1948), Chapters 3, 5-2 and 7
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. A natural person who intends to supply certified public accountants services is required to be qualified as a certified public accountant under the laws and regulations of Japan ("Koninkaikeishi"). 2. An enterprise which intends to supply certified public accountants services is required to establish an audit corporation under the laws and regulations of Japan ("Kansu-Hojin").

二十八	分野	自由職業サービス
	小分野	J S I C 七二四二 税理士事務所
	産業分類	市場アクセス(第八・七条及び第八・十五条)
	関連する義務	中央政府
	措置	税理士法(昭和二十六年法律第二四三十七号)第三章、第四章及び第五章の二から第七章まで
	概要	税理士法施行規則(昭和二十六年大蔵省令第五十五号) 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 税理士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により税理士としての資格を有しなければならず、その所属する税理士会の地域内に事務所を設置しなければならない。 2 税理士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づき税理士法人を設立しなければならない。

28	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7242 Certified tax accountants' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Certified Public Tax Accountant Law (Law No. 237 of 1951), Chapters 3, 4, 5-2, 6 and 7 Enforcement Regulation on Certified Public Tax Accountant Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Finance No. 55 of 1951)
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. A natural person who intends to supply certified public tax accountant services is required to be qualified as a certified public tax accountant under the laws and regulations of Japan ("Zeirishi") and to establish an office within the district of the certified public tax accountant association to which the natural person belongs. 2. An enterprise which intends to supply certified public tax accountant services is required to establish a certified public tax accountant corporation under the laws and regulations of Japan ("Zeirishi-Hojin").

二十九 分野		自由職業サービス
小分野	産業分類	J S I C 七二二 行政書士事務所 J S I C 七二九四 不動産鑑定業
		J S I C 七二九九 他に分類されない専門サービス業
		J S I C 七四二二 建築設計業
関連する義務		市場アクセス (第八・十五条)
政府の段階		中央政府
措置		建築士法 (昭和二十五年法律第二二二号) 第一章、第二章及び第六章
概要		国境を越えるサービスの貿易 日本国の法令に基づく資格を有する建築士又はこれを使用する者が、他人の求めに応じ報酬を得て、設計、工事監理、建築工事契約に関する事務、建築工事の指導監督、建築物に関する調査若しくは鑑定又は建築に関する日本国の法令に基づく手続の代理を行うことを業としようとする場合には、日本国内に事務所を設置しなければならない。

Sector:	Professional Services
Sub-Sector:	
Industry	JSIC 7231 Administrative scrivener's offices
Classification:	JSIC 7294 Certified real estate appraisers
	JSIC 7299 Professional services, n.e.c.
	JSIC 7421 Architectural design services
Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Architect and/or Building Engineer Law (Law No. 202 of 1950), Chapters 1, 2 and 6
Description:	<u>Cross-border trade in services</u> An architect or building engineer, qualified as an architect or building engineer under the laws and regulations of Japan ("Kenchikushi"), or a person employing such an architect or building engineer, who intends to conduct business of design, superintendence of construction work, administrative work related to construction work contracts, supervision of building construction work, survey and evaluation of buildings, and representation in procedures under the laws and regulations of Japan concerning construction, upon request from others for remuneration, is required to establish an office in Japan.

三十	分野	自由職業サービス
	小分野	
	産業分類	J S I C 七二二一 社会保険労務士事務所
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	措置	中央政府
	概要	社会保険労務士法（昭和四十三年法律第八十九号）第二章の二及び第四章の二から第五章まで 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 社会保険労務士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により社会保険労務士としての資格を有しなければならない。日本国内に事務所を設置しなければならない。 2 社会保険労務士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく社会保険労務士法人を設立しなければならない。

30	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7251 Certified social insurance and labour consultants' offices
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Certified Social Insurance and Labour Consultant Law (Law No. 89 of 1968), Chapters 2-2, 4-2, 4-3 and 5
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. A natural person who intends to supply social insurance and labour consultant services is required to be qualified as a certified social insurance and labour consultant under the laws and regulations of Japan ("Shakai-Hoken-Romush") and to establish an office in Japan. 2. An enterprise which intends to supply social insurance and labour consultant services is required to establish a certified social insurance and labour consultant corporation under the laws and regulations of Japan ("Shakai-Hoken-Romush-Hojin").



三十一	分野	自由職業サービス
小分野		
産業分類	J S I C 七三二 行政書士事務所	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）	
政府の段階	中央政府	
措置	行政書士法（昭和二十六年法律第四号）第三章から第五章まで及び第八章	
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 行政書士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により行政書士としての資格を有しなければならない。その所属する行政書士会の地域内に事務所を設置しなければならない。 2 行政書士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく行政書士法人を設立しなければならない。	

31

Sector:	Professional Services
Sub-Sector:	
Industry	JSIC 7231 Administrative scrivener's offices
Classification:	
Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Administrative Scrivener Law (Law No. 4 of 1951), Chapters 3 to 5 and 8
Description:	<p><u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u></p> <p>1. A natural person who intends to supply administrative scrivener services is required to be qualified as an administrative scrivener under the laws and regulations of Japan ("Gyosei-Shoshi") and to establish an office within the district of the administrative scrivener association to which the natural person belongs.</p> <p>2. An enterprise which intends to supply administrative scrivener services is required to establish an administrative scrivener corporation under the laws and regulations of Japan ("Gyosei-Shoshi-Hojin").</p>

三十二	分野	自由職業サービス
	小分野	
	産業分類	J S I C 七二九九 他に分類されない専門サービス業
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	海事代理士法（昭和二十六年法律第三十二号）第十七条
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 海事代理士サービスは、日本国の法令により海事代理士としての資格を有する自然人が提供し なければならない。

32	Sector:	Professional Services
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7299 Professional services, n.e.c.
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Maritime Procedure Agents Law (Law No. 32 of 1951), Article 17
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services Maritime procedure agent services are required to be supplied by a natural person who is qualified as a maritime procedure agent under the laws and regulations of Japan ("Kaijitarishi").

三十三	分野	自由職業サービス
小分野		
産業分類		J S I C 七二二一 土地家屋調査士事務所
関連する義務		市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
政府の段階		中央政府
措置		土地家屋調査士法（昭和二十五年法律第二百二十八号）第三章から第五章まで、第七章及び第十章
概要		投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 1 土地家屋調査士サービスを提供しようとする自然人は、日本国の法令により土地家屋調査士としての資格を有しなければならず、その所属する土地家屋調査士会の地域内に事務所を設置しなければならない。 2 土地家屋調査士サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づく土地家屋調査士法人を設立しなければならない。

33

Sector:	Professional Services
Sub-Sector:	
Industry	JSIC 7222 Land and house surveyors' offices
Classification:	
Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Concerned:	
Level of Government:	Central Government
Measures:	Land and House Surveyor Law (Law No. 228 of 1950), Chapters 3 to 5, 7 and 10
Description:	<p><u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u></p> <p>1. A natural person who intends to supply land and house surveyor services is required to be qualified as a land and house surveyor under the laws and regulations of Japan ("Tochi-Kaoku-Chosashi") and to establish an office within the district of the land and house surveyor association to which the natural person belongs.</p> <p>2. An enterprise which intends to supply land and house surveyor services is required to establish a land and house surveyor corporation under the laws and regulations of Japan ("Tochi-Kaoku-Chosashi-Hojin").</p>

三十四	分野	不動産業
小分野		
産業分類		
	J S I C	六八一一 建物売買業
	J S I C	六八一二 土地売買業
	J S I C	六八二一 不動産代理業・仲介業
	J S I C	六九四一 不動産管理業
	関連する義務	
	政府の段階	
	措置	
	中央政府	
	宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第七十六号）第二章	
	不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）第二章及び第五章から第七章まで	
	マンションの管理の適正化に関する法律（平成十二年法律第四十九号）第三章	

34	Sector:	Real Estate
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 6811 Sales agents of buildings and houses
	Classification:	JSIC 6812 Land subdividers and developers
		JSIC 6821 Real estate agents and brokers
		JSIC 6941 Real estate managers
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Building Lots and Buildings Transaction Business Law (Law No. 176 of 1952), Chapter 2
		Real Estate Syndication Law (Law No. 77 of 1994), Chapters 2 and 5 to 7
		Law Concerning Improving Management of Condominiums (Law No. 149 of 2000), Chapter 3

概要	
	<p>国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 宅地建物取引業を営もうとする者は、日本国内に事務所を設置しなければならない。国土交通大臣又はその事務所の所在地を管轄する都道府県知事の免許を受けなければならない。</p> <p>2 不動産特定共同事業を営もうとする者は、日本国内に事務所を設置しなければならない。主務大臣若しくはその事務所の所在地を管轄する都道府県知事の許可若しくは登録を受け、又は主務大臣に届出を行わなければならない。</p> <p>3 マンション管理業を営もうとする者は、日本国内に事務所を設置しなければならない。国土交通省に備える登録簿に登録を受けなければならない。</p>

Description:	Cross-border trade in services
	<p>1. A person who intends to conduct building lots and buildings transaction business is required to establish an office in Japan and to obtain a licence from the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism or from the prefectural governor having jurisdiction over the district where the office is located.</p> <p>2. A person who intends to conduct real estate syndication business is required to establish an office in Japan and to obtain permission from or to be registered with the competent Minister or from the prefectural governor having jurisdiction over the district where the office is located or to submit notification to the competent Minister.</p> <p>3. A person who intends to conduct condominiums management business is required to establish an office in Japan and to be registered in the list maintained by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.</p>

三十五	分 野	不動産鑑定業
	小分野	
	産業分類	J S I C 七二九四 不動産鑑定業
	関連する義務	市場アクセス(第八・十五条)
	政府の段階	中央政府
	措置	不動産の鑑定評価に関する法律(昭和三十八年法律第五十二号)第三章
	概要	国境を越えるサービスの貿易 不動産鑑定業を営もうとする者は、日本国内に事務所を設置しなければならない。国土交通省又はその事務所の所在地を管轄する都道府県に備える登録簿に登録を受けなければならない。

35	Sector:	Real Estate Appraisal Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 7294 Certified real estate appraisers
	Classification:	
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Law Concerning the Appraisal of Real Estate (Law No. 152 of 1963), Chapter 3
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> A person who intends to supply real estate appraisal services is required to establish an office in Japan and to be registered in the list maintained by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism or the prefecture having jurisdiction over the district where the office is located.

三十六		船員
分野	小分野	
産業分類		
J S I C 〇三一	海面漁業	
J S I C 四五一	外航海運業	
J S I C 四五二	沿海海運業	
関連する義務		市場アクセス(第八・十五条)
政府の段階		内国民待遇(第八・十六条)
措置		中央政府
		船員法(昭和二十二年法律第百号)第四章
		運輸省海上技術安全局船員部長通達(平成二年第百十五号)
		運輸省海上技術安全局船員部長通達(平成二年第百二十七号)
		国土交通省海事局長通達(平成十六年第五百五十三号)
概要		国境を越えるサービスの貿易
		日本国の企業により雇用された外国人は、関連の通達に掲げる船員を除くほか、日本国を旗国とする船舶において働くことはできない。

36	Sector:	Seafarers
	Sub-Sector:	
	Industry	J SIC 031 Marine fisheries
	Classification:	J SIC 451 Ocean-going transport
		J SIC 452 Coastwise transport
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	National treatment (Article 8.16)
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Mariners Law (Law No. 100 of 1947), Chapter 4
		Official Notification of the Director General of Seafarers Department, Maritime Technology and Safety Bureau of the Ministry of Transport, No. 115, 1990
		Official Notification of the Director General of Seafarers Department, Maritime Technology and Safety Bureau of the Ministry of Transport, No. 327, 1990
		Official Notification of the Director General of Maritime Bureau of the Ministry of Land, Infrastructure and Transport, No. 153, 2004
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u>
		Foreign nationals employed by Japanese enterprises except for the seafarers referred to in the relevant official notifications may not work on vessels flying the Japanese flag.

三十七	
分野	警備業
小分野	J S I C 九二三 警備業
産業分類	内国民待遇（第八・八条）
関連する義務	中央政府
政府の段階	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条（注）
措置	注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。
	対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

37	Sector:	Security Guard Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 923 Guard services
	Classification:	
	Obligations	National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup>
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.



概要	
	<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の警備業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>

Description:	Investment liberalisation
	<p>1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in security guard services in Japan.</p> <p>2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.</p> <p>3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.</p>

三十八	分野 小分野	職業上の安全及び衛生に関連するサービス
	産業分類	J S I C 七一九 他に分類されない専門サービス業 J S I C 七四四 商品検査業 J S I C 七四五 環境計量証明業 J S I C 八二二 職業訓練施設 市場アクセス (第八・十五条)
	関連する義務	中央政府
	政府の段階	労働安全衛生法 (昭和四十七年法律第五十七号) 第五章及び第八章 労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令 (昭和四十七年労働省令第四十四号)
	措置	作業環境測定法 (昭和五十年法律第二十八号) 第二章及び第三章 作業環境測定法施行規則 (昭和五十年労働省令第二十号)

38	Sector:	Services Related to Occupational Safety and Health
	Sub-Sector:	
	Industry	ISIC 7299 Professional services, n.e.c.
	Classification:	ISIC 7441 Commodity inspection services ISIC 7452 Environmental surveying certification ISIC 8222 Vocational guidance centers Market access (Article 8.15)
	Obligations Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Industrial Safety and Health Law (Law No. 57 of 1972), Chapters 5 and 8 Ministerial Ordinance for Registration and Designation related to Industrial Safety and Health Law, and Orders based on the Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Labour No. 44 of 1972) Working Environment Measurement Law (Law No. 28 of 1975), Chapters 2 and 3 Enforcement Regulation of the Working Environment Measurement Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Labour No. 20 of 1975)

概要	国境を越えるサービスの貿易 作業機械の検査及び検定のサービス、職業上の安全及び衛生に関連する技能講習等のサービス 又は作業環境測定サービスを提供しようとする者は、日本国内に居住し、又は事務所を設置しなければならず、かつ、厚生労働大臣又は都道府県労働局長の登録を受けなければならない。
----	---

Description:

Cross-border trade in services

A person who intends to supply inspection or verification services for working machines, skill training courses and other related services in connection with occupational safety and health, or working environment measurement services is required to be resident or to establish an office in Japan, and to be registered with the Minister of Health, Labour and Welfare or Director-General of the Prefectural Labour Bureau.

三十九	分野	測量業
	小分野	
	産業分類	J S I C 七四二 測量業
	関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第六章
	概要	国境を越えるサービスの貿易 測量業を営もうとする者は、日本国内に営業所を設置しなければならない。国土交通大臣の登録を受けなければならない。

39	Sector:	Surveying Services
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 7422 Surveying services
	Classification:	
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Survey Law (Law No. 188 of 1949), Chapter 6
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> A person who intends to supply surveying services is required to establish a place of business in Japan and to be registered with the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

四十	
分野	事業サービス
小分野	航空機登録原簿への航空機の登録
産業分類	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条）
	経営幹部及び取締役会（第八・十条）
政府の段階	中央政府
措置	航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）第二章

40	
Sector:	Business Services
Sub-Sector:	Registration of Aircraft in the National Register
Industry	
Classification:	
Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Concerned:	National treatment (Articles 8.8 and 8.16)
	Senior management and boards of directors (Article 8.10)
Level of Government:	Central Government
Measures:	Civil Aeronautics Law (Law No. 231 of 1952), Chapter 2

概要	
1	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 次の自然人又は団体が所有する航空機の航空機登録原簿への登録は、認められない。 (a) 日本国の国籍を有しない自然人 (b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの (c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体 (d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の一以上の (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により保有される法人 2 外国の国籍を有する航空機の航空機登録原簿への登録は、認められない。

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. An aircraft owned by any of the following natural persons or entities may not be registered in the national register:
  - (a) a natural person who does not have Japanese nationality;
  - (b) a foreign country, or a foreign public entity or its equivalent;
  - (c) a legal person or other entity constituted under the laws and regulations of any foreign country; and
  - (d) a legal person represented by the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c); a legal person of which one-third or more of the members of the board of directors are composed of the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c); or a legal person of which one-third or more of the voting rights are held by the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c).
2. A foreign aircraft may not be registered in the national register.

四十一	分野	運輸業
小分野	通関業	
産業分類	J S I C 四八九九	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）	
政府の段階	中央政府	
措置	通関業法（昭和四十二年法律第二百二十二号）第二章	
概要	国境を越えるサービスの貿易 通関業を営もうとする者は、日本国内に営業所を設置しなければならない。財務大臣の許可を受けなければならない。	

41	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Customs Brokerage
	Industry	JSIC 4899 Services incidental to transport, n.e.c.
	Classification:	
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Customs Brokerage Law (Law No. 122 of 1967), Chapter 2
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> A person who intends to conduct customs brokerage business is required to have a place of business in Japan and to obtain permission of the Minister of Finance.

四十二	分野	運輸業
小分野	貨物利用運送事業（航空運送を利用する貨物利用運送事業を除く。）	
産業分類	ISIC 四四四 集配利用運送業	
関連する義務	ISIC 四八二 利用運送業（集配利用運送業を除く。） 市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条）	
政府の段階	中央政府	
措置	貨物利用運送事業法（平成元年法律第八十二号）第一章から第四章まで 貨物利用運送事業法施行規則（平成二年運輸省令第二十号）第二章から第五章まで	

42	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Freight Forwarding Business (excluding freight forwarding business using air transportation)
	Industry	ISIC 4441 Collect-and-deliver freight transport
	Classification:	ISIC 4821 Freight transport, except collect-and-deliver freight transport
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17) Senior management and boards of directors (Article 8.10) Central Government
	Level of Government:	
	Measures:	Freight Forwarding Business Law (Law No. 82 of 1989), Chapters 2 to 4 Enforcement Regulation of Freight Forwarding Business Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Transport No. 20 of 1990), Chapters 3 to 5



概要	
投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	<p>1 次の自然人又は団体は、外航海運を利用する貨物利用運送事業を営むためには、国土交通大臣の登録、許可又は認可を受けなければならない。この登録は、相互主義に基づいて行われ、また、この許可又は認可は、相互主義に基づいて与えられる。</p> <p>(a) 日本国の国籍を有しない自然人</p> <p>(b) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</p> <p>(c) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</p> <p>(d) (a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により代表される法人、役員の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により構成される法人又は議決権の三分の一以上が(a)から(c)までに掲げる自然人若しくは団体により保有される法人</p> <p>2 貨物利用運送事業を営もうとする者は、日本国内に事務所を設けなければならない。国土交通大臣の登録、許可又は認可を受けなければならない。</p>

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. The following natural persons or entities are required to be registered with, or to obtain permission or approval of, the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism for conducting freight forwarding business using international shipping. That registration shall be made, or that permission or approval shall be granted, on the basis of reciprocity:
- (a) a natural person who does not have Japanese nationality;
  - (b) a foreign country, or a foreign public entity or its equivalent;
  - (c) a legal person or other entity constituted under the laws and regulations of any foreign country; and
  - (d) a legal person represented by the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c); a legal person of which one-third or more of the members of the board of directors are composed of the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c); or a legal person of which one-third or more of the voting rights are held by the natural persons or entities referred to in subparagraph (a), (b) or (c).
2. A person who intends to conduct freight forwarding business is required to establish an office in Japan, and to be registered with, or to obtain permission or approval of, the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

四十三	分野	運輸業
	小分野	鉄道業
	産業分類	J S I C 四二一 鉄道業
	関連する義務	J S I C 四八五一 鉄道施設提供業
	政府の段階	内国民待遇（第八・八条）
	措置	中央政府 外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。 対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

43	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Railway Transport
	Industry	JSIC 421 Railway transport
	Classification:	JSIC 4851 Railway facilities services
	Obligations Concerned:	National treatment (Article 8.8)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup>
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
	<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の鉄道業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p> <p>4 鉄道業の用に供される車両の全部又は一部及び部品の製造は、鉄道業に含まれない。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、適用されない。</p>

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in railway transport industry in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.
4. The manufacture of vehicles or parts and components for the railway transport industry is not included in railway transport industry. Therefore, the prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law do not apply to the investments in the manufacture of these products.

四十四	分野	運輸業
	小分野	道路旅客運送業
	産業分類	ISIC 四三一一 一般乗合旅客自動車運送業
	関連する義務	内国民待遇（第八・八条）
	政府の段階	中央政府
	措置	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条（注） 注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。
		対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条

44	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Road Passenger Transport
	Industry	ISIC 4311 Common omnibus operators
	Classification:	
	Obligations	National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup> Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
投資の自由化	
1	外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の一般乗合旅客自動車運送業への投資をおうとする外国投資家について適用する。
2	審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。
3	投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。
4	一般乗合旅客自動車運送業の用に供される車両の全部又は一部及び部品の製造は、一般乗合旅客自動車運送業に含まれない。したがって、これらの製品の製造に対する投資について、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、適用されない。

Description:

Investment liberalisation

1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in the omnibus industry in Japan.
2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.
4. The manufacture of vehicles or parts and components for the omnibus industry is not included in the omnibus industry. Therefore, the prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law do not apply to the investments in the manufacture of these products.

四十五	分野	運輸業
小分野	道路運送業	道路運送業
産業分類	J S I C 四二一	一般乗合旅客自動車運送業
	J S I C 四三二	一般乗用旅客自動車運送業
	J S I C 四三三	一般貸切旅客自動車運送業
	J S I C 四三九	特定旅客自動車運送業
	J S I C 四四一	一般貨物自動車運送業
	J S I C 四四二	特定貨物自動車運送業
	J S I C 四四三	貨物軽自動車運送業
	J S I C 四四三	貨物軽自動車運送業
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第二章 特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成二十一年法律第六十四号）第二章及び第七章（以下この項において「法律」という。） 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）第二章

45	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Road Transport
	Industry	JSIC 431 Common omnibus operators
	Classification:	JSIC 432 Common taxicab operators
		JSIC 433 Chartered omnibus operators
		JSIC 4391 Motor passenger transport (particularly-contracted)
		JSIC 441 Common motor trucking
		JSIC 442 Motor trucking (particularly-contracted)
		JSIC 443 Mini-sized vehicle freight transport
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Road Transport Law (Law No. 183 of 1951), Chapter 2 Special Measures Law concerning the proper management and revitalisation of the taxi business in specified and semi-specified regions (Law No. 64 of 2009), Chapters 2 and 7 (hereinafter referred to in this reservation as "the Law") Trucking Business Law (Law No. 83 of 1989), Chapter 2

概要	
	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
	1 道路旅客運送事業又は道路貨物運送事業を営もうとする者は、日本国内に営業所を設置しなければならない。かつ、国土交通大臣の許可を受け、又は同大臣に届出を行わなければならない。
	2 「一般乗用旅客自動車運送業」に関しては、国土交通大臣は、自らが「特定地域」として指定した地域及び「準特定地域」として指定した地域において当該運送業を営もうとする者に許可を与えてはならず、また、当該運送業の事業計画の変更を認可してはならない。ただし、「準特定地域」については、当該地域における一般乗用旅客自動車運送業の供給輸送力が輸送需要量を超えない場合等法律に基づく基準を満たす場合には、当該許可が与えられ、又は当該事業計画の変更が認可される。その指定は、当該地域における一般乗用旅客自動車運送業の供給輸送力が輸送の安全及び旅客の利便を確保することが困難となる程度にまで輸送需要量に対して過剰となっている場合又は過剰となるおそれがある場合に行われる。

Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
1.	A person who intends to conduct road passenger transport business or road freight transport business is required to establish a place of business in Japan, and to obtain permission of, or to submit notification to, the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
2.	In respect of common taxicab operators business, the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism may not grant permission to a person who intends to conduct the businesses, or may not approve a modification of the business plan of those businesses in the "specified regions" and in the "semi-specified regions" designated by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. That permission may be granted, or that modification of the business plan may be approved with respect to "semi-specified regions" when the standards set out in the Law are met, including those that the capacity of common taxicab operators businesses in that region does not exceed the volumes of the traffic demand. That designation would be made when the capacity of common taxicab transportation businesses in that region exceeds or is likely to exceed the volumes of traffic demand to the extent that it would become difficult to secure the safety of transportation and the benefits of passengers.

		3
		<p>一般貨物自動車運送業又は特定貨物自動車運送業に関しては、国土交通大臣は、自らが「緊急調整地域」として指定した地域においてこれらの運送業を営もうとする者に許可を与えてはならず、また、これらの運送業の事業計画の変更を認可してはならない。その指定は、当該地域における一般貨物自動車運送業又は特定貨物自動車運送業の供給輸送力がこれらの事業の実施が困難となる程度にまで輸送需要量に対して著しく過剰となっていると認める場合に行われる。</p>

3. In respect of common motor trucking business or motor trucking business (particularly-contracted), the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism may not grant permission to a person who intends to conduct the businesses, or may not approve a modification of the business plan of those businesses, in "the emergency supply or demand adjustment area" designated by the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. That designation would be made when the capacity of common motor trucking businesses or motor trucking businesses (particularly-contracted) in that area has significantly exceeded the volumes of transportation demand to the extent that the operation of those businesses would become difficult.



四十六		分野
概要	小分野	運輸業
	産業分類	運輸に付随するサービス業
	関連する義務	J S I C 四八五二 道路運送固定施設業
	政府の段階	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	措置	中央政府
道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第四章 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 自動車道事業を営もうとする者は、国土交通大臣の免許を受けなければならない。免許の発給は、該当する一般自動車道の規模が、該当する地区における交通需要の量及び性質に適合するものであるかどうかといった経済上の需要の考慮に従う。		

46	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Services Incidental to Transport
	Industry	JSIC 4852 Fixed facilities for road transport
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Road Transport Law (Law No. 183 of 1951), Chapter 4
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> A person who intends to conduct motorway businesses is required to obtain a licence from the Minister of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. The issuance of a licence is subject to an economic needs test, such as whether the proposed motorway is appropriate in scale compared with the volume and nature of traffic demand in the proposed area.

四十七	分野	運輸業
小分野	運輸に付随するサービス業	
産業分類	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）	
関連する義務	内国民待遇（第八・十六条）	
政府の段階	中央政府	
措置	水先法（昭和二十四年法律第百二十一号）第一章から第四章まで	
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	
	1 日本国の国民のみが、日本国において水先人になることができる。	
	2 同一の水先区において船舶を誘導する水先人は、水先人会を設立しなければならない。	

47	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Services incidental to Transport
	Industry:	
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	National treatment (Article 8.16)
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Pilotage Law (Law No. 121 of 1949), Chapters 2 to 4
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u>
		1. Only a Japanese national may become a pilot in Japan.
		2. Pilots directing ships in the same pilotage district are required to establish a pilot association for the pilotage district.

四十八		分野
	小分野	運輸業
	産業分類	水運業
	関連する義務	J S I C 四五一 外航海運業 市場アクセス（第八・十五条）
	政府の段階	内国民待遇（第八・十六条） 最恵国待遇（第八・十七条） 中央政府
措置		外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律（昭和五十二年法律第六十号）
概要		国境を越えるサービスの貿易 英国により日本国の外航船舶運航事業者が差別的な取扱いを受けている場合には、英国の外航船舶運航事業者は、日本国内の港への寄港及び日本国における貨物の積み込み又は取卸しを制限され、又は禁止される。

48	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Water Transport
	Industry:	JSIC 451 Oceangoing transport
	Classification:	
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15) National treatment (Article 8.16) Most-favoured-nation treatment (Article 8.17) Central Government
	Level of Government:	
	Measures:	Law Concerning Special Measures against Unfavourable Treatment to Japanese Oceangoing Ship Operators by Foreign Government (Law No. 60 of 1977)
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> Oceangoing ship operators of the United Kingdom may be restricted or prohibited from entering Japanese ports or from loading and unloading cargoes in Japan in cases where Japanese oceangoing ship operators are prejudiced by the United Kingdom.

四十九	分野	運輸業
	小分野	水運業
	産業分類	JSIC 四五二 内陸水運業
	関連する義務	JSIC 四五四二 内航船舶賃渡業
	政府の段階	内国民待遇 (第八・八条)
	措置	中央政府
		外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二百二十八号) 第二十七条 (注)
		注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。
		対内直接投資等に関する政令 (昭和五十五年政令第二百六十一号) 第三条

49	Sector:	Transport
	Sub-Sector:	Water Transport
	Industry	JSIC 453 Inland water transport
	Classification:	JSIC 4542 Coastwise ship leasing
	Obligations	National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup>
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
投資の自由化	
1	外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の水運業への投資を行うとする外国投資家について適用する。
2	審査については、当該投資が日本経済の円滑な運営に著しい悪影響を及ぼすことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。(注)
注	この概要において、この附属書の日本国の表の留保の十の項、十二の項、十三の項、十五の項、三十七の項、四十三の項、四十四の項、五十二の項及び五十四の項に規定する「国の安全」に言及していないことは、第一・五条の規定が当該審査について適用されないこと又は日本国が当該審査を正当化するために同条の規定を援用する権利を放棄することを意味するものではない。
3	投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。
4	「水運業」とは、外航海運業、沿海海運業（日本国内の港の間の海上運送）、内陸水運業及び船舶貸渡業をいう。ただし、外航海運業及び船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く。）は、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続の適用から除外される。

Description:	Investment liberalisation
1.	The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in water transport industry in Japan.
2.	The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which significant adverse effect is brought to the smooth operation of the Japanese economy. <sup>1</sup>
3.	The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.
4.	For greater certainty, "water transport industry" refers to oceangoing or seagoing transport, coastwise transport ( <i>i.e.</i> maritime transport between ports in Japan), inland water transport and ship leasing industry. However, oceangoing or seagoing transport industry and ship leasing industry excluding coastwise ship leasing industry are exempted from the prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law.

<sup>1</sup> For greater certainty, absence of reference in this description to "national security", which is referred to in the reservations No. 10, 12, 13, 15, 37-43, 44, 52 and 54 in the Schedule of Japan in this Annex, does not mean that Article 1.3 does not apply to the screening or that Japan waives its right to invoke Article 1.3 to justify the screening.

五十	
分野	運輸業
小分野	水運業
産業分類	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条） 中央政府
政府の段階	
措置	船舶法（明治三十二年法律第四十六号）第三条
概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 日本国の法令又は日本国が締結している国際協定に別段の定めがある場合を除くほか、日本国を旗国としない船舶は、日本国内の不開港場への寄港を行ってはならず、日本国内の港の間の貨物又は旅客の運送を行ってはならない。

50	
Sector:	Transport
Sub-Sector:	Water Transport
Industry:	
Classification:	
Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
Concerned:	National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)
Level of	Central Government
Government:	
Measures:	Ship Law (Law No. 46 of 1899), Article 3
Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> Unless otherwise specified in the laws and regulations of Japan, or international agreements to which Japan is a party, ships not flying the Japanese flag are prohibited from entering the ports in Japan which are not open to foreign commerce and from carrying cargoes or passengers between ports in Japan.

五十一	分野	技能検定
	小分野	
	産業分類	
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）第五章
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 営利を目的としない一部の特定の団体（事業主の団体、その連合団体、一般社団法人、一般財団法人、法人である労働組合その他の営利を目的としない法人）は、技能検定サービスの提供することができる。労働者の技能検定試験に関する業務を行おうとする当該団体は、日本国内に事務所を設置しなければならない。厚生労働大臣の指定を受けなければならない。

51	Sector:	Vocational Skills Test
	Sub-Sector:	
	Industry	
	Classification:	
	Obligations	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
	Concerned:	
	Level of Government:	Central Government
	Measures:	Human Resources Development Promotion Law (Law No. 64 of 1969), Chapter 5
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services Some of specific type of non-profit organisation (employers' organisations, their federations, general incorporated associations, general incorporated foundations, incorporated labour unions or miscellaneous incorporated non-profit organisations) can supply the service. Those organisations which intend to carry out the vocational skills test for workers are required to establish an office in Japan and to be designated by the Minister of Health, Labour and Welfare.

五十二	分野	上水道業
	小分野	J S I C 三六一 上水道業
	産業分類	内国民待遇 (第八・八条)
	関連する義務	中央政府
	政府の段階	外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二百二十八号) 第二十七条 (注)
	措置	注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」の定義は、この留保の解釈について適用する。
		対内直接投資等に関する政令 (昭和五十五年政令第二百六十一号) 第三条

52	Sector:	Water Supply and Waterworks
	Sub-Sector:	
	Industry	JSIC 3611 Water for end users, except industrial users
	Classification:	
	Obligations	National treatment (Article 8.8)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27 <sup>1</sup>
		Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.



概要	
<p>投資の自由化</p> <p>1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の上水道業への投資を行うとする外国投資家について適用する。</p> <p>2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。</p> <p>3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。</p>	

Description:	Investment liberalisation
	<p>1. The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in water supply and waterworks industry in Japan.</p> <p>2. The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.</p> <p>3. The investor may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.</p>

五十二	分野	卸売業及び小売業
	小分野	家畜
	産業分類	J S I C 五二一九 その他の農畜産物・水産物卸売業
	関連する義務	市場アクセス（第八・十五条）
	政府の段階	中央政府
	措置	家畜商法（昭和二十四年法律第二四八号）第二条
	概要	国境を越えるサービスの貿易 家畜の取引の事業を営もうとする者は、日本国内に住所を有しなければならず、その住所地を管轄する都道府県知事の免許を受けなければならない。「家畜の取引」とは、家畜の売買若しくは交換又はそのあつせんをいう。

53	Sector:	Wholesale and Retail Trade
	Sub-Sector:	Livestock
	Industry	JSIC 5219 Miscellaneous agricultural, livestock and aquatic products
	Classification:	
	Obligations	Market access (Article 8.15)
	Concerned:	
	Level of	Central Government
	Government:	
	Measures:	Livestock Dealer Law (Law No. 208 of 1949), Article 3
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> A person who intends to conduct livestock trading business is required to be resident in Japan, and to obtain a licence from the prefectural governor having jurisdiction over the place of residence. For greater certainty, "livestock trading" means the trading or exchange of livestock, or the good offices for that trading or exchange.

五十四	分野	航空宇宙産業
	小分野	航空機製造修理業
	産業分類	化学工業
(注)		プラスチック製品製造業（別掲を除く。）
J S I C	一六＊	化学工業
J S I C	一八＊	プラスチック製品製造業
J S I C	一九＊	ゴム製品製造業
J S I C	二一＊	窯業・土石製品製造業
J S I C	二二＊	非鉄金属製造業
J S I C	二三＊	金属製品製造業
J S I C	二四＊	はん用機械器具製造業
J S I C	二五＊	はん用機械器具製造業
J S I C	二七＊	業務用機械器具製造業

54	Sector:	Aerospace Industry
	Sub-Sector:	Aircraft Manufacturing and Repairing Industry
	Industry	JSIC 16*
	Classification <sup>1</sup> :	JSIC 18*
		Manufacture of plastic products, except otherwise classified
		JSIC 19*
		Manufacture of rubber products
		JSIC 21*
		Manufacture of ceramic, stone and clay products
		JSIC 23*
		Manufacture of non-ferrous metals and products
		JSIC 24*
		Manufacture of fabricated metal products
		JSIC 25*
		Manufacture of general purpose machinery
		JSIC 27*
		Manufacture of business oriented machinery
		JSIC 28*
		Electronic parts, devices and electronic circuits
		JSIC 29*
		Manufacture of electrical machinery, equipment and supplies
		JSIC 30*
		Manufacture of information and communication electronics equipment

<sup>1</sup> An asterisk (\*) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by this reservation under such numbers are limited to those related to the aerospace industry.

J S I C 二八 *	電子部品・デバイス・電子回路製造業
J S I C 二九 *	電気機械器具製造業
J S I C 三〇 *	情報通信機械器具製造業
J S I C 三一 *	輸送用機械器具製造業
J S I C 三九 *	情報サービス業
J S I C 九〇 *	機械等修理業（別掲を除く。）
注 J S I C の番号に付された星印（＊）は、これらの番号に定める活動のうち、（＊）の留保の対象となる活動が航空宇宙産業に関連するものに限られることを示す。	
市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）	
内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条）	
特定措置の履行要求の禁止（第八・十一条）	
中央政府	
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条、第二十八条及び第三十条（注）	
注 この留保の適用上、外国為替及び外国貿易法第二十六条に定める「対内直接投資」及び「特定取得」の定義は、この留保の解釈について適用する。	
対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条から第五条まで	
航空機製造事業法（昭和二十七年法律第二百三十七号）第二条から第五条まで	

J S I C 31 *	Manufacture of transportation equipment
J S I C 39 *	Information services
J S I C 90 *	Machine, etc. repair services, except otherwise classified
Obligations Concerned:	
Market access (Articles 8.7 and 8.15)	
National treatment (Articles 8.8 and 8.16)	
Prohibition of performance requirements (Article 8.11)	
Level of Government:	
Central Government	
Measures:	
Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Articles 27, 28 and 30 <sup>1</sup>	
Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 to 5	
Aircraft Manufacturing Industry Law (Law No.237 of 1952), Articles 2 to 5	

<sup>1</sup> For greater certainty, for the purposes of this reservation, the definition of "inward direct investment" and "specified acquisition" provided in Article 26 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Law applies with respect to the interpretation of this reservation.

概要	
投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	
1 外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続は、日本国内の航空機産業への投資を行うとする外国投資家について適用する。	
2 審査については、当該投資が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。	
3 投資家は、当該審査の結果に基づき、投資の内容の変更又は投資に係る手続の中止を要求されることがある。	
4 居住者と非居住者との間の航空機産業に関する技術導入契約は、外国為替及び外国貿易法に基づく事前届出の要件及び審査の手続に従う。	

Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
1.	The prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law apply to foreign investors who intend to make investments in aircraft industry in Japan.
2.	The screening is conducted from the viewpoint of whether the investment is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
3.	The investors may be required to alter the content of the investment or discontinue the investment process, depending on the screening result.
4.	A technology introduction contract between a resident and a non-resident related to the aircraft industry is subject to the prior notification requirement and screening procedures under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law.

5	審査については、当該技術導入契約の締結が国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる事態を引き起こすおそれがあるかどうかという観点から実施する。
6	居住者は、当該審査の結果に基づき、技術導入契約の条項の変更又は当該契約の締結の中止を要求されることがある。
7	この分野における製造業者及びサービス提供者に付与する許可の数は、制限することができ
8	航空機を製造し、又は修理サービスを提供しようとする企業は、日本国の法令に基づいて航空機の製造又は修理に関連する工場を設立しなければならない。

5. The screening is conducted from the viewpoint of whether the conclusion of the technology introduction contract is likely to cause a situation in which national security is impaired, the maintenance of public order is disturbed, or the protection of public safety is hindered.
6. The resident may be required to alter the provisions of the technology introduction contract or discontinue the conclusion of that contract, depending on the screening result.
7. The number of licences conferred to manufacturers and service suppliers in those sectors may be limited.
8. An enterprise which intends to produce aircraft and supply repair services is required to establish a factory related to manufacture or repair aircraft under the laws and regulations of Japan.

附属書Ⅱ

附属書Ⅱ 将来における措置に関する留保

(この附属書中英国の表は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

ANNEX II

RESERVATIONS FOR FUTURE MEASURES

Schedule of the United Kingdom

Headnotes

1. The Schedule of the United Kingdom sets out, under Articles 8.12 and 8.18, the reservations taken by the United Kingdom with respect to future measures that do not conform with obligations imposed by:
  - (a) Article 8.7 or 8.15;
  - (b) Article 8.8 or 8.16;
  - (c) Article 8.9 or 8.17;
  - (d) Article 8.10; or
  - (e) Article 8.11.
2. The reservations of a Party are without prejudice to the rights and obligations of the Parties under GATS.
3. Each reservation sets out the following elements:
  - (a) "sector" refers to the general sector in which the reservation is taken;
  - (b) "sub-sector" refers to the specific sector in which the reservation is taken;

- 
- (c) "industry classification" refers, where applicable, to the activity covered by the reservation according to the CPC, ISIC Rev. 3.1, or as expressly otherwise described in a Party's reservation;
  - (d) "type of reservation" specifies the obligation referred to in paragraph 1 for which a reservation is taken;
  - (e) "description" sets out the scope of the sector, sub-sector or activities covered by the reservation; and
  - (f) "existing measures" identifies, for transparency purposes, existing measures that apply to the sector, sub-sector or activities covered by the reservation.
4. In the interpretation of a reservation, all elements of the reservation shall be considered. The "description" element shall prevail over all other elements.
5. The list below does not include measures relating to qualification requirements and procedures, technical standards and licensing requirements and procedures where they do not constitute a market access or a national treatment limitation within the meaning of Articles 8.7, 8.8, 8.15 and 8.16. Those measures (e.g. the need to obtain a licence, universal service obligations, the need to have recognised qualifications in regulated sectors, the need to pass specific examinations, including language examinations and any non-discriminatory requirements that certain activities may not be carried out in protected zones or areas), even if not listed, apply in any case.
6. For the purposes of this Schedule, "ISIC Rev. 3.1" means the International Standard Industrial Classification of all Economic Activities as set out in Statistical Office of the United Nations, Statistical Papers, Series M, No. 4, ISIC Rev. 3.1, 2002.
7. For greater certainty, non-discriminatory measures do not constitute a market access limitation within the meaning of Articles 8.7 and 8.15 for:
- 

- (a) a measure requiring the separation of the ownership of infrastructure from the ownership of the goods or services provided through that infrastructure to ensure fair competition, for example in the fields of energy, transportation and telecommunications;
  - (b) a measure restricting the concentration of ownership to ensure fair competition;
  - (c) a measure seeking to ensure the conservation and protection of natural resources and the environment, including a limitation on the availability, number and scope of concessions granted, and the imposition of a moratorium or ban;
  - (d) a measure limiting the number of authorisations granted because of technical or physical constraints, for example telecommunications spectra and frequencies; or
  - (e) a measure requiring that a certain percentage of the shareholders, owners, partners, or directors of an enterprise be qualified or practise a certain profession such as lawyers or accountants.
8. For the avoidance of doubt, with respect to financial services, for prudential reasons within the context of Article 8.65, the United Kingdom shall not be prevented from applying measures to branches established in the United Kingdom by companies incorporated in Japan.
9. Measures affecting cabotage in maritime transport services are not listed in this Schedule as they are excluded from the scope of Section B of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.6 and Section C of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.14.
10. The following abbreviation is used in the list of reservations below:

UK United Kingdom



List of reservations:

- Reservation No. 1 – All sectors
- Reservation No. 2 – Professional services – legal services
- Reservation No. 3 – Professional services – health related and retail of pharmaceuticals
- Reservation No. 4 – Business services – collection agency services and credit reporting services
- Reservation No. 5 – Business services – placement services
- Reservation No. 6 – Business services – investigation services
- Reservation No. 7 – Business services – other business services
- Reservation No. 8 – Telecommunication
- Reservation No. 9 – Education services
- Reservation No. 10 – Financial services
- Reservation No. 11 – Health and social services
- Reservation No. 12 – Recreational, cultural and sporting services
- Reservation No. 13 – Transport services and auxiliary transport services
- Reservation No. 14 – Fishing and water
- Reservation No. 15 – Energy related activities
- Reservation No. 16 – Other services not included elsewhere

**Reservation No. 1 – All sectors**

Sector:	All sectors
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Most-favoured-nation treatment
	Senior management and boards of directors
	Prohibition of performance requirements
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

(a) Commercial presence

With respect to Investment liberalisation – Market access:

Services considered as public utilities at a national or local level may be subject to public monopolies or to exclusive rights granted to private operators.

Public utilities exist in sectors such as related scientific and technical consulting services, research and development (R&D) services on social sciences and humanities, technical testing and analysis services, environmental services, health services, transport services and services auxiliary to all modes of transport. Exclusive rights on such services are often granted to private operators, for instance operators with concessions from public authorities, subject to specific service obligations. Given that public utilities often also exist at the sub-central level, detailed and exhaustive sector-specific scheduling is not practical. This reservation does not apply to telecommunications and to computer and related services.

*Existing measures:*

(b) Most-Favoured-Nation Treatment

With respect to Investment Liberalisation – Most-favoured-nation treatment and Cross-border trade in services – Most-favoured-nation treatment:

According differential treatment pursuant to any international investment treaties or other trade agreement in force or signed prior to the date of entry into force of this Agreement. According differential treatment to a country pursuant to any existing or future bilateral or multilateral agreement which:

- (i) creates an internal market in services and investment;
- (ii) grants the right of establishment; or
- (iii) requires the approximation of legislation in one or more economic sectors.

An internal market on services and establishment means an area without internal frontiers in which the free movement of services, capital and persons is ensured.

The right of establishment means an obligation to abolish in substance all barriers to establishment among the parties to the regional economic integration agreement by the entry into force of that agreement. The right of establishment shall include the right of nationals of the parties to the regional economic integration agreement to set up and operate enterprises under the same conditions provided for nationals under the law of the country where such establishment takes place.

The approximation of legislation means:

- (i) the alignment of the legislation of one or more of the parties to the regional economic integration agreement with the legislation of the other party or parties to that agreement; or
- (ii) the incorporation of common legislation into the law of the parties to the regional economic integration agreement.

Such alignment or incorporation shall take place, and shall be deemed to have taken place, only at such time that it has been enacted in the law of the Party or parties to the regional economic integration agreement.

*Existing measures:<sup>1</sup>*

European Economic Area;  
Stabilisation Agreements;  
EU-Swiss Confederation bilateral agreements; and  
Deep and Comprehensive Free Trade Agreements.

According differential treatment relating to the right of establishment to nationals or enterprises through existing or future bilateral agreements between the UK and any of the following countries or principalities: Andorra, Monaco, San Marino and the Vatican City State.

(c) Arms, ammunitions and war material

With respect to Investment Liberalisation – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements and Cross-border trade in services – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment:

Production or distribution of, or trade in, arms, munitions and war material. War material is limited to any product which is solely intended and made for military use in connection with the conduct of war or defence activities.

<sup>1</sup> The agreements listed as "existing measures" under this reservation are agreements by which the UK remains bound in accordance with Article 129(1) of the Agreement on the Withdrawal of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland from the European Union and the European Atomic Energy Community, as of the date of signature of this Agreement. If at the date of entry into force of this Agreement, the UK is no longer bound by one or more of the said agreements, the respective agreements shall not be considered as "existing measures" under this reservation.

**Reservation No. 2 – Professional services – legal services**

Sector:	Professional services - legal services and auditing services
Industry classification:	Part of CPC 861, part of 862, part of 87902
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Senior management and boards of directors
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
	The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:
(a)	Legal services
	The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the supply of legal advisory and legal authorisation, documentation, and certification services provided by legal professionals entrusted with public functions, such as notaries, and with respect to services provided by bailiffs who are appointed by an official act of government (part of CPC 861, part of 87902).
(b)	Auditing services (CPC – 86211, 86212 other than accounting and bookkeeping services)

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

Cross-border supply of auditing services.

*Existing measures:*  
Companies Act 2006.

**Reservation No. 3 - Professional services – health related and retail of pharmaceuticals**

Sector:	Health related professional services and retail sales of pharmaceutical, medical and orthopaedic goods, other services provided by pharmacists
Industry classification:	CPC 63211, 85201, 9312, 9319, 93121
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
	The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:
(a)	Medical and dental services, services provided by midwives, nurses, physiotherapists, psychologists and paramedical personnel (CPC 63211, 85201, 9312, 9319)
	<u>With respect to Investment liberalisation – Market access:</u>
	Establishment for doctors under the National Health Service is subject to medical manpower planning (CPC 93121, 93122).

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

The supply of all health related professional services, including the services provided by professionals such as medical doctors, dentists, midwives, nurses, physiotherapists, paramedics, and psychologists, requires residency. These services may only be provided by natural persons physically present in the territory of the UK (CPC 9312, part of 9319). The cross-border supply of medical, dental and midwives services and services provided by nurses, physiotherapists, psychologists and paramedical personnel (part of CPC 85201, 9312, part of 9319).

For service suppliers not physically present in the territory of the UK (part of CPC 85201, 9312, part of 9319).

(b) Retail sales of pharmaceutical, medical and orthopaedic goods, other services provided by pharmacists (CPC 63211)

With respect to Investment liberalisation – Market access and Cross-border trade in services –

Market access:

Mail order is only possible from the UK, thus establishment in the UK is required for the retail of pharmaceuticals and specific medical goods to the general public in the UK.

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

The cross-border retail sales of pharmaceuticals and of medical and orthopaedic goods, and other services supplied by pharmacists.

*Existing measures:*

**Reservation No. 4 – Business services – collection agency services and credit reporting services**

Sector: Business services - collection agency services, credit reporting services

Industry classification: CPC 87901, 87902

Type of reservation: Market access

Section: National treatment

Section: Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the supply of collection agency services and credit reporting services.

**Reservation No. 5 – Business services – placement services**

Sector: Business Services – Placement services

Industry classification: CPC 87202, 87204, 87205, 87206, 87209

Type of reservation: Market access

National treatment

Senior management and boards of directors

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

The supply of placement services of domestic help personnel, other commercial or industrial workers, nursing and other personnel (CPC 87204, 87205, 87206, 87209).

To require establishment and to prohibit the cross-border supply of placement services of office support personnel and other workers.

*Existing measures:*

**Reservation No. 6 – Business services – investigation services**

Sector: Business services – investigation services

Industry classification: CPC 87301

Type of reservation: Market access

National treatment

Prohibition of performance requirements

Senior management and boards of directors

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

Investigation services (CPC 87301)

The supply of investigation services.

*Existing measures:*

**Reservation No. 7 – Business services – other business services**

Sector: Business services – other business services  
Industry classification: CPC 86764, 86769, 8868

Type of reservation: Market access

National treatment

Most-favoured-nation treatment

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

- (a) Maintenance and repair of vessels, rail transport equipment and aircraft and parts thereof (part of CPC 86764, CPC 86769, CPC 8868)

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

To require establishment or physical presence in its territory and prohibiting the cross-border supply of maintenance and repair services of transport equipment from outside its territory.

To require establishment or physical presence in its territory and prohibiting the cross-border supply of maintenance and repair services of internal waterways transport vessels from outside its territory.

To require establishment or physical presence in its territory and prohibiting the cross-border supply of maintenance and repair services of maritime vessels from outside its territory.

To require establishment or physical presence in its territory and prohibiting the cross-border supply of maintenance and repair services of aircraft and parts thereof from outside its territory (part of CPC 86764, CPC 86769, CPC 8868).

Only recognised organisations authorised in the UK may carry out statutory surveys and certification of ships on behalf of the UK. Establishment may be required.

*Existing measures:*

Regulation (EC) No 391/2009 of the European Parliament and the Council of 23 April 2009 on common rules and standards for ship inspection and survey organisations.

- (b) Other business services related to aviation

With respect to Investment liberalisation – Most-favoured-nation treatment and Cross-border trade in services – Most-favoured-nation treatment:

According differential treatment to a third country pursuant to existing or future bilateral agreements relating to the following services:

- (i) the selling and marketing of air transport services;
- (ii) computer reservation system (CRS) services;
- (iii) maintenance and repair of aircrafts and parts; or
- (iv) rental or leasing of aircraft without crew.

**Reservation No. 8 – Telecommunication**

Sector:	Telecommunication services
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	<p>The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to broadcast transmission services. Broadcasting is defined as the uninterrupted chain of transmission required for the distribution of TV and radio programme signals to the general public, but does not cover contribution links between operators.</p>

**Reservation No. 9 – Education services**

Sector:	Education services
Industry classification:	CPC 92
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Senior management and boards of directors
	Prohibition of performance requirements
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	<p>The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following: All educational services which receive public funding or State support in any form, and are therefore not considered to be privately funded. Where the supply of privately funded education services by a foreign provider is permitted, participation of private operators in the education system may be subject to concession allocated on a non-discriminatory basis.</p> <p>With respect to the supply of privately funded other education services, which means other than those classified as being primary, secondary, higher and adult education services (CPC 92).</p> <p><i>Existing measures:</i></p>

**Reservation No. 10 – Financial services**

Sector:	Financial services
Industry classification:	
Type of reservation:	Market access
	National treatment
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:	
(a)	All financial services
<u>With respect to Investment liberalisation – Market access:</u>	
To require a financial service supplier, other than a branch, when establishing in the UK to adopt a specific legal form, on a non-discriminatory basis.	
(b)	Insurance and insurance-related services
<u>With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:</u>	
For the supply of insurance and insurance-related services except for:	
(i)	direct insurance services (including co-insurance) and direct insurance intermediation for the insurance of risks relating to: <ul style="list-style-type: none"><li>— maritime transport and commercial aviation and space launching and freight (including satellites), with such insurance to cover any or all of the following: the goods being transported, the vehicle transporting the goods, and any liability deriving therefrom; and</li><li>— goods in international transit;</li></ul>

(ii) Reinsurance and retrocession; and

(iii) Services auxiliary to insurance.

(c) Banking and other financial services

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

Only firms having their registered office in the UK can act as depositors of the assets of investment funds. The establishment of a specialised management company, having its head office and registered office in the UK is required to perform the activities of management of common funds, including unit trusts, and where allowed under national law, investment companies.

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

For the supply of banking and other financial services, except for:

(i) the provision and transfer of financial information, and financial data processing and related software by suppliers of other financial services; and

(ii) advisory and other auxiliary financial services relating to banking and other financial services (excluding insurance) as described in subparagraph (a)(ii) of the definition of financial service in Article 8.59 of Sub-Section 5 of Section E, but not intermediation as described in that sub-paragraph.



**Reservation No. 11 – Health and social services**

Sector: Health and social services

Industry classification: CPC 931 other than 9312, part of 93191

Type of reservation: Market access

National treatment

Senior management and boards of directors

Prohibition of performance requirements

Section: Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Description:

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

- (a) Health services – hospital, ambulance, residential health services (CPC 931 other than 9312, part of 93191)

With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment, Prohibition of performance requirements, Senior management and boards of directors:

For the supply of all health services which receive public funding or State support in any form, and are therefore not considered to be privately funded.

For all privately funded health services, other than privately funded hospital, ambulance, and residential health facilities services other than hospital services. The participation of private operators in the privately funded health network may be subject to concession on a non-discriminatory basis. An economic needs test may apply. Main criteria: number of and impact on existing establishments, transport infrastructure, population density, geographic spread, and creation of new employment.

This reservation does not relate to the supply of all health related professional services, including the services supplied by professionals such as medical doctors, dentists, midwives, nurses, physiotherapists, paramedics, and psychologists, which are covered by other reservations (CPC 931 other than 9312, part of 93191).

The establishment of privately funded ambulance and residential health facilities services other than hospital services (CPC 93192, 93193).

*Existing measures:*

- (b) Health and social services, including pension insurance

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

Requiring establishment or physical presence in its territory of suppliers and restricting the cross-border supply of health services from outside its territory, the cross-border supply of social services from outside its territory, as well as activities or services forming part of a public retirement plan or statutory system of social security. This reservation does not relate to the supply of all health related professional services, including the services provided by professionals such as medical doctors, dentists, midwives, nurses, physiotherapists, paramedics, and psychologists, which are covered by other reservations (CPC 931 other than 9312, part of 93191).

- (c) Social services, including pension insurance

With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements:

The supply of all social services which receive public funding or State support in any form, and are therefore not considered to be privately funded, and activities or services forming part of a public retirement plan or statutory system of social security. The participation of private operators in the privately funded social network may be subject to concession on a non-discriminatory basis. An economic needs test may apply. Main criteria: number of and impact on existing establishments, transport infrastructure, population density, geographic spread, and creation of new employment.

The supply of privately funded social services other than services relating to convalescent and rest houses and old people's homes.

*Existing measures:*

**Reservation No. 12 – Recreational, cultural and sporting services**

Sector:	Recreational, cultural and sporting services
Industry classification:	CPC 963, 9619, 964
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Senior management and boards of directors
	Prohibition of performance requirements
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:	
(a)	Libraries, archives, museums and other cultural services (CPC 963)
	The supply of library, archive, museum and other cultural services.
(b)	Entertainment services, theatre, live bands and circus services (CPC 9619, 964 other than 96492)
	The cross-border supply of entertainment services, including theatre, live bands, circus and discotheque services.
(c)	Gambling and betting services (CPC 96492)
	The supply of gambling activities, which involve wagering a stake with pecuniary value in games of chance, including in particular lotteries, scratch cards, gambling services offered in casinos, gambling arcades or licensed premises, betting services, bingo services and gambling services operated by and for the benefit of charities or non-profit-making organisations.
	This reservation does not apply to games of skill, gambling machines that do not give prizes or that give prizes only in the form of free games, and promotional games, whose exclusive purpose is to encourage the sale of goods or services which are not covered by this exclusion.

**Reservation No. 13 – Transport services and auxiliary transport services**

Sector:	Transport services
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Most-favoured-nation treatment
	Prohibition of performance requirements
	Senior management and boards of directors
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:	
(a)	Maritime transport and any other commercial activity undertaken from a ship
	<u>With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:</u>
	The nationality of the crew on a seagoing or non-seagoing vessel.
	<u>With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment, Senior management and boards of directors:</u>
	For the purpose of registering a vessel and operating a fleet under the flag of the UK (all commercial marine activity undertaken from a seagoing ship, including fishing, aquaculture, and services incidental to fishing; international passenger and freight transportation (CPC 721); and services auxiliary to maritime transport).

With respect to Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

With respect to Japan when action undertaken or officially decided by Japan restricts or prohibits UK shipping operators from entering Japanese ports, or from loading and unloading cargoes in Japan.

(b) Auxiliary services to maritime transport

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors and Cross-border trade in services – Market access,

National treatment:

The supply of pilotage and berthing services. For greater certainty, regardless of the criteria which may apply to the registration of ships in the UK, the UK reserves the right to require that only ships registered on the national register of the UK may provide pilotage and berthing services (CPC 7452).

Only vessels carrying the flag of the UK may provide pushing and towing services (CPC 7214).

Existing measures:

(c) Inland waterways transport and auxiliary services to inland waterways transport

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements and Cross-border trade in services – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment:

Inland waterways passenger and freight transportation (CPC 722), and services auxiliary to inland waterways transportation.

For greater certainty this reservation also covers the supply of cabotage transport on inland waterways (CPC 722).

(d) Rail transport and auxiliary services to rail transport

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

Railway passenger and freight transportation (CPC 711).

For railway passenger transportation (CPC 711), this reservation does not apply to treatment accorded pursuant to Article 8.8 of Section B.

(e) Road transport (passenger transportation, freight transportation, international truck transport services) and services auxiliary to road transport

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

(i) to require establishment and to limit the cross-border supply of road transport services (CPC 712).

(ii) an economic needs test may apply to taxi services in the UK setting a limit on the number of service suppliers. Main criteria: Local demand as provided in applicable laws (CPC 71221).

*Existing measures:*

Regulation (EC) No 1071/2009 of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 establishing common rules concerning the conditions to be complied with to pursue the occupation of road transport operator and repealing Council Directive 96/26/EC;  
Regulation (EC) No 1072/2009 of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 on common rules for access to the international road haulage market; and  
Regulation (EC) No 1073/2009 of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 on common rules for access to the international market for coach and bus services, and amending Regulation (EC) No 561/2006.

(f) Space transport and rental of space craft

With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Prohibition of performance requirements, Senior management and boards of directors and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

The transportation services via space and the rental of space craft (CPC 733, part of 734).

(g) Most-favoured-nation exemptions

With respect to Investment liberalisation –Most-favoured-nation treatment, and Cross-border trade in services – Most-favoured-nation treatment:

(i) Road and rail transport

To accord differential treatment to a country pursuant to existing or future bilateral agreements relating to international road haulage (including combined transport – road or rail) and passenger transport, concluded between the UK and a third country (CPC 7111, 7112, 7121, 7122, 7123). That treatment may:

- reserve or limit the supply of the relevant transport services between the contracting parties or across the territory of the contracting parties to vehicles registered in each party; or
- provide for tax exemptions for such vehicles.

(ii) Air transport - Services auxiliary to air transport

According differential treatment to a third country pursuant to existing or future bilateral agreements relating to ground-handling services.

**Reservation No. 14 – Fishing and water**

**Sector:** Fishing, aquaculture, services incidental to fishing, collection, purification and distribution of water

**Industry classification:** ISIC Rev. 3.1 0501, 0502, 41, CPC 882

**Type of reservation:** Market access

National treatment

Most-favoured-nation treatment

Prohibition of performance requirements

Senior management and boards of directors

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

**Description:**

The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:

- (a) Fishing, aquaculture and services incidental to fishing (ISIC Rev. 3.1 0501, 0502, CPC 882)

With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements, Most-favoured-nation treatment and Cross-border trade in services – Market access, National treatment, Most-favoured-nation treatment:

In particular within the framework of fishing agreements with a third country, access to and use of the biological resources and fishing grounds situated in maritime waters coming under the sovereignty or within the jurisdiction of the UK, including:

- (i) regulating the landing of catches performed in the sub-quotas allocated to vessels of Japan or of a third country in UK ports;
- (ii) determining a minimum size for a company in order to preserve both artisanal and coastal fishing vessels, or

- (iii) according differential treatment to Japan or a third country pursuant to existing or future bilateral agreements relating to fisheries.

A commercial fishing licence granting the right to fish in the territorial waters of the UK may only be granted to vessels flying the flag of the UK.

The nationality of the crew of a fishing vessel flying the flag of the UK.

The establishment of marine or inland aquaculture facilities.

- (b) Collection, purification and distribution of water

With respect to investment liberalisation – Market access, National treatment and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:

For activities, including services relating to the collection, purification and distribution of water to household, industrial, commercial or other users, including the supply of drinking water, and water management.

**Reservation No. 15 – Energy related activities**

Sector:	Production of energy and related services
Industry classification:	ISIC Rev. 3.1 10, 1110, 13, 14, 232, 40, 401, 402, part of 403, CPC 613, 62271, 63297, 7131, 742, 7422, 887 (other than advisory and consulting services).
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Prohibition of performance requirements
	Senior management and boards of directors
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
	The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:
	Energy services – general (ISIC Rev. 3.1 10, 1110, 13, 14, 232, 40, 401, 402, part of 403, CPC 613, 62271, 63297, 7131, 742, 7422, 887 (other than advisory and consulting services))
	<u>With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:</u>
	Where the UK permits foreign ownership of a gas or electricity transmission system, or an oil and gas pipeline transport system, with respect to enterprises of Japan controlled by natural persons or enterprises of a third country which accounts for more than 5 per cent of the UK's oil, natural gas or electricity imports, in order to guarantee the security of the energy supply of the UK. This reservation does not apply to advisory and consultancy services provided as services incidental to energy distribution.

**Reservation No. 16 – Other services not included elsewhere**

Sector:	Other services not included elsewhere
Type of reservation:	Market access
	National treatment
	Prohibition of performance requirements
	Senior management and boards of directors
Section:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
Description:	
	The UK reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to the following:
	New services
	<u>With respect to Investment liberalisation – Market access, National treatment, Senior management and boards of directors, Prohibition of performance requirements and Cross-border trade in services – Market access, National treatment:</u>
	For the provision of new services other than those classified in the United Nations Provisional Central Product Classification ("CPC"), 1991.

日本国の表

頭注

1 この表は、日本国が次のいずれかの規定により課される義務に適合しない現行の措置を維持し、又は新たな若しくは一層制限的な措置を採用することができると特定分野、小分野又は活動に関する留保について、第八・十二条、第八・十八条及び第八・二十四条の規定に従って記載するものである。(注)

(a) 第八・七条又は第八・十五条

(b) 第八・八条又は第八・十六条

(c) 第八・九条又は第八・十七条

(d) 第八・十条

(e) 第八・十一条

2 留保には、次の事項を記載する。

(a) 分野。「分野」には、留保の対象となる一般的な分野を示す。

(b) 小分野。「小分野」には、留保の対象となる個別の分野を示す。

注 透明性の観点から、この表の留保には、第一・五条及び第八・三条の規定に基づいて日本国がとる措置を含むべきである。

Schedule of Japan

Headnotes

1. This Schedule sets out, in accordance with Articles 8.12, 8.18 and 8.24, the reservations taken by Japan with respect to specific sectors, sub-sectors or activities for which it may maintain existing, or adopt new or more restrictive, measures that do not conform with obligations imposed by:<sup>1</sup>

(a) Article 8.7 or 8.15;

(b) Article 8.8 or 8.16;

(c) Article 8.9 or 8.17;

(d) Article 8.10; or

(e) Article 8.11.

2. Each reservation sets out the following elements:

(a) "Sector" refers to the general sector in which the reservation is taken;

(b) "Sub-Sector" refers to the specific sector in which the reservation is taken;

<sup>1</sup> For transparency purposes, reservations in this Schedule may include measures taken by Japan in accordance with Article 1.5 or 8.3.

- (c) 産業分類。「産業分類」には、適当な場合には、留保の対象となる活動であつて、該当する国内産業分類又は国際産業分類の下で行われるものを、透明性の観点からのみ示す。
  - (d) 関連する義務。「関連する義務」には、1に規定する義務であつて留保の対象となるものを特定する。
  - (e) 概要。「概要」には、留保の対象となる分野、小分野又は活動の範囲を記載する。
  - (f) 現行の措置。「現行の措置」には、留保の対象となる分野、小分野又は活動について適用のある現行の措置を、透明性の観点から明示する。
- 3 留保の解釈に当たつては、当該留保に関する全ての事項を考慮する。「概要」の事項は、他の全ての事項に優先する。
- 4 金融サービスに関し、
- (a) 日本国は、第八・六十五条の文脈における信用秩序の維持を理由として、業務上の拠点の法的な形態に対する差別的でない制限等の措置をとることを妨げられない。日本国は、同様のことを理由として、新たな金融サービスの市場への進出に対する差別的でない制限 (一) のような信用秩序の維持の目的を達成するための規制の枠組みに合致するもの (二) を課することを妨げられない。(一) (二) の関連において、証券会社は、日本国の関係法令に定義する有価証券を取り扱うことを認められ、及び銀行は、当該関係法令に従つて認められる場合を除くほか、当該有価証券を取り扱うことを認められない。
  - (b) サービス提供者が積極的な勧誘を行うことなく英国の領域において日本国内のサービス消費者に提供するサービスについては、第八・二条(d)(ii)の規定に基づいて提供されるサービスであると認める。
- 5 海上運送サービスに関し、海上運送サービスのうち内航海運に係るものに影響を及ぼす措置は、第八・六条2(a)の規定により第八章第B節の規定の適用範囲から及び第八・十四条2(a)の規定により同章第C節の規定の適用範囲から除外されるので、この表には含まれない。

## 英国との包括的経済連携協定

- (c) "Industry Classification" refers, where applicable, and only for transparency purposes, to the activity covered by the reservation according to domestic or international industry classification codes;
  - (d) "Obligations Concerned" specifies the obligations referred to in paragraph 1 for which the reservation is taken;
  - (e) "Description" sets out the scope of the sectors, sub-sectors or activities covered by the reservation; and
  - (f) "Existing Measures" identifies, for transparency purposes, existing measures that apply to the sectors, sub-sectors or activities covered by the reservation.
3. In the interpretation of a reservation, all elements of the reservation shall be considered. The "Description" element shall prevail over all the other elements.
4. With respect to financial services:
- (a) for prudential reasons within the context of Article 8.65, Japan shall not be prevented from taking measures such as non-discriminatory limitations on juridical forms of a commercial presence. For the same reasons, Japan shall not be prevented from applying non-discriminatory limitations concerning admission to the market of new financial services which shall be consistent with a regulatory framework aimed at achieving those prudential objectives. In this context, securities firms are allowed to deal in securities defined in the relevant laws of Japan, and banks are not allowed to deal in those securities unless allowed in accordance with those laws; and
  - (b) services supplied in the territory of the United Kingdom to the service consumer in Japan without any active marketing from the service supplier are considered as services supplied under subparagraph (d)(ii) of Article 8.2.
5. With respect to maritime transport services, measures affecting cabotage in maritime transport services are not listed in this Schedule, as these are excluded from the scope of Section B of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.6 and Section C of Chapter 8, pursuant to subparagraph 2(a) of Article 8.14.



6 第八・七条及び第八・十五条の規定に基づく義務に影響を及ぼす周波数のスペクトルの利用可能性に関する日本の法令は、特定の約束に係る表への記載のための指針（二十一年三月二十八日付けのWTO文書S／L／第九十二号）の別添六を考慮して、この日本の表には含まれない。

7 この附属書の日本の表の規定の適用上、「J S I C」とは、総務省が作成し、二十三年十月三十日に改定した日本標準産業分類をいう。

6. Laws and regulations of Japan with regard to spectrum availability affecting obligations under Articles 8.7 and 8.15 are not included in this Schedule of Japan, taking into account the Attachment 6 of Guidelines for the Scheduling of Specific Commitments (WTO Document S/L/92, dated 28 March 2001).

7. For the purposes of the Schedule of Japan in this Annex, "J S I C" means Japan Standard Industrial Classification set out by the Ministry of Internal Affairs and Communications, and revised on 30 October 2013.

分野	全つの分野
小分野	
産業分類	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条） 内国民待遇（第八・八条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条）
概要	投資の自由化 1 日本国は、公的企業又は政府機関の持分又は資産を移転し、又は処分する場合には、次のことを行う権利を確保する。 (a) 英国の企業家又はその投資財産が当該持分又は資産を所有することを禁止し、又は制限すること。

1	Sector:	All Sectors
	Sub-Sector:	
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.7) National treatment (Article 8.8) Senior management and boards of directors (Article 8.10)
	Description:	Investment liberalisation <div> 1. When transferring or disposing of its equity interests in, or the assets of, a state enterprise or a governmental entity, Japan reserves the right to: <div> (a) prohibit or impose limitations on the ownership of those interests or assets by entrepreneurs of the United Kingdom or their investment; </div> </div>

現行の措置	
	<p>(b) 英国の企業家又はその投資財産が当該持分又は資産の所有者として後継企業を支配する能力を制限すること。</p> <p>(c) 後継企業の役員、理事又は取締役の国籍に関する措置を採用し、又は維持すること。</p> <p>2 1の規定にかかわらず、日本国の中央政府は、1に規定する持分又は資産の日本国の中央政府から英国の企業家又はその投資財産への最初の移転の後に、新たな法令により、1に規定する禁止、制限又は措置を採用しないものとする。(注)</p> <p>注 日本国の中央政府は、最初の移転の際に採用し、又は維持した当該禁止、制限又は措置を維持することができる。</p>

Existing Measures:

- 2.
- (b) impose limitations on the ability of entrepreneurs of the United Kingdom or their investment as owners of those interests or assets to control any resulting enterprise; or
- (c) adopt or maintain any measure relating to the nationality of executives, managers or members of the board of directors of any resulting enterprise.
- Notwithstanding paragraph 1, the central level of the Government of Japan shall not adopt any prohibition, limitation or measure referred to in paragraph 1 by new laws or regulations following the initial transfer from the central level of the Government of Japan to an entrepreneur of the United Kingdom or to its investment of the interests or assets referred to in paragraph 1.<sup>1</sup>

<sup>1</sup> For greater certainty, the central level of the Government of Japan can maintain such prohibition, limitation or measure that is adopted or maintained at the initial transfer.

二	
分野	全ての分野
小分野	
産業分類	
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条） 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
概要	日本国は、日本国における電信サービス、公営競技等に係るサービス、たばこの製造、日本銀行券の製造、貨幣の製造及び販売並びに郵便サービスへの投資又はこれらに係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。（注） 注 この留保の適用上、「郵便サービス」とは、郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）第四条第二項に規定する他人の信書の送達及び民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）に規定する信書便の役務（同法に規定する特定信書便役務を除く。）をいう。「郵便サービス」の定義に含まれないサービスとしては、小包、包装物、物品、ダイレクト・メール及び定期刊行物の送達が挙げられる。

2	Sector:	All Sectors
	Sub-Sector:	
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Senior management and boards of directors (Article 8.10)
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments in or the supply of telegraph services, betting and gambling services, manufacture of tobacco products, manufacture of Bank of Japan notes, minting and sale of coinage and postal services in Japan. <sup>1</sup>

<sup>1</sup> For the purposes of this reservation, "postal services" means delivery of other persons' correspondence (tamin-no-shinsho-no-sotatsu) specified in paragraph 2 of Article 4 of Postal Law (Law No. 165 of 1947) and correspondence delivery service (shinsabohin-no-ekimu) within the meaning of the Law Concerning Correspondence Delivery Provided by Private Operators (Law No. 99 of 2002), but does not include special correspondence delivery services (tokutei-shinshohin-ekimu) within the meaning of the latter Law. Services not included in this definition include delivery of parcels, packages, goods, direct mail and periodicals.

現行の措置	
電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）附則第五条	
郵便法（昭和二十二年法律第百六十五号）第二条	
民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）	
競馬法（昭和二十三年法律第百五十八号）第一条の二	
モーターボート競走法（昭和二十六年法律第二百四十一号）第一条	
自転車競技法（昭和二十三年法律第二百九号）第三条	
小型自動車競走法（昭和二十五年法律第二百八号）第三条	
当せん金付証票法（昭和二十三年法律第百四十四号）第四条	
日本銀行法（平成九年法律第八十九号）第四十六条及び第四十九条	
通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律（昭和六十二年法律第四十二号）第四条及び第十条	
スポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成十年法律第六十三号）第三条	

Existing Measures:

- Telecommunications Business Law (Law No. 86 of 1984),  
Supplementary Provisions, Article 5;  
Postal Law (Law No. 165 of 1947), Article 2  
Law Concerning Correspondence Delivery Provided by Private  
Operators (Law No. 99 of 2002)  
Horse Racing Law (Law No. 158 of 1948), Article 1-2  
Law relating to Motorboat Racing (Law No. 242 of 1951), Article 2  
Bicycle Racing Law (Law No. 209 of 1948), Article 1  
Auto Racing Law (Law No. 208 of 1950), Article 3  
Lottery Law (Law No. 144 of 1948), Article 4  
Bank of Japan Act (Law No. 89 of 1997), Articles 46 and 49  
The Law relating to Unit of Currency and Issue of Coin (Law No. 42  
of 1987), Articles 4 and 10  
Sports Promotion Lottery Law (Law No. 63 of 1998), Article 3

分野 小分野 産業分類	全ての分野（認識されていないか又は技術的に提供可能でないサービス）
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条） 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
概要	1 日本国は、この協定の効力発生の日の状況の下で日本国政府が認識していたか、又は認識し得たサービス以外のサービスに関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。 2 この協定の効力発生の日に J S I C 又は C P C において明示的かつ具体的な記述により分類されているサービスは、同日に日本国政府が認識し得たものとする。 3 日本国は、この協定の効力発生の日には技術的に提供可能でなかったあらゆる態様でのサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
現行の措置	

3	Sector:  All Sectors (Unrecognised or Technically Unfeasible Services)
	Sub-Sector:  
	Industry Classification:  
	Obligations Concerned:  Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)
	Description:  <u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to services other than those recognised or other than those that should have been recognised by the Government of Japan owing to the circumstances on the date of entry into force of this Agreement. 2. Any services classified positively and explicitly in J S I C or C P C, on the date of entry into force of this Agreement should have been recognised by the Government of Japan on that date. 3. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to the supply of services in any mode of supply in which those services were not technically feasible on the date of entry into force of this Agreement.
	Existing Measures:  

四			
分野	航空宇宙産業		
小分野	宇宙開発産業		
産業分類			
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条） 特定措置の履行要求の禁止（第八・十一条） 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易		
概要	1 日本国は、宇宙開発産業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。		

4	
Sector:	Aerospace Industry
Sub-Sector:	Space Industry
Industry Classification:	
Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Senior management and boards of directors (Article 8.10) Prohibition of performance requirements (Article 8.11)
Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> 1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments in space industry.

2	日本国は、次のサービスを含む宇宙開発産業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
(a)	開発、製造又は使用に関する技術を輸入するための技術導入契約に基づくサービス
(b)	報酬を受けて、又は契約に基づいて行う製造に係るサービス
(c)	修理及び保守のサービス
(d)	宇宙輸送サービス
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条、第二十八条及び第三十条	対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条から第五条まで
現行の措置	

2. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to the supply of services in space industry, including:
- (a) services based on technological introduction contracts for importing technology for development, production or use;
  - (b) production services on fee or contract basis;
  - (c) repair and maintenance services; and
  - (d) space transportation services.

Existing  
Measures: Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949),  
Articles 27, 28 and 30

Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 to 5



五			
分野	武器・火薬産業		
小分野	武器産業		
産業分類	火薬類製造業		
関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条） 特定措置の履行要求の禁止（第八・十一條） 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易		
概要	1 日本国は、武器産業及び火薬類製造業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。		

5	
Sector:	Arms and Explosives Industry
Sub-Sector:	Arms Industry Explosives Manufacturing Industry
Industry Classification:	
Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Senior management and boards of directors (Article 8.10) Prohibition of performance requirements (Article 8.11)
Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services 1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments in arms industry and explosives manufacturing industry.

現行の措置	<p>2 日本国は、次のサービスを含む武器産業及び火薬類製造業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。</p> <p>(a) 開発、製造又は使用に関する技術を輸入するための技術導入契約に基づくサービス</p> <p>(b) 報酬を受けて、又は契約に基づいて行う製造に係るサービス</p> <p>(c) 修理及び保守のサービス</p> <p>武器等製造法（昭和二十八年法律第百四十五号）第五条</p> <p>外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条、第二十八条及び第三十条</p> <p>対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第百六十一号）第三条から第五条まで</p>

2. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to the supply of services in arms industry and explosives manufacturing industry, including:
- (a) services based on technological introduction contracts for importing technology for development, production or use;
  - (b) production services on fee or contract basis; and
  - (c) repair and maintenance services.

Existing Measures:

Ordnance Manufacturing Law (Law No. 145 of 1953), Article 5

Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Articles 27, 28 and 30

Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 to 5

六	
分野	情報通信業
小分野	放送業
産業分類	J S I C 三 八 〇 管理、補助的経済活動を行う事業所 J S I C 三 八 一 公共放送業（有線放送業を除く。） J S I C 三 八 二 民間放送業（有線放送業を除く。） J S I C 三 八 三 有線放送業 関連する義務 市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条） 内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条） 経営幹部及び取締役会（第八・十条） 特定措置の履行要求の禁止（第八・十一条）

6	Sector:	Information and Communications
	Sub-Sector:	Broadcasting Industry
	Industry Classification:	J S I C 380 Establishments engaged in administrative or ancillary economic activities J S I C 381 Public broadcasting, except cablecasting J S I C 382 Private-sector broadcasting, except cablecasting J S I C 383 Cablecasting
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Senior management and boards of directors (Article 8.10) Prohibition of performance requirements (Article 8.11)

概要	
投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	
1 日本国は、放送業への投資又は放送業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。	
2 この留保の適用上、「放送」とは、公衆によって直接受信されることを目的とする電気通信の送信をいい（放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第二条第一号）、オンデマンド・サービス（インターネット上で提供されるオンデマンド・サービスを含む。）を含まない。	
外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第百二十八号）第二十七条	
対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第百六十一号）第三条	
電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第二章	
放送法（昭和二十五年法律第百三十二号）第二章及び第五章から第八章まで	
現行の措置	

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments or the supply of services in broadcasting industry.
2. For the purposes of this reservation, "broadcasting" means the transmission of telecommunications with the aim of direct reception by the public (paragraph 1 of Article 2 of the Broadcast Law (Law No. 132 of 1950)) and does not include on-demand services including those services provided over the internet.

Existing Measures:

Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27  
 Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3  
 Radio Law (Law No. 131 of 1950), Chapter 2  
 Broadcast Law (Law No. 132 of 1950), Chapters 2 and 5 to 8

七	
分野	教育及び学習支援業
小分野	初等及び中等教育サービス
産業分類	J S I C 八一一 幼稚園
	J S I C 八一二 小学校
	J S I C 八二三 中学校
	J S I C 八二四 高等学校、中等教育学校
	J S I C 八二五 特別支援学校
関連する義務	J S I C 八一五 特別支援学校
	J S I C 八一九 幼保連携型認定こども園
	市場アクセス(第八・七条及び第八・十五条)
	内国民待遇(第八・八条及び第八・十六条)

7	Sector:	Education and Learning Support
	Sub-Sector:	Primary and Secondary Educational Services
	Industry Classification:	J S I C 811 Kindergartens J S I C 812 Elementary schools J S I C 813 Lower secondary schools J S I C 814 Upper secondary schools, secondary schools J S I C 815 School for special needs education J S I C 819 Integrated centres for early childhood education and care
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16)

概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 日本国は、初等及び中等教育サービスへの投資又は初等及び中等教育サービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
現行の措置	教育基本法（平成十八年法律第二十号）第六条 学校教育法（昭和二十四年法律第二十号）第二条 私立学校法（昭和二十四年法律第二十号）第三条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）

Description:

Investment liberalisation and Cross-border trade in services

Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments or the supply of primary and secondary educational services.

Existing Measures:

Fundamental Law of Education (Law No. 120 of 2006), Article 6  
School Education Law (Law No. 26 of 1947), Article 2  
Private School Law (Law No. 270 of 1949), Article 3  
Law Concerning Advancement of Comprehensive Service Related to Education, Child Care, Etc. of Preschool Children (Law No. 77 of 2006)

八	
分野	エネルギー産業
小分野	電気業
産業分類 (注)	ガス業
	原子力産業
	J S I C 〇五一九*1
	J S I C 二三九一
	J S I C 二八一*
	J S I C 二八二*
	J S I C 二八九*2
	J S I C 二九一*2
	J S I C 二九二*2
	J S I C 二九二*2
その他の金属鉱業	
核燃料製造業	
電子デバイス製造業	
電子部品製造業	
その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	
発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業	
産業用電気機械器具製造業	

8	Sector:	Energy
Sub-Sector:		
Electricity Utility Industry		
Gas Utility Industry		
Nuclear Energy Industry		
Industry Classification <sup>1</sup> :		
J S I C 0519*1		Miscellaneous metal mining
J S I C 2391		Nuclear fuel
J S I C 281*2		Electronic devices
J S I C 282*2		Electronic parts
J S I C 289*2		Miscellaneous electronic parts, devices and electronic circuits
J S I C 291*2		Electrical generating, transmission and distribution apparatus
J S I C 292*2		Industrial electrical apparatus

<sup>1</sup> An asterisk (\*) on the JSIC number indicates that the activities covered by the reservation under such number are limited to nuclear materials. An asterisk (\*2) on the JSIC numbers indicates that the activities covered by the reservation under such numbers are limited to the activities related to nuclear energy industry.

JSIC	二九五*2	一次電池（乾電池、湿電池）製造業
JSIC	二九六*2	電子応用装置製造業
JSIC	二九七*2	電気計測器製造業
JSIC	二九九*2	その他の電気機械器具製造業
JSIC	三〇*2	情報通信機械器具製造業
JSIC	三一二*2	船舶製造・修理業、船用機関製造業
JSIC	三二五*2	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
JSIC	三一九*2	他に分類されない輸送用機械器具製造業
JSIC	三三	電気業
JSIC	三四	ガス業
JSIC	八八九*2	他に分類されない廃棄物処理業
JSIC	九〇一*2	一般機械修理業（建設・鉱山機械を除く*）
JSIC	九〇二*2	電気機械器具修理業

JSIC 2952*2	Primary batteries (dry and wet)
JSIC 296*2	Electronic equipment
JSIC 297*2	Electric measuring instruments
JSIC 299*2	Miscellaneous electrical machinery equipment and supplies
JSIC 30*2	Manufacture of information and communication electronics equipment
JSIC 313*2	Shipbuilding and repairing, and marine engines
JSIC 3159*2	Miscellaneous industrial trucks and parts and accessories
JSIC 3199*2	Transportation equipment, n.e.c.
JSIC 33	Production, transmission and distribution of electricity
JSIC 34	Production and distribution of gas
JSIC 8899*2	Waste disposal business, n.e.c.
JSIC 9011*2	General machine repair shops, except construction and mining machinery
JSIC 902*2	Electrical machinery, apparatus, appliances and supplies repair shop



関連する義務	概要	現行の措置
注 J S I C の番号に付された星印 1 ( * 1 ) は、この番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が核物質に限られることを示す。 J S I C の番号に付された星印 2 ( * 2 ) は、これらの番号に定める活動のうち、この留保の対象となる活動が原子力産業に関連するものに限られることを示す。 市場アクセス (第八・七条及び第八・十五条) 内国民待遇 (第八・八条及び第八・十六条) 経営幹部及び取締役会 (第八・十条) 特定措置の履行要求の禁止 (第八・十一 条) (注) 注 第八・十一 条の規定に基づく義務に関し、この留保は、貿易に関連する投資措置に関する協定に基づく義務に反しない措置についてのみ適用する。 最恵国待遇 (第八・十七 条) 投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 日本国は、「小分野」の事項に掲げるエネルギー産業への投資又は当該エネルギー産業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。 外国為替及び外国貿易法 (昭和二十四年法律第二百二十八号) 第二十七 条、第二十八 条及び第三十 条 対内直接投資等に関する政令 (昭和五十五年政令第二百六十 号) 第三条から第五条まで 電気事業法 (昭和三十九年法律第七十号) 第二章 ガス事業法 (昭和二十九年法律第五十一 号) 第三章 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律 (平成十二年法律第十七号) 第五章		

Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Articles 8.8 and 8.16) Senior management and boards of directors (Article 8.10) Prohibition of performance requirements (Article 8.11) <sup>1</sup> Most-favoured-nation treatment (Article 8.17)
Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments or the supply of services in the energy industry listed in the "sub-sector" element.  Investment liberalisation and Cross-border trade in services Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Articles 27, 28 and 30 Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Articles 3 to 5 Electricity Business Law (Law No.170 of 1964), Chapter 2 Gas Business Law (Law No.51 of 1954), Chapter 3 Specified Radioactive Waste Final Disposal Law (Law No. 117 of 2000), Chapter 5
Existing Measures:	

<sup>1</sup> With respect to the obligation under Article 8.11, this reservation applies only to measures which are not inconsistent with the obligations under the Agreement on Trade-Related Investment Measures.

九			
分野	小分野	産業分類	関連する義務
金融サービス	銀行サービスその他の金融サービス（保険を除く。）	市場アクセス（第八・十五条） 内国民待遇（第八・十六条）	概要 国境を越えるサービスの貿易 日本国は、第八・二条(d)(i)に定義する提供の態様による次の(a)から(d)までに規定するサービス及び同条(d)(ii)に定義する提供の態様による次の(e)に規定するサービスを除くほか、銀行サービスその他の金融サービスに関する国境を越える金融サービスの貿易に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。（注） 注 (a) から(d)までの規定については、日本国は、英国の国境を越える金融サービスの提供者及び金融商品の登録又は承認を要求することができる。 (a) 日本国内の金融機関その他の団体であつて日本国の関係法令に定めるものを相手方とする証券関連の取引

9	Sector:	Financial Services
	Sub-Sector:	Banking and Other Financial Services (excluding insurance)
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15) National treatment (Article 8.16)
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> Japan reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to cross-border trade in financial services for banking and other financial services, other than the following services set out in subparagraphs (a) to (d) through the mode of supply defined in subparagraph (d)(i) of Article 8.2 and the following service set out in subparagraph (e) through the mode of supply defined in subparagraph (d)(ii) of Article 8.2: <sup>1</sup> (a) securities-related transactions with financial institutions and other entities in Japan as prescribed by the relevant laws and regulations of Japan;

<sup>1</sup> With respect to subparagraphs (a) to (d) of this reservation, Japan may require the registration or authorisation of cross-border financial service suppliers of the United Kingdom and of financial instruments.

	(b) 投資信託の受益証券及び投資証券の日本国内の証券会社を通じた販売（注） 注 勧誘は、日本国内の証券会社によって行われなければならない。 (c) 集団投資計画に対する次のサービス (i) 投資助言 (ii) 資産運用サービス（次のものを除く。） (A) 信託サービス (B) 集団投資計画（注）の運用に関係しない保管及び執行サービス 注 この項において「集団投資計画」とは、金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）に基づき、投資運用業務に従事する金融商品取引業者と解される。 (d) 第八・五十九条(a)(ii)(K)に規定する金融情報の提供及び移転並びに金融データの処理並びに同条(a)(ii)(L)に規定する銀行サービスその他の金融サービスについての助言その他の補助的な金融サービス（仲介を除く。） (e) 第八・五十九条(a)(ii)に規定するサービス 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二十九条、第二十九条の二及び第六十一条
現行の措置	

- (b) sales of a beneficiary certificate of an investment trust and an investment security, through securities firms in Japan;<sup>1</sup>
- (c) the following services to a collective investment scheme:  
(i) investment advice; and  
(ii) portfolio management services, excluding:  
(A) trustee services; and  
(B) custodial services and execution services that are not related to managing a collective investment scheme<sup>2</sup>.
- (d) provision and transfer of financial information and financial data processing as referred to in subparagraph (a)(ii)(K) of Article 8.59 and advisory and other auxiliary services, excluding intermediation, relating to banking and other financial services as referred to in subparagraph (a)(ii)(L) of Article 8.59, and
- (e) the services as referred to in subparagraph (a)(ii) of Article 8.59.
- Existing  
Measures:  
  
Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948),  
Articles 29, 29-2 and 61

<sup>1</sup> Solicitation is required to be conducted by securities firms in Japan.

<sup>2</sup> The term "collective investment scheme" in this reservation is construed as a financial instruments business operator engaged in investment management business under the Financial Instruments and Exchange Law (Law No. 25 of 1948).

十		
分野	金融サービス	
小分野	保険及び保険関連のサービス	
産業分類	市場アクセス（第八・十五条） 内国民待遇（第八・十六条）	
関連する義務	国境を越えるサービスの貿易	
概要	日本国は、英国の領域において設立された英国の金融サービス提供者が提供する第八・二条(d)(i)及び(ii)に定義する提供の態様による次のサービス（本人として、仲介により、又は仲介者として提供するかどうかを問わない。）を除くほか、保険及び保険関連のサービスに関して国境を越える金融サービスの貿易に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。（注）	

注 保険仲介サービスは、日本国において提供が認められている保険契約についてのみ提供することができる。

10	Sector:	Financial Services
	Sub-Sector:	Insurance and Insurance-related Services
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Market access (Article 8.15) National treatment (Article 8.16)
	Description:	<u>Cross-border trade in services</u> Japan reserves the right to adopt or maintain any measure with respect to cross-border trade in financial services for insurance and insurance-related services, other than the following services, whether supplied by a financial service supplier of the United Kingdom established in the territory of United Kingdom as a principal, through an intermediary or as an intermediary through the modes of supply defined in subparagraphs (d)(i) and (d)(ii) of Article 8.2: <sup>1</sup>

<sup>1</sup> Insurance intermediation services may be supplied only for insurance contracts allowed to be supplied in Japan.

現行の措置	(a) 次の事項に関連する危険に対する保険
	(i) 海上運送、商業航空並びに宇宙空間への打上げ及び運送貨物（衛星を含む）。当該保険は、運送される物品及び物品を運送する手段並びにこれらのもので生ずる責任のいずれか又は全てを対象とする。
	(ii) 国際間の運送中の物品
	(b) 再保険、再再保険及び第八・五十九条(a)(i)(D)に規定する保険の補助的なサービス
	保険業法（平成七年法律第五号）第百八十五条、第百八十六条、第二百七十五条から第二百七十七条まで、第百八十六条及び第百八十七条
	保険業法施行令（平成七年政令第百二十五号）第十九条及び第二十九条の二
	保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）第百十六条及び第百十二条の六

- (a) insurance of risks relating to:
- (i) maritime shipping and commercial aviation and space launching and freight (including satellites), with such insurance to cover any or all of the following: the goods being transported, the vehicle transporting the goods and any liability arising therefrom; and
- (ii) goods in international transit; and
- (b) reinsurance, retrocession and the services auxiliary to insurance as referred to in subparagraph (a)(i)(D) of Article 8.59.

Existing Measures:

Insurance Business Law (Law No. 105 of 1995), Articles 185, 186, 275 to 277, 286 and 287

Cabinet Order for Enforcement of Insurance Business Law (Cabinet Order No. 425 of 1995), Articles 19 and 39-2

Ministerial Ordinance for Enforcement of Insurance Business Law (Ministerial Ordinance of the Ministry of Finance No. 5 of 1996), Articles 116 and 212-6

十一	分 野	漁業及び漁業に付随するサービス
	小分野	領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業
	産業分類	J S I C 〇三二 海面漁業
		J S I C 〇三三 内水面漁業
		J S I C 〇四一 海面養殖業
		J S I C 〇四二 内水面養殖業
		J S I C 八〇九三 遊漁船業
	関連する義務	市場アクセス（第八・七条及び第八・十五条）
		内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条）
		最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条）
		経営幹部及び取締役会（第八・十条）
		特定措置の履行要求の禁止（第八・十一条）
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
		1 日本国は、自国の領海、内水、排他的経済水域及び大陸棚における漁業への投資又はこれらの漁業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。

11	Sector:	Fisheries and Services Incidental to Fisheries
	Sub-Sector:	Fisheries within the Territorial Sea, Internal Waters, Exclusive Economic Zone and Continental Shelf
	Industry Classification:	J S I C 031 Marine fisheries
		J S I C 032 Inland water fisheries
		J S I C 041 Marine aquaculture
		J S I C 042 Inland water aquaculture
		J S I C 8093 Recreational fishing guide business
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15)
		National treatment (Articles 8.8 and 8.16)
		Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)
		Senior management and boards of directors (Article 8.10)
		Prohibition of performance requirements (Article 8.11)
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services
		1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments or the supply of services in fisheries in the territorial sea, internal waters, exclusive economic zone and continental shelf of Japan.

	2 この留保の適用上、「漁業」とは、水産資源の採取及び養殖の事業をいい、漁業に関連する次のサービスを含む。
	(a) 水産資源の採取を伴わない調査
	(b) 集魚
	(c) 漁獲物の保蔵及び加工
	(d) 漁獲物及びその製品の輸送
現行の措置	(e) 漁業に使用される他の船舶への補給
	外国為替及び外国貿易法（昭和二十四年法律第二百二十八号）第二十七条
	対内直接投資等に関する政令（昭和五十五年政令第二百六十一号）第三条
	外国人漁業の規制に関する法律（昭和四十二年法律第六十号）第二条、第四条及び第六条
	非他の経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律（平成八年法律第七十六号）第四条、第五条、第七条から第十二条まで及び第十四条

Existing Measures:

2. For the purposes of this reservation, the term "fisheries" means the work of taking and cultivation of aquatic resources, including the following fisheries related services:
- (a) investigation of aquatic resources without taking those resources;
  - (b) luring of aquatic resources;
  - (c) preservation and processing of fish catches;
  - (d) transportation of fish catches and fish products; and
  - (e) provision of supplies to other vessels used for fisheries.
- Foreign Exchange and Foreign Trade Law (Law No. 228 of 1949), Article 27
- Cabinet Order on Foreign Direct Investment (Cabinet Order No. 261 of 1980), Article 3
- Law for Regulation of Fishing Operation by Foreign Nationals (Law No. 60 of 1967), Articles 3, 4 and 6
- Law Concerning the Exercise of Sovereign Rights concerning Fisheries in the Exclusive Economic Zones (Law No. 76 of 1996), Articles 4, 5, 7 to 12 and 14

十二	分野 小分野 産業分類 関連する義務	土地取引に関する事項
	概要	<p>市場アクセス（第八・七条）</p> <p>内国民待遇（第八・八条及び第八・十六条）</p> <p>最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条）</p> <p>投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易</p> <p>1 政令により、日本国における外国人又は外国の法人による土地の取得又は賃貸借を禁止し、又は制限することができる。ただし、日本国の国民又は法人が、その外国において、同一又は類似の禁止又は制限を課されている場合に限る。</p> <p>2 日本国は、日本国における農地の取得に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。（注）</p> <p>注 この項において、第八・七条の規定に基づく義務は、日本国における農地の取得に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保することのみを目的として記載される。日本国における農地の取得に関しては、同条の規定に基づく義務に適合しない措置のみを課することができる。</p> <p>外国人土地法（大正十四年法律第四十二号） 第一条</p> <p>農地法（昭和二十七年法律第二百二十九号） 第一条、第三条、第六条及び第七条</p>
	現行の措置	

12	Sector:	Land Transaction
	Sub-Sector:	
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	<p>Market access (Article 8.7)</p> <p>National treatment (Articles 8.8 and 8.16)</p> <p>Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)</p>
	Description:	<p>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</p> <p>1. With respect to the acquisition or lease of land properties in Japan, prohibitions or restrictions may be imposed by Cabinet Order on foreign nationals or legal persons, where Japanese nationals or legal persons are placed under identical or similar prohibitions or restrictions in the foreign country.</p> <p>2. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to the acquisition of agricultural land properties in Japan.<sup>1</sup></p>
	Existing Measures:	<p>Alien Land Law (Law No. 42 of 1925), Article 1</p> <p>Agricultural Land Act (Law No. 229 of 1952), Articles 2, 3, 6 and 7</p>
	<p><sup>1</sup> The obligation under Article 8.7 is stipulated in this reservation for the sole purpose of reserving the right to adopt or maintain any measure relating to the acquisition of agricultural land properties in Japan. With regard to the acquisition of agricultural land properties in Japan, only measures that do not conform with the obligation under Article 8.7 may be imposed.</p>	



一九七八

13	Sector	Public Law Enforcement and Correctional Services and Social Services
	Sub-Sector:	
	Industry	
	Classification:	
	Obligations Concerned:	<p>Market access (Articles 8.7 and 8.15)</p> <p>National treatment (Articles 8.8 and 8.16)</p> <p>Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)</p> <p>Senior management and boards of directors (Article 8.10)</p> <p>Prohibition of performance requirements (Article 8.11)</p>
	Description:	<p><u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u></p> <p>Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments or the supply of services in public law enforcement and correctional services, and in social services established or maintained for a public purpose: income security or insurance, social security or insurance, social welfare, public training, health, child care and public housing.</p>
	Existing Measures:	

十四		
分野	小分野	
警備業		
	産業分類	J S I C 九二三 警備業
	関連する義務	市場アクセス(第八・七条及び第八・十五条)
	概要	内国民待遇(第八・十六条)
		投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易
		日本国は、警備業に係るサービスの提供に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
現行の措置		警備業法(昭和四十七年法律第百十七号) 第四条及び第五条

14	Sector:	Security Guard Services
	Sub-Sector:	
	Industry Classification:	JSIC 923 Guard services
	Obligations Concerned:	Market access (Articles 8.7 and 8.15) National treatment (Article 8.16)
	Description:	<u>Investment liberalisation and Cross-border trade in services</u> Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to the supply of security guard services.
	Existing Measures:	Security Business Law (Law No. 117 of 1972), Articles 4 and 5

十五	
分野	全ての分野
小分野	
産業分類	
関連する義務	最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条）

15	Sector:	All Sectors
	Sub-Sector:	
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)

概要	
投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易	<p>1 日本国は、T-P協定（注1）を除く全ての二国間又は多数国間の協定であつて、この協定の効力発生の日において効力を有し、又はこの協定の効力発生の日の前に署名されたもの（以下この項においてこれらの二国間又は多数国間の協定を「既存の協定」という。）に基づき第三国のサービス、サービス提供者、企業又は企業家に対して何らかの待遇を与える義務を負う場合には、英国のサービス、サービス提供者、対象企業又は企業家に対し、当該第三国のサービス、サービス提供者、企業又は企業家に与える待遇よりも不利な待遇（程度のいかなを問わない。）を与える措置を採用し、又は維持する権利を留保する。（注2）</p> <p>注1 この留保の適用上、「T-P協定」とは、二千十六年二月四日にオーストラランドで作成された環太平洋パートナーシップ協定又は二千十八年三月八日にサンティアゴで作成された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定をいう。</p> <p>注2 この留保の対象には、既存の協定の枠組みの下におけるその後の見直し、改正又は自由化の結果として当該既存の協定に基づく第三国のサービス、サービス提供者、企業又は企業家に対する何らかの待遇が新たに与えられる場合には、当該見直し、改正又は自由化を含まない。</p>

Description:	
Investment liberalisation and Cross-border trade in services	<p>1. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure that accords less favourable treatment to services, service suppliers, covered enterprises or entrepreneurs of the United Kingdom to any extent than any treatment that Japan accords to services, service suppliers, enterprises or entrepreneurs of a third country, provided that Japan is obliged to accord any treatment to services, service suppliers, enterprises or entrepreneurs of the third country under any bilateral or multilateral agreement in force on, or signed prior to, the date of entry into force of this Agreement except for the TPP Agreement (hereinafter, such bilateral or multilateral agreement is referred to in this reservation as "the pre-existing agreement").<sup>2</sup></p>
1	<p>For the purposes of this reservation, "the TPP Agreement" means the Trans-Pacific Partnership Agreement, done at Auckland on 4 February 2016 or the Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, done at Santiago on 8 March 2018.</p>
2	<p>For greater certainty, this reservation does not include subsequent reviews, amendments or liberalisation under the framework of such pre-existing agreements, to the extent that any treatment to services, service suppliers, enterprises or entrepreneurs of a third country under the pre-existing agreement is newly accorded as a result of those subsequent reviews, amendments or liberalisation.</p>

現行の措置	
	<p>2 日本国は、TPP協定に従ってTPP協定締約国（注）のサービス、サービス提供者、企業又は企業家に与える待遇に関し、英国のサービス、サービス提供者、対象企業又は企業家に対し、本協定の最恵国待遇の義務に従って当該待遇よりも不利でない待遇を与える。第一文の規定は、日本国が、既存の協定に基づき第三国のサービス、サービス提供者、対象企業又は企業家に与える何らかの特恵的な待遇であつて、TPP協定の最恵国待遇の義務に従ってTPP協定締約国のサービス、サービス提供者、対象企業又は企業家に与えることがあるものを、英国のサービス、サービス提供者、対象企業又は企業家に与えることを義務付けるものと解してはならない。</p> <p>注 この留保の適用上、「TPP協定締約国」とは、TPP協定が効力を有する国又は独立の関税地域をいう。</p> <p>3 日本国は、二国間又は多数国間の協定（既存の協定及びTPP協定を除く。）に基づき各国に対して異なる待遇を与える措置であつて、次のいずれかの事項に関係するものを採用し、又は維持する権利を留保する。</p> <p>(a) 漁業</p> <p>(b) 海事（海難救助を含む。）</p>

Existing Measures:

2. With respect to the treatment that is accorded by Japan to services, service suppliers, enterprises or entrepreneurs of a TPP member<sup>1</sup> pursuant to the TPP Agreement, no less favourable treatment than that treatment shall be accorded by Japan to services, service suppliers, covered enterprises or entrepreneurs of the United Kingdom in accordance with the most-favoured-nation obligations in this Agreement. The preceding sentence shall not be interpreted as obliging Japan to extend to services, service suppliers, covered enterprises or entrepreneurs of the United Kingdom any preferential treatment accorded to those of a third country under any pre-existing agreement, which may be extended to those of a TPP member in accordance with the most-favoured-nation obligations in the TPP Agreement.
3. Japan reserves the right to adopt or maintain any measure that accords differential treatment to countries under any bilateral or multilateral agreement, other than the pre-existing agreement and the TPP Agreement, involving:
- (a) fisheries; or
- (b) maritime matters, including salvage.

<sup>1</sup> For the purposes of this reservation, "a TPP member" means any state or separate customs territory for which the TPP Agreement is in force.

十六	
分野	農業
小分野	酪農業 肉用牛生産業
産業分類	ISIC 0121 酪農業 ISIC 0122 肉用牛生産業
関連する義務	市場アクセス（第八・七条） 投資の自由化
概要	日本国は、酪農業及び肉用牛生産業への投資に関する措置を採用し、又は維持する権利を留保する。
現行の措置	酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和二十九年法律第百八十一号）第十条

16	
Sector:	Agriculture
Sub-Sector:	Dairy Cattle Farming Beef Cattle Farming
Industry Classification:	JSIC 0121 Dairy Cattle Farming JSIC 0122 Beef Cattle Farming
Obligations Concerned:	Market access (Article 8.7)
Description:	<u>Investment liberalisation</u> Japan reserves the right to adopt or maintain any measure relating to investments in dairy cattle farming and beef cattle farming.
Existing Measures:	Law Concerning Dairy and Beef Cattle Production Promotion (Law No. 182 of 1954), Article 10

十七	分野	運輸業・事業サービス
	小分野	航空運輸業
	産業分類	
	関連する義務	最恵国待遇（第八・九条及び第八・十七条）
	概要	投資の自由化及び国境を越えるサービスの貿易 日本国は、航空に関係する二国間又は多数国間の協定に基づく措置であって、第八・六条2(b) (i)から(iv)まで及び第八・十四条2(b)(i)から(iv)までに規定するサービスに關するものを採用し、又 は維持する権利を留保する。
	現行の措置	

17	Sector:	Transport/Business Services
	Sub-Sector:	Air Transport
	Industry Classification:	
	Obligations Concerned:	Most-favoured-nation treatment (Articles 8.9 and 8.17)
	Description:	Investment liberalisation and Cross-border trade in services Japan reserves the right to adopt or maintain any measure under any bilateral or multilateral agreement involving aviation relating to the services referred to in subparagraphs 2(b)(i) to (iv) of Article 8.6 and subparagraphs 2(b)(i) to (iv) of Article 8.14.
	Existing Measures:	

附属書Ⅲ 設立を目的とした商用訪問者、企業内転勤者、投資家及び短期の商用訪問者

(この附属書中英国の表は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

ANNEX III

BUSINESS VISITORS FOR ESTABLISHMENT PURPOSES,  
INTRA-CORPORATE TRANSFEREES, INVESTORS  
AND SHORT-TERM BUSINESS VISITORS

Schedule of the United Kingdom

- Articles 8.25 and 8.27 do not apply to any existing non-conforming measure listed in this Schedule, to the extent of the non-conformity.
- Commitments for business visitors for establishment purposes, intra-corporate transferees and investors do not apply in cases where the intent or effect of their temporary presence is to interfere with, or otherwise affect the outcome of, any labour or management dispute or negotiation.
- The United Kingdom does not take commitments in respect of short-term business visitors.
- The permissible length of stay shall be as follows:
  - business visitors for establishment purposes: up to 90 days in any 12-month period;
  - intra-corporate transferees: up to three years, with possible extension by discretion of the United Kingdom; and
  - investors: up to one year.
- Business visitors for establishment purposes

All sectors:	Business visitor needs to be employed by an enterprise other than a non-profit organisation, otherwise: Unbound.
--------------	--



6. Intra-corporate transferees (managers and specialists)

All sectors	<p>1. Intra-corporate transferees need to be employed by an enterprise other than a non-profit organisation, otherwise: Unbound.</p> <p>2. Accompanying partner and dependent children:</p> <p>(a) The United Kingdom shall allow the entry and temporary stay of the partner, as defined in the relevant Immigration Rules, and dependent children accompanying an intra-corporate transferee of Japan who has been granted entry and temporary stay pursuant to Article 8.25, for the same period as the period of temporary stay granted to the intra-corporate transferee.</p> <p>(b) For the purposes of this Article, "dependent children" means children who are dependent on the intra-corporate transferee and who are recognised as children in accordance with the laws and regulations of the United Kingdom where:</p> <p>(i) the intra-corporate transferee has sole responsibility for the children; or</p> <p>(ii) both of the children's parents are being granted entry and temporary stay in accordance with this Agreement.</p>
-------------	---

日本国の表

設立を目的とした商用訪問者

1 英国の設立を目的とした商用訪問者に認められる日本国における滞在期間は、九十日を限度とする。

2 英国の設立を目的とした商用訪問者に認められる日本国における滞在期間は、二国間の査証免除措置に基づき日本国によって英国の国民又は市民に許可される権利に影響を及ぼすものではない。

企業内転勤者

3 英国の企業内転勤者に認められる日本国における滞在期間は、五年を限度とする。

投資家

4 英国の投資家に認められる日本国における滞在期間は、五年を限度とする。

短期の商用訪問者

5 英国の短期の商用訪問者は、日本国において一時的に滞在する間、第八・二十七条に定める条件に適合する業務連絡（物品の販売又はサービスの提供のための交渉を含む。）その他これに類似する活動に参加することが認められる。

6 英国の短期の商用訪問者に認められる日本国における滞在期間は、九十日を限度とする。

7 英国の短期の商用訪問者に認められる日本国における滞在期間は、二国間の査証免除措置に基づき日本国によって英国の国民又は市民に許可される権利に影響を及ぼすものではない。

英国との包括的経済連携協定

Schedule of Japan

Business visitors for establishment purposes

1. The permissible length of stay in Japan for business visitors for establishment purposes of the United Kingdom shall be a period of up to 90 days.

2. The permissible length of stay in Japan for business visitors for establishment purposes of the United Kingdom is without prejudice to the rights granted by Japan to nationals or citizens of the United Kingdom under bilateral visa waivers.

Intra-corporate transferees

3. The permissible length of stay in Japan for intra-corporate transferees of the United Kingdom shall be a period of up to five years.

Investors

4. The permissible length of stay in Japan for investors of the United Kingdom shall be a period of up to five years.

Short-term business visitors

5. Short-term business visitors of the United Kingdom are allowed to participate in business contacts, including negotiations for the sale of goods or supply of services, or other similar activities which comply with the conditions set out in Article 8.27 during their temporary stay in Japan.

6. The permissible length of stay in Japan for short-term business visitors of the United Kingdom shall be a period of up to 90 days.

7. The permissible length of stay in Japan for short-term business visitors of the United Kingdom is without prejudice to the rights granted by Japan to nationals or citizens of the United Kingdom under bilateral visa waivers.

同行する配偶者及び子

8 3又は4の規定に基づいて日本国への入国及び日本国における一時的な滞在を許可された英国の自然人に同行する配偶者及び子については、原則として当該自然人に許可された日本国における一時的な滞在期間と同一の期間、日本国への入国及び日本国における一時的な滞在が許可される。ただし、当該配偶者及び子が、当該自然人から扶養を受け、及び出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）に定める「家族滞在」の在留資格に基づいて認められる日常的な活動に従事することを条件とする。

9 8の規定に基づいて日本国への入国及び日本国における一時的な滞在が許可された配偶者については、申請に基づき、出入国管理及び難民認定法に従って日本国政府の許可を受けることを条件として、その在留資格を就労することが認められるものに変更することができる。

10 この表の規定の適用上、「配偶者」又は「子」とは、日本国の法令に従って認められる配偶者又は子という。

Accompanying spouse and children

8. Entry and temporary stay in Japan shall be granted to a spouse and children accompanying a natural person of the United Kingdom who has been granted entry and temporary stay in Japan pursuant to paragraph 3 or 4, in principle for the same period as the period of the temporary stay in Japan granted to that natural person, provided that those spouse and children concerned obtain maintenance from that natural person and engage in daily activities recognised under the status of residence of "Dependent" provided for in the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319 of 1951).

9. A spouse who has been granted the entry and temporary stay in Japan pursuant to paragraph 8 may, upon application, have his or her status of residence changed to that under which he or she is allowed to work, subject to the approval of the Government of Japan in accordance with the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

10. For the purposes of this Schedule, "spouse" or "children" means a spouse or children recognised as such in accordance with the laws and regulations of Japan.

(この附属書中英国の表は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

ANNEX IV

CONTRACTUAL SERVICE SUPPLIERS  
AND INDEPENDENT PROFESSIONALS

Schedule of the United Kingdom

1. The United Kingdom shall allow the supply of services in its territory by contractual service suppliers or independent professionals of Japan through the presence of natural persons in accordance with Article 8.26 for the sectors listed in this Schedule, subject to the relevant limitations listed in paragraph 13.
2. The list of reservations in paragraph 13 is composed of the following elements:
  - (a) the first column indicating the sector or sub-sector for which the category of contractual service suppliers and independent professionals are liberalised; and
  - (b) the second column describing the applicable limitations.
3. In addition to the list of reservations in this Schedule, the United Kingdom may adopt or maintain a measure relating to qualification requirements, qualification procedures, technical standards, licensing requirements or licensing procedures that does not constitute a limitation within the meaning of Article 8.26. Those measures, which include requirements to obtain a licence, to obtain recognition of qualifications in regulated sectors or to pass specific examinations, such as language examinations, even if not listed in this Schedule, apply in any case to contractual service suppliers or independent professionals of Japan.
4. The United Kingdom does not undertake any commitment for contractual service suppliers and independent professionals in economic activities which are not listed.
5. Commitments for contractual service suppliers and independent professionals do not apply in cases where the intent or effect of their temporary presence is to interfere with, or otherwise affect the outcome of, any labour or management dispute or negotiation.

6. The following abbreviations are used in the list below of reservations in paragraph 13:

CSS Contractual service suppliers  
IP Independent professionals

Contractual service suppliers

7. Subject to the conditions in paragraph 9 and the list of reservations in paragraph 13 the United Kingdom makes commitments in accordance with Article 8.26 with respect to the category of contractual service suppliers in the following sectors or sub-sectors:

- (a) legal advisory services in respect of public international law and foreign law;
- (b) accounting and bookkeeping services;
- (c) taxation advisory services;
- (d) architectural services and urban planning and landscape architectural services;
- (e) engineering services and integrated engineering services;
- (f) computer and related services;
- (g) research and development services;
- (h) advertising services;
- (i) market research and opinion polling services;
- (j) management consulting services;
- (k) services related to management consulting;
- (l) technical testing and analysis services;

- (m) related scientific and technical consulting services;
- (n) mining;
- (o) maintenance and repair of vessels;
- (p) maintenance and repair of rail transport equipment;
- (q) maintenance and repair of motor vehicles, motorcycles, snowmobiles and road transport equipment;
- (r) maintenance and repair of aircrafts and parts thereof;
- (s) maintenance and repair of metal products, of (non-office) machinery, of (non-transport and non-office) equipment and of personal and household goods;
- (t) translation and interpretation services;
- (u) telecommunication services;
- (v) postal and courier services;
- (w) site investigation work;
- (x) environmental services;
- (y) insurance and insurance related services advisory and consulting services;
- (z) other financial services advisory and consulting services;
- (aa) transport advisory and consulting services;
- (bb) travel agencies and tour operators' services;
- (cc) tourist guides services; and

(dd) manufacturing advisory and consulting services.

8. The contractual service suppliers shall comply with the following conditions:

- (a) the natural persons are engaged in the supply of a service on a temporary basis as employees of a juridical person which has obtained a service contract not exceeding 12 months;
- (b) the natural persons entering the United Kingdom have been offering such services as employees of the juridical person supplying the services for at least the year immediately preceding the date of submission of an application for entry into the United Kingdom and possess, at the date of submission of an application for entry into the United Kingdom at least three years professional experience<sup>1</sup> in the sector of activity which is the subject of the contract;
- (c) the natural persons entering the United Kingdom shall possess:
  - (i) a university degree or a qualification demonstrating knowledge of an equivalent level; and
  - (ii) the professional qualifications to exercise an activity where this is required pursuant to the laws, regulations or legal requirements of the United Kingdom where the service is supplied;
- (d) the natural person does not receive remuneration for the provision of services in the territory of the United Kingdom other than the remuneration paid by the juridical person employing the natural person;
- (e) the access accorded relates only to the service activity which is the subject of the contract and does not confer entitlement to exercise the professional title of the United Kingdom; and

<sup>1</sup> Professional experience shall be obtained after having reached the age of majority.

(f) the number of persons covered by the service contract shall not be larger than necessary to fulfil the contract, as it may be requested by the laws, regulations or other legal requirements of the United Kingdom.

9. The permissible length of stay of contractual service suppliers is for a cumulative period of not more than six months in any 12-month period or for the duration of the contract, whichever is less.

Independent professionals

10. Subject to the conditions in paragraph 12 and the list of reservations in paragraph 13, the United Kingdom makes commitments in accordance with Article 8.26 with respect to the category of independent professionals in the following sectors or sub-sectors:

- (a) legal advisory services in respect of public international law and foreign law;
- (b) architectural services and urban planning and landscape architectural services;
- (c) engineering services and integrated engineering services;
- (d) computer and related services;
- (e) research and development services;
- (f) market research and opinion polling services;
- (g) management consulting services;
- (h) services related to management consulting;
- (i) mining;
- (j) translation and interpretation services;
- (k) telecommunication services;

- (l) postal and courier services;
- (m) insurance related services advisory and consulting services;
- (n) other financial services advisory and consulting services;
- (o) transport advisory and consulting services; and
- (p) manufacturing advisory and consulting services.
11. The independent professionals shall comply with the following conditions:
- (a) the natural persons are engaged in the supply of a service on a temporary basis as self-employed persons established in Japan and have obtained a service contract for a period not exceeding 12 months;
- (b) the natural persons entering the United Kingdom possess, at the date of submission of an application for entry into the United Kingdom at least six years professional experience in the sector of activity which is the subject of the contract;
- (c) the natural persons entering the United Kingdom possess:
- (i) a university degree or a qualification demonstrating knowledge of an equivalent level; and
- (ii) the professional qualifications to exercise an activity where this is required pursuant to the law, regulations or other legal requirements of the United Kingdom; and
- (d) the access accorded relates only to the service activity which is the subject of the contract and does not confer entitlement to exercise the professional title of the United Kingdom.

12. The permissible length of stay of independent professionals is for a cumulative period of not more than six months in any 12-month period or for the duration of the contract, whichever is less.

13. The United Kingdom lists the following reservations referred to in paragraph 1:

Sector or sub-sector	Description of reservations
Legal advisory services in respect of public international law and foreign law (part of CPC 861)	CSS: None. IP: None.
Accounting and bookkeeping services (CPC 86212 other than "auditing services", 86213, 86219 and 86220)	CSS: None. IP: Unbound.
Taxation advisory services (CPC 863) <sup>1</sup>	CSS: None. IP: Unbound.
Architectural services and Urban planning and landscape architectural services (CPC 8671 and 8674)	CSS: None. IP: None.
Engineering services and Integrated engineering services (CPC 8672 and 8673)	CSS: None. IP: None.
Computer and related services (CPC 84)	CSS: None. IP: None.

<sup>1</sup> Taxation advisory services does not include legal advisory and legal representational services on tax matters, which are under legal advisory services in respect of public international law and foreign law.

Sector or sub-sector	Description of reservations
Research and development Services (CPC 851, 852 excluding psychologists services <sup>1</sup> , and 853)	CSS: None. A hosting agreement with an approved research organisation is required. IP: None. A hosting agreement with an approved research organisation is required.
Advertising services (CPC 871)	CSS: None. IP: Unbound.
Market research and opinion polling services (CPC 864)	CSS: None. IP: None.
Management consulting services (CPC 865)	CSS: None. IP: None.
Services related to management consulting (CPC 866)	CSS: None. IP: None.
Technical testing and analysis services (CPC 8676)	CSS: None. IP: Unbound.
Related scientific and technical consulting services (CPC 8675)	CSS: None. IP: Unbound.

<sup>1</sup> Part of CPC 85201, which is under medical and dental services.

英国との包括的経済連携協定

Sector or sub-sector	Description of reservations
Mining (CPC 883, advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.
Maintenance and repair of vessels (part of CPC 8868)	CSS: None. IP: Unbound.
Maintenance and repair of rail transport equipment (part of CPC 8868)	CSS: None. IP: Unbound.
Maintenance and repair of motor vehicles, motorcycles, snowmobiles and road transport equipment (CPC 6112, 6122, part of 8867 and part of 8868)	CSS: None. IP: Unbound.
Maintenance and repair of aircraft and parts thereof (part of CPC 8868)	CSS: None. IP: Unbound.
Maintenance and repair of metal products, of (non-office) machinery, of (non-transport and non-office) equipment and of personal and household goods (CPC 633, 7545, 8861, 8862, 8864, 8865 and 8866)	CSS: None. IP: Unbound.
Translation and interpretation services (CPC 87905, excluding official or certified activities)	CSS: None. IP: None.
Telecommunication services (CPC 7544, advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.

<sup>1</sup> Maintenance and repair services of office machinery and equipment including computers (CPC 845) are under computer services.



Sector or sub-sector	Description of reservations
Postal and courier services (CPC 751, advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.
Site investigation work (CPC 5111)	CSS: None. IP: Unbound.
Environmental services (CPC 9401, 9402, 9403, 9404, part of 94060, 9405, part of 9406 and 9409)	CSS: None. IP: Unbound.
Insurance and insurance related services (advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.
Other financial services (advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.
Transport (CPC 71, 72, 73, and 74, advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.
Travel agencies and tour operators services (including tour managers) <sup>1</sup> (CPC 7471)	CSS: None. IP: Unbound.
Tourist guides services (CPC 7472)	CSS: None. IP: Unbound.

<sup>1</sup> Services suppliers whose function is to accompany a tour group of a minimum of 10 natural persons, without acting as guides in specific locations.

Sector or sub-sector	Description of reservations
Manufacturing (CPC 884, and 885, advisory and consulting services only)	CSS: None. IP: None.

日本国の表

契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家

1 英国の契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家は、日本国において一時的に滞在する間、サービスの提供に係る業務活動であつて次の活動に該当するものに従事することが認められる。

(a) 物理学、工学その他の自然科学若しくは法学、経済学、経営学、会計学その他の人文科学に関する高度の水準の技術若しくは知識を必要とする活動又は日本国以外の国の文化に基盤を有する思考若しくは感受性を必要とする活動であつて、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第二百十九号）に定める「技術・人文知識・国際業務」の在留資格に基づいて認められるもの

(b) 日本国にある大学若しくはこれに準ずる教育機関又は高等専門学校において研究、研究の指導又は教育を行う活動であつて、出入国管理及び難民認定法に定める「教授」の在留資格に基づいて認められるもの

(c) 日本国の法令に基づく資格を有する次の自然人が提供する法律サービス

- (i) 「弁護士」としての資格を有する弁護士
- (ii) 「弁理士」としての資格を有する弁理士
- (iii) 「海事代理士」としての資格を有する海事代理士
- (iv) 「司法書士」としての資格を有する司法書士
- (v) 「行政書士」としての資格を有する行政書士

Schedule of Japan

Contractual service suppliers and independent professionals

1. Contractual service suppliers and independent professionals of the United Kingdom are allowed to engage in business activities of supplying services during their temporary stay in Japan which correspond to:

(a) activities which require technology or knowledge at an advanced level pertinent to natural sciences, including physical sciences and engineering, or to human sciences, including jurisprudence, economics, business management and accounting, or activities which require ideas and sensitivity based on culture of a country other than Japan, recognised under the status of residence of "Engineer/Specialist in Humanities/International Services" provided for in the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319 of 1951);

(b) activities for research, guidance of research, or education at a university in Japan, an equivalent educational institution in Japan, or a college of technology in Japan, recognised under the status of residence of "Professor" provided for in the Immigration Control and Refugee Recognition Act;

(c) legal services supplied by the following natural persons, who must be qualified as specified under the laws and regulations of Japan:

- (i) a lawyer qualified as "Bengoshi";
- (ii) a patent attorney qualified as "Benrishi";
- (iii) a maritime procedure agent qualified as "Kaifidairishi";
- (iv) a judicial scrivener qualified as "Shiho-Shoshi";
- (v) an administrative scrivener qualified as "Gyosei-Shoshi";

英国との包括的経済連携協定

- (vi) 「社会保険労務士」としての資格を有する社会保険労務士
- (vii) 「土地家屋調査士」としての資格を有する土地家屋調査士
- (d) 日本国の法令に基づく「外国法事務弁護士」としての資格を有するサービス提供者が弁護士としての資格を有する管轄地の法律に関する法的な助言サービス
- (e) 日本国の法令に基づく「公認会計士」としての資格を有する会計士が提供する会計、監査及び簿記のサービス
- (f) 日本国の法令に基づく「税理士」としての資格を有する税理士が提供する税務サービス
- 2 1(a)に定める自然科学又は人文科学に関する高度の水準の技術又は知識を必要とする活動とは、自然人が、原則として大学教育（学士若しくは短期大学を卒業することによって授与される短期大学士又はこれらと同等のもの）又はそれ以上の教育を修了することによって得た自然科学又は人文科学の専門的な技術又は知識を用いなければ従事することができない活動をいう。
- 3 1に規定する業務活動の制限については、付録IVに定める。
- 4 英国の契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家に認められる日本国における滞在期間は、五年を限度とする。

一九九六

- (vi) a certified social insurance and labour consultant qualified as "Shakai-Hoken-Romushi", or
- (vii) a land and house surveyor qualified as "Tochi-Kaoku-Chosashu",
- (d) legal advisory services on law of jurisdiction where the service supplier is a qualified lawyer and is qualified as "Gaikokubo-Jimu-Bengoshi" under the laws and regulations of Japan;
- (e) accounting, auditing and bookkeeping services supplied by an accountant qualified as "Kominikaikeshi" under the laws and regulations of Japan; or
- (f) taxation services supplied by a tax accountant qualified as "Zeirishi" under the laws and regulations of Japan.
- 2. The activities which require technology or knowledge at an advanced level pertinent to natural or human sciences referred to in subparagraph 1(a) means activities in which the natural person may not be able to engage without the application of specialised technology or knowledge of natural or human sciences acquired by that person, in principle, by completing college education (i.e. bachelor's degree, associate's degree awarded through graduating from a junior college, or their equivalents) or higher education.
- 3. The limitations of business activities referred to in paragraph 1 are specified in Appendix IV.
- 4. The permissible length of stay in Japan for contractual service suppliers and independent professionals of the United Kingdom shall be a period of up to five years.

同行する配偶者及び子

5 1 から4までの規定に基づいて日本国への入国及び日本国における一時的な滞在を許可された英国の自然人に同行する配偶者及び子については、原則として当該自然人に許可された日本国における一時的な滞在期間と同一の期間、日本国への入国及び日本国における一時的な滞在が許可される。ただし、当該配偶者及び子が、当該自然人から扶養を受け、及び出入国管理及び難民認定法に定める「家族滞在」の在留資格に基づいて認められる日常的な活動に従事することを条件とする。

6 5の規定に基づいて日本国への入国及び日本国における一時的な滞在が許可された配偶者については、申請に基づき、出入国管理及び難民認定法に従って日本政府の許可を受けることを条件として、その在留資格を就労することが認められるものに變更することができる。

7 この表の規定の適用上、「配偶者」又は「子」とは、日本国の法令に従って認められる配偶者又は子という。

Accompanying spouse and children

5. Entry and temporary stay in Japan shall be granted to a spouse and children accompanying a natural person of the United Kingdom who has been granted entry and temporary stay in Japan pursuant to paragraphs 1 to 4, in principle for the same period as the period of the temporary stay in Japan granted to that natural person, provided that those spouse and children concerned obtain maintenance from the natural person and engage in daily activities recognised under the status of residence of "Dependent" provided for in the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

6. A spouse who has been granted the entry and temporary stay in Japan pursuant to paragraph 5 may, upon application, have his or her status of residence changed to that under which he or she is allowed to work, subject to the approval of the Government of Japan in accordance with the Immigration Control and Refugee Recognition Act.

7. For the purposes of this Schedule, "spouse" or "children" means a spouse or children recognised as such in accordance with the laws and regulations of Japan.

英国との包括的経済連携協定

付録 IV

付録 IV 日本国における契約に基づくサービス提供者及び独立の自由職業家の業務活動の制限

(注)

分野又は小分野	制限
附属書 IV の日本国の表 1 (c) に規定する法律サービス (CPC ハ六一*)	制限しない。
附属書 IV の日本国の表 1 (d) に規定する法的な助言サービス (CPC ハ六一*)	制限しない。
附属書 IV の日本国の表 1 (e) に規定する会計、監査及び簿記のサービス (CPC ハ六二*)	制限しない。
附属書 IV の日本国の表 1 (f) に規定する税務サービス (CPC ハ六三*)	制限しない。
建築サービス (CPC ハ六七)	制限しない。
エンジニアリング・サービス (CPC ハ六七)	制限しない。
総合エンジニアリング・サービス (CPC ハ六七)	制限しない。
都市計画サービス及び景観設計サービス (CPC ハ七四)	制限しない。
電子計算機サービス及び関連のサービス (CPC ハ四)	制限しない。
自然科学及びエンジニアリングの研究及び実験開発のサービス (CPC ハ五〇)	制限しない。

注 分野又は小分野ごとに記載するアルファベット及び括弧内の番号は、サービス分野分類表（千九百九十一年七月十日付けの W T O 文書 T N・G N S \ W \ 二〇）及び C P C に由来。これらのアルファベット及び番号による分類は、特定の約束の記述の明確性を高めるために記載するものであり、特定の約束の一部を構成するものと解してはならない。個別の C P C 番号に付された「\*」は、当該番号に係る特定の約束が当該番号の対象となる全てのサービスには及ばないことを表す。この分野又は小分野に係る表は、日本国の出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）における在留資格の区分に従ったものである。

APPENDIX IV  
LIMITATIONS OF BUSINESS ACTIVITIES OF CONTRACTUAL SERVICE SUPPLIERS  
AND INDEPENDENT PROFESSIONALS IN JAPAN<sup>1</sup>

Sector or sub-sector	Limitations
Legal services, as referred to in subparagraph 1(e) of the Schedule of Japan of Annex IV (CPC 861*)	None
Legal advisory services, as referred to in subparagraph 1(d) of the Schedule of Japan of Annex IV (CPC 861*)	None
Accounting, auditing and bookkeeping services, as referred to in subparagraph 1(e) of the Schedule of Japan of Annex IV (CPC 862*)	None
Taxation services, as referred to in subparagraph 1(f) of the Schedule of Japan of Annex IV (CPC 863*)	None
Architectural services (CPC 8671)	None
Engineering services (CPC 8672)	None
Integrated engineering services (CPC 8673)	None
Urban planning services and landscape architectural services (CPC 8674)	None
Computer and related services (CPC 84)	None
Research and experimental development services on natural sciences and engineering (CPC 8510)	None

<sup>1</sup> Alphabets indicated against individual sectors or sub-sectors and numbers in brackets are references to the Services Sectoral Classification List (WTO Document MTN.GNS/W/120, dated 10 July 1991) and the CPC. These alphabetical and numerical divisions are indicated to enhance the clarity of the description of specific commitments, but shall not be construed as being a part of the specific commitments. The use of "\*" against individual CPC codes indicates that the specific commitment for that code does not extend to the total range of services covered under that code. This list of sectors or sub-sectors is based on the categories of the Statutes of residence under the Immigration Control and Refugee Recognition Act (Cabinet Order No. 319 of 1951) of Japan.

分野又は小分野	制限
社会科学及び人文科学の研究及び実験開発のサービス (CPC 八五二〇)	制限しない。
学際的な研究及び実験開発のサービス (CPC 八五三〇)	制限しない。
広告を掲載する場所又は広告する時間の販売又は賃貸のサービス (CPC 八七一)	制限しない。
広告の計画、制作及び掲載のサービス (CPC 八七一二)	制限しない。
その他の広告サービス (CPC 八七一九)	制限しない。
市場調査及び世論調査のサービス (CPC 八六四〇)	制限しない。
経営相談サービス (CPC 八六五〇)	制限しない。
経営相談に関連するサービス (CPC 八六六〇)	制限しない。
技術試験及び分析サービス (CPC 八六七六)	制限しない。
エンジニアリングに関連する科学及び技術に係る相談サービス (CPC 八六七五)	制限しない。
機器（船舶、航空機その他の運送機器を除く。）の保守及び修理 (CPC 八六三三、八八六一―八八六六)	制限しない。
貿易見本市及び展覧会の開催に係るサービス (CPC 八七九〇九**)	制限しない。
翻訳及び通訳のサービス (CPC 八七九〇五)	制限しない。

Sector or sub-sector	Limitations
Research and experimental development services on social sciences and humanities (CPC 8520)	None
Interdisciplinary research and experimental development services (CPC 8530)	None
Sale or leasing services of advertising space or time (CPC 8711)	None
Planning, creating and placement services of advertising (CPC 8712)	None
Other advertising services (CPC 8719)	None
Market research and public opinion polling services (CPC 8640)	None
Management consulting services (CPC 8650)	None
Services related to management consulting (CPC 8660)	None
Technical testing and analysis services (CPC 8676)	None
Engineering related scientific and technical consulting services (CPC 8675)	None
Maintenance and repair of equipment (excluding vessels, aircrafts and other transport equipment) (CPC 633, 8861-8866)	None
Trade fair and exhibition organisation services (CPC 8790**)	None
Translation and interpretation services (CPC 87965)	None
Specialty design services (CPC 87907)	None
Radio and television transmission services (CPC 7524**)	For greater certainty, activities recognised under the status of "Entertainer" are not included.
General construction work for buildings (CPC 512)	None

専門デザイン・サービス (CPC八七九〇七)	制限しない。
ラジオ及びテレビの放送サービス (CPC七二四**)	「興行」の在留資格に基づいて認められる活動については、含まない。
建築物に係る総合建設工事 (CPC五一一)	制限しない。

分野又は小分野	制限
土木に係る総合建設工事 (CPC五二三)	制限しない。
設置及び組立工事 (CPC五一四、五一六)	制限しない。
建築物の仕上工事 (CPC五二七)	制限しない。
その他の建設に関連するサービス 建設用地における建設の準備のための作業 (CPC五一二) 特殊な建設工事 (CPC五一五) 建築物の建設若しくは解体のための設備又は土木工事のための設備の賃貸サービス（運転者を伴うもの） (CPC五一八)	制限しない。
成人教育サービス (CPC九二四**)	民間企業における語学指導教育に限る。
その他の教育サービス (CPC九二九**)	民間企業における語学指導教育に限る。
汚水サービス (CPC九四〇一)	制限しない。
廃棄物処理サービス (CPC九四〇二)	制限しない。
排気ガス処理サービス (CPC九四〇四)	制限しない。
騒音除去サービス (CPC九四〇五)	制限しない。
自然及び景観の保護サービス (CPC九四〇六)	制限しない。

Sector or sub-sector	Limitations
General construction work for civil engineering (CPC 513)	None
Installation and assembly work (CPC 514, 516)	None
Building completion and finishing work (CPC 517)	None
Other construction related services – Pre-erection work at construction sites (CPC511) – Special trade construction work (CPC515) – Renting services related to equipment for construction or demolition of buildings or civil engineering works, with operator (CPC518)	None
Adult education services (CPC 924**)	Limited to language instruction education in private enterprises
Other education services (CPC 929**)	Limited to language instruction education in private enterprises
Sewage services (CPC 9401)	None
Refuse disposal services (CPC 9402)	None
Cleaning services of exhaust gases (CPC 9404)	None
Noise abatement services (CPC 9405)	None
Nature and landscape protection services (CPC 9406)	None
Other environmental protection services (CPC 9409)	None
Travel agency and tour operator services (CPC 7471)	None
Tourist guide services (CPC 7472)	None



その他の環境保護サービス (CPC九四〇九)	制限しない。
旅行業サービス (CPC七四七一)	制限しない。
観光客の案内サービス (CPC七四七二)	制限しない。

附属書八―C 自然人の商用目的での移動に関する了解

入国及び一時的な滞在に関連する手続上の約束

1 両締約国は、この協定におけるそれぞれの約束に基づく入国及び一時的な滞在のための申請の処理が行政上の良い慣行に従って行われることを確保すべきである。この目的のため、

- (a) 両締約国は、権限のある当局が入国及び一時的な滞在のための申請の処理について徴収する手数料が、この協定に基づく物品若しくはサービスの貿易又は設立若しくは運営を不当に妨げ、又は遅らせないことを確保する。
- (b) 短期の訪問者の商用目的での入国及び一時的な滞在<sup>(注)</sup>の許可を申請するために申請者に要求される文書については、収集される目的に応じたものとすべきである。ただし、権限のある当局の裁量に従うことを条件とする。
- (c) 入国及び一時的な滞在の許可のための不備のない申請については、できる限り速やかに処理する。
- (d) 締約国の権限のある当局は、申請者からの妥当な要請に応じて、申請の処理状況に関する情報を不当に遅滞することなく提供しよう努める。

注 英国は、第八・二十七条に規定する短期の商用訪問者については約束しない。

UNDERSTANDING ON MOVEMENT OF NATURAL PERSONS  
FOR BUSINESS PURPOSES

Procedural commitments related to entry and temporary stay

1. The Parties should ensure that the processing of applications for entry and temporary stay pursuant to their respective commitments in this Agreement follows good administrative practice. To that effect:

- (a) the Parties shall ensure that fees charged by competent authorities for the processing of applications for the entry and temporary stay do not unduly impair or delay trade in goods or services or establishment or operation under this Agreement;
- (b) subject to the competent authorities' discretion, documents required from the applicant for applications for the grant of entry and temporary stay of short-term visitors for business purposes<sup>1</sup> should be commensurate with the purpose for which they are collected;
- (c) complete applications for the grant of entry and temporary stay shall be processed as expeditiously as possible;
- (d) the competent authorities of a Party shall endeavour to provide, without undue delay, information in response to any reasonable request from an applicant concerning the status of an application;

<sup>1</sup> The United Kingdom does not take commitments in respect of short-term business visitors as set out in Article 8.2.7.

## 英国との包括的経済連携協定

11004

- (e) 締約国の権限のある当局は、申請を処理するために申請者から追加の情報を得る必要がある場合には、当該申請者に対して必要となる追加の情報について不当に遅滞することなく通知するよう努める。
- (f) 締約国の権限のある当局は、申請者に対し、申請の結果をその決定を行った後速やかに通知する。締約国の権限のある当局は、申請を承認する場合には、申請者に対して滞在期間その他の関連する条件を通知する。締約国の権限のある当局は、申請を拒否する場合には、要請に応じ、又は自己の発意により、利用可能なあらゆる審査又は上訴の手続に関する情報を申請者が入手可能なものとする。
- (g) 両締約国は、電子的な手段により申請を受理し、処理するよう努める。

### 企業内転勤者について適用される手続上の追加的な約束

- 2 英国の権限のある当局は、実行可能な範囲内で、自国の関係法令に基づく通知のための手続に従い、できる限り速やかに、遅くとも不備のない申請が提出された日から九十日以内に、企業内転勤者の入国及び一時的な滞在又はその更新の申請に関する決定を行い、申請者に対してその決定を書面により通知する。英国の権限のある当局は、当該決定を九十日以内に行うことが実行可能でない場合には、その後の合理的な期間内に当該決定を行うよう努める。

- 3 日本国の権限のある当局は、実行可能な範囲内で、不備のない申請が提出された後又は該当する場合に4に定義する入国査証を求める申請に先立つ入国及び一時的な滞在に関連する申請（不備のないものに限る。）が提出された後九十日を超えない期間内に、企業内転勤者の入国査証又は滞在期間の延長許可の申請に関する決定を行い、申請者に対してその決定を書面により通知する。日本国の権限のある当局は、当該決定を九十日以内に行うことが実行可能でない場合には、その後の合理的な期間内に当該決定を行うよう努める。

- (e) if the competent authorities of a Party require additional information from the applicant in order to process the application, they shall endeavour to notify, without undue delay, the applicant of the required additional information;

- (f) the competent authorities of a Party shall notify the applicant of the outcome of the application promptly after a decision has been taken; if the application is approved, the competent authorities of a Party shall notify the applicant of the period of stay and other relevant terms and conditions; if the application is denied, the competent authorities of a Party shall, upon request or upon their own initiative, make available to the applicant information on any available review or appeal procedures; and

- (g) the Parties shall endeavour to accept and process applications in electronic format.

### Additional procedural commitments applying to intra-corporate transferees

2. To the extent practicable, the competent authorities of the United Kingdom shall adopt a decision on the application for entry and temporary stay of an intra-corporate transferee, or a renewal of it, and shall notify the decision to the applicant in writing, in accordance with the notification procedures under the relevant laws and regulations of the United Kingdom, as soon as possible but not later than 90 days from the date on which the complete application was submitted. Where it is not practicable for a decision to be made within 90 days, the competent authorities of the United Kingdom shall endeavour to make the decision within a reasonable period of time thereafter.

3. To the extent practicable, the competent authorities of Japan shall adopt a decision on the application for an entry visa of an intra-corporate transferee, or for an extension permit of an intra-corporate transferee, and shall notify the decision to the applicant in writing within a period of time not exceeding 90 days after the submission of a complete application or, where applicable, after the submission of a complete application relating to the entry and temporary stay prior to the application requesting entry visa as defined in paragraph 4. Where it is not practicable for a decision to be made within 90 days, the competent authorities of Japan shall endeavour to make the decision within a reasonable period of time thereafter.

4 この附属書の規定の適用上、「入国査証を求める申請に先立つ入国及び一時的な滞在に関連する申請」とは、在留資格認定証明書を求める申請をいう。在留資格認定証明書が発給される日から申請者が入国査証を求める日までの期間は、3に定める九十日を超えない期間には含まれない。

5 権限のある当局は、申請のための情報又は書類に不備がある場合には、申請者に対して必要となる追加の情報について合理的な期間内に通知し、及び当該情報を提供する合理的な期限を定めるよう努める。2及び3に定める期間については、権限のある当局が当該情報を受領するまで停止する。

送還及び再入国に関する協力

6 両締約国は、1から5までの規定によって促進された自然人の移動により、締約国の入国及び一時的な滞在に関する規則に違反して当該締約国に滞在する自然人の送還及び再入国に関する十分な協力が必要とされることを認識する。

4 For the purposes of this Annex, "application relating to the entry and temporary stay prior to the application requesting entry visa" means an application requesting a Certificate of Eligibility. The period between the date when the Certificate of Eligibility is issued and the date of the applicant's request for an entry visa is not included within the period of 90 days mentioned above.

5. Where the information or documentation for the application is incomplete, the competent authorities shall endeavour to notify the applicant within a reasonable period of time of the additional information that is required and set a reasonable deadline for providing it. The period referred to in paragraphs 2 and 3 shall be suspended until the competent authorities have received the required additional information.

Cooperation on return and readmission

6. The Parties acknowledge that the enhanced movement of natural persons following from paragraphs 1 to 5 requires full cooperation on return and readmission of natural persons staying in a Party in contravention of its rules for entry and temporary stay.

第一編 第十・十二条に規定する政府調達協定の関連規定

- 第一条（定義）の規定
- 第二条（適用範囲）の規定
- 第三条（安全保障のための例外及び一般的例外）の規定
- 第四条（一般原則）の規定
- 第六条（調達制度に関する情報）の規定
- 第七条（公示）の規定
- 第八条（参加のための条件）の規定
- 第九条（供給者の資格の審査）の規定
- 第十条（技術仕様及び入札説明書）の規定
- 第十一条（期間）の規定
- 第十二条（交渉）の規定
- 第十三条（限定入札）の規定
- 第十四条（電子オークション）の規定
- 第十五条（入札書の取扱い及び落札）の規定
- 第十六条（調達に関する情報の透明性） 1 から3 までの規定
- 第十七条（情報の開示）の規定
- 第十八条（国内の審査のための手続）の規定

GOVERNMENT PROCUREMENT

PART I

Relevant provisions of the GPA referred to in Article 10.2

- Article I (Definitions)
- Article II (Scope and Coverage)
- Article III (Security and General Exceptions)
- Article IV (General Principles)
- Article VI (Information on the Procurement System)
- Article VII (Notices)
- Article VIII (Conditions for Participation)
- Article IX (Qualification of Suppliers)
- Article X (Technical Specifications and Tender Documentation)
- Article XI (Time-Periods)
- Article XII (Negotiation)
- Article XIII (Limited Tendering)
- Article XIV (Electronic Auctions)
- Article XV (Treatment of Tenders and Awarding of Contracts)
- Paragraphs 1 to 3 of Article XVI (Transparency of Procurement Information)
- Article XVII (Disclosure of Information)
- Article XVIII (Domestic Review Procedures)

第二編 適用範囲  
(第A節は、英語により作成され、この附属書の不可分の一部を成す。)

PART 2

Scope of application

SECTION A

United Kingdom

In accordance with Articles 10.2 and 10.3, Chapter 10 applies, in addition to the procurement covered by the annexes of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA, to the procurement covered by this Section other than procurement by the entities set out in paragraph 1 which are subject to the rules specified in Note (b) to that paragraph.

The Notes in Annexes 1 to 7 of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA also apply to the procurement covered by this Section, unless otherwise provided for in this Section.

1. Sub-central government authorities

Local administrative units as defined by the UK Statistics Authority in accordance with the Statistics and Registration Service Act 2007, with a population of between 200,000 and 499,999 inhabitants

Procurement of goods and services as set out in Annexes 4 and 5 of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA, and in paragraphs 3 and 4 of this Section by the entities referred to in the previous sentence equal to or above the following thresholds:

- (i) 200,000 SDR for procurement of goods and services
- (ii) 400,000 SDR for procurement of goods and services listed in paragraph 3 of this Section

Notes to paragraph 1:

- (a) The number of inhabitants of a local administrative unit is determined through the data maintained by the UK Statistics Authority, or any authority acting on its behalf and will be published by the Government of the United Kingdom on a website.
- (b) The commitment with regard to procurement covered by this paragraph, applies solely to the application of the general principles as set out in paragraphs 1 and 2 of Article IV of the GPA, as well as to the application of provisions relating to the access to domestic review procedures in Article XVIII of the GPA and Articles 10.3 to 10.12.

2. Bodies governed by public law that are hospitals or universities

Procurement of goods and services as set out in Annexes 4 to 6 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA, and in paragraphs 3 and 4 of this Section, by bodies governed by public law, as defined in paragraph 2.a of Annex 2 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA, that are hospitals or universities provided that the value of those procurements equals or exceeds the following thresholds:

- (i) 200,000 SDR for procurement of goods and services
- (ii) 5,000,000 SDR for procurement of construction services (CPC 51)

The bodies governed by public law that are hospitals or universities and qualify as covered entities are described for the United Kingdom by category in the following indicative list:

- (1) Universities and colleges financed for the most part by other contracting authorities
- (2) Research Councils
- (3) National Health Service Strategic Health Authorities

3. Procurement of railway-related goods and services

- (a) Procurement of railway facilities (CPV 3494) by utilities whose procurement is covered by the Utilities Contracts Regulations 2016 and the Utilities Contracts (Scotland) Regulations 2016 which are contracting authorities covered by Annexes 1 and 2 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA or public undertakings as defined in Annex 3 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA, and which provide or operate networks providing a service to the public in the field of transport by railways

- (b) Procurement of goods falling under CPV 3462 by utilities whose procurement is covered by the Utilities Contracts Regulations 2016 and the Utilities Contracts (Scotland) Regulations 2016 which are contracting authorities covered by Annexes 1 and 2 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA or public undertakings as defined in Annex 3 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA, and which provide or operate networks providing a service to the public in the field of transport by urban railway, automated systems, tramway, trolley bus, bus or cable

- (c) Indicative lists of utilities referred to in subparagraphs (a) and (b) are provided for in Annex 3 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA

- (d) The commitments referred to in subparagraphs (a) and (b) apply if the value of the procurement is equal to or above the following thresholds:

- (i) 400,000 SDR for procurement of goods and services
- (ii) 5,000,000 SDR for procurement of construction services (CPC 51)

Note to paragraph 3:

CPV refers to the Common Procurement Vocabulary of the United Kingdom, as defined by Regulation (EC) No 2195/2002 of the European Parliament and of the Council of 5 November 2002 on the Common Procurement Vocabulary (CPV), last amended by Commission Regulation (EC) No 213/2008 of 28 November 2007.

CPV 3494 (Railway equipment) comprises:

34941	Rails and accessories	349411	Rods
		349412	Track rails
		349413	Tramline
		349415	Crossheads
		349416	Crossovers
		349418	Railway points
34942	Signalling equipment	349421	Signal posts
		349422	Signalling boxes
34943	Train-monitoring system		
34944	Points heating system		
34945	Track-alignment machinery		

34946	Railway-track construction materials and supplies	349461	Railway-track construction materials	3494611	Rails	
				3494612	Railway materials	34946121 Fishplates and sole plates
						34946122 Check rails
		349462	Railway-track construction supplies	3494621	Current-conducting rails	
				3494622	Switch blades, crossing frogs, point rods and crossing pieces	34946221 Switch blades
						34946222 Crossing frogs
						34946223 Point rods
						34946224 Crossing pieces
				3494623	Rail clips, bedplates and ties	34946231 Rail clips
						34946232 Bedplates and ties
				3494624	Chairs and chair wedges	
34947	Sleepers and parts of sleepers	349471 Sleepers				
		349472 Parts of sleepers				



4. Services

Procurement of the following services, in addition to the services listed under Annex 5 of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA:

- (a) for entities covered under Annex 1 of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA:
  - Food serving services and Beverage serving services (CPC 642, 643)
  - Telecommunications related services (CPC 754)
  - Photographic services (CPC 87501 to 87503, 87505, 87507, 87509)
  - Packaging services (CPC 876)
  - Other business services (CPC 87901, 87903, 87905 to 87907)
- (b) for entities covered under Point 1 of Annex 2 of the United Kingdom to Appendix 1 to the GPA or under paragraph 1 of this Section:
  - Beverage serving services (CPC 643)
  - General management consulting services (CPC 86501)
  - Financial management consulting services (except business tax) (CPC 86502)
  - Marketing management consulting services (CPC 86503)
  - Human resources management consulting services (CPC 86504)
  - Production management consulting services (CPC 86505)
  - Other management consulting services (CPC 86509)
- (c) for all covered entities:
  - Real estate services on a fee or contract basis (CPC 8220)

CPV 3462 (Rolling stock) comprises:

34621	Railway maintenance or service vehicles, and railway freight wagons	346211	Railway freight wagons
		346212	Railway maintenance or service vehicles
34622	Railway and tramway passenger coaches, and trolleybuses	346221	Tramway passenger coaches
		346222	Railway passenger coaches
		346223	Trolleybuses
		346224	Railway carriages
		346225	Luggage vans and special-purpose vans

Note to paragraph 4:

Food serving services (CPC 642) and beverage serving services (CPC 643) contracts are covered by the national treatment regime for the suppliers and service providers of Japan, provided that their value equals or exceeds GBP 663,540 when they are awarded by procuring entities covered under Annexes 1 and 2 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA or under paragraph 1 of this Section, and that their value equals or exceeds GBP 884,720 when they are awarded by procuring entities covered under Annex 3 of the United Kingdom to Appendix I to the GPA.

英国との包括的経済連携協定

第B節 日本国

第十章の規定は、第十二条及び第十三条の規定に従い、政府調達協定附属書Iの日本国の付表の規定の適用を受ける調達に加え、この節の規定の適用を受ける調達(2)に規定する機関であつて、2において特定する特別の規則の適用を受けるものによる調達を除く。)について適用する。

政府調達協定附属書Iの日本国の付表1から付表7までに規定する注釈は、この節に別段の定めがある場合を除くほか、この節の規定の適用を受ける調達についても適用する。

1 政府調達協定附属書Iの日本国の付表2（地方政府の機関）に関連する調達

第十章の規定は、政府調達協定附属書Iの日本国の付表2に掲げる機関による調達に加え、次の調達について適用する。

(a) 政府調達協定附属書Iの日本国の付表4から付表6までにおいて特定する物品及びサービスの熊本市による調達。当該調達についての基準額は、同附属書の日本国の付表2に定める基準額とする。

(b) 政府調達協定附属書Iの日本国の付表4から付表6までにおいて特定する物品及びサービスの地方独立行政法人による調達。当該調達についての基準額は、同附属書の日本国の付表2に定める基準額とする。

(b)の規定に関する注釈

日本国政府は、この(b)の地方独立行政法人による約束の実施を確保するため、地方公共団体と連携して、日本国の法令に基づいて措置をとる。

SECTION B

Japan

In accordance with Articles 10.2 and 10.3, Chapter 10 applies, in addition to the procurement covered by Japan's annexes to Appendix 1 to the GPA, to the procurement covered by this Section other than procurement by the entities set out in paragraph 2 which are subject to special rules specified in that paragraph.

The Notes in Japan's Annexes 1 to 7 to Appendix 1 to the GPA also apply to the procurement covered by this Section, unless otherwise provided for in this Section.

1. Procurement in relation to Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA (the Sub-Central Government Entities)

In addition to procurement by the entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA:

(a) Procurement by Kumamoto-shi of goods and services specified in Japan's Annexes 4 to 6 to Appendix 1 to the GPA. The thresholds for the procurement are those set out in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA.

(b) Procurement of goods and services specified in Japan's Annexes 4 to 6 to Appendix 1 to the GPA by the local independent administrative agencies. The thresholds for the procurement are as those set out in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA.

Note to subparagraph (b)

In order to ensure the implementation of commitments by the local independent administrative agencies in this subparagraph, the Government of Japan, in tandem with local governments, shall take measures under the laws and regulations of Japan.

この(b)の規定の適用上、「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）の適用を受ける地方独立行政法人であつて、政府調達協定附属書1の日本国の付表2に掲げる一の機関又は熊本市が同法に基づいて設立したものをいう。

この(b)の規定の適用を受ける地方独立行政法人であつて、二十十八年二月一日の時点のものを表を、参考のため、次に掲げる。

- (1) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構
- (2) 北海道公立大学法人札幌医科大学
- (3) 地方独立行政法人青森県産業技術センター
- (4) 公立大学法人青森県立保健大学
- (5) 地方独立行政法人岩手県工業技術センター
- (6) 公立大学法人岩手県立大学
- (7) 地方独立行政法人宮城県立こども病院
- (8) 地方独立行政法人宮城県立病院機構
- (9) 公立大学法人宮城大学
- (10) 公立大学法人国際教養大学
- (11) 地方独立行政法人秋田県立療育機構
- (12) 地方独立行政法人秋田県立病院機構
- (13) 公立大学法人秋田県立大学
- (14) 山形県公立大学法人
- (15) 公立大学法人山形県立保健医療大学
- (16) 公立大学法人福島県立医科大学
- (17) 公立大学法人会津大学
- (18) 地方独立行政法人栃木県立がんセンター
- (19) 公立大学法人埼玉県立大学
- (20) 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター
- (21) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

For the purpose of this subparagraph, "local independent administrative agency" means a local independent administrative agency which is covered by the Local Independent Administrative Agency Act (Law No. 118 of 2003), and established by a single entity listed in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA or Kumamoto-shi under the Act.

For reference purposes, the list of local independent administrative agencies covered by this subparagraph as of 1 February 2018 is as follows:

- (1) Hokkaido Research Organization
- (2) Sapporo Medical University
- (3) Aomori Prefectural Industrial Technology Research Center
- (4) Aomori University of Health and Welfare
- (5) Iwate Industrial Research Institute
- (6) Iwate Prefectural University
- (7) Miyagi Children's Hospital
- (8) Miyagi Prefectural Hospital Organization
- (9) Miyagi University
- (10) Akita International University
- (11) Akita Prefectural Organization on Development and Disability
- (12) Akita Prefectural Hospital Organization
- (13) Akita Prefectural University
- (14) Yamagata Prefectural Public University Corporation
- (15) Yamagata Prefectural University of Health Sciences
- (16) Fukushima Medical University
- (17) The University of Aizu
- (18) Tohigi Cancer Center
- (19) Saitama Prefectural University
- (20) Tokyo Metropolitan Geriatric Hospital and Institute of Gerontology
- (21) Tokyo Metropolitan Industrial Technology Research Institute

- (22) 公立大学法人首都大学東京
- (23) 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
- (24) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構
- (25) 公立大学法人新潟県立看護大学
- (26) 公立大学法人新潟県立看護大学
- (27) 公立大学法人富山県立大学
- (28) 石川県公立大学法人
- (29) 公立大学法人福井県立大学
- (30) 地方独立行政法人山梨県立病院機構
- (31) 公立大学法人山梨県立大学
- (32) 地方独立行政法人長野県立病院機構
- (33) 公立大学法人岐阜県立看護大学
- (34) 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
- (35) 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院
- (36) 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
- (37) 地方独立行政法人静岡県立病院機構
- (38) 静岡県公立大学法人
- (39) 公立大学法人静岡文化芸術大学
- (40) 愛知県公立大学法人
- (41) 公立大学法人三重県立看護大学
- (42) 地方独立行政法人三重県立総合医療センター
- (43) 公立大学法人滋賀県立大学
- (44) 京都府公立大学法人
- (45) 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- (46) 公立大学法人大阪府立大学
- (47) 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所
- (48) 公立大学法人兵庫県立大学
- (49) 公立大学法人奈良県立医科大学

- (22) Tokyo Metropolitan University
- (23) Kanagawa Institute of Industrial Science and Technology
- (24) Kanagawa Prefectural Hospital Organization
- (25) Niigata College of Nursing
- (26) University of Niigata Prefecture
- (27) Toyama Prefectural University
- (28) Ishikawa Prefectural Public University Corporation
- (29) Fukui Prefectural University
- (30) Yamanashi Prefectural Hospital Organization
- (31) Yamanashi Prefectural University
- (32) Nagano Prefectural Hospital Organization
- (33) Gifu College of Nursing
- (34) Gifu Prefectural General Medical Center
- (35) Gifu Prefectural Gero Hospital
- (36) Gifu Prefectural Tajimi Hospital
- (37) Shizuoka Prefectural Hospital Organization
- (38) Shizuoka Prefectural University Corporation
- (39) Shizuoka University of Art and Culture
- (40) Aichi Public University Corporation
- (41) Mie Prefectural College of Nursing
- (42) Mie Prefectural General Medical Center
- (43) The University of Shiga Prefecture
- (44) Kyoto Prefectural Public University Corporation
- (45) Osaka Prefectural Hospital Organization
- (46) Osaka Prefecture University
- (47) Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries, Osaka Prefecture
- (48) University of Hyogo
- (49) Nara Medical University

- 
- (50) 地方独立行政法人奈良県立病院機構
  - (51) 公立大学法人奈良県立大学
  - (52) 公立大学法人和歌山県立医科大学
  - (53) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター
  - (54) 公立大学法人島根県立大学
  - (55) 公立大学法人岡山県立大学
  - (56) 地方独立行政法人岡山県精神科医療センター
  - (57) 公立大学法人県立広島大学
  - (58) 地方独立行政法人山口県立病院機構
  - (59) 地方独立行政法人山口県産業技術センター
  - (60) 公立大学法人山口県立大学
  - (61) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院
  - (62) 公立大学法人愛媛県立医療技術大学
  - (63) 高知県公立大学法人
  - (64) 公立大学法人福岡県立大学
  - (65) 公立大学法人福岡女子大学
  - (66) 公立大学法人九州歯科大学
  - (67) 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館
  - (68) 長崎県公立大学法人
  - (69) 公立大学法人熊本県立大学
  - (70) 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
  - (71) 公立大学法人大分県立看護科学大学
  - (72) 公立大学法人宮崎県立看護大学
  - (73) 地方独立行政法人大阪市民病院機構
  - (74) 公立大学法人大阪市立大学
  - (75) 公立大学法人名古屋市立大学
  - (76) 地方独立行政法人京都市立病院機構
  - (77) 公立大学法人京都市立芸術大学

英国との包括的経済連携協定

- 
- (50) Nara Prefectural Hospital Organization
  - (51) Nara Prefectural University
  - (52) Wakayama Medical University
  - (53) Tottori Institute of Industrial Technology
  - (54) The University of Shimane
  - (55) Okayama Prefectural University
  - (56) Okayama Psychiatric Medical center
  - (57) Prefectural University of Hiroshima
  - (58) Yamaguchi Prefectural Hospital Organization
  - (59) Yamaguchi Prefectural Industrial Technology Institute
  - (60) Yamaguchi Prefectural University
  - (61) Tokushima Prefecture Nanuo Hospital
  - (62) Ehime Prefectural University of Health Sciences
  - (63) Kochi Prefectural Public University Corporation
  - (64) Fukuoka Prefectural University
  - (65) Fukuoka Women's University
  - (66) Kyushu Dental University
  - (67) Saga-Ken Medical Centre Koseikan
  - (68) Nagasaki Prefectural University Corporation
  - (69) Prefectural University of Kumamoto
  - (70) Oita Prefectural College of Arts and Culture
  - (71) Oita University of Nursing and Health Sciences
  - (72) Miyazaki Prefectural Nursing University
  - (73) Osaka City Hospital Organization
  - (74) Osaka City University
  - (75) Nagoya City University
  - (76) Kyoto City Hospital Organization
  - (77) Kyoto City University of Arts

英国との包括的経済連携協定

- (78) 地方独立行政法人京都市産業技術研究所
- (79) 公立大学法人横浜市立大学
- (80) 地方独立行政法人神戸市民病院機構
- (81) 公立大学法人神戸市外国語大学
- (82) 公立大学法人北九州市立大学
- (83) 公立大学法人札幌市立大学
- (84) 地方独立行政法人福岡市立病院機構
- (85) 地方独立行政法人広島市立病院機構
- (86) 公立大学法人広島市立大学
- (87) 地方独立行政法人静岡市立静岡病院
- (88) 地方独立行政法人堺市立病院機構
- (89) 地方独立行政法人岡山市立総合医療センター
- (c) 政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表2に関する注釈5の規定にかかわらず、発電、送電又は配電に関連する調達であつて、同付表に掲げる地方政府の機関又は熊本市によるものについて、第十章の規定を適用する。当該調達についての基準額は、同付表に定める基準額とする。
- 発電、送電又は配電を行う地方政府の機関であつて、二千十八年二月一日の時点のものを表を、参考のため、次に掲げる。
- (1) 北海道
  - (2) 岩手県
  - (3) 秋田県
  - (4) 山形県
  - (5) 栃木県
  - (6) 群馬県
  - (7) 東京都
  - (8) 神奈川県

- (78) Kyoto Municipal Institute of Industrial Technology and Culture
- (79) Yokohama City University
- (80) Kobe City Hospital Organization
- (81) Kobe City University of Foreign Studies
- (82) The University of Kitakyushu
- (83) Sapporo City University
- (84) Fukuoka City Hospital Organization
- (85) Hiroshima City Hospital Organization
- (86) Hiroshima City University
- (87) Shizuoka City Shizuoka Hospital
- (88) Sakai City Hospital Organization
- (89) Okayama City General Medical Center
- (c) Notwithstanding Note 5 to Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA, for the purposes of Chapter 10, procurement related to the production, transport or distribution of electricity by the sub-central government entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA and by Kumamoto-shi shall be covered. The thresholds for the procurement are those set out in Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA.
- For reference purposes, the list of sub-central government entities who produce, transport or distribute electricity as of 1 February 2018 is as follows:
- (1) Hokkaido
  - (2) Iwate-ken
  - (3) Akita-ken
  - (4) Yamagata-ken
  - (5) Tochigi-ken
  - (6) Gunma-ken
  - (7) Tokyo-to
  - (8) Kanagawa-ken

- 
- |      |      |
|------|------|
| (9)  | 新潟県  |
| (10) | 富山県  |
| (11) | 山梨県  |
| (12) | 長野県  |
| (13) | 三重県  |
| (14) | 京都府  |
| (15) | 兵庫県  |
| (16) | 鳥取県  |
| (17) | 島根県  |
| (18) | 岡山県  |
| (19) | 山口県  |
| (20) | 徳島県  |
| (21) | 愛媛県  |
| (22) | 高知県  |
| (23) | 福岡県  |
| (24) | 熊本県  |
| (25) | 大分県  |
| (26) | 宮崎県  |
| (27) | 横浜市  |
| (28) | 北九州市 |

1 の規定に関する注釈

政府調達協定附属書 I の日本国の付表 2 及びこの 1 の規定は、二千十八年二月一日の時点の日本国の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）の適用を受ける全ての都道府県及び指定都市に関連する。

英国との包括的経済連携協定

- 
- |      |                 |
|------|-----------------|
| (9)  | Niigata-ken     |
| (10) | Toyama-ken      |
| (11) | Yamanashi-ken   |
| (12) | Nagano-ken      |
| (13) | Mie-ken         |
| (14) | Kyoto-fu        |
| (15) | Hyogo-ken       |
| (16) | Tottori-ken     |
| (17) | Shimane-ken     |
| (18) | Okayama-ken     |
| (19) | Yamaguchi-ken   |
| (20) | Tokushima-ken   |
| (21) | Ehime-ken       |
| (22) | Kochi-ken       |
| (23) | Fukuoka-ken     |
| (24) | Kumamoto-ken    |
| (25) | Oita-ken        |
| (26) | Miyazaki-ken    |
| (27) | Yokohama-shi    |
| (28) | Kinki-yushu-shi |

Note to paragraph 1:

Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA and this paragraph refer to all prefectural governments entitled "To", "Do", "Fu" and "Ken", and all designated cities entitled "Shi-ri-to-shi", covered by the Local Autonomy Law (Law No. 67 of 1947) of Japan as of 1 February 2018.



## 英国との包括的経済連携協定

### 2 中核市による調達

日本国の中核市による公開入札を用いた調達に関し、英国の供給者は、現地で設立された供給者に与えられる待遇よりも不利でない待遇（現地で設立された供給者に利用可能な審査のための手続が存在する場合）には、当該手続への参加を含む。）を与えられる。第十章に定めるいかなる義務も、日本国の中核市については、適用しない。ただし、この2に定める義務については、この限りでない。

#### 2の規定に関する注釈

- (a) 「中核市」とは、日本国の地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の二十二第一項に規定する市をいう。
- (b) この2の規定の適用上、「現地で設立された供給者」とは、日本国の地方自治法施行令（昭和二十二年政令第十六号）第六十七条の五の二の規定に従って事業所の所在地に関して資格を有する供給者をいう。

- (c) この2の規定の適用を受ける調達については、政府調達協定附属書1の日本国の付表2（同付表に開する注釈を含む。）に掲げる機関についての物品及びサービスの基準額及び適用範囲と同一のものを適用する。ただし、運送における運輸上の安全に関連する物品及びサービスの調達については、英国の供給者に開放される。

- (d) この2の規定は、建設サービス（CPC 51）の調達については、適用しない。

- (e) この2の規定の適用上、「英国の供給者」とは、法人については、英国の法人をいう。供給者が第三国又は日本国の自然人又は法人が所有し、又は支配している法人である場合において、当該法人がこの2の規定によって実質的な利益を得、かつ、第十章の規定の目的の達成を阻害するとなるときは、日本国は、当該供給者に対し、この2の規定による利益を否認する（「いかなる」という）この2の規定の適用上、第八・二条(1)から(n)までに規定する定義を適用する。

### 2. Procurement by Core Cities

With regard to the procurements in the process of open tendering by Core Cities of Japan, suppliers of the United Kingdom shall be accorded treatment no less favourable than that accorded to locally established suppliers, including, if and where such exist, access to any review procedures available to locally established suppliers. Any obligations in Chapter 10 other than this paragraph do not apply to Core Cities of Japan.

#### Notes to paragraph 2:

- (a) "Core City" means a city defined by paragraph 1 of Article 252-22 of the Local Autonomy Law (Law No. 67 of 1947) of Japan.
- (b) For the purpose of this paragraph, "locally established supplier" means a supplier who is qualified with respect to the location of an establishment in accordance with Article 167-5-2 of the Cabinet Order of the Local Autonomy Law of Japan (Cabinet Order No. 16 of 1947).
- (c) The same thresholds and coverage of goods and services as those for the entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA, including the Notes to that Annex, apply to procurement covered by this paragraph. However, procurement of goods and services related to the operational safety of transportation shall be open to suppliers of the United Kingdom.
- (d) This paragraph does not apply to the procurement of construction services (CPC 51).
- (e) For the purpose of this paragraph, "supplier of the United Kingdom" means, in case of a juridical person, a juridical person of the United Kingdom. In case where the supplier is a juridical person owned or controlled by a natural or juridical person of a third country or Japan, and that person would substantively benefit from this paragraph and undermine the attainment of the objectives of Chapter 10, Japan may deny the benefits of this paragraph to that supplier. For the purpose of this paragraph, the definitions contained in subparagraphs (i) to (n) of Article 8.2 apply.

(f) この2の規定は、日本国の中核市が現地の中小企業による調達手続への参加を奨励するための政策上の計画を策定することを妨げるものではない。

3 政府調達協定附属書Iの日本国の付表3（その他の機関）に関連する調達

(a) 政府調達協定附属書Iの日本国の付表3のB群に掲げる機関による物品及びサービスの調達について、次の基準額を適用する。

(i) 物品については、十萬特別引出権

(ii) 政府調達協定附属書Iの日本国の付表5において特定するサービス（建設サービスに関連する建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く。）については、十萬特別引出権

(b) 政府調達協定附属書Iの日本国の付表3のB群に掲げる機関による調達に加え、同附属書の日本国の付表4から付表6までにおいて特定する物品及びサービスの調達であつて、次に掲げる機関によるものについて、第十章の規定を適用する。

- (1) 独立行政法人農林漁業信用基金
- (2) 独立行政法人情報処理推進機構
- (3) 独立行政法人地域医療機能推進機構
- (4) 独立行政法人自動車事故対策機構
- (5) 独立行政法人空港周辺整備機構
- (6) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

3の規定に関する注釈

(b)に掲げる機関による物品及びサービスの調達について、(a)に定める基準額を適用する。

(f) This paragraph does not prevent Core Cities of Japan from establishing their policy plan to encourage local small and medium-sized enterprises to participate in procurement procedures.

3. Procurement in relation to Japan's Annex 3 to Appendix I to the GPA (Other Entities)

(a) With regard to the procurement of goods and services by the entities listed in Group B of Japan's Annex 3 to Appendix I to the GPA, the following thresholds apply:

(i) 100,000 SDR for goods

(ii) 100,000 SDR for services specified in Japan's Annex 3 to Appendix I to the GPA other than architectural, engineering and other technical services related to construction services

(b) In addition to the procurement by entities listed in Group B of Japan's Annex 3 to Appendix I to the GPA, procurement of goods and services specified in Japan's Annexes 4 to 6 to Appendix I to the GPA by the following entities:

- (1) Agriculture, Forestry and Fisheries Credit Foundations
- (2) Information-technology Promotion Agency
- (3) Japan Community Health care Organization
- (4) National Agency for Automotive Safety and Victims' Aid
- (5) Organization for Environment Improvement around International Airport
- (6) Pharmaceuticals and Medical Devices Agency

Note to paragraph 3:

With regard to procurement of goods and services by the entities referred to in subparagraph (b), the thresholds set out in subparagraph (a) apply.

英国との包括的経済連携協定

4 運送における運輸上の安全に関連する物品及びサービスの調達

運送における運輸上の安全に関連する物品及びサービスの調達に関し、政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表2に掲げる機関による調達であつて、同付表に関する注釈4の規定の適用を受けるもの及び同附属書の日本国の付表3に掲げる機関による調達であつて、同付表に関する注釈3の注aの規定の適用を受けるもの（北海道旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、四国旅客鉄道株式会社及び東京地下鉄株式会社）については、英国の供給者に開放される。

この4の規定の適用上、政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表2に掲げる機関による調達についての基準額は、同付表に定める基準額とし、第一文に規定する五の機関による物品及びサービス（建設サービス及び建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスを除く。）の調達についての基準額は、四十万特別引出権とする。

5 サービス

第十章の規定は、政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表5に掲げるサービスに加え、CPCによって特定される次に掲げるサービスについて適用する。

- (a) 政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表1に掲げる機関による調達については、次に掲げるサービス
- 七五四 電気通信に関連するサービス
- 八一一 保険（再保険を含む。）及び年金基金サービス（強制加入の社会保障サービスを除く。）
- 八七二〇一 管理職あつせんサービス
- 八七二〇二 事務補助従事者その他の労働者あつせんサービス
- 八七二〇四 家事手伝い提供サービス
- 八七二〇五 その他の商業又は工業労働者提供サービス
- 八七二〇六 看護師提供サービス
- 八七二〇九 その他の人材提供サービス
- 八七五〇一 肖像写真サービス

4. Procurement of goods and services related to the operational safety of transportation

Procurement of goods and services related to the operational safety of transportation by the entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA covered by Note 4 to that Annex and the entities listed in Japan's Annex 3 to Appendix 1 to the GPA covered by Note 3.a. to that Annex (Hokkaido Railway Company, Japan Freight Railway Company, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, Shikoku Railway Company and Tokyo Metro Co., Ltd.) shall be open to suppliers of the United Kingdom.

For the purpose of this paragraph, the thresholds for the procurement by the entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix 1 to the GPA are those set out in that Annex, while the thresholds for the procurement of goods and services (other than construction services and architectural, engineering and other technical services) by the five entities referred to in the first sentence of this paragraph are 400,000 SDR.

5. Services

In addition to the services listed in Japan's Annex 5 to Appendix 1 to the GPA, Chapter 10 applies to the following services, which are identified in accordance with CPC:

- (a) for procurement by entities listed in Japan's Annex 1 to Appendix 1 to the GPA:
- 754 Telecommunications related services
- 812 Insurance (including reinsurance) and pension fund services, except compulsory social security services
- 87201 Executive search services
- 87202 Placement services of office support personnel and other workers
- 87204 Supply services of domestic help personnel
- 87205 Supply services of other commercial or industrial workers
- 87206 Supply services of nursing personnel
- 87209 Supply services of other personnel
- 87501 Portrait photography services

八七五〇二	広告及び関連する写真サービス
八七五〇三	行事の写真サービス
八七五〇五	写真加工サービス
八七五〇六	映像加工サービス（映画及びテレビ産業に関連しないもの）
八七五〇七	写真の修復、複写及び修正サービス
八七五〇九	その他の写真サービス
八七九〇一	信用調査サービス
八七九〇二	回収代行サービス
八七九〇三	電話対応サービス
八七九〇五	翻訳及び通訳サービス
八七九〇六	郵送リスト作成及び郵送サービス
八七九〇七	専門デザイン・サービス
(b)	政府調達協定附属書Ⅰの日本国の付表２に掲げる機関及び熊本市による調達については、次に掲げるサービス
六四三	飲料提供サービス
八三一〇六から八三一〇八まで	農業用機器（運転者を伴わないもの）の賃貸サービス
八三二〇三	家具その他家庭用の器具の賃貸サービス
八三二〇四	娯楽用品の賃貸サービス
八三二〇九	その他の個人用品又は家庭用品の賃貸サービス
八六五〇一	一般経営に関する相談サービス
八六五〇二	財務管理に関する相談サービス（事業税に関するものを除く。）
八六五〇三	マーケティング管理に関する相談サービス
八六五〇四	人材管理に関する相談サービス
八六五〇五	生産管理に関する相談サービス

87502	Advertising and related photography services
87503	Action photography services
87505	Photography processing services
87506	Motion picture processing services not related to the motion picture and television industries
87507	Restoration, copying and retouching services of photography
87509	Other photographic services
87901	Credit reporting services
87902	Collection agency services
87903	Telephone answering services
87905	Translation and interpretation services
87906	Mailing list compilation and mailing services
87907	Specialty design services
(b)	for procurement by entities listed in Japan's Annex 2 to Appendix I to the GPA, and Kumamoto-shi:
643	Beverage serving services
83106	Leasing or rental services concerning agricultural machinery and equipment without operator
to 83108	Leasing or rental services concerning furniture and other household appliances
83203	Leasing or rental services concerning pleasure and leisure equipment
83204	Leasing or rental services concerning other personal or household goods
83209	General management consulting services
86501	Financial management consulting services (except business tax)
86502	Marketing management consulting services
86503	Human resources management consulting services
86504	Production management consulting services
86505	



附属書十四 I A 地理的表示に関する両締約国の法令

第一編 英国の法令

二千十四年二月二十六日の欧州議会及び閣僚理事会の規則 (E U) 第三五・二〇一四号 (香味付けど  
う酒産品の定義、説明、提示、ラベル等による表示及び地理的表示の保護に関する規則であつて、閣僚理事  
会規則 (E C) 第一六〇一・九一号を廃止するもの)

二千十三年十二月十七日の欧州議会及び閣僚理事会の規則 (E U) 第三〇八・二〇一三号 (農産品に  
ついての市場の共通体系について定め、並びに閣僚理事会規則 (E E C) 第九二二・七二号、閣僚理事会規  
則 (E E C) 第三三四・七九号、閣僚理事会規則 (E C) 第一〇三二・一〇〇一号及び閣僚理事会規則 (E  
C) 第一二三四・二〇〇七号を廃止するもの)

二千十二年十一月二十一日の欧州議会及び閣僚理事会の規則 (E U) 第一五二・二〇一三号 (農産品及  
び食料品の品質に係る制度に関するもの)

二千十九年四月十七日の欧州議会及び閣僚理事会の規則 (E U) 第一〇一九・七八七号 (蒸留酒飲料の定  
義、説明、提示及びラベル等による表示、その他の食料品の提示及びラベル等による表示における蒸留酒飲  
料の名称の使用、蒸留酒飲料の地理的表示の保護並びにアルコール飲料における農産品由来のエチルアル  
コール及び蒸留液の使用に関する規則であつて、閣僚理事会規則 (E C) 第一二〇・二〇〇八号を廃止する  
もの)

英国との包括的経済連携協定

ANNEX 14-A

LAWS AND REGULATIONS OF THE PARTIES RELATED TO GEOGRAPHICAL  
INDICATIONS

PART I

Laws and regulations of the United Kingdom

Regulation (EU) No 251/2014 of the European Parliament and of the Council of  
26 February 2014 on the definition, description, presentation, labelling and the protection of  
geographical indications of aromatised wine products and repealing Council Regulation  
(EEC) No 1601/91

Regulation (EU) No 1308/2013 of the European Parliament and of the Council of  
17 December 2013 establishing a common organisation of the markets in agricultural  
products and repealing Council Regulations (EEC) No 922/72, (EEC) No 234/79,  
(EC) No 1037/2001 and (EC) No 1234/2007

Regulation (EU) No 1151/2012 of the European Parliament and of the Council of  
21 November 2012 on quality schemes for agricultural products and foodstuffs

Regulation (EU) 2019/787 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on  
the definition, description, presentation and labelling of spirit drinks, the use of the names of  
spirit drinks in the presentation and labelling of other foodstuffs, the protection of  
geographical indications for spirit drinks, the use of ethyl alcohol and distillates of  
agricultural origin in alcoholic beverages, and repealing Regulation (EC) No 110/2008

酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和二十八年法律第七号）及び同法に基づいて告示された酒類の地理的表示に関する表示基準を定める件（平成二十七年国税庁告示第十九号）

特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）

Laws and regulations of Japan

The Act on Securing of Liquor Tax and on Liquor Business Associations (Law No. 7 of 1953) and the Notice on Establishing Indication Standards Concerning Geographical Indications for Liquor (National Tax Agency Notice No. 19 of 2015) issued under the Act

The Act on Protection of the Names of Specific Agricultural, Forestry and Fishery Products and Foodstuffs (Law No. 84 of 2014)

附属書十四－B　地理的表示の表（注1、注2）

第一編　農産品の地理的表示

第A節　英国（注）

保護される名称	日本語表記（参考情報）	商品の分類及び概要「角括弧内は参考情報」
Scottish Farmed Salmon	スコティッシュ・ファームド・サーモン	生鮮の魚、軟体動物及び甲殻類並びにそれらを原料とする産品〔及び〕
West Country farmhouse Cheddar cheese （注）	ウエスト・カントリー・ファームハウス・チェダー・チーズ	チーズ〔牛乳のハードチーズ〕

ANNEX 14-B

LIST OF GEOGRAPHICAL INDICATIONS<sup>1, 2</sup>

PART 1

Geographical indications for agricultural products

SECTION A

The United Kingdom<sup>3</sup>

Name to be protected	Transcription into Japanese (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
Scottish Farmed Salmon	スコティッシュ・ファームド・サーモン	Fresh fish, molluscs, and crustaceans and products derived therefrom [salmon]
West Country farmhouse Cheddar cheese <sup>4</sup>	ウエスト・カントリー・ファームハウス・チェダー・チーズ	Cheeses [hard cow milk cheese]



保護される名称	日本語表記（参考情報）	商品の分類及び概要「角括弧内は参考情報」
White Stilton cheese / Blue Stilton cheese	ホワイト・スタイルトン・チーズ／ブルー・スタイルトン・チーズ	チーズ（牛乳のチーズ）

注 1 地理的表示が「Irish Whiskey / Ulster Beatha Eireannach / Irish Whisky」のように表示されている場合には、これらの名称が共に又はそれぞれの名称が単独で使用され得る。

注 2 一方の締約国におけるこの附属書に掲げる他方の締約国の地理的表示の保護は、一方の締約国の国内手続の完了を条件とする。両締約国は、両締約国の国内手続が完了し、並びに各締約国が他方の締約国から他方の締約国の国内手続が完了し、及び第十四章第 B 節第三款の規定に従って地理的表示が保護されることとなることの通報を受領するまで、他方の締約国の地理的表示を保護する義務を負わない。この注の規定は、この協定の効力発生の日の時点でこの附属書に掲げられている地理的表示についてのみ適用する。

注 この節に掲げる農産品は、二十二年十一月二十一日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U.）第一一五・二〇二二号「農産品及び食料品の品質に係る制度に関するもの」に従って分類されている。

注 複数の要素から構成される地理的表示「West Country farmhouse Cheddar cheese」（個別の要素「cheddar」の保護は求められない）。

Name to be protected	Transcription into Japanese (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
White Stilton cheese / Blue Stilton cheese	ホワイト・スタイルトン・チーズ / ブルー・スタイルトン・チーズ	Cheeses [cow milk cheese]

1 Where a geographical indication is presented as follows: "Irish Whiskey / Ulster Beatha Eireannach / Irish Whisky", this means that such terms can be used together, or each one on its own.

2 The protection in a Party of the geographical indications of the other Party listed in this Annex shall be subject to the completion of the domestic procedures of the former Party. The Parties shall not have the obligation to protect such geographical indications of the other Party until the completion of such domestic procedures of both Parties and each Party receives a notification from the other Party informing it of the completion of such domestic procedures of the other Party and that the geographical indications are to be protected in accordance with Sub-Section 3 of Section B of Chapter 14. This footnote applies only to the geographical indications listed in this Annex as of the date of entry into force of this Agreement.

3 Agricultural products listed in this Section are categorised under Regulation (EU) No 1151/2012 of the European Parliament and of the Council of 21 November 2012 on quality schemes for agricultural products and foodstuffs.

4 For greater certainty, the protection of the individual component "cheddar" of the multi-component geographical indication "West Country farmhouse Cheddar cheese" is not sought.

第B節 日本国（注）

保護される名称	ローマ字表記（参考情報）	商品の分類及び概要（角括弧内は参考情報）
あおもりカシス	Aomori Cassis	農産物類「果実類（すべり類）」
但馬牛／但馬ビーフ	Tajima Gyu / Tajima Beef	生鮮肉類「牛肉」
神戸ビーフ／神戸肉／神戸牛／Kobe BEEF	Kobe Beef / Kobe Niku / Kobe Gyu	生鮮肉類「牛肉」
夕張メロン／YUBARI MELON	Yubari Melon	農産物類「野菜類（メロン）」
八女伝統本玉露／Traditional Authentic YAME GYOKUKURO	Yame Dentou Hongyokuro	農産加工品類「酒類以外の飲料等類（茶類）」
鹿児島の特造り黒酢	Kagoshima no Tsubozukuri Kurozu	調味料類「酢（米黒酢）」

SECTION B

Japan<sup>1</sup>

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
あおもりカシス	Aomori Cassis	Agricultural product [fruit (black currant)]
但馬牛／但馬ビーフ	Tajima Gyu / Tajima Beef	Fresh Meat [beef]
神戸ビーフ／神戸肉／神戸牛／Kobe BEEF	Kobe Beef / Kobe Niku / Kobe Gyu	Fresh Meat [beef]
夕張メロン／YUBARI MELON	Yubari Melon	Agricultural product [vegetables (melon)]
八女伝統本玉露／Traditional Authentic YAME GYOKUKURO	Yame Dentou Hongyokuro	Processed agricultural product [beverages other than alcoholic beverages (tea leaves)]
鹿児島の特造り黒酢	Kagoshima no Tsubozukuri Kurozu	Seasonings [vinegar (black vinegar)]

注 1 この節に掲げる農産品は、日本国の特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（平成二十六年法律第八十四号）に定めて分類されている。

保護される名称	日本語表記（参考情報）	商品の分類及び概要「角括弧内は参考情報」
へまのし葉産ぐ草 \ KUMAMOTO-IGUSA \ KUMAMOTO-RUSH	Kumamoto Kensan Igusa	工業農作物類「繊維用作物（ぐさ）」
鳥取砂丘のむすし \ ぶすし産出のむすし \ 三輪素麺	Totoni Sakyu Rakkyo / Fukube Sakyu Rakkyo  Miwa Somen	農産物類「蔬菜類（むすし）」  農産加工品類「穀物類加工品類（調理しづなろそうめん）」
市田柿 / CHIDA GAKI	Ichida Gaki	農産加工品類「果実加工品類（柿）」
加賀丸いも / KAGAMARUMO	Kaga Marumio	農産物類「蔬菜類（やまのいも）」
三島馬鈴薯 \ MISHIMA BAREISHO	Mishima Bareisho	農産物類「蔬菜類（馬鈴薯）」
下関ふぐ / Shimonoseki Fuku	Shimonoseki Fuku	水産物類「魚類（ふぐ）」
能登志賀ころ柿 \ NOTO-SHIKA KOROGAKI	Noto Shika Korogaki	農産加工品類「果実加工品類（柿）」

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
くまもと県産い草 / KUMAMOTO-IGUSA / KUMAMOTO-RUSH	Kumamoto Kensan Igusa	Industrial crops [textile crops (rush)]
鳥取砂丘らっきょう / ふぐべ砂丘らっきょう	Totoni Sakyu Rakkyo / Fukube Sakyu Rakkyo	Agricultural product [vegetables (raw scallion)]
三輪素麺	Miwa Somen	Processed agricultural product [processed grains (uncooked somen noodles)]
市田柿 / CHIDA GAKI	Ichida Gaki	Processed agricultural product [processed fruit (dried Japanese persimmon)]
加賀丸いも / KAGAMARUMO	Kaga Marumio	Agricultural product [vegetables (Japanese yam)]
三島馬鈴薯 / MISHIMA BAREISHO	Mishima Bareisho	Agricultural product [vegetables (potato)]
下関ふぐ / Shimonoseki Fuku	Shimonoseki Fuku	Marine product [fish (guilfish and filefish)]
能登志賀ころ柿 / NOTO-SHIKA KOROGAKI	Noto Shika Korogaki	Processed agricultural product [processed fruit (dried Japanese persimmon)]

保護される名称	日本語表記（参考情報）	商品の分類及び概要（角括弧内は参考情報）
十勝川産ごぼう／TOKACHI KAWANISHI NAGAIMO	Tokachi Kawanishi Nagaimo	農産物類「野菜類（なまごぼう）」
十三湖産大和ごぼう／Jusankosan Yamato Shijimi	Jusankosan Yamato Shijimi	水産物類「貝類（ごぼう）」
連島ごぼう／TURAJIMA GOBOU	Tsurajima Gobou	農産物類「野菜類（ごぼう）」
特産松阪牛／TOKUSAN MATSUSAKA USHI	Tokusan Matsusaka Ushi	生鮮肉類「牛肉」
米沢牛／YONEZAWAGYU	Yonezawa Gyu	生鮮肉類「牛肉」
前沢牛／MAESAWA BEEF	Maesawa Gyu	生鮮肉類「牛肉」
へんやめ柴田	Kurosaki Chianame	農産物類「野菜類（なまめ柴田）」
東根のへんやめ／HIGASHINE CHERRY	Higashine Sakuranbo	農産物類「果実類（なまめ）」
みやぎサーモン／MIYAGI SALMON	Miyagi Salmon	水産物類「魚類（きんぎょ）」
大館とんぶり	Odate Tonburi	農産加工品類「野菜加工品類（加工したほうめいの種子）」
大分かぼす	Oita Kabosu	農産物類「果実類（なばす（かんぴょう類））」
すんき	Sunki	農産加工品類「野菜加工品類（赤かぶの葉の漬物）」

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
十勝川産長いも／TOKACHI KAWANISHI NAGAIMO	Tokachi Kawanishi Nagaimo	Agricultural product [vegetables (japanese yam)]
十三湖産大和しじみ／Jusankosan Yamato Shijimi	Jusankosan Yamato Shijimi	Marine product [shellfish (freshwater clam)]
連島ごぼう／TURAJIMA GOBOU	Tsurajima Gobou	Agricultural product [vegetables (burdock)]
特産松阪牛／TOKUSAN MATSUSAKA USHI	Tokusan Matsusaka Ushi	Fresh Meat [beef]
米沢牛／YONEZAWAGYU	Yonezawa Gyu	Fresh Meat [beef]
前沢牛／MAESAWA BEEF	Maesawa Gyu	Fresh Meat [beef]
くろさき茶豆	Kurosaki Chianame	Agricultural product [vegetables (edamame (green soybean))]
東根さくらんぼ／HIGASHINE CHERRY	Higashine Sakuranbo	Agricultural product [fruit (cherry)]
みやぎサーモン／MIYAGI SALMON	Miyagi Salmon	Marine product [fish (coho salmon)]
大館とんぶり	Odate Tonburi	Processed agricultural product [processed vegetables (processed kochia seeds)]
大分かぼす	Oita Kabosu	Agricultural product [fruit (Kabosu (citrus))]
すんき	Sunki	Processed agricultural product [processed vegetables (pickled leaves of red turnip)]

保護される名称	日本語表記 (参考情報)	商品の分類及び概要「包括部内は参考情報」
田子の浦しらす	Tagomura Shirasu	水産物類「魚類 (こいし)」
万願寺甘とう	Manganji Anadou	農産物類「野菜類 (まんがらう (青いん))」
飯沼栗	Iinuma Kuri	農産物類「果実類 (べんし)」
紀州金山寺味噌	Kisyu Kinzanji Miso	調味料類「みそ」
美東ごぼう	Mitou Gobou	農産物類「野菜類 (りぼん)」
木頭ゆず	Kitou Yuzu	農産物類「果実類 (きとうゆず類)」
上庄さといも	Kamisho Satomo	農産物類「野菜類 (かみさといも)」
琉球もろみ酢	Ryukyu Moromisu	農産加工品類「酒類以外の飲料等類 (めいみ酢)」
若狭小浜小鯛さし漬	Wakasobama Kodai Sasazuke	水産加工品類「加工魚介類 (たうのやり漬)」
桜島小みかん	Sakurajima Komikan	農産物類「果実類 (さかん (かんきょう類))」
岩手野田村荒海ホタテ	Iwatenodamura Aranui Hotate	水産物類「貝類 (ほたてがら)」
奥飛騨山々村寒干し大根	Okuhida Yamanomura Kanboshi Daikon	農産加工品類「野菜加工品類 (しーだいらんじ)」
八丁味噌	Hatcho Miso	調味料類「みそ」
堂上峰産柿	Dojo Hachiya Gaki	農産加工品類「果実加工品類 (と柿)」

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description (in square brackets, for information purpose)
田子の浦しらす	Tagomura Shirasu	Marine product [fish (whitebait)]
万願寺甘とう	Manganji Anadou	Agricultural product [vegetables (green pepper)]
飯沼栗	Iinuma Kuri	Agricultural product [fruit (chestnut)]
紀州金山寺味噌	Kisyu Kinzanji Miso	Seasonings [miso paste]
美東ごぼう	Mitou Gobou	Agricultural product [vegetables (burdock)]
木頭ゆず	Kitou Yuzu	Agricultural product [fruit (Yuzu (citrus))]
上庄さといも	Kamisho Satomo	Agricultural product [vegetables (taro)]
琉球もろみ酢	Ryukyu Moromisu	Processed agricultural product [beverages other than alcohol beverages (rice malt vinegar)]
若狭小浜小鯛さし漬	Wakasobama Kodai Sasazuke	Processed marine product [processed fish (preserved sea bream)]
桜島小みかん	Sakurajima Komikan	Agricultural product [fruit (mandarin (citrus))]
岩手野田村荒海ホタテ	Iwatenodamura Aranui Hotate	Marine product [shellfish (scallop)]
奥飛騨山々村寒干し大根	Okuhida Yamanomura Kanboshi Daikon	Processed agricultural product [processed vegetables (dried radish)]
八丁味噌	Hatcho Miso	Seasonings [miso paste]
堂上峰産柿	Dojo Hachiya Gaki	Processed agricultural product [processed fruit (dried Japanese persimmon)]

保護される名称	日本語表記 (参考情報)	商品の分類及び概要 〔角括弧内は参考情報〕
小川原湖産大和じじみ／Lake Ogawara Brackish Water Clam	Ogawako-san Yamato Shijimi	水産物類〔貝類 (つじみ)〕
入善ジャボ西瓜／NYUZEN JUMBO WATERMELON	Nyuzen Jumbo suika	農産物類〔野菜類 (すいか)〕
香川小原紅早生みかん	Kagawa Ohara Beniwase Mikan	農産物類〔果実類 (みかん (かんきつ類))〕
宮崎牛／Miyazaki Wagyu／Miyazaki Beef	Miyazaki Gyu	生鮮肉類〔牛肉〕
近江牛／OMI BEEF	Omi Gyu	生鮮肉類〔牛肉〕
辺塚だいたい	Hetsuka Daidai	農産物類〔果実類 (かんきつ類)〕
鹿児島黒牛／KAGOSHIMA WAGYU	Kagoshima Kuroushi	生鮮肉類〔牛肉〕

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
小川原湖産大和しじみ / Lake Ogawara Brackish Water Clam	Ogawako-san Yamato Shijimi	Marine product [shellfish (freshwater clam)]
入善ジャボ西瓜 / NYUZEN JUMBO WATERMELON	Nyuzen Jumbo Suika	Agricultural product [vegetables (watermelon)]
香川小原紅早生みかん	Kagawa Ohara Beniwase Mikan	Agricultural product [fruit (mandarin citrus)]
宮崎牛 / Miyazaki Wagyu / Miyazaki Beef	Miyazaki Gyu	Fresh Meat [beef]
近江牛 / OMI BEEF	Omi Gyu	Fresh Meat [beef]
辺塚だいたい	Hetsuka Daidai	Agricultural product [fruit (citrus)]
鹿児島黒牛 / KAGOSHIMA WAGYU	Kagoshima Kuroushi	Fresh Meat [beef]

英国との包括的経済連携協定

第二編 ぶどう酒、蒸留酒その他のアルコール飲料の地理的表示

第A節 英国（注）

保護される名称	日本語表記（参考情報）	商品の分類及び概要（角括弧内は参考情報）
Scotch Whisky	スコッチ・ウイスキー	蒸留酒
Irish Cream（注１）	アイリッシュ・クリーム	蒸留酒
Irish Whiskey / Uisce Beatha Eireannach / Irish Whisky（注２）	アイリッシュ・ウイスキー／イシユ ケ・バハ・エールナック／アイ リッシュ・ウイスキー	蒸留酒

注 １）の節に掲げる商品は、二十二年十一月二十一日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U. 第二一・一〇二二号「農産品及び食料品の品質に係る制度に関するもの」、二十三年十二月十七日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U. 第二一〇八・二〇三三号（農産品））の市場の共通体系について定め、並びに閣僚理事会規則（E.C.）第九二二・一七号、閣僚理事会規則（E.C.）第三四・七九号、閣僚理事会規則（E.C.）第一〇三七・二〇〇一号及び閣僚理事会規則（E.C.）第二一三四・一一〇〇七号を廃止するもの）、二十九年四月十七日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U.）第二〇一九・七八七号「蒸留酒飲料の定義、提示及びラベル等による表示、その他の食料品の提示及びラベル等による表示における蒸留酒飲料の名称の使用、蒸留酒飲料の地理的表示の保護並びにアルコール飲料における農産品由来のエチルアルコール及び蒸留液の使用に関する規則」であつて、閣僚理事会規則（E.C.）第二一〇・二〇〇八号を廃止するもの）及び二十四年二月二十六日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.U.）第三一・二〇一四号（香味付けぶどう酒産品の定義、説明、提示、ラベル等による表示及び地理的表示の保護に関する規則）であつて、閣僚理事会規則（E.C.）第一六〇・一九一号を廃止するもの）に従つて分類されている。

PART 2

Geographical indications for wine, spirits and other alcoholic beverages

SECTION A

The United Kingdom<sup>1</sup>

Name to be protected	Transcription into Japanese (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
Scotch Whisky	スコッチ・ウイスキー	Spirits
Irish Cream <sup>2</sup>	アイリッシュ・クリーム	Spirits
Irish Whiskey / Uisce Beatha Eireannach / Irish Whisky <sup>3</sup>	アイリッシュ・ウイスキー／ イシユケ・バハ・エールナック ／アイリッシュ・ウイスキー	Spirits

<sup>1</sup> Goods listed in this Section are categorised under Regulation (EU) No 1151/2012 of the European Parliament and of the Council of 21 November 2012 on quality schemes for agricultural products and foodstuffs, Regulation (EU) No 1308/2013 of the European Parliament and of the Council of 17 December 2013 establishing a common organisation of the markets in agricultural products and repealing Council Regulations (EEC) No 922/72, (EEC) No 234/79, (EC) No 1037/2001 and (EC) No 1234/2007, Regulation (EU) 2019/787 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on the definition, description, presentation and labelling of spirit drinks, the use of the names of spirit drinks in the presentation and labelling of other foodstuffs, the protection of geographical indications for spirit drinks, the use of ethyl alcohol and distillates of agricultural origin in alcoholic beverages, and repealing Regulation (EC) No 110/2008 and Regulation (EU) No 251/2014 of the European Parliament and the Council of 26 February 2014 on the definition, description, presentation, labelling and the protection of geographical indications of aromatised wine products and repealing Council Regulation (EEC) No 1601/91.

注 1 地理的表示「Irish Cream」は、北アイルランドを含むアイルランド島において生産された対応するリキュールを対象とするものである。

注 2 地理的表示「Irish Whiskey / Ulster Beatha Eireannach / Irish Whisky」は、北アイルランドを含むアイルランド島に生産されたウイスキーを対象とするものである。

2 The geographical indication "Irish Cream" covers the corresponding liqueur produced on the island of Ireland, including Northern Ireland.

3 The geographical indication "Irish Whiskey/Ulster Beatha Eireannach/Irish Whisky" covers whisky/whiskey produced on the island of Ireland, including Northern Ireland.



英国との包括的経済連携協定

第B節 日本国（注）

保護される名称	ローマ字表記（参考情報）	商品の分類及び概要 【角括弧内は参考情報】
志岐	Iki	蒸留酒
琉磨	Kuma	蒸留酒
琉球	Ryukyu	蒸留酒
薩摩	Satsuma	蒸留酒
白山	Hakusan	清酒
山梨	Yamanashi	清酒
日本酒 （英語／の翻訳：Japanese Sake）	Nihonshu	清酒
山形	Yamagata	清酒

注（注）の節に掲げる商品は、酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和十八年法律第七号）及び同法に基づいて告示された酒類の地理的表示に関する表示基準を定める件（平成二十七年国税庁告示第十九号）に従って分類されている。

SECTION B

Japan<sup>1</sup>

Name to be protected	Transcription into Latin alphabet (for information purposes)	Category of good and short description [in square brackets, for information purpose]
志岐	Iki	Spirits
琉磨	Kuma	Spirits
琉球	Ryukyu	Spirits
薩摩	Satsuma	Spirits
白山	Hakusan	Seishu (Sake)
山梨	Yamanashi	Wine
日本酒 (Translation into English: Japanese Sake)	Nihonshu	Seishu (Sake)
山形	Yamagata	Seishu (Sake)

<sup>1</sup> Goods listed in this Section are categorised under the Act on Securing of Liquor Tax and on Liquor Business Associations (Law No. 7 of 1953) and the Notice on Establishing Indication Standards Concerning Geographical Indications for Liquor (National Tax Agency Notice No. 19 of 2015) issued under the Act.

相互承認に関する議定書

両締約国は、次のとおり協定した。

第一条

1 この議定書の適用上、

- (a) 「適合性評価手続」とは、製品又は工程が締約国の関係法令及び当該関係法令の運用のための規則（以下「運用規則」という。）に定める関連の技術上の要件を満たすかどうかについて、直接又は間接に決定するための手続をいう。
- (b) 「適合性評価機関」とは、適合性評価手続を実施する機関をいう。「登録を受けた適合性評価機関」とは、第九条の規定に基づいて登録を受けた適合性評価機関をいう。
- (c) 「指定」とは、締約国の指定当局が自国の関係法令及び運用規則に従って行う適合性評価機関の指定をいう。
- (d) 「指定当局」とは、一方の締約国の当局であつて、他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施し、並びに一方の締約国の領域に所在する適合性評価機関の指定、監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行う権限を有するものをいう。
- (e) 「指定基準」とは、一方の締約国の指定当局による指定を受けるために一方の締約国の適合性評価機関が満たすことを要求される基準及び一方の締約国の指定を受けた一方の締約国の適合性評価機関が当該指定の後に継続して満たすことを要求される他の関連する条件であつて、関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定めるものをいう。

PROTOCOL ON MUTUAL RECOGNITION

THE PARTIES HAVE AGREED AS FOLLOWS:

ARTICLE 1

1. For the purposes of this Protocol:

- (a) "conformity assessment procedure" means any procedure to determine, directly or indirectly, whether products or processes fulfil relevant technical requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of a Party;
- (b) "conformity assessment body" means a body which conducts conformity assessment procedure, and "registered conformity assessment body" means the conformity assessment body registered pursuant to Article 9 of this Protocol;
- (c) "designation" means the designation of conformity assessment bodies by a Designating Authority of a Party pursuant to the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party;
- (d) "Designating Authority" means an authority of a Party with the power to designate, monitor, withdraw the designation of, suspend the designation of, and withdraw the suspension of the designation of the conformity assessment bodies in its territory that conduct conformity assessment procedures based upon requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party;
- (e) "criteria for designation" means the criteria which conformity assessment bodies of a Party are required to fulfil in order to be designated by the Designating Authority of that Party, and other relevant conditions which designated conformity assessment bodies are required to continuously fulfil after the designation, as set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex;

## 英国との包括的経済連携協定

110317

(f) 「確認」とは、締約国の権限のある当局が、自国の関係法令及び運用規則に従い、製造施設又は試験施設（以下「施設」という。）が確認基準を満たしていることを確認することをいう。

(g) 「権限のある当局」とは、締約国の当局であって、自国の領域に所在する施設が自国の関係法令及び運用規則に定める確認基準を満たしていることの確認を行うために、当該施設に対する検査又は試験の監査を実施する権限を有するものをいう。

(h) 「確認基準」とは、締約国の権限のある当局による確認を受けるために当該締約国の施設が継続して満たすことを要求される基準であって、関連の分野別附属書に規定する当該締約国の関係法令及び運用規則に定めるものをいう。

(i) 「検証」とは、監査、検査その他の方法により、適合性評価機関が指定基準を、施設が確認基準をそれぞれ満たしていることを締約国の領域において検証する行為をいう。

(j) 「日EC相互承認協定」とは、二千一年四月四日にブリュッセルで作成された相互承認に関する日本国と欧州共同体との間の協定及びその全ての改正（同協定が英国について効力を有していた時に効力を生じたものに限る。）をいう。

2 この条に別段の定義がある場合を除くほか、この議定書におけるいずれの用語も、国際標準化機構・国際電気標準会議一七〇〇〇（ISO・IEC一七〇〇〇）の二十年版（「適合性評価に関する用語及び一般原則」）及び国際標準化機構・国際電気標準会議指針書第二巻（ISO・IECガイド2）の二十四年版（「標準化及び関連する活動に関する一般的用語」）において与えられている意味を有する。

(i) "confirmation" means the confirmation of the compliance of manufacturing facilities or test facilities (hereinafter referred to as "facilities") with the criteria for confirmation by a Competent Authority of a Party pursuant to the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party;

(g) "Competent Authority" means an authority of a Party with the power to conduct inspection or study audits on facilities in its territory to confirm their compliance with the criteria for confirmation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party;

(h) "criteria for confirmation" means the criteria which a facility of a Party is required to continuously fulfil in order to be confirmed by the Competent Authority of the Party, as set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in the relevant Sectoral Annex;

(i) "verification" means an action to verify in the territory of a Party, by such means as audits or inspections, compliance with the criteria for designation or the criteria for confirmation by a conformity assessment body or a facility respectively; and

(j) "EC-Japan MRA" means the Agreement on Mutual Recognition between the European Community and Japan, done at Brussels on 4 April 2001 and all amendments thereto which entered into force when that agreement was in force for the United Kingdom.

2. Any term used in this Protocol, unless otherwise defined herein, has the meaning assigned to it in ISO/IEC 17000:2020, "Conformity assessment – Vocabulary and general principles" and the ISO/IEC Guide 2:2004, "Standardization and related activities – General vocabulary".

第二条

- 1 一方の締約国は、関連の分野別附属書に規定する自国の関係法令及び運用規則によって要求される適合性評価手続であって、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関が実施するものの結果（適合性についての結果の証明書及び表示を含む。）を、この議定書の規定に従って受け入れる。
- 2 各締約国は、この議定書の規定に従って次のものを受け入れる。
- (a) 検証の結果に基づき、かつ、関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める確認基準に従い、他方の締約国の権限のある当局が行う施設の確認
- (b) 他方の締約国の確認を受けた施設が作成するデータ

第三条

- 1 この議定書の規定は、適合性評価機関の指定及び製品又は工程の適合性評価手続並びに施設の確認及び施設が作成するデータであって、分野別附属書の規定の対象となるものについて適用する。分野別附属書の規定は、それぞれ、第A部及び第B部から成る。
- 2 分野別附属書第A部は、特に、対象範囲に関する規定を含む。
- 3 分野別附属書第B部は、次の事項を定める。
- (a) 対象範囲に関する各締約国の関係法令及び運用規則

ARTICLE 2

1. Each Party shall accept, in accordance with the provisions of this Protocol, the results of conformity assessment procedures required by the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in the relevant Sectoral Annex, including certificates and marks of conformity, that are conducted by the registered conformity assessment bodies of the other Party.
2. Each Party shall accept, in accordance with the provisions of this Protocol:
- (a) the confirmation of facilities conducted by the Competent Authorities of the other Party based upon the results of verification and in accordance with the criteria for confirmation stipulated in the laws, regulations and administrative provisions of that other Party as specified in the relevant Sectoral Annex; and
- (b) the data generated by confirmed facilities of the other Party.

ARTICLE 3

1. This Protocol applies to designation of conformity assessment bodies and conformity assessment procedures for products or processes, and to confirmation of facilities and data generated by them, covered by its Sectoral Annexes. Sectoral Annexes may consist of Parts A and B.
2. Part A of Sectoral Annexes shall include, *inter alia*, provisions on scope and coverage.
3. Part B of Sectoral Annexes shall set out the following matters:
- (a) the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party concerning the scope and coverage;

(b) この議定書の規定の対象となる技術上の要件及び当該要件を満たすための全ての適合性評価手続であつてこの議定書の規定の対象となるもの並びに適合性評価機関の指定基準について定める各締約国の関係法令及び運用規則又は施設の確認基準であつてこの議定書の規定の対象となるものについて定める各締約国の関係法令及び運用規則

(c) 指定当局又は権限のある当局の一覧表

第四条

1 一方の締約国は、自国の指定当局が、関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件に基づく適合性評価手続を実施する適合性評価機関の指定、検証その他の監視、指定の取消し、指定の効力の停止及び指定の効力の停止の解除を行うために必要な権限を有することを確保する。

2 各締約国は、自国の権限のある当局が、関連の分野別附属書に規定する自国の関係法令及び運用規則に定める確認基準が満たしていることの確認を行うための施設の検証を自国の関係法令及び運用規則に従つて実施するために必要な権限を有することを確保する。

第五条

1 一方の締約国は、登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たすことを、監査、検査、監視その他の適切な方法を通じて確保する。一方の締約国の指定当局は、適合性評価機関の指定基準を適用するに当たり、他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める要件に関連する適合性評価機関の理解及び経験について考慮を払うべきである。

(b) the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party stipulating the requirements covered by this Protocol, all the conformity assessment procedures covered by this Protocol to satisfy such requirements and the criteria for designation of conformity assessment bodies, or the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party stipulating the criteria for confirmation of the facilities covered by this Protocol; and

(c) the list of Designating Authorities or Competent Authorities.

ARTICLE 4

1. Each Party shall ensure that Designating Authorities have the necessary power to designate, monitor (including verification), withdraw the designation of, suspend the designation of and withdraw the suspension of the designation of the conformity assessment bodies that conduct conformity assessment procedures based upon the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex.

2. Each Party shall ensure that Competent Authorities have the necessary power to conduct, in accordance with its applicable laws, regulations and administrative provisions, verification of facilities to confirm their compliance with the criteria for confirmation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in the relevant Sectoral Annex.

ARTICLE 5

1. Each Party shall ensure, through appropriate means such as audits, inspections or monitoring, that the registered conformity assessment bodies fulfil the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex. When applying the criteria for designation of the conformity assessment bodies, Designating Authorities of a Party should take into account the bodies' understanding of and experience relevant to the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party.

2 各締約国は、確認を受けた施設が関連の分野別附属書に規定する自国の関係法令及び運用規則に定める確認基準を満たすことを、自国の関係法令及び運用規則に従い、かつ、試験の監査、検査、監視その他の適切な方法を通じて確保する。

3 一方の締約国は、他方の締約国に対し、登録を受けた適合性評価機関又は確認を受けた施設が関連の分野別附属書に規定する関係法令及び運用規則に定める指定基準又は確認基準をそれぞれ満たしているかどうかについて理由を示した疑義を書面により提示することにより、当該適合性評価機関又は当該施設に対する検証を他方の締約国の法令及び運用規則に従って実施するよう要請することができる。

4 一方の締約国は、要請があつた場合には、他方の締約国の検証手続についての一方の締約国の継続的な理解を維持するために、他方の締約国の指定当局が行う適合性評価機関の検証又は他方の締約国の権限のある当局が行う施設の検証に当該適合性評価機関又は当該施設のそれぞれの事前の同意を得てオブザーバーとして参加することができる。

5 両締約国は、適合性評価機関の指定を行うために使用し、及び登録を受けた適合性評価機関が指定基準を満たすことを確保する方法（第三者の与える保証による方法を含む。）に関する情報並びに確認を受けた施設が確認基準を満たすことを確保する方法に関する情報を、第八条の規定に基づいて設置される相互承認に関する合同委員会が決定する手続に従つて交換する。

6 一方の締約国は、自国の登録を受けた適合性評価機関が他方の締約国の適合性評価機関と協力するよう奨励すべきである。

2. Each Party shall, in accordance with its applicable laws, regulations and administrative provisions and through appropriate means such as study audits, inspections or monitoring, ensure that the confirmed facilities fulfil the criteria for confirmation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in the relevant Sectoral Annex.

3. Each Party may request the other Party, by indicating in writing a reasoned doubt on whether a registered conformity assessment body or a confirmed facility complies with the criteria for designation or the criteria for confirmation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex, respectively, to conduct verification of the conformity assessment body or the facility in accordance with the laws, regulations and administrative provisions of that other Party.

4. Each Party may, on request, participate as an observer in the verification of conformity assessment bodies conducted by the Designating Authorities or the verification of facilities conducted by the Competent Authorities of the other Party, with the prior consent of such conformity assessment bodies or such facilities respectively, in order to maintain a continuing understanding of that other Party's procedures for verification.

5. The Parties shall, in accordance with the procedures to be determined by the Joint Committee on Mutual Recognition to be established pursuant to Article 8 of this Protocol, exchange information on methods, including accreditation systems, used to designate the conformity assessment bodies and to ensure that the registered conformity assessment bodies fulfil the criteria for designation and on methods to ensure that the confirmed facilities fulfil the criteria for confirmation.

6. Each Party should encourage its registered conformity assessment bodies to cooperate with the conformity assessment bodies of the other Party.

## 英国との包括的経済連携協定

### 第六条

1 一方の締約国は、自国の指定当局が登録を受けた適合性評価機関の指定の効力を停止した場合には、その旨を直ちに他方の締約国及び相互承認に関する合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録については、その通報を相互承認に関する合同委員会における他方の締約国の共同議長が受領した日から、その効力を停止する。他方の締約国は、効力が停止された時までの間において当該適合性評価機関が実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

2 一方の締約国は、自国の指定当局が登録を受けた適合性評価機関の指定の効力の停止を解除した場合に、その旨を直ちに他方の締約国及び相互承認に関する合同委員会に通報する。当該適合性評価機関の登録の効力の停止については、その通報を相互承認に関する合同委員会における他方の締約国の共同議長が受領した日から解除される。他方の締約国は、登録の効力の停止が解除された日以降において当該適合性評価機関が実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

### 第七条

1 一方の締約国は、他方の締約国の登録を受けた適合性評価機関又は他方の締約国の確認を受けた施設が関連の分野別附属書に規定する関係法令及び運用規則に定める指定基準又は確認基準をそれぞれ満たしていることについて、異議を申し立てることができる。この異議の申立てについては、当該申立ての理由に関する客観的な説明を付して、相互承認に関する合同委員会及び他方の締約国に対して書面により通報する。相互承認に関する合同委員会は、その通報が行われた日の後二十日以内に当該申立てについて討議する。

## 1000

### ARTICLE 6

1. In case of suspension of the designation of a registered conformity assessment body, the Party whose Designating Authority has suspended the designation shall immediately notify the other Party and the Joint Committee on Mutual Recognition to that effect. The registration of that conformity assessment body shall be suspended from the date of receipt of the notification by the co-chair of that other Party on the Joint Committee on Mutual Recognition. The other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the suspension of the designation.

2. In case of lifting of the suspension of the designation of a registered conformity assessment body, the Party whose Designating Authority has lifted the suspension of the designation shall immediately notify the other Party and the Joint Committee on Mutual Recognition to that effect. The suspension of the registration of that conformity assessment body shall be lifted from the date of receipt of the notification by the co-chair of that other Party on the Joint Committee on Mutual Recognition. The other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body from the date of lifting of the suspension of the registration.

### ARTICLE 7

1. Each Party may contest the compliance with the criteria for designation or the criteria for confirmation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex by a registered conformity assessment body or a confirmed facility of the other Party, respectively. Such contestation shall be notified to the Joint Committee on Mutual Recognition and to that other Party in writing with an objective explanation of the reason for the contestation. The Joint Committee on Mutual Recognition shall discuss such contestation within 20 days after the date on which such notification is made.



2 両締約国は、相互承認に関する合同委員会が合同検証を実施することを決定した場合には、異議の申立ての対象となった適合性評価機関を指定した指定当局の参加及び当該適合性評価機関の事前の同意を得て、適時に合同検証を行う。相互承認に関する合同委員会は、できる限り速やかに問題を解決するため、当該合同検証の結果について討議する。

3 異議の申立ての対象となった適合性評価機関の登録については、当該申立ての通報が行われた日の後十五日の日又は相互承認に関する合同委員会が登録の効力の停止を決定する日のうちいずれか早い方の日から相互承認に関する合同委員会が当該適合性評価機関の登録の効力の停止の解除を決定する時までの間、その効力を停止する。登録の効力が停止された場合であっても、異議の申立てを行った締約国は、登録の効力を停止された日までの間において当該適合性評価機関が実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

4 相互承認に関する合同委員会は、施設についての異議の申立てに関する問題をできる限り速やかに解決するため、締約国又は両締約国がとる措置について決定する。

5 4に規定する異議の申立てを行った一方の締約国は、相互承認に関する合同委員会における他方の締約国の共同議長が1に規定する通報を受領した日から相互承認に関する合同委員会が別段の決定を行う日までの間においては、当該申立ての対象となった施設の確認の受入れ及び当該施設が作成したデータの受入れを義務付けられるものではない。

## 第八条

1 この議定書の規定の効果的な運用について責任を負う機関として、両締約国の代表から成る相互承認に関する合同委員会をこの議定書の適用の日に設置する。

2. Where the Joint Committee on Mutual Recognition decides to conduct a joint verification, it will be conducted in a timely manner by the Parties with the participation of the Designating Authority that designated the contested conformity assessment body and with the prior consent of the conformity assessment body. The result of such joint verification shall be discussed in the Joint Committee on Mutual Recognition with a view to resolving the issue as soon as possible.

3. The registration of the contested conformity assessment body shall be suspended 15 days after the date on which the notification is made or on the date on which the Joint Committee on Mutual Recognition decides to suspend the registration, whichever is the sooner. The registration of the contested conformity assessment body shall remain suspended until the Joint Committee on Mutual Recognition decides to lift the suspension of the registration of the conformity assessment body. In the event of such suspension, the contesting Party shall accept the results of conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the date of suspension.

4. The Joint Committee on Mutual Recognition will decide on the actions to be taken by a Party or the Parties with a view to resolving issues concerning the contestation of facilities as soon as possible.

5. The contesting Party shall not be obliged to accept the confirmation of, and the data generated by, the contested facility from the date on which the co-chair of the other Party on the Joint Committee on Mutual Recognition receives the notification referred to in paragraph 1 until the date on which the Joint Committee on Mutual Recognition decides otherwise.

## ARTICLE 8

1. A Joint Committee on Mutual Recognition made up of representatives of the Parties shall be established on the date of application of this Protocol, as a body responsible for the effective functioning of this Protocol.



英国との包括的経済連携協定

2	相互承認に関する合同委員会は、コンセンサス方式により決定を行い、及び勧告を採択する。相互承認に関する合同委員会は、いずれかの締約国の要請により、両締約国の共同議長の下で会合する。相互承認に関する合同委員会は、小委員会を設置し、及び当該小委員会に対して特定の任務を委任することができ、相互承認に関する合同委員会は、その手続規則を採択する。	2.	The Joint Committee on Mutual Recognition shall take decisions and adopt recommendations by consensus. It shall meet at the request of either Party under the co-chairs of the Parties. The Joint Committee on Mutual Recognition may establish sub-committees and delegate specific tasks to such sub-committees. The Joint Committee on Mutual Recognition shall adopt its rules of procedure.
3	相互承認に関する合同委員会は、この議定書の規定の運用に関する全ての事項を検討することができ、相互承認に関する合同委員会は、特に、次の事項について責任を負い、及び決定する。	3.	The Joint Committee on Mutual Recognition may consider any matter related to the operation of this Protocol. In particular, it shall be responsible for and/or decide on:
(a)	適合性評価機関の登録、登録の効力の停止、登録の効力の解除及び登録の取消し	(a)	registration of a conformity assessment body, suspension of registration of a conformity assessment body, lifting of suspension of registration of a conformity assessment body, and termination of registration of a conformity assessment body;
(b)	登録を受けた適合性評価機関及び確認を受けた施設の一覧表を分野ごとに作成し、別段の決定を行う場合を除くほか、これを公表すること。	(b)	establishment and, unless otherwise decided, publication on a Sector by Sector basis of lists of the registered conformity assessment bodies and the confirmed facilities;
(c)	この議定書に定める情報の交換を行うための適切な方法の確立	(c)	establishment of appropriate modalities of information exchange referred to in this Protocol; and
(d)	前条2及び次条1(c)に規定する合同検証を実施するための各締約国の専門家の任命	(d)	appointment of experts from each Party for the joint verification referred to in paragraph 2 of Article 7 of this Protocol and subparagraph 1(c) of Article 9 of this Protocol.
4	両締約国は、この議定書の規定の解釈又は適用において問題が生じた場合には、相互承認に関する合同委員会を通じて友好的な解決を図るよう努める。	4.	If any problem arises to the interpretation or application of this Protocol, the Parties shall seek an amicable solution through the Joint Committee on Mutual Recognition.
5	相互承認に関する合同委員会は、新たな分野別附属書についての交渉の調整及び促進について責任を負う。	5.	The Joint Committee on Mutual Recognition is responsible for coordinating and facilitating the negotiation of additional Sectoral Annexes.
6	一方の締約国は、少なくとも毎年、他方の締約国及び相互承認に関する合同委員会に対し、確認を受けた施設の一覧表を提供する。	6.	Each Party shall provide the other Party and the Joint Committee on Mutual Recognition, at least annually, with a list of the confirmed facilities.
7	相互承認に関する合同委員会が行う決定については、書面により各締約国に速やかに通報する。	7.	Any decision made by the Joint Committee on Mutual Recognition will be notified promptly in writing to each Party.

8 両締約国は、相互承認に関する合同委員会を通じて、次のことを行う。

- (a) 分野別附属書に規定する関係法令及び運用規則のうち、この議定書に関連する条項又は附属書特定し、相互に通報すること。
- (b) 分野別附属書に規定する関係法令及び運用規則の実施に関する情報を交換すること。
- (c) この議定書に関連する法令及び運用規則について予定される変更を、当該変更の効力発生の前に相互に通報すること。
- (d) 指定当局、権限のある当局、登録を受けた適合性評価機関及び確認を受けた施設について予定される変更を相互に通報すること。

9 相互承認に関する合同委員会は、1から8までの規定の適用を妨げることなく、この議定書の適用の日  
に、日EC相互承認協定に關して日本国及び欧州共同体又は欧州共同体を承継する機関が作成した文書  
(共同宣言、交換公文及び日EC相互承認協定に基づいて設置された合同委員会の決定を含む。)であつ  
て両締約国が適当と認めるものを、必要な変更を加えた上で受け入れることを決定する。

第九条

1 適合性評価機関の登録には、次の手続を適用する。

- (a) 一方の締約国は、自国の指定当局による指定を受けた自国の適合性評価機関をこの議定書の規定に  
従つて登録することを、必要な書類を付した書面を提出することにより、他方の締約国及び相互承認に  
関する合同委員会に提案する。

8. The Parties shall, through the Joint Committee on Mutual Recognition:

- (a) specify and communicate to each other the applicable articles or annexes contained in the laws, regulations and administrative provisions set out in the Sectoral Annexes;
- (b) exchange information concerning the implementation of the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the Sectoral Annexes;
- (c) notify each other of any scheduled changes in the laws, regulations and administrative provisions related to this Protocol prior to their entry into force; and
- (d) notify each other of any scheduled changes concerning their Designating Authorities, Competent Authorities, the registered conformity assessment bodies and the confirmed facilities.

9. Without prejudice to the provisions of preceding paragraphs of this Article, the Joint  
Committee on Mutual Recognition shall, on the date of application of this Protocol, decide to accept,  
*mutatis mutandis*, documents that were produced by Japan and the European Community and its  
successors with regard to the EC-Japan MRA, including joint declarations, exchange of letters and  
decisions of the Joint Committee established pursuant to the EC-Japan MRA, and that are considered  
appropriate by the Parties.

ARTICLE 9

1. The following procedure shall apply to the registration of a conformity assessment body:

- (a) Each Party shall make a proposal that a conformity assessment body of that Party designated  
by its Designating Authority be registered under this Protocol, by presenting its proposal in  
writing, supported by necessary documents, to the other Party and the Joint Committee on  
Mutual Recognition;

(b) 他方の締約国は、提案の対象となった適合性評価機関が関連の分野別附属書に規定する自国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たしているかどうかについて検討し、並びに当該適合性評価機関の登録についての自国の立場を(a)の規定による提案の受領から九十日以内に表明する。他方の締約国は、当該提案の対象となった適合性評価機関が当該指定基準を満たしている旨の推定の下にこの検討を行うべきである。相互承認に関する合同委員会は、当該提案の対象となった適合性評価機関を登録するかどうかについて当該提案の受領から九十日以内に決定する。

(c) 相互承認に関する合同委員会は、提案の対象となった適合性評価機関の登録を決定することができない場合には、当該適合性評価機関の事前の同意を得て当該適合性評価機関に対する合同検証を実施すること又は当該提案を行った一方の締約国が当該適合性評価機関に対する検証を実施するよう要請することを決定することができる。相互承認に関する合同委員会は、当該合同検証又は当該検証が終了した後、当該提案を再検討することができる。

2 適合性評価機関の登録の提案を行う締約国は、その提案において次の情報を提供し、常にこれを最新のものとする。

- (a) 当該適合性評価機関の名称及び住所
- (b) 当該適合性評価機関による評価の対象である製品又は工程
- (c) 当該適合性評価機関が実施する適合性評価手続
- (d) 当該適合性評価機関が指定基準を満たす旨の決定に際して用いた指定手続及び必要とした情報

3 1及び2の規定にかかわらず、相互承認に関する合同委員会は、日EC相互承認協定に従って適合性評価機関として登録されていた両締約国の適合性評価機関であって両締約国が適当と認めるものを、この議定書の適用の日に、適合性評価機関として登録することを決定する。

(b) The other Party shall consider whether the proposed conformity assessment body complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of that other Party specified in the relevant Sectoral Annex and indicate its position regarding the registration of that conformity assessment body within 90 days from the receipt of the proposal referred to in subparagraph (a). In such consideration, such other Party should assume that the proposed conformity assessment body complies with the aforementioned criteria. The Joint Committee on Mutual Recognition shall take a decision whether to register the proposed conformity assessment body within 90 days from the receipt of the proposal.

(c) In the event that the Joint Committee on Mutual Recognition cannot decide to register the proposed conformity assessment body, the Joint Committee on Mutual Recognition may decide to conduct a joint verification or to request the proposing Party to conduct a verification of the proposed body with the prior consent of such body. After the completion of such verification, the Joint Committee on Mutual Recognition may reconsider the proposal.

2. The proposing Party shall provide the following information in its proposal for registration of a conformity assessment body and keep such information up to date:

- (a) the name and address of the conformity assessment body;
- (b) the products or processes the conformity assessment body is authorised to assess;
- (c) the conformity assessment procedures the conformity assessment body is authorised to conduct; and
- (d) the designation procedure and necessary information used to determine the compliance of the conformity assessment body with the criteria for designation.

3. Notwithstanding paragraphs 1 and 2, the Joint Committee on Mutual Recognition shall, on the date of application of this Protocol, decide to register the conformity assessment bodies of the Parties that have been registered as the conformity assessment bodies under the EC-Japan MRA and that are considered appropriate by the Parties.

4 一方の締約国は、自国の登録を受けた適合性評価機関が関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと自国の指定当局が認める場合には、自国の指定当局が当該適合性評価機関の指定を取り消すことを確保する。

5 一方の締約国は、自国の適合性評価機関が関連の分野別附属書に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に定める指定基準を満たさなくなったと一方の締約国が認める場合又は自国の指定当局が自国の適合性評価機関の指定を取り消す場合には、当該適合性評価機関の登録の取消しを相互承認に関する合同委員会及び他方の締約国に提案する。当該適合性評価機関の登録は、相互承認に関する合同委員会が別段の決定を行う場合を除くほか、相互承認に関する合同委員会における他方の締約国の共同議長がその提案を受領した時に取り消される。

6 一方の締約国の適合性評価機関が新たに登録を受けた場合には、他方の締約国は、当該適合性評価機関が登録を受けた日以降に実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。一方の締約国の適合性評価機関の登録が取り消された場合であっても、他方の締約国は、第六条1及び第七条3の規定の適用を妨げることなく、当該適合性評価機関が登録を取り消された時までの間において実施した適合性評価手続の結果を受け入れる。

## 第十条

1 この議定書のいかなる規定も、締約国が健康若しくは安全の保護、環境の保全又は詐欺的な行為の防止のために適当と認める措置をとる権限を制限するものと解してはならない。

4. Each Party shall ensure that its Designating Authority withdraws the designation of a registered conformity assessment body when the Designating Authority considers that the conformity assessment body no longer complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex.

5. Each Party shall propose the termination of the registration of its conformity assessment body when that Party considers that the conformity assessment body no longer complies with the criteria for designation set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions of the other Party specified in the relevant Sectoral Annex, or the Designating Authority of that Party withdraws the designation of a conformity assessment body. Proposals for terminating the registration of that conformity assessment body shall be made to the Joint Committee on Mutual Recognition and the other Party. The registration of that conformity assessment body shall be terminated upon receipt of the proposal by the co-chair of that other Party on the Joint Committee on Mutual Recognition, unless otherwise determined by the Joint Committee on Mutual Recognition.

6. In the case of a registration of a new conformity assessment body, the other Party shall accept the results of conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body from the date of the registration. In the event that the registration of a conformity assessment body is terminated, the other Party shall accept the results of the conformity assessment procedures conducted by that conformity assessment body prior to the termination, without prejudice to paragraph 1 of Article 6 of this Protocol and paragraph 3 of Article 7 of this Protocol.

## ARTICLE 10

1. Nothing in this Protocol shall be construed to limit the authority of a Party to take measures it considers appropriate, for protecting health, safety or the environment or prevention of deceptive practices.

## 英国との包括的経済連携協定

一〇四六

- 2 (a) 一方の締約国の権限のある当局は、(b)の規定により決定される緊急の必要性が生じた場合において、他方の締約国の製造施設の確認及び当該製造施設が作成したデータを引き続き第二条2の規定により受け入れるかどうかを決定するため、他方の締約国及び当該製造施設の同意を得ることに並びに他方の締約国の求めがあるときは他方の締約国の権限のある当局の職員が同行する<sup>(1)</sup>を条件として、当該製造施設を訪問することができる。その訪問は、他方の締約国の法令に反しない態様で、かつ、(b)の規定により決定される方法により行われる。一方の締約国は、自国の権限のある当局が当該訪問に関連して入手した情報については、この(a)に規定する目的に限ってこれを使用する。
- (b) 相互承認に関する合同委員会は、関連の分野別附属書の規定に従って行われる準備作業として、(a)に規定する緊急の必要性の定義及び訪問の方法を決定する。

### 第十一条

- 1 この議定書のいかなる規定も、第二条2の規定の適用を妨げることなく、両締約国の任意規格又は強制規格を相互に受け入れることを求めるものではない。
- 2 この議定書のいかなる規定も、第三国の適合性評価手続の結果を受け入れる義務を締約国に課するものと解してはならない。
- 3 この議定書のいかなる規定も、貿易の技術的障害に関する協定及び貿易関連知的所有権協定を含む世界貿易機関設立協定の加盟国として各締約国が有する権利及び義務に影響を及ぼすものと解してはならない。

2. (a) The Competent Authority of a Party may visit manufacturing facilities of the other Party on the condition that such other Party and the manufacturing facilities concerned consent to such visit and, if such other Party so requests, officials of the Competent Authority of such other Party join the visit, for the purpose of deciding whether to continue to accept the confirmation of the manufacturing facilities concerned and the data generated by them pursuant to paragraph 2 of Article 2 of this Protocol, where an emergency as defined in subparagraph (b) takes place. Such visit shall be carried out in a manner not inconsistent with the laws and regulations of that other Party and in accordance with the modalities to be decided pursuant to subparagraph (b). The Party shall use the information obtained by its Competent Authority in connection with such visit only for the purpose specified in this subparagraph.

- (b) The definition of the emergency and the modalities of such visit referred to in subparagraph (a) will be decided by the Joint Committee on Mutual Recognition as part of the preparatory work to be done in accordance with the provisions of the relevant Sectoral Annex.

### ARTICLE 11

1. Without prejudice to paragraph 2 of Article 2 of this Protocol, nothing in this Protocol shall entail mutual acceptance of the standards or technical regulations of the Parties.
2. Nothing in this Protocol shall be construed to entail an obligation upon a Party to accept the result of the conformity assessment procedures of any third country.
3. Nothing in this Protocol shall be construed so as to affect the rights and obligations that either Party has as a Member to the WTO Agreement, including the TBT Agreement and the TRIPS Agreement.

第十二条

締約国は、自国の法令により開示が義務付けられる場合を除くほか、この議定書の下で秘密として入手した情報を開示してはならない。

第十三条

1 この議定書の規定は、この協定の規定であって次に掲げるものの対象とならない。

- (a) 第一・五条及び第一・六条の規定
- (b) 第十七章の規定
- (c) 第二十・三条の規定
- (d) 第二十二章の規定
- (e) 第二十三章の規定
- (f) 第二十四・二条の規定
- (g) 附属書二―C第十八条1の規定

2 この議定書の規定とこの協定の他の規定とが抵触する場合には、その抵触の限度において、この議定書の規定が優先する。

ARTICLE 12

A Party shall not disclose any information obtained under this Protocol as confidential, unless otherwise required under its laws or regulations.

ARTICLE 13

1. This Protocol shall not be subject to the following provisions of this Agreement:

- (a) Article 1.5 and Article 1.6;
- (b) Chapter 17;
- (c) Article 20.3;
- (d) Chapter 22;
- (e) Chapter 23;
- (f) Article 24.2; and
- (g) paragraph 1 of Article 18 of Annex 2-C.

2. In the event of any inconsistency between the provisions of this Protocol and the other provisions of this Agreement, the provisions of this Protocol shall prevail to the extent of the inconsistency.

英国との包括的経済連携協定

第十四条

- 1 この議定書の分野別附属書は、この議定書の不可分の一部を成す。
- 2 分野別附属書第A部の規定とこの議定書の第一条から前条までの規定とが抵触する場合には、分野別附属書第A部の規定が優先する。
- 3 (a) 各分野別附属書第A部1の対象範囲に関する規定は、両締約国が(b)の第一文の規定に従ってこの議定書を改正することなしに変更してはならない。  
(b) この議定書は、両締約国間の合意により改正することができる。もっとも、分野別附属書第B部に規定する関係法令及び運用規則又は指定当局若しくは権限のある当局の変更のみに係る改正については、自国の関係する国内手続に従い両締約国の政府間の外交上の公文の交換を行うことにより、これを行うことができる。
- 4 締約国は、同一の対象製品に関係する新たな又は追加的な適合性評価手続であって、関連の分野別附属書に規定する関係法令及び運用規則に定める技術上の要件を満たすためのものを導入する場合には、3(b)の第二文に定める手続に従い、当該新たな又は追加的な適合性評価手続について定める関係法令及び運用規則を規定するために当該分野別附属書の第B部を改正する。

第十五条

第二十四・三条の規定の適用を妨げることなく、両締約国の政府は、この協定の効力発生の日前に、かつ、外交上の公文の交換により、両締約国の政府が合意する日までの議定書を適用しないことを決定することができる。当該日については、両締約国の政府間の外交上の公文の交換によって特定する。

ARTICLE 14

1. The Sectoral Annexes to this Protocol are an integral part of this Protocol.
2. In case of conflict between the provisions of Part A of a Sectoral Annex and Articles 1 to 13 of this Protocol, the provisions of Part A of the Sectoral Annex shall prevail.
3. (a) The provisions concerning the scope and coverage of Paragraph 1 of Part A of each Sectoral Annex shall not be changed unless the Parties amend this Protocol in accordance with the first sentence of subparagraph (b).  
(b) This Protocol may be amended by agreement between the Parties. However, if the amendments relate only to changes of laws, regulations and administrative provisions, Designating Authorities or Competent Authorities specified in Part B of the Sectoral Annexes, the amendments may be made by exchange of diplomatic notes between the Governments of the Parties, in conformity with their applicable domestic procedures.
4. If a Party introduces new or additional conformity assessment procedures within the same product coverage to satisfy the requirements set out in the applicable laws, regulations and administrative provisions specified in the relevant Sectoral Annex, Part B of the Sectoral Annex shall be amended to set out the applicable laws, regulations and administrative provisions stipulating such new or additional conformity assessment procedures, in accordance with the procedures set out in the second sentence of subparagraph 3(b).

ARTICLE 15

Without prejudice to Article 24.3, the Governments of the Parties, at any time prior to the entry into force of this Agreement, may decide by an exchange of diplomatic notes not to apply this Protocol until the date to be agreed upon by the Governments of the Parties. Such date shall be identified in an exchange of diplomatic notes between the Governments of the Parties.

第十六条

いずれの一方の締約国も、他方の締約国に対し、この議定書の適用を終止する意思を書面により通告することができる。この議定書は、両締約国が別段の合意をする場合を除くほか、他方の締約国によるその通告の受領の日の後六箇月で適用されなくなる。

ARTICLE 16

Either Party may notify in writing the other Party of its intention to cease to apply this Protocol.  
This Protocol shall cease to apply six months after the date of receipt by that other Party of the notification, unless the Parties otherwise agree.



英国との包括的経済連携協定

通信端末機器及び無線機器に関する分野別附属書

第A部 対象範囲

1 この分野別附属書の規定は、第B部第一節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める通信端末機器及び無線機器であって、当該各締約国において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となる全てのものに関する適合性評価手続について適用する。

2 第B部にいう「改正」には、次のことを含むものと了解する。

- (a) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (b) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (c) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み込むこと。

一〇五〇

SECTORAL ANNEX ON  
TELECOMMUNICATIONS TERMINAL EQUIPMENT AND  
RADIO EQUIPMENT

PART A

SCOPE AND COVERAGE

1. This Sectoral Annex applies to conformity assessment procedures for all telecommunications terminal equipment and radio equipment, which in the United Kingdom and Japan respectively are subject to conformity assessment procedures conducted by the conformity assessment body, as set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

2. It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases:

- (a) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;
- (b) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and
- (c) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

第B部

第一節 通信端末機器及び無線機器について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
一 二千十七年無線機器規則（S 二〇一七・二〇六）及びその改正 二 純粋有線通信端末機器に関する二千十六年電磁両立性規則（S 二〇一六・二〇九）及びその改正	一 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びその改正 二 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成十六年総務省令第十五号）及びその改正 三 電波法（昭和十五年法律第百三十一号）及びその改正 四 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第三十七号）及びその改正

PART B

SECTION I: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STRIPULATING TELECOMMUNICATIONS TERMINAL EQUIPMENT AND RADIO EQUIPMENT

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
1. Radio Equipment Regulations 2017 (SI 2017/206) and amendments thereto 2. For pure wired telecommunications terminal equipment:  Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/191) and amendments thereto	1. Telecommunications Business Law (Law No. 86 of 1984) and amendments thereto 2. Ordinance concerning Technical Standards Conformity Approval, Etc. for Terminal Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Internal Affairs and Communications No. 15 of 2004) and amendments thereto 3. Radio Law (Law No. 131 of 1950) and amendments thereto 4. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification Etc. of Specified Radio Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Posts and Telecommunications No. 37 of 1981) and amendments thereto

第三節 技術上の要件及び適合性評価手続について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
一 二〇一七年無線機器規則（S.I. 2017/1006）及び その改正 二 二〇一六年電磁両立性規則（2016/1091）及び その改正	一 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びそ の改正 二 端末設備等規則（昭和六十年郵政省令第三十一号）及び その改正 三 端末機器の技術標準適合認定等に関する規則（平成十六 年総務省令第十五号）及びその改正 四 電波法（昭和十五年法律第百三十一号）及びその改正 五 無線設備規則（昭和十五年電波監理委員会規則第十八 号）及びその改正

SECTION II: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE REQUIREMENTS AND THE CONFORMITY ASSESSMENT PROCEDURES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
1. Radio Equipment Regulations 2017 (SI 2017/1206) and amendments thereto	1. Telecommunications Business Law (Law No. 86 of 1984) and amendments thereto
2. Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto	2. Ordinance concerning Terminal Facilities Etc. (Ministerial Ordinance of Ministry of Posts and Telecommunications No. 31 of 1985) and amendments thereto
	3. Ordinance concerning Technical Standards Conformity Approval, Etc. for Terminal Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Internal Affairs and Communications No. 15 of 2004) and amendments thereto
	4. Radio Law (Law No. 131 of 1950) and amendments thereto
	5. Ordinance concerning Radio Equipment (Radio Regulatory Commission Regulations No. 18 of 1950) and amendments thereto

英国	日本国
六 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第二十七号）及びその改正	

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	6. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification Etc. of Specified Radio Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Posts and Telecommunications No. 37 of 1981) and amendments thereto

英国との包括的経済連携協定

第三節 指定当局

英国	日本国
ビジネス・エネルギー・産業戦略省又はこれを承継する当局	二千十七年無線機器規則（S I 二〇一七・二一〇六）及びその改正に関し、 総務省又はこれを承継する当局 二千十六年電磁両立性規則（S I 二〇一六・二〇九二）及びその改正に関し、 総務省又はこれを承継する当局 経済産業省又はこれを承継する当局

SECTION III: DESIGNATING AUTHORITIES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
Department for Business, Energy and Industrial Strategy or an authority succeeding it	For Radio Equipment Regulations 2017 (SI 2017/206) and amendments thereto: Ministry of Internal Affairs and Communications or an authority succeeding it  For Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto: Ministry of Internal Affairs and Communications or an authority succeeding it  Ministry of Economy, Trade and Industry or an authority succeeding it

第四節 指定基準について定める関係法令及び運用規則

英国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準	日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において英国が適用する基準
一 二千十七年無線機器規則（S 11・101・17・1101）及びその改正	一 電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）及びその改正
二 二千十六年電磁両立性規則（S 11・101・16・1101）及びその改正	二 端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成十六年総務省令第十五号）及びその改正
	三 電波法（昭和十五年法律第四十一号）及びその改正
	四 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和五十六年郵政省令第七号）及びその改正

SECTION IV: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE CRITERIA FOR DESIGNATION

THE CRITERIA TO BE APPLIED BY JAPAN IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST THE UNITED KINGDOMS REQUIREMENTS	THE CRITERIA TO BE APPLIED BY THE UNITED KINGDOM IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST JAPAN'S REQUIREMENTS
1. Radio Equipment Regulations 2017 (SI 2017/1206) and amendments thereto	1. Telecommunications Business Law (Law No. 86 of 1984) and amendments thereto
2. Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto	2. Ordinance concerning Technical Standards Conformity Approval, Etc. for Terminal Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Internal Affairs and Communications No. 15 of 2004) and amendments thereto
	3. Radio Law (Law No. 131 of 1950) and amendments thereto
	4. Ordinance concerning Technical Regulations Conformity Certification Etc. of Specified Radio Equipment (Ministerial Ordinance of Ministry of Posts and Telecommunications No. 37 of 1981) and amendments thereto

英国との包括的経済連携協定

電気製品に関する分野別附属書

第A部 対象範囲

1 この分野別附属書の規定は、第B部第一節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める電気製品であって、当該各締約国において適合性評価機関が実施する適合性評価手続の対象となる全てのものに關する適合性評価手続について適用する。

2 第B部にいう「改正」には、次のことを含むものと了解する。

- (a) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (b) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (c) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み込むこと。

二〇五六

SECTORAL ANNEX ON  
ELECTRICAL PRODUCTS

PART A

SCOPE AND COVERAGE

1. This Sectoral Annex applies to conformity assessment procedures for all electrical products, which in the United Kingdom and Japan respectively are subject to conformity assessment procedures conducted by the conformity assessment body, as set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

2. It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases:

- (a) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;
- (b) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and
- (c) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

第B部

第一節 電気製品について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
二千十六年電磁両立性規則（S I 二〇一六・一〇九一）及びその改正	一 電気用品安全法（昭和三十六年法律第二百三十四号）及びその改正 二 電気用品安全法施行令（昭和三十七年政令第三百二十四号）及びその改正

PART B

SECTION I: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING ELECTRICAL PRODUCTS

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto	1. Electrical Appliances and Materials Safety Law (Law No. 234 of 1961) and amendments thereto  2. Cabinet Order for Enforcement of the Electrical Appliances and Materials Safety Law (Cabinet Order No. 324 of 1962) and amendments thereto



英国との包括的経済連携協定

第二節 技術上の要件及び適合性評価手続について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
二千十六年電磁両立性規則（S11016・1091）及びその改正	一 電気用品安全法（昭和三十六年法律第三二十四号）及びその改正 二 電気用品安全法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第百八十四号）及びその改正 三 電気用品の技術上の基準を定める省令（平成二十五経産省令第百三十四号）及びその改正 四 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈について（1013160主商局第三号）及びその改正

SECTION II: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE REQUIREMENTS AND THE CONFORMITY ASSESSMENT PROCEDURES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto	1. Electrical Appliances and Materials Safety Law (Law No. 234 of 1961) and amendments thereto  2. Regulation for Enforcement of the Electrical Appliances and Materials Safety Law (Ministerial Ordinance of Ministry of International Trade and Industry No. 84 of 1962) and amendments thereto  3. Ministerial Ordinance on Technical Standards for Electrical Appliances and Materials (Ministerial Ordinance of Ministry of Economy, Trade and Industry No. 34 of 2013) and amendments thereto  4. The Notification of the Interpretation of the Ministerial Ordinance on Technical Standards for Electrical Appliances and Materials (Notification of Ministry of Economy, Trade and Industry, 20130605 Shokyoku No. 3) and amendments thereto

第三節 指定当局

英国	日本国
ビジネス・エネルギー・産業戦略省又はこれを承継する当局	経済産業省又はこれを承継する当局

SECTION III: DESIGNATING AUTHORITIES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
Department for Business, Energy and Industrial Strategy or an authority succeeding it	Ministry of Economy, Trade and Industry or an authority succeeding it

英国との包括的経済連携協定

第四節 指定基準について定める関係法令及び運用規則

英国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において日本国が適用する基準	日本国の要件に即して適合性評価を実施する適合性評価機関の指定において英国が適用する基準
二千十六年電磁両立性規則（ <small>の二〇一六・一〇九一</small> ）及びその改正	一 電気用品安全法（昭和三十三年法律第三十四号）及びその改正 二 電気用品安全法施行令（昭和二十七年政令第二百二十四号）及びその改正 三 電気用品安全法施行規則（昭和三十七年通商産業省令第八十四号）及びその改正

SECTION IV: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE CRITERIA FOR DESIGNATION

THE CRITERIA TO BE APPLIED BY JAPAN IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST THE UNITED KINGDOMS REQUIREMENTS	THE CRITERIA TO BE APPLIED BY THE UNITED KINGDOM IN DESIGNATING CONFORMITY ASSESSMENT BODIES TO ASSESS PRODUCTS AGAINST JAPAN'S REQUIREMENTS
Electromagnetic Compatibility Regulations 2016 (SI 2016/1091) and amendments thereto	1. Electrical Appliances and Materials Safety Law (Law No. 234 of 1961) and amendments thereto 2. Cabinet Order for Enforcement of the Electrical Appliances and Materials Safety Law (Cabinet Order No. 324 of 1962) and amendments thereto 3. Regulation for Enforcement of the Electrical Appliances and Materials Safety Law (Ministerial Ordinance of Ministry of International Trade and Industry No. 84 of 1962) and amendments thereto

化学品に係る優良試験所基準（GLP）に関する分野別附属書

第A部

1 この分野別附属書の規定は、次のものについて適用する。

(a) 第B部第一節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める化学品（化学物質であるか製剤であるかを問わない。）について行う試験に関する優良試験所基準（以下「GLP」という。）（原則を試験施設が満たしていることの確認

(b) 確認を受けた試験施設が作成するデータの受入れ

2 (a) この分野別附属書の規定の適用上、

(i) 「確認基準」とは、第B部第三節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に定めるGLP原則であって、千九百九十七年十一月二十六日付けのOECD理事会決定C（九七）一八六（最終）によって改正された千九百八十一年五月十二日付けのOECD理事会決定C（八）二〇（最終）附属書IIに合致しているものをいう。

(ii) 「検証」とは、第B部第三節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に定める試験の監査・検査その他の手続であって、千九百九十五年三月九日付けのOECD理事会決定C（九五）八（最終）によって改正された千九百八十九年十月二日付けのOECD理事会決定・勧告C（八九）八七（最終）（特にその附属書I及び附属書II）に合致しているものにより、試験施設がGLP原則を満たしていることを監視することをいう。

SECTORAL ANNEX ON  
GOOD LABORATORY PRACTICE (GLP) FOR CHEMICALS

PART A

1. This Sectoral Annex applies to:

(a) the confirmation of the compliance of test facilities with the principles of GLP for the testing of chemicals, being either substances or preparations, as set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex; and

(b) the acceptance of the data generated by confirmed test facilities.

2. (a) For the purposes of this Sectoral Annex:

(i) "criteria for confirmation" means the principles of GLP as stipulated in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section III of Part B of this Sectoral Annex and that are consistent with Annex II of the OECD Council Decision of 12 May 1981 [C(81)30(Final)] as amended by the OECD Council Decision of 26 November 1997 [C(97)186(Final)]; and

(ii) "verification" means the monitoring of the compliance of a test facility with the principles of GLP by procedures such as study audits and inspections that are set out in the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section III of Part B of this Sectoral Annex and that are consistent with the OECD Council Decision – Recommendation of 2 October 1989 [C(89)87(Final)], and in particular its Annexes I and II, as amended by the OECD Council Decision of 9 March 1995 [C(95)8(Final)].

## 英国との包括的経済連携協定

- (b) この議定書に別段の定義がある場合を除くほか、この分野別附属書の規定におけるいずれの用語も、千九百八十一年五月十二日付けのOECD理事会決定C(八二)三〇(最終 附属書IIに含まれる)「OECDのGLP原則」、千九百八十九年十月二日付けのOECD理事会決定・勧告C(八九)八七(最終) 附属書Iに含まれる「GLP遵守状況監視手続のための指針」及びGLPコンセンサス文書「屋外試験へのGLP原則の適用」(GLP原則及びGLP遵守状況監視に関するOECD文書第六巻)並びにこれらの改正において与えられている意味を有する。

- (c) 第B部にいう「改正」には、次のことを含むものと解釈する。

- (i) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (ii) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。
- (iii) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み込むこと。

- 3 両締約国は、第B部第三節に規定する関係法令及び運用規則を改正するに当たって、OECDの関連する決定及び勧告との整合性を維持する必要性を考慮を払うべきである。

## 110421

- (b) For the purpose of this Sectoral Annex, any term, unless otherwise defined in this Protocol, has the meaning assigned to it in the "OECD Principles of Good Laboratory Practice" as contained in Annex II of the OECD Council Decision of 12 May 1981 [C(81)30(Final)], the "Guides for Compliance Monitoring Procedures for Good Laboratory Practice" as contained in Annex I of the OECD Council Decision – Recommendation of 2 October 1989 [C(89)87(Final)], the GLP Consensus Document "The Application of the GLP Principles to Field Studies" (OECD Series on Principles of Good Laboratory Practice and Compliance Monitoring, Number 6), and all amendments made thereto.

- (c) It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases:

- (i) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;
- (ii) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and
- (iii) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

3. In making amendments to the laws, regulations and administrative provisions specified in Section III of Part B of this Sectoral Annex, the Parties should take account of the need to maintain consistency with the relevant decisions and recommendations of the OECD.

- 4 一方の締約国は、第二条2の規定に関し、千九百九十五年三月九日付けのOECD理事会決定C（九五八（最終））によって改正された千九百八十九年十月二日付けのOECD理事会決定・勧告C（八九八七（最終））に合致している両締約国のGLP遵守状況監視制度が相互に同等であることを考慮しつつ、他方の締約国の権限のある当局による試験施設の確認を受け入れるとともに、当該確認を受けた試験施設が特定の試験項目に関して作成したデータを、GLP原則を満たしていることについての確認を与えた自国の試験施設が作成したデータと同等のものとして受け入れる。ただし、次の(a)及び(b)の要件を満たすことを条件とする。
- (a) 第B部第三節に規定する他方の締約国の関係法令及び運用規則に従って他方の締約国の権限のある当局が発行した試験施設のGLP遵守状況に関する証明書又はこれに代わる文書が、データに添付されていること。
- (b) データの作成が行われた試験が、両締約国において、それぞれの関係法令及び運用規則に従い、GLP原則の適用対象となっていること。
- 5 (a) 第八条3及び6に規定する確認を受けた試験施設の一覧表は、合意される適切な様式で作成され、かつ、次の情報を含むものとする。
- (i) 試験施設の名称及び住所
  - (ii) 検証又は確認の日付
  - (iii) GLP遵守状況
  - (iv) 千九百八十九年十月二日付けのOECD理事会決定・勧告C（八九八七（最終））附属書IIIの付録の4に掲げる専門分野
  - (b) 一方の締約国は、他方の締約国の理由を示した要請があった場合には、確認を受けた試験施設に関する追加的な情報を、可能な限りにおいて他方の締約国に提供する。

4. With respect to paragraph 2 of Article 2 of this Protocol, each Party shall, as a result of the acceptance of the confirmation of test facilities by the Competent Authorities of the other Party, accept the data for a test item generated by the confirmed test facilities as equivalent to the data generated by its own test facilities which are confirmed to be compliant with the principles of GLP, taking into account the equivalence of GLP compliance monitoring programme of both Parties, which are consistent with the OECD Council Decision-Recommendation of 2 October 1989 [C(89)87(Final)] as amended by the OECD Council Decision of 9 March 1995 [C(95)8(Final)], provided that:
- (a) a certificate or an alternative document on the GLP compliance status of the test facility issued by the Competent Authority of that other Party, in accordance with the applicable laws, regulations and administrative provisions of that other Party specified in Section III of Part B of this Sectoral Annex, is attached to the data; and
- (b) the testing for which the data is generated is covered by the principles of GLP in both Parties pursuant to the applicable laws, regulations and administrative provisions of each Party.
- 5.(a) The list of the confirmed facilities referred to in paragraphs 3 and 6 of Article 8 of this Protocol shall be provided in an appropriate agreed format and include the following information:
- (i) the name and address of the test facility;
  - (ii) the dates of verification or confirmation;
  - (iii) the GLP compliance status; and
  - (iv) the areas of expertise as listed in point 4 of the Appendix to Annex III of the OECD Council Decision-Recommendation of 2 October 1989 [C(89)87(Final)].
- (b) Each Party shall, to the extent possible, provide the other Party with additional information on the confirmed facilities upon a reasoned request by that other Party.

## 英国との包括的経済連携協定

二〇一四

- (c) 一方の締約国は、確認を受けた試験施設がGLP原則を満たしていないことが判明したときは、当該試験施設に係る証明書の取消しに関する情報を、遅滞なく他方の締約国に伝達する。

6. (a) 一方の締約国は、他方の締約国に対し、試験がGLP原則に従って行われたかどうかについて理由を示した疑義を書面により提示することにより、確認を受けた試験施設に対する検査又は試験の監査を他方の締約国の関係法令及び運用規則に従って更に実施するよう要請を行うことができる。

- (b) 要請を受けた締約国は、要請を行った締約国に対し、検査若しくは試験の監査の結果を通報し、又は検査若しくは試験の監査を実施しなかった理由を説明する。

- (c) 要請を行った締約国は、当該要請を行った日から、要請を受けた締約国の権限のある当局が更に実施する検査又は試験の監査の結果により試験施設がGLP原則を満たしていることが改めて確認されるまでの間においては、当該試験施設が作成したデータの受入れを義務付けられるものではない。

- (d) 例外的な状況において、疑義が残り、かつ、要請を行った締約国が特定の懸念についてその正当性を証明することができる場合には、要請を行った締約国は、試験施設が確認基準を満たしていることにつき、第七条の規定に従って異議を申し立てることができる。

- (c) Each Party shall transmit to the other Party, without delay, information on any withdrawal of the certificate of a confirmed test facility if the facility has been found to be non-compliant with the principles of GLP.

6. (a) Each Party may request the other Party, by indicating in writing a reasoned doubt on whether a study was conducted in accordance with the principles of GLP, to conduct further inspections or study audits on a confirmed test facility, in accordance with the applicable laws, regulations and administrative provisions of that other Party.

- (b) The requested Party shall inform the requesting Party of the results of the inspections or study audits, or provide an explanation of why such an inspection or study audit has not been carried out.

- (c) The requesting Party shall not be obliged to accept the data generated by the test facility concerned from the date on which the request is made, until the results of the further inspection or study audit conducted by the Competent Authority of the requested Party have reconfirmed the compliance of the test facility with the principles of GLP.

- (d) If, in exceptional cases, doubts persist, and the requesting Party can justify a specific concern, that Party may contest the compliance of the test facility concerned in accordance with Article 7 of this Protocol.

第B部

第一節 GLP原則による試験の対象となる化学品の範囲を定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
一 医薬品に関し、 二千十二年用医薬品規則（S.I.2012.1916）及び その改正 二 動物用医薬品に関し、 二千十二年動物用医薬品規則（S.I.2012.1917）及び その改正 三 植物防疫製品に関し、 (a) 二千十二年植物防疫製品規則及びその改正 (b) 二千十二年植物防疫製品規則（北アイルランド）及び その改正 四 バイオサイドに関し、 化学製品（健康及び安全）及び遺伝子改変生物（拡散防止措置 の下での利用）（欧州連合離脱）規則（2019）及びその改正	一 医薬品に関し、 (a) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保 等に関する法律（昭和三十三年法律第百四十五号）及び その改正 (b) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保 等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第 一五号）及びその改正 二 動物用医薬品に関し、 (a) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保 等に関する法律（昭和三十三年法律第百四十五号）及び その改正 (b) 動物用医薬品等取締規則（平成十六年農林水産省令第 百七号）及びその改正 三 農業に関し、 (a) 農業取締法（昭和二十三年法律第八十二号）及びその 改正

PART B

SECTION I: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE COVERAGE OF CHEMICALS SUBJECT TO TESTING IN ACCORDANCE WITH THE PRINCIPLES OF GLP

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
1. Medical Products:  The Human Medicines Regulations 2012 (SI 2012/1916) and amendments thereto  2. Veterinary Medicinal Products:  The Veterinary Medicines Regulations 2013 (SI 2013/2033) and amendments thereto  3. Plant Protection Products:  (a) Plant Protection Products Regulations 2011 and amendments thereto  (b) Plant Protection Products Regulations (Northern Ireland) 2011 and amendments thereto  4. Biocides:  Chemicals (Health and Safety) and Genetically Modified Organisms (Contained Use) (EU Exit) Regulations 2019 and amendments thereto	1. Pharmaceuticals:  (a) Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) and amendments thereto  (b) Regulation for Enforcement of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Ministerial Ordinance of Ministry of Health and Welfare No. 1 of 1961) and amendments thereto  2. Veterinary Drugs:  (a) Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) and amendments thereto



英国	日本国
<p>五 飼料添加物に関する、動物用飼料に使用される添加物に関する二〇一三年九月二十一日の欧州委員会及び閣僚理事会の規則（E.C. 第 一八三二・一〇〇三号及び英国法によるその改正）</p> <p>六 新規及び既存の化学品に関する、化学品の健康及び安全並びに遺伝子改変生物の拡散防止措置の下での利用（欧州連合離脱 規則二〇一九及びC/15の改正）</p> <p>七 食品添加物に関する、食品添加物に関する二〇一八年十二月十六日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.C. 第 一三三三・二〇〇八号及び英国法によるその改正）</p> <p>八 化粧品に関する、化粧品に関する二〇一九年十一月三十日の欧州議会及び閣僚理事会の規則（E.C. 第 一三三三・一〇〇九号及び英国法によるその改正）</p>	<p>(b) 特定試験成績及びその信頼性の確保に関する基準に関する法令（平成二十年農林水産省令第七十六号）及びその改正</p> <p>四 飼料添加物に関する、(a) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和十八年法律第十五号）及びその改正、(b) 飼料添加物の評価基準の制定（平成四年四審A第百一十一号）及びその改正</p> <p>五 工業用化学物質に関する、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第十七号）及びその改正</p> <p>六 労働者の健康保護のために規制の対象とする化学物質に関する、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第七十七号）及びその改正</p>

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
<p>5. Feed Additives: Regulation (EC) No 1831/2003 of the European Parliament and of the Council of 22 September 2003 on additives for use in animal nutrition, and United Kingdom law amendments thereto</p> <p>6. New and Existing Chemicals: Chemicals (Health and Safety) and Genetically Modified Organisms (Contained Use) (EU Exit) Regulations 2019 and amendments thereto</p> <p>7. Food Additives: Regulation (EC) No 1333/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on food additives, and United Kingdom law amendments thereto</p> <p>8. Cosmetics: Regulation (EC) No 1223/2009 of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on Cosmetic Products, and United Kingdom law amendments thereto</p>	<p>(b) Ordinance concerning Control of Veterinary Drugs Etc. (Ministerial Ordinance of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries No. 107 of 2004) and amendments thereto</p> <p>3. Agricultural Chemicals: Agricultural Chemicals Regulation Law (Law No. 82 of 1948) and amendments thereto</p> <p>(a) Ministerial Ordinance concerning Good Laboratory Practice for Agricultural Chemicals (Ministerial Ordinance of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries No. 76 of 2018) and amendments thereto</p> <p>4. Feed Additives: (a) Law concerning Safety Assurance and Quality Improvement of Feed (Law No. 35 of 1953) and amendments thereto (b) Regarding Establishment of the Standards for Evaluation of Feed Additives (4 Chiku A No. 201 of 1992) and amendments thereto</p>

英国	日本国
	(b) 労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）及びその改正 (c) 労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）及びその改正

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	5. Industrial Chemicals:  Law concerning the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture, Etc. (Law No. 117 of 1973) and amendments thereto
	6. Chemical Substances Controlled for the Protection of Health of Workers:  (a) Industrial Safety and Health Law (Law No. 57 of 1972) and amendments thereto
	(b) Cabinet Order for Enforcement of the Industrial Safety and Health Law (Cabinet Order No. 318 of 1972) and amendments thereto
	(c) Ordinance on Industrial Safety and Health (Ministerial Ordinance of Ministry of Labour No. 32 of 1972) and amendments thereto

英国との包括的経済連携協定

第二節 権限のある当局

英国	日本国
全てに関し、保健社会省（医薬品医療製品規制庁）又はこれを承継する当局	医薬品に関し、厚生労働省又はこれを承継する当局 動物用医薬品に関し、農林水産省又はこれを承継する当局 農業に関し、農林水産省又はこれを承継する当局 飼料添加物に関し、農林水産省又はこれを承継する当局 工業用化学物質に関し、厚生労働省又はこれを承継する当局 経済産業省又はこれを承継する当局 環境省又はこれを承継する当局

SECTION II: COMPETENT AUTHORITIES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
For all: Department of Health and Social Care (Medicines and Healthcare products Regulatory Agency) or an authority succeeding it	For Pharmaceuticals: Ministry of Health, Labour and Welfare or an authority succeeding it  For Veterinary Drugs: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries or an authority succeeding it  For agricultural chemicals: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries or an authority succeeding it  For Feed Additives: Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries or an authority succeeding it  For Industrial Chemicals: Ministry of Health, Labour and Welfare or an authority succeeding it  Ministry of Economy, Trade and Industry or an authority succeeding it

英国	日本国
	労働者の健康保護のために規制の対象とする化学物質に関し、厚生労働省又はこれを承継する当局

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	Ministry of the Environment or an authority succeeding it  For Chemical Substances Controlled for the Protection of Health of Workers:  Ministry of Health, Labour and Welfare or an authority succeeding it

英国との包括的経済連携協定

第三節 GLP原則、検証及び確認について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
千九百九十九年優良試験所基準規則（S I一九九九・三〇六）及びその改正	一 (a) 医薬品に関し、 等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）及 その改正 (b) 医薬品の安全性に関する非臨床試験の基準に關 する法令（平成七年厚生省令第百三十二号）及びその改正 (c) 医薬品（医療機器及び再生医療等製品の製造販売承認 申請等の際に添付すべき医薬品、医療機器及び再生医療 等製品の安全性に関する非臨床試験に係る資料の取扱い 等）について（平成一十六年薬食査発第一二二二第九号・ 薬食機参発第一二二二第十三号）及びその改正

SECTION III: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING THE PRINCIPLES OF GLP, VERIFICATION AND CONFIRMATION

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
The Good Laboratory Practice Regulations 1999 (SI 1999/3106) and amendments thereto	1. Pharmaceuticals:  (a) Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products Including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) and amendments thereto  (b) Ministerial Ordinance concerning Good Laboratory Practice for Non-clinical Laboratory Studies on Safety of Drugs (Ministerial Ordinance of Ministry of Health and Welfare No. 21 of 1997) and amendments thereto  (c) Regarding Treatment of Materials concerning Non-clinical Laboratory Studies on Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices and Regenerative Medicine Products Which Should Be Attached to the Application for the Products for Manufacturing and Marketing Approval Etc. (Yakushokushinsanhsaisu 1121 No. 9/Yakushokukisanhsaisu 1121 No. 13 of 2014) and amendments thereto

英国	日本国
	<p>(d) 厚生労働省が実施する医薬品GMP実地調査に係る実施要領について（平成十七年薬食審査発第〇八〇五〇〇三号）及びその改正</p> <p>二 動物用医薬品に關し、</p> <p>(a) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）及びその改正</p> <p>(b) 動物用医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令（平成九年農林水産省令第七十四号）及びその改正</p> <p>(c) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係事務の取扱いについて（平成十二年十二番A第七百二十九号）及びその改正</p>

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	<p>(d) Regarding Guidelines for the Conduct of Pharmaceutical GLP On-site Inspection Conducted by Ministry of Health, Labour and Welfare (Yakushokushinshatsun No. 0805003 of 2005) and amendments thereto</p> <p>2. Veterinary Drugs:</p> <p>(a) Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) and amendments thereto</p> <p>(b) Ministerial Ordinance concerning Good Laboratory Practice for Non-clinical Laboratory Studies on Safety of Veterinary Drugs (Ministerial Ordinance of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries No. 74 of 1997) and amendments thereto</p> <p>(c) Regarding Management of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (12 Chiku A No. 729 of 2000) and amendments thereto</p>

英国	日本国
<p>三 農業に関し、</p> <p>(a) 農業取締法（昭和二十三年法律第八十二号）及びその改正</p> <p>(b) 特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令（平成二十年農林水産省令第七十六号）及びその改正</p> <p>(c) 特定試験成績及びその信頼性の確保のための基準に関する省令第五条から第十九条までに定める基準に適合していることの確認及びその調査等について（平成二十年三消安第四十二回十五号）及びその改正</p> <p>四 飼料添加物に関し、</p> <p>(a) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和十八年法律第二十五号）及びその改正</p>	

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
<p>3. Agricultural Chemicals:</p> <p>(a) Agricultural Chemicals Regulation Law (Law No. 82 of 1948) and amendments thereto</p> <p>(b) Ministerial Ordinance concerning Good Laboratory Practice for Agricultural Chemicals (Ministerial Ordinance of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries No. 76 of 2018) and amendments thereto</p> <p>(c) Regarding Confirmation and Inspection on Compliance with the Requirements from Articles 5 to 19 of the Ministerial Ordinance concerning Good Laboratory Practice for Agricultural Chemicals (30 Shouan No. 4215 of 2018) and amendments thereto</p> <p>4. Feed Additives:</p> <p>(a) Law concerning Safety Assurance and Quality Improvement of Feed (Law No. 35 of 1953) and amendments thereto</p>	

英国	日本国
	<p>(b) 飼料添加物の動物試験の実施に関する基準について（昭和六十三年六月十二日勅令第百三十九号）及びその改正</p> <p>(c) 飼料添加物の動物試験の実施に関する基準に基づく査察実施要領の制定について（平成二年元号入第三千四百四十一号）及びその改正</p> <p>五 工業用化学物質に関し、</p> <p>(a) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）及びその改正</p> <p>(b) 新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令（平成二十二年厚生労働省・経済産業省・環境省令第百三号）及びその改正</p>

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	<p>(b) Regarding Standards for the Conduct of Animal Studies on Feed Additives (63 Chiku A No. 3039 of 1988) and amendments thereto</p> <p>(c) Regarding the Establishment of the Guidelines for the Inspection Based on the Standards for the Conduct of Animal Studies on Feed Additives (1 Chiku A No. 3441 of 1990) and amendments thereto</p> <p>5. Industrial Chemicals:</p> <p>(a) Law concerning the Evaluation of Chemical Substances and Regulation of Their Manufacture, Etc. (Law No. 117 of 1973) and amendments thereto</p> <p>(b) Ministerial Ordinance on Items Etc. of Test concerning New Chemical Substances and Study of Hazardous Properties of Chemical Substances Requiring Priority Assessment and Monitoring Chemical Substances (Ministerial Ordinance of Ministry of Health, Labour and Welfare, of Ministry of Economic Trade and Industry and of Ministry of the Environment No. 3 of 2010) and amendments thereto</p>



英国	日本国
	(c) 新規化学物質に係る試験並びに優先評価化学物質及び監視化学物質に係る有害性の調査の項目等を定める省令第一条第二項、第二条及び第五条第四号の規定により厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が別に定める試験（平成二十三年厚生労働省・経済産業省・環境省告示第五号）及びその改正 (d) 新規化学物質等に係る試験を実施する試験施設に関する基準について（平成二十三年薬食発〇三二一第八号・平成三三・〇三・一九製局第六号・環保企発第一一〇三三・〇一〇号）及びその改正

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	(c) The Notice on Tests designated by Minister for Health, Labour and Welfare, Minister for Economy, Trade and Industry and Minister for the Environment based on Paragraph 2 of Article 1, Article 3 and Subparagraph 4 of Article 5 of the Ministerial Ordinance on Items Etc. of Test concerning New Chemical Substances and Study of Hazardous Properties of Chemical Substances Requiring Priority Assessment and Monitoring Chemical Substances (Notice of Ministry of Health, Labour and Welfare, Ministry of Economy, Trade and Industry and Ministry of the Environment, No. 5 of 2011) and amendments thereto  (d) Regarding the Good Laboratory Practice for test facilities conducting tests of New Chemical Substances Etc. (Yakusyokuhatsu 0331 No. 8/Haisei 23.03.29 Seikyoku No. 6/Kanokuhatsu No. 110331010 of 2011) and amendments thereto

英国	日本国
	<p>(e) 新規化学物質の審査等に際して判定の資料とする試験成績の取扱いはつて（平成二十三年薬食発〇三三第一九号・平成二三・〇三・二製局第七号・薬保企発第一〇三三二〇一号）及びその改正</p> <p>六 労働者の健康保護のために規制の対象とする化学物質に          関し          (a) 労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）及びその改正          (b) 労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号）及びその改正          (c) 労働安全衛生規則第三十四条の三第二項の規定に基づき試験施設等が具備すべき基準（昭和六十二年労働省告示第七十六号）及びその改正</p>

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	<p>(e) Regarding the Rules and Requirements for Test Results for Evaluating New Chemical Substances Etc.          (Yakusyokuhatsu 0331 No. 9/Heisei 23.03.29 Seikyoku No. 7/Kanbokinatsu No. 110331011 of 2011) and amendments thereto</p> <p>6. Chemical Substances Controlled for the Protection of Health of Workers:</p> <p>(a) Industrial Safety and Health Law (Law No. 57 of 1972) and amendments thereto</p> <p>(b) Ordinance on Industrial Safety and Health (Ministerial Ordinance of Ministry of Labour No. 32 of 1972) and amendments thereto</p> <p>(c) The Notice on Standard to be Satisfied by the Test Facility Etc. under the Provisions of Paragraph 2 of Article 34-3 of the Ordinance on Industrial Safety and Health (Notice of Ministry of Labour No. 76 of 1988) and amendments thereto</p>

英国	日本国
	(d) 労働安全衛生規則の一部を改正する省令、ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令及び有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令の施行について（昭和六十三年基発第六百一号）及びその改正試験施設等に関する安衛法（GLP）適合確認要領の制定について（平成元年基発第百二十三号）及びその改正

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	(d) Regarding Implementation of the Ministerial Ordinance to Amend a Part of the Ordinance on Industrial Safety and Health, Ministerial Ordinance to Amend a Part of the Ordinance on Safety of Boiler and High Pressure Vessels and the Ministerial Ordinance to Amend a Part of the Ordinance on Preventing Organic Solvents Poisoning, Etc. (Kihatsu No. 602 of 1988) and amendments thereto
	(e) Regarding Establishment of the Guideline of Certification of Compliance of Test Facilities Etc. with GLP under the Industrial Safety and Health Law (Kihatsu No. 123 of 1989) and amendments thereto

医薬品に係る優良製造所基準（GMP）に関する分野別附属書

第A部

1 この分野別附属書の規定は、次のものについて適用する。

(a) 第B部第一節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則に従って両締約国の優良製造所基準（以下「GMP」という。）（要件が適用される医薬品を製造する施設が当該GMP要件を満たしている（こと）の確認

(b) 確認を受けた製造施設が作成するデータ（確認を受けた製造施設がこの第A部の規定に従って発行する証明書をいう。）の受入れ

2 (a) この分野別附属書の規定の適用上、

(i) 「確認基準」とは、GMP要件をいう。

(ii) 「GMP」とは、品質保証の一部であって、医薬品を、その意図する使用のために適切とされ、かつ、関係する医薬品の販売についての承認又はその仕様において必要とされる品質基準に従って一貫して製造し、及び管理することを確保するものをいう。

(iii) 「検査」とは、製造施設が関係医薬品の販売についての承認又はその仕様における要件その他のGMP要件を満たして運営されているかどうかを決定するために当該製造施設に対して行われる実地の評価をいう。この検査は、第B部第二節に規定する権限のある当局により、同部第一節に規定する関係法令及び運用規則に従って行われるものであり、販売についての承認前に行う検査であるか当該承認後に行う検査であるかを問わない。

英国との包括的経済連携協定

SECTORAL ANNEX ON  
GOOD MANUFACTURING PRACTICE (GMP) FOR MEDICINAL PRODUCTS

PART A

1. This Sectoral Annex applies to:

(a) the confirmation of the compliance with GMP requirements of manufacturing facilities for medicinal products to which the GMP requirements of both Parties are applied in accordance with the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex; and

(b) the acceptance of the data generated by confirmed manufacturing facilities (the certificate issued by confirmed manufacturing facilities in accordance with the provisions of Part A of this Sectoral Annex).

2.(a) For the purposes of this Sectoral Annex:

(i) "criteria for confirmation" means the GMP requirements;

(ii) "Good Manufacturing Practice (GMP)" means that part of quality assurance which ensures that products are consistently produced and controlled in accordance with the quality standards appropriate for their intended use and as required by the applicable marketing authorisation or product specifications;

(iii) "inspection" means an on-site evaluation of a manufacturing facility to determine whether such manufacturing facility is operating in compliance with GMP requirements including the requirements of the applicable marketing authorisation or product specifications. Such inspection is conducted in accordance with the laws, regulations and administrative provisions specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex carried out by a Competent Authority listed in Section II of Part B of this Sectoral Annex, and may include pre-marketing and post-marketing inspection; and

## 英国との包括的経済連携協定

二〇七八

(iv) 「医薬品」とは、第B部第一節に規定する日本国の関係法令及び運用規則に定める人用に業として製造される医薬品並びに同節に規定する英国の関係法令及び運用規則に定める人用に業として製造される医薬品及び中間生成物をいう。

この「医薬品」には、治験薬、有効成分、化学的及び生物学的医薬品、免疫学的製剤、放射性医薬品、人の血液又は血漿から生成される安定的な医薬品並びに適切な場合にはビタミン、ミネラル及び薬草を含めることができる。

(b) 第B部にいう「改正」には、次のことを含むものと了解する。

(i) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は一部を変更すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(ii) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令又は運用規則を廃止し、当該関係法令又は運用規則に代わる新たな法令又は運用規則を制定すること。この場合において、題名が変更されたかどうかを問わない。

(iii) 締約国が第B部に規定する自国の関係法令及び運用規則の全部又は関連部分を他の法令又は運用規則に組み込むこと。

3 この議定書の規定は、日本国の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）第四十三条に規定する検定及び英国の二十二年人用医薬品規則の規則六〇Aに規定するパッチの出荷管理についての相互承認を対象とするものではない。

(iv) "medicinal products" means drugs which are industrially manufactured for human use as defined in the laws, regulations and administrative provisions of Japan specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex, and medicinal products and intermediate products which are industrially manufactured for human use as defined in the laws, regulations and administrative provisions of the United Kingdom in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

The definition of medicinal products above may include medicinal products intended for clinical trials, active ingredients, chemical and biological pharmaceuticals, immunologicals, radiopharmaceuticals, stable medicinal products derived from human blood or human plasma, and where appropriate, vitamins, minerals and herbal medicines.

(b) It is understood that the term "amendment" referred to in Part B of this Sectoral Annex includes the following cases:

(i) a Party entirely or partially changes its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex, whether or not those names are changed;

(ii) a Party repeals its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex and adopts new laws, regulations and/or administrative provisions substituting for the previous laws, regulations and/or administrative provisions, whether or not the previous names are changed; and

(iii) a Party incorporates the whole or a relevant part of its applicable laws, regulations and/or administrative provisions listed in Part B of this Sectoral Annex into other laws, regulations and/or administrative provisions.

3. This Protocol does not cover mutual recognition of batch release (Kentei) referred to in Article 43 of the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) of Japan and batch release referred to in regulation 60A of the Human Medicines Regulation 2012 of the United Kingdom.

4 一方の締約国は、第二条2の規定に関し、両締約国のGMP要件が相互に同等であることを考慮しつつ、その販売についての承認が発出され、又はその仕様が関係する医薬品について、他方の締約国の権限のある当局による製造施設の確認を受け入れるとともに、第B部第3節に規定する自国の関係法令及び運用規則に従って、医薬品が当該承認又は当該仕様に適合していることについて当該確認を受けた製造施設がパッチごとに発行する証明書を受け入れるものとし、また、輸入業者がパッチごとに行う試験については、これを免除する。ただし、次の(a)から(c)までの要件を満たすことを条件とする。

(a) 当該証明書が、当該確認を受けた製造施設により、完全な品質分析、全ての有効成分の量的な分析及び他の全ての試験又は点検の結果に基づいて発行されたものであること。

(b) 当該医薬品がGMP要件を満たして製造された旨の申告を当該証明書が伴っていること。

(c) 当該証明書の対象である医薬品に関して、両締約国が同等のGMP要件を適用していること。

5 確認を受けた製造施設が輸出用医薬品の各パッチごとに発行する4に規定する証明書においては、第B部第一節に規定する各締約国の関係法令及び運用規則により当該医薬品の製造のために必要とされる試験を実施し、その結果、当該パッチが輸入締約国の当該医薬品の製造についての承認又はその仕様における要件に即して製造されたことが証明される旨を記載するものとする。

6 9に規定する準備作業の進捗状況及びこの分野別附属書の規定の運用を特に監視するため、相互承認に関する合同委員会に小委員会を設立する。小委員会は、相互承認に関する合同委員会に報告を行う。

4. With respect to paragraph 2 of Article 2 of this Protocol, each Party shall, as a result of the acceptance of confirmation of manufacturing facilities carried out by the Competent Authorities of the other Party, accept, regarding the medicinal products for which its marketing authorisation has been issued or for which product specifications are applicable, the certificate issued by the confirmed manufacturing facilities of the conformity of each batch to the marketing authorisation or product specifications and exempt the importers from the testing of each batch, in accordance with the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in the Section I of Part B of this Sectoral Annex, taking into account the equivalence of GMP requirements of both Parties, provided that:

(a) such certificate is issued by the confirmed manufacturing facilities on the results of a full qualitative analysis, a quantitative analysis of all the active constituents and all the other tests or checks;

(b) the certificate contains a statement that the product has been manufactured in conformity with GMP requirements; and

(c) both Parties apply the equivalent GMP requirements to the products of which the certificate is issued.

5. In the certificate issued by the confirmed manufacturing facilities and related to each batch to be exported, as referred to in paragraph 4, it will be certified, through the testing which is required for the manufacturing of medicinal products in accordance with the laws, regulations and administrative provisions of each Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex, that each batch of medicinal products is manufactured as required by the applicable marketing authorisation or product specifications of the importing Party.

6. A sub-committee of the Joint Committee on Mutual Recognition will be established in particular to monitor the progress of the preparatory work set out in paragraph 9 of this Sectoral Annex and the operation of this Sectoral Annex. It will report to the Joint Committee on Mutual Recognition.

## 英国との包括的経済連携協定

11060

7 (a) 両締約国は、特に、次の事項について情報を交換する。

- (i) 特定の医薬品又は医薬品群に関する GMP
  - (ii) 新たな技術上の指針又は検査手続
  - (iii) 品質上の欠陥、バッチの回収、偽造その他の品質に関する問題
  - (iv) 製造についての承認の効力の停止又はその取消し
- (b) 両締約国は、この分野別附属書の特定の目的を実現するため、相互承認に関する合同委員会の小委員会を通じ、詳細な緊急通報手続に合意する。
- (c) 特定の医薬品又は医薬品群に関する GMP が相互に同等であるかどうかについては、相互承認に関する合同委員会の小委員会が作成する手続に従って調整する。
- (d) 第八条 6 の規定にかかわらず、一方の締約国は、自国の確認を受けた製造施設の一覧表を、相互承認に関する合同委員会が決定する頻度で他方の締約国及び相互承認に関する合同委員会に提供する。
- (e) 一方の締約国は、他方の締約国の理由を示した要請があった場合には、確認を受けた製造施設に関する最新の検査の報告の写しを、当該要請の日から三十日以内に他方の締約国に提供する。当該要請を受けた締約国は、追加的な検査を実施する場合には、当該追加的な検査の報告の写しを、当該要請の日から六十日以内に当該要請を行った締約国に提供する。一方の締約国は、検査の報告の提供を受けた後においても他方の締約国の製造施設が GMP 要件を満たしているかどうかについて引き続き重大な懸念を有する場合には、当該製造施設に対する更なる検査を実施するよう他方の締約国に要請することができる。
- (f) 一方の締約国の権限のある当局は、輸出入業者、輸出入業者又は他方の締約国の権限のある当局の要請があった場合には、一方の締約国の領域に所在する製造施設について次の事項を確認するものとする。

7. (a) The Parties will exchange information on, in particular:

- (i) GMP for specific products or classes of products;
  - (ii) new technical guidance or inspection procedures;
  - (iii) quality defects, batch recalls, counterfeiting and other problems concerning quality; and
  - (iv) any suspension or withdrawal of a manufacturing authorisation.
- (b) The Parties will agree detailed alert procedures through the sub-committee of the Joint Committee on Mutual Recognition to fulfil specific objectives of this Sectoral Annex.
- (c) Equivalence of GMP for specific products or classes of products will be coordinated according to a procedure established by the sub-committee of the Joint Committee on Mutual Recognition.
- (d) Notwithstanding paragraph 6 of Article 8 of this Protocol, each Party shall provide the other Party and the Joint Committee on Mutual Recognition with a list of the confirmed manufacturing facilities at the frequency to be decided by the Joint Committee on Mutual Recognition.
- (e) Each Party will, upon reasoned request by the other Party, provide a copy of the most recent inspection report on a confirmed facility within 30 days from the date of the request. If the requesting Party conducts an additional inspection, that Party will provide a copy of the report of such additional inspection to the requesting Party within 60 days from the date of the request. If after the exchange of inspection reports there remains serious cause for concern on whether a manufacturing facility in the other Party complies with GMP requirements, each Party may request the other Party to conduct further inspections on that facility.
- (f) The Competent Authority of a Party will, upon request by an exporter, importer or the Competent Authority of the other Party, confirm that a manufacturing facility in its territory:

(i) 第B部第一節に規定する一方の締約国の関係法令及び運用規則に従って医薬品を製造するための適切な許可を受けていること。

(ii) 権限のある当局により定期的に検査を受けていること。

(iii) 一方の締約国のGMP要件であって、両締約国が相互に同等であると認めるものを満たしていること。

8 輸出締約国は、第五条2の規定に関し、製造施設が第B部第一節に規定する自国の関係法令及び運用規則に定めるGMP要件を満たしていることを確保するため、自国の関係法令及び運用規則に従って製造施設に対し定期的に検査を実施する。

9 (a) GMP要件が相互に同等であることが確認されていない医薬品に関し、第二条、第四条、第五条、第七条及び第十条2(a)の規定であってこの分野別附属書の規定に関連するもの並びにこの分野別附属書の規定(6及び7(b)並びにこの9の規定を除く。)については、両締約国が準備作業を完了したことを相互に確認する外交上の公文を交換した日の後三十日目の日まで、適用しない。

(b) 両締約国は、(a)の準備作業において、相互承認に関する合同委員会を通じ、GMP要件が相互に同等であること及びGMP要件を実施することを改めて確認する。相互承認に関する合同委員会は、(i)の分野別附属書の規定の実施に関する詳細な手続を決定する。

(i) is appropriately authorised to manufacture medicinal products in accordance with its laws, regulations and administrative provisions specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex;

(ii) is regularly inspected by the Competent Authorities; and

(iii) complies with its GMP requirements that are recognised by both Parties as equivalent.

8. With regard to paragraph 2 of Article 5 of this Protocol, the exporting Party shall, in accordance with its applicable laws, regulations and administrative provisions, inspect periodically the manufacturing facilities in order to ensure that the facilities fulfil its GMP requirements set out in the laws, regulations and administrative provisions of that Party specified in Section I of Part B of this Sectoral Annex.

9.(a) With respect to medicinal products for which the equivalence of GMP requirements have not been confirmed, Articles 2, 4, 5, 7 and subparagraph 2(a) of Article 10 of this Protocol relating to this Sectoral Annex and the provisions of this Sectoral Annex other than paragraph 6, subparagraph 7(b) and this paragraph shall not be applied before the 30th day after the date of exchange of diplomatic notes confirming to each other that the preparatory work is completed.

(b) Through the preparatory work, the Parties shall reconfirm the equivalence of GMP requirements and their implementation through the Joint Committee on Mutual Recognition. The Joint Committee on Mutual Recognition will decide the detailed procedures for implementing this Sectoral Annex.



英国との包括的経済連携協定

第B部

第一節 医薬品の範囲、医薬品に関するGMP要件、検証及び確認について定める関係法令及び運用規則

英国	日本国
二千十一年人用医薬品規則（S I 〇一二・一九一六）及びその改正	一 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十五年法律第百四十五号）及びその改正 二 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令（昭和三十六年政令第十一号）及びその改正 三 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）及びその改正

二〇六二

PART B

SECTION I: THE APPLICABLE LAWS, REGULATIONS AND ADMINISTRATIVE PROVISIONS STIPULATING MEDICINAL PRODUCTS, GMP REQUIREMENTS FOR MEDICINAL PRODUCTS, VERIFICATION AND CONFIRMATION

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
The Human Medicines Regulations 2012 (SI 2012/1916) and amendments thereto	1. Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Law No. 145 of 1960) and amendments thereto  2. Cabinet Order for Enforcement of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Cabinet Order No. 11 of 1961) and amendments thereto  3. Regulation for Enforcement of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Ministerial Ordinance of Ministry of Health and Welfare No. 1 of 1961) and amendments thereto

英国	日本国
	<p>四 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第二十條第一項第六号及び第七号並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第九十六條第六号及び第七号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品（平成十六年厚生労働省告示第四百三十一号）及びその改正</p> <p>五 薬局等構造設備規則（昭和三十六年厚生省令第二号）及びその改正</p>

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
	<p>4. The Notice on Pharmaceuticals Designated by the Minister for Health, Labour and Welfare under the Provisions of Subparagraphs 6 and 7 of Paragraph 1 of Article 20 of the Cabinet Order for Enforcement of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, and under the Provisions of Subparagraphs 6 and 7 of Article 96 of the Regulation for Enforcement of the Law concerning Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices (Notice of Ministry of Health, Labour and Welfare No. 431 of 2004) and amendments thereto</p> <p>5. Ordinance concerning Facilities and Equipments for Pharmacies Etc. (Ministerial Ordinance of Ministry of Health and Welfare No. 2 of 1961) and amendments thereto</p>

英国	日本国
六 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令（平成十六年厚生労働省令第百七十九号）及びその改正	

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
6. Ministerial Ordinance concerning the Standard of Manufacturing Control and Quality Control for Drugs and Quasi Drugs (Ministerial Ordinance of Ministry of Health, Labour and Welfare No. 179 of 2004) and amendments thereto	

第二節 権限のある当局

英国	日本国
医薬品医療製品規制庁又はこれを承継する当局	厚生労働省又はこれを承継する当局

SECTION II: COMPETENT AUTHORITIES

THE UNITED KINGDOM	JAPAN
Medicines and Healthcare Products Regulatory Agency or an authority succeeding it	Ministry of Health, Labour and Welfare or an authority succeeding it

（参考）

この協定は、英国との間で、同国の欧州連合離脱後も物品及びサービスの貿易の自由化及び円滑化を進め、投資の機会を増大させ、自然人の入国及び一時的な滞在、電子商取引、政府調達、競争政策、知的財産、中小企業等の幅広い分野での枠組みを構築するものである。